

小山工業高等専門学校 自己点検評価報告書

(平成22年度～平成24年度)

平成25年11月

目 次

まえがき

1章 本校の教育理念及び目的	1
2章 教育組織	25
3章 教員及び教育支援者	63
4章 学生の受入	103
5章 教育内容及び方法	127
6章 教育の成果	239
7章 学生支援等	277
8章 施設・設備	341
9章 教育の質の向上及び改善のためのシステム	371
10章 財務	411
11章 管理運営	433
12章 研究活動	469
13章 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	507
14章 小山高専中期計画の達成状況	521

あとがき

ま え が き

今回の小山工業高等専門学校自己点検評価報告書の刊行は、本校にとって平成4年の第1回から数え、平成22年に次ぐ第7回目にあたります。

今回の自己点検評価を行った期間は、独立行政法人国立高等専門学校機構に移行後3回目にあたります。独立行政法人移行後は、これまでのいわば、国による護送船団方式の学校運営から、各高専が高専機構により作成された中期計画に沿って自らが主体的かつ計画的に特色ある学校運営を行っていくこととなり、また、この間顕著となったグローバル化やイノベーション指向、少子高齢化などによる社会構造の変化や国の行財政の厳しい状況など、高等専門学校を取り巻く状況の劇的変化に対応して、教育の個性化、活性化、高度化に向けた教育力の質の保証とその向上とともに、地域社会への貢献への努力が以前に増して求められています。

このような高専を取り巻く状況ならびに背景のなかで、時代の波頭を正確に捉えつつ、高等教育機関としての役割をこれからも確実に果たしていくためには、組織がその設置目的や目標に沿って十分に機能しているかどうかを定期的、継続的に自ら点検評価して、それに基づき学外の方々による評価やアドバイスを受け、改革、改善のサイクルを回し続けることは、今後の発展を目指すうえで、重要かつ不可欠な要件です。

本校では、学外有識者の意見を仰ぐため小山工業高等専門学校外部評価委員会を設置し、本校の教育研究および学校運営に関して評価と勧告をしていただくこととしており、この報告書はそのための基礎資料としても活用されることになっています。

本報告書および外部評価委員会による評価結果を公表することは、本校の教育研究活動などについて広く社会からの理解と支持を獲得する好機であると考えています。外部評価委員会の評価結果や勧告を真摯に受け止め、さらに各方面の皆さんから意見をいただき、地域に根ざした高等教育機関として本校を更に発展させる諸施策策定に活用させて頂きたく存じております。

終わりに、この報告書のとりまとめに当たられた皆様のご尽力に対し、心から感謝いたします。

平成25年11月15日

小山工業高等専門学校
校長 荻谷 勇 雅

1 章 本校の教育理念及び目的

(1) 分析

1-1-①： 高等専門学校が、それぞれの学校の個性や特色に応じて明確に定められ、その内容が、学校教育法第115条に規定された、高等専門学校一般に求められる目的に適合するものであるか。また、学科及び専攻科ごとの目的にも明確に定められているか。

(状況)

A. 学則に定められた本校の目的

本校では創立以来、その目的を学校教育法に基づき、学則の第1章・第1条に定めている（資料1-1-①-1）。

B. 教育に関する基本理念

本校の教育に関する基本理念は、開校式並びに第1回入学式における校長告辞の内容を踏まえて『技術者である前に人間であれ』と定められ、更に、その教育理念を具体的に示した内容として、次の3項目を設定した。○ 健やかな心身、○ 豊かな人間性、○ 科学技術の研鑽と創造（資料1-1-①-2）。

C. 教育方針と育成すべき人材像

上記の基本理念をより具体的な内容にするために、教育方針として新たに①から⑥の項目を平成16年の中期目標に掲げ、その後検討を重ねて平成19年度に次のように定めた。① 豊かな人間性の涵養、② 豊かな感性と創造力の育成、③ 自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上、④ 高度な専門知識と問題解決能力の育成、⑤ 情報技術力の向上、⑥ コミュニケーション能力と国際感覚の育成。更に、教育方針の各項目に対応する人材像を分かり易く説明し、①から⑥の項目について、それぞれ「準学士課程」と「専攻科課程」の達成目標を明記してある（資料1-1-①-3）。また、準学士課程の学科毎の教育目標（資料1-1-①-4）と専攻科課程の教育目標（資料1-1-①-5）を定めている。

D. 高等専門学校一般に求められる目的との関係

本校の学則では、まず初めの第1章・第1条に、学校教育法第115条に規定された高専の目的「深く専門の学芸を教授する」及び「職業に必要な能力を育成する」を、本校の教育目的として定めている（既出：資料1-1-①-1）。これら2つの目的に基づき、本校の教育目標・教育方針を定めており、それぞれに対する対応を（資料1-1-①-6）に表として示す。また、各学科、各専攻の教育目標との対応を（資料1-1-①-7）の表に示す。

資料 1-1-①-1 : 学則として定められた本校の目的

学則：第 1 章 本校の目的

第 1 条 本校は、教育基本法（昭和 22 年法律第 25 号）の精神にのっとり、及び学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

（出典：平成 24 年度学生便覧 p.7）

資料 1-1-①-2 : 本校の教育理念

本 校 の 教 育 理 念
技術者である前に人間であれ

- 健やかな心身
- 豊かな人間性
- 科学技術の研鑽と創造

（出典：平成 24 年度学生便覧 見開き）

資料 1-1-①-2（続き）：補足説明

小山高専の教育

開校式並びに第 1 回入学式の校長告辞は「本校の直接の目的は技術者の養成であるが、技術者たる以前に“人間として”成長することが第一義である。諸君には科学の狭い領域のみを追求する Scientist になることではなく、尊敬に値する人間になることを志望しながら科学を学んでいく人 Man of Science になることを望みたい」という内容でした。

つまり「技術者である前に人間であれ」ということです。「人間である」ことは、一人一人が自立した市民であること、他人を思いやることのできる豊かな心を持つことです。本校の教育方針に「健やかな心身」・「豊かな人間性」を掲げているのは、このような意味があります。

（出典：平成 24 年度学生便覧、pp. 1-2）

資料 1-1-①-3 : 教育方針・育成する人材像に関する記述

■教育方針と育成する人材像(A:準学士課程、S:専攻科課程)

- ① 豊かな人間性の涵養；
豊かな教養と専門知識を基礎にして、技術者としてふさわしい人格を有し、社会に貢献できる人材の育成を目指している。
- ①-A★社会人となるための素養を身につけ、環境・福祉に配慮し工業技術が自然や社会に与える影響を認識できること。
- ①-S★社会・経済と工業技術の共生に配慮し、工業技術者としての社会的責任と倫理観を自覚すること。
- ② 豊かな感性と創造力の育成；
ものづくりを基本とする実験実習を通じて製作・設計能力を育むことに加え、新しい工学的発想につながる感性とチャレンジ精神を培い、豊かな創造力・デザイン能力・実践力を有する人材の育成を目指している。
- ②-A★実験実習に自主的に取り組み観察力・解析力を養い、新しい発想やアイデアを提案する習慣を身につけること。
- ②-S★専門分野にとらわれず工業技術全般に対し知的好奇心をいだき、工業技術に関する研究計画・設計・製作およびその評価までの全プロセスをデザインできること。
- ③ 自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上；
高度化する専門知識・技術の修得に必要な自然科学・数学・英語・専門基礎科目の十分な学力を有する人材の育成を目指している。
- ③-A★自然科学・数学・英語の基礎知識を身につけ、専門分野の基礎知識を修得していること。
- ③-S★自然科学・数学・英語の応用知識を身につけ、専門分野の工学理論を理解していること。
- ④ 高度な専門知識と問題解決能力の育成；
専門分野に関する高度な知識と問題解決能力を有し、技術革新に柔軟に対応できる人材の育成を目指している。
- ④-A★実践的技術者としての高度な専門分野の知識を修得し、与えられた技術的課題を解決できる能力を身につけること。
- ④-S★開発型技術者としての高度な専門分野の課題に対する問題点を自ら発見し、その解決方法をデザインし研究を遂行できる能力を身につけること。
- ⑤ 情報技術力の向上；
コンピュータの利用能力に留まらず、新しいアイデアを具体化し設計するための情報技術力を有する人材の育成を目指している。
- ⑤-A★情報技術に関する基礎知識と情報処理能力を有し、コンピュータを利用して適切な内容の報告書を作成できること。
- ⑤-S★情報技術の応用力を身につけ、コンピュータを利用して解析力と設計力を身につけること。
- ⑥ コミュニケーション能力と国際感覚の育成；
優れたコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を養い、社会環境や文化の枠を超えて活躍出来る、国際感覚豊かな人材の育成を目指している。
- ⑥-A★講義・実験・卒業研究の内容について日本語で口頭発表・質疑応答ができることと、基本的な技術英語の文章を理解し国際的視野を身につけること。
- ⑥-S★特別研究を含む専門分野の内容を学内・学外において日本語で口頭発表・質疑応答ができることと、高度な専門分野に関する技術英語の文章を理解し国際社会で活躍できる基礎能力を身につけること。

(出典：平成24年度学生便覧、見開 p.2)

資料 1-1-①-4 : 準学士課程の学科毎の教育目標

別表第 1

各学科等の教育方針と育成すべき人材像 (教育目標)

一般科	一般科が主に担当する教育の中では、人間形成に必要な思考力、倫理的判断力や感性を育むと共に、各専門学科での教育に対する準備としての基礎学力を修得させる。これにより大学教養課程レベルの知識を養い、さらに、卒業後に技術者として継続的に学習をするために必要な基礎力（文章構成力、社会への正しい認識力、専門に適合した数理的能力、国際的コミュニケーション能力等）を養うことに重点をおいた教育を行う。
機械工学科	ロボットやエンジンなどの機械と、機械を含むさまざまなシステムの設計・製造・制御などの分野で、実践的に活躍できる技術者の育成を目標としている。そのため、数学、物理などの基礎科目と機械工学の主要科目の連携による基礎学力の養成、工作実習や機械設計製図、機械工学実験を通じての技術力の錬磨、応用科目を通してのプロセス把握能力の教授を行う。卒業研究や輪講などを通して科学の研鑽と創造力の育成を目指す。
電気情報工学科	電気情報工学の基礎知識について、演習を含めたスパイラル教育により修得させる。高学年では電気・電子・情報分野の 3 コースを設置し高度な専門知識を修得させる。ものづくりを主眼とするプロジェクトワーク・コース別実験・卒業研究等を通じて、創造力・問題解決能力・コミュニケーション能力に優れた実践的技術者の育成を目指す。
電子制御工学科	専門基礎科目を通じて本学科導入教育を行い基礎学力の充実を図る。専門科目では基礎学力を補完し専門分野の知識技術を修得させる。専門応用科目では電子・計測・制御・情報分野の既存知識と最新知識を修得させ、卒業研究、輪講を通じて自立能力、解決能力、創造能力、発表能力、実践能力等の育成を目指す。
物質工学科	新素材、化成品、生体物質等の関連分野で活躍する人材の育成を目指す。専門基礎、実験科目により化学と工学の基礎を修得させ、その上に材料や生物の専門的内容を選択させて、関連する学力の向上を図る。最終学年では、教員の直接指導により、発表能力を向上させ創造的な卒業研究の完成を目指す。
建築学科	低学年からの実習を通じて建築学の基本を修得させ、建築学と工学の基礎学力の向上のみならず、プロジェクトの企画能力の育成を目指す。高学年では専門基礎科目の修得の重要性を強く認識させ、最終学年の卒業研究を通じて、建築学の諸分野において活躍できる、創造性と問題解決能力およびコミュニケーション能力を有する実践的技術者の育成を目指す。

(出典：平成 24 年度学生便覧、p. 19)

資料 1-1-①-5 : 専攻科課程の教育目標

別表第 4

専攻科の教育方針と育成すべき人材像 (教育目標)

機械系、電気・電子・情報系、化学を基礎とした材料工学・生物工学・化学工学等の分野、及び建築学の諸分野の基礎学力の養成と各専門性を深めつつ、技術の複合化・高度化の進む産業社会に柔軟に対応できる人材の養成を目指す。

具体的には 1) 工学理論のみでなく、実験・実習、実学に裏付けされた技術者の育成。2) 専門分野を持ちながらも他分野も見通せる複眼的なものの見方や考え方ができるフレキシビリティのある技術者の育成であり、そのため、専門分野の習熟と共に、共通科目を設け、複眼的で柔軟なものの見方の修得を目指す。

(出典：平成 24 年度学生便覧、p. 31)

資料 1-1-①-6 : 学校教育法第 115 条に規定された高専の目的と本校の教育目標との対比

区分	目標等	「深く専門の学芸を教授する」	「職業に必要な能力を育成する」
小山高専全体	教育理念	『技術者である前に人間であれ』 (1) 健やかな心身、(2) 豊かな人間性、(3) 科学技術の研鑽と創造	
	教育方針	③自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上 ④ 高度な専門知識の教授 ⑤ 情報技術力の向上	① 豊かな人間性の涵養 ② 豊かな感性と創造力の育成 ④ 問題解決能力の育成 ⑥ コミュニケーション能力と国際感覚の育成
準学士課程		③-A : 自然科学・数学・英語の基礎知識を身につけ、専門分野の基礎知識を修得していること。 ④-A : 実践的技術者として高度な専門分野の知識を修得すること。 ⑤-A : 情報技術に関する基礎知識と情報処理能力を有し、コンピュータを利用して適切な内容の報告書を作成できること。	①-A : 社会人となるための素養を身につけ、環境・福祉に配慮し工業技術が自然や社会に与える影響を認識できること。 ②-A : 実験実習に自主的に取り組み観察力・解析力を養い、新しい発想やアイデアを提案する習慣を身につけること。 ④-A : 実践的技術者として与えられた技術的課題を解決できる能力を身につけること。 ⑥-A : 講義・実験・卒業研究の内容について日本語で口頭発表・質疑応答ができることと、基本的な技術英語の文章を理解し国際的視野を身につけること。
専攻科課程		③-S : 自然科学・数学・英語の応用知識を身につけ、専門分野の工学理論を理解していること。 ④-S : 開発型技術者としての高度な専門分野の課題に対する問題点を自ら発見できること。 ⑤-S : 情報技術の応用力を身につけ、コンピュータを利用して解析力と設計力を身につけること。	①-S : 社会・経済と工業技術の共生に配慮し、工業技術者としての社会的責任と倫理観を自覚すること。 ②-S : 専門分野にとらわれず工業技術全般に対し知的好奇心をいだき、工業技術に関する研究計画・設計・製作およびその評価までの全プロセスをデザインできること。 ④-S : 開発型技術者としての高度な専門分野の課題に対するその解決方法をデザインし研究を遂行できる能力を身につけること。 ⑥-S : 特別研究を含む専門分野の内容を学内・学外において日本語で口頭発表・質疑応答ができることと、高度な専門分野に関する技術英語の文章を理解し国際社会で活躍できる基礎能力を身につけること。

(出典：平成 24 年度学生便覧より整理)

資料 1-1-①-7 : 学校教育法第 115 条に規定された高専の目的と、各学科・各専攻の
教育目標との対比

区分	目標等	「深く専門の学芸を教授する」	「職業に必要な能力を育成する」
準 学 士 課 程	一般科	○各専門学科での教育に対する準備としての基礎学力を修得させ、大学教養課程レベルの知識を養う。 ○卒業後に技術者として継続的に学習をするために必要な基礎力(専門に適合した数理的な能力)を養う。	○人間形成に必要な思考力、倫理的判断力や感性を育む。 ○卒業後に技術者として継続的に学習をするために必要な基礎力(文章構成力、社会への正しい認識力、国際的コミュニケーション能力等)を養う。
	機械工学科	○数学、物理などの基礎科目と機械工学の主要科目の連携による基礎学力を養成する。 ○工作実習や機械設計製図、機械工学実験を通じての技術力の錬磨、応用科目を通してのプロセス把握能力を教授する。	○ロボットやエンジンなどの機械と、機械を含むさまざまなシステムの設計・製造・制御などの分野で、実践的に活躍できる技術者を育成する。 ○卒業研究や輪講などを通して科学の研鑽と創造力の育成を目指す。
	電気情報工学科	○電気情報工学の基礎知識を、演習を含めたスパイラル教育により修得させる。 ○電気・電子・情報分野の3コースを設置し高度な専門知識を修得させる。	○ものづくりを主眼とするプロジェクトワーク・コース別実験・卒業研究等を通じて、創造力・問題解決能力・コミュニケーション能力に優れた実践的技術者の育成を目指す。
	電子制御工学科	○専門基礎科目を通じて本学科導入教育を行い基礎学力の充実を図る。○専門科目では基礎学力を補完し専門分野の知識技術を修得させる。 ○専門応用科目では電子・計測・制御・情報分野の既存知識と最新知識を修得させる。	○卒業研究、輪講を通じて自立能力、解決能力、創造能力、発表能力、実践能力等の育成を目指す。
	物質工学科	○専門基礎、実験科目により化学と工学の基礎を修得させ、その上に材料や生物の専門的内容を選択させて、関連する学力の向上を図る。	○新素材、化成品、生体物質等の関連分野で活躍する人材の育成を目指す。 ○最終学年では、教員の直接指導により、発表能力を向上させ、創造的な卒業研究の完成を目指す。
	建築学科	○低学年からの実習を通じて建築学の基本を修得させ、建築学と工学の基礎学力の向上を目指す。 ○高学年では専門基礎科目の修得の重要性を強く認識させる。	○低学年からプロジェクトの企画能力の育成を目指す。 ○5学年の卒業研究を通じて、それぞれの専門分野において活躍できる、創造性と問題解決能力およびコミュニケーション能力を有する実践的技術者の育成を目指す。

(出典：平成24年度学生便覧より整理)

資料 1-1-①-7 : 学校教育法第 115 条に規定された高専の目的と、各学科・各専攻の
教育目標との対比 (続き)

複 合 工 学 専 攻	コース名	育成する人材目標	主な特別研究テーマ
	機械工学 コース	高度に発展を続ける産業社会の構造に適した知識と技術の基礎と応用力を、講義・演習・実験を通じて教育する。そして、特別研究・実務研修・ゼミナールを通して、細分化、複合化、する具体的な課題に対して、柔軟に対応できる知識を持ち、かつ環境にも配慮できる技術者の育成を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ○昆虫型ロボットの製作研究 ○機械用材料の応力解析 ○小型ホーバクラフトの運動解析 ○加熱面上の液滴の蒸発の研究 ○カオス振動の判定に関する研究 ○自動車用高速応答アクチュエータの研究 ○新しい素子を用いた高感度センサの研究 ○LEDを用いた速度分布測定用光源の開発
	電気情報工学 コース	電気・電子・情報工学に関する専門性を深めつつ、広い技術に柔軟に対応でき、専門性を発揮できる人材の育成を目指す。一例として、ロボットや情報ネットワーク、半導体 (IC) などにかかわる技術の修得や研究を通して、自己の能力を向上することを目指すそれぞれの研究成果は、広く学会等において公表されて社会に貢献している。	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい高温超伝導体探求のための量子物理 ○風力用永久磁石同期発電機のベクトル制御方式の研究 ○可視光造形装置の性能の評価と改善 ○人間の聴覚特性に関する研究 ○医療情報システムに関する研究 ○無声放電を用いたオゾン生成に関する研究 ○直列接続太陽電池アレイに適した最大電力点追尾制御法に関する研究
	電子制御工学 コース	高度な科学技術や知識を教授することを目的とする。システム構築・ソフトウェア・ハードウェアの3つを基本として、情報工学、計測システム制御理論、電子回路、電子工学、計算機応用、電磁エネルギー、光波応用等の広範囲な技術の基礎および応用力の修得を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ○イメージセンサを用いる車輪の設定点検出に関する研究 ○パルスオキシメータ対応型呼吸循環器系動的シミュレータの作成 ○高機能・高効率スイッチング電源の研究
	物質工学 コース	高専本科の物質・化学系準学士課程で修得した専門性を活かし、技術の複合化が進む産業社会に適応可能な知識・技術を広く教授する。さらに、材料化学・生物工学・化学工学に関する高度技術の基礎及び応用力の修得を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ○orobanche minor のβ-グルコシダーゼ遺伝子のクローニングの研究 ○温度応答性と pH 応答性を持つ新規グラフト-ブロックポリマーの合成と応用の研究 ○新規ルテニウム錯体を触媒に用いるポリハロアルカンの高選択的原子移動型ラジカル付加反応の研究
	建築学コース	建築学の諸分野である計画・意匠、構造・材料、環境・設備、設計、まちづくり等に柔軟に対応できる基礎学力を講義・設計を通じて修得させ、それらを発展させた専門知識および技術の修得を目指す。また、特別研究及び実務研修等により、研究目標に関する課題の提起、研究の実務と成果の分析・評価までを自ら遂行する能力を養い、チャレンジ精神とリーダーシップを有する開発型技術者の育成をめざす。	<ul style="list-style-type: none"> ○地震防災教育に関する研究 ○高齢者・障害者関連施設計画に関する研究 ○地域施設計画に関する研究 ○メーソンリー建築の施工法に関する研究 ○室内環境評価に関する研究 ○鉄筋コンクリート造建物の耐震性能評価に関する研究 ○建築工法に関する研究 ○既存RC造見物の制震補強効果に関する研究

(出典：平成24年度学生便覧より整理)

1 章

(評価結果)

本校では、創立当初の教育の基本理念である「技術者である前に人間であれ」を基盤として、具体的な内容である3項目の教育理念を定めている。更に、現今の工業技術の高度化・情報化に対処すべく、具体的な教育目標を中期計画に明確に定め、平成19年度に新たに6項目の教育方針と育成すべき人材像を設定している。また、育成すべき人材の身につけるべき資質・能力等を、準学士課程と専攻科課程に分けて具体的に策定し、準学士課程の各学科及び専攻科課程の各専攻における教育目標を定めている。

以上の教育目標は、学生便覧、ホームページ、学校要覧などに記載され、本校の構成員のみならず、学校外部にも公開されている。このように、本校では高等専門学校としての教育目標を育成すべき人材像を含め明確に定めている。

評価1-1-①の項に記載した本校の教育目標は、学則第1章・第1条に定められた「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする」ことを前提として、小山高専の目的を遂行するために策定されたものである。また、上記(状況)の表(資料1-1-①-6、7)に示しているように、本校の目的と高等専門学校一般に求められている目的とは適切に対応している。従って、本校の目的は学校教育法第115条に規定された高専の目的に適合している。また、学科及び専攻科ごとの目的も明確に定められている。

1-2-①： 目的が、学校の構成員(教職員及び学生)に周知されているか。

(状況)

本校の学則では、まず初めの第1章・第1条に、学校教育法第115条に規定された高専の目的「深く専門の学芸を教授する」及び「職業に必要な能力を育成する」を、本校の教育目的として定めている(既出：資料1-1-①-1)。これら2つの目的に基づき、本校の教育目標・教育方針を定めており、それぞれに対する対応を(既出：資料1-1-①-6)に表として示してある。また、各学科、各専攻の教育目標との対応を(既出：資料1-1-①-7)の表に示してある。

A. 学校の構成員全員に対する周知

本校の目的・教育理念(3項目)については毎年、学生便覧及びホームページに掲載し周知を図ってきた。より詳細な内容に改訂した新しい教育目標・教育方針・育成すべき人材の資質能力について、入学者受入方針を含めて、正面玄関入口に掲示している(資料1-2-①-1)。更に、学生便覧(資料1-2-①-2)を構成員全員に配付し周知している。また、携帯に便利な名刺サイズの「教育目標カード」(資料1-2-①-3)を全構成員に配付し、教育目標等をいつでも確認出来るように配慮している。

B. 教職員に対する周知

教職員に対して、新しく改訂された教育目標を平成18年度第1回教職員会議において初めて配布し、その後も教職員会議において副校長より趣旨説明がなされている(資料1-2-①-4)。非常勤講師については、新規雇用の際にカードを配付している(資料1-2-①-3)。新任の教職員については、新任者ガイダンスにおいてカードを配布し周知を図っている。

C. 学生に対する周知

在学生については準学士課程の学生と専攻科課程の学生に、教育目標をそれぞれ学級担任と専攻科コース主任より配付し説明した。更に再確認のため、各年度末の全校学生集会において、副校長(教務主事)が説明している。各教室には、教育理念・教育目標などを掲示し、学生が教育目的を参照出来るよ

うに配慮している（資料1-2-①-5）。また、新入生に対しては、全学科合同ガイダンスにおいて、副校長（教務主事）による教育目標の趣旨を説明し、専門学科毎のガイダンスでは、学科長より当該学科の教育方針について説明している（資料1-2-①-6）。

D. 構成員に対する周知度の調査

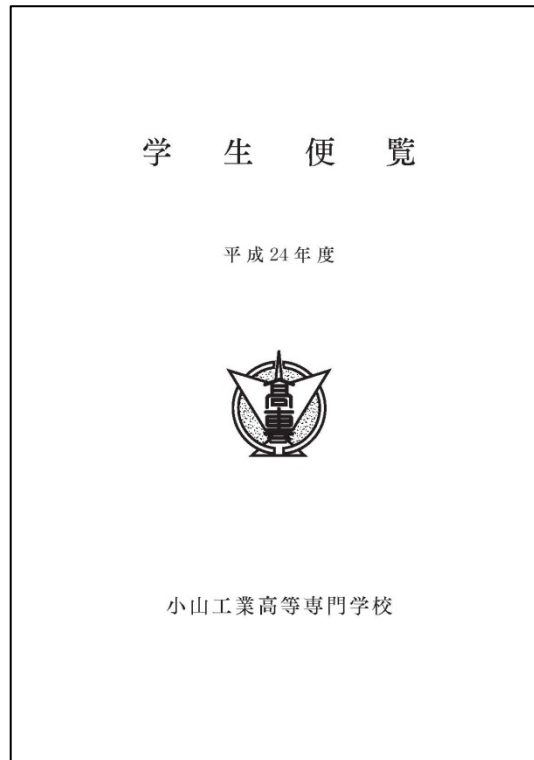
上述のように、学校の構成員に教育目標などの周知を図っているが、具体的周知度を調べるためにアンケートを実施した（資料1-2-①-7）。その集計結果を資料として示す（資料1-2-①-8）。

資料1-2-①-1：教育目標の校内掲示（正面玄関入り口）



(出典：校内掲示 写真)

資料 1-2-①-2 : 学生便覧



(出典 : 平成 24 年度学生便覧)

資料 1-2-①-3 : 「教育目標カード」

表

裏

《小山工業高等専門学校の教育目標》

■教育に関する基本理念
「技術者である前に人間であれ」

◎健やかな心身

◎豊かな人間性

◎科学技術の研鑽と創造

■教育方針と育成する人材像■

- ① 豊かな人間性の涵養
- ② 豊かな感性と創造力の育成
- ③ 自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上
- ④ 高度な専門知識と問題解決能力の育成
- ⑤ 情報技術力の向上
- ⑥ コミュニケーション能力と国際感覚の育成

■教育方針と育成する人材像 (A:準学士課程、S:専攻科課程)

- ① 豊かな人間性の涵養 :
①-A★社会人となるための素養を身につけ、環境・福祉に配慮し工業技術が自然や社会に与える影響を認識できること。
①-S★社会・経済と工業技術の共生に配慮し、工業技術者としての社会的責任と倫理観を自覚すること。
- ② 豊かな感性と創造力の育成 :
②-A★実験実習に自主的に取り組み観察力・解析力を養い、新しい発想やアイデアを提案する習慣を身につけること。
②-S★専門分野にとらわれず工業技術全般に対し知的好奇心をいだき、工業技術に関する研究計画・設計・製作およびその評価までの全プロセスをデザインできること。
- ③ 自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上 :
③-A★自然科学・数学・英語の基礎知識を身につけ、専門分野の基礎知識を修得していること。
③-S★自然科学・数学・英語の応用知識を身につけ、専門分野の工学理論を理解していること。
- ④ 高度な専門知識と問題解決能力の育成 :
④-A★実践的技術者としての高度な専門分野の知識を修得し、与えられた技術的課題を解決できる能力を身につけること。
④-S★開発型技術者としての高度な専門分野の課題に対する問題点を自ら発見し、その解決方法をデザインし研究を遂行できる能力を身につけること。
- ⑤ 情報技術力の向上 :
⑤-A★情報技術に関する基礎知識と情報処理能力を有し、コンピュータを利用して適切な内容の報告書を作成できること。
⑤-S★情報技術の応用力を身につけ、コンピュータを利用して解析力と設計力を身につけること。
- ⑥ コミュニケーション能力と国際感覚の育成 :
⑥-A★講義・実験・卒業研究の内容について日本語で口頭発表・質疑応答ができること、基本的な技術英語の文章を理解し国際的視野を身につけること。
⑥-S★特別研究を含む専門分野の内容を学内・学外において日本語で口頭発表・質疑応答ができること、高度な専門分野に関する技術英語の文章を理解し国際社会で活躍できる基礎能力を身につけること。

(出典 : 「教育目標カード」 Scan copy)

資料 1-2-①-4 : 教職員に対する周知

平成 25 年 4 月 1 日 教職員会議配付資料

■ 小山高専の教育に関する基本理念

小山高専は、創設時から以下のような理念のもとに教育を進めています。

「技術者である前に人間であれ」

- ◎ 健やかな心身
- ◎ 豊かな人間性
- ◎ 科学技術の研鑽と創造

小山高専は、これまで 40 年以上に亘り、約 6, 000 名の卒業生を送り出し、企業における中堅技術者の育成を通して日本の産業の発展を支え、社会的要請に応じてきました。しかし、現今の技術の高度化・情報化にともない技術者として様々な能力が要求されるようになってきています。

このような社会変革の中にあっても、依然として高専卒業生に対する企業の期待は大きく、これまでの高専教育の利点を維持しつつ、即戦力としての役割ばかりでなく深い知識と問題解決能力を兼ね備えた技術者を育成し、新たな時代の要請に応じていく必要があります。

小山高専の教育目標は、準学士課程（学科）においては 5 年間の早期ものづくり教育を通して培った実践力と専門基礎力を有する有能な各学科卒業生を新しい時代にふさわしい中堅技術者として社会に輩出することであり、専攻科課程においてはそれに加え問題解決能力と豊かな創造力を兼ね備えた「開発型技術者(テクノロジスト)」としての修了生を世に送り出すことにあります。

■ 教育方針と育成する人材像

① 豊かな人間性の涵養；

豊かな教養と専門知識を基礎にして、技術者としてふさわしい人格を有し、社会に貢献できる人材の育成を目指しています。

② 豊かな感性と創造力の育成；

ものづくりを基本とする実験実習を通じて製作・設計能力を育むことに加え、新しい工学的発想につながる感性とチャレンジ精神を培い、豊かな創造力・デザイン能力・実践力を有する人材の育成を目指しています。

③ 自然科学・英語・専門基礎科目の学力向上；

高度化する専門知識・技術の修得に必要な自然科学・英語・専門基礎科目の十分な学力を有する人材の育成を目指しています。

④ 高度な専門知識と問題解決能力の育成；

専門分野に関する高度な知識と問題解決能力を有し、技術革新に柔軟に対応できる人材の育成を目指しています。

⑤ 情報技術力の向上；

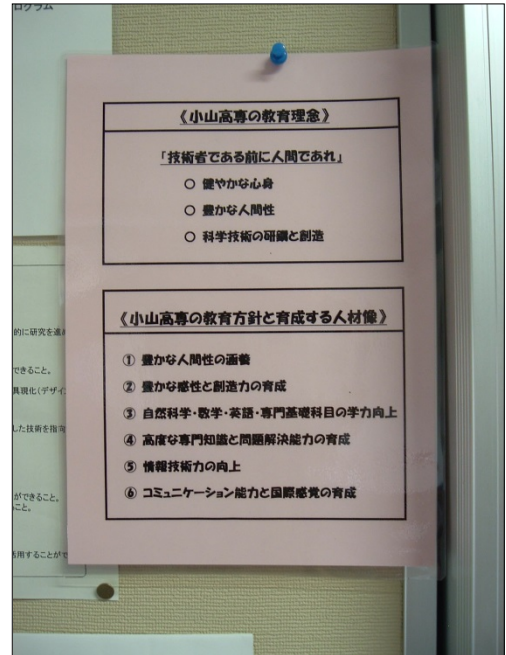
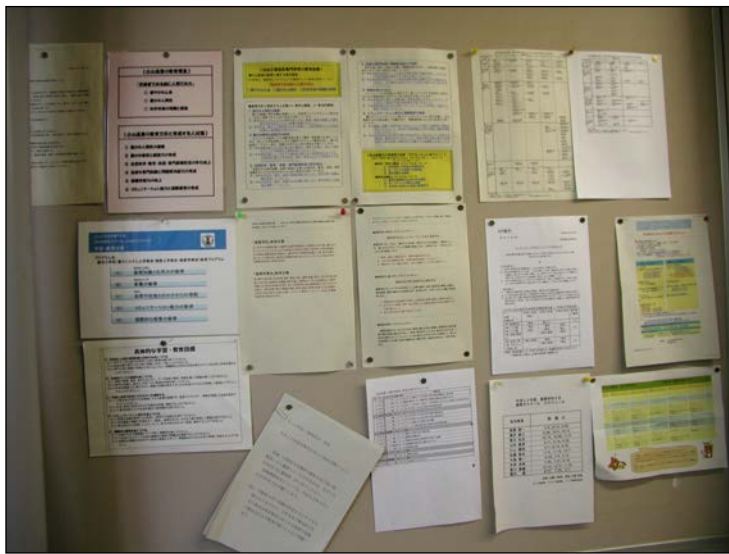
コンピュータの利用能力に留まらず、新しいアイデアを具体化し設計するための情報技術力を有する人材の育成を目指しています。

⑥ コミュニケーション能力と国際感覚の育成；

優れたコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を養い、社会環境や文化の枠を超えて活躍出来る、国際感覚豊かな人材の育成を目指しています。

(出典：平成 25 年度第 1 回教職員会議配付資料)

資料 1-2-①-5 : 学生への周知 (その 1)



(出典 : 各教室における掲示写真)

資料 1-2-①-6 : 学生への周知 (その 2)

<p>《平成24年度・新入生ガイダンス》 小山工業高等専門学校・(H24.4.06)</p> <p>教務関係(授業/成績etc.)</p> <p>《工業高専の教育目標の変遷》 即戦力→ものづくり→創造教育</p> <p>《小山高専の教育理念》 [便覧の最初(表)] 「技術者である前に人間であれ」</p>	<p>《教育方針と育成する人材像》 [便覧の最初(裏)]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 豊かな人間性の涵養: ② 豊かな感性と創造力の育成: ③ 自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上: ④ 高度な専門知識と問題解決能力の育成: ⑤ 情報技術力の向上: ⑥ コミュニケーション能力と国際感覚の育成: <p>《各学科の教育方針・人材像》 [便覧 p.19]</p>
<p>小山高専の教育に対する評価</p> <p>■ 学内における評価 ★ 学生による授業評価★ ○ 各授業に対する学生アンケート(学期末) ○ 公開授業(他教員による評価)</p> <p>■ 学外における評価 ○ 日本技術者教育認定(JABEE):5年毎(H22年受審) 《小山高専(学科4.5年+専攻科)》 高等教育機関(大学)の技術者教育プログラムが国際水準を満たしていることを認定する。 ○ 機関別認定評価:7年毎(H19年受審) 評価:専門性に沿った教育成果が十分上がっている。</p>	<p>三主事からのMessage <スローガン></p> <p>技術者である前に人間であれ!</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎技術を確実に身に著ける努力をしよう。 計画的な学習による確実な進級努力を! 2. 皆と話せるコミュニケーション能力をつけよう。 心から話し合える友だちの輪を広げよう! 3. 協力し合える仲間を育て、社会貢献しよう。 協力し合って技術を磨き、社会貢献を目指そう! 4. 学校・地域などの環境をきれいにしよう。 人に迷惑をかけず、周囲環境を大切にしよう! 5. 何事にも意識を高めよう。 勉学・社会ルール/マナー・健康に対する意識

(出典 : 新入生ガイダンス用資料)

資料 1-2-①-7：教育目標周知調査のアンケート実施内容（抜粋）

平成 23 年度小山高専の教育に関するアンケート（在校生対象）

このアンケートは本校の教育に関する調査と改善を目的として実施するものです。ご協力をお願いします。

記入上の注意：
 ①HB 程度の鉛筆でご記入ください。なお、修正する場合は消しゴムで消してください。
 ②該当する項目の回答欄に“✓”を記入してください。 記入例

分類 1： M科 E科 D科 C科 A科 SM SE SD SC SA

分類 2： 2年生 3年生 4年生 5年生 専攻科1年 専攻科2年

③前学年時の状況について回答してください。例 現3年生→2年生時 現専攻科1年→本科5年生時

以下の質問に答えてください(裏面にも質問があります)

I. 教育目標
 小山高専の教育目標を知っていますか。

	全くその通りである	かなりそつである	普通	あまりそつではない	全くそつではない
	5	4	3	2	1

1. 「技術者である前に人間であれ」をよく知っている。 →

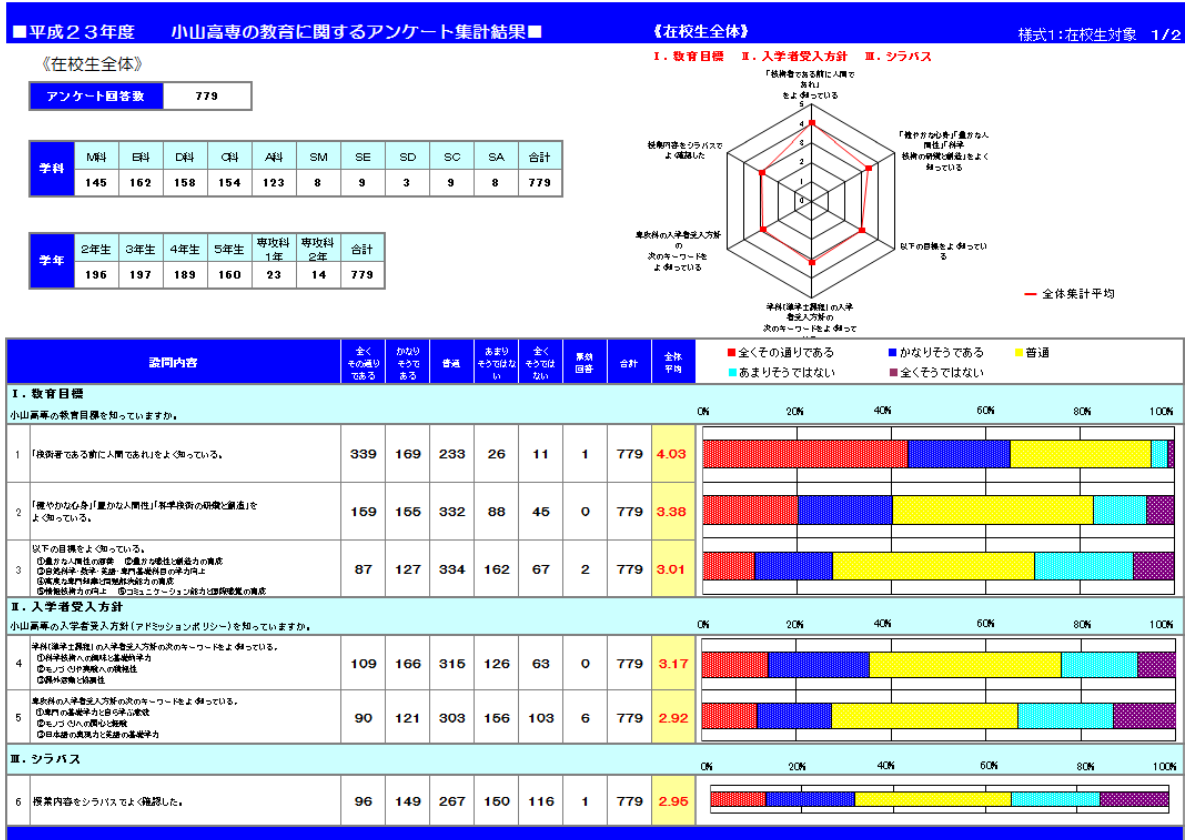
2. 「健やかな心身」「豊かな人間性」「科学技術の研鑽と創造」をよく知っている。 →

3. 以下の目標をよく知っている。 →

①豊かな人間性の涵養 ②豊かな感性と創造力の育成 ③自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上 ④高度な専門知識と問題解決能力の育成 ⑤情報技術力の向上
 ⑥コミュニケーション能力と国際感覚の育成

(出典：平成 23 年度教育に関するアンケート（学生版）)

資料 1-2-①-8：教育目標周知調査のアンケート結果（在校生全体）



(出典：平成 23 年度教育に関するアンケート（学生版）)

1 章

(評価結果)

本校の教育目標等について、構成員に学生便覧・ホームページなどに記載して周知しているのに加え、構成員への資料の配付と説明、学内における掲示や携帯用の「教育目標」の配付により、頻繁に教育目的を確認出来るように配慮している。A：教育理念、B：教育目標（3項目）、C：教育方針（6項目）についてのアンケート結果から、準学士課程の学生について、Aでは4に近い周知度であり、B・Cでは2.9～3.7の評価となっているが、ほぼ全項目に亘り3程度あるいはそれ以上となっている。これに対し、専攻科生においては、Aでは4.5を越え、B・Cでも3.3～3.6の評価が得られている。

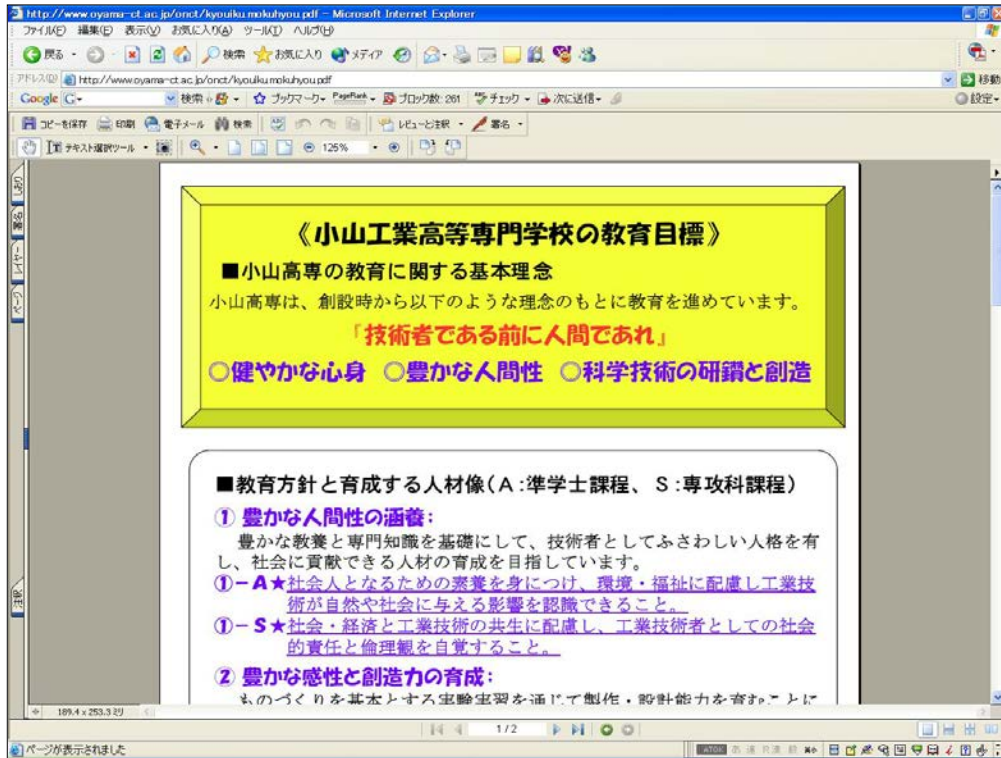
以上のことから、目的を構成員に対して周知する取り組みが十分になされて、その効果が得られている。

1-2-②： 目的が、社会に広く公表されているか。

(状況)

本校の目的（教育理念・教育目標・育成する人材像）についての学外への周知は、まず第1に本校のホームページに記載されている（資料1-2-②-1）。ホームページのアクセス件数は、サーバーの入れ替えにより2012年7月途中からの資料しかないが、2012年8月から2013年1月までの6ヶ月の平均を見てみると、おおよそ1日870件・月間で26,500件程度となっている。（資料1-2-②-2）。また、目的を社会に公表するための主な資料として、「学校要覧」（資料1-2-②-3）、「教育目標用資料」（資料1-2-②-4）があり、各種機関に配付している。本校が作成しているPR用資料における、教育目標などの掲載状況（資料1-2-②-5）と、それらの外部への配布状況を示すデータとして、「学校要覧配布先一覧」（資料1-2-②-6）、「入試説明会実施状況」（資料1-2-②-7）、「学校説明会（合同説明会を含む）実施状況」（資料1-2-②-8）、「オープンキャンパス・文化祭（入試相談コーナー）実施状況」（資料1-2-②-9）、「中学校・高等学校訪問実施状況」（資料1-2-②-10）をそれぞれ示す。入試説明会・学校説明会では、教育目標を具体的に説明し、学校案内を各中学校に必要な部数を配付している（平成24年度は合計約3,500部）。また、平成24年度に学生の就職に対する求人であった940社へ、求人票に加え「教育目標用資料」（既出：資料1-2-②-4）を郵送し、本校に求人のため訪れた来客には、同様の資料を配付している。

資料 1-2-②-1 : 教育目標の公表 (その 1) 「ホームページ」



(出典 : 小山高専HP)

資料 1-2-②-2 : ホームページのアクセス件数

Usage Statistics for www.oyama-ct.ac.jp

Month	Daily Avg.						Monthly Totals			
	Hits	Files	Pages	Visits	Sites	KBytes	Visits	Pages	Files	Hits
Jan 2013	33843	26529	4347	960	10016	76017957	27852	126085	769361	981456
Dec 2012	25347	19640	3436	840	8353	46829111	26050	106517	608840	785787
Nov 2012	164813	158111	4357	1099	10889	58874999	32996	130721	4743346	4944396
Oct 2012	29592	21241	4054	934	9652	63143740	28956	125698	658496	917372
Sep 2012	23891	18548	3885	782	8650	61811276	23476	116578	556449	716738
Aug 2012	22081	16807	2674	626	7775	108301038	19412	82911	521024	684517
Jul 2012	27402	19560	3261	684	1417	15147835	2054	9785	58682	82208
Totals						430125956	160796	698295	7916198	9112474

(出典 : 情報科学教育研究センター内資料)

資料 1-2-②-3 : 教育目標の公表 (その 2) 「学校要覧」

教育目標

■教育に関する基本理念
 小山高専は、創設時から以下のような理念のもとに教育を進めています。

「技術者である前に人間であれ」

- 健やかな心身
- 豊かな人間性
- 科学技術の研鑽と創造

■教育方針と育成する人材像
(A: 本科(準学士)課程, S: 専攻科課程)

① **豊かな人間性の涵養;**
 ① - A★ 社会人となるための素養を身につけ、環境・福祉に配慮し工業技術が自然や社会に与える影響を認識できること。
 ① - S★ 社会・経済と工業技術の共生に配慮し、工業技術者としての社会的責任と倫理観を自覚すること。

② **豊かな感性と創造力の育成;**
 ② - A★ 実験実習に自主的に取り組み観察力・解析力を養い、新しい発想やアイデアを提案する習慣を身につけること。
 ② - S★ 専門分野にとらわれず工業技術全般に対し知的好奇心をいだき、工業技術に関する研究計画・設計・製作およびその評価までの全プロセスをデザインできること。

③ **自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上;**
 ③ - A★ 自然科学・数学・英語の基礎知識を身につけ、専門分野の基礎知識を修得していること。
 ③ - S★ 自然科学・数学・英語の応用知識を身につけ、専門分野の工学理論を理解していること。

④ **高度な専門知識と問題解決能力の育成;**
 ④ - A★ 実践的技術者としての高度な専門分野の知識を修得し、与えられた技術的課題を解決できる能力を身につけること。
 ④ - S★ 開発型技術者としての高度な専門分野の課題に対する問題点を自ら発見し、その解決方法をデザインし研究を遂行できる能力を身につけること。

⑤ **情報技術力の向上;**
 ⑤ - A★ 情報技術に関する基礎知識と情報処理能力を有し、コンピュータを利用して適切な内容の報告書を作成できること。
 ⑤ - S★ 情報技術の応用力を身につけ、コンピュータを利用して解析力と設計力を身につけること。

⑥ **コミュニケーション能力と国際感覚の育成;**
 ⑥ - A★ 講義・実験・卒業研究の内容について日本語で口頭発表・質疑応答ができること、基本的な技術英語の文章を理解し国際的視野を身につけること。
 ⑥ - S★ 特別研究を含む専門分野の内容を学内・学外において日本語で口頭発表・質疑応答ができること、高度な専門分野に関する技術英語の文章を理解し国際社会で活躍できる基礎能力を身につけること。

入学者受入方針

■本科(準学士)課程 (1) 科学技術への興味と基礎的学力
 (2) モノづくりや実験への積極性
 (3) 課外活動と協働性

■専攻科課程 (1) 専門の基礎学力と自ら学ぶ意欲
 (2) モノづくりへの関心と経験
 (3) 日本語の表現力と英語の基礎学力

■Educational Policies and Students' Qualities

① **Graduates of good character**

② **Graduates will be creative**

③ **Students will improve their academic performance in natural science, math, English and specialized fundamental subjects**

④ **Graduates will acquire advanced specialized knowledge and the ability to solve technical problems**

⑤ **Graduates will have a good command of information and communication technologies**

⑥ **Graduates will develop communication skills, and be able to appreciate different cultures and values**

Educational Objectives

Oyama National College of Technology has been continuing education since its foundation under the following themes.

「Be an engineer with good human mind」

- to improve physical and mental health
- to develop character
- to develop scientific technology and enhance creativity

Admission Policies

■Associate Degree Program

(1) Students who are interested in science and technology and have sufficient basic ability for relevant subjects

(2) Students who have an active attitude in manufacturing technology (*monodukuri* in Japanese) and related experiments

(3) Students who are willing to participate in such extracurricular activities as club activities, voluntary work, and so on

■Advanced Course

(1) Students who have acquired basic knowledge of natural science and engineering and have an attitude to study of their own accord

(2) Students who have a particular interest in more advanced manufacturing and have experienced manufacturing activity

(3) Students who have an ability to express themselves in Japanese and have a sufficient communication skill in English

① **Graduates of good character**

② **Graduates will be creative**

③ **Students will improve their academic performance in natural science, math, English and specialized fundamental subjects**

④ **Graduates will acquire advanced specialized knowledge and the ability to solve technical problems**

⑤ **Graduates will have a good command of information and communication technologies**

⑥ **Graduates will develop communication skills, and be able to appreciate different cultures and values**

| 2 |

(出典：学校要覧 2012、p. 2)

資料 1-2-②-4：教育目標の公表（その3）「教育目標用資料」

表

裏

《小山工業高等専門学校の教育目標》

■小山高専の教育に関する基本理念
小山高専は、創設時から以下のような理念のもとに教育を進めています。
「技術者である前に人間であれ」
○健やかで心身 ○豊かな人間性 ○科学技術の研鑽と創造

■教育方針と育成する人材像(A:準学士課程、S:専攻科課程)

① **豊かな人間性の涵養：**
豊かな教養と専門知識を基礎として、技術者としてふさわしい人格を有し、社会に貢献できる人材の育成を目指しています。
①-A★社会人となるための素養を身につけ、規模・福祉に配慮し工業技術が自然や社会に与える影響を認識できること。
①-S★社会・経済と工業技術の共生に配慮し、工業技術者としての社会的責任と倫理観を自覚すること。

② **豊かな感性と創造力の育成：**
ものづくりを基本とする実体験を通じて製作・設計能力を育むことに加え、新しい工学的発想につながる感性とチャレンジ精神を培い、豊かな創造力・デザイン能力・実践力を有する人材の育成を目指しています。
②-A★実験実習に自主的に取り組み観察力・解析力を養い、新しい発想やアイデアを提案する習慣を身につけること。
②-S★専門分野にわたる工業技術全般に対し知的好奇心をいだき、工業技術に関する発展的問い・設計・製作およびその評価までの全プロセスをデザインできること。

③ **自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上：**
高度化する専門知識・技術の獲得に必要な自然科学・数学・英語・専門基礎科目の十分な学力を有する人材の育成を目指しています。
③-A★自然科学・数学・英語の基礎知識を身につけ、専門分野の基礎知識を修得していること。
③-S★自然現象・数学・英語の応用知識を身につけ、専門分野の工学理論を理解していること。

④ **高度な専門知識と問題解決能力の育成：**
専門分野に関する高度な知識と問題解決能力を有し、技術革新に柔軟に対応できる人材の育成を目指しています。
④-A★実践的技術者としての高度な専門分野の知識を修得し、与えられた技術的課題を解決できる能力を身につけること。
④-S★開発型技術者としての高度な専門分野の課題に対する問題点を自ら発見し、その解決方法をデザインし研究を遂行できる能力を身につけること。

⑤ **情報技術力の向上：**
コンピュータの利用能力に留まらず、新しいアイデアを具体化し設計するための情報技術力を有する人材の育成を目指しています。
⑤-A★情報技術に関する基礎知識と情報処理能力を有し、コンピュータを利用して表現内容の視覚化を作成できること。
⑤-S★情報技術の応用能力を身につけ、コンピュータを利用して解析力と設計力を身につけること。

⑥ **コミュニケーション能力と国際感覚の育成：**
優れたコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を養い、社会環境や文化の枠を超えて活躍出来る、国際感覚豊かな人材の育成を目指しています。
⑥-A★議論・実験・卒業研究の内容について日本語で口頭発表・質疑応答ができること。基本的な技術英語の文章を理解し国際的視野を身につけること。
⑥-S★特別研究を含む専門分野の内容を学内・学外において日本語で口頭発表・質疑応答ができること。高度な専門分野に関する技術英語の文章を理解し国際社会で活躍できる基礎能力を身につけること。

《小山高専の入学受け入れ方針（アドミッションポリシー）》
本校では教育目標を達成するために、学生の受け入れ方針として次のようなキーワードを定めています。

■本科（準学士課程）についてのキーワード
① 科学技術への興味と基礎学力
② モノづくりや実験への積極性
③ 課外活動と協調性

■専攻科課程についてのキーワード
① 専門の基礎学力と自ら学ぶ意欲
② モノづくりへの関心と積極性
③ 日本語の表現力と英語の基礎学力

（出典：教務係資料）

資料 1-2-②-5：教育目標等の掲載状況

資料名	教育理念 (校是)	教育理念 (3項目)	教育方針・人材像 (6項目)	準学士課程○ 専攻科課程◎	主な配付先等
ホームページ	○	○	○	○, ◎	学内・学外
学生便覧	○	○	○	○, ◎	学内
学校要覧	○	○	○	○, ◎	学外
教育目標用資料	○	○	○	○, ◎	学外
専攻科リーフレット				◎	学外
学校案内	○	—	—	—	中学生

（出典：各種リーフレット等より作成）

資料 1-2-②-6 : 学校要覧配布先一覧 (H22~24 年度) (1 / 2)

配布一覧

年月日	配布先		部数
H22. 10. 18	名誉教授		55
	校長、部長、総務課長、総務（総務）課長補佐		5
	編集専門部会		12
H22. 10. 21	45 周年記念講演会講師	総務係	3
	機構理事長視察	総務係	12
H22. 10. 22	45 周年記念講演会来賓	総務係	12
	教務係		350
H22. 10. 26	本校教員配付		72
H22. 10. 27	他機関送付		5
H22. 11. 25	来校者		6
H22. 12. 3	来校者		2
H22. 12. 10	他高専訪問用	八代、鹿児島高専	2
H22. 12. 16	来校者	総務係	2
H22. 12. 24	来校者	JICA 関係者	5
H23. 1. 18	総務係	小山市長	1
H23. 1. 20	図書情報係		20
H23. 1. 24	記者クラブ懇談会		20
H23. 1. 24	高専機構	評価・地域連携係	3
H23. 1. 28	宇都宮大学	総務係	1
H23. 2. 3	監査官用	総務課（財務）	4
	同窓会長	総務係	1
H23. 3. 1	本校教員	物質工学科	2
H23. 3. 4	本校教員	電子制御工学科	2
H23. 3. 7	本校教員	電気情報工学科	1
H23. 3. 10	他高専訪問用	阿南、仙台高専等	3
	本校教員	語学研修用	3
H23. 3. 17	施設係		1
H23. 4. 21	来校者		14
H23. 5. 11	本校教員	一般科、機械工学科	4
H23. 5. 20	来校者		15
H23. 6. 29	人事係、評価・地域連携係		8
	予備		154
		小計	800

資料 1-2-②-6 : 学校要覧配布先一覧 (H22~24 年度) (2 / 2)

H23. 7. 8	SC 記念行事講師	評価・地域連携係	10
H23. 7. 11	本校教員配付		83
	教務係		200
	本校職員	校長ほか各係	38
	評価・地域連携係	宇大学長、栃木市長	2
	来校者	人事係	2
H23. 7. 13	来校者	物質工学科	1
H23. 7. 14	SC 記念行事		150
H23. 7. 20	来校者	人事係	2
	総務係	群馬高専 (説明会用)	2
H23. 8. 1	評価・地域連携係	地域企業	6
H23. 8. 2	名誉教授		50
H23. 8. 3	他機関送付	文科省高専係	2
H23. 8. 9	校長	機構説明資料	20
H23. 8. 11	来校者		1
H23. 8. 23	評価・地域連携係	テクノセンター長会議	17
H23. 8. 25	人事係	研修用	16
H23. 9. 26	評価・地域連携係	地域企業	5
H23. 10. 4	総務係	新任ガイダンス	3
H23. 10. 5	用度係		1
H23. 10. 6	評価・地域連携係	地域企業	2
H23. 10. 11	総務係	高専機構	15
	評価・地域連携係	地域企業	14
H23. 10. 14	来校者	卒業生	25
H23. 10. 26	評価・地域連携係	フォーラム講師用	2
H23. 11. 1	評価・地域連携係	地域企業	35
H23. 11. 24	総務課長補佐 (財務)		12
H23. 11. 25	他高専訪問ほか		15
H23. 12. 26	本校教員	一般科	1
	総務係	機構事務局長	13
H24. 1. 4	校長	市内中学校長	60
	他高専訪問		2
H24. 1. 12	報道各社との懇談会		25
H24. 2. 3	図書情報係		6
H24. 2. 22	評価・地域連携係	キャリア教育推進室	19
H24. 3. 29	総務係	高専機構ほか	29
H24. 4. 17	総務係	校長部長会議用	25
H24. 5. 15	後援会		1
H24. 5. 30	評価・地域連携係		14
H24. 6. 19	人事係		6
H24. 7. 10	総務係		1
	予備		67
		小計	1000

(出典：総務課総務係資料)

資料 1-2-②-7 : 入試説明会実施状況 (H22~24 年度)

実施時期	実施場所	主な担当者	実施内容(配布資料)	参加人数
H22.9.9	矢板、筑西	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	12名
H22.9.13	宇都宮、足利	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	40名
H22.9.15	本校	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	37名
H23.9.13	本校	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	32名
H23.9.14	筑西	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	8名
H23.9.15	宇都宮	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	24名
H23.9.21	矢板	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	6名
H23.9.22	足利	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	6名
H24.9.18	本校	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	21名
H24.9.19	矢板	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	6名
H24.9.20	宇都宮	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	29名
H24.9.26	筑西	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	13名
H24.9.27	足利	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	9名
合 計				243名

(出典：学生課教務係資料)

資料 1-2-②-8 : 「学校説明会 (合同説明会を含む)」実施状況 (H22~24 年度)

実施時期	実施場所	主な担当者	実施内容(配布資料)	参加人数
H22.7.10	本校	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	170名
H22.8.22	筑西	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	9名
H22.9.11	大宮	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	27名
H22.9.25	鷺宮、本校	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	91名
H22.10.9	本校、足利	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	79名
H22.10.16	桜川、古河	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	7名
H22.11.6	宇都宮、矢板	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	19名
H22.12.4	本校	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	75名
H23.7.9	本校	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	323名
H23.8.28	筑西	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	30名
H23.9.10	矢板、宇都宮	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	19名
H23.10.1	大宮	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	24名
H23.10.15	本校、足利	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	52名
H23.10.22	下妻、古河	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	14名
H23.11.19	栃木	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	8名
H23.12.3	本校	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	67名
H24.7.7	本校	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	279名
H24.8.26	筑西	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	26名
H24.9.22	矢板、宇都宮	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	26名
H24.10.6	大宮	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	25名
H24.10.13	本校、足利	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	98名
H24.10.20	岩瀬、古河	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	15名
H24.11.25	栃木	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	7名
H24.12.1	本校	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	80名
H24.12.9	鹿沼	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	14名
合 計				1,584名

(出典：学生課教務係資料)

資料 1-2-②-9 : オープンキャンパス・文化祭 (入試相談コーナー) 実施状況 (H22~24 年度)

実施時期	実施場所	主な担当者	実施内容(配布資料)	参加人数
H22.8.8	本校	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	951名
H22.10.30-31	本校	教務主事、教務主事補		29名
H23.9.19	本校	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	692名
H23.11.5-6	本校	教務主事、教務主事補		32名
H24.8.4-5	本校	教務主事、教務主事補、学生課長他	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	1,012名
H24.11.3-4	本校	教務主事、教務主事補		42名
合 計				2758名

(出典：学生課教務係資料)

資料 1-2-②-10 : 中学校・高等学校訪問 実施状況 (H22~24 年度)

実施時期	実施場所	主な担当者	実施内容(配布資料)	参加人数(のべ)
H22.7.1-11.30	各中学校	教員	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	110校
H23.7.1-11.30	各中学校	教員	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	165校
H24.7.1-11.30	各中学校	教員	募集要項、学校案内、教育目標用資料他	185校

(出典：学生課教務係資料)

（評価結果）

本校の目的（教育理念・教育目標・育成する人材像）については、ホームページの分かり易い場所に掲載している。ホームページのアクセス数は、サーバーの入れ替えにより2012年7月途中からの資料しかないが、8月以降の平均は26,500件に上る。また、本校の教育内容を広く社会へ公表するための広報誌的資料である「学校要覧」の最初のページに目的を記載し、学外の各機関に送付している。更に、地元の中学校への入試説明会、オープンキャンパスにおいて、教育目標をより分かり易く記述して掲載した、「学校案内」「教育目標用資料」「専攻科リーフレット」等を中学校関係者に配付している。また、就職の求人を訪れた企業の採用担当者には、教育目標を記述した「教育目標用資料」を配付している。以上のことから、本校の目的は広く社会に公開されている。

（2）「1章 本校の教育理念及び目的」の自己評価の概要

本校の中期計画の前文に、「小山高専の教育目標は、準学士課程（学科）においては5年間の早期ものづくり教育を通して培った実践力と専門基礎力を有する有能な各学科卒業生を新しい時代にふさわしい中堅技術者として社会に輩出することであり、専攻科課程においてはそれに加え問題解決能力と豊かな創造力を兼ね備えた「開発型技術者(テクノロジスト)」としての修了生を世に送り出すことにある。」と定めている。

このような主旨に基づき、創立当初からの教育の基本理念「技術者である前に人間であれ」と、その内容を具体的にした3項目：○ 健やかな心身、○ 豊かな人間性、○ 科学技術の研鑽と創造、を発展させ、より明確な教育方針として次の6項目を定めている。① 豊かな人間性の涵養、② 豊かな感性と創造力の育成、③ 自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上、④ 高度な専門知識と問題解決能力の育成、⑤ 情報技術力の向上、⑥ コミュニケーション能力と国際感覚の育成。更に、これら6項目の各々について、準学士課程と専攻科課程における育成すべき人材として身につけるべき資質・能力を、両課程に対比させて定めている。これらの「教育理念（3項目）」と「教育方針（6項目）」は、いずれも学校教育法第115条に定められた条件に基づいて、前述の中期計画に記載された「本校の目的」を果たすために策定されたものである。

本校の教育目標の周知については、学校の構成員には、学生便覧と携帯用の教育目標カードを全員に配付すると共に、校内の各所（正面玄関内、教室）に掲示して、常に確認出来るように配慮している。特に学生には、始業式、全校集会、ホームルームを通じて、教育目標への理解を深める努力をしている。また、新入生及び新任の教職員にはガイダンス時にも説明している。アンケート調査の結果、教育目標などの周知度は、バラツキはあるものの「概ね良好である」という結果を得ている。

学校外部への周知に関しては、ホームページへの掲載、学校要覧と教育目標用資料の配付、各種説明会などでの説明を通じて、中学校関係者のみならず企業等を含めた各種機関も対象として、本校の教育目標を広く社会に公開する取り組みがなされている。

2章 教育組織

(1) 分析

2-1-①： 学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(状況)

本校の準学士課程は、機械工学科、電気情報工学科、電子制御工学科、物質工学科、建築学科の5学科から構成されている(資料2-1-①-1)。構成、定員共に高等専門学校設置基準に従ったものとなっている。各学科は本校の教育目標を達成するため、それらを具体化した各学科の教育目標(資料2-1-①-2)を定め、一般科目と専門科目のバランスをとりつつ教育課程を編成し、効果的な教育を行っている。

資料2-1-①-1：学科の構成；小山工業高等専門学校学則

第3章 学科、学級数、入学定員及び教職員組織
学科、学級数及び入学定員は、次のとおりとする。

学 科	学級数	入学定員
機 械 工 学 科	1	40 人
電 気 情 報 工 学 科	1	40 人
電 子 制 御 工 学 科	1	40 人
物 質 工 学 科	1	40 人
建 築 学 科	1	40 人

(出典：平成24年度学生便覧、p.8)

資料2-1-①-2：学科の教育目標とカリキュラム概要(1/3)

1. 一般科

一般科が主に担当する教育の中では、人間形成に必要な思考力、倫理的判断力や感性を育むと共に、各専門学科での教育に対する準備としての基礎学力を修得させる。これにより大学教養課程レベルの知識を養い、さらに、卒業後に技術者として継続的に学習をするために必要な基礎力(文章構成力、社会への正しい認識力、専門に適合した数理的能力、国際的コミュニケーション能力等)を養うことに重点をおいた教育を行う。

2. 機械工学科

教育目標

ロボットやエンジンなどの機械と、機械を含むさまざまなシステムの設計・製造・制御などの分野で、実践的に活躍できる技術者の育成を目標としている。そのため、数学、物理などの基礎科目と機械工学の主要科目の連携による基礎学力の養成、工作実習や機械設計製図、機械工学実験を通じての技術力の錬磨、応用科目を通してのプロセス把握能力の教授を行う。そして、卒業研究や輪講などを通して科学の研鑽と創造力の育成を目指す。

カリキュラム概要

1学年では、様々な工学的現象や工業技術に興味・関心を持つことに重点を置き、そのための専門への導入教育の充実を図るため、前期に「機械工学基礎」の科目を開設し、「工作実習」や「機械製図」などの実技科目とともに専門導入科目を形成している。

2学年では、工学的現象や工業技術と授業科目との関連を見いだすことに重点を置き、「工作実習」に平行した「機械工作法」の学習や、文字情報や数値情報の処理のため「情報処理」の科目を実施している。さらに、静力学を内容とした「工業力学Ⅰ」開設して、力学教育の充実を図っている。

3学年では、工学的現象や工業技術の原理を理解し、該当する法則が適用できる基礎力が身に付くことに重点を置き、「材料力学」、「工業力学Ⅱ」をはじめ、「機械工学実験Ⅰ」などを通して、目的の達成を目指している。

4学年では、工学的現象や工業技術に課題を見だし、解決するための基礎力を持つことを重点に置き、「熱力学」や「水力学」などの基礎科目のほか、「機械設計製図」や「機械工学実験Ⅱ」、「輪講」などの科目のなかで、実際の製品を意識した教育を充実させる。

5学年では、工学的現象や工業技術に関する問題の発見とその解決能力の獲得に重点を置き、「機械力学」などの基礎的科目のほか、「制御工学」「材料強度学」「メカトロニクス実験」など、より専門的な科目も選択できるようにしてある。「卒業研究」では、問題発見と解決能力獲得の達成を目指す。特に、「卒業研究」では、まとめる能力、表現力の養成のために、3回の発表会を設けて、能力向上を目指している。

資料 2-1-①-2 : 学科の教育目標とカリキュラム概要 (2 / 3)

3. 電気情報工学科

教育目標

電気情報工学の基礎知識について、演習を含めたスパイラル教育により習得させる。高学年では、電気・電子・情報分野の3コースを設置し高度な専門知識を習得させる。ものづくりを主眼とするプロジェクトワーク・コース別実験・卒業研究等を通じて、創造力・問題解決能力・コミュニケーション能力に優れた実践的技術者の育成を目指す。

カリキュラム概要

本学科では、以下のような特色を有する教育を実施している。

a) スパイラル的な学習による導入教育の充実

電気・電子系の基礎概念は数学的に体系化されているために、低学年においてはイメージとして捉え難く充分興味を引き出すことが難しい。そこで専門知識の導入教育として、従来の基礎学力強化を中心とした教育に加え、比較的理解しやすい技術的事柄を講義に織りまぜることにより、基礎→応用の繰り返しにより電気・情報系学問の魅力を理解させる。例として、1学年の導入科目「電気情報工学大系」により、本学科における授業内容の基礎から応用技術までを概観し、2・3学年に電気・電子工学の基礎学問である「電気磁気学」と「電気回路学」を学ぶ。一方、2学年にそれら基礎理論の演習と、「情報工学」の基礎と応用的内容を含む「電子情報工学」を配し、基礎・応用の連携を密にしてスパイラル的に学べるようにしている。

b) 情報関連教育の体系化

高度情報化技術の重要性が高まる中、電気系学科においても、情報通信関連分野の教育を整備し、従来の情報処理技術中心の教育に加え、体系化された情報工学・情報科学の基礎についての教育を導入する。情報関連教科の開講科目単位数は、選択科目数の約半数に達し、情報工学・情報理論を体系的に学べるようにしている。

c) 高学年におけるコース制教育と授業科目の系統的配置

電気情報工学科で学修する内容は、エネルギー系・情報コンピュータ・エレクトロニクス系の広範囲な分野に及んでいるため、3つのコース教育体制を採用している。各コースの内容は次の通り。

α. 電磁環境工学コース：電磁エネルギーの発生・輸送・貯蔵とその環境技術に関する分野と、生体・超音波に関する技術とその環境工学に関する分野。

β. 情報計測工学コース：コンピュータソフトウェア、情報ネットワーク技術、画像・音響信号処理技術、情報伝送技術に関する分野

γ. 電気物性工学コース：超伝導・半導体の材料科学とそのデバイス応用に関する分野、レーザを中心としたオプトエレクトロニクス分野およびプラズマエレクトロニクスに関する分野。

コース制の長所は、広範囲に亘る電気情報工学分野における専門性を明確にし、学生の個性に適合する得意な分野を選択できることである。そのために3つの分野の5年間の授業科目を系統的に配置し、しかも各分野での「Keyとなる科目」を設定し、学生が現在受講している講義が専門分野のどの位置にあるかを把握できるようにする。一方、多岐に亘る電気電子工学の分野では、3つのコースとも互いに共通とされる重要な科目を多く含んでいることから、他コースの授業科目を比較的自由に選択出来るように配慮している。

また電気主任技術者認定校を堅持するため、αコースの学生を対象として資格認定に関する授業科目の学年配当を割り当てている。

d) 創造力を養う実験・実習・研究の充実

平成15年度から、創造性育成のためのものづくり教育を実践するため、3学年後期にもものづくり授業「プロジェクトワーク」を導入している。この授業の目的は、製作技術の習得だけでなく、学生自らが設計・製作した作品の問題点を明らかにし、その問題を解決するために必要な知識を調べ、作品の改良を行うことによって問題解決能力を身に付けることである。また、この授業は1学年から3学年前期までの実験内容を総括し、高学年次における実験および卒業研究等に活用できる内容として位置づけられている。高学年(4・5年次)では実験においても、各コースに重要であるテーマを独自に設定できるようにコース別実験を配置している。これらの実験実習授業と、5学年における高専教育の集大成科目と位置づけている卒業研究を通じて、創造力に加えコミュニケーション能力・国際感覚など実践的技術者としての資質を養う教育を実施している。

4. 電子制御工学科

教育目標

専門基礎科目を通じて本学科導入教育を行い基礎学力の充実を図る。専門科目では基礎学力を補完し専門分野の知識・技術を修得させる。専門応用科目では電子・計測・制御・情報分野の既存知識と最新知識を習得させ、卒業研究、輪講を通じて自立能力、解決能力、創造能力、発表能力、実践能力等の育成を目指す。

カリキュラム概要

高度情報化社会を支える電子・計測・制御・情報などの工学分野で活躍できる技術者を育成することを教育目標として、

(1) 低学年で開講する専門基礎科目(電子制御基礎、コンピュータ基礎、システム演習、電気回路、プログラム、工学実験等)を通じて、電子制御工学科への興味を育成しつつ本学科への導入教育を行う。特に基礎学力の充実を図り、専門応用科目の習得への基礎を確立する。(2) 中学年で開講する専門科目(応用物理、電磁気、電子回路、コンピュータ、プログラム、電子制御基礎、システム演習、工学実験等)では、繰り返し復習を行うことで基礎学力の補完および更なる向上に努めながら、専門応用科目の導入教育を行う。(3) 高学年で開講する専門応用科目(電子工学、デジタル工学、計測工学、制御工学、ソフトウェア工学、情報工学、電磁工学、量子工学、システム工学等)では、目標とする技術者として必要な電子制御工学分野に関する既存知識のみならず最新知識をも習得させる。また、自立能力、解決能力、発表能力、創造能力、実践能力、倫理能力等の育成を卒業研究、輪講、専門座学を通じて達成していく。

資料 2-1-①-2 : 学科の教育目標とカリキュラム概要 (3 / 3)

5. 物質工学科

教育目標

新素材、化成品、生体物質等の関連分野で活躍する人材の育成を目指す。専門基礎、実験科目により化学と工学の基礎を習得させ、その上に材料や生物の専門的内容を選択させて、関連する学力の向上を図る。最終学年では教員の直接指導により、発表能力を向上させ創造的な卒業研究の完成を目指す。

カリキュラム概要

物質工学科では、1年から3年次までに無機化学・有機化学・物理化学・生物化学・化学工学などの基礎教育を修得させ、4年次以降の高度な専門的内容に対応できる基礎力を付ける。4年次では物質(材料化学)コース(必修科目:材料工学・化学装置工学・高分子材料・表面工学・工業材料・材料化学実験)と生物(生物工学コース)(必修科目:微生物工学・酵素工学・生物有機化学・生物反応工学・細胞・遺伝子工学・生物工学実験)にコース分けされており、学生の希望に応じてコース選択できるように配慮されている。しかし、コース分けにより学生の専門知識が極端に偏らないように4年~5年次には、コース共通の選択科目が設けられており、各コースの学生が材料化学系科目及び生物工学系科目を自由に選択できるように設定されている。

6. 建築学科

教育目標

低学年からの実習を通じて建築学の基本を習得させ、建築学と工学の基礎学力の向上のみならず、プロジェクトの企画能力の育成を目指す。高学年では専門基礎科目の習得の重要性を強く認識させ、最終学年の卒業研究を通じて、建築学の諸分野において活躍できる、創造性と問題解決能力およびコミュニケーション能力を有する実践的技術者の育成を目指す。

カリキュラム概要

建築学科における専門科目の教育内容は、「計画」、「歴史・意匠」、「環境・設備」、「構造」、「材料・施工」、「工学基礎」の六つの分野と、これらの知識を総合化し建築空間としてまとめあげる「建築設計・製図」の合計七つの柱から成り立っており、それぞれを段階的に配列している。

a) 建築学の導入部分として、1学年で学科教員が分担して建築学の全般を紹介する「建築概論」を通じて、さらに建築設計製図の基本である「図学」、「建築製図Ⅰ」の早い時期からの実習を通じて、建築の基本を習得させる。2学年で、建築物の構成を学ぶ「建築一般構造」と建築構造の基本である「建築構造力学Ⅰ」を配し、また、「建築製図Ⅱ」において創造性とモノづくりの実践を交えたワークショップを配し、これらの科目の習得により建築学と工学の基礎学力の向上を目指す。

b) 高学年の4, 5学年では、3学年までの基礎科目および専門基礎科目の習得の重要性を強く認識させ、建築学諸分野の計画、歴史・意匠、環境・設備、構造、材料・施工、設計等の専門学力の向上を目指す。c) 4学年に「インターンシップ」を配し、学生の積極的な参加を推奨する。d) 5学年の「卒業研究」を通じて、各学生が各々の個性にあう分野で創造力と問題解決能力およびコミュニケーション能力を発揮できる実践的技術者の養成を目指す。

(出典：平成24年度学生便覧及び各学科資料)

(評価結果)

学科の構成は高等専門学校設置基準に沿っている。一般科と各専門学科の教育内容はバランスが取れており、本校の教育目標実現のために適切な教育課程が編成されている。以上のことから、学科の構成は教育の目的を達成するうえで適切なものとなっている。

2 章

2-1-②： 専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(状況)

専攻科課程は、複合工学専攻の1専攻のみで、準学士課程のそれぞれの学科を基盤とする5つのコースが設置されている(資料2-1-②-1)。各コースは専攻科教育目標を達成するためにそれぞれの分野の特色を踏まえた教育目標(資料2-1-②-2)を定め、それに沿った教育課程を編成し、より高度な専門知識と技術を身に付けた開発型技術者の養成を行っている。一例として専攻科の学年別配当単位数表を(資料2-1-②-3)に示す。

資料2-1-②-1：専攻科の構成・定員

小山工業高等専門学校学則

第8章 専攻科

第41条 専攻科の専攻及び入学定員は次のとおりとする。

学 科	入学定員
複合工学専攻	20 人

(出典：平成24年度学生便覧、p. 14)

資料2-1-②-2：専攻科の教育方針と育成すべき人材像(教育目標)(既出：1-1-①-5)

別表第4

専攻科の教育方針と育成すべき人材像(教育目標)

機械系、電気・電子・情報系、化学を基礎とした材料工学・生物工学・化学工学等の分野、及び建築学の諸分野の基礎学力の養成と各専門性を深めつつ、技術の複合化・高度化の進む産業社会に柔軟に対応できる人材の養成を目指す。
具体的には1)工学理論のみでなく、実験・実習、実学に裏付けされた技術者の育成。2)専門分野を持ちながらも他分野も見通せる複眼的なものの見方や考え方ができるフレキシビリティのある技術者の育成であり、そのため、専門分野の習熟と共に、共通科目を設け、複眼的で柔軟なものの見方の修得を目指す。

(出典：平成24年度学生便覧、p. 31)

資料2-1-②-3：専攻科の学年別配当単位数

授業科目		必修選択の別	単位数	学年別配当				備考	
				1年前期	1年後期	2年前期	2年後期		
一般科目	応用英語 1	選択	2	2					
	応用英語 2	選択	2		2				
	日本語概説	選択	2	2					
	技術者倫理	必修	2			2			
	開設単位数		8	4	2	2	0		
修得単位数			6						
専門科目	専門基礎科目	複素関数論	選択	2	2				
		応用解析学	選択	2		2			
		応用科学	選択	2		2			
		化学数学	選択	2	2				
		建築数学	選択	2		2			
	開設単位数		10	4	6	0	0		
	修得単位数			4					
	コース共通科目	システムデザイン	必修	2	2				
		産業財産権	必修	2	2				
		環境技術	必修	2		2			
		プロジェクトデザイン	必修	2		2			
		経営学	必修	2			2		
		特別研究	必修	14	1	2	5	6	
		実務研修	必修	2	2				
		電子システム概論	選択	2	2				
工学システム概論		選択	2		2				
開設単位数			30	9	8	7	6		
修得単位数			26						
以上合計修得単位数			36						
専門科目	機械工学コース	力学特論	選択	2		2			
		流体力学	選択	2	2				
		熱移動論	選択	2		2			
		エネルギー工学	選択	2			2		
		塑性力学	選択	2		2			
		応力解析特論	選択	2			2		
		生産システム工学	選択	2		2			
		シーケンス制御	選択	2				2	
		現代制御理論	選択	2				2	
		計算力学	選択	2	2				
	機械工学専攻演習	必修	2	1	1				
	機械工学専攻実験	必修	2	1	1				
	機械工学ゼミナール	必修	2	1	1				
	開設単位数計		26	8	10	4	4		
	電気情報工学コース	電機システム制御	選択	2					
		ネットワーク構成論	選択	2	2				
		電気磁気学特論	選択	2	2				
		光制御工学	選択	2		2			
		電気材料特論	選択	2		2			
		電気エネルギー工学	選択	2			2		
画像情報工学		選択	2			2			
光デバイス工学		選択	2			2			
情報記録工学		選択	2				2		
人工知能		選択	2				2		
固体電子論	選択	2				2			
電気情報工学演習	選択	1		1					
電気情報工学ゼミナール	必修	2	1	1					
電気情報専攻実験	必修	2	2						
開設単位数計		27	9	6	6	6			
専門科目	電子制御工学コース	電子回路特論	選択	2	2				
		電子工学特論	選択	2	2				
		計算機応用論	選択	2		2			
		情報科学	選択	2		2			
		計測システム論	選択	2	2				
		システム同定論	選択	2		2			
		画像デバイス特論	選択	2		2			
		電磁エネルギー工学	選択	2			2		
		光波応用工学	選択	2			2		
		電子制御工学演習	選択	1		1			
	電子制御工学実験	必修	2	2					
	電子制御工学ゼミナール	必修	2	1	1				
	開設単位数計		23	9	10	4	0		
	専門科目	物質工学コース	分子構造論	選択	2			2	
			機器分析特論	選択	2				2
金属化学特論			選択	2		2			
複合材料			選択	2	1	2			
腐食工学			選択	2			2		
分離工学			選択	2		2			
有機合成化学			選択	2	2				
有機材料			選択	2		2			
生物機能化学			選択	2				2	
立体化学			選択	2		2			
触媒化学		選択	2				2		
生物化学工学		選択	2		2				
生命工学		選択	2		2				
物質工学ゼミナール I		必修	2	1	1				
物質工学ゼミナール II		選択	1			1			
物質工学ゼミナール III	選択	1				1			
物質工学演習	必修	2	1	1					
物質工学専攻実験	必修	2	1	1					
開設単位数計		34	5	17	5	7			
専門科目	建築学コース	まちづくり論	選択	2		2			
		近代建築思潮史	選択	2	2				
		文化財保存論	選択	2			2		
		地域施設計画論	選択	2		2			
		居住地計画論	選択	2			2		
		環境デザイン論	選択	2	2				
		設備システム論	選択	2			2		
		合成構造論	選択	2			2		
		建築耐震設計論	選択	2		2			
		建築構造解析学	選択	2				2	
		都市防災論	選択	2	2				
		バリアフリー・デザイン論	選択	2				2	
		建築弾塑性力学	選択	2	2				
		建築高機能材料工学	選択	2			2		
		地域設計 I	選択	2	2				
地域設計 II	選択	2		2					
建築CAD・CG	選択	2	2						
開設単位数計		34	12	8	10	4			

(出典：平成24年度学生便覧、pp. 32-33)

2章

(評価結果)

専攻科の構成は、準学士課程の学科を基盤とする1専攻(5コース)からなり、高度な専門知識・技術の教育を実現するものになっている。専攻科の目的・内容は学校教育法(第119条)の規定に適合しており、本校の教育目標を達成する上で適切なものとなっている。

2-1-③: 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(状況)

本校には全学的センターとして図書情報センター、情報科学教育研究センター、ものづくり教育研究センター、地域連携共同開発センターの4つが設置されている。

A. 図書情報センターは、本校における図書、辞書・辞典類、雑誌などの文書文献及び視聴覚資料を管理し、学生その他利用者の知識・教養を高めるとともに、教育・研究・調査等に寄与し、もって図書館活動の健全な発展を図ることを目的として設置された。当センターは学生の日常の学習や課題、卒業研究、特別研究などのための文献資料を提供するとともに、閲覧室などが学生の学習の場として活用されている(資料2-1-③-1~3)。

B. 情報科学教育研究センターは、本校における情報処理教育・研究を推進すると共に、学外の諸機関との連絡・調整及び情報ネットワークの管理運営を目的として設置された。当センターは本校の教育目標のひとつである高度な実践的・開発型技術者を育成するための情報教育や卒業研究、特別研究の場を提供し、教育活動の支援を行っている(資料2-1-③-4~7)。

C. ものづくり教育研究センターは、総合的なものづくり教育・研究を実施するために、学内共同利用施設として設置された。当センターは、安全性を重視した実習教育や工学実験、研究活動を支援するための学内共同利用施設である。実習では機械工学科の1~3年、電気情報工学科の2年の学生が基本的な工具類の安全で正しい使用方法を学び、最新のCNC工作機械による高度な加工方法までを習得する。また、当センターでは卒業研究における実験装置の制作、ロボコンやエコランカー製作等の課外授業の場としても活用されている(資料2-1-③-8~10)。

D. 地域連携共同開発センターは、本校における先端技術の実践、教育・研究並びに地域企業など民間機関との共同研究や技術交流などを総合的に推進するために設置された。特に、本校における学内共同研究の推進及び実践的・開発型技術者の育成に関しては大きな教育的役割を果たしている(資料2-1-③-11~16)。

資料2-1-③-1：図書情報センター規程（1／2）

制 定 平成16年4月1日
最終改正 平成23年4月1日

（設置）

第1条 小山工業高等専門学校学則第11条の規定に基づき小山工業高等専門学校図書情報センター（以下「図書情報センター」という。）を置く。

（目的）

第2条 図書情報センターは、学生その他利用者の知識・教養を高めるとともに、教育・研究・調査等に寄与し、もって図書館活動の健全な発展を図ることを目的とする。

第3条 図書情報センターは、次の資料を管理する。

- 一 一般図書
- 二 貴重図書
- 三 辞書、事典類
- 四 視聴覚資料
- 五 新聞、雑誌等定期刊行物

（個人情報の漏えい防止）

2 図書情報センターにおいて管理する歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料に記録されている個人情報（公文書等の管理に関する法律 施行令第4条第5号で規定する個人情報をいう。）については、独立行政法人国立高等専門学校機構個人情報管理規則（機構規則第65号第40条）の規定に基づき、その漏えい防止のための措置を講ずるものとする。

（利用者）

第4条 図書情報センターを利用できる者は、次に掲げる者とする。

- 一 本校の学生
- 二 本校の教職員及び名誉教授
- 三 本校以外の者で図書情報センターの利用を申し出た一般の利用者

（開館時間及び閉館日）

第5条 図書情報センターの開館時間は、毎日午前9時から午後5時までとする。ただし、次の各号に掲げる日は閉館とし、臨時の閉館等についてはその都度定める。

- 一 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- 二 土曜日・日曜日
- 三 年末年始（12月28日から翌年1月4日まで）

2 前項の規定にかかわらず、時間外開館については、別に定める。

（図書情報センター長）

第6条 図書情報センターには図書情報センター長を置く。

- 2 図書情報センター長は、校長が任命する。
- 3 図書情報センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 4 図書情報センター長は、校長の命を受けて次の事項を掌理する。
 - 一 学生の図書情報センター利用を推進するとともに、図書情報センター資料の整備に関すること。
 - 二 図書情報センター整備計画及びその達成に関すること。
 - 三 図書情報センター運営委員会に関すること。
 - 四 その他図書館活動に関すること。

（図書情報センター運営委員会）

第7条 図書情報センターの円滑な管理運営及び著作権等に関する諸問題を処理するため、校長の諮問機関として図書情報センター運営委員会を置く。

2 図書情報センター運営委員会に関する必要事項は、別に定める。

（閲覧及び貸出）

第8条 図書情報センターに備え付けの開架資料は、自由に閲覧することができる。

2 図書情報センターの資料は、無断で館外に持ち出してはならない。

第9条 資料の館外貸出（以下「貸出」という。）は通常貸出、一夜貸出、卒研貸出及び長期貸出に分け、貸出冊数及び期間等は次のとおりとする。

- 一 通常貸出 図書 1人3冊 2週間 雑誌 1人2冊 2週間
- 二 一夜貸出 1人1冊 辞書、事典を放課後から翌朝まで（冊数は通常貸出に含む。）
- 三 卒研貸出 卒研生 専攻科生 1人3冊 1ヵ月
- 四 長期貸出 図書 1人3冊 長期休業中（春季、夏季、冬季、学年末）
雑誌 1人2冊 長期休業中（春季、夏季、冬季、学年末）

資料 2-1-③-1 : 図書情報センター規程 (2 / 2)

2 教員には、教員当たり積算の運営費交付金で購入した資料及び事務用図書費で購入した資料に限り、前項の規定にかかわらず長期貸出を認める。

3 第 4 条第 3 号の者は、所定の手続きを行うものとする。

第 10 条 次の資料は、原則として貸出を行わない。ただし、特に校長の許可を得た場合は、この限りではない。

- 一 貴重図書
- 二 新着雑誌
- 三 視聴覚資料

第 11 条 貸出中の資料は、必要に応じて点検し、又は返納させることがある。

(規律)

第 12 条 貸出を受けた資料は、転貸してはならない。

第 13 条 資料を汚損し、又は紛失したときは、同一資料を弁償しなければならない。ただし、同一資料が入手困難な場合は、相当の代価をもって弁償するものとする。

第 14 条 図書情報センター長は、この規程に違反した者には、閲覧又は貸出を停止することができる。

(雑則)

第 15 条 利用者の閲覧に供するため、図書情報センター資料の目録及びこの規程を常時閲覧室内に備え付けるものとする。

附 則

1 この規程は、平成 16 年 4 月 1 日より施行する。

2 小山工業高等専門学校図書館規程 (昭和 49 年 4 月 1 日制定) は、廃止する。

附 則

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

(出典：小山高専HP)

資料 2-1-③-2 : 蔵書構成表

平成 25 年 3 月 31 日現在

		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	
学 生 用	和書	2,605	1,791	4,631	4,430	13,733	20,262	700	2,846	3,164	7,046	61,208
	洋書	143	15	30	48	914	953	5	47	1,019	277	3,451
	小計	2748	1806	4661	4478	14647	21215	705	2893	4183	7323	64,659
教 員 用	和書	258	634	984	631	1,748	3,785	182	315	928	838	10,303
	洋書	11	1	7	4	279	457	1	15	300	52	1,127
	小計	269	635	991	635	2027	4242	183	330	1228	890	11,430
合 計	和書	2863	2425	5615	5061	15481	24047	882	3161	4092	7884	71,511
	洋書	154	16	37	52	1193	1410	6	62	1319	329	4,578
	小計	3017	2441	5652	5113	16674	25457	888	3223	5411	8213	76,089
割合 (%)		4.0%	3.2%	7.4%	6.7%	21.9%	33.5%	1.2%	4.2%	7.1%	10.8%	100%

(出典：図書館管理システム)

資料2-1-③-3：学年別貸出数一覧

平成25年3月31日現在

	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	図書	雑誌	視聴覚資料	計	図書	雑誌	視聴覚資料	計	図書	雑誌	視聴覚資料	計
1年	1,189	9	1	1,199	1,073	9	9	1,091	1,298	25	23	1,346
2年	1100	36	30	1,166	656	25	2	683	691	53	2	746
3年	1,116	56	28	1,200	1,376	84	32	1,492	1,485	31	15	1,531
4年	2,714	193	8	2,915	1,509	93	2	1,604	1,917	78	8	2,003
5年	2,479	119		2,598	2,331	151	1	2,483	1,454	48	2	1,504
専攻1年	524	1		525	486	13	3	502	658	44	2	704
専攻2年	404	28		432	293	10		303	382	2		384
教職員	767	170	10	947	700	144		844	852	133	7	992
一般	163	50		213	212	28		240	181	27		208
名誉教授・他	57	5	3	65	89	3		92	88	9	7	104
計	10,513	667	80	11,260	8,725	560	49	9,334	9,006	450	66	9,522

(出典：図書館管理システム)

資料2-1-③-4：小山工業高等専門学校情報科学教育研究センター規則（1／2）

制 定 平成15年4月1日
最終改正 平成24年10月17日

(設置)

第1条 小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）における、情報処理教育・研究を推進するとともに、学外の諸機関との連絡・調整及び情報ネットワークの管理運営を行うために、情報科学教育研究センター（以下「情報センター」という。）を置く。

(業務)

第2条 情報センターにおいては、次の各号に掲げる業務（以下「センター業務」という。）を行う。

- 一 情報センター内の施設・設備に関する管理運営及び保守に関すること。
- 二 情報ネットワークの管理運営及び保守に関すること。
- 三 情報処理及び関連技術に関する教育・研究及び助言を行うこと。
- 四 情報処理に関する外部機関との連絡・調整を行うこと。
- 五 情報処理に関連した公開講座の実施及び課外活動等の支援に関すること。

(センター長)

第3条 情報科学教育研究センター長（以下「センター長」という。）を置き、本校の専任教員のうちから校長が任命する。

- 2 センター長は、前条の業務を掌理する。
- 3 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合は、前任者の残任期間とする。

(センター員)

第4条 情報センターの業務を円滑に行うために、情報科学教育研究センター員（以下「センター員」という。）を置く。

- 2 センター員は、センター長を補佐するとともに、センター業務の企画立案及びその業務の遂行にあたる。
- 3 センター員は、本校の教職員のうちから校長が任命する。
- 4 センター員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

資料 2-1-③-4 : 小山工業高等専門学校情報科学教育研究センター規則 (2 / 2)

第 5 条 情報センター担当の技術職員 (以下「センター職員」という。) を置く。

2 センター職員は、センター長の指示を受けて、センター員とともにセンター業務の遂行及び援助を行う。
(運営委員会)

第 6 条 情報センターの管理運営に関する事項を審議するため、情報科学教育研究センター運営委員会 (以下「委員会」という。) を置く。

2 委員会に関する必要な事項は別に定める。
(情報ネットワーク室)

第 7 条 第 2 条第二号に規定する業務を円滑に行うため、情報ネットワーク室を置く。

2 情報ネットワーク室に室長及び主任を置き、センター員の中から校長が任命する。

3 情報ネットワーク室の運営について必要な事項は別に定める。
(事務)

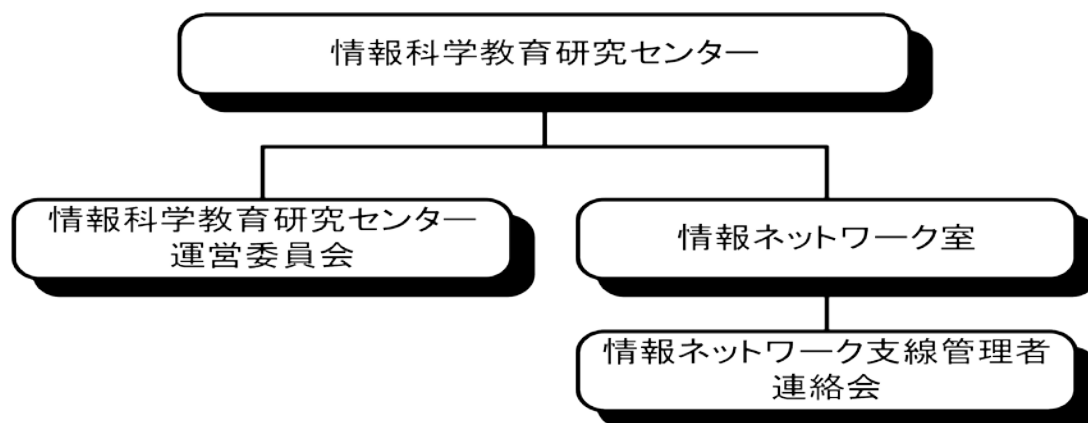
第 8 条 情報センターに関する事務は、技術室第 2 グループが行う。

(雑則)

第 9 条 情報センター及び情報ネットワークの利用について、必要な事項は別に定める。

(出典 : 小山高専HP)

資料 2-1-③-5 : 情報科学教育研究センター組織図



(出典 : 情報科学教育研究センター運営委員会資料)

資料2-1-③-6：部屋別利用状況（情報科学教育研究センター）

部屋名称 情報センター第1演習室 【平成24年度前期】

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1時限	情報工学Ⅲ			機械設計製図Ⅰ	
2	3E			3M	
3	電子計算機実習	情報処理Ⅱ			情報処理実習Ⅰ
4	2C	3A			1C
5		構造設計	情報工学Ⅰ 1E	情報処理	制御工学
6	工作実習	5A		2M	5E
7	3M	数値解析		情報工学Ⅱ	
8		4M		2E	

【平成24年度後期】

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1時限	情報処理実習Ⅰ	電気電子製図	情報処理		情報工学Ⅲ
2	1C	1E	2M		3E
3	機械設計製図Ⅰ	情報処理Ⅱ		機械設計製図Ⅱ	電子計算機実習
4	3M	3A		4M	2C
5		機械設計製図Ⅲ	情報工学Ⅰ（1E）	情報工学Ⅱ	数値計算法
6	工作実習	5M		2E	5E
7	3M				
8					

部屋名称 電子PC室 第2演習室 【平成24年度前期】

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1時限	プログラムⅠ		プログラムⅢ	ソフトウェア工学Ⅰ	コンピュータ
2	2D		3D	4D	3D
3	ソフトウェア工学Ⅲ	輪講Ⅰ		電子制御工学実験	電気電子製図
4	5D	5D		1SD	1E
5			ソフトウェア工学Ⅱ		コンピュータ基礎
6		工学実験	4D	工学実験	1D
7		5D	情報工学	4D	
8			5D		

【平成24年度後期】

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1時限			デジタル工学		
2			5D		
3		輪講Ⅱ		通信工学	プログラムⅣ
4		5D		4D	3D
5	アセンブラ	プログラムⅡ		工学実験	
6	3D	2D		4D	
7					
8					

部屋名称 電物棟 多目的マルチメディア教育室 第3演習室 【平成24年度前期】

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1時限					
2					
3	情報ネットワーク論			電気情報専攻実験	
4	5E			1SE	
5					
6	工作実習				
7	3M				
8					

【平成24年度後期】

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1時限			集積回路設計		
2		エレクトロニクス・デザイン	5E		
3		4E			
4					
5				エレクトロニクス・デザイン	
6	工作実習			エレクトロニクス・デザイン	
7	3M	情報工学Ⅳ		4E	
8		4E			

(出典：特別教室時間割表)

資料 2-1-③-7 : 情報科学教育研究センターの時間外利用状況

【学年別利用状況】 単位:人

年	月	本科					専攻科		計
		1	2	3	4	5	1S	2S	
2012	12	291	118	177	265	148			999
2012	11	235	192	307	309	50	13		1,106
2012	10	204	215	363	325	302			1,409
2012	9	64	196	139	62	75	2	1	539
2012	8	35	19	30	13	4			101
2012	7	138	143	141	58	42			522
2012	6	144	236	271	134	86	2	2	875
2012	5	289	299	482	189	66	27	1	1,353
2012	4	210	96	360	53	171			890
2012	3								0
2012	2	87	8	314	153	117	6		685
2012	1	350	263	364	224	272	13		1,486
計		2,047	1,785	2,948	3,022	1,333	63	4	9,965

【曜日別利用状況】

年	月	曜日							計
		日	月	火	水	木	金	土	
2012	12		132	223	344	185	115		999
2012	11		159	225	260	314	148		1,106
2012	10		280	323	388	291	127		1,409
2012	9		45	80	162	106	146		539
2012	8	2	4	6	60	15	14		101
2012	7		93	98	130	130	71		522
2012	6		143	156	195	213	168		875
2012	5	6	199	255	348	410	135		1,353
2012	4		66	95	220	284	225		890
2012	3								0
2012	2		143	127	181	156	77	1	685
2012	1		193	448	253	302	290		1,486
計		8	1,457	2,036	2,541	2,406	1,516	1	9,965

【利用時間状況】

年	月	利用時間							計
		0~0.5h	0.5h~1h	1h~1.5h	1.5h~2h	2h~2.5h	2.5h~3h	3h以上	
2012	12	798	75	42	58	5	5	16	999
2012	11	753	95	86	122	19	16	15	1,106
2012	10	1,144	124	72	58	10		1	1,409
2012	9	323	70	85	38	3	11	9	539
2012	8	43	23	7	9	6	2	11	101
2012	7	395	49	17	31	6	5	19	522
2012	6	686	70	41	56	5	5	12	875
2012	5	1,014	84	83	89	31	11	41	1,353
2012	4	736	47	93	6	3	2	3	890
2012	3								0
2012	2	248	111	91	84	40	29	82	685
2012	1	1,020	129	99	121	50	16	51	1,486
計		7,160	877	716	672	178	102	260	9,965

(出典：情報科学教育研究センター)

資料2-1-③-8：小山工業高等専門学校ものづくり教育研究センター規則

制 定 平成15年4月1日
 最終改正 平成16年4月1日

(設置)

小山工業高等専門学校(以下「本校」という。)に、総合的なものづくり教育・研究を実施するために、学内共同利用施設としてもものづくり教育研究センター(以下「センター」という。)を置く。

(業務)

センターにおいては、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 センターにおける学生の教育指導に関すること。
- 二 ものづくりに関する技術の研究・開発及び普及に関すること。
- 三 センターを利用した公開講座の実施に関すること。
- 四 センターを利用するにあたっての技術支援に関すること。
- 五 センターの機械・機器類・諸材料の運用及び保守に関すること。
- 六 その他必要と認めること。

(センター長)

センターにものづくり教育研究センター長(以下「センター長」という。)を置き、本校専任教員のうちから校長が任命する。

- 2 センター長は前条の業務を掌理し、技術指導教員及び技術室長並びに第1グループ長との連絡調整に当たる。
- 3 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター員)

センターの管理運営を円滑に行うためにセンター員を置く。

- 2 センター員は、センター長を補佐するとともに、第2条のセンター業務の企画立案及びその業務の遂行に当たる。
- 3 センター員は、本校の教職員のうちから校長が任命する。

(センター職員)

センター担当の技術職員を技術室に置く。

- 2 技術職員は、センター長の指示を受けて第2条の業務に従事する。

(設備担当者)

センター設備の安全運用及び保安全管理を行うために設備毎に設備担当者を設置する。

- 2 設備担当者は、技術職員のうちからセンター長が任命する。

(運営委員会)

センターの運営に関する重要事項を審議するため、小山工業高等専門学校ものづくり教育研究センター運営委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- 2 委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(出典：小山高専HP)

資料2-1-③-9：平成24年度ものづくり教育研究センター時間割

前期	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4				2E電気情報工学実験	
5					
6				1M工作実習(川村)	
7	3M工作実習(北條)	2M工作実習(田中(好))			
8					
後期	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4					
5					
6		2M工作実習(田中(好))		1M工作実習(川村)	機械工学実験Ⅱ
7	3M工作実習(北條)				
8					

(出典：特別教室時間割表)

資料 2-1-③-10：ものづくり教育研究センターを利用した卒業研究・特別研究一覧

平成 22 年度

卒業研究テーマ

自走車いすのパワーアシストに関する研究
ジェットホバーMTの運動性能
手作りハンドベルに関する研究—キャスティングとスタンドの設計・製作
プラスチック製品の溶接に関する基礎研究—超音波溶接法を用いた場合
プラスチック製品の溶接に関する基礎研究—電熱線加熱による場合
小型気泡ポンプの揚水管内二相流におけるボイド率の測定
LEDアレイを光源とする可視化用シート光発生装置の開発
軸力-ねじり複合加重下でのオーステナイト系ステンレス鋼の塑性崩壊評価
実験力学手法を用いた弾性接触応力評価
オーステナイト系ステンレス鋼の疲労き裂進展と開口挙動評価
その場観察用プレッティング摩耗試験機の開発
トライボロジーに関する教材開発

特別研究テーマ

小型 ACV の方向特性
ACV の運動シミュレーション
自作ハンドベルの研究

平成 23 年度

卒業研究テーマ

小型気泡ポンプ性能測定装置の改良
半自動プラスチック溶接装置の開発
鋳造による自作ハンドベル製造装置の開発
切削によるハンドベルの製作研究
ねじ検査の自動化及び小型化に関する研究
スターリングエンジン教材開発
階段を上る機構の製作
Stave 工法によるドラム制作
その場観察用プレッティング摩耗試験装置の開発
コマを用いたトライボロジー教材の製作
手巻ウインチを用いたトライボロジー教材の製作
エアボードの設計と製作
改良型車いすの試作と性能評価
ヘッドマウントディスプレイの PIC による制御の試み

特別研究テーマ

自走車いすのパワーアシストに関する研究
自作ハンドベルに関する研究
SUS304 鋼配管の機械的特性に及ぼす軸力-ねじり複合加重下での負荷履歴の影響
アルミニウム合金製ラジエータ用フィンの二次圧縮加工機の開発と評価
羽ばたきにより発生する空気力に関する研究
小型 ACV の運動特性

平成 24 年度

卒業研究テーマ

アルミニウム合金の疲労き裂進展と開口挙動評価
軸力-ねじり複合加重下でのオーステナイト系ステンレス鋼配管の機械的特性評価
压力容器型負荷損傷試験によるプラスチック材料の強度特性評価
歩行時と負荷時の応力解析を目的とした強度試験システムの構築
衝撃波による壁面せん断力の測定—センサの校正—
衝撃波管内に置かれた障害物に作用する力の測定
改良型車いすの性能評価
自走車いすのパワーアシストに関する研究
エアボードの改良と性能評価
ものづくり講座用二足歩行ロボット教材の開発
線形切欠き力学による切欠き材の破壊の予測 (ANSYS による解析)
衝撃波管の製作及び性能評価に関する研究
横スロッシング装置の製作及び液面振動に関する研究
回転体による液体の微粒化に関する研究
杖先ゴムの摩擦係数測定機の製作
独楽を用いたトライボロジー教材の改良
電磁石エンジンの製作
磁場環境下における往復摩擦摩耗試験機の製作
プラスチックの溶接に関する研究 (接合現象について)
半自動プラスチック溶接装置の開発
鋳造によるハンドベル製造装置の開発
ショットピーニングおよび 700°C 熱処理が ZrO ₂ /SiC セラミックスの強度に及ぼす影響
応力比が単一過大曲げモーメントを負荷されたばね鋼の疲労限度に与える影響
簡易型バルスジェットエンジンの性能に関する研究

特別研究テーマ

過大曲げモーメント負荷による応力集中部にキズを有する構造用材料の疲労限度向
負荷形態の異なるプラスチック材料の強度と破壊評価

(出典：ものづくり教育研究センター運営委員会資料)

資料2-1-③-11：小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター規則

制 定 平成20年4月1日
最終改正 平成23年9月1日

- (設置)
第1条 小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、産学官連携の拠点及び学内共同利用教育研究施設として、本校における教育・研究並びに地域企業等との共同研究や技術交流等を推進するとともに、地域との連携活動を通して地域社会に貢献するために、地域連携共同開発センター（以下「センター」という。）を置く。
- (業務)
第2条 センターにおいては、次に掲げる業務を行う。
一 産学官連携に関すること。
二 地域企業等との技術相談に関すること。
三 共同研究、受託研究及び受託試験の実施に関すること。
四 地域企業等と連携した共同教育の促進支援に関すること。
五 学内共同研究の推進に関すること。
六 公開講座に関すること。
七 地域の教育文化活動及び生涯学習活動等の支援に関すること。
八 先進的キャリア教育推進室に関すること。
九 センターの施設・設備の管理運営に関すること。
十 その他センターが必要と認めたもの
- (部門及び室)
第3条 センターに業務遂行のための組織として、次の部門及び室を置く。
一 産学官連携部門
二 研究開発部門
三 教育文化活動支援部門
四 先進的キャリア教育推進室
- (センター長)
第4条 センターに、地域連携共同開発センター長（以下「センター長」という。）を置き、本校専任教員のうちから校長が任命する。
2 センター長は、第2条の業務を掌理する。
3 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- (部門長及び室長)
第5条 第3条に定める各部門及び室に、部門長又は室長を置く。
2 部門長及び室長は、本校専任教員のうちから、校長が任命する。
3 部門長及び室長は、当該部門又は室の業務を統括する。
4 部門長及び室長の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- (センター員)
第6条 センターの業務を円滑に行うために、次の各号に掲げる地域連携共同開発センター員（以下「センター員」という。）を置く。
一 各学科から各2名
二 一般科から2名
三 総務課長
四 評価・地域連携係長
五 教育研究技術支援部技術長
六 教育研究技術支援部技術室第3グループ長
七 その他校長が必要と認めた者
2 センター員は、第2条（第2条第1項第8号を除く）に定める業務の企画立案及びその業務の遂行にあたる。
3 センター員の所属部門は、センター長が別に定める。
4 センター員は、校長が任命する。
5 第1項第1号、第2号及び第7号のセンター員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- (室員)
第7条 先進的キャリア教育推進室の業務を円滑に行うために、次の各号に掲げる先進的キャリア教育推進室員（以下「室員」という。）を置く。
一 部門長から1名
二 教務主事補から1名
三 学生主事補から1名
四 専攻科コース主任から1名
五 四年度担任
六 総務課長
七 学生課長
八 その他校長が必要と認めた者
2 室員は、第2条第1項第8号の企画立案及びその業務の遂行にあたる。
3 室員は、校長が任命する。
- (センター職員)
第8条 センターに、センター担当の技術職員（以下「センター職員」という。）を置く。
2 センター職員は、センター長の指示を受けて第2条の業務を遂行する。
- (設備担当者)
第9条 センター設備の安全運用及び保全管理を行うために設備ごとに設備担当者を置く。
2 設備担当者は、本校の専任教員のうちからセンター長が依頼する。
- (運営委員会)
第10条 センターの運営に関する重要事項を審議するため、小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。
2 委員会に関し必要な事項は、別に定める。
- (事務)
第11条 センターに関する事務は、総務課及び教育研究技術支援部の技術室第3グループが協力して行う。ただし、先進的キャリア教育推進室に関する事務は、総務課及び学生課が協力して行う。
- (雑則)
第12条 センターの利用に関し必要な事項は、別に定める。

(出典：小山高専HP)

資料 2-1-③-12：小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター運営委員会細則

制 定 平成 20 年 4 月 1 日
最終改正 平成 24 年 4 月 25 日

(趣旨)

第 1 条 この細則は、小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター規則（平成 20 年 4 月 1 日制定）（以下「規則」という。）第 10 条第 2 項の規定に基づき、地域連携共同開発センター運営委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について定める。

(組織)

第 2 条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 地域連携共同開発センター長（以下「センター長」という。）
- 二 規則第 5 条に規定する各部門長（以下「部門長」という。）及び室長
- 三 規則第 6 条に規定するセンター員のうち、各学科及び一般科の専任教員各 1 名
- 四 総務課長
- 五 教育研究技術支援部技術長
- 六 教育研究技術支援部技術室第 3 グループ長
- 七 その他校長が必要と認めた者

2 前項第 3 号及び第 7 号の委員は、校長が任命する。

3 前項の委員の任期は、1 年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び会議の開催)

第 3 条 委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、委員長の指名する部門長がその職務を代行する。

4 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させることができる。

(審議事項)

第 4 条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

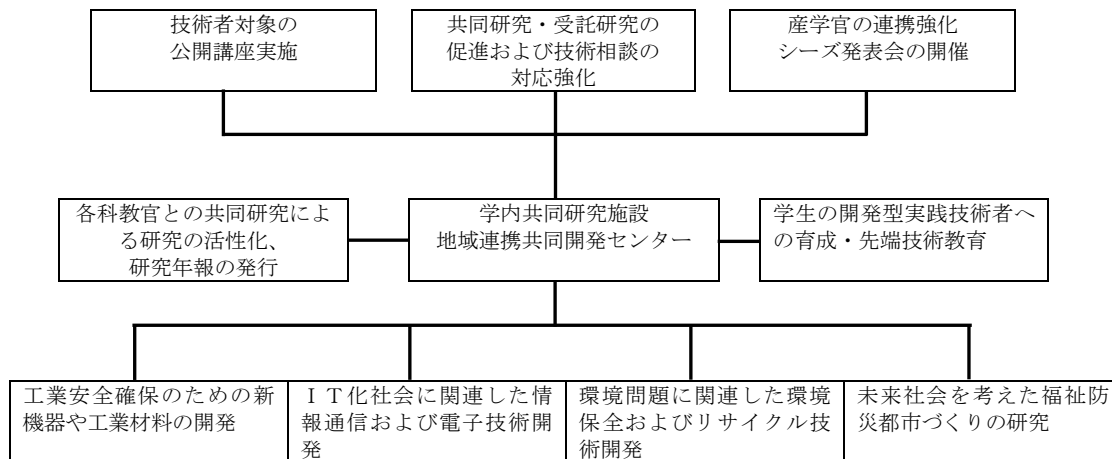
- 一 センターの管理・運営の基本方針に関する事。
- 二 センターにおいて行う業務の企画立案及び実施計画に関する事。
- 三 地域企業等他の機関とセンターとの連携協力に関する事。
- 四 センターに係る規則、規程、細則等に関する事。
- 五 その他センター長が必要と認めた事。

(委員会の事務)

第 5 条 委員会に関する事務は、総務課及び教育研究技術支援部技術室第 3 グループが協力して行う。

(出典：小山高専HP)

資料 2-1-③-13：地域連携共同開発センターの教育研究活動組織図



(出典：地域連携共同開発センター運営委員会資料)

資料2-1-③-14：小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター利用規程

制 定 平成20年 4月 1日
最終改正 平成24年 4月25日

(趣旨)
第1条 この規程は、小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター規則(平成20年4月1日制定)第12条の規定に基づき、地域連携共同開発センター(以下「センター」という。)の利用に関し、必要な事項を定める。

(利用資格)

第2条 センターを利用することができる者は、次のとおりとする。

- 一 本校の教職員
- 二 本校の学生
- 三 本校と共同研究などを行う民間企業等の研究員
- 四 その他地域連携共同開発センター長(以下「センター長」という。)が小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター運営委員会(以下「委員会」という。)の議を経て適当と認めたる者

(利用の日時)

第3条 センターを利用できる日及び時間は、次のとおりとする。

- 一 利用できる日 月曜日から金曜日まで(国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び年末年始(12月28日から翌年の1月4日まで)を除く。)
 - 二 利用できる時間 8時30分から17時まで
- 2 前項の規定にかかわらず、センター長は、特に必要と認めるときは、利用日時を変更することができる。

(施設等の利用手続)

第4条 センターの施設及び設備を利用しようとする者(以下「利用者」という。)は、あらかじめ別紙様式に定める事項を記入し、センター内の技術管理室に提出しなければならない。

(利用申請者)

第5条 センターの施設及び設備の利用に関する申請者は、第2条第1号及び第3号に定める者とする。

(経費負担等)

第6条 センターの設備の利用に係る経費は、原則として利用者の負担とする。

第7条 センターの設備の取り扱い及び使用料に関する事項は、別に定める。

(遵守事項)

第8条 利用者は、センターの利用に当たっては、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 一 センター長及び施設担当者並びに技術職員の指示に従うこと。
- 二 センター内に教育・研究目的に使用する場合を除いて危険物を持ち込まないこと。
- 三 センターの施設、設備、資料等を汚損し、又は破損しないこと。
- 四 センター内の実験装置等の故障を発見した場合は、速やかにセンター長又は施設担当者に報告すること。
- 五 その他、他の利用者の妨げとなる行為をしないこと。

(利用の制限)

第9条 センター長がセンターの管理運営上必要と認める場合は、センターの利用の一部又は全部を制限することができる。

(損害の弁償)

第10条 利用者は、故意又は重大な過失により、施設、設備、資料等を汚損し、又は損傷したときは、遅滞なく原状に復し、若しくはその損害を弁償しなければならない。

(その他)

第11条 この規程に定めるもののほか、センターの利用に関し必要な事項は、委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 小山工業高等専門学校地域共同開発センター利用規程(平成15年4月1日制定)は、廃止する。

(出典：小山高専HP)

資料2-1-③-15：地域連携共同開発センターを利用した卒業研究・特別研究(物質工学科)(1/2)

年度	研究テーマ名
平成22年度	異なるグラフト鎖を同一分子中に有する新規グラフトポリマーの合成と応用
	機能性ナノカプセルを目指した温度及びpH応答性を有する新規グラフトポリマーの合成
	水熱処理ハイドロキシアパタイフィルターのろ過特性
平成23年度	溶解塩薄膜下における材料の耐食性評価
	バイオマテリアルの高機能化を目指したヘテロレリックポリエチレングリコールの精密合成
	ホウ素エラノトを用いるmeso-2,4-ジメチルグルタル酸のAnti-選択的不斉アルドール反応
平成24年度	Pd触媒を用いるアリル型スズ反応剤とmeso-3,5-ジメチルグルタル酸無水物の立体選択的非対称化
	α-アミノオキシカルボン酸誘導体の合成と化学的性質
	架橋型フルオレニルアミドチタン錯体による1-アルケンとジシロペンタジエンの共重合
	meso-2,4-ジメチルグルタル酸のanti-選択的不斉アルドール反応
	機能性医用材料への展開を目指した末端にメカプト基を有するヘテロレリックPEGの合成

(出典：物質工学科資料)

資料 2-1-③-15 : 地域連携共同開発センターを利用した卒業研究・特別研究 (物質工学科) (2 / 2)

地域連携共同開発センターを利用した卒業研究 (物質工学科)

年度	研究テーマ名
平成 22 年度	生分解性セグメントを有するグラフトおよびブロックポリマーの合成
	カチオン性界面活性剤とアニオン性物質の相互作用による Gibbs 膜及び臨界ミセル濃度への影響
	超臨界二酸化炭素環境下における無電解銅メッキの検討
	工業的応用展開を目指した魚類由来コラーゲン誘導体の機能化
	赤外外部反射法による長鎖アミド誘導体両親媒性化合物 Langmuir 膜の構造評価
	幾何拘束型ジメチルチタン錯体触媒による 1-ヘキセン重合
	複雑形状の表面への生体適合プラズマ溶射 HA _p コーティングの適用
	陽極酸化法による酸化チタン光触媒の作製
	幾何拘束型ジメチルチタン錯体触媒による 1-アケンとジシクロペンタジエンの共重合
	ホウ素反応剤を用いる meso-2,4-ジメチルグルタルアルデヒドの anti-選択的不斉アルドール反応
	亜鉛含有 HA _p 生体適合ハイドロキシアパタイト被覆材の耐食性評価
	パラジウム触媒を用いるアリアルスズ化合物のフッ素化
	固体超強酸触媒によるセルロース分解条件の検討
	(トリスアミノベンジル) イットリウム錯体触媒によるイソブレン重合
	高感度バイオセンサーへの応用を目指した金コロイド-DNA 複合体の調製
	亜鉛含有 HA _p 生体適合ハイドロキシアパタイト被覆材の作製
	光触媒を電極に用いた単セル型固体酸化燃料電池の作製
	強度向上を目指した Sr 導入アパタイトの検討
	アリアルスズ反応剤を用いる meso-3,5-ジメチルグルタル酸無水物の不斉アリル化
	溶融塩薄膜下における Al 拡散浸透処理被覆材の耐食性評価
メッシュサイズの異なる水熱処理アパタイトフィルターの開発	
生体適合性ハイドロゲル創製を目指した末端反応性 PMEA の精密合成	
平成 23 年度	フルオレニルアミドジメチルチタン錯体触媒系を用いた 1-オクテンの重合
	アリアルスズ反応剤を用いる meso-3,5-ジメチルグルタル酸無水物の不斉アリル化
	高機能化表面創製を目指した末端反応性ポリエチレングリコール誘導体の合成
	生体親和性を付加した高強度バイオセラミックスの作製
	約素エナトを用いる meso-2,4-ジメチルグルタルアルデヒドの anti-選択的不斉アルドール反応
	医療用多機能膜への応用を目指した機能性ブロックポリマーの合成
	希土類ジアルキル錯体触媒系によるブタジエンの重合
	亜鉛含有生体適合ハイドロキシアパタイトプラズマ溶射被覆材の開発
	超臨界二酸化炭素環境下における無電解銅メッキ
	医用材料への応用を目指した PEG 鎖を有するコラーゲン架橋剤の開発
	水熱法によるジルコニア微粒子の作製
	ケイ素エナトを用いる meso-2,4-ジメチルグルタルアルデヒドの anti-選択的不斉アルドール反応
	HA/PSZ 傾斜焼結体の作製
	グリーンなスズ反応剤を経由するフェノール類のフッ素化反応
	機能性ブロックポリマーを用いたナノカプセルの調製
	固体超強酸触媒の調製
	希土類ジアルキル錯体触媒系によるイソブレンの重合

年度	研究テーマ名
平成 24 年度	マグネシウムエナトを用いる 2,4-ジメチルグルタルアルデヒドの anti-選択的 不斉アルドール反応
	コラーゲン関連物質の機能化のための水溶性ポリマーの開発
	種々のルイス酸を用いる 3,5-ジメチルグルタル酸無水物の立体選択的アリル化
	炭酸含有アパタイトの擬似体液浸漬試験
	亜鉛含有ハイドロキシアパタイトプラズマ溶射生体適合被覆材の評価
	グリーンなアリアルスズ反応剤を経由するフェノール類の臭素化
	生体親和性ハイドロゲルへの応用を目指した末端反応性ポリマーの精密合成
	亜鉛含有ハイドロキシアパタイトプラズマ溶射生体適合被覆材の作製
	モノシクロペンタジエニルトリクロチタン錯体を用いたイソブレン重合におけるト リメチルシリル置換基の効果
	機能性ブロックポリマーを用いた DDS 用ナノカプセルの調製
	極酸化法と電気泳動法を用いたハイブリッド光触媒の作製
	感光性を有する機能性高分子材料の新規合成と印刷用材料への応用
	モノシクロペンタジエニルトリクロチタン錯体を用いたイソブレン重合におけるシ クロペンタジエニル配位子の効果
	アリアルスズ化合物を用いる 2,4-ジメチルグルタルアルデヒドの不斉アリル化

(出典 : 物質工学科資料)

資料2-1-③-16：地域連携共同開発センター設備機器一覧

設備機種名	規格	機器の説明
5トンの疲労試験機	島津製作所製・max5トン EHF-EA5	動的静的試験が可能。疲労試験、クリープ試験等
1トンの疲労試験機	島津製作所製・max1トン EHF-EA1	動的静的試験が可能。疲労試験、クリープ試験等
2.5トンの疲労試験機	インストロンジャパン・max2.5トン 8874	動的静的試験が可能。疲労試験、クリープ試験、捻り試験等
曲げ捻り試験機	島津製作所製・TB-10B 1000rpm	簡易な疲労試験に最適
核磁気共鳴装置	日本電子製・ex-270	適当な溶媒に可溶性物質の構造等の分析が可能
リサイクル分取液体クロマトグラフ	日本分析工業製 LC-908	示差屈折計及び紫外線による検出が可能
オージェ電子分光分析装置	島津製作所製 ESCA-750	光電子のエネルギー分布を測定し、その物質の化学結合に関するデータを得る
ICP発光分光分析装置	セイコー電子工業製・sps1200AR	無機・有機物の微量元素分析が可能
極低温クライオスタット	太陽計測(株)製	超伝導体の臨界温度(15~300K)を測定
プラズマ溶射装置	プラズマダイン社製 SG-100	アルゴンやヘリウムガスをプラズマ化し、高融点粉体を導入、溶射し、基材に吹きつけ、表面をコーティングする
超高温ホットプレス	島津製作所製 VHL-GR18/15	セラミックの製造装置、max20トンのプレスで、2000℃で焼結。
薄膜X線回折装置	マックスサイエンス社製 MXP-3V	X線を試料に当て、回折散乱線を計測し、構造解析が可能
デジタルマイクロ顕微鏡	ハイロックス社製 200~2500倍 KH-2,90万画素	深い被写界深度で、鮮明な立体画像が可能
近赤外分析計	東陽テクニカ製 HN1100型	電磁波を可変振動させて定量分析ができる
産業用ロボット	安川電機製 UP50-A30/XRC	プログラムを入力することにより、福祉機器などの強度試験や耐久性試験を行うことができる。

(出典：小山高専HP)

(評価結果)

いずれのセンターも卒業研究・特別研究及び教員の研究などに全学的に活用され、教育目標達成のために成果をあげている。特に図書情報センターは本校における蔵書と文献資料を納めた教育研究の資料センターとなっており、また情報科学教育研究センターは本校の情報教育の全学的な中心であり、ものづくり教育研究センターは実習教育や課外授業の場として有効に活用されている。さらに、地域連携共同開発センターは地域の企業との連携の中で技術者教育を効果的に行うという役割も果たしている。

2-2-①： 教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っているか。

(状況)

本校における教育課程全体を企画調整するための組織として準学士課程については教務委員会が、専攻科課程については専攻科委員会が設置され、毎月開催されている。教務委員会は副校長（教務主事）、教務主事補、各学科長、学生課長及びその他校長が必要と認めた者から構成され、副校長（教務主事）がこれを統括する（資料2-2-①-1）。専攻科委員会は専攻科長、各コース主任及び一般科で専攻科を担当する教員各1名、学生課長から構成され、専攻科長がこれを統括する（資料2-2-①-2、3）。両者とも構成・規模は全学的な意見を集約するのに適切なものであり、それぞれ教育課程全体にかかわる企画調整や重要事項の審議などを行っている（資料2-2-①-4、5）。教務委員会及び専攻科委員会において審議された内容は運営会議（資料2-2-①-6）で協議され、校長の決定を経て各学科及び専攻科において実施に移される（資料2-2-①-7）。

資料2-2-①-1：小山工業高等専門学校教務委員会規程

制 定 昭和42年4月1日
最終改正 平成22年4月1日

- (設置)
第1条 小山工業高等専門学校に、小山工業高等専門学校教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。
- (組織)
第2条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
一 副校長（教務主事）
二 教務主事補
三 各学科長
四 学生課長
五 その他校長が必要と認めた者
2 委員会に委員長を置き、副校長（教務主事）をもって充てる。
- (審議事項)
第3条 委員会は、校長の諮問に応じ次の各号に掲げる事項を審議する。
一 教育課程の編成及び改廃に関する事。
二 授業時間割の編成に関する事。
三 学校の行事に関する事。
四 入学者の選抜に関する事。
五 学生の試験に関する事。
六 教育改善に関する事。
七 その他教務に関する事。
- (会議)
第4条 委員会は、副校長（教務主事）が招集し、その議長となる。
- 第5条 委員会は、必要に応じ委員以外の者を出席させることができる。
- (時間割編成専門部会)
第6条 委員会に授業時間割の編成作業等を実施するため時間割編成専門部会を置く。
2 時間割編成専門部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
一 教務主事補から1名
二 各学科及び一般科から各2名
3 前項の構成員の任期は1年とし、再任を妨げない。
4 欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
5 時間割編成専門部会に部会長を置き、委員長が指名する。
- (e-learning 専門部会)
第7条 教務委員会にe-learningの活用と推進を図るため、e-learning 専門部会を置く。
2 e-learning 専門部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
一 教務主事補から1名
二 各学科及び一般科から各1名
三 技術室から1名
四 その他校長が必要と認めた者
3 前項の構成員の任期は1年とし、再任を妨げない。
4 欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
5 e-learning 専門部会に部会長を置き、委員長が指名する。
6 e-learning 専門部会は、次に掲げる事項を所管する。
一 e-learningの活用と推進に関する事。
二 教材資料作成室の運用に関する事。
三 教材資料作成室の設備・備品等の管理に関する事。
四 e-learningに係わる機器等の整備に関する事。
五 その他e-learningの運用等に関する事。
- (事務)
第8条 委員会及び専門部会に関する事務は、学生課教務係において処理する。

(出典：小山高専HP)

資料2-2-①-2：小山工業高等専門学校専攻科運営規則

制 定 平成11年4月1日
最終改正 平成23年4月1日

(趣旨)

第1条 この規則は、小山工業高等専門学校学則第49条の規定に基づき、専攻科の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(専攻科長)

第2条 専攻科に、専攻科長を置く。

2 専攻科長は、校長の命を受け、専攻科に関する事項を掌理する。

3 専攻科長は、専攻科を担当する教授の中から、校長が選任する。

4 専攻科長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、専攻科長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(コース主任)

第3条 専攻科にコース主任を置く。

2 コース主任は、専攻科長の職務を助け、専攻の運営に関するものを総括する。

3 コース主任は、専攻を担当する教授又は准教授の中から、専攻科長の推薦に基づき、校長が指名する。

4 コース主任の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、コース主任に欠員が生じた場

合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(専攻科委員会)

第4条 専攻科に、校長の諮問に応じて、専攻科に関する基本的事項を審議し、その円滑な運営を図るため、小山工業高等専門学校専攻科委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第5条 この規則に定めるもののほか、専攻科の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て校長が定める。

(出典：小山高専HP)

資料2-2-①-3：小山工業高等専門学校専攻科委員会規則

制 定 平成11年4月1日
最終改正 平成23年4月1日

(目的)

第1条 この規則は、小山工業高等専門学校専攻科運営規則第4条第2項の規定に基づき、小山工業高等専門学校専攻科委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会は、校長の諮問に応じて、次に掲げる事項を審議する。

一 教育課程の編成及び実施に関すること。

二 教育計画及び授業時間の編成に関すること。

三 入学者選抜に関すること。

四 入学、退学、転学、休学、復学及び修了に関すること。

五 試験及び学業成績に関すること。

六 学生の進学及び就職に関すること。

七 学生の厚生補導に関すること。

八 その他専攻科の運営に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

一 専攻科長

二 コース主任

三 一般科で専攻科を担当する教員1名

四 学生課長

2 前項第3号の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

3 前項の委員に欠員を生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、専攻科長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(副委員長)

第5条 委員会に副委員長を置く。

2 副委員長は、委員の互選による。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、副委員長が、その職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員長が必要と認めるときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を求めることができる。

(委員会の運用)

第7条 委員会は、他の委員会と密接な関連があり調整を必要とする場合、又は他の委員会で審議することがふさわしいと判断した場合は、それぞれ調整し、又は審議を依頼することができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、学生課において処理する。

(出典：小山高専HP)

資料 2-2-①-4 : 教務委員会議事要録 (抜粋)

平成 24 年度 4 月 教務委員会議事録

日 時 : 平成 24 年 4 月 11 日 (水) 15 時 00 分 ~ 16 時 05 分

場 所 : 管理棟 3F 301 ゼミ室

出席者 : 教務委員

議 題

[報告事項]

1. 再評価について

【資料-1】

小堀主事より、資料 1 に基づき次の事柄について報告があった。

○新 2、3、4 年生の該当学生には別紙のような「再評価確認書」を使用します。教員には別紙確認票を配布して確認して頂きます(4 月 10 日(火)配付済)。なお、非常勤講師への再試験・再評価の周知は教務係で行います。

○提出期限は、4 月 27 日(金)とします。

[依頼事項]

1. 平成 24 年度校外研修及び専門研修実施計画について

【資料-2】

小堀主事より、資料 2 に基づき次の事柄について説明があった。

○校外研修、専門研修について実施計画を提出して下さい(実施の有無については、期限までに確定し、未定箇所については確定しだい連絡願います)。

○提出期限: 4 月 27 日(金)までに教務係宛。

○予算: 校外研修(各科 1,2 年) 各学年 8 万円以内、専門研修(各科 3~5 年) 各科 8 万円以内。8 万円を超える場合は、余った学科と調整可(ただし、学科間で調整願います)。

2. 平成 24 年度特別講演実施計画について

【資料-3】

小堀主事及び伊澤主事補より、資料 3 に基づき次の事柄について説明があった。

* 専門学科の「特別講演」は、「企業技術者等活用プログラム」の「技術講演」とだぶる

ので、後援会からの特別講演実施費用を工場見学費用に読替えて使用したい。

3. 平成 24 年度ジュニア科学リーグの計画について

【資料-4】

小堀主事より、資料 4 に基づき次の事柄について説明があった。また、「キッズ・ユニバーシティ・おやま」はオープンキャンパスの 2 日目に行う予定であるが、各科へは地域連携共同開発センターより別途依頼が入る予定である旨の説明が併せてあった。

[審議事項]

1. 平成 25 年度入学者選抜検査関係日程表(案)について

本多主事補より、次の事柄について説明があり、5 月の教務委員会で審議したい旨の説明があった。

○本来、4 月の教務委員会で入学者選抜検査関係日程表(案)を審議し、運営会議にかける必要がありますが、電気、電子の改組に関連して募集要項の作成日程の目途が立てられない状況であるので、5 月の教務委員会で審議させていただきます。

(出典: 教務委員会議事要録)

資料 2-2-①-5 : 専攻科委員会議事要録 (抜粋)

平成 24 年度 第 1 回 専攻科委員会

日 時 : 平成 24 年 4 月 11 日 (水) 15 時 10 ~

場 所 : 専攻科棟 4 階演習室

出席者 : 専攻科委員

議 題

【審議事項】

1. 副委員長の選出及び業務分担について

※各コース主任の確認及び各業務担当を以下のとおり選出した。

- ・副委員長 (1 名) 鹿野教員
- ・入試担当 (3 名) 千田教員、西井教員、橋本教員、
- ・ホームページ担当
- ・学生便覧等整合性担当 (2 名) 北條教員、山西教員

【報告事項】

1. 平成 25 年度専攻科入学者選抜検査関係日程表について

※推薦、学力、社会人選抜検査日程表の確認をお願いした。

全教員への周知については、専攻科入学者選抜検査実施要項と併せて、4 月 27 日までに配布する。

2. 専攻科検査問題作成要領について

資料は、機構から依頼のあった「編入学及び専攻科等の入学試験問題作成・点検体制等の整備状況の調査」を受けて、3 月 30 日に提出したものです。

(出典: 専攻科委員会議事要録)

資料2-2-①-6：小山工業高等専門学校運営会議規程

制 定 昭和56年4月1日
最終改正 平成22年4月1日

(目的)

第1条 小山工業高等専門学校(以下「本校」という。)に、本校の管理運営等に関する事項について審議し、校務の円滑な運営を図るため、小山工業高等専門学校運営会議(以下「運営会議」という。)を置く。

(審議事項)

第2条 運営会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 本校の運営組織の設置・廃止に関する事項
- 二 他の運営組織の所管に属さない事項
- 三 校務運営上重要でかつ連絡・調整を要する事項

(組織)

第3条 運営会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 副校長(総務主事)、副校長(教務主事)、副校長(学生主事)及び副校長(寮務主事)
- 三 専攻科長
- 四 学科長
- 五 図書情報センター長
- 六 情報科学教育研究センター長
- 七 地域連携共同開発センター長
- 八 ものづくり教育研究センター長
- 九 教育研究技術支援部長
- 十 国際交流推進室長
- 十一 事務部長
- 十二 総務課長及び学生課長

(会議)

第4条 運営会議は、校長が招集し、主宰する。

- 2 運営会議は、原則として毎月1回開催するものとする。ただし、必要に応じて臨時に開催することができる。
- 3 校長が必要と認めるときは、構成員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(事務)

第5条 運営会議に関する事務は、総務課総務係が処理する。

(出典：小山高専HP)

資料2-2-①-7：運営会議議事要旨(抜粋)(1/2)

第1回 運営会議議事要旨

日時 平成24年 4月25日(水) 13:10~14:40

場所 会議室

議題

【審議事項】

1 運営関係

1) 小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター運営委員会細則の一部改正について 総務課長 資料1
総務課長から、資料1に基づき、昨年10月1日に規則の改正があった小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター規則(参考資料)との整合性を図るため改正する旨の説明があり、審議の結果、了承された。

2) 小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター利用規程の一部改正について 総務課長 資料2
総務課長から、資料2に基づき、昨年10月1日に規則の改正があった小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター規則(参考資料)との整合性を図るため及び第5条については、プロジェクトが廃止になったため改正する旨の説明があり、審議の結果、了承された。

【報告事項】

1 教務関係

1) 平成25年度入学者選抜検査東京会場の選定について 副校長(教務主事) 資料3

副校長(教務主事)から、資料3に基づき、今年度は、本校が関東信越地区合同学力選抜検査会場の主管校となり、前回の東京海洋大学品川キャンパス(計27名受検)は同大学の入試と重なり借用不可のため、筑波大学東京キャンパス文京校舎を借用し、担当者を前回の倍の人数(事務2名、教員2名)を派遣し、看護師は現地で手配する旨の報告があった。

2 学生関係 副校長(学生主事) 資料なし

1) 学生定期健康診断について

副校長(学生主事)から、4月5日(木)に実施した学生定期健康診断は、欠席者が13名(うち、インフルエンザが1名)、98.9%の受診率で、未受診の学生は、後日、受診するが、X線検査は、医療機関等において自費で受診する。地区体育大会参加学生及び就職希望学生は、全員、受診した旨の報告があった。

2) 1年生日帰り研修について

副校長(学生主事)から、4月11日(水)に実施した1年生日帰り研修は、学生が担任への連絡ミスにより集合時間に遅れ出発が30分遅れたため、以降、日程がずれ込み帰日も遅くなったが無事終了した旨の報告があった。

3 寮務関係について、副校長(寮務主事) 資料なし

副校長(寮務主事)から、下記の報告があった。

・今年度の新入寮生は、男子30名。女子5名で、合計150名。1年生が昨年より10名少なく、また、今年度は、寮生の卒業生が多かったため、かなり減員となった。現在は、寮生会を中心に、平穩に運営されているが、GW開けが心配である。また、今後は、寮生の学力アップの対策も検討したい。

資料 2-2-①-7 : 運営会議議事要旨 (抜粋) (2 / 2)

- ・教員の業務軽減については、今後、具体策を検討し、土日祝日等は、OB教員等に協力を依頼したい。
 - ・エアコンの導入工事が10月まで及ぶが、9月下旬には部屋替えを行う。今後、寮生会を中心にエアコンの使い方など協議したい。
 - ・その他、今後の行事予定等
- 校長から、新入寮生の過度な挨拶がなくなり良くなった旨の発言があり、副校長（寮務主事）から、寮生会と話し合い改善した旨の報告があった。
- 4 運営関係
- 1) 平成24年度科学研究費助成事業（科研費）の申請結果について 総務課長 資料4
総務課長から、資料4に基づき、今年度は、新規獲得が2件、継続が8件と採択状況の説明があった。
 - 2) 研究紀要第45号発行日程について 図書情報センター長 資料5
図書情報センター長から、資料5に基づき、説明及び原稿等の提出期限は厳守願いたい旨の依頼があった。
 - 3) 公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について 課長補佐（財） 資料6
課長補佐（財）から、資料6に基づき、「預け金」について4年前及び昨年と調査した結果、本校ではいずれも該当は無かったが、東京高専での不適切な経理が発覚したため高専機構から通知があり、近日中に教職員に周知する。また、高専機構では、防止策の一環として「研究費使用マニュアル」を作成中であり、送付があり次第、教職員に配布する旨の報告があった。
 - 4) 平成23年度の電気使用料・料金について 課長補佐（財） 資料7
課長補佐（財）から、資料7に基づき、1月～3月期の最大電力値についての報告及び平成23年度の使用電力等について、対前年度比の電力使用量は、▲16.7%、電気料金は▲3.25%、約128万円の節減になっているが、省エネ対策工事費に既に約180万円を支出しているため持ち出しとなった。
また、4月から東電管内の電気料金が値上げになるため、平成24年度の電気料金を試算すると、今年度使用料総額より、約570万円増額の総額4,300万円となる見込みで、大幅な負担増となるため、一層の節電への協力をお願いしたい旨の報告があった。
 - 5) 防災非常時の備蓄品保管場所の鍵について 課長補佐（財） 資料8
課長補佐（財）から、昨年度、校長裁量経費等で購入した備蓄品等は、北寮及び車庫北側に保管し、保管庫の鍵は、総務課（財務）及び警備員室が保管する旨の報告があった。
また、資料8に基づき、4月18日に、高専機構リスク管理本部から、3月19日にKOALAに「大規模災害対応・連携の手引き」を掲載した通知及び災害時備蓄品希望の有無の照会があり、災害時用圧縮毛布390枚、トイレテント及び折りたたみ式ポータブルトイレを各4式他の配布を希望した旨の報告があった。
 - 6) 国立高等専門学校機構「香港VTC視察教員」の申請について 国際交流推進室長 資料9
国際交流推進室長から、資料9に基づき、香港VTC視察教員募集に、機械工学科朱教員と物質工学科武教員を申請する及び今後、海外（英国・韓国等）の大学等との提携締結に向け、交渉の準備を進めている旨の報告があった。
 - 7) 独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則の一部改正について 総務課長 資料10
総務課長から、資料10に基づき、主な改正内容は、平成24年5月1日から本給月額を平均0.23%引き下げ、年末調整は行わない旨の報告があった。
 - 8) その他
 - ① 特別教育研究経費について
校長から、今年度の特別教育研究経費の募集は、高専間連携プロジェクトのみの応募のため、本校、木更津高専及び長岡高専との提携による2ヶ年計画のプロジェクトを4月20日に高専機構に要求した。また、東京高専が主管のプロジェクトには、機械工学科伊澤教員が中心となり参加し、有明高専が主管のプロジェクトには、一般科井上教員が参加し、予算の獲得を目指している旨の報告があった。
 - ② 理事長ヒアリングについて
校長から、6月4日（月）午後の高専機構本部での理事長ヒアリングに先立ち、先週、中期計画に基づく平成24年度実施計画及び理事長ヒアリング資料を提出した。また、4月17日（火）高専機構理事長等の視察では、大変、理解が深まった。積極的に多方面での活躍にお褒めの言葉を頂いた旨の報告があった。
副校長（総務主事）から、中期計画について4月13日の企画室会議において、各部署から提出された平成24年度実施計画を確認、検討及び表現方法等を修正し、学科長等には配布した。10～11月中旬に、中間報告、3月末に平成24年度の達成状況報告を提出するため、各部署で目標を達成するよう努めてほしい。
 - ③ 学科再編について
校長から、ED科再編について、高専機構本部が文部科学省と交渉中で、細かい指導を受けている。5月中旬が最終締め切りで方向性が見えて来た。ED科及び一般科の習熟度別等の方向性に合った授業や200人授業ができるか。平成25年度入試方法（志望学科の記入方法等）を検討している。また、機械・物質・建築学科も、学科の高度化に向けて努力してほしい旨の報告があった。
副校長（総務主事）から、他の学科も含め、企画会議で将来計画を検討し、カリキュラムの変更等については、教務主事をお願いする旨の意見があった。
 - ④ 教員との校長個別面談について
校長から、教員との校長個別面談を、6月から開始し、教員には、研究教育活動の活発化をお願いするが、実施にあたりスケジュール調整が困難な面がある旨の発言があった。
 - ⑤ 校長裁量経費について
校長から、今年度の校長裁量経費については、ED科再編に伴う入試関係パンフレット等の作製等、緊急性がある場合を優先する等、従来通りではない場合もある旨の説明があった。
- 【その他】
- 1 運営関係
 - 1) GW中の安全管理について
総務課長から、GW中に研究等で入構する場合は、事前に総務係に「時間外居残り届」を提出「入構簿」に記載するよう依頼があった。

(出典：運営会議議事要旨)

(評価結果)

教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制の中心として、準学士課程においては教務委員会、専攻科課程においては専攻科委員会がそれぞれ適切に構成され、意思決定プロセス、責任の所在などが明確化されており、重要事項の審議などに関して有効に機能している。

2-2-②： 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。

(状況)

本校では一般科目と専門科目の担当者間の連携を図る常設組織は構成していないが、教務委員会を中心として必要に応じて随時連携が取られ、機能している。以下に連携の例を示す（資料2-2-②-1）。

資料2-2-②-1：一般科目担当教員と専門科目担当教員との連携の記録等

1. H19年度以降 電気情報工学科と一般科目（担任）
クラス担任が主体的に行う生活指導までは踏み込まないとしながらも専門学科の教員の立場から助言する、あるいは学生指導上の問題を共有する橋渡しの役割として1、2年生のクラスに置いた。
2. H22年1月28日（木） 機械工学科と一般科目数学との連絡会
機械工学科の専門科目で扱う数学の分野、内容の確認および一般科の数学で扱う数学の内容と扱う時期の確認を行った。その結果、数学の進度が、専門科目で扱う数学に追い付いていない部分があることが確認された。また複素関数は、今現在応用数学の内容から除外していることや専攻科に複素関数論という科目が設置されていること、フーリエ変換の一部については時間不足のため本科では扱えないことなどを確認した。
3. H22年以降 物質工学科と一般科目化学との会議
物質工学科の基礎化学担当教員と一般科化学担当教員との間で物質工学科学生の使用教材について協議し、従来、2年次に購入していた副教材（参考書）を1年次に購入することにした。内容の充実した副教材を所持することによって、自発的に自主学習する学生が増加した。
以降、毎年使用教材について検討・確認を重ねている。
4. H22年以降 物質工学科2年の「物質工学入門Ⅱ」と一般科目「一般理科」について
重複する内容の情報交換をし、単元による内容の扱い方について検討する事を確認した。
5. H23年以降 物質工学科と一般科目化学との会議
物質工学科低学年の補講担当教員と一般科化学担当教員との間で、補講で使用する教材および学習範囲や重点課題について検討している。
6. H24年3月21日（木） 一般科（上村）と物質工学科（上田）との生物系教科の情報交換
生物系教科全般の位置づけの確認を行った。主に2C「一般理科」と3C「生物化学」の講義内容に関する詳細な情報交換を行い、H25年度より新しく上田教員が担当する3C「生物化学」の講義計画の上で、タンパク質の分子構造や遺伝子関係の内容の基礎部分は「一般理科」が担当し、炭水化物や脂質等のその他分野に関しては「生物化学」で主に扱うことし、今後も細部にわたった情報交換していくことを確認した。
7. H24年11月 物質工学科と一般科目化学との会議
物質工学科の分析化学担当教員と一般科化学担当教員との間で、酸化還元滴定の単元の指導法について検討し、表現方法のすり合わせをした。

（出典：教務委員会資料）

(評価結果)

一般科目担当教員及び専門科目担当教員間の連携は、常設的な組織化はされていないものの、教務委員会を中心として必要に応じて機能的に行われている。

2 章

2-2-③： 教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

(状況)

本校では1、2学年の担任を一般科に属する教員が担当し、第3学年以上では各専門学科教員が担当している(資料2-2-③-1)。各学科では定例会議に於いて各担任からクラスの状況に関する報告を受け、相互の情報交換、担任へのアドバイス等が行われている(資料2-2-③-2)。第1学年入学直後のオリエンテーションには各専門学科教員と一般科教員が参加し、それぞれの立場から新入生に対してアドバイスをを行うことにより担任を支援している(資料2-2-③-3)。なお、電気情報工学科では1、2学年担任のサポートとして専門アドバイザーを配置し、担任では対応しにくい専門にかかわる質問や進路に関する相談にのっている(資料2-2-③-4)。

学生の精神面での問題等、担任のみでは対応できないような内容に関しては学生支援室及び非常勤カウンセラーが担任の支援に当たっている(資料2-2-③-5、6)。

課外活動においては、学生会及び各部・同好会などに複数の顧問教員を配置し、分担して指導に当たっている(資料2-2-③-7)。顧問教員に対する支援として外部顧問(資料2-2-③-8)や事務部学生課が教員の活動を支援している。また、保護者が組織する後援会は各種の学生行事や部活動等に対して予算面での支援を行っている(資料2-2-③-9)。

授業を中心とした教育活動に対する支援としては公開授業(資料2-2-③-10)、教育改善研修会(資料2-2-③-11)などを通して各教員の質の向上が支援されており、事務部学生課は学生の成績処理や出欠の記録、定期試験関連の時間割作成、新入生の一日研修等の準備などさまざまな形の支援体制により教員の教育活動を支えている(資料2-2-③-12)。

資料2-2-③-1：平成24年度 小山工業高等専門学校学級担任一覧

学級担任 (○：学年主任)

学科名	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
機械工学科	柴田 洋一	鈴木 栄	増淵 寿	伊澤 悟	川村 壮司
電気情報工学科	有坂 顕二	有坂 夏菜子	小林 康浩	山田 靖幸	鈴木 真ノ介
電子制御工学科	宮城 信	柴田 美由紀	鹿野 文久	笠原 雅人	平田 克己
物質工学科	須甲 克也	長田 朋樹	笹沼 いづみ	酒井 洋	飯島 道弘 (※糸井康彦)
建築学科	○上村 孝	○上野 哲	柴田 晃宏	豊川 斎赫	中山昌尚

※在外研究員として出張期間中 (H24. 8. 20~H24. 12. 20) の代行者

(出典：平成24年度学生便覧、p. 177)

資料2-2-③-2：学科会議における担任支援状況(例)

建築学科教室会議の議事録(敬称略)

日時：2012年10月11日 16:40~

場所：5A教室

出席者：尾立、中山、橋本、佐藤、大島、本多、柴田、豊川、堀

欠席者：川上、横内、高橋、山本

【審議事項】

寮務委員会報告

- ・□□科学生の点呼無届けが多い。
 - ・専攻科□□が引きこもりで修了が危ぶまれる。
- 4年生について
- ・清掃は、授業開始時に各先生が3分でも良いので清掃させて欲しい。

(出典：学科会議議事録)

資料 2-2-③-3 : 平成 24 年度新入生ガイダンス日程表

平成24年度 新入生学内ガイダンス日程表

月日	4月5日(木)	4月6日(金)	4月9日(月)	4月10日(火)	4月11日(水)
時間					
8:30	健康診断			平常授業	日帰り研修
8:40		HR「学級担任」 学生便覧・筆記具持参	HR「学級担任」		
9:00		【各HR教室】	【各HR教室】		
9:10		移動	専門学科ガイダンス「各学科長」		
9:20		一般科学年主任より担任紹介および一般科長の話	・学科概要説明 ・専門学科施設見学		
10:00		学業について「副校長(教務主事)」	(休憩)		
10:40		学生生活について「副校長(学生主事)」	専門学科ガイダンス「各学科」		
11:00		キャンパス安全衛生管理室について(室長)	・各教職員の話 自己紹介 担当科目 研究分野 担当クラブ等		
11:15		専攻科について「専攻科長」	【各HR教室】		
11:40		図書情報センターについて「図書情報センター長」			
12:00		学生支援室について「学生支援室長」			
13:05		昼食	昼食		
13:55		一般科ガイダンス等 (一般科へー任) ・一般科授業担当教員の話	合同HR 1.学生会・工陵祭の話 2.1年生日帰り研修について(学生主事補) 3.保健室の利用について(看護師) 4.心理検査 学生支援室 5.その他(自転車通学シール等)および終了		
14:00		・学内施設等見学「各HR担任」 ※計画は学年主任(各クラス別に順番にコースを設定する) 【事務部(学生課)・保健室・図書情報センター・学生支援室・体育施設・合宿所・寮・駐輪場・電物棟屋上太陽光発電設備・ものづくり教育研究センター・情報科学教育研究センター・地域共同開発センター・食堂売店・学生会室・ロボット保管庫等】	HR「学級担任」		
		・ HR「学級担任」 (スクールバス発車時刻目安:16時頃)	【各HR教室】		
			*筆記用具持参		

4 月 6 日

- 9 : 20～10 : 10 場所：視聴覚室、 副校長（教務主事）、 学業について
- 10 : 00～10 : 40 場所：視聴覚室、 副校長（学生主事）、 学生生活について
- 11 : 00～11 : 15 場所：視聴覚室、 専攻科長、 専攻科について
- 11 : 15～11 : 40 場所：視聴覚室、 図書情報センター長、 図書情報センターについて
- 11 : 40～12 : 00 場所：視聴覚室、 学生支援室長、 学生支援室について

——休憩——

- 13 : 05～13 : 55 場所：視聴覚室、 一般科ガイダンス等、 一般科授業担当教員の話
- 14 : 00～ 学内施設等見学（事務部学生課、保健室、図書情報センター、学生支援室、体育施設、合宿所、寮、駐輪場、屋上太陽光発電施設、各センター、食堂、売店、学生会室、ロボット保管庫等 終了後担任によりホームルーム

4 月 9 日

- 8 : 40～11 : 50 各ホームルーム教室にて学科ガイダンス
学科長以下学科の教員によるガイダンス、 学科概要の説明、施設見学等

——休憩——

- 13 : 05～ 場所：視聴覚室、 合同 HR、学生会・工陵祭りの話、日帰り研修についての説明、保健室の利用について、心理検査、その他、終了後担任によりホームルーム

(出典：学生課教務係資料)

資料 2-2-③-4 : 電気情報工学科「専門アドバイザー」について

===== (学科会議(H24.4.18)議事要旨) =====

日時： 平成 24 年 4 月 18 日 (水) 10:45～11:30

場所： 電気情報工学科会議室

1. 学科長から連絡・報告事項等

- 専門アドバイザー、今年度も設ける予定

- 1 E (担任 有坂頭) 土田
- 2 E (担任 有坂夏) 石原

(出典：電気情報工学科学科会議議事要旨)

資料2-2-③-5：小山工業高等専門学校学生支援室規則

制 定 平成13年1月15日
最終改正 平成16年4月 1日

(設置の目的)

第1条 小山工業高等専門学校(以下「本校」という。)に、学生の様々な悩みに応えることにより、学生が本校において円滑な学生生活を送ることができるように、適切な助言及び援助等を行うこと(以下「学生支援」という。)を目的として学生支援室(以下「支援室」という。)を置く。

(支援室の業務)

第2条 支援室においては次に掲げる業務を行う。

- 一 修学に係る学生の個人的な相談・支援に関する事。
- 二 奨学金や学費等の経済的な問題の相談・支援に関する事。
- 三 進学や就職等の進路の相談・支援に関する事。
- 四 セクシュアル・ハラスメントの相談・支援に関する事。
- 五 学生の個人的な精神・心理的な心因性の問題の相談に関する事。
- 六 前各号の業務の実施に必要な資料の作成及び調査研究に関する事。
- 七 その他学生の相談・支援に関する事。

(相談員)

第3条 支援室には次の相談員を置く。

- 一 室長 1名
 - 二 カウンセラー 若干名
 - 三 室員 若干名
- 2 室長及び室員は、本校教員の中から校長が任命する。
- 3 カウンセラーは、カウンセリングに関する専門的知識や経験を有する者を当て、校長が委嘱する。

(任期)

第4条 室長の任期は2年とし、室員及びカウンセラーの任期は1年とする。

2 相談員は、これを再任することができる。

(支援室業務の処理)

第5条 室長は、校長の命を受け、支援室の業務を掌理する。

2 室員は室長を補佐し、支援室の業務に従事する。

(相談員の義務)

第6条 相談員は、業務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。相談員を退いた後といえども同様とする。

2 相談員は、必要に応じてカウンセリング等に関する専門的な研修を受けるものとする。

(委員会の設置)

第7条 支援室の運営に関する事項を審議するため、本校に学生支援室運営委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(委員会の組織)

第8条 委員会は次の委員をもって組織する。

- 一 室長
- 二 室員
- 三 学生課長
- 四 学生係長

(委員長)

第9条 委員会に委員長を置き、室長をもって充てる。

(会議)

第10条 委員長は、必要に応じて委員会を招集し、議長となる。

2 委員長は、必要があると認めたときは委員以外の者を委員会に出席させることができる。

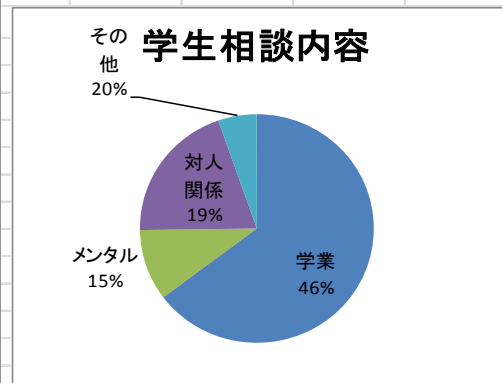
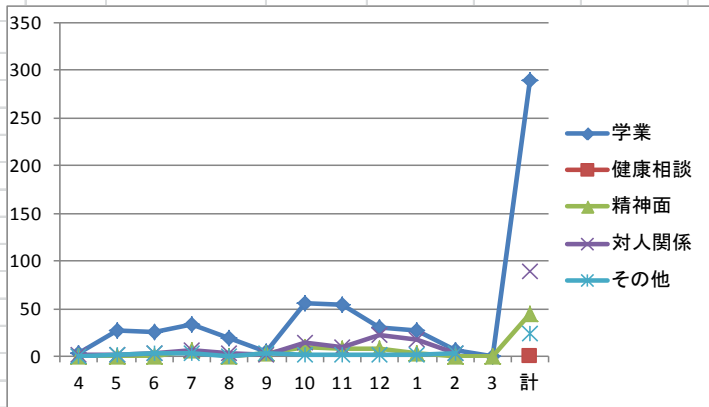
(事務)

第11条 支援室及び委員会に関する事務は、学生課学生係において処理する。

(出典：小山高専HP)

資料2-2-③-6：平成23年度学生支援室相談受付状況

支援室員		学生相談件数(H23年度)					
月	学業	健康相談	精神面	対人関係	その他	計	
4	4		1	2	0	7	【学業】修学・進路(休退学含)・課外活動等
5	28		1	2	2	13	
6	25		1	3	4	13	【健康相談】体調不良・食欲不振等・不眠
7	34		6	6	4	34	【精神面】
8	20		1	4	0	9	心の病(うつ等)・自分の性格・孤立(無視)
9	5		4	2	3	11	クラスに不応・不登校・情緒不安
10	56		10	15	2	17	リストカット・アームカット
11	54		9	10	2	23	引きこもり等
12	30		8	23	2	9	
1	28		4	18	2	10	【対人関係】友達・異性・教員・クラブ顧問等
2	6		0	4	3	16	
3	0		0			0	
計	290	0	45	89	24	448	【その他】経済面・家族問題・寮生活 交通事故等



(出典：学生支援室資料)

資料2-2-③-7：平成23年度 学生会各部指導教員一覧

平成23年度 学生会各部指導教員一覧

部名(体育部)	指導教員
硬式野球部	川上勝弥・山本嘉孝・有坂顕二・土田英一・高島武雄・山下進 山田靖幸・那須裕規
柔道部	今成一雄・市村智康・高橋純一・千田正勝・本多良政・鈴木栄
剣道部	西井圭・小林幸夫・有坂夏菜子・笠原雅人・亀山雅之・小林一光・鈴木栄二
陸上競技部	三原大介・田中好一・土田英一・渥美太郎・甲斐隆章・長田朋樹
卓球部	北野達也・胸組虎胤・中田伸一・豊川斎赫・酒井洋・小堀康功・中山昌尚
バスケットボール部	須甲克也・武成祥・久保和良・菊地吉郎・北條恵司・高屋朋彰
サッカー部	伊澤悟・南斉清巳・平田克己・糸井康彦・上野哲
バレーボール部	佐藤巖・尾立弘史・田中孝国・石原学・杉山桂子・柴田晃宏
ワンダーフォーゲル部	糸井康彦・須甲克也・増淵寿・金野茂男・上野哲
水泳部	鹿野文久・長谷川誠・笹沼いづみ・飯島道弘・森下佳代子・宮本忠・山西敏博
空手道部	三橋秀生・瀧澤雄三・酒入陽子・新井一道・杉山桂子
テニス部	鈴木真ノ介・大島隆一・吉田裕志・田中昭雄・西野聡・井上次夫・川越大輔
バドミントン部	山崎敬則・小林康浩・渡邊達男・佐藤篤史・長田朋樹・宮城信
ソフトテニス部	横内基・朱勤・川村荘司・伊藤益生・森夏樹

部名(文化部)	指導教員
吹奏楽部	柴田洋一・田中孝国・柴田美由紀・佐藤篤史
写真部	山下進・森夏樹・田中昭雄・小林康浩
軽音楽部	佐藤篤史・久保和良・吉田裕志
シネマ研究部	笠原雅人・小林幸夫・柴田美由紀・川越大輔・鈴木栄
エレクトロニクス研究部	南斉清巳・今成一雄・平田克己
機械工作研究部	山下進・伊澤悟・増淵寿・田中昭雄・小林一光・北條恵司・鈴木栄二
自然生物研究部	上村孝
文芸部	柴田美由紀・渥美太郎・鈴木栄
ハンドベル部	山田靖幸・森下佳代子・柴田洋一・糸井康彦・宮城信

部名(同好会)	指導教員
ビデオゲーム研究同好会	平田克己・市村智康
将棋同好会	山本嘉孝・笠原雅人・胸組虎胤・高島武雄
自転車同好会	高島武雄・小林一光
女子サッカー同好会	飯島道弘
航空宇宙研究同好会	伊澤悟・朱勤・山下進・小林一光
演劇同好会	森下佳代子

部名(愛好会)	指導教員
ビジュアルアート研究愛好会	朱勤
模型愛好会	佐藤巖
ソフトボール愛好会	糸井康彦・三原大介・飯島道弘
フットサル愛好会	三原大介・糸井康彦
茶道愛好会	吉田裕志・鈴木栄
料理愛好会	胸組虎胤
ダンス愛好会	金野茂男・鈴木栄・山西敏博
女子バスケットボール愛好会	高屋朋彰

※部の新設、改廃等は学生総会で決定(ダンス愛好会、女子バスケットボール愛好会の新設については平成23年5月26日承認、アカペラ愛好会は廃部)

(出典：平成24年度学生便覧、p.178)

資料2-2-③-8：外部顧問関係一覧

外部顧問に関する規程等は特になし。

平成24年度外部コーチ実績

クラブ名	氏名	指導内容
バスケットボール部	野澤唱子	練習メニュー作成および部員への個別指導等
空手道部	岩田純明	部員への基本動作・組手等の指導
テニス部	湯本正義	日常的な実技指導および大会等での現地指導
ソフトテニス部	日向野 学	技術指導等
ハンドベル部	鈴木久美子	日常指導および演奏会等の演奏指導
茶道同好会	岡田 裕	定期指導およびイベント等での作法指導
	吉田美弥子	
	齊藤恵子	

(出典：学生委員会資料)

資料2-2-③-9：平成24年度後援会支出実績（1／3）

月	日	件 名	支 出 額
4	10	課外活動指導費（3月分）	27,200
4	10	課外活動指導費（宿泊費3月分）	8,820
4	20	全国高等専門学校連合会年会費	15,000
4	20	体育大会全国大会分担金	350,000
4	20	デザコン分担金	60,000
4	20	ブレコン分担金	7,000
4	25	1年生日帰り研修	296,520
5	2	名刺	8,400
5	9	地区大会分担金	81,000
5	10	課外活動指導費（4月分）	40,800
5	10	課外活動指導費（宿泊費4月分）	2,940
5	10	課外活動旅費（4月分）	29,960
5	22	課外活動旅費（4月分）追加	11,760
5	28	文化発表会経費	520,000
5	28	地区大会ソフトテニス参加費	10,000
5	28	地区大会卓球参加費	9,000
5	29	地区大会野球参加費	18,000
5	29	地区大会サッカー参加費	17,000
6	8	課外活動指導費（5月分）	69,700
6	8	課外活動旅費（4月分）	43,640
6	11	地区大会バスケットボール参加費	27,000
6	11	地区大会柔道参加費	8,000
6	12	高専地区大会旅費（卓球他）	781,100
6	12	プロコン分担金	45,000
6	13	平成24年度工陵祭予算	400,000
6	13	地区大会バレーボール競技参加費	14,000
6	14	地区大会バドミントン競技参加費	10,000
6	14	地区大会テニス競技参加費	19,000
6	14	高専地区大会旅費（バスケットボール他）	568,300
6	15	関東高専サッカー連盟分担金	10,000
6	19	地区大会水泳競技参加費	19,000
6	19	高専地区大会旅費（水泳競技）	114,380
6	19	課外活動旅費（5月分）追加	7,440
6	22	地区大会剣道競技参加費	7,000
6	25	課外活動旅費（5月分）追加	28,480
6	27	高専地区大会旅費（バドミントン）追加	36,000
6	28	高専地区大会旅費（剣道競技）	50,040

資料 2-2-③-9 : 平成 24 年度後援会支出実績 (2 / 3)

7	4	地区大会保険料	7,217
7	4	地区大会陸上競技参加費	29,000
7	6	課外活動指導費 (6月分)	53,400
7	6	課外活動旅費 (6月分)	56,180
7	17	地区大会バレーボール菓子代	1,575
7	17	地区体育大会旅費 (バスケットボール) 戻入	-29,240
7	18	地区体育大会旅費 (サッカー) 戻入	-54,000
7	19	地区大会バレーボール弁当・氷代	77,900
7	20	地区大会陸上競技飲料代	47,520
7	23	全国大会剣道競技参加費	2,123
7	23	地区大会陸上競技補助員謝金戻入	-10,500
7	23	全国大会バドミントン競技参加費	6,369
7	23	全国大会水泳競技参加費	19,800
7	24	全国大会テニス競技参加費	3,092
7	25	地区大会陸上競技弁当・氷代	119,800
7	25	全国大会陸上競技参加費	20,261
7	25	地区大会テニス競技参加費戻入	-7,685
7	27	高専全国大会旅費	1,781,500
7	30	地区大会保険料	47,029
7	31	地区大会保険料戻入	-7,532
8	8	課外活動指導費 (7月分)	54,400
8	8	課外活動指導費 (宿泊費7月分)	55,540
8	8	課外活動旅費 (7月分)	57,600
8	27	ロボコン 2012 地区大会負担金	95,000
9	3	全国大会保険料戻入	-2,584
9	7	課外活動指導費 (8月分)	74,800
9	7	課外活動指導費 (宿泊費8月分)	38,680
9	7	課外活動旅費 (8月分)	100,740
9	12	英語弁論大会分担金・参加費	17,100
9	12	英語弁論大会学生旅費	23,240
9	12	英語弁論大会弁当代戻入	-2,100
9	13	課外活動指導費 (8月分) 戻入	-5,100
9	13	課外活動指導費 (8月分) 追加	1,700
9	26	プロコン参加学生旅費	183,840
10	1	ロボコン参加学生旅費 (選手・写真部)	103,100
10	1	ロボコン参加学生旅費 (製作学生)	8,700
10	9	課外活動指導費 (9月分)	45,900
10	9	課外活動指導費 (宿泊費9月分)	5,880
10	9	課外活動旅費 (9月分)	109,400
10	30	ロボコン立替払金 (田中先生分)	134,136
10	30	ロボコン立替払金 (学生分)	96,608
10	30	ロボコン地区大会輸送費	56,700
10	30	ロボコン全国大会応援旅費	54,500
11	2	高専 50 周年記念式典学生旅費	2,880
11	2	ロボコンチーム物品 (刺繍ワッペン)	79,590
11	6	課外活動指導費 (10月分)	34,000
11	6	課外活動旅費 (10月分)	97,880
11	13	ロボコン全国大会応援旅費 (製作学生・写真部)	7,800
11	21	ロボコン全国大会応援旅費 (製作学生・写真部) 追加	7,800
11	22	ロボコン全国大会応援旅費 (製作学生) 追加	7,800
11	26	ロボコン全国大会法被送料	2,960
11	26	ロボコン全国大会メンテナンス費	32,130
11	26	ロボコン全国大会メンテナンス費	7,182
11	26	ロボコン全国大会メンテナンス費	23,886
11	26	ロボコン全国大会メンテナンス費	124,986
12	4	ハッピー・鉢巻きクリーニング代 (全国大会)	23,200
12	11	課外活動指導費 (11月分)	44,900
12	11	課外活動指導費 (宿泊費11月分)	20,500

資料2-2-③-9：平成24年度後援会支出実績（3／3）

12	11	課外活動旅費（11月分）	91,560
12	14	ロボコン全国大会メンテナンス費	19,235
12	19	名刺	8,400
12	19	文化発表会経費（戻入）	-14,670
12	21	ロボコン全国大会輸送費	115,500
12	26	ロボコンイベント旅費	46,120
12	26	ロボコン立替払金（田中先生分）	37,726
12	26	ロボコン立替払金（学生分）	8,222
1	8	英語ブレコン参加学生旅費	16,800
1	8	課外活動指導費（12月分）	20,400
1	8	課外活動旅費（12月分）	26,240
1	18	外部コーチ指導費（空手、バスケ、ソフトテニス）	134,000
1	25	英語ブレコン参加学生旅費（戻入）	-16,800
2	4	課外活動指導費（1月分）	37,400
2	4	課外活動旅費（1月分）	95,440
2	7	外部コーチ指導費（茶道同好会）	42,000
2	22	平成25年度関東信越地区高等専門学校体育協会会費	5,000
3	1	課外活動指導費（2月分）	1,700
3	22	交流ロボコン2013参加学生旅費	129,640
3	26	外部コーチ指導費（ハンドベル）	50,000

(出典：小山工業高等専門学校後援会支出決議書)

資料2-2-③-10：公開授業

2012.10.10

教員各位

教育改善推進室

後期授業公開実施のお願い

教員が互いの授業を自由に見学できる「授業公開週間」を下記の期間に設けることに致します。この授業公開にあたり特別な授業を設定する必要はありません。普段の授業を互いに参観することのよって、授業改善のヒントやアイデアを獲得することを目的と致します。

実施期間：後期10月22日（月）～26（金）

上記期間1週間前より教室出入口等に、告知掲示を致します。

対象授業：上記期間に本校で実施されているすべての授業（講義・実験・実習）

この期間は原則として、参観者は、授業担当者に事前連絡することなく、自由に授業参観をできることとしますので、授業担当者はその旨をご承知おき下さい。ただし、授業担当者の都合、例えば参観者への配布物を用意する等で参観者人数を知りたい場合や、授業を参観する際の注意事項等がある場合は、ご面倒でも、事前にその旨をメール等で全教員へ配信願います。（非常勤講師の方は、教務係へご連絡下さい）

(出典：教務委員会資料)

資料2-2-③-11：教育改善研修会

2013.2.19

平成24年度 後期 教育改善研修会

教育改善推進室

日時：2013年2月7日（木）15時～17時

場所：管理棟2F会議室

内容：

1. 講演会 講師：高屋先生：香港の教育システムとIVEの教育プログラム
2. 講演会 講師：市村先生：UICでの在外研究を終えて

目的：小山高専の教育改善に関して自由に情報交換をすることを目的とします。

(出典：教務委員会資料)

資料 2-2-③-12：小山工業高等専門学校事務組織規程（1 / 4）

制 定 昭和40年4月1日
最終改正 平成23年4月1日

第1章 総則

第1条 独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年10月1日制定）第12条及び小山工業高等専門学校学則（昭和40年4月1日制定）第11条の規定に基づく小山工業高等専門学校事務組織及び事務分掌は、この規定の定めるところによる。

第2章 事務組織

第2条 事務部に総務課、学生課を置く。

第3条 総務課に総務係、人事係、図書情報係、評価・地域連携係、財務係、用度係及び施設係を置く。

第4条 学生課に教務係、学生係及び寮務係を置く。

第5条 事務部に事務部長を置く。

2 事務部長は、校長の命を受けて事務部の事務を処理する。

第6条 総務課及び学生課に課長を置く。

2 課長は、上司の命を受けその課の事務を処理する。

第6条の2 総務課及び学生課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長の命を受け課の事務を処理する。

第6条の3 総務課及び学生課に専門職員を置くことができる。

2 専門職員は、上司の命を受け高度の専門的知識又は経験を必要とする特定の分野の事務を処理する。

第7条 係に係長又は主任を置く。

2 係長及び主任は、上司の命を受けその係の事務を処理する。

第3章 事務分掌

第8条 総務課課長補佐（総務担当）は、次の事務をつかさどる。

一 総務関係事務の総括、連絡調整及び業務改善に関すること。

二 中期計画・年度計画及び組織整備に関すること。

三 その他総務関係所掌事務のうち、上司の命を受けた事項についての企画、調査及び連絡調整に関すること。

2 総務課課長補佐（財務担当）は、次の事務をつかさどる。

一 財務関係事務の総括、連絡調整及び業務改善に関すること。

二 収支予算計画に関すること。

三 基準額以上の監査、内部監査・外部監査に関すること。

四 その他財務関係所掌事務のうち、上司の命を受けた事項についての企画、調査及び連絡調整に関すること。

3 総務課課長補佐（施設担当）は、次の事務をつかさどる。

一 施設関係事務の総括、連絡調整及び業務改善に関すること。

二 施設の計画及び整備の総括に関すること。

三 その他施設関係所掌事務のうち、上司の命を受けた事項についての企画、調査及び連絡調整に関すること。

4 総務係においては、次の事務をつかさどる。

一 学則その他諸規程の制定改廃に関すること。

二 儀式及び他の係に属さない諸行事に関すること。

三 公印（財務関係及び学生課の公印を除く。）の管守に関すること。

四 会議に関すること。

五 公文書の收受、発送に関すること。

六 文書及び諸規則等の整理保存に関すること。

七 日誌及び沿革史等の記録に関すること。

八 秘書事務に関すること。

九 渉外に関すること。

十 電話交換その他電話の取扱いに関すること。

十一 情報公開に関すること。

十二 個人情報保護に関すること。

十三 事務が保有する電子ファイルの管理及び運用に関すること。

十四 広報に関すること。

十五 教職員の海外渡航に関すること。

十六 校内の警備に関すること。

十七 遺伝子組み換えDNAに関すること。

十八 総務担当職員及び教員の労働時間、休暇及び出張に関すること。

一九 国際交流推進室（学生課の所掌に属するものを除く。）に関すること。

資料2-2-③-12：小山工業高等専門学校事務組織規程（2／4）

- 二十 内地研究員並びに在外研究員及び国際化推進プログラムに関する事。
 - 二十一 公開講座に係る業務の支援及び連絡調整（評価・地域連携係の所掌に属するものを除く。）に関する事。
 - 二十二 情報安全管理等委員会に関する事。
 - 二十三 所掌事務に係る調査統計とその他諸報告に関する事。
 - 二十四 その他他の課の所掌に属さない事務を処理する事。
- 5 人事係においては、次の事務をつかさどる。
- 一 教職員の任免、分限、懲戒及び服務に関する事。
 - 二 教職員の給与に関する事。
 - 三 教職員の定員及び級別定数に関する事。
 - 四 教職員の勤務評定に関する事。
 - 五 教職員の栄典及び表彰に関する事。
 - 六 教職員の団体にに関する事。
 - 七 教職員の研修に関する事。
 - 八 教職員の退職手当に関する事。
 - 九 教職員の共済組合に関する事。
 - 十 教職員の災害補償に関する事。
 - 十一 教職員の人事記録に関する事。
 - 十二 非常勤教職員の任免、服務及び給与に関する事。
 - 十三 教職員宿舎の居住者選考に関する事。
 - 十四 財産形成貯蓄の事務に関する事。
 - 十五 教職員の衛生管理に関する事。
 - 十六 産業医に関する事。
 - 十七 教職員就業規則及び非常勤職員就業規則に関する事。
 - 十八 総務担当職員及び教員の労働時間の補助業務に関する事。
 - 十九 教職員の身分証明等に関する事。
 - 二十 人事委員会に関する事。
 - 二十一 安全衛生委員会に関する事。
 - 二十二 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 二十三 レクリエーション委員会及び教職員の福利厚生に関する事。
 - 二十四 その他人事に関する事。
- 6 図書情報係においては、次の事務をつかさどる。
- 一 図書館資料（以下「図書」という。）の選択及び収集に関する事。
 - 二 図書の契約及び支払決議に関する事。
 - 三 図書の分類、目録作成・編成及び装備、配架並びに整理に関する事。
 - 四 図書の受贈、交換及び除籍等に関する事。
 - 五 図書の閲覧、貸出及び保管に関する事。
 - 六 文献の相互利用、複写及び参考調査に関する事。
 - 七 研究紀要に関する事。
 - 八 著作権に関する事。
 - 九 図書情報センター運営委員会に関する事。
 - 十 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 十一 その他図書情報に関する事。
- 7 評価・地域連携係においては、次の事務をつかさどる。
- 一 点検評価委員会、各種評価及び審査に関する事。
 - 二 科学研究費補助金及び各種法人等の補助金に関する事。
 - 三 民間等との共同開発、技術相談、共同研究、受託研究、受託試験の受入及び技術発表会等の産学連携事業に関する事。
 - 四 発明及び知的財産に関する事。
 - 五 地域連携に係る業務の支援及び連絡調整に関する事。
 - 六 公開講座及び生涯学習に関する企画及び立案（総務係の所掌に属するものを除く。）に関する事。
 - 七 生涯学習に関する企画、立案及び連絡調整に関する事。
 - 八 教育研究推進委員会に関する事。
 - 九 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 十 その他評価・地域連携に関する事。

資料 2-2-③-12：小山工業高等専門学校事務組織規程（3 / 4）

8 財務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 予算管理及び決算に関すること。
- 二 財務関係規程等に関すること。
- 三 監査に関すること。
- 四 安全管理に関すること。
- 五 防災に関すること。
- 六 自動車の維持管理及び運行に関すること。
- 七 寄附金に関すること。
- 八 財務担当職員の労働時間、休暇及び出張に関すること。
- 九 予算委員会に関すること。
- 十 財務会計システムに関すること。
- 十一 債権の管理に関すること。
- 十二 収入及び支出に関すること。
- 十三 給与、旅費及び謝金の支払決議に関すること。
- 十四 所得税及び住民税等の徴収に関すること。
- 十五 寄附金、民間等との共同研究費、受託研究費、受託事業費、科学研究費補助金及び各種法人等の補助金の収支に関すること。
- 十六 日本スポーツ振興センターの収支に関すること。
- 十七 事務情報に関する調査・計画及び啓発に関すること。
- 十八 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関すること。
- 十九 その他他の係の所掌に属さない財務関係事務に関すること。

9 用度係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 物品管理の総括調整に関すること。
- 二 物件（図書及び営繕関係を除く。）の契約及び支払決議に関すること。
- 三 物品の調達、出納、保管及び処分に関すること。
- 四 物品の修理に関すること。
- 五 電気、水道、ガス及び電話の料金に関すること。
- 六 構内及び建物等の清掃に関すること。
- 七 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関すること。
- 八 その他用度に関すること。

10 施設係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 不動産の管理及び処分に関すること。
- 二 営繕工事の企画、立案に関すること。
- 三 営繕工事の予算資料作成に関すること。
- 四 施設の計画及び整備に関すること。
- 五 営繕工事の設計及び工事費の積算に関すること。
- 六 営繕関係の契約及び支払決議に関すること。
- 七 工事等に係る入札参加者選定に関すること。
- 八 営繕工事の施工監督に関すること。
- 九 土地、建物及び附帯施設の維持保存に関すること。
- 十 教職員宿舎に関すること。
- 十一 暖房用ボイラーの業務に関すること。
- 十二 省資源、省エネルギーに関すること。
- 十三 環境整備委員会に関すること。
- 十四 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関すること。
- 十五 その他施設に関すること。

第9条 学生課課長補佐は、次の事務をつかさどる。

- 一 学生課事務の総括、連絡調整及び業務改善に関すること。
- 二 専攻科の教育課程に関すること。
- 三 専攻科生の入学、休学、復学、転学、退学及び修了に関すること。
- 四 専攻科の授業及び試験に関すること。
- 五 専攻科教育の実施状況等の審査に関すること。
- 六 専攻科委員会に関すること。
- 七 後援会に関すること。
- 八 その他学生課所掌事務のうち、上司の命を受けた事項についての企画、調査及び連絡調整に関すること。

資料2-2-③-12：小山工業高等専門学校事務組織規程（4／4）

2 教務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 本科の教育課程に関すること。
- 二 本科生の入学、休学、復学、転学、退学及び卒業に関すること。
- 三 本科の授業及び試験に関すること。
- 四 指導要録に関すること。
- 五 在学成績及び卒業等の証明に関すること。
- 六 教科書及び教材に関すること。
- 七 学生の校外研修及び専門研修に関すること。
- 八 インターンシップに関すること。
- 九 外国人留学生の受入及び教育に関すること。
- 十 研究生及び聴講生に関すること。
- 十一 外部からの学生支援に関すること。
- 十二 教育改革の支援プログラムに関すること。
- 十三 J A B E Eの審査に関すること。
- 十四 学生課職員及び非常勤講師の労働時間、休暇及び出張に関すること。
- 十五 教務委員会に関すること。
- 十六 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関すること。
- 十七 その他他の係の所掌に属さない事務に関すること。

3 学生係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 学生の厚生補導（寮務係の所掌に属するものを除く。）に関すること。
- 二 外国人留学生の厚生補導（寮務係の所掌に属するものを除く。）に関すること。
- 三 学生の旅客運賃割引証及び通学証明書の発行に関すること。
- 四 学生の諸願届に関すること。
- 五 学生の集会、行事及び掲示に関すること。
- 六 学生の奨学資金に関すること。
- 七 入学料、授業料及び寄宿料の減免並びに徴収猶予に関すること。
- 八 学生の健康管理及び安全保持に関すること。
- 九 日本スポーツ振興センターに関すること。
- 十 学生の団体活動、オリエンテーション、課外活動及び諸行事に関すること。
- 十一 学生の進路に関すること。
- 十二 学生食堂の管理運営に関すること。
- 十三 学生の賞罰に関すること。
- 十四 カウンセラーの労働時間に関すること。
- 十五 教員の労働時間の補助業務に関すること。
- 十六 学生委員会に関すること。
- 十七 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関すること。
- 十八 その他学生の厚生補導に関すること。

4 寮務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 寄宿舎の管理運営に関すること。
- 二 寄宿舎の諸経費に係る経理に関すること。
- 三 入寮及び退寮に関すること。
- 四 学寮における学生の厚生補導に関すること。
- 五 学寮における外国人留学生の厚生補導に関すること。
- 六 寮生の栄養指導及び衛生に関すること。
- 七 教員の宿日直に関すること。
- 八 寮務委員会に関すること。
- 九 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関すること。
- 十 その他寄宿舎に関すること。

以下略

(出典：小山高専HP)

2 章

(評価結果)

一般科会議、各専門学科会議、学生支援室、学生課を中心とした事務部など様々な角度からの、担業務をはじめとする教育活動全般についての幅広い機能的な支援が行われている。

(2)「2 章 教育組織」の自己評価の概要

本校準学士課程の学科の構成は高等専門学校設置基準に沿っている。一般科と各専門学科（機械工学科、電気情報工学科、電子制御工学科、物質工学科、建築学科の5学科）の教育内容のバランスが良く取れており、教育目標の実現のために適切な教育課程が編成されている。専攻科課程には準学士課程を基盤とする1つの専攻（5コース）が設置されており、専攻科教育目標を達成するためにそれぞれの分野の特色を踏まえた教育目標のもと教育課程を編成し、高度な専門知識・技術の教育を実現している。専攻科の目的・内容は学校教育法の規定に適合し、教育目標達成のため適切なものとなっている。

図書情報センター、情報科学教育研究センター、ものづくり教育研究センター、地域連携共同開発センターの4つの全学的なセンターは、いずれも教育目標達成のために重要な働きをし、教育的な成果をあげている。

教育課程全体を企画調整あるいは有効に展開するための検討・運営体制の中心として、準学士課程では教務委員会、専攻科課程では専攻科委員会が構成され有効に機能している。

一般科目と専門科目それぞれの担当教員相互の連携は常設的には組織化されていないが、教務委員会を中心として必要に応じて行われている。教育活動を実施するために各学科会議、学生支援室、事務部学生課などを中心とした様々な角度からの幅広い支援が機能的に行われている。

3章 教員及び教育支援者

(1) 分析

3-1-①： 教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。
(状況)

一般科目は、人文系科目である国語と文学、社会科学系科目である地理、歴史、政治経済、哲学、倫理社会、芸術科目である美術と音楽、自然科学系科目である数学、物理、化学、一般理科、外国語科目である英語とドイツ語、そして保健体育という様々な教養科目から構成され、それぞれの専門を担当する専任教員22名、非常勤講師29名が教育の目的（教育方針）を達成するために配置されている（資料3-1-①-1、2）。

教育方針のうち「①豊かな人間性の涵養」の達成には人文、芸術が関連し、1年生から4年生までの必修科目を担当する教員が、5年生では人文、社会系の選択科目である人間と科学Ⅰ、Ⅱを担当する教員が配置され、幅広い教養科目を展開している。

「③自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上」には自然科学系科目と外国語のうちの英語が関係し、自然科学系科目としては数学6名、物理、化学、一般理科各1名ずつが配置されている。一般理科は主に生物学に関連する内容であり、理科では実質3科目が専任教員によって行われている。また、専門基礎科目の応用数学には数学教員が配置されている。英語の基礎には6名の英語専任教員が配置されている。

「⑥コミュニケーション能力と国際感覚」には4名の国語と6名の英語の教員が当たり、前者は日本語によるコミュニケーションの教育、後者は英語によるコミュニケーションの教育を行なっている。英語では1名の非常勤の外国人教師が1年生、3年生の英会話の授業を担当している。英語教員のうち2名が博士（言語学）、（英語学）である。また、保健体育もコミュニケーション能力の育成のために配置している。一般科目専任教員はすべて講師以上であり、教員の専門分野はすべて授業科目に適合している（資料3-1-①-1、2）。

資料 3-1-①-1 : 一般科目教員の配置						
教員の研究分野と担当科目 (二重下線は専攻科科目)						
(一般科)						
科目等	職名	学位	氏名	研究分野	主な研究テーマ	平成 24 年度担当科目
国語	教授	修士 (言語・文化学)	井上 次夫	日本語学	言語形式に託された語彙の意味および文法的意味の関係性	<u>日本語概説</u> , 国語
	准教授	修士 (文学)	柴田 美由紀	日本近代文学	泉鏡花における白山信仰の受容	国語、文学
	講師	博士 (言語学)	宮城 信	日本語文法 国語教育	日本語文法, 表現法, 国語教育, 方言と教育	国語
	教授	文学士	中田 伸一	中国古典学	漢詩と書法文化	国語、文学
社会	准教授	修士 (史学)	酒入 陽子	在地構造論	日本中近世移行期における支配層の交代と在地社会の変容	歴史、歴史学、人間と科学 I・II
	講師	博士 (文学)	上野 哲	応用倫理学	応用倫理学 (科学技術倫理・倫理教育方法論)	倫理社会、哲学、人間と科学 II、 <u>技術者倫理</u>
数学	教授	博士 (理学)	新井 一道	数学・数理システム理論	可換環上の線形システム理論	基礎数学 A, 微分積分学, 代数・幾何学, 解析学, 応用数学, <u>複素関数論</u> , <u>応用解析学</u>
	教授	博士 (理学)	伊藤 益生	作用素論 ファジー理論	非正規作用素論のスペクトル理論の研究, ファジー内積空間の基礎研究	基礎数学 A・B, 微分積分学, 線形代数, 応用数学, <u>複素関数論</u> , <u>応用解析学</u>
	教授	博士 (理学)	佐藤 巖	グラフ理論	グラフのゼータ関数	基礎数学 A, 微分積分学, 代数・幾何学, 解析学, 線形代数, <u>複素関数論</u> , <u>応用解析学</u>
	教授	修士 (理学)	須甲 克也	数学教育 教育工学	数学問題解法時の方略的知識, 教科教育の環境支援	基礎数学 A, 微分積分学, 代数・幾何学, 解析学, 線形代数, <u>複素関数論</u> , <u>応用解析学</u>
	講師	博士 (理学)	阿部 弘樹	代数学	多元環の表現論	基礎数学 A, 微分積分学, 解析学, 確率統計, <u>複素関数論</u> , <u>応用解析学</u>
	講師	Ph. D. (数学)	岡田 崇	代数幾何学	超ひも理論やブラックホールに関する幾何学 (導来圏と安定性条件), 多元環の表現論	基礎数学 B, 代数・幾何学, 解析学, 確率統計, 応用数学
理科	教授	修士 (理学)	上村 孝	酵素工学	プロテアーゼを利用したペプチド合成の解析と応用, 野生動物物の生態調査	一般理科, 化学 I, <u>応用科学</u>
	教授	博士 (理学)	柴田 洋一	音響物理学 物理教育	楽器の構造と音響特性に関する解析	物理, 応用物理 II, <u>応用科学</u>
	准教授	博士 (工学)	森下 佳代子	化学工学 反応工学	金属廃液からの有価金属の回収	化学 I, 化学 II
保健 体育	教授	Ph. D. (教育学)	三原 大介	体育社会学	子どものスポーツ集団の問題点について	保健体育
	講師	修士 (スポーツ健康科学)	長田 朋樹	運動生理学	低酸素環境における無酸素エネルギーの生理学的研究 (エネルギー代謝), 日常生活活動量について, 筋痛, 体力測定	保健体育
外国語	教授	修士 (教育学)	長谷川 誠	言語学 英語教育学	日英語の文法比較とその英語教育への応用	英語 I A, 英語 II, 英語 III
	教授	Ph. D. (教育学)	鈴木 栄	英語教授法	TESOL, 教育学英語教授法	英語 II, ライティング A, 英語表現 I, 英語演習 II
	准教授	修士 (教育学)	有坂 顕二	(日英)比較言語学	各言語, 特に日本語と英語の構文や表現の統語的比較	英語 I A, 英語 II, 英語演習 I
	准教授	M. A. (教育学)	山西 敏博	言語社会学 英語教育学	アメリカ研究, 言語政策, 時事英語, 辞書学, Testing	英語 I A, 英語 I B, 英語演習 I, 英語演習 II
	講師	博士 (言語学)	杉山 桂子	英語学	英語法助動詞の意味・語用論	英語 I A, 英語 II, 英語表現 II, 応用英語 I, 応用英語 II
	講師	修士 (文学)	有坂 夏菜子	中世英文学	中世英国ロマンスについて	英語 I A, 英語 II, ライティング A, ライティング B, 英語 III

(出典：総務課人事係資料)

資料3-1-①-2：一般科目非常勤講師の配置

科目	氏名	担当科目	備考
国語	佐藤元紀	文学	常総学院高等学校非常勤講師
社会	岩佐富男	政治・経済 人間と科学Ⅱ	足利短期大学教授
	岡田一郎	政治・経済	財団法人社会経済生産性本部社会労働部労働研究センター研究員
	山本大	政治・経済 人間と科学Ⅰ	駿河台予備学校論文科添削講師
	原啓介	地理	立正大学非常勤講師
	横山俊一	地理	立正大学非常勤講師
	山田康弘	歴史学	学習院大学大学院人文科学研究科博士後期課程修了
	田村航	歴史学	早稲田大学日本宗教文化研究所招聘研究員
	種村剛	倫理・社会 人間と科学Ⅰ・Ⅱ	中央大学非常勤講師
数学	岡部章	応用数学	小山工業高等専門学校名誉教授
	玉木正一	線形代数学 応用数学 確率統計	小山工業高等専門学校名誉教授
	佐藤正典	基礎数学B	東進ハイスクール模擬試験問題作成委員
理科	青木潔	化学Ⅰ 物理 応用物理Ⅰ	元栃木県立高校教諭
	首藤健太	物理	日本大学大学院理工学研究科物理学専攻
保健体育	森慎太郎	保健体育	常磐短期大学幼児教育体育学科助教
	植田俊	保健体育	筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科
	和田裕介	保健体育	筑波大学大学院人間総合科学研究科スポーツ医学専攻
芸術	齋藤千明	美術	国際テクニカルデザイン専門学校非常勤講師
	鈴木久美子	音楽	ピアノ教育家
外国語	D・R・ヤズダニ	英会話	ニューデースクール専任講師
	小野雄一	ライティングA ライティングB 英語演習Ⅱ	筑波大学大学院人文社会科学研究科助教
	津谷雅子	英語表現Ⅱ 英語ⅠA 英語Ⅱ	元東京都公立中学校教諭
	一戸克夫	ライティングB	筑波大学非常勤講師
	佐藤千裕	ドイツ語演習	ハイデルベルグ大学ドイツ語学科言語学専攻修了
日本語	足立サカエ	日本事情(留学生) 日本語(Ⅱ)	白鷗大学非常勤講師

(出典：総務課人事係資料)

(評価結果)

教育目標に対応し、常勤教員と非常勤講師が各専門分野に沿った教科科目を教育するように適切に配置されている。今後、教育方針の「⑥コミュニケーション能力と国際感覚」の達成をさらに十分とするためには、ネイティブスピーカーによる授業を増やすことや、英語の単位数を増やすこと等の対応が望まれる。

3-1-②： 教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

(状況)

専門学科は機械工学科、電気情報工学科、電子制御工学科、物質工学科、建築学科の5学科で構成されている(資料3-1-②-1、2)。主に教育方針「②豊かな感性と創造力の育成」のうちの「創造力」、「④高度な専門知識と問題解決能力の育成」、「⑤情報技術力」、「⑥コミュニケーション能力と国際感覚の育成」の達成のための専任教員が配置されている。

「②豊かな感性と創造力の育成」のうちの「創造力」については、卒業研究での適切な指導を可能にするため、自ら価値あるものを創造した経験のある博士号取得者53名(専任教員の87%)を各学科に多数配置している。また、同じ目的で技術士取得者4名、1級建築士取得者等も関連学科に配置している(資料3-1-②-3)。

「④高度な専門知識と問題解決能力の育成」の達成のため、高度な専門知識を有する博士号、技術士、1級建築士取得者を配置している。

「⑤情報技術力」については、情報技術者1種取得者(資料3-1-②-3)を関連学科に数名配置しており、情報関係の授業を担当している。

資料3-1-②-1：専門学科の教員の研究分野と担当科目(1/4)

教員の研究分野と担当科目(二重下線は専攻科科目)

(機械工学科)

職名	学位	氏名	研究分野	主な研究テーマ	平成24年度 担当科目
教授	工学博士	菊地 吉郎	バイオメカ	小さな生き物の運動を模擬する移動体の製作研究	熱力学、熱機関 シーケンス制御
教授	博士 (工学)	朱 勤	非線形振動 制御	非線形システムに発生するカオス振動と制御	機械力学、制御工学 力学特論
教授	博士 (工学)	田中 好一	機械工作	アーク溶接時に発生するスパッタに関する研究	機械工作法 工作実習
教授	工学博士 技術士	鈴木 栄二	メカトロニク ス	衝撃波による廃棄物処理に関する研究	電子工学概論 電気工学概論
教授	工学博士	小林 一光	メカトロニク ス	超磁歪素子を使った高速アクチュエータの研究	機械設計製図Ⅲ 産業財産権 プロジェクトデザイン
准教授	工学修士	山下 進	計算力学	異材接合体の応力解析	情報処理、数値解析 機械工学基礎、工業力学Ⅱ、機械工 学実験Ⅱ、 <u>計算力学</u>
准教授	博士 (工学)	伊澤 悟	材料強度学	軸力とねじりを受けるステンレス鋼配管の塑性崩壊評価	材料力学 <u>塑性力学</u>
准教授	博士 (工学)	北條 恵司	機械材料学	セラミックスのき裂治癒および金属材料の疲労限度向上	材料学 材料強度学
准教授	博士 (工学)	増淵 寿	流体工学	気泡ポンプの設計法に関する研究	水力学、工業数理、 <u>流体力学</u>
講師	博士 (工学)	川村 壮司	破壊力学	き裂および切欠き材の強度評価パラメータ決定手法に関する研究	工作実習 機械工学演習Ⅱ 機械設計製図Ⅰ 応力解析特論
助教	博士 (工学)	山崎 敬則	制御工学	工作機械の運動制御 質量の連続測定	工業力学 応用物理 <u>現代制御理論</u>
助教	博士 (工学)	那須 裕規	機械設計	フレットング摩耗に関する研究	機械製図 機械設計法 トライボロジー
助教	博士 (工学)	加藤 岳仁	エネルギー 工学	環境エネルギー変換素子 に関する研究	熱移動論 機械工学実験Ⅰ

資料3-1-②-1：専門学科の教員の研究分野と担当科目（2/4）

（電気情報工学科）

職名	学位	氏名	研究分野	主な研究テーマ	平成24年度 担当科目
教授	工学博士	森 夏樹	固体物理学	高温超伝導の臨界現象	電子工学 量子力学 固体電子論
教授	工学博士 技術士	甲斐 隆章	電力工学	風力発電、太陽光発電の制御方式	電気回路学Ⅱ 電力システム工学 電気エネルギー工学
教授	工学博士	土田 英一	レーザー工学	レーザー加工の高精度化	電子回路Ⅰ・Ⅱ フォトニクス材料 光制御工学
教授	博士 (工学)	小林 幸夫	音響工学	音響工学・画像工学に関する研究	マルチメディア工学 電気回路学Ⅰ 画像情工学
教授	博士 (工学)	石原 学	情報工学	ネットワークを利用した仮想現実とユーザビリティに関する研究	コンピュータ工学 情報ネットワーク論 ネットワーク構成論
教授	博士 (工学)	千田 正勝	高周波工学	高周波での電磁工学応用技術の研究	電磁波工学 情報通信工学 情報記録工学
准教授	工学修士	今成 一雄	情報工学	高機能情報処理集積回路を応用した教育実習機器の開発・評価	デジタル回路 集積回路設計 人工知能
准教授	工学修士	田中 昭雄	放電工学	放電法を利用したオゾン発生器の高効率化	電子物性 情報デバイス工学 電気材料特論
講師	博士 (工学)	北野 達也	電力工学	電力平衡/リミットサイクル動作に基づく新エネルギーの制御方式	過渡現象論 電気数学Ⅱ 電機システム制御
講師	博士 (工学)	鈴木 真ノ介	電磁界 超音波応用	電磁界・超音波を用いた非侵襲電力・情報伝送システムの開発	応用物理 電気磁気学Ⅱ 環境技術
助教	博士 (工学)	サム アン ラ ホック	移動ロボット	環境認識に基づく自律移動ロボットのナビゲーション法の開発に関する研究	フロンティア技術入門、プロジェクト・ワーク、電気情報工実験Ⅰ・Ⅱ、エレクトロニクス・デザイン
助教	博士 (工学)	小林 康浩	情報工学	3次元画像解析システムの高精度化および高速化に関する研究	電気電子製図、電気電子工学演習Ⅰ、電気電子計測

（電子制御工学科）

職名	学位	氏名	研究分野	主な研究テーマ	平成24年度 担当科目
教授	工学博士	小堀 康功	パワーエレ関係 アナログ回路	スイッチング電源 モータ駆動回路	制御工学Ⅰ・Ⅱ システム演習Ⅵ
教授	博士 (理学)	渡邊 達男	非線形物理 プラズマ物理	カオス時系列の予測問題	応用物理Ⅲ、Ⅳ 電気回路Ⅲ、Ⅳ
准教授		南斉 清巳	情報工学	情報ネットワーク応用システム	ソフトウェア工学 プログラム 計算機応用論
准教授	博士 (工学)	久保 和良	計測制御工学 音響工学 電気工学	信号領域の不確定性原理の研究 楽器減衰特性の研究 A B E T 対応可能な技術者教育	システム工学 計測工学Ⅰ 工学システム概論
准教授	工学修士	鹿野 文久	半導体工学 エネルギー工学	太陽光発電システムの高効率化 燃料電池を用いた省エネルギーシステム	電磁気学Ⅲ 電磁気学Ⅳ 光波応用工学
講師	工学修士	笠原 雅人	制御工学	プロセス系への自動制御の適用	制御工学Ⅲ、計測工学Ⅱ 電子システム工学演習 システム同定論
講師	博士 (工学)	市村 智康	ロボット工学	接地点情報を用いる三次元ジャイロオドメトリ	電子回路Ⅰ 応用制御工学 情報科学

資料 3-1-②-1 : 専門学科の教員の研究分野と担当科目 (3 / 4)

講師	博士 (工学)	平田 克己	信号処理	音環境認識システムの構築	コンピュータ基礎 プログラム 電子制御工学演習
講師	博士 (工学)	大島 心平	高周波工学	高周波用マルチプレクサの設計法	電子回路Ⅱ 論理回路Ⅰ・Ⅱ、 電子回路特論
助教	博士 (工学)	飯島 洋祐	高速伝送	高速デジタル伝送技術の研究 電力モニタリング技術の開発	電磁気学Ⅰ・Ⅱ、電磁工学 電子制御工学基礎Ⅱ

(物質工学科)

職名	学位	氏名	研究分野	主な研究テーマ	平成 24 年度 担当科目
教授	博士 (工学)	糸井 康彦	腐食工学	電気化学ノイズ解析法による金属の局部 腐食評価に関する研究	金属化学 金属化学特論
教授	理学博士	亀山 雅之	有機合成化学	高選択的な新規炭素-炭素結合生成反応 の開発	有機化学Ⅱ・Ⅲ 有機合成化学
教授	博士 (農学)	上田 誠	酵素工学 応用微生物	酵素不斉合成	酵素工学 生物有機化学 生物機能化学
教授	工学博士	吉田 裕志	固液分離技術	界面導電現象を応用する微粒子分散系の 固液分離操作	化学工学Ⅰ・Ⅱ プロセス工学
准教授	博士 (工学)	武 成祥	金属工学	生体適合プラズマ熔射 HAp コーティング に関する研究	材料工学 腐食工学
准教授	博士 (理学)	酒井 洋	界面化学	気液界面に吸着する界面活性剤の構造評 価	物理化学Ⅲ 分子構造論
准教授	博士 (農学)	笹沼 いづ み	生物化学	生物間でのβ-グルコシダーゼの多様性 とその役割	細胞工学 遺伝子工学 食品化学 生命工学
准教授	博士 (工学)	渥美 太郎	固体物理	新規セラミックスの合成と電気的性質の 解明	物理化学 化学熱力学 機器分析特論
准教授	博士 (工学)	飯島 道弘	高分子化学	機能性高分子化合物の精密合成と応用	高分子化学 高分子材料 有機材料
准教授	博士 (工学)	田中 孝国	生物化学工学	産業排水の効果的処理法に関する研究	化学工学、 反応工学、 生物化学工学
講師	博士 (学術)	川越 大輔	セラミックス 工学	再生医療に向けたバイオセラミックスの 作製	無機材料 複合材料
講師	博士 (工学)	西井 圭	有機金属化学	有機金属錯体を用いた材料合成	有機化学Ⅰ 環境化学 触媒化学
助教	博士 (工学)	高屋 朋彰	微生物工学	微生物を利用した有用物質(抗菌成分) の生産に関する研究	微生物工学 生物資源工学

(建築学科)

職名	学位	氏名	研究分野	主な研究テーマ	平成 24 年度 担当科目
教授	博士 (工学)	尾立 弘史	建築計画 地域計画	家族の在り方・アクティブシニアと建築 計画 地域施設の建築計画・配置方式	建築計画Ⅰ、創造演習Ⅱ、建築 設計ⅡB、建築意匠、まちづく り論
教授	工学博士 技術士	中山 昌尚	建築構造	環境振動の評価法 架鋼のクリープ現象	応用物理Ⅱ、鋼構造 建築合成 構造論

資料3-1-②-1：専門学科の教員の研究分野と担当科目（4／4）

教授	博士 (工学) 技術士	堀 昭夫	建築構造	立体骨組の弾塑性大変形解析, 高温崩壊解析, 解析モデルや解析手法の開発	構造設計, 情報処理 II, 建築実験, <u>プロジェクトデザイン</u>
教授	博士 (工学)	橋本 彼路子	建築計画 建築設計	高齢者・障がい者などの住環境整備 住まいのユニバーサルデザイン, 被災地復興支援 (被災地の暮らし調査, 建築計画の提案)	インテリアデザイン, 建築設計 I A, 建築計画 I A, 福祉住環境, <u>地域設計 I</u> , <u>バリアフリーデザイン論</u>
教授	工学博士	高橋 純一	建築構造学	建築構造物の地震時特性 地震動特性, 都市防災	建築構造力学 II, 鉄筋コンクリート構造, 建築耐震構造, <u>都市防災論</u> , <u>建築構造解析学</u>
教授	工学修士	山本 嘉孝	建築構造	鉛直落下衝撃荷重の柱に加わる応力の緩和に関する研究	構造力学, 応用力学 建築実験, <u>弾塑性力学</u> , <u>建築数学</u>
准教授	工学士	川上 勝弥	材料・施工	溶融スラグ骨材のコンクリートへの有効利用	建築材料, 建築施工, 木構造, 建築実験, <u>建築高機能材料工学</u> , <u>環境技術</u>
准教授	博士 (工学)	佐藤 篤史	建築環境工学 建築設備	居住者の住まい方が室内環境形成に及ぼす影響について (熱環境・空気環境)	建築環境工学 I・II, 建築設備, <u>設備システム論</u> , <u>環境デザイン論</u>
准教授	博士 (工学)	柴田 晃宏	建築意匠	建築形態の評価および設計手法に関する研究	インテリアデザイン, 建築製図 I II, <u>文化財保存論</u>
准教授	博士 (工学)	大島 隆一	建築構法計画	建材, 建築部品, 建築構法に関する性能等の研究	建築概論, 建築構造システム, 創造演習 I, 創造演習 II, 情報処理 II, <u>建築 CAD・CG</u>
准教授	博士 (工学)	本多 良政	建築構造学	RC 造建物の耐震性能, RC 造有開口耐震壁の耐震性能	建築構造力学 I, 建築構造力学演習, 応用物理 II, 建築実験, <u>合成構造論</u> , <u>建築耐震設計論</u>
准教授	博士 (工学)	豊川 斎赫	建築計画	建築意匠, 伝建地区のデザイン, 市民参加型まちづくり	設計製図 II A, <u>地域設計 II</u> , 現代建築論, <u>文化財保存論</u>
助教	博士 (工学)	横内 基	建築構造学	歴史的建造物の耐震性能 歴史的町並みの総合防災	建築構造計画, 建築実験, 建築構造力学 III, 構造力学演習, 建築概論, 木構造

(出典：総務課人事係資料)

資料 3-1-②-2 : 専門科目非常勤講師の配置

教員（非常勤講師）の研究分野と担当科目

(機械工学科)

学位	氏名	研究分野	本務先	平成24年度担当科目
博士(工学)	橋本 誠司	制御工学	群馬大学大学院工学研究科	応用物理 応用物理Ⅰ
修士	安ヶ平 和一	流体工学	元宇都宮大学工学部助教	流体機械
博士	山城 光雄	生産システム工学 粉体工学	足利工業大学経営情報工学科	生産工学 生産システム工学
博士(工学)	神村 一幸	(空調設備の)計測・制御、エネルギー工学	神村環境制御研究所	計測工学
博士(工学)	堀 三計	工作機械	筑波大学研究基盤センター工作部門	技術論
工学博士	杉山 均		宇都宮大学大学院工学研究科教授	伝熱工学

(電気情報工学科)

学位	氏名	研究分野	本務先	平成24年度担当科目
工学修士	北城 勝栄	制御工学 パワーエレクトロニクス	小山工業高等専門学校名誉教授	制御工学 数値計算法
学士	佐藤 広人		(株)高岳製作所小山工場	高電圧工学
学士	栗原 二三夫		(株)高岳製作所小山工場	電気材料
博士(工学)	森 大毅	音声言語情報処理	宇都宮大学電気電子工学科	情報工学Ⅳ
修士	稲葉 雄一		(株)高岳製作所小山工場	電気法規
工学博士	田村 吉章	電気機器、制御	小山工業高等専門学校名誉教授	電気機器工学

(電子制御工学科)

学位	氏名	研究分野	本務先	平成24年度担当科目
技術士(機械部門)	金子 開司	ディーゼル機関の設計・試験・評価、エネルギーの使用の合理化	金子技術士事務所	制御工学Ⅳ システム演習Ⅳ
理学修士	齋藤 智	素粒子論、宇宙論	学習塾教育指導研究会講師 Z会進学教室講師	応用物理 応用物理Ⅰ 応用物理Ⅱ
博士(工学)	落合 政司	パワーエレクトロニクス	サンケン電気株式会社	電子回路Ⅰ 電子工学Ⅱ
修士	忠鉢 洋輔		筑波大学大学院博士後期課程	ソフトウェア工学Ⅱ 情報工学
博士	荻窪 光慈	電子工作 電子回路 電子材料	埼玉大学教育学部技術教育講座	物性工学 量子工学

(物質工学科)

学位	氏名	研究分野	本務先	平成24年度担当科目
学士	猪瀬善郊		小山工業高等専門学校名誉教授	工学概論
修士(農学)	横田正仁	分子生物学 微生物学 化学		生物化学
学士	齋藤光司		小山工業高等専門学校名誉教授	工業化学

(建築学科)

学位	氏名	研究分野	本務先	平成24年度担当科目
一級建築士 工学修士	羽鳥芳之	建築設計	羽鳥芳之建築設計事務所	建築計画Ⅲ
測量士	永盛宏文			建築測量
一級建築士	岡田豊子		岡田建築設計事務所	建築法規
工学博士	河東義之	建築史 文化財保存	小山工業高等専門学校名誉教授	建築史
博士(工学)	瀧澤雄三		小山工業高等専門学校名誉教授	建築計画Ⅱ
一級建築士	慶野正司	建築設計	アトリエ慶野正司	建築設計ⅠB 創造演習Ⅱ

(出典：総務課人事係資料)

資料3-1-②-3：技術士等技術関係資格者

専門知識に関する資格を有する教員(平成25年3月)

資格名	技術士	1級建築士	1種情報処理技術者
人数	4	6	3
所属学科	機械工学科 電気情報工学科 建築学科	建築学科	一般科 電気情報工学科 電子制御工学科

(出典：総務課人事係資料)

(評価結果)

(資料3-1-②-1、2)に示すように、どの学科においても、担当する教員はその専門に合った授業科目を担当しており、教員は適切に配置されている。高度な知識を有する博士号取得者、及び実務関連の資格を有する教員が適切に配置されていることがその根拠である。

3-1-③： 専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科授業科目担当教員が適切に配置されているか。

(状況)

教員の専門分野と専攻科の授業科目は整合している（既出：資料3-1-②-1）。

教育方針①-Sの「社会・経済と工業技術の共生に配慮し、工業技術者として社会的責任と倫理観を自覚すること。」を達成するため、専攻科共通科目である技術者倫理担当者として、技術倫理の教科書を執筆して体系的な知識を有する社会科の教員を当てている。

教育方針②-Sの「専門分野にとらわれず工業技術全般に対し知的好奇心をいだき、工業技術に関する研究計画・設計・製作及びその評価までの全プロセスをデザインできること。」を達成するために、デザインについての豊富な実務経験を持つ非常勤講師を「システムデザイン」担当として配置し、また、工業技術に関する知識を有する実務経験者の専任教員を数名配置している。

教育方針③-Sの「自然科学・数学・英語の応用知識を身につけ、専門分野の工学理論を理解していること。」を達成するために、自然科学・数学・英語の応用知識については「応用科学」で3名（うち2名は博士号取得者）の一般科理科教員、「複素関数論」と「応用解析学」には6名（うち5名は博士号取得者）の専任教員（既出：資料3-1-①-2）、「応用英語1」には英語学の博士号をもつ専任教員を配置している（既出：資料3-1-①-1）。

教育方針④-Sの「高度な専門分野の課題に対する問題点を自ら発見し、その解決方法をデザインし研究を遂行できる能力」を学生に身につけさせるために、博士号を有する教員を多数配置し、指導に当たらせている。

教育方針⑤-Sの「情報技術の応用力を身につけ、コンピュータを利用して解析力と設計力を身につけること。」を達成するため、1種情報処理技術者資格を有する教員（既出：資料3-1-②-3）が情報関係の授業を担当している。

教育方針⑥-Sの「特別研究を含む専門分野の内容を学内・学外において日本語で口頭発表・質疑ができること」を達成するため、学会等で自ら多数の口頭発表・質疑応答を経験している教員が専攻科の授業を担当し、多くは特別研究を指導している。また、「高度な専門分野に関する技術英語の文章を理解し国際社会で活躍できる基礎能力を身につけること。」を達成するため、「ゼミナール」、「特別研究」では、企業勤務経験（資料3-1-③-1）がある、さらに長期海外勤務経験（資料3-1-③-2）あるいは国際学会での発表経験（資料3-1-③-3）のある、教員が多く配置されている。

専攻科では、5年毎の大学評価・学位授与機構の審査で可とされた教員が、講義科目、特別研究等を担当している。審査以降に採用した教員は、採用時における教育研究業績等により、学内で採用教員が専攻科科目、特別研究を担当可能か判定している。

資料3-1-③-1：教員の企業経験年数

一般科 (23名)			機械工学科 (13名)			電子制御工学科 (10名)		
	企業経験年数			企業経験年数			企業経験年数	
井上次夫			菊地吉郎	16		小堀康功	28	
柴田美由紀			朱勤			渡邊達男		
宮城信			田中好一			南斉清巳	0.25	
酒入陽子			鈴木栄二			久保和良	3	
上野哲			山下進			鹿野文久		
佐藤巖			伊澤悟			笠原雅人		
新井一道	3		北條恵司	6.92		市村智康		
伊藤益生	1.83		増淵寿	2		平田克己		
須甲克也			川村壮司			大島心平	11	
阿部弘樹			山崎敬則			飯島洋祐	4	
岡田崇			那須裕規			経験者数	5	
柴田洋一			加藤岳仁	5.42				
上村孝			小林一光	23.75		物質工学科 (13名)		
森下佳代子	2		経験者数	5			企業経験年数	
三原大介			電気情報工学科 (13名)			糸井康彦	2	
長田朋樹						亀山雅之		
長谷川誠				企業経験年数		上田誠	27.5	
鈴木栄			森夏樹			武成祥	1	
有坂顕二			甲斐隆章	28		笹沼いづみ		
山西敏博	0.33		土田英一			渥美太郎		
杉山桂子	2		小林幸夫	8		酒井洋		
有坂夏菜子			石原学			飯島道弘	1.5	
中田伸一	6		千田正勝	19		田中孝国	3.83	
経験者数	6		今成一雄			川越大輔		
			田中昭雄			西井圭	5	
			北野達也	2		高屋朋彰		
			鈴木真ノ介			吉田裕志	1	
			山田靖幸			経験者数	7	
			小林康浩	5				
			サムアンラホック			建築学科 (13名)		
			経験者数	5			企業経験年数	
						尾立弘史		
						中山昌尚	27.83	
						堀昭夫	29	
						橋本彼路子	22.08	
						川上勝弥		
						佐藤篤史		
						柴田晃宏	18.17	
						大島隆一		
						本多良政	7	
						豊川斎赫	5.58	
						横内基	8.5	
						山本嘉孝		
						高橋純一		
						経験者数	7	

(出典：総務課人事係資料)

資料 3-1-③-2 : 長期海外勤務経験者

- 亀山雅之 オタワ大学(カナダ) 博士研究員(昭和 63 年 7 月～平成 2 年 3 月)
- 鈴木栄二 米国イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校客員研究員(平成 3 年 12 月～平成 5 年 3 月)
- 酒入陽子 慶應義塾ニューヨーク学院高等部教諭(平成 13 年 2 月～平成 17 年 3 月)
- 本多良政 青年海外協力隊 建築隊員 ブータン王国学校計画建築課(平成 13 年 7 月～平成 15 年 7 月)
- 岡田 崇 マックスプランク数学研究所(ドイツ) 客員研究員(平成 18 年 9 月～平成 19 年 10 月)
- オーストラリア国立大学 助手(平成 20 年 5 月～平成 21 年 4 月)

(出典：総務課人事係資料)

資料 3-1-③-3 : 教員の国際学会での発表(平成 22～24 年度)(1/2)

年度	学校名	人数	国名	研修等期間						派遣先機関名	教員名	
				年	月	日	～	年	月			日
22	小山	2	大韓民国	22	7	11	～	22	7	15	パラダイスホテル(ICEE2010)	石原 学 鈴木真之介
	小山	1	大韓民国	22	7	11	～	22	7	16	コンコルドホテル(AGC2010)	佐藤 巖
	小山	1	アメリカ合衆国	22	7	17	～	22	7	23	Hyatt Regency Bellevue(ASME2010)	伊澤 悟
	小山	1	台湾(中華民国)	22	7	30	～	22	8	3	国立政治大学(世界日本語教育大会)	井上次夫
	小山	1	台湾(中華民国)	22	8	18	～	22	8	22	The Grand Hotel(SICE Annual Conference 2010)	山崎敬則
	小山	1	アメリカ合衆国	22	10	9	～	22	10	17	The Riviera Hotel(電気化学学会)	武 成祥
	小山	1	タイ	22	11	20	～	22	11	26	Dusit Thani Pattaya Hotel(21st IMEKO)	山崎敬則
	小山	2	中華人民共和国	22	11	22	～	22	11	24	Hua Ting Hotel(ICEE2010)	石原 学 小野雄一
	小山	1	オーストラリア	22	12	1	～	22	12	7	マドック大学、マカレトリバー高校(南太平洋州教育哲学会)	上野 哲

23	小山	1	シンガポール	23	9	26	～	23	9	29	Republic Polytechnic(ISATE2011)	長田 朋樹
	小山	1	中華人民共和国	23	8	19	～	23	8	22	天津外国語大学(ICJLE2011)	井上 次夫
	小山	1	ハンガリー	23	6	25	～	23	6	30	エウロペアン大学(国際芸術教育学会)	上野 哲
	小山	1	中華人民共和国	23	9	17	～	23	9	23	Xian Greeniand Century City(APMF2011)	山崎 敬則
	小山	2	台湾(中華民国)	23	4	24	～	23	4	28	国際会議中心(Inter Mag2011)	石原 学 鈴木真之介
	小山	2	香港	23	7	10	～	23	7	14	ハーバークラウド九龍(ICEE2011)	石原 学 鈴木真之介
	小山	1	タイ	23	12	20	～	23	12	25	パトンビーチホテル(ICPEPE)	小堀 康功
	小山	1	アメリカ合衆国	24	2	4	～	24	2	11	オランダ(国際パワーエレクトロニクス学会)	小堀 康功
	小山	1	アメリカ合衆国	24	3	4	～	24	3	10	サウスカロライナ TD コンベンションセンター(IEEE)	平田 克己
	小山	2	オーストラリア	23	11	19	～	23	11	24	パースコンベンションエキシビジョンセンター(ICC)	糸井 康彦 武 成祥
	小山	1	ルーマニア	23	5	28	～	23	6	7	Ecology Society Aquaterra(ICEGD2011)	柴田 晃宏

資料3-1-③-3：教員の国際学会での発表（平成22～24年度）（2/2）

24	小山	1	カナダ	24	5	9	～	24	5	13	バンクーバー・コンベンションセンター (国際磁気工学学会)	鈴木 真之 介
	小山	1	中華人民共和国	24	8	16	～	24	8	22	上海交通大学(2012 Shanghai Conf.on Algebraic Combin)	佐藤 巖
	小山	1	アメリカ合衆国	24	8	19	～	24	8	24	NewYorkCity Marriot Marquis (国際騒音工学会議 2012)	石原 学
	小山	1	大韓民国	24	9	9	～	24	9	14	釜山コンベンションセンター (XX IMEKO World Congress)	山崎 敬則
	小山	1	デンマーク	24	10	15	～	24	10	20	コペンハーゲン・ビジネススクール (科学社会論学会・欧州科学技術論協 会合同年次総会)	上野 哲
	小山	1	大韓民国	24	10	19	～	24	10	21	釜慶大学 (全韓国英語教育学会)	鈴木 栄
	小山	1	台湾(中華民国)	24	10	20	～	24	10	24	クラウンプラザホテル (アジア・太平洋地域腐食防食国際会 議)	武 成祥
	小山	1	インドネシア	24	10	21	～	24	10	28	ラマダ・リゾート・ベノア(ICPE2012)	小堀 康功
	小山	1	シンガポール	24	11	27	～	24	12	1	国立教育研究所(コンピュータ教育 国際会議)	石原 学
	小山	1	アメリカ合衆国	24	11	27	～	24	12	1	東洋大学パシフィックセンター (4th Pacific Workshop on Discrete Math)	佐藤 巖

(出典：総務課総務係資料)

(評価結果)

教員の専門分野に対応して専攻科の授業科目が適切に配置されている。専門知識と研究能力については各教育目的に応じた適切な教員配置となっている。たとえば、技術者倫理には専門の社会科の専任教員を、デザイン能力の養成には非常勤の実務経験者を、高度な専門知識と研究能力の育成には多くの博士号取得者を配置している。そのほか技術士、1級建築士、情報処理技術者等の資格を有する教員も配置されている。コミュニケーション能力の育成には、海外勤務、長期外留経験者等も配置されている。したがって、専攻科の授業科目担当教員はほぼ適切に配置されている。

3-1-④：学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられているか。

(状況)

専任教員は男性76名、女性8名でありほとんどが男性である。技術士資格をもつ教員は4名、1級建築士資格をもつ教員は6名、1種情報処理技術者資格を持つ教員は3名配置されている（既出：資料3-1-②-3）。教員の年齢構成を示した図（資料3-1-④-1）により、30才から65才まではほぼすべての年齢の教員が配置されている。なお、65才の5人は一昨年度定年退職者の再雇用である。次に、年齢層別で見ると30才代19人、40才代27人、50才代24人、60才代15人で、平均年齢は48.4才である。しかし、55才から65才までに全教員の約29パーセントに当たる25人が集中しているため、教育・研究の活力が低下することが懸念される。今後は計画的に若年層を採用していき、教員の年齢構成をさらに均衡させることが望まれる。

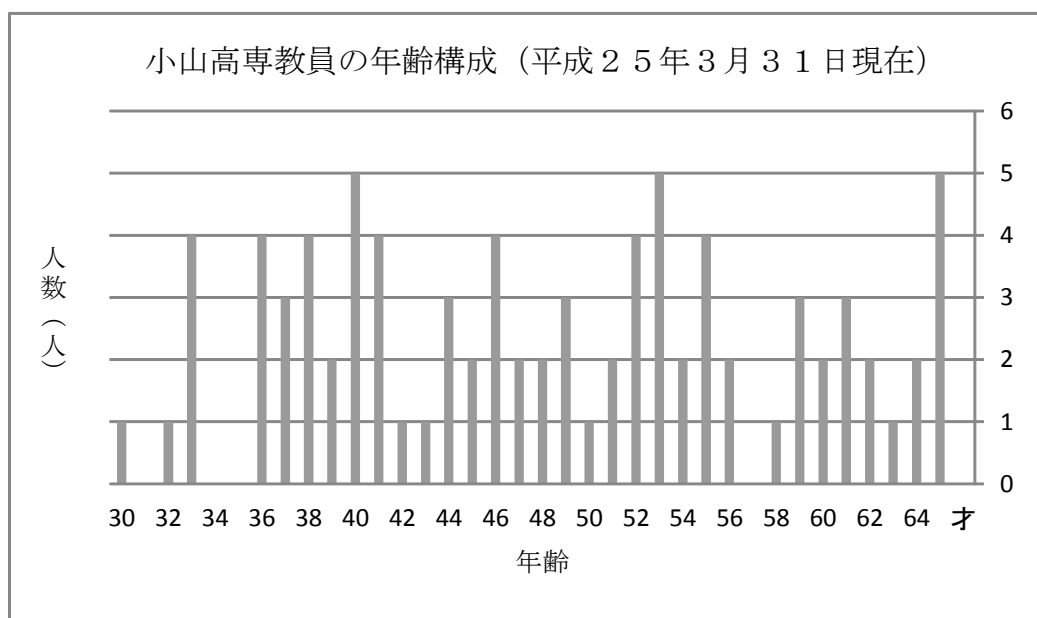
教員の年齢構成の均衡を保つための具体的な規程はないが、人事係保存の学科毎の年齢構成図を基礎にして、特定の年齢に偏らないような採用がなされてきた結果、30才以上のほぼすべての年齢に教員が配置されている。しかし、学科毎の年齢構成を考慮したため結果的に高齢化が進んだと見ること

ができる。また、助教の採用に際しての公募条件（資料3-1-④-2）には年齢制限が設けられ、年齢構成に均衡を持たせるための意図が示されている。

本校では任期制は採用されていない。教員の選考については公募が原則である（資料3-1-④-3）。少なくとも過去6年間の教員採用については、すべて公募で決定されている。また、教育経験や実務経験を持つ者の採用については、公募要綱に示されている。教育については「高等専門学校技術者教育、研究、学生指導に熱意を有する方」と明示されている。実務経験者についても「博士の学位を有する方または技術士の資格を有する方」と明示しており、考慮されている。

本校には優れた教員に対する表彰制度が導入されており、表彰規則を（資料3-1-④-4）に、小山高専表彰規則による表彰の実績を（資料3-1-④-5）に示す。

資料3-1-④-1：教員の年齢構成



（出典：総務課人事係資料）

資料3-1-④-2：教員公募の例（H24年度）

● 物質工学科教員募集

公募人員	助教 1名
所属学科	物質工学科
専門分野	化学工学、プロセス工学およびエネルギー関連分野
担当科目	物質工学科：化学工学Ⅰ、化学工学Ⅱ、プロセス工学、分析化学実験、 材料化学実験Ⅰ、総合工学実験、卒業研究等 専攻科物質コース：化学数学、専門分野に関連する科目、ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ、特別研究等
応募資格	①年齢 原則として30歳前後とする (雇用対策法施行規則第1条の3第1項第3号のイの適用により、長期勤続による キャリア形成を図るため) ②博士の学位を有すること(採用予定日までに確実に取得できる方を含む) ③高等専門学校の教育・学生指導および研究に熱意があること ④地域と連携した教育・研究活動に意欲的に取り組めること
採用予定年月日	平成25年4月1日
提出書類	①履歴書(写真添付)(様式3) ②研究論文・著書・作品等一覧(様式4) ③高専における研究についての抱負(様式5) ④研究論文・著書・作品等の概要(様式6) ⑤研究論文・著書の別刷(コピー可) ⑥教育業績一覧及び高専における教育についての抱負(様式7) ⑦学生等指導歴一覧及び高専における学生指導についての抱負(様式8) ⑧地域貢献活動歴一覧及び高専における地域貢献活動についての抱負(様式9) ⑨専門関連業績等一覧(様式10) ※記入要領へ 必ず指定様式にてご提出ください。指定様式以外での応募は受けできません。
応募締切	平成24年12月3日(月) 必着
選考方法	一次選考 書類審査 二次選考 面接(プレゼンテーションを含む)
書類の提出先	〒323-0806 栃木県小山市大字中久喜771番地 小山工業高等専門学校総務課人事係 (郵送の場合は簡易書留で封筒に「物質工学科教員応募」と朱書すること) ※応募書類は、原則として返却しませんが、特に返却を希望する場合は、 返信封筒を同封してください。
問い合わせ先	応募に関して不明な点については、郵便、電話またはメールで照会してください。 照会先 物質工学科長 武 成祥 電話 0285-20-2809(直通) e-mail wuc@oyama-ct.ac.jp ※不在の場合は、総務課人事係まで照会してください。 電話 0285-20-2116(直通)
その他	英語が堪能な方、企業での経験がある方を歓迎します。また、本校は男女共同参画を推進しておりますので、女性の方の応募を歓迎します。

検索...

検索

|交通案内| 323-0806 栃木県小山市大字中久喜771 電話(0285)20-2100(代表) (C) 小山高専

(出典：総務課人事係資料)

資料3-1-④-3：教員公募の実施状況

平成20年度以降教員の公募状況

平成20年度採用者	2名（平成19年度退職教員2名の欠員補充に伴う教員公募2件）
平成21年度採用者	5名（平成20年度退職教員5名の欠員補充に伴う教員公募5件）
平成22年度採用者	10名（平成21年度退職教員10名の欠員補充に伴う教員公募9件）
平成23年度採用者	4名（平成22年度退職教員4名の欠員補充に伴う教員公募5件）
平成24年度採用者	6名（平成23年度退職教員6名の欠員補充に伴う教員公募5件）

(出典：総務課人事係資料)

資料3-1-④-4：小山高専教職員表彰規則（1／2）

小山工業高等専門学校教員表彰規則

制 定 平成23年4月 1日
一部改正 平成23年9月14日

(趣旨)

第1条 この規則は、小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教員で教育、研究、学生指導及び地域連携等に関して、特に顕著な功績を挙げた者を表彰するため定めるものである。

(表彰対象者)

第2条 表彰対象者は、全教員とする。但し、第5条に規定する表彰選考委員会委員は除くものとする。

(表彰対象分野)

第3条 表彰対象分野は、次の各号の一に掲げるものとする。

- (1)「教 育」分野：教育活動に顕著な功績があった者
- (2)「研 究」分野：研究活動に顕著な功績があった者
- (3)「学生指導」分野：学生指導に顕著な功績があった者
- (4)「地域連携」分野：地域社会等の発展に顕著な功績があった者
- (5)「その他」：特に顕著な功績があったと認められる者

(表彰候補者の推薦)

第4条 表彰候補者の推薦は、各表彰対象分野毎に次の各号に掲げる者を推薦者とし、別紙様式1により校長宛推薦するものとする。

- (1)「教 育」分野：副校長（教務主事）、副校長（学生主事）、副校長（寮務主事）
- (2)「研 究」分野：副校長（総務主事）、副校長（教務主事）、専攻科長
- (3)「学生指導」分野：副校長（学生主事）、副校長（寮務主事）
- (4)「地域連携」分野：副校長（総務主事）、地域連携共同開発センター長
- (5)「その他」：副校長（総務主事）、副校長（教務主事）、事務部長

2 表彰候補者の推薦者数は、各分野1名とは限らないものとする。

3 国立高等専門学校機構が実施する「国立高等専門学校教員顕彰」へ推薦された教員は、表彰候補者とするものとする。

(表彰選考委員会)

第5条 表彰選考委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織し、校長を委員長とする。

- (1) 校長
- (2) 各副校長
- (3) 専攻科長
- (4) 地域連携共同開発センター長
- (5) 事務部長

(被表彰者の選考)

第6条 校長は、第4条により推薦された表彰候補者について、表彰選考委員会の議を経て決定するものとする。

(表彰の時期)

第7条 表彰は7月末日までに行うものとする。

(表彰の条件)

第8条 表彰は、各表彰対象分野毎に原則1名とし、各年度原則5名以内とする。

資料3-1-④-4：小山高専教職員表彰規則（1／2）

- 2 同一年度における同一教員の複数分野の表彰は行わないものとする。
 3 本規則により受賞歴のある教員にあつては、受賞次年度から3年間は同一分野の表彰は行わないものとする。
 （表彰）

第9条 表彰は、校長が別紙様式2による表彰状を授与することにより行う。なお、副賞として教育研究経費20万円の配分をすることができる。
 （事務）

第10条 表彰に関する事務は、総務課において処理する。
 （雑則）

第11条 この規則に定めるもののほか、表彰の実施に関し必要な事項は、校長が別に定める。

（出典：総務課人事係資料）

資料3-1-④-5：小山高専表彰規則による表彰の実績

教員の表彰については、平成22年度まで、高専機構が行う教員顕彰の実施結果を基に、本校教職員表彰規則に基づく教職員表彰選考委員会を開催し、表彰を受ける者を決定していたが、平成23年度以降は、小山高専教職員表彰規則に基づき、被表彰者を決定している。

（高専機構が行う教員顕彰への推薦者）

平成22年度 一般部門：田中昭雄 若手部門：田中孝国
 平成23年度 一般部門：田中昭雄 若手部門：大島隆一
 平成24年度 一般部門：田中昭雄 若手部門：大島隆一

（本校規則に基づき表彰を受けた者）

平成22年度 田中孝国
 平成23年度 教育分野：田中昭雄 研究分野：鈴木真ノ介 学生指導分野：大島隆一
 地域連携分野：山下 進 その他：井上次夫
 平成24年度 教育分野：伊澤 悟 研究分野：森下佳代子 学生指導分野：須甲克也
 学生指導分野：川越大輔 地域連携分野：飯島道弘

（出典：総務課人事係資料）

（評価結果）

教員は学科毎の年齢構成表にしたがって、均衡ある採用が実施されてきたが、現在のところ平均年齢は48.4歳であり、55歳以上の教員の比率が約29パーセントと高くなっている。このような偏りは、今後数年間にわたって若手教員を計画的に採用することで解消すると考えられ、このことによって学校全体の教育・研究を活性化することが可能であろう。

「高専における教育・研究・学生指導への熱意」をもつこと、「博士の学位を有することや技術士を有すること」が、教員の採用方針として公募要綱に明示されており、教育経験、実務経験への配慮がなされている。また、優秀教員評価制度を導入しており、すぐれた教育をしている教員に対する配慮がなされている。

3章

3-2-①： 教員の採用や昇格等に関する規定などが明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。

(状況)

常勤教員の採用の手続きについては、人事委員会規程(資料3-2-①-1)、教員選考委員会規程(資料3-2-①-2)、教員選考規則(資料3-2-①-3)に示されている。また、教員選考規則(資料3-2-①-3)には各職位に応じた資格、能力が示されている。教員の教育上の具体的な能力は教員選考委員会規程5条の二と三に、それぞれ「本校の教育、研究に強い意欲があること」、「学生の指導に理解と情熱があること」とあるだけであるが、別に定める教員公募要綱(既出：資料3-1-④-2)には選考に必要とされる9種類の書類が定められ、経歴、教育能力、研究能力等から多面的に選考されることが明記されている。このうち、「教育業績一覧他」(資料3-2-①-4)、「学生等指導歴一覧他」(資料3-2-①-5)、「地域貢献活動歴一覧他」(資料3-2-①-6)、「専門関連業績等一覧」(資料3-2-①-7)が教育上の能力を確認する根拠としての提出が求められている。また、研究業績等についても教員公募要綱(既出：資料3-1-④-2)には必要とされる書類の提出が求められている。昇任についても公募と基本的に同様な手続き(資料3-2-①-3)を経て選考される。

一方、規程に従った手続きを経て、少なくとも平成20年度以降すべての採用人事選考において公募が行われ(既出：資料3-1-④-2、3)、27名が採用された。このうち、一般科目10名中7名は博士、他の3名は修士の学位を持っている。また、専門学科で採用された17名全員が博士の学位を持っている。この間採用された教員は本校に適応し、教育研究を持続している。

非常勤講師についても採用基準が定められている(資料3-2-①-8)。

資料3-2-①-1：人事委員会規程

制 定 平成16年4月1日
最終改正 平成22年4月1日

(趣旨)

第1条 小山工業高等専門学校(以下「本校」という。)に、教職員の採用及び配置計画等を円滑に進めるため、小山工業高等専門学校人事委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(任務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について審議する。

- 一 教職員の採用に係る基本方針に関すること。
- 二 人事評価の方針及び基準に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 副校長(総務主事)、副校長(教務主事)、副校長(学生主事)及び副校長(寮務主事)
- 二 各学科長
- 三 事務部長、総務課長
- 四 その他校長が必要と認めた者

2 前項第4号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

3 委員会に、専門の事項を審議するため、専門委員会を置くことができる。

第4条 委員会に委員長を置き、副校長(総務主事)をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

3 委員会に副委員長を置き、副校長(教務主事)をもって充てる。

第5条 委員会は、必要と認めるときは、委員以外の者に所掌事項について説明を求めることができる。

(事務)

第6条 委員会に関する事務は、総務課人事係が行う。

(出典：小山高専HP)

資料3-2-①-2：小山高専教員選考委員会規程

制 定 平成14年3月13日
最終改正 平成23年4月 1日

(趣旨)

第1条 この規程は、小山工業高等専門学校教員選考規則（平成14年3月13日制定）第5条第2項に基づき、小山工業高等専門学校教員選考委員会（以下「選考委員会」という。）の組織及び任務について定める。

(選考委員会の構成)

第2条 選考委員会の構成は、次のとおりとする。

- 一 校長
- 二 副校長（総務主事）
- 三 副校長（教務主事）
- 四 選考を行おうとする学科長
- 五 選考を行おうとする学科の教授又は選考しようとする専門分野の教授 2名
- 六 その他校長が必要と認めたもの

2 講師、助教又は助手を選考する場合は、前項第5号に定める教授を教授又は准教授と読み替えるものとする。

3 選考委員会は、選考を行おうとする学科毎に設置するものとする。

(委員長)

第3条 選考委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。

(任務)

第4条 選考委員会は、次の事項を処理する。

- 一 公募に関すること。
- 二 応募者の書類審査及び資格審査に関すること。
- 三 候補適任者の選出に関すること。
- 四 昇任及び配置換に関すること。

2 前項第1号に定める公募の方法は、別に定める。

(審査の基準)

第5条 書類及び資格審査の基準は、次によるものとする。

- 一 選考される者の資格が、教員選考規則第11条から第14条に掲げる資格のいずれかを満たしていること。
- 二 本校の教育、研究に強い意欲があること。
- 三 学生の指導に理解と情熱があること。
- 四 その他選考委員会が必要と認めること。

(事務)

第6条 選考委員会の事務は、総務課において処理する。

(その他)

第7条 この規程に定めるもののほか、選考委員会に関し必要な事項は、校長が別に定める。

(出典：小山高専HP)

資料3-2-①-3：小山高専教員選考規則（1／2）

制定 平成14年3月13日
最終改正 平成22年4月1日

第1章 総則

（趣旨）

第1条 小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教員の選考は、高等専門学校設置基準（昭和36年8月30日文部省令第23号）によるもののほか、この規則に定めるところによる。

（定義）

第2条 この規則において「教員」とは、独立行政法人国立高等専門学校機構教職員就業規則第3条第2号に掲げる者をいう。

2 この規則において「選考」とは、教員の採用、昇任及び配置換をいう。

（公募の原則）

第3条 前条第2項に規定する採用の選考は原則として公募とする。

第2章 教員選考の手続き

（申し出）

第4条 学科長は、教員選考の必要が生じた場合は、校長に申し出るものとする。

（選考委員会の設置）

第5条 校長は、第4条に掲げる申し出があったときは、速やかに教員選考委員会（以下「選考委員会」という。）を設置するものとする。

2 選考委員会に関し必要な事項は、校長が別に定める。

（選考）

第6条 教員の選考は、校長が行う。

（候補適任者の選出）

第7条 選考委員会は、原則として候補適任者を複数選出するものとする。

（面接）

第8条 校長は、前条により選出された候補適任者について面接を行うものとする。

2 面接官は、校長、副校長（総務主事）、副校長（教務主事）、学科長及びその他校長が必要と認めた者とする。

（候補者の決定）

第9条 校長は、前条により面接をした者の中から候補者1名を決定するものとする。

第3章 教員の資格

（総則）

第10条 本校の教員となることのできる者は、次の各条のいずれかに該当する者とする。

（教授の資格）

第11条 教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- 一 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者
- 二 学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する業務についての実績を有する者
- 三 大学（短期大学を含む。以下同じ。）又は高等専門学校において教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者
- 四 学校、研究所、試験所、調査所等に在職し、教育若しくは研究に関する実績を有する者又は工場その他の事業所に在職し、技術に関する業務についての実績を有する者
- 五 特定の分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者
- 六 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると文部科学大臣が認めた者

（准教授の資格）

第12条 准教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- 一 前条各号のいずれかに該当する者
- 二 大学又は高等専門学校において助教又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）のある者
- 三 修士の学位又は学位規則第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者
- 四 特定の分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者
- 五 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると文部科学大臣が認めた者

（講師の資格）

第13条 講師となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

資料3-2-①-3：小山高専教員選考規則（2／2）

- 一 第11条又は前条に規定する教授又は准教授となることのできる者
 - 二 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）において教諭の経歴のある者で、かつ、高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者
 - 三 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると文部科学大臣が認めた者
（助教の資格）
- 第13条の2 助教となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。
- 一 第11条各号又は第12条各号のいずれかに該当する者
 - 二 修士の学位（医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの又は獣医学を履修する課程を修了した者については、学士の学位）又は学位規
- 第5条の2に規定する専門職学位
（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
- 三 特定の分野について、知識及び経験を有すると認められる者
（助手の資格）
- 第14条 助手となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。一 学士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）又は準学士の称号（外国におけるこれに相当する称号を含む。）を有する者
- 二 前号に掲げる者と同等以上の能力を有すると文部科学大臣が認めた者
- 第4章 雑則
（その他）
- 第15条 この規則に定めるもののほか、教員の選考に関し必要な事項は、校長が別に定める。

（出典：小山高専HP）

資料3-2-①-4：教育業績一覧及び高専における教育についての抱負

様式7

教育業績一覧及び高専における教育についての抱負

		学科名	申請職名
		氏名	
期	間	事項	
学校・会社・地域等における教職歴・教育歴			
自：平成	年 月 日		
至：平成	年 月 日		
自：平成	年 月 日		
至：平成	年 月 日		
自：平成	年 月 日		
至：平成	年 月 日		
（高専における教育についての抱負）			

（出典：総務課人事係資料）

資料 3 - 2 - ① - 5 : 学生等指導歴一覧及び高専における学生指導についての抱負

様式 8

学生等指導歴一覧及び高専における学生指導についての抱負

		学科名		申請職名	
		氏名			
期 間		事 項		備 考	
学校・会社・地域等における学生等指導歴					
自：平成	年	月	日		
至：平成	年	月	日		
自：平成	年	月	日		
至：平成	年	月	日		
自：平成	年	月	日		
至：平成	年	月	日		
(高専における学生指導についての抱負)					

(出典：総務課人事係資料)

資料 3 - 2 - ① - 6 : 地域貢献活動歴一覧及び高専における地域貢献活動についての抱負

様式 9

地域貢献活動歴一覧及び高専における地域貢献活動についての抱負

		学科名		申請職名	
		氏名			
区 分	番 号	事 項			
地域貢献活動	1				
	2				
(過去 5 年間の実績について記入)					
(高専における地域貢献活動についての抱負)					

(出典：総務課人事係資料)

資料3-2-①-7：専門関連業績一覧

様式10

専門関連業績等一覧

		学科名	申請職名
		氏名	
区分	番号	事項	
科研費等外部資金獲得状況 (過去10年間の実績について記入)	1		
	2		
特許	1		
	2		
意匠登録	1		
	2		
各賞受賞歴	1		
	2		
その他	1		
	2		

(出典：総務課人事係資料)

資料3-2-①-8：小山工業高等専門学校非常勤講師任用の基準

制定 昭和54年11月24日
最終改正 平成23年1月1日

(趣旨)

1 非常勤講師の任用については、教育効果の向上と適切な人事管理を図るため、この基準の定めるところによる。

(任用基準)

- 2 非常勤講師は、すぐれた識見をもち、本校の教育方針に添った教育指導のできる者で、次の各号に該当する者とする。
- 一 高等専門学校講師となる資格を有していること。
 - 二 任用期間中において満69才以下であること。
 - 三 心身共に健全であること。
 - 四 上記各号の基準により難しい場合は、選考の都度、協議するものとする。

(任期)

3 非常勤講師の任用は、年度毎に更新するものとし、再任を妨げない。

(選考)

- 4 任用は、選考により行う。
- 5 選考は、本基準及び年度計画に基づき作成された「任用候補者一覧表」(以下「一覧表」という。)の中から、校長が行う。
- 6 一覧表は、副校長(教務主事)が学科長及び専攻科長の協力を得て、作成するものとする。
- 7 選考に必要な書類は、次の各号に掲げるものとする。
- 一 履歴書(教育指導歴・研究歴を含む。)
 - 二 健康診断書。ただし、本務勤務先等で定期的に健康診断を受診している者は、除く。
 - 三 その他必要と認める書類
- 8 この事務処理は、総務課人事係において行う。ただし、一覧表作成に関する事務は、学生課教務係において行う。

(出典：総務課人事係資料)

(評価結果)

教員の採用、昇格等に関する基準は、人事委員会規程、教員選考委員会規程、教員選考規則及び公募要綱に定められている。そのうち、各職位の教員になることができる者の能力等については、学校教育法及び高等専門学校設置基準に従う内容が、教員の職位毎に教員選考規則に定められている。また、高等専門学校設置基準にある「高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力」については、公募要綱で要求している「教育業績一覧」、「教育・研究上の業績」、「着任後の教育・研究についての抱負」の提出書類で審査される。さらに、公募要綱にはその審査基準として「高等専門学校の教育、研究、学生指導に熱意があること」とあり、教育上の能力が示されている。

したがって、教員の採用や昇格等に関する規程等が、明確にかつ適切に定められ、教員選考委員会規程に定められた手続きに従い適切に運用されている。また、平成20年度から平成24年度までに採用された教員27名のうち、3名は修士の学位、24名は博士の学位を持つなど優れた教員の採用がなされ、採用教員は本校に適応し、現在も継続して教育研究に励んでいる。これらの点から、高等専門学校に適した教員が採用され、規則は適切に運用されている。

- 3-2-②： 教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制が整備され、実際に評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して適切な取組がなされているか。

(状況)

点検評価規程(資料3-2-②-1)には、点検評価の趣旨、点検評価委員会の組織、点検項目等が定められている。本校では「点検及び評価の結果を、3年を超えない範囲でとりまとめ、報告書等として公表」することになっている。最近では平成22年度に自己点検報告書が作成され、これに関して平成22年度中に外部評価を受けている。

点検評価委員会は、副校長、専攻科長、事務部長、事務部の各課長、直下に開設している自己点検評価専門委員会、機関別認証評価専門委員会、JABEE専門委員会の各委員長から構成されている。本校の自己点検評価は自己点検評価専門委員会が実施している。点検評価の内容は、学校の理念と目標、教育、研究、施設、国際交流、財務、社会との連携、自己評価体制に関すること等多岐にわたっている。

この中で第9条に「校長は委員会が行なった点検及び評価の結果については、教育研究等の改善にこれを反映させるものとする。」とあり、また、第9条の2には「校長は、委員会が行った点検及び評価の結果に基づき、特に改善が必要と認められるものについては、関連する委員会等にその改善策の検討を付託する。」とある。このように点検評価規程では教育研究の点検に関する総括的な規則が定められている。

教育改善推進室(資料3-2-②-2)は、教育方法の評価と改善等についての業務を行っている。具体的には活動記録(資料3-2-②-3)に示すように、学生による授業評価アンケートの実施計画、教員への実施依頼、結果集計、アンケート結果へのコメント提出の依頼等を行っている。学生による授業評価アンケートは毎年実施している。授業評価アンケートの集計結果とアンケートに対する教員のコメントをまとめて、学生による授業評価アンケート報告書(資料3-2-②-4)として開示している。

教員の自己評価については小山高専教職員表彰(既出:資料3-1-④-5)との関係から人事委員会が担当している。年度毎に教員の自己評価書の提出がなされている。その評価項目を示す(資料3-

2-②-5)。評価方法の基礎となる評価表は高専機構による教員表彰者を推薦するための根拠ともなるものである。自己評価書提出実績（資料3-2-②-6）では、教育業績を170点満点で示した評価表（既出：資料3-2-②-5）を70点で換算した値を示してある。提出率は全体で73%であった。

3-2-②-1：点検評価に関する規程（1／3）

小山工業高等専門学校点検評価規程

制 定 平成20年4月1日
最終改正 平成22年4月1日

（趣旨）

第1条 小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）が、本校の教育研究水準の向上を図り、かつ、本校の目的及び社会的使命を達成するため、学校教育法に基づく点検及び評価並びに認証評価、外部からの点検及び評価並びに日本技術者教育認定機構による技術者教育プログラムの審査等（以下「点検及び評価等」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

（委員会）

第2条 本校の点検及び評価等を円滑に実施するために、点検評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会に関して必要な事項は別に定める。

（点検及び評価事項等）

第3条 点検及び評価等の事項及び実施については、委員会が別に定める。

（点検評価結果の対応）

第4条 校長は、点検及び評価等の結果について委員会に検証させるとともに、教育研究等の改善にこれを反映させるものとする。

2 校長は、前項の検証結果に基づき、特に改善が必要と認められるものについては、関連する委員会等にその改善策の検討を付託する。

（雑則）

第5条 この規程に定めるもののほか、点検及び評価等に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

小山工業高等専門学校点検評価委員会規程

制 定 平成22年4月1日

（目的）

第1条 この規程は、小山工業高等専門学校点検評価規程（平成20年4月1日制定）第2条第2項の規定に基づき、小山工業高等専門学校点検評価委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について定める。

（任務）

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- 一 自己点検評価及び外部評価の企画調整に関すること。
- 二 認証評価を受けるために必要となる施策に関すること。
- 三 JABEEの技術者教育プログラムの認定を受けるために必要となる施策に関すること。
- 四 各評価結果等の検証並びに改善に関すること。
- 五 その他点検評価に関すること。

（組織）

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 副校長（総務主事）、副校長（教務主事）、副校長（学生主事）及び副校長（寮務主事）
- 二 専攻科長
- 三 事務部長
- 四 各課長
- 五 第6条に規定する専門委員会の委員長
- 六 その他校長が必要と認めた教員

2 前項第5号の委員（以下「5号委員」という。）の任期は2年とし、再任を妨げない。

3 5号委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

第4条 委員会に委員長を置き、副校長（総務主事）をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員会に副委員長を置き、副校長（教務主事）をもって充てる。

（委員以外の者の出席）

第5条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させることができる。

（専門委員会）

第6条 委員会に第2条各号に定める事項を専門的に審議し、執行するために、専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会に関して必要な事項は、別に定める。

（事務）

第7条 委員会に係る事務は、総務課において処理する。

（雑則）

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会に必要な事項は、委員会が別に定める。

3-2-②-1：点検評価に関する規程（2／3）

小山工業高等専門学校自己点検評価専門委員会規程

制 定 平成20年4月1日
最終改定 平成22年4月1日

(目的)

第1条 この規程は、小山工業高等専門学校点検評価委員会規程第6条第2項の規定に基づき、小山工業高等専門学校自己点検評価専門委員会（以下「専門委員会」という。）に関して必要な事項を定めるものとする。

(任務)

- 第2条 専門委員会は、次に掲げる事項を審議し、執行する。
- 一 自己点検評価の基本方針並びに実施基準等の策定に関すること。
 - 二 自己点検評価の実施に関すること。
 - 三 自己点検評価に関する取りまとめ並びに報告書の作成及び公表に関すること。
 - 四 外部評価実施の際に必要な資料の作成に関すること。
 - 五 その他外部評価を実施するにあたり必要となる事項
 - 六 その他専門委員会が必要と認める事項

(組織)

第3条 専門委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 校長が必要と認めた教員若干名
 - 二 その他校長が必要と認めた職員
- 2 委員は、校長が任命する。
- 3 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(委員長)

- 第4条 専門委員会に委員長を置く。
- 2 委員長は、校長が任命する。
 - 3 委員長は、専門委員会を招集し、その議長となる。
 - 4 委員長に事故あるときは、委員長の指名した委員がその職務を代行する。

(点検評価事項等)

第5条 専門委員会は、次の各号に掲げる事項について自己点検評価を行う。

- 一 本校の教育理念及び目的に関すること。
 - 二 教育組織に関すること。
 - 三 教員及び教育支援者に関すること。
 - 四 学生の受入に関すること。
 - 五 教育内容及び方法に関すること。
 - 六 教育の成果に関すること。
 - 七 学生支援に関すること。
 - 八 施設・設備に関すること。
 - 九 教育の質の向上及び改善のためのシステムに関すること。
 - 十 財務に関すること。
 - 十一 管理運営に関すること。
 - 十二 研究活動に関すること。
 - 十三 正規課程の学生以外に対する教育サービスに関すること。
- 2 前項各号に掲げる具体的な点検項目は、別表のとおりとする。

(点検評価の実施及び報告書等の公表)

第6条 前条第2項により実施する自己点検評価は、3年毎に実施し、報告書等として公表するものとする。

(事務)

第7条 専門委員会に関する事務は、総務課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、専門委員会に必要な事項は、点検評価委員会が別に定める。

小山工業高等専門学校機関別認証評価専門委員会規程

制 定 平成20年4月1日
最終改定 平成22年4月1日

(目的)

第1条 この規程は、小山工業高等専門学校点検評価委員会規程第6条第2項の規定に基づき、小山工業高等専門学校機関別認証評価専門委員会（以下「専門委員会」という。）に関して必要な事項を定めるものとする。

(任務)

- 第2条 専門委員会は、次に掲げる事項を審議し、執行する。
- 一 認証評価に必要な資料作成及び申請手続きに関すること。
 - 二 認証評価を継続して受けるための施策に関すること。
 - 三 その他認証評価に関すること。

(組織)

第3条 専門委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 副校長（教務主事）
 - 二 各学科長
 - 三 校長が必要と認めた者 若干名
- 2 前項第3号の委員（以下「3号委員」という。）の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 3 3号委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

- 第4条 専門委員会に委員長を置き、副校長（教務主事）をもって充てる。
- 2 委員長は、専門委員会を招集し、その議長となる。
 - 3 委員長に事故あるときは、委員長の指名した委員がその職務を代行する。

3-2-②-1：点検評価に関する規程（3／3）

(事務)

第5条 専門委員会に関する事務は、総務課において処理する。

(雑則)

第6条 この規程に定めるもののほか、専門委員会に必要な事項は、点検評価委員会が別に定める。

小山工業高等専門学校JABEE専門委員会規程

制 定 平成20年4月1日
最終改正 平成22年4月1日

(目的)

第1条 この規程は、小山工業高等専門学校点検評価委員会規程第6条第2項の規定に基づき、小山工業高等専門学校JABEE専門委員会（以下「専門委員会」という。）に関して必要な事項を定めるものとする。

(任務)

第2条 専門委員会は、次に掲げる事項を審議し、執行する。

- 一 技術者教育プログラム（以下「プログラム」という。）の作成及びカリキュラムに関する事。
- 二 プログラムの認定に必要な資料作成及び申請手続きに関する事。
- 三 プログラムの認定を継続するための施策に関する事。
- 四 その他プログラムの認定に関する事。

第3条 専門委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 校長が必要と認めた教員若干名
 - 二 その他校長が必要と認めた職員
- 2 委員は、校長が任命する。
3 第1項第1号に掲げる委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(委員長)

第4条 専門委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、校長が任命する。
- 3 委員長は、専門委員会を招集し、その議長となる。
- 4 委員長に事故あるときは、委員長の指名した委員がその職務を代行する。

(事務)

第5条 専門委員会に関する事務は、学生課において処理する。

(雑則)

第6条 この規程に定めるもののほか、専門委員会に必要な事項は、点検評価委員会が別に定める。

(出典：小山高専HP)

3-2-②-2：教育改善推進室規程

制 定 平成16年11月1日
最終制定 平成22年 4月1日

(設置の目的)

第1条 教育の改善活動に対して組織的・継続的に支援し、教授方法の改善・向上を促進することを目的として、小山工業高等専門学校教育改善推進室（以下「推進室」という。）を置く。

(組織)

第2条 推進室は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 教務主事補
 - 二 教務委員若干名
 - 三 その他校長が必要と認めた者
- 2 室員は、校長が任命する。
3 第1項各号の室員の任期は1年とし、再任を妨げない。
4 推進室に室長を置き、教務主事補をもって充てる。

(任務)

第3条 推進室は、次に掲げる業務を行う。

- 一 教育方法の評価と改善に関する事。
- 二 教育技術の向上に関する事。
- 三 研修に関する事。
- 四 教育貢献評価方法の調査研究に関する事。
- 五 カリキュラム改革に関する事。
- 六 その他教育改善の推進に関する事。

(事務)

第4条 推進室に関する事務は、学生課において処理する。

(雑則)

第5条 この規程に定めるもののほか、推進室の運営に関し必要な事項は、推進室が別に定める。

(出典：小山高専HP)

資料 3-2-②-3 : 教育改善推進室活動記録

教育改善推進室 活動状況(H23年度)

H23 (2011) 年度	学生による評価 1 学生による授業評価アンケートの実施 前後期とも期末試験から答案返却日を目途に実施、業者によるマークシート集計作業を経て、教員に戻しコメント記入。業者による入力作業対応。 2 前年度分授業評価アンケートの編集と配布 前年度分の冊子編集作業と年度内の担任・学内関係者への配布。
	同僚による評価と自己見学研修 1 前期授業公開の実施(教員への通知日:6月20日) 実施:6月27日(月)~7月1日(金)、報告書締切:見学後速やかに 2 後期授業公開の実施(教員への通知日:12月2日) 実施:12月12日(月)~12月16日(金)、報告書締切:見学1週間後
	教員自身による自己点検 1 授業実施記録の提出 依頼日:1月31日、提出締切:3月31日 2 FDアクションレポートの提出 依頼日:1月31日、提出締切:3月31日
	教育力改善のための校内研修会 1 前期FD研修会の実施(9月14日15時~17時;専攻科棟4階多目的ホール) 第1部:講演会「大島商船の学生の状況と言語文化伝承の実践」(講師:本校・宮城信先生) 第2部:説明会「教育士資格取得のすすめ」(講師:本校・胸組虎嵐先生) 第3部:討論会「授業評価アンケートについて」 2 後期FD研修会の実施(12月14日(水)15時~17時;管理棟2F会議室) 第1部:討論会「HR授業と担任業務について」 第2部:講演会「いま、ここにある危機!理科教育の崩壊」(講師:長野高専・大西浩次先生)
	その他 1 次年度シラバスの作成依頼 依頼日:1月24日、HP掲載締切:2月末日 2 FD室会議 第1回は(2011年4月15日(金)16:00~管理棟1F中会議室)、以降不定期開催メール会議併用、主な決議事項:FDアクションレポートポイント制導入試行

教育改善推進室 活動状況(24年度)

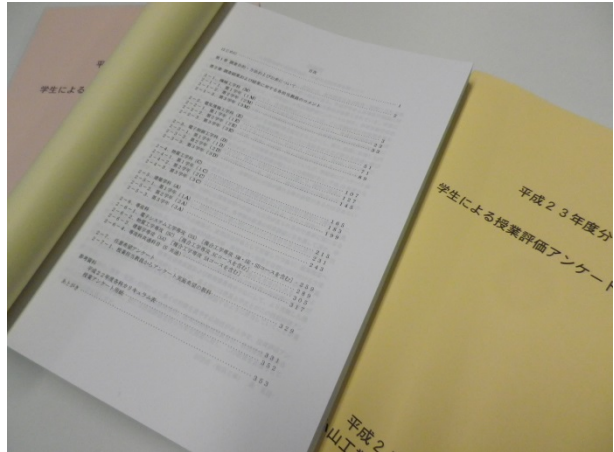
H24 (2012) 年度	学生による評価 1 学生による授業評価アンケートの実施 前後期とも期末試験から答案返却日を目途に実施、業者によるマークシート集計作業を経て、教員に戻しコメント記入。業者による入力作業対応。 2 前年度分授業評価アンケートの編集と配布 前年度分の冊子編集作業と年度内の担任・学内関係者への配布。
	同僚による評価と自己見学研修 1 前期授業公開の実施(教員への通知日:6月10日) 実施:6月18日(月)~6月22日(金)、報告書締切:7月2日(月) 2 後期授業公開の実施(教員への通知日:12月7日) 実施:12月17日(月)~12月26日(水)、報告書締切:1月16日(水)
	教員自身による自己点検 1 授業実施記録の提出 依頼日:2月5日、提出締切:3月31日 2 FDアクションレポートの提出 依頼日:2月5日、提出締切:3月31日
	教育力改善のための校内研修会 1 前期FD研修会の実施(7月11日(水)14:30~16:30;管理棟2F会議室) 第1部:国際交流ジョイント講演会「香港VTC視察報告」(講師:本校・武先生) 第2部:国際交流ジョイント講演会「重慶大学の紹介」(講師:本校・朱先生) 第3部:講演会「私が受けたカンボジア教育と日本教育」(講師:本校・ラホック先生) 第4部:討論会「国際化に向けての高専の中での教育」 2 後期FD研修会の実施(2013年2月7日(木)15時~17時;管理棟2F会議室) 第1部:講演会「香港の教育システムとIVEの教育プログラム1」(講師:本校・笹沼先生) 第2部:講演会「香港の教育システムとIVEの教育プログラム2」(講師:本校・高屋先生) 第3部:ABET教育研究ジョイント講演会「UICでの在外研究を終えて」(講師:本校・市村先生) 第4部:討論会「米国の工学教育と在外研究について(質疑応答)」
	その他 1 次年度シラバスの作成依頼 依頼日:2月5日、HP掲載締切:2月末日 2 FD室会議 第1回は(2012年5月22日(火)10:00~電物棟2F 201ゼミ室)、以降不定期開催メール会議併用、主な決議事項:FDアクションレポートポイント制の廃止

(出典:教育改善推進室資料)

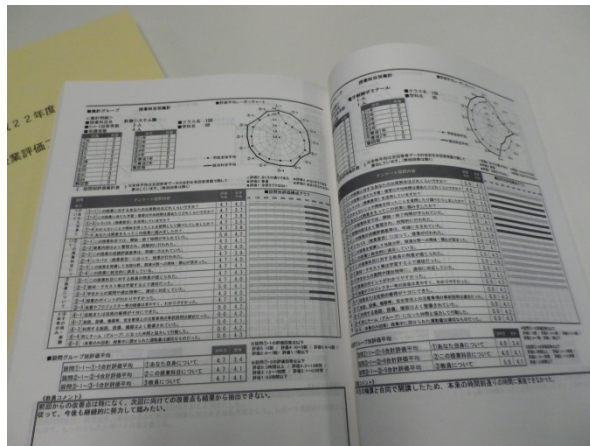
資料3-2-②-4：学生による授業評価アンケート報告書



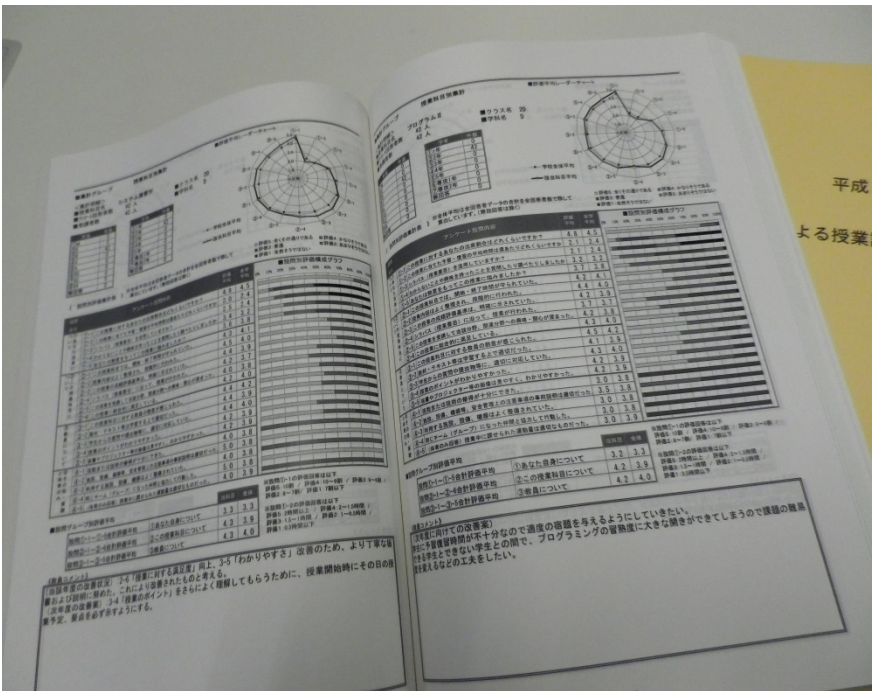
報告書表紙（過去3年分）



報告書目次（平成22年度の例示）



専攻科科目の例示（H23年度）



本科科目の例示（H22年度）

（出典：平成21～23年度 学生による授業評価アンケート報告書）

資料 3-2-②-5 : 教員の教育業績等の自己評価 (一部) (1 / 2)

教員の教育業績等の自己評価

第 1 部 経歴、教育業績、学校運営等に係る評価

自己評価項目についての留意事項

- (1) 多くの項目は5年間の平均値を基に記入して下さい。
- (2) 着任後5年未満の教員は、その年数の平均値を基に記入して下さい。
- (3) 完全にあてはまらないような設問、回答に対しては適宜判断して答えて下さい。
- (4) 小数点が出るような場合、小数点以下を四捨五入して下さい。

配点

A. 授業等の担当

[49]

1. 授業について【評価点の和が6点を超える場合は6点とする。】

[6]

- (1) 週当たりの授業単位時間数はどれだけですか？最近5年間の平均値で答えて下さい。
(1 単位時間；約 50 分。実験、実習等を含む。専攻科の授業を含む。卒業研究は含まない。)
- 1) 17 単位時間以上：[4 点]
 - 2) 15～16 単位時間以上：[3 点]
 - 3) 12～14 単位時間：[2 点]
 - 4) 11 単位時間以下：[1 点]
- (2) 正規の授業のほかに補習授業をやっていますか？(不定期に実施しているものを含む。)
- 1) 進学・就職希望者、資格試験受験者及び達成度の低い学生に実施している：[3 点]
 - 2) 進学・就職希望者及び資格試験受験者について実施している：[2 点]
 - 3) 達成度の低い学生についてのみ実施している：[2 点]
 - 4) 正規の授業で十分理解されていると自信をもっているため、補習授業は行っていない：[1 点]
 - 5) 補習授業をまったく考えていない：[0 点]

2. 授業内容・方法

[11]

- (1) シラバスはありますか？また、有効に利用していますか？
- 1) シラバスの内容を学生によく説明し、講義や成績判定に利用している：[3 点]
 - 2) シラバスはあり、およその目安としている：[2 点]
 - 3) シラバスはあるが、あまり利用していない：[1 点]
 - 4) シラバスはまだ作成配布していない：[0 点]
- (2) 教科書及び参考書は使用していますか？
- 1) 自著の教科書・参考書及び自分で開発した最新の教材を使用している：[3 点]
 - 2) 標準的な教科書あるいは参考書と自分で開発した教材を使用している：[2 点]
 - 3) 自分で作った教材を用いるので、教科書・参考書は使用していない：[2 点]
 - 4) 標準的な教科書あるいは参考書を使用している：[1 点]
- (3) 教育方法の工夫
- 1) グループ学習、ディスカッションなど新しい教育方法を実践している：[3 点]
 - 2) 一方的な授業ではなく、双方向型の授業になるように工夫している：[2 点]
 - 3) 通常の講義形式で授業を行っている：[1 点]
- (4) 学生による評価の取り入れ
- 1) 授業の中で学生が学習到達度を自己点検できるような工夫をしている：[2 点]

資料3-2-②-5：教員の教育業績等の自己評価（一部）（2／2）

評 価 集 計 表

学校名：_____ 高専 _____ 学科：_____ 科 _____

氏名：_____

第1部

(注) 各項目内の小数字は満点を示す。A. 5～6を除く場合は合計153点。

A. 授業等の担当

1. 授業について

(1)	3	(2)	3	計	6
-----	---	-----	---	---	---

2. 授業内容・方法

(1)	3	(2)	3	(3)	3	(4)	2	計	11
-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	---	----

3. 成績評価

(1)	3	(2)	3	(3)	3	計	9
-----	---	-----	---	-----	---	---	---

4. 授業に関連する指導

(1)	3	(2)	3	計	6
-----	---	-----	---	---	---

5. 卒業論文指導の状況等

(1)	2	(2)	3	(3)	3	(4)	3	計	11
-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	---	----

6. 留学生の指導等

(1)	2	(2)	2	(3)	2	計	6
-----	---	-----	---	-----	---	---	---

Aの合計 49

B. FD活動，地域貢献

1	10	2	10	3	12	4	8	Bの合計	40
---	----	---	----	---	----	---	---	------	----

C. 学生生活指導

1. 課外活動

(1)	2	(2)	8	(3)	2	(4)	2	計	14
-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	---	----

2. 厚生補導

(1)	2	(2)	2	(3)	3	(4)	6	(5)	2	(6)	4	計	19
-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	---	----

3. 進路指導及び学外活動

(1)	2	(2)	2	(3)	2	(4)	2	計	8
-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	---	---

Cの合計 41

D. 経歴関係

1	5	2	5	3	20	4	10	Dの合計	40
---	---	---	---	---	----	---	----	------	----

集 計 表

A	49	B	40	C	41	D	40	合 計	170
---	----	---	----	---	----	---	----	-----	-----

(出典：総務課人事係資料)

資料 3-2-②-6 : 自己評価書提出実績

教員の教育業績等の自己評価（平成 24 年度）

	教員数 人	提出者数 人	提出率 %	教育業績 (70点満点) (提出者の平均点)	研究業績 (30点満点) (提出者の平均点)	合計 (100点満点) (平均点)
一般科	22	15	68%	50	4	54
機械工学科	12	7	58%	48	4	52
電気情報工学科	13	11	85%	51	8	59
電子制御工学科	10	8	80%	50	6	56
物質工学科	12	9	75%	52	10	62
建築学科	11	8	73%	45	5	50
合計	80	58	73%	49	6	56

(出典：総務課人事係資料)

(評価結果)

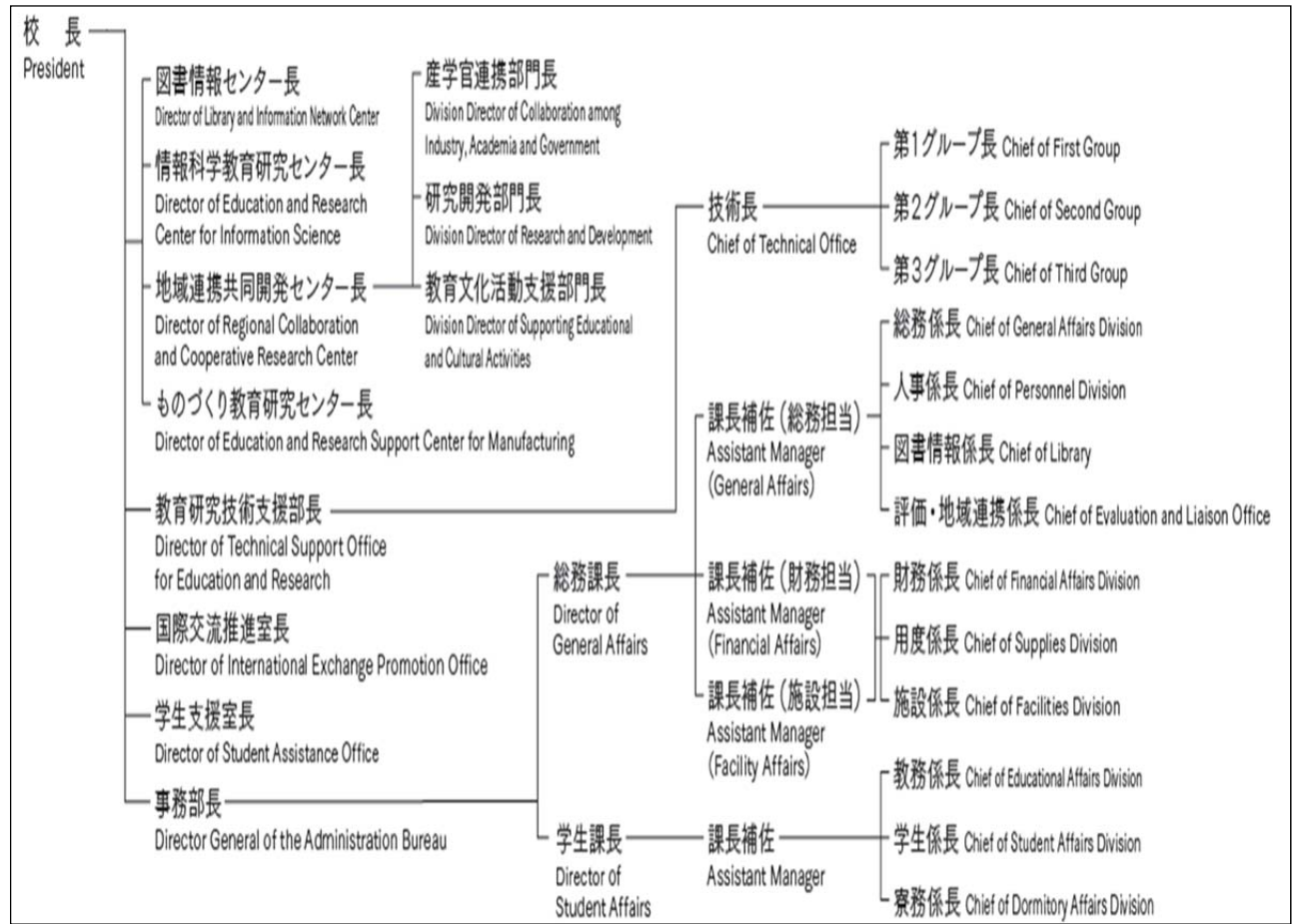
教員の教育活動に関する総括的な評価は点検評価委員会を中心に行われている。資料の収集は、教育改善推進室及び人事委員会によって行われており、その資料を基礎にして評価を実施するための体制が整っている。教育改善推進室を中心に、授業評価アンケートの結果は教員にフィードバックされ、コメント提出の依頼等が行われて、「学生による授業評価報告書」として開示されている。教員自己評価も毎年提出されている。これらによって把握された事項に基づき、教員表彰が実施されるなど適切な取組がなされている。

3-3-①： 学校において編成された教育課程を展開するに必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。

(状況)

事務職員、技術職員等の教育支援者の配置状況を(資料 3-3-①-1)に示す。事務組織は組織規程(資料 3-3-①-2)に明示された学習支援等を行うため、学生課に課長補佐 1 名、教務係 4 名、学生係 3 名、図書情報センターに図書情報係 2 名、また、技術室規程(資料 3-3-①-3)に基づき、情報科学教育研究センター、地域連携共同開発センター、ものづくり教育研究センターに、教育研究技術支援部技術室の 10 名の技術職員が配置され、3 グループに分かれてその専門性に応じて学生の教育支援を行なっている。司書の配置については、図書情報係(図書情報センター)に配置する職員は特に司書の資格を必要としないが、平成 25 年 3 月 31 日現在、同係に配置されている職員 2 名のうち 1 名は司書資格を有している。

資料 3-3-①-1 : 小山工業高等専門学校 の事務組織と学習支援のための組織



(出典：学校要覧 2012 p.4、小山高専HP)

資料 3-3-①-2 : 小山工業高等専門学校事務組織規程 (1 / 4)

小山工業高等専門学校事務組織規程

制 定 昭和 40 年 4 月 1 日
最終改正 平成 23 年 4 月 1 日

第 1 章 総則

第 1 条 独立行政法人国立高等専門学校機構法(平成15年10月1日制定)第12条及び小山工業高等専門学校学則(昭和40年4月1日制定)第11条の規定に基づく小山工業高等専門学校事務組織及び事務分掌は、この規定の定めるところによる。

第 2 章 事務組織

第 2 条 事務部に総務課、学生課を置く。

第 3 条 総務課に総務係、人事係、図書情報係、評価・地域連携係、財務係、用度係及び施設係を置く。

第 4 条 学生課に教務係、学生係及び寮務係を置く。

第 5 条 事務部に事務部長を置く。

2 事務部長は、校長の命を受けて事務部の事務を処理する。

第 6 条 総務課及び学生課に課長を置く。

2 課長は、上司の命を受けその課の事務を処理する。

第 6 条の 2 総務課及び学生課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長の命を受け課の事務を処理する。

第 6 条の 3 総務課及び学生課に専門職員を置くことができる。

2 専門職員は、上司の命を受け高度の専門的知識又は経験を必要とする特定の分野の事務を処理する。

第 7 条 係に係長又は主任を置く。

2 係長及び主任は、上司の命を受けその係の事務を処理する。

第 3 章 事務分掌

第 8 条 総務課課長補佐(総務担当)は、次の事務をつかさどる。

一 総務関係事務の総括、連絡調整及び業務改善に関すること。

二 中期計画・年度計画及び組織整備に関すること。

三 その他総務関係所掌事務のうち、上司の命を受けた事項についての企画、調査及び連絡調整に関すること。

2 総務課課長補佐(財務担当)は、次の事務をつかさどる。

一 財務関係事務の総括、連絡調整及び業務改善に関すること。

二 収支予算計画に関すること。

三 基準額以上の監査、内部監査・外部監査に関すること。

四 その他財務関係所掌事務のうち、上司の命を受けた事項についての企画、調査及び連絡調整に関すること。

3 総務課課長補佐(施設担当)は、次の事務をつかさどる。

一 施設関係事務の総括、連絡調整及び業務改善に関すること。

二 施設の計画及び整備の総括に関すること。

三 その他施設関係所掌事務のうち、上司の命を受けた事項についての企画、調査及び連絡調整に関すること。

4 総務係においては、次の事務をつかさどる。

一 学則その他諸規程の制定改廃に関すること。

二 儀式及び他の係に属さない諸行事に関すること。

三 公印(財務関係及び学生課の公印を除く。)の管守に関すること。

四 会議に関すること。

五 公文書の收受、発送に関すること。

六 文書及び諸規則等の整理保存に関すること。

七 日誌及び沿革史等の記録に関すること。

八 秘書事務に関すること。

九 渉外に関すること。

十 電話交換その他電話の取扱いに関すること。

十一 情報公開に関すること。

十二 個人情報の保護に関すること。

十三 事務が保有する電子ファイルの管理及び運用に関すること。

十四 広報に関すること。

十五 教職員の海外渡航に関すること。

十六 校内の警備に関すること。

十七 遺伝子組み換えDNAに関すること。

十八 総務担当職員及び教員の労働時間、休暇及び出張に関すること。

一九 国際交流推進室(学生課の所掌に属するものを除く。)に関すること。

資料3-3-①-2：小山工業高等専門学校事務組織規程（2／4）

- 二十 内地研究員並びに在外研究員及び国際化推進プログラムに関する事。
 - 二十一 公開講座に係る業務の支援及び連絡調整（評価・地域連携係の所掌に属するものを除く。）に関する事。
 - 二十二 情報安全管理等委員会に関する事。
 - 二十三 所掌事務に係る調査統計とその他諸報告に関する事。
 - 二十四 その他他の課の所掌に属さない事務を処理する事。
- 5 人事係においては、次の事務をつかさどる。
- 一 教職員の任免、分限、懲戒及び服務に関する事。
 - 二 教職員の給与に関する事。
 - 三 教職員の定員及び級別定数に関する事。
 - 四 教職員の勤務評定に関する事。
 - 五 教職員の栄典及び表彰に関する事。
 - 六 教職員の団体にに関する事。
 - 七 教職員の研修に関する事。
 - 八 教職員の退職手当に関する事。
 - 九 教職員の共済組合に関する事。
 - 十 教職員の災害補償に関する事。
 - 十一 教職員の人事記録に関する事。
 - 十二 非常勤教職員の任免、服務及び給与に関する事。
 - 十三 教職員宿舍の居住者選考に関する事。
 - 十四 財産形成貯蓄の事務に関する事。
 - 十五 教職員の衛生管理に関する事。
 - 十六 産業医に関する事。
 - 十七 教職員就業規則及び非常勤職員就業規則に関する事。
 - 十八 総務担当職員及び教員の労働時間の補助業務に関する事。
 - 十九 教職員の身分証明等に関する事。
 - 二十 人事委員会に関する事。
 - 二十一 安全衛生委員会に関する事。
 - 二十二 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 二十三 レクリエーション委員会及び教職員の福利厚生に関する事。
 - 二十四 その他人事に関する事。
- 6 図書情報係においては、次の事務をつかさどる。
- 一 図書館資料（以下「図書」という。）の選択及び収集に関する事。
 - 二 図書の契約及び支払決議に関する事。
 - 三 図書の分類、目録作成・編成及び装備、配架並びに整理に関する事。
 - 四 図書の受贈、交換及び除籍等に関する事。
 - 五 図書の閲覧、貸出及び保管に関する事。
 - 六 文献の相互利用、複写及び参考調査に関する事。
 - 七 研究紀要に関する事。
 - 八 著作権に関する事。
 - 九 図書情報センター運営委員会に関する事。
 - 十 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 十一 その他図書情報に関する事。
- 7 評価・地域連携係においては、次の事務をつかさどる。
- 一 点検評価委員会、各種評価及び審査に関する事。
 - 二 科学研究費補助金及び各種法人等の補助金に関する事。
 - 三 民間等との共同開発、技術相談、共同研究、受託研究、受託試験の受入及び技術発表会等の産学連携事業に関する事。
 - 四 発明及び知的財産に関する事。
 - 五 地域連携に係る業務の支援及び連絡調整に関する事。
 - 六 公開講座及び生涯学習に関する企画及び立案（総務係の所掌に属するものを除く。）に関する事。
 - 七 生涯学習に関する企画、立案及び連絡調整に関する事。
 - 八 教育研究推進委員会に関する事。
 - 九 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 十 その他評価・地域連携に関する事。
- 8 財務係においては、次の事務をつかさどる。
- 一 予算管理及び決算に関する事。

資料 3-3-①-2 : 小山工業高等専門学校事務組織規程 (3 / 4)

- 二 財務関係規程等に関すること。
 - 三 監査に関すること。
 - 四 安全管理に関すること。
 - 五 防災に関すること。
 - 六 自動車の維持管理及び運行に関すること。
 - 七 寄附金に関すること。
 - 八 財務担当職員の労働時間、休暇及び出張に関すること。
 - 九 予算委員会に関すること。
 - 十 財務会計システムに関すること。
 - 十一 債権の管理に関すること。
 - 十二 収入及び支出に関すること。
 - 十三 給与、旅費及び謝金の支払決議に関すること。
 - 十四 所得税及び住民税等の徴収に関すること。
 - 十五 寄附金、民間等との共同研究費、受託研究費、受託事業費、科学研究費補助金及び各種法人等の補助金の収支に関すること。
 - 十六 日本スポーツ振興センターの収支に関すること。
 - 十七 事務情報に関する調査・計画及び啓発に関すること。
 - 十八 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関すること。
 - 十九 その他他の係の所掌に属さない財務関係事務に関すること。
- 9 用度係においては、次の事務をつかさどる。
- 一 物品管理の総括調整に関すること。
 - 二 物件（図書及び営繕関係を除く。）の契約及び支払決議に関すること。
 - 三 物品の調達、出納、保管及び処分に関すること。
 - 四 物品の修理に関すること。
 - 五 電気、水道、ガス及び電話の料金に関すること。
 - 六 構内及び建物等の清掃に関すること。
 - 七 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関すること。
 - 八 その他用度に関すること。
- 10 施設係においては、次の事務をつかさどる。
- 一 不動産の管理及び処分に関すること。
 - 二 営繕工事の企画、立案に関すること。
 - 三 営繕工事の予算資料作成に関すること。
 - 四 施設の計画及び整備に関すること。
 - 五 営繕工事の設計及び工事費の積算に関すること。
 - 六 営繕関係の契約及び支払決議に関すること。
 - 七 工事等に係る入札参加者選定に関すること。
 - 八 営繕工事の施工監督に関すること。
 - 九 土地、建物及び附帯施設の維持保存に関すること。
 - 十 教職員宿舎に関すること。
 - 十一 暖房用ボイラーの業務に関すること。
 - 十二 省資源、省エネルギーに関すること。
 - 十三 環境整備委員会に関すること。
 - 十四 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関すること。
 - 十五 その他施設に関すること。
- 第9条 学生課課長補佐は、次の事務をつかさどる。
- 一 学生課事務の総括、連絡調整及び業務改善に関すること。
 - 二 専攻科の教育課程に関すること。
 - 三 専攻科生の入学、休学、復学、転学、退学及び修了に関すること。
 - 四 専攻科の授業及び試験に関すること。
 - 五 専攻科教育の実施状況等の審査に関すること。
 - 六 専攻科委員会に関すること。
 - 七 後援会に関すること。
 - 八 その他学生課所掌事務のうち、上司の命を受けた事項についての企画、調査及び連絡調整に関すること。
- 2 教務係においては、次の事務をつかさどる。
- 一 本科の教育課程に関すること。
 - 二 本科生の入学、休学、復学、転学、退学及び卒業に関すること。
 - 三 本科の授業及び試験に関すること。
 - 四 指導要録に関すること。

資料3-3-①-2：小山工業高等専門学校事務組織規程（4／4）

- 五 在学成績及び卒業等の証明に関する事。
 - 六 教科書及び教材に関する事。
 - 七 学生の校外研修及び専門研修に関する事。
 - 八 インターンシップに関する事。
 - 九 外国人留学生の受入及び教育に関する事。
 - 十 研究生及び聴講生に関する事。
 - 十一 外部からの学生支援に関する事。
 - 十二 教育改革の支援プログラムに関する事。
 - 十三 J A B E E の審査に関する事。
 - 十四 学生課職員及び非常勤講師の労働時間、休暇及び出張に関する事。
 - 十五 教務委員会に関する事。
 - 十六 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 十七 その他他の係の所掌に属さない事務に関する事。
- 3 学生係においては、次の事務をつかさどる。
- 一 学生の厚生補導（寮務係の所掌に属するものを除く。）に関する事。
 - 二 外国人留学生の厚生補導（寮務係の所掌に属するものを除く。）に関する事。
 - 三 学生の旅客運賃割引証及び通学証明書の発行に関する事。
 - 四 学生の諸願届に関する事。
 - 五 学生の集会、行事及び掲示に関する事。
 - 六 学生の奨学資金に関する事。
 - 七 入学料、授業料及び寄宿料の減免並びに徴収猶予に関する事。
 - 八 学生の健康管理及び安全保持に関する事。
 - 九 日本スポーツ振興センターに関する事。
 - 十 学生の団体活動、オリエンテーション、課外活動及び諸行事に関する事。
 - 十一 学生の進路に関する事。
 - 十二 学生食堂の管理運営に関する事。
 - 十三 学生の賞罰に関する事。
 - 十四 カウンセラーの労働時間に関する事。
 - 十五 教員の労働時間の補助業務に関する事。
 - 十六 学生委員会に関する事。
 - 十七 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 十八 その他学生の厚生補導に関する事。
- 4 寮務係においては、次の事務をつかさどる。
- 一 寄宿舎の管理運営に関する事。
 - 二 寄宿舎の諸経費に係る経理に関する事。
 - 三 入寮及び退寮に関する事。
 - 四 学寮における学生の厚生補導に関する事。
 - 五 学寮における外国人留学生の厚生補導に関する事。
 - 六 寮生の栄養指導及び衛生に関する事。
 - 七 教員の宿日直に関する事。
 - 八 寮務委員会に関する事。
 - 九 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 十 その他寄宿舎に関する事。

以下略

(出典：小山高専HP)

資料 3-3-①-3 : 技術室規程

小山工業高等専門学校技術室規程

制 定 平成20年 4月 1日

最終改正 平成20年11月12日

(趣旨)

第1条 この規程は、小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）教育研究技術支援部規則第4条第2項の規定に基づき、技術室の組織及び運営について定める。

(業務)

第2条 技術室においては、次の業務を行う。

- 一 学生の実験実習の技術的指導及び安全管理に関すること。
- 二 卒業研究に関する技術的指導及び安全管理に関すること。
- 三 教育教材作成の支援に関すること。
- 四 教員の研究活動に伴う技術的支援に関すること。
- 五 技術の研究、改善、継承及び保存に関すること。
- 六 技術研修に関すること。
- 七 民間等との共同研究、地域連携業務及び公開講座の実施等に伴う技術的支援に関すること。
- 八 学生の課外活動の技術的支援に関すること。
- 九 実験実習機器の管理保全に関すること。
- 十 技術室職員の労働時間、休暇及び出張に関すること。
- 十一 情報科学教育研究センターに関すること。
- 十二 地域連携共同開発センターに関すること。
- 十三 ものづくり教育研究センターに関すること。
- 十四 その他教育及び研究の支援に関すること。

(技術長)

第3条 技術室に、技術長を置き、技術専門員又は技術専門職員をもって充てる。

- 2 技術長は、教育研究技術支援部長の推薦に基づき、校長が任命する。
- 3 技術長は、上司の命を受け、技術室の業務を統括する。

(グループ)

第4条 技術室に次のグループを置く。

- 一 第1グループ
 - 二 第2グループ
 - 三 第3グループ
- 2 前項の各グループに、グループ長を置き、技術専門職員をもって充てる。
 - 3 グループ長は、教育研究技術支援部長の推薦に基づき、校長が任命する。
 - 4 グループ長は、上司の命を受け、グループの業務を処理する。

(グループの業務分掌)

第5条 第1グループは、主として機械工学科及びものづくり教育研究センターの第2条に掲げる業務を行う。

- 2 第2グループは、主として電気情報工学科、電子制御工学科及び情報科学教育研究センターの第2条に掲げる業務を行う。
- 3 第3グループは、主として物質工学科、建築学科、一般科及び地域連携共同開発センターの第2条に掲げる業務を行う。
- 4 各グループは、他のグループから業務に関する協力依頼があった場合は、可能な限り他グループの業務を支援するものとする。

(研修)

第6条 技術長は、技術室職員の研修に務めなければならない。

- 2 研修は、職務の遂行に必要な知識及び技術等を修得させ、職員の能力及び資質等を向上させる内容のものとする。

(事務)

第7条 技術室に関する事務は、同室において処理する。

(その他)

第8条 技術室に関し必要な事項については、別に定めることができる。

(出典：小山高専HP)

(評価結果)

教育課程を展開するために必要な事務職員、技術職員等の支援者が適切に配置されていることは、事務職員の仕事内容に関する規程、技術職員の教育支援と組織構成に関する規程によって明らかである。

(2) 「3章 教員及び教育支援者」の自己評価の概要

一般科目、専門科目ともに学校の教育目標に適合した教員配置となっている。「⑥コミュニケーション能力と国際感覚」の達成をさらに十分とするには、ネイティブスピーカーによる授業を増やすことや、英語の単位数を増やすこと等の対応が望まれる。

専攻科においても高度な知識を有する博士号取得者、実務関連の資格を有する教員が教育の目標を達成するため適切に配置されている。

技術士資格をもつ教員は4名配置され、外国人の専任教員は配置されていない。教員の年齢構成では、55～65才までに全教員の約29パーセントに当たる25人が集中し、教員の高齢化が進んでいる。若年層を計画的に採用して、年齢構成の均衡を図ることが必要である。また、優れた教員に配慮した優秀教員評価制度が設けられている。

常勤教員の採用、昇任の過程と各職位に応じた資格、能力は、教員選考規則等に示されている。教員選考に際し、7種類の書類が定められ、経歴、教育能力、研究能力等から多面的に選考されている。その結果、高等専門学校に教育に適した教員が採用されているため、教員の採用や昇格等に関する規程等が明確かつ適切に定められ、適切に運用されている。

点検評価専門委員会の規則は、趣旨、組織、点検項目等を定めている。教員の授業評価と授業改善については教育改善推進室が担当し、教員の自己評価については教員表彰との関係から人事委員会が担当している。学生による授業評価アンケートは毎年実施し、その集計結果とそれに対する教員のコメントを掲載して、「学生による授業評価報告書」として開示されている。平成24年度の教員による自己評価書提出率は73%で、多くの教員が提出している。

事務組織の学生支援の内容は規程によって定められ、学生課に課長補佐1名、教務係4名（常勤3名、非常勤1名）、学生係3名が配置されている。図書情報センターには事務職員2名、情報科学教育研究センター、地域連携共同開発センター、ものづくり教育研究センターには、教育研究技術支援部の技術室10名の技術職員が配置され、3グループに分かれてその専門性に応じて学生の教育支援を行っている。図書情報係（図書情報センター）の職員に司書の資格は必要としないが、職員2名のうち1名は司書資格を有している。教育課程を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されている。

4 章 学生の受入

(1) 分析

4-1-①： 教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜の基本方針などが記載された入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に理解されやすい形で公表されているか。

(状況)

本校では「技術者である前に人間であれ」という教育方針をふまえ、社会で活躍・貢献できる豊かな人間性を有し、創意・工夫できる技術者の育成を目指し、教育方針の各項目と対応した入学者受入方針を定めている（資料4-1-①-1）。

準学士課程の入学者受入方針はわかりやすく明文化されており、その要点を校内に掲示（資料4-1-①-2）して、教職員に周知されるとともに、入学者募集要項（資料4-1-①-3）やホームページ（資料4-1-①-4）に掲載され、社会に対して公表されている。また、中学校訪問や入試説明会、学校説明会等においても、入学者受入方針を明記した募集要項、学校案内、リーフレットを配付するとともに、受検希望者及び将来入学の可能性のある中学生に対して準学士課程の入学者受入方針を説明している（資料4-1-①-5～8）。

留学生の入学者受入方針は準学士課程の入学者受入方針を準用している。

第4学年への編入学に関しても入学者受入方針を明文化し、編入学者募集要項及びホームページに掲載している（資料4-1-①-9）。

専攻科課程の入学者受入方針についても明文化され、校内掲示（既出：資料4-1-①-2）を通じて教職員に周知されている。また、専攻科募集要項と専攻科リーフレットに掲載され、ホームページを通して公開されている（資料4-1-①-10）。

資料4-1-①-1：入学者受け入れ方針

【準学士課程入学者受け入れ方針】

開校以来、本校では、“技術者である前に人間であれ”を教育方針として、人間教育に基づく実践的技術者の育成に努めてきました。この教育方針をふまえ、社会で活躍貢献できる豊かな人間性を有し、創意・工夫できる技術者を育成することを目指します。この目標を達成するために、つぎのような若人の入学を望みます。（キーワード）

- (1) 科学技術に興味があり、基礎的な学力をもつ人（科学技術への興味と基礎的学力）
- (2) モノづくりや実験が好きで、自らのアイデアで、積極的に取り組める人（モノづくりや実験への積極性）
- (3) 部活動、特別活動、ボランティア活動等で活躍し、協調性があり、仲間づくりのできる人（課外活動と協調性）

機械技術を活かしたモノづくりを学ぶ機械工学科

機械工学科では、力、エネルギー、熱、流れなどに関する基礎と、加工技術や製図などのモノづくりの基礎を勉強します。本学科では、つぎのような人の入学を期待します。

- ① 数学、理科、技術が好きで、得意な人
- ② 自ら考え、手を使って、行動できる人
- ③ 環境や資源を配慮した機械作りに取り組みたい人

電気電子技術を活かしたモノづくりを学ぶ電気電子創造工学科※

電気電子創造工学科では、電気エネルギー、電気電子回路、情報通信、電子材料、コンピュータやプログラムなどの基礎を学び、それらを活かした新エネルギー技術、最新ロボット技術やシステム作りとその応用を勉強し、社会のために努力しようとする人の入学を期待します。

- ① 数学、理科、技術が好きで、好奇心旺盛な人
- ② 自分で考え、アイデアにあふれ、モノを作ることが好きな人
- ③ 最先端技術分野や先進的システムに興味があり、将来ものづくりで社会に貢献しようと思う人

※平成25年4月に電気情報工学科及び電子制御工学科を改組し、電気電子創造工学科を新設する予定です

化学や生物に関する科学技術を活かしたモノづくりを学ぶ物質工学科

物質工学科では、化学および生物の基礎と、それを応用することを勉強します。本学科では、つぎのような人の入学を期待します。

- ① 化学や生物に興味を持つ人
- ② 自然現象に興味を持ち、好奇心旺盛で、実験が好きな人
- ③ 人間生活と自然環境との関わりについて関心のある人

建築技術を活かしたモノづくりを学ぶ建築学科

建築学科では、すまい、都市などを計画・設計するための知識と、建物のしくみ、造り方などのモノづくりの基礎を勉強します。本学科では、つぎのような人の入学を期待します。

- ① 数学や理科に興味があり、技術や美術が好きな人
- ② 人々の生活環境を学び、快適な建物を設計してみたい人
- ③ 建物のしくみに関心を持ち、安全な建物づくりに取り組みたい人

【編入者受け入れ方針】

小山高専では次のようなアドミッションポリシー（入学受入方針）を定めています。

- (1) 自然科学及び工業技術に対する興味・関心が高く、その基礎学力を有し、自ら学ぶ意欲がある人
- (2) モノづくりに対する関心が高く、自らのアイデアで、主体的に取り組める人
- (3) 日本語及び英語の基礎学力を有し、自分の考えを伝えることのできる人

機械工学科：機械技術を活かしたモノづくりを学ぶ

機械工学科では、材料、振動、熱、流れに関する力学と、製図、電気・電子、コンピュータ、計測などを学び、エンジンやロボットなどの機械と、それらの機械を含むさまざまなシステムの設計・製造・制御の基礎を勉強します。本学科では、つぎのような人の編入学を期待します。

- ① 数学、物理など自然科学の基礎学力を有し、自発的に学ぼうとする強い意欲のある人
- ② 機械工学を含む工業技術全般に興味があり、自分のアイデアを活かしたモノづくりに取り組んでみたい人
- ③ 機械や技術に関して自分の考えや意見を表現できる能力を有し、国際的な事柄にも興味がある人

電気情報工学科：電気や情報技術を活かしたモノづくりを学ぶ

電気情報工学科では、電気、エネルギー、情報、通信、半導体などに関する基礎と、ロボットやコンピュータ・プログラム、携帯電話や超 LS I などの最先端のモノづくりへの応用技術を勉強します。本学科では、つぎのような人の編入学を期待します。

- ① 数学・電気・情報の基礎を身につけ、向学心旺盛な人
- ② ハードウェアからソフトウェアまで幅広く興味があり、自分のアイデアを実現したい人
- ③ 電気・電子・情報工学に関して自分の考えや意見を表現できる能力を有し、国際的な事柄にも興味がある人

電子制御工学科：電子技術や制御技術を活かしたモノづくりを学ぶ

電子制御工学科では、電子回路、電子材料、コンピュータなどのハードウェアの基礎と、情報、通信、プログラムなどのソフトウェアの基礎を活かしたシステム作りとその応用を勉強します。

本学科では、つぎのような人の編入学を期待します。

- ① 数学、物理、電気・電子基礎、情報技術基礎が好きな人
- ② 自分で考えることのできる人、モノを作ることが好きな人、アイデアをたくさん出せる人
- ③ 電子・計測・制御・情報分野に関して自分の考えや意見を表現できる能力を有し、国際的な事柄にも興味がある人

物質工学科：化学や生物化学、材料に関する科学・技術を活かしたモノづくりを学ぶ

物質工学科では、化学および生物化学の専門的基礎と、新しい材料、バイオ関連物質、地球環境の持続等に関する工学的応用を学びます。本学科では、つぎのような人の編入学を期待します。

- ① 化学や生物化学、材料に関する科学に興味を持ち、その基礎知識のある人
- ② 実験等に自主的に取り組むことができ、観察力のある人
- ③ 化学に関して自分の考えを伝える能力を持ち、国際的な事柄にも興味のある人

建築学科：建築技術の専門基礎を学ぶ

建築学科では、モノづくりの応用として、住居や都市、安全で経済的な構造、快適な居住環境、建物の歴史などを学びます。本学科では、つぎのような人の編入学を期待します。

- ① 自然科学などの基礎学力を有し、工業技術や美術・意匠にも意欲がある人
- ② モノづくりへの関心が高く、自らの考えによる建物の設計や安全な建物づくりに取り組みたい人
- ③ 建築に関して自分の考えや意見を表現できる能力を有し、国際的な事柄にも興味がある人

【専攻科課程入学受入れ方針】

本校専攻科では、教育方針“技術者である前に人間であれ”を堅持し、地域社会や産業界とともに、21世紀の国際社会で活躍貢献できる個性と人間性豊かで実践的能力を備えた高度な技術者を育成することをめざします。この目標を達成するために、つぎの学力を有し、人間性豊かな人の入学を望みます。

- (1) 工学に対する関心が高く、工学についての基礎学力と自然科学についての学力を有し、自ら学ぶ意欲がある人
- (2) モノづくりに対する関心が高く、体験してきた人
- (3) 学んだことを自らのことばで伝えることのできる日本語の能力、および英語の基礎学力を有している人

各コースの受け入れ方針（アドミッションポリシー）

○機械工学コース

数学、物理はもとより、機械工学に関連する分野の基礎学力を持ち、基礎を応用して、より高度な技術を、自ら身に付けようという意欲のある人、機械に興味を持ち、実際に手を動かしてモノづくりを体験してきた人、専門分野の知識や得られた成果を、簡潔に説明ならびに発表できる人、

○電気情報工学コース

電気・電子・情報に関する体系的な工学に関心があり、その分野の基礎学力を有し、自学意欲のある人。

○電子制御工学コース

電子制御工学におけるハードウェア・ソフトウェアや、ものづくりに関心が高く、その分野ならびに数学・物理学・英語の基礎学力を有し、自ら学ぶ意欲があり、成果を的確に発表できる人。

○物質工学コース

材料工学や生物工学等の諸分野に関する化学の基礎学力を持ち、専門知識を発展させ、より高度な技術と問題解決能力を会得しようとする意欲があり、学んだ成果の的確に表現・発表できる人、

○建築学コース

建築学における、生活に密接に関わる安全・快適な建築物および居住環境や都市空間について関心があり、これらの分野の基礎的な学力を有し、自ら学ぶ意欲がある人。

（出典：小山高専HP）

資料 4-1-①-2：入学者受け入れ方針の校内掲示（正面玄関入口）



（出展：校内掲示 写真）

資料 4-1-①-3 : 入学者受け入れ方針の掲載

入学者受け入れ方針

(アドミッションポリシー)

開校以来、本校では“技術者である前に人間であれ”を教育方針として、人間教育に基づく実践的技術者の育成に努めてきました。この教育方針をふまえ、社会で活躍貢献できる豊かな人間性を有し、創意・工夫できる技術者を育成することを目指します。この目標を達成するために、つぎのような若人の入学を望みます。(キーワード)

- (1) 科学技術に興味があり、基礎的な学力をもつ人(科学技術への興味と基礎学力)
- (2) モノづくりや実験が好きで、自らのアイデアで、積極的に取り組める人(モノづくりや実験への積極性)
- (3) 部活動、特別活動、ボランティア活動等で活躍し、協調性があり、仲間づくりのできる人(課外活動と協調性)

機械技術を活かしたモノづくりを学ぶ機械工学科

機械工学科では、力、エネルギー、熱、流れなどに関する基礎と、加工技術や製図などのモノづくりの基礎を勉強します。本学科では、つぎのような人の入学を期待します。

- ①数学、理科、技術が好きで、得意な人
- ②自ら考え、手を使って、行動できる人
- ③環境や資源を配慮した機械作りに取り組みたい人

電気電子技術を活かしたモノづくりを学ぶ電気電子創造工学科※

電気電子創造工学科では、電気エネルギー、電気電子回路、情報通信、電子材料、コンピュータやプログラムなどの基礎を学び、それらを活かした新エネルギー技術、最新ロボット技術やシステム作りとその応用を勉強し、社会のために努力しようとする人の入学を期待します。

- ①数学、理科、技術が好きで、好奇心旺盛な人
- ②自分で考え、アイデアにあふれ、モノを作ることが好きな人
- ③最先端技術分野や先進的システムに興味があり、将来ものづくりで社会に貢献しようと思う人

※平成25年4月に電気情報工学科及び電子制御工学科を改組し、電気電子創造工学科を新設する予定です。

化学や生物に関する科学技術を活かしたモノづくりを学ぶ物質工学科

物質工学科では、化学および生物の基礎と、それを応用することを勉強します。本学科では、つぎのような人の入学を期待します。

- ①化学や生物に興味を持つ人
- ②自然現象に興味を持ち、好奇心旺盛で、実験が好きな人
- ③人間生活と自然環境との関わりについて関心のある人

建築技術を活かしたモノづくりを学ぶ建築学科

建築学科では、すまい、都市などを計画・設計するための知識と、建物のしくみ、造り方などのモノづくりの基礎を勉強します。本学科では、つぎのような人の入学を期待します。

- ①数学や理科に興味があり、技術や美術が好きな人
- ②人々の生活環境を学び、快適な建物を設計してみたい人
- ③建物のしくみに関心を持ち、安全な建物づくりに取り組みたい人

(出典：平成25年度入学者募集要項)

資料 4-1-①-4 : 准学士課程入学者受け入れ方針



(出典：小山高専HP)

資料 4-1-①-5 : 入学者受け入れ方針の公表 (平成24年度)

入学者受入方針の公表			
公表の方法	受入方針を明記した冊子		
	冊子名	配布方法	参加者数または学校数
准学士課程	募集要項 学校案内 リーフレット	中学校訪問	184校
		入試説明会(5回)	78名
		学校説明会(11回)	544名
		学校説明会(学習塾1回)	20名
		オープンキャンパス	1012名
		入試相談コーナー	95名
		郵送	1003校
編入学	募集要項	郵送	236校
	学校案内		

(出典：学生課教務係資料)

資料 4-1-①-6 : 入試に関する説明会日程表

平成 24 年度版 独立行政法人 国立高等専門学校機構 小山工業高等専門学校 お知り合いの方にも、ご案内をお知らせ下さい!

小山高専 を説明いたします。是非ご来場下さい!

工陵祭 (小山高専の学園祭)

H24 年 11 月 3 日 (土) 4 日 (日) ●会場: 小山高専
入試相談コーナーも同時開催

▲工陵祭は小山高専の学園祭です。学生主体で企画したユニークなイベントを実施しています。工陵祭中は、入試等の相談コーナーも開設しています。ご来場を心よりお待ちしております。

入試説明会 (おもに中学校教員 対象)

- H24 年 9 月 18 日 (火)
●会場: 本校 ○14:30-
- H24 年 9 月 19 日 (水)
●会場: 矢板公民館 (矢板) ○14:30-
- H24 年 9 月 20 日 (木)
●会場: 宇都宮東市民活動センター (宇都宮) ○14:30-
- H24 年 9 月 26 日 (水)
●会場: しもだて地域交流センター・アルテリオ (筑西) ○14:30-
- H24 年 9 月 27 日 (木)
●会場: 足利市民プラザ (足利) ○14:30-

学校説明会 (おもに生徒・保護者 対象)

- H24 年 9 月 22 日 (土) 2 会場開催
●会場: 矢板公民館 (矢板) ○10:00-
●会場: 宇都宮東市民活動センター (宇都宮) ○14:30-
- H24 年 10 月 6 日 (土)
●会場: 大宮ソニックシティビル 7 階 (さいたま) ○14:00-
- H24 年 10 月 13 日 (土) 2 会場開催
●会場: 本校 <学内ツアーあり> ○9:00-
●会場: 足利市民プラザ (足利) ○14:30-
- H24 年 10 月 20 日 (土) 2 会場開催
●会場: 岩瀬中央公民館 (岩瀬) ○10:00-
●会場: 市民ホールスペースU 古河 (古河) ○14:30-
- H24 年 11 月 25 日 (日)
●会場: 本校サテライトキャンパス (栃木) ○14:00-
- H24 年 12 月 1 日 (土)
●会場: 本校 <学内ツアーあり> ○10:00-

入試等の相談会

- H24 年 12 月 9 日 (日)
●会場: 鹿沼市文化活動交流館 (鹿沼) ○10:30-

▲ご要望により本校から出張して生徒さんに直接ご説明します。お気軽にご相談下さい。

平成 25 年度入試日程

推薦選抜

- 出願: 平成 25 年 1 月 7 日 (月) ~ 9 日 (水)
- 検査日: 平成 25 年 1 月 23 日 (水)
- 会場: 本校

学力選抜

- 出願: 平成 25 年 2 月 4 日 (月) ~ 2 月 7 日 (木)
- 検査日: 平成 25 年 2 月 24 日 (日)
- 会場: 本校および埼玉会場、東京 (茗荷谷) 会場



詳しくは、小山高専学生課教務係
tel: 0285-20-2142 にご連絡いただくか、



ホームページ「入学 / 試験案内」情報をご覧下さい。
URL▶ <http://www.oyama-ct.ac.jp/>

(出典: 入試関係説明資料)

資料4-1-①-7：平成24年度入試説明会、学校説明会実施要領（1/2）

入 試 説 明 会 実 施 状 況						
(平成24年9月18日～27日)						
1 県別参加人数						単位：人
区 分	栃木県	茨城県	群馬県	埼玉県	千葉県	計
小山高専会場(9/18)	16	3	1	1	0	21
矢板会場(9/19)	6	0	0	0	0	6
宇都宮会場(9/20)	29	0	0	0	0	29
筑西会場(9/26)	2	11				13
足利会場(9/27)	8		1			9
計	61	14	2	1	0	78

2 実施年度別参加中学校数の推移				単位：校
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
筑西市会場	8	8	13	
宇都宮市会場(瑞穂野)	-	-	-	
宇都宮市会場(東市民)	31	24	29	
那須塩原市会場	-	-	-	
矢板市会場	4	6	6	
足利市会場	8	6	9	
小山高専会場	37	32	21	
計	88	76	78	
案 内 送 校 数				
栃木県	166	166	170	
茨城県	196	196	176	
埼玉県	441	441	447	
群馬県	176	176	147	
千葉県	28	28	45	
その他				
計	1007	1007	985	

入 試 説 明 会 (学 習 塾 対 象) 実 施 状 況

1 実施年度別参加学習塾数の推移				単位：校
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
小山高専会場	20校(20名)	26校(26名)	20校(20名)	
学習塾宛案内発送数	80	80	167	

学 校 説 明 会 実 施 状 況						
(平成24年7月7日～12月9日)						
1 県別参加人数						単位：人
区 分	栃木県	茨城県	群馬県	埼玉県	千葉県その他	計
小山高専会場7/7(土)	138	88	2	51		279
矢板会場9/22(土)	8				2	10
宇都宮会場9/22(土)	16					16
小山高専会場9/25(水)※学習	17	2		1		20
大宮会場10/6(土)				25		25
小山高専会場10/13(土)	41	22	2	14	7	86
足利会場10/13(土)	9			3		12
岩瀬会場10/20(土)		9				9
古河会場10/20(土)		6				6
栃木会場(サテライトキャンパス)	4			3		7
小山高専会場12/1(土)	9	26	4	36	5	80
鹿沼会場12/9(日)	14					14
計	256	153	8	133	14	564

資料4-1-①-7：平成24年度入試説明会、学校説明会実施要領（2/2）

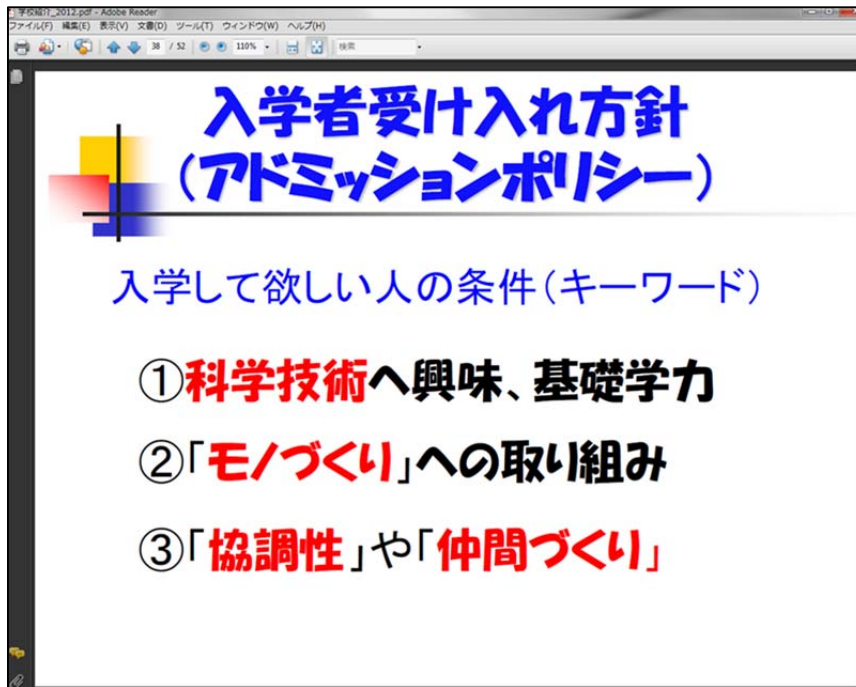
2 参加者内訳				単位：人
区分	中学生	保護者	教員	計
小山高専会場7/7(土)	139	140	0	279
矢板会場9/22(土)	4	6	0	10
宇都宮会場9/22(土)	8	8	0	16
大宮会場10/6(土)	10	15	0	25
小山高専会場10/13(土)	45	41	0	86
足利会場10/13(土)	5	7	0	12
岩瀬会場10/20(土)	6	3	0	9
古河会場10/20(土)	1	5	0	6
栃木会場11/25(土)	3	4	0	7
小山高専会場12/1(土)	40	40	0	80
鹿沼会場12/9(日)	4	10		14
計	265	279	0	544

入試相談コーナー（工陵祭）実施状況

(平成24年11月3日・4日)							
1 実施年度別参加者数の推移							単位：組
区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
1日目	35	33	20	7	21	22	
2日目	31	26	15	22	11	20	
計	66	59	35	29	32	42	
2 県別参加組数							単位：組
区分	栃木県	茨城県	群馬県	埼玉県	その他	計	
11月3日(土)	5	8		9		22	
11月4日(日)	14	5		1		20	
計	19	13	0	10	0	42	
3 参加者内訳				単位：人	参考：8/4, 5オープンキャンパス 入試相談コーナー		
区分	中学生	保護者他	計		中学生	計	
11月3日(土)	22	21	43		28	28	
11月4日(日)	17	16	33	※小学生5名	25	25	
計	39	37	76		53	53	

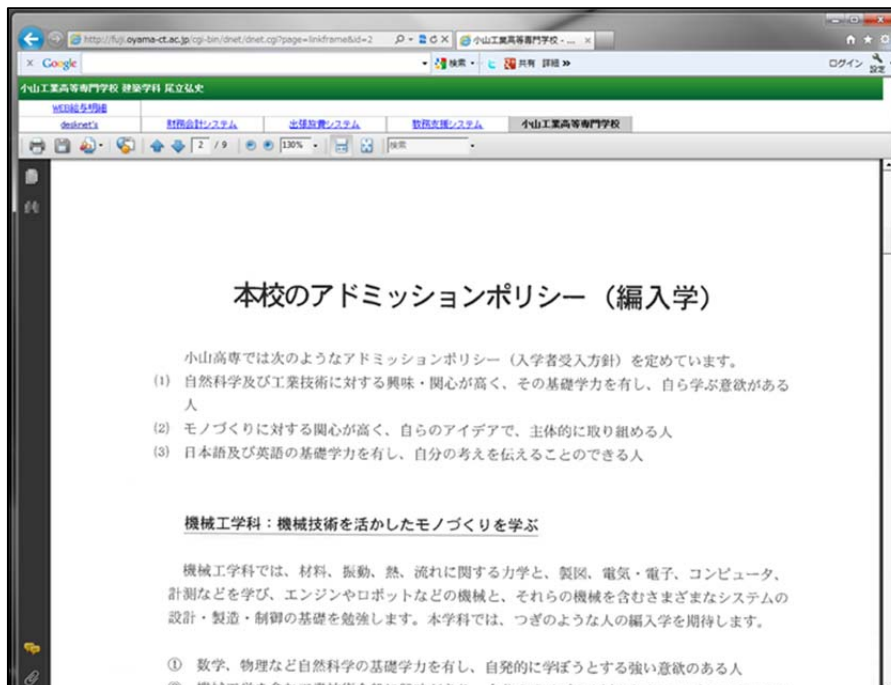
(出典：教務委員会資料)

資料 4-1-①-8 : 入試説明会用パワーポイント



(出典：教務委員会資料)

資料 4-1-①-9 : 編入学者受け入れ方針



(出典：小山高専HP)

資料 4-1-①-10：専攻科課程入学者受け入れ方針

平成 25 年度
小山工業高等専門学校専攻科学生募集要項

入学者受け入れ方針 (アドミッションポリシー)

本校専攻科では、
教育方針“技術者である前に人間であれ”を堅持し、地域社会や産業界とともに、21世紀の国際社会で活躍 貢献できる個性と人間性豊かで実践的能力を備えた高度な技術者を育成することをめざします。この目標を達成するために、つぎの学力を有し、人間性豊かな人の入学を望みます。

- (1) 工学に対する関心が高く、工学についての基礎学力と自然科学についての学力を有し、自ら学ぶ意欲がある人
- (2) モノづくりに対する関心が高く、体験してきた人
- (3) 学んだことを自らのことばで伝えることのできる日本語の能力、および英語の基礎学力を有している人

各コースの受け入れ方針 (アドミッションポリシー)

○機械工学コース

数学、物理はもとより、機械工学に関連する分野の基礎学力をもち、基礎を応用して、より高度な技術を、自ら身に付けようという意欲のある人、機械に興味を持ち、実際に手を動かしてモノづくりを体験してきた人、専門分野の知識や得られた成果を、簡潔に説明ならびに発表できる人。

○電気情報工学コース

電気・電子・情報に関する体系的な工学に関心があり、その分野の基礎学力を有し、自学意欲のある人。

(出典：小山高専HP)

(評価結果)

入学者受入方針は全てわかりやすく明確に定められ明文化されており、冊子、ホームページ、各種説明会など多様な手段を通じて周知・公表が図られている。

4 章

4-2-①： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

（状況）

準学士課程の推薦選抜については面接を重視し、口頭試問の内容に入学者受入方針を反映させている（資料4-2-①-1）。調査書については数学、理科、英語の評価に「傾斜配点」を行っている（資料4-2-①-2）。

準学士課程の学力選抜については、学力試験が全国の国立高専で統一の問題を使用して行われるため、問題そのものに本校独自の入学者受入方針を反映することは困難である。ただし、技術者としての素養として数学、理科、英語を重視するという観点から、学力試験において、数学、理科、英語の点数及び調査書の評定について「傾斜配点」を行うことにより、入学者受入方針を反映させている。（既出：資料4-2-①-2）

留学生受入を積極的に行っている。受入に当たり、文部科学省試験成績資料や独立行政法人日本学生支援機構の日本語教育センター試験結果に基づく基礎学力の確認を行っている。第4学年への編入学については、入学者受入方針の各項目を試験科目及び面接時の質問内容へ反映させている（資料4-2-①-3）。

専攻科課程の推薦選抜、学力選抜については、面接と小論文の問題に入学者受入方針を反映させ（資料4-2-①-4）、受入方針に関係する観点からそれぞれを点数化して、入学者選抜判定用資料としている（資料4-2-①-5）。

資料 4-2-①-1 : 入学者受け入れ方針と入学者選抜試験時の面接質問内容

(準学士課程入学者選抜)

【準学士課程入学者選抜試験】

小山高専の入学者受け入れ方針 (準学士課程)

A①科学技術に興味があり、基礎的な学力をもつ人

A②モノづくりや実験が好きで、自らのアイデアで、積極的に取り組める人

A③部活動、特別活動、ボランティア活動等で活躍し、協調性があり、仲間づくりのできる人

入学者受け入れ方針と入学者選抜試験時の面接質問内容

学科	項目	質問内容
機械工学科	A①	・ 因数分解及び2次方程式に関する質問 ・ 浮力等に関する質問
	A②	・ パタパタ飛行機の構造等に関する質問
	A③	・ 中学時代の部活動、学級活動、生徒会活動、ボランティア活動体験について
電気電子創造工学科	A①	・ 平面図形の回転軌跡と面積に関する問題
	A②	・ 模擬電源、抵抗器、スイッチ、豆電球を使い、与えられた条件を満たす回路を構成させる問題 ・ 直列回路、並列回路における電圧と電流の大きさを確認する問題 ・ 電圧、電流、電力の関係
	A③	・ クラブ活動に関しての取り組みとその成果について
物質工学科	A①	・ 化学に関する基礎問題 (化学反応、溶液等)
	A②	・ 溶液の調整と pH に関する実技試問 ・ 電池に関する質問
	A③	・ 部活動とそこでの役割について
建築学科	A①	・ 多角図形を見せて、特定の辺の長さを計算させる質問 ・ 最近気になった建物の説明
	A②	・ 人口ピラミッドの変化から建築計画上の問題点を予測する質問
	A③	・ 受験動機 ・ 中学時代の活動状況

(出典：平成24年度入学者対策室資料)

資料 4-2-①-2 : 準学士課程入学者選抜方法

1. 募集定員

平成 25 年 4 月より電気情報工学科(定員 40 名)と電子制御工学科(定員 40 名)を改組し、電気電子創造工学科(定員 80 名)を新設する予定です。

学 科	機械工学科	電気電子創造工学科	物質工学科	建築学科	合計
定 員	40 名	80 名	40 名	40 名	200 名

2. 推薦入試

(1) 出願資格

調査書の「学習の記録」欄の評定が 1 年、2 年及び 3 年の**国語、社会、数学、理科、英語**の 5 教科を 5 段階評価として、**評定の合計が 60 以上(平均 4.0 以上)**であること。

(2) 選抜方法

面接及び調査書により合格者を選考する。ただし、面接と調査書の配点比率は、面接点 40%、調査書 60%とする。

※補足

調査書の評定合計点の算出について

調査書の評定合計点は、1 年、2 年及び 3 年の国語、社会、数学、理科及び英語の 5 教科を対象とし、数学、理科及び英語を傾斜配点(評定点を 2 倍する)して算出する。

(3) 募集人員

推薦選抜の募集人員は、定員の 4 割程度とする。

第 1 志望のみ

(4) 倍 率

年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
機械工学科	2.5	2.3	3.1	1.8	1.4
電気情報工学科	3.6	2.8	2.3	2.9	2.3
電子制御工学科	3.2	3.5	2.6	2.6	1.9
物質工学科	3.7	4.4	2.3	2.6	2.7
建築学科	2.0	2.3	1.4	1.5	1.5
合 計	3.0	3.1	2.3	2.3	2.0

※エントリー基準は、平成 15 年度までは 3.8 以上、平成 16 年度からは平均 4.0 以上。

(5) 推薦選抜で不合格となった場合

不合格の場合、推薦出願の際「入学願書」に所定の手続きが済んでいる者については、自動的に学力選抜試験を受検できる(再度の入学願書等の書類提出や入学検定料を必要としない)。その場合、学力選抜を希望し、かつ第 2 志望まで希望する者は推薦選抜出願時に第 2 志望学科名も記入しておくこと。(願書受付後の志望学科の変更は認めません。)

(6) 一次判定(足切り)について

一次判定(足切り)は、行わない。

3. 学力選抜

(1) 選抜方法

学力試験(国語、社会、数学、理科、英語)の成績及び調査書により選抜する。学力試験の配点(**数学、理科及び英語は、1.5 倍する傾斜配点**とする)は、**数学(150 点)、理科(150 点)、英語(150 点)**、国語(100 点)、社会(100 点)の計 650 点満点とする。また、調査書の評定合計点は、1 年、2 年及び 3 年の国語、社会、数学、理科及び英語の 5 教科を対象とし、数学、理科及び英語を傾斜配点(評定点を 2 倍する)して算出する。従って、学力試験と調査書との配点比率は、学力検査 84%、調査書 16%となる。

(2) 募集人員

各学科定員－推薦合格者数(定員の 4 割程度)＝定員の 6 割程度

(出典：平成 25 年度入試関係説明資料)

資料 4-2-①-3 : 入学者受け入れ方針と入学者選抜試験時の面接質問愛用（編入学者選抜）
【編入学者選抜試験】

小山高専の入学者受け入れ方針（編入学）

T①自然科学および工業技術に対する興味・関心が高く、その基礎学力を有し、学ぶ意欲がある人

T②モノづくりに対する関心が高く、自らのアイデアで、主体的に取り組める人

T③日本語及び英語の基礎学力を有し、自分の考えを伝えることのできる人

入学者受け入れ方針と入学者選抜試験時の面接質問内容

学科	項目	質問内容
機械工学科	T①	・最も得意な科目は？最近の科学ニュースで興味を持ったものは？
	T②	・小山高専に編入したら何に取り組みたいか？
	T③	・志望動機
電気情報工学科	T①	・電気・電子・情報・通信分野で興味あること
	T②	・電気・電子・情報・通信分野で興味あること ・高専で勉強以外にしたいこと
	T③	・志望動機
電子制御工学科	T①	・電気・電子・情報・通信分野で興味あること
	T②	・電気・電子・情報・通信分野で興味あること
	T③	・高専で勉強以外にしたいこと
物質工学科	T①	・化学実験は好きですか。 ・どのような化学実験が記憶に残っていますか。
	T②	・化学実験を行ったときに、いつもどのような点に気をつけますか。 ・新しいことを発明したいと思いませんか、それはどのようなことですか。
	T③	・作文は得意ですか。 ・実験レポートまとめることは苦になりませんか。研究発表の経験はありますか。
建築学科	T①	・専門科目のどの科目でどういう努力をしましたか。
	T②	・建築に関するニュースで気になる事柄は？ ・東日本大震災で何が起きたか、それについてどう思うか。
	T③	・専門科目のどの科目でどういう努力をしましたか。 ・高等学校での活動状況

（出典：平成 24 年度入学者対策室資料）

資料 4-2-①-4 : 入学者受入れ方針と入学者選抜試験時の面接質問内容

(専攻科課程入学者選抜)

【専攻科課程入学者選抜試験】

小山高専の入学者受入れ方針 (専攻科課程)

S①工学に対する関心が高く、工学についての基礎学力と自然科学についての学力を有し、自ら学ぶ意欲がある人

S②モノづくりに対する関心が高く、体験してきた人

S③学んだことを自らのことばで伝えることのできる日本語の能力、および英語の基礎学力を有している人

入学者受入れ方針と入学者選抜試験時の面接質問内容

学科	項目	質問内容
機械工学コース	S①	<ul style="list-style-type: none"> 学習した機械工学の内容で実際の製品に応用されている技術について具体的な例を説明してください 専攻科でどのような研究テーマに取り組むのか説明してください
	S②	<ul style="list-style-type: none"> 機械工学コースを志望した理由を教えてください 卒業研究を含めいままで自分で作った製品・作品があれば教えてください
	S③	<ul style="list-style-type: none"> 人前で自分のしてきた研究内容を相手に分かりやすく説明できますか 自分の研究に関連する英語の論文を読んだことはありますか、それを理解できましたか
電気情報工学コース	S①	<ul style="list-style-type: none"> 本学専攻科を志望した理由。技術者としての将来の希望 卒業研究の概要説明およびこれに関連した専門技術に関する質問
	S②	<ul style="list-style-type: none"> 本学専攻科を志望した理由。技術者としての将来の希望 卒業研究の概要説明およびこれに関連した専門技術に関する質問
	S③	<ul style="list-style-type: none"> 卒業研究の概要説明およびこれに関連した専門技術に関する質問 技術者倫理に関連した最近のニュースで関心をもった事柄
電子制御工学コース	S①	<ul style="list-style-type: none"> 専攻科修了後の進路希望について 技術者教育プログラムの学習・教育目標を知っているか アドミッションポリシーを知っているか
	S②	<ul style="list-style-type: none"> 専攻科の志望理由について 現在の卒業研究内容と、入学後の研究室希望について
	S③	<ul style="list-style-type: none"> 在学中に外部発表することを知っているか 現在の英語習得状況と修了までの TOEIC の到達目標
物質工学コース	S①	<ul style="list-style-type: none"> なぜ専攻科を受験しようと思ったか。 専攻科に進学してから研究したいことは何か 専攻科修了後の進路についてどのように考えているか 将来どのような職業につきたいと考えているか
	S②	<ul style="list-style-type: none"> 本学専攻科を志望した理由は何か 専攻科進学後の特別研究のテーマは何か (S①に類似) 本科生 5 年間の学生実験で一番印象に残っている実験は何か 上記質問に関連し、なぜ印象に残っているのか説明してください
	S③	<ul style="list-style-type: none"> 卒業研究のテーマと内容の概要について説明してください 卒業研究のテーマが進展すると社会のどのような場面で役に立つか 小論文で書いた内容の概要を説明してください 最近の科学に関する話題で印象に残っている話題を教えてください 上記質問に関連して、なぜ印象に残っているのか説明してください 英語学習 (TOEIC など)、海外留学・研修について考えを教えてください
建築学コース	S①	<ul style="list-style-type: none"> 大学編入でなく 専攻科志望の理由 専攻科終了後の進路希望 得意科目 好きな科目 卒業研究テーマ名と選んだ理由 および概要説明
	S②	<ul style="list-style-type: none"> 本科の 5 年間で 学習以外での印象に残っている活動は?
	S③	<ul style="list-style-type: none"> 最近の社会の出来事で 最も関心のある出来事は何ですか? 英語の学習について、専攻科でどのように進めてゆくつもりですか?

(出典：平成 24 年度入学者対策室資料)

資料 4-2-①-5 : 学士課程 (専攻科) 入学者選抜方法

A. 推薦選抜

選抜方法

調査書、小論文検査及び面接結果を下記の方法で点数化して、専攻別、得点順位順に作成する。ただし、受検番号は記載しない。

① 調査書 (学習成績) の点数化
出願前の事前審査のために提出された調査書をもとに、高専の4学年で修得した科目を次の方法で点数化する。すなわち、科目ごとに下表に示す評定に対応する点数に単位数を乗じて点数化し、その合計を () 点満点として換算する。

評定	S	A	B	C
点数				

- ② 面接の点数化
面接を次の方法によって 点満点で評価する。
(イ) 人間性の評価、社会への貢献の評価 () 点
(ロ) 倫理観の評価 () 点
(ハ) 技術的知識の評価 () 点
- ③ 小論文検査の点数化
課題に対する小論文を次の方法によって 点満点で評価する。
(イ) 論文構成の評価 () 点
(ロ) 課題と内容の整合性の評価 () 点
(ハ) 表現の評価 () 点
- ④ ①、②、③の合計点は 点満点とする。
④ 合計得点と同じ場合には調査書の上位者を上位とする。

B. 学力選抜

選抜方法

学力検査、調査書、小論文検査及び面接結果を下記の方法で点数化して、専攻別、得点順位 順に作成する。ただし、受検番号は記載しない。

① 学力検査科目と配点
科目ごとの配点は、つぎのようにし、学力検査は 点満点とする。
専門： 点 英語： 点 数学： 点

② 調査書 (学習成績) の点数化
出願前の事前審査のために提出された調査書をもとに、高専の4学年で修得した科目を次の方法で点数化する。すなわち、科目ごとに下表に示す評定に対応する点数に単位数を乗じて点数化し、その合計を 点満点として換算する。

評定	S	A	B	C
点数				

高専卒以外の出願資格者 (a.短大、専修学校の修了見込みの者、修了者、b.外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育 における14年の課程を修了した者、c.外国において、学校教育における14年の課程を修了した者、d.その他本校専攻科が高等専門学校を卒業した者と同程度の学力があると認めた者) についても、高専の4学年、5学年に相当する成績証明書あるいは単位修得証明書を提出させて、高専卒者と同様に、調査書を点数化する。

- ③ 面接の点数化
面接を次の方法によって 点満点で評価する。
(イ) 人間性の評価、社会への貢献の評価 () 点
(ロ) 倫理観の評価 () 点
(ハ) 技術的知識の評価 () 点
- ④ 小論文検査の点数化
課題に対する小論文を次の方法によって 点満点で評価する。
(イ) 論文構成の評価 () 点
(ロ) 課題と内容の整合性の評価 () 点
(ハ) 表現の評価 () 点
- ⑤ ①、②、③、④の合計点は 点満点とする。
⑤ 合計得点と同じ場合には専門科目上位者を上位とする。

C. 社会人特別選抜

小論文検査及び面接結果を下記の方法で点数化して、専攻別、得点順位順に作成する。ただし、受検番号は記載しない。

- ① 面接の点数化
面接を次の方法によって 満点で評価する。
(イ) 人間性の評価、社会への貢献の評価 () 点
(ロ) 倫理観の評価 () 点
(ハ) 技術的知識の評価 () 点
- ② 小論文検査の点数化
課題に対する小論文を次の方法によって 点満点で評価する。
(イ) 論文構成の評価 () 点
(ロ) 課題と内容の整合性の評価 () 点
(ハ) 表現の評価 () 点
- ③ ①、②の合計点は 点満点とする。

(出典：平成 22 年度入試関係説明資料)

4 章

(評価結果)

入学者受入方針に沿う選抜検査を実施するために、準学士課程の学力選抜においては、試験科目の点数及び調査書の評価について「傾斜配点」を行い、推薦選抜では、面接時の質問内容に入学者受入方針を反映させている。編入学試験では、試験科目及び面接時の質問内容に入学者受入方針を反映させている。また、専攻科課程の推薦選抜と学力選抜については、面接時の口頭試問及び小論文試験の内容に入学者受入方針を反映させるとともに、傾斜配点を行っている。以上のように、本校では、入学者受入方針を反映させた入学者選抜方法が採用され、適切に実施されている。

4-2-②： 入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）に沿った学生の受け入れが行われているかどうかを検証するための取り組みが行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

(状況)

入学者受入方針に沿った学生の受入についての検証は、新入生対象のアンケート調査（資料4-2-②-1）によって行っている。まず、入学者受入方針の周知については、5段階評価で準学士課程入学生は3.15、専攻科課程入学生は4.13でともに3以上の評価点を得ている

入学者選抜検査制度を検証し改善するために、入学者対策室が設置されている。毎年4月から入試制度の問題点、推薦選抜による入学者の成績に関する追跡調査などについて段階的に検討している（資料4-2-②-2）。さらに、入学者対策室から教務委員会への報告を行うことで前年度の検証・反省を活かすべく両方で情報を共有している（資料4-2-②-3）。

資料 4-2-②-1：入学者受け入れ方針周知及び検証のアンケート結果

■平成23年度 小山高専の教育に関するアンケート集計結果■ (準学士全学科)										様式1 在校生対象 1/2		
質問内容	全くその通りである	ややその通りである	普通	あまりその通りではない	全くその通りではない	無効回答	合計	当該平均	全体平均	■全くその通りである	■かなりそうである	■普通
I. 教育目標												
小山高専の教育目標を認めていますか。												
1 「技術者である前に人間である」と認めています。	65	46	78	7	1	0	196	3.85	4.03			
2 「専ら心身の両方」で専ら人間性が科学技術の習得と創造に大いに活かされています。	26	36	97	26	12	0	196	3.20	3.38			
3 以下の目標を認めています。 ① 専門知識・技術・技能・専門的知識の習得 ② 専門的基礎学力の向上 ③ 社会人としての責任感の醸成	16	26	91	43	19	1	196	2.88	3.01			
II. 入学者受け入れ方針												
小山高専の入学者受け入れ方針(アドミッションポリシー)を認めていますか。												
4 学則(準学士課程)の入学者受け入れ方針のキーワードがわかれています。 ① 学則への理解と基礎学力 ② 専門知識・技術・技能 ③ 専門的知識の習得	30	39	76	34	18	0	196	3.15	3.17			
5 専ら心身の両方での入学者受け入れ方針のキーワードがわかれています。 ① 専門的基礎学力の向上 ② 社会人としての責任感の醸成 ③ 社会の発展と国家の富強	19	28	70	46	31	2	196	2.78	2.92			
■平成23年度 小山高専の教育に関するアンケート集計結果■ (専攻科全専攻)										様式1 在校生対象 1/2		
質問内容	全くその通りである	ややその通りである	普通	あまりその通りではない	全くその通りではない	無効回答	合計	当該平均	全体平均	■全くその通りである	■かなりそうである	■普通
I. 教育目標												
小山高専の教育目標を認めていますか。												
1 「技術者である前に人間である」と認めています。	17	5	1	0	0	0	23	4.70	4.03			
2 「専ら心身の両方」で専ら人間性が科学技術の習得と創造に大いに活かされています。	7	12	4	0	0	0	23	4.13	3.38			
3 以下の目標を認めています。 ① 専門知識・技術・技能・専門的知識の習得 ② 専門的基礎学力の向上 ③ 社会人としての責任感の醸成	3	13	6	1	0	0	23	3.78	3.01			
II. 入学者受け入れ方針												
小山高専の入学者受け入れ方針(アドミッションポリシー)を認めていますか。												
4 学則(専攻科課程)の入学者受け入れ方針のキーワードがわかれています。 ① 学則への理解と基礎学力 ② 専門知識・技術・技能 ③ 専門的知識の習得	3	16	4	0	0	0	23	3.96	3.17			
5 専ら心身の両方での入学者受け入れ方針のキーワードがわかれています。 ① 専門的基礎学力の向上 ② 社会人としての責任感の醸成 ③ 社会の発展と国家の富強	8	10	5	0	0	0	23	4.13	2.92			

(出典：平成23年度教育に関するアンケート集計結果)

資料 4-2-②-2：平成24年度入学者対策室活動まとめ

入学者対策室活動記録

1. 会議実施記録

第1回 入学者対策室会議

日時：平成24年5月14日 16：10～

場所：建築学科棟 会議室議事：

1. 今年度の活動内容
2. 電気、電子改組に対する対応
3. 校長裁量経費への申請

第2回 入学者対策室会議

日時：平成24年5月29日 17：00～

場所：建築学科棟 会議室

議事：

1. 25年度入学者学力選抜検査 埼玉会場について
2. 中学校訪問について
3. 学校説明会について
4. 中学校保護者の来校について

第3回 入学者対策室会議

日時：平成24年6月26日 17：00～

場所：建築学科棟 会議室

議事：

1. 報告事項
2. 校長裁量経費について
3. 学校説明会等について
4. 入試相談コーナーについて

第4回 入学者対策室会議

日時：平成24年7月26日 15：30～

場所：建築学科棟 会議室

議事：

1. 報告事項他
2. 募集ポスター
3. オープンキャンパス
4. 入試説明会、学校説明会

第5回 入学者対策室会議

日時：平成24年9月11日 17：00～

場所：建築学科棟 会議室

4 章

議事：

1. 報告事項他
2. 学校説明会の分担
3. 工陵祭時の入試の相談コーナー
4. 学校案内、はばたけの更新について

第 6 回 入学者対策室会議

日時：平成 24 年 12 月 25 日 16：00～

場所：建築学科棟 会議室

議事：

1. 報告事項他
2. 学校案内、はばたけの更新について

2. 中学校訪問

入学者確保のために、栃木県および茨城県、埼玉県、群馬県の中学校へ入試に関する説明を行った。
訪問学校数一覧を以下に記す。

1 期	2 期	合計	
栃木県	78	29	107
茨城県	24	8	32
埼玉県	18	18	36
群馬県	4	0	4
計	124	55	179

3. 学校説明会、入試説明会

入学希望生徒及び保護者に向けた説明会を実施した。実施状況は別に記す。

4. パンフレット等の作成

入学者確保のためのパンフレット等として以下のものを作成した。

- ・パンフレット 学校案内(6,300 部)
- ・リーフレット はばたけ(15,000 部)
- ・ポスター(100 部)
- ・キャリングバッグ(3,000 部)

(出典：教務委員会 入学者対策室資料)

資料 4-2-②-3：教務委員会議事要録

平成 24 年度 4 月教務委員会議事要録

日 時：平成 24 年 4 月 11 日 (水) 15 時 00 分～16 時 05 分

場 所：管理棟 3 F 301 ゼミ室

出席者：教務委員

中略

<入学者対策室報告>

1. 平成 24 年度学校案内およびリーフレットの更新

本多主事補より、次の事柄について説明があった。

○在校生から一言・写真の原稿を 3 月末締め切りで教務係宛に提出依頼済み。

○業者へデザイン委託/色の変更：「ブルー」⇒「えんじ色」にする。

2. 平成 25 年度入学者選抜検査東京会場の選定報告

【資料-7】

本多主事補より、資料 7 に基づき次の事柄について説明があった。会場に関しては高専機構に確認済みであり、来週の運営会議にて連絡し、各高専へ連絡する旨の了解を得る予定である。また、中学校訪問等については例年通り行う予定である旨、併せて説明があった。

○筑波大学東京キャンパス文京校舎に選定

○東京会場の担当校は小山高専。

○昨年度と場所をかえた理由は①東京海洋大学の入試の都合で会場を借りることができない、②昨年度の会場の場所が少しわかりにくい、③150 名程度の受検者を想定した比較的大きな場所を見つける必要がある。選定した会場は①大学の入試の影響を受けない、②駅から近くわかりやすい、③大きな部屋を借りることができる等の理由から選定している。

(出典：教務委員会資料)

(評価結果)

毎年の入学者対策室及び教務委員会において必ず前年度の反省が行われ、その結果を踏まえて改善策が議論されており、入学者受入方針に沿う学生の受入について検証し改善する取り組みがなされている。

4-3-①： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

(状況)

準学士課程の入学定員は各学科とも40名（平成25年度改組に伴い電気情報工学科、電子制御工学科を統合し、電気電子創造工学科80名となった）で、全学科合計の定員は200名である。また、専攻科の入学定員は、電子システム工学専攻12名、物質工学専攻4名、建築学専攻4名（平成21年まで）複合工学専攻20名（平成22年以降）である。

準学士課程においては、最近5年間で選抜試験の合格者数と実入学者数は一致しており（資料4-3-①-1）、入学者数の適正化が図られている。したがって、合格者が入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況にはなっていない。

専攻科課程において一部の専攻の実入学者数が定員を超えているものの、教育上の支障はなく修了状況、修了者の就職及び大学院進学状況はそれぞれ良好である（資料4-3-①-2～5）。

資料4-3-①-1：準学士課程入学者数、合格者数

平成25年度小山高専入学者選抜検査志願者数及び合格者数一覧						
<学 科 別>						
平成25年3月5日現在						
年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
学科名	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
機械工学科	73 (4)	41 (1)	63 (1)	41 (1)	69 (2)	41 (1)
	38 (3)	16 (0)	22 (1)	16 (1)	29 (1)	16 (1)
電気電子創造工学科	163 (6)	83 (2)				
	86 (3)	32 (1)				
電気情報工学科			69 (3)	41 (2)	66 (3)	41 (1)
			37 (3)	16 (2)	47 (1)	16 (1)
電子制御工学科			58 (3)	41 (3)	76 (4)	41 (3)
			31 (1)	16 (1)	41 (2)	16 (0)
物質工学科	65 (18)	41 (10)	73 (13)	41 (10)	68 (13)	41 (9)
	51 (14)	16 (8)	43 (11)	16 (7)	42 (11)	16 (8)
建築学科	53 (15)	41 (12)	53 (15)	41 (9)	54 (14)	41 (10)
	26 (9)	16 (7)	26 (8)	17 (5)	24 (5)	16 (4)
合 計	354 (43)	206 (25)	316 (35)	205 (25)	333 (36)	205 (24)
	201 (29)	80 (16)	159 (24)	81 (16)	183 (20)	80 (14)

合格者は、第2志望による合格者を含む
 下欄は、推薦選抜検査で内数
 () は女子で内数

(出典小山高専準学士課程入学志願者数、合格者数調べ)

資料 4-3-①-2 : 専攻科志願者数、合格者数及び入学者数

		複合工学専攻(定員20名)			
		推薦	学力	社会人	計
23	志願者	13	39	0	52
	合格者	13	19	0	32
	入学者	13	9	0	22
24	志願者	14	36	0	50
	合格者	14	16	0	30
	入学者	13	11	0	24
25	志願者	16	35	0	51
	合格者	16	15	0	31
	入学者	16	8	0	24

(出典：小山高専専攻科課程入学志願者数、合格者数及び入学者数調べ)

資料 4-3-①-3 : 専攻科修了者数

専攻科修了者数(平成 22~24 年度)

年度	複合工学専攻	電子システム工学専攻	物質工学専攻	建築学専攻
	定員 20 名	定員 12 名	定員 4 名	定員 4 名
22	-	16	7	7
23	36	-	-	-
24	20	-	-	-

(出典：学生課学生係資料)

資料 4-3-①-4 : 修了生の就職先一覧

企 業 名	平成22年度				平成23年度					平成24年度						
	SS	SC	SA	計	SM	SE	SD	SC	SA	計	SM	SE	SD	SC	SA	計
	DIC株式会社				0						0				1	
NECネットワークプロダクツ株式会社				0		1				1						0
NTTファシリティーズ	1		1	2			1		1	2						0
TDK株式会社		1		1						0						0
加化成株式会社				0						0		1		1		2
朝日分光株式会社	1			1						0						0
アドバンソフト開発株式会社				0			1			1						0
有富設計株式会社				0		1				1						0
鹿沼市役所	1			1						0						0
株式会社アドバンテストシステムズ				0						0		1				1
株式会社SEED	1			1						0						0
株式会社小野測器				0		1				1	1					1
株式会社小松製作所	1			1						0	1					1
株式会社ザイマックスビルマネジメント			1	1						0						0
株式会社サントアイブ		1		1						0						0
株式会社スミハツ				0		1				1						0
株式会社ナカニシ	1			1	2					2						0
株式会社フケタ設計				0					1	1						0
株式会社フルヤ金属		1		1				1		1						0
株式会社明電舎	1			1						0						0
株式会社山田製作所	1			1						0						0
株式会社ケアリッツアンドパートナーズ				0						0					1	1
株式会社資生堂				0						0				1		1
キヤノンファインテック株式会社				0	1					1						0
グリーンソシア株式会社				0		1				1						0
財団法人建材試験センター				0					1	1						0
三桜工業株式会社				0	1					1						0
三福工業株式会社				0				1		1						0
清水建設株式会社				0					1	1				1		1
ジャスコエンジニアリング株式会社				0				1		1						0
西武鉄道株式会社	1			1						0						0
太陽日酸株式会社				0				1		1						0
高砂エンジニアリングサービス株式会社				0	1					1						0
中外製薬工業株式会社		1		1						0						0
東京鋼鐵株式会社		1		1						0						0
東京不動産管理株式会社			1	1						0						0
東電不動産株式会社			1	1						0						0
戸田建設株式会社				0					1	1						0
栃木市役所				0					1	1						0
日本バイリーン株式会社				0				1		1						0
日本ピストリング株式会社	1			1						0						0
東日本旅客鉄道株式会社			1	1			1		1	2						0
ブリジストンプラントエンジニアリング株式会社				0	1					1						0
ボラス株式会社				0						0					1	1
三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	1			1						0						0
森永乳業株式会社				0				1		1						0
有限会社アトリエ慶野正司一級建築事務所			1	1						0						0
株式会社イーアンドエム				0				1		1						0
株式会社シンデン				0		1				1						0
株式会社むぎくら				0						0					1	1
岩村建設株式会社				0					1	1						0
計	11	5	6	22	7	6	3	6	8	30	2	2	0	3	4	11

注：平成22年度は3専攻、23年度以降は1専攻5コースで表示

(出典：学生課学生係資料)

資料 4-3-①-5 : 修了生の大学院進学状況一覧

大学院進学状況一覧(19～24年度)								2013/3/31
大学院名		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
国立	東京農工大学大学院			1				
	筑波大学大学院	4 (4)	2	3	3	2 (2)	3 (3)	
	宇都宮大学大学院	4 (4)	4 (4)		1 (1)	2 (2)		
	群馬大学大学院		1		1			
	埼玉大学大学院				1			
	東京工業大学大学院			1		1 (1)		
	長岡技術科学大学大学院			1 (1)				
	豊橋技術科学大学大学院	1 (1)				1 (1)	1	
	北陸先端大学大学院			1	1			
	九州工業大学大学院							
	計	9 (9)	6 0 4 0	7 (1)	7 (1)	6 (6)	4 (3)	
他	職業能力開発総合大学校				1			
	計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	
合計		9 (9)	6 0 4 0	7 (1)	8	6 (6)	4 (3)	

()内は推薦で内数

(出典：学生課学生係資料)

(評価結果)

準学士課程においては、入学定員と実入学者数は一致しており、適正化が図られている。専攻科課程においては、定員をやや上回るものの、教育上の支障は見られない。したがって、専攻科課程の入学定員と実入学者数との関係は概ね適正である。

(2) 「4章 学生の受け入れ」の自己評価の概要

本校では、教育の目的に沿って準学士課程入学生、編入学生、専攻科入学生毎に明確に入学者受入方針を定めている。入学者受入方針は印刷物として配付し、あるいはホームページ上に掲載し、広く社会に公表している。また、入試説明会、学校説明会及びオープンキャンパス等において、受検希望者並びに将来入学の可能性のある中学生に入学者受入方針を説明している。

準学士課程の学力選抜では調査書及び試験科目の傾斜配点による評価を行い、推薦選抜では調査書の傾斜配点に加え、面接時に入学者受入方針に沿う口頭試問で評価している。編入学生選抜でも同様に面接時に入学者受入方針に沿う口頭試問で評価している。専攻科課程の学力選抜及び推薦選抜では口頭試問並びに小論文試験において入学者受入方針を反映させている。それぞれの学生の受入が実際に適正に行われているかどうかを検証するためのアンケート調査を行っている。入学者対策室を設けて入学者選抜制度全般の検証を定期的に行い改善に役立っている。

準学士課程においては適正な実入学者数を確保している。専攻科課程では一部定員を上回る入学者の受入を行った例があるが、教育上の支障は生じていない。

5章 教育内容及び方法

(1) 分析

<準学士課程>

5-1-①： 教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

(状況)

本校では5学科とも準学士課程の学習・教育目標を達成するために、人間形成に重要な役割を果たす一般教養と専門科目の学習の基礎となる数学、物理などの基礎科目を低学年に多く配置し、科学技術の知識を修得させるための専門科目は高学年になるに従い増えるよう配置している。このことにより「くさび形」カリキュラムになるように編成されている。教育課程等は学則に定められ、一般科目の学年別開設単位数を資料に示す(資料5-1-①-1)。この3年間の間に、エンジニアリング教育の観点から4年次、5年次の科目が見直され、5年次に開設されていた「保健・体育」2単位分が廃止された。また、「ドイツ語」については4年次の4単位分が廃止され、5年次に1単位から2単位に変更された。その代替として4年次の「英語」3単位分が増設された。専門ではこの3年間の間に、技術の融合・複合化の観点から1年次に「フロンティア技術入門」1単位分を新設、また4、5年次に選択科目ではあるが「技術科学フロンティア概論」2単位分が新設された。資料は1, 2, 3学年用であるが、4, 5学年も内容的には同じである。さらに、専門学科ではデザイン教育科目が導入された。機械工学科の学年別開設単位数を資料に示す(資料5-1-①-2)。電気情報工学科を資料に示す(資料5-1-①-3)。4年次に「エレクトロニクス・デザイン」2単位分を新設し、コース別実験(各2単位)を廃止した。電子制御工学科を資料に示す(資料5-1-①-4)。5年次の「実験」が「工学デザイン実験」に変更された。物質工学科を資料に示す(資料5-1-①-5)。建築学科を資料に示す(資料5-1-①-6)。2年次に「インテリアデザイン」1単位分が新設され、3年次以降に開設されていた「建築計画」6単位分は、2年次に1単位分を新設し計7単位に見直された。また、1, 2年次の「図学」、「建築製図」計10単位分は、「創造演習」計10単位に変更された。

準学士課程の学習・教育目標を学科ごとにまとめたものを示す(資料5-1-①-7)。また、各学科の授業科目が適切に配置され体系性が保たれていることを示すため、学習・教育目標の細項目に分類した授業科目の流れを機械工学科の資料として示す(資料5-1-①-8)、電気情報工学科の資料として示す(資料5-1-①-9)、電子制御工学科の資料として示す(資料5-1-①-10)、物質工学科の資料として示す(資料5-1-①-11)、建築学科の資料として示す(資料5-1-①-12)。

資料5-1-①-1：一般科

別表第2

一般科目の学年別開設単位数（各学科共通）

第1, 2, 3学年用

授 業 科 目	単位数	学 年 別 配 当 単 位 数					備 考
		1年	2年	3年	4年	5年	
国 語	8	3	3	2			
文 学	1				1		
倫 理 ・ 社 会	2			2			
政 治 ・ 経 済	2		2				
歴 史	2			2			
歴 史 学	2				2		
地 理	2	2					
哲 学	1				1		
人 間 と 科 学 I	1					1	
人 間 と 科 学 II	1					1	
基 礎 数 学 A	4	4					
基 礎 数 学 B	2	2					
微 分 積 分 学	4		4				
代 数 学 ・ 幾 何 学	2		2				
解 析 学	2			2			
線 形 代 数 学	2			2			
一 般 理 科	2	2(0)	(2)				
物 理	4	2	2				
化 学 I	2	2					
化 学 II	2	(2)	2(0)				
保 健 ・ 体 育	8	2	2	2	2		
英 語 I A	3	3					
英 語 I B	1	1					
英 語 II	3		3				
英 語 ライティング A	1		1				
英 語 ライティング B	1		1				
英 語 III	3			3			
英 会 話	2	1		1			
英 語 演 習 I	3				3		
英 語 表 現 I	2				2		
英 語 表 現 II	1				1		
英 語 演 習 II	1					1	
ド イ ツ 語 演 習	2					2	
芸 術 (美 術)	1	1					何れかを選択
芸 術 (音 楽)	1	1					
開 設 単 位 数 計	81	26	22	16	12	5	

注 1.() 内の数字は物質工学科の場合を示す。

2.芸術(美術)・芸術(音楽)は、建築学科は美術を履修、それ以外の学科は美術か音楽の何れかを選択。

(出典：平成24年度学生便覧p. 20)

資料5-1-①-2：機械工学科

別表第3

専門科目の学年別開設単位数

機械工学科

授 業 科 目	学修単位の種類	単位数	学 年 別 配 当 単 位 数					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
確 率 統 計	—	2				2		
応 用 数 学	—	2				2		
応 用 物 理	—	4			2	2		
機 械 工 学 基 礎	—	1	1					
工 業 数 理	—	1	1					
フロンティア技術入門	—	1	1					
情 報 処 理	—	2		2				
工 業 力 学 I	—	2		2				
工 業 力 学 II	—	2			2			
材 料 力 学	—	4			2	2		
材 料 学	—	2			2			
熱 力 学	—	2				2		
水 力 学	—	2				2		
機 械 工 作 法	—	4		2	2			
電 気 工 学 概 論	—	2				2		
電 子 工 学 概 論	講義 A	2						2
機 械 工 学 演 習 I	演 習	1				1		
機 械 工 学 演 習 II	演 習	1						1
機 械 製 図	—	4	2	2				
機 械 設 計 製 図 I	—	2			2			
機 械 設 計 製 図 II	—	2				2		
機 械 設 計 製 図 III	—	3						3
機 械 設 計 法	—	2				2		
メカトロニクス実験	—	2						2
機 械 工 学 実 験 I	—	2			2			
機 械 工 学 実 験 II	実 験	1				1		
工 作 実 習	—	9	3	3	3			
輪 講	—	1				1		
機 械 力 学	—	2					2	
制 御 工 学	—	2					2	
数 値 解 析	講義 A	2				2		
技術科学フロンティア概論	講義 A	2				(2)	2	選択
計 測 工 学	講義 A	2					2	
材 料 強 度 学	—	2					2	
流 体 機 械	—	2					2	
熱 機 関	—	2					2	
伝 熱 工 学	講義 A	2					2	
数 理 工 学	講義 A	2					2	
生 産 工 学	講義 A	2					2	
技 術 論	—	1					1	
機 械 技 術 演 習	演 習	1					1	
卒 業 研 究	—	11					11	
専門科目開設単位数計	—	100	8	11	17	23	41	
一般科目開設単位数計	—	81	26	22	16	13	4	
開設単位数合計	—	181	34	33	33	36	45	

注1) 学修単位の種類について 講義A：1単位＝授業15時間＋自学自習30時間
 講義B・演習：1単位＝授業30時間＋自学自習15時間
 実験・実習：1単位＝授業45時間

なお、この欄が一印の科目は履修単位：1単位＝授業30単位時間

注2) 技術科学フロンティア概論は、4、5年生同時開講、単位認定は5年次。

(出典：平成24年度学生便覧p.23)

資料5-1-①-3 : 電気情報工学科 (1 / 2)

別表第3

電気情報工学科 (2-1) 専門科目の学年別開設単位数

区分	授 業 科 目	学修単位 の 種 類	単位数	学 年 別 配 当 単 位 数					備 考
				1年	2年	3年	4年	5年	
コ ー ス 共 通	確 率 統 計	-	2				2		
	応 用 数 学	-	2				2		
	応 用 物 理	-	2			2			
		講 義 B	2				2		
	フロンティア技術入門	-	1	1					
	電気情報工学大系	-	1	1					
	情 報 工 学 I	-	1	1					
	電 気 数 学 I	-	1	1					
	電 気 電 子 製 図	-	2	2					
	電 子 情 報 工 学	-	1		1				
	電 気 磁 気 学 I	-	2		2				
	電 気 回 路 学 I	-	2		2				
	情 報 工 学 II	-	2		2				
	電 気 数 学 II	-	1		1				
	電気電子工学演習 I	-	1		1				
	電 気 磁 気 学 II	-	2			2			
	電 気 回 路 学 II	-	2			2			
	情 報 工 学 III	-	2			2			
	電 子 回 路 学 I	-	2			2			
	電 子 工 学	-	1			1			
	電 気 電 子 計 測	-	1			1			
	電気電子工学演習 II	-	1			1			
	プロジェクト・ワーク	-	2			2			
	電 気 情 報 工 学 実 験	-	6	2	2	2			
		実 験	2				2		
	エレクトロニクス・デザイン	実 験	2				2		
	コンピュータ工学	講 義 A	2				2		
	電子デバイス工学	講 義 A	2				2		
	電気機器工学	講 義 A	2				2		
	過 渡 現 象 論	講 義 B	1				1		
	電 子 回 路 学 II	講 義 A	2				2		
	情 報 通 信 工 学	講 義 A	2				2		
	技術科学フロンティア概論	講 義 A	2				(2)	2	
	電 磁 波 工 学	講 義 A	2					2	
	デジタル回路	講 義 A	2					2	
	数 値 計 算 法	講 義 A	2					2	
メカトロニクス	講 義 A	2					2		
制 御 工 学	講 義 A	2					2		
信 号 処 理	講 義 A	2					2		
マルチメディア工学	講 義 A	2					2		
電 気 材 料	講 義 A	2					2		
量 子 力 学	講 義 A	2					2		
電 気 法 規	講 義 A	2					2		
卒 業 研 究	-	10					10		

選択

資料5-1-①-3：電気情報工学科（2／2）

電気情報工学科（2-2） 専門科目の学年別開設単位数

区分	授業科目	学修単位の種類	単位数	学年別配当単位数					備考
				1年	2年	3年	4年	5年	
電磁環境工学 コース	パワーエレクトロニクス	講義 A	2				2		
	電力システム工学	講義 A	2					2	
	高電圧工学	講義 A	2					2	
	電磁工学実験	実験	2					2	
情報計測工学 コース	情報工学Ⅳ	講義 A	2				2		
	集積回路設計	講義 A	2					2	
	情報ネットワーク論	講義 A	2					2	
	情報工学実験	実験	2					2	
電気物性工学 コース	電子物性	講義 A	2				2		
	フォトニクス材料	講義 A	2					2	
	情報デバイス工学	講義 A	2					2	
	物性工学実験	実験	2					2	
専門科目開設単位数計			113	8	11	17	27	50	
一般科目開設単位数計			81	26	22	16	13	4	
開設単位数合計			194	34	33	33	40	54	

注1) 学修単位の種類について
 講義A：1単位＝授業15時間＋自学自習30時間
 講義B・演習：1単位＝授業30時間＋自学自習15時間
 実験・実習：1単位＝授業45時間
 なお、この欄が一印の科目は履修単位：1単位＝授業30単位時間

注2) 技術科学フロンティア概論は、4、5年生同時開講、単位認定は5年次。

(出典：平成24年度学生便覧p24, 25)

資料 5-1-①-4 : 電子制御工学科 (1 / 2)

別表第 3

電子制御工学科 (2-1) 専門科目の学年別開設単位数

授 業 科 目	学修単位の種類	単位数	学 年 別 配 当 単 位 数					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
確 率 統 計	-	2				2		
応 用 数 学	-	2				2		
応 用 物 理 I	-	1			1			
応 用 物 理 II	-	1			1			
応 用 物 理 III	-	1				1		
応 用 物 理 IV	-	1				1		
フロンティア技術入門	-	1	1					
技術科学フロンティア概論	講義 A	2				(2)	2	選択
量 子 工 学	講義 A	2					2	*
物 性 工 学	講義 A	2					2	*
電 磁 気 学 I	-	1			1			
電 磁 気 学 II	-	1			1			
電 磁 気 学 III	-	1				1		
電 磁 気 学 IV	-	1				1		
電 磁 工 学	講義 A	2					2	*
回 路 工 学 基 礎	-	1	1					
電 気 回 路 I	-	1		1				
電 気 回 路 II	-	1		1				
電 気 回 路 III	-	1				1		
電 気 回 路 IV	-	1				1		
電 子 回 路 I	-	1			1			
電 子 回 路 II	-	1			1			
電 子 回 路 III	-	1				1		
電 子 工 学 I	-	1				1		
電 子 工 学 II	講義 A	2					2	*
計 測 工 学 I	-	1				1		
計 測 工 学 II	-	1				1		
通 信 工 学 I	-	1				1		
通 信 工 学 II	講義 A	2					2	*
デ ジ タ ル 工 学	講義 A	2					2	*
応 用 電 子 工 学	講義 A	2					2	*
コ ン ピ ュ ー タ 基 礎	-	1	1					
論 理 回 路 I	-	1		1				
論 理 回 路 II	-	1		1				
ア セ ン ブ ラ	-	1			1			
コ ン ピ ュ ー タ	-	1			1			
プ ロ グ ラ ム I	-	1		1				
プ ロ グ ラ ム II	-	1		1				
プ ロ グ ラ ム III	-	1			1			
プ ロ グ ラ ム IV	-	1			1			

資料5-1-①-4：電子制御工学科（2／2）

電子制御工学科（2-2） 専門科目の学年別開設単位数

授 業 科 目	学修単位の 種 類	単位数	学 年 別 配 当 単 位 数					備 考
			1年	2年	3年	4年	5年	
ソフトウェア工学Ⅰ	-	1				1		
ソフトウェア工学Ⅱ	-	1				1		
ソフトウェア工学Ⅲ	講義 A	2					2	*
情 報 工 学	講義 A	2					2	*
電子制御基礎Ⅰ	-	1	1					
電子制御基礎Ⅱ	-	1	1					
電子制御基礎Ⅲ	-	1		1				
電子制御基礎Ⅳ	-	1		1				
電子制御基礎Ⅴ	-	1			1			
電子制御基礎Ⅵ	-	1			1			
制 御 工 学 Ⅰ	-	1				1		
制 御 工 学 Ⅱ	-	1				1		
制 御 工 学 Ⅲ	講義 A	2					2	*
制 御 工 学 Ⅳ	講義 A	2					2	*
応 用 制 御 工 学	講義 A	2					2	*
シ ス テ ム 演 習 Ⅰ	-	1	1					
シ ス テ ム 演 習 Ⅱ	-	1	1					
シ ス テ ム 演 習 Ⅲ	-	1		1				
シ ス テ ム 演 習 Ⅳ	-	1		1				
シ ス テ ム 演 習 Ⅴ	-	1			1			
シ ス テ ム 演 習 Ⅵ	-	1			1			
シ ス テ ム 工 学	講義 A	2					2	*
輪 講 Ⅰ	-	1					1	
輪 講 Ⅱ	-	1					1	
工 学 実 験	-	8	1	1	3	3		
工学デザイン実験	実 験	2					2	
卒 業 研 究	-	10					10	
専門科目開設単位数計	-	100	8	11	17	22	42	
一般科目開設単位数計	-	81	26	22	16	13	4	
開設単位数合計	-	181	34	33	33	35	46	

注1) *印は、5年次選択科目を示す。

注2) 学修単位の種類について

講義 A：1単位＝授業15時間＋自学自習30時間

講義 B・演習：1単位＝授業30時間＋自学自習15時間

実験・実習：1単位＝授業45時間

なお、この欄が-印の科目は履修単位：1単位＝授業30単位時間

注3) 技術科学フロンティア概論は、4、5年生同時開講、単位認定は5年次。

(出典：平成24年度学生便覧 p. 26, 27)

資料5-1-①-5：物質工学科（1／2）

別表第3

物質工学科（2-1） 専門科目の学年別開設単位数

授 業 科 目	学修単位の 種類	単位数	学 年 別 配 当 単 位 数					備 考
			1年	2年	3年	4年	5年	
確 率 統 計	-	2				2		
応 用 数 学	-	1				1		
応 用 物 理 I	-	2			2			
応 用 物 理 II	講義 B	2				2		
フロンティア技術入門	-	1	1					
物 質 工 学 入 門 I	-	2	2					
物 質 工 学 入 門 II	-	2		2				
基 礎 化 学	-	2		2				
分 析 化 学	-	1		1				
有 機 化 学 I	-	1		1				
有 機 化 学 II	-	2			2			
有 機 化 学 III	講義 B	1				1		
無 機 化 学	-	1			1			
工 学 概 論	-	1			1			
生 物 化 学	-	2			2			
化 学 工 学 I	-	2			2			
物 理 化 学 I	-	2			2			
物 理 化 学 II	講義 A	2				2		
物 理 化 学 III	講義 A	2				2		
高 分 子 化 学	講義 A	2				2		
電 子 情 報 工 学	講義 B	1				1		
機 器 分 析 I	講義 B	1				1		
機 器 分 析 II	講義 A	2					2	
金 属 化 学	講義 A	2					2	
工 業 化 学	講義 B	2					2	
環 境 化 学	講義 A	2					2	
化 学 英 語 A	講義 B	1					1	
化 学 英 語 B	講義 B	1					1	
化 学 英 語 C	講義 B	1					1	
技術科学フロンティア概論	講義 A	2				(2)	2	選択
化 学 演 習 I	-	1		1				
化 学 演 習 II	-	1			1			
情 報 処 理 実 習 I	-	2	2					
電 子 計 算 機 実 習	-	2		2				
化 学 基 礎 実 験	-	3	3					
分 析 化 学 実 験	-	2		2				
物 質 工 学 実 験	-	4			4			
総 合 工 学 実 験	-	2				2		
卒 業 研 究	-	13					13	

資料5-1-①-5：物質工学科（2／2）

物質工学科（2-2） 専門科目の学年別開設単位数

区分	授業科目	学修単位の種類	単位数	学年別配当単位数					備考
				1年	2年	3年	4年	5年	
物質 (材料化学) コース	材料工学	講義 A	2				2		
	化学工学Ⅱ	講義 A	2				2		
	高分子材料	講義 A	2					2	
	固体化学	講義 A	2					2	
	無機材料	講義 A	2					2	
	材料化学実験Ⅰ	-	4				4		
	材料化学実験Ⅱ	実験	2					2	
生物 (生物工学) コース	微生物工学	講義 A	2				2		
	酵素工学	講義 A	2				2		
	生物有機化学	講義 A	2					2	
	遺伝子工学	講義 A	2					2	
	細胞工学	講義 A	2					2	
	生物工学実験Ⅰ	-	4				4		
	生物工学実験Ⅱ	実験	2					2	
コース共通	反応工学	講義 A	2					2	
	生物資源工学	講義 A	2					2	
	プロセス工学	講義 A	2					2	
	食品化学	講義 A	2					2	
専門科目開設単位数計			118	8	11	17	32	50	
一般科目開設単位数計			81	26	22	16	13	4	
開設単位数合計			199	34	33	33	45	54	

注1) 学修単位の種類について 講義A：1単位＝授業15時間＋自学自習30時間
 講義B・演習：1単位＝授業30時間＋自学自習15時間
 実験・実習：1単位＝授業45時間
 なお、この欄が-印の科目は履修単位：1単位＝授業30単位時間

注2) 並列授業

前期：材料工学－酵素工学（4年）
 材料化学実験Ⅰ－生物工学実験Ⅰ（4年）
 材料化学実験Ⅱ－生物工学実験Ⅱ（5年）
 化学英語A－化学英語B－化学英語C（5年）

後期：化学工学Ⅱ－微生物工学（4年）
 材料化学実験Ⅰ－生物工学実験Ⅰ（4年）
 固体化学－細胞工学（5年）
 高分子材料－生物有機化学（5年）

注3) 技術科学フロンティア概論は、4、5年生同時開講、単位認定は5年次。

（出典：平成24年度学校要覧p. 28, 29）

資料5-1-①-6：建築学科

別表第3

専門科目の学年別開設単位数

建築学科

授業科目	学修単位の種類	単位数	学年別配当単位数					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
応用数学	-	2				2		
応用物理Ⅰ	-	2			2			
応用物理Ⅱ	-	1				1		
情報処理Ⅱ	-	2			2			
フロンティア技術入門	-	1	1					
建築概論	-	2	2					
建築構造システム	-	1		1				
建築構造力学Ⅰ	-	2		2				
建築構造力学Ⅱ	-	2			2			
建築構造力学Ⅲ	-	2				2		
建築構造力学演習	-	1		1				
建築材料	-	2			2			
鉄筋コンクリート構造	-	2				2		
鋼構造	-	2				2		
木構造	講義 B	1					1	
建築構造計画	講義 A	2					2	
インテリアデザイン	-	1			1			
インテリアデザイン(新)	-	1		1				
建築計画Ⅰ	-	2			2			
建築計画ⅠA	-	1		1				
建築計画Ⅱ	講義 A	2				2		
建築計画Ⅲ	講義 A	2					2	
福祉住環境	講義 A	2					2	
現代建築論	講義 A	2					2	
建築史	講義 A	2				2		
創造演習Ⅰ	-	5	5					
創造演習Ⅱ	-	5		5				
建築設計ⅠA	-	3			3			
建築設計ⅠB	-	3			3			
建築意匠	講義 A	2					2	並列開講
構造設計	講義 A	2					2	
建築設計ⅡA	演習	3				3		
建築設計ⅡB	演習	3				3		
建築環境工学Ⅰ	-	2				2		
建築環境工学Ⅱ	講義 A	2					2	
建築設計備講	講義 A	2					2	
建築実験	-	2				2		
建築施工	-	2					2	
建築測量	演習	1					1	
建築法規	講義 A	2					2	
建築耐震構造	-	1					1	
建築応用力学	講義 A	2					2	
建築ゼミナール	-	2					2	
卒業研究	-	13					13	
専門科目開設単位計		99	8	11	17	23	40	
一般科目開設単位計		81	26	22	16	13	4	
開設単位合計		180	34	33	33	36	44	

注1) 学修単位の種類について

講義A：1単位=授業15時間+自学自習30時間

講義B・演習：1単位=授業30時間+自学自習15時間

実験・実習：1単位=授業45時間

なお、この欄が-印の科目は履修単位：1単位=授業30単位時間

(出典：平成24年度学校便覧p. 30)

資料5-1-①-7：準学士課程の学科ごとの教育目標（既出：資料1-1-①-4）

別表第1

各学科等の教育方針と育成すべき人材像（教育目標）

一般科	一般科が主に担当する教育の中では、人間形成に必要な思考力、倫理的判断力や感性を育むと共に、各専門学科での教育に対する準備としての基礎学力を育成する。これにより大学教養課程レベルの知識を習得し、更に、卒業後に技術者として継続的に学習をするために必要な基礎力（文章構成力、社会への正しい認識力、専門に適合した数理的能力、国際的コミュニケーション能力等）を養うことに重点をおいた教育を行う。
機械工学科	ロボットやエンジンなどの機械と、機械を含むさまざまなシステムの設計・製造・制御などの分野で、実践的に活躍できる技術者の育成を目標としている。そのため、数学、物理などの基礎科目と機械工学の主要科目の連携による基礎学力の養成、工作実習や機械設計製図、機械工学実験を通じての技術力の錬磨、応用科目を通してのプロセス把握能力の教授を行う。卒業研究や輪講などを通して科学の研鑽と創造力の育成を目指す。
電気情報工学科	電気情報工学の基礎知識について、演習を含めたスパイラル教育により修得させる。高学年では、電気・電子・情報分野の3コースを設置し高度な専門知識を修得させる。ものづくりを主眼とするプロジェクトワーク・コース別実験・卒業研究等を通じて、創造力・問題解決能力・コミュニケーション能力に優れた実践的技術者の育成を目指す。
電子制御工学科	専門基礎科目を通じて本学科導入教育を行い基礎学力の充実を図る。専門科目では基礎学力を補完し専門分野の知識技術を修得させる。専門応用科目では電子・計測・制御・情報分野の既存知識と最新知識を修得させ、卒業研究、輪講を通じて自立能力、解決能力、創造能力、発表能力、実践能力等の育成を目指す。
物質工学科	新素材、化成品、生体物質等の関連分野で活躍する人材の育成を目指す。専門基礎、実験科目により化学と工学の基礎を修得させ、その上に材料や生物の専門的内容を選択させて、関連する学力の向上を図る。最終学年では、教員の直接指導により、発表能力を向上させ創造的な卒業研究の完成を目指す。
建築学科	低学年からの実習を通じて建築学の基本を修得させ、建築学と工学の基礎学力の向上のみならず、プロジェクトの企画能力の育成を目指す。高学年では専門基礎科目の修得の重要性を強く認識させ、最終学年の卒業研究を通じて、建築学の諸分野において活躍できる、創造性と問題解決能力およびコミュニケーション能力を有する実践的技術者の育成を目指す。

(出典：平成24年学生便覧p19)

資料5-1-①-8：機械工学科

本科	1年	2年	3年	4年	5年
①豊かな人間性の涵養	地理 芸術(美術・音楽)	政治・経済	倫理・社会 歴史	哲学 歴史学	人間と科学Ⅰ 人間と科学Ⅱ
②豊かな感性と創造力の育成	工作実習 機械製図	工作実習 機械製図	工作実習 機械設計製図Ⅰ 機械工学実験Ⅰ	機械設計製図Ⅱ 機械工学実験Ⅱ 輪講	機械設計製図Ⅲ メカトロニクス実験 卒業研究
③自然科学・英語・専門基礎学力の向上	基礎数学A 基礎数学B 一般理科 物理 化学Ⅰ 英語ⅠA 英語ⅠB	微分積分学 代数学・幾何学 物理 化学Ⅱ 英語Ⅱ 英語WA 英語WB	解析学 線形代数学 応用物理 英語Ⅲ 英会話	確率統計 応用数学 応用物理 英語表現Ⅰ 英語表現Ⅱ 英語演習Ⅰ	数理工学 機械力学 英語演習Ⅱ ドイツ語演習
④各専門分野に関する高度な知識と豊かな感性の育成	機械工学基礎 工業数理	工業力学Ⅰ 機械工作法	工業力学Ⅱ 材料力学 材料学 機械工作法	材料力学 機械設計法 熱力学 水力学	機械工学演習 材料強度学 生産工学 熱機関 伝熱工学 流体機械 制御工学 計測工学 技術論
⑤情報技術の向上		情報処理		数値解析 電気工学概論	電子工学概論
⑥コミュニケーション能力と国際感覚の育成	国語 保健・体育	国語 保健・体育	国語 保健・体育	文学 保健・体育	

(出典：平成24年学生便覧より整理)

資料5-1-①-9：電気情報工学科

本科	1年	2年	3年	4年	5年
① 性豊かな 涵養人	地理 芸術	→ 政治・経済	↳ 倫理・社会 ↳ 歴史	→ 哲学 → 歴史学 } }	→ { 人間と科学Ⅰ(1選択) 人間と科学Ⅱ(1選択)
② 創造的な 感性の 育成	電気情報工学実験 電気電子製図 フロンティア技術入門	→ 電気情報工学実験	↳ 電気情報工学実験 ↳ プロジェクト・ワーク	↳ 電気情報工学実験 ↳ イレトロクス・デザイン	↳ 卒業研究 ↳ 電磁工学実験(選択) ↳ 情報工学実験(選択) ↳ 物性工学実験(選択) 技術科学フロンティア概論
③ 自然科学・英語・専門基礎学力の向上	基礎数学A 基礎数学B 一般理科 物理 化学Ⅰ 英語Ⅰ 電気情報工学大系 電気数学Ⅰ	→ 微分積分学 代数学・幾何学 → 物理 → 化学Ⅱ ↳ 英語Ⅱ ↳ 英語ライティングA・B 電気電子工学演習Ⅰ	↳ 解析学 ↳ 線形代数学 応用物理 → 英語Ⅲ → 電気電子工学演習Ⅱ → 電気回路学Ⅱ → 電気磁気学Ⅱ → 電子回路Ⅰ → 電子工学 ↳ 電気電子計測	↳ 確率統計 ↳ 応用数学 → 応用物理 → 過渡現象論 → 電子回路Ⅱ	
④ 各専門分野に関する高度な知識と豊かな感性の育成				情報通信工学 コンピュータ工学 電子デバイス工学 電子物性 電気機器工学	量子力学 → 電磁波工学 ↳ 信号処理 ↳ マルチメディア工学 ↳ デジタル回路 ↳ 集積回路設計 ↳ 情報ネットワーク論 → 情報デバイス工学 → 電気材料 ↳ フォトニクス材料 ↳ 高電圧工学 ↳ 電力システム工学 ↳ パワー・エレトロクス工学 ↳ 制御工学 ↳ メカトロニクス 電気法規 (5年次配当科目は選択)
⑤ 向上情報技術の	情報工学Ⅰ	→ 情報工学Ⅱ	→ 情報工学Ⅲ	→ 情報工学Ⅳ	→ 数値計算法 (5年次配当科目は選択)
⑥ 育成 能力と国際感覚の	国語 英会話 保健・体育	→ 国語 → 保健・体育	→ 国語 → 英会話 → 保健・体育	→ 文学 ↳ 英語演習Ⅰ ↳ 英語表現Ⅰ・Ⅱ → 保健・体育	→ 英語演習Ⅱ ドイツ語演習 (5年次配当科目は選択)

(出典：平成24年学生便覧より整理)

資料 5-1-①-10 : 電子制御工学科

本科	1年	2年	3年	4年	5年
①豊かな人間性の涵養	国語 地理 芸術 保健・体育	国語 政治・経済 保健・体育	国語 倫理・社会 歴史 保健・体育	文学 哲学 歴史学 保健・体育	人間と科学 I (選択) 人間と科学 II (選択)
②豊かな感性と創造力の育成	工学実験	工学実験	工学実験	工学実験	工学デザイン実験 輪講 I 輪講 II 卒業研究
③自然科学・英語・専門基礎学力の向上	一般理科 化学 I 基礎数学 A 基礎数学 B 物理 電子制御基礎 I 電子制御基礎 II システム演習 I システム演習 II 回路工学基礎	化学 II 微分積分学 代数学・幾何学 物理 電子制御基礎 III 電子制御基礎 IV システム演習 III システム演習 IV	解析学 線形代数学 応用物理 I 応用物理 II 電子制御基礎 V 電子制御基礎 VI システム演習 V システム演習 VI	確率統計 応用数学 応用物理 III 応用物理 IV	量子工学
④各専門分野に関する高度な知識と豊かな感性の育成		電気回路 I 電気回路 II	電磁気学 I 電磁気学 II 電子回路 I 電子回路 II	電磁気学 III 電磁気学 IV 電気回路 III 電気回路 IV 通信工学 I 電子工学 I 電子回路 III 計測工学 I 計測工学 II 制御工学 I 制御工学 II	電磁工学 I 電磁工学 II 応用電子工学 I 応用電子工学 II 通信工学 II 電子工学 II 物性工学 I 物性工学 II デジタル工学 応用制御工学 I 応用制御工学 II 制御工学 III 制御工学 IV 制御工学 V システム工学 I システム工学 II
⑤情報技術の向上	コンピュータ基礎	論理回路 I 論理回路 II プログラム I プログラム II	アセンブラ コンピュータ プログラム III プログラム IV	ソフトウェア工学 I ソフトウェア工学 II	情報工学 ソフトウェア工学 III
⑥コミュニケーション能力と国際感覚の育成	英語 I 英会話	英語 II 英語ライティング A 英語ライティング B	英語 III 英会話	英語演習 I 英語表現 I 英語表現 II	英語演習 II ドイツ語演習

(出典：平成24年学生便覧より整理)

資料5-1-①-11：物質工学科

本科	1年	2年	3年	4年	5年
①豊かな人間性の涵養	地理 美術 音楽	→ 政治・経済	→ {倫理・社会 歴史}	→ {哲学 歴史学}	→ {人間と科学Ⅰ 人間と科学Ⅱ}
②豊かな感性と創造力の育成	化学基礎実験	→ 分析化学実験	→ 物質工学実験	→ {総合工学実験 材料化学実験Ⅰ 生物工学実験Ⅰ}	→ {卒業研究 材料化学実験Ⅱ 生物工学実験Ⅱ}
③自然科学・英語・専門基礎学力の向上	基礎数学 A } 基礎数学 B } 英語Ⅰ 物理 化学Ⅰ 化学Ⅱ	→ 微分積分学 } 代数学・幾何学 } → {英語Ⅰ 英語Ⅱ} → 物理 一般理科 化学演習Ⅰ	→ {解析学 } 線形代数学 } → 英語Ⅰ → 応用物理 → 化学演習Ⅱ	→ {確率統計 応用数学}	
④各専門分野に関する高度な知識と豊かな感性の育成	フロンティア技術入門 物質工学入門Ⅰ	→ 基礎化学 } 分析化学 } → 有機化学Ⅰ → 物質工学入門Ⅱ	→ 無機化学 → 有機化学Ⅱ → 生物化学 → 物理化学Ⅰ → {化学工学Ⅰ } 工学概論 }	電子情報工学 → 材料工学 → {有機化学Ⅲ } 機器分析 } 高分子化学 } → {酵素工学 } 微生物工学 } → {物理化学Ⅱ } 物理化学Ⅲ } → 化学工学Ⅱ	→ {無機材料 金属化学 工業化学 機器分析Ⅱ} → {高分子材料 環境化学} → {生物有機化学 遺伝子工学 細胞工学 食品化学 生物資源工学} → 固体化学 → {反応工学 } プロセス工学 }
⑤情報技術の向上	情報処理実習Ⅰ	→ 電子計算機実習			
⑥コミュニケーション能力と国際感覚の育成	国語 英会話Ⅰ 保健・体育	→ 国語 → 保健・体育	→ 国語 → 英会話 → 保健・体育	→ 文学 → 英語演習Ⅰ 英語表現Ⅰ 英語表現Ⅱ → 保健・体育	→ 化学英語ABC → 英語演習Ⅱ(選択) ドイツ語演習(選択)

(出典：平成24年学生便覧より整理)

資料 5-1-①-12：建築学科

本科	1年	2年	3年	4年	5年
①豊かな人間性の涵養	地理 芸術	→ 政治・経済	→ 倫理・社会 歴史	→ 哲学 → 歴史学	→ {人間と科学Ⅰ(1選択) 人間と科学Ⅱ(1選択)}
②豊かな感性と創造力の育成	創造演習Ⅰ	→ 創造演習Ⅱ	インテリアデザイン → 建築設計Ⅰ 建築材料	→ 建築設計Ⅱ → 建築実験	造形・意匠 → 卒業研究
③自然科学・英語・専門基礎学力の向上	基礎数学A 基礎数学B 一般理科 物理 化学Ⅰ 英語Ⅰ 建築概論	→ 微積分学 代数学・幾何学 → 物理 → 化学Ⅱ → 英語Ⅱ → 英語ライティングA・B → 建築構造力学演習Ⅰ → 建築構造力学Ⅰ → 建築構造システム	→ 解析学 線形代数学 → 応用物理 → 英語Ⅲ → 建築構造力学Ⅱ → 建築計画Ⅰ	→ 確率統計 → 応用数学 → 応用物理 → 建築構造力学Ⅲ → 建築計画Ⅱ	工業英語 → 建築計画Ⅲ → 建築測量
④各専門分野に関する高度な知識と豊かな感性の育成				鋼構造 鉄筋コンクリート構造 建築環境工学	→ {建築応用力学 建築構造計画 建築耐震構造 木構造 都市・地区計画 空間計画原論 建築設備 建築法規 建築施工 建築ゼミナル}
⑤情報技術の向上			情報処理Ⅱ		
⑥コミュニケーション能力と国際感覚の育成	国語 英会話 保健・体育	→ 国語 → 保健・体育	→ 国語 → 英会話 → 保健・体育	→ 文学 → 英語演習Ⅰ → 保健・体育 → 建築史	→ 英語演習Ⅱ ドイツ語演習 → 現代建築論

(出典：平成24年学生便覧より整理)

(評価結果)

低学年に一般科目の多くを配置し、高学年になるに従って専門科目を段階的に増やしていく授業配置は、中学卒業後の5年間で専門的な科学技術の知識を無理なく修得するのに適した編成となっている。

また、融合・複合技術を学生全員が理解できる科目、並びに高学年ではデザイン教育にも配慮した科目が新設され、今後その成果が期待される。

開設されている授業科目は、(資料5-1-①-1~12)より、各学科とも学習・教育目標の細項目を達成するのに適した体系性をもった流れとなっている。

5-1-②：学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(状況)

学生の多様なニーズに応えるために、本校以外の大学・他高専における履修に関する規程が定められており、学生便覧に掲載することで学生への周知も図っている(資料5-1-②-1)。たとえば、宇都宮大学等の近隣大学との単位互換協定を実施するなどの整備を行っている(資料5-1-②-2)。さらに、長岡技術科学大学が実施しているインターネットを利用した遠隔授業(ウェブ講義)などもあげられる(資料5-1-②-3)。対象学生は準学士課程の4学年以上(専攻科課程生を含む)であり、毎年数10名が受講している(資料5-1-②-4)。受講成績により遠隔授業の単位が認められ、受講学生は単位の修得を証明できる書類(またはその写し)を提出し及落判定会議で審議の上、単位が認定される。

この他にも、準学士課程の4学年以上を対象としたインターンシップについて明文化されており、学生便覧に記載されている(資料5-1-②-5)。平成22-24年度の実施状況を(資料5-1-②-6)に示す。ほぼ5割以上の学生が履修し、インターンシップの重要性が認識されている。

さらに、ある基準以上の資格を取得した学生に対しては、取得資格を単位と認定する制度を設けている(資料5-1-②-7)。単位認定を取得する学生も各学科にわたっている(資料5-1-②-8)。取得単位一覧表の変更調査等も各科で随時行い、社会等のニーズを把握することに努めている(資料5-1-②-9)。

資料 5-1-②-1 : 他大学等の単位認定に関する規程

(5) 大学、他高専における履修に係わる単位認定に関する規程

(目 的)

第 1 条 この規程は、小山工業高等専門学校学則（昭和40年4月1日制定）第26条の4の規定に基づき、小山工業高等専門学校における大学、他高専における履修に係わる単位の認定に関する事項を定めることを目的とする。

(認定の対象)

第 2 条 この規定において単位が認定される対象は、大学、または他高専によって単位が認定された科目であり、各学科及び校長が認めた科目とする。

(単位認定科目と認定の条件)

第 3 条 大学、他高専における履修により単位が認定された科目の認定科目名は、「特別演習（ ）」とし、認定される単位数は、大学、他高専が認定した単位数とする。

2 当該科目の単位認定にあたっては、あらかじめ担当教員を定めて行うものとする。

3 当該科目は、担当教員が所属する学科の科目の単位として認定される。

(認定単位数)

第 4 条 認定される単位数は資格取得に係わる単位及びインターンシップに係わる単位と合わせて6単位以内とする。

(単位認定申請)

第 5 条 学生は単位の認定を受けようとするときには、2月末までに成績証明書等の単位の修得を証明できる書類、またはその写しを添えて、校長に申請するものとする。

ただし、5学年にあっては、1月末までに申請するものとする。

(単位の認定)

第 6 条 前条の規定により申請のあった学修に関する単位の認定は、学年末における判定会議の議を経て、校長が行う。

2 単位認定は、認定申請を行った年度に在籍する学年の単位とする。

ただし、上級学年への進級単位としては認めない。

附 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

(出典：平成24年度学生便覧 p.59)

資料5-1-②-2：他大学等との単位互換に関する協議書

小山工業高等専門学校と宇都宮大学との間における単位互換に関する協議書

小山工業高等専門学校と宇都宮大学は、「栃木県内の高等教育機関相互における単位互換に関する協定書」に基づく単位互換の実施に関し、次の事項について合意に達したので、ここに協議書を取り交わす。

1 受け入れ

- (1) 小山工業高等専門学校の4学年及び5学年に在学する学生並びに専攻科に在学する学生が、宇都宮大学の授業科目の履修及び単位の修得を希望するときは、宇都宮大学長は当該学生を受け入れることができる。
- (2) 宇都宮大学に在学する学生が、小山工業高等専門学校の授業科目の履修及び単位の修得を希望するときは、小山工業高等専門学校長は当該学生を受け入れることができる。
- (3) 両者が受け入れる学生は、それぞれ10名程度とする。

2 学生の身分

両者が受け入れる学生の身分は「特別聴講学生」とする。

3 履修できる授業科目の範囲及び修得できる単位数

- (1) 履修できる授業科目の範囲
両者は特別聴講学生が履修できる授業科目（以下「単位互換授業科目」という。）一覧表（別紙様式1）を作成し、シラバス及び授業時間割表等とともに前年度の3月下旬までに相手先に送付するものとする。
- (2) 修得できる単位数
特別聴講学生として、小山工業高等専門学校の4学年及び5学年の学生が宇都宮大学で修得できる単位数は6単位以内、専攻科の学生が宇都宮大学で修得できる単位数は16単位以内とし、宇都宮大学の学生が小山工業高等専門学校で修得できる単位数は当該学生の在学期間を通じて14単位以内とする。

4 出願手続等

特別聴講学生の出願手続及び受け入れの決定については、次の各号に掲げる要領により取り扱うものとする。

- (1) 派遣側は、単位互換授業科目の履修を希望する学生を取りまとめ、受入側が指定する期日までに関係書類を提出する。（別紙様式2又は受入側が指定する様式）
- (2) 受入側は、選考のうえ特別聴講学生を決定し、派遣側へ履修許可通知書（別紙様式3）及び授業科目の履修手続関係書類を併せて通知する。
- (3) 派遣側は、受入側が指定する授業科目の履修手続関係書類を指定日までに提出するものとする。

5 成績評価及び単位の認定

- 成績の評価及び単位の認定は、次の各号に掲げる要領により取り扱うものとする。
- (1) 受入側は、特別聴講学生として履修した授業科目について、受入側の学則等の定めるところにより成績の評価及び単位の認定を行うものとし、成績の評価及び単位の認定結果を、前期の授業科目については前期の試験終了後2週間以内に、後期の

授業科目については後期の試験終了後2週間以内に派遣側に通知するものとする。ただし、卒業年次に該当する者については、派遣側の希望する日までに通知するものとする。（別紙様式4）

- (2) 派遣側は、受入側からの通知により、派遣側の学則等に定めるところにより、成績の評価及び単位の認定を行うものとする。

6 施設・設備の利用

特別聴講学生が履修に必要な施設・設備の利用については、便宜を供与する。

7 休学及び退学等の通知

派遣側は、派遣学生に休学又は退学等の身分異動が生じた場合は、受入側に通知するものとする。

8 授業料等

特別聴講学生の検定料、入学科及び授業料は、徴収しないものとする。

9 本協議書の改廃

この協議書の改廃は、小山工業高等専門学校長と宇都宮大学長との協議によるものとする。

10 随時協議

この協議書に定めるもののほか、運用に関し必要な事項又は疑義が生じた場合は、両者間で随時協議するものとする。

- 11 この協議書は、平成15年10月1日から発効し、両者間で異議が生じない限り継続するものとする。

平成15年9月30日

小山工業高等専門学校長

宇都宮大学長

（出典：学生課教務係資料）

資料 5-1-②-3 : e ラーニング単位互換 (一部)

e ラーニング高等教育連携に係る遠隔教育による
単位互換に関する協定書

国立大学法人長岡技術科学大学、国立大学法人豊橋技術科学大学、国立大学法人九州工業大学、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学、独立行政法人国立高等専門学校機構宮城工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構仙台電波工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構福島工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構茨城工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構小山工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構群馬工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構木更津工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構岐阜工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構豊田工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構鈴鹿工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構松江工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構新居浜工業高等専門学校は、相互の交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として、ここに、e ラーニング高等教育連携に係る遠隔教育による単位互換協定 (以下「本協定」という。) を締結する。

(受入れ)

第 1 条 本協定に参加する大学・高等専門学校 (以下「大学・高専」という。) に在学する学生が、本協定に参加する他の大学・高専の授業科目の履修及び単位の修得を希望するときは、本協定に参加する他の大学・高等専門学校長は、当該学生を受入れることができる。

(学生の身分)

第 2 条 前条により学生を受入れる大学・高専 (以下「受入大学・高専」という。) は、当該学生を「特別聴講学生」として取り扱うものとする。

(受入時期及び履修期間)

第 3 条 特別聴講学生の受入時期及び履修期間は、別に定める。

(履修科目の範囲及び単位数)

第 4 条 特別聴講学生として履修できる授業科目の範囲及び単位数は、別に定める。

(受入学生数)

第 5 条 受入大学・高専が受入れる特別聴講学生数は、別に定める。

(受入手続)

第 6 条 特別聴講学生の受入手続は、別に定める。

(履修方法等)

第 7 条 特別聴講学生の履修方法及び試験実施方法については、受入大学・高専の定める

e ラーニング高等教育連携に係る遠隔教育による
単位互換に関する実施要項

e ラーニング高等教育連携に係る遠隔教育による単位互換に関する協定書 (以下「本協定」という。) 第 10 条に基づき、国立大学法人長岡技術科学大学、国立大学法人豊橋技術科学大学、国立大学法人九州工業大学、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学、独立行政法人国立高等専門学校機構宮城工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構仙台電波工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構福島工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構茨城工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構小山工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構群馬工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構木更津工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構長岡工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構岐阜工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構豊田工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構鈴鹿工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構松江工業高等専門学校は、ここに、遠隔教育による単位互換に関する実施要項 (以下「本実施要項」という。) に合意する。

1 申請資格

特別聴講学生として申請できる者は、本協定に参加する大学・高等専門学校 (以下「大学・高専」という。) に在学する学生とし、科目等履修生及び研究生等の非正規学生を除く。

2 受入時期及び履修期間

- (1) 特別聴講学生の受入時期は、当該学生の履修する授業科目の開設期間の始めとする。
- (2) 特別聴講学生としての履修期間は、当該学生の履修する授業科目の開設期間とする。

3 履修科目及び単位数

- (1) 受入大学・高専は、特別聴講学生が履修できる授業科目を定め、所定の期日までに参加大学・高専に通知する。
- (2) 特別聴講学生が履修できる授業科目及び単位数の上限は、派遣大学・高専の定めるところによる。
- (3) 特別聴講学生が履修した授業科目の単位の計算については、派遣大学・高専の定めるところによる。

4 受入学生数

特別聴講学生数は、授業科目毎に受入大学・高専が決定し、所定の期日までに参加大学・高専に通知する。

5 特別聴講学生の受入手続

- (1) 特別聴講学生を希望する学生は、派遣大学・高専の定める期間内に申請手続を行う。

(出典：学生課教務係資料)

資料 5-1-②-4 : 遠隔授業の実施状況 (24年度Web授業の受講者一覧)

遠隔授業(Web授業)の受講状況

受講科目	数値は受講者数			
	21年度	22年度	23年度	24年度
システム思考論				2
経営情報数学Ⅰ				8
情報技術基礎Ⅱ				3
現代社会と経営		1		9
スポーツ科学と倫理				1
情報技術と社会改革				2
安全工学概論		1		6
産業デザイン学				5
グローバルエンジニア論		1		3
健康のためのスポーツ科学		1		2
電気磁気学Ⅰ				8
技術者倫理				1
経営情報数学Ⅱ				2
商学概論				3
情報技術基礎Ⅰ			6	1
英文法基礎				2
公署防止管理				2
プログラミング言語論		1		
実践工業数学Ⅰ		1		
情報処理概論		1	1	
数理解析Ⅲ		3		
デジタル信号処理		3		
安全と人間工学			17	
マルチメディア情報論			1	
情報社会と情報倫理			5	
計	13	30	51	13

(出典：学生課教務係資料)

資料5-1-②-5：インターンシップ規程（1／3）

（4）インターンシップに係わる単位認定に関する規程

（目 的）

第 1 条 この規程は、小山工業高等専門学校学則（昭和40年4月1日制定）第26条の4の規定に基づき、小山工業高等専門学校におけるインターンシップに係わる単位の認定に関する事項を定めることを目的とする。

（認定の対象）

第 2 条 この規程におけるインターンシップによって単位と認定される対象は、企業、官公庁又は大学において行う実務研修並びにその他インターンシップにふさわしいと各学科及び校長が認めたものとする。

（単位認定科目と認定の条件）

第 3 条 インターンシップに対応する単位認定科目名は、「特別演習（ ）」とし、原則として6日間以上を1単位とする。また、単位認定に際しては、事前のガイダンスと事後の発表会を含むものとする。

2 当該科目は、認定を担当する学科の科目の単位として認定される。

（認定単位数）

第 4 条 認定される単位数は資格取得に係わる単位及び大学、他高専における履修に係わる単位と合わせて、6単位以内とする。

（単位認定申請）

第 5 条 学生は、単位の認定を受けようとするときには、2月末までに修了証明書等を添えて校長に申請するものとする。

ただし、5学年にあっては、1月末までに申請するものとする。

（単位の認定）

第 6 条 前条の規定により申請のあった学修に関する単位の認定は、学年末における判定会議の議を経て、校長が行う。

2 単位認定は、認定申請を行った年度に在籍する学年の単位とする。

ただし、上級学年への進級単位としては認めない。

（雑 則）

第 7 条 この規程に定めるもののほか、企業又は官公庁において行う実務研修について必要な事項は別に定める。

附 則

この規程は、平成12年10月18日から施行し、平成12年10月1日から適用する。

省略

附 則

この規程は、平成18年4月19日から施行する。

（出典：平成24年度学生便覧p. 57-58）

資料 5-1-②-5 : インターンシップ規程 (2 / 3)

(6) 実務研修要項

(趣 旨)

第 1 条 小山工業高等専門学校学則第20条の3及びインターンシップに係わる単位認定に関する規程第7条に基づき行う実務研修は、この要項の定めるところによる。

(目 的)

第 2 条 実務研修は、企業又は官公庁において技術体験を通じて実践的技術感覚を体得させるとともに、技術体験で得たことを学修に生かすことを目的とする。

(計画・実施)

第 3 条 実務研修は、学科長及び学級担任が計画のうえ、実務研修実施計画書(様式1)を作成し、校長の許可を得て実施するものとする。

(実施の時期及び期間)

第 4 条 実務研修の時期は、原則として4年次とし、事前のガイダンスと事後の発表会を含んで原則として6日以上とする。

(経 費)

第 5 条 実務研修に要する費用は、原則として実務研修を行う学生(以下「実務研修生」という。)の負担とする。

(実施責任者)

第 6 条 実務研修を円滑に実施するため、学科長を実施責任者とする。

(指導教員の業務)

第 7 条 学級担任は、学科長の指示のもとに次の業務にあたる。

- 一 実務研修生の受入先事業所等の選定
- 二 実務研修生の受入先事業所等の実習指導者の指定
- 三 実務研修生の受入先事業所等への配属
- 四 実務研修内容、テーマ等に関する指導・助言
- 五 実務研修生における安全管理(傷害保険への加入指導を含む。)・就業心得等の事前指導
- 六 実務研修中に発生した事故又は異常事態の処置及び報告

七 実務研修先事業所等との連絡調整

八 その他必要な事項

(実地指導)

第 8 条 学科長又は学級担任は、必要に応じ実務研修生に対し、受入先事業所等において実地指導を行うものとする。

(報 告)

第 9 条 実務研修生は、実務研修終了後直ちに、次に掲げる書類を学級担任、学科長及び校長補佐(教務担当)を経て校長に提出しなければならない。

- 一 実務研修証明書(様式2)
- 二 実務研修報告書(様式3)
- 三 実務研修日誌(様式4)

第 10 条 所定の実務研修を修了した学生の評価は、次によるものとする。ただし、第4条に定める実務研修期間を満了しない場合は、この限りでない。

- 一 実務研修の成績は、前条に定める内容等に基づき、学級担任が総合的に判断し評価する。
- 二 評価は、可否とし、合格の場合は、実務研修の単位を認定する。

(事 務)

第 11 条 実務研修に関する事務は、学生課教務係が処理する。

(雑 則)

第 12 条 この要項に定めるもののほか、実務研修に関し必要な事項は、校長補佐(教務担当)と学科長が協議し校長が定めるものとする。

附 則

この要項は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成16年4月1日から施行する。

(出典：平成24年度学生便覧 p.61-62)

資料 5-1-②-5 : インターンシップ規程 (3 / 3)

様式1

校 長	事務部長	学生課長	教務部長	教 務 係	実務研修 係長(課長)
-----	------	------	------	-------	----------------

平成 年 月 日

実務研修実施計画書

小山工業高等専門学校校長 殿

学科名 _____ 学科 _____
学科長 _____ 印 _____

別紙のとおり実務研修を実施してよろしいか伺います。

氏 名	実務研修事業場名	指導教員名

様式2

平成 年 月 日

実務研修証明書

小山工業高等専門学校校長 殿

事業所名 _____ 印 _____
責任者名 _____

下記のとおり当所において実務研修したことを証明します。

学 校	小山工業高等専門学校	学 科	第 学年
氏 名	_____	期	平成 年 月 日 ~平成 年 月 日
実務研修 事業場	_____	実務研修 期	日 時間
実務研修内容	_____		
概 要	評 価	<input type="checkbox"/> 優れている <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> やや劣る <input type="checkbox"/> 劣る	
	研修態度 についての 総合所見	_____	
	出席状況	出 席 欠 席 遅 刻 早 退 日 日 日 日 日 日	
	その他 特記事項	今後本人を指導するうえで参考となる事項等 _____	

(出典：平成24年度学生便覧 p.63-64)

資料5-1-②-6：インターンシップ実施状況の記録

インターンシップ実施状況(平成22年度-24年度；本)

数値は延べ人数

22年度		大学	企業	計
4年	M	2	6	8
	E	9	31	40
	D	1	19	20
	C	1	15	16
	A	1	33	34
	計	14	104	118
5年	M	0	0	0
	E	1	0	1
	D	0	0	0
	C	0	0	0
	A	0	0	0
	計	1	0	1
	計	15	104	119

数値は延べ人数

23年度		大学	企業	計
4年	M	10	29	39
	E	3	18	21
	D	2	13	15
	C	3	3	6
	A	0	23	23
		計	18	86
5年	M	0	0	0
	E	0	0	0
	D	0	0	0
	C	0	0	0
	A	0	1	1
		計	0	1
	計	18	87	105

数値は延べ人数

24年度		大学	企業	計
4年	M	4	26	30
	E	3	24	27
	D	3	13	16
	C	3	19	22
	A	0	23	23
		計	13	105
5年	M	0	0	0
	E	0	0	0
	D	0	0	0
	C	0	0	0
	A	0	1	1
		計	0	1
	計	13	106	119

(出典：教務委員会資料 H24. 11)

資料 5-1-②-7 : 資格取得単位関係 (1/2)

(3) 資格取得に係る単位認定に関する規程

- (目 的)
- 第 1 条 この規程は、小山工業高等専門学校学則(昭和40年4月1日制定)第26条の4の規定に基づき、小山工業高等専門学校(以下「本校」という。)における資格取得に係る単位の認定に関する事項を定めることを目的とする。(認定の対象)
- 第 2 条 この規程における資格取得によって単位と認定される対象は、本校が適切と認める別表の技能検定及び資格試験で合格したものをいう。(単位認定科目と認定単位数)
- 第 3 条 取得資格に対応する単位認定科目と認定単位数については、別表に定める。(単位認定学年と単位数)
- 第 4 条 認定される学年は5学年とし、単位数はインターンシップに係る単位及び大学、他高専における履修に係る単位と合わせて6単位以内とする。(単位認定申請)
- 第 5 条 学生は、単位の認定を受けようとするときには、5年次の1月末までに合格証明書又は成績証明書等を添えて校長に申請するものとする。(単位の認定)
- 第 6 条 前条の規定により申請のあった学修に関する単位の認定は、学年末における判定会議を経て、校長が行う。
- 附 則
この規程は、平成11年4月1日から施行する。
- 附 則(抄)
この規程は、平成18年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成19年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成20年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成21年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成22年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成24年4月1日から施行する。

別 表

資格取得に係る単位一覧表

- ◎ 以下の資格を取得し認定を受けた場合、単位認定科目は「特別演習()」として認定されます。()内には学科名が入ります。
なお、単位の認定を申請する際には、後の注意事項をよく読んでください。

機械工学科の科目の単位として認定されるもの

取 得 資 格 名	単位数	備 考
TOEIC	550以上	◎2
TOEIC	420以上	◎1
工業英語能力検定	1級	2
工業英語能力検定	2級	2
工業英語能力検定	3級	1
機械設計技術者試験	3級	◎2
技術士補		2
電卓・ボケコン技能検定	1級	◎1
電卓・ボケコン技能検定	2級	◎1
電卓・ボケコン技能検定プログラム級		◎1
情報処理技術者 基本情報技術者		2
情報処理活用能力検定	1級	2
情報処理活用能力検定	2級	1
情報処理活用能力検定	3級	1
CAD利用技術者試験	2級	1
CADトレース技能審査 機械部門	中級	1
ボイラー技士	2級	◎1
危険物取扱者	18年度までに取得した者は認める	丙種 1
危険物取扱者		乙種(1類) 1
危険物取扱者		乙種(2類) 1
危険物取扱者		乙種(3類) 1
危険物取扱者		乙種(4類) 2
危険物取扱者		乙種(5類) 1
危険物取扱者		乙種(6類) 2
危険物取扱者		乙種 1
公害防止管理者		1
上記以外の資格については、学生の申請に応じて5学年終了時に学科内で審査、単位認定を行う。単位数も審査時に資格に応じて認定する。		1資格につき最大2単位

*単位数の◎印は取得することが望ましいもの、◎印は特に取得することが望ましいものを示す。

電気情報工学科の科目の単位として認定されるもの

取 得 資 格 名	単位数	備 考
TOEIC	550以上	2
TOEIC	420以上	1
工業英語能力検定試験	1級又は2級	2
工業英語能力検定試験	3級	1
第1種 電気主任技術者		2
第2種 電気主任技術者		2
第3種 電気主任技術者		2
第1種 電気工事士		1
第2種 電気工事士		1
情報処理検定	1級	1
情報処理活用能力検定	1級	2
情報処理活用能力検定	2級	1
デジタル技術検定	1級	2
デジタル技術検定	2級	1
CGクリエイター検定 デジタル映像部門	1級	2
CGクリエイター検定 デジタル映像部門	2級	1
CGクリエイター検定 WEBデザイン部門	1級	2
CGクリエイター検定 WEBデザイン部門	2級	1
CGエンジニア検定 CG部門	1級	2
CGエンジニア検定 CG部門	2級	1
画像情報技能検定 CG部門	3級	1
(平成15年度までに取得した者は認める)		
CGエンジニア検定 画像処理部門	1級	2
CGエンジニア検定 画像処理部門	2級	1
電気通信主任技術者	線路主任	2
電気通信主任技術者	伝送交換主任	2
工事担任者	AI-DD総合種	2
工事担任者	AI第1種	1
工事担任者	AI第2種	1
工事担任者	DD第1種	1
工事担任者	DD第2種	1
ラジオ・音響技能検定	1級	2
ラジオ・音響技能検定	2級	1
情報処理技術者 基本情報技術者		2
情報処理技術者 ITパスポート		1
情報処理技術者 高度プロフェッショナル(各種)		2
情報処理技術者 応用情報技術者		2
上記以外の資格については、学生の申請に応じて5学年終了時に学科内で審査、単位認定を行う。単位数も審査時に資格に応じて認定する。		1資格につき最大2単位

電子制御工学科の科目の単位として認定されるもの

取 得 資 格 名	単位数	備 考
TOEIC	550以上	2
TOEIC	420以上	1
工業英語能力検定	1級	2
工業英語能力検定	2級	2
工業英語能力検定	3級	1
実用数学技能検定	1級	2
実用数学技能検定	準1級	1
情報処理技術者 基本情報技術者		2
情報処理技術者 応用情報技術者		2
情報処理技術者 スペシャリスト(各種)		2
情報処理技術者 ITパスポート		1
CGエンジニア検定	1級	2
CGエンジニア検定	2級	1
画像処理エンジニア検定	1級	2
画像処理エンジニア検定	2級	1
マルチメディア検定		1
デジタル技術検定	1級	2
デジタル技術検定	2級	1
LPIC(Linuxプロフェッショナル)レベル1		1
第1種 電気主任技術者		2
第2種 電気主任技術者		2
第3種 電気主任技術者		2
第1種 電気工事士		2
第2種 電気工事士		1
アマチュア無線技士	1級	2
アマチュア無線技士	2級	1
陸上無線技術士	2級	2
陸上特殊無線技士	1級	2
危険物取扱者	乙種	1
エックス線作業主任者		2
技術士補		2
上記以外の資格については、学生の申請に応じて5学年終了時に学科内で審査、単位認定を行う。単位数も審査時に資格に応じて認定する。		1資格につき最大2単位

資料5-1-②-7：資格取得単位関係（2/2）

物質工学科の科目の単位として認定されるもの

取得資格名	単位数	備考
TOEIC 550以上	2	
TOEIC 420以上	1	
公害防止管理者	2	
火薬類製造保安責任者 甲種	2	
火薬類製造保安責任者 乙種	2	
火薬類製造保安責任者 丙種	1	
火薬類取扱保安責任者 甲種	1	
火薬類取扱保安責任者 乙種	1	
危険物取扱者 甲種	2	
危険物取扱者 乙種	1	
計量士	2	
計量士 環境	2	
臭気判定士	1	
放射線取扱主任者 2種(一般)	2	
放射線取扱主任者 1種	2	
核燃料取扱主任者	2	
エックス線作業主任者	1	
ガンマ線透過写真撮影作業主任者	1	
ガス主任技術者 甲種	2	
ガス主任技術者 乙種	2	
ガス主任技術者 丙種	1	
上級 バイオ技術認定試験	2	
中級 バイオ技術認定試験	1	
情報処理技術者 基本情報技術者	2	
情報処理検定 1級	1	
情報処理活用能力検定 1級	2	
情報処理活用能力検定 2級	1	
上記以外の資格については、学生の申請に応じて5学年終了時に学科内で審査、単位認定を行う。単位数も審査時に資格に応じて認定する。	1資格につき最大2単位	

建築学科の科目の単位として認定されるもの

取得資格名	単位数	備考
TOEIC 550以上	2	
TOEIC 420以上	1	
実用数学技能検定 1級	2	
実用数学技能検定 準1級	1	
測量士	2	
測量士補	1	
第1種電気工事士	2	
第2種電気工事士	1	
土地家屋調査士	2	
宅地建物取引主任者	2	
CAD利用技術者試験 2級	1	
色彩検定	1	
技術士補	2	
技能検定試験	※	
危険物取扱者 乙種	1	
情報処理技術者 基本情報技術者	2	
エクステリアプランナー 2級	1	
建築施工技術者	1	
インテリアコーディネーター	1	
福祉住環境コーディネーター 1級	2	
福祉住環境コーディネーター 2級	2	
福祉住環境コーディネーター 3級	1	
上記以外の資格については、学生の申請に応じて5学年終了時に学科内で審査、単位認定を行う。単位数も審査時に資格に応じて認定する。	1資格につき最大2単位	

※取得内容、レベルにより単位は異なる。(最大2単位)

- 54 -

- 55 -

一般科の科目の単位として認定されるもの

取得資格名	単位数	備考
TOEFL IBT(58以上)あるいはPBT(490以上)	2	
TOEFL IBT(43以上)あるいはPBT(440以上)	1	
実用英語技能検定 1級又は準1級	2	
実用英語技能検定 2級	1	
日本漢字能力検定 1級・準1級	2	
日本漢字能力検定 2級	1	
気象予報士試験	2	

◎注意事項

- ※申請する資格は、指定がない場合には、いつ取得した資格でもかまいません。
- ※申請書を学生課教務係で受け取り、必要事項を記入のうえ学級担任・学科長・科目担当教員の印を得てから、資格の合格証明書又は成績証明書を添えて、教務係に提出してください。
- ※ある資格の下位のランクを取得した後、同じ資格の上位のランクを取得した場合は、上位のランクの単位数となります。
- 例・〇〇能力検定3級(1単位)を取得した後、同じ〇〇能力検定1級(2単位)に合格したので3単位を取得できるか。この場合は同じ資格であるので、1級の2単位を認定することになり、単純に加算して3単位とはなりません。
- ※同じ資格名でも、上位・下位の関係ではなく、その内容が異なる場合は、それぞれ独立した単位とされます。
- ※不明な点は、担当教員に尋ねてその指示に従ってください。

(出典：平成24年度学生便覧 p.50-56)

資料 5-1-②-8 : 資格取得者数と単位認定者数

平成24年度資格取得による単位認定者数

数値は延べ人数

取得資格名等	M	E	D	C	A	合計
CAD利用技術者試験2級						0
CGエンジニア検定 CG部門2級						0
CGクリエイター検定 エキスパート		1				1
CGクリエイター検定Webデザイン部門2級						0
マルチメディア検定 エキスパート			1			1
ITパスポート試験		6	4			10
TOEIC 420以上	4	2	1	2	2	11
TOEIC 550以上	2	3	3	2	2	12
危険物取扱者 乙種						0
危険物取扱者 甲種				2		2
危険物取扱者乙種4類	3			5	1	9
火薬類取扱保安責任者 乙種				1		1
火薬類取扱保安責任者 甲種				1		1
高圧ガス製造保安責任者 乙種機械				1		1
色彩検定2級					1	1
色彩検定3級					1	1
実用英語技能検定 準1級						0
実用英語技能検定 2級	1				1	2
日本漢字能力検定 2級		1		1	2	4
情報活用試験 1級						0
情報処理技術者 基本情報技術者		1	6			7
情報処理技術者 応用情報技術者						0
第2種 電気工事士		1				1
第3種 電気主任技術者						0
二級ボイラー技士						0
福祉住環境コーディネーター 2級					1	1
福祉住環境コーディネーター 3級						0
合 計	10	15	15	15	11	66

(出典：学生課教務係資料)

資料 5-1-②-9 : 教務委員会資料・学科会議資料

平成24年度11月教務委員会議事要録

日時； 平成24年11月2日（水）15：00～16：40

場所； 管理棟3F301ゼミ室

出席者； 教務委員

議題；

(中略)

[依頼事項]

(中略)

6. その他

1. 資格関係の見直しについて

渥美主事補より、次の事柄について説明があり、1月末までに教務係まで提出するよう依頼があった。

○学生便覧の「資格取得に係わる単位一覧表」および「高専生が取得できる主な資格」についての平成24年度版を「1月末」までに教務係へ提出願います。

(以下、略)

(出典：教務委員会議事要録)

(評価結果)

学生の多様なニーズに合わせて、他の教育機関の授業を受講することを認め、少数ではあるがその仕組みを利用して単位を取得している学生が存在する。また、学校では得られない実務経験を獲得の機会として4学年以上にインターンシップ実施の機会を設け、単位取得の機会を与え、積極的に実施できるように指導している。その結果、インターンシップを経験する学生が増加している。全体の達成目標である50%程度は確保しているものの、学科間でばらつきがあり、より一層の全学的な指導が望まれる。また、資格取得後の単位認定を行うことで、社会のニーズに合わせた資格取得の方向性を指導している。認定資格については、毎年教務委員会より各学科に資格名の変更等を問い合わせしており、社会のニーズについて議論する場が提供されている。

5-2-①：教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(状況)

各学科とも教育の目標達成を考慮して、科目を配置している（既出：資料5-1-①-8～12）。

学習・教育目標にもある専門分野の知識の修得と、ものづくりに必要な力を身に付けるには、専門科目の講義は当然だが、卒業研究を含む演習・実験・実習を通じて専門分野の工学的現象及び問題点の解析や解く力を育成する必要がある。そのような観点から、各学科とも演習・実験・実習のいずれかの科目を1学年から4学年まで通して配置している。5学年には卒業研究を配置している（資料5-2-①-1）。学科の特徴上、演習・実験・実習単位の若干の差や開設の有無はあるが、各学科で5年間を通して演習・実験・実習を実施することで講義の理解を助け、また、ものづくりの基礎を養うように段階的に配置されている。また、高学年を中心にデザイン教育科目が逐次、配置されつつある。

各科の授業に際して教科ごとに工夫されている。工夫の内容について各科の代表例を示す（資料5-2-①-2）。また、情報ネットワーク論では、授業の理解を助けるためにe-learningを利用したWeb教材を利用している。Web教材ではテキストの提示やテストの実施が可能である（資料5-2-①-3）。また、新しい授業の工夫等を模索して、広く授業の工夫内容について公表している（資料5-2-①-4）。

情報科学教育研究センターの実習室では、情報教育のために受講学生の一人に一台のコンピュータで授業が出来るように配慮している（資料5-2-①-5）。

特別な学生への配慮として、3学年に編入してくる留学生の日本語読解力と作文能力の向上を図るために「日本語」「日本事情」（資料5-2-①-6）を開講している。また、4学年への編入学生に対して入学前準備として、3学年までの学習内容に照らし、入学までに重点的に学習すべき内容等についてのアドバイス等を、入学前に通知して、編入生の学力確認を行っている（資料5-2-①-7）。

さらに、授業の工夫や取組み等についてFDアクションレポートとして収集している（資料5-2-①-8）。

資料 5-2-①-1 : 一般科の実験・実習・演習科目 (1 / 2)

	1年	2年	3年	4年	5年
演習	英語 I A(3) 英語 I B(1)	英語 II(3) 英語ライティングA(1) 英語ライティングB(1)	英語 III(3) 英会話(2)	英語演習 I(3) 英語表現 I(2) 英語表現 II(1)	英語演習 II(1) ドイツ語演習(2)
単位小計	5	5	5	6	3
実習	保健体育(2) 芸術(美術・音楽)(2)	保健体育(2)	保健体育(2)	保健体育(2)	
単位小計	4	2	2	2	0
合計単位	9	7	7	8	3
開設単位	26	22	16	12	5
割合%	34.6%	31.8%	43.8%	66.7%	60.0%

機械工学科

	1年	2年	3年	4年	5年
実験			機械工学実験 I(2)	機械工学実験 II(1)	マイクロニクス実験(2) 卒業研究(11)
単位小計	0	0	2	1	13
実習	機械製図 I(2) 機械工作実習(3)	機械製図 II(2) 機械工作実習(3)	機械設計製図 I(2) 機械工作実習(3)	機械設計製図 II(2)	機械設計製図 III(3)
単位小計	5	5	5	2	3
演習		情報処理(2)		数値解析(2) 機械工学演習 I(1)	機械工学演習 II(1) 技術演習(1)
単位小計	0	2	0	4	2
合計単位	5	7	7	7	18
開設単位	8	11	17	23	41
割合%	62.5%	63.6%	41.2%	30.4%	43.9%

電気情報工学科

	1年	2年	3年	4年	5年
実験	電気情報工学実験(2)	電気情報工学実験(2)	電気情報工学実験(2) プロジェクトワーク(2)	電気情報工学実験(2) エレクトロニクス・デザイン(2)	卒業研究(11) 電磁工学実験(2) 情報工学実験(2) 物性工学実験(2)
単位小計	2	2	4	4	13
実習	電気電子製図(2)				集積回路設計(3)
単位小計	2	0	0	0	3
演習		電気電子工学演習 I(1)	電気電子工学演習 II(1)		
単位小計	0	1	1	0	0
合計単位	4	3	5	4	16
開設単位	8	11	17	27	50
割合%	50.0%	27.3%	29.4%	14.8%	32.0%

電子制御工学科

	1年	2年	3年	4年	5年
実験	工学実験(1)	工学実験(1)	工学実験(3)	工学実験(3)	工学デザイン実験(2) 卒業研究(10)
単位小計	1	1	3	3	12
実習		論理回路 I・II(2) プログラム I・II(2)	アセンブラ(1) プログラム III・IV(2)		
単位小計	0	4	3	0	0
演習	システム演習 I・II(2)	システム演習 III・IV(2)	システム演習 V・VI(2) コンピュータ(1)		
単位小計	2	2	3	0	0
合計単位	3	7	9	3	12
開設単位	8	11	17	22	42
割合%	37.5%	63.6%	52.9%	13.6%	28.6%

物質工学科

	1年	2年	3年	4年	5年
実験	化学基礎実験(3)	分析化学実験(2)	物質化学実験(4)	総合工学実験(2) 材料化学実験 I(4) 生物工学実験 I(4)	卒業研究(13) 材料化学実験 II(2) 生物化学実験 II(2)
単位小計	3	2	4	6	15
実習	情報処理実習 I(2)	電子計算機実習(2)			
単位小計	2	2	0	0	0
演習		化学演習 I(1)	化学演習 II(1)		
単位小計	0	1	1	0	0
合計単位	5	5	5	6	15
開設単位	8	11	17	32	50
割合%	62.5%	45.5%	29.4%	18.8%	30.0%

建築学科

	1年	2年	3年	4年	5年
実験				建築実験(2)	卒業研究(13)
単位小計	0	0	0	2	13
実習	創造演習 I(5)	創造演習 II(5)	建築設計 I A(3) 建築設計 I B(3)	建築設計 II A(3) 建築設計 II B(3)	建築測量(1)
単位小計	5	5	6	6	1
演習		建築構造力学演習(1)	情報処理 II(2)		
単位小計	0	1	2	0	0
合計単位	5	6	8	8	14
開設単位	8	11	17	23	40
割合%	62.5%	54.5%	47.1%	34.8%	35.0%

(出典：平成24年度学生便覧より整理)

資料5-2-①-1： 専門学科の実験・実習・演習科目（2/2）

機械工学科					
	1年	2年	3年	4年	5年
実験			機械工学実験Ⅰ(2)	機械工学実験Ⅱ(1)	メカトロニクス実験(2) 卒業研究(11)
単位小計	0	0	2	1	13
実習	機械製図Ⅰ(2) 機械工作実習(3)	機械製図Ⅱ(2) 機械工作実習(3)	機械設計製図Ⅰ(2) 機械工作実習(3)	機械設計製図Ⅱ(2)	機械設計製図Ⅲ(3)
単位小計	5	5	5	2	3
演習		情報処理(2)		数値解析(2) 機械工学演習Ⅰ(1)	機械工学演習Ⅱ(1) 技術演習(1)
単位小計	0	2	0	4	2
合計単位	5	7	7	7	18
開設単位	8	11	17	23	41
割合%	62.5%	63.6%	41.2%	30.4%	43.9%

電気情報工学科					
	1年	2年	3年	4年	5年
実験	電気情報工学実験(2)	電気情報工学実験(2)	電気情報工学実験(2) プロジェクトワーク(2)	電気情報工学実験(2) エレクトロニクス・デザイン(2)	卒業研究(11) 電磁工学実験(2) 情報工学実験(2) 物性工学実験(2)
単位小計	2	2	4	4	13
実習	電気電子製図(2)				集積回路設計(3)
単位小計	2	0	0	0	3
演習		電気電子工学演習Ⅰ(1)	電気電子工学演習Ⅱ(1)		
単位小計	0	1	1	0	0
合計単位	4	3	5	4	16
開設単位	8	11	17	27	50
割合%	50.0%	27.3%	29.4%	14.8%	32.0%

電子制御工学科					
	1年	2年	3年	4年	5年
実験	工学実験(1)	工学実験(1)	工学実験(3)	工学実験(3)	工学デザイン実験(2) 卒業研究(10)
単位小計	1	1	3	3	12
実習		論理回路Ⅰ・Ⅱ(2) プログラムⅠ・Ⅱ(2)	アセンブラ(1) プログラムⅢ・Ⅳ(2)		
単位小計	0	4	3	0	0
演習	システム演習Ⅰ・Ⅱ(2)	システム演習Ⅲ・Ⅳ(2)	システム演習Ⅴ・Ⅵ(2) コンピュータ(1)		
単位小計	2	2	3	0	0
合計単位	3	7	9	3	12
開設単位	8	11	17	22	42
割合%	37.5%	63.6%	52.9%	13.6%	28.6%

物質工学科					
	1年	2年	3年	4年	5年
実験	化学基礎実験(3)	分析化学実験(2)	物質化学実験(4)	総合工学実験(2) 材料化学実験Ⅰ(4) 生物工学実験Ⅰ(4)	卒業研究(13) 材料化学実験Ⅱ(2) 生物化学実験Ⅱ(2)
単位小計	3	2	4	6	15
実習	情報処理実習Ⅰ(2)	電子計算機実習(2)			
単位小計	2	2	0	0	0
演習		化学演習Ⅰ(1)	化学演習Ⅱ(1)		
単位小計	0	1	1	0	0
合計単位	5	5	5	6	15
開設単位	8	11	17	32	50
割合%	62.5%	45.5%	29.4%	18.8%	30.0%

建築学科					
	1年	2年	3年	4年	5年
実験				建築実験(2)	卒業研究(13)
単位小計	0	0	0	2	13
実習	創造演習Ⅰ(5)	創造演習Ⅱ(5)	建築設計ⅠA(3) 建築設計ⅠB(3)	建築設計ⅡA(3) 建築設計ⅡB(3)	建築測量(1)
単位小計	5	5	6	6	1
演習		建築構造力学演習(1)	情報処理Ⅱ(2)		
単位小計	0	1	2	0	0
合計単位	5	6	8	8	14
開設単位	8	11	17	23	40
割合%	62.5%	54.5%	47.1%	34.8%	35.0%

(出典：平成24年度学生便覧より整理)

資料 5-2-①-2 : 教材の工夫の例 (1 / 2)

学科 : 機械工学科

科目 : 機械設計製図Ⅲ

工夫の内容 : 学生がグループ分けした会社の構成員となり、会社ごとにエンジン仕様を決め、全員が設計計算を行った後、会社ごとに話し合っ設計値を決定している。なお、それぞれが CAD で製図を行っている。

会社とエンジン仕様

会社名	エテルナ	TOBI-TEC	まさしオート	宮本技研
社長名	小宅	飛田	相良	宮下
社員名	安部、赤羽、池田	田中、野中、中村、 広田	黒子、坂口、柄澤	三浦、八木、森本
用途	ポンプ的な	ポンプのような	発電機	発電用
最大出力 (kW)	4	3	3.6	5
最高回転数 (rpm)	4500	4500	4600	5000

電子制御工学科の例

3D 電子回路

1. 講義後、学生にその内容について発表行わせ、それを教員が補足することを試行した。

効果 : 同級生が行う説明なので、学生の集中力が上がり、質問も多くなる。

2. 教員の講義後に、その内容を実験室で実習により確認した。15 回中に 2~3 回

効果 : 紙上の回路理論を実際に確認できるので、学生は回路が動作した時の達成感を味わいながら勉学できる。

学科 : 物質工学科

科目 : 化学英語 A, B, C

工夫の内容 : 専門の英語を習熟度別で 3 つのクラスに分けて授業を行い、さらに数回のテストにより学生のクラス分けを行い、勉強意欲を促す。

実例 :

- ・ 化学英語 A では化学英語に関する長文の和訳と、発音を向上させるため、テキストを音声化したデータを学内サーバに置いて、学生がいつでも利用できるようにしている。
- ・ 化学英語 B では化学英語に関する英文を論理的に和訳することを中心に実施している。
- ・ 化学英語 C では辞書の使い方、化学に必須の用語を覚えさせること、基本的な文法項目を中心に実施している。
- ・ 平成 24 年度よりクラス分けテスト (3 回) の成績により、毎回クラス分けを行い、各クラス (A, B, C) のメンバーの入れ替えをしている。これによって学生の勉強意欲を高めている。

資料5-2-①-2：教材の工夫の例（2/2）

<授業に使用した教材の例>

◎授業の効率化・理解度の促進を目的として、以下のようなプロセスを経て授業を進めている。

- 1) 最初に基礎事項をまとめ、重要事項を記述して、授業のポイントを把握させる。
- 2) その基礎理論に即した、「基礎的問題」を与えて演習を実施する。
- 3) 応用力を養うために、「発展問題」として各自が考える問題を用意する。

3E 電子工学プリント（真空電子工学-3）

____番 氏名_____

I-2. 磁界中の電子の運動

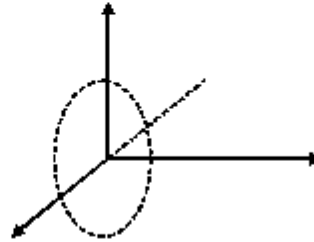
— 一部省略 —

D. 磁界と角度θで入射した電子の運動

磁束密度 $B = (0, 0, B)$: z方向、電子の初速度 v_0

電子の運動 → $\left\{ \begin{array}{l} \text{磁界に垂直平面内 (x-y平面)} \\ \text{(分離)} \\ \text{磁界方向 (z方向)} \end{array} \right.$

初速度 v_0 の
(I.2.13) $\left\{ \begin{array}{l} \text{磁界に垂直な成分:} \\ \text{磁界方向の成分:} \end{array} \right.$



1) 磁界に垂直な (x-y平面) 内の運動: ① _____

この運動は、② _____ とおけば、③. の垂直磁界中の電子の運動と同じ。

(出典：各学科の授業工夫の調査資料)

資料5-2-①-3：教材の工夫の例

Class Information

Class Name:

Class ID:

Course:

Version:

Gradebook																
	Module 1 Exam	Module 2 Exam	Module 3 Exam	Module 4 Exam	Module 5 Exam	Module 6 Exam	Module 7 Exam	Module 8 Exam	Module 9 Exam	Module 10 Exam	Module 11 Exam	Final Exam	Course Feedback	Case Study	Skills Exam	Custom Scores
	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		7	9	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-

(出典：電気情報工学科、e-learningの資料)

資料 5-2-①-4 : 教材の工夫の例 (1 / 2)

FIE-11-8

デザイン教育へのものづくり教育の導入例 -力覚装置の開発を例として-

石原 学 (小山工業高等専門学校)

A case of Education of Producing Objects under Design Education
-In case of Haptic Device-

Manabu Ishihara, (Oyama National College of Technology)

The virtual reality (VR) is one in the intelligence information communications technologies. As the application to the education field of VR, We conduct the experiment that trialists use the system. As a result, the effectiveness of the education of producing objects for a design education is considered.

キーワード : デザイン教育, ものづくり教育, 力覚デバイス, 仮想現実
(design education, education of producing objects, haptic device, VR(virtual reality))

1. はじめに

“ものづくり”のキーワードは、日本における技能者・技術者の重要なテーマであり、文部科学省や厚生労働省をはじめとする各省庁の重要な要件となっている。我々教育機関、特に理工学分野においても“ものづくり”は重要な課題になっているものの理科離れが言われて久しい。それは、初等中等教育におけるものづくり経験の減少や授業における課題の減少も原因の一つと考えられる。経験の少な

1. デザイン能力に関して具体的な達成目標を設定しているか。2. 学生がデザインあるいは問題解決策についての学習体験をしているか。3. 学生に以下のような能力を育成できる内容を含む複合的な課題を提示しているか。4. 提案される達成度評価を実施しているか¹⁾。そのJABEEの文章中には、創造性と問題解決能力のキーワードが記述されているので、ものづくり教育を含むことにより一通りのカリキュラムが実施できる。また、目標学習成果がどの程度まで身に付いたかをデザイン教育の重要性と関係付けている²⁾。

(出典 : 電気学会 FIE-11-8. pp37-41(2011))

資料 5-2-①-4 : 教材の工夫の例 (2 / 2)

科教研報 Vol.27 No.2(2012)
ISSN 1882-4684

学習支援のためのクラウド型 e-ポートフォリオの利用
Evaluation of Learning Support Environment by using cloud computing for e-portfolios

石原 学

ISHIHARA, Manabu

小山工業高等専門学校

Oyama National College of Technology

【要約】 e-ポートフォリオを導入している教育機関が増えてきている。本論では、クラウド型の e-ポートフォリオの運用について述べる。講義科目・実験実習およびキャリアプランの導入例について述べ、自学自習のエビデンスや実験実習科目の利用についてふれる。特に自学自習のエビデンスを必要とする教育機関には有効な手法である。実験実習の導入例としては、エンジニアリングデザイン科目への導入を例としている。議論の場としての可能性を述べている。最後に運用上の問題点について述べる。

【キーワード】 e-ポートフォリオ, クラウド型, 自学自習, 実験実習科目

1. はじめに

e-ポートフォリオは、電子ポートフォリオとかデジタルポートフォリオとしても知られ、電子版の成果集として、成果物としてテキストや画像、動画、ハイパーリンク等の様々なタイプの電子ファイルが保存される。また、それらの成果物を利用した、自身の振り返

習等のオンラインならではの機能による効果的な学習も行えるようになってきた。また、学習成果物もデジタル化され、再利用可能な形で記録できるようになってきた。

しかし、LMS は、通常は科目単位で管理されるため、あくまで科目を軸に整理される。LMS が科目単位なの

(出典：科教研報，Vol.27，No.2，ISSN1882-4684，pp.95-98(2012))

資料 5-2-①-5 : コンピュータの利用について (1 / 2)

情報教育のアンケートより (2～5年生対象)

設問内容	全くその通りである(5)	かなりそうである(4)	普通(3)	あまりそうではない	全くそうではない(1)	無効回答	合計	全体平均
「情報技術力」が身についた	103	257	313	44	20	5	742	3.51
授業でコンピュータを使用するときに、1人1台で使用している。	496	93	119	8	11	15	742	4.45
演習室のコンピュータの処理能力(性能)は十分である。	155	189	276	66	42	14	742	3.48
演習室のコンピュータに入っているソフトウェアは十分である。	161	181	338	26	19	17	742	3.61

(出典：平成23年教育に関するアンケート (学生版))

資料 5-2-①-5 : コンピュータの利用について (2 / 2)

コンピュータの配置台数

名称	面積 (m ²)	収容 人数	一人当 面積(m ²)	場 所	主要設備等
第1演習室	116	49	2.4	情報科学センター	教育用電子計算機システム、スクリーン、プロジェクタ、LANコンセント、空調設備
第2演習室(電子計算機実習室)	121	49	2.5	電子棟4F	教育用電子計算機システム、スクリーン、プロジェクタ、LANコンセント、空調設備
第3演習室(多目的マルチメディア教育室)	79	21	3.8	電物棟2F	教育用電子計算機システム、スクリーン、プロジェクタ、LANコンセント、空調設備
ネットワーク実習室	106	40	2.7	情報科学センター	パソコン、LANコンセント、UNIX実験システム、ネットワーク実験システム、動画編集装置、空調設備

第一演習室 49台
第二演習室 49台
第三演習室 21台

(出典：総務課施設係資料)

資料 5-2-①-6 : 留学生用シラバス

科目名	日本語	英語科目名	Japanese
開講年度・学期	平成24年度・通年	対象学科・専攻・学年	3年 留学生
授業形態	講義	必修or選択	必修
単位数	3単位	単位種類	
担当教員	足立サカエ (非常勤講師)	居室 (もしくは所属)	
電話		E-mail	
授業の達成目標	授業達成目標との対応		
	小山高専の教育方針	学習・教育目標(JABEE)	JABEE基準要件
国際学友会や母国で学んできた日本語のブラッシュアップを計り専門教科の日本語習得にリンクさせる。			
各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法			
各人の言語4スキル(reading, writing, listening, speaking)の達成度を評価基準に基づいて行う。			
評価方法			
定期試験および受講態度で評価する。			
授業内容			
下記の教科書に加え、新聞記事・雑誌などを使用し、日本語の読解・聴解・作文・会話・文法などを学ぶ。その際、各課ごとに担当者を決めて、担当者の発表後、全員で質疑応答を行う。			
キーワード	自然な日本語		
教科書	「日本語上級読解」(アルク)		
参考書			
カリキュラム中の位置づけ			
前年度までの関連科目			
現学年の関連科目			
次年度以降の関連科目			
連絡事項			
日常生活が即、勉強です。 楽しく学びましょう。			
シラバス作成年月日	平成24年2月28日		

(出典：小山高専HP)

資料5-2-①-7：編入学生の入学準備

平成24年度10月教務委員会議事要旨

日時：平成24年10月10日（水） 15：00～15：50

場所：管理棟3F301ゼミ室

出席者：教務委員

（省略）

〔依頼事項〕

1. 編入学選抜検査合格者への事前指導について

本多主事補より、次の事柄について説明があった。

○編入学生への事前指導事項を各科でまとめ、10月26日（金）までに教務係に連絡してください。

（省略）

（出典：教務委員会議事要録）

資料5-2-①-8：授業の工夫の収集

2013.2.5
教員各位
教育改善推進室
室長 久保和良
FDアクションレポート作成のお願い

本提出物の趣旨は、各教員の「授業内容、教材、教授技術等の継続的改善」と「教育法に関する自己研鑽と成果」についての状況を把握するためのものです。

この「FDアクションレポート」で情報収集し、各教員の活動状況を、**学校として定期的に把握したいと考えています。**また、これを作成し集積することで、**教員が自らの状況を振り返り、改善に役立てることが可能であると**考えます。

（最近の方針変化と動向）

昨年度は試行的にポイント制の導入を行いました。これは濫澤副校長の命により実施したものです。今年度の教育改善推進室会議においては、**ポイント制を廃止**することが結論付けられました。この理由は「学校運営上の教員評価・表彰の手段としてFD活動が利用されつつある現状に鑑み、現時点ではポイント制の導入が教育改善を低下させる可能性が否定できない。学校運営としての教員評価と、教員における改善研鑽は別系統で実施すべきである。また、試行ポイント制の実施結果から、教員ごとにポイント加算荷重が著しく異なる事案も見受けられ、ポイントが客観性にはなっていない」などが挙げられます。このため、昨年度のポイント制書式ではなく、一昨年度まで使用した書式に戻します。（教員個人判断により、昨年度書式を利用することは否定しません。）なるべくたくさん項目を記入していただくことをお願いいたします。

昨年度教育改善推進室会議において、高度な研究成果または資格取得をFDアクションとして記載しても良いことになり、今年度もこの要目は継続しています。具体例として、年度内に**博士号を取得した場合**、それが教育にもたらす好影響があると考えられればアクションレポートに記載していただけます。同様に専門分野の最高水準にあたる資格、たとえば技術士資格や建築士資格の取得も教育改善につながる研鑽として認めることにしています。好影響の判断は、記載者において行っていただきます。「その他」の欄の上位に記入していただければ効果的です。

教育関連の論文発表は論文トップページと出典がわかる頁のコピーを添付していただきます。ただし、昨年度より推進室長判断により、**本校研究紀要への発表についてはコピー添付を省略してよい**ことにしています。

提出先については、A4プリントアウト1枚を教務係まで、併せて濫澤副校長の命により昨年度から学科ごとに**電子媒体にて保管**することになりました。各学科長および情報管理者には、情報流出のないよう厳重な管理が求められます。情報管理には外部流出他に「学校運営上の教員評価・表彰の手段としてFD活動が利用」されることのないよう、特に学校運営者への流出も禁止されますのでご注意ください。なお、

記載者本人の意思に基づく公開または流出については、推進室は異を唱えません。

未提出分の催促については、今年度から小場主事が所管業務の遂行のために行うようになりました。この件は、教育改善推進室の意向とは全く関係ありません。推進室の上位組織である教務委員会の長の決定に、推進室から強制権を以てこれを制止することは困難です。**教務主事の提出催促は教育改善推進室とは独立の行為である事を明言した上で行っていただく**よう進言をしました。教育改善推進室としては、FDアクションレポートは催促されなくとも全教員が提出して下さるものと信じて活動しております。また、本件提出物を提出しないあるいは提出できない方は、その理由を推進室長までご連絡ください。批判的意思により提出を拒否あるいは保留される先生におかれましては、その意思を尊重するとともに、次年度の推進室活動の改善に反映させます。また提出できない方は、当推進室ができる限りのお手伝いをいたします。職務留学等により研究専念義務が生じている場合や、入院その他の理由による場合は、推進室長にお申し出をいただくか、推進室長に知られたいくない病名等があるなら推進室員は各学科に配置していますので、室員にお申し出いただければ室長はその理由を問わず提出を免除または延期させていただきます。いずれの場合も未提出の理由を上位組織である教務委員会に公表することはありません。また、推進室長に未提出である理由が届いている場合は、教育改善推進室としては提出同等の扱いとします。

（記入要領）

記入については以下の点に留意ください。（次ページ以降に記入例・様式例があります）

- 提出用紙は、**A4用紙1ページ枠内に記入し、これを超えないでください。**※1
- 記入事項は、学外の活動・学内の活動を問いません。**ご自身にとって有用と思われる事項を優先して**記入願います。
- ①～⑥には具体的な項目内容を指定していますが、それ以外の活動については、**⑦その他の欄をご利用ください。**
- 各記入事項に発生年月をご記入ください。発生年月は当該年度内としてください。
- 各項目箇条書きとして通し番号を記入し、A4用紙1ページを超えない範囲で記入件数を適宜減らして頂いてかまいません。（その際は様式例の各記入欄の幅も適宜変更して利用願います。）**※2
- 教育関連の論文発表があった場合には論文トップページ1枚（出典がわかるページを含む）の添付をお願いします。
- 提出は、プリントアウトしたものを教務係へお願い致します。また、**電子ファイル**を各学科で保管して下さい。
 - ※1 ※2 教員ご自身が保管して利用する資料としては、項目毎の件数や記入する全体量に関して制限を加える必要は全くありません。ただし、提出して頂く資料としては、A4用紙1枚に収まるように調整をお願い致します。
 - ※3 電子ファイルは、desknet's「文章管理」→「各種会議・委員会」→「教務委員会」→「教育改善推進室」に掲載してあります。（現在、フォルダを整理中につき、しばらくは本状を以て代えさせていただきます。）

提出期限：**年度末3月末日までに提出願います。**

（出典：教育改善推進室資料）

(評価結果)

教育の目的を達成するために準学士課程の5年間を通して講義、演習・実験・実習が適切に組み合わせられており、授業形態のバランスは適切なものとなっている。

教材の工夫として、プリントの活用例やe-learningの活用例がある。全学科で授業の工夫を実施しており、教育成果をあげている。また、教育の工夫を「専門学科等に対応する学会」や「教育関係の学会」において発表・公表して、広く成果を問う努力をしている。

情報教育に関する授業では、コンピュータは学生一人一台の活用がなされている。留学生の日本語能力向上を目的とした講義を開設するなど特別な学生に対する配慮がなされている。

教員の授業の工夫等をFDアクションレポートとして継続的な収集をしているなど、教育の工夫に対する取組みが成果として表れている。

5-2-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されているか。

(状況)

教育課程は教育方針（既出：資料1-1-①-3）に基づいて授業科目を組織的に配置したものであり、シラバスは教育課程の中の各授業について担当教員が授業内容を詳細に示したものである。その意図に沿って、シラバスの記述内容が指示されており（資料5-2-②-1）、これらは本校のホームページにて公開している。

授業担当者は、教務委員会がとりまとめた「教務関係資料（取扱注意）」及びシラバスの作成資料（資料5-2-②-1）に基づいて、シラバスの作成を行っており、非常勤講師を含めた全教員が教育課程に沿った適切なシラバスの作成と活用を行っている。

学生に対するシラバス利用状況についてのアンケート結果を示す（資料5-2-②-2）。学年が進行するごとに少しずつではあるが、利用率が向上している。教員においてはFDの一環としてシラバスの重要性を認識しているが、学生による活用の度合いが低い。しかし、これについては学生の「授業評価アンケート」中の「シラバスによる授業の進行確認」において、授業がシラバスに沿っているという結果を得ている。

資料5-2-②-1：教務委員会からの24年度シラバス作成方法（1／3）

シラバス作成のお願い（H24年度）

2012.1.24

昨年同様のシラバス作成をお願いいたします。

記入例は、昨年（H23年度）用のものでご参考にしてください。

今年（H24年度）の変更点は、次の2点です。

- (1) 1行目の科目名等の欄の色について
黄色に近いオレンジ色とします。様式ファイルをご利用ください。
- (2) JABEE基準1の記載について
昨年は(a)～(h)の記載をしていただきましたが、今年は(i)が追加されます。
詳細はJABEE専門委員会にお問い合わせください。

以上 教育改善推進室 久保和良

(参考) JABEE ホームページから引用

基準1 学習・教育到達目標の設定と公開

(1)プログラムが育成しようとする自立した技術者像が定められていること。この技術者像は、プログラムの伝統、資源及び修了生の活躍分野等が考慮されたものであり、社会の要求や学生の要望にも配慮されたものであること。さらに、その技術者像が広く学内外に公開され、また、当該プログラムに関わる教員及び学生に周知されていること。

(2)プログラムが育成しようとする自立した技術者像に照らして、プログラム修了時点の修了生が確実に身につけておくべき知識・能力として学習・教育到達目標が設定されていること。この学習・教育到達目標は、下記の(a)～(i)の各内容を具体化したものであり、かつ、その水準も含めて設定されていること。さらに、この学習・教育到達目標が広く学内外に公開され、また、当該プログラムに関わる教員及び学生に周知されていること。なお、学習・教育到達目標を設定する際には、(a)～(i)に関して個別基準に定める事項が考慮されていること。

- (a)地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
- (b)技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に対して負っている責任に関する理解
- (c)数学及び自然科学に関する知識とそれらを活用する能力
- (d)当該分野において必要とされる専門的知識とそれらを活用する能力
- (e)種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
- (f)論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力
- (g)自主的、継続的に学習する能力
- (h)与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力
- (i)チームで仕事をするための能力**

(以上、参考)

以下省略

(出典：教務委員会シラバス作成資料)

資料 5-2-②-2 : シラバスの利用について

1～5年生

設問内容	全くその通りである(5)	かなりそうである(4)	普通(3)	あまりそうではない	全くそうではない(1)	無効回答	合計	全体平均
授業内容をシラバスでよく確認した。	87	136	255	147	116	1	742	2.91

5年生

設問内容	全くその通りである(5)	かなりそうである(4)	普通(3)	あまりそうではない	全くそうではない(1)	無効回答	合計	全体平均
授業内容をシラバスでよく確認した。	19	35	56	29	21	0	160	3.01

(出典：平成23年教育に関するアンケート)

設問内容	全くその通りである(5)	かなりそうである(4)	普通(3)	あまりそうではない(2)	全くそうではない(1)	無効回答	合計	全体平均
シラバスを良く活用した	429	401	1096	259	813	3	3001	2.8
シラバスに沿って授業が行われた	1027	689	1150	55	64	30	3015	3.9

(出典：平成23年学生による授業評価(1～5年生対象))

(評価結果)

教員によるシラバスの作成方法等が示されており、学生がシラバスを活用できるような形式を整えている。シラバスの作成方法の詳細が「教務関係資料」及びシラバス作成資料に示されており、全教員が教育課程に沿った適切なシラバスの作成と活用を行っている。

シラバスの利用は23年度教育に関するアンケートは5段階のうち全体で2.91であった。シラバスの利用が少しずつでも向上しており、成果が表れている。しかし、引き続き利用が向上するような対策をとることを望む。

5-2-③： 創造性を育む教育方法（PBLなど）の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

(状況)

本校では、学生の創造力を育む教育方法として、5学年の卒業研究を各学科とも重要視している。これは、本校の学科ごとの教育目標に示されている（既出：資料1-1-①-4）。認証評価やJABEE等で指摘をされるように、卒業研究以外にも繰り返し訓練が提供されるPBL科目を各科で実施している（資料5-2-③-1）。また、配属される研究室によっては学会発表や各種コンテスト・コンペティションに参加するなど、卒業研究室での成果を学外で公表するようにしている（資料5-2-③-2）。また、(独)国立高専機構の創造性を育む「卒業研究」集への掲載も行われている。

卒業生が就職した企業を対象にしたアンケート調査と5年生へのアンケート調査における、創造性や問題解決能力の部分についての結果を示す（資料5-2-③-3）。企業からは平均以上の評価を得ている。学生のアンケート結果も5段階評価で3.6以上を得ている。

また、5-1-②で述べたように、4学年以上にインターンシップが開設されており、学生が会社での貴重な経験をする機会を設けている。また、インターンシップ経験を3年生に公開する報告会を設けている（資料5-2-③-5）。

資料5-2-③-1：22～24年度の全学科「ものづくり」「PBL」「創造性」授業（1／4）

機械工学科

学年	年度	前後期	科目	対応
4年	22, 23, 24	後期	輪講	PBL
5年	22, 23, 24	前後期	機械設計製図Ⅲ	PBL

電気情報工学科

学年	年度	前後期	科目	対応
1年	22, 23, 24	前期	電気情報工学実験：簡易電気工作	ものづくり
		後期	電気情報工学実験：デジタルテストの製	ものづくり
	22, 23, 24	前期	電気情報工学実験：ロボティクス導入実験	ものづくり
		後期	電気情報工学実験：ロボティクス導入実験	ものづくり
3年	22, 23, 24	後期	プロジェクトワーク	ものづくり
4年	22, 23, 24	後期	エレクトロニクス・デザイン	PBL
5年	22	前期	コース別実験：電磁工学実験	PBL
		前期	コース別実験：情報工学実験	PBL
		前期	コース別実験：物性工学実験	PBL

電子制御工学科

学年	年度	前後期	科目	対応
5年	22	後期	デジタル工学（西野）	PBL
		後期	デジタル工学（西野）	PBL
		後期	デジタル工学（大島）	PBL

物質工学科

学年	年度	前後期	科目	対応
1年	22, 23, 24	前後期	物質工学入門Ⅰ	PBL
2年	22, 23, 24	後期	分析化学実験	PBL
4年	23, 24	後期	コース別実験：材料化学実験Ⅰ	PBL
			コース別実験：生物工学実験Ⅰ	PBL
5年	24	前期	コース別実験：材料化学実験Ⅱ	PBL
			コース別実験：生物工学実験Ⅱ	PBL

建築学科

学年	年度	前後期	科目	対応
2年	22, 23	後期	建築製図Ⅱ	ものづくり
		前期	創造演習Ⅱ	ものづくり
	24	後期	創造演習Ⅱ	創造性
3年	22, 23, 24	前期	建築設計ⅠA	創造性
		後期	建築設計ⅠB	創造性
4年	22, 23, 24	前期	建築設計ⅡA	創造性
		後期	建築設計ⅡB	創造性

(出典：平成24年度の各学科の取組み申請資料を整理)

資料 5-2-③-1 : 24 年度の全学科「ものづくり」「PBL」「創造性」授業
(シラバスの例) (2/4)

科目名	エレクトロニクス・デザイン	英語科目名	Electronics Design	
開講年度・学期	平成24年度・前期	対象学科・専攻・学年	電気情報工学科 4年	
授業形態	実験・実習	必修 or 選択	必修	
単位数	2単位	単位種類	学修単位(45h)	
担当教員	担当教員	居室(もしくは所属)	電気情報工学科	
電話	担当教員へ	E-mail		
授業の達成目標	授業達成目標との対応			
	小山高専の教育方針	学習・教育目標(JABEE)	JABEE 基準要件	
	1. 各テーマについて内容を説明し、実行できること。	②	A-1	(a), (b), (c), (d), (e), (f), (h)
	2. 与えられた実験・実習テーマが実際の科学技術の何処に 応用されているか説明できること。	②	B-1 B-2	(a), (b), (c), (d), (e), (f), (h)
	3. 実験を進めて行く過程で、問題点を発見しその解決のために創意工夫する習慣を身につけること。	②	B-3	(a), (b), (c), (d), (e), (f), (h)
4. 得られた結果を的確に評価して、内容を理解できること。	②	B-3	(a), (b), (c), (d), (e), (f), (h)	
各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法				
1~4に対する実験の完成度、提出レポート・プレゼンテーションの内容を評価する。				
評価方法				
授業に対する取り組み方(積極性・熟練度・創意工夫等)30%、実験報告書の内容(調査内容・プレゼンテーション・理解度・考察等)70%で評価する。評価にあたっては、全ての実験報告書が最終期限内に提出されている事が必須条件である。				
授業内容				
ものづくり実験・PBL・創造性を加味した実験とする。ハードウェアおよびソフトウェアの両面からひとつの製品を作成する。エンジニアリングデザインとして位置付けられる授業、JABEE 基準1の(i)「チームワーク力を養う」に該当する科目である。				
1. ものづくり実験: 指示された仕様を参考に、仕様をみたすものを作成する。				
2. PBL: 作成されたものの改良および思考について、プレゼンテーションとドキュメントで表現し、開発力を繰り返し向上するためのフィードバックを実施する。				
3. 創造性: 総合製品としての、各仕様と動作が評価され、新しさを表現する製品を目標とする。				
【αコース】				
1. DC-DC コンバータの設計・シミュレーション・制作				
2. ブロック組立式ロボット教育キットの再利用に関する実験				
【βコース】				
力覚を表現できるハードウェアシステムを考案し試作する。さらに、試作されたハードウェアに利用できるソフトウェアを開発する。総合製品としての出来を評価する。				
【γコース】				
1. 高温超伝導セラミックスの作製とその特性評価				
2. 2.5次元レーザー加工の省エネ化				
3. 高電圧を利用した基礎技術に関する実験				
キーワード	DC-DC コンバータ、LEGO、電子回路、力覚装置、超伝導、レーザー、高電圧			
教科書				
参考書				
カリキュラム中の位置づけ				
前年度までの関連科目				
現学年の関連科目				
次年度以降の関連科目				
連絡事項				
指導書に指示された通りの実験を行うのではなく、実験テーマに関する実験の原理・方法・結果の解析について自ら調べて取り組む姿勢が要求される。共同実験と言うよりは、各自異なるテーマを設定されることが多い。				
シラバス作成年月日	平成24年2月27日			

(出典: 小山高専HP)

資料5-2-③-1：24年度の全学科「ものづくり」「PBL」「創造性」授業
(シラバスの例) (3/4)

科目名	デジタル工学	英語科目名	Digital technology	
開講年度・学期	平成24年度・後期	対象学科・専攻・学年	電子制御工学科 5年	
授業形態	講義	必修or選択	選択	
単位数	2単位	単位種類	履修単位(30h)	
担当教員	大島 心平	居室(もしくは所属)	電子制御工学科棟3階	
電話		E-mail		
授業の達成目標	授業達成目標との対応			
	小山高専の教育方針	学習・教育目標(JABEE)	JABEE 基準要件	
	1. Verilog-HDL の基本文法が説明できる。	①、②	○(B-3)(C-1)	(b) (d) (e)
	2. Verilog-HDL により基本論理回路が記述できる。	①、②	○(B-3)(C-1)	(b) (d) (e)
	3. Verilog-HDL を使用して LSI を設計できる基礎力が身に付く。	①、②	○(B-3)(C-1)	(b) (d) (e)
4. Verilog-HDL により、簡単な回路設計とシミュレーションができる。	①、②	○(B-3)(C-1)	(b) (d) (e)	
各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法				
試験での評点(下記1,2の割合)が60%以上で達成とする。				
評価方法				
1. 期末試験(60%)				
2. 実習の達成度(40%)と調査発表の結果で行う。				
授業内容	授業内容に対する自学自習項目	自学自習時間		
1. Verilog-HDL の文法の調査学習、発表	Verilog-HDL の概要について	4		
2. Verilog-HDL の文法の調査学習、発表	モジュール記述と構造について	4		
3. Verilog-HDL の文法の調査学習、発表	各宣言について	4		
4. Verilog-HDL の文法の調査学習、発表	Function 文について	4		
5. Verilog-HDL の文法の調査学習、発表	If 文の使用法	4		
6. Verilog-HDL の文法の調査学習、発表	case 文の使用法	4		
7. Verilog-HDL の文法の調査学習、発表	Always, define 文の使用法	4		
8. Verilog-HDL の実習及び Simulation	乗算器	4		
9. Verilog-HDL の実習及び Simulation	乗算器	4		
10. Verilog-HDL の実習及び Simulation	減算器	4		
11. Verilog-HDL の実習及び Simulation	同期式カウンタ	4		
12. Verilog-HDL の実習及び Simulation	比較器	4		
13. Verilog-HDL の実習及び Simulation	除算器	4		
14. Verilog-HDL の実習及び Simulation	マルチプレクサ	4		
15. Verilog-HDL の実習及び Simulation	減算カウンタ	4		
16. (期末試験)		4		
		自学自習時間合計	60	
キーワード	Verilog-HDL、基本文法、論理回路設計			
教科書	教科書：使用しない。適時プリントを配布。			
参考書	1. 深山、北川、鈴木「HDL によるVLSI 設計・第2版」共立出版(2002) 2. 並木、前田、宮尾「実用入門・ディジタル回路と Verilog-HDL」技術評論社(2000)			
カリキュラム中の位置づけ				
前年度までの関連科目	論理回路 I、II			
現学年の関連科目	情報工学			
次年度以降の関連科目	なし			
連絡事項				
1. 授業は説明、調査発表、実習のくり返し行う				
シラバス作成年月日	平成24年3月31日			

(出典：小山高専HP)

資料 5-2-③-1 : 24 年度の全学科「ものづくり」「PBL」「創造性」授業
(シラバスの例) (4/4)

科目名	建築設計ⅡB	英語科目名	Architectural DesignⅡB	
開講年度・学期	平成24年度 後期	対象学科・専攻・学年	建築学科4年	
授業形態	演習	必修 or 選択	必修*	
単位数	3 単位	単位種類	学修単位(30+15 時間単位)	
担当教員	柴田晃宏・尾立弘史	居室(もしくは所属)	建築学科棟 2 階「デザインスタジオ」内	
電話	0285-20-2843 0285-20-2835	E-mail	hsh@ttkyoamz.ctae.jp ary@koyamz.ctae.jp	
授業の達成目標	授業達成目標との対応			
	小山高専の教育方針	学習・教育目標(JABEE)	JABEE 基準要件	
	1.タウンホールの計画コンセプトの構築および設計手法の理解	②	B-3, D-2	(e), (h)
	2.創造性豊かなタウンホールの設計が出来、そのプレゼンテーションが出来る	②	B-3, D-2	(e), (h)
	3.こども園の計画コンセプトの構築および設計手法の理解	②	B-3, D-2	(e), (h)
4.新しいこども園の空間を創造性豊かにデザインし、そのプレゼンテーションが出来る	②	B-3, D-2	(e), (h)	
各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法				
達成目標 1・3: エスキス内容と質疑応答から理解度で評価する				
達成目標 2・4: 最終提出物と口頭発表の内容から設定水準で評価する				
評価方法				
提出作品の内容により評価する。定期試験は行わない。				
授業内容	授業内容に対する自学自習項目	自学自習時間		
1. 課題1「タウンホール」の解説	コンセプト	2		
2. 課題1「タウンホール」のエスキス1	エスキス図・エスキス模型	2		
3. 課題1「タウンホール」のエスキス2	エスキス図・エスキス模型	2		
4. 課題1「タウンホール」の製図1	平面、断面、立面図の作図	2		
5. 課題1「タウンホール」の製図2	平面、断面、立面図の作図	2		
6. 課題1「タウンホール」の模型製作	模型製作	2		
7. 課題1「タウンホール」の提出	作図(最終図面)	9		
8. 課題2「こども園」の解説	コンセプト	2		
9. 課題2「こども園」のエスキス1	エスキス図・エスキス模型	2		
10. 課題2「こども園」のエスキス2	エスキス図・エスキス模型	2		
11. 課題2「こども園」の製図1	平面、断面、立面図の作図	2		
12. 課題2「こども園」の製図2	平面、断面、立面図の作図	2		
13. 課題2「こども園」の模型製作	模型製作	2		
14. 課題2「こども園」の模型製作	模型製作	2		
15. 課題2「こども園」の講評会	作図(最終図面)	10		
		自学自習時間合計	45	
キーワード	設計, タウンホール, こども園			
教科書	特に無し			
参考書	各種建築・デザイン関連雑誌			
カリキュラム中の位置づけ				
前年度までの関連科目	建築製図Ⅰ、建築製図Ⅱ、図学、建築設計ⅠA/ⅠB、建築計画Ⅰ			
現学年の関連科目	建築計画Ⅱ			
次年度以降の関連科目	建築計画Ⅲ、現代建築論、卒業研究			
連絡事項				
建築雑誌等を見たり実際の建築を訪れたりして多くの情報を得ること。インプット無くしてアウトプットは得られない。手間を惜しまないこと。作品のクオリティは掛けた手間に比例します。 課題1「タウンホール」の講評会は行わない。各作品の講評及び評価は教員室前の掲示板に掲示を行う。				
シラバス作成年月日	H24.02.22			

(出典：小山高専HP)

資料5-2-③-2：卒業研究発表の例(電気情報工学科) (1/3)

平成24年度 卒業研究発表会 プログラム

発表会場：専攻科棟 4階 多目的メディアホール

日 程：平成 25年 2月 18日(月) 10:35～

～ 10:35 全員集合(専攻科棟 4階 多目的メディアホール)

10:35 ～ 10:45 開会 及び 学科長挨拶

10:45 ～ 10:50 進行説明

進行： 鈴木研

発表番号	発表時間	発表者	卒業研究テーマ	ページ	指導教員	司会
	10:50 ～ 11:05		Paraconductivity analyses for spin-coated superconducting $\text{Bi}_2\text{CaSr}_2\text{CuO}_{6+d}$ thin films		森	鈴木研
	11:06 ～ 11:21		A theoretical study of specific-heat fluctuations in superconductors with a two to three dimensional crossover		森	
	11:22 ～ 11:37		障害者用左手文字入力装置の開発		田中	
	11:38 ～ 11:53		生体を伝送路とした超音波通信の通信方式に関する研究		鈴木	
休憩	11:53 ～ 13:05					
01	13:05 ～ 13:18		電界通信を利用したボディ・エリア・ネットワーク・システムの改良	1-2	鈴木 小林(康) 石原	甲斐研 北野研
02	13:19 ～ 13:32		ハイブリッド生体通信における多重電界通信回路の製作	3-4		
03	13:33 ～ 13:46		自転車搭載型発電システムの改良	5-6		
04	13:47 ～ 14:00		磁界共鳴型ワイヤレス電力伝送システムの改善	7-8		
05	14:01 ～ 14:14		加速度ピックアップを用いたハンドベルの振動姿勢測定	9-10		
06	14:15 ～ 14:28		超音波照射が海洋微生物の培養に与える影響	11-12		
07	14:29 ～ 14:42		仮想空間中における力覚と視覚の協調特性	13-14		
08	14:43 ～ 14:56		仮想現実下での物の組み立て作業特性	15-16		
09	14:57 ～ 15:10		タッチパネルの操作による表面表示と振動特性	17-18		
10	15:11 ～ 15:24		小型端末を利用した音声分析アプリケーション	19-20		
休憩	15:24 ～ 15:35					
11	15:35 ～ 15:48		二次元位置検出における撮像A/D変換低階調化の検討	21-22	千田	小林(康) 研
12	15:49 ～ 16:02		4/8二次元記録符号におけるエラーブロック分析	23-24		
13	16:03 ～ 16:16		伝送特性からのGHz帯複素透磁率計測の検討	25-26		
14	16:17 ～ 16:30		無線LAN電磁波を用いたヒト検知法の特長評価	27-28		
15	16:31 ～ 16:44		ARを応用した構内案内システムの開発 - WLANによる測位の精度評価 -	29-30	今成	ラホック研
16	16:45 ～ 16:58		ARを用いた球技戦術指導教材の改良 - Androidによるシステムの再設計と実装 -	31-32		

(出典：電気情報工学科資料)

資料5-2-③-2 卒業研究の学会等発表(含：コンペティション) (2/3)

進学士課程

	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科
口頭発表	6	40	4	19	39
論文	0	0	0	2	4
計	6	40	4	21	43

(出典：学生の成果に関する調査)

資料 5-2-③-2 : 卒研学生の学外コンペティション

学会発表の例(建築学科 (22~24 年度) (3 / 3))

卒業研究室単位での学外参加コンペティション・コンテスト受賞例

学科	参加学生氏名 (学科学年)	コンテスト名	主催団体名	開催年月	審査 有無	受賞などの 特記事項
建築学科	(5A)	デザコン小山、空間	高等専門学校連合会	平成24年11月	有	最優秀賞
建築学科	(5A)	デザコン小山/構造ブリッジ	高等専門学校連合会	平成24年11月	有	優秀賞
建築学科	(5A)	子どもが元気に育つまちづくり 東 日本大震災復興プラン国際提案競技	こども環境学会	平成23年7月	有	銅賞
建築学科	(5A)	デザコン2010 in 八戸/空間コンペ「未 来のエコ型リビング」	高等専門学校連合会	平成22年11月	有	審査員特別賞

(出典：建築学科資料)

資料 5-2-③-3 : 卒業生の就職先による企業アンケートより

設問内容	全くその通 りである(5)	かなりそ うである(4)	普通(3)	あまりそ うでは ない	全くそ うで はない(1)	無効回答	合計	全体平均
感性や創造力が豊かである。	3	14	12	3	0	1	33	3.53
専門領域における基礎的能力が高い。	6	17	6	3	0	1	33	3.81
専門領域における問題解決能力が高い。	4	16	9	3	0	1	33	3.66

(出典：平成 23 年教育に関するアンケート (企業版))

資料 5-2-③-4 : 在学生の教育目標達成アンケートより

学習達成度

設問内容	全くその 通りである	かなり そうである	普通	あまり そうでは ない	全くそ うで はない	無効 回答	合計	全体平均
「創造力」が身についた。	41	39	49	4	1	0	134	3.9
「専門基礎科目」の学力が身についた。	40	59	29	2	4	0	134	4.0
「専門知識」が身についた。	52	52	23	3	1	3	134	4.2
「問題解決能力」が身についた。	38	53	30	8	2	3	134	3.9

(出典：平成 21 年教育に関するアンケート (学生版))

設問内容	全くその通 りである(5)	かなりそ うである(4)	普通(3)	あまりそ うでは ない	全くそ うで はない(1)	無効回答	合計	全体平均
「創造力」が身についた	109	220	327	53	29	4	742	3.44
「専門基礎科目」の学力が身につ いた。	151	275	264	35	15	2	742	3.69
「専門知識」が身についた。	179	322	204	23	9	5	742	3.87
「問題解決能力」が身についた。	94	230	348	50	15	5	742	3.46

(出典：平成 23 年教育に関するアンケート (学生版))

資料5-2-③-5：インターンシップ報告会の開催例（電気情報工学科）

発表会場：4E教室				発表会場：3E教室			
番号	発表時間	氏名	研修先	番号	発表時間	氏名	研修先
	14:30 ~ 14:45	(準備)			13:45 ~ 14:00	(準備)	
1	14:50 ~ 14:57		株式会社 花王	1	14:00 ~ 14:10		株式会社 小野測器
2	14:58 ~ 15:05		カルビー株式会社	2	14:11 ~ 14:21		物質・材料研究機構
3	15:06 ~ 15:13		株式会社 高岳製作所	3	14:22 ~ 14:32		産業技術総合研究所
4	15:14 ~ 15:21		明和コンピュータ株式会社	4	14:33 ~ 14:43		株式会社 ネットワールド
5	15:22 ~ 15:29		(株)JPハイテック	5	14:44 ~ 14:54		株式会社 ハウテック
6	15:30 ~ 15:37		NHK宇都宮放送局	6	15:00 ~ 15:07		大阪ガス株式会社
7	15:38 ~ 15:45		株式会社オフィス エフエイ・コム	7	15:07 ~ 15:14		(株)JPハイテック
8	15:46 ~ 15:53		明和コンピュータ株式会	8	15:15 ~ 15:22		アクリック株式会社
9	15:54 ~ 16:01		物質・材料研究機構	9	15:23 ~ 15:30		株式会社オフィス エフエイ・コム
10	16:02 ~ 16:09		株式会社オフィス エフエイ・コム	10	15:31 ~ 15:38		株式会社 高岳製作所
11	16:10 ~ 16:17		明和コンピュータ株式会社	11	15:39 ~ 15:46		NHK宇都宮放送局
12	16:18 ~ 16:25		株式会社オフィス エフエイ・コム	12	15:47 ~ 15:54		豊橋技術科学大学
13	16:26 ~ 16:33		物質・材料研究機構	13	15:55 ~ 16:02		物質・材料研究機構
14	16:34 ~ 16:41		宇都宮大学	14	16:03 ~ 16:10		日本原燃株式会社
				15	16:11 ~ 16:18		宇都宮大学
				16	16:19 ~ 16:26		株式会社 小野測器
				17	16:26 ~ 16:33		明和コンピュータ株式会
				18	16:34 ~ 16:41		株式会社 花王

(出典：電気情報工学科資料)

(評価結果)

主に卒業研究が創造力を育む授業として位置づけられ、各教員が指導を行っている。その他にも、学科ごとにPBLや実践的・創造的科目を配置して創造力を育む教育を行っている。これらの科目は、繰り返すことや複数の科目で実施されることが推奨されているが、全学科において対応する科目を配置している。

小山高専で5年間の教育目標達成度をアンケート調査した結果、平成23年度の調査結果は平成21年度に比べて少し下回る結果となったが各項目において5段階評価で3.4以上となっており、高い水準を維持できていることが確認された。

インターンシップの終了後に報告会を行うことで、新しく得た知識と経験を整理すると共に他の学生へ伝える機会を設けるといった活用を行っている。

- 5-3-①： 成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価，単位認定，進級認定，卒業認定が適切に実施されているか。

(状況)

成績評価・単位認定、進級（各学年の修了）、再評価及び卒業の認定についての学業成績の評価並びに学年課程修了及び卒業の認定に関する規程が定められており、「学生便覧」に記載され、学生への周知がなされている（資料5-3-①-1）。また、各授業の評価方法は明確に定められたシラバス（資料5-3-①-2）に記載されており、学生への周知がなされている。また、教員は定期試験終了から10日以内に成績一覧表を教務係に提出するか、またはWeb上の成績入力システム（教務システム）から入力することになっている。この間に各教員は答案の返却を行い、成績に対する学生の異議申し立てを受付けている。及落判定会議（含む、卒業判定）は原則として全教員が参加して行い（資料5-3-①-3）、及落判定会議資料（含む、卒業認定）に基づいて学業成績の評価並びに学年課程修了及び卒業の認定に関する規程に従って行われている。また、年度末試験については、別途試験終了後に異議申し立て期間を設けて受付けている（資料5-3-①-4）。

資料5-3-①-1：成績判定の規程の一部

学業成績の評価並びに学年課程修了及び卒業の認定に関する規程

制 定 昭和52年4月1日

最終改正 平成21年4月1日

(目的)

第1条 この規程は、小山工業高等専門学校学則（昭和40年4月1日制定。以下「学則」という。）第14条第2項の規定に基づき、小山工業高等専門学校における成績の評価並びに学年課程修了及び卒業の認定について定めることを目的とする。

(成績の評価)

第2条 成績の評価は、平素の成績、出席状況及び試験、学習報告書、作品等により、担当教員が決定する。

第3条 成績は、学期成績と学年成績に区分し、授業科目（以下「科目」という。）ごとに評価する。

2 学年成績の評価は、毎学期の成績を総合して、担当教員が決定する。

第4条 科目の成績は、年間授業時数の3分の2以上出席し、かつ100点法による評価で、60点以上を合格とする。

2 成績は、評価を次のとおり区分し、評語で表わす。

評 語	評 価
S	90点以上
A	80点以上 90点未満
B	70点以上 80点未満
C	60点以上 70点未満
D	60点未満

3 卒業研究の評価は、合否による。

4 校外実習を行う場合には、その評価は合否による。

5 資格取得による単位認定科目の評価は、合否による。

(単位認定)

第4条の2 前条第1項の規定に基づき合格した科目及び、前条第3項の規定に基づき「合」と評価された卒業研究の当該単位数を認定する。ただし、原学年にとどめられた場合は、この限りでない。

2 前条第4項及び第5項の規定に基づき「合」と評価された科目については、当該単位数を認定する。

(試験)

(出典：平成24年度学生便覧p. 41-47)

資料 5-3-①-2 : 評価方法記入例の一部、1 年から 5 年までの履修単位

科目名	フロンティア技術入門	英語科目名	Introduction to Frontier Technology
開講年度・学期	平成24年度・後期	対象学科・専攻・学年	全学科1年
授業形態	講義	必修 or 選択	必修
単位数	1 単位(週 2h 半期)	単位種類	履修単位 (30) h
担当教員	前半：鈴木栄二・他学科教員 後半：伊澤 悟、川村杜司 田中好一	居室 (もしくは所属)	機械工学科棟 1 階 (伊澤、田中) 機械工学科棟 2 階 (鈴木、川村)
電話	0285-20-2207	E-mail	ktnaka@oyama-ct.ac.jp
授業達成目標との対応			
授業の達成目標		小山高専の教育方針	学習・教育目標 (JABEE) 要件
1. 全学科分野の先進技術について、その概略の知識を得る。		②	
2. 各学科における先進技術に対する基礎知識を習得し興味を持つ。		②	
3. 講義を聴くことにより、各学科における授業の重要性を認識する。		②	
4. 講義を聴くことにより、自分が将来どのような仕事に就きたいか考えるきっかけを得る。		②	
各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法			
1. 全学科担当者の講義内容について概略を理解しているか評価する。(筆記試験等)			
2. 各学科における先進技術についての基礎知識の習得状況の評価する。(筆記試験、レポート、プレゼンテーション等)			
3. 講義を聴くことにより、授業に取り組む姿勢・自分の将来への展望等への意欲を評価する。(感想文・小論文等)			
評価方法			
1. 全体講義については講義内容について 50 分の筆記試験を実施し、評価をおこなう。			
2. 後半は筆記試験または必要に応じてレポート、プレゼンテーション等により総合的に採点し、評価する			
授業内容			

(出典：小山高専HP)

資料 5-3-①-3 : 及落判定会議の開催通知

平成24年度及落判定会議の開催について

及落判定会議日程一覧

区 分	事 項	場 所	
3月12日 (火)	5年判定	予備会議 13:30~ 判定会議 15:00~	管理棟会議室
	専攻科判定	予備会議 5年予備会議終了後 判定会議 5年判定会議終了後	管理棟会議室
3月19日 (火)	1~4年判定	予備会議 9:00~ ◎第1学年から順に行います。 ◎第1学年の学級担任は、9時までに集合願います。 ◎第2学年以上は、その後適宜連絡いたします。 判定会議 13:10~	管理棟会議室

(出典：教務委員会H25.1)

資料5-3-①-4：学年末成績の教員に対する注意通知の一部

平成25年1月

教員各位

学年末の1冊等について

副校長(教務主事)

学年末の1冊等について連絡いたします。

1. 後期期末試験

- ・後期期末試験は、2月7日(木)～2月14日(木)です。

2. 再試験について

- ・平成21年度以降入学生については、学年成績が60点未満の場合、再試験を必ず実施いたします。
- ・平成20年度以前入学生については、学年成績が60点未満の場合、担当教員の判断によって再試験を行うことができます。平成20年度以前入学生の再試験を行うかどうかは、担当教員の裁量に任せられます。学生に対しては、実施の有無を伝えておくことが適当かと考えます。
- ・再試験の結果の点数は60点が上限となります。再試験の結果、学年成績として60点の評価が得られれば、その科目は合格となります。
- ・再試験通知の提出締切は、2月21日(木)17時です。指示は、2月22日(金)15時に図書館センター四階の学生向け掲示板にて行います。各教員は、締切までに再試験通知の用紙(別紙、desknet's文書管理「教務係」にも掲示)に記入の上(入学生の名前は記入しないでください)、教務係に提出してください。学生はこの掲示を見ることを原則としますので、教員が学生に直接連絡する必要はありません。もし締切に間に合わなかった場合には、各教員自身の責任において、直接学生に連絡してください。
- ・再試験期間は、2月27日(火)～3月3日(火)です。再試験の時間割は、原則として後期期末試験に対応するものとします。例えば、期末試験の1科目1時間科目に、再試験の1科目1時間科目になります。
- ・再試験の費金は、担当教員が行うこととします。担当教員が非常勤講師の場合は、各資料、各教務科に対応してください。

3. 学年末成績、再試験の結果の提出について

- ・学年末成績の締切は、2月26日(火)17時までに、教務支援システムで入力をお願いします。入力していただく成績は、本年度の場合成績、また、欠課時間数・総合関数は本年度の累計です。生学科2年生については確定したものを2月19日(火)17時までにお願いたします。締切に間に合うようお願いします。教員産でコンピュータが使用できない場合には、教務係のコンピュータをご利用ください。この時、再試験の対策学生の点数も含めて全学生の成績を入力してください。成績入力後は、正しく入力されていることをご確認ください。成績入力についてはご質問は、教務係までお願いします。
- ・非常勤講師の先生は、成績報告書に記入して、2月22日(金)までにご提出ください。
- ・再試験の結果は名簿に記入し、5年生については2月5日(火)17時までに、1～4年生については2月12日(火)正午までに各名簿の上封をお願いします。

- ・成績提出の締切後であっても訂正が必要な場合には、次のような手順になります。
 - A) 判定会議資料の作成に合う場合は、担当教員は「成績訂正用」の用紙に必要事項を記入し、教務係に提出する。
 - B) 判定会議資料の作成に合わない場合には、担当教員は「成績訂正用」の用紙に必要事項を記入し、教務係に提出し、判定会議の時に報告する。担当教員が非常勤講師の場合には、副校長(教務主事)が判定会議の時に報告する。
 - C) 判定会議後には、科目の合否が関係する訂正は行わない。それ以外の訂正は、3月中であれば、担当教員が「成績訂正用」の用紙に必要事項を記入し、教務係に提出する。訂正内容は、新年度に担当教員が教務員会議等で報告する。担当教員が非常勤講師の場合は副校長(教務主事)が教務員会議等で報告する。

4. 判定会議

- ・判定会議は、5年生については、3月12日(火)、1年生～4年生については、3月19日(火)です。この時に成績の資料を同封していただき、入力した成績に誤りがないことをご確認ください。
- ・判定会議の結果、学年課程修了が認められなかった学生に対しては、学級担任教員から速やかに連絡をお願いします。不良の事態を防ぐためにも、学生に対しては連絡方法をしっかりとらせておく必要があります。
- ・学級担任教員は、学年課程修了が認められなかった学生の意思決定(留年、進路変更など)については2月25日(月)までに確認し、教務係へ報告をお願いします。学生が休学・退学する場合は、「休学期間」・「退学期間」及び「担任の所見」の項目をお願いたします。後者の場合は「退学期間」の欄もお願いします。期間が短くなってしまいますが、次年度の名簿の準備がありますので、どうぞよろしくお願いいたします。

5. 学年課程修了・卒業認定の規定について

- ・学年課程修了・卒業認定の規定等につきましては、平成21年度以降入学生については学生便覧の4と、43ページの第10条及び第13条等、平成20年度以前入学生については学生便覧46、47ページの第10条及び第13条等を参照してください。学年課程修了が認められない場合でも、修了を承認される場合があります。本規定につきましては、4月に配布しました「教務関係資料 1」2ページにある、「小山1. 案等」で内学校卒業成績並びに再評価及び進路変更者への評価に關する申し合わせ事項をご覧ください。

6. 再評価

- ・平成21年度以降入学生については、進級後に前学年の不合格科目について再評価を必ず実施願います。ただし、5年生については希望者のみとなります。対象学生は、4月中に「再評価確認書」を提出することになっています。
- ・平成20年度以前入学生については、担当教員の判断によって進級後に前学年の不合格科目について再評価を行うことができます。再評価を希望する学生は、4月中に「再評価用」にて届出することになっています。
- ・再評価の結果、合格の評価が認められれば、その科目は60点に評価し直されます。

(出典：教員配布資料)

(評価結果)

学業成績の評価並びに学年課程修了及び卒業の認定に関する規程により、成績評価・単位認定、進級、再評価及び卒業の認定が明確に定められており、学生便覧に記載されている。同様の内容を学生にも分かりやすくしたものと「キャンパスライフ」が学生便覧に記載されており、学生への周知がなされている。また、定期試験終了から成績一覧提出までの期間を設け、学生の異議申し立てを受け付ける配慮がなされている。及落判定会議(含む、卒業認定)は、原則として全教員が参加して行い、学業成績の評価並びに学年課程修了及び卒業の認定に関する規程に従って厳正に行われている。

5-4-①： 教育課程の編成において、特別活動の実施など人間の素養の涵養がなされるよう配慮されているか。

(状況)

学級担任業務は、教員に配布している「教務関係資料」中について明らかにされている。これには、学級担任が行うクラス運営に係わる様々な事柄について項目別に記載されており、学級運営を行うための資料として活用されている(資料5-4-①-1)。また、教育改善推進室が開催するFD研修会では教員間で担任業務についての議論も行われており、情報共有と改善検討に努めている(資料5-4-①-1)。

1～3学年までは週1時間の特別活動(HR)の時間を設けている(資料5-4-①-2)。また、4学年・5学年においても、各科で独自に担任の下で3学年までのようなHR活動を実施している。特別活動は学級担任が中心となって、生活指導、成績指導、諸連絡、環境整備(学内及び周辺清掃)、スポーツ等を企画し実施している(資料5-4-①-3)。その他、入学直後に仲間作りと高専生活への適応を目標として新入生日帰り研修(資料5-4-①-4)、全学生を対象に心身の鍛錬を目的とした前期・後期の球技大会(資料5-4-①-5)、工陵祭等の行事、3学年～5学年を対象に専門研修(学科別)を実施している。この事例として3学年を対象とした工場見学を含む専門別研修、4学年を対象とした工場見学を含む見学旅行を計画し、実社会における技術を見聞する機会を設けている(資料5-4-①-6)。また、人間の素養を涵養するために、専門学科の教員が担当する「フロンティア技術入門」を配置している(資料5-4-①-7)。

資料5-4-①-1：学級担任の業務（1／2）

学級担任業務		昭和47年4月1日
I 各教科授業に関係あるもの		
1	学業成績についての授業科目担当教員との連絡助言	
2	出席状況についての助言	
3	学級日誌および出席簿の点検	
4	工場見学の計画と実施	
5	工場実習についての助言	
6	指導要録の作成	
II 各教科授業以外に関係あるもの		
1	ホームルーム活動・学友会活動・クラブ活動等の奨励	
2	学級会主催の指導ならびに助言（HR室等の整理、整頓、清掃および掲示物に対する助言）	
3	学校行事への参加	
4	学生準則の理解と学生会活動についての助言	
5	非行誘因研究とその対策および指導	
6	交通違反行為の防止と補導	
7	校則等に定められた諸届・願等提出に関する助言	
III 厚生関係		
1	奨学生および授業料免除生の選考・推薦	
2	入寮希望者の理由調査とその連絡	
3	就職その他の進路指導の連絡調整	
IV その他		
1	学生の個性観察とその記録	
2	必要ある場合の家庭連絡	
3	父兄会等での保護者との懇談	
4	卒業生との連絡（同窓意識の高揚）	
5	その他	

（出典：平成24年度教務関係資料 p. 11）

資料5-4-①-1：学級担任の業務（2／2）

教育改善推進室から2件ご案内申し上げます。

（1）後期FD研修会の開催について

次の内容で実施いたします。ご参加をお願いいたします。

日時：12月14日（水）15時～

場所：管理棟2F会議室

内容：15時～討論会（HR授業と担任業務について）

16時～講演会 長野高専から講師をお招きして講演いただきます。

※講演題目が決定しましたら、再度ご案内いたします。

（2）後期授業公開の実施について

次の日程で実施いたします。ご参加・ご協力をお願いいたします。

授業公開日程＜12月12日(月)～12月16日(金)＞

補足：関係文書・ご案内をdesknet's文書管理に置きます。

各種会議・委員会→教務委員会→教育改善推進室

アンケートWordファイルとpdfファイルを用意しました

※後期分から、アンケート様式が変更になります。

※担任の先生方には、ポストにHR掲示物を入れさせていただきます。

ご協力をお願いいたします。

以上、宜しく申し上げます。

（出典：平成23年度教育改善推進室資料）

資料 5-4-①-2 : 特別活動 (HR) の時間割例

電気情報工学科の例

曜日	開始時刻	時限	電気情報工学科1年		電気情報工学科2年		電気情報工学科3年	
			科目名	教員名	科目名	教員名	科目名	教員名
月曜	8:40	1	国語	宮城	英語Ⅱ	有坂(夏)	情報工学Ⅲ	今成
	9:35	2	国語	宮城	英語Ⅱ	有坂(夏)	情報工学Ⅲ	今成
	10:35	3	英語ⅠA	有坂(顕)	微分積分学	須甲	歴史	酒入
	11:30	4	英語ⅠA	有坂(顕)	微分積分学	須甲	歴史	酒入
	13:05	5	保健・体育	長田	物理	青木	電子回路Ⅰ	土田
	14:00	6	保健・体育	長田	物理	青木	電子回路Ⅰ	土田
	15:00	7					英語Ⅲ	長谷川
	15:50	8						
火曜	8:40	1	基礎数学A	伊藤(益)	ライティングA	鈴木(栄)	電子工学	森(夏)
	9:35	2	基礎数学A	伊藤(益)	ライティングA	鈴木(栄)	電子工学	森(夏)
	10:35	3	地理	原(介)	政治経済	岩佐	倫理社会	種村
	11:30	4	地理	原(介)	政治経済	岩佐	倫理社会	種村
	13:05	5	音楽/美術	鈴木(久)	国語	中田	国語	井上 柴田(美)
	14:00	6	音楽/美術	斎藤(千)	国語	中田	国語	井上 柴田(美)
	15:00	7	電気情報工学実験	山田(靖) 鈴木(真)	保健・体育	三原		
	15:50	8	電気情報工学実験	土田 ラホック	保健・体育	三原		
水曜	8:40	1	物理	柴田(洋)	電気数学Ⅱ	北野	解析学	須甲
	9:35	2	物理	柴田(洋)	電気電子工学演習Ⅰ	小林(康)	解析学	須甲
	10:35	3	英語ⅠB	山西	微分積分学	須甲	線形代数学	伊藤(益)
	11:30	4	英会話	ヤズタニ	微分積分学	須甲	線形代数学	伊藤(益)
	13:05	5	情報工学Ⅰ	千田	英語Ⅱ	有坂(夏)	HR	小林(康)
	14:00	6	HR	有坂(顕)	HR	有坂(夏)		
	15:00	7						
	15:50	8						
木曜	8:40	1	電気情報工学大系	田中(昭)	化学Ⅱ	森下	英語Ⅲ	長谷川
	9:35	2	電気数学Ⅰ	田中(昭)	化学Ⅱ	森下	英語Ⅲ	長谷川
	10:35	3	一般理科	上村	電気情報工学実験	小林(康) 石原	応用物理	齋藤(智)
	11:30	4	一般理科	上村	電気情報工学実験	小林(幸) ラホック	応用物理	齋藤(智)
	13:05	5	基礎数学A	伊藤(益)	電子情報工学	石原	電気情報工学実験	田中(昭) 千田 甲斐
	14:00	6	基礎数学A	伊藤(益)	電子情報工学	石原	電気情報工学実験	
	15:00	7	国語	宮城	情報工学Ⅱ	小林(幸)	電気情報工学実験	
	15:50	8			情報工学Ⅱ	小林(幸)	電気情報工学実験	
金曜	8:40	1	化学Ⅰ	森下	電気磁気学Ⅰ	千田	保健・体育	三原
	9:35	2	化学Ⅰ	森下	電気磁気学Ⅰ	千田	保健・体育	三原
	10:35	3	電気電子製図	小林(康)	代数学・幾何学	佐藤(巖)	電気電子工学演習Ⅱ	山田(靖)
	11:30	4	電気電子製図	小林(康)	代数学・幾何学	佐藤(巖)	英会話	ヤズタニ
	13:05	5	基礎数学B	佐藤(正)	国語	中田	電気回路学Ⅱ	甲斐
	14:00	6	基礎数学B	佐藤(正)	電気回路学Ⅰ	小林(幸)	電気回路学Ⅱ	甲斐
	15:00	7	英語ⅠA	有坂(顕)	電気回路学Ⅰ	小林(幸)	電気磁気学Ⅱ	鈴木(真)
	15:50	8					電気磁気学Ⅱ	鈴木(真)

※留学生は別表

(出典：学生課教務係資料)

資料5-4-①-3 : HR授業実施記録の一部

平成23年度 授業実施記録(後期)

総授業回数 または時間
15回
15時間

単位種別(※) : 履修単位

単位数 : 1

クラス :

科目 : H・R

担当教員 :

	月/日	授業内容	授業形態(※※)	備考
1	9/28	第16回:試験や特別時間割のため2週間掃除ができなかったため、大掃除を実施した。	A:その他	
2	10/5	第17回:合同HR形式で視聴覚室にて、国語科主催の読書体験発表会に参加した。	A:その他	
3	10/12	第18回:保護者懇談会の説明をした後、大掃除実施。席替えについてはクラスで議論になったが保留した。	A:その他	
4	10/19	第19回:前期の成績表を配布し勉強の仕方について注意した。パソコンソフトの著作権について説明した。	A:その他	
5	10/26	第20回:後期球技大会の出場希望者、及び工陵祭の役割分担の詳細について、話し合いで決めた。	A:その他	
6	11/2	第21回:工陵祭のクラス企画について、買い出しや料理、テント借り出しなどの準備について詳細を決めた。	A:その他	
7	11/9	第22回:工陵祭の反省会をした後、利益(純売り上げ)を全員に還元する。その後席替えをおこなった。	A:その他	

(出典:学生課教務係資料)

資料5-4-①-4 : 日帰り研修実施要領

平成24年度1年生日帰り研修実施要領

- 意義と目的: 1年生ガイダンス行事の一環として実施する。
埼玉県さいたま市の大正製薬(株)や羽生市の藍染ふる里資料館を見学し、先端技術と伝統文化の一端にふれ、見識を持った技術者としての自らの進路について考える機会とする。
また、1日の研修を通して学生相互の親睦を深め、相互理解を進める場として活用する。
- 日時: 平成24年4月11日(木)
- 行き先: 大正製薬株式会社 大宮工場(埼玉県さいたま市) 藍染ふる里資料館(埼玉県羽生市)
- 参加者: 1年生全員
- 引率者: 1年生学級担任5名
副校長(学生主事): 小林幸夫
学生主事補: 大島・酒入・田中(孝)
学生係: 山口
計10名
- 交通手段: 借り上げバス5台(大型)
- 行程: (スクールバス学生のみ、7:30小山駅東口スクールバス乗り場集合(借り上げバスを2台配車予定:酒入・田中(孝))、7:40出発高専行き)
8時00分 高専発(7時55分高専玄関集合)
10時00分 大正製薬大宮工場(埼玉県さいたま市)着
10時00分 工場見学(体育館履き)～
12時00分 大正製薬大宮工場発
12時50分 ～藍染ふる里資料館にて昼食・藍染実習
15時10分 藍染ふる里資料館発
16時30分頃 小山駅経由、高専着・解散
- その他: 参加学生には「1年生日帰り研修のしおり」を配布

(出典:学生課資料)

資料5-4-①-5 : 球技大会開催案内

平成24年度

後期球技大会

11月6日(火)

<プログラム>

08:40	出欠調べ
09:00~09:40	学生会選挙立会演説会・閉会式
10:00~10:35	第①試合
10:45~11:20	第②試合
11:30~12:05	第③試合
12:15~12:50	第④試合
13:00~13:35	第⑤試合
13:45~14:20	第⑥試合
14:30~15:05	第⑦試合
15:20	出欠調べ
15:30	閉会式

<場所>

サッカー	グラウンド
ソフトボール	臨上競技場
バスケットボール	第1体育館
バレーボール	第2体育館
ドッジボール	テニスコート(プール側4面)
	閉会式 第1体育館

※朝の集合は、全員8:40までに第1体育館です。

(出典:学生課資料)

資料 5-4-①-6 : 専門研修先

平成 23 年度 専門研修実施計画

学科	学年	研 修 先	実施予定時期	日数・担当
機械工学科	3			日
	4	沖縄	平成23年10月20日～	川村 3日
	5			日
電気情報工学科	3	物質材料研究機構 JAXA 産業総合研究所	平成23年8月23日	1日
	4			日
	5			日
電子制御工学科	3			日
	4	沖縄	5月12日～	平田 3日
	5			日
物質工学科	3	フルヤ金属つくば工場・森永製菓小山工場	平成23年11月14日	酒井 1日
	4	箱根・横浜	平成23年12月1日～	胸組 3日
	5			日
建築学科	3			日
	4	名古屋	平成23年12月8日～	柴田(晃) 3日
	5			日

(出典：教務委員会資料H23.4)

資料5-4-①-7：フロンティア技術入門のシラバス

科目名	フロンティア技術入門	英語科目名	Introduction to Frontier Technology
開講年度・学期	平成24年度・後期	対象学科・専攻・学年	全学科1年
授業形態	講義	必修 or 選択	必修
単位数	1単位(週2h半期)	単位種類	履修単位(30)h
担当教員	前半：鈴木栄二・他学科教員 後半：伊澤 悟、川村社司 田中好一	居室(もしくは所属)	機械工学科棟1階(伊澤、田中) 機械工学科棟2階(鈴木、川村)
電話	0285-20-2207	E-mail	ktanaka@oyama-ct.ac.jp
授業の達成目標		授業達成目標との対応	
		小山高専の教育方針	学習・教育目標(JABEE)要件
1. 全学科分野の先進技術について、その概略の知識を得る。		②	
2. 各学科における先進技術に対する基礎知識を習得し興味を持つ。		②	
3. 講義を聴くことにより、各学科における授業の重要性を認識する。		②	
4. 講義を聴くことにより、自分が将来どのような仕事に就きたいか考えるきっかけを得る。		②	
各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法			
1. 全学科担当者の講義内容について概略を理解しているか評価する。(筆記試験等)			
2. 各学科における先進技術についての基礎知識の習得状況を評価する。(筆記試験、レポート、プレゼンテーション等)			
3. 講義を聴くことにより、授業に取り組む姿勢・自分の将来への展望等への意欲を評価する。(感想文・小論文等)			
評価方法			
1. 全体講義については講義内容について50分の筆記試験を実施し、評価をおこなう。			
2. 後半は筆記試験または必要に応じてレポート、プレゼンテーション等により総合的に採点し、評価する			
授業内容			
1. 全体講義：機械工学分野に関する先進技術の入門講義 (担当教員：鈴木先生)			
2. 全体講義：電気情報工学分野に関する先進技術の入門講義 (担当教員：電気情報工学科教員)			
3. 全体講義：電子制御工学分野に関する先進技術の入門講義 (担当教員：平田先生)			
4. 全体講義：物質工学分野に関する先進技術の入門講義 (担当教員：吉田先生)			
5. 全体講義：建築学分野に関する先進技術の入門講義 (担当教員：川上先生)			
6. 全体講義：一般科目分野から見た先進技術の入門講義 (担当教員：柴田洋一先生)			
7. (中間試験) 各分野における先進技術に関する概要の理解度とそれに対する学生の関心度等を評価する。			
8. 機械に使う材料の種類と先端材料			
9. 機械の安全設計と機能性材料の活用			
10. 機械やシステムの安全と信頼性について			
11. 生産システムと製品設計について			
12. 破壊の歴史と破壊力学の進展			
13. 機械加工の種類とその歴史について			
14. おもしろい加工方法「摩擦攪拌接合」について			
15. おもしろい加工方法「粉末冶金」について			
16. (期末試験) 機械工学における先進技術について学んだ成果を評価する。			
キーワード	先進技術、専門技術への興味、勉学意欲の育成		
教科書	全体講義の資料については、講義内容をA3用紙1枚程度にまとめて配付する。 中間試験以降の授業については別途担当教員から連絡する。		
参考書			
カリキュラム中の位置づけ			
前年度までの関連科目	なし		
現学年の関連科目	主に各学科の専門科目		
次年度以降の関連科目	主に各学科の専門科目		
連絡事項			
・ 中間試験までの全体講義は視聴覚教室において全学科同時に各科の教員が交代で授業を実施する。			
・ 中間試験以降は専門学科ごとに分かれて授業を実施する。			
シラバス作成年月日	平成24年3月30日		

(出典：小山高専HP)

(評価結果)

1 学年～3 学年は週 1 時間の特別活動（HR）の時間を設け、さまざまな活動を通して人間の素養の涵養がなされるように配慮されている。その際、活動の内容に偏りをなくするため、学級担任は学科会議等において意見を聞きながらバランスのよい活動計画を立てている。この他にも、新入生ガイダンス・日帰り研修、球技大会、校外研修といった多くの行事が実施されている。

さらに、エンジニアとしての素養の一つとして、各分野での基礎知識や先端技術を学習する「フロンティア技術入門」を開設している。これは、技術者の倫理観などを涵養しようとするもので 1 年に配置している。

5-4-②： 教育の目的に照らして、生活指導面や課外活動等において、人間の素養の涵養が図られるよう配慮されているか。

(状況)

本校の教育理念の「技術者である前に人間であれ」（既出：資料 1-1-①-2）を達成するために、生活指導面では担任が（既出：資料 5-4-①-3）指導を行い、全体生活指導面では副校長（学生主事）、4 名の学生主事補及び各学科の委員によって構成される学生委員会（資料 5-4-②-1）が中心となり、学級担任及び他の教員と協力して指導に当たっている。

また、学生支援室（資料 5-4-②-2）が組織されており、学校生活に係わる様々な不安、家庭や健康に不安を感じる学生の相談に乗っている（資料 5-4-②-3）。この他、交通安全教育の一環として、車両通学を許可された学生に対して安全運転講習会を実施している（資料 5-4-②-4）。

本校には、学生組織としての学生会が存在し、学生会規約（資料 5-4-②-5）に基づいて活発な課外活動を行っている。学生会には文化部（9）、運動部（14）、同好会（8）及び愛好会（7）が結成され指導教員の下で活動を行っている（資料 5-4-②-6）。施設や設備を学生会活動として使用する際には使用願（資料 5-4-②-7）を届け出ることにより、学校側もその活動を把握できる体制ができている。

本学の教育目標の中の「人間性」や「感性」が身についたかを、本校の 5 年生と卒業後に就職した企業等にアンケート調査を行っている（資料 5-4-②-8）。

資料5-4-②-1：校務分掌（1/2）

平成24年度 小山工業高等専門学校校務分掌一覧表

平成24年12月12日現在

◎副校長(主事)

副校長(総務主事)	森 夏樹
-----------	------

◎副校長(主事)・主事補

分掌	氏名等	氏名	主事補 (教務・学生・業務)
副校長(教務主事)	※1 小堀 康功	久保 和良	
		伊澤 悟	
		渡邊 太郎	
		本多 良政	
副校長(学生主事)	※2 小林 幸夫	酒入 陽子	
		大島 隆一	
		田中 幸国	
		北野 達也	
副校長(寮務主事)	※2 田中 好一	佐藤 篤史	
		宮城 信隆	
		富城 信隆	
		那須 裕規	

◎学科長

学 科	氏 名
一 般 科	三原 大介
機 械 工 学 科	鈴木 栄一
電 気 信 頼 工 学 科	土田 英一
電 子 制 御 工 学 科	南宮 清巳
物 質 工 学 科	武 成 祥
建 築 学 科	尾立 弘史

(※1印：任期は平成25年3月31日まで ※2印：任期は平成26年3月31日まで)

◎専攻科長・主任

専攻科長	コ ー ス 主 任
※ 亀山 雅之	北條 恵司
	千田 正勝
	鹿野 文久
	西井 圭
	橋本 彼路子

(※印：任期は平成26年3月31日まで)

◎センター長等

図書情報センター長	井上 次夫
情報科学教育研究センター長	※石原 学
地域連携共同開発センター長	※川上 勝弥
ものづくり教育研究センター長	山下 進
教育研究技術支援部長	土田 英一
国際交流推進室長	※鈴木 栄

(※印：任期は平成26年3月31日まで)

◎情報科学教育研究センター員

◎平田 克己	山下 進
◎井手尾 光臣	鈴木 真ノ介
◎佐藤 智一	高屋 朋彰
◎吉住 和晃	堀 昭夫
◎阿部 弘樹	

(◎印：情報ネットワーク室長)
(○印：情報ネットワーク室主任)

◎地域連携共同開発センター員

◎北條 恵司	堀 昭夫
山崎 敬則	本多 良政
田中 昭雄	上村 孝
小林 康浩	森下佳代子
笠原 雅人	櫻井 幸幸
飯島 洋祐	宇津木 崇史
田中 幸国	出川 謙志
川越 大輔	橋本 忠司

◎ものづくり教育研究センター員

菊地 吉郎	渡邊 太郎
弘ノ 秀カ	橋内 基
大島 心平	

◎学級担任 (○：学年主任)

学年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
機 械 工 学 科	柴田 洋一	鈴木 栄	増淵 寿	伊澤 悟	川村 壮司
電 気 信 頼 工 学 科	有坂 顕二	有坂 翠子	小林 康浩	山田 靖幸	鈴木 真ノ介
電 子 制 御 工 学 科	宮城 信	柴田 美由紀	鹿野 文久	笠原 雅人	平田 克己
物 質 工 学 科	須甲 克也	長田 朋樹	笹沼 いつみ	酒井 洋	飯島 道弘 (※松井 昌尚)
建 築 学 科	○上村 幸	○上野 哲	柴田 晃宏	豊川 斎赫	中山 昌尚

※在外研究員としての出張期間中 (H24.8.20 ~ H24.12.20) の代行者

◎企画室

室 長	森 夏樹
室 員	小堀 康功
"	小林 幸夫
"	田中 好一
"	亀山 雅之
"	川上 勝弥
"	鈴木 栄

◎学生支援室

室 長	須甲 克也
室 員	柴田 美由紀
"	森下佳代子
"	山下 進
"	田中 昭雄
"	鹿野 文久
"	田中 幸国
"	橋内 基

◎国際交流推進室

室 長	鈴木 栄	室 員	川村 壮司
室 員	渡邊 太郎	"	弘ノ 秀カ
"	酒入 陽子	"	市村 智康
"	佐藤 篤史	"	(※鹿野 文久)
"	上野 哲	"	

※在外研究員としての出張期間中 (H24.4.1 ~ H24.9.4) の代行者

◎入学者対策室

室 長	本多 良政
室 員	有坂 顕二
"	伊澤 悟
"	田中 昭雄
"	渡邊 達男
"	田中 幸国

◎キャンパス安全衛生管理室

室 長	北野 達也
室 員	酒入 陽子
"	増淵 寿
"	笠原 雅人
"	笹沼 いつみ
"	柴田 晃宏
"	廣田 智子

◎教育改善推進室

室 長	久保 和良
室 員	鹿野 文久
"	鈴木 栄
"	山崎 敬則
"	山田 靖幸
"	酒井 洋
"	柴田 晃宏

◎進路支援室

室 長	田中 幸国
室 員	大島 隆一
"	西井 圭
"	川村 壮司
"	鈴木 真ノ介
"	平田 克己
"	飯島 道弘
"	中山 昌尚

◎運営会議

校 長	副校長(総務主事)	副校長(教務主事)	副校長(学生主事)	副校長(寮務主事)
専攻科長	学科長(一般)	学科長(機械)	学科長(電気)	学科長(物質)
情報センター長	共同センター長	ものづくりセンター長	技術支援部長	国際推進室長
			事務部長	総務課長
				図書センター長
				学生課長

(出典：平成24年度校務分掌)

資料5-4-②-1：校務分掌（2／2）

◎委員会			一般科	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科	事務部	
予備委員会	委員長 森夏樹	副委員長 小堀康功	三原大介	鈴木栄二	土田英一	南斉清巳	武成祥	尾立弘史	事務部長 事務部長	
点検評価委員会	委員長 森夏樹	副委員長 小堀康功	小林 幸夫、田中 好一、三原大介、鈴木栄二、土田英一、南斉清巳、武成祥、尾立弘史							
自己点検評価委員会	委員長 南斉清巳	副委員長 小堀康功	三原大介、鈴木栄二、土田英一、南斉清巳、武成祥、尾立弘史							
専門委員会	委員長 小堀康功	副委員長 小堀康功	三原大介、鈴木栄二、土田英一、南斉清巳、武成祥、尾立弘史							
JABEE 専門委員会	委員長 亀山雅之	副委員長 小堀康功	上野 哲、朱 勤、今成一雄、平田克己、酒井 洋、横内 基							
教育研究推進委員会	委員長 森夏樹	副委員長 小堀康功	森下佳代子、北條恵司、鈴木真ノ介、市村智康、飯島道弘、佐藤篤史							
発明委員会	委員長 川上勝弥	副委員長 土田英一	柴田美由紀、北條恵司、北野達也、鹿野文久、飯島道弘、堀 昭夫							
広報委員会	委員長 森夏樹	副委員長 小堀康功	大島隆一、小林 幸夫、田中 好一、川上 勝弥、石原 学							
学校ホームページ運営専門部会	委員長 大島隆一	副委員長 小堀康功	大島隆一、平田克己、井手尾光臣、佐藤智一							
学校ホームページ技術専門部会	委員長 大島隆一	副委員長 小堀康功	大島隆一、平田克己、井手尾光臣、佐藤智一							
環境整備委員会	委員長 森夏樹	副委員長 小林幸夫	長田朋樹	菊地吉郎	甲斐隆章	鹿野文久	菅沼いづみ	豊川斎赫	事務部長 事務部長	
情報安全管理等委員会	委員長 校長	副委員長 小堀康功	石原 学、平田克己 支線管理者（各科・課より1名） 阿部弘樹、山崎敬則、鈴木真ノ介、高屋朋彰、大島隆一							
ハラスメント防止委員会	委員長 森夏樹	副委員長 小堀康功	小林 幸夫、田中 好一、亀山 雅之、須甲 克也							
教務委員会	委員長 小堀康功	副委員長 久保和良、伊澤信、渡美太郎、本多敏秋	三原大介	鈴木栄二	土田英一	南斉清巳	武成祥	尾立弘史	学生部長	
学科間連携教育専門部会	委員長 小堀康功	副委員長 渡美太郎	長田朋樹	北條恵司	千田正勝	大島心平	糸井康彦	橋本俊路子	事務部長	
時間割編成専門部会	委員長 久保和良	副委員長 鹿野文久	森下佳代子	増淵 寿	千田正勝	渡邊達男	川越 大輔	横内 基	事務部長	
e-learning 専門部会	委員長 伊澤 信	副委員長 鹿野文久	鈴木 栄	山下 進	今成一雄	笠原雅人	高屋朋彰	大島隆一	井手尾光臣	
インターシップ専門部会	委員長 渡美太郎	副委員長 田中幸国	伊澤 信	山田晴幸	笠原雅人	酒井 洋	豊川斎赫	井手尾光臣	事務部長	
学生委員会	委員長 小林幸夫	副委員長 新入部員、大島隆一、田中幸国、北野達也	柴田洋一	上野 哲	増淵 寿	山田晴幸	笠原雅人	菅沼 いづみ	柴田晃宏	学生部長
祭務委員会	委員長 田中好一	副委員長 佐藤篤史、宮城 慎、那須裕規	須甲 克也	長田朋樹	那須裕規	小林康浩	渡邊達男	酒井 洋	堀 昭夫	学生部長
専攻科委員会	委員長 亀山雅之	副委員長 小堀康功	山西敏博	北條恵司	千田正勝	鹿野文久	西井 圭	橋本俊路子	学生部長	
図書情報センター運営委員会	委員長 井上次夫	副委員長 小堀康功	柴田美由紀	菊地吉郎	今成一雄	飯島洋祐	西井 圭	中山昌尚	事務部長	
情報科学教育研究センター運営委員会	委員長 石原 学	副委員長 平田克己	阿部弘樹	山下 進	鈴木真ノ介	平田克己	高屋朋彰	堀 昭夫	事務部長	
地域連携共同開発センター運営委員会	委員長 川上勝弥	副委員長 (産)大島隆一、(研)糸井康彦、(教)平田克己	森下佳代子	山崎敬則	田中昭雄	笠原雅人	川越 大輔	堀 昭夫	事務部長	
先進的ICT教育推進室	室長 伊澤 信	副室長 小堀康功	糸井康彦、渡美太郎、田中幸国、千田正勝、山田晴幸、笠原雅人、酒井洋、豊川斎赫、奥山徳、田野賢司、大森武男、八木仁、乾 晃							
ものづくり教育研究センター運営委員会	委員長 山下 進	副委員長 小堀康功	柴田美由紀	菊地吉郎	松ノ 雅弥	大島心平	渡美太郎	横内 基	事務部長	
教育研究技術支援部会運営委員会	委員長 土田英一	副委員長 小堀康功	酒入 陽子	山崎敬則	田中昭雄	飯島洋祐	田中幸国	柴田晃宏	事務部長	
国際交流室運営委員会	委員長 鈴木 栄	副委員長 小堀康功	小堀 康功、小林 幸夫、田中 好一							
レクリエーション委員会	委員長 糸井康彦	副委員長 那須裕規	岡田 崇	那須裕規	松ノ 雅弥	大島心平	糸井康彦	佐藤篤史	事務部長	
安全衛生委員会	委員長 校長	副委員長 甲斐隆章	伊藤 益生	那須裕規	甲斐隆章	大島心平	亀山雅之	堀 昭夫	事務部長	
サナライト・キャンパス運営委員会	委員長 校長	副委員長 森夏樹、小堀康功、小林 幸夫、亀山 雅之、川上 勝弥、大島 隆一	森夏樹、小堀康功、小林 幸夫、亀山 雅之、川上 勝弥、大島 隆一							
サナライト・キャンパス事業実行委員会	委員長 森夏樹	副委員長 小堀康功	伊澤 信、大島 隆一、鈴木 栄、田中 昭雄、平田 克己、飯島 道弘（川越大輔）							

※ 地域連携共同開発センター運営委員会欄の（産）は産学連携部門長を、（研）は研究開発部門長を、（教）は教育文化活動支援部門長を示す。

（出典：平成24年度校務分掌）

資料5-4-②-2：学生支援室規程

小山工業高等専門学校学生支援室規則

制 定 平成13年1月15日

最終改正 平成16年4月1日

(設置の目的)

第1条 小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、学生の様々な悩みに応えることにより、学生が本校において円滑な学生生活を送ることができるように、適切な助言及び援助等を行うこと（以下「学生支援」という。）を目的として学生支援室（以下「支援室」という。）を置く。

(支援室の業務)

第2条 支援室においては次に掲げる業務を行う。

- 一 修学に係る学生の個人的な相談・支援に関すること。
- 二 奨学金や学費等の経済的な問題の相談・支援に関すること。
- 三 進学や就職等の進路の相談・支援に関すること。
- 四 セクシュアル・ハラスメントの相談・支援に関すること。
- 五 学生の個人的な精神・心理的な心因性の問題の相談に関すること。
- 六 前各号の業務の実施に必要な資料の作成及び調査研究に関すること。
- 七 その他学生の相談・支援に関すること。

(相談員)

第3条 支援室には次の相談員を置く。

- 一 室長 1名
 - 二 カウンセラー 若干名
 - 三 室員 若干名
- 2 室長及び室員は、本校教員の中から校長が任命する。
- 3 カウンセラーは、カウンセリングに関する専門的知識や経験を有する者を当て、校長が委嘱する。

(任期)

第4条 室長の任期は2年とし、室員及びカウンセラーの任期は1年とする。

2 相談員は、これを再任することができる。

(支援室業務の処理)

第5条 室長は、校長の命を受け、支援室の業務を掌理する。

2 室員は室長を補佐し、支援室の業務に従事する。

(相談員の義務)

第6条 相談員は、業務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。相談員を退いた後といえども同様とする。

2 相談員は、必要に応じてカウンセリング等に関する専門的な研修を受けるものとする。

(委員会の設置)

第7条 支援室の運営に関する事項を審議するため、本校に学生支援室運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(委員会の組織)

第8条 委員会は次の委員をもって組織する。

- 一 室長
- 二 室員
- 三 学生課長
- 四 学生係長

(委員長)

第9条 委員会に委員長を置き、室長をもって充てる。

(会議)

第10条 委員長は、必要に応じて委員会を招集し、議長となる。

2 委員長は、必要があると認めるときは委員以外の者を委員会に出席させることができる

(事務)

第11条 支援室及び委員会に関する事務は、学生課学生係において処理する。

(出典：平成24年度学生便覧)

資料5-4-②-3：学生支援室の利用

1)平成23年度学生支援室の相談件数 2)カウンセラーのカウンセリング記録

勤務月	カウンセリング数
4月	7件
5月	13件
6月	13件
7月	34件
8月	9件
9月	11件
10月	17件
11月	23件
12月	9件
1月	10件
2月	16件

勤務月	カウンセリング数
4月	12件
5月	8件
6月	9件
7月	10件
8月	3件
9月	0件
10月	5件
11月	6件
12月	9件
1月	8件
2月	3件
3月	1件

(出典：学生支援室資料)

資料5-4-②-4：交通安全講習会

平成24年度交通安全講習会実施要項

1. 日 時 平成24年5月30日（水） 15時10分～16時00分
2. 場 所 図書情報センター1階 視聴覚室
3. 目 的 本校学生の交通安全に対する意識を高揚し、交通事故を防止する
4. 対象者 自動車・バイクでの通学または持込許可を受けている通学生と寮生
5. 講 師 栃木県警察小山警察署職員
6. 内 容 交通安全に関するビデオ上映および講話
7. 申 込 通学生は、各人が担任に確認印をもらって直接学生係に申し込む。
寮生は、各人が寮務係に申し込む。
平成24年5月23日（水）を申込締め切りとする。

(出典：学生課資料)

資料5-4-②-5：学生会規約（一部）

(1) 学生会規約

第1章 総 則

第1条 本会は、学生準則第21条に基づくもので、小山工業高等専門学校学生会と称する。

第2条 本会は、学校の教育方針にのっとり、学生の自発的な活動を通してその人間形成を助長し、相互の親和に啓発に努め、学生生活の向上を図ることを目的とする。

第3条 本会は、本校の学生全員を持って構成し、教員を顧問とする。

第4条 校長補佐（学生担当）及び本会の顧問教員は、総会、評議会等の各種会議に出席して本会の運営、活動について指導助言することができる。

第5条 会員は、学年を問わず会員としての平等な権利を持つとともに、その責任と義務を負わなければならない。

第6条 本会の活動は、総会の承認を得た予算及び事業計画に基づいて実施するものとする。

第2章 役 員

第7条 本会に次の役員を置く。

会長、副会長、会計局長、渉外局長、広報局長、庶務局長。

第8条 役員任期は、4月1日から3月末日までとし、欠員補充などによって任命された役員任期は前任者の在任期間とする。（なお、1～3月は引継ぎ期間とし、新旧役員は協力して活動を行う）

第1節 会長・副会長

第9条 会長は、本会を代表し、会務を執行する。

第10条 副会長は、会長を補佐し、会長に事故がある時はこれに代わる。

第11条 会長及び副会長は、全会員の選挙により選出し、校長の承認を受ける。

第2節 会計局員

第12条 会計局員は、次のことをつかさどる。

- 一 学生会の予算案及び決算書の作成
- 二 決算及び会計監査に必要な書類の整備
- 三 その他、会計に関する事務

資料 5-4-②-6 : クラブ顧問一覧表

平成 24 年度 学生会各部署指導教員一覧

部 名 (体育部)	指 導 教 員
硬式野球部	川上勝弥・有坂颯二・土田英一・山下 進・山田増幸・原須裕規
柔 道 部	今成一雄・市村賢康・千田正聡・本多良政・鈴木 栄・阿部弘樹
剣 道 部	西井 圭・小林幸夫・有坂夏菜子・笠原雅人・亀山雅之
陸上競技部	三原大介・田中好一・土田英一・福美太郎・甲斐隆章・長田朋樹・上村 孝
卓 球 部	北野達也・豊川喜林・酒井 洋・小堀康功・中山昌尚・橋本綾路子
バスケットボール部	須甲克也・武 成祥・久保和良・菊地吉郎・北條恵司・高屋朋彰・ラホック
サ ッ カ ー 部	伊澤 悟・南斉清巳・平田克己・糸井康彦・上野 哲
バレーボール部	田中孝国・佐藤 巖・尾立弘史・石原 学・杉山桂子・柴田景宏
ワンダーフォーゲル部	糸井康彦・須甲克也・増淵 寿・上野 哲
水 泳 部	藤野文久・長谷川誠・笹沼いづみ・飯島道弘・森下佳代子・山西敏博・飯島洋祐
空 手 道 部	三橋秀生・酒入陽子・新井一道・杉山桂子・大島心平
テ ニ ス 部	鈴木真ノ介・田中昭雄・川越大輔・井上次夫・堀 昭夫・大島隆一
バドミントン部	山崎敬樹・小林康浩・渡邊謙男・佐藤寛史・長田朋樹・宮城 信
ソフトテニス部	横内 基・朱 勤・川村壮司・伊藤益生・森 夏樹

部 名 (同好会)	指 導 教 員
将棋同好会	笠原雅人
自転車同好会	ラホック
女子サッカー同好会	飯島道弘
航空宇宙研究同好会	伊澤 悟・朱 勤・山下 進
演劇同好会	森下佳代子
ソフトボール同好会	糸井康彦・三原大介・飯島道弘
茶道同好会	鈴木 栄・橋本綾路子
模型同好会	佐藤 巖

部 名 (文化部)	指 導 教 員
吹奏楽部	柴田洋一・田中孝国・柴田美由記・佐藤寛史
写真部	山下 進・森 夏樹・田中昭雄・小林康浩
軽音楽部	佐藤寛史・久保和良
シネマ研究部	笠原雅人・小林幸夫・柴田美由記・川越大輔・鈴木 栄
エレクトロニクス研究部	平田克己・南斉清巳・今成一雄
機械工作研究部	山下 進・伊澤 悟・増淵 寿・田中昭雄・北條恵司
自然生物研究部	上村 孝・中山昌尚
文 芸 部	柴田美由記・福美太郎・鈴木 栄・宮城 信
ハンドベル部	山田増幸・森下佳代子・柴田洋一・糸井康彦・宮城 信

部 名 (愛好会)	指 導 教 員
ビジュアルアート研究愛好会	朱 勤
フットサル愛好会	三原大介・糸井康彦
料理愛好会	高屋朋彰
ダンス愛好会	鈴木 栄・山西敏博
女子バスケットボール愛好会	高屋朋彰
弓道愛好会	宮城 信・糸井康彦
デザイン愛好会	鈴木 栄・橋本綾路子

(出典：学生委員会資料)

資料 5-4-②-7 : 施設利用願い



平成 25 年 4 月 1 日

施設・設備使用願

小山工業高等専門学校校長 殿

クラブ等名 ハンドベル 部

指導教員氏名 _____

責任者 _____

所属・氏名 _____

下記のとおり施設・設備を使用したいので、ご許可くださるようお願いいたします。
 ただし、校長補佐(学生担当)が許可内容の変更を必要と認める場合は、それに従います。

記
 1 使用施設・設備 視聴覚室
 2 使用目的 ハンドベルの練習
 3 使用日時 自:平成 25 年 4 月 1 日(曜日)
 至:平成 26 年 3 月 31 日(曜日)

月曜日	時 分 ~	時 分
火曜日	15 時 00 分 ~	19 時 00 分
水曜日	時 分 ~	時 分
木曜日	時 分 ~	時 分
金曜日	時 分 ~	時 分
土曜日	時 分 ~	時 分
日曜日	時 分 ~	時 分

4 使用人数 15 人

※ 提出期限 使用予定日の 1 週間前までに学生係に提出
 その他 ・ゼミ室等(教務係管理)を使用する場合は、事前に教務係の許可を得ること
 ・体育館等及びグラウンド等を使用する場合は、事前に各クラブ等の了解を得ること

(出典：学生課資料)

資料5-4-②-8：人間性についてのアンケート

学生の評価

設問内容	全くその通りである	かなりそうである	普通	あまりそうではない	全くそうではない	無効回答	合計	全体平均
「豊かな人間性」が身についた。	41	37	43	8	5	0	134	3.8
「豊かな感性」が身についた。	41	40	43	5	5	0	134	3.8

(出典：平成21年教育に関するアンケート（学生版）)

設問内容	全くその通りである(5)	かなりそうである(4)	普通(3)	あまりそうではない	全くそうではない(1)	無効回答	合計	全体平均
「豊かな人間性」が身についた。	33	40	64	19	4	0	160	3.49
「豊かな感性」が身についた。	34	51	63	9	3		160	3.65

(出典：平成23年教育に関するアンケート（学生版）)

企業等の評価

設問内容	全くその通りである	かなりそうである	普通	あまりそうではない	全くそうではない	無効回答	合計	平均
感性や創造力が豊かである。	2	2	3	0	0	7	14	3.86
社会のニーズに関心が高い人間性を有している。	1	4	2	0	0	7	14	3.86

(出典：平成21年教育に関するアンケート（企業版）)

設問内容	全くその通りである(5)	かなりそうである(4)	普通(3)	あまりそうではない	全くそうではない(1)	無効回答	合計	全体平均
感性や創造力が豊かである。	3	14	12	3	0	1	33	3.53
社会のニーズに関心が高い人間性を有している。	1	9	17	5	0	1	33	3.19

(出典：平成23年教育に関するアンケート（企業版）)

(評価結果)

生活指導面では学級担任を中心とした学生支援体制が整っており、学生の生活指導を行っている。悩みや不安を抱える学生に対しては、学生支援室が組織されると共にカウンセラーが週2回（水・木曜日）来校し、学生の相談に乗ることで不安や悩みの解消に努めている。この他にも、通学で車両を使用する学生に対して実技実習を義務づけて交通安全に関する知識と技術を身につけてもらい安全に通学できるよう配慮している。また、学生組織である学生会が存在し、規約に従って活発な課外活動がなされている。5年生を対象にした「豊かな人間性」「豊かな感性」が身についたかの平成21年教育に関するアンケートでの結果では、5段階評価で共に3.8であったが、平成23年教育に関するアンケート中の同じ項目ではそれぞれ3.5, 3.7の高い水準を維持している。これらにより人間の素養の涵養が図られている。

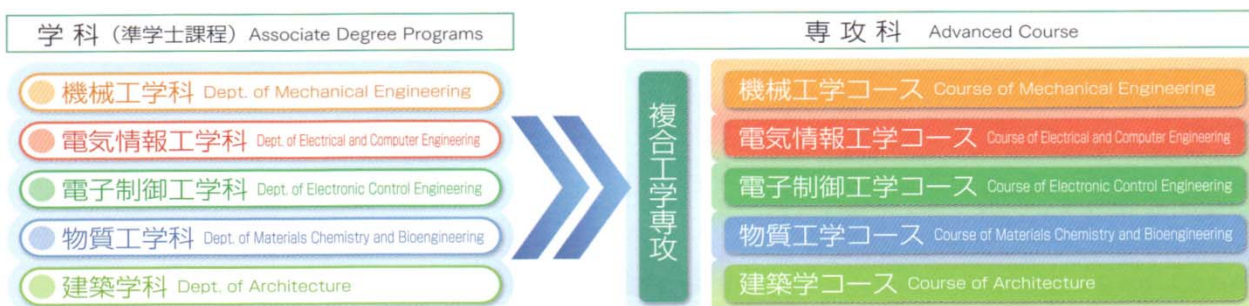
＜専攻科課程＞

5-5-①： 準学士課程の教育との連携を考慮した教育課程となっているか。

(状況)

本校の各学科の準学士課程の4、5学年と専攻科課程とで構成される技術者教育プログラムは、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受けている。本校の専攻科は、準学士課程と専攻科課程のより一層の連携を図るために、平成22年4月に「複合工学科」の1専攻5コース制（機械工学コース、電気情報工学コース、電子制御工学コース、物質工学コース、建築学コース）へと改組された（資料5-5-①-1）。技術者教育プログラムの修了要件を（資料5-5-①-2）に示す。この技術者教育プログラムの、準学士課程の4、5学年と専攻科課程の授業科目の流れについて、「機械工学コース」を（資料5-5-①-3）に、「電気情報工学コース」を（資料5-5-①-4）に、「電子制御工学コース」を（資料5-5-①-5）に、「物質工学コース」を（資料5-5-①-6）に、「建築学コース」を（資料5-5-①-7）に示す。

資料5-5-①-1：専攻科の構成



(出典：学校要覧2012、p.17)

資料5-5-①-2：技術者教育プログラムの学習・教育目標、履修及び修了要件（1/2）

2) 技術者教育プログラムの学習・教育目標、履修および修了要件

(1) 技術者教育プログラム名：複合工学系(複合工学専攻)

(2) 教育プログラムの学習・教育目標

本校技術者教育プログラムは、高専本科(4年、5年)教育プログラムと専攻科教育プログラムから成る継続的な教育プログラムであり、プログラムの学習・教育目標は以下のとおりである。

(A) 技術者に必要な基礎知識と応用力を身につける。

(A-1) 科学や工学の基本的原理や法則の基礎知識を身につけること。

(A-2) 基礎知識を専門工学分野の問題に応用して解くことができること。

(A-3) 専門分野の課題や問題点を考えるとともに、問題解決の目的と方法を明らかにして自主的に研究を進めることができること。

(B) 技術者としての素養を身につける。

(B-1) 実験や観察、調査、製作を自ら行い、データ採取や解析、考察を通して結論を導くことができること。

(B-2) 数学の知識と、数学と工学をつなぐ基礎的知識を身につけること。

(B-3) 技術的課題に広く関心をもち、課題や問題を解決するための全体のプロセスを考察して具現化(デザイン)することができること。

(出典：平成24年度専攻科履修の手引き、pp2-3)

資料5-5-①-2：技術者教育プログラムの学習・教育目標、履修及び修了要件（2/2）

- (C) 技術と自然や社会とのかかわりを理解する。
 (C-1) 工業技術が自然や社会環境に与える影響を認識でき、資源やエネルギー、環境を考慮した技術を指向できるようになること。
 (C-2) 社会・経済と技術の共生の可能性を把握、理解することができること。
 (C-3) 工業技術者としての社会的責任や倫理観を自覚できること。
- (D) コミュニケーション能力を身につける。
 (D-1) 言語の知識を習得すると同時に、語学力や会話力を身につけること。
 (D-2) 研究調査や実験の計画を立て、実施し、結果をまとめ、それを口頭で発表して質疑応答ができること。
 (D-3) 実社会の中で体験したことについて、自分の考えをまとめて発表、報告することができること。
- (E) 国際的な感覚を身につける。
 (E-1) 外国の文化や価値観について知り、国際性を身につけること。
 (E-2) IT社会やネットワーク社会の国際的な構造や問題点を理解することができること。
 (E-3) 国際的な情報化社会の中で有用な情報を入手して、問題解決のための分析や考察に活用することができること。
- (3) 教育プログラムの履修対象者
 本教育プログラムは、本科4年、5年および専攻科1年、2年間のカリキュラムで構成されており、本専攻科に入学した者は教育プログラムの履修対象者となる。
- (4) 教育プログラムの修了要件
- ① 学士の学位を取得すること。
 - ② 専攻科において62単位以上修得し、専攻科を修了すること。
 - ③ 専攻科および本科4、5年を含めて計124単位以上修得すること。
 - ④ 専攻科および本科4、5年において1600時間以上の総学習時間を経ていること。その中には、人文科学・社会科学等（語学教育を含む）を250時間以上、数学・自然科学・情報技術を250時間以上、および専門工学分野を900時間以上を含んでいること。
 - ⑤ 専攻科および本科4、5年において、プログラムが設定する次の基礎工学に関する科目群の中から少なくとも1科目、合計6科目以上の単位を修得すること。
 - ①設計・システム系科目群、②情報・論理系科目群、③材料・バイオ系科目、
 - ④力学系科目群、⑤社会技術系科目群
 - ⑥ プログラムが指定する下記の必修科目 12単位(6科目)を修得すること。
 - ①システムデザイン、②環境技術、③技術者倫理、④経営学、⑤プロジェクトデザイン、
 - ⑥産業財産権

本プログラムの5つの学習・教育目標について、次表に示される達成基準をすべて満たすこと。

学習・教育目標	目標の達成基準
(A) 技術者に必要な基礎知識と応用力を身につける。	目標Aを掲げている開設科目の60%以上の科目を履修かつ合格し、その成績のGP(Grade Point, S評価=4、A評価=3、B評価=2、C評価=1; C評価以上が合格)の平均が2以上であること。
(B) 技術者としての素養を身につける。	卒業研究、特別研究、実務研修の採点表評価の各小項目がそれぞれ60点以上であり、かつ全体として合格していること。
(C) 技術と自然や社会とのかかわりを理解する。	目標Cを掲げている開設科目の60%以上の科目を履修かつ合格し、その成績のGPの平均が2以上であること。
(D) コミュニケーション能力を身につける。	本科の卒業研究もしくは専攻科の特別研究の成果について1回以上、外部発表を行うこと。
(E) 国際的な感覚を身につける。	TOEIC 400 以上もしくは、TOEIC IP 400 以上のスコアを得ること。

(出典：平成24年度専攻科履修の手引き、pp2-3)

資料5-5-①-4：複合工学専攻（電気情報工学コース）技術者教育プログラムの学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ

[複合工学専攻（電気情報工学コース）]

学習・教育目標	授 業 科 目 名							
	本科4年		本科5年		専攻科1年		専攻科2年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
(A) 技術者に必要な基礎知識と応用力を身につける。		通信現象論(C) デジタル回路論(C) 電気回路工学(C)	制御工学(C) デジタル回路論(C) 電気回路工学(C) 電気力学(C) 電子回路論(C)	電気工学(C) 制御工学(C) 電子回路論(C) 電気力学(C) 電子工学(C) 卒業研究(C)	電気工学(C) 制御工学(C) 電子工学(C) 電気力学(C) 電子工学(C) 卒業研究(C)	電気工学(C) 制御工学(C) 電子工学(C) 電気力学(C) 電子工学(C) 卒業研究(C)	電気工学(C) 制御工学(C) 電子工学(C) 電気力学(C) 電子工学(C) 卒業研究(C)	電気工学(C) 制御工学(C) 電子工学(C) 電気力学(C) 電子工学(C) 卒業研究(C)
(B) 技術者としての素養を身につける。		制御工学(C)	制御工学(C) 電子工学(C)	制御工学(C) 電子工学(C)	制御工学(C) 電子工学(C)	制御工学(C) 電子工学(C)	制御工学(C) 電子工学(C)	制御工学(C) 電子工学(C)
(C) 技術を理解する。技術と自然や社会とのかわり	電子回路論(C)	電気回路工学(C)	卒業研究(C)	卒業研究(C)	卒業研究(C)	卒業研究(C)	卒業研究(C)	卒業研究(C)
(D) コミュニケーション能力を身につける。					電気工学(C) 制御工学(C) 電子工学(C) 電気力学(C) 電子工学(C)	電気工学(C) 制御工学(C) 電子工学(C) 電気力学(C) 電子工学(C)	電気工学(C) 制御工学(C) 電子工学(C) 電気力学(C) 電子工学(C)	電気工学(C) 制御工学(C) 電子工学(C) 電気力学(C) 電子工学(C)
(E) 国際感覚を身につける。			卒業研究(C)	卒業研究(C)	卒業研究(C)	卒業研究(C)	卒業研究(C)	卒業研究(C)

(出典：平成24年度JABEE専門委員会資料)

資料5-5-①-5：複合工学専攻（電子制御工学コース）技術者教育プログラムの学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ

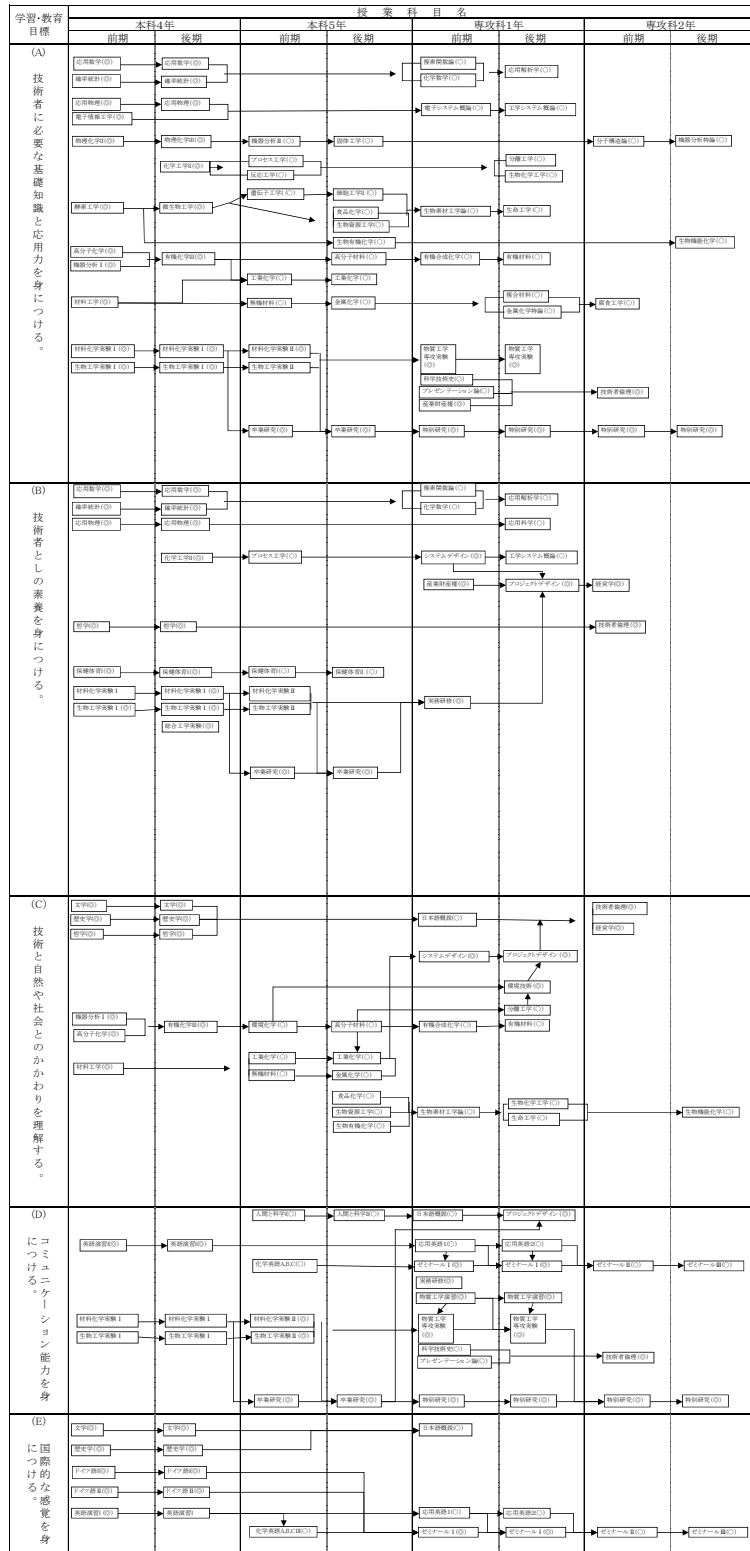
[複合工学専攻（電子制御工学コース）]

学習・教育目標	授 業 科 目 名							
	本科4年		本科5年		専攻科1年		専攻科2年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
(A) 技術者に必要な基礎知識と応用力を身につける。	線形代数(⑧) 応用数学(⑨) 応用物理Ⅰ(⑩) 電気工学Ⅰ(⑪) 電気回路Ⅰ(⑫) 電子工学Ⅰ(⑬) 電子回路Ⅰ(⑭) 制御工学Ⅰ(⑮) ソフトウェア工学Ⅰ(⑯) 工学実験(⑰)	応用物理Ⅱ(⑩) 電気工学Ⅱ(⑪) 電気回路Ⅱ(⑫) 通信工学Ⅰ(⑬) 電子工学Ⅱ(⑬) 電子回路Ⅱ(⑭) 制御工学Ⅱ(⑮) ソフトウェア工学Ⅱ(⑯) 工学デザイン実験(⑰)	物性工学(⑪) 電気工学(⑫) 通信工学Ⅱ(⑬) 電子工学Ⅱ(⑬) デジタル工学(⑭) システム工学(⑮) 制御工学Ⅲ(⑯) ソフトウェア工学Ⅲ(⑰)	量子工学(⑫) 応用電子工学(⑬) 電子工学Ⅱ(⑬) システム工学(⑮) 制御工学Ⅲ(⑯) ソフトウェア工学Ⅲ(⑰) 工学デザイン実験(⑰)	後束開散論(⑧) 電子工学物論(⑩) 電子工学物論(⑩) 制御システム論(⑮) システム同定論(⑮) 計測工学(⑯) 電子工学実験(⑰) 電子工学実験(⑰)	応用制御学(⑩) 応用科学(⑩) 力学物論(⑩) 電子工学物論(⑩) システム同定論(⑮) 計測工学(⑯) 情報科学(⑰) 電子制御工学演習(⑰)	技術者倫理(⑩) 電子制御工学(⑱)	先端応用工学
(B) 技術者としての素養を身につける。	哲学 保健体育Ⅰ 線形代数 応用数学 電子回路Ⅱ 制御工学Ⅱ ソフトウェア工学Ⅰ 工学実験	物性工学 制御工学Ⅲ ソフトウェア工学Ⅲ 工学デザイン実験(⑰)	システム工学 制御工学Ⅲ ソフトウェア工学Ⅲ 工学デザイン実験(⑰)	システム工学 制御工学Ⅲ ソフトウェア工学Ⅲ 工学デザイン実験(⑰)	応用科学(⑩) システム同定論(⑮) 計測工学(⑯) 電子工学実験(⑰) 電子工学実験(⑰)	技術者倫理(⑩) システム同定論(⑮) 計測工学(⑯) 電子工学実験(⑰) 電子工学実験(⑰)		
(C) 技術と自然や社会とのかかわりを理解する。	国文学 哲学 応用物理Ⅱ ソフトウェア工学Ⅱ	人間と科学Ⅰ 人間と科学Ⅱ 通信工学 情報工学	人間と科学Ⅰ 人間と科学Ⅱ 情報工学 情報工学	人間と科学Ⅰ 人間と科学Ⅱ 情報工学 情報工学	情報技術(⑱) 基礎研究(⑲) 基礎研究(⑲) 基礎研究(⑲) 基礎研究(⑲) 基礎研究(⑲) 基礎研究(⑲)	技術者倫理(⑩) 経済学(⑲) 応用科学(⑩) 力学物論(⑩) 情報科学(⑰) 制御システム論(⑰)	電子制御工学(⑱)	
(D) コミュニケーション能力を身につける。	国文学 国文学 保健・体育 英語演習Ⅰ 英語表現Ⅰ ドイツ語	人間と科学Ⅰ 人間と科学Ⅱ 英語演習Ⅱ ドイツ語演習	人間と科学Ⅰ 人間と科学Ⅱ 英語演習Ⅱ ドイツ語演習	人間と科学Ⅰ 人間と科学Ⅱ 英語演習Ⅱ ドイツ語演習	日本語概論(⑳) 応用英語Ⅰ(⑲) 基礎研究(⑲) 特別研究(㉑) 特別研究(㉑)	技術者倫理(⑩) 経済学(⑲) 特別研究(㉑) 特別研究(㉑)		
(E) 国際的な感覚を身につける。	国文学 英語演習Ⅰ 英語表現Ⅰ ドイツ語	人間と科学Ⅰ 人間と科学Ⅱ 英語演習Ⅱ ドイツ語演習	人間と科学Ⅰ 人間と科学Ⅱ 英語演習Ⅱ ドイツ語演習	人間と科学Ⅰ 人間と科学Ⅱ 英語演習Ⅱ ドイツ語演習	特別研究(㉑) 特別研究(㉑)	特別研究(㉑) 特別研究(㉑)		

(出典：平成24年度JABEE専門委員会資料)

資料5-5-①-6：複合工学専攻（物質工学コース）技術者教育プログラムの学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ

[複合工学専攻（物質工学コース）]



(出典：平成24年度JABEE専門委員会資料)

資料 5-5-①-3 : 複合工学専攻 (建築学コース) 技術者教育プログラムの学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ

[複合工学専攻 (建築学コース)]

学習・教育目標	授 業 科 目 名							
	本科4年		本科5年		専攻科1年		専攻科2年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
(A) 技術者に必要な基礎知識と応用力を身につける。	応用数学(◎) 応用物理II(◎) 建築構造力学II(◎) 鉄筋コンクリート構造(◎) 鋼構造(◎) 建築環境工学I(◎) 建築計画II(◎)	建築応用力学(◎) 構造設計(◎) 建築計画III(◎) 建築法規(C) 建築環境工学II(◎) 建築意匠(C)	木構造(◎) 建築耐震構造(◎) 建築構造計画(◎) 都市・地区計画(◎) 建築設備(C) 現代建築論(◎)	複素関数論(◎) 建築弾塑性力学(◎) 都市防災論(◎) 地域設計I(◎) 環境デザイン論(C) 産業財産権(◎)	応用解析学(◎) 応用科学(◎) 建築数学(◎) 建築耐震設計論(C) 地域設計II(◎) 地域設計I(◎) 環境デザイン論(C)	合成構造論(◎) 建築高機能材料工学(◎) 設備システム論(◎) 技術者倫理(C)	建築構造設計学(◎) バリアフリー化論(◎)	
(B) 技術者としての素養を身につける。	応用数学(C) 建築実験(◎) 鋼構造(C) 建築設計BA(C) 建築文(C) 建築環境工学I(C) 保健体育I(◎) 哲学(C)	建築測量(◎)		複素関数論(C) 地域設計I(C) 電子システム概論(C) 産業財産権(C)	応用科学(C) 応用解析学(C) 建築耐震設計論(◎) 地域設計II(C) まちづくり論(◎) システムデザイン(◎) プロジェクトデザイン(◎) 工学システム概論(C)	居住地域論(◎) 経済学(C)	卒業研究(◎) 特別研究(◎) 特別研究(◎) 特別研究(◎) 特別研究(◎)	
(C) 技術と自然や社会とのかかわりを理解する。	建築環境工学I(C) 歴史学(C) 哲学(◎)	建築法規(◎) 建築環境工学II(C) 人間と科学I(◎)	建築施工(◎) 木構造(C) 建築構造計画(C) 都市・地区計画(C) 建築設備(◎) 人間と科学II(◎)	環境デザイン論(◎)	応用科学(C) 環境技術(◎) システムデザイン(C) プロジェクトデザイン(C)	文化財保存論(◎) 経済学(◎) 技術者倫理(◎)	文化財保存論(◎)	
(D) コミュニケーション能力を身につける。	建築設計BA(◎) 文学(C) ドイツ語I(◎) ドイツ語II(◎) 英語演習I(C) 保健体育I(C)	建築設計BB(◎) 人間と科学I(C) ドイツ語演習(C) 英語演習II(C)	建築計画III(C) 建築意匠(◎) 人間と科学I(C) 人間と科学II(◎)	都市・地区計画(C) 人間と科学I(C) 人間と科学II(◎)	地域設計I(C) 建築CAD・CG(◎) 日本語概論(◎) 応用英語I(◎)	近代建築史論(C) システムデザイン(C) 応用英語2(C)	文化財保存論(C) 特別研究(C) 特別研究(C) 特別研究(C) 特別研究(C)	
(E) 国際的な感覚を身につける。	建築史(◎) 文学(◎) 歴史学(◎) ドイツ語I(C) ドイツ語II(C) 英語演習I(◎)	人間と科学I(C) ドイツ語演習(◎) 英語演習II(◎)	現代建築論(C) 人間と科学II(C)	電子システム概論(◎) 日本語概論(C)	工学システム概論(◎) 応用英語2(◎)	経済学(C)	文化財保存論(C)	

(出典：平成24年度 J A B E E 専門委員会資料)

(評価結果)

専攻科修了要件として、準学士課程の4、5学年と専攻科の教育課程で構成される本校設定の技術者教育プログラムの修了を必要としている。この技術者教育プログラムは、日本技術者教育認定機構(JABEE)によって、準学士課程4年から専攻科課程に至る一貫した教育として認定されている。さらに専攻科が、平成22年4月に1専攻5コース制として改組されたことにより、従前と比し、名実共により一層の連携がはかれることとなった。したがって、準学士課程と専攻科課程とは連携したものとなっている。

- 5-5-②： 教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

(状況)

本校の専攻科には、「複合工学専攻」の1専攻5コース（機械工学コース、電気情報工学コース、電子制御工学コース、物質工学コース、建築学コース）があり、準学士課程で修得した知識を基にして、より高度な教育・研究指導を行っている。特に専攻科課程では各学科で学んだ専門分野だけでなく、異分野にも積極的にふれ、幅広い分野に対応できる人材を育成することをめざしたカリキュラム設計を行っている。専攻科課程には、一般科目、専門基礎科目、専門科目があり、一般科目では人文・社会学系科目を、専門基礎科目で数学や科学の基礎科目を、専門科目では準学士課程で学んだ分野についてより高度な内容の専門科目を学ぶ。専攻科課程の学習・教育目標を達成するために必要な教育方針（既出：資料1-1-①-3）と教育目標（既出：資料1-1-①-5）を示す。専攻科の授業科目が適切に配置され体系性が保たれていることを示すため、学習・教育目標の各項目に分類した授業科目の流れを、機械工学コース（資料5-5-②-1）、電気情報工学コース（資料5-5-②-2）、電子制御工学コース（資料5-5-②-3）、物質工学コース（資料5-5-②-4）、建築学コース（資料5-5-②-5）ごとに示す。

各コースにおいて、専門科目内に「特別研究」及び「実務研修」をおき、必修科目としている。さらに、コース共通の必修科目として一般科目の「技術者倫理」、専門科目の「システムデザイン」、「産業財産権」、「環境技術」、「プロジェクトデザイン」、「経営工学」を、またコース共通の専門科目の選択科目として「電子システム概論」、「工学システム概論」を開設している。コース共通の科目の教育目標と教育目的を（資料5-5-②-6）に、コース共通必修科目の「技術者倫理」、「システムデザイン」、「産業財産権」、「環境技術」、「プロジェクトデザイン」、「経営工学」のシラバスを（資料5-5-②-7）に示す。

資料 1-1-①-3 : (既出) 教育方針・育成する人材像に関する記述
(専攻科部分をアンダーライン)

■教育方針と育成する人材像(A:準学士課程、S:専攻科課程)

① 豊かな人間性の涵養;

豊かな教養と専門知識を基礎にして、技術者としてふさわしい人格を有し、社会に貢献できる人材の育成を目指しています。

- ①-A★社会人となるための素養を身につけ、環境・福祉に配慮し工業技術が自然や社会に与える影響を認識できること。
- ①-S★社会・経済と工業技術の共生に配慮し、工業技術者としての社会的責任と倫理観を自覚すること。

② 豊かな感性と創造力の育成;

ものづくりを基本とする実験実習を通じて製作・設計能力を育むことに加え、新しい工学的発想につながる感性とチャレンジ精神を培い、豊かな創造力・デザイン能力・実践力を有する人材の育成を目指しています。

- ②-A★実験実習に自主的に取り組み観察力・解析力を養い、新しい発想やアイデアを提案する習慣を身につけること。
- ②-S★専門分野にとらわれず工業技術全般に対し知的好奇心をいだし、工業技術に関する研究計画・設計・製作およびその評価までの全プロセスをデザインできること。

③ 自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上;

高度化する専門知識・技術の修得に必要な自然科学・数学・英語・専門基礎科目の十分な学力を有する人材の育成を目指しています。

- ③-A★自然科学・数学・英語の基礎知識を身につけ、専門分野の基礎知識を修得していること。
- ③-S★自然科学・数学・英語の応用知識を身につけ、専門分野の工学理論を理解していること。

④ 高度な専門知識と問題解決能力の育成;

専門分野に関する高度な知識と問題解決能力を有し、技術革新に柔軟に対応できる人材の育成を目指しています。

- ④-A★実践的技術者としての高度な専門分野の知識を修得し、与えられた技術的課題を解決できる能力を身につけること。
- ④-S★開発型技術者としての高度な専門分野の課題に対する問題点を自ら発見し、その解決方法をデザインし研究を遂行できる能力を身につけること。

⑤ 情報技術力の向上;

コンピュータの利用能力に留まらず、新しいアイデアを具体化し設計するための情報技術力を有する人材の育成を目指しています。

- ⑤-A★情報技術に関する基礎知識と情報処理能力を有し、コンピュータを利用して適切な内容の報告書を作成できること。
- ⑤-S★情報技術の応用力を身につけ、コンピュータを利用して解析力と設計力を身につけること。

⑥ コミュニケーション能力と国際感覚の育成;

優れたコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を養い、社会環境や文化の枠を超えて活躍出来る、国際感覚豊かな人材の育成を目指しています。

- ⑥-A★講義・実験・卒業研究の内容について日本語で口頭発表・質疑応答ができることと、基本的な技術英語の文章を理解し国際的視野を身につけること。
- ⑥-S★特別研究を含む専門分野の内容を学内・学外において日本語で口頭発表・質疑応答ができることと、高度な専門分野に関する技術英語の文章を理解し国際社会で活躍できる基礎能力を身につけること。

(出典：平成 24 年度学生便覧、見開き p. 2)

資料 1-1-①-5 : (既出) 専攻科・複合工学専攻の教育目標

別表第 4

専攻科の教育方針と育成すべき人材像 (教育目標)

機械系、電気・電子・情報系、化学を基礎とした材料工学・生物工学・化学工学等の分野、及び建築学の諸分野の基礎学力の養成と各専門性を深めつつ、技術の複合化・高度化の進む産業社会に柔軟に対応できる人材の養成を目指す。
具体的には 1) 工学理論のみでなく、実験・実習、実学に裏付けされた技術者の育成。2) 専門分野を持ちながらも他分野も見通せる複眼的なものの見方や考え方ができるフレキシビリティのある技術者の育成であり、そのため、専門分野の習熟と共に、共通科目を設け、複眼的で柔軟なものの見方の修得を目指す。

(出典：平成 24 年学生便覧、p. 31)

資料5-5-②-1：学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ（機械工学コース）

学習・教育 目標	1 年		2 年	
	前期	後期	前期	後期
① 豊かな人間 性の涵養	システムデザイン (講義/必修/2) 経営学 (講義/必修/2)	環境技術 (講義/必修/2)	技術者倫理 (講義/必修/2)	
② 豊かな感性 と総合力の 育成	機械工学ゼミナール 演習/必修/2 産業財産権 (講義/必修/2) 実務研修 (実習/必修/2)	応力解析特論 (講義/選択/2) プロジェクトデザイン (講義/必修/2)		シーケンス制御 (講義/選択/2)
③ 自然科学・ 英語・専門 基礎学力の 向上	応用英語Ⅰ (講義/選択/2) 複素関数論 (講義/選択/2) 機械工学専攻実験 (実験/必修/2) 流体力学 (講義/選択/2) 計算力学 (講義/選択/2) トライボロジー (講義/選択/2) 機械工学専攻演習 演習/必修/2	応用英語Ⅱ (講義/選択/2) 応用解析学 (講義/選択/2) 応用科学 (講義/選択/2) 力学特論 (講義/選択/2)		
④ 各専門分野 に関する高 度な知識と 豊かな感性 の育成	熱移動論 (講義/選択/2) 特別研究 (必修/3)	工学システム概論 (講義/選択/2) 生産システム工学 (講義/選択/2)	特別研究 (必修/5)	現代制御理論 (講義/選択/2) 特別研究 (必修/6)
⑤ 情報技術の 向上	電子システム概論 (講義/選択/2)	画像情報工学 (講義/選択/2) 計測システム論 (講義/選択/2)		
⑥ コミュニケー ション能力と 国際感覚の 育成	日本語概説 (講義/選択/2) 応用英語Ⅰ (講義/選択/2)	応用英語Ⅱ (講義/選択/2)		

(出典：平成24年度学生便覧より作成)

資料 5-5-②-2 : 学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ (電気情報工学コース)

学習・教育目標	1 年		2 年	
	前期	後期	前期	後期
① 豊かな人間性の涵養	システムデザイン (講義/必修/2) 経営学 (講義/必修/2)	環境技術 (講義/必修/2)	技術者倫理 (講義/必修/2)	
② 豊かな感性と総合力の育成	電気情報工学ゼミナール (演習/必修/1) 電気情報専攻実験 (実験/必修/2) 産業財産権 (講義/必修/2) 実務研修 (実習/必修/2) 特別研究 (実験/必修/2)	電気情報工学ゼミナール (演習/必修/1) プロジェクトデザイン (講義/必修/2) 特別研究 (実験/必修/2)	特別研究 (実験/必修/2)	特別研究 (実験/必修/2)
③ 自然科学・英語・専門基礎学力の向上	応用英語 I (講義/選択/2) 複素関数論 (講義/選択/2) 電気情報工学演習 (演習/選択/1)	応用英語 II (講義/選択/2) 応用解析学 (講義/選択/2) 応用科学 (講義/選択/2)		
④ 各専門分野に関する高度な知識と豊かな感性の育成	電気磁気学特論 (講義/選択/2) 電機システム制御 (講義/選択/2)	電気材料特論 (講義/選択/2) 光制御工学 (講義/選択/2) 工学システム概論 (講義/選択/2)	光デバイス工学 (講義/選択/2) 電気エネルギー工学 (講義/選択/2)	固体電子論 (講義/選択/2) 情報記録工学 (講義/選択/2)
⑤ 情報技術の向上	電子システム概論 (講義/選択/2) ネットワーク構成論 (講義/選択/2)		画像情報工学 (講義/選択/2)	人工知能 (講義/選択/2)
⑥ コミュニケーション能力と国際感覚の育成	日本語概説 (講義/選択/2) 応用英語 I (講義/選択/2)	応用英語 II (講義/選択/2)		

(出典：平成 24 年度学生便覧より作成)

資料 5-5-②-3 : 学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ (電子制御工学コース)

学習・教育 目標	1 年		2 年	
	前期	後期	前期	後期
① 豊かな人間 性の涵養	システムデザイン (講義/必修/2) 経営学 (講義/必修/2)	環境技術 (講義/必修/2)	技術者倫理 (講義/必修/2)	
② 豊かな感性 と総合力の 育成	ゼミナール (演習/必修/1) 電子制御工学実験 (実験/必修/2) 産業財産権 (講義/必修/2) 実務研修 (実習/必修/2) 特別研究 (実験/必修/2)	ゼミナール (演習/必修/1) プロジェクトデザイン (講義/必修/2) 特別研究 (実験/必修/2)	特別研究 (実験/必修/2)	特別研究 (実験/必修/2)
③ 自然科学・ 英語・専門 基礎学力の 向上	応用英語 I (講義/選択/2) 複素関数論 (講義/選択/2)	応用英語 II (講義/選択/2) 応用解析学 (講義/選択/2) 応用科学 (講義/選択/2) 電子制御工学演習 (演習/選択/1)		
④ 各専門分野 に関する高 度な知識と 豊かな感性 の育成	電子回路特論 (講義/選択/2) 電子工学特論 (講義/選択/2) 計測システム論 (講義/選択/2)	パワーエレクトロニクス特論 (講義/選択/2) システム同定論 (講義/選択/2) 工学システム概論 (講義/選択/2)	電磁エネルギー工学 (講義/選択/2)	光波応用工学 (講義/選択/2)
⑤ 情報技術の 向上	情報科学 (講義/選択/2) 電子システム概論 (講義/選択/2)	計算機応用論 (講義/選択/2)		
⑥ コミュニケー ション能力と 国際感覚の 育成	日本語概説 (講義/選択/2) 応用英語 I (講義/選択/2)	応用英語 II (講義/選択/2)		

(出典：平成 24 年度学生便覧より作成)

資料 5-5-②-4 : 学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ (物質工学コース)

	専攻科1年	専攻科2年
①豊かな人間性の涵養	実務研修	技術者倫理
②豊かな感性と創造力の育成	特別研究 物質工学専攻実験	特別研究
③自然科学・英語・専門基礎学力の向上	複素関数論 化学数学 応用解析学 応用英語 1 応用英語 2 応用科学 物質工学演習	
④各専門分野に関する高度な知識と豊かな感性の育成	システムデザイン 電子システム概論 工学システム概論 環境技術 金属化学特論 複合材料 有機合成化学 有機材料 生命工学 生物素材工学論 生物化学工学 分離工学	経営工学 腐食工学 触媒化学 生物機能化学 機器分析特論 分子構造論
⑤情報技術の向上		
⑥コミュニケーション能力と国際感覚の育成	日本語概説 ゼミナール I	ゼミナール II ゼミナール II

(出典：平成 24 年度学生便覧より作成)

資料 5-5-②-5 : 学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ (建築学コース)

学習・教育 目標	1年		2年	
	前期	後期	前期	後期
① 豊かな人間 性の涵養	日本語概説 (講義/選択/2) システムデザイン (講義/必修/2)	環境技術 (講義/必修/2) 工学システム概論 (講義/選択/2)	技術者倫理 (講義/必修/2) 経営学 (講義/必修/2)	
② 豊かな感性 と創造力の 育成	地域設計1 (実習/選択/2) 産業財産権 (講義/必修/2) 実務研修 (実習/必修/2)	→ 地域設計2 (実習/選択/2) → まちづくり論 (講義/選択/2) プロジェクトワーク (講義/必修/2) → 特別研究 (実験/必修/2)	→ 居住地計画論 (講義/選択/2) → 特別研究 (実験/必修/6)	→ 特別研究 (実験/必修/6)
③ 自然科学・英 語・専門基礎 学力の向上	応用英語1 (講義/選択/2) 複素関数論 (講義/選択/2)	→ 応用英語2 (講義/選択/2) → 応用解析学 (講義/選択/2) 応用科学 (講義/選択/2) 建築数学 (講義/選択/2)		
④ 各専門分野 に関する高 度な知識と 豊かな感性 の育成	環境デザイン論 (講義/選択/2) 都市防災論 (講義/選択/2) 建築弾塑性力学 (講義/選択/2)	→ 地域施設計画論 (講義/選択/2) → 建築耐震設計論 (講義/選択/2)	→ 設備システム論 (講義/選択/2) → 合成構造論 (講義/選択/2) 建築高機能材料工学 (講義/選択/2)	→ ハリアフリーデザイン論 (講義/選択/2) → 建築構造解析学 (講義/選択/2)
⑤ 情報技術の 向上	電子システム概論 (講義/選択/2)		建築CAD・CG (講義/選択/2)	
⑥ コミュニケー ション能力と 国際感覚の 育成	応用英語1 (講義/選択/2) 近代建築思潮史 (講義/選択/2)	→ 応用英語2 (講義/選択/2)	→ 文化財保存論 (講義/選択/2)	

(出典：平成24年度学生便覧より作成)

資料 5-5-②-6 : 全コース共通の科目の教育目標と教育目的

科目名	本校教育目標と教育目的
技術者倫理 (講義/必修/2)	本校教育目標:①:豊かな人間性の涵養 科学・技術の諸問題について技術史を踏まえ理解し、倫理的かつ多面的にその解決に取り組める、技術者としてふさわしい人格を有した人材の育成を目指す。
システムデザイン (講義/必修/2)	本校教育目標:①:豊かな人間性の涵養 実例を通じて、商品開発に必要な事柄、過程を学び、技術者に必要な考え方ができる人材の育成を目指す。
電子システム概論 (講義/選択/2)	本校教育目標:⑤情報技術の向上 電子、情報、通信だけに限らず、それらの融合、システムとしての総合電子システムに関する最新および広い技術内容の修得を目指す。
工学システム概論 (講義/選択/2)	本校教育目標:④:高度な専門知識と問題解決能力の育成 大規模あるいは複雑系のシステムの特徴をシミュレーションにより解析できることを目指す。
産業財産権 (講義/必修/2)	本校教育目標:②:豊かな感性と創造力育成 特許取得を意識した技術開発の能力を身につけ、発想やアイデアを提案し、知的所有権とするまでの過程の修得を目指す。
プロジェクトデザイン (講義/必修/2)	本校教育目標:④:高度な専門知識と問題解決能力の育成 与えられた課題から異分野チームでのプロジェクトを設定し、プロジェクト達成のためのプロセスをデザインして、企画をまとめる能力の修得を目指す。
環境技術 (講義/必修/2)	本校教育目標:①:豊かな人間性の涵養 現代社会から求められている、環境およびエネルギー分野の諸問題について広い視野から考察できる技術者の育成を目指す。
経営学 (講義/必修/2)	本校教育目標:①:豊かな人間性の涵養 社会における企業とその役割を理解し、企業が取り組むべき問題およびマーケティングについて技術者としての広い知識修得を目指す。

(出典：専攻科委員会資料)

資料5-5-②-7：全コース共通の必修科目シラバス（1/2）

技術者倫理

Table with columns: 科目名, 技術者倫理, 英語科目名, Ethics of Engineers, 開講年度・学期, 平成24年度・前期, 対象学科・専攻・学年, 専攻科1・2年, 授業形態, 講義, 必修/選択, 必修, 単位数, 2単位, 単位種類, 学修単位(15+30)h, 担当教員, 上野智・松島隆博, 研究室(もしくは所属), 講義棟2階, 電話, 0285-20-2174(上野), E-mail, tunoo@oyama-c.t.ac.jp

システムデザイン

Table with columns: 科目名, システムデザイン, 英語科目名, System Design, 開講年度・学期, 平成24年度・前期, 対象学科・専攻・学年, 全専攻・1年, 授業形態, 講義, 必修/選択, 必修, 単位数, 2, 単位種類, 必修種類, 担当教員, 非常勤講師, 居室(もしくは所属), 機械工学科棟二階, 電話, 連絡先: 山崎敬明, E-mail, yana

産業財産権

Table with columns: 科目名, 産業財産権, 英語科目名, Industrial Property Rights, 開講年度・学期, 平成24年度前期, 対象学科・専攻・学年, 全専攻・1年, 授業形態, 講義, 必修/選択, 必修, 単位数, 2単位, 単位種類, 学修単位(15+30)h, 担当教員, 小林一光, 研究室(もしくは所属), kkobayashi@oyama-c.t.ac.jp, 電話, 0285-20-2223, E-mail

プロジェクトデザイン

Table with columns: 科目名, プロジェクトデザイン, 英語科目名, Project Design, 開講年度・学期, 平成24年度・後期開講, 対象学科・専攻・学年, 全専攻・1年, 授業形態, 講義, 必修/選択, 必修, 単位数, 2, 単位種類, 学修単位(30+15), 担当教員, 松尾 弘文他, 田中 孝博, 土田 英一, 小林 亮, 亀山 輝之, 研究室(もしくは所属), 電気科棟3F中(教員)電気科棟2F土田教員室, 専攻科棟3F小林教員室, 電気科棟3F亀山教員室, 電話, 0285-20-2835, 0285-20-2904, 0285-20-2227, 0285-20-2203, 0285-20-2901, E-mail, ora@oyama-c.t.ac.jp, tanaka@akaku@oyama-c.t.ac.jp, tachi@akaku@oyama-c.t.ac.jp, kobayashi@oyama-c.t.ac.jp, kamayama@oyama-c.t.ac.jp

(出典：小山高専HP)

資料 5-5-②-7：全コース共通の必修科目シラバス（2/2）

環境技術

経営工学

科目名	環境技術	英語科目名	Environmental Technology
開講年度・学期	平成 24 年度・後期	専攻学科・専攻・学年	専攻科・複合工学専攻 1 年
授業形態	講義	必修 or 選択	必修
単位数	2 単位	履修種別	学修単位 (15+30)h
担当教員	小林 幸夫 石原 学 土田 英一 鈴木 義之介 甲斐 隆章 田中 幸国 西井 全 中山 尚尚 佐藤 成史 堀 昭夫 川上 勝弥	所属 庶務 (もしくは所属)	電気情報工学科 電気情報工学科 電気情報工学科 電気情報工学科 電気情報工学科 物質工学科 建築学科 建築学科 建築学科 建築学科
電話	担当科目教員代表 0285-20-2100	E-mail kawabata@yama.ct.ac.jp	代表 建築学科 川上 勝弥

科目名	経営学	英語科目名	Business Administration
開講年度・学期	平成 24 年度・前期開講	対象学科・専攻・学年	専攻科 1・2 年
授業形態	講義	必修 or 選択	必修
単位数	2 単位	履修種別	学修単位 (15+30) h
担当教員	伊東 俊彦	所属 (もしくは所属)	
電話		E-mail	Tool-itoriyama@5.dion.ne.jp

授業の達成目標

1.【小林】地球環境問題に関し、観測衛星から得られる画像情報の利用方法について簡単に説明できること。
 2.【石原】騒音と振動について説明できること。
 3.【土田】車の発生原理を説明できること。
 4.【土田】レーザ誘導の原理を説明できること。
 5.【鈴木】自家における電磁波の発生源とその諸影響に関して日誌で簡単に説明できること。
 6.【甲斐】世界、日本のエネルギー資源、消費の現状と環境問題および取組みの現状と課題について説明できること。
 7.【田中】土壌及び水環境の汚染の現状と対策について説明できること。
 8.【西井】大気汚染の現状と対策が説明できること。
 9.【中山】今後の社会にまつく、レポートの内容で評価する。
 10.【堀】複合的、連鎖的環境問題に対して、多角的に想像・推察・考察をすることが出来ること。
 11.【佐藤】室内汚染物質の種類と換気方式について説明出来ること。
 12.【川上】再生資源のリサイクルにおける問題点について説明できること。

授業の達成目標

社会における組織としての企業とはなにかの説明ができること
 企業における技術と技術以外の役割を説明できること
 企業の経営を成功させる要素が説明できること
 国際社会の中で日本企業の特徴と取り組むべき問題を説明できること
 財務マーケティングの基本要素が説明できること

各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法

1.【小林】提出したレポートの採点結果
 2.【石原】提出したレポートの内容で評価する。
 3.及び 4.【土田】確認テストで評価する。
 5.【鈴木】課題に対して提出されたレポートによって評価する。
 6.【甲斐】課題に対して提出されたレポートによって評価する。
 7.【田中】課題に対する提出レポートの内容を設定水準で評価する。
 8.【西井】課題に対する提出レポートの内容を設定水準で評価する。
 9.【中山】設定水準に基づき、レポートの内容で評価する。
 10.【堀】課題に対する提出レポートの内容を設定水準で評価する。
 11.【佐藤】課題に対する提出レポートの内容を設定水準で評価する。
 12.【川上】課題に対する提出レポートの内容を設定水準で評価する。

各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法

期末試験および小テスト (数回実施) の合計が 60%以上で達成とする。

評価方法
 1. 期末試験: 60% (配布レジュメ、ノート以外の持込は禁止とする)
 2. 小テスト: 40% (数回の講義に 1 回の小テストを実施する)

授業内容
 1. 社会科学における経営学の位置づけ
 2. 企業形態
 3. 所有・経営の分離、コーポレートガバナンス
 4. 伝統的管理論と人間関係論、行動科学
 5. 近代組織論
 6. 経営組織の構造
 7. 組織デザイン
 8. 経営戦略
 9. 競争戦略
 10. その他の経営戦略論
 11. 組織文化とリーダーシップ
 12. 国際経営と日本的経営
 13. 財務管理論
 14. マーケティング論
 15. これまでの要点の復習

評価方法

課題に対する提出レポートの内容で評価する (各担当教員)。
 科目の成績は、各教員の評価に担当時間の重みをつけて決定する。

1.【小林、1選】地球環境問題を解決するために必要不可欠な地球観測衛星と、それによって得られる画像情報を紹介し、現在の地球環境が有する課題点について講義する。
 2.【石原、1選】知覚される音での環境問題と、範囲外の音との環境問題について考える。建築音響をはじめ、生活環境の改善手法について考える。
 3.【土田、1選】自然環境の分類、音の発生原理、レーザ誘導の原理と実用化への取り組み
 4.【鈴木、1選】電磁波とは何か
 (1)各種電化製品から発生する電磁波の性質

自己学習時間合計

60

キーワード
 組織、企業、経営、コーポレートガバナンス、組織デザイン、経営戦略、国際経営、日本の経営、組織文化、リーダーシップ、財務管理、マーケティング

教科書
 適時プリントを配布

参考書
 1. TAC 公務員講座編 (2007)『公務員テキスト 13: 経営学』TAC 出版。
 2. 伊丹敬之、加藤忠男『ゼミナール経営学入門』日本経済新聞社。
 3. 田尾雅夫編著 (2010)『よくわかる組織論』ミネルヴァ書房。
 4. 桑田修太郎・他 (1998)『組織論』有斐閣。
 5. 大滝裕一・他 (2006)『経営戦略』有斐閣。
 6. ミンデルグ・他 (富春春訳) (1999)『戦略学ファリ』ダイヤモンド社。
 7. フィリップ・コトラー (和田充夫訳) (1995)『マーケティング原理』ダイヤモンド社。

カリキュラム中の位置づけ

前年度までの関連科目
 現年度の関連科目
 次年度以降の関連科目

環境技術
 1. 地球環境とグローバルな視点から環境問題を考える (小林)
 2. 普段何気なく使っている携帯電話から発生する電磁波が、生体や心臓ペースメーカー等の埋込型医療機器に及ぼす各種影響を紹介する。これを機に、電車内での携帯電話の使用を控えてもらえたらとありがたい。学生からの質問を元に設定する (電化製品) 項目です。(堀 (電))
 3. 講義時間以外でも質問がある場合には応じる。(田中、西井)
 4. 日々の生活に密着した環境技術の項目です。(佐藤 (電))
 5. 再生資源に関する情報をお待ちしています。(川上)
 シラバス作成年月日 | 平成 24 年 3 月 31 日

自己学習時間合計

60

シラバス作成年月日 | 平成 24 年 2 月 25 日

(出典：小山高専HP)

(評価結果)

コースごとに専攻科の学習・教育目標を達成することを目的とした授業科目の流れが、体系性を持ち構築されている。また、コース共通の必修科目や専門科目内で共通に異分野を学べる科目などが、本校の教育目標を達成するために適切に配置されていることで、専門分野を持ちながら他分野も見通せる複眼的なものの見方や考え方ができるフレキシビリティのある開発型技術者の育成が可能である。

5-5-③： 学生の多様なニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(状況)

学生の他分野の専門を学習したいといったニーズに応えるため、専攻科では平成22年度の改組に伴い、他コースで開設されている専門科目の履修上限を撤廃し、担当教員の許諾が得られる場合において履修できるものとした。他にも、他の高等教育機関で開設されている授業科目についても最大で4単位まで専攻科課程における単位として認定することができる。これらのことは学生便覧記載の「専攻科の授業科目の履修等に関する規程」の第5条及び「専攻科の履修の手引き」の(3. 修了要件)に明記されている(資料5-5-③-1)。

他高等教育機関との単位互換協定の基本となる栃木県内の大学、短大計19機関との大学コンソーシアムとちぎに加入している。他高等教育機関との単位互換はそれぞれの機関との単位互換協定が必要で、本校においては宇都宮大学をはじめとする、9大学との間で単位互換協定を締結している(既出：資料5-1-②-2)。

専攻科課程におけるインターンシップ(本校では専攻科の科目名称を「実務研修」としている)を専攻科設立当初より開設し、各コースとも必修科目に指定している。2週間の実務研修と研修内容の発表を義務付け、1年前期に2単位を配当している。この「実務研修」は、学生が社会での実務経験を積む貴重な機会として開設されている。実務研修における手続きを(資料5-5-③-2)に、要項を(資料5-5-③-3)に、電気情報工学コース「実務研修」のシラバスと発表会プログラムを(資料5-5-③-4)に、実務研修の実施状況(研修先)件数を(資料5-5-③-5)に示す。

資料 5-5-③-1 : 他専攻科目の履修規程及び他教育機関との単位互換規程

専攻科の授業科目の履修等に関する規程

小山工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規程

制 定 平成 11 年 4 月 1 日
最終改正 平成 23 年 4 月 1 日

省略

(大学等における授業科目の履修)

第 5 条 大学等で開設されている授業科目を履修した者が、当該科目の単位(以下「学外単位」という。)の認定を受けようとするときは、成績証明書等、単位の修得を証明する書類を添えて期限までに校長に申請するものとする。学外単位は、4単位を限度として、専攻科における授業科目を修得したものとみなすことができる。

省略

(出典：平成 24 年度学生便覧、p. 116)

専攻科履修の手引き

3. 修了要件

専攻科を修了するためには「一般科目」及び「専門基礎科目」をあわせて10単位以上、「専門科目」を48単位以上修得する必要があります(合計62単位以上修得)。

教育課程は、一般科目、専門基礎科目及び専門科目で構成されており、開設科目、学年別配当単位数は別表を参照して下さい。

本校の複合工学系技術者プログラムに必要とされる単位を満たす必要がある。

(出典：平成 24 年度専攻科履修の手引き、p. 1)

資料5-1-②-2：他大学等との単位互換に関する協議書

小山工業高等専門学校と宇都宮大学との間における単位互換に関する協議書

小山工業高等専門学校と宇都宮大学は、「栃木県内の高等教育機関相互における単位互換に関する協定書」に基づく単位互換の実施に関し、次の事項について合意に達したので、ここに協議書を取り交わす。

1 受け入れ

- (1) 小山工業高等専門学校の4学年及び5学年に在学する学生並びに専攻科に在学する学生が、宇都宮大学の授業科目の履修及び単位の修得を希望するときは、宇都宮大学長は当該学生を受け入れることができる。
- (2) 宇都宮大学に在学する学生が、小山工業高等専門学校の授業科目の履修及び単位の修得を希望するときは、小山工業高等専門学校長は当該学生を受け入れることができる。
- (3) 両者が受け入れる学生は、それぞれ10名程度とする。

2 学生の身分

両者が受け入れる学生の身分は「特別聴講学生」とする。

3 履修できる授業科目の範囲及び修得できる単位数

- (1) 履修できる授業科目の範囲
両者は特別聴講学生が履修できる授業科目（以下「単位互換授業科目」という。）一覧表（別紙様式1）を作成し、シラバス及び授業時間割表等とともに前年度の3月下旬までに相手先に送付するものとする。
- (2) 修得できる単位数
特別聴講学生として、小山工業高等専門学校の4学年及び5学年の学生が宇都宮大学で修得できる単位数は6単位以内、専攻科の学生が宇都宮大学で修得できる単位数は16単位以内とし、宇都宮大学の学生が小山工業高等専門学校で修得できる単位数は当該学生の在学期間を通じて14単位以内とする。

4 出願手続等

特別聴講学生の出願手続及び受け入れの決定については、次の各号に掲げる要領により取り扱うものとする。

- (1) 派遣側は、単位互換授業科目の履修を希望する学生を取りまとめ、受入側が指定する期日までに関係書類を提出する。（別紙様式2又は受入側が指定する様式）
- (2) 受入側は、選考のうえ特別聴講学生を決定し、派遣側へ履修許可通知書（別紙様式3）及び授業科目の履修手続関係書類を併せて通知する。
- (3) 派遣側は、受入側が指定する授業科目の履修手続関係書類を指定日までに提出するものとする。

5 成績評価及び単位の認定

成績の評価及び単位の認定は、次の各号に掲げる要領により取り扱うものとする。

- (1) 受入側は、特別聴講学生として履修した授業科目について、受入側の学則等の定めるところにより成績の評価及び単位の認定を行うものとし、成績の評価及び単位の認定結果を、前期の授業科目については前期の試験終了後2週間以内に、後期の

授業科目については後期の試験終了後2週間以内に派遣側に通知するものとする。ただし、卒業年次に該当する者については、派遣側の希望する日までに通知するものとする。（別紙様式4）

- (2) 派遣側は、受入側からの通知により、派遣側の学則等に定めるところにより、成績の評価及び単位の認定を行うものとする。

6 施設・設備の利用

特別聴講学生が履修に必要な施設・設備の利用については、便宜を供与する。

7 休学及び退学等の通知

派遣側は、派遣学生に休学又は退学等の身分異動が生じた場合は、受入側に通知するものとする。

8 授業料等

特別聴講学生の検定料、入学料及び授業料は、徴収しないものとする。

9 本協議書の改廃

この協議書の改廃は、小山工業高等専門学校長と宇都宮大学長との協議によるものとする。

10 随時協議

この協議書に定めるもののほか、運用に関し必要な事項又は疑義が生じた場合は、両者間で随時協議するものとする。

- 11 この協議書は、平成15年10月1日から発効し、両者間で異議が生じない限り継続するものとする。

平成15年9月30日

小山工業高等専門学校長

宇都宮大学長

（出典：学生課教務係資料）

資料 5-5-③-2 : 実務研究の手引き

専攻科履修の手引き

5. 履修方法並びに手続き

省略

(5) 実務研修

専攻科における学生の技術教育の自発的な動機付け、今後のカリキュラム選択、特別研究テーマの選択や研究の進め方、将来の開発技術者としての心構えなどを学ぶために専攻科1年次に、専攻に即した実習を企業等で実施します。この研修により実際の企業等における技術課題を把握し、解決法等をつぶさに体験します。

専攻科において、教育上有益と認める実務経験を「実務研修」の単位として認定することができます。申請手続等については指導教員に相談してください。

省略

6. 実務研修（インターンシップ）

実務研修実施計画（2単位（90時間以上）） 専攻科委員、指導教員

- ・受入先事業所等の選定
- ・受入先事業所等の実習指導者の指定
- ・受入先事業所等への配属
- ・研修、テーマ等に関する指導・助言
- ・安全管理、就業心得等の事前指導
- ・その他必要な事項

実務研修実施計画書（様式1）作成 専攻科委員、指導教員

- 校長決済後 受入先事業所等との事務処理
- ・依頼文書、契約書、誓約書等の送付（または学生渡し）
 - ・その他事務手続き上必要な事項

実務研修実施中 指導教員

- ・事故、異常事態の処置、報告等
- ・研修先事業所等との連絡調整、実地指導
- ・その他必要な事項

実務研修終了時 専攻科委員、指導教員

- ・学生提出書類の確認・指導
（実務研修証明書、実務研修報告書、実務研修日誌）
- ・事後指導の実施

校長決済後 「実務研修実施計画書」とともに保管

実務研修報告会の計画 実施 専攻科委員、指導教員

- ・発表会の企画・立案、学生指導
- ・報告書作成指導

成績評価及び単位の認定 指導教員

（出典：平成24年度専攻科履修の手引き、pp. 8-9）

資料 5-5-③-3 : 実務研修要項

小山工業高等専門学校専攻科実務研修要項

(趣旨)

第1条 小山工業高等専門学校学校則第46条に基づき行う専攻科実務研修(以下「実務研修」という。)は、この要項の定めるところによる。

(目的)

第2条 実務研修は、企業又は官公庁等において技術体験を通じて実践的技術感覚を体得させるとともに、技術体験で得た成果を学修に生かすことを目的とする。

(計画・実施)

第3条 実務研修は、専攻科委員及び指導教員が計画のうえ、実務研修実施計画書(様式1)を作成し、校長の許可を得て実施するものとする。

(実施の時期及び時間)

第4条 実務研修の時期は、1年次とし、90時間以上とする。

(経費)

第5条 実務研修に要する費用は、原則として実務研修を行う学生(以下「実務研修生」という。)の負担とする。

(実施責任者)

第6条 実務研修を円滑に実施するため、専攻科委員を実施責任者とする。

(指導教員の業務)

第7条 指導教員は、専攻科委員の指示のもとに次の業務にあたる。

- 一 実務研修生の受入先事業所等の選定
- 二 実務研修生の受入先事業所等の実習指導者の指定
- 三 実務研修生の受入先事業所等への配属
- 四 実務研修内容、テーマ等に関する指導・助言
- 五 実務研修における安全管理(傷害保険への加入指導を含む。)
・就業心得等の事前指導
- 六 実務研修中に発生した事故又は異常事態の処置及び報告
- 七 実務研修先事業所等との連絡調整
- 八 その他必要な事項

(実地指導)

第8条 専攻科委員又は指導教員は、必要に応じ実務研修生に対し、受入先事業所等において実地指導を行うものとする。

(報告)

第9条 実務研修生は、実務研修修了後直ちに、次に掲げる書類を指導教員、専攻科委員を経て校長に提出しなければならない。

- 一 実務研修証明書(様式2)
- 二 実務研修報告書(様式3)
- 三 実務研修日誌(様式4)

(成績評価及び単位の認定)

第10条 所定の実務研修を修了した学生の評価は、次によるものとする。ただし、第4条に定める実務研修期間を満了しない場合は、この限りでない。

- 一 実務研修の成績は、前条に定める内容等に基づき、指導教員が総合的に判断し評価する。
- 二 評価は、可否とし、合格の場合は、実務研修の単位を認定する。

(事務)

第11条 実務研修に関する事務は、学生課が処理する。

(雑則)

第12条 この要項に定めるもののほか、実務研修に関し必要な事項は、専攻科委員会委員長と専攻科委員が協議し校長が定めるものとする。

附 則

この要項は、平成11年 4月 1日から施行する。

附 則 抄

附 則

この要項は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

(出典：平成 2 4 年専攻科履修の手引き、pp. 17-18)

資料 5-5-③-4 : 実務研修シラバス・発表会プログラムの例

【電気情報工学コース】
シラバス

科目名	実務研修	英語科目名	Internship
開講年度・学期	平成25年度・前期	対象学科・専攻・学年	複合工学専攻 電気情報工学コース1年
授業形態	実習	必修 or 選択	必修
単位数	2単位	単位種類	学修単位 (90h)
担当教員	担当教員の氏名	所属 (もしくは所属)	担当教員の所属
電話	担当教員の内線	E-mail	担当教員@小山高専ドメイン
授業の達成目標		授業達成目標との対応	
1. 理論の学習および実験を通して修得した知識と技能を実地に活かすにはどうしたら良いかを学ぶ。		小山高専の教育方針	学習・教育目標 (JABEE)
2. 設計や製造現場における工学の適用状況を説明できること。		⑤	A-1
各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法		⑥	D-3
1. 研修先の指導者の評価による。			c, f
2. 研修後の報告会の内容により評価する。			
評価方法			
研修中における指導者の評価 (研修成果・積極性・理解度・職場規律遵守など) と、研修後の報告会の内容により可否を判定する。			
授業内容			
<研修テーマ (研修先) とこれまでの実施例> 研修先および研修テーマは希望により決まる。これまでの実施例を以下に示す。 ○ 解析装置、回路基板、センサの開発検証 (株式会社小野測器等) 等 ○ 有機電界効果トランジスタの試作評価 (物質・材料研究機構) ○ 磁界印加コイルのインピーダンス整合実験 (産業技術総合研究所) ○ 総合監視ツールの実用実験 (株式会社ネットワーク) ○ 窒化ガリウム半導体と成長実験 (株式会社パワテック) ○ 機器試験用ケーブルの試作評価 (日本信号株式会社) ○ 水素燃料電池の製作 (セイコーインスツルメント株式会社) ○ 化学修飾したシリカ粒子の合成と二次元配列作製条件の最適化 (物質・材料研究機構) ○ ハイブリッドレーザアームを用いた fiber-optic の Bi トレーの電気的・光学的活性化 (物質・材料研究機構) ○ 数値空気の電圧実験、開閉器の評価 (株式会社高森製作所) ○ アンブ外観検査装置のプログラム作成など (株式会社熊本富士通テック) ○ LGS 発光デバイス検査など (株式会社ミトヨ) ○ ファイルサイズ監視ソフト作成 (株式会社熊本富士通テック) ○ IPD 製品の評価試験など (株式会社イーアンドエム)			
キーワード	インターンシップ、工場		
教科書	特になし		
参考書	実習内容に必要な文献		
カリキュラム中の位置づけ	前年度までの関連科目		
前年度までの関連科目	すべて		
現年度の関連科目	すべて		
次年度以降の関連科目	すべて		
連絡事項	事前に研修予定先と打ち合わせを行い、研修の内容を決定する。研修期間は原則として夏季休業期間中とし、2週間 (90 時間以上) の期間を必要とする。 学生へのメッセージ: ・ 社会人として企業などに就職する前に、短期間ながら企業などの仕事に携わることが出来るので、将来の仕事への適応性などを実際に感じつつ研修を行うと良い。また、学校とは異なる視点から評価されることから、社会人としての貴重な学びとなる。		
シラバス作成年月日	平成25年2月25日		

(出典：小山高専HP)

発表会プログラム

平成24年度 小山高専電気情報工学科・専攻科電気情報工学コース インターンシップ報告会
 日時 平成24年10月31日(水) 6~8時限
 会場 4E教室, 3E教室
 発表時間 4年生 プレゼン:5分, 質疑応答2分 専攻科生 プレゼン:7分, 質疑応答3分

発表会場:4E教室				発表会場:3E教室					
番号	発表時間	氏名	研修先	ページ	番号	発表時間	氏名	研修先	ページ
	14:30 ~ 14:45	(準備)				13:45 ~ 14:00	(準備)		
1	14:50 ~ 14:57		花王	7	1	14:00 ~ 14:10		小野測器	28,29
2	14:58 ~ 15:05		カルビー	15	2	14:11 ~ 14:21		物質・材料研究機構	30,31
3	15:06 ~ 15:13		高岳製作所	23	3	14:22 ~ 14:32		産総研	32,33
4	15:14 ~ 15:21		明和コンピュータ	25	4	14:33 ~ 14:43		ネットワーク	34,35
5	15:22 ~ 15:29		J-POWER	2	5	14:44 ~ 14:54		パワテック	36,37
6	15:30 ~ 15:37		NHK	6	6	14:55 ~ 15:05		パナソニック	38

(出典：専攻科委員会資料)

資料 5-5-③-5 : 実務研究の実施状況 (研修先) 件数

年度	研修先	複合工学専攻					合計
		機械工学コース	電気情報工学コース	電子制御工学コース	物質工学コース	建築学コース	
平成24年度	企業	4	3	1	6	3	17
	大学			1			1
	その他	1	2			1	4
平成23年度	企業	3	2	1	5	3	14
	大学	1					1
	その他		2			2	4
平成22年度	企業	4	7	2	8	7	28
	大学	1					1
	その他	3		3		3	9

(出典：専攻科委員会資料より作成)

(評価結果)

学生の多様なニーズに応え、専攻科課程の教育目標を達成する助けとなるように、他専攻の専門科目を4単位まで認定する仕組みが整っている。また、本校と宇都宮大学をはじめとする、9大学との間では、単位互換協定を締結している。

社会からのニーズに対応したものとして、インターンシップによる単位認定も、専攻科設立以来設定されており一定の成果を上げている。必修科目として開設された「実務研修」は社会に配慮された効果のある科目といえる。

- 5-6-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(状況)

従来の3専攻制から平成22年度に1専攻5コース制に改組され、開設科目は毎年開講される科目と隔年開講される科目が混在するが、一般科目、専門基礎科目、コース共通科目およびコース別専門科目に区分され、開設科目と単位数は(資料5-6-①-1)で示される。専攻科課程で開講されている授業の形態は講義、演習、実験、実習に分類される。専攻科課程では、深い専門性と職業に必要な能力を有する開発型技術者を育成するためには、専門分野の工学的現象や問題の解析及び解決能力を育成する必要があるといった考えから、実験実習科目である「特別研究」と「専攻実験」が重要視されている。そのため、各コースとも必修科目として、「特別研究」を14単位と多くの単位数を設定している。

実験、実習、演習科目一覧を(資料5-6-①-2)に示す。実験、実習科目については、建築学コース以外の各コースにおいて「各専攻実験」を2単位の必修科目として設定している。これらのシラバスを(資料5-6-①-3)に示す。実験、実習、演習科目の単位として、機械工学コースで20単位(専門開設単位全体の29%)を、電気情報工学コースで19単位(専門開設単位全体の28%)を、電子制御工学コースで21単位(専門開設単位全体の33%)を、物質工学コースで22単位(専門開設単位全体の30%)を、建築学コースで20単位(専門開設単位全体の27%)をそれぞれ担当している。

教育に工夫を行っている科目として(資料5-6-①-4)に、物質工学コースの「物質工学専攻実験」及び、建築学専攻の「地域設計Ⅰ」のシラバス及び授業の工夫例や授業実施に係る要項等を示す。物質工学コースの「物質工学専攻実験」では、エンジニアリングデザイン方式による学科4年生との協同実験を専攻科生が主体的に取り組めるようにしている。建築学コースの「地域設計Ⅰ」では、一部フィールド型授業の形態をとりいれている。その地域に必要な施設設計を課題とし、小山市内駅前等の現場調査に赴き、街の問題点や課題点を抽出させ、市役所等を訪れ統計資料の閲覧やヒアリング等を行うよう指導している。これらの結果を考察・分析し建築デザイン設計に生かし、最後にその設計を発表する等の工夫を行っている。

また、複眼的な視野を広げるために全員参加型のデザイン教育科目「プロジェクトデザイン」が開設され、将来型エコカーの開発構想を専門混在型のグループで練り上げ公开发表するなど試行的に取り組まれている。

資料 5-6-①-1 : 専攻科の科目と単位数 (1 / 2)

別表第 5

授 業 科 目		必修選択 の別	単位数	備 考	
一般科目	応 用 英 語 1 応 用 英 語 2 日 本 語 概 説 技 術 者 倫 理	選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		必 修	2		
	開設単位数		8		
	修得単位数		6		
専門基礎科目	複 素 関 数 論 応 用 解 析 学 化 学 科 学 建 築 数 学	選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
	開設単位数		10		
	修得単位数		4		
コース共通科目	シ ス テ ム デ ザ イ ン 産 業 財 産 権 環 境 技 術 プ ロ ジ ェ ク ト デ ザ イ ン 経 営 工 学 特 別 研 究 実 務 研 修 電 子 シ ス テ ム 概 論 工 学 シ ス テ ム 概 論	必 修	2		
		必 修	2		
		必 修	2		
		必 修	2		
		必 修	14		
		必 修	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		開設単位数			30
			修得単位数		
	以上合計修得単位数		36		
専門科目	機 械 工 学 コー ス 力 学 特 論 流 体 力 学 熱 移 動 論 エ ネ ル ギ ー 工 学 塑 性 力 学 応 用 解 析 特 論 生 産 シ ス テ ム 工 学 シ ー ケ ン ス 制 御 現 代 制 御 理 論 計 算 力 学 ト ラ イ ボ ロ シ ー 機 械 工 学 専 攻 演 習 機 械 工 学 専 攻 実 験 機 械 工 学 ゼ ミ ナ ー ル	選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		必 修	2		
		必 修	2		
		必 修	2		
		開設単位数計			28
電気情報工学コース	電 機 シ ス テ ム 制 御 ネ ッ ト ワ ー ク 構 成 論 電 気 磁 気 学 特 論 光 制 御 工 学 電 気 材 料 特 論 電 気 エ ネ ル ギ ー 工 学 画 像 情 報 工 学 光 デ バ イ ス 工 学 情 報 記 録 工 学 人 工 知 能 固 体 電 子 論 電 気 情 報 工 学 演 習 電 気 情 報 工 学 ゼ ミ ナ ー ル 電 気 情 報 専 攻 実 験	選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	2		
		選 択	1		
		必 修	2		
必 修	2				
開設単位数計		27			

資料5-6-①-2：専攻科の科目と単位数

授業科目		必修選択 の別	単位数	備考
電子制御工学コース	電子回路特論	選択	2	
	電子工学特論	選択	2	
	計算機応用論	選択	2	
	情報科学	選択	2	
	計測システム論	選択	2	
	システム同定論	選択	2	
	パワーエレクトロニクス特論	選択	2	
	電磁エネルギー工学	選択	2	
	光波応用工学	選択	2	
	電子制御工学演習	選択	1	
	電子制御工学実験	必修	2	
	電子制御工学ゼミナール	必修	2	
	開設単位計		23	
物質工学コース	分子構造論	選択	2	
	機器分析特論	選択	2	
	金属化学特論	選択	2	
	複合材料学	選択	2	
	腐食工学	選択	2	
	分離工学	選択	2	
	有機合成化学	選択	2	
	有機材料学	選択	2	
	生物機能化学	選択	2	
	立体系化学	選択	2	
	触媒化学	選択	2	
	生物化学工学	選択	2	
	生命工学	選択	2	
	物質工学演習	必修	2	
	物質工学専攻実験	必修	2	
物質工学ゼミナールⅠ	必修	2		
物質工学ゼミナールⅡ	選択	1		
物質工学ゼミナールⅢ	選択	1		
開設単位計		34		
建築学コース	まちづくり論	選択	2	
	近代建築思潮史	選択	2	
	文化財保存論	選択	2	
	地域施設計画論	選択	2	
	居住地計画論	選択	2	
	環境デザイン論	選択	2	
	設備システム論	選択	2	
	合成構造論	選択	2	
	建築耐震設計論	選択	2	
	建築構造解析学	選択	2	
	都市防災論	選択	2	
	バリアフリー・デザイン論	選択	2	
	建築弾塑性力学	選択	2	
	建築高機能材料工学	選択	2	
	地域設計Ⅰ	選択	2	
地域設計Ⅱ	選択	2		
建築CAD・C・G	選択	2		
開設単位計		34		

専門科目

資料 5-6-①-3 : 各コースの実験、実習、演習科目の単位配当

機械工学コース

学年	1年		2年		単位合計
期別	前期	後期	前期	後期	
実験	機械工学専攻実験 (2)〈必修〉	特別研究(3)〈必修〉	特別研究(5)〈必修〉	特別研究(4)〈必修〉	
単位小計	2	3	5	4	14
実習	実務研修(2)〈必修〉				
単位小計	2				2
演習	機械工学演習(1) (必修)	機械工学演習(1) (必修)			
	ゼミナール(1)〈必修〉	ゼミナール(1)〈必修〉			
単位小計	2	2			4
単位合計	6	5	5	4	20
専門科目 開設単位					68
割合					29%

電気情報工学コース

学年	1年		2年		単位合計
期別	前期	後期	前期	後期	
実験	電気情報専攻実験 (2)〈必修〉	特別研究(3)〈必修〉	特別研究(5)〈必修〉	特別研究(4)〈必修〉	
単位小計	2	3	5	4	14
実習	実務研修(2)〈必修〉				
単位小計	2				2
演習	電気情報工学演習 (1)〈選択〉				
	ゼミナール(1)〈必修〉	ゼミナール(1)〈必修〉			
単位小計	2	1			3
単位合計	6	4	5	4	19
専門科目 開設単位					67
割合					28%

電子制御工学コース

学年	1年		2年		単位合計
期別	前期	後期	前期	後期	
実験	電子制御工学実験 (1)〈必修〉 特別研究(2)〈必修〉	特別研究(2)〈必修〉	特別研究(5)〈必修〉	特別研究(6)〈必修〉	
単位小計	3	2	5	6	16
実習	実務研修(2)〈必修〉				
単位小計	2				2
演習	ゼミナール(1)〈必修〉	電子制御工学演習(1)			
	ゼミナール(1)〈必修〉	ゼミナール(1)〈必修〉			
単位小計	1	2			3
単位合計	6	4	5	6	21
専門科目 開設単位					63
割合					33%

物質工学コース

学年	1年		2年		単位合計
期別	前期	後期	前期	後期	
実験	物質工学専攻実験 (2)〈必修〉	特別研究(3)〈必修〉	特別研究(5)〈必修〉	特別研究(4)〈必修〉	
単位小計	2	3	5	4	14
実習	実務研修(2)〈必修〉				
単位小計	2				2
演習	物質工学演習(2)〈必修〉				
	ゼミナールⅠ(2)〈必修〉		ミナールⅡ(1)〈選択〉	ミナールⅢ(1)〈選択〉	
単位小計	4		1	1	4
単位合計	11		6	5	22
専門科目 開設単位					74
割合					30%

建築学コース

学年	1年		2年		単位合計
期別	前期	後期	前期	後期	
実験	特別研究(1)〈必修〉	特別研究(2)〈必修〉	特別研究(5)〈必修〉	特別研究(6)〈必修〉	
単位小計	1	2	5	6	14
実習	実務研修(2)〈必修〉				
単位小計	2				2
演習	地域設計Ⅰ(2)〈必修〉		地域設計Ⅱ(2)〈必修〉		
単位小計	2		2		4
単位合計	5	4	5	6	20
専門科目 開設単位					74
割合					27%

(出典：平成24年度学生便覧より作成)

資料5-6-①-4：実験実習科目シラバスの例

機械工学専攻実験

科目名	機械工学専攻実験	英語科目名	Experimental Practice on Mechanical Engineering
開講年度・学期	平成24年度・前期	対象学科・専攻・学年	専攻科・複合工学専攻1年
授業形態	演習+講義	必修 or 選択	必修
単位数	2	単位種類	学修単位 (45 時間単位)
担当教員	菊持吉郎、田中好一 伊澤 悟 (未定)	居室 (もしくは所属)	機械工学科棟1階
電話	各教員	E-mail	各教員
授業の達成目標との対応			
授業の達成目標		小山高専の 教育方針	学習・教育 目標 (JABEE)
1. 機械工学の基礎科目 (熱力学、流体力学、材料力学、機械加工、制御工学) に関する実験の手法を身につける。		③、④	JABEE 基準 要件 D(2-a), (d)
2. 実験データの処理、報告書の書き方の理解を深める。		(A-2), (B-1)	
各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法			
1~2. 授業内容1~5の成績を平均して評価する。実験の実施と報告書の提出が前提である。			
評価方法			
授業への出席を前提として、実験の報告書提出 (60%)と内容 (40%)で評価する。			
授業内容			
1. 機械材料の強度特性に関する実験 (3週) 2. 切削加工における切削条件と表面粗さの関係に関する実験 (3週) 3. 回転翼の製作実験 (3週) 4. 未定 (3週) 5. 総合学習・予備 (3週)			
キーワード	材料強度、切削加工、回転体の運動		
参考文献	配布資料等による		
カリキュラム中の位置づけ	自作テキスト		
前年度までの関連科目	数学 (微分・積分学、微分方程式)、物理、機械工学科専門科目		
現学年の関連科目	応用数学、応用物理、熱移動論、流体力学、機械工学専攻演習		
次年度以降の関連科目	機械工学に関する専門科目、特別研究など		
連絡事項	1. 予習-実験テーマに関連する教科書を調べておく、テキストがある場合は予習する。 2. 授業-はじめにテーマ内容の講義を受けたのちに、実験を行いレポートを提出する。 3. 実験に関連する課題に取り組み、質問は随時行う。		
シラバス作成年月日	2012/2/29		

電気情報工学専攻実験

科目名	電気情報工学専攻実験	英語科目名	Laboratory in Advanced Course
開講年度・学期	平成24年度・前期	対象学科・専攻・学年	複合工学専攻 電気情報工学コース1年
授業形態	実習	必修 or 選択	必修
単位数	2単位	単位種類	学修単位 (90h)
担当教員	担当教員	居室 (もしくは所属)	電機棟・専攻科棟
電話	担当教員に問い合わせ	E-mail	担当教員に問い合わせ
授業の達成目標との対応			
授業の達成目標		小山高専の 教育方針	学習・教育 目標 (JABEE)
1. 電子計測機器の取り扱いができること。		②	A-1 c
2. 計測装置の必要性を説明できること。		②	B-1 c
3. 必要に応じて新しい計測システムの立案・構成が行える。		②	D-2 f
各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法			
1. 機器の取り扱い説明をうけた上で、正しく取り扱えることで評価する。 2. 提出レポート等の内容で評価する。			
評価方法			
実験の取り組み要領および提出レポート等の内容をテーマごとに評価し、算術平均により評価する。			
授業内容			
本実験はガイダンス・レポート指導を併せて各コースで5回ずつ巡回して15週実施する。 【αコース】 1. 簡易ロボットキットを用いたITSシステムの基礎構築 (鈴木) 2. ブロック図素による微分方程式の解法 (北野) 3. 単相PWMインバータの系統連系法 (北野) 【βコース】 1. 高周波空間フィルタリング (平滑化、微分) プログラムの作成 (小林幸) 【γコース】 1. ダブルスリットによる光回折、マイケルソン干渉法による材料の屈折率の計測実験 (土田) 2. 抜電によるオン生成実験 (田中) 3. 高導電率体の電気伝導と交流分布場・特性 (森・山田)			
キーワード	インバータ、平滑化フィルタ、微分フィルタ、光回折、マイケルソン干渉法		
参考文献	担当教員の指示による		
カリキュラム中の位置づけ	担当教員の指示による		
前年度までの関連科目	すべて		
現学年の関連科目	すべて		
次年度以降の関連科目	すべて		
連絡事項	指導書に指示された通り実験を行うのではなく、実験テーマに関する実験の原理・方法・結果の解析について自ら調べて取り組む姿勢が要求される。共同実験と言うよりは、各自異なるテーマを設定されることが多い。		
シラバス作成年月日	平成24年2月27日		

電子制御工学専攻実験

科目名	電子制御工学専攻実験	英語科目名	Advanced Course Experiments
開講年度・学期	平成24年度・前期	対象学科・専攻・学年	複合工学専攻 電子制御工学コース1年
授業形態	実習	必修 or 選択	必修
単位数	2	単位種類	学修単位 45h
担当教員	小堀謙功 前田裕仁 渡辺洋平 渡辺文久	居室 (もしくは所属)	電気科棟 5階 電子制御科棟3階 電子制御科棟3階 電子制御科棟3階
電話	0285-20-2255 0285-20-2257 0285-20-2256 0285-20-2258	E-mail	hobuchi@oyama.ac.jp namami@oyama.ac.jp watanabe@oyama.ac.jp kano@oyama.ac.jp
授業の達成目標との対応			
授業の達成目標		小山高専の 教育方針	学習・教育 目標 (JABEE)
1. 本科での実験能力を基礎にして、より高度な実験能力を習得すること。		②	C(B-1) d(2-b), (f), (h)
2. 電子制御におけるアナログ回路とデジタル制御回路について理解し、デジタル回路におけるノイズ対策の基礎を習得すること。		②	C(B-1) d(2-b), (f), (h)
3. デジタル画像処理の基礎実験を習得すること。		②	C(B-1) d(2-b), (f), (h)
4. "コンピュータグラフィックスの基礎技術を実験を通じて理解すること"。		②	C(B-1) d(2-b), (f), (h)
5. "アナログ回路の基礎を実験を通じて理解すること"。		②	C(B-1) d(2-b), (f), (h)
6. "デジタル回路の基礎を実験を通じて理解すること"。		②	C(B-1) d(2-b), (f), (h)
各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法			
1. 実験への出席、及び実験態度、報告書の提出状況、及び内容 2. 報告書の内容が、テーマの理解に対して明確に書かれていること 3. 報告書の内容が、テーマの理解に対して明確に書かれていること 4. 報告書の内容が、テーマの理解に対して明確に書かれていること 5. 報告書の内容が、テーマの理解に対して明確に書かれていること 6. 報告書の内容が、テーマの理解に対して明確に書かれていること			
評価方法			
1. 実験への出席、及び実験態度、報告書の提出状況、及び内容 2. 報告書の内容が、テーマの理解に対して60%以上明確に書かれていること 3. 報告書の内容が、テーマの理解に対して60%以上明確に書かれていること 4. 報告書の内容が、テーマの理解に対して60%以上明確に書かれていること 5. 報告書の内容が、テーマの理解に対して60%以上明確に書かれていること 6. 報告書の内容が、テーマの理解に対して60%以上明確に書かれていること			
授業内容 (講義)			
1. ガイダンス 2. ノイズの基礎と測定法 (北野) 3. デジタル回路のノイズとノイズ対策1 (鹿野) 4. デジタル回路のノイズとノイズ対策2 (鹿野) 5. 画像処理による各種画像処理 (小堀) 6. 2次元フィルタによる各種画像処理 (小堀) 7. 輪郭抽出処理とフィルタによる特徴比較 (小堀) 8. スパニングフリーとVLAN (南寿) 9. パケットフォワーディングとアドレス変換 (南寿) 10. 画像化通信 (南寿) 11. カナシ現象の基礎 (渡辺) 12. カナシ現象の解析 (渡辺) 13. Stableを使った3D実験の作成と評価 (渡辺) 14. 予備日 15. 予備日			
キーワード	入出力制御、ノイズ対策、デジタル画像処理、デジタルフィルタ、パケット通信、ネットワーク、カナシ、3D		
参考文献	特に指定しない、各担当教員から資料等を配布する。		
参考文献	関係する各種専門書を参照すること。		
カリキュラム中の位置づけ	電子制御工学専攻実験 (本科電子制御工学科における5年上級実験)		
前年度までの関連科目			

(出典：小山高専HP)

資料5-6-①-5：教育に工夫を行っている科目のシラバス及び授業実施資料等の例

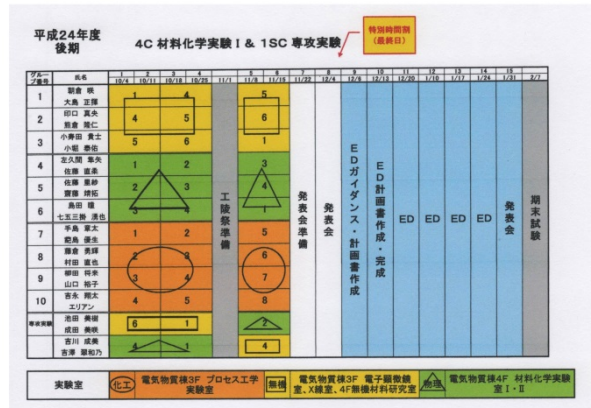
物質工学コース科目

「物質工学（材料）専攻実験」シラバス

科目名	物質工学専攻実験	所属学部	物質工学専攻
担当教員	平島 正典	工学部	物質工学専攻
単位数	2		
授業形態	実習		
備考	「もしくは所属」		
電話	0285-20-2809 (Eメール)		
	0285-20-2807 (FAX)		
	0285-20-2804 (FAX)		

授業の達成目標	到達目標	到達目標
1. 実験室安全に関する基礎知識を習得する。	① (A-1)	① (A-1)
2. 実験器具、測定装置、電子機器の正しい使用法を理解する。	② (A-2)	② (A-2)
3. 実験データの整理・分析・評価の手法を理解し、報告書作成に必要となる基礎知識を習得する。	③ (A-3)	③ (A-3)
4. 実験結果の整理・分析・評価の手法を理解し、報告書作成に必要となる基礎知識を習得する。	④ (A-4)	④ (A-4)
5. 実験結果の整理・分析・評価の手法を理解し、報告書作成に必要となる基礎知識を習得する。	⑤ (A-5)	⑤ (A-5)
6. 実験結果の整理・分析・評価の手法を理解し、報告書作成に必要となる基礎知識を習得する。	⑥ (A-6)	⑥ (A-6)
7. 実験結果の整理・分析・評価の手法を理解し、報告書作成に必要となる基礎知識を習得する。	⑦ (A-7)	⑦ (A-7)
8. 実験結果の整理・分析・評価の手法を理解し、報告書作成に必要となる基礎知識を習得する。	⑧ (A-8)	⑧ (A-8)
9. 実験結果の整理・分析・評価の手法を理解し、報告書作成に必要となる基礎知識を習得する。	⑨ (A-9)	⑨ (A-9)
10. 実験結果の整理・分析・評価の手法を理解し、報告書作成に必要となる基礎知識を習得する。	⑩ (A-10)	⑩ (A-10)

授業の工夫例



建築学コース科目

「地域設計Ⅰ」シラバス

科目名	地域設計Ⅰ	所属科目	Community DesignⅠ
所属年度・学期	24年度・前期	対象学年	総合工学専攻・1年
授業形態	演習	必修/選択	選択
単位数	2単位	単位換算	学習単位(30+15)h
担当教員	橋本敬勝子	所属	(もしくは所属)
電話		E-mail	
授業の達成目標	<p>1. 地域・地区の分析方法を理解する。</p> <p>2. 地域・地区の分析を通じ、必要機能とデザインの整合性等を含め、まちづくりの観点から小山市に適した居住スタイルはなにかを探る。</p> <p>3. 多様な居住スタイルの事例を知る。</p> <p>4. 居住スタイルに合った新しい住まいの形態を構築する。</p> <p>5. 地域特性を加味した居住スタイルと形態を提案できる。</p> <p>6. 自身の提案を、図面と模型のプレゼンテーションによって的確に表現することができる。</p>		
各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法	<p>達成目標1～6について、口頭発表及び提出作品の内容を指定水準で評価し、60%以上の成績で達成とする。</p>		
評価方法	課題提出物70%、レポート30%		
授業内容	授業内容に対する自学自習項目	自学自習時間	
1. 地域に住まうということ	課題説明	4	
2. 多様な居住スタイルの事例を知る	授業で得た知識と地域の分析を基に、レポートを毎週提出する。	6	
3. 地域に住まうための提案をする	平面図、立面図、断面図、模型などを制作し、毎週提出する。	15	
4. プレゼンテーション	プレゼンテーションボードを作成し提出する	5	
5. 発表・講評			
	自学自習時間合計	30	
キーワード	多様性、地域性、居住スタイル、プレゼンテーション		
教科書	なし		
参考文献	なし		
カリキュラム中の位置づけ	(新)インテリアデザイン、建築計画ⅠA、建築計画Ⅱ、建築計画Ⅲ、建築法規		
前年度までの関連科目	居住設計論、環境デザイン論		
次年度以降の関連科目	パブリックデザイン論		
連絡事項	家族の構成、社会状況、人々の要求は日々変化している。住まい方も世界中でさまざまな形態が生まれている。住環境の多様な価値観と人々のニーズを理解し、それらに満足する提案をする。		
シラバス作成年月日	2012年2月28日		

授業内容および学生の提案例

「授業内容」

■地域・地区の分析方法を理解する。

小山市の調査(人口比率、地域の特徴など)を調べ、地域・地区の分析を通じ、必要機能とデザインの整合性等を含め、まちづくりの観点から小山市に適した居住スタイルはなにかを探る。

■多様な居住のスタイルを理解する

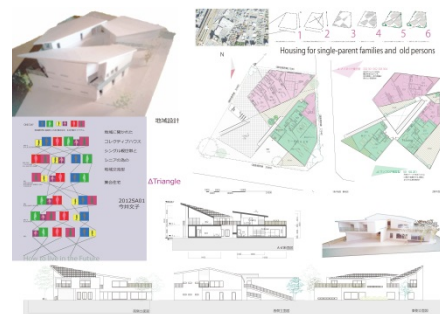
多様な居住スタイルの事例(コレクティブハウス、グループリビング、古民家再生、ホスピス、終の住まい)を学び、小山市に適した居住スタイルの提案をする。

■提案を表現する

地域特性を加味した居住スタイルに伴った新しい住まいの形態を図面と模型のプレゼンテーションによって的確に表現する

2名の学生が参加し、

小山市は大都市でもなく地方都市でもなく、統計的にまさに日本の縮図ということが分かり、1名は高齢化社会に対応した「おひとりさまのための集合住宅」、もう1名は少子化対応「シングルペアレントと子供の集合住宅」を提案しました。



(出典：小山高专HP及び担当者授業実施資料)

(評価結果)

専攻科では、深い専門性を有する開発型技術者の育成を目指していることから、実験、実習科目として「特別研究」が重要視された教育課程となっている。この特別研究を中心に実験、実習、演習科目は、各コースとも計19～22単位を配当している。これは、開設されている専門科目の単位数に対し全体の27～33%程度を占めており、教育目的に照らし合わせた設定となっている。したがって、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切である。

教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫として、物質工学コースにおける「物質工学専攻実験」では学科4年生との協同実験を通じてエンジニアリングデザイン方式を取り入れ、建築学コースにおける「地域設計Ⅰ」では設計した内容を学内にとどまらず地域に（地元の小山市に）提案するなど、授業の達成目標に合わせた担当教員の工夫がみられる。

5-6-②： 創造性を育む教育方法（PBLなど）の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

(状況)

学生の創造性を育む教育の例として、コース共通の専門科目「プロジェクトデザイン」と建築学コースの専門科目「地域設計Ⅰ」がある。これらの科目のシラバス及び授業実施資料を（資料5-6-②-1）に示す（建築学コース科目「地域設計Ⅰ」は（既出：資料5-6-①-5））。なお、これらはED（エンジニアリングデザイン）教育として位置付けられた授業である。

創造性を育む教育方法の成果として、専攻科修了生の就職先企業を対象に実施した、専攻科修了生の資質・能力に関するアンケート結果を（資料5-6-②-2）に示す。また、専攻科在學生に実施した、学習達成度の「創造力」、「問題解決能力」、インターンシップの活用による「コミュニケーション能力」や「社会のニーズを理解する力」等に関するアンケート結果を（資料5-6-②-3）に示す。

なお、インターンシップの活用については、コース共通で専門必修科目として実施している（既出：資料5-5-③-2～4）。

資料5-6-②-1：創造性を育む教育科目の例

全コース共通専門科目
「プロジェクトデザイン」
シラバス

科目名	プロジェクトデザイン	英語科目名	Project Design
履修年次・学期	平成24年度・後期開講	対象年次・専攻・学年	専攻科・全コース・1年
授業形態	実習	必修/履修	必修
単位数	2	学習単位	(3.0+1.5)
担当教員	尾立 弘次他 田中 幸雄 土田 英一 小井 光 島山 雅之	担当(もしくは所属)	建築学科 3P デザインスタジオ内 電機棟 3P 田中(専攻教員) 電機棟 2F 土田教員室 電気科棟 4F 小井教員室 電機棟 4F 島山教員室
電話	0285-20-2835 0285-20-2804 0285-20-2227 0285-20-2203 0285-20-2801	E-mail	st@ryuama-u.ac.jp tamada.takashi@ryuama-u.ac.jp tsuchi.daiyama@ryuama-u.ac.jp kkobayashi@ryuama-u.ac.jp kameyama@ryuama-u.ac.jp
授業の達成目標			
与えられたテーマに対して自らの発想でプロジェクトが設定できる。		小山高専の教育方針	学習・教育 目標(JABEE)
プロジェクトに対し達成のための適切なプロセスを採択することができる。		(2)	(2-c)
専門分野の異なるメンバーのチーム内で良好なコミュニケーションができ、作業が円滑である。		(3)	(2-c)
プロジェクトの進展内容と結果を適切にプレゼンテーションができる。		(4)	(2-c)
各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法		(5)	(2-c)
プロジェクトの展開とともに適切な授業のレポートが作成できる。 共同作業により適切な作業プロセスを設定でき、プロセスのスケジュール管理ができる。 プレゼンテーションが授得力を持つ。			
評価方法			
基本的に演習時間による配分とし、各演習の評価内容を概ね以下の内容とする。 指導教員・講師等の評価：80%、他チーム・学生等の評価：40% 評価内容：プロジェクトの内容、スケジュール管理、プレゼンテーション等			
授業内容			
1. 全体ガイダンス		高層階級の課題点について	
第1テーマ「高層階級実装装置」ガイダンス		課題別の現状調査・資料収集	
プロジェクトの設定と作業分担		課題別の現状調査・資料収集	
2. 階層別の把握とプロセスの決定		課題別の現状調査・資料収集	
仕様書・作業分担		課題別の現状調査・資料収集	
3. プレゼンテーション、評価、課題点の検討		プレゼンテーションボードの作成	
第2テーマ「駆動軸の動力伝達について」		動力伝達の確保の方法について	
ガイダンス、プロジェクトの設定と作業分担		課題別の現状調査・資料収集	
4. 階層別の把握とプロセスの決定		課題別の現状調査・資料収集	
仕様書・作業分担		プレゼンテーションボードの作成	
5. プレゼンテーション、評価、課題点の検討		課題別の現状調査・資料収集	
6. EV技術実習Ⅰ		情報活用による実務技術の概要把握	
燃料電池、リチウム電池、太陽光発電		情報活用による実務技術の概要把握	
7. EV技術実習Ⅱ		情報活用による実務技術の概要把握	
電気二重層キャパシタ、急速充電		情報活用による実務技術の概要把握	
8. EV技術実習Ⅲ		情報活用による実務技術の概要把握	
EV制御にGPS/GPSを利用		情報活用による実務技術の概要把握	
9. EV技術実習Ⅳ		情報活用による実務技術の概要把握	
EV制御にGPS/GPSを利用		情報活用による実務技術の概要把握	
10. 将来型EV構想プレゼンテーション		プレゼンテーション準備	
11. EV実装まとめ		EVの性能把握	
12. EV実装まとめ		EVの性能把握	
13. 自動車ロードマップについて		ロードマップの理解と未来予測	
14. 自動車の技術動向について		自動車技術動向の把握	
15. 将来型EV構想プレゼンテーション(後)		プレゼンテーション準備	
キーワード		D目Ⅰ、エンジニアリングデザイン、創造性、チームワーク、プロセス管理	
教科書			
参考書			
前年度までの履修科目			
履修年次の履修科目			
次年度以降の履修科目			
履修事項			
この科目は、専攻科におけるエンジニアリング・デザイン教育科目です。第6講から最終の第15講までの10回分は、基本的に1回1回によるアワードコンテスト作業により、より実践的ある将来型EVを提案する行程になります。アイデア創出、立案と検証、GP 協力が成績評価のキになります。自己主張、あつていへるし。そして、GP 内の他人を最大限活かす努力を期待します。			
シラバス作成年月日 平成24年2月25日			

将来型 EV 開発構想に資する授業日程

平成24年度 小山高専 専攻科1年生対象 依頼講演			
日時	場所(教室)	テーマ(依頼)	講師(所属・役職)
11/16(金) 13:30~ 15:30	専攻科棟4F マルチメディア ホール	エコ・エネルギー開発の現状と課題	小島謙一(独)産業技術総合研究所 新産科産機チーム 研究チーム長)
11/30(金) 13:10~ 14:40	専攻科棟4F マルチメディア ホール	コジェネシスシステムの現状と課題	斉藤康(東ガス(株)ソリューション技術部 コーディネーション技術グループ)
11/30(金) 14:50~ 18:20	専攻科棟4F マルチメディア ホール	燃料電池自動車の現状と課題	山口浩一(日産自動車(株)総合研究所 燃料電池研究室 主任研究員)
12/7(金) 13:10~ 15:00	専攻科棟4F マルチメディア ホール	安全工学的見地からの車両電装システム・部品設計	佐々木橋(株)ミツバ 第二事業部プログラムマネージャー)
12/14(金) 13:10~ 14:40	専攻科棟4F マルチメディア ホール	モータの基本と応用試作例	内山英和(株)ミツバ SCRPプロジェクト
12/14(金) 14:50~ 18:20	専攻科棟4F マルチメディア ホール	EV関連制御技術	足利正(純)明電舎 コンポーネント事業部 EV事業開発部
12/21(金) 13:30~ 15:00	専攻科棟4F マルチメディア ホール	学生による新エコカー構想プレゼン	(審査員) 高等教員
2/25(金) 13:30~ 16:00	専攻科棟4F マルチメディア ホール	学生による新エコカー(改)構想プレゼン	(審査員) 企業技術者、高等教員

※専攻科1年生必修科目「プロジェクト・デザイン」(第6回～第9回の4回分)については、各企業の研究開発者から(EV等エコカー関連の開発要素技術の進捗状況と課題)を選択する。これらのご講演を参考に、新しい視点でGP作業により将来型EVもしくはエコカーのデザインを(当然のことながら)第10回(12/21)に提案してもらいます。すなわち、単なる思いつきではなく根拠のある要素技術に基づいたデザインの提案を期待します。その後、実EV制御実験を通じて提案に修正をかけ、最終回(2/15)にはGPごとプレゼンしてもらいます。どういった環境に使用する車で、革新的な要素技術は何で、制約事項は何か、今後どのような開発努力が必要か、国内外での会社であれば開発できそうか、などを根拠を示して提案してください。(担当責任者：亀山)

学生グループによる発表例

GP1:

GP2:

(出典：小山高専HP及び担当者授業実施資料)

資料5-6-②-2：専攻科生就職先企業の専攻科修了生の資質・能力に関するアンケート結果

設問内容	全くその通りである	かなりそうである	普通	あまりそうではない	全くそうではない	無効回答	合計	当該平均	全体平均
I. 小山高専卒業生の資質・能力									
入社あるいは入学している小山高専の卒業生(修了生)の資質・能力についてご質問致します。									
1 感性や創造力が豊かである。	0	9	7	0	0	6	22	3.56	3.63
2 自然科学系の学力が高い。	0	4	11	1	0	6	22	3.19	3.42
3 英語の能力が高い。	0	0	10	5	1	6	22	2.56	2.85
4 専門領域における基礎的能力が高い。	1	12	3	0	0	6	22	3.88	3.78
5 専門領域における問題解決能力が高い。	0	10	6	0	0	6	22	3.63	3.65
6 情報技術力が高い。	1	8	6	1	0	6	22	3.56	3.52
7 コミュニケーション能力が高い。	0	3	10	3	0	6	22	3.00	3.37
8 国際感覚が豊かである。	0	1	12	3	0	6	22	2.88	2.92
9 社会のニーズに関心が高い人間性を有している。	0	5	10	0	0	7	22	3.33	3.43

(出典：平成23年度教育に関するアンケート(企業版))

資料5-6-②-3：専攻科生の学習達成度に関する自己評価アンケート結果

専攻科1年

設問内容	全くその通りである	かなりそうである	普通	あまりそうではない	全くそうではない	無効回答	合計	当該平均	全体平均
IV. 学修達成度									
小山高専に学んで次の能力等が身についたと思えますか。									
7 「豊かな人間性」が身についた。	3	14	4	2	0	0	23	3.78	3.22
8 「豊かな感性」が身についた。	4	11	5	3	0	0	23	3.70	3.30
9 「創造力」が身についた。	5	7	9	2	0	0	23	3.65	3.46
10 「自然科学系(数学・物理など)」の学力が身についた。	3	14	6	0	0	0	23	3.87	3.60
11 「英語」の学力が身についた。	2	3	9	6	2	1	23	2.86	2.71
12 「専門基礎科目」の学力が身についた。	7	13	2	1	0	0	23	4.13	3.72
13 「専門知識」が身についた。	8	12	3	0	0	0	23	4.22	3.89
14 「問題解決能力」が身についた。	2	12	9	0	0	0	23	3.70	3.48
15 「情報技術力」が身についた。	3	12	7	1	0	0	23	3.74	3.53
16 「コミュニケーション能力」が身についた。	3	9	8	1	2	0	23	3.43	3.27
17 「国際感覚」が身についた。	2	7	10	2	2	0	23	3.22	2.86
18 「社会のニーズを理解する力」が身についた。	0	11	11	1	0	0	23	3.43	3.06

専攻科2年

設問内容	全くその通りである	かなりそうである	普通	あまりそうではない	全くそうではない	無効回答	合計	当該平均	全体平均
IV. 学修達成度									
小山高専に学んで次の能力等が身についたと思えますか。									
7 「豊かな人間性」が身についた。	5	5	4	0	0	0	14	4.07	3.22
8 「豊かな感性」が身についた。	6	4	4	0	0	0	14	4.14	3.30
9 「創造力」が身についた。	4	4	6	0	0	0	14	3.86	3.46
10 「自然科学系(数学・物理など)」の学力が身についた。	4	9	1	0	0	0	14	4.21	3.60
11 「英語」の学力が身についた。	1	4	2	4	3	0	14	2.71	2.71
12 「専門基礎科目」の学力が身についた。	6	7	1	0	0	0	14	4.36	3.72
13 「専門知識」が身についた。	7	6	1	0	0	0	14	4.43	3.89
14 「問題解決能力」が身についた。	4	8	2	0	0	0	14	4.14	3.48
15 「情報技術力」が身についた。	3	7	4	0	0	0	14	3.93	3.53
16 「コミュニケーション能力」が身についた。	3	4	7	0	0	0	14	3.71	3.27
17 「国際感覚」が身についた。	1	3	4	4	2	0	14	2.79	2.86
18 「社会のニーズを理解する力」が身についた。	2	6	4	2	0	0	14	3.57	3.06

(出典：平成23年度教育に関するアンケート(学生版))

(評価結果)

コース共通で実施している専門科目「プロジェクトデザイン」は、創造性を育む授業として位置づけており、専門分野が学生とは必ずしも一致しない教員が指導にあたっている。授業形態にも工夫が見られ、総合的プロジェクトの遂行のため、全専攻学生を班分けし、専門分野の異なるメンバーで共同作業やプレゼンテーション作業を行わせ、創造性への取り組みを充実させている。

専攻科修了生の就職先企業に対して実施した平成23年度のアンケート結果において、前回の調査（平成21年度）と同様、「普通」や「かなりそうである」等の回答を得ており、修了生は、「創造性」、「問題解決能力」を持つ学生と評価されている。また、専攻科在学学生に対して実施した「学習達成度」に関するアンケート調査において、「創造性」、「問題解決能力」が身に付いたかの質問に対して、5段階評価でそれぞれ3.4以上を示している。これらのことから、専攻科における創造性を育む教育については効果的に実施されているといえる。

5-6-③： 教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示など内容が適切に整備され、活用されているか。

(状況)

教育課程表は教育方針に基づいて組織的に授業科目を配置したものであり、シラバスは教育課程表の中の各授業について担当教員が授業内容に関する詳細な情報を示したものであるということが準学士課程のシラバスと同様に学生に周知されている。授業科目のシラバスは、本校ホームページ上に掲載されており、どこからでも閲覧できるようになっている。

授業担当者は、教務委員会の作成依頼書（既出：資料5-2-②-1）に基づいて、シラバスの作成、授業評価アンケートの実施、次年度のシラバスの作成を行っており、非常勤講師を含めた全教員が教育課程に沿った適切なシラバスの作成と活用を行っている。シラバスには、授業計画、教科書、参考図書、履修上の注意や担当教員の連絡先が記載され、学生が授業をスムーズに受講できるような工夫がなされている。また、評価方法と評価基準に加え達成目標と評価基準の関係が明記され、学生にも分かり易い透明性の高い評価が行われている。

専攻科生のシラバス活用に関するアンケート結果を（資料5-6-③-1）に示す。5段階評価で1年生が3.6、2年生が4.1となり、比較的高い値を示している。

資料5-6-③-1：専攻科生のシラバス活用のアンケート結果

設問内容		全くその通りである	かなりそうである	普通	あまりそうではない	全くそうではない	無効回答	合計	当該平均	全体平均
専攻科1年	Ⅲ. シラバス									
	6 授業内容をシラバスでよく確認した。	3	9	9	2	0	0	23	3.57	2.95
専攻科2年	Ⅲ. シラバス									
	6 授業内容をシラバスでよく確認した。	6	4	3	1	0	0	14	4.07	2.95

(出典：平成23年度教育に関するアンケート)

(評価結果)

シラバスの作成方法が教員に対する教務委員会の依頼書に示されており、全教員が教育課程に沿った適切なシラバスの作成と活用を行っている。また、シラバスには、授業計画、履修上の注意、評価方法など授業を円滑に履修する上で必要な内容が十分に記載されている。専攻科生のシラバス活用アンケート結果より、各学年において5段階評価で3.6以上の値を示しており、専攻科生はシラバスを十分に活用しているといえる。

5-7-①： 専攻科で修学するにふさわしい研究指導が行われているか。

(状況)

専攻科における「特別研究」の研究テーマの決定は、基本的に5コースとも指導教員が教員の専門性を考慮したテーマをシラバスなどで提示した後、学生が配属を希望する研究室の教員を訪ねて説明を受け、またはガイダンスを受け、研究テーマを含め配属する研究室を決める手順をとっている。研究テーマ及び研究室配属に関する指導例を（資料5-7-①-1）に示す。

専攻科生の授業や研究では、実験実習においてより専門性が高くなるため、技術職員による教育的機能の活用も行っている。（資料5-7-①-2）に技術職員による協力のもとで行われている授業や各センターでの指導体制の例を示す。

平成24年度修了生の研究テーマと指導教員を（資料5-7-①-3）に示す。1学年の終了時には、特別研究の進捗状況を各コースの教員、専攻科生を対象とした特別研究中間発表（資料5-7-①-4）を義務づけている。この中間発表会及び最終の特別研究発表会において、指導教員以外の教員が各学生の研究の進め方等の指導を行っている。一人の学生に対し、主査・副査体制で指導を行っている機械工学、電気情報工学、電子制御工学、物質工学の各コース、全教員の指導体制としている建築学コースの研究発表会における評価シートおよび評価結果の例を（資料5-7-①-5）に示す。

「特別研究」や研究活動の活性化を目的として、多くの学生が研究成果を学外等で発表している。発表例を（資料5-7-①-6）に、発表件数を（資料5-7-①-7）に示す。

資料 5-7-①-1 : 研究テーマ決定への指導例

建築学コースの例

平成 25 年 2 月

専攻科生配属内規(案) 研究室の学生枠数

- ・ 基本は、卒研時の研究室内で受け持つ(全員リセットし再配属、はない)
- ・ ひと学年、1 研究室 2 名までとする
- ・ 卒業研究を終了した時点で、他の研究分野を希望する学生が出た場合は、当該教員を訪ねて説明を受け、研究テーマを含めたかたちで了承を得られたならば、異動配属を可能とする

略

- ・ 研究内容の目指すべき方向性がある場合は異動可とする
- ・ 元教員の許可も必要とする

ただし、異動には、若干の注意点が必要

- ・ 卒業研究が使えなくなることが殆どのため、学位レポートや特別研究が 0 からスタートで苦勞する(卒業設計は毎度これ)
- ・ 異動先が膨れて 2 名以上になった場合の選抜方法(異動先教員による自由選抜で良いだろう)

建築学科教室会議 議事録(案)

日時:2013 年 2 月 5 日(火) 10 時 00 分~11 時 30 分

場所:建築学科会議室

配布資料:

1. 運営会議議事録
2. 専攻科生配属内規(案) 研究室の学生枠数
3. 専攻科特別研究報告会梗概集

【審議事項】

略

③専攻科生配属について[大島]

- ・ 卒研時の研究室内から「あふれた場合」→基本的に学生自由選択権で 2 名に絞ることとし、それでも上手くいかない場合は教員裁量権で 2 名に絞る。
- ・ その他は資料 2 に基づく。

略

(出典: 学科会議議事録)

資料5-7-①-2：技術職員の協力による授業やセンターの指導体制の例

教育研究技術支援部長殿 平成24年 3月28日

教育支援要請依頼書 (平成24年度、後期分) (案)

申請者： 建築学科 学科長： 尾立 弘史

下記の教育関連業務について、技術支援室からの支援を要請いたします

1. 実験・実習・卒業研究等教育支援

科目名(学年)	曜日(時限～時限)	担当教員名	要請人数	担当(職員名又はグループ名)/コメント
建築実験(4年)	火曜日(5～8時限) 予定	堀、川上、本多 横内、山本	1人	技術室第3グループ

担当教員は、事前に準備期間を考慮し担当技術職員にご相談下さい。また、同じ職員が担当する授業日程に重複が無いようにご記入ください。提出は電子メールに添付する形でも問題ありません。

小山工業高等専門学校教育研究技術支援部技術室

教育研究技術支援部長殿 平成24年 3月12日

教育支援要請依頼書 (平成24年度、前期分・後期分)

申請者：ものづくり教育研究センター長 山下 進

下記の教育関連業務について、技術支援部からの支援を要請いたします

実験・実習・卒業研究等教育支援の内容

科目名(学年)	曜日(時限～時限)	担当教員名	要請人数	担当(職員名又はグループ名)/コメント
ものづくりセンター 内機器の維持・管理	年間	代表 山下	4人	第1G
公開講座の実施	7月	代表 山下	4人	第1G
学生に対する機器利用 講習の実施	5,6月	代表 山下	4人	第1G
来訪者への対応	年間	代表 山下	4人	第1G
工課祭での機器利用の 指導	11月 1日(木)～ 11月 5日(月)	代表 山下	4人	第1G
指導教員への安全に関 する講習の実施	5月(要望があれば随 時)	代表 山下	4人	第1G

担当教員は、事前に準備期間を考慮し担当技術職員にご相談下さい。また、同じ職員が担当する授業日程に重複が無いようにご記入ください。提出は電子メールに添付する形でも問題ありません。

小山工業高等専門学校教育研究技術支援部技術室

教育研究技術支援部長殿 平成25年 / 月 9日

業務支援依頼書

申請者： 物質工学科 氏名： 瀧美 太郎

下記の業務について、技術支援部からの支援を要請します

申請書は、技術職員と打ち合わせの上で本枠内を記入し、技術支援部長と打ち合わせた技術職員に提出してください。(電子メールに添付する形でも問題ありません。)

申 請 者 記 入 欄	支援分類	1. 授業支援 2. 課外活動支援*1 2. 研究支援 3. 共同研究 ④ 製作依頼** 5. その他()
	期間**	平成 年 月 日() ～ 平成 年 月 日()
技 術 支 援 部 記 入 欄	支援内容	電気炉スタンドの作製 業務内容についての打ち合わせ実施日(予定日) 25年 / 月 9日
	担当者** (氏名)	矢鳥 直樹 担当者
	支援期間	平成 25年 / 月 9日(水)～平成 25年 / 月 11日(金) 実働 2日×(時間/日) (延べ時間 約3時間)
	備考	

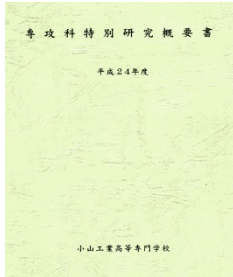
※ 1 課外活動の実行者は、半年以内の活動計画について担当技術職員と必ず打ち合わせて下さい。
 ※ 2 製作依頼に関しては、別紙の製作依頼内容(図面)を添付してください。
 ※ 3 期間については、技術職員と協議の上なるべく正確に記入してください。
 ※ 4 業務支援する技術職員については、協議の上決定します。

小山工業高等専門学校教育研究技術支援部技術室

(出典：教育研究技術支援部運営委員会資料)

資料5-7-①-3：平成24年度専攻科・複合工学専攻 特別研究概要集目次・発表プログラム (学生名白抜き)

表紙



目次

〈複合工学専攻〉

〈機械工学コース〉

- 1. 過大曲げモーメント負荷による応力集中部にキズを有する構造用材料の疲労限度向上 () 1
2. 異材接合体角部近傍の応力特異性解析 () 5
3. 負荷形態の異なるプラスチック材料の強度と破壊評価 () 9
4. トンボ型羽ばたき飛行体の製作研究 () 13

〈電気情報工学コース〉

- 1. Paraconductivity analyses for spin-coated superconducting BiSr2CaCu2Ox+δ thin films () 17
2. A theoretical study of specific-heat fluctuations in superconductors with a two to three dimensional crossover () 21
3. 障害者用左手文字入力装置の開発 () 25
4. 生体を伝送路とした超音波通信の通信方式に関する研究 () 29

〈電子制御工学コース〉

- 1. 屋内向け可視光通信のためのLED高速駆動回路の開発 () 33

〈物質工学コース〉

- 1. α-アミノオキシカルボン酸誘導体の合成と化学的性質 () 37
2. 架橋型フルオレニルアミドチタン錯体による1-アルケンとジシクロペンタジエンの共重合 () 41
3. meso-2,4-ジメチルグルタルアルデヒドのanti-選択的不斉アルドール反応 () 45
4. 機能性医用材料への展開を目指した末端にメルカプト基を有するヘテロテレリックPEGの合成 () 49

〈建築学コース〉

- 1. 建築用木材の資源循環性に関する研究 () 53
2. 節電啓発活動による住宅の設備機器使用への影響 -震災前後の居住者の意識及び使用状況の変化- () 57
3. 歴史的町並みにおける歴史的建造物の外観特性 -栃木市と川越市について- () 61
4. 建築家の設計する集合住宅における接続関係からみた平面構成 () 65
5. 地域からみる廃校施設の活用用途とその傾向について () 69
6. 栃木市に現存する土蔵建造物の構造特性に関する研究 () 73
7. 栃木市と川越市の歴史的町並みにおける景観的特性と印象調査 () 77

プログラム

2012年度 専攻科複合工学専攻 機械工学コース 特別研究発表会プログラム

○日時： 2012年02月15日(金) 9:30-11:05
○会場： 機械棟2階 201ゼミ室

鈴木学科長あいさつ(9:30-9:35)
発表15分、質疑応答5分

Table with 5 columns: 順番, 時間, 学生氏名, 研究テーマ, 指導教員, 頁. Contains 4 entries for the Mechanical Engineering course.

担任川村先生講評(11:00-11:05)
閉会

平成24年度 専攻科 電気情報工学コース 特別研究発表会

開催日 平成25年02月18日(月)
場所 専攻科棟4F 多目的メディアホール

Table with 5 columns: 番号, 時間, 発表者, 特別研究テーマ, ページ, 指導教員. Contains 4 entries for the Electrical Information Engineering course.

2012年度 電子制御工学コース 特別研究

・日時 2013年2月19日(火)
・場所 機械棟2階
・発表時間 13:00 - 13:10
・発表者 藤田 啓
・発表題目 屋内向け可視光通信のためのLED高速駆動回路の開発

平成24年度 物質工学コース 特別研究発表会

平成25年2月1日(金) 視聴室

Table with 5 columns: 開始時間, 番号, 学生氏名, 研究テーマ名, 指導教員. Contains 4 entries for the Materials Engineering course.

建築学コース

目次

(特別研究報告会)

- 専攻科1年、全国重要伝統的建造物群保存地区の修理修繕マニュアル・ガイドラインについて...
1. 建築家の設計する集合住宅における接続関係からみた平面構成
2. 建築用木材の資源循環性に関する研究
3. 歴史的町並みにおける歴史的建造物の外観特性
4. 栃木市に現存する土蔵建造物の構造特性に関する研究
5. 節電啓発活動による住宅の設備機器使用への影響
6. 廃校活用施設の地域による違いについて
7. 栃木市と川越市の歴史的町並みにおける景観的特性と印象調査
発表プログラム 於：建築学科棟3階製図室

(特別研究報告会)

Table with 5 columns: 発表番号, 学生名, 時間, 指導教員, 司会および計時. Contains 7 entries for the Architecture course.

(出典：平成24年度専攻科特別研究概要書)

資料 5-7-①-4 : 平成24年度専攻科1年 特別研究中間報告会

目次・発表プログラム (学生名白抜き)

平成24年度

小山工業高等専門学校専攻科

機械工学コース

特別研究中間発表会

平成25年3月4日(月)13:05~

機械棟 201 ゼミ室

発表会プログラム

鈴木学科長あいさつ(13:05-13:10)

順番	時間	学生氏名	研究テーマ	指導教員	頁
1	13:10~ 13:25		過大荷重および応力比が応力集中部を有する SUP9A の疲労強度に与える影響	北條恵司	1
2	13:25~ 13:40		質量選別機の挙動解析と制御・制御器の検討	山崎敬則	3
3	13:40~ 13:55		溶接止端部にき裂を有する構造用圧延鋼のピーニングによる疲労限度向上およびき裂の無害化	北條恵司	5
4	13:55~ 14:10		オーステナイト系ステンレス鋼の疲労き裂進展と開口挙動評価	伊澤悟	7
5	14:10~ 14:25		磁場環境下におけるフレットング摩耗現象のその場観察	那須裕規	9
6	14:25~ 14:40		軸力とねじりを受けるオーステナイト系ステンレス鋼の塑性崩壊評価	伊澤悟	1
7	14:40~ 14:55		往復摩擦・摩擦における磁場の影響	那須裕規	3

担任伊澤先生講評(14:55~15:00)

平成24年度特別研究中間発表(専攻科1年生)

電気情報工学コース(SE)
電子制御工学コース(SD)

日時: 平成25年03月07日(木)
場所: 専攻科棟4F 多目的メディアホール

集合: 13:00に上記の場所に集合のこと。

13:05 電気情報工学コース主任の開催宣言

番号	時間	発表者	特別研究テーマ	ページ	指導教員
SE1	13:10-13:25		磁界共鳴型ワイヤレス電力伝送システムにおける出力向上に関する研究	1-2	鈴木
SE2	13:26-13:41		スピノコート法によるBi ₂ Sr ₂ CaO ₄ 系薄膜の作製と超伝導特性評価	3-4	森
SE3	13:42-13:57		生体を伝送路とした超音波通信へのPSKの導入	5-6	鈴木
SE4	13:58-14:13		VR中での鍵盤操作を対象とした力覚特性	7-8	石原
SE5	14:14-14:29		CO ₂ レーザ彫刻精度の波長依存性	9-10	土田
SD1	14:30-14:45		組込みシステムにおけるネットワーク賢威に関する研究	11-12	南齊
SD2	14:46-15:01		信号圧縮法を用いたシステム同定の研究	13-14	久保

終わリ次第 電子制御工学コース主任の閉会宣言

平成24年度 物質工学コース 特別研究中間発表会

開始時間	番号	氏名	テーマ	座長
9:30	1		超音波照射が活性汚泥の分解能とフロックに与える影響について	西井
9:50	2		有機物に含まれるフラボノイドに関する研究	西井
10:10	3		グリーンなスズ反応剤を誘導するフェノール類のフッ素化	西井
10:30	4		SmMn _{1-x} W _x O _{2.5} の合成と電気的性質	西井
10:50	5		分解性セグメントを有するPEG含有多成分系ポリマーの合成と応用	西井
11:10	6		医療用表面修飾剤を目標とした様々な機能性ブロックポリマーの合成	西井

建築学コース

2013.1.24

(特別研究中間報告会)

- 土塗壁の構造性能と補修・補強効果に関する研究
- 歴史的建造物のリノベーション・コンバージョンによる留意事項の検討
-全国重要伝統的建造物群保存地区内外での事例-
- 全国重要伝統的建造物群保存地区の修理修景マニュアル・ガイドラインについて
- 地域活性化を図る自主防災体制の構築
-栃木市嘉右衛門町・桜川市真壁町地区におけるタウンミーティングを通じて-
- 学校図書館における屋内微生物調査
-書架空間における好乾性真菌の消長-

発表プログラム

於: 建築学科棟3階製図室

(特別研究中間報告会)

発表番号	学生名	時間	指導教員	司会および計時
開会の挨拶 昨年度専攻科主任 本多良政 (13:30 ~ 13:35)				
1		13:35 ~ 13:50	横内基	司会: 中山昌尚 計時: 井手聡一郎
2		13:50 ~ 14:05	大島隆一	
3		14:05 ~ 14:20	大島隆一	
4		14:20 ~ 14:35	豊川 斎 赫	
5		14:35 ~ 14:50	佐藤 篤 史	
閉会の挨拶 今年度専攻主任 橋本彼路子 (14:50 ~ 14:55)				

(出典: 平成24年度各コース中間報告会予稿集)

資料 5-7-①-5 : 特別研究の複数教員による評価の例 (学生名・教員名白抜き)

機械工学コース
平成 24 年度

2012年度特別研究発表会(専攻科2年)

学生氏名				
審査員種別	主査	副査1	副査2	小計
審査員署名				
計画・取組	/40	/40	/40	/40
発表	/10	/10	/10	/30
概要書	/10	/10	/10	/30
欠課数			合計	/100

電子制御工学コース
平成 24 年度

2012年度 複合工学専攻電子制御工学コース特別研究中間発表会 採点票

開催日 2013年 3月 7日

採点日 2013年 月 日 採点者 (署名)

記入方法: 各採点欄の満点以内で、数字で点数を記入してください。

氏名	主要採点種				小計	副査採点種1		副査採点種2		合計点	合格
	25採点種 採点欄	25採点種 採点欄	25採点種 採点欄	25採点種 採点欄		10点満 点	10点満 点	10点満 点	10点満 点		

建築学コース
平成 24 年度

平成24(2012)年度 特別研究(SA2)報告会 評価結果

平成25(2013)年1月31日(木)
建築学科棟製図室

建築学専攻科2年	氏名1	氏名2	氏名3	氏名4	氏名5	氏名6	氏名7	氏名8	氏名9	氏名10	氏名11	Dev.	Qave.	Qave.	Qave.	①	総合点数	採点者の 採点の 標準偏差	総合平均
氏名	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	78.0	78.8	77.7	77.7	81.0	+	81.3	81.8
	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	74.1	75.0	76.0	76.8	81.1	+	80.8	81.0
	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	75.0	76.8	76.8	76.8	81.7	+	80.9	81.5
	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	82.1	79.5	80.5	82.3	81.0	+	81.8	87.5
	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	71.9	77.7	76.8	76.8	81.0	+	81.0	83.2
	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	76.0	75.9	75.9	76.8	78.0	+	74.8	75.4
	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	80.0	75.9	78.6	77.7	78.0	+	75.0	76.0

① 研究の目的や背景、意義、目的、研究内容が明確か? 又は、調査や実験の計画性が適切か?
 ② 研究の目的や背景は十分か? 調査や実験、計画、意義、目的、研究内容が明確か?
 ③ 調査や実験に用いる手法や研究方法が適切か? 又は、調査や実験の計画性が適切か?
 ④ 調査や実験の結果が十分か? 調査や実験の結果が適切か?
 ⑤ 調査結果の考察、結論、今後の研究課題が適切か? (採点者の採点結果を基にしてください)

採点者の目安
 S: 特に優れている 85点
 A: 優れている 80点
 B: 良い 75点
 C: 中や改善が必要 65点
 D: 十分でない 55点

合計方法 各、11名の採点人数により変動する。各項目①②③④の平均を算出
 加算係数あり (①×0.1+②×0.1+③×0.1+④×0.1+⑤×0.1) = 総合得点
 加算係数なし (①×0.1+②×0.1) = 総合得点
 中間上の点数で、総計する場合、特別研究中間・特別研究最終で、総合平均

平均点 83.00

(出典: 各コース保管資料)

資料5-7-①-6：専攻科生の学会等での発表の例（学生氏名白抜き）

発表学生氏名	指導教員名	題名・発表題目	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称 (巻・号・頁等)	発行又は発表の年月	査読 有無	共著、発表者 一覽	備考：受賞な どの特記事項
専攻科							
機械工学コース 口頭発表（18件）							
	伊藤 悟	食得形態の異なるプラスチック材料の強度と破壊評価	(社)日本機械学会関東支部茨城講演会 2012 講演論文集、pp.61-62	平成24年8月	無		
	菊地 吉郎	トンボ型羽ばたき飛行体の製作研究	日本理科学教育学会、第51回関東支部大会 研究発表要旨集、PP.13	平成24年12月	無		
		(以下省略)					
機械工学コース 論文発表（1件）							
	北條恵司	応力集中部に影響を有するばね鋼の単一過大曲げモーメント負荷による疲労強度向上およびき裂の無害化	日本機械学会論文集A編第78巻第78号 pp.1209-1274	平成24年7月	有		
電気情報工学コース 口頭発表（44件）							
	森 夏樹	25a-EJ-13 Spincoat法によるBi2212系超電導薄膜の作製と振らぎ伝導特性	第58回応用物理学国際学会講演会	平成23年3月	無	森 夏樹、河東田敏、石橋隆彦	
	土田英一	02 レーザ彫削精度の成長依存性	第13回レーザー学会関東支部研究会	平成25年3月	無	土田英一	
	鈴木真ノ介	3p3-1 生体と伝送路とした超音波送達装置の送達方式における送信精度の比較	第33回超音波エレクトロニクス基礎と応用に関するシンポジウム	平成24年11月	無	鈴木真ノ介、石原学、小林幸夫、岡田英也、小林和久	
		(以下省略)					
電気情報工学コース 論文発表（2件）							
	甲斐隆幸	風力用巻線形超電導発電システムのLVRT性能の検討	電気学会、電学論B.132.4 p.p301-308(2012.4)	平成24年4月	有	甲斐隆幸	
	森 夏樹	e-Journal of Surface Science and Nanotechnology	e-Journal of Surface Science and Nanotechnology	平成25年3月	有	N. Mori, J. Ueno, K. Mizuki	
電子制御工学コース 口頭発表（10件）							
	久保和良	Under-samplingによる2重正弦波のパラメータ推定	筑波ジョセンシング研究会2010	平成22年11月	無	小山田雅、久保和良	
	市村智康	探針を用いる車輪の接地点検出	第11回計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会(SI2010)	平成22年12月	無	市村智康、吉口英己	
		(以下省略)					
物質工学コース 口頭発表（19件）							
	田中幸国	超音波照射活性汚泥の示す難分解性物質分解能の評価	日本高専学会第16回年会	2010年8月	無	福井敏弘、福井啓祐、田中幸国	
		(以下省略)					
物質工学コース 論文発表（4件）							
	原島道弘	魚類由来コラーゲン関連物質による機能性材料の創製	ニュー・フード・インダストリー(New Food Industry), Vol.52, No.6, 24-37	平成22年6月	無	原島道弘、磯原穂乃	
	武 成祥	Evaluation of Credibility of Plasma Spray Biocompatible HAp Coatings by Electrochemical Impedance Technique	BCS Transactions, Vol.38 (30) 49-56 (2011)	2011年	有	武 成祥、伊藤祐貴、川口将也、大島幹弘、赤井慶彦	
		(以下省略)					
建築学コース 論文発表（30件）							
	豊川清輔	遠隔教育(VDS)を組み込んだ遠隔教育に関する試み	平成23年度分高専連携教育研究プロジェクト学生成果報告会	平成24年8月	有		高橋秀寛
	佐藤憲史	高齢者住宅における冷暖房設備の使用実態 夏季および冬季の節電による影響	日本建築学会大会(東海)学術講演要旨集、D-1分冊、p.33	平成24年9月	無	佐藤憲史	
		(以下省略)					
建築学コース 口頭発表（1件）							
	横内基	最低賃金を持つ水道住宅の耐震性能評価に関する研究	日本建築学会関東支部/関東支部寄附金研究報告集8、p.385-388	平成23年7月	有	横内基	

(出典：各専攻の学外発表に関する調査資料の一部（抜粋）)

資料5-7-①-7：専攻科生の学会等での発表件数

平成22年度～24年度 口頭発表と論文の件数まとめ（件数）

専攻科課程	機械工学コース	電気情報工学コース	電子制御工学コース	物質工学コース	建築学コース
口頭発表	21	44	10	19	30
論文	1	2	0	4	1
小計	22	46	10	23	31
総計	28	86	14	44	74

(出典：各専攻の学外発表に関する調査資料のまとめ)

(評価結果)

専攻科生の研究室の配属及び「特別研究」の研究テーマは、指導教員と学生が事前に相談のうえ決定することで、学生の希望を尊重し、研究意欲に配慮したものとなっている。専攻科生の授業や研究では、実験実習においてより専門性が高くなるため、教育研究技術支援部技術室に申請することにより行われる技術職員による教育的機能の活用による支援体制も充実している。

専攻科1学年の終了時には、「特別研究」の進捗状況を各コースの教員、専攻科生を対象とした特別研究中間発表を義務づけて、指導教員以外の教員が各専攻科生の研究の進め方等の指導や評価を行っている。

「特別研究」の多くの研究成果が学会等で発表されている。このことから「特別研究」の研究テーマは、専攻科で学修するのにふさわしい内容である。

- 5-8-①： 成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

(状況)

成績評価・単位認定、再履修及び修了について「専攻科の授業科目の履修等に関する規程」が定められており、学生便覧に記載されている（資料5-8-①-1）。この他にも同様の内容が「専攻科の履修の手引き」に記述されており、学生への周知がなされている。特に1単位の履修時間は、授業時間以外の学習をあわせた時間であることを周知するため、「専攻科の履修の手引き」には、講義科目、演習科目、実験・実習科目ごとに1単位当たりの授業時間とそれに課せられる予習復習の時間数が明記されている（資料5-8-①-2）。また、各授業の評価方法は明確に定められシラバスに記載されており、学生への周知がなされている（既出：資料5-2-②-1）。

専攻科課程の修了認定のための判定会議（資料5-8-①-3）は、原則として全教員が参加して行い、修了認定は、「専攻科の授業科目の履修等に関する規程」（既出：資料5-8-①-1）に基づいて「専攻科修了判定資料」（資料5-8-①-4）に従って適切に行われている。

資料5-8-①-1：専攻科の授業科目の履修等に関する規程（1／2）

小山工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規程

制 定 平成11年4月1日
最終改正 平成23年4月1日

(目的)

第1条 この規程は、小山工業高等専門学校学則(昭和40年4月1日制定)第46条第2項の規定に基づき、小山工業高等専門学校専攻科における授業科目の履修方法及び成績の評価並びに修了の認定について定めることを目的とする。

(授業)

第2条 専攻科の授業は、1単位時間を標準50分とする。
2 授業は講義、演習、実験及び実習のいずれか、又はこれらの併用により行うものとする。

(単位)

第3条 各授業科目の1単位あたりの履修時間は、45単位時間を標準とするが、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮し、次の各号により単位数を計算するものとする。
一 講義については、15単位時間の授業をもって1単位とする。
二 演習については、30単位時間の授業をもって1単位とする。
三 実験及び実習については、45単位時間の授業をもって1単位とする。

(履修方法)

第4条 授業科目の受講に当たっては、各学期の始めに各科目毎の受講届を提出しなければならない。

(大学等における授業科目の履修及び単位認定申請)

第5条 大学等で開設されている授業科目を履修した者が、当該科目の単位(以下「学外単位」という。)の認定を受けようとするときは、成績証明書等、単位の修得を証明する書類を添えて期限までに校長に申請するものとする。学外単位は、4単位を限度として、専攻科における授業科目を修得したものとみなすことができる。

(成績の評価)

第6条 学業成績は、授業科目毎に評価する。
2 成績の評価は、試験の成績及び平素の成績等を総合して、100点法により評価する。
3 特別研究及び実務研修の成績は、合否で評価する。
4 各科目とも欠課時数が授業時間数の3分の1を超えるものに対しては、評価は行わない。

第7条 各授業科目の成績は、評価を次のとおり区分し、評語で表す。

評 語	評 価
S	90点以上
A	80点以上 90点未満
B	70点以上 80点未満
C	60点以上 70点未満
D	60点未満

(単位の認定)

第8条 前条の規定に基づき、S、A、B及びCに評価された授業科目については、当該単位数を認定する。
2 学業成績を学外に通知する場合は、修得科目のみ単位数及び評語で通知する。
3 単位が認定されなかった授業科目については、次年度以降に再履修することができる。
4 本科4年及び5年における開講科目について、科目担当教員の許可を受けて履修することができる。ただし、当該認定単位数は専攻科修了要件のための修得単位数には含まない。しかし、技術者教育プログラム中の授業時間数として認めることができる。
5 前項3及び4により再履修する場合も、第4条に規定する手続きを行うものとする。

(試験)

第9条 定期試験は、各学期末に実施する。なお、平素の成績で評価し得る授業科目については、定期試験を実施しないことがある。
2 定期試験に病気(医師の診断書がある場合に限る。)、忌引き、その他止むを得ない理由により試験を受けられなかった者については、本人の願い出により担当教員が許可した場合、追試験を受けることができる。

(出典：平成24年度学生便覧、pp.116-117)

資料 5-8-①-1 : 専攻科の授業科目の履修等に関する規程 (2 / 2)

4 試験中不正行為を行った者は、当該試験期間中における全科目の試験成績を 0 点とする。

(修了の認定)

第 10 条 修了の認定は、所定の単位を修得し、かつ本校の複合工学系技術者教育プログラムに必要とされる単位を満たした者に対して、小山工業高等専門学校判定会議の議を経て、校長が行う。

附 則

この規程は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 抄

附 則

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

(出典：平成 24 年度学生便覧、pp. 116-117)

資料 5-8-①-2 : 講義・演習・実験・実習科目の単位の定義

小山工業高等専門学校 専攻科の授業科目の履修等に関する規程

(単位)

第 3 条 各授業科目の 1 単位あたりの履修時間は、45 単位時間を標準とするが、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮し、次の各号により単位数を計算するものとする。

- 一 講義については、15 単位時間の授業をもって 1 単位とする。
- 二 演習については、30 単位時間の授業をもって 1 単位とする。
- 三 実験及び実習については、45 単位時間の授業をもって 1 単位とする。

(出典：平成 24 年度専攻科履修の手引き、p. 15)

単位の計算方法

3. 修了要件

1) 単位の計算方法

専攻科の授業は、講義、演習、実験のいずれか、又はこれらの併用により行われます。1 単位の履修時間は、教室及び教室外合わせて 45 単位時間として、次の基準により計算されます。なお、1 単位時間は、標準 50 分です。

- (1) 講義は、毎週 1 単位時間の授業、15 週をもって 1 単位とする。この場合、1 単位時間の講義に対して、教室外における 2 単位時間の学習が必要であることが考慮されている。
- (2) 演習は、毎週 2 単位時間の授業、15 週をもって 1 単位とする。この場合、2 単位時間の演習に対して、教室外における 2 単位時間の学習が必要であることが考慮されている。
- (3) 実験及び特別研究は、毎週 3 単位時間の授業、15 週をもって 1 単位とする。この場合、実験は実験室等で行われるので、教室外における学習は考慮されていない。

(出典：平成 24 年度専攻科の履修の手引き、p. 1)

資料5-8-①-3：小山工業高等専門学校判定会議規程

小山工業高等専門学校判定会議規程

制 定 平成16年4月1日

(設置)

第1条 小山工業高等専門学校に、小山工業高等専門学校判定会議(以下判定会議)という。)を置く。

(組織)

第2条 判定会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教員

(審議事項)

第3条 判定会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 入学者選抜検査合否の判定に関する事項
- 二 学科の学年課程修了及び卒業の認定に関する事項
- 三 専攻科の修了の認定に関する事項

(会議)

第4条 判定会議は、校長が招集し、その議長となる。

2 前条第1号に係る判定会議は、次の選抜検査実施時に開催する。

- 一 入学者選抜検査
- 二 編入学者選抜検査
- 三 専攻科入学者選抜検査

3 前条第2号及び第3号に係る判定会議は、学年末試験終了後開催する。

4 前2項に定める判定会議前に予備会議を開催するものとする。

5 予備会議の構成員は、別に定める。

(事務)

第5条 判定会議に関する事務は、学生課教務係が処理する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

(出典：小山高専規定集)

資料5-8-①-4：専攻科修了判定会議資料(1/2)

表紙

回収資料

平成24年度
専攻科修了判定資料

小山工業高等専門学校

平成25年3月12日

(出典：平成24年度専攻科修了判定会議資料)

資料 5-8-①-4：専攻科修了判定会議資料（2 / 2）

電気情報工学コースの例

電気情報工学コース 1学年 前期 成績及び修得単位数一覧表

氏名	一般		専門基礎科目		専門科目										修得単位数 (前期修得単位/累積修得単位)										
	選択	必修	選択	必修	選択										必修		一般	専門基礎	専門	計					
					電子システム概論	電気情報工学演習	情報科学																実務研修	システムデザイン	
単位数	2.0	2.0	2.0		2.0	1.0	2.0										2.0	2.0	2.0						
	100	93	92		92	89	100										74	93	89	4.0	4.0	2.0	2.0	13/13	19/19
	64	76	76		84	80	85										82	89	81	4.0	4.0	2.0	2.0	13/13	19/19
	100	87	95		96	100											82	81	93	4.0	4.0	2.0	2.0	11/11	17/17
	100	82	93		84	86											76	77	87	4.0	4.0	2.0	2.0	11/11	17/17

専攻科 1 年前期

電気情報工学コース 1学年 後期 成績及び修得単位数一覧表

氏名	一般		専門基礎科目		専門科目										修得単位数 (後期修得単位/累積修得単位)										
	選択	必修	選択	必修	選択										必修		一般	専門基礎	専門	計					
					固体電子工学	光電子工学	情報記録工学	人工知能	画像情報工学	計測システム論	電子制御工学演習												環境技術	プロジェクトデザイン	特別研究(1)
単位数	2.0		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0					2.0	2.0	3.0	2.0						
	100		98	80	98	85	95	97	99	100						80	80	90	90	2.0	6.0	4.0	6.0	20/33	26/45
	0		81	90	82	69	70	86	86	84						75	82	80	80	0.0	4.0	4.0	6.0	20/33	24/43
	100		98	90	87	90	90	97	100	100						84	82	95	95	2.0	6.0	4.0	6.0	20/31	26/43
	40		97	78	85	72	91	97	100	97						77	81	95	95	0.0	4.0	4.0	6.0	22/33	26/43

専攻科 1 年後期

電気情報工学コース 2学年 前期 成績及び修得単位数一覧表

氏名	一般		専門基礎科目		専門科目										修得単位数 (前期修得単位/累積修得単位)													
	技術者倫理	必修	選択	必修	選択										必修		一般	専門基礎	専門	計								
					電機システム制御	電気磁気学特論	ネットワーク構成論																経営学					
単位数	2.0				2.0	2.0											2.0											
	90				90												88								2.0/8.0	0.0/6.0	4/37	6/51
	83				81	85											82								2.0/6.0	0.0/6.0	6/39	8/51
	83				88	88											85								2.0/8.0	0.0/6.0	6/37	8/51
	88				96	88	74										88								2.0/6.0	0.0/6.0	8/41	10/53

専攻科 2 年前期

電気情報工学コース 2学年 後期 成績及び修得単位数一覧表

氏名	一般		専門基礎科目		専門科目										修得単位数 (後期修得単位/累積修得単位)															
	選択	必修	選択	必修	選択										必修		一般	専門基礎	専門	計										
					電気材料特論																	特別研究(2)								
単位数					2.0												11.0													
					82																						0.0/8.0	0.0/6.0	13/50	13/64
					80																						0.0/6.0	0.0/6.0	13/52	13/64
					83																						0.0/8.0	0.0/6.0	13/50	13/64
					92																						0.0/6.0	0.0/6.0	13/54	13/66

専攻科 2 年後期

(出典：平成 24 年度専攻科終了判定会議)

(評価結果)

試験、成績評価、単位認定、修了の認定については、「専攻科の授業科目の履修等に関する規程」により明確に定められており、これらが学生便覧に記載されている。同様の内容が学生にも分かりやすくしたものとして「専攻科の履修の手引き」に記載されており、学生への周知がなされている。特にこの「専攻科の履修の手引き」には、各授業形態の1単位当たりに課せられる予習復習の時間数が、学生にもわかり易いかたちで明記されている。

修了認定のための判定会議は原則として全教員が参加して行い、「専攻科の授業科目の履修等に関する規程」に基づいて「専攻科修了判定資料」に従って適切に行われている。

(2) 「5章 教育内容及び方法」の自己評価の概要

準学士課程では、5学科とも学習・教育目標を達成するために、人間形成に重要な役割を果たす人文科目と専門科目の学習の基礎となる数学、物理など基礎科目を低学年に多く配置し、専門科目は高学年になるに従い段階的に増える「くさび型」カリキュラムの配置とし、科学技術の習得が無理なく行える授業科目の編成となっている。

学生の多様なニーズに応えるために、本学以外の教育機関における履修に関する規定が定められており、学生への周知を図っている。その他、準学士課程の4年以上を対象としたインターンシップは選択となるが、全学科で実施され、学科ごとの参加率を50%以上として指導されている。しかしながら、学科間で参加率のばらつきもあり、今後さらにインターンシップ実施企業の拡大と学生の進路選択に対する意識向上を図る必要がある。

専門科目の修得ともものづくりに必要な力を身につけるために、卒業研究を含む実験・実習を通じて専門分野の工学的現象及び問題点を理解し解析または解く力の育成を重視している。各学科は、実験や実習の科目を1学年から4学年まで通して配置し、5学年には卒業研究を配置している。また、その成果として卒業研究や研究室で行われた実験・実習の成果を学外に積極的に発表している。

教材の工夫は科目ごとに実施され、プリントの改良、e-learningの活用、実験の活用に伴う工夫などを随時実施し配慮している。また、その報告を毎年、教務委員会の教育改善推進室においてFDアクションレポートとして収集している。特別な学生に対する配慮として、3学年に編入する留学生に対する「日本語」の授業や、4学年に編入予定の学生に対する入学前指導について、準備学習の指示をして入学に備えさせている。

シラバスの作成・授業評価のアンケートを実施してシラバスの活用を図っている。23年度のアンケート結果からは前回の21年度のアンケート結果と同等以上であることが伺える。

準学士課程では学生の創造力を育む教育方法として、各学科とも卒業研究を重視している。最終的にはその成果を学内で口頭発表する形式をとっており、学生の創造性を育成するような教育方法をとっている。また、各学科においては創造性を育む授業として、エンジニアリングデザイン方式を取り入れた授業を高学年で展開している。1年生から全学科共通のフロンティア技術入門の導入なども図られている。

成績評価・単位認定、進級、再評価及び卒業の認定について学業成績の評価並びに学年課程修了及び卒業の認定に関する規程が定められており、学生に周知されている。また、成績の評価方法は明確に定められシラバスに記載されており、学生に周知されている。及落(含む卒業)判定会議は

原則として全教員が参加し、学業成績の評価並びに学年課程修了及び卒業の認定に関する規程に従って厳正に行われている。

1～3 学年までは週 1 時間の特別活動（HR）の時間を設けている。特別活動は学級担任が中心となり、生活指導・成績指導・諸連絡、環境整備（学内外の清掃）等を企画し実施している。その他、新入生日帰り研修や球技大会・工陵祭等の行事を実施し、人間の素養の涵養がなされるように配慮している。また授業においても、5 年生中心に技術科学フロンティア概論を設け、専門分野の融合・複合化を意識した取り組みを行っている。

生活指導面では学級担任を中心とした学生支援体制を整え、学生指導にあたっている。さらに、学科会議や学生課においてサポート体制を整えている。また、学生組織である学生会が存在し、規約に従って活発な課外活動が行われている。

専攻科課程では、専攻科修了時に学位授与申請ができるように、準学士課程と専攻科課程の連携が適切に考慮されて科目が編成されている。さらに、本校の教育目標を達成するために、授業科目の流れが体系的に構築され、コース共通の科目で異分野を学べる科目などが適切に配置されている。また、全科目のシラバスが適切に作成されて、教員と学生に活用されている。

学生のニーズに応えるため、他コースで開設されている専門科目や他の高等教育機関で開設されている授業科目についても履修を認めている。他にも、「実務研修」を必修専門科目として開設し、学生が会社での実務経験を積む貴重な機会を提供している。

専攻科課程では開発型技術者の育成をめざしていることから、「実験・実習科目」、「実務研修」、「特別研究」が重要視されている。創造力を育む主な授業として「プロジェクトデザイン」や「地域設計Ⅰ」、あるいは「専攻実験」が配置されている。

「特別研究」の研究テーマの決定は学生の希望を尊重し、指導體制も複数教員による評価を設定することで、学生に専門的な研究意欲を向けさせるよう配慮している。また、1 学年終了時に「特別研究中間発表」を義務づけ、学生が研究のレベルを引き上げたり、あるいは研究内容を見直したりして計画的に進めるために活用している。また、専攻科生の研究や授業については技術職員による教育的機能も活用している。さらに、「特別研究」の活性化を目的として学会等の外部発表を義務づけしている。

「創造性」や「問題解決能力」に関する、専攻科生の自己評価アンケート結果から、これらの能力が身に付いたとの結果が保証されており、本校の学習・教育目標を達成するためのカリキュラムの教育効果が表れているといえる。

専攻科の試験、成績評価、単位認定、修了認定については、「専攻科の授業科目の履修等に関する規程」に明確に定められており、これらのことは学生に周知されている。修了認定のための判定会議は原則として全教員の参加により、「専攻科の授業科目の履修等に関する規程」に基づいて「専攻科修了判定資料」に従って適切に行われている。

6章 教育の成果

(1) 分析

6-1-①: 高等専門学校として、その目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

(状況)

(A) 準学士課程

本校の学生が身に付けるべき学力や資質・能力は、準学士課程卒業時に達成すべき教育目標①A～⑥Aで示している（資料6-1-①-1）。

そのために、それぞれの専門分野に応じた科目間の流れ図（既出：資料5-1-①-8～12）が編成されており、一例として（資料6-1-①-2）を示す。また、シラバス（資料6-1-①-3）には、科目ごとにそれぞれの達成すべき目標と達成度評価方法が明記されている。

各学年においては進級に必要な単位を、また卒業時には5年間の集大成を評価するために、単位修得状況、出欠席状況などの一定の判定基準のもとに審議、評価し（資料6-1-①-4～6）、身に付けるべき学力や資質・能力を保証している。また、それらの評価結果は学生課教務係で保存され、必要に応じて開示されることになっている。

(B) 専攻科課程

本校の専攻科学生が身に付けるべき学力や資質・能力は、専攻科課程修了時に達成すべき教育目標で示している。準学士課程と対比し①S～⑥Sに明記されている（資料6-1-①-1）。

そのために、それぞれの専門分野に応じた科目間の流れ図（資料6-1-①-7）が編成されており、シラバス（資料6-1-①-8）には科目ごとに達成すべき目標と成績評価方法が明記されている。

課程修了時には2年間の集大成を評価するために、単位修得状況、学習保証時間の確認などの一定の判定基準のもとに審議、評価し（資料6-1-①-9）、専攻科の授業科目の履修等に関する規程で定められている専攻科生が身に付けるべき学力や資質・能力を保証している。また、それらの評価結果は学生課教務係で保存され、必要に応じて開示できることとなっている。

資料 6-1-①-1 : 教育方針・育成する人材像に関する記述 (既出: 資料 1-1-①-3)

■教育方針と育成する人材像(A: 準学士課程、S: 専攻科課程)

① 豊かな人間性の涵養;

豊かな教養と専門知識を基礎にして、技術者としてふさわしい人格を有し、社会に貢献できる人材の育成を目指している。

①-A★社会人となるための素養を身につけ、環境・福祉に配慮し工業技術が自然や社会に与える影響を認識できること。

①-S★社会・経済と工業技術の共生に配慮し、工業技術者としての社会的責任と倫理観を自覚すること。

② 豊かな感性と創造力の育成;

ものづくりを基本とする実験実習を通じて製作・設計能力を育むことに加え、新しい工学的発想につながる感性とチャレンジ精神を培い、豊かな創造力・デザイン能力・実践力を有する人材の育成を目指している。

②-A★実験実習に自主的に取り組み観察力・解析力を養い、新しい発想やアイデアを提案する習慣を身につけること。

②-S★専門分野にとらわれず工業技術全般に対し知的好奇心をいただき、工業技術に関する研究計画・設計・製作およびその評価までの全プロセスをデザインできること。

③ 自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上;

高度化する専門知識・技術の修得に必要な自然科学・数学・英語・専門基礎科目の十分な学力を有する人材の育成を目指している。

③-A★自然科学・数学・英語の基礎知識を身につけ、専門分野の基礎知識を修得していること。

③-S★自然科学・数学・英語の応用知識を身につけ、専門分野の工学理論を理解していること。

④ 高度な専門知識と問題解決能力の育成;

専門分野に関する高度な知識と問題解決能力を有し、技術革新に柔軟に対応できる人材の育成を目指している。

④-A★実践的技術者としての高度な専門分野の知識を修得し、与えられた技術的課題を解決できる能力を身につけること。

④-S★開発型技術者としての高度な専門分野の課題に対する問題点を自ら発見し、その解決方法をデザインし研究を遂行できる能力を身につけること。

⑤ 情報技術力の向上;

コンピュータの利用能力に留まらず、新しいアイデアを具体化し設計するための情報技術力を有する人材の育成を目指している。

⑤-A★情報技術に関する基礎知識と情報処理能力を有し、コンピュータを利用して適切な内容の報告書を作成できること。

⑤-S★情報技術の応用力を身につけ、コンピュータを利用して解析力と設計力を身につけること。

⑥ コミュニケーション能力と国際感覚の育成;

優れたコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を養い、社会環境や文化の枠を超えて活躍出来る、国際感覚豊かな人材の育成を目指している。

⑥-A★講義・実験・卒業研究の内容について日本語で口頭発表・質疑応答ができることと、基本的な技術英語の文章を理解し国際的視野を身につけること。

⑥-S★特別研究を含む専門分野の内容を学内・学外において日本語で口頭発表・質疑応答ができることと、高度な専門分野に関する技術英語の文章を理解し国際社会で活躍できる基礎能力を身につけること。

(出典: 平成 24 年度学生便覧)

資料6-1-①-2：電気情報工学科（既出：資料5-1-①-9）

本科	1年	2年	3年	4年	5年
性① の豊かな人間	地理 芸術	→ 政治・経済	→ 倫理・社会 → 歴史	→ 哲学 → 歴史学 } }	→ 人間と科学Ⅰ（1選択） 人間と科学Ⅱ（1選択）
創② 造力豊かな育成と	電気情報工学実験 電気電子製図 フロンティア技術入門	→ 電気情報工学実験	→ 電気情報工学実験 → プロジェクト・ワーク	→ 電気情報工学実験 → エレクトロニクス・デザイン	→ 卒業研究 → 電磁工学実験（選択） → 情報工学実験（選択） → 物性工学実験（選択） 技術科学フロンティア概論
③ 自然科学・英語・専門基礎学力の向上	基礎数学A 基礎数学B 一般理科 物理 化学Ⅰ 英語Ⅰ 電気情報工学大系 電気数学Ⅰ	→ 微積分学 代数学・幾何学 → 物理 → 化学Ⅱ → 英語Ⅱ → 英語ライティングA・B 電気電子工学演習Ⅰ	→ 解析学 → 線形代数学 → 英語Ⅲ → 電気回路学Ⅱ → 電気磁気学Ⅱ 電子回路Ⅰ → 電子工学 → 電気電子計測	→ 確率統計 → 応用数学 → 応用物理 → 過渡現象論 → 電子回路Ⅱ	
④ 各専門分野に関する高度な知識と豊かな感性の育成				情報通信工学 コンピュータ工学 電子デバイス工学 電子物性 電気機器工学	量子力学 → 電磁波工学 → 信号処理 → マルチメディア工学 → デジタル回路 → 集積回路設計 → 情報ネットワーク論 → 情報デバイス工学 → 電気材料 → フォトニクス材料 → 高電圧工学 → 電力システム工学 → パワーエレクトロニクス工学 → 制御工学 → メカトロニクス 電気法規 (5年次配当科目は選択)
上⑤ 情報技術の向上	情報工学Ⅰ	→ 情報工学Ⅱ	→ 情報工学Ⅲ	→ 情報工学Ⅳ	→ 数値計算法 (5年次配当科目は選択)
能⑥ 力と国際感覚の育成	国語 英会話 保健・体育	→ 国語 → 保健・体育	→ 国語 → 英会話 → 保健・体育	→ 文学 → 英語演習Ⅰ → 英語表現Ⅰ・Ⅱ → 保健・体育	→ 英語演習Ⅱ ドイツ語演習 (5年次配当科目は選択)

(出典：平成24年度学生便覧より整理)

資料 6-1-①-3 : 24 年度シラバスの一例

1 ~ 5 年 (履修単位)

科目名	計測工学 I	英語科目名	Instrumentation and Measurement I
開講年度・学期	平成 24 年度・後期	対象学科・専攻・学年	電子制御工学科 4 年次
授業形態	講義	必修 or 選択	必修
単位数	1 単位	単位種類	履修単位 (30h)
担当教員	久保和良	居室 (もしくは所属)	電子制御工学科棟 4 階
電話	小山市局番-20-2261	E-mail	kubo[at-mark]oyama-ct.ac.jp
授業達成目標との対応			
授業の達成目標		小山高専の教育方針	学習・教育目標 (JABEE) JABEE 基準要件
計測工学と物理計測の基礎を度量衡、計装、計測の工夫、国際単位系、測定誤差、基本量の計測の観点で学ぶ		(2), (3), (4)	A-1, A-2, A-3, B-1, B-2 (c), d(1), d(2-a, b), d(2-c, d), (g), (h)
工業計測と信号変換ならびに信号処理と応用計測を分野横断型の考え方に立って学ぶ		(2), (3), (4)	A-1, A-2, A-3, B-1, B-2, B-3 (c), d(1), d(2-a, b), d(2-c, d), (e), (g), (h)
各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法			
提出物で達成度を見たいうえで、定期試験の素点で評価する。			
評価方法			
中間試験と定期試験 (いずれも手書きの公認持ち込み用紙 1 枚の持ち込みを許可) を 100 点法で採点し、それらの相加平均 (小数点以下四捨五入) 素点を最終評価とする。再試験の機会を与える場合は 100 点法で採点し、提出物の提出率を乗じた点数が 60 点以上のとき合格と判定し、評価を 60 点に書き換える。			
授業内容			
* おおむね次の内容を学びます。理解度や要望を受けて時間を増減したり項目を入れ替えたりすることがあります。			
1. 計測工学と物理計測の基礎 (概ね 8 週)			
(1) ガイダンス 履修上の注意, 既履修項目の確認, シラバスの確認, 合格水準と基本用語の説明など			
(2) 計測工学の基礎 計測工学概論 (測定と情報, 計装と工業計測, 度量衡と標準, 計測と工夫, 拡大の方法, 精度を上げる方法など具体的例示) 国際単位系 (単位の歴史, 単位と標準, 国際単位系 SI, 基本量, 組み合わせ単位, 単位の表記など) 誤差の取り扱い (精密さと正確さ, 精度, 計測精度を上げる工夫, 最小自乗法など)			
(3) 基本量の計測 長さの計測, 重さの計測, 時間の計測, 角度の計測など			
(4) 中間試験			
(5) 計測の基礎と基本量計測のまとめと確認			
2. 工業計測と信号変換ならびに信号処理と応用計測 (概ね 7 週)			
(6) 工業計測と計装 圧力の計測, 流量の計測, 温度の計測など			
(7) 信号変換器と応用計測 センサと信号変換, 各種量の変換, 感覚量の計測・例えば音響計測について			
(8) 信号の取り扱い 信号と Fourier 変換, 線形性, $j\omega$ について, 計測におけるブロック線図と組み合わせ			
(9) 期末試験			
(10) 全体の復習			
キーワード	計測, 計装, 度量衡, 国際単位系 SI, 誤差, 標準, 工業計測, 信号変換		
教科書	青島伸治: 計測工学入門, 培風館		
参考書	(1) 前田良明ほか: 計測工学, コロナ社 (2) 谷口修ほか: 計測工学, 森北出版		
カリキュラム中の位置づけ			
前年度までの関連科目	物理学, 電気工学, 工学実験		
現学年の関連科目	制御工学, 電子回路, 電子工学, 応用物理, 工学実験		
次年度以降の関連科目	全ての専門科目, 卒業研究		
連絡事項			
1. 概ね講義 1 時間 + 演習 1 時間, 場合によっては宿題を出します。先ず自力で考える演習をおこない, 次週に講義による説明を行う手順で進める予定です。様々な知識やアイデアを駆使した工夫を考える機会を与えます。			
2. 講義は理解を高める目的で, 単元ごとに完結するように実施します。従って時間的な長短があります。後半での演習は, 学習者の理解度に差があるため, 短く済む人も長くがんばる人もいます。宿題によって自宅学習も行えるように配慮するので, 学習保障時間は確保しますが, 教室授業の終了時刻は一定しない事を理解してください。			
3. 本科目は「計装: instrumentation」に大きな特徴があります。横断型の工学を学びます。			
シラバス作成年月日	2012年2月29日		

(出典: 小山高専 H P)

資料6-1-①-4：成績判定の規程（既出：資料5-3-①-1）

学業成績の評価並びに学年課程修了及び卒業の認定に関する規程

制 定 昭和52年4月1日

最終改正 平成21年4月1日

（目的）

第1条 この規程は、小山工業高等専門学校学則（昭和40年4月1日制定。以下「学則」という。）第14条第2項の規定に基づき、小山工業高等専門学校における成績の評価並びに学年課程修了及び卒業の認定について定めることを目的とする。

（成績の評価）

第2条 成績の評価は、平素の成績、出席状況及び試験、学習報告書、作品等により、担当教員が決定する。

第3条 成績は、学期成績と学年成績に区分し、授業科目（以下「科目」という。）ごとに評価する。

2 学年成績の評価は、毎学期の成績を総合して、担当教員が決定する。

第4条 科目の成績は、年間授業時数の3分の2以上出席し、かつ100点法による評価で、60点以上を合格とする。

2 成績は、評価を次のとおり区分し、評語で表わす。

評 語	評 価
S	90点以上
A	80点以上 90点未満
B	70点以上 80点未満
C	60点以上 70点未満
D	60点未満

3 卒業研究の評価は、合否による。

4 校外実習を行う場合には、その評価は合否による。

5 資格取得による単位認定科目の評価は、合否による。

（単位認定）

第4条の2 前条第1項の規定に基づき合格した科目及び、前条第3項の規定に基づき「合」と評価された卒業研究の当該単位数を認定する。ただし、原学年にとどめられた場合は、この限りでない。

2 前条第4項及び第5項の規定に基づき「合」と評価された科目については、当該単位数を認定する。

（試験）

（出典：平成24年度学生便覧、pp. 41-47）

資料6-1-①-5：及落判定会議の開催通知（既出：資料5-3-①-3）

平成24年度及落判定会議の開催について

及落判定会議日程一覧			
区 分	事 項	場 所	
3月12日 (火)	5年判定	予備会議 13:30～ 判定会議 15:00～	管理棟会議室
	専攻科判定	予備会議 5年予備会議終了後 判定会議 5年判定会議終了後	管理棟会議室
3月19日 (火)	1～4年判定	予備会議 9:00～ ◎第1学年から順に行います。 ◎第1学年の学級担任は、9時までに集合願います。 ◎第2学年以上は、その後適宜連絡いたします。 判定会議 13:10～	管理棟会議室

（出典：教務委員会資料）

資料6-1-①-6：（既出5-3-①-4）学年末成績の教員に対する注意通知の一部

<p style="text-align: right;">平成25年1月</p> <p>教員各位</p> <p style="text-align: center;">学年末の1冊等について</p> <p style="text-align: right;">副校長(教務主宰)</p> <p>学年末の日程等について連絡いたします。</p> <p>1. 後期期末試験 ・後期期末試験は、2月7日(木)～2月14日(木)です。</p> <p>2. 再試験について ・平成21年度以降入学生については、学年成績が60点未満の場合、再試験を必ず実施願います。 ・平成20年度以前入学生については、学年成績が60点未満の場合、担当教員の判断によって再試験を行うことができます。平成20年度以前入学生の再試験を行うかどうかは、担当教員の裁量に任せられます。学生に対しては、英語の有無を伝えておくことが妥当かと考えます。 ・再試験の結果は60点以上となります。再試験の結果、学年成績として60点の評価が得られれば、その科目は合格となります。 ・再試験通知の提出締切は、2月21日(木)17時です。指示は、2月22日(金)15時に図書館センター側の学生向け掲示板にて行います。各教員は、締切までに再試験通知の用紙(別紙、desknetの文章管理「教務係」にも掲示)に記入の上(密着型の用紙は記入しないこと)、教務係に提出してください。学生はこの掲示を見ることを原則としますので、教員が学生に直接連絡する必要はありません。もし締切前に介わなかった場合には、各教員自身の責任において、直接学生に連絡してください。 ・再試験期間は、2月27日(火)～3月3日(火)です。再試験の時間等は、原則として後期期末試験に対応するものとします。例えば、製本試験の11日目の1時限の科目は、再試験の11日目の1時限になります。 ・再試験の開催は、担当教員が行うこととします。担当教員が非常勤講師の場合は、各資料、各教員で対応してください。</p> <p>3. 学年末成績、再試験の結果の提出について ・学年末成績の締切は、2月28日(火)17時までに、教務支援システムで入力をお願いします。入力していただく成績は、本年度の場合成績、また、欠課時間数・総得点等は本年度の部計です。専攻科2年生については確定したものを2月19日(火)17時までにお願いします。締切前に間に合ふようお願いします。教員間でコンピュータが使用できない場合には、教務係のコンピュータをご利用ください。この時、再試験の得点学生の得点も含めて全学生の成績を入力してください。成績入力後は、正しく入力されていることをご確認ください。成績入力についてのご質問は、教務係までお問い合わせください。</p> <p>・非常勤講師の先生は、成績報告書に記入して、2月22日(金)までにご提出ください。 ・再試験の結果は名簿に記入し、5年生については2月5日(火)17時までに、1～4年生については2月12日(火)正午までに専任教員の用紙をお願いします。</p>	<p>・成績報告の締切後であっても訂正が必要な場合には、次のような手順になります。 A) 判定会議資料の作成に際しては、担当教員は「成績訂正版」の用紙に必要事項を記入し、教務係に提出する。 B) 判定会議資料の作成に際しては、担当教員は「成績訂正版」の用紙に必要事項を記入し、教務係に提出し、判定会議の時に報告する。担当教員が非常勤講師の場合は、副校長(教務主宰)が判定会議の時に報告する。 C) 判定会議後は、科目の合否が関係する訂正は行わない。それ以外の訂正は、3月中であれば、担当教員が「成績訂正版」の用紙に必要事項を記入し、教務係に提出する。訂正内容は、新年度に担当教員が教務委員会等で報告する。担当教員が非常勤講師の場合は副校長(教務主宰)が教務委員会等で報告する。</p> <p>4. 判定会議 ・判定会議は、5年生については、2月12日(火)、1年生～4年生については、2月19日(火)です。この時に成績の資料を科添でいただき、入力した成績に誤りがないことをご確認ください。 ・判定会議の結果、学年成績修了が認められなかった学生に対しては、学級担任教員から学年に連絡をお願いします。不慮の事態を防ぐためにも、学生に対しては連絡方法をしっかりとらせておいてください。 ・学年担任教員は、学年成績修了が認められなかった学生の意思決定(留年、進路変更など)について2月25日(月)までに確認し、教務係へ報告をお願いします。学生が休学・退学する場合は、「休学期間」・「学年修了」及び「担任の所属」の項目をお願いします。退学する場合は「退学理由」の欄もお願いします。期間が短くなってしまいますが、次年度の名稱の整備がありますので、どうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>5. 学年末修了・卒業認定の期について ・学年末修了・卒業認定の判定等につきましては、平成21年度以降入学生については学生定章の42、43ページの第10条及び第13条等、平成20年度以前入学生については学生定章46、47ページの第10条及び第13条等を参照してください。 ・学年末修了が始まらない場合でも、修了を通知される場合があります。本規定につきましては、4月に配布しました「教務関係資料 1」2ページにある、「小山1、2等専攻科専攻科卒業認定及び再評価委員等への評価に關する申し合わせ事項」をご覧ください。</p> <p>6. 再評価 ・平成21年度以降入学生については、進級後に前学年の不合格科目について再評価を必ず実施願います。但し、5年生については希望者のみ対象となります。対象学生は、4月中旬に「再評価確認書」を提出することになっています。 ・平成20年度以前入学生については、担当教員の判断によって進級後に前学年の不合格科目について再評価を行うことができます。再評価を希望する学生は、4月中旬に「再評価期」にて問い合わせることになっています。 ・再評価の結果、合格の評価が得られれば、その科目は60点に評価し直されます。</p>
---	---

（出典：教員配付資料）

資料6-1-①-7：学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ（既出：資料5-5-②-1）
 （機械工学コースを抜粋）

学習・教育目標	1年		2年	
	前期	後期	前期	後期
① 豊かな人間性の涵養	システムデザイン (講義/必修/2) 経営学 (講義/必修/2)	環境技術 (講義/必修/2)	技術者倫理 (講義/必修/2)	
② 豊かな感性と総合力の育成	機械工学ゼミナール 演習/必修/2 産業財産権 (講義/必修/2) 実務研修 (実習/必修/2)	応力解析特論 (講義/選択/2) プロジェクトデザイン (講義/必修/2)		シーケンス制御 (講義/選択/2)
③ 自然科学・英語・専門基礎学力の向上	応用英語Ⅰ (講義/選択/2) 複素関数論 (講義/選択/2) 機械工学専攻実験 (実験/必修/2) 流体力学 (講義/選択/2) 計算力学 (講義/選択/2) トライボロジー (講義/選択/2) 機械工学専攻演習 演習/必修/2	応用英語Ⅱ (講義/選択/2) 応用解析学 (講義/選択/2) 応用科学 (講義/選択/2) 力学特論 (講義/選択/2)		
④ 各専門分野に関する高度な知識と豊かな感性の育成	熱移動論 (講義/選択/2) 特別研究 (必修/3)	工学システム概論 (講義/選択/2) 生産システム工学 (講義/選択/2)	特別研究 (必修/5)	現代制御理論 (講義/選択/2) 特別研究 (必修/6)
⑤ 情報技術の向上	電子システム概論 (講義/選択/2)	画像情報工学 (講義/選択/2) 計測システム論 (講義/選択/2)		
⑥ コミュニケーション能力と国際感覚の育成	日本語概説 (講義/選択/2) 応用英語Ⅰ (講義/選択/2)	応用英語Ⅱ (講義/選択/2)		

(出典：平成24年度学生便覧より作成)

資料6-1-①-8：教務委員会からの24年度シラバス作成方法（1／3）（既出：資料5-2-②-1）

シラバス作成のお願い（H24年度）

2012.1.24.

昨年同様のシラバス作成をお願いいたします。

記入例は、昨年（H23年度）用のものをご参考にしてください。

今年（H24年度）の変更点は、次の2点です。

（1）1行目の科目名等の欄の色について

黄色に近いオレンジ色とします。様式ファイルをご利用ください。

（2）JABEE 基準1の記載について

昨年は（a）～（h）の記載をしていただきましたが、今年は（i）が追加されます。

詳細はJABEE 専門委員会にお問い合わせください。

以上 教育改善推進室 久保和良

（参考）JABEE ホームページから引用

基準1 学習・教育到達目標の設定と公開

(1)プログラムが育成しようとする自立した技術者像が定められていること。この技術者像は、プログラムの伝統、資源及び修了生の活躍分野等が考慮されたものであり、社会の要求や学生の要望にも配慮されたものであること。さらに、その技術者像が広く学内外に公開され、また、当該プログラムに関わる教員及び学生に周知されていること。

(2)プログラムが育成しようとする自立した技術者像に照らして、プログラム修了時点の修了生が確実に身につけておくべき知識・能力として学習・教育到達目標が設定されていること。この学習・教育到達目標は、下記の(a)～(i)の各内容を具体化したものであり、かつ、その水準も含めて設定されていること。さらに、この学習・教育到達目標が広く学内外に公開され、また、当該プログラムに関わる教員及び学生に周知されていること。なお、学習・教育到達目標を設定する際には、(a)～(i)に関して個別基準に定める事項が考慮されていること。

(a)地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養

(b)技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に対して負っている責任に関する理解

(c)数学及び自然科学に関する知識とそれらを活用する能力

(d)当該分野において必要とされる専門的知識とそれらを活用する能力

(e)種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力

(f)論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力

(g)自主的、継続的に学習する能力

(h)与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力

(i)チームで仕事をするための能力

（以上、参考）

（出典：教務委員会資料）

資料6-1-①-8： 25年度シラバスフォーマット（教務委員会）（3/3）（既出：資料5-2-②-1）

1年から5年までの履修単位用

(履-1) 自学自習の記入の必要がない科目：履修・本科学修及び専攻科の実験実習（授業内容部分に罫線あり 16 週分）

科目名	英語科目名		
開講年度・学期	対象学科・専攻・学年		
授業形態	必修 or 選択		
単位数	単位種類		
担当教員	居室（もしくは所属）		
電話	E-mail		
授業の達成目標	授業達成目標との対応		
	小山高専の 教育方針	学習・教育 目標 (JABEE)	JABEE 基準 要件

各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法			
.....			
評価方法			
.....			
授業内容			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
キーワード		
教科書		
参考書		
カリキュラム中の位置づけ			
前年度までの関連科目		
現学年の関連科目		
次年度以降の関連科目		
連絡事項			
.....			
.....			
.....			
シラバス作成年月日		

(出典：教務委員会資料)

資料6-1-①-9：専攻科修了判定会議資料（既出：資料5-8-①-4）

回収資料

平成24年度
専攻科修了判定資料

小山工業高等専門学校

平成25年3月12日

電気情報工学コースの例

電気情報工学コース 1学年 前期 成績及び修得単位数一覧表

専攻科1年前期

氏名	一般		専門基礎科目		専門科目													修得単位数 (前期修得単位/累積修得単位)								
	選択		選択		選択								必修					一般	専門基礎	専門	計					
	応用英語1	日本語概説	捜索開散論		電子システム概論	電気情報工学演習	情報科学										実務研修	システムデザイン	産業財産権	電気情報専攻実験						
単位数	2.0	2.0	2.0		2.0	1.0	2.0										2.0	2.0	2.0							
	100	93	92		92	89	100										合	74	93	89			4.0/4.0	2.0/2.0	13/13	19/19
	64	76	76		84	80	85										合	82	89	81			4.0/4.0	2.0/2.0	13/13	19/19
	100	87	95		96	100											合	82	81	93			4.0/4.0	2.0/2.0	11/11	17/17
	100	82	93		94	86											合	76	77	87			4.0/4.0	2.0/2.0	11/11	17/17

電気情報工学コース 1学年 後期 成績及び修得単位数一覧表

専攻科1年後期

氏名	一般		専門基礎科目		専門科目													修得単位数 (後期修得単位/累積修得単位)										
	選択		選択		選択								必修					一般	専門基礎	専門	計							
	応用英語2		応用科学	応用解析学	固体電子論	光子デバイス工学	情報記録工学	人工知能	画像情報工学	計測システム論	電子制御工学演習							環境技術	プロジェクトデザイン	特別研究(1)	電気情報工学ゼミナール							
単位数	2.0		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0							2.0	2.0	3.0	2.0							
	100		98	80	98	85	95	97	99	100								80	80	合	90			2.0/6.0	4.0/6.0	20/33	26/45	
	0		81	90	82	69	70	86	86	84									75	82	合	80			0.0/4.0	4.0/6.0	20/33	24/43
	100		98	90	87	90	90	97	100	100									84	82	合	95			2.0/6.0	4.0/6.0	20/31	26/43
	40		97	78	85	72	91	97	100	100	97								77	81	合	95			0.0/4.0	4.0/6.0	22/33	26/43

電気情報工学コース 2学年 前期 成績及び修得単位数一覧表

専攻科2年前期

氏名	一般		専門基礎科目		専門科目													修得単位数 (前期修得単位/累積修得単位)										
	選択		選択		選択								必修					一般	専門基礎	専門	計							
	技術者倫理		電気磁気学特論	固体電子論	電気システム制御	ネットワーク構成論	人工知能	画像情報工学	計測システム論	電子制御工学演習								経営学	特別研究(2)	特別研究(1)	電気情報工学ゼミナール							
単位数	2.0		2.0	2.0	2.0													2.0										
	90				90													88							2.0/3.0	0.0/6.0	4/37	6/51
	83				81	85												82							2.0/6.0	0.0/6.0	6/39	8/51
	83				88	88												85							2.0/3.0	0.0/6.0	6/37	8/51
	88				96	88	74											88							2.0/6.0	0.0/6.0	8/41	10/53

電気情報工学コース 2学年 後期 成績及び修得単位数一覧表

専攻科2年後期

氏名	一般		専門基礎科目		専門科目													修得単位数 (後期修得単位/累積修得単位)											
	選択		選択		選択								必修					一般	専門基礎	専門	計								
			電気材料特論															特別研究(2)	特別研究(1)	電気情報工学ゼミナール									
単位数			2.0															11.0											
			82															合								0.0/3.0	0.0/6.0	13/50	13/64
			80															合								0.0/6.0	0.0/6.0	13/52	13/64
			83															合								0.0/3.0	0.0/6.0	13/50	13/64
			92															合								0.0/6.0	0.0/6.0	13/54	13/66

(出典：平成24年度専攻科終了判定資料)

(評価結果)

シラバスには各科目の達成目標と評価方法が明記されている。また、準学士課程卒業時と専攻科課程修了時には、判定基準のもとに達成度が審議、評価されている。

卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力は、本校の教育目標別に区分された必要科目を履修することで保証されている。

学生が卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力、養成される人材像は、以上のように評価され保証されており、取り組みとして適切である。

6-1-②： 各学年や卒業（修了）時などにおいて学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得状況、進級の状況、卒業（修了）時の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業研究、卒業制作などの内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(状況)

(A) 準学士課程

過去3年間における退学率（休学・留年・退学）の推移状況を（資料6-1-②-1）に示す。また、過去5年間の進級率を学年ごとに（資料6-1-②-2）に示す。平成24年度については5学科5学年の進級状況を（資料6-1-②-3）に示す。

平成24年度2月時点における資格取得状況を学科ごとに（資料6-1-②-5）に示す。また、平成24年度の卒業研究・卒業制作の状況を学科ごとに（資料6-1-②-6）に示す。さらに、平成22年から平成24年の間における各種コンペティションへの参加状況及び口頭発表の状況を学科ごとに（資料6-1-②-7、8）に示す。

(B) 専攻科課程

過去3年間の修了率を（資料6-1-②-4）に示す。

平成24年度12月時点における資格取得状況を学科（専攻科生の取得状況を含む）ごとに（資料6-1-②-5）に示す。また、平成24年度の特別研究の状況を学科（専攻科課程を併記した）ごとに（資料6-1-②-6）に示す。そして、平成22年から平成24年の間における学会発表の参加状況を学科ごとに（資料6-1-②-7、8）に示す。

資料6-1-②-1：退学率の推移状況

準学士課程の過去3年間の休学、留年及び退学者の各数と退学率

異動事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度
休学	6	8	6
留年	38	45	38
退学（a）	29	23	11
学生総数（b）	1030	1030	1006
退学率（a／b）（%）	2.8%	2.2%	1.1%

学生総数は各年度5月1日現在

休学：休学により原級に留まった者の数

留年：成績不振により原級に留まった者の数

退学：退学により学籍を失った者の数

（出典：学生課教務係資料）

資料6-1-②-2：過去5年間の進級率

本科学生の進級率（学年毎）退学者を含む

学年	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
1年生	97.1%	98.0%	94.7%	95.2%	99.5%
2年生	93.2%	92.7%	94.7%	98.0%	100.0%
3年生	88.4%	89.8%	88.8%	88.3%	98.6%
4年生	90.0%	89.5%	93.3%	89.9%	100.0%
5年生	98.4%	97.3%	96.4%	96.5%	99.5%

本科学生の進級率（学年毎）退学者を含まない

学年	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
1年生	99.5%	98.5%	95.6%	96.6%	100.0%
2年生	96.5%	94.5%	95.6%	98.5%	100.0%
3年生	95.0%	91.1%	89.2%	88.3%	100.0%
4年生	94.3%	90.8%	94.2%	91.2%	100.0%
5年生	98.4%	97.3%	96.9%	96.5%	100.0%

（出典：学生課教務係資料）

資料 6-1-②-3 : 平成 24 年度進級状況

平成24年度進級状況

平成24年度の各学年各クラスの進級状況

平成25年3月31日

		M	E	D	C	A	小計	計
1	休学:退学(内数)	2		1		1	4	4
	留年:退学(内数)						0	0
	退学:退学合計	1	1	0	0	0	1	1
2	休学:退学(内数)		1		1		2	2
	留年:退学(内数)						0	0
	退学:退学合計		0	0	0	0	0	0
3	休学:退学(内数)		1				1	1
	留年:退学(内数)						0	0
	退学:退学合計		0	0	1	1	2	2
4	休学:退学(内数)		1	1	1	1	4	4
	留年:退学(内数)						0	0
	退学:退学合計		0	0	0	0	0	0
5	休学:退学(内数)	1	1		1	1	4	4
	留年:退学(内数)						0	0
	退学:退学合計		0	0	0	1	1	1
計	休学:退学(内数)	3	4	2	3	3	15	15
	留年:退学(内数)	0	0	0	0	0	0	0
	退学:退学合計	1	1	0	0	1	3	3

- ・「休学:退学(内数)」は「休学により原級に留まった者の数:その内の退学者数(a)」を表す。
- ・「留年:退学(内数)」は「成績不振により原級に留まった者の数:その内の退学者数(b)」を表す。
- ・「退学:退学合計」は、「上記(a)と(b)以外の退学者数(c): (a)+(b)+(c)」を表す。

(出典: 学生課教務係資料)

資料 6-1-②-4 : 専攻科学生の修了率

専攻科学生の修了率

	平成 22 年度修了	平成 23 年度修了	平成 24 年度修了
機械工学コース	88.9%	100.0%	80.0%
電気情報工学コース	100.0%	100.0%	100.0%
電子制御工学コース	100.0%	100.0%	100.0%
物質工学コース	100.0%	80.0%	75.0%
建築学コース	88.9%	100.0%	87.5%

(出典: 学生課教務係資料)

資料6-1-②-5：資格取得状況(準学士課程及び専攻科の例)

資格取得状況			
学科・専攻名	取得資格名	年・月	人数
準学士過程			
機械工学科	危険物取扱者 乙種4類	2012年	3
	実用英語技能検定 2級	2011年	1
	TOEIC 550以上	2012年	2
	ボイラー技士 2級	2010年	1
	CAD利用技術者試験 2級	2010年	8
	以下、省略		
電気情報工学科	第3種 電気主任技術者	2010年	2
	第2種 電気工事士	2010年	2
	情報処理技術者 ITパスポート	2010年	2
	工業英語能力検定試験 3級	2010年	1
	陸上特殊無線技士 1級	2010年	1
	情報処理技術者 基本情報技術者	2011年	3
	危険物取扱者 乙種4類	2011年	2
	CGクリエイター検定 エキスパート	2012年	1
	以下、省略		
電子制御工学科	実用英語技能検定 2級	2010年	1
	情報処理技術者 基本情報技術者	2010年	3
	第1種 電気工事士	2010年	1
	危険物取扱者 乙種1,4,6類	2010年	1
	情報処理技術者 初級システムアドミニストレーター	2011年	2
	情報処理技術者 ITパスポート	2011年	4
	TOEIC 550以上	2011年	3
	マルチメディア検定 エキスパート	2012年	1
	第2種 電気工事士	2012年	1
	以下、省略		
物質工学科	危険物取扱者 乙種4類	2010年	14
	TOEIC 420以上	2010年	5
	日本漢字能力検定 2級	2011年	1
	危険物取扱者 甲種	2012年	3
	火薬類取扱保安責任者 乙種	2012年	2
	高圧ガス製造保安責任者 乙種機械	2012年	1
	TOEIC 550以上	2012年	1
	以下、省略		
建築学科	日本漢字能力検定 2級	2013年3月	6
	色彩検定 2級	2012年	1
	日本語検定 3級	2011年	1
	測量士補	2011年	1
	宅地建物取引主任者	2011年	1
	危険物取扱者 乙種3類	2012年8月	1
	危険物取扱者 乙種4類	2012年5月	2
	危険物取扱者 乙種5類	2013年1月	1
	危険物取扱者 乙種6類	2012年8月	1
	TOEIC 550以上	2012年3月	1
	TOEIC 420以上	2011年	3
	実用数学技能検定 2級(2次:数理技能検定)	2012年11月	1
	福祉住環境コーディネーター 2級	2012年	1
	以下、省略		
専攻科			
機械工学コース	二級ボイラー技士	2010年	1
	TOEIC 420以上	2010年	2
	以下、省略		
建築学コース	TOEIC 420以上	2012年	1
	TOEIC 420以上	2010年	1
	2級建築士	2012年	1
	2級建築士	2011年	1
	宅地建物取引主任者	2012年	1
	福祉住環境コーディネーター 2級	2010年	1
	福祉住環境コーディネーター 1級	2013年	1
	ホームヘルパー 2級	2012年	1
以下、省略			

(出典：学生課教務係資料および各学科資格取得状況調査資料を整理)

資料 6-1-②-5 (続き) : 資格取得状況のまとめ

準学士課程					
	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科
平成 22 年度	33	30	15	20	21
平成 23 年度	11	13	26	4	20
平成 24 年度	12	17	38	15	11
小計	56	60	79	39	52
専攻科課程					
	機械工学コース	電気情報工学 コース	電子制御工学 コース	物質工学コース	建築学コース
平成 22~24 年 度の小計	4	1	0	0	8
計	60	61	79	39	60

(出典：学生課教務係資料および各学科資格取得状況調査資料)

資料 6-1-②-6 : 卒業研究・卒業制作の状況

平成 24 年度

準学士課程卒業研究	評価点		
	最高	最低	平均
学科名			
機械工学科	96	62	78.0
電気情報工学科	85	60	75.0
電子制御工学科	99	65	84.0
物質工学科	92	63	80.0
建築学科	85.5	73.7	77.9

専攻科課程 特別研究	評価点		
	最大	最小	平均
コース名			
機械工学コース	87	82	84.0
電気情報工学コース	85	70	81.0
電子制御工学コース (学生 1 名)	97	97	97.0
物質工学コース	91	82	86.0
建築学コース	87.5	75.4	83.0

(出典：各学科成績資料を整理)

資料6-1-②-6 (続き) : 卒業研究発表プログラムの一例(機械工学科)

文責：那須 2013.1.30

平成24年度 卒業研究発表会 説明会資料

1. 関連日程

1月30日(水)	13:05～	学生に対する説明会	5 MHR
2月06日(水)	17:00まで	題目提出	
2月22日(金)	17:00まで	抄録提出	(A4原稿二枚, 両面印刷したものを40部)
2月25日(月)	放課後	抄録作成	(依頼の際は協力されたい)
2月28日(木)	8:45～	卒業研究発表会	(図書情報センター: 視聴覚室)
3月04日(火)	13:00まで	抄録印刷原稿提出	

2. 当日日程

2月28日(金) 8:30までに集合
 学科長挨拶→発表開始→途中休憩→発表終了→講評の順で行う
 全員参加. 遅刻, 途中退室のないようにすること.

3. 司会者等

司会者, タイムキーパはプログラムに掲載. ほぼ全員が今年度中に一度は役割分担するようにします.

4. 実施要領

発表時間 1 テーマ一人 ……………15分 (発表10分, 質疑5分)
 1 テーマ二人 ……………20分 (発表15分, 質疑5分)
 発表内容については指導教員と良く話し合っ、時間内に収まるようにすること.
 1 テーマを二人で発表する場合は, 両者が平均的に発表するよう工夫すること.
 また, 次の時間でタイムキーパがベルを鳴らしますので, 発表時間の目安にしてください.
 (一鈴: 発表終了一分前, 二鈴: 発表終了, 三鈴: 質疑応答終了)

5. 評価

学生による評価: 当日配布の採点用紙(四段階程度)による評価.
 教員による評価: 主査(指導教員) + 副査二名による審査.

6. 抄録

以下省略

(出典: 機械工学科資料)

資料 6-1-1-②-6 (続き) : 卒業研究評価結果一覧の一例 (電子制御・物質工学科)

電子制御工学科 2012年度 卒業研究集計表

集計日 2013年 2月 23日 集計者(署名)

記入方法: 指導員の氏名を最初に、点数で記入

番号	氏名	主要採点种					副査採点种1		副査採点种2		合計点	合否
		教員名	①卒業研究の内容を指導し、専門分野の知識を身に付けさせること、			小計	④欠席時間(時間)	教員名	教員名	教員名		
			②卒業研究の内容を指導し、専門分野の知識を身に付けさせること、	③卒業研究の内容を指導し、専門分野の知識を身に付けさせること、	⑤卒業研究の内容を指導し、専門分野の知識を身に付けさせること、							
	渡辺	20	30	8	58	0	飯島	8	大島	10	76	合
	鹿野	20	30	8	58	0	平田	9	笠原	8	75	合
	笠原	25	30	7	62	0	南斉	8	久保	9	79	合
	渡辺	18	25	6	49	0	飯島	8	大島	10	67	合
	平田	26	33	8	67	0	鹿野	9	南斉	8	84	合
	久保	10	20	—	30	140	—	—	—	—	—	発表せず
	笠原	28	30	7	65	0	南斉	8	久保	9	82	合
	久保	30	40	9	79	0	小堀	10	鹿野	10	99	合
	平田	25	34	8	67	0	鹿野	10	南斉	8	85	合
	鹿野	18	24	8	50	0	平田	8	笠原	8	66	合
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	履修済
	久保	30	32	9	71	0	小堀	9	鹿野	9	89	合
	笠原	25	30	7	62	0	南斉	9	久保	9	80	合
	飯島	30	35	10	75	0	大島	10	渡辺	9	94	合
	小堀	30	35	5	70	0	久保	9	平田	8	87	合
	鹿野	10	15	—	25	80	—	—	—	—	—	発表せず
	小堀	30	35	9	74	0	久保	10	平田	9	93	合
	南斉	24	32	8	64	20	笠原	8	小堀	9	81	合
	鹿野	18	24	8	50	0	平田	8	笠原	7	65	合
	渡辺	25	40	10	75	0	飯島	8	大島	10	93	合

2012年度 卒業研究成績										小山高専 物質工学科	
番号	氏名	指導員	理数(10)	資格(10)	計算機(10)	論文(20)	英語(20)	中間発表(2)	卒研発表(2)	合計(100)	合否
			6	6	6	12	5	14	13	63	
			7	8	6	10	7	14	13	65	
			7	8	7	12	6	15	14	70	
			6	7	7	14	6	15	14	70	
			8	7	7	14	7	13	14	70	
			8	7	7	14	7	15	12	70	
			6	7	6	14	7	16	15	72	
			8	7	8	15	7	14	13	72	
			8	8	6	16	7	12	16	73	
			8	7	8	16	7	14	15	75	
			7	7	7	16	7	17	14	75	
			7	7	6	16	9	17	15	76	
			8	10	6	16	8	17	14	80	
			7	9	8	17	6	17	16	80	
			9	9	8	17	7	15	15	80	
			8	7	8	18	10	15	14	80	
			8	8	8	17	7	16	16	80	
			8	8	8	18	7	15	16	81	
			8	8	9	18	7	15	16	81	
			8	8	7	18	7	17	16	81	
			8	8	8	18	10	16	13	81	
			8	8	8	17	7	17	17	82	
			8	9	9	18	8	16	13	82	
			8	8	8	18	10	15	15	82	
			8	9	8	17	8	17	16	83	
			8	8	9	18	8	16	16	84	
			8	10	10	18	7	16	14	84	
			9	9	9	18	8	16	17	87	
			9	9	9	18	8	16	19	88	
			10	10	9	18	10	16	18	90	
			9	9	9	18	10	17	18	90	
			9	10	10	18	8	18	17	90	
			9	9	10	18	8	18	19	90	
			10	9	9	19	9	17	18	92	
			10	10	10	20	10	16	16	92	

(出典：各学科資料)

資料6-1-②-6 (続き): 卒業研究評価結果一覧の一例 (建築学科)

平成24(2012)年度 卒業研究(SA)発表会 評価結果

平成24(2012)年度 平成25(2013)年2月18日(金) 図書情報センター視聴室

建築学科5年	研究 出席番号	氏名	先生1		先生2		先生3		先生4		先生5		先生6		先生7		先生8		先生9		先生10		先生11		Ework	2work	3work	4work	平均	総合点数	卒研の総合点数	最終評価				
			1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2									3	4		
中山研			B	A	A	B	B	B	B	A	A	A	B	B	B	B	B	B	B	A	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	82.7	77.56	81.44	
中山研			B	A	A	B	B	B	B	A	A	A	B	B	B	B	B	B	B	A	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	82.5	76.06	80.86	
中山研			A	A	A	B	B	B	B	A	A	A	B	B	B	B	B	B	B	A	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	82.7	75.75	80.98	
龍研			A	A	B	B	B	B	B	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	81.0	77.15	80.04	
龍研			B	B	B	B	B	B	B	C	C	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	73.8	75.73	74.30	
川上研			A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	75.3	74.90	75.19	
川上研			A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	75.3	75.78	75.25	
本多研			B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	75.1	71.33	75.59	
本多研			B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	75.1	76.41	75.42	
龍内研			B	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	A	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	69.7	71.00	71.55	
龍内研			S	S	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	A	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	82.5	70.88	81.56	
龍内研			A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	74.9	73.84	74.65	
龍本研			C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	73.8	73.21	73.69	
龍本研			A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	S	S	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	88.3	77.05	85.47
佐藤研			B	B	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	74.6	72.81	74.43	
佐藤研			B	B	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	74.4	74.04	74.28	
佐藤研			B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	75.1	74.77	75.01	
大島研			A	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	81.7	77.55	80.68	
尾立研			B	B	B	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	74.8	74.27	74.68	
尾立研			B	B	B	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	74.9	75.18	74.98	
龍本研			B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	C	C	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	80.9	75.96	79.67	
龍本研			B	B	B	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	A	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	75.9	75.73	75.86	
龍本研			A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	A	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	82.3	77.86	81.17	
龍本研			A	B	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	82.0	77.37	80.64	
大島研			B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	81.3	76.24	80.01	
大島研			B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	75.6	76.69	75.76	
龍内研			B	B	B	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	C	C	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	80.6	74.09	79.00	
龍内研			A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	81.5	74.09	79.61	
龍内研																																	0.0	72.02		

① 研究の目的や意義、着眼点、研究内容が明確か？又は、調査や実験の計画性が適切か？

② 研究に対する理解度や十分か？理解を深めているか？

③ 結果や考察に対する論議が十分か？結果が明確か？又は、論理的に導かれているか？

④ 発表内容の中心内容が、発表を聴いた者の理解を深めているか？

⑤ 発表時間の目安は、＜5分前後＞である。発表時間は5分以内とし、2分以内とする。

A: 優れている 85点
B: 良い 75点
C: 特に優れている 95点
D: 中や改善が必要 65点
E: 十分でない 55点

※ 難記入は「無」とします。
※ 必ず1アルファベットで記入して下さい。

合計方法: 満点(11枚のシート)採点人数により変動から、各項目①②③④の平均点を算出
採点数算出: (①×0.1+②×0.1+③×0.1+④×0.1)×5×0.4 = 総合得点
階級数算出: (①-②)÷(④-③) = 総合得点
平均点の算出で、最終する場合は、卒業研究中間13名発表会最終で、総合平均

卒研の総合点数: 平均点 77.85

最差点: 85.47
最小点: 69.7

(出典: 建築学科資料)

資料6-1-②-6 (続き): 専攻科特別研究の評価シートの一例

平成24(2012)年度 特別研究 評価シート

平成24(2012)年1月24日(水) 1時31分(※) 専攻科特別研究発表会

評価項目	① 研究の目的や意義、着眼点、研究内容が明確か？	② 研究に対する理解度や十分か？理解を深めているか？	③ 結果や考察に対する論議が十分か？結果が明確か？又は、論理的に導かれているか？	④ 発表内容の中心内容が、発表を聴いた者の理解を深めているか？
研究計画	A			
発表内容		C	C	A
特別研究中間報告会(12月20日)				
発表内容	C			A
発表内容			A	
発表内容	C			A
発表内容	A		C	

2012年度特別研究発表会(専攻科2年) 機械工学コース

学生氏名				
審査員種別	主査	副査1	副査2	小計
審査員署名				
計画・取組	34/40			34/40
発表	8/10	8/10	8/10	24/30
概要書	8/10	8/10	8/10	24/30
欠課数	0		合計	82/100

(出典: 専攻科資料)

資料6-1-②-7：学会発表（含：コンパティション）に関する調査

発表者氏名	指導教員名	書名・発表題目	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称 (巻・号・頁等)	発行又は発表の年月	査読 有無	共著、発表者一 覧	備考：受賞など の特記事項
準学士課程							
機械工学科 準学士課程 口頭発表 (6件)							
	山下進	エアボードの設計と製作	日本機械学会関東支部関東学生会第51回学生会卒業 研究発表講演会講演前刷集 295-296	平成24年3月	無		
(以下省略)							
電気情報工学科 準学士課程 口頭発表 (40件)							
	田中昭雄	日工教・高専ロボコンにおける投球ロボット製作の取り組み	日本工学会協会、平成24年度工学教育講演会講演 論文集	平成24年8月	無	昭雄、田中	
	北野達也	Multi-DC Tap 方式EMLC 用バランス回路の実験による検証	平成24年度電気学会産業応用部門大会、1-37	平成24年8月	無	北野達也	
	鈴木真ノ介	電界通信を利用したボディ・エリア・ネットワーク・システムの改良	第3回電気学会東京支部・群馬支部合同研究発表 会	平成25年3月	無	石原学、 小林孝夫、鈴木 真ノ介	
(以下省略)							
電子制御工学科 準学士課程 口頭発表 (4件)							
	平田克己	バイパストル解析による3次元音源位置推定	電子情報通信学会東京支部学生会研究発表会	平成25年3月	無	平田克己	
(以下省略)							
物質工学科 準学士課程 口頭発表 (19件)							
	田中孝国	回分式活性汚泥の処理能に及ぼす超音波照射の影響	日本高専学会第16回年会	2010年8月	無	田中孝国	
	酒井洋	カチオン性界面活性剤とアニオン性物質の相互作用による Gibbs 膜及び臨界ミセル濃度への影響	第16回高専シンポジウム講演要旨集 p.321	平成23年1月	無	釘宮 楓、酒井洋	
(以下省略)							
物質工学科 準学士課程 論文発表 (2件)							
	武 成祥	The Preparation of Plasma Spray Zn Doped Hydroxyapatite Biocompatible Coatings on Titanium	Proc. of 18th ICC (2011), paper260	2011年11月	有	武 成祥、大島 幹弘、糸井康彦	
	武 成祥	Preparation of Biocompatible Zn doped Hydroxyapatite Plasma Spray Coatings on SUS316L	Proc. of 16th APCC (2012), paper0036.	2012年10月	無	武 成祥、糸井 康彦、伊澤 悟	
建築学科 準学士課程 口頭発表 (41件)							
	高橋純一	栃木県内における既存RC造学校建築の耐震診断および耐震補強に 関する研究 小中高等学校の耐震補強費用の検討	日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集、C-2分冊、 p.513	平成22年9月	無	高橋純一	
(以下省略)							
建築学科 準学士課程 論文発表 (3件)							
	横内基	栃木県に現存する伝統的建造物の地震被害と耐震性に関する研究- その4 土塗壁の仕様と壁士の物性-	高専機構本部：創造性を育む「卒業研究」集、推薦	平成24年8月	有		
	横内基	柱脚免震構造建造物の構造特性に関する研究	日本建築学会関東支部/関東支部審査付き研究報告集 6、p.293-296	平成23年7月	有		
	横内基	柱脚免震を採用した中高層RC造建造物の構造特性に関する研究	高専機構本部：創造性を育む「卒業研究」集、推薦	平成23年3月	有		
専攻科							
機械工学コース 口頭発表 (18件)							
	伊澤 悟	負荷形態の異なるプラスチック材料の強度と破壊評価	(社)日本機械学会関東支部茨城講演会 2012 講演論文 集、pp.51-52	平成24年8月	無		
	菊地 吉郎	トンボ型羽ばたき飛行体の製作研究	日本理科教育学会、第51回関東支部大会 研究発表 要旨集、PP.13	平成24年12月	無		
(以下省略)							
機械工学コース 論文発表 (1件)							
	北條恵司	応力集中部にき裂を有するばね鋼の単一過大曲げモーメント負荷 による疲労損傷向上およびき裂の無害化	日本機械学会論文集A編第78巻第793号 pp.1266-1274	平成24年7月	有		
電気情報工学コース 口頭発表 (44件)							
	森 夏樹	29a-KJ-13 Spincoat 法による Bi2212 系超電導薄膜の作製と揺らぎ 伝導率特性	第58回応用物理学理解連合講演会	平成23年3月	無	森 夏樹、	
	土田英一	CO2 レーザ彫刻精度の波長依存性	第13回レーザー学会東京支部研究会	平成25年3月	無	土田英一	
	鈴木真ノ介	3Pb3-1 生体を伝送路とした超音波通信の通信方式における通信精 度の比較	第33回超音波エレクトロニクス基礎と応用に関する シンポジウム	平成24年11月	無	鈴木真ノ介、石 原学、小林孝夫、	
(以下省略)							
電気情報工学コース 論文発表 (2件)							
	甲斐陸章	風力用巻線形誘導発電システムのLVRT性能の検討	電気学会、電学論 B、132、4 p.p301-308(2012、4)	平成24年4月	有	甲斐陸章	
	森 夏樹	e-Journal of Surface Science and Nanotechnology	e-Journal of Surface Science and Nanotechnology	平成25年3月	有	N. Mori、	
電子制御工学コース 口頭発表 (10件)							
	久保和良	Under-sampling による2重正弦波のパラメータ推定	筑波ジョイントシンポジウム研究会2010	平成22年1月	無	久保和良、	
	市村智康	探針を用いる車輪の接地点検出	第11回計測自動制御学会システムインテグレーション 部門講演会 (SI2010)	平成22年12月	無	市村智康、	
(以下省略)							
物質工学コース 口頭発表 (19件)							
	田中孝国	超音波照射活性汚泥の示寸難分解性物質分解能の評価	日本高専学会第16回年会	2010年8月	無	田中孝国	
(以下省略)							
物質工学コース 論文発表 (4件)							
	飯島道弘	魚卵由来コラーゲン関連物質による機能性材料の創製	ニュー・フード・インダストリー(New Food Industry)、 Vol.52、No.6、24-37	平成22年6月	無	飯島道弘、	
	武 成祥	Evaluation of Credibility of Plasma Spray Biocompatible Hap Coatings by Electrochemical Impedance Technique	ECS Transactions, Vol.33 (30) 49-55 (2011)	2011年	有	武 成祥、 唐彦、糸井	
(以下省略)							
建築学コース 論文発表 (30件)							
	豊川奇縁	遠隔教育(VDS)を組み込んだ連携教育に関する試み	平成23年度分高専連携教育研究プロジェクト学生成 果報告会	平成24年8月	有		最優秀賞
	佐藤篤史	高齢者住宅における冷暖房設備の使用実態 夏季および冬季の節 電による影響	日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集、D-1分冊、 p.33	平成24年9月	無	佐藤篤史	
(以下省略)							
建築学コース 口頭発表 (1件)							
	横内基	最低壁量を持つ木造住宅の耐震性能評価に関する研究	日本建築学会関東支部/関東支部審査付き研究報告集 6、p.385-388	平成23年7月	有	横内基	

(出典：各学科の学会発表に関する調査資料)

資料6-1-②-7 (続き): 学会発表(含:コンペティション)に関する調査

平成22~24年度 口頭発表と論文の件数まとめ(件数)

準学士課程	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科
口頭発表	6	40	4	19	39
論文	0	0	0	2	4
小計	6	40	4	21	43
専攻科課程	機械工学コース	電気情報工学コース	電子制御工学コース	物質工学コース	建築学コース
口頭発表	21	44	10	19	30
論文	1	2	0	4	1
小計	22	46	10	23	31
総計	28	86	14	44	74

(出典:各学科の学会発表に関する調査資料のまとめ)

資料6-1-②-8:ロボコン、プロコン、アイコンなどのコンペティション等への参加状況の例

参加学生氏名 (学科学年)	指導教員名	コンテスト名	主催団体名	開催年月	査読 有無	共同参加 者	受賞などの 特記事項
準学士課程							
機械工学科 準学士課程(1件)							
(3M)、 (3M)	北條 恵司	とちぎものづくり技能競技大会 溶接部門	栃木県	平成24年11月	無	古谷 渉 (技術室 第一グル ープ)	
電気情報工学科 準学士課程(3件)							
(4E)	田中 昭雄	高専ロボットコンテスト 全国大会	ロボットコンテスト実 行委員会	平成24年11月	無	他 学生 15名	ロボコン大 賞受賞 栃木 県教育委員 会功績賞
(以下省略)							
電子制御工学科 準学士課程(6件)							
1D2名,2D,3D,4D各1名	平田克己	第22回プログラミングコンテスト(自由部門)	全国高等専門学校 連合会	平成23年12月			
3D1名,5D2名	南斉清巳	第23回プログラミングコンテスト(競技部門)	全国高等専門学校 連合会	平成24年10月			
(以下省略)							
建築学科 準学士課程(78件)							
(5A)	大島隆一	NTTファシリティーズ20周年アイデアコンペティション「つながりの未来」	NTTファシリティー ズ	平成24年10月	有		
(5A)	柴田晃宏	シェルターインターナショナル学生設計競技2012「巨樹モデル」	株式会社シェルター	平成24年9月	有		
(以下省略)							
専攻科 建築学コース(12件)							
(SA1)	大島隆一	NTTファシリティーズ20周年アイデアコンペティション「つながりの未来」	NTTファシリティー ズ	平成24年10月	有		
(SA1)	豊川斎赫	NTTファシリティーズ20周年アイデアコンペティション「つながりの未来」	NTTファシリティー ズ	平成24年10月	有		
(以下省略)							

(出典:各学科のコンペティション等への参加状況資料のまとめ)

資料6-1-②-8 (続き) : ロボコン、プロコン、アイコンなどのコンペティションなどへの参加状況(参加件数まとめ)

準学士課程

年度	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科
平成22年度	-	1	3	-	24
平成23年度	-	1	2	-	30
平成24年度	1	1	1	-	25
小計	1	3	6	-	79

専攻科課程

年度	機械工学 コース	電気情報工学 コース	電子制御工学コ ース	物質工学 コース	建築学 コース
平成22年度	-	-	-	-	4
平成23年度	-	-	-	-	1
平成24年度	-	-	-	-	7
小計	-	-	-	-	12
計	1	3	6	-	91

(出典：各学科のコンペティションなどへの参加状況資料のまとめ)

(評価結果)

(A) 準学士課程

学年ごとに多少のバラツキはあるが、ほぼ90%以上の割合で進級しており、進級時に学生が身に付ける学力や資質・能力が評価され、教育の成果や効果が上がっている。

学科ごとに多少のバラツキはあるが、それぞれの専門分野に適合した資格を中心に取得している。また、卒業研究・卒業制作はそれぞれの学科の判定基準に従って評価されている。研究発表では、発表時間と質疑応答時間がプログラムされており、準備したプレゼンテーションに対して、質問にどの程度答えられるかなど評価されており、育成結果が検証されている。以上のことから、卒業時に学生が身に付ける学力や資質・能力が評価され、教育の成果や効果が上がっているといえる。

(B) 専攻科課程

コースごとに多少のバラツキはあるが、それぞれの専門分野に適合した資格を取得している。特別研究はそれぞれの学科の判定基準に従って評価され、その一部が学会発表を通じて社会に発表されている。研究発表では、発表時間と質疑応答時間がプログラムされており、準備したプレゼンテーションに対して、質問にどの程度答えられるかなど評価されており、育成結果が検証されている。以上のことから、修了時に専攻科学生が身に付ける学力や資質・能力が評価され、養成される人材を保証しており、教育の成果や効果が上がっているといえる。

6-1-③： 教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（状況）

（A）準学士課程

平成24年度の卒業生進路を（資料6-1-③-7）に示す。（資料6-1-③-6）から求めた（就職者数＋進学者数）/（卒業者数） \approx 0.97 という値から、就職率と進学率は極めて高い。過去10年間の求人倍率の推移を（資料6-1-③-5）に、直近の3年間の就職先を（資料6-1-③-1）に示す。就職先は、県内及び県外の企業において広く様々な分野に分布している。（資料6-1-③-1、8）から、就職先企業の分野や業種は、機械、電気、情報、制御、化学、建築、環境等の工業系企業であり、それぞれの専門性を生かした分野や業種になっている。過去10年間の進学率の推移を（資料6-1-③-9）に、進学先を（資料6-1-③-3）に示す。進学においても県内及び県外の理工系を中心とする大学に広範囲に分布している。

（B）専攻科課程

直近の3年間の就職先を（資料6-1-③-2）に示す。専攻科生の就職先も、県内及び県外の企業の様々な広い分野に分布している。就職先企業の分野や業種は機械、電気、情報、制御、化学、建築、環境等の工業系企業であり、それぞれの専門性を生かした分野や業種になっている。また、大学院進学先を（資料6-1-③-3）に示す。県内及び県外の理工系を中心とする大学に広範囲に分布している。

なお、平成19年度に、宇都宮大学大学院工学研究科との間に、「推薦入学に関する協定」を締結している（資料6-1-③-4）。平成22年度の専攻科修了生のうち1名、平成23年度には同2名が、この協定に基づいて宇都宮大学大学院へ推薦入学を果たしている（既出：資料6-1-③-2）。

資料6-1-③-1：過去3年間の本科生成就職先一覧（1／3）

就職先企業名	平成24年度						平成23年度						平成22年度					
	M	E	D	C	A	計	M	E	D	C	A	計	M	E	D	C	A	計
AGF関東株式会社						0			1			1						0
JUKI株式会社		1				1						0						0
KDDIエンジニアリング株式会社		1				1						0						0
KYB株式会社						0			1			1						0
NTTコムテック株式会社						0			1			1						0
NTTファシリティーズ					1	1					1	1						0
TANAKAホールディングス株式会社						0	1					1						0
TDK株式会社						0	1					1						0
曙ブレーキ工業株式会社						0		1				1						0
旭エンジニアリング株式会社						0	1					1						0
旭化成株式会社	1				1	2		1				1						0
旭化成カラーテック株式会社					1	1				1		1				1		1
旭化成テクノプラス株式会社						0	1					1						0
アダマンド工業株式会社			1			1			1			1						0
アドバンソフト開発株式会社						0						0		1	1			2
アルプス電気株式会社			1			1						0						0
アルメックスPE株式会社					1	1						0						0
一般社団法人大工育成塾						1	1					0						0
出光興産株式会社				1		1						0				1		1
茨城大学事務部施設課						0						0					1	1
岩村建設株式会社					1	1						0						0
宇都宮市役所					1	1						2	2					0
花王株式会社				1		1		1		1		2				1		1
株式会社アルメックス				2		2						0						0
株式会社IHI	1					1						0						0
株式会社NEWS						1	1					0						0
株式会社NHKメディアテクノロジー		1				1						0						0
株式会社NTTコムテクノロジー		1				1						0						0
株式会社アレスティダイモールド栃木	1					1						0						0
株式会社アイシイエス	1					1						0						0
株式会社荒井設計						1	1					0						0
株式会社DNP包装						0						0	1					1
株式会社IGS						0						0	1					1
株式会社Mテック						0						0			1			1
株式会社NTT-ME			1			1			2			2			2			2
株式会社アーネストワン						0						1	1					0
株式会社イー・プランニング						0						1	1					0
株式会社オフィスエフエイコム			1			1			1			1	1					1
株式会社オリンパス						0			1			1	1					1
株式会社ガイア・システム・ソリューション						0						0			1			1
株式会社加藤製作所						0						0	1					1
株式会社カナエ				1		1						0						0
株式会社公和設計						0						1	1					0
株式会社小松製作所	3	1			1	6	4	1		1		6	1					1
株式会社サイタスマネジメント						0			1			1						0
株式会社ザイマックス						0						1	1					0
株式会社資生堂						0						0				1		1
株式会社セグ設計事務所						0						0					1	1
株式会社全農ビジネスサポート				1		1						0						0
株式会社高岳製作所		1				1		1				1						0
株式会社丹青TDC						0						0					1	1
株式会社ツムラ						0						0				1		1
株式会社ツムラ茨城工場						0						0	1					1
株式会社東京黒板製作所						0						0					1	1
株式会社ナカニシ	1					1						0			1			1
株式会社ニコソ						0						0	1					1
株式会社ネットワーク						0		1				1						0
株式会社バウテック					1	1				1		1						0
株式会社バナホーム北関東						0						1	1					0
株式会社バナホームセキショウ						0						1	1					0

(出典：学生課学生係資料)

資料6-1-③-1：過去3年間の本科生成就職先一覧（2／3）

就職先企業名	平成24年度						平成23年度						平成22年度					
	M	E	D	C	A	計	M	E	D	C	A	計	M	E	D	C	A	計
株式会社フケタ設計						0						0					1	1
株式会社フルチュウ			2			2	1		1			2						0
株式会社フロロコート						0						0				1		1
株式会社ヤクルト本社		1				1		1	1			2		1	2			3
株式会社吉野工業所						0			1			1						0
株式会社リコー						0		1	1			2	1		1			2
株式会社岡田建築設計事務所						0					1	1						0
株式会社日本紙工機械グループ						0	1					1						0
株式会社クラレ	1					1						0						0
株式会社ザイマックスビルマネジメント					1	1						0						0
株式会社三造試験センター				1		1						0						0
株式会社ジェイベック		1				1						0						0
株式会社昭和ゴム化学工業所	1					1						0						0
株式会社シンデン		1				1						0						0
株式会社東芝	1	1				2						0						0
株式会社日建築設計事務所					1	1						0						0
株式会社明電舎	1	1				2						0						0
株式会社夢真ホールディングス						0					1	1						0
株式会社日立情報制御ソリューションズ		1				1						0						0
神鋼テクノ株式会社						0	1					1						0
関東グリコ株式会社						0		1		1		2						0
関東電化工業株式会社						0						0				1		1
ギガフォトン株式会社						0						0	1					1
キヤノンエネルギー株式会社						0		1				1						0
キヤノン株式会社		1				1		1				1	1	1				2
京セラ株式会社						0			1			1				1		1
協和発酵キリン株式会社高崎工場				1		1						0						0
キリン協和フーズ株式会社				1		1						0				1		1
グラクソ・スミスクライン株式会社						0	1	1				2						0
光洋産業株式会社						0				1		1						0
御殿場市役所		1				1						0						0
酒巻設計事務所						0					1	1						0
三機工業株式会社					1	1						0						0
三進工業株式会社						0						0	1					1
サントリープロダクツ株式会社						0		1		1		2						0
自営業						0					1	1		2				2
システムツール株式会社						0						0		1				1
シチズンマイクロ株式会社						0						0	1					1
清水建設株式会社						0					1	1						0
情報技研株式会社						0	1					1	1					1
昭和産業株式会社						0									1			1
スタンレー電気株式会社		1				1						0						0
セイコーエプソン株式会社						0			1			1						0
第一三共プロファーマ株式会社						0				1		1						0
ダイキンエアテクノ株式会社					1	1						0						0
ダイキン工業株式会社						0		1				1						0
大日精化工業株式会社						0				1		1						0
太平洋プロシ工業株式会社						0					1	1						0
大和製缶株式会社						0			2			2						0
高砂エンジニアリングサービス株式会社						0						0				1		1
田中貴金属株式会社						0				1		1	1					1
中部電力株式会社						0			1			1						0
千代田化工株式会社					1	1						0						0
東亜建設工業株式会社						0						0				1		1
東海旅客鉄道株式会社	1					1		1				1	1					1
東京計装株式会社						0			1			1						0
東京鋼鉄株式会社						0					1	1						0
東京セキスイハイム工業株式会社						0					1	1						0
東京鐵鋼株式会社						0						0	1			1		2
東京電力株式会社						0						0	1	1		1		3
東京都職員						0						0				1		1
東芝メディカルシステムズ株式会社		1				1						0						0

(出典：学生課学生係資料)

資料6-1-③-1：過去3年間の本科生就職先一覧（3／3）

就職先企業名	平成24年度						平成23年度						平成22年度					
	M	E	D	C	A	計	M	E	D	C	A	計	M	E	D	C	A	計
東新工業株式会社横浜工場						0						0				1		1
東洋インキSCホールディングス株式会社				1		1						0						0
東洋熱工業株式会社						0		1				1						0
ドコモエンジニアリング株式会社			1			1						0						0
栃木県職員(警察行政)						0						0					1	1
栃木セキスイハイム株式会社					1	1						0						0
トヨタウッドユーホーム株式会社						0				1		1				1		1
トヨタテクニカルディベロップメント株式会社						0						0	1					1
日圧電子部品株式会社宇都宮工場						0						0		1				1
日清紡プレーキ株式会社	1	1				2						0		1		1		2
日本海洋掘削株式会社						0						0		1				1
日本化学産業株式会社						0				1	1				1			1
日本原子力発電株式会社						0		1			1		1					1
日本コムシス株式会社						0						0				1		1
日本ビソー株式会社	1					1						0						0
日本フィールドエンジニアリング						0						0		1				1
日本放送協会(NHK)						0						0		1				1
日本ライフライン株式会社				1		1						0						0
パイオニア株式会社						0		1				1						0
パナソニックES防災システムズ株式会社			1			1						0						0
羽田コンクリート工業株式会社						0						0				1		1
ビーブラウンエースクラップ株式会社						0	1					1						0
日立化成エレクトロニクス株式会社						0						0			1			1
日立化成工業株式会社				1		1				1		1						0
日立化成フィルテック株式会社						0						0	1					1
日立交通テクノロジー株式会社		1				1		1				1						0
富士重工工業株式会社	1		1			2						0						0
富士重工工業株式会社航空宇宙カンパニー	1					1				1		1						0
富士通CIT株式会社						0			1			1						0
フジテック株式会社						0						0		1				1
富士フィルター工業株式会社						0						0			1			1
ホイスインターナショナル株式会社						0				1	1							0
ポーライト株式会社	1					1						0						0
本田技研株式会社						0						0	1					1
本田技研工業株式会社						0			1			1						0
前田道路株式会社						0		1				1						0
三菱重工工業株式会社						0						0	1					1
村田機械株式会社			1			1						0						0
森永乳業株式会社		1				1						0						0
山一化学工業株式会社						0						0			1			1
ヤマトエスロン株式会社						0						0			1			1
横浜市職員			1			1						0						0
ライオン株式会社				1		1						0						0
リコーテクノシステムズ株式会社						0		1				1						0
旭化成アミダス株式会社						0		1				1		1				1
王子板紙株式会社	1					1						0						0
株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス						0		1				1		1				1
株式会社カクニシビルダー						0					1	1						0
株式会社ジューキ						0	1					1						0
株式会社ビュース						0	1					1						0
株式会社むぎくら						0				1	1							0
株式会社栃木ニコン						0		1				1						0
出光プテテクノ株式会社	1					1						0						0
水ing株式会社						0	1					1						0
大陽日酸東関東株式会社	1					1						0						0
東京ガスパイプライン株式会社	1					1						0						0
日特エンジニアリング株式会社	1					1						0						0
日本精工株式会社	1					1						0						0
日立建機株式会社	1					1						0						0
日立工機株式会社	2					2						0						0
日鐵住金建材株式会社	1					1						0						0
富双合成株式会社	1					1						0						0
明和コンピュータシステム株式会社						0		1				1						0

(出典：学生課学生係資料)

資料6-1-③-2：専攻科修了生の就職先一覧

就職先企業名	平成24年度						平成23年度						平成22年度					
	SM	SE	SD	SC	SA	計	SM	SE	SD	SC	SA	計	SS	SC	SA	計		
DIC株式会社				1		1						0				0		
NECネットワークプロダクツ株式会社						0		1				1				0		
NTTファシリティーズ						0			1		1	2	1		1	2		
TDK株式会社						0						0		1		1		
旭化成株式会社		1		1		2						0				0		
朝日分光株式会社						0						0	1			1		
アドバンソフト開発株式会社						0			1			1				0		
有富設計株式会社						0		1				1				0		
鹿沼市役所						0						0	1			1		
株式会社アドバンテストシステムズ						1						0				0		
株式会社SEED						0						0	1			1		
株式会社小野測器	1					1		1				1				0		
株式会社小松製作所	1					1						0	1			1		
株式会社ザイマックスビルマネジメント						0						0			1	1		
株式会社サントイブ						0						0		1		1		
株式会社スミハツ						0	1					1				0		
株式会社ナカニシ						0	2					2	1			1		
株式会社フケタ設計						0						1	1			0		
株式会社フルヤ金属						0				1		1		1		1		
株式会社明電舎						0						0	1			1		
株式会社山田製作所						0						0	1			1		
株式会社ケアリツアンドパートナーズ						1	1					0				0		
株式会社資生堂				1		1						0				0		
キャノンファインテック株式会社						0	1					1				0		
グリーンソシア株式会社						0		1				1				0		
財団法人建材試験センター						0						1	1			0		
三桜工業株式会社						0	1					1				0		
三福工業株式会社						0					1	1				0		
清水建設株式会社						1	1					1	1			0		
ジャスコエンジニアリング株式会社						0					1	1				0		
西武鉄道株式会社						0						0	1			1		
太陽日酸株式会社						0					1	1				0		
高砂エンジニアリングサービス株式会社						0	1					1				0		
中外製薬工業株式会社						0						0		1		1		
東京鋼鐵株式会社						0						0		1		1		
東京不動産管理株式会社						0						0			1	1		
東電不動産株式会社						0						0			1	1		
戸田建設株式会社						0						1	1			0		
栃本市役所						0						1	1			0		
日本バイリーン株式会社						0					1	1				0		
日本ピストンリング株式会社						0						0	1			1		
東日本旅客鉄道株式会社						0				1		1	2			1		
プリジストプラントエンジニアリング株式会社						0	1					1				0		
ボラス株式会社						1	1					0				0		
三菱電機プラントエンジニアリング株式会社						0						0	1			1		
森永乳業株式会社						0					1	1				0		
有限会社アトリエ慶野正司一級建築事務所						0						0			1	1		
株式会社イーアンドエム						0		1				1				0		
株式会社シンデン						0		1				1				0		
株式会社むぎくら						1	1					0				0		
岩村建設株式会社						0						1	1			0		
計	2	2	0	3	4	11	7	6	3	6	8	30	11	5	6	22		

(出典：学生課学生係資料)

資料 6-1-③-3 : 専攻科進学および大学編入学者状況一覧

専攻科進学及び大学編入学状況一覧(年度別)						
(平成25年度入学)						2013/3/31
大学等名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
高専 小山高専専攻科	26 (20)	29 (20)	37 (17)	22 (11)	24 (13)	24 (16)
計	26 (20)	29 (20)	37 (17)	22 (11)	24 (13)	24 (16)
国立 北海道大学		1 (1)	1			
室蘭工業大学		1	1	1		
弘前大学		1				
岩手大学	1				2 (1)	
東北大学		1		1		
秋田大学			1	2		
山形大学				1		
茨城大学	5 (1)	2	1 (1)	5 (1)	1	4
筑波大学	3	6	1	4	5	2
図書館情報大学						
宇都宮大学	4 (1)	10 (3)	4 (2)	5 (4)	7 (4)	7 (4)
群馬大学	3	9 (1)	6 (2)	4 (2)	4 (1)	5 (1)
埼玉大学						
千葉大学	7	5 (1)	2 (2)	3 (2)	4 (2)	4 (4)
東京大学		1				
東京工業大学				2 (2)	1 (1)	
東京農工大学	3 (3)	7 (3)	8 (6)	5 (5)	5 (2)	7 (2)
電気通信大学	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
東京海洋大学						
横浜国立大学	1					
山梨大学		1	1	3 (1)	1	
新潟大学		1	2 (2)	1	1 (1)	1 (1)
長岡技術科学大学	16 (11)	8 (4)	13 (4)	19 (9)	11 (4)	22 (8)
金沢大学						
信州大学	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
福井大学		1	2			
富山大学	1					
岐阜大学	1 (1)					
豊橋技術科学大学	9 (9)	6 (6)	6 (4)	6 (6)	9 (8)	7 (5)
三重大学				1		1 (1)
名古屋大学						
奈良女子大学		1	1 (1)			
京都工芸繊維大学				1	1	1
大阪大学		1				
神戸大学				1		
岡山大学					1	
山口大学		1				
愛媛大学	1					
九州大学						1
熊本大学						
宮崎大学						
和歌山大学						1
お茶の水女子大学						1
計	57 (28)	66 (21)	52 (26)	67 (34)	53 (24)	64 (26)
公立 前橋工科大学	1					
首都大学東京	1	1 (1)		2 (1)	1 (1)	
東京都立科学技術大学						
愛知県立大学						
京都府立大学						
計	2	1 (1)	0	2 (1)	1 (1)	0 (0)
私立 仙台大学						
東京理科大学			1	2 (1)	1 (1)	
東京造形大学						
東京電機大学	1 (1)		1 (1)	1		
慶應義塾大学		1				
東海大学		1				
日本大学				2	1	1 (1)
豊田工業大学						
愛知工科大学	1					
人間環境大学						
工学院大学	1				1 (1)	1 (1)
明治大学					1	
流通経済大学				1		
神奈川大学					1	
計	3 (1)	2	2 (1)	6 (1)	5 (2)	2 (2)
合計	88 (49)	98 (42)	91 (44)	97 (47)	83 (40)	90 (44)

()内は推薦で内数

(出典：学生課学生係資料)

資料6-1-③-3 (続き) : 大学院進学者状況一覧

大学院進学状況一覧(年度別)						
(平成25年度入学)						
大学院名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国立 東京農工大学大学院			1			
筑波大学大学院	4 (4)	2	3	3	2 (2)	3 (3)
宇都宮大学大学院	4 (4)	4 (4)		1 (1)	2 (2)	
群馬大学大学院		1		1		
埼玉大学大学院				1		
東京工業大学大学院			1		1 (1)	
長岡技術科学大学大学院			1 (1)			
豊橋技術科学大学大学院	1 (1)				1 (1)	1
北陸先端大学大学院			1	1		
九州工業大学大学院						
計	9 (9)	6 0 4 0	7 (1)	7 (1)	6 (6)	4 (3)
他 職業能力開発総合大学校				1		
計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	9 (9)	6 0 4 0	7 (1)	8	6 (6)	4 (3)

()内は推薦で内数

(出典：学生課学生係資料)

資料6-1-③-4 : 宇都宮大学大学院工学研究科との推薦入学に関する協定

宇都宮大学大学院工学研究科と小山工業高等専門学校との推薦入学に関する協定書

宇都宮大学大学院工学研究科と小山工業高等専門学校は、小山工業高等専門学校が推薦する優秀な学生に対して、宇都宮大学大学院工学研究科において学術の理論及び応用を教育研究する機会を提供するため、本協定を締結する。

(学生の推薦)

第1条 小山工業高等専門学校は、優秀な研究者及び技術者を育成するため、人物及び学力ともに優秀と認める学生を宇都宮大学大学院工学研究科に推薦する。

2. 小山工業高等専門学校が推薦する学生は、出願時点で小山工業高等専門学校専攻科に在学する学生若干名とする。

(学生の受入)

第2条 宇都宮大学大学院工学研究科は、小山工業高等専門学校からの推薦を、相互信頼の精神を持って尊重する。

(有効期間)

第3条 本協定の有効期間は、調印の日から6年間とする。ただし、宇都宮大学大学院工学研究科又は小山工業高等専門学校のいずれかより有効期間満了の6ヶ月前までに書面によって中止の申し出がない場合は、1年間延長するものとし、以後同様とする。

(協議)

第4条 本協定書に定めるもののほか、必要事項については、宇都宮大学大学院工学研究科及び小山工業高等専門学校の協議により定める。

(随時協議)

第5条 本協定に定める事項に疑義が生じた場合若しくは改訂の必要がある場合は、宇都宮大学大学院工学研究科及び小山工業高等専門学校間で随時協議するものとする。

(実施時期)


第6条 本協定は、平成21年4月入学者から実施する。

(協定書の保有)


第7条 本協定書は2通作成し、両者がそれぞれ1通保有するものとする。

平成20年2月28日

国立大学法人宇都宮大学
大学院工学研究科長

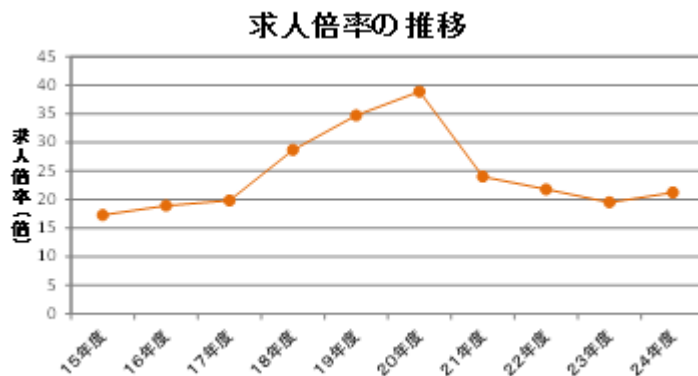


独立行政法人国立高等専門学校機構
小山工業高等専門学校長



(出典：総務課総務係資料)

資料 6-1-③-5 : 求人倍率の推移



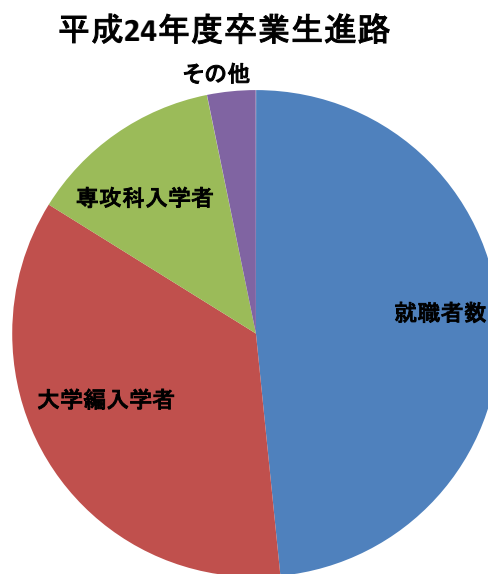
(出典：学生課学生係資料)

資料 6-1-③-6 : 平成 24 年度卒業生進路状況

学科	卒業生数	就職者数	大学編入学者	専攻科入学者	その他
機 械 工 学 科	42	29	11	1	1
電 気 情 報 工 学 科	39	19	14	4	1
電 子 制 御 工 学 科	41	16	15	8	2
物 質 工 学 科	35	13	16	6	0
建 築 学 科	30	13	10	5	2
計	187	90	66	24	6

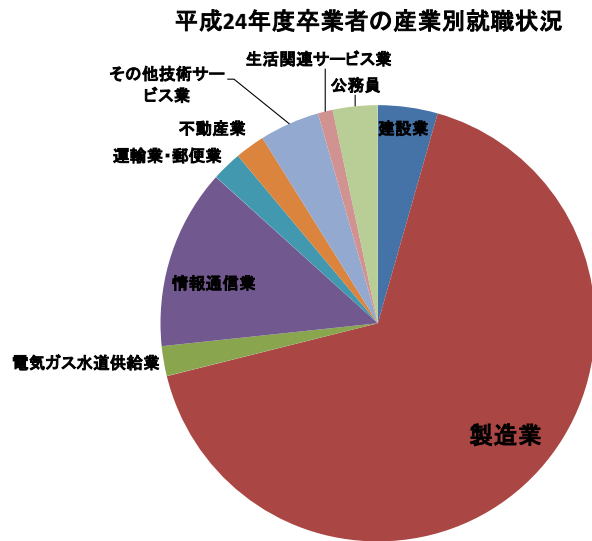
(出典：学生課学生係資料)

資料 6-1-③-7 : 平成 24 年度卒業生進路



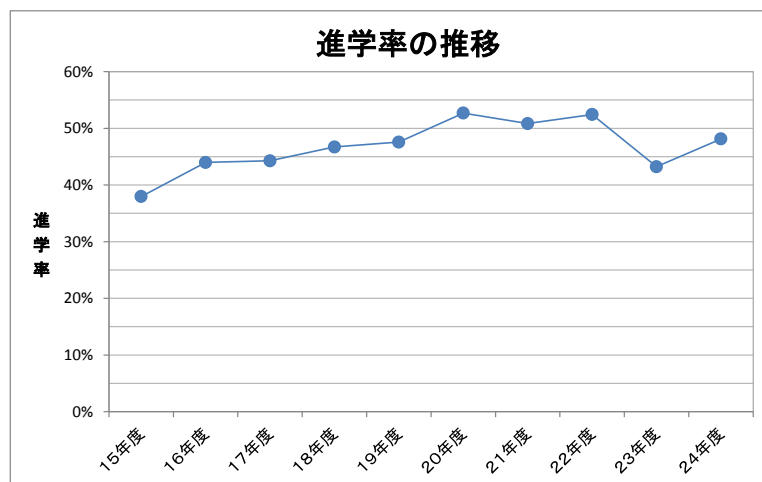
(出典：学生課学生係資料)

資料6-1-③-8：平成24年度卒業生の産業別就職状況



(出典：学生課学生係資料)

資料6-1-③-9：進学率の推移



(出典：学生課学生係資料)

(評価結果)

求人倍率は、平成22～24年度において約20倍で落ち着いている。(就職者数+進学者数)/(卒業者数) \approx 0.97から、就職率と進学率は極めて高くほぼ全員が就職と進学ができており、本校の卒業生に対する期待及び評価の高いことを示している。就職先企業の分野や業種は機械、電気、情報、制御、化学、建築、環境等の工業系企業であり、それぞれの専門性を生かした分野や業種である。以上のことから、教育の成果や効果は上がっており、養成しようとする人材が育ち、社会にほぼ適合している。

進学については、準学士課程の卒業生は本校専攻科及び国・公・私立大学の3年次へ進学している。また、専攻科課程修了生は就職または国立大学大学院へ進学しており、本校のそれぞれの専門分野に関係した方向へ進学していることから、教育の成果や効果が上がっている。

6章

平成 19 年度に宇都宮大学大学院工学研究科との間に締結した「推薦入学に関する協定」に基づき、平成 22 年度に本校専攻科修了生 1 名、平成 23 年度には同 2 名が推薦入学を果たしており、当協定の成果を示している。

6-1-④： 学生が行う学習達成度評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(状況)

平成 23 年度に準学士課程卒業生と専攻科課程修了生に対してアンケート（資料 6-1-④-1）を実施した。アンケート中の学習達成度についての集計結果を（資料 6-1-④-2）に示す。

資料6-1-④-1：教育に関するアンケート（様式1）

平成23年度小山高専の教育に関するアンケート（卒業生対象）

このアンケートは本校の教育に関する調査と改善を目的として実施するものです。ご協力をお願いします。

記入上の注意：

①HB程度の鉛筆でご記入ください。なお、修正する場合は消しゴムで消してください。

②該当する項目の回答欄に“✓”を記入してください。 記入例

分類：M科 E科 D科 C科 A科 SS SC SA

以下の質問に答えてください

5 4 3 2 1
 全くその通り
 かなりそう
 普通
 はあまりそう
 全くそうでは

I. 教育目標

小山高専の教育目標を知っていますか。

- | | | | | | |
|--|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1. 「技術者である前に人間であれ」をよく知っている。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 2. 「健やかな心身」「豊かな人間性」「科学技術の研鑽と創造」をよく知っている。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 3. 以下の目標をよく知っている。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
- ①豊かな人間性の涵養 ②豊かな感性と創造力の育成 ③自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上 ④高度な専門知識と問題解決能力の育成 ⑤情報技術力の向上 ⑥コミュニケーション能力と国際感覚の育成

II. 入学者受入方針

小山高専の入学者受入方針（アドミッションポリシー）を知っていますか。

- | | | | | | |
|--|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 4. 学科（準学士課程）の入学者受入方針の次のキーワードよく知っている。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|--|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
- ①科学技術への興味と基礎的学力 ②モノづくりや実験への積極性
 ③課外活動と協調性
- | | | | | | |
|---------------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 5. 専攻科の入学者受入方針の次のキーワードをよく知っている。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|---------------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
- ①専門の基礎学力と自ら学ぶ意欲 ②モノづくりへの関心と経験
 ③日本語の表現力と英語の基礎学力

III. 学修達成度

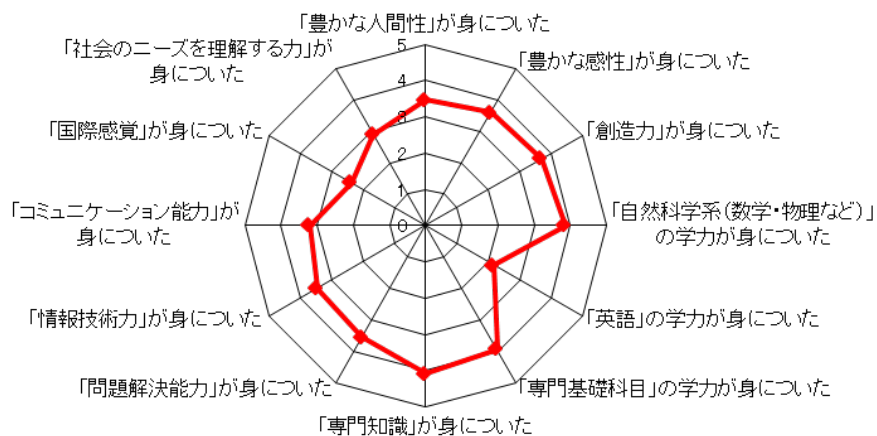
小山高専に学んで次の能力等が身についたと思いますか。

- | | | | | | |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 6. 「豊かな人間性」が身についた。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 7. 「豊かな感性」が身についた。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 8. 「創造力」が身についた。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 9. 「自然科学系（数学・物理など）」の学力が身についた。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 10. 「英語」の学力が身についた。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 11. 「専門基礎科目」の学力が身についた。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 12. 「専門知識」が身についた。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 13. 「問題解決能力」が身についた。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 14. 「情報技術力」が身についた。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 15. 「コミュニケーション能力」が身についた。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 16. 「国際感覚」が身についた。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 17. 「社会のニーズを理解する力」が身についた。—————> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

アンケートへのご協力ありがとうございました。

（出典：平成23年度教育に関するアンケート（卒業生版））

資料6-1-④-2：教育に関するアンケート集計結果（IV 学習到達度）



(出典：平成23年度教育に関するアンケート（卒業生版）)

(評価結果)

学習到達度11項目中9項目において5段階評価中概ね3以上を得ている。特に、「自然科学系（数学、物理など）」、「専門基礎科目」、「専門知識」のポイントが高く、教育の成果や効果が上がっている。一方で、「英語の学力」、「国際感覚」に関するポイントが低く、今後改善が必要である。

- 6-1-⑤：卒業（修了）生や進路先などの関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(状況)

平成23年度に就職先企業・進学先大学・インターンシップ受け入れ企業に対して、本校卒業生に関するアンケート（資料6-1-⑤-1）を実施した。その集計結果を（資料6-1-⑤-2）に示す。

資料6-1-⑤-1：教育に関するアンケート（様式2）

平成23年度小山高専の教育に関するアンケート（企業、大学・大学院対象）

このアンケートは本校の教育に関する調査と改善を目的として実施するものです。ご協力をお願いします。

記入上の注意：

①HB程度の鉛筆でご記入ください。なお、修正する場合は消しゴムで消してください。

②該当する項目の回答欄に“✓”を記入してください。 記入例

調査対象となる機関：企業 大学・大学院
 対象となる卒業生(在校生)：準学士課程(学科)卒業生(在校生) 専攻科課程修了生(在校生)

以下の質問に答えてください

I. 小山高専卒業生の資質・能力（調査対象：就職先企業、進学先大学等）

入社あるいは入学している小山高専の卒業生(修了生)の資質・能力についてご質問致します。

	5	4	3	2	1
	で全くその通り	あかなりそうで	普通	はあまりそうで	な全くそうでは
1. 感性や創造力が豊かである。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 自然科学系の学力が高い。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 英語の能力が高い。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 専門領域における基礎的能力が高い。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 専門領域における問題解決能力が高い。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 情報技術力が高い。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. コミュニケーション能力が高い。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 国際感覚が豊かである。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 社会のニーズに関心が高い人間性を有している。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. 御社・貴学が期待する学生の資質・能力についてご記入ください。				

II. インターンシップ受入学生の資質・能力（調査対象：インターンシップ受入企業）

インターンシップを受け入れる際に期待する学生の資質・能力についてご質問いたします。

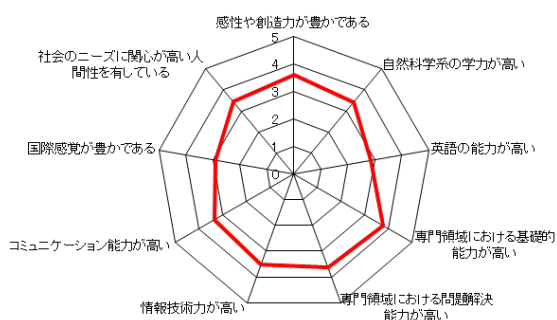
	5	4	3	2	1
11. 感性や創造力が豊かである。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. 自然科学系の学力が高い。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13. 英語の能力が高い。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14. 専門領域における基礎的能力が高い。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15. 専門領域における問題解決能力が高い。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16. 情報技術力が高い。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17. コミュニケーション能力が高い。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
18. 国際感覚が豊かである。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
19. 社会のニーズに関心が高い人間性を有している。→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
20. インターンシップの際に期待する学生の資質・能力についてご記入ください。				

アンケートへのご協力ありがとうございました。

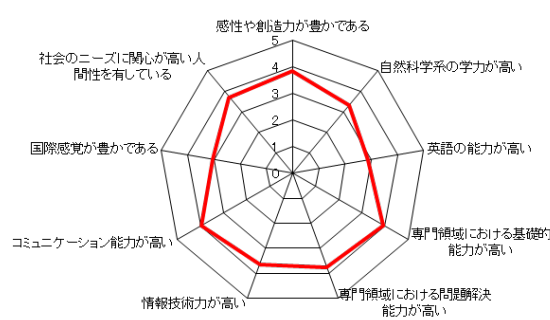
(出典：平成23年度教育に関するアンケート（企業版）)

資料 6-1-⑤-2：教育に関するアンケート集計結果（Ⅰ、Ⅱ）

Ⅰ. 小山高専卒業生の資質・能力



Ⅱ. インターンシップ受入学生の資質・能力



（出典：平成 23 年度教育に関するアンケート（企業版））

（評価結果）

資質・能力については 9 項目中 7 項目において概ねポイント 3 以上の評価を得ている。特に、「専門領域における基礎的能力」、「専門領域における問題解決能力」に加えて、「情報処理能力・情報処理技術力」、「コミュニケーション能力」の評価も高く、本校の学生を受け入れている企業や大学及びインターンシップを受け入れている企業からの評価を勘案すると、本校の教育の成果や効果が上がっているといえる。

（2）「6 章 教育の成果」の自己評価の概要

本校の教育目標を達成するために、授業科目の流れ図に従って準学士課程から専攻科課程へ至るカリキュラムが編成されており、各科目にはシラバスが明示されている。また、評価資料は適切に保管されている。学生はカリキュラム中の開講科目から卒業（修了）要件を満たすべく、学年ごとに単位を履修する。その達成状況は学年末に開催される判定会議の中で、基準に従って判定される。こうして卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力を評価し、養成する人材像を保証している。

準学士課程及び専攻科課程のそれぞれの集大成として卒業研究と特別研究があり、いずれも指導教員による直接的指導を通じて教育目標が達成されるように実行され、口頭発表会と論文提出によりその達成度を把握し、評価している。このような評価方法に従って判定された結果、両課程の学生の卒業率及び修了率は極めて高く、教育の効果や成果が上がっている。

また、準学士課程には特別演習科目が設定されており、在学中に取得した各種資格に対して履修単位として認められている。これらの資格は教育目標の達成度を評価するに相応しく整合性のあるものとして厳選されており、資格取得の件数も増加傾向にあり、教育の効果や成果が上がっている。

就職における求人倍率は高く、企業からは高い評価を得ており、就職先も本校の各専門学科の専門性と深く関連した工業系企業がほとんどである。また、進学においても同様に、それぞれの専門性に整合した国・公・私立大学等の理工学系の学部及び大学院に進んでいる。

平成 19 年度に宇都宮大学大学院工学研究科との間に締結した「推薦入学に関する協定」に基づき、平成 22 年度に本校専攻科修了生 1 名、平成 23 年度には同 2 名が推薦入学を果たしており、当協定の成果を示している。以上のことから教育の効果や成果が上がっている。

在校生・卒業生・教職員が行う学習達成度評価に関するアンケート調査結果からは、いずれの項目においても 5 段階評価で概ね 3 以上を得ている。「英語の学力」と「国際感覚」についてはやや劣ると評価されている点に関しては改善を要する。一方、「専門知識」に関する評価が高い点については、教育の効果や成果が上がっている。

企業・大学・大学院が行う資質・能力評価に関するアンケート調査結果からは、いずれの項目においても 5 段階評価で概ね 3 以上を得ているが、「英語の学力」と「国際感覚」についてはやや低く評価されている点に関しては今後改善の必要がある。一方、「専門知識」「コミュニケーション能力」に関する評価は高く、教育目標に対する学力や資質・能力はある程度高い評価を得ていると理解でき、養成しようとしている人材像に対しての教育の効果や成果が上がっている。

7章 学生支援等

(1) 分析

7-1-①： 学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

(状況)

1学年に対して入学直後に新入生ガイダンスを行っている(資料7-1-①-1)。また、その一環として日帰り研修を実施している(資料7-1-①-2)。

全専門学科で卒業研究についてのガイダンスを行い、一部の学科ではコース分けガイダンスも行われている(資料7-1-①-3)。

専攻科においても入学者ガイダンス(資料7-1-①-4)及び学位授与申請説明会(資料7-1-①-5)を実施している。学習の相談・助言体制として、全教員がオフィスアワーを設け、学生相談に応じている(資料7-1-①-6)。オフィスアワーの相談状況を(資料7-1-①-7)に示す。

資料7-1-①-1：新入生ガイダンス日程表

平成24年度 新入生学内ガイダンス日程表					
月日	4月5日(木)	4月6日(金)	4月9日(月)	4月10日(火)	4月11日(水)
時間					
8:30	健康診断			平常授業	日帰り研修
8:40		HR「学級担任」 学生便覧・筆記具持参	HR「学級担任」		
9:00		【各HR教室】	【各HR教室】		
9:10	移動	一般科学年主任より担任紹介および一般科長の話	専門学科ガイダンス「各学科長」 ・学科概要説明 ・専門学科施設見学		
9:20		【視聴覚室】	【各HR教室及び各専門学科施設】		
10:00		学業について「副校長(教務主事)」	(休憩)		
10:00		【視聴覚室】			
10:40		学生生活について「副校長(学生主事)」	専門学科ガイダンス「各学科」		
10:40		キャンパス安全衛生管理室について(室長) 【視聴覚室】	・各教職員の話 自己紹介		
11:00		休憩	担当科目		
11:00		専攻科について「専攻科長」	研究分野		
11:15		【視聴覚室】	担当クラブ等 【各HR教室】		
11:15		図書情報センターについて「図書情報センター長」			
11:40		【視聴覚室】			
11:40		学生支援室について「学生支援室長」			
12:00		【視聴覚室】			
13:05		昼食	昼食		
13:05		一般科ガイダンス等 【視聴覚室又は各HR教室】	合同HR 【視聴覚室】		
13:55		(一般科へー任)	1. 学生会・工慶祭の話		
14:00		・一般科授業担当教員の話	2. 1年生日帰り研修について(学生主事補)		
14:00		・学内施設等見学「各HR担任」	3. 保健室の利用について(看護師)		
14:00		※計画は学年主任(各クラス別に順番にコースを設定する)	4. 心理検査 学生支援室		
14:00		【事務部(学生課)・保健室・図書情報センター・学生支援室・	5. その他(自転車通学シール等)および終了		
14:00		体育施設・合宿所・寮・駐輪場・電物棟屋上太陽光発電設			
14:00		備・ものづくり教育研究センター・情報科学教育研究セン	HR「学級担任」		
14:00		ター・地域共同開発センター・食堂売店・学生会室・ロボット保	【各HR教室】		
14:00		管車等】	*筆記用具持参		
14:00		・HR「学級担任」			
14:00		(スクールバス発車時刻目安:16時頃)			

(出典：学生課教務係資料)

資料7-1-①-2：日帰り研修実施要項

平成24年度1年生日帰り研修実施要項

1. 意義と目的： 1年生ガイダンス行事の一環として実施する。
埼玉県さいたま市の大正製薬(株)や羽生市の藍染ふる里資料館を見学し、先端技術と伝統文化の一端にふれ、見識を持った技術者としての自らの進路について考える機会とする。
また、1日の研修を通して学生相互の親睦を深め、相互理解を進める場として活用する。
2. 日 時： 平成24年4月11日(水)
1. 行 き 先： 大正製薬株式会社 大宮工場(埼玉県さいたま市)
藍染ふる里資料館(埼玉県羽生市)
4. 参 加 者： 1年生全員
5. 引 率 者： 1年生学級担任5名
副校長(学生主事)： 小林幸夫
学生主事補： 大島・酒入・田中(孝)
学生係： 山口
計10名
6. 交通手段： 借り上げバス5台(大型)
7. 行 程： (スクールバス学生のみ、7:30小山駅東口スクールバス乗り場集合(借り上げバスを2台配車予定：酒入・田中(孝))、7:40出発高専行き)
8時00分 高専発(7時55分高専玄関集合)
10時00分 大正製薬大宮工場(埼玉県さいたま市)着
10時00分 工場見学(体育館履き)～
12時00分 大正製薬大宮工場発
12時50分 ～藍染ふる里資料館にて昼食・藍染実習
15時10分 藍染ふる里資料館発
16時30分頃 小山駅経由、高専着・解散
8. そ の 他： 参加学生には「1年生日帰り研修のしおり」を配布
・体育館履き持参(教員等も、何らかの上履き持参)
・38℃以上の発熱者は研修参加不可とする。
・遅刻学生は、基本的に置いて行くが、連絡状態によって配慮することも考える。電車の遅れ等はできるだけ配慮し、時間を検討する。
・留年生も、クラス交流を目的に参加させるよう指導する。
・お菓子やゲーム機は、原則禁止するよう担任指導もある。

(出典：学生課学生係資料)

資料7-1-①-3：各種ガイダンス（機械工学科の例）

H24年4月9日(月)	M科ガイダンス	学科長がM科新入生に対してM科の教育課程、とくに基礎となる科目およびコース制について概要説明した。また、専任教員の専門分野を簡単に紹介するとともに、放課後の時間の使い方などについてアドバイスした。
H24年4月12日(木)	JABEEプログラム説明	JABEE委員が新4年生に対して本校のJABEEプログラムの概要を説明した。プログラムを終了するためには、4年生以上の教育課程がこれに該当し、学習・教育目標をふまえたうえで4年間で124単位以上の習得、ならびに学位授与機構による審査を受けて学士号を取得する必要がある、そのほかにも付帯条件が附いていることを伝えた。
H24年12月26日(水)	企業技術者活用プログラムガイダンス	当学科では昨年度に引き続き4年生を対象に、企業技術者を招聘しての特別授業を実施した。本プログラムの位置づけと目的、開講予定を説明し積極的な出席を指導した。
H24年4月12日(木)	専攻科・JABEEに関するガイダンス	専攻科受験およびJABEE教育目標に関しては4年生以降の成績が関係するため、それらに関するガイダンスを行った。
H25年2月4日(水)	新5年生選択科目・卒業研究室選択ガイダンス	新5年生に対して各担当教員より、次年度開講される選択科目のガイダンスと卒業研究の紹介が実施された。卒業研究については、希望調査を行い、約1週間の期間を経て配属調整を行った。
H24年1月19日(水)	企業技術者活用プログラムガイダンス	当学科では昨年度に引き続き4年生を対象に、企業技術者を招聘しての特別授業を実施した。本プログラムの位置づけと目的、開講予定を説明し積極的な出席を指導した。
H24年4月4日(木)	専攻科・JABEEに関するガイダンス	専攻科受験およびJABEE教育目標に関しては4年生以降の成績が関係するため、それらに関するガイダンスを行った。
H24年3月6日(火)	新4年生編入生ガイダンス	H25年度に編入学予定学生2名について、コース分け・授業等について説明し、学科内の教室・実験室を案内した。
H23年4月8日(木)	M科ガイダンス	学科長がM科新入生に対してM科の教育課程、とくに基礎となる科目およびコース制について概要説明した。また、専任教員の専門分野を簡単に紹介するとともに、放課後の時間の使い方などについてアドバイスした。

(出典：機械工学科資料)

資料7-1-①-4：専攻科入学者ガイダンス案内

平成24年度 専攻科入学者ガイダンス案内

日 時 平成24年 3月 6日(水) 13:10～14:50

入学手続き 13:10～13:40

場 所 専攻科棟4階 多目的ホール (配付資料：24年度履修の手引き)

時 間	事 項
13:10～13:40	入学手続き 入学許可書交付 提出書類回収 入学式について (後援会入会・後援会総会案内)

合同ガイダンス 13:40～14:10

場 所 専攻科棟4階 多目的ホール

時 間	事 項
13:40～14:10	1. 専攻科長挨拶 2. 合同ガイダンス (1) JABEEについて (2) 学業について (3) 学生生活について (4) 年間行事予定について (5) 修了要件について (6) 学位(学士)の取得について ※ ガイダンスの内容については、変更になる場合があります。

コース別ガイダンス 14:10～14:50

場 所 機械工学コース・・・
電気情報工学コース・・・
電子制御工学コース・・・
物質工学コース・・・
建築学コース・・・

必要に応じて開催する。

時 間	事 項
14:10～14:50	履修方法並びに手続きについて ・履修計画 ・受講届 ・専攻実験 ・セミナー ・実務研修 ・特別研究 ※ ガイダンスの内容については、変更になる場合があります。

※ 入寮希望がない場合、今日のガイダンスはこれで終了となります。

入寮説明会(入寮希望者のみ) 15:00～寮務事務室

入学式(4月4日)終了後、専攻科入学生全員で専攻科棟4階多目的メディアホールにおいて顔合わせを行います。

(出典：学生課教務係資料)

資料7-1-①-5：学位授与申請説明会案内

専攻科2年生 各位

平成24年度学位授与申請手続き説明会
の開催について

このことについて、下記のとおり開催します。

記

1. 日 時 平成24年7月10日(火) 13:05～
2. 場 所 多目的ホール(専攻科棟4F)
3. 内 容 申請書類等の配布, 申請書類作成上のポイント等
4. 対 象 専攻科2年生

学位授与機構への学位申請は個人で申請します。

手続き不備等で申請できなかったなど無いよう説明会には必ず出席して下さい。




なお、どうしても出席できない学生は事前に学生課まで来ること。

平成24年6月

学生課 掲 示

(出典：学生課教務係資料)

資料7-1-①-6：オフィスアワー（機械工学科の例）

		オフィスアワー 機械工学科 平成24年度 後期					
		<small>メールで質問・相談もできます (各教員のメールアドレスは本校機械工学科のホームページ参照)</small>					
専攻科棟4F							
	教員名	那須					
	曜日	火					
	時間帯	17:00～19:00					
機械工学科棟3F							
	教員名	山下	朱				
東	曜日	木	木			西	
	時間帯	16:00～18:00	17:00～19:00				
機械工学科棟2F							
	教員名	加藤	鈴木	増淵	川村	山崎	
東	曜日	火	火	火	月	水	西
	時間帯	16:00～18:00	16:00～18:00	16:00～18:00	16:40～18:30	12:00～14:00	
機械工学科棟1F							
	教員名	田中	菊地	伊澤	北條		
東	曜日	木	木	月	火	西	
	時間帯	16:00～18:00	16:30～18:30	16:00～18:00	17:00～19:00		

(出典：機械工学科資料)

資料7-1-①-7：オフィスアワー相談受付状況一例

学科名：機械工学科

相談内容 区分	平成24年12月						平成25年1月						平成25年2月								
	準学士課程					専攻科課程	準学士課程					専攻科課程	準学士課程					専攻科課程			
	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年
学習関係	0	1	5	7	6	0	1	0	4	3	6	3	2	1	0	2	3	5	2	0	2
進路関係	0	0	1	3	5	2	1	0	0	2	3	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
部活動関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	1	6	10	11	2	2	0	4	5	9	4	3	2	0	2	4	7	3	1	4

学科名：建築学科 (教員3名分の合計です)

相談内容 区分	平成24年12月						平成25年1月						平成25年2月								
	準学士課程					専攻科課程	準学士課程					専攻科課程	準学士課程					専攻科課程			
	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年
学習関係		3										2						2			
進路関係				3						2	5							4	7		2
部活動関係		5	5						3	3						3	3				
その他																					
合計		8	5	3	0	0	0	0	3	3	2	7	0	0	0	3	3	6	7	0	2

(出典：学生課教務係資料)

(評価結果)

入学時に、新入生ガイダンス、日帰り研修を実施しており、専攻科においても新入生のための説明会等を開催している。全専門学科で卒業研究に関するガイダンスが行われており、各授業科目ならびにコース分けガイダンスも必要に応じて行われている。また、個々の教員がオフィスアワーを実施しており、学習に関するガイダンス及び相談・助言体制は整備され、十分機能している。

7-1-②： 自主的学習環境及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

(状況)

図書情報センター及び情報科学教育研究センターの施設・設備の概要を示す(資料7-1-②-1、2)。また、両センターの利用状況を示す(資料7-1-②-3、4)。図書情報センターは平日20時、土曜日17時まで開館し、学生の学習の便に供している。また、卒業研究・特別研究に携わる学生に対しては特に1ヶ月の館外貸出しを認めている(資料7-1-②-5)。情報科学教育研究センターの利用時間は17時15分までであるが、指導教員のもとであればそれ以降の利用も可能としている。また、同センター内の演習室は所定時間内であれば、授業で使用していない限り自由に利用できる(資料7-1-②-6)。両センターに係る満足度のアンケート結果を(資料7-1-②-7)に示す。満足度に対し否定的に回答しているのは図書情報センターにあつては約6%、情報科学教育研究センターにあつては約8%に止まっている。

ものづくり教育研究センターにおいては、卒業研究に使用する実験器具の製作などに平日の時間外、休日にも積極的に利用されている(資料7-1-②-8)。また、学生が安全に作業を行えるよう、利用者講習会などを開催している(資料7-1-②-9)。

学生のコミュニケーションスペースとしては、HR教室のほか図書情報センター内のブラウジングロビー及び学生課横の就職・進学コーナーを兼ねた学生ホールがあり、専攻科棟にも適宜学生がくつろげるスペースを配置している。また、厚生施設としては食堂(150席)及び売店がある(資料7-1-②-10)。

資料 7-1-②-1 : 図書情報センターの施設設備の概要

① 図書情報センター専有面積：933㎡（通路・階段含む）

2階	第一閲覧室	408㎡	
	第二閲覧室	65㎡	
	マルチメディアルーム	76㎡	
	グループ学習室	27㎡	2階計576㎡
1階	第一書庫	27㎡	
	第二書庫	21㎡	
	教材資料作成室	28㎡	
	事務室	58㎡	
	ブラウジングロビー	114㎡	1階計248㎡

②座席数：112席（グループ学習室：11席 マルチメディアルーム：20席
ブラウジングロビー：16席 を含む）

③図書館システム
平成19年度より長岡技術科学大学・高等専門学校統合図書館システムに参加。
長岡技術科学大学と全国40高専（42サイト）の図書館をネットワークで結び
長岡技術科学大学がセンターとしてサーバを管理し、各高専は、クライアントとして
データを共有することにより、経費の削減化、システムの安定供給及び書誌データの
相互流用により業務の効率化が計られた。
業務用端末：2台、OPAC用端末：2台、プリンタ：1台

④マルチメディアルーム設置機器
平成20年度よりVIDシステムを導入。
マルチメディアルームのパソコン15台を、教材資料作成室に設置したサーバで一括
管理し、OS及びアプリケーションのグレードアップとメンテナンスの効率化を計った。
サーバ：2台 管理用パソコン：1台
パソコン：15台、DVD/LD/CD再生機：1台、DVD：4台、プリンタ：1台

⑤開館時間
平日 9:00～20:00
土曜日、長期休業期間中の平日、定期試験期間の週の日曜日または休日のうち一日
9:00～17:00
閉館日 日曜日・国民の祝日（振替休日）、年末・年始、長期休業期間中の土曜日、
特別整理期間

⑥年間開館日数

平成22年度	平成23年度	平成24年度(予定を含む)
260日	258日	270日

⑦蔵書構成

		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	
学生用	和書	2,605	1,791	4,631	4,430	13,733	20,262	700	2,846	3,164	7,046	61,208
	洋書	143	15	30	48	914	953	5	47	1,019	277	3,451
	小計	2,748	1,806	4,661	4,478	14,647	21,215	705	2,893	4,183	7,323	64,659
教員用	和書	258	634	984	631	1,748	3,785	182	315	928	838	10,303
	洋書	11	1	7	4	279	457	1	15	300	52	1,127
	小計	269	635	991	635	2,027	4,242	183	330	1,228	890	11,430
合計	和書	2,863	2,425	5,615	5,061	15,481	24,047	882	3,161	4,092	7,884	71,511
	洋書	154	16	37	52	1,193	1,410	6	62	1,319	329	4,578
	小計	3,017	2,441	5,652	5,113	16,674	25,457	888	3,223	5,411	8,213	76,089
割合(%)		4.0%	3.2%	7.4%	6.7%	21.9%	33.5%	1.2%	4.2%	7.1%	10.8%	100.0%

配架雑誌等
受入雑誌 525誌, 所蔵雑誌 73誌, 購読新聞 8紙（うち外国語2紙）

⑧マルチメディア資料（平成24年3月現在）

VTR	DVD	LD	CD	CD-ROM
337	491	15	55	54

（出典：図書情報センター資料）

資料7-1-②-2：情報科学教育研究センターの施設・設備の概要

名称	面積 (㎡)	収容 人数	一人当 面積(㎡)	場 所	主要設備等
第1演習室	116	49	2.4	情報科学センター	教育用電子計算機システム(*）、スクリーン、プロジェクタ、LANコンセント、空調設備
第2演習室(電子計算機実習室)	121	49	2.5	電子棟4F	教育用電子計算機システム、スクリーン、プロジェクタ、LANコンセント、空調設備
第3演習室(多目的マルチメディア教育室)	79	21	3.8	電物棟2F 【再掲】	教育用電子計算機システム、スクリーン、プロジェクタ、LANコンセント、空調設備
ネットワーク実習室	106	40	2.7	情報科学センター	パソコン、LANコンセント、UNIX実験システム、ネットワーク実験システム、動画編集装置、空調設備

(*) 教育用電子計算機システムの構成
 (*) 教育用電子計算機システムの構成
 (1)システム用管理サーバ 1台
 (2)システム用I/Oサーバ(Windows) 6台
 (3)ファイルサーバ 1台
 (4)認証サーバ 2台
 (5)プリントサーバ 1台
 (6)プリンタ 7台
 (7)システム専用端末 123台

内 訳	第一演習室	49台
	第二演習室	49台
	第三演習室	21台
	システム再構築専用機	4台

(出典：総務課施設係資料)

資料7-1-②-3：図書情報センターの利用状況

	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	図書	雑誌	視聴覚資料	計	図書	雑誌	視聴覚資料	計	図書	雑誌	視聴覚資料	計
1年	1,189	9	1	1,199	1,073	9	9	1,091	1,298	25	23	1,346
2年	1100	36	30	1,166	656	25	2	683	691	53	2	746
3年	1,116	56	28	1,200	1,376	84	32	1,492	1,485	31	15	1,531
4年	2,714	193	8	2,915	1,509	93	2	1,604	1,917	78	8	2,003
5年	2,479	119		2,598	2,331	151	1	2,483	1,454	48	2	1,504
専攻1年	524	1		525	486	13	3	502	658	44	2	704
専攻2年	404	28		432	293	10		303	382	2		384
教職員	767	170	10	947	700	144		844	852	133	7	992
一般	163	50		213	212	28		240	181	27		208
名誉教授・他	57	5	3	65	89	3		92	88	9	7	104
計	10,513	667	80	11,260	8,725	560	49	9,334	9,006	450	66	9,522

(出典：図書情報センター資料)

資料7-1-②-4：情報科学教育研究センターの時間外利用状況

【学年別利用状況】

単位：人

年	月	本科					専攻科		計
		1	2	3	4	5	1S	2S	
2012	12	291	118	177	265	148			999
2012	11	235	192	307	309	50	13		1,106
2012	10	204	215	363	325	302			1,409
2012	9	64	196	139	62	75	2	1	539
2012	8	35	19	30	13	4			101
2012	7	138	143	141	58	42			522
2012	6	144	236	271	134	86	2	2	875
2012	5	289	299	482	189	66	27	1	1,353
2012	4	210	96	360	53	171			890
2012	3								0
2012	2	87	8	314	153	117	6		685
2012	1	350	263	364	224	272	13		1,486
計		2,047	1,785	2,948	3,022	1,333	63	4	9,965

【曜日別利用状況】

年	月	曜日						計	
		日	月	火	水	木	金		土
2012	12		132	223	344	185	115		999
2012	11		159	225	260	314	148		1,106
2012	10		280	323	388	291	127		1,409
2012	9		45	80	162	106	146		539
2012	8	2	4	6	60	15	14		101
2012	7		93	98	130	130	71		522
2012	6		143	156	195	213	168		875
2012	5	6	199	255	348	410	135		1,353
2012	4		66	95	220	284	225		890
2012	3								0
2012	2		143	127	181	156	77	1	685
2012	1		193	448	253	302	290		1,486
計		8	1,457	2,036	2,541	2,406	1,516	1	9,965

【利用時間状況】

年	月	利用時間							計
		0~0.5h	0.5h~1h	1h~1.5h	1.5h~2h	2h~2.5h	2.5h~3h	3h以上	
2012	12	798	75	42	58	5	5	16	999
2012	11	753	95	86	122	19	16	15	1,106
2012	10	1,144	124	72	58	10		1	1,409
2012	9	323	70	85	38	3	11	9	539
2012	8	43	23	7	9	6	2	11	101
2012	7	395	49	17	31	6	5	19	522
2012	6	686	70	41	56	5	5	12	875
2012	5	1,014	84	83	89	31	11	41	1,353
2012	4	736	47	93	6	3	2	3	890
2012	3								0
2012	2	248	111	91	84	40	29	82	685
2012	1	1,020	129	99	121	50	16	51	1,486
計		7,160	877	716	672	178	102	260	9,965

(出典：情報科学教育研究センター資料)

資料7-1-②-5：図書情報センター利用案内

※マルチメディアルームとグループ学習室を利用できるのは、原則として本校の学生と教職員のみです。学生は「利用申込書」に学生証を添えてカウンターに提出し、鑑を受け取ってください。

※出入口(2カ所)に、「ブックディテクションシステム」が設置されています。館外貸出の手続きが済んでいない資料を持ち出すとアラームが鳴りますのでご注意ください。万一、アラームが鳴った場合には、落ち着いて係員の指示に従ってください。

利用上のマナー


※館内での飲食および飲食物の持ち込みは、一切禁止です。

※ゴミは、自分で持ち帰ってください。

※館内では、静粛にし、携帯電話は使用しないでください。

※閲覧した資料や椅子などは、元の位置に正しく戻してください。

※その他、館内の掲示と係員の指示に従ってください。



一般のご利用

中学生以上の方ならどなたでも入館・閲覧は自由です。

図書を借りる場合は、「利用者カード」が必要になりますので、住所・氏名の確認できるもの(免許証や生徒手帳など)をご持参のうえ、カウンターで発行手続きをお願いします。

§ 貸出冊数・貸出期間

図書	3冊	2週間
雑誌	2冊	2週間

辞典・辞書等禁帯出ラベルの貼ってある資料、JABEEコーナーの図書、雑誌の最新号は貸出が出来ません。

詳細は下記にお問い合わせ下さい。

**小山工業高等専門学校
図書情報センター**

〒323-0806
栃木県小山市大字中久喜771番地
TEL 0285-20-2117
FAX 0285-20-2883
URL <http://www.oyama-ct.ac.jp/>
E-mail tocho@oyama-ct.ac.jp

**図書情報センター
利用案内**


開館時間

平日 9:00~20:00

土曜日・長期休業期間中の平日 9:00~17:00

閉館日

日曜日・国民の祝日(振替休日)
年末・年始
長期休業・臨時休業期間中の土曜日
特別整理期間
臨時の閉館はその都度掲示します。



閲覧

開架式書架に分類番号(日本十進分類表)順に配架しています。

書庫にある図書(雑誌)を利用するときは、カウンターの職員に声をかけてください。

貸出

借りたい図書(雑誌)と「利用者カード」を一緒にカウンターの職員に提示してください。

§ 貸出冊数・貸出期間

区分	形態	冊数	期間
通常貸出	図書	3冊	2週間
	雑誌	2冊	2週間
特別貸出	一夜貸出 (辞典辞書類以外のもの)	1冊	16時~翌朝9時
	卒研貸出 (図書)	3冊 (通常貸出の倍)	1ヶ月

・卒研貸出は5年生と専攻科1、2年生対象です。
・JABEEコーナーの図書は一夜貸出のみです。

返却

図書(雑誌)は、期限までにカウンターに返却してください。閉館時は図書情報センター内出入口の「ブックポスト」に入れてください。


返却期限を守りましょう。

利用者カード

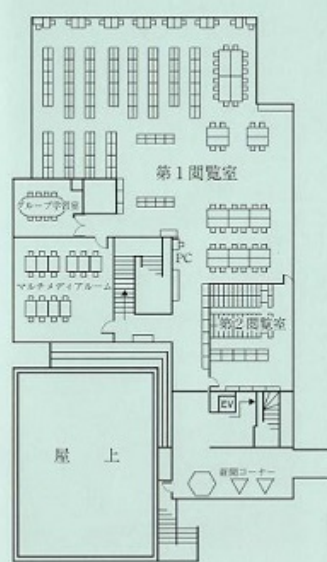
本人以外の利用はできません。
紛失しないよう十分注意してください。

館内案内

1F



2F



PC：検採用パソコン
BP：返却用ブックポスト

(出典：図書情報センター資料)

資料 7-1-②-6：情報科学教育研究センターの利用について

○情報科学教育研究センターの利用について

情報科学教育研究センターを利用するときは、下記の「情報科学教育研究センター利用上の注意」を守って利用してください。

【情報科学教育研究センター利用上の注意】

まえがき
これは、小山工業高等専門学校情報科学教育研究センター（以下「センター」という。）を利用するにあたり、守るべき事項をまとめたものである。

- センターの利用について
 - 施設、設備、備品等を破損しないこと。もし紛失や故障の場合には、速やかにセンター職員に報告すること。
 - センター内は土足禁止とする。
 - 履物は整理整頓すること。
 - 演習室、実習室内へ飲食物を持ち込まないこと。
 - センター内へごみは持ち込まないこと。また、発生したごみは持ち帰ること。
 - 利用後の後始末、整理、整頓を行うこと。
 - LAN管理室は立ち入り禁止とする。
 - センター利用時間を守ること。
- 教育用電子計算機システムの利用について
 - 一人で複数の端末を許可無く占有しないこと。
 - システムの稼動に必要なファイルを無断で消したり、書き換えたりしないこと。
 - 端末に振動や衝撃を与えないこと。
 - インストールされているソフトウェアを持ち帰らないこと。
 - 必要以上に印刷を行わないこと。
 - 未使用のプリンタ用紙をセンター外に持ち出さないこと。
 - 不要なプリンタ用紙は、丸めたり折ったりせず、用紙入れに入れること。

- 160 -

- 情報ネットワークの利用について
本校の一員としての自覚を持ち、正しく利用すること。万一、不正利用が認められた場合には利用許可を取り消すことがある。なお、学内からインターネットを利用した場合のすべてのアクセス記録はサーバに保存され、管理調査等に使用される。
- 1 全般的な利用について
 - 他人の誹謗中傷等、公序良俗に反する書き込みやメールを送信しないこと。
 - 情報発信の節の内容には責任を持ち、詐欺や他人に迷惑をかける行為を行わないこと。
 - 商用目的、営利目的の利用はしないこと。
 - 誹謗、暴力的内容や違法な内容のコンテンツを閲覧しないこと。
- 2 電子メールの利用について
 - spamメールやチェーンメール等、迷惑メールを送信しないこと。
 - 送信時、添付ファイルの容量が大きすぎないように注意すること。
 - 匿名のメール、送信元を詐称したメールは送信しないこと。
- 3 Webページ等による情報発信について
 - 他人の著作物を、著作権保持者に許可無く掲載しないこと。
 - コンピュータウイルス等、他人に害を与えるプログラムを配布しないこと。
 - 他人のWebページに対して、許可無くリンクしないこと。
- 4 セキュリティについて
 - 侵入、閲覧など、他のコンピュータに対して不正アクセスを行わないこと。
 - コンピュータウイルス等、他人に害を与えるプログラムを持ち込まないこと。
 - ファイル交換用P2Pソフトを用いて、外部情報ネットワークへ接続しないこと。
 - 無線ネットワーク機器等を、許可無く学内情報ネットワークへ接続しないこと。
 - 許可無く他人の個人情報を公開しないこと。

- 161 -

(様式1)

発行年月日

情報科学教育研究センター時間外利用申請書

情報科学教育研究センター 殿

下記のとおり、情報科学教育研究センターの時間外使用を申請いたします。

申請年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
利用期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日	時 分～時 分
利用申請者		
所属(学科、学年)		
氏名		
指導教員(学生の場合)	印	
利用機器(台数)	()	
利用目的		

情報科学教育研究センター時間外利用許可書

下記の事項を責任を持って守ってください。

- 時間外使用を開始する前に、必ずセンター員の指導を受けること。
- 機器の操作は、利用申請した者だけが行うこと。
- 機器利用中に異常動作が認められたときには、直ちに使用を中止して、適切な処置を行う。翌日、センター員に必ず報告すること。
- 利用終了後は定められた手順で、使用した機器の電源を忘れずに切ること。
- 利用途中で一時退室するときは、支障の撤除をすること。
- 利用終了後、退室するときは必ず戸締りを確認すること。鍵は守衛室に返却すること。
- 指導教員は、すべてにおいて責任を持つこと。

所属・氏名		
利用日時	年 月 日～	月 日 時 分～時 分

・上記の申込みを許可する。
・上記の申込みは のため許可しない。
情報科学教育研究センター長 印

- 162 -

(出典：平成24年度学生便覧、pp.160-162)

資料 7-1-②-7：教育に関するアンケート
(様式)

平成 23 年度 小山高専の教育に関するアンケート (在校生対象)
このアンケートは本校の教育に関する調査と改善を目的として実施するものです。ご協力をお願いします。

記入上の注意：
①柱状の順番で記入ください。なお、修正する場合は消しゴムで消してください。
②該当する項目の回答欄に「✓」を記入してください。 記入例

分類 1： W科 E科 D科 C科 A科 SM SE SD SC SA

分類 2： 2年生 3年生 4年生 5年生 専攻科 1年 専攻科 2年

③前学年時の状況について回答してください。何 現 3 年生→2 年生時 現専攻科 1 年→1 年生時 5 年生時
 全くない
 ほとんど
 普通
 やや多い
 かなり多い
 多い
 非常に多い

以下の質問に答えてください(質問にも質問があります)

I. 教育目標
小山高専の教育目標を知っていますか。
1. 「技術者である前に人間である」をよく知っている。 → 5 4 3 2 1
2. 「豊かな心(身)」「豊かな人間性」「科学技術の研鑽と創造」をよく知っている。 → 5 4 3 2 1
3. 以下の目標をよく知っている。 ①豊かな心(身) ②豊かな人間性 ③自然・科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上 ④高度な専門知識と問題解決能力の育成 ⑤情報技術力の向上 ⑥コミュニケーション能力と国際感覚の育成

II. 入学者受入方針
小山高専の入学者受入方針 (アドミッションポリシー) を知っていますか。
4. 学科 (専攻科) の入学者受入方針の次のキーワードをよく知っている。 → 5 4 3 2 1
①専門技術への興味と基礎的学力 ②モチベーションや意欲の積極性 ③課外活動と積極性
5. 専攻科の入学者受入方針の次のキーワードをよく知っている。 → 5 4 3 2 1
①専門の基礎学力と自ら学ぶ意欲 ②モチベーションの関心と意欲 ③日本の表現力と芸術の基礎学力

III. シラバス
6. 授業内容をシラバスでよく確認した。 → 5 4 3 2 1

IV. 学修達成度
小山高専に学んで次の能力等が身についたと思いませんか。
7. 「豊かな人間性」が身についた。 → 5 4 3 2 1
8. 「豊かな感性」が身についた。 → 5 4 3 2 1
9. 「創造力」が身についた。 → 5 4 3 2 1
10. 「自然科学系 (数学・物理など)」の学力が身についた。 → 5 4 3 2 1
11. 「英語」の学力が身についた。 → 5 4 3 2 1
12. 「専門基礎科目」の学力が身についた。 → 5 4 3 2 1

※質問にも質問があります。

13. 「専門知識」が身についた。 →

14. 「問題解決能力」が身についた。 →

15. 「情報技術力」が身についた。 →

16. 「コミュニケーション能力」が身についた。 →

17. 「国際感覚」が身についた。 →

18. 「社会のニーズを理解する力」が身についた。 →

V. 施設・設備とニーズ
小山高専の次の施設に満足していますか。
19. 「情報センター」に満足している。 → 5 4 3 2 1
20. 「図書情報センター」に満足している。 → 5 4 3 2 1
21. 「教室 (H/R)」に満足している。 → 5 4 3 2 1
22. 「実験・実習室」に満足している。 → 5 4 3 2 1
23. 「特別教室 (視聴覚・メディアホール等)」に満足している。 → 5 4 3 2 1
24. 「体育施設」に満足している。 → 5 4 3 2 1
25. 「食堂」に満足している。 → 5 4 3 2 1

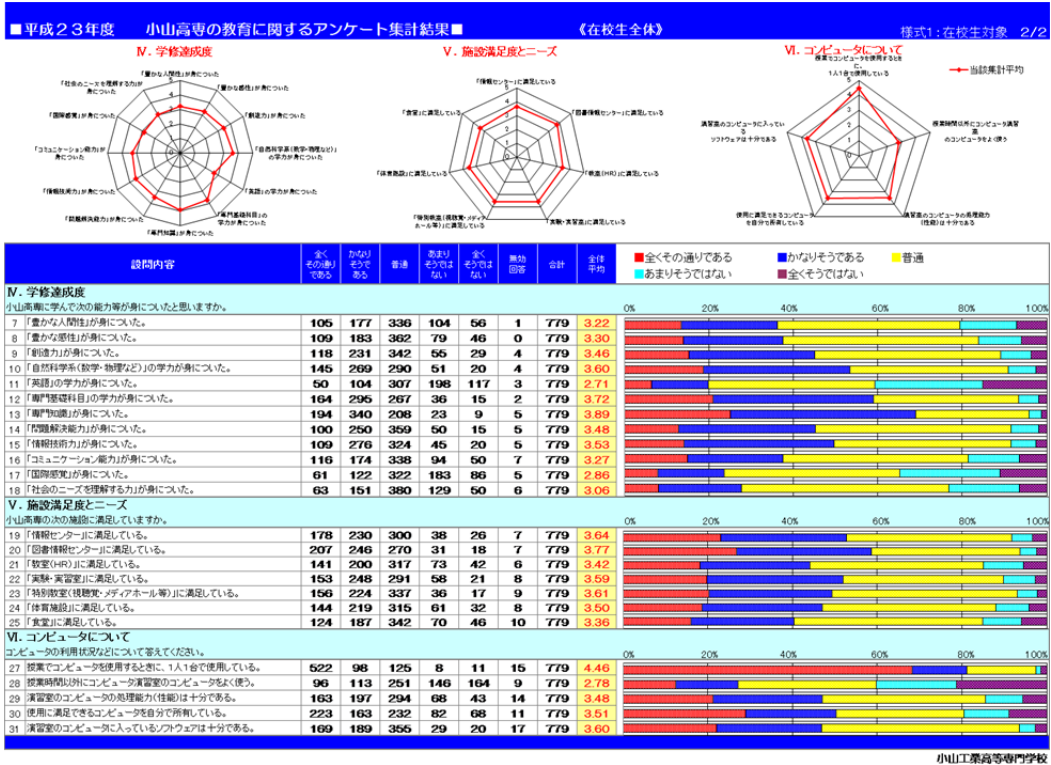
26. 施設についての要望があれば記入してください。

VI. コンピュータについて
コンピュータの利用状況などについて答えてください。
27. 授業でコンピュータを使用するときに、1人1台で使用している。 → 5 4 3 2 1
28. 授業時間以外にコンピュータ演習用のコンピュータをよく使う。 → 5 4 3 2 1
29. 演習室のコンピュータの処理能力 (性能) は十分である。 → 5 4 3 2 1
30. 使用に満足できるコンピュータを自分で所有している。 → 5 4 3 2 1
31. 演習室のコンピュータに入っているソフトウェアは十分である。 → 5 4 3 2 1

32. 31 で「あまりそうではない」「全くそうではない」と答えた人は希望するソフトウェアを記入してください。

アンケートへのご協力ありがとうございました。

(結果)



(出典：平成 23 年度教育に関するアンケート (学生版))

資料7-1-②-8：ものづくり教育研究センターの利用状況（1/2）

ものづくり教育研究センターの利用状況（2011年度）

矢島 直樹*¹ 生井 智展*¹ 原田 隆介*¹ 古谷 渉*¹

1. 始めに

小山工業高等専門学校のものづくり教育研究センターでは、平成21年度以降に工作機械の更新を進めている。汎用工作機械のほとんどが新しくなっており、以前は機械の老朽化による個体差で寸法精度がでないこともあったが、今年度からはなくなっている。そのため、センター保有で複数台ある工作機械の同時利用が多くなっている。同時利用は機械の更新以前も行なわれていたが、同機種の機械でも導入年度の新旧で精度に違いが出ており、空くの待つ必要がある場合があった。同時に利用できる機械が増えることで、利用人数に違いが出るとは考えにくい。センター利用時間内の平日8時30分から17時00分までと特別に必要がある場合にセンターを利用することができる17時00分以降および休日・祝日（センター利用時間外）のセ

ンターが利用された件数および人数を調べた。

2. ものづくり教育研究センターの利用状況

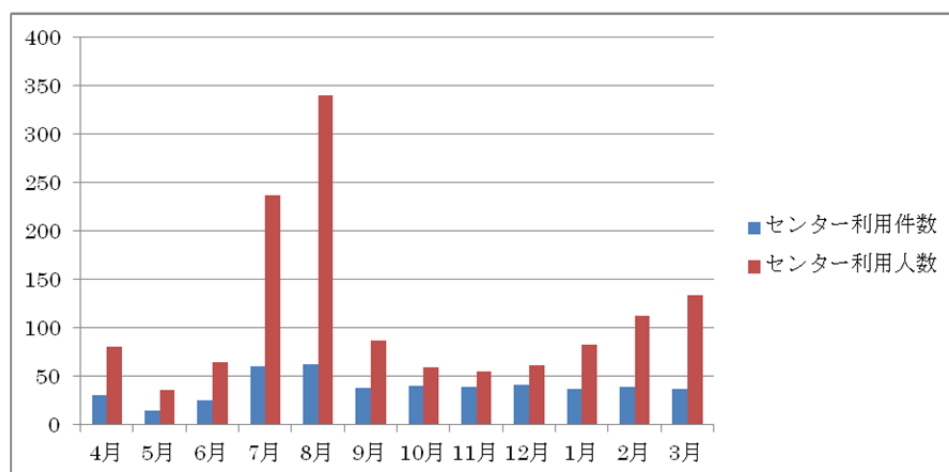
2.1 時間内利用

平成23年4月4日から24年3月30日までに、センターが時間内に利用された件数および人数を表1及びグラフ1に示す。表1及びグラフ1から、7月および8月にセンターを利用した延べ人数が極端に多いことが分かる。これは、センター利用の記録簿に記された利用目的から、ロボコンおよび部活動による利用で、利用一件当りの人数が他の目的に対して非常に多いことによるものである。また、10月から12月にかけて利用件数に対して人数が少なくなっているが、これは特に機械工学科の卒業研究のための利用が多く、申請者一人での利用が増えているためである。

件数および人数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
センター利用件数	30	14	25	60	62	38	40	39	41	37	39	37	462
センター利用人数	80	36	65	237	340	87	59	55	61	83	112	134	1349

表1 平成23年度ものづくりセンター時間内利用件数および人数（平日8時30分～17時00分）



グラフ1 平成23年度年ものづくりセンター時間内利用

（出典：2011年度技術室年報）

資料7-1-②-8：ものづくり教育研究センターの利用状況（2/2）

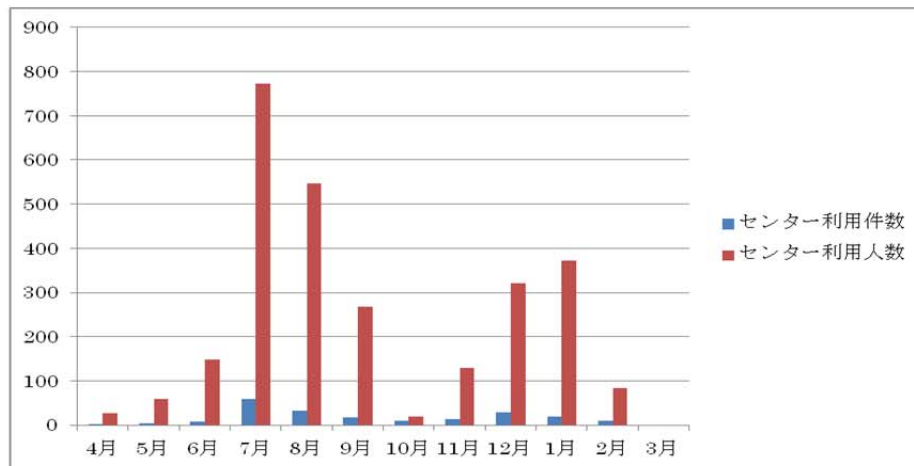
1.1 時間外利用

同じく平成23年4月4日から24年3月30日までに、センターが時間外に利用された件数および人数を表2およびグラフ2に示す。時間内利用に対して利用人数が極端に多くなっているが、これはセンターを時間外に利用する複数のグループが、利用が見込まれる最大の人数で申請した人数で集計しているため、実際の人数をまとめた

のではないからである。実際の人数を集計することは非常に困難であるため、そのまま集計しているが極端に乖離してはいないと思われる。また、時間外利用では利用一件当りの人数が極端に多い月、中間の月、少ない月に三分されている。これは一グループ当りの利用者が多いロボコンおよび工陵祭機械工学科専門企画による利用期間が分かれていることによる。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
センター利用件数	2	3	7	59	33	18	9	13	29	19	9	1	202
センター利用人数	26	59	149	772	546	267	19	130	321	372	83	1	2745

表2 平成23年度ものづくりセンター時間外利用件数及び人数（平日17時00分以降及び休日・祝日）



グラフ2 平成23年度年ものづくりセンター時間外利用件数及び人数

2. まとめ

平成23年度のものづくり教育研究センターの利用状況を利用件数と利用人数について集計した。以前から利用件数だけでなく、実際の利用人数を調査する必要性を実感していたが、記録簿からだけでは調べきれないため、行なってはいなかった。しかし、工作機械の更新・新規設置希望を高専機構に申請するためにマスタープラン案を作成しており、また、これからも引き続き案の作成を行なって行く必要があるため、利用希望者の申請人数ではあるが取りまとめた。

特に時間外利用については、利用するグループ

のメンバー全員で申請されているため、集計した延べ人数が実際の利用人数を表しているとは言えないが、センターが多くの子に利用されていることは間違いない。

また、昨年度と同様に7、8月の利用が特出して多くなっている。本校の年間行事予定とロボコンの地区予選の日程によるものであるが、この時期にセンターでの作業は体力的にも非常に厳しい。あらゆる面から実現するのは難しいが、センターに空調設備を導入する働きかけを行なっていきたい。

（出典：2011年度技術室年報）

ものづくりセンター利用者講習会(平成24年度)

矢島 直樹^{*1} 生井 智展^{*1} 原田 隆介^{*1} 古谷 渉^{*1}

1. はじめに

ものづくり教育研究センターを利用する学生は機械工学科の学生が主であり、彼らには1～3年生に行う工作実習の時間を通じて、加工方法、機械の使用方法、安全についての教育をしている。

しかし、機械工学科の学生以外はものづくりセンターを利用する機会はほとんどなく、機械加工を行う経験が少ない学生が圧倒的に多い。そこで、センターの利用を希望する学生のうち、機械工学科以外の学生を対象として、センター利用者講習会を行い、その概要をまとめた。

2. 講習会概要

教室名 : センター利用者講習会
 場所 : ものづくり教育研究センター
 日時 : 2012年6月27日(水)
 15:00～18:00

参加人数 : 10名
 講師 : 技術室第一グループ4名
 内容 : バンドソー、コンターマシン、フライス盤、ボール盤、ねじ切り、仕上げ作業

3. 講習会用製作品

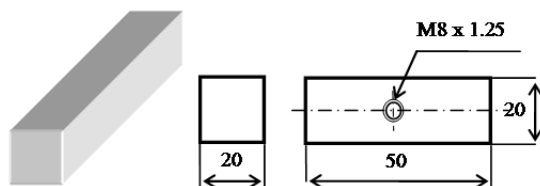


図1 講習会用製作図面

材質はアルミを使用して、上記図面の作品を講習会を通じて製作した。

4. 講習会の様子

近年、応募者は主に機械工学科以外のロボコン活動をしている電気工学科の学生になっている。彼らはその活動の中で、講習会の内容が必須となってくるので、真剣に説明を聞き、作業を行って

いた。限られた時間の中での講習会のため、講師側もきめ細かく指導を行う様に心掛けしているが、行き届かない場面も出てきた。このフォローに関しては後日、実際にセンターを利用する際に指導する様な形にしている。また今回の講習会では基礎的な作業、安全の基本の教育であったので応用作業については、実際に利用する際に指導する形を取る事となっている。

5. おわりに

毎年行っている講習会であるが、講習会後に応用作業について指導する機会が増えている。特にロボコン活動においては、設計時の製作品に対する要求精度やレベルが上がってきているので、我々もこれに対応すべく、講習会や指導を充実させる必要がある。



図2 講習会の様子

*1: 小山工業高等専門学校
 教育研究技術支援部 技術室第1グループ

資料7-1-②-9：ものづくり教育研究センター利用講習会（2／2）

ものづくりセンターでの学生講習会実施内容

昨年度のものづくりセンターにおける学生向け講習会について次の1件を実施しました。

【ロボコン参加学生向け「機械工作講習会」を開講】

実施日：2012年6月27日（水）

内容：小山高専ロボコンチームの1年生を対象に、機械工作の講習会を開講しました。

講習では、材料の切り出し方やフライス盤の基本的な使い方、穴あけ・ねじ切り作業についての指導を行いました。

場所：ものづくり教育研究センター

学生の参加人数：およそ10名。

指導者：矢島、生井、原田、古谷

（出典：ものづくり教育研究センター資料）

資料7-1-②-10：コミュニケーションスペース及び厚生施設

ホームルーム教室



学生コーナー



ブラウジングロビー



一般食堂、売店



（出典：学生課学生係資料）

(評価結果)

図書情報センター、情報科学教育研究センター及びものづくり教育研究センターとも施設・設備が整っており、時間外の利用の道も開かれ、有効に利用されている。また、コミュニケーションスペースも随所に確保されており、自主的な学習環境及びキャンパス生活環境は整備され、効果的に利用されている。

7-1-③： 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されているか。

(状況)

学生のニーズの把握は、クラス担任によりHR等を通じて日常的に行われている(資料7-1-③-1)。そのほか教育面に関しては授業評価アンケートを行い、授業等に対する学生の意見、要望を聞いている(資料7-1-③-2)。また、学生寮においては、毎月、副校長(寮務主事)及び寮務主事補と寮生との談話会を開催し、学生生活全般に係る意見及び要望をくみ取っている(資料7-1-③-3)。平成19年度からは副校長(学生主事)等と学生会との定期的な懇談会を開催し、学生側の要望を聞くことを始めている(資料7-1-③-4)。

なお、学生の保護者との懇談会を開催し、保護者からのニーズのくみ取りも行っている(資料7-1-③-5)。

資料7-1-③-1：ホームルーム実施記録抜粋

平成23年度 授業実施記録（後期）				総授業回数 または時間
単位種別（※）： 履修単位		単位数： 1		15回
クラス： 1A 科目： H・R		担当教員： 上野 哲		15時間
月/日	授業内容	授業形態（※※）	備考	
1 9/28	第16回：試験や特別時間割のため2週間掃除ができなかったので、大掃除を実施した。	A：その他		
2 10/5	第17回：合同HR形式で視聴覚室にて、国語科主催の読書体験発表会に参加した。	A：その他		
3 10/12	第18回：保護者懇談会の説明をした後、大掃除実施。席替えについてはクラスで議論になったが保留した。	A：その他		
4 10/19	第19回：前期の成績表を配布し勉強の仕方について注意した。パソコンソフトの著作権について説明した。	A：その他		
5 10/26	第20回：後期球技大会の出場希望者、及び工陵祭の役割分担の詳細について、話し合いで決めた。	A：その他		
6 11/2	第21回：工陵祭のクラス企画について、買い出しや料理、テント借り出しなどの準備について詳細を決めた。	A：その他		
7 11/9	第22回：工陵祭の反省会をした後、利益（純売り上げ）を全員に還元する。その後席替えをおこなった。	A：その他		
8 11/16	第23回：合同HR形式で職業啓発セミナー（飯泉康太氏）を行い、就職の厳しさについて話を聞いた。	A：その他		
9 12/7	第24回：単位認定条件説明。2年生合同ホームルーム講演会「福島原発事故について」に参加、聴講した。	A：その他		
10 12/14	第25回：ロッカー等の修理について説明後、全員で事前の大掃除を実施する。	A：その他		
11 12/21	第26回：後期中間試験の個人成績表を全員に配布し、勉強の仕方について話し合う。冬休み諸注意。	A：その他		
12 1/11	第27回：フォトジャーナリストの長倉洋海氏を招き1年生対象の特別講演会を実施した。	A：その他		
13 1/17	第28回：1年生の学生生活を締めくくり、進級するための条件について改めて確認した。	A：その他		
14 1/25	第29回：後期定期試験（学年末試験）に向けてホームルームの大掃除をおこなった。	A：その他		
15 2/8	第30回全校集会と大掃除後、春休みの過ごし方について、周知した。	A：その他		
16 /				
17 /				

（※）履修単位、学修単位の種別を記入する。（※※）A：講義 B：演習 C：実験 D：実習 E：その他

授業回数は、半期15回以上を必ずご確認ください。

（出典：平成23年度授業実施記録）

資料7-1-③-2：学生の授業評価アンケート

「学生による授業評価」アンケート調査用紙 〈小山工業高等専門学校 平成 年度〉

このアンケートは、授業担当教員が学生の皆さんとともに教育改善を図ることを目的として実施するものですので、ご協力ください。

■科目名

■記入上の注意
 ①マークの方法：黒いペンかエンピツを使用してください。 正しい例 悪い例 ①
 ②マークし「塗す」場合は、誤った方をはっきりと「墨の」2重線で消してください。 正しい修正

■あなたの所属等について 所属・学年についてお答えください。

■所属学科 [1] M [2] E [3] D [4] C [5] A [6] SS [7] SC [8] SA
 ■学年 [1] 専攻1年 [2] 専攻2年 [3] 1年 [4] 2年 [5] 3年 [6] 4年 [7] 5年

■アンケート内容 アンケートの項目を5段階で評価してマークして下さい。

	5 とても満足 である	4 かなり満足 である	3 普通	2 あまり満足 ではない	1 全く満足 しない
①:あなた自身について					
1. この授業に対するあなたの出席割合はどれくらいですか？	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
	10割	10～9割	9～8割	8～7割	7割以下
2. この授業に当てた予習・復習の平均時間は週あたりどれくらいですか？	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
	2時間以上	2～1.5時間	1.5～1時間	1～0.5時間	0.5時間以下
3. シラバス（授業要目）を活用していますか？	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
4. わからないことや興味をもったことを質問したり調べたりしましたか？	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
5. あなたは熱意をもってこの授業に臨みましたか？	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
②:この授業科目について					
1. この授業科目では、開始・終了時間が守られていた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
2. 授業内容はよく整理され、段階的に行われた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
3. この授業の成績評価基準は、明確に示されていた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
4. シラバス（授業要目）に沿って、授業が行われた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
5. この授業を受講して当該分野、関連分野への興味・関心が深まった。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
6. この授業に総合的に満足している。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
③:教員について					
1. この授業科目に対する教員の熱意が感じられた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
2. 教材・テキスト等は学習する上で適切だった。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
3. 学生からの質問や提出物等に、適切に対応していた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
4. 授業のポイントがわかりやすかった。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
5. 板書やプロジェクター等の画像は見やすく、わかりやすかった。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
④:その他－実験と体育では次の質問にも答えてください					
1. 技能または技術の習得が十分にできた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
2. 施設、設備、機器等、安全管理上の注意事項の事前説明は適切だった。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
3. 利用する施設、設備、機器はよく整備されていた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
4. 同じチーム（グループ）になった仲間と協力して行動した。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
5. <u>（体育のみ回答）</u> 授業中に課せられた運動量は適切なものだった。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]

ご協力ありがとうございました。 小山工業高等専門学校

(出典：平成24年度授業評価アンケート)

資料7-1-③-3：平成24年度学寮行事予定表

期	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	備考
4月	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	10/10 10/11 10/13
		1年ガイダンス	入学式 開校式	学生代表挨拶 開校式	入学式 開校式	入学式 開校式	入学式 開校式	入学式 開校式	入学式 開校式	入学式 開校式	入学式 開校式	入学式 開校式	入学式 開校式	入学式 開校式	入学式 開校式
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
							ソフトボール大会								
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	
5月	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	11/7 11/15
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
6月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	12/5 12/13 12/26 12/27
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	
7月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	1/6 1/9 1/19 1/19 1/23
	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	
8月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	2/20 2/21 2/21 2/21 2/21 2/21
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	
9月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	3/5 3/5 3/6 3/6
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	

(出典：平成24年度寮生のしおり)

資料7-1-③-4：学生会との談話会メモ

学生会談話会メモ

平成24年度 後期談話会議事録	
実施日	平成25年1月9日 水曜日 17:22~20:00
実施場所	機械科棟 2階 201ゼミ室
出席者	小林(学生主事)・大島(学生主事補)・北野(学生主事補)・酒入(学生主事補)・田中(学生主事補)・学生係長
内容	<p>後期の活動は別途書類の通り。</p> <p>今年の良い点はクジを入り口で配布したこと。悪い点は、委員会に参加してくれる人が少ないということ。これは連絡を徹底して改善する。</p> <p>今年は両期間とも雨だったので参加率が良くなかった。これにたいしては、学生から予備日がほしいという意見があったので、予備日について検討してもらいたい。ただし、放課後の開催は困難。これは対象外に。</p> <p>雨天での別イベントを考える。体育委員長(注：出席者は委員長代理)が3か年計画を持っているので検討してもらいたい。(来年度は女子参加率向上)</p> <p>※余った商品券が6000円分ある→来年度へ持ち越す。</p> <p>※今年の日程はどうだったか。ちなみに、来年度は日程が難しである。</p> <p>選挙 議員会議の大綱な遅れによる開始遅れで帰宅。</p> <p>一伝言—</p> <p>資料自体は各ホームルームに開示したいもの。</p> <p>引き継ぎは、来年度の委員長候補がいない。</p> <p>ポスターは好評だった。</p> <p>—</p> <p>ポスターを壁や食堂壁に貼るとはがれてしまう。今回は一人からしか言われなかったが、本来はいけない。学生からはホームルームに貼らないと、顔と名前が一致しないという意見があった。5年は選択科目のテスト日なので、投票率が低い。この点が次回、変えていってほしいところ。</p> <p>工 後期の活動は別途書類の通り。</p> <p>段 来場者数は去年とほぼ同じ。来年度への引き継ぎは3か年計画があるが、大体、今年で全部出来た。西口祭りで資料を配ったりした。講演会の開催を来年度も連携していきたい。また、サークル企画が減少。これは年々減少傾向にある。専門企画が増える→本部採算の予算が増える。来年度も学生会予算として落とすのか来年度は前借ができるか検討。</p> <p>—予算決算の説明と金銭に関して(やり取り)—</p> <p>(藤野)予算増加について先生の意見は？</p> <p>(大島)平成22・23年度決算は？</p> <p>(松岡)22年度：3290000円</p> <p>23年度：2550000円</p>

4-大型用 5013a

(出典：学生会との談話会要旨)

資料7-1-③-5：保護者懇談会開催案内

1年生保護者各位

小山工業高等専門学校長
 荻谷 勇 雅
 [公 印 省 略]

1年生保護者会の開催について

拝啓 保護者の皆様にはますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

日頃は本校の教育活動にご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。

さて、本校では、1年生の保護者の皆様に、本校の学校生活や教育活動についてご理解を深めていただくために、下記の要領で保護者会を開催いたします。

副校長（教務・学生主事）の話のあと、各担任から日常のクラスの様子や、前期中間試験の結果等について話をさせていただく予定です。この機会に、保護者の皆様とご意見の交換ができれば幸いに存じます。

なお、寮生の保護者の皆様には、副校長（寮務主事）との懇談の時間も設けております。多くの保護者の皆様のご参加をお待ちしております。

敬 具

記

日 時 平成24年6月30日(土) 10:00～12:00

場 所 図書館棟1階 視聴覚室、各科教室

日 程	9:30～10:00	受付（図書館棟1階 視聴覚室）
	10:00～10:10	校長挨拶、職員紹介
	10:10～10:25	副校長（教務主事）説明
	10:25～10:40	副校長（学生主事）説明
	休憩、各科教室	（専攻科棟2階）へ移動
	10:50～12:00	担任説明、懇談

※通学生の保護者の方は、以上で終了。

寮 生 寮生の保護者の方は、副校長（寮務主事）との懇談を行いますので、視聴覚室へ移動願います。詳細については、別紙をご参照願います。

担当係 学生課教務係
 TEL 0285-20-2142（直通）
 FAX 0285-20-2882

お車で来校の際は、教職員駐車場または外来駐車場をご利用下さい。

（出典：教務委員会資料）

(評価結果)

ホームルーム、学生との懇談、学生アンケート及び保護者との懇談会など、種々の機会及び方法により学生のニーズのくみ取りや支援が適切に行われている。

7-1-④： 資格試験や検定試験受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能しているか。

(状況)

「資格取得に係わる単位認定に関する規程」により、資格試験等の合格者に対し単位認定することが制度化されている(資料7-1-④-1)。資格による単位認定状況を(資料7-1-④-2)に示す。各学科では、クラス担任が各種資格試験等の受験案内を行っているほか、必要に応じ関係教員が受験指導も行っている(資料7-1-④-3)。また、図書情報センターには、資格試験等に関する参考書が配架されている(資料7-1-④-4)。TOEICについては、本校を試験会場とし学生の受験の便を図っている。この受験状況を(資料7-1-④-5)に示す。

専攻科では、毎年7月に学位授与申請の説明会を開催し、学位授与申請に係る手続き方法及び留意事項等について説明している(資料7-1-④-6)。

海外留学については、「留学規則」が定められており(資料7-1-④-7)、第1学年～第3学年については留学中に修得した単位を一括して30単位まで認めることとしている。また、英会話の実践的能力の涵養と異文化理解を目的とし、準学士課程3、4年生を対象にイギリスに海外研修生を派遣しており、毎年15名前後の学生が参加している。(資料7-1-④-8、9)。

資料7-1-④-1：資格取得に係わる単位認定に関する規程（1／2）

(3) 資格取得に係わる単位認定に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、小山工業高等専門学校学則（昭和40年4月1日制定）第26条の4の規定に基づき、小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）における資格取得に係わる単位の認定に関する事項を定めることを目的とする。
(認定の対象)

第2条 この規程における資格取得によって単位と認定される対象は、本校が適切と認める別表の技能検定及び資格試験で合格したものをいう。
(単位認定科目と認定単位数)

第3条 取得資格に対応する単位認定科目と認定単位数については、別表に定める。
(単位認定学年と単位数)

第4条 認定される学年は5学年とし、単位数はインターンシップに係わる単位及び大学、他高専における履修に係わる単位と合わせて6単位以内とする。
(単位認定申請)

第5条 学生は、単位の認定を受けようとするときには、5年次の1月末までに合格証明書又は成績証明書等を添えて校長に申請するものとする。
(単位の認定)

第6条 前条の規定により申請のあった学修に関する単位の認定は、学年末における判定会議を経て、校長が行う。

附則
この規程は、平成11年4月1日から施行する。
附則(抄)
この規程は、平成18年4月1日から施行する。
附則
この規程は、平成19年4月1日から施行する。
附則
この規程は、平成20年4月1日から施行する。
附則
この規程は、平成21年4月1日から施行する。
附則
この規程は、平成22年4月1日から施行する。
附則
この規程は、平成24年4月1日から施行する。

機械工学科の科目の単位として認定されるもの			
取得資格名	単位数	備考	
TOEIC 550以上	○2		
TOEIC 420以上	◎1		
TOEFL (平成22年度までの5年生に適用)	490以上	2	
TOEFL (平成22年度までの5年生に適用)	440以上	1	
工業英語能力検定	1級	2	
工業英語能力検定	2級	2	
工業英語能力検定	3級	1	
実用英語技能検定 (平成22年度までの5年生に適用)	1級又は準1級	2	
実用英語技能検定 (平成22年度までの5年生に適用)	2級	1	
機械設計技術者試験	3級	◎2	
技術士補		2	
電卓・ボクコン技能検定	1級	○1	
電卓・ボクコン技能検定	2級	○1	
電卓・ボクコン技能検定プログラム級		○1	
情報処理技術者 基本情報技術者		2	
情報処理活用能力検定	1級	2	
情報処理活用能力検定	2級	1	
情報処理活用能力検定	3級	1	
CAD利用技術者試験	2級	1	
CADトレース技能審査 機械部門	中級	1	
ボイラー技士	2級	○1	
危険物取扱者 18年度まで	丙種	1	
危険物取扱者 取得した	乙種(1種)	1	
危険物取扱者 者は認める	乙種(2種)	1	
危険物取扱者	乙種(3種)	1	
危険物取扱者	乙種(4種)	2	
危険物取扱者	乙種(5種)	1	
危険物取扱者	乙種(6種)	2	
危険物取扱者	乙種	1	
公害防止管理者		1	
上記以外の資格については、学生の申請に応じて	1資格に		
5学年終了時に学科内で審査、単位認定を行う。	つき最大		
単位数も審査時に資格に応じて認定する。	2単位		

※単位数の○印は取得することが望ましいもの、◎印は特に取得することが望ましいものを示す。

電気情報工学科の科目の単位として認定されるもの			
取得資格名	単位数	備考	
TOEIC 550以上	2		
TOEIC 420以上	1		
TOEFL (平成22年度までの5年生に適用)	490以上	2	
TOEFL (平成22年度までの5年生に適用)	440以上	1	
工業英語能力検定試験	1級又は2級	2	
工業英語能力検定試験	3級	1	
実用英語技能検定 (平成22年度までの5年生に適用)	1級又は準1級	2	
実用英語技能検定 (平成22年度までの5年生に適用)	2級	1	
第1種 電気主任技術者		2	
第2種 電気主任技術者		2	
第3種 電気主任技術者		2	
第1種 電気工事士		1	
第2種 電気工事士		1	
情報処理検定	1級	1	
情報処理活用能力検定	1級	2	
情報処理活用能力検定	2級	2	
デジタル技術検定	1級	2	
デジタル技術検定	2級	1	
CGクリエイター検定 デジタル映像部門	1級	2	
CGクリエイター検定 デジタル映像部門	2級	1	
CGクリエイター検定 WEBデザイン部門	1級	2	
CGクリエイター検定 WEBデザイン部門	2級	1	
CGエンジニア検定 CG部門	1級	2	
CGエンジニア検定 CG部門	2級	1	
画像情報技能検定 CG部門	3級	1	
(平成15年度までに取得した者は認める)			
CGエンジニア検定 画像処理部門	1級	2	
CGエンジニア検定 画像処理部門	2級	1	
電気通信主任技術者	線路主任	2	
電気通信主任技術者	伝送交換主任	2	
工事担任者	AI-DD総合種	2	
工事担任者	AI第1種	1	
工事担任者	AI第2種	1	
工事担任者	DD第1種	1	
工事担任者	DD第2種	1	
ラジオ・音響技能検定	1級	2	
ラジオ・音響技能検定	2級	1	
情報処理技術者 基本情報技術者		2	
情報処理技術者 ITパスポート		1	
情報処理技術者 高度プロフェッショナル(各種)		2	
情報処理技術者 応用情報技術者		2	
上記以外の資格については、学生の申請に応じて	1資格に		
5学年終了時に学科内で審査、単位認定を行う。	つき最大		
単位数も審査時に資格に応じて認定する。	2単位		

資料7-1-④-1：資格取得に係わる単位認定に関する規程（2/2）

電子制御工学科の科目の単位として認定されるもの			
取 得 資 格 名		単位数	備考
TOEIC	550以上	2	
TOEIC	420以上	1	
TOEFL(平成22年度までの5年生に適用)	490以上	2	
TOEFL(平成22年度までの5年生に適用)	440以上	1	
工業英語能力検定	1級	2	
工業英語能力検定	2級	2	
工業英語能力検定	3級	1	
実用英語技能検定(平成22年度までの5年生に適用)	1級又は準1級	2	
実用英語技能検定(平成22年度までの5年生に適用)	2級	1	
実用数学技能検定	1級	2	
実用数学技能検定	準1級	1	
情報処理技術者 基本情報技術者		2	
情報処理技術者 応用情報技術者		2	
情報処理技術者 スペシャリスト(各種)		2	
情報処理技術者 ITパスポート		1	
CGエンジニア検定	1級	2	
CGエンジニア検定	2級	1	
画像処理エンジニア検定	1級	2	
画像処理エンジニア検定	2級	1	
マルチメディア検定		1	
デジタル技術検定	1級	2	
デジタル技術検定	2級	1	
LPIC(Linuxプロフェッショナル)レベル1		1	
第1種 電気主任技術者	2級	2	
第2種 電気主任技術者		2	
第3種 電気主任技術者		2	
第1種 電気工事士		2	
第2種 電気工事士		1	
アマチュア無線技士	1級	2	
アマチュア無線技士	2級	1	
陸上無線技術士	2級	2	
陸上特殊無線技士	1級	2	
危険物取扱者	乙種	1	
エックス線作業主任者		2	
技術士補		2	
上記以外の資格については、学生の申請に応じて5学年終了時に学科内で審査、単位認定を行う。単位数も審査時に資格に応じて認定する。		1資格につき最大2単位	

物質工学科の科目の単位として認定されるもの			
取 得 資 格 名		単位数	備考
TOEIC	550以上	2	
TOEIC	420以上	1	
TOEFL(平成22年度までの5年生に適用)	490以上	2	
TOEFL(平成22年度までの5年生に適用)	440以上	1	
実用英語技能検定(平成22年度までの5年生に適用)	1級又は準1級	2	
実用英語技能検定(平成22年度までの5年生に適用)	2級	1	
公害防止管理者		2	
火薬類製造保安責任者	甲種	2	
火薬類製造保安責任者	乙種	2	
火薬類製造保安責任者	丙種	1	
火薬類取扱保安責任者	甲種	1	
火薬類取扱保安責任者	乙種	1	
危険物取扱者	甲種	2	
危険物取扱者	乙種	1	
計量士	一般	2	
計量士	環境	2	
臭気判定士		1	
放射線取扱主任者	2種(一般)	2	
放射線取扱主任者	1種	2	
核燃料取扱主任者		2	
エックス線作業主任者		1	
ガンマ線透過写真撮影作業主任者		1	
ガス主任技術者	甲種	1	
ガス主任技術者	乙種	1	
ガス主任技術者	丙種	1	
上級 バイオ技術認定試験		2	
中級 バイオ技術認定試験		1	
情報処理技術者 基本情報技術者		2	
情報処理検定	1級	1	
情報処理活用能力検定	1級	2	
情報処理活用能力検定	2級	1	
上記以外の資格については、学生の申請に応じて5学年終了時に学科内で審査、単位認定を行う。単位数も審査時に資格に応じて認定する。		1資格につき最大2単位	

建築学科の科目の単位として認定されるもの			
取 得 資 格 名		単位数	備考
TOEIC	550以上	2	
TOEIC	420以上	1	
TOEFL(平成22年度までの5年生に適用)	490以上	2	
TOEFL(平成22年度までの5年生に適用)	440以上	1	
実用英語技能検定(平成22年度までの5年生に適用)	1級又は準1級	2	
実用英語技能検定(平成22年度までの5年生に適用)	2級	1	
実用数学技能検定	1級	2	
実用数学技能検定	準1級	1	
測量士		2	
測量士補		1	
第1種電気工事士		2	
第2種電気工事士		1	
土地家屋調査士		2	
宅地建物取引主任者		2	
CAD利用技術者試験	2級	1	
色彩検定		1	
技術士補		2	
技能検定試験		※	
危険物取扱者	乙種	1	
情報処理技術者 基本情報技術者		2	
エクステリアプランナー	2級	1	
建築施工技術者		1	
インテリアコーディネーター		1	
福祉住環境コーディネーター	1級	2	
福祉住環境コーディネーター	2級	2	
福祉住環境コーディネーター	3級	1	
上記以外の資格については、学生の申請に応じて5学年終了時に学科内で審査、単位認定を行う。単位数も審査時に資格に応じて認定する。		1資格につき最大2単位	
※取得内容、レベルにより単位は異なる(最大2単位)。			

一般科の科目の単位として認定されるもの			
取 得 資 格 名		単位数	備考
TOEFL(平成23年度以降の5年生に適用)	490以上	2	
TOEFL(平成23年度以降の5年生に適用)	440以上	1	
実用英語技能検定(平成23年度以降の5年生に適用)	1級又は準1級	2	
実用英語技能検定(平成23年度以降の5年生に適用)	2級	1	
日本語能力検定	1級・準1級	2	
日本語能力検定	2級	1	
気象予報士試験		2	
◎注意事項			
※申請する資格は、指定がない場合には、いつ取得した資格でもかまいません。			
※申請書を学生課教務係で受け取り、必要事項を記入のうえ学級担任・学科長・科目担当教員の印を得てから、資格の合格証明書又は成績証明書添付して、教務係に提出してください。			
※ある資格の下位のランクを取得した後、同じ資格の上位のランクを取得した場合は、上位のランクの単位数となります。			
例・〇〇能力検定3級(1単位)を取得した後、同じ〇〇能力検定1級(2単位)に合格したので3単位を取得できるか。この場合は同じ資格であるので、1級の2単位を認定することになり、単純に加算して3単位とはなりません。			
※同じ資格名でも、上位・下位の関係ではなく、その内容が異なる場合は、それぞれ独立した単位とされます。			
※不明な点は、担当教員に尋ねてその指示に従ってください。			

(出典：平成24年度学生便覧、pp.50-56)

資料7-1-④-2：資格取得による単位認定状況（平成24年度）

平成24年度資格取得による単位認定者数					延べ人数	
取得資格名等	M	E	D	C	A	合計
CAD利用技術者試験 2級						0
CGエンジニア検定 CG部門 2級						0
CGクリエイター検定 エキスパート		1				1
CGクリエイター検定 Webデザイン部門 2級						0
マルチメディア検定 エキスパート			1			1
ITパスポート試験		6	4			10
TOEIC 420以上	4	2	1	2	2	11
TOEIC 550以上	2	3	3	2	2	12
危険物取扱者 乙種						0
危険物取扱者 甲種				2		2
危険物取扱者乙種 4類	3			5	1	9
火薬類取扱保安責任者 乙種				1		1
火薬類取扱保安責任者 甲種				1		1
高圧ガス製造保安責任者 乙種機械				1		1
色彩検定 2級					1	1
色彩検定 3級					1	1
実用英語技能検定 準1級						0
実用英語技能検定 2級	1				1	2
日本漢字能力検定 2級		1		1	2	4
情報活用試験 1級						0
情報処理技術者 基本情報技術者		1	6			7
情報処理技術者 応用情報技術者						0
第2種 電気工事士		1				1
第3種 電気主任技術者						0
二級ボイラー技士						0
福祉住環境コーディネーター 2級					1	1
福祉住環境コーディネーター 3級						0
合計	10	15	15	15	11	66

(出典：学生課教務係資料)

資料 7-1-④-3 : 補習授業 (1 / 2)

機械工学科

未来のために、能力アップ

CAD利用技術者試験センター

お気軽にお問い合わせください。

cad_cs@csaj.jp

[HOME](#) [統計データ](#)

検索

基礎

CAD
利用技術者
基礎試験

- [▶ 申込から合否までの流れ](#)
- [▶ 受験時の注意事項](#)
- [▶ 模擬試験](#)
- [▶ 受験申込](#)
- [▶ 協力企業/教育機関](#)

CAD利用技術者基礎試験について

これからCADを本格的に学ぶことを目的とした、3ヵ月程度の就学者を想定して行います。将来、2級および1級の合格を目指す方はもちろん、設計や製図、CADシステムの販売等に従事する方が合格者像です。

【合格後の進路】 2級および1級の受験、設計事務所・メーカーの営業、派遣・在宅のCADオペレーター

CAD利用技術者基礎試験 試験概要

受験資格	特にありません
資格名/称号	CAD利用技術者基礎試験
受験料	4,000円(消費税込み) ※お支払いの際、振込登録手数料として120円が加算されます。何卒予めご了承ください。
試験対象	CADシステムを理解するうえでの基本的な知識を有する方を対象としています。CADシステムについての初学者ならびに将来専門または間接的にCADシステムに係わる職業を希望する方を想定して試験を行います(工業高校、高等専門学校在校生(CADスクール受講生などの一般初学者含む))。
試験形態	IBT(インターネットに接続した環境でコンピュータを利用した試験)
試験時間	50分
試験方法	多肢選択方式、正誤方式
試験科目	<ul style="list-style-type: none"> ●CADシステムの基礎知識と利用 CADシステムの概要・基本概念、CADシステムの基本機能など ●CADを動作させるコンピュータシステム 製図一般、製図の原理と表現方法、製図における図形の表現方法 ●ネットワークの基礎知識 通信ネットワーク、LAN、インターネットなど ●情報セキュリティと知的財産 ●製図の基礎 製図の目的と一般規則、製図の原理と表現方法など ●図形の基礎 三角形、四角形と多角形、円、立体図形など ※ 出題数:50問(コンピュータ分野/20問、CAD分野/30問)
合格基準	7割以上の正解を合格ラインとします。

(出典：機械工学科資料)

資料7-1-④-3：補習授業（2/2）

電気情報工学科（2012年度実施実績）

電気情報工学科

2012年度実施実績

回	内容	実施日	時間	担当者	場所	対象学年
1	情報工学Ⅲ 再評価のための補習と試験	4/4 (水)	15:00から 18:00まで	今成	電物棟2F 201ゼミ室	4年
2		5/7 (月)	15:00から 18:00まで			
3		7/2 (月)	15:00から 18:00まで			
4		9/3 (月)	15:00から 18:00まで			
5		10/29 (月)	15:00から 18:00まで			
6	情報ネットワーク論 試験対策	11/9(金)	16:00 17:00	石原		5年
7	電子情報工学 試験対策	11/8(木)	16:00 17:00	石原		2年
8	コンピュータ工学 試験対策	11/15(木)	16:00 17:00	石原		4年
9	第二種電気工事士機能試験 特別実習	6, 7月中 (上期) 11, 12月中 (下期) 合計14回 程度	17:00から 19:00まで	田中	エネル ギー変換 実験室	2~4年生

(出典：電気情報工学科資料)

資料7-1-④-4：各種資格試験等に関する参考書の配架状況（図書情報センター）



(出典：図書情報センター資料)

資料7-1-④-5：TOEIC IP受験状況

区分	平成22年度			平成23年度				平成24年度			
	7月	8月	12月	7月	9月	12月	2月	7月	9月	12月	2月
本科	69	168	105	58		70	159	72	0	72	100
専攻科	5	39	23	7		7	18	4	21	2	18
計	74	207	128	65		77	177	76	21	74	118

(出典：一般科資料)

資料7-1-④-6：学位授与申請説明会案内（既出：資料7-1-①-5）

専攻科2年生 各位

平成24年度学位授与申請手続き説明会の開催について

このことについて、下記のとおり開催します。

記

1. 日 時 平成24年7月10日(火) 13:05～
2. 場 所 多目的ホール(専攻科棟4F)
3. 内 容 申請書類等の配布、申請書類作成上のポイント等
4. 対 象 専攻科2年生

学位授与機構への学位申請は個人で申請します。

手続き不備等で申請できなかったなど無いよう説明会には必ず出席して下さい。

なお、どうしても出席できない学生は事前に学生課まで来ること。

平成24年6月
学生課 掲 示

(出典：学生課教務係資料)

資料7-1-④-7：留学規則

小山工業高等専門学校留学規則

制 定 平成9年4月1日
最終改正 平成16年4月1日

(雑言)

第1条 この規則は、小山工業高等専門学校学則(昭和40年4月1日制定、以下「学則」という。)第26条の5第4項の規定に基づき、本校の学生が外国の高等学校又は大学等(以下「学校」という。)への留学(以下「留学」という。)に関し、必要な事項を定めるものとする。

(許可基準)

第2条 留学は、以下の各号に該当する場合に許可するものとする。

- 一 留学先の学校が正規の教育機関であり、体系的な教育課程を有していること。
- 二 前号の学校に在籍することが許可されていること。
- 三 留学の目的、理由等が当該学生にとって教育上有益であると認められること。

(申請及び許可)

第3条 留学しようとする学生は、原則として出国3ヶ月前までに留学願(別紙様式1)に、次に掲げる書類を添えて校長に願い出なければならない。

- 一 留学先の学校の規模、沿革、教育方針、教育課程等が記載されている書類
- 二 その他、校長が必要とする書類

2 前項の願い出があったとき、校長は教務委員会の議に付し、前条各号の基準を満たしているものについては、これを許可するものとする。

3 前項の許可を受けた場合において、出国前に留学の許可基準に該当しなくなったときは、その許可を取り消すことがある。

(期間)

第4条 留学期間は、10ヶ月以上1年未満とする。ただし、特別の理由があると認められる場合は、留学期間の短縮及び1年以内の延長を認めることがある。

2 留学期間を短縮又は延長しようとするときは、留学期間変更願(別紙様式2)を校長に提出し、その許可を受けなければならない。

(終了及び復学)

第5条 留学期間が終了したときは、速やかに復学願(別紙様式3)に、次に掲げる書類を添えて校長に提出し、その許可を受けなければならない。

- 一 留学先の学校が発行する教科科目の履修、出欠の状況及び成績等の証明書
- 二 本人の留学に関する報告書

第6条 復学の願の学年については、教務委員会の審査の結果に基づき、校長が決定するものとする。

(単位の認定)

第7条 留学中の履修に係わる単位の認定は、個々の科目については行わず、当該留学生在が留学先の学校に良好に履修したと認められる場合は、原則として第1学年、第2学年及び第3学年については一括して30単位を認め、評価は行わない。

(卒業時の修得単位の特例)

第8条 留学中の履修に係わる単位の認定を受けたものについては、第5学年の課程修了の認定を受け167単位以上の単位を修得しているときは、卒業を認めることができる。(学業成績の評価並びに学年、課程修了及び卒業の認定に関する規程第10条第4項第2号の括弧書き及び第13条の括弧書きの適用を除外する。)

(雑則)

第9条 この規則に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規則は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行日に、学期第26条の5に基づく留学中の者については、この規則を適用し許可したものとみなす。

附 則

この規則は、平成14年7月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

(出典：小山高専HP)

資料7-1-④-8：海外研修募集要項

平成24年度 小山高専 イギリス研修 募集要項

国際交流推進室 鈴木 栄

1 研修の目的

イギリスにある Nottingham College International のプログラムに参加をし、英語による専門技術・科学に関するワークショップ参加、地元の企業訪問、異文化を体験することで、グローバルに活躍する技術者として必要となる知識と能力を涵養することを目的とする。

2 研修・募集概要

(1) 研修期日：平成25年3月3日(日)～3月17日(日)の14日間(予定)

(2) 研修地：英国 Nottingham College International

(3) 参加費用：320,000円(見込み)

*パスポート取得代金・保険料は含まれない。

(4) 募集人数：15人程度

(5) 応募条件

①3年生以上(3年生を含む)(学業成績・進級などで支障の無い者)

*事前研修を教回おこなう予定であり、その参加を義務とする。

(6) 応募方法

学生課教務係で申し込み書を受け取り、必要事項を記入の上、同係に提出すること。

第一次募集期間：平成24年7月9日(月)～9月14日(金)

(7) 参加学生の決定

7月9日(金)から9月14日(金)に第一次応募をし、さらに、11月に最終(第二次)応募をし、面接の上決定する。

(8) その他

①本校教員が同行し、引率する。

②参加者が満たない場合、また、世界情勢により、中止、または変更する場合があります。

③本件についての問い合わせ：教務係 電話：0285-20-2142

国際交流推進室担当：鈴木 栄(一般科)

教員室：専攻科棟3階

電話：0285-20-2192

メール：sakaes@oyama-ct.ac.jp

(出典：教務委員会資料)

資料 7-1-④-9 : 海外研修参加状況

実施年度	引率者	参加学生
H22	引率1名 オーストラリア ジェームズクック大学ケアンズ校	中止
H23	引率1名 オーストラリア クイーンズランド州 southbank institute of technology, english languages centre 3/9～3/24	学生 7名
H24	引率1名 イギリス nottingham college international 3/3～3/17	学生 15名

(出典：学生課教務係資料)

(評価結果)

資格試験及び外国留学に係る単位認定の規程が整備されており、受験案内及び受験指導等も行われている。また、海外研修制度も設けており、資格試験や、検定試験受講及び外国留学のための支援体制は整備され、機能している。

7-1-⑤： 特別な支援を行うことが必要と考えられる者への学習支援体制が整備されているか。また、必要に応じて学習支援が行われているか。

(状況)

留学生については、クラス担任が学習面及び生活面の指導並びに助言を行っているほか、留学生相談員（チューター）が配置され、就学上のハンディである日本語を指導するとともに、学習面及び生活面でのアドバイスを行っている。チューターにはチューターマニュアルを配付し（資料7-1-⑤-1）、毎月、指導報告書を提出させている（資料7-1-⑤-2）。また、カリキュラム面では、人文社会系科目を免除し、代替科目として日本語及び日本事情を履修することとしている（資料7-1-⑤-3）。

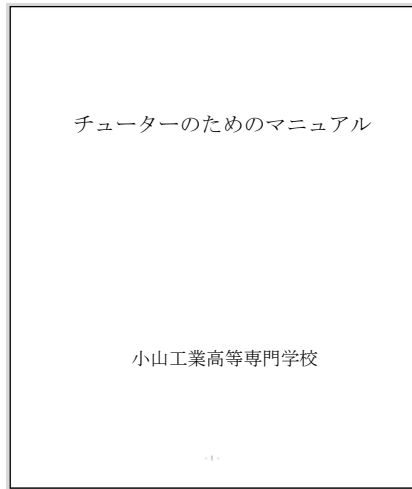
編入学生については、合格決定後、参考資料や演習問題を送付し、あらかじめ学習しておくよう指導している（資料7-1-⑤-4）。また、入学後も必要に応じ補講などを行っている。

外国人留学生及び編入学生の受け入れ状況を（資料7-1-⑤-5、6）に示す。

なお、年2回の留学生と留学生指導員、指導教員及び教職員の交流のための懇談会を開催しており、さらに他高専との交流のため合同研修会も開催している（資料7-1-⑤-7）。

また、留学生・国際交流担当教員のスキルアップのため、平成21年度から開催された留学生交流促進センター主催の留学生・国際交流担当教員研究集会に参加している（資料7-1-⑤-8）。

資料7-1-⑤-1：チューターのためのマニュアル



(出典：教務委員会資料)

資料7-1-⑤-2：平成24年度留学生相談員指導報告書

別紙様式第3号											
業務実施確認表											
						留学生氏名		〇〇 〇〇			
						協力者氏名		〇〇 〇〇		印	
〇年 〇月						指導教員		〇〇 〇〇		印	
日	実施時間	時間数	業務内容	協力者印	確認者印	日	実施時間	時間数	業務内容	協力者印	確認者印
1	～					18	～				
2	～					19	～				
3	～					20	～				
4	16:00～17:00		1 テスト勉強の補助			21	～				
5	～					22	～				
6	21:00～22:00		1 (機械設計製図)レポート作成の補助			23	～				
7	～					24	～				
8	～					25	～				
9	～					26	～				
10	13:00～15:00		2 (コンテナの充放電)実験の補助			27	～				
11	～					28	～				
12	16:00～18:00		2 (機械工学演習)レポート作成の補助			29	～				
13	～					30	～				
14	～					31	～				
15	～					合計時間数	6 時間				
16	～					時間単価	円				
17	～					支払額	円				
上記の内容について、相違ないことを確認しました。										実施完了チェック	
〇年 〇月 〇日		(実施責任者)所属・職名・氏名			学生課・学生係長・〇〇 〇〇					印	

(注1) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

(注2) 業務実施確認表は事務部において管理すること。また、実施完了チェックは、実施責任者が所属する学科・課以外の教職員が確認し押印又は署名すること。

(出典：平成24年度学生課留学生相談員指導報告書)

資料7-1-⑤-3：外国人留学生規程

制 定昭和58年4月1日
最終改正平成23年4月1日

(趣旨)

第1条 この規程は、小山工業高等専門学校学則（昭和40年4月1日制定）第51条の規定に基づき、小山工業高等専門学校に受け入れられる外国人留学生（以下「留学生」という。）に関する入学及び教育指導の特例を定めるものとする。

(入学)

第2条 校長は、文部科学省が定めた日本語教育の課程を修了した留学生に対して、特定の学年学科に入学を許可する。

(教育課程)

第3条 留学生については、本校の通常の授業を受ける上で必要な日本語その他の学力を養うため、別表のとおり、特別に編成された教育課程の学習をもって、通常の教育課程の一部の履修に代えることができる。

2 前項の特別な教育課程の編成は、学科長及び留学生指導教員の協力を得て副校長（教務主事）が行う。

(留学生指導教員)

第4条 留学生に対し、学習及び生活に関して、必要な指導助言を与えるため留学生指導教員を置く。

2 留学生指導教員は校長が委嘱するものとし、校長又はその補助機関に対して、必要な建議を行うことができる。

(留学生相談員)

第5条 留学生の日本語能力の不足等就学上の問題解決を援助するため、留学生相談員を置く。

2 前項の留学生相談員は、学生の中から学科主任の推薦に基づき、校長が委嘱する。

3 留学生相談員は、適宜、留学生の相談に応ずるとともに、定期的に留学生指導教員に連絡して、その指導を受けるものとする。

(対外事務)

第6条 留学生が、わが国の法令等に基づき、処理しなければならない事務手続等の助言については、学生課において行うものとする。

(略)

別表

事項 \ 学年	3	
免除科目	国語、歴史 倫理・社会 など	6単位 以上
代替科目	日本語 日本事情 など	6単位 以上

(出典：小山高専HP)

資料7-1-⑤-4：編入学予定者への通知文

平成24年10月 日

編入学予定学生 各位

小山工業高等専門学校

副校長（教務主事）

小堀 康功

[公印省略]

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

このたびは本校編入学試験に合格され、高校最後の勉学に励んでいる頃と思います。

つきましては、来春の本校4年生と同じスタートに向け、これから入学までの間に同封内容の勉強をしてくださるようお願いいたします。

なお、入学手続き日は、3月5日の予定です。詳細については、2月中旬頃連絡いたします。その他、ご不明の点がありましたら下記にご連絡ください。

敬 具

問い合わせ先

担 当 学生課教務係

T E L 0 2 8 5 - 2 0 - 2 1 4 2

F A X 0 2 8 5 - 2 0 - 2 8 8 2

E-Mail kyoumu@oyama-ct.ac.jp

(出典：教務委員会資料)

資料 7-1-⑤-5 : 留学生受け入れ状況

年度		22	23	24	受入累計
政府派遣	マレーシア	4	4	3	69
	マレーシア				2
国 費	中国				10
	韓国				2
	タイ				1
	スリランカ			1	3
	カンボジア				2
	モンゴル				3
	インドネシア	1	1		9
	ベトナム				5
	ミャンマー				1
	ラオス		1		4
	ブラジル				1
	フィリピン				1
	バングラデシュ				1
	計		5	6	4

(出典：学生課教務係資料)

資料 7-1-⑤-6 : 年度別編入学者数

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	志願者数	入学者数	卒業者数	志願者数	入学者数	卒業者数	志願者数	入学者数	卒業者数
機械工学科	8	0	0	11	0		12	1	
電気情報工学科	3	2	2	9	2		6	1	
電子制御工学科	6	0	0	7	1		7	1	
物質工学科	3	1	1	1	0		3	1	
建築学科	3	2	2	10	4		1	1	
合計	23	5	5	38	7	0	29	5	

注) 卒業者数は当該年度入学者の内、2(3)年後卒業した者を示す。

(出典：学生課教務係資料)

資料7-1-⑤-7：留学生交流

平成24年度留学生懇談会開催要項

1 目 的 留学生が、本校での学校生活及び寮生活を円滑に行い、また指導教員等が留学生の特性を生かした効果的な指導を行えるよう、留学生、留学生相談員及び指導教員等が意見を交換し、併せて親睦を図る。

2 日 時 平成24年5月15日（火）
16時00分～

3 場 所 一般食堂

4 出席者	留学生	15名
	留学生相談員	14名
	指導教員等	28名
	事務部等	14名
	計	71名

5 経 費 教育研究費（留学生経費）

6 金 額 106,500円程度（1,500×71名）
（オードブル・ジュース等）

（出典：学生課学生係資料）

資料7-1-⑤-8：留学生・国際交流担当教員研究集会

平成24年度留学生指導教員及び事務担当者研修会実施要項

1. 目的

栃木県内の大学、短期大学、高等専門学校において、留学生に対する教育、指導・相談を担当する教員及び事務職員が一同に会し、留学生の受入れ・派遣における教職員相互の協力の在り方等について討議することにより、今後の留学生指導・支援の充実に資することを目的とする。

2. 主催

栃木県地域留学生交流推進協議会

3. 期 日

平成24年11月29日(木)13時30分から16時30分まで

4. 場 所

宇都宮大学学生会館「トークルームⅠ」「トークルームⅡ」

5. 参加予定人数

30名程度

6. 参加対象者

- ① 栃木県内の大学、短期大学、高等専門学校の留学生指導教員及び事務担当者
- ② 国立機関「東京入国管理局宇都宮出張所」、地方公共団体「栃木県産業労働観光部国際課、宇都宮市役所市民まちづくり部国際交流プラザ」及び国際交流関係団体「公益財団法人栃木県国際交流協会」の事務担当者

7. 内 容

講義及び情報交換を行う。

8. 日 程

別紙「日程表」のとおり

9. 経 費

参加に要する経費は、参加者側の負担とする。

10. 事 務 局

宇都宮大学学務部留学生・国際交流課

TEL：028-649-5099

FAX：028-649-5115

(出典：国際交流推進室)

(評価結果)

留学生には、クラス担任及びチューターが学習面及び生活面の指導並びに助言を行っており、編入学生については入学前及び入学後に学習面で必要な指導を行っており、特別な支援が必要な学生に対する支援体制は整備され、支援が適切に行われている。

7-1-⑥： 学生のクラブ活動や学生会等の課外活動に対する支援体制が整備され、機能しているか。
(状況)

学生会の規約、組織を(資料7-1-⑥-1、2)に示す。クラブ活動も学生会活動の一環として位置づけられている。学生会の運営は、教育的観点から主体性を認めつつ、学生主事補などが指導及び助言を行っている。クラブ活動についてはすべてのクラブに指導教員を配置し、各クラブの活動を指導及び助言している(資料7-1-⑥-3)。また、工陵祭(学園祭)及び球技大会等の諸行事も学生会の運営を基本とするが、副校長(学生主事)等が必要に応じ指導及び助言を行っている。平成19年度からは学生会と副校長(学生主事)及び学生主事補との間で学生会の運営を中心に意見交換する場として定期懇談会を開催している。

財政的支援としては、後援会が各種行事の参加費、旅費及び雑費などの補助並びに工陵祭の運営費の補助を行っている(既出：資料2-2-③-9)。

なお、課外活動等に係る施設を(資料7-1-⑥-4)に示す。

また、学生のボランティア活動として、ハンドベル部が福祉演奏活動を実施している(資料7-1-⑥-5)。

資料7-1-⑥-1：学生会規約

(1) 学生会規約

第1章 総則

- 第1条 本会は、学生準則第21条に基づくもので、小山工業高等専門学校学生会と称する。
- 第2条 本会は、学校の教育方針にのっとり、学生の自発的な活動を通してその人間形成を助長し、相互の親和に啓蒙に努め、学生生活の向上を図ることを目的とする。
- 第3条 本会は、本校の学生全員を持って構成し、教員を顧問とする。
- 第4条 副校長（学生主事）及び本会の顧問教員は、総会、評議会等の各種会議に出席して本会の運営、活動について指導助言することができる。
- 第5条 会員は、学年を問わず会員としての平等な権利を持つとともに、その責任と義務を負わなければならない。
- 第6条 本会の活動は、総会の承認を得た予算及び事業計画に基づいて実施するものとする。

第2章 役員

- 第7条 本会に次の役員を置く。
会長、副会長、会計局長、渉外局長、広報局長、庶務局長。
- 第8条 役員任期は、4月1日から3月末日までとし、欠員補充などによって任命された役員任期は前任者の在任期間とする。（なお、1～3月は引継ぎ期間とし、新旧役員は協力して活動を行う）
- 第1節 会長・副会長
- 第9条 会長は、本会を代表し、会務を執行する。
- 第10条 副会長は、会長を補佐し、会長に事故がある時はこれに代わる。
- 第11条 会長及び副会長は、全会員の選挙により選出し、校長の承認を受ける。
- 第2節 会計局長
- 第12条 会計局長は、次のことをつかさどる。
- 一 学生会の予算案及び決算書の作成
 - 二 決算及び会計監査に必要な書類の整備
 - 三 その他、会計に関する事務

- 120 -

- 第13条 会計局長は、会長が会員の中から若干名指名し、総会の承認を得るものとする。

第3節 渉外局長

- 第14条 渉外局長は、次のことをつかさどる。
- 一 他校学生会との情報交換
 - 二 学生会に届く各種書類の処理
 - 三 その他、渉外に関する事務
- 第15条 渉外局長は、会長が会員の中から若干名指名し、総会の承認を得るものとする。

第4節 広報局長

- 第16条 広報局長は、次のことをつかさどる。
- 一 学生会活動の会員への報告
 - 二 広報委員会との連絡、機関新聞の発行
 - 三 その他、広報に関する事務
- 第17条 広報局長は、会長が会員の中から若干名指名し、総会の承認を得るものとする。

第5節 庶務局長

- 第18条 庶務局長は、次のことをつかさどる。
- 一 学生委員会及び各種運営委員会の記録
 - 二 各種実行委員会との連絡、調整
 - 三 各部の連絡、調整及び、活動状況の確認
 - 四 その他、庶務に関すること
- 第19条 庶務局長は、会長が会員の中から若干名指名し、総会の承認を得るものとする。
- 第20条 庶務局長は、本会の主要行事に関する記録（写真を含む）を資料として保存しておかなければならない。保存する記録の基準は、次のとおりとする。
- 一 役員名簿
 - 二 諸規約、予算決算報告書、事業計画及び同報告
 - 三 各部の対外試合、発表会等の記録
 - 四 文化祭等本会が実施した行事の記録
 - 五 その他、本校の学生関係行事の記録

第3章 機関

- 第21条 本会の目的を達成するため、次の機関を置く。

- 121 -

(以下省略)

(出典：平成24年度学生便覧、pp.120-121)

資料7-1-⑥-2：学生会組織図及びクラブ一覧

学生会

Student Council (Students' Society)

学生会組織図 Student Council Chart

学生会総務部
Executive of Student Council

会長
Chairman

副会長
Vice-Chairman

会計部
Accounts Section

渉外部
Negotiation Section

広報部
Public Relations Section

庶務部
General Affairs Section

実行委員会
Execution Committee

クラス代表者委員会
Class Representative Committee

工技系実行委員会
Executive Committee for Kogyo Festival

選挙管理委員会
Election Committee

広報委員会
Public Relations Committee

体育委員会
Athletic Committee


校内アイデアコンテスト委員会
School Idea Contest/Executive Committee

部活動
Club Activities

- 体育部
Sports Club
- 文化部
Cultural Clubs
- 同好会
Familiar Circle
- 愛好会
Informal Circle

部活動 Extracurricular Activities

体育部 Sports Clubs	文化部 Cultural Clubs	同好会・愛好会 Circles
硬式野球部 Baseball	吹奏楽部 Wind Orchestra	将棋同好会 Shogi
柔道部 Judo	写真部 Photography	自転車同好会 Bicycle
剣道部 Kendo	軽音楽部 Light Music	女子サッカー同好会 Women's Soccer
陸上競技部 Track and Field	シネマ研究部 Cinema (Study)	航空宇宙研究同好会 Aircraft Technology (Study)
卓球部 Table Tennis	エレクトロニクス研究部 Electronics (Study)	演劇同好会 Drama
バスケットボール部 Basketball	機械工作研究部 Mechanical Engineering	模型同好会 Model
サッカー部 Soccer	自然生物研究部 (Natural Life) Bird Watching	ソフトボール同好会 Softball
バレーボール部 Volleyball	文芸部 Literary Club	茶道同好会 Tea Ceremony
ワングローブ部 Wanderglobe (Mountain Climbing)	ハンドベル部 Hand Bell	ビジュアルアート研究愛好会 Visual Art
水泳部 Swimming		フットサル愛好会 Futsal
空手道部 Karate		料理愛好会 Cooking
テニス部 Tennis		ダンス愛好会 Dance
バドミントン部 Badminton		女子バスケットボール愛好会 Women's Basketball
ソフトテニス部 Softball Tennis		デザイン愛好会 Design
		弓道愛好会 Japanese Archery


| 28 |

(出典：学校要覧2012、p.41)

資料7-1-⑥-3：学生会各部指導教員一覧表（1／2）

平成24年5月22日現在

平成24年度 学生会各部指導教員一覧

部 名 (体育部)	指 導 教 員
硬式野球部	川上勝弥・有坂顕二・土田英一・山下 進・山田靖幸・那須裕規
柔道部	今成一雄・市村智康・千田正勝・本多良政・鈴木 栄・阿部弘樹
剣道部	西井 圭・小林幸夫・有坂夏菜子・笠原雅人・亀山雅之
陸上競技部	三原大介・田中好一・土田英一・渥美太郎・甲斐隆章・長田朋樹・上村 孝
卓球部	北野達也・豊川斎赫・酒井 洋・小堀康功・中山昌尚・橋本彼路子
バスケットボール部	須甲克也・武 成祥・久保和良・菊地吉郎・北條恵司・高屋朋彰・ラホック
サッカー部	伊澤 悟・南斉清巳・平田克己・糸井康彦・上野 哲
バレーボール部	田中孝国・佐藤 巖・尾立弘史・石原 学・杉山桂子・柴田晃宏
ワンダーフォーゲル部	糸井康彦・須甲克也・増淵 寿・上野 哲
水泳部	鹿野文久・長谷川誠・笹沼いづみ・飯島道弘・森下佳代子・山西敏博・飯島洋祐
空手道部	三橋秀生・酒入陽子・新井一道・杉山桂子・大島心平
テニス部	鈴木真ノ介・田中昭雄・川越大輔・井上次夫・堀 昭夫・大島隆一
バドミントン部	山崎敬則・小林康浩・渡邊達男・佐藤篤史・長田朋樹・宮城 信
ソフトテニス部	横内 基・朱 勤・川村壮司・伊藤益生・森 夏樹

部 名 (文化部)	指 導 教 員
吹奏楽部	柴田洋一・田中孝国・柴田美由紀・佐藤篤史
写真部	山下 進・森 夏樹・田中昭雄・小林康浩
軽音楽部	佐藤篤史・久保和良
シネマ研究部	笠原雅人・小林幸夫・柴田美由紀・川越大輔・鈴木 栄
エレクトロニクス研究部	平田克己・南斉清巳・今成一雄
機械工作研究部	山下 進・伊澤 悟・増淵 寿・田中昭雄・北條恵司
自然生物研究部	上村 孝・中山昌尚
文芸部	柴田美由紀・渥美太郎・鈴木 栄・宮城 信
ハンドベル部	山田靖幸・森下佳代子・柴田洋一・糸井康彦・宮城 信

資料7-1-⑥-3：学生会各部指導教員一覧表（2／2）

部 名 (同好会)	指 導 教 員
将 棋 同 好 会	笠原雅人
自 転 車 同 好 会	ラホック
女子サッカー同好会	飯島道弘
航空宇宙研究同好会	伊澤 悟・朱 勤・山下 進
演 劇 同 好 会	森下佳代子
ソフトボール同好会	糸井康彦・三原大介・飯島道弘
茶 道 同 好 会	鈴木 栄・橋本彼路子
模型同好会	佐藤 巖

部 名 (愛好会)	指 導 教 員
ビジュアルアート研究愛好会	朱 勤
フットサル愛好会	三原大介・糸井康彦
料 理 愛 好 会	高屋朋彰
ダ ン ス 愛 好 会	鈴木 栄・山西敏博
女子バスケットボール愛好会	高屋朋彰
弓 道 愛 好 会	宮城 信・糸井康彦
デ ザ イ ン 愛 好 会	鈴木 栄・橋本彼路子

※ 部の新設、改廃等は学生総会で決定（ソフトボール愛好会、茶道愛好会、模型愛好会
は同好会に昇格、弓道愛好会、デザイン愛好会を新設、ビデオゲーム研究同好会は廃部、
以上については平成24年5月22日承認済み）

（出典：学生委員会資料）

資料 7-1-⑥-4 : 課外活動施設等一覧

体育施設の概要

施設名称		附属設備等
グラウンド	9,472	300mトラック(トラック内は天然芝で多目的に使用)、器具庫
野球場・サッカー場	11,485	屋外便所
テニスコート	4,782	人工芝6面、テニス練習板
第一体育館	1,106	ステージ、舞台設備、トレーニング設備、バレー・バスケット他、温水シャワー
第二体育館	880	バレー・バスケット他、温水シャワー
武道館	349	柔道、剣道
水泳プール	524	25m×5コース、屋外プール、温水シャワー

体育施設は、授業や課外活動に使用するほか、休日等の未使用時には地域開放にも供している

(出典：総務課施設係資料)

資料 7-1-⑥-5 : おもなボランティア活動

【2012年(平成24年度)ハンドベル部の福祉演奏活動】

日時	場 所
4/7(土)	小野塚記念ホール(小山市)
4/21(日)	JAとちぎ女性会(ウイング小山)
4/29(日・祝)	第32回関東ハンドベルフェスティバル(青山学院講堂)
5/19(土)	朗読会(小山高専図書館棟ラウンジ)
6/23(日)	コモドヴィータ下館(茨城県筑西市)
7/17(木)	つぼみ幼稚園(小山市)
8/8(水)	ポケットの会(小山第一小学校地域学習室)
8/26(日)	東ニュータウン自治会館(小山市)
8/31(金)	第37回関東甲信越地区合同文化発表会(小山市立文化センター)
9/29(土)	朗読会(小山高専図書館棟ラウンジ)
10/21(日)	第9回ハンドベルフェスタ in OYAMA(小山市立文化センター)
11/3(土)、4(日)	工陵祭
11/10(土)	デザコン2012 in 小山(白鷗大学東キャンパス)
11/17(土)	星風会デイサービスセンター(東武鉄道新栃木駅近く)
12/15(土)	栃木花センター
12/24(月)	そよ風
12月	結城病院
1/19(土)	第5回定期演奏会(小山市立文化センター)
3/20(水・祝)	デイサービスわかば

(出典：ハンドベル部活動報告書)

(評価結果)

学生会に対する指導及び助言、クラブ活動に対する指導教員の指導及び助言体制が確立しており、また、財政的支援も行われ、課外活動施設も整備されている。

7-2-①： 学生の生活や経済面に係る指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。
(状況)

厚生補導に係る委員会として学生委員会が設置されている(資料7-2-①-1)。また、学生相談に係る全学的組織として学生支援室が設置されており、室員が交替で毎日昼休みに学生支援室で待機し、学生の相談に応じている(資料7-2-①-2、3)。また、非常勤であるが心理療法士のカウンセラーを配置し、学生のメンタル面での相談に応じている(資料7-2-①-4)。

保健室には看護師が常駐し、学生の病気及びけが等の応急処置を行っているほか、学生の身体的、精神的な相談などにも応じている。

教員に対し厚生補導研究会を開催し、学生の厚生補導に関する種々の問題について研究討議し、学生指導面の資質向上を図っている(資料7-2-①-5)。また、経済面に係る支援としては、授業料免除制度及び奨学金制度が設けられている。これらの実施状況を(資料7-2-①-6)に示す。

資料7-2-①-1：学生委員会規程

小山工業高等専門学校学生委員会規程

制 定 昭和42年4月1日

最終改正 平成22年4月1日

第1条 小山工業高等専門学校に、学生委員会(以下「委員会」という。)を置く。

第2条 委員会は、校長の諮問に応じて次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 学生の身上に関する事。
- 二 学生会及び学生団体に関する事。
- 三 課外活動及び学生生活に関する事。
- 四 学生の保健衛生に関する事。
- 五 その他学生の厚生補導に関する事。

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 副校長(学生主事)
- 二 学生主事補
- 三 専門学科教員から各1名及び一般科教員から2名
- 四 学生課長
- 五 その他校長が必要と認めたもの

第4条 委員会は、副校長(学生主事)が招集し、その議長となる。

第5条 委員会は、必要に応じ委員以外の者を出席させることができる。

第6条 委員会に関する事務は、学生課学生係において処理する。

(出典：小山高専HP)

資料 7-2-①-2 : 学生支援室規則

小山工業高等専門学校学生支援室規則

制 定 平成 13 年 1 月 15 日
最終改正 平成 16 年 4 月 1 日

(設置の目的)

第 1 条 小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、学生のような悩みに応えることにより、学生が本校において円滑な学生生活を送ることができるように、適切な助言及び援助等を行うこと（以下「学生支援」という。）を目的として学生支援室（以下「支援室」という。）を置く。

(支援室の業務)

第 2 条 支援室においては次に掲げる業務を行う。

- 一 修学に係る学生の個人的な相談・支援に関すること。
- 二 奨学金や学費等の経済的な問題の相談・支援に関すること。
- 三 進学や就職等の進路の相談・支援に関すること。
- 四 セクシュアル・ハラスメントの相談・支援に関すること。
- 五 学生の個人的な精神・心理的な心因性の問題の相談に関すること。
- 六 前各号の業務の実施に必要な資料の作成及び調査研究に関すること。
- 七 その他学生の相談・支援に関すること。

(相談員)

第 3 条 支援室には次の相談員を置く。

- 一 室長 1 名
 - 二 カウンセラー 若干名
 - 三 室員 若干名
- 2 室長及び室員は、本校教員の中から校長が任命する。
- 3 カウンセラーは、カウンセリングに関する専門的知識や経験を有する者を当て、校長が委嘱する。

(任期)

第 4 条 室長の任期は 2 年とし、室員及びカウンセラーの任期は 1 年とする。

2 相談員は、これを再任することができる。

(支援室業務の処理)

第 5 条 室長は、校長の命を受け、支援室の業務を掌理する。

2 室員は室長を補佐し、支援室の業務に従事する。

(相談員の義務)

第 6 条 相談員は、業務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。相談員を退いた後といえども同様とする。

2 相談員は、必要に応じてカウンセリング等に関する専門的な研修を受けるものとする。

(委員会の設置)

第 7 条 支援室の運営に関する事項を審議するため、本校に学生支援室運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(委員会の組織)

第 8 条 委員会は次の委員をもって組織する。

- 一 室長
- 二 室員
- 三 学生課長
- 四 学生係長

(委員長)

第 9 条 委員会に委員長を置き、室長をもって充てる。

(会議)

第 10 条 委員長は、必要に応じて委員会を招集し、議長となる。

2 委員長は、必要があると認めるときは委員以外の者を委員会に出席させることができる。

(事務)

第 11 条 支援室及び委員会に関する事務は、学生課学生係において処理する。

(出典：小山高専HP)

資料7-2-①-3：相談担当者カレンダー

学生支援室 2013年1月							相談日時、相談担当者カレンダー						
SUN	MON	TUE	WEN	THU	FRI	SAT	SUN	MON	TUE	WEN	THU	FRI	SAT
		1	2	3	4	5							
6	7 授業開始 須甲教員 15～17	8 □ カウンセラー13～16:30 山下教員 15～18 田中(昭)教員 13～17	9 田中(孝)教員 13～15	10 □ カウンセラー13～16:30 森下教員 12:30～15 柴田(美)教員 15～17	11 鹿野教員 12～14 横内教員 17～18	12							
13	1 4成人の日	14 □ カウンセラー13～16:30 山下教員 15～18 田中(昭)教員 13～17	15	16 田中(孝)教員 13～15	17 □ カウンセラー13～16:30 森下教員 12:30～15 柴田(美)教員 15～17	18 鹿野教員 12～14 横内教員 17～18	19						
20	21 須甲教員 15～17	22 □ カウンセラー13～16:30 山下教員 15～18 田中(昭)教員 13～17	23 推薦入試 (臨時休校)	24 □ カウンセラー13～16:30 森下教員 12:30～15 柴田(美)教員 15～17	25 鹿野教員 12～14 横内教員 17～18	26							
27	28 須甲教員 15～17	29 □ カウンセラー13～16:30 山下教員 15～18 田中(昭)教員 13～17	30 田中(孝)教員 13～15	31 □ カウンセラー13～16:30 森下教員 12:30～15 柴田(美)教員 15～17									

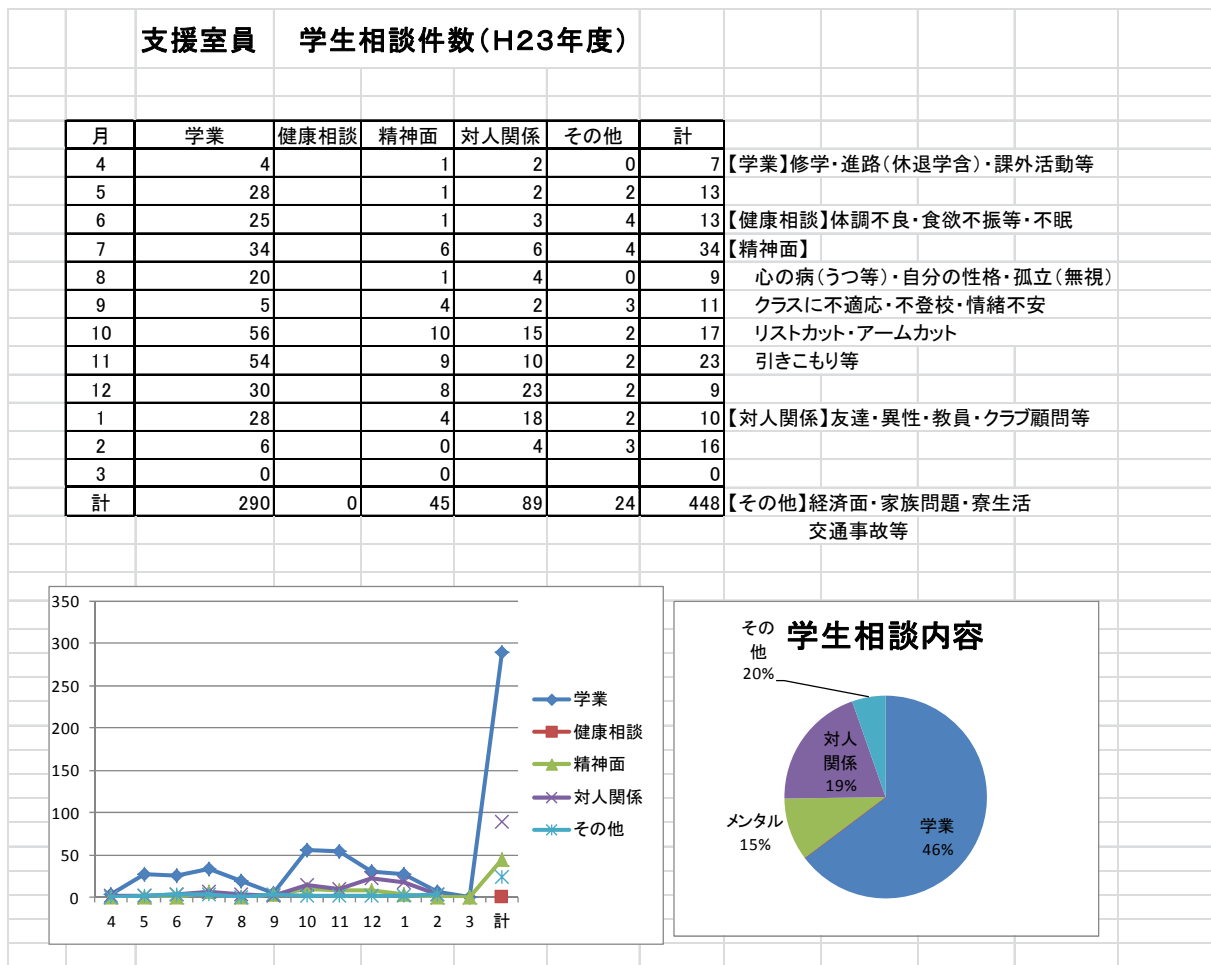


月曜日から金曜日までカウンセラーや相談員の方がきています。
相談事・おしゃべり等なんでも気軽に来てください。上のカレンダーの時間に学生支援室(保健室のとなりのへや)、もしくは、**保健室**で相談を行っています。
教員の相談は、各教員室で行っています。場所がわからないときは、保健室まで、どうぞ!!



(資料：学生支援室資料)

資料7-2-①-4：学生支援室相談受付状況



(出典：学生支援室資料)

資料7-2-①-5：厚生補導研究会開催通知

平成23年 9月 日

教員各位

副校長(学生主事)
 糸井康彦

メンタルヘルス研修会に関する講演会の実施について

標記について下記のとおり実施しますので、参加ご協力をお願い致します。

記

1. 日時 平成23年10月11日(火)
 午後4時から5時まで

2. 場所 専攻科棟4階 多目的メディアホール

3. 対象者 教職員

4. 演題 「精神疾患をかかえる学生への援助」

5. 目的 精神疾患の知識を深め、本校での精神疾患をかかえる学生への援助につなげる。

(出典：学生委員会資料)

資料7-2-①-6：授業料免除実施状況及び奨学金受給状況

授業料免除者数

年度(前期・後期)		全額免除人数	半額免除人数	年度合計数
平成22年度	前期	23	8	58
	後期	20	7	
平成23年度	前期	28	7	67
	後期	26	6	
平成24年度	前期	26	7	63
	後期	23	7	

(出典：平成24年小山高専自己点検評価報告書)

日本学生支援機構奨学生状況

Japan Student Services Organization									
									平成24年度
区分	学年	1年	2年	3年	4年	5年	専攻科1年	専攻科2年	計
	第1種奨学生		6	10	12	11	14	1	3
第2種奨学生					0	①	0	2	3(2+①)
計		6	10	12	11	14	1	5	59

※①は第1種奨学金との併用貸与を受けている学生数。従って、合計人数には加えない。

(出典：学生科学生係資料)

(評価結果)

厚生補導に係る全学的な問題は学生委員会が対処し、個々の学生指導・相談・助言はクラス担任、学生支援室及びカウンセラーが対応している。また、厚生補導研究会などにより関係教員の学生指導に係る資質向上にも努めている。経済的支援についても授業料免除制度等を整備しており、学生の生活及び経済面に係る指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能している。

7-2-②： 特別な支援を行うことが必要と考えられる者への生活支援等を適切に行うことができる状況にあるか。また、必要に応じて生活支援等が行われているか。

(状況)

留学生は全員学生寮に入居している。学生寮には留学生用の設備として補食室及びシャワー室を設置し、食生活及び生活習慣の違いに配慮している(資料7-2-②-1)。寮生活においては、副校長(寮務主事)、寮務主事補、寮務係及び留学生相談員などが生活の指導及び助言を行っている。また、毎年、合同留学生研修を実施し、視野の拡大と学生生活の一層の充実を図っている(資料7-2-②-2)。

なお、平成19年度から学生寮において、副校長(寮務主事)等が毎月、留学生との懇談会を開催し、

7章

留学生の要望や悩み等を聞き取っている。

障害を持つ学生は現在在学していないが、車椅子用スロープ、エレベーター及び障害者用トイレを設置し（資料7-2-②-3）、構内のバリアフリー化に努めている。

資料7-2-②-1：留学生用シャワー室および留学生用補食室



（出典：学生寮）

資料7-2-②-2：合同研修計画書

〔別紙1〕		第2日目 10月7日(日)	
平成24年度関東信越地区国立高等専門学校外国人留学生交流会実施要項		朝食	
1. 目的	関東信越地区7高専に在学する外国人留学生が一堂に会して、それぞれ出身国の状況や日本在留中の勉学・生活状況等の情報交換を行うことにより、お互いの理解を深める。また、日本留学の意義を再確認し、今後の留学生生活をより有意義で充実したものとする事及び日本をはじめ留学生の出身国についても理解を深める。また、日本の文化、長野県の風土・自然・技術への理解を深める。	8:00	集合：ホテル玄関前
2. 開催期日	平成24年10月6日(土)～8日(月)	10:30～12:30	上高地散策
3. 主 幹	長野工業高等専門学校	12:40～13:30	昼食(上高地五千尺ロッジ)
代 表	校長 黒田 孝春	15:00～16:00	松本城見学
	教務主事 戸谷 順信	17:00	旅館着
企画・実施	国際化支援委員会	19:00	夕食
実施責任者	留学生指導責任者 山崎健一		書道体験 予定
4. 会場及び宿泊場所(予定)		第3日目 10月8日(月)	
【宿泊先】		朝食	
1日目 ホテル信濃路		8:00	集合：旅館玄関前
〒380-0936 長野県長野市岡田町131-4		10:00～11:00	鬼押出し園
TEL 026-226-5212 FAX 026-226-5168		11:30～12:15	白糸の滝
2日目 美ヶ原温泉 ホテル 翔峰		12:45～14:00	昼食・閉講式
〒390-0221 長野県松本市大字里山辺527			軽井沢駅解散
TEL:0263-38-7711(代) FAX:0263-38-7700		※見学・体験の内容は変更になる場合があります。	
5. 開催日程(予定)		6. 参加校	茨城高専、木更津高専、小山高専、群馬高専、東京高専、長岡高専、長野高専
第1日目 10月 6日(土) (バスにて移動)		7. 対象留学生及 引率教職員	各高専とも本年度受け入れた留学生(3年生)を基本として5名以内。(但し、本年度受け入れた留学生が5名を越える場合は、5名以上可能)、引率教職員1名。
12:30	長野駅集合(昼食無し)	8. 担当者連絡先	長野工業高等専門学校 学生課 教務係 小林 TEL:026-295-7017(直通) FAX:026-295-4950(課直通) E-mail:kyomul@nagano-nct.ac.jp
12:50	受付：長野高専		
13:00～13:40	開講式		
14:30～17:00	善光寺周辺見学、りんご狩り		
17:50	ホテル着		
18:30	情報交流会		

(出典：学生課学生係資料)

資料7-2-②-3：車椅子用スロープ・身障者用トイレ



(出典：学生課学生係資料)

(評価結果)

留学生は全員学生寮に入居し、教職員及び寮生が生活面での支援を行っているほか、留学生用の生活設備も設けている。また、障害を持つ学生に対しては、いつでも対応できるよう構内のバリアフリー化に努めており、留学生及び障害を持つ学生への支援体制は整備されている。

7-2-③： 学生寮が、学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。

(状況)

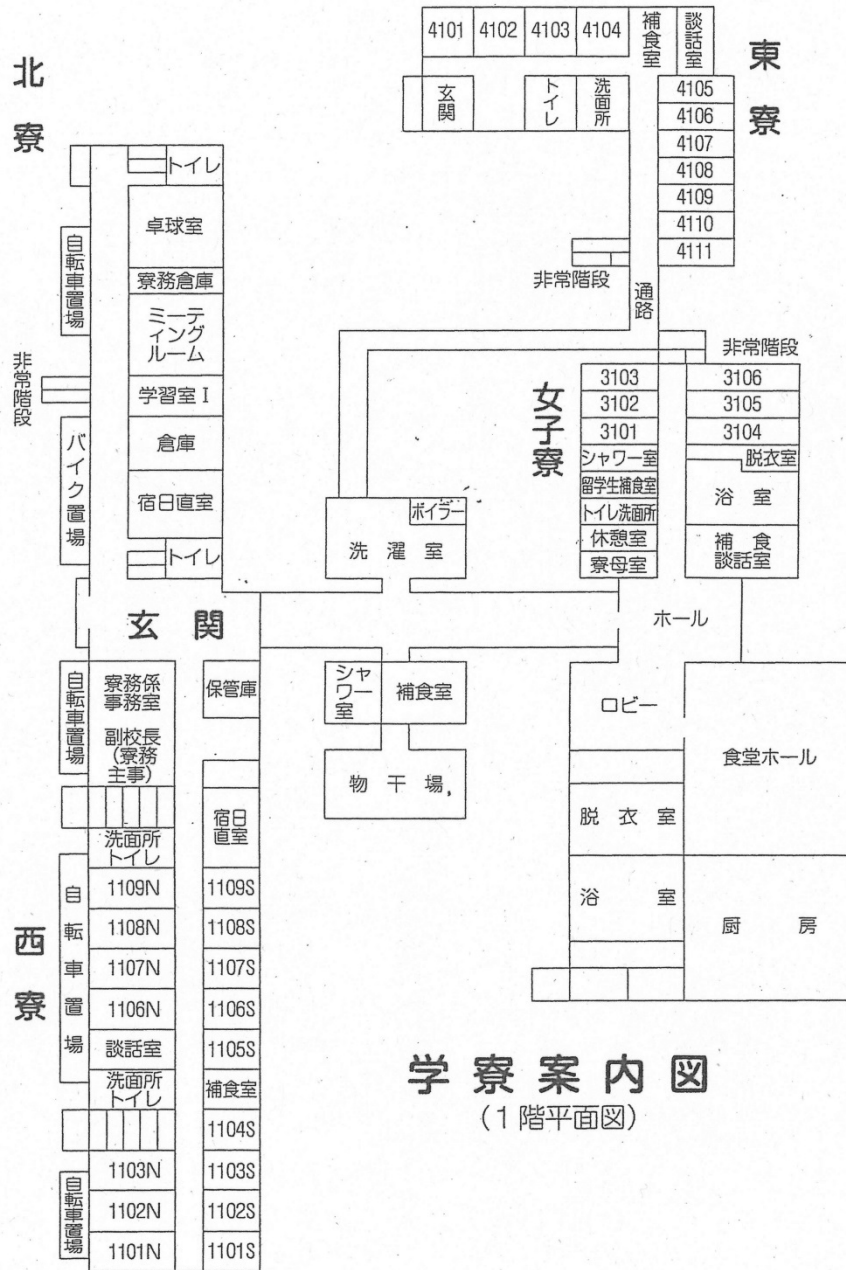
学生寮の現況を(資料7-2-③-1、2)に示す。上級生の居室を1年生の居室に隣接させ、寮生活の指導及び勉学のサポートができるようにしている。勉学のサポートとしては、2年指導寮生による1年生への学習指導会(資料7-2-③-3)及び定期試験前のボランティア教員による学習会が開かれている(資料7-2-③-4)。また、宿直教員による勉学指導も日常的に行われている。

設備面では、フロアごとに談話室(学習室)を配置するとともに無線LANの設備を設け、寮生のIT環境にも配慮している。なお、女子寮には入退居カードシステムを導入し、安全確保に努めている。(資料7-2-③-5)

学生寮は教育寮と位置づけられていることから、寮生会が組織され、寮生による自主的な運営が行われている(資料7-2-③-6)。寮生会はスポーツ大会等の各種行事を自主的に企画している(資料7-2-③-7)。

また、学寮生活を広く一般に紹介するため、寮のホームページを開設している(資料7-2-③-8)。

資料7-2-③-1：学寮案内図



学寮案内図
(1階平面図)

(出典：学生課寮務係資料)

資料7-2-③-2：入寮状況

(毎年度5月1日現在)									
区分	学生数(人)			入寮者数(人)			学生数に対する入寮率		
	男(a)	女(b)	計(c)	男(i)	女(p)	計(h)	男 (i/a*100)	女 (p/b*100)	計 (h/c*100)
20	926	154	1,080	147	41	188	15.87	26.62	17.41
21	925	138	1,063	139	32	171	15.03	23.19	16.09
22	964	135	1,099	141	28	169	14.63	20.74	15.38
23	955	135	1,090	148	27	175	15.50	20.00	16.06
24	945	132	1,077	125	27	152	13.23	20.45	14.11

※ 注) 留学生、専攻科生を含む。

(出典：学生課寮務係資料)

資料7-2-③-3：2年指導寮生による学習会

学科名	MAC 月曜 14日	DE 火曜 15日	MAC 水曜 16日	DE 木曜 17日
5月	21日	22日	23日	24日
	28日	29日	30日	31日
6月	4日	5日	6日	7日
	11日	12日	13日	14日
	18日	19日	20日	21日
	25日	26日	27日	28日
7月	2日	3日	4日	5日
	9日	10日	11日	12日
	16日 海の日	17日	18日	19日

(出典：学生寮掲示板)

資料7-2-③-4：ボランティア教員による学習会（寮務委員会議事概要抜粋）

学習会：今回も中間試験前の11/19(月)・20(火)・22(水)有志教員延べ5名の協力により学習会が行われ、参加寮生延べ20名であった。

(出典：寮務委員会議事概要 H24.12)

資料7-2-③-5：学生寮 談話室、無線LAN、入退居カードシステム

談話室



無線LAN



入退居カードシステム



(出典：学生課寮務係資料)

資料7-2-③-6：寮生会規約

寮 生 会 規 約

(記 録)

第1条 本会は、寮生心得 (昭和49年4月11日制定、以下「寮生心得」という。) (12. 寮生会組織) に基づくもので、小山工業高等専門学校寮生会と称する。

第2条 本会は寮生心得に則り、共同生活を自律的に営み、寮生相互の連絡を密接かつ円滑にすることを目的とする。

第3条 本会は、本校寮生全員 (ただし、専攻科寮生を除く。以下同じ。) をもって構成する。

第4条 会費は、学年を問わず全員として平等の権利を持つとともに、その責任と義務を負わなければならない。

(役 員)

第5条 本会に次の役員を置く。

一 寮 長 1名	企 画 委 員 若干名
二 副 寮 長 各様1名	記 録 委 員 若干名
三 企 画 委 員 長 1名	会 計 委 員 若干名
四 記 録 委 員 長 1名	食 事 委 員 若干名
五 会 計 委 員 長 1名	交 通 委 員 若干名
六 食 事 委 員 長 1名	生 活 美 化 委 員 長 1名
七 交 通 委 員 長 1名	生 活 美 化 委 員 若干名
八 生 活 美 化 委 員 長 1名	
九 室 長 各室1名	
十 その他、寮長は必要に応じて、専門委員を任命することができる。	

第6条 役員の出選及び任期は、次のとおりとする。

- 寮長は、全寮生の選挙によって選出される。
- 第5条第2号から第8号までの役員は、寮長が選出し、総会の承認を受けるものとする。
- 室長は、室員の互選による。
- 役員は任期は、6か月とする。ただし、再任は妨げない。
- 欠員補充による役員は任期は、前任者の残任期間とする。

第7条 役員は、次のとおりとする。

- 寮長は、本会を代表し、会費を執行する。
- 副寮長は、寮長を補佐し、寮長に事故のあるときは、これに代わる。
- 企画委員は、本会の行事の企画運営に当たる。
- 記録委員は、本会の記録に当たる。
- 会計委員は、本会の会計を掌理する。

- 17 -

六 食事委員は、寮生の食事取扱いに当たる。

七 交通委員は、寮生のオートバイその他の管理に当たる。

八 生活美化委員は、寮の美化と寮生の健康促進に努める。

(機 関)

第8条 本会に次の機関を置く。

- 総 会
- 役員会

第9条 総会は、本会の最高議決機関であり、全寮生によって構成される。

- 総会は事後が必要と認められた場合及び議決の過半数が必要と認められた場合に開かれ、全寮生の3分の2以上の出席により成立する。
- 総会は、出席者の過半数以上の賛成をもって議決とする。

第10条 役員会は、役員は任期進行を目的とする。

- 役員会は、寮長が必要と認めた場合及び全役員は過半数が必要と認められた場合に開かれる。

(会 計)

第11条 本会の経費に充てる資金は、会員の会費及びその他をもって充てる。

第12条 本会の会費は、総会において、その額を決定する。

(寮長の選挙)

第13条 寮長の選挙に關する一切の事項は、選挙管理委員会が、これに当たる。

第14条 選挙管理委員会は、必要に応じて選ばれるものとし、総会において選出され、3名の寮生を委員として構成する。

第15条 選挙管理委員長は、委員の互選による。

第16条 選挙管理委員会は、次のことを行う。

- 選挙日の告示
- 立候補者の取り扱ひ
- 立候補者の人物・経歴の簡明簡潔
- 立候補者の自取り及び方針の決定
- 投票方法の決定
- 開票事務及び結果の発表

第17条 寮長は、立候補者とし、立候補しようとする者は選挙日の7日前までに、2名以上の推薦者が署名押印した所定の届け出を選挙管理委員会に提出するものとする。

第18条 選挙日の4日前までに立候補者がいない場合は、役員会が推薦した者に対して総会投票を行う。なお、総会投票の方法は、選挙管理委員会が決める。

第19条 立候補者は、届け出と同時に選挙活動を行うことができる。

第20条 選挙日は、選挙管理委員会が決定する。ただし、選挙日の告示は、原則として

- 18 -

して投票日の4日前までに行うものとする。

第21条 不在投票及び委任投票は認めない。

第22条 投票の最多票をもって当選とする。ただし、投票数が投票総数の過半数に満たない場合は、最高得票者と次点者の2名で決選投票を行う。

第23条 開票は投票日に選挙管理委員会が行う。

2 開票は、公開の場で行う。

第24条 選挙の結果は、選挙管理委員会が公表するものとする。

第25条 選挙管理委員会は、立候補者の形骸は返さない。また、すべてに対して厳正中立でなければならぬ。

第26条 選挙管理委員長は、選挙の結果を別紙表 (選挙主事) を経て校長に報告する。

第27条 その他、選挙の実施に關する必要事項については、選挙管理委員会が別紙表 (選挙主事) の指導助言を得て定める。

(規約の改正)

第28条 この規約は、寮生の賛成により総会において出席者の3分の2以上の賛成がある場合に改正することができる。

附 則

この規約は、昭和43年5月9日より施行する。

附 則

この規約は、昭和51年9月1日より施行し、昭和51年4月1日より適用する。

附 則

この規約は、平成8年4月1日より施行する。

附 則

この規約は、平成11年4月1日より施行する。

附 則

この規約は、平成22年4月1日より施行する。

- 19 -

(出典：平成24年度寮生しおり)

資料7-2-③-7：平成24年度学寮行事予定表

※ 日ごとの欄には閉寮日を示す ▲ 寮務委員会開催予定日 H24.4.1~

期	日	月	火	水	木	金	土	日	備考	期	日	月	火	水	木	金	土	日	備考																																																																																																																																																																								
4月	30	1	(祝)開校50周年記念行事	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	5月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	6月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	7月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	8月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	9月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30

(出典：平成24年度寮生のしおり)

資料7-2-③-8：「青嵐寮」ホームページ



(出典：小山高専HP)

(評価結果)

居室のほか、食堂、補食室及び洗濯コーナー等日常の生活に必要な設備は整備されている。また、居室以外の勉強スペースとして談話室（学習室）が設置され、下級生への高学年寮生による学習指導、教員による学習指導も行われており、勉強の場として機能している。

7-2-④： 就職や進学などの進路指導を行う体制が整備され、機能しているか。

(状況)

学生の進路指導は5学年のクラス担任が担当している。全学的な組織としては、各学科及び専攻科の進路担当教員で組織する進路支援室が設置されている（資料7-2-④-1）。進路支援室は、学生の進路に係る全学的事項について検討するとともに、進路指導に関する情報収集及び就職先の開拓などを行っている。また、進路指導担当教員の打ち合わせ会を開催している（資料7-2-④-2）。

毎年後期に準学士課程4年生及び専攻科1年生を対象に、就職ガイダンス及び進学説明会を開催し、学生の進路選択の一助としている（資料7-2-④-3）。説明会にはほとんどの学生が参加しており、アンケート結果でも好評を得ている（資料7-2-④-4）。企業の求人票は学生課を通して全学科に配付しているが、平成19年度から学内サーバを利用して学生が直接パソコンで自由に閲覧できるようにした（資料7-2-④-5）。

本校学生の進路状況を（資料7-2-④-6）に示す。

資料7-2-④-1：進路支援室規程

小山工業高等専門学校進路支援室規程

制 定 平成16年4月1日

最終改正 平成22年4月1日

(設置の目的)

第1条 小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、学生の就職及び進学に関連する事項の検討と方針を決定し、学生に対する適切な指導、助言、援助等及び就職先の開拓を行うことを目的として、小山工業高等専門学校進路支援室（以下「進路支援室」という。）を置く。

(組織)

第2条 進路支援室は次に掲げる者をもって組織する。

- 一 各学科及び各専攻科進路担当教員
- 二 その他校長が必要と認めた者

2 進路支援室に室長を置き、学生主事補をもって充てる。

(任務)

第3条 進路支援室においては、次に掲げる業務を行う。

- 一 就職先の開拓に関する事。
- 二 就職に関する事。
- 三 就職指導及び情報の収集並びに提供に関する事。
- 四 進学指導及び情報の収集並びに提供に関する事。
- 五 その他就職・進学に関する事

(事務)

第4条 進路支援室に関する事務は、学生課において処理する。

(出典：小山高専HP)

資料 7-2-④-2 : 進路指導担当教員の打ち合わせ会案内

H24/11/28

就職、進学指導に関する打ち合わせ

副校長（学生主事）小林 幸夫
進路支援室担当 田中 孝国
進路支援室担当 大島 隆一

日 時：11月28日（水）15：00～16：00

場 所：電物棟 2F201 ゼミ室

打ち合わせ内容：

- (1) 就職協定に関する資料配布と内容確認

- (2) 今年度の就職・進学状況について、

- (3) 今年度の就職・進学に対する 5 年生担任の指導についてのご意見、問題点など

- (3) 進路支援室・キャリア推進室への要望

- (4) その他

注意) 就職協定では、現在のところ選考活動は 4 月 1 日以降となっており、公に学校から 4 月以前に就職活動してください、とは指示はできないのが現状です。
しかし、4 月 1 日から会社調査、書類作成・応募などをしていても対策が間に合わず、内定をいただけないケースが多々見受けられます。このため、あくまで水面下での学生自身の事前対策活動を担任がサポートしていただけたら助かります。

(出典：進路支援室資料)

資料7-2-④-3：進路説明会の開催案内

2012 進路関係説明会

日 時：平成24年11月21日（水） 13:15～16:00

場 所：図書館棟1F視聴覚教室

対 象：本科4年生および専攻科1年生（自由参加形式）

内 容：

[1] 開 会 (13:15)

[2] あいさつ 小山高専副校長（学生主事） 小林 幸夫 先生

[3] 就職・進路説明会 (13:25～16:00)

(1) 就職活動支援 (13:25～14:40)

「履歴書、エントリーシート、面接などについて」
株式会社マイナビ 北関東支社 就職情報事業本部
キャリアサポート課 課長 藤井純一 様

(2) 労働法に関する説明 (14:40～15:10)

栃木県小山労政事務所 主査 山本 智巳様

(3) 進学・就職活動の進め方について (15:10～15:30)

小山高専進路支援室担当 田中 孝国

(4) 小山高専専攻科の紹介 (15:40～16:00)

小山高専専攻科長 亀山 雅之 先生

（出典：学生委員会資料）

資料7-2-④-4：進路説明会アンケート結果

平成22年度就職ガイダンス アンケート集計結果	
実施日時	平成21年10月21日(木) 15:10～
場 所	小山工業高等専門学校 図書館棟1階視聴覚室
対 象	小山高専 本科4年生、専攻科1年生
【アンケート集計結果】	
1. 生別・学年	
① 本科4年・男子	: 90名 (72%)
② 本科4年・女子	: 15名 (12%)
③ 専攻科1年・男子	: 15名 (12%)
④ 専攻科1年・女子	: 5名 (4%)
計	: 125名
2. 今回の講習を通じて、働くことや職業に対する意識は高まりましたか。	
① はい	: 102名 (82%)
内訳	(1①70名、1②15名、1③12名、1④5名)
② いいえ	: 20名 (16%)
内訳	(1①18名、1②0名、1③2名、1④0名)
③ 無回答	: 3名 (2%)
内訳	(1①2名、1②0名、1③1名、1④0名)
3. 2で「はい」と答えた方、意識が高まった理由は何ですか。	
2で「いいえ」と答えた方、意識が高まらなかった理由は何ですか。	
① はい	
	・実体験を開けて参考になった。
	・現在の情勢や就職に対する様々な知識を得ることができた。
	・現状を聞いて少し前向きな考えになった。
	・働くことが身近に感じることができた。

(出典：進路支援室資料)

資料7-2-④-5：学内サーバによる情報提供

就職・進学情報

学内専用(学外からは閲覧できません)

■<最近の更新事項> *new*

- 求人票(本科、専攻科) 平成25年度 登録数 233件(1月25日現在)
平成24年度 登録数 644件(1月21日現在)
- 大学編入、大学院、専攻科案内 平成25年度 (12月14日現在)
平成24年度 (12月14日現在)
- 大学編入学過去問題
新規追加: 東北大学工学部 (1月7日) *new*
- 平成23年度就職先一覧、進学先一覧追加掲載(6月21日)
- 2011年版 主要企業の採用試験最新データ 出題情報ブック
- キャリア支援関連リンク 職業ガイダンスブック(2010年版)
最新情報はページの再読み込み(更新)をしてください

■求人企業情報ページ

- 求人票
公開開始(H26年3月卒業者向け) *new*
(H25年3月卒業者向け) *new*
(H24年3月卒業者向け)
(H23年3月卒業者向け) (H22年3月卒業者向け)
(H21年3月卒業者向け) (H20年3月卒業者向け)

- 就職活動の流れ
・学校への提出書類等

- 主要企業の採用試験最新データ
2012年版 出題情報ブック

- リクナビ2014 *new*
・学生・大学院生のための就職情報

- 就職先企業状況一覧
・平成23年度 ・平成22年度
・平成21年度 ・平成20年度
・平成19年度 ・平成18年度
・平成17年度 ・平成16年度

- 平成22年度の学生の就職・採用活動について
・「大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者に係る就職について(申合せ)」
・平成20年度学生の就職・採用活動に関する調査結果
・新規学校卒業者の採用内定取消しに対する適正な対応について

■各種証明発行願(記入例がありますので確認して下さい)

- 各種証明書発行願の書式 ■記入例(就職の場合、進学の場合)

■キャリア支援関連リンク

- 小山高専 インターンシップ情報HP
- 小山高専 先進的キャリア教育推進室HP
- しごとインタビュー ■職業ガイダンスブック(2009年版)

■編入・大学院情報ページ

- 編入学・大学院案内
公開開始(H26年3月卒業者向け) *new*
(H25年3月卒業者向け) *new*
(H24年3月卒業者向け)
(H23年3月卒業者向け) (H22年3月卒業者向け)
(H21年3月卒業者向け) (H20年3月卒業者向け)

注意! 学校経由推薦の申込提出は
各大学受付開始の1週間前

- 進学手続きの流れ

- 専攻科・大学編入・大学院入学状況一覧
・学科別
・年度別

- 編入学試験の過去問題等 *new*

管理者 小山工業高等専門学校
学生課学生係

(出典：小山高専HP (学内向け))

資料7-2-④-6：進路（就職、進学）状況

進路状況 Courses after Graduation

平成23年度卒業生 2011

区分 Classification 学科 Department	卒業生 The number of Graduates			就職者数 Number of New Graduates Who Have Positions in Companies			進学者数 The Number of Entrants into Universities			その他 Number of the Others		
	男 Male	女 Female	計 Total	男 Male	女 Female	計 Total	男 Male	女 Female	計 Total	男 Male	女 Female	計 Total
機械工学科 Mechanical Engineering	40	0	40	17	0	17	20	0	20	3	0	3
電気情報工学科 Electrical and Computer Engineering	38	2	40	24	1	25	14	0	14	0	1	1
電子制御工学科 Electronic Control Engineering	39	0	39	21	0	21	15	0	15	3	0	3
物質工学科 Materials Chemistry and Bioengineering	20	15	35	6	6	12	12	8	20	2	1	3
建築学科 Architecture	27	11	38	15	7	22	10	4	14	2	0	2
計 Total	164	28	192	83	14	97	71	12	83	10	2	12

求人の状況と就職決定状況 Job Offer and Employment Situation

平成23年度卒業生 2011

区分 Classification 学科 Department	就職希望者数 (A) Applicants (A)			求人数 (B) 人 Job Offers (Persons)	就職決定者 (C) Number of New Graduates Who Have Positions in Companies (C)			求人倍率 B/A Rate of Positions Offered
	男 Male	女 Female	計 Total		男 Male	女 Female	計 Total	
機械工学科 Mechanical Engineering	17	0	17	491	17	0	17	28.9
電気情報工学科 Electrical and Computer Engineering	24	1	25	518	24	1	25	20.7
電子制御工学科 Electronic Control Engineering	23	0	23	439	21	0	21	19.1
物質工学科 Materials Chemistry and Bioengineering	6	6	12	250	6	6	12	20.8
建築学科 Architecture	15	7	22	231	15	7	22	10.5
計 Total	85	14	99	1,929	83	14	97	19.5

進路状況 Courses after Completion of Advanced Course

平成23年度修了生 2011

区分 Classification 専攻 Course	修了者数 The number of Graduates			就職者数 Number of New Graduates Who Have Positions in Companies			進学者数 The Number of Entrants into Universities			その他 Number of the Others		
	男 Male	女 Female	計 Total	男 Male	女 Female	計 Total	男 Male	女 Female	計 Total	男 Male	女 Female	計 Total
工電子システム専攻 機械工学コース Mechanical Engineering	8	0	8	7	0	7	1	0	1	0	0	0
電気情報工学コース Electrical and Computer Engineering	7	0	7	6	0	6	1	0	1	0	0	0
電子制御工学コース Electronic Control Engineering	5	0	5	3	0	3	2	0	2	0	0	0
物質工学コース Materials Chemistry and Bioengineering	7	1	8	5	1	6	2	0	2	0	0	0
建築学コース Architecture	7	1	8	7	1	8	0	0	0	0	0	0
計 Total	34	2	36	28	2	30	6	0	6	0	0	0

求人の状況と就職決定状況 Job Offer and Employment Situation

平成23年度修了生 2011

区分 Classification 専攻 Course	就職希望者数 (A) Applicants (A)			求人数 (B) 人 Job Offers (Persons)	就職決定者 (C) Number of New Graduates Who Have Positions in Companies (C)			求人倍率 B/A Rate of Positions Offered
	男 Male	女 Female	計 Total		男 Male	女 Female	計 Total	
工電子システム専攻 機械工学コース Mechanical Engineering	7	0	7	201	7	0	7	28.7
電気情報工学コース Electrical and Computer Engineering	6	0	6	211	6	0	6	35.2
電子制御工学コース Electronic Control Engineering	3	0	3	180	3	0	3	60.0
物質工学コース Materials Chemistry and Bioengineering	5	1	6	106	5	1	6	17.7
建築学コース Architecture	7	1	8	106	7	1	8	13.3
計 Total	28	2	30	804	28	2	30	26.8

(出典：学校要覧2012、p.29、p.31)

(評価結果)

全学組織として進路支援室が設置されており、個々の学生に対してはクラス担任が直接進路指導を行っている。また、就職ガイダンス及び進学説明会を開催するとともに、学内サーバなどにより進路関係の情報提供を行っている。本校の就職率は毎年ほぼ100%を維持しており、進路指導を行う体制は整備され、機能している。

(2)「7章 学生支援等」の自己評価の概要

準学士課程及び専攻科課程とも入学時にガイダンスを実施し、学習面及び生活面での必要な事項について、指導及び助言を行っている。卒業研究に関するガイダンスは全専門学科で行われ、その他各授業科目やコース分けのガイダンスも一部で行われている。また、全教員がオフィスアワーを設定し、学習相談をはじめ種々の相談に応じている。図書情報センター、情報科学教育研究センター及びものづくり教育研究センターでは、時間外利用の道を開くなど学生の便宜を図っている。そのほか、教室、図書情報センター、専攻科棟及び学生ホールなど随所にコミュニケーションスペースを配置しており、厚生施設についても食堂及び売店が完備されている。

学習支援に係るニーズ把握は、クラス担任によるホームルームでのくみ取りが主となるが、そのほか、学生会及び寮生会との懇談並びに授業評価アンケートの活用など様々な機会を利用してニーズ把握に努めている。

資格取得による単位認定の道を開くとともに、資格受験指導も行うなど取得しやすい環境作りに努めている。また、海外留学については留学規則を定めて留学の道を開き、単位認定及び復学などについても配慮しており、さらにイギリス海外研修及び中国重慶大学自動化学院への海外研修を実施し、学生の異文化理解、語学力の涵養を図っている。

留学生の支援としては、クラス担任の指導及び助言のほか、チューター制度を設け、学習面及び生活面での支援を行っている。また、留学生全員が入居する学生寮には、シャワー室及び補食室などの留学生用設備を設け、住環境の整備にも力をいれている。そのほか、編入学生に対しては、入学前に学習指導を行うほか、入学後も必要に応じ補講等を行っている。また、障害のある学生の入学実績はないが、身障者用トイレ、エレベーター及び車いす用スロープを設置しバリアフリー化に努めている。

学生生活面でのサポートとして学生支援室を設置し支援室員が相談に応じているほか、特に精神面での学生相談に対応するために、専門のカウンセラーも配置している。

進路指導体制としては、進路支援室を設置し、進路関係の情報収集及び就職先の開拓などを行っている。また、進路指導担当教員の打ち合わせ会を開催するとともに、企業及び大学関係者を招いた就職ガイダンス及び進学説明会を開催し、学生の進路に関する意識を高めるとともに、進路関係の情報を提供している。

8章 施設・設備

(1) 分析

8-1-①： 学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、適切な安全管理の下に有効に活用されているか。また、施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされているか。

(状況)

本校において編成された教育課程の実現に必要な施設として、校地、運動場、体育館、教室、研究室、実験・実習室、演習室、情報処理学習のための施設、語学学習のための施設、図書館及び実習工場などが整備されている。施設の概要を（資料8-1-①-1）に示す。

教育目標とそれに対応する施設の関連は（資料8-1-①-2）に示すように、全ての教育目標が達成できるよう整備されている。

また本校では、「第1次緊急整備5か年計画」に基づく校舎等の狭隘・老朽改善事業を平成15年12月に完了した。この事業により、多目的ホールや視聴覚室等の大型講義室、卒業研究や実験実習・選択制授業が多い5年生の教室を除く1～4年の教室（20室）について、学生一人当たりの広さが従来1.5㎡程度であったものを2.0㎡程度まで改善し十分な広さが確保された。設備面については各部屋に空調設備、電動スクリーン及び情報用LANコンセントを整備した他、1～2年生の教室（10室）や多目的ホールについては常設の固定式プロジェクターを設置している（資料8-1-①-3）。

各専門学科の実験・実習・研究室についても、それぞれの用途に応じた十分な広さが確保され、設備面についても空調設備及び情報用LANコンセントの設置の他、教育課程の実現のための教育用機器を整備している（資料8-1-①-4～10）。

情報処理関連施設は、「情報科学教育研究センター」を中心に大・中演習室を5室保有し、広さも学生一人当たり2.4㎡以上を確保して、情報教育用電子計算機システムの他、空調設備及び情報用LANコンセントを設置している（資料8-1-①-11）。情報科学教育研究センターは情報処理学習等の授業で平均60%程の利用があり、教育用のコンピュータ（パソコン）も学生1人に1台が確保され、授業時間外にも学生が自主学習等に利用している（資料8-1-①-12～14）。

語学学習用施設である語学情報教室（LL教室）は、収容定員48名、学生一人当たりの広さも2.1㎡で、教育用機器も整備されている（既出：資料8-1-①-5）。

図書情報センターについては（資料8-1-①-15）に示すように、蔵書検索システムが導入されている他、マルチメディアルームやグループ学習室、さらに交流ラウンジ等が設置され学生の利便にも配慮している。また本校の図書情報センターは平日の夜間や、土曜日にも開館しており、利用者数は年間7万人を超えている（資料8-1-①-16）。

ものづくり教育研究センターは、地域連携共同開発センターと共に学内共同利用施設として十分な広さが確保され、教育用機器が整備されている（資料8-1-①-17）。

その他、選択制授業や卒研発表、学生の自主的活動に対応するスペースとして、ホームルーム25教室以外に講義室等（8室）、ゼミ室（7室）の計15室の共同利用スペースを保有し、スクリーン、空調設備、情報用LANコンセントを設置している（既出：資料8-1-①-3、資料8-1-①-18）。

体育施設は、十分な広さが確保され、温水シャワー、トイレ及び体育器具庫等の必要な設備・施設が整備されている（資料8-1-①-19）。

安全面については、各施設に安全管理主任者を置き、更に実験室等には作業主任者（作業責任者）を

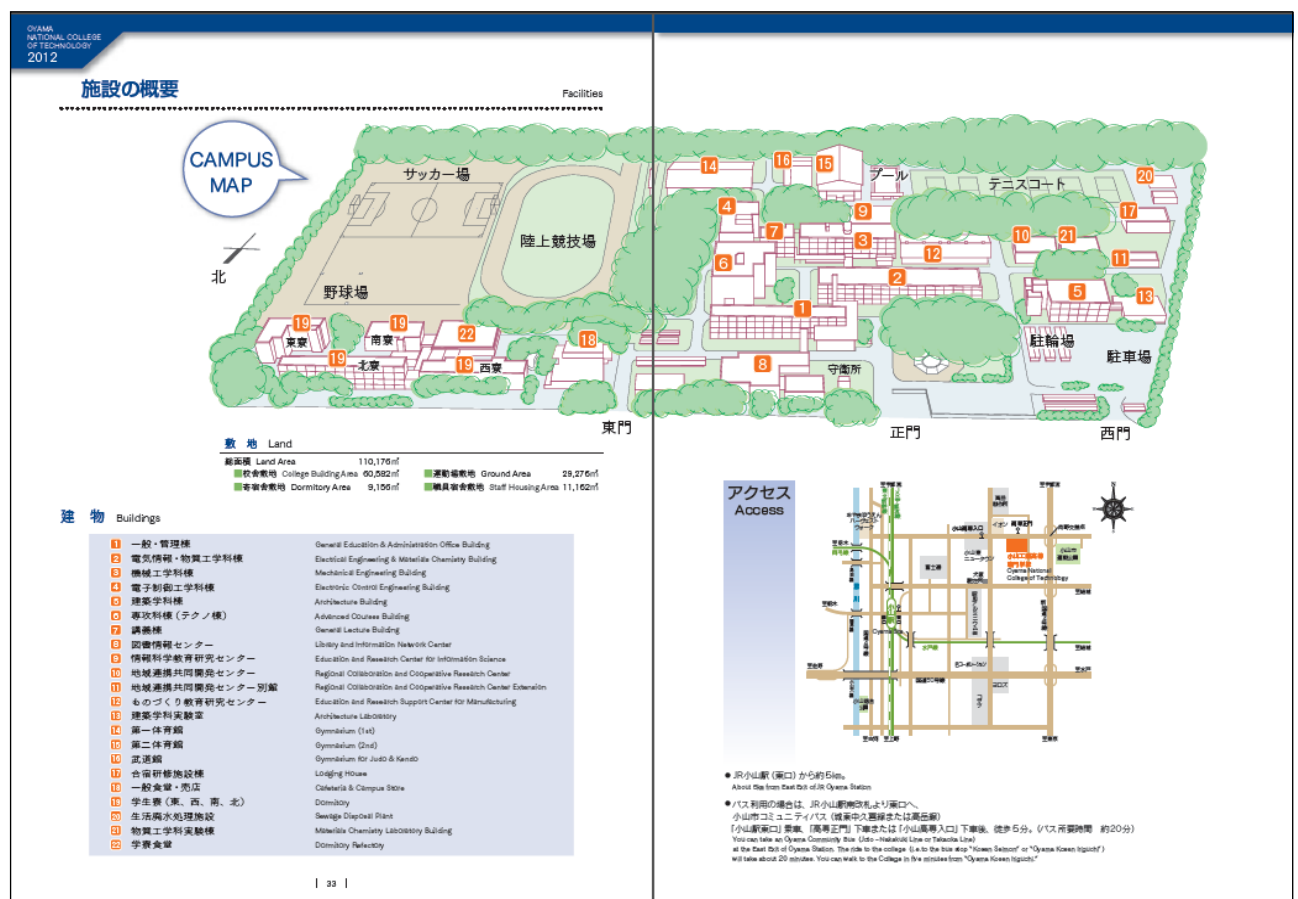
置いて日常的な管理を行っている。また学校全体の安全管理のため安全衛生委員会を設置し、毎月校内巡視を行い、実験室等の安全管理状況を調査し問題がある場合は改善を図っている（資料 8-1-①-20、21）。

平成 23 年度に実施した学生の「施設満足度アンケート結果」によれば、各施設とも平均点を超える評価を得ており、施設・設備面についてはほぼ満足していることが伺える（資料 8-1-①-22）。

バリアフリー化の取組状況については、各棟にスロープ及び自動ドアを設置した他、専攻科棟及び図書情報センターには身障者用トイレ及びエレベーターを設置している。また、主要校舎のうち 5 棟（一般・管理棟、図書情報センター、電気情報・物質工学科棟、専攻科棟、電子制御工学科棟）を 2 階の渡り廊下で接続し、機能面における学生支援とバリアフリー化を図っている（資料 8-1-①-23）。

資料 8-1-①-1：施設の概要

施設の概要



(出典：学校要覧 2012、p33, 34)

資料8-1-①-2：教育目標と対応する施設

教育目標と対応する施設

教育方針と育成する人材像（A：準学士課程、S：専攻科課程）		対応する施設
①豊かな人間性の涵養	①-A： 社会人となるための素養を身につけ、環境・福祉に配慮し工業技術が自然や社会に与える影響を認識できること。	講義室、図書館、合宿研修施設、学生福利施設、ブラウジングロビー（学生ホール）
	①-S： 社会・経済と工業技術の共生に配慮し、工業技術者としての社会的責任と倫理観を自覚すること。	
②豊かな感性と創造力の育成	②-A： 実験実習に自主的に取り組み観察力・解析力を養い、新しい発想やアイデアを提案する習慣を身につけること。	講義室、図書館、一般系物理実験室・化学実験室、ロボット工房、ものづくり教育研究センター
	②-S： 専門分野にとらわれず工業技術全般に対し知的好奇心をいだき、工業技術に関する研究計画・設計・製作およびその評価までの全プロセスをデザインできること。	
③自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上	③-A： 自然科学・数学・英語の基礎知識を身につけ、専門分野の基礎知識を修得していること。	講義室、図書館、語学情報教室（LL 教室）、一般系物理実験室・化学実験室
	③-S： 自然科学・数学・英語の応用知識を身につけ、専門分野の工学理論を理解していること。	
④高度な専門知識と問題解決能力の育成	④-A： 実践的技術者としての高度な専門分野の知識を修得し、与えられた技術的課題を解決できる能力を身につけること。	実験室、研究室、ものづくり教育研究センター、地域共同開発センター
	④-S： 開発型技術者としての高度な専門分野の課題に対する問題点を自ら発見し、その解決方法をデザインし研究を遂行できる能力を身につけること。	
⑤情報技術力の向上	⑤-A： 情報技術に関する基礎知識と情報処理能力を有し、コンピュータを利用して適切な内容の報告書を作成できること。	情報科学教育研究センター、第二演習室（電子計算機実習室）、第三演習室（多目的マルチメディア教育室）、講義室
	⑤-S： 情報技術の応用力を身につけ、コンピュータを利用して解析力と設計力を身につけること。	
⑥コミュニケーション能力と国際感覚の育成	⑥-A： 講義・実験・卒業研究の内容について日本語で口頭発表・質疑応答ができることと、基本的な技術英語の文章を理解し国際的視野を身につけること。	講義室、視聴覚室、多目的メディアホール、語学情報教室、（LL 教室）体育施設
	⑥-S： 特別研究を含む専門分野の内容を学内・学外において日本語で口頭発表・質疑応答ができることと、高度な専門分野に関する技術英語の文章を理解し国際社会で活躍できる基礎能力を身につけること。	

(出典：総務課施設係資料)

資料 8-1-①-3 : 講義室の概要

講義室の概要

名称	面積 (㎡)	収容 人数	一人当 面積(㎡)	場 所	主要設備等
教室 (HR)					
1 年教室 (5部屋)	78	40	2.0	専攻科棟2F	プロジェクター、電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
2 年教室 (5部屋)	78	40	2.0	専攻科棟3F	プロジェクター、電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
5 E 教室	58	40	1.5	電物棟1F	プロジェクター、電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
3 E 教室	87	40	2.2	電物棟2F	プロジェクター、電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
4 E 教室	87	40	2.2	電物棟2F	プロジェクター、電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
5 C 教室	58	40	1.5	電物棟3F	電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
3 C 教室	87	40	2.2	電物棟4F	電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
4 C 教室	87	40	2.2	電物棟4F	電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
3 M 教室	87	40	2.2	機械棟2F	電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
4 M 教室	87	40	2.2	機械棟3F	電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
5 M 教室	58	40	1.5	機械棟3F	電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
3 A 教室	79	40	2.0	建築棟1F	DVD・VHS再生機、スピーカー、プロジェクター、ワイド手動スクリーン、LANコンセント、空調設備
4 A 教室	79	40	2.0	建築棟1F	DVD・VHS再生機、スピーカー、プロジェクター、ワイド手動スクリーン、LANコンセント、空調設備
5 A 教室	64	40	1.6	建築棟1F	DVD・VHS再生機、スピーカー、プロジェクター、ワイド手動スクリーン、LANコンセント、空調設備
3 D 教室	78	40	2.0	電子棟2F	電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
4 D 教室	78	40	2.0	電子棟2F	電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
5 D 教室	78	40	2.0	電子棟2F	電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
その他の講義室等					
講 義 室	68	40	1.7	講義棟 1F	プロジェクター、スクリーン、LANコンセント、空調設備
多目的ホール	96	60	1.6	専攻科棟1F	ビデオ、プロジェクター、電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
多目的メディアホール	114	80	1.4	専攻科棟4F	ビデオ、プロジェクター、電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
講義室 I	40	20	2.0	専攻科棟4F	スクリーン、LANコンセント、空調設備
講義室 II	25	10	2.5	専攻科棟4F	スクリーン、LANコンセント、空調設備
演習室	40	15	2.7	専攻科棟4F	LANコンセント、空調設備
多目的ホール	77	42	1.8	専攻科棟4F	ビデオ、プロジェクター、電動スクリーン、LANコンセント、空調設備
視聴覚室 (階段教室)	216	210	1.0	図書館1F	プロジェクター、書画カメラ、電動スクリーン、DVD、VHS再生機、ビデオ、スピーカー、ディスプレイ、ピアノ、LANコンセント、空調設備

(出典：総務課施設係資料)

資料 8-1-①-4 : 専攻科系実験室の概要

専攻科系実験室の概要

名称	面積 (㎡)	実験時 人数	一人当 面積(㎡)	場 所	設備等
機械系専攻研究室	78	13	6.0	専攻科棟5F	高速度ビデオカメラ、電気炉、デジタル顕微鏡、パソコン、LANコンセント、空調設備、摩耗試験機、ボール盤、卓上バンドソー
電気系専攻研究室	78	21	3.7	専攻科棟5F	高周波スパッタリング装置、電子ビーム蒸着装置、分光光度計、液体ヘリウムクライオスタット、液体窒素クライオスタット、パソコン、ナノボルトメータ、LANコンセント、空調設備
電子系専攻研究室	78	6	13.0	専攻科棟5F	顕色計、オシロスコープ、ファンクションジェネレーター、マルチメーター、 マイク パソコン、LANコンセント、空調設備
物質系専攻研究室	78	5	15.6	専攻科棟5F	分光器、蛍光分光光度計、赤外スペクトル装置、小型LB膜作製装置、超臨界装置、電子天秤、超純水作製装置、LANコンセント、空調設備

(出典：総務課施設係資料)

資料 8-1-①-5 : 一般科系実験室・講義室の概要

一般科系実験室・講義室の概要

名称	面積 (㎡)	実験時 人数	一人当 面積(㎡)	場 所	設備等
化学実験室	124	40	3.1	電物棟3F	蒸留水製造装置、分光光度計、原子吸光分光光度計、薬品庫、保冷库、ドラフトチャンバー、LANコンセント、実験台、空調設備
化学準備室	30	3	10.0	電物棟3F	触媒評価装置、熱分析装置、ガスクロマトグラフ、乾燥機、LANコンセント、ドラフトチャンバー、実験台、空調設備
一般機器分析室	19	5	3.8	電物棟4F	LANコンセント、実験台、空調設備
生物学実験室	39	5	7.8	電物棟4F	パソコン、乾燥機、LANコンセント、実験台、空調設備
物理学実験室	118	42	2.8	管理棟3F	LANコンセント、実験台、空調設備
語学情報教室 (LL教室)	101	48	2.1	講義棟2F	語学教育CALLシステム、ビデオ、スピーカー、スクリーン、LANコンセント、空調設備
一般製図室	126	40	3.2	講義棟3F	A1判平行定規ライナーボード、スクリーン、書画カメラ、プロジェクター、LANコンセント、製図台、空調設備
留学生講義室	29	3	9.7	図書情報センター 1F	ビデオ、LANコンセント、空調設備

(出典：総務課施設係資料)

資料 8-1-①-6 : 機械工学科実験室の概要

機械工学科実験室の概要

名称	面積 (㎡)	実験時 人数	一人当 面積(㎡)	場 所	設備等
マイクロ計測室	29	8	3.6	機械棟1F	表面粗さ計、輪郭形状測定器、三次元測定器、実体顕微鏡、LANコンセント、空調設備
材料加工プロセス研究室	19	3	6.3	機械棟1F	パソコン、LANコンセント、空調設備
マテリアルサイエンス実験室	29	8	3.6	機械棟1F	金属用電気炉(高温低温用)、ラップ盤、LANコンセント、空調設備
水力研究室	19	11	1.7	機械棟1F	パソコン、LANコンセント、空調設備
機械工作実験室	58	5	11.6	機械棟1F	炭酸ガスアーク溶接機、被覆アーク溶接機、電気炉、放射温度計、実体顕微鏡、パソコン、LANコンセント、空調設備
材料強度研究室	19	4	4.8	機械棟1F	パソコン、LANコンセント、空調設備
材料力学実験室	87	15	3.9	機械棟1F	万能試験機、衝撃試験機、硬さ試験機、LANコンセント、空調設備
流体実験室	58	11	2.6	機械棟1F	水力学実験装置、LANコンセント、空調設備
バイオメカ 研究室	29	8	3.6	機械棟1F	高速度ビデオカメラ、動画画像解析装置、パソコン、LANコンセント、空調設備、卓上ボール盤、卓上糸ノコ盤
応用物理実験室	124	40	3.1	機械棟2F	パソコン、オシロスコープ、テスター、レコーダ、発振器、ミノ実験装置、スクリーン、ホワイトボード、LANコンセント、空調設備
機械力学実験室	58	8	7.3	機械棟2F	パソコン、位置決め実験装置、LANコンセント、空調設備
工作室	19	4	4.8	機械棟2F	パソコン、LANコンセント、空調設備、卓上ボール盤、卓上バンドソー
CAE室(旧暗室)	19	4	4.8	機械棟2F	パソコン、LANコンセント、空調設備
Energy Harvesting Laboratory	29	16	1.8	機械棟2F	パソコン、プリンター、LANコンセント、空調設備、マッフル炉、スピンドーター、局所排気設備、直流電源発生装置、電子寿命拡散測定装置、スクリーン印刷機、LANコンセント、空調設備
機械工学科 共通実験室	29	16	1.8	機械棟2F	パソコン、スキャナ、プリンター、車輪型倒立振り子、LEGO MINDSTORMS、4自由度車両モデル振動実験装置、LANコンセント、空調設備
機械製図室	124	40	3.1	機械棟3F	製図機器一式 LANコンセント、空調設備
非線形ダイナミクス 研究室	19	5	3.8	機械棟3F	パソコン、プリンター、2足歩行のヒューマノイドロボット(KHR-1HV)、LANコンセント、空調設備
設計製図準備室	59	15	3.9	機械棟3F	三次元CAD、LANコンセント、空調設備
計算力学実験室	58	6	9.7	機械棟3F	パソコン、風洞実験装置、LANコンセント、空調設備、プリンター、コンターマシン、ボール盤
熱機関実験室	95	14	6.8	ものづくりセンター	ガソリン機関の性能試験装置、ジュール熱による熱の仕事当量の測定実験装置、熱電対の温度校正実験装置、エンジン分解・組立て実習設備

(出典：総務課施設係資料)

資料 8-1-①-7 : 電気情報工学科実験室の概要

電気情報工学科実験室の概要

名称	面積 (㎡)	実験時 人数	一人当 面積(㎡)	場 所	設備等
ロボット工房	50	15	3.3	電物棟1F	旋盤、フライ盤、帯ノ盤、溶接機、LANコンセント、空調設備
電気制御システム研究室	29	8	3.6	電物棟1F	模擬太陽電池システム、インバータ実験装置、LANコンセント、空調設備
電力応用研究室	19	1	19	電物棟1F	小型風力発電システム、インバータ装置、LANコンセント、空調設備
システム工学研究室	19	6	3.2	電物棟1F	パソコン、LANコンセント、空調設備
パワーエレクトロニクス研究室	29	5	5.2	電物棟1F	パソコン、LANコンセント、空調設備
知能集積システム研究室	29	4	7.3	電物棟1F	パソコン、LANコンセント、空調設備
電力システム研究室	19	4	4.8	電物棟1F	パソコン、LANコンセント、空調設備
エネルギー変換実験室	138	40	3.5	電物棟1F	直流発電機、三相誘導電動機、変圧器、同機発電機、直流電源、風洞装置、LANコンセント、空調設備
高エネルギー研究室	58	4	14.5	電物棟1F	球キャップ、インパルス電圧発生装置、LANコンセント、空調設備
計測ロボット工学研究室	19	4	4.8	電物棟1F	データレコーダ、プロジェクタ、生体アンプ、LANコンセント、空調設備
放電計測室	29	8	3.6	電物棟1F	インパルス電圧発生装置制御盤、放電波形観測オシロスコープ、LANコンセント、空調設備
情報デバイス研究室	19	5	3.8	電物棟1F	パソコン、LANコンセント、空調設備
多目的マルチメディア教育室	79	20	4.0	電物棟2F	パソコン、プロジェクタ、LANコンセント、空調設備
シーズ・イノベーション研究室	39	7	5.6	電物棟2F	デジタルオシロスコープ、高周波電力増幅器、ファンクションジェネレータ、LANコンセント、空調設備
通信情報工学実験室	88	40	2.2	電物棟2F	発信器、直流電源、デジタルマルチメータ、電圧計、電流計、トランジスタ増幅実験装置、パルス回路実験装置、論理回路実験装置、LEGO MINDSORM、変調回路、LANコンセント、空調設備
高周波計測研究室	19	5	3.8	電物棟2F	高周波計測システム、LANコンセント、空調設備
画像情報研究室	29	6	4.8	電物棟2F	衛星画像解析ソフト、LANコンセント、空調設備
音響情報研究室	19	6	3.2	電物棟2F	低周波レベル計、騒音計、タミヘッド、LANコンセント、空調設備
音響計測室（無響室）	39	6	6.5	電物棟2F	音響測定装置、B&K製PULSE、標準マイクロホン、LANコンセント、空調設備
情報ネットワーク研究室	29	6	4.8	電物棟2F	PHANTOM Omni、LANコンセント、空調設備、オシロスコープ、プリンタ、claytools（ソフトウェア）、VRツール「Vizard（ソフトウェア）」
実装研究室	19	7	2.7	電物棟2F	直流電源、オシロスコープ、デジタルオシロスコープ、ファンクションジェネレータ、3Dプリンタ、3Dスキャナ、パソコン、LANコンセント、空調設備
シミュレーション研究室	29	4	7.3	電物棟2F	レーザプリンタ、オールインワンプリンタ、LEGO MINDSTORMS ROBOTICS INVENTION、パソコン、LANコンセント、空調設備
レーザー研究室	29	3	9.7	電物棟2F	CO2レーザー彫刻機LANコンセント、空調設備
レーザー応用研究室	29	3	9.7	電物棟2F	コントローラ付き微動ステージ、光造形装置、LANコンセント、空調設備
マルチメディア研究室	20	7	2.9	管理棟2F	パソコン、LANコンセント、空調設備、オシロスコープ、簡易プロジェクタ、ヘッドマウンティングディスプレイ、7.1chヘッドホン
電磁気実験室	87	40	2.2	管理棟3F	光電効果計測装置、直流電源、オシロスコープ、発振器、ファンクションジェネレータ、各種電圧・電流計、Qメータ、交流ブリッジ、電力計、分光光度計、LANコンセント、空調設備
物性シミュレーション研究室	19	1	19	管理棟2F	パソコン、LANコンセント、空調設備

(出典：総務課施設係資料)

資料 8-1-①-8 : 電子制御工学科実験室の概要

電子制御工学科実験室の概要

名称	面積 (㎡)	実験時 人数	一人当 面積(㎡)	場 所	設備等
ロボティクス研究室	26	4	6.5	電子棟1F	ミニ旋盤、ミニ CNC、小型帯鋸盤、LAN コンセント
工作室	19	3	6.3	電子棟1F	フライス盤、ボール盤、木工旋盤、小型旋盤、高速カッター、小型溶接機
制御動力研究室	81	4	20.2	電子棟1F	液面制御装置、倒立振り子、サーボモータ制御装置、LAN コンセント
メカトロニクス研究室	39	4	7.8	電子棟1F	小型フライス盤、LAN コンセント
電磁相互作用研究室	79	6	13.2	電子棟2F	プロジェクタ、オシロスコープ、発信器、光強度計、ホログラフィー実験装置、LD 光源、パソコン、LAN コンセント
第一情報ネットワーク研究室	59	7	11.8	電子棟2F	パソコン、Windows サーバ、Linux サーバ、プリントサーバ、プリンタ、スイッチ、LAN スイッチ、LAN コンセント
電子物性研究室	80	4	20.0	電子棟3F	放射線計測システム、アナログ信号処理システム、微弱信号処理システム、CVD 装置、蒸着装置、スパッタリング装置、クリーンベンチ、ドラフトチャンバー、LAN コンセント
エネルギーシステム研究室	79	4	19.8	電子棟3F	基板エッチング装置、基板露光装置、基板カッター、卓上ボール盤、直流電源装置、電子負荷装置、ロジックアナライザ、デジタルマルチメータ、LAN コンセント
電子工学実験室	81	47	1.7	電子棟3F	アナログオシロスコープ、ファンクションジェネレータ、デジタルオシロスコープ、ロジックアナライザ、直流安定化電源、オシレーター、テストサーキットボックス、デジタルマルチメータ、アナログテスター、パソコン、、、温度制御学習装置、メカトロニクスシミュレーション装置、LEGO MINDSTORM、アームロボット、XY 軸ステージ、基板露光装置、基板カッター、ワイヤレスマイク装置、プロジェクタ、書画カメラ、スクリーン、LAN コンセント
第 2 情報ネットワーク研究室	24	4	12.0	電子棟3F	パソコン、Windows サーバ、Linux サーバ、レーザープリンタ、ルータ、スイッチ、ファイアウォール、LAN コンセント
情報工学研究室	33	4	20.0	電子棟4F	赤外線カメラ、パソコン、LAN コンセント
システム工学研究室	40	4	20.0	電子棟4F	赤外線カメラ、パソコン、LAN コンセント
デジタル 工学研究室	74	7	10.6	電子棟4F	パソコン、サッカーロボット、DSP 評価キット、波形入力装置、LAN コンセント
遠隔制御研究室 (電波暗室)	80	11	7.3	電子棟4F	赤外線カメラ、分光分析装置、オシロスコープ、ファンクションジェネレータ、Linux サーバ、プリンタ、パソコン、LAN コンセント

(出典：総務課施設係資料)

資料 8-1-①-9 : 物質工学科実験室の概要

物質工学科実験室の概要

名称	面積 (㎡)	実験時 人数	一人当 面積(㎡)	場 所	設備等
化学工学研究室	58	6	9.7	電物棟3F	レーザードップラー電気泳動光散乱光度計、圧搾・電気浸透脱水試験装置、比表面積測定装置、テーカガー計測システム、LANコンセント、空調設備
プロセス工学実験室	110	14	7.9	電物棟3F	ドラフトファンパー、単蒸留実験装置、定圧濾過実験装置、固体乾燥実験装置、純水製造装置、LANコンセント、空調設備
プロセス工学計算室	19	6	3.2	電物棟3F	パソコン、LANコンセント、空調設備
分子生物学研究室	58	6	9.7	電物棟3F	クリーンベンチ、サーマルサイター、CO2インキュベーター、プログラムフリーザー、HPLC、超純水製造装置、分光光度計、低温インキュベーター、インキュベーター、凍結乾燥機、蛍光顕微鏡、立体顕微鏡、顕微鏡、遠心分離器、植物培養棚、LANコンセント、空調設備
物質工学基礎実験室	116	40	2.9	電物棟3F	ドラフトファンパー、蒸留イオン交換水製造機、LANコンセント、空調設備
反応工学研究室	58	6	9.7	電物棟3F	オートクレーブ、真空乾燥機、分光光度計、LANコンセント、空調設備
金属化学研究室	58	4	14.5	電物棟3F	微量電子天秤、電子天秤、周波数解析装置、マイクログラフ、LANコンセント、空調設備
電子顕微鏡室	19	8	2.4	電物棟3F	走査型電子顕微鏡、LANコンセント、空調設備
X線室	19	2	9.5	電物棟3F	X線回折装置、LANコンセント、空調設備
物理化学研究室	58	5	11.6	電物棟4F	電気炉、直流電流・電圧発生源・モーター、セラミックス成形機、LANコンセント、空調設備
質量分析計室	19	8	2.4	電物棟4F	クロマトグラフ質量分析計、ドラフトファンパー、LANコンセント、空調設備
物質合成研究室	88	9	9.8	電物棟4F	ドラフトファンパー、フード付実験台、排水規制対策溶媒濃縮装置、バーナル有機合成装置、LANコンセント、空調設備
有機機器分析室Ⅰ	19	8	2.4	電物棟4F	旋光計、フーリエ変換赤外分光計、UV照射器、LANコンセント、空調設備
有機機器分析室Ⅱ	78	11	7.1	電物棟4F	ガスクロマトグラフ、高速液体クロマトグラフ、中圧液体クロマトグラフ、LANコンセント、空調設備
高分子材料研究室	58	7	8.3	電物棟4F	遠心分離機、紫外線照射装置、精密合成用ガラス製真空ライン、高速液体クロマトグラフ、紫外可視分光器、凍結乾燥機、角質水分量測定装置、回転粘度計、ドラフトファンパー、LANコンセント、空調設備
材料化学実験室Ⅱ	29	19	1.3	電物棟4F	分光光度計、分光器、蛍光分光光度計、ガスクロマトグラフィ、LANコンセント、空調設備
無機材料研究室	58	5	11.6	電物棟4F	交流インピーダンス測定装置、示差熱・熱重量分析装置、ドラフトファンパー、LANコンセント、空調設備
材料化学実験室Ⅰ	58	19	3.1	電物棟4F	ドラフトファンパー、LANコンセント、空調設備
生体材料工学研究室	48	8	6.0	物質実験棟 2F	電気炉、耐圧容器、pHメーター、電子天秤、ドラフトファンパー、LANコンセント、セラミックス成形機、空調設備、乾燥機
生物学実験機器 分析室	23	4	5.8	物質実験棟 1F	NMR(仮設置)、LANコンセント
生物学実験室	94	40	2.6	物質実験棟 1F	ドラフトファンパー、排水規制対策溶媒濃縮装置、恒温槽、超音波細胞破壊機、LANコンセント、蒸留水製造装置
試料調整室 (低温室)	27	4	6.8	物質実験棟 2F	低温室、ドラフトファンパー、デジタル旋光計、LANコンセント
生体物質工学研究室	40	4	10.0	物質実験棟 2F	ドラフトファンパー、高速液体クロマトグラフィ、LANコンセント
微生物工学研究室 (培養室)(クリーンルーム)	70	4	17.5	物質実験棟 2F	クリーンルーム、クリーンベンチ、高速冷却遠心分離機(大・小)、卓上高速遠心分離機、蒸留イオン交換水製造機、オープン・オートクレーブ、恒温培養機、冷却恒温培養機、LANコンセント
物質系講義室	41	20	2.0	物質実験棟 1F	LANコンセント

(出典：総務課施設係資料)

資料 8-1-①-10：建築学科実験室の概要

建築学科実験室の概要

名称	面積 (㎡)	実験時 人数	一人当 面積(㎡)	場 所	設備等
材料・構造実験室	277	40	6.9	建築棟1F	恒温水槽循環装置、中性化促進試験槽、乾燥炉、パン型強制練りミキサー、水銀圧入式ポロメーター、油圧中空ジャッキ、耐圧・万能試験機
デザインスタジオ	116	40	2.9	建築棟2F	名作椅子、ホスター、研究用PC、大画面モニタ、DVD・VHS デッキ、BlueRay デッキ、カーブ ロック、各グラフィックソフト、書画カメラ、スクリーン(80)インチ、専門雑誌、工作道具一式、模型材料一式、LAN コンセント、空調設備
製図室 (I)	127	40	3.2	建築棟3F	平行定規、製図台、デジタル板、トレース台、LAN コンセント、空調設備
製図室 (II)	171	40	4.3	建築棟3F	展示用模型、保管図面ケース、撮影装置、作業台、プレゼン台、展示パーティション、壁面スクリーン、LANコンセント、空調設備
製図室準備室	28	5	5.6	講義棟3F	展示用模型、保管図面ケース、PC、LAN コンセント、空調設備
川上研究室	32	4	8.0	建築棟1F	研究室用PC、LANコンセント、空調設備
横内研究室	47			建築棟1F	LANコンセント、空調設備
柴田研究室	22	5	4.4	建築棟2F	研究室用PC、LANコンセント、空調設備
中山研究室	33	7	4.7	建築棟2F	研究室用PC、LANコンセント、空調設備
本多研究室	32	4	8.0	建築棟2F	研究室用PC、鉄骨継手仕口キット、有限要素解析ソフト、LANコンセント、空調設備
大島研究室	23	8	2.9	建築棟2F	研究室用PC、建築設計モデリング・レンダリングソフト、グラフィックソフト、書画カメラ、一眼レフカメラ、ビデオカメラ、大型スキャナ、工作道具一式、模型材料一式、LANコンセント、空調設備
尾立研究室	23	3	7.7	建築棟2F	カーブ ロック、建築設計モデリング・レンダリングソフト、研究室用PC、LANコンセント、空調設備
豊川研究室	23	3	7.7	建築棟2F	研究室用PC、LANコンセント、空調設備
佐藤篤史研究室	43	5	8.6	建築棟3F	研究室用PC、LANコンセント、空調設備
橋本研究室	32	3	6.4	建築棟3F	研究室用PC、LANコンセント、空調設備
堀研究室	33	9	3.7	建築棟3F	強震計(電子棟、専攻科棟)、研究室用PC、LANコンセント、空調設備

(出典：総務課施設係資料)

資料 8-1-①-11：情報処理関連演習室等の概要

名称	面積 (㎡)	収容 人数	一人当 面積(㎡)	場 所	主要設備等
第1演習室	116	49	2.4	情報科学センター	教育用電子計算機システム(*)、スクリーン、プロジェクタ、LANコンセント、空調設備
第2演習室(電子計算機実習室)	121	49	2.5	電子棟4F	教育用電子計算機システム、スクリーン、プロジェクタ、LANコンセント、空調設備
第3演習室(多目的マルチメディア教育室)	79	21	3.8	電物棟2F 【再掲】	教育用電子計算機システム、スクリーン、プロジェクタ、LANコンセント、空調設備
ネットワーク実習室	106	40	2.7	情報科学センター	パソコン、LANコンセント、UNIX実験システム、ネットワーク実験システム、動画編集装置、空調設備

(*) 教育用電子計算機システムの構成

(*) 教育用電子計算機システムの構成

- (1) システム用管理サーバ 1 台
- (2) システム用I/Oサーバ(Windows) 6 台
- (3) ファイルサーバ 1 台
- (4) 認証サーバ 2 台
- (5) プリントサーバ 1 台
- (6) プリンタ 7 台
- (7) システム専用端末 123 台

内 訳	第一演習室	49台
	第二演習室	49台
	第三演習室	21台
	システム再構築専用機	4 台

(出典：総務課施設係資料)

資料8-1-①-12：情報科学教育研究センターの利用状況（平成24年度）

第一演習室		第二演習室		マルチメディア実習室		ネットワーク実習室		1週当たりの 平均利用率
1週当たり	利用率	1週当たり	利用率	1週当たり	利用率	1週当たり	利用率	
24時間 (前期)	60.00%	29時間 (前期)	72.50%	14時間 (前期)	35.00%	28時間 (前期)	70.00%	59.38%
29時間 (後期)	72.50%	19時間 (後期)	47.50%	14時間 (後期)	35.00%	33時間 (後期)	82.50%	

利用時間・利用率は授業での通常利用時間のみカウント、週40時間として算定
この他に、卒業研究や補習授業において、各部屋を随時利用

(出典：総務課施設係資料)

資料8-1-①-13：情報科学教育研究センター時間外利用統計表

【学年別利用状況】

単位：人

年	月	本科					専攻科		計
		1	2	3	4	5	1S	2S	
2012	12	291	118	177	265	148			999
2012	11	235	192	307	309	50	13		1,106
2012	10	204	215	363	325	302			1,409
2012	9	64	196	139	62	75	2	1	539
2012	8	35	19	30	13	4			101
2012	7	138	143	141	58	42			522
2012	6	144	236	271	134	86	2	2	875
2012	5	289	299	482	189	66	27	1	1,353
2012	4	210	96	360	53	171			890
2012	3								0
2012	2	87	8	314	153	117	6		685
2012	1	350	263	364	224	272	13		1,486
	計	2,047	1,785	2,948	3,022	1,333	63	4	9,965

【曜日別利用状況】

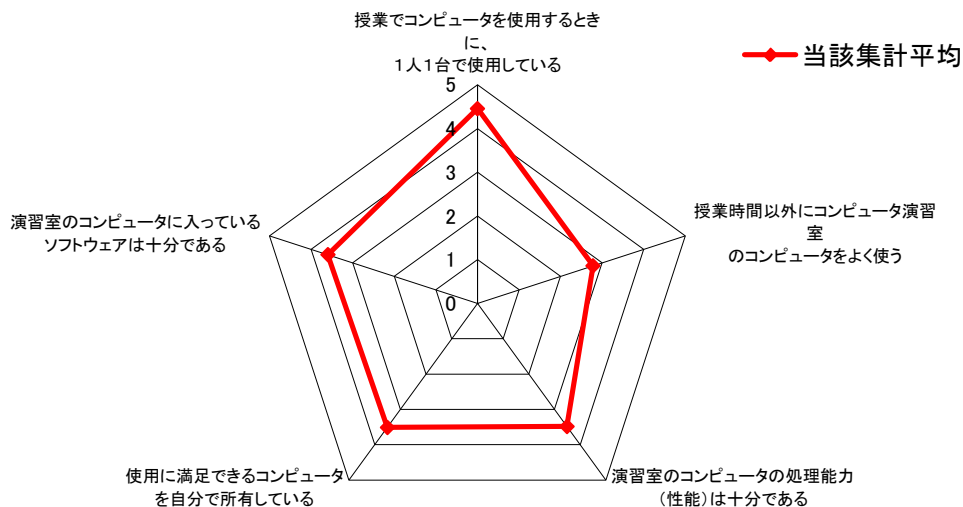
年	月	曜日						計	
		日	月	火	水	木	金		土
2012	12		132	223	344	185	115	999	
2012	11		159	225	260	314	148	1,106	
2012	10		280	323	388	291	127	1,409	
2012	9		45	80	162	106	146	539	
2012	8	2	4	6	60	15	14	101	
2012	7		93	98	130	130	71	522	
2012	6		143	156	195	213	168	875	
2012	5	6	199	255	348	410	135	1,353	
2012	4		66	95	220	284	225	890	
2012	3							0	
2012	2		143	127	181	156	77	685	
2012	1		193	448	253	302	290	1,486	
	計	8	1,457	2,036	2,541	2,406	1,516	1	9,965

【利用時間状況】

年	月	利用時間							計
		0~0.5h	0.5h~1h	1h~1.5h	1.5h~2h	2h~2.5h	2.5h~3h	3h以上	
2012	12	798	75	42	58	5	5	16	999
2012	11	753	95	86	122	19	16	15	1,106
2012	10	1,144	124	72	58	10		1	1,409
2012	9	323	70	85	38	3	11	9	539
2012	8	43	23	7	9	6	2	11	101
2012	7	395	49	17	31	6	5	19	522
2012	6	686	70	41	56	5	5	12	875
2012	5	1,014	84	83	89	31	11	41	1,353
2012	4	736	47	93	6	3	2	3	890
2012	3								0
2012	2	248	111	91	84	40	29	82	685
2012	1	1,020	129	99	121	50	16	51	1,486
	計	7,160	877	716	672	178	102	260	9,965

(出典：情報科学教育研究センター資料)

資料 8-1-①-14：コンピュータ利用状況アンケート結果



(出典：平成 23 年度教育に関するアンケート (学生版))

資料 8-1-①-15：図書情報センターの概要

図書情報センターの概要

名称	面積 (㎡)	収容人数	一人当面積 (㎡)	場 所	主要設備等
図書情報センター事務室	58	-	-	図書情報センター棟 1F	長岡技術大学・高専統合図書館システム (クライアント2台、OPAC 用端末1台、プリンタ1台)、ブックテイテクション(BDS)2台、館内監視、モニター1台、館内放送設備 1台、LANコンセント、入館者カウンタ、空調設備
教材資料作成室	28	7	4.0	図書情報センター棟 1F	LANコンセント、空調設備、HP用パソコン1台、VIDシステム(サーバー2台、管理用パソコン1台)
交流ラウンジ	114	16	7.1	図書情報センター棟 1F	テーブル、有線電話端子、空調設備
第一閲覧室	408	66	5.2	図書情報センター棟 2F	OPAC用端末1台、LANコンセント、有線電話端子、空調設備、電動スクリーン、洗面台、無線LANアクセスポイント、館内監視カメラ2台
第二閲覧室	65	5	7.2	図書情報センター棟 2F	LANコンセント、空調設備、有線電話端子
マルチメディアルーム	76	20	3.8	図書情報センター棟 2F	LANコンセント、空調設備、有線電話端子、DVD/LD/CD再生機1台、DVD再生機4台、プリンタ1台、VIDシステム(パソコン端末15台)、電動スクリーン、館内監視カメラ2台
グループ学習室	27	8	1.9	図書情報センター棟 2F	空調設備、有線電話端子
書庫・ホール他	558	-	-	図書情報センター棟 1F、2F	エレベーター、新聞閲覧台

(出典：総務課施設係資料)

資料 8-1-①-16：図書情報センターの利用者数

図書情報センターの利用者数

単位：人

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	過去5年間の平均
70,766	75,094	72,064	75,647	70,614	72,837

(出典：図書館入退館管理システム)

資料 8-1-①-17：ものづくり教育研究センター・地域連携共同開発センターの概要

ものづくり教育研究センター・地域連携共同開発センターの概要

名称	面積 (㎡)	収容 人数	一人当 面積(㎡)	場 所	主要設備等
機械加工実習場	390	40	9.8	ものづくりセンター	CNC旋盤、CNCフライス盤、ロボットリル、旋盤、立横複合フライス盤、円筒研削盤、形削り盤、ボール盤、立フライス盤、細穴放電加工機、平面研削盤、コンターマシン、バンドソー
鋳造実習場	93	12	7.8	ものづくりセンター	るつぼ炉、乾燥炉、重油タンク
鍛造実習場	70	8	8.8	ものづくりセンター	回転炉、エアハマ、焼入れ炉、重油タンク
溶接実習場	72	8	9.0	ものづくりセンター	溶接機、排気装置
先進的キャリア教育推進室	30	6	5.0	共同センター1F	電子顕微鏡、光透過式粒度分布測定器、LANコンセント、
材料測定室	30	8	3.8	共同センター1F	アコースティック・エミッション、CCDマイクロスコープ、LANコンセント
材料実験室	61	6	10.2	共同センター1F	材料試験機、LANコンセント
ロボット実験室	31	8	3.9	共同センター1F	耐久性試験装置（産業用ロボット、コンプレッサ、エアドライ、アクチュエータ）、スクリーン、LANコンセント
コラボ1	30	3	10	共同センター2F	LANコンセント、
コラボ2	15	6	2.5	共同センター2F	ドRAFTチャンパー、LANコンセント
コラボ3	15	1	15	共同センター2F	ドRAFTチャンパー、LANコンセント
準備室	30	5	6.0	共同センター2F	エスカ・オーブン、ICP、LANコンセント
半導体作成室	31	6	5.2	共同センター2F	ドRAFTチャンパー、MOD薄膜製造装置、LANコンセント
超伝導測定室	31	5	6.2	共同センター2F	クリーンルーム、極低温クライオスタット
セラミック実験室	40	3	13.3	共同センター別館	プラズマ溶射装置、超高温ホットプレス、ゴム引っ張り試験機
エスカ・ICP室	20	3	6.7	共同センター別館	ドRAFTチャンパー
X線回折室	20	5	4.0	共同センター別館	X線回折装置
電子顕微鏡室	20	2	10.0	共同センター別館	車椅子、高齢者体験グッズ

(出典：総務課施設係資料)

資料 8-1-①-18：ゼミ室の概要

ゼミ室の概要

名称	面積 (㎡)	収容 人数	一人当 面積(㎡)	場 所	主要設備等
管理棟 301 ゼミ室	39	20	2.0	管理棟3F	スクリーン、LANコンセント、空調設備
電物棟 201 ゼミ室	39	21	1.9	電物棟2F	スクリーン、LANコンセント、空調設備
電物棟 401 ゼミ室	29	20	1.5	電物棟4F	スクリーン、LANコンセント、空調設備
機械棟 201 ゼミ室	58	42	1.4	機械棟2F	電動スクリーン、LANコンセント、ビデオ、空調設備
機械棟 301 ゼミ室	58	42	1.4	機械棟3F	電動スクリーン、LANコンセント、ビデオ、空調設備
専攻科棟 501 ゼミ室	39	40	1.0	専攻科棟5F	DVD・VHS再生機、スピーカー、プロジェクター、ワイド手動スクリーン、LANコンセント、空調設備
専攻科棟 502 ゼミ室	39	40	1.0	専攻科棟5F	
電子ゼミ室	115	42	2.7	電子棟1F	プロジェクター、スクリーン、LANコンセント

(出典：総務課施設係資料)

資料 8-1-①-19：体育施設の概要

体育施設の概要

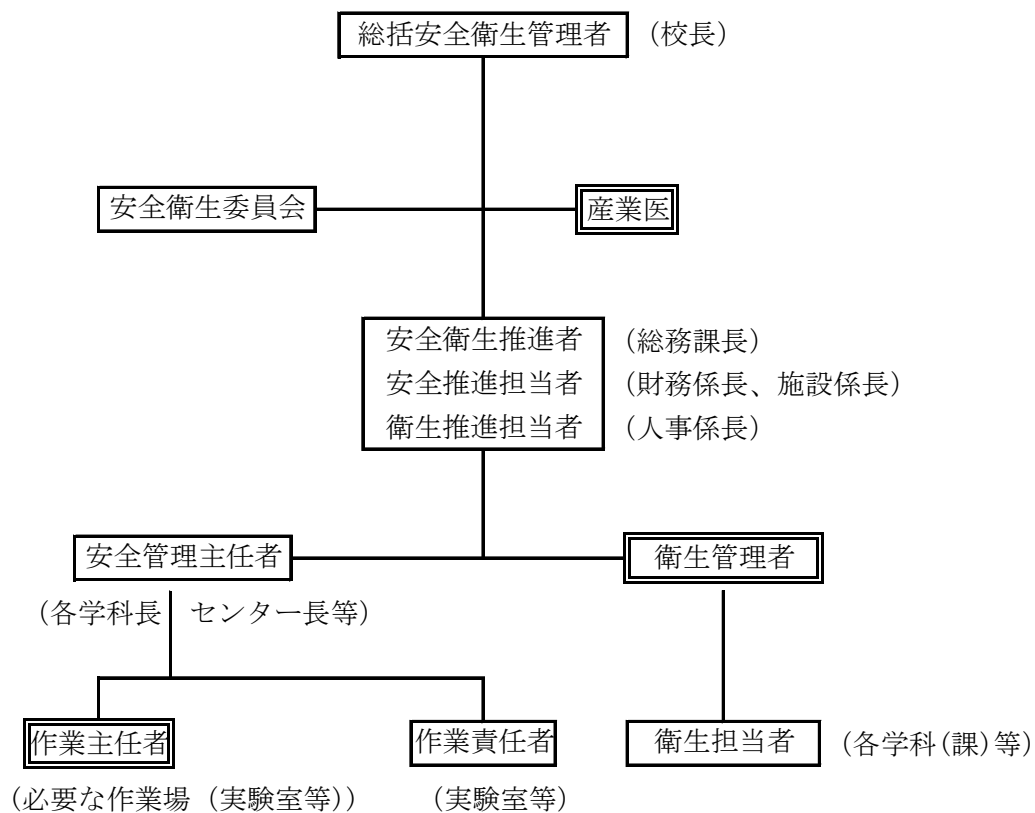
施設名称		附属設備等
グラウンド	9,472	300mトラック(トラック内は天然芝で多目的に使用)、器具庫
野球場・サッカー場	11,485	屋外便所
テニスコート	4,782	人工芝6面、テニス練習板
第一体育館	1,106	ステージ、舞台設備、トレーニング設備、バレー・バスケット他、温水シャワー
第二体育館	880	バレー・バスケット他、温水シャワー
武道館	349	柔道、剣道
水泳プール	524	25m×5コース、屋外プール、温水シャワー

(出典：総務課施設係資料)

資料 8-1-①-20：小山工業高等専門学校 安全衛生管理規程 別表第 2

別表第 2

〔小山工業高等専門学校 安全衛生管理体制〕



(出典：小山高専HP)

資料 8-1-①-21：安全衛生委員会 巡視チェックシート

〔安全衛生委員会 巡視チェックシート〕

安全衛生チェック項目

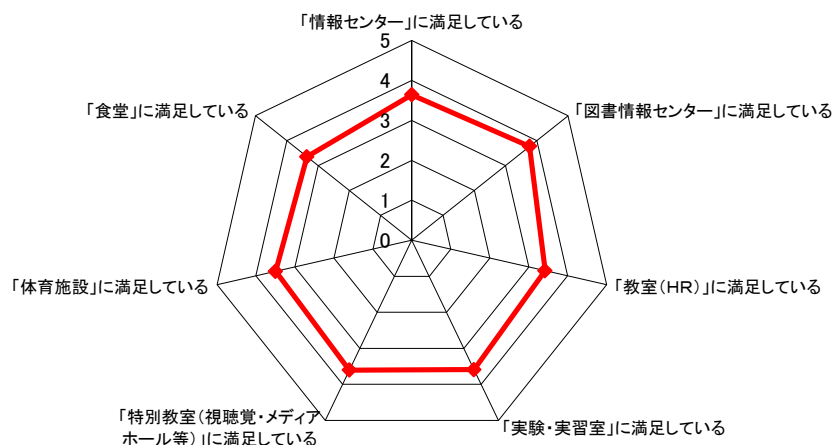
(実験室、センター等)

(実施日：平成 年 月 日)

	チェック項目	良	否	備考
通路	1. 安全な通路が設けられているか。			
	2. 通路は、段差、くぼみ等はないか。			
	3. 通路は、白線等で作業場所とはっきり区別されているか。			
	4. 通路を横切るコード、ホース、配管類はないか。通行する際に安全に覆われているか。			
	5. 通路に物が置かれたり、障害となるものはないか。			
	6. 通路は、油の汚れや水がこぼれたままになっていないか。			
	7. 清掃がよく行われ、ゴミ、ホコリがたまっていないか。			
作業床	1. 作業床は、段差、くぼみ等はないか。作業床の端は、作業が行いやすい状態となっているか。			
	2. 作業床は、コード、ホース、配管類が作業の障害になっていないか。			
	3. 機械の電源スイッチ、消火器や非常口の表示がはっきりと見えるか。			
	4. 作業床には、不要物が置かれていないか。			
	5. 作業床は、油での汚れや水がこぼれたままになっていないか。			
	6. 清掃がよく行われ、ゴミ、ホコリがたまっていないか。			
原材料・半製品	1. 原材料、半製品は、棚、台、箱等に適切に区分され、収納されているか。			
	2. 原材料、半製品が置かれた場所には、運搬可能な通路、空間が確保されているか。			
	3. 原材料、半製品の形状や重量に応じて、積み上げの高さ等を決め、荷崩れ、落下、転倒のおそれのない、安定した置き方をしているか。			
	4. 危険有害物は、指定の場所で、専用容器に収納されているか。			
治具等	1. 治具、作業用具等は、所定の場所に使いやすい状態で収納されているか。			
	2. 掃除用具は、所定の場所に収納されているか。			
廃品・クズ等	1. 廃品、クズ等は、捨てる場所を指定し、区分され、適切な容器に収納されているか。			
	2. 廃品、クズ等を収納する容器は、内容物が表示され、たまりすぎでないか			
	3. 機械、設備のその周辺は、ゴミ、ホコリがたまった状態になっていないか。			
	4. 油ポロは、蓋つきの不燃性容器に収納されているか。			
その他	1. 各部屋に監守者・火元責任者が指名され、表示がされているか			
	2. 消火器が適正に配置されているか			
	3. 照明設備、換気設備は整っているか			
	4. 各種機器の操作マニュアルの有無			
	5. 装置の緊急停止ボタンがあるか			
	6. 地震時の転倒防止措置はなされているか			
	7. 非常口の表示はあるか			

(出典：安全衛生委員会資料)

資料 8-1-①-22 : 施設満足度アンケート結果



(平成23年度教育に関するアンケート (学生版))

資料 8-1-①-23 : 施設・設備一覧

資料 : 施設実態調査 H19.05

○敷地 総面積		99,014㎡	学校用敷地全体	
校舎敷地		60,582㎡	校地	
寄宿舎敷地		9,156㎡	学生寄宿舎用地	
運動場敷地		29,276㎡	屋内外運動場用地	
○建物		構造	面積	施設・設備
一般・管理棟	RC3	2,322㎡	実験・実習室	SL
電気情報・物質工学科棟	RC4	4,446㎡	研究室、実験・実習室、演習室	SL
機械工学科棟	RC3	2,040㎡	〃	SL
電子制御工学科棟	RC4	2,179㎡	〃	SL
建築学科棟	RC3	1,680㎡	〃	SL
専攻科棟 (テクノ棟)	RC5	3,139㎡	〃	EV、障WC、SL
講義棟	RC3	668㎡	語学学習、一般製図室、等	
図書情報センター	RC2	1,624㎡	図書館	EV、障WC、SL
情報科学教育研究センター	RC1	312㎡	情報処理学習	SL
地域共同開発センター	RC2	484㎡	地域連携・共同研究	SL
地域共同開発センター	RC1	100㎡	地域連携・共同研究	
ものづくり教育研究センター	S1	840㎡	実習工場	
建築材料構造実験室	S1	277㎡	研究室、実験・実習室	
第一体育館	S1	1,106㎡	屋内運動場	SL
第二体育館	S1	880㎡	〃	SL
武道館	RC1	349㎡	〃	
合宿研修施設棟	RC2	408㎡	学生福利厚生施設	
一般食堂棟	RC1	583㎡	〃	障WC、SL
学生寮 (東、西、南、北)	RC3-5	6,030㎡	学生寄宿舎	
物質工学科実験棟	RC2	512㎡	研究室、実験・実習室	SL
その他		1,092㎡	倉庫、車庫等管理用施設	
合計		31,071㎡		

《摘要》 [EV] : エレベーター [障WC] : 身障者用トイレ [SL] : スロープ

(出典 : 総務課施設係資料)

(評価結果)

教育課程実現のための多数の講義室、実験室及び演習室等の施設及び設備が整備されている。その他、選択制授業等にも弾力的に対応するための共同利用スペースも多数確保され、有効に活用されているとともに、安全衛生に関しても十分な配慮がなされている。平成23年度に実施した学生の「施設満足度アンケート結果」からも、各施設ともおおむね良い評価を得ており、施設・設備面についてはほぼ満足していることが伺える。

教育用のコンピュータ（パソコン）も学生1人に1台が確保され、また授業以外にも自習等で有効に活用されている。バリアフリー化についても、スロープ、自動ドア、身障者用トイレ及びエレベーターが設置され十分な配慮がなされている。

8-1-②： 教育内容、方法や学生のニーズを満たすICT環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。

(状況)

教育内容・方法の面からの情報ネットワークによるニーズの把握や情報セキュリティの構築などに関しては、情報科学教育研究センター運営委員会により現状の把握と今後の改善がなされている（資料8-1-②-1、2）。また、情報科学教育研究センターに情報ネットワーク室を設置し、「小山工業高等専門学校情報セキュリティポリシー」（資料8-1-②-3）に基づいたネットワークの運用と整備を行っている。情報科学教育研究センターには技術職員が配置され（資料8-1-②-4）、常に安全性の管理とともに緊急時の対応がとれるようになっている。

本校のネットワークシステムは基幹が Gigabit Ethernet により構成され、情報の高速伝送が可能である。また、学外及び学内の情報交換のために WWW サーバ、メールサーバ、イントラネットサーバ及びグループウェアサーバ等 10 台の専用サーバを設置すると共に、安全性確保のためファイアウォール及びアンチウィルスゲートウェイサーバを導入している。さらに教職員及び学生が使用するすべてのパソコンにはウィルス対策ソフトを導入し、安全性をより高めている。十分な安全性を考慮したシステムと管理の下、学生の実験実習や卒業研究、教職員の研究、事務業務に係る利用、WWW サーバによる情報発信及びインターネットによる国内外の情報の収集・交換に広く利用されている（資料8-1-②-5）。

情報科学教育研究センターの第一演習室は、昼休み及び放課後等、授業で使用していない時間帯は学生の自習及び情報収集のために開放している。利用に際しては利用記録簿により管理を行っている（既出：資料8-1-①-13）。

これら、情報ネットワークの利用頻度の増加、データ量の大きな情報の増加により、ネットワークトラフィックが増加したことから、平成19年9月に回線容量の増強を行い改善が図られた（資料8-1-②-6）。しかしながら、教育研究および業務で学外とのネットワーク利用の機会の増加により、平成23年ごろより再びネットワークトラフィックが増加している。現在、平成25年度中実施を目標に、ネットワークトラフィックを緩和すべくセンターは関係各所と協議し対応している。

全学生に対し年度初めに「情報科学教育研究センター利用について」（資料8-1-②-7）が掲載された学生便覧を配付すると共に、すべての新入学生に対して利用講習会を行い、セキュリティポリシーの遵守とインターネットやメール利用上のモラル向上に努めている。

資料 8-1-②-1 : 小山工業高等専門学校情報科学教育研究センター運営委員会細則

制 定 平成15年4月1日
最終改正 平成20年10月1日

- (趣旨)
第1条 小山工業高等専門学校情報科学教育研究センター(以下「情報センター」という。)規則第6条第2項に基づき、情報科学教育研究センター運営委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。
- (組織)
第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。
一 情報科学教育研究センター長(以下「センター長」という。)
二 情報科学教育研究センター情報ネットワーク室長
三 本校の各学科専任教員から各1名
四 学生課長
五 教育研究技術支援部技術長
六 教育研究技術支援部技術室第2グループ長
七 その他校長が必要と認めた者
- 2 前項第3号に掲げる委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- (委員の任命)
第3条 前条第1項第3号の委員は、校長が任命する。
- (委員長及び会議の開催)
第4条 委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。
2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
3 委員長に事故があるときは、委員長の指名する委員がその職務を代行する。
4 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させることができる。
- (審議事項)
第5条 委員会は、次の事項について審議する。
一 情報センター及び情報ネットワークの管理運営に関わる基本方針及び長期計画に関すること。
二 情報センター及び情報ネットワークの利用計画に関すること。
三 情報処理教育についての基本計画に関すること。
四 情報処理技術の研究、開発及び普及に関すること。
五 校長から諮問があったこと。
六 その他情報センター及び情報ネットワークについての重要事項に関すること。
- (事務)
第6条 委員会の事務は、教育研究技術支援部技術室第2グループが処理する。
- (略)

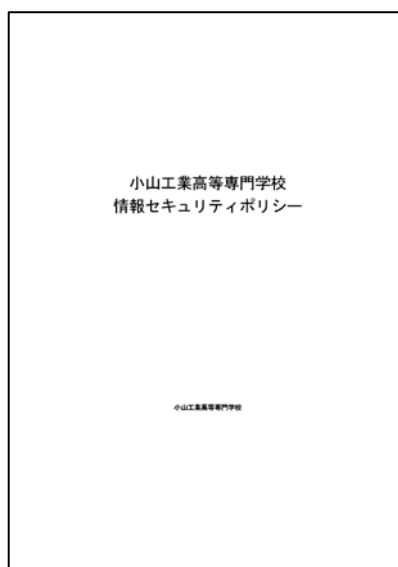
(出典：小山高専HP)

資料 8-1-②-2 : 小山高専情報ネットワークシステムのこれまでの経緯

1. 小山高専情報ネットワークシステムのこれまでの経緯
小山高専情報ネットワークは平成8年度に導入されて以来、次のように変更及び整備が行われてきた。
- 平成8年3月(1996年) 情報ネットワークシステム導入(ATMスイッチ)
 - 平成9年(1997年) インターネット外部接続速度を64Kbpsから256Kbpsへ変更
 - 平成11年12月(1999年) インターネットサーバ及びルータの2000年対応
 - 平成11年12月(1999年) ファイアウォール(外向けサービスを含む)の更新
 - 校内PCへウイルス対策ソフトを一括導入し、ウイルスへの対策を行う
 - 平成12年3月(2000年) 基幹ネットワークのギガビットイーサネット化し、高速化と信頼性を図る
 - 平成12年4月(2000年) インターネット外部接続をSINETからTTnetへ変更、これに伴い、速度は256Kbpsから1.5Mbpsとなる
 - 平成13年3月(2001年) ファイアウォールの2重化により負荷分散と信頼性の向上を図る
 - 平成13年3月(2001年) 専攻科棟ネットワーク新設、情報センターのスイッチ増強
 - 平成13年6月(2001年) ネットワーク基幹部の保守契約
 - 平成13年9月～平成14年2月 校舎改修に伴い、管理棟及び図書館棟のネットワークを増強し、電子図書館への対応を考慮する
 - 平成14年3月(2002年) 学内ネットワーク基幹部分を全面的にギガビット化
 - 平成14年3月(2002年) インターネット外部接続を10Mbps/8ユーザ型(パワートコム)とする
 - 平成14年12月(2002年) インターネット外部接続を10Mbps/占有型とする
 - 平成15年3月(2003年) 機械工学科棟、建築学科棟及び講義棟の改修工事に伴いスイッチを増設する(Summit24e 3台)
 - 平成16年2月(2004年) 財務会計システムの導入(ファイアウォールの設置)
 - 平成17年3月(2005年) ファイアウォールを更新する(Netscreen-100x2 → Netscreen-204x2)
 - 平成18年6月(2008年) スпамメール対策の導入
 - 平成19年3月(2007年) 人事給与システム及び共済システムの導入
 - 平成19年3月(2007年) グループウェアサーバ、Webサーバ及びCGIサーバを更新(同時にグループウェア ImpressionOffice のバージョンアップ)
 - 平成19年3月(2007年) 情報センターメインスイッチ、情報センターフロアスイッチ及び専攻科棟フロアスイッチ上位部分更新
 - 平成19年9月(2007年) 外部接続回線を、帯域保証型10Mbpsから帯域保証型20Mbpsとする
 - 平成19年12月(2007年) 一般・管理棟1F、機械工学科棟1F・2F、電気情報・物質工学科棟1F、電子制御工学科棟3F、建築学科棟1Fのフロアスイッチを更新(Catalyst 2960G)
 - 平成20年3月(2008年) 一般・管理棟2F、図書情報センター、電気情報・物質工学科棟2F・3F・4F、電子制御工学科棟1F、建築学科棟2F、物質工学科棟実験棟のフロアスイッチを更新(Catalyst 2960, Catalyst 2960G)
 - 平成20年4月(2008年) グループウェアシステムを更新(desknet's)
 - 平成21年3月(2009年) 情報センター事務室内フロアスイッチを更新
 - 平成21年12月(2009年) 一般・管理棟3F、機械工学科棟3F、建築学科棟3F、講義棟2Fフロアスイッチを更新(Catalyst 2960G)
 - 平成22年3月(2010年) 学内初代サーバ群用無停電電源装置更新
 - 平成22年12月(2010年) 専攻科棟フロアスイッチ5台を更新(Catalyst 2960G)
 - 平成24年10月(2012年) 学内無線LANシステム導入、グループウェアサーバ更新、学内向けDNS・DHCPサーバ更新

(出典：情報科学教育研究センター資料)

資料8-1-②-3：小山工業高等専門学校情報セキュリティポリシー



(出典：総務課総務係資料)

資料8-1-②-4：小山工業高等専門学校情報科学教育研究センター規則

制 定 平成15年4月1日
最終改正 平成24年10月17日

(設置)

第1条 小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）における、情報処理教育・研究を推進するとともに、学外の諸機関との連絡・調整及び情報ネットワークの管理運営を行うために、情報科学教育研究センター（以下「情報センター」という。）を置く。

(業務)

第2条 情報センターにおいては、次の各号に掲げる業務（以下「センター業務」という。）を行う。

- 一 情報センター内の施設・設備に関する管理運営及び保守に関すること。
- 二 情報ネットワークの管理運営及び保守に関すること。
- 三 情報処理及び関連技術に関する教育・研究及び助言を行うこと。
- 四 情報処理に関する外部機関との連絡・調整を行うこと。
- 五 情報処理に関連した公開講座の実施及び課外活動等の支援に関すること。

(センター長)

第3条 情報科学教育研究センター長（以下「センター長」という。）を置き、本校の専任教員のうちから校長が任命する。

2 センター長は、前条の業務を掌理する。

3 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合は、前任者の残任期間とする。

(センター員)

第4条 情報センターの業務を円滑に行うために、情報科学教育研究センター員（以下「センター員」という。）を置く。

2 センター員は、センター長を補佐するとともに、センター業務の企画立案及びその業務の遂行にあたる。

3 センター員は、本校の教職員のうちから校長が任命する。

4 センター員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター職員)

第5条 情報センター担当の技術職員（以下「センター職員」という。）を置く。

2 センター職員は、センター長の指示を受けて、センター員とともにセンター業務の遂行及び援助を行う。

(運営委員会)

第6条 情報センターの管理運営に関する事項を審議するため、情報科学教育研究センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会に関する必要な事項は別に定める。

(情報ネットワーク室)

第7条 第2条第二号に規定する業務を円滑に行うため、情報ネットワーク室を置く。

2 情報ネットワーク室に室長及び主任を置き、センター員の中から校長が任命する。

3 情報ネットワーク室の運営について必要な事項は別に定める。

(事務)

第8条 情報センターに関する事務は、技術室第2グループが行う。

(雑則)

第9条 情報センター及び情報ネットワークの利用について、必要な事項は別に定める。

附 則

1 この規則は、平成15年4月1日から施行する。

2 小山工業高等専門学校情報科学教育研究センター規程（平成9年4月1日制定）は、廃止する。

(出典：小山高専HP)

資料8-1-②-5：ホームページのアクセス件数

Usage Statistics for www.oyama-ct.ac.jp

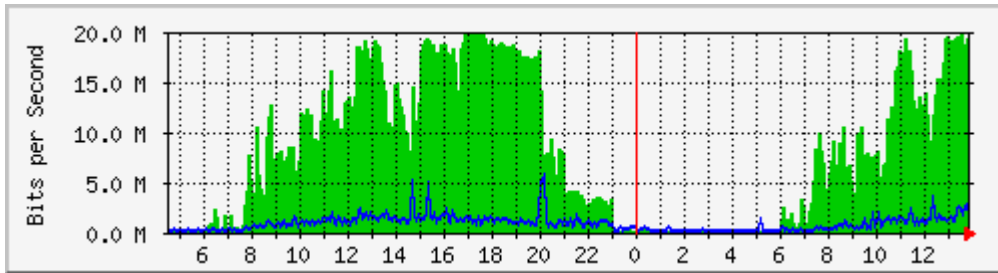
Summary by Month										
Month	Daily Avg					Monthly Totals				
	Hits	Files	Pages	Visits	Sites	KBytes	Visits	Pages	Files	Hits
Jan 2013	33843	26529	4347	960	10016	76017957	27852	126085	769361	981456
Dec 2012	25347	19640	3436	840	8353	46829111	26050	106517	608840	785787
Nov 2012	164813	158111	4357	1099	10889	58874999	32996	130721	4743346	4944396
Oct 2012	29592	21241	4054	934	9652	63143740	28956	125698	658496	917372
Sep 2012	23891	18548	3885	782	8650	61811276	23476	116578	556449	716738
Aug 2012	22081	16807	2674	626	7775	108301038	19412	82911	521024	684517
Jul 2012	27402	19560	3261	684	1417	15147835	2054	9785	58682	82208
Totals						430125956	160796	698295	7916198	9112474

(出典：情報科学教育研究センター資料)

資料 8-1-②-6 : インターネットにおける回線利用量

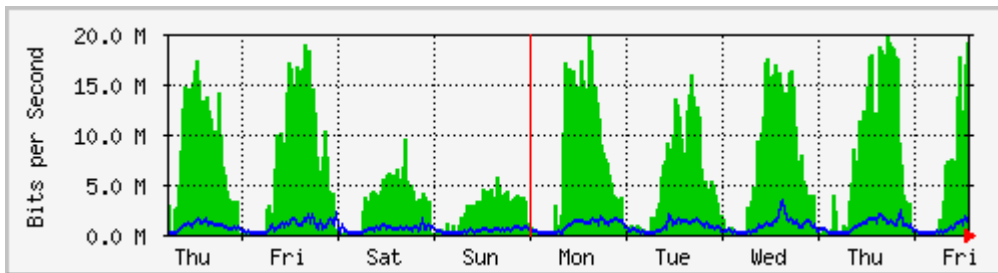
The statistics were last updated Friday, 29 June 2012 at 13:50,
at which time 'Internet-Router' had been up for 125 days, 4:27:40.

Daily' Graph (5 Minute Average) 毎日のグラフ(5分の平均)



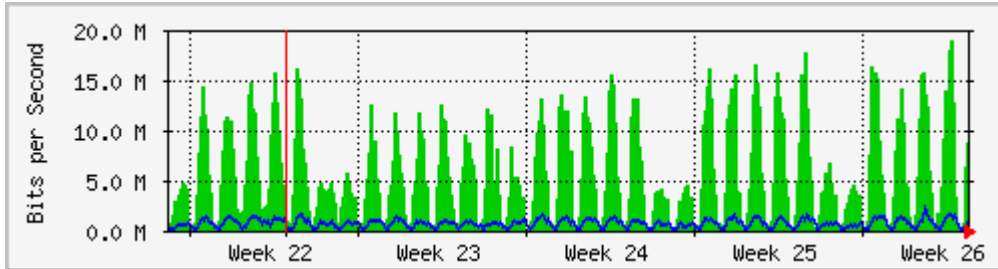
	Max	Average	Current
In	19.8 Mb/s (9.9%)	7931.7 kb/s (4.0%)	19.3 Mb/s (9.7%)
Out	5631.6 kb/s (2.8%)	802.9 kb/s (0.4%)	3014.4 kb/s (1.5%)

Weekly' Graph (30 Minute Average) 毎週のグラフ(30分の平均)



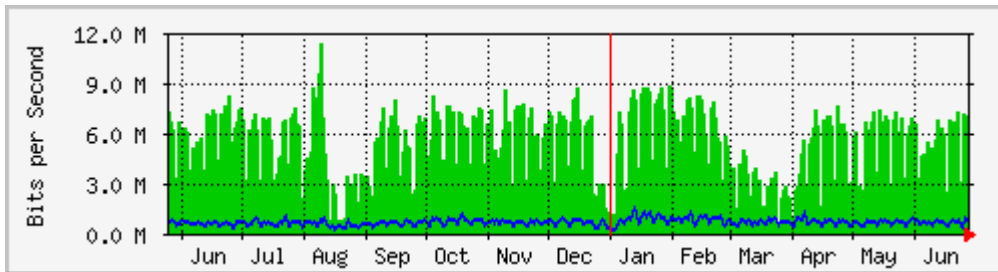
	Max	Average	Current
In	19.8 Mb/s (9.9%)	6105.4 kb/s (3.1%)	19.1 Mb/s (9.6%)
Out	3239.1 kb/s (1.6%)	688.8 kb/s (0.3%)	1774.1 kb/s (0.9%)

Monthly' Graph (2 Hour Average) 毎月のグラフ(2時間の平均)



	Max	Average	Current
In	19.0 Mb/s (9.5%)	5337.8 kb/s (2.7%)	8717.1 kb/s (4.4%)
Out	2272.9 kb/s (1.1%)	637.2 kb/s (0.3%)	921.4 kb/s (0.5%)

Yearly' Graph (1 Day Average) 毎年のグラフ(1日の平均)



	Max	Average	Current
In	11.4 Mb/s (5.7%)	5051.6 kb/s (2.5%)	7063.1 kb/s (3.5%)
Out	1505.5 kb/s (0.8%)	635.3 kb/s (0.3%)	844.5 kb/s (0.4%)

GREEN ### Incoming Traffic in Bits per Second
BLUE ### Outgoing Traffic in Bits per Second

(出典：情報科学教育研究センター資料)

資料 8-1-②-7：情報科学教育研究センターの利用について

○情報科学教育研究センターの利用について

情報科学教育研究センターを利用するときは、下記の「情報科学教育研究センター利用上の注意」を守って利用してください。

【情報科学教育研究センター利用上の注意】

まえがき
これは、小山工業高等専門学校情報科学教育研究センター（以下「センター」という。）を利用するにあたり、守るべき事項をまとめたものである。

- センターの利用について
 - 施設、設備、備品等を破損しないこと。もし紛失や故障の場合は、速やかにセンター職員に報告すること。
 - センター内は土足禁止とする。
 - 廃物は整理整頓すること。
 - 貴重室、実習室内へ飲食物を持ち込まないこと。
 - センター内へごみは持ち込まないこと。また、発生したごみは持ち帰ること。
 - 利用後の機材点検、整理、整頓を行うこと。
 - LAN管理室は立ち入り禁止とする。
 - センター利用時間を守ること。
- 教育用電子計算機システムの利用について
 - 一人で複数の端末を許可無く占有しないこと。
 - システムの稼動に必要なファイルを無断で消したり、書き換えたりしないこと。
 - 端末に振動や衝撃を与えないこと。
 - インストールされているソフトウェアを持ち帰らないこと。
 - 必要以上に印刷を行わないこと。
 - 未使用のプリンタ用紙をセンター外に持ち出さないこと。
 - 不要なプリンタ用紙は、丸めたり折ったりせず、用紙入れに入れること。

— 160 —

- 情報ネットワークの利用について
本校の一員としての自覚を持ち、正しく利用すること。万一、不正利用が認められた場合には利用許可を取り消すことがある。なお、学内からインターネットを利用した場合のすべてのアクセス記録はサーバに保存され、管理調査等に使用される。
- 1 全般的な利用について
 - 他人の誹謗中傷等、公序良俗に反する書き込みやメールを送信しないこと。
 - 情報発信の際の内容には責任を持ち、詐欺や他人に迷惑をかける行為を行わないこと。
 - 商用目的、営利目的の所信はしないこと。
 - 異議、懸念的内容や違法な内容のコンテンツを閲覧しないこと。
- 2 電子メールの利用について
 - spamメールやチェーンメール等、迷惑メールを送信しないこと。
 - 送信時、添付ファイルの容量が大きすぎないように注意すること。
 - 匿名のメール、送信元を詐称したメールは送信しないこと。
- 3 Webページ等による情報発信について
 - 他人の著作物等、著作権保持者に許可無く掲載しないこと。
 - コンピュータウイルス等、他人に害を与えるプログラムを配布しないこと。
 - 他人のWebページに対して、許可無くリンクしないこと。
- 4 セキュリティについて
 - 侵入、改竄など、他のコンピュータに対して不正アクセスを行わないこと。
 - コンピュータウイルス等、他人に害を与えるプログラムを持ち込まないこと。
 - ファイル交換用P2Pソフトを用いて、外部情報ネットワークへ接続しないこと。
 - 無線ネットワーク機器等を、許可無く学内情報ネットワークへ接続しないこと。
 - 許可無く他人の個人情報を公開しないこと。

— 161 —

(様式1)

発行年月日

情報科学教育研究センター時間外利用申請書

情報科学教育研究センター 殿
下記のとおり、情報科学教育研究センターの時間外使用を申請いたします。

申請年月日	平成 年 月 日
利用期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日 時 分～時 分
利用申請者	
所属(学科・学年)	
氏名	
指導教員(学生の場合)	印
利用機器(台数)	()
利用目的	

情報科学教育研究センター時間外利用許可書

下記の事項を責任を持って守ってください。

- 時間外使用を開始する前に、必ずセンター員の指導を受けること。
- 機器の操作は、利用申請した者だけが行うこと。
- 機器利用中に異常動作が認められたときには、直ちに使用を中止して、適切な処理を行う。翌日、センター員に必ず報告をすること。
- 利用終了後は定められた手順で、使用した機器の電源を忘れずに切ること。
- 利用途中で一時退室するときは、玄関の施錠をすること。
- 利用終了後、退室するときは必ず戸締りを確認すること。鍵は守衛室に返却すること。
- 指導教員は、すべてにおいて責任を持つこと。

所属・氏名	
利用日時	年 月 日～ 月 日 時 分～ 時 分

・上記の申込みを許可する。
・上記の申込みは のため許可しない。
情報科学教育研究センター長 印

— 162 —

(出典：平成24年度学生便覧、pp160-162)

(評価結果)

学内にGigabit Ethernetによる高速なネットワークが構成されており、全学生及び教職員は情報科学教育研究センター、図書情報センター、研究室及び事務室に設置のパソコンを利用してインターネットによる情報の収集及び電子メール等による情報交換が行われている。また、WWWサーバによる情報発信も積極的に行っている。こうした情報ネットワークの利用においては「小山工業高等専門学校情報セキュリティポリシー」に基づき、常に安全性の管理の下に運用されている。また、安全性向上のための対策ソフトやファイアウォール等の機器の導入も行っている。以上、本校の情報ネットワークは十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に利用されている。

8-2-①: 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理され、有効に活用されているか。

(状況)

現在、図書情報センターに所蔵している蔵書数は約 76,000 冊である。このうち 11,000 冊あまりは研究用図書として各研究室に所蔵している(資料 8-2-①-1)。

蔵書の内訳では、教育・研究に必要な「自然科学」「工学」が全体の約 55%を占めるが、近年は、本校の教育理念の一つである「豊かな人間性の涵養」に基づき、「社会科学」、「芸術」及び「文学」の分野の資料収集にも力を注いでいる。

図書の選定は、図書情報センター運営委員会で各学科からの推薦図書を協議し、選定・収集している。これにより、各学科・学年に対応し、かつ教育研究上必要な図書が収集され、学生・教職員に活用されている。また、学修単位用図書についても毎年更新している。さらに、学生からは、学生希望図書や学生によるブックハンティングの実施等により学生の要望も反映されるよう配慮し、年間の貸出冊数は 9,000 冊を超えている(資料 8-2-①-2、3)。

図書は、日本十進分類法に従い主題別に整理され、学生・教職員が活用しやすいよう配架されている。さらに、「辞典・辞書」、「大型図書」、「TOEIC・英語の多読」、「試験・資格」、「JABEE」、「旅行ガイド」、「小山高専関係図書」及び「郷土資料」等、目的別に別置することにより、より利用しやすいように工夫している。

図書以外では、所蔵雑誌 73 誌(学会誌 4 誌、洋雑誌 1 誌を含む。)と購読新聞 8 紙(外国語 2 紙を含む。)が、自由に閲覧できるようになっている。また、視聴覚資料として、DVD と VHS をあわせて約 800 本、その他に LD、CD、CD-ROM 等を所蔵し授業にも活用されている。さらに、図書情報センター内のマルチメディアルームにはパソコンや視聴覚機器が設置され学生が視聴覚資料を自由に視聴できるようになっており、また学習のための調べ物や映画鑑賞など余暇を楽しむために役立っている。なお、所蔵している資料はすべてデータベース化しており、貸出・返却等のカウンター業務の電算化により利用状況や貸出ランキング等が把握しやすくなった。掲示板に「クラス別利用状況」や「貸出ランキング」を掲示することで資料の貸出促進に役立っている。図書情報センターの入館者は年間 7 万人以上で、学業や教育・研究そして余暇に有効活用されている。(資料 8-2-①-4)

図書情報センターの業務は、平成 19 年度より長岡技術科学大学・高等専門学校統合図書館システムに参加している。このシステムは、長岡技術科学大学と全国 51 高専の図書館をネットワークで結び、長岡技術科学大学がセンターとしてサーバを管理、各高専はクライアントとしてデータを共有することにより、経費の削減化、システムの安定供給及び書誌データの相互流用により業務の効率化が図られて

いる。

また、図書情報センター内に2台の情報端末を設置し、利用者が本校をはじめ参加校の所蔵資料の検索、貸出状況の確認や新着図書案内の閲覧が可能で、さらに図書情報センターのホームページを通じ、学内をはじめ学外のパソコンからも蔵書検索と新着図書案内の閲覧も可能になっている。平成21年度からは、図書の貸出予約も行えるようになり利便性が増した。

電子資料としては電子ジャーナル・データベースがあり、現在、本校のネットワークに接続されているパソコンからアクセスできる電子ジャーナル・データベースが複数ある(資料8-2-①-5)。これらを有効活用することにより学習・研究活動がより充実したものになっている。なお、平成20年度より4・5年生、専攻科生及び教職員を対象とした電子ジャーナル講習会を開催し、電子ジャーナルの周知と利用方法の案内など普及活動にも取り組んでいる。

文献複写・相互貸借については、長岡技術科学大学・高等専門学校統合図書館システムを通じ、国立情報学研究所(NII)が運営している国公立大学図書館間相互利用(NACSIS-CAT、NACSIS-ILL)に参加したことにより、近年は大学図書館等への文献複写の依頼が増加している。

また、図書情報センターのホームページでは、利用案内や蔵書検索、センターの様々な情報提供のほか、学内ページからは電子ジャーナルデータベースや文献複写、学生希望図書といったサービスも利用できるようになっている。(資料8-2-①-6)

利用促進の取り組みとしては、夏休み前に一般科国語教員が中心になり「教員推薦図書」を展示しているほか、平成24年度からは年5回程度のテーマ展示を実施している(資料8-2-①-7)。また、2、3年生を対象に開催している学校行事「読書体験発表会」に協力をしている。

平成20年度から、資源の有効活用を目的として、保存期限が過ぎた図書や雑誌、利用者が不要となった図書を配架した「リサイクル図書コーナー」を設置している。

資料 8-2-①-1 : 蔵書構成表

平成 25 年 3 月 31 日現在

		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
		総記	哲学	歴史	社会 科学	自然 科学	工学	産業	芸術	語学	文学	
学生用	和書	2,605	1,791	4,631	4,430	13,733	20,262	700	2,846	3,164	7,046	61,208
	洋書	143	15	30	48	914	953	5	47	1,019	277	3,451
	小計	2,748	1,806	4,661	4,478	14,647	21,215	705	2,893	4,183	7,323	64,659
教員用	和書	258	634	984	631	1,748	3,785	182	315	928	838	10,303
	洋書	11	1	7	4	279	457	1	15	300	52	1,127
	小計	269	635	991	635	2,027	4,242	183	330	1,228	890	11,430
合計	和書	2,863	2,425	5,615	5,061	15,481	24,047	882	3,161	4,092	7,884	71,511
	洋書	154	16	37	52	1,193	1,410	6	62	1,319	329	4,578
	小計	3,017	2,441	5,652	5,113	16,674	25,457	888	3,223	5,411	8,213	76,089
割合 (%)		4.0%	3.2%	7.4%	6.7%	21.9%	33.5%	1.2%	4.2%	7.1%	10.8%	100.0%

(出典：図書館管理システム)

資料 8-2-①-2 : 身分別貸出数一覧

平成 25 年 3 月 31 日現在

	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	図書	雑誌	視聴覚資料	計	図書	雑誌	視聴覚資料	計	図書	雑誌	視聴覚資料	計
1年	1,189	9	1	1,199	1,073	9	9	1,091	1,298	25	23	1,346
2年	1,100	36	30	1,166	656	25	2	683	691	53	2	746
3年	1,116	56	28	1,200	1,376	84	32	1,492	1,485	31	15	1,531
4年	2,714	193	8	2,915	1,509	93	2	1,604	1,917	78	8	2,003
5年	2,479	119		2,598	2,331	151	1	2,483	1,454	48	2	1,504
専攻1年	524	1		525	486	13	3	502	658	44	2	704
専攻2年	404	28		432	293	10		303	382	2		384
教職員	767	170	10	947	700	144		844	852	133	7	992
一般	163	50		213	212	28		240	181	27		208
名誉教授・他	57	5	3	65	89	3		92	88	9	7	104
計	10,513	667	80	11,260	8,725	560	49	9,334	9,006	450	66	9,522

(出典：図書館管理システム)

資料 8-2-①-3 : 分類別貸出数一覧

平成 25 年 3 月 31 日現在

分類別貸出数

分類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
0	378	404	364
1	77	91	99
2	351	233	244
3	321	252	231
4	2,495	1,950	2,281
5	2,904	2,875	2,515
6	33	36	36
7	159	91	146
8	251	356	538
9	1,025	1,121	1,280
文庫他	2,599	1365	1,338
雑誌	667	560	450
計	11,260	9,334	9,522

(出典：図書館管理システム)

資料 8-2-①-4 : 図書情報センターの利用者数

平成22年度	平成23年度	平成24年度
72,064	75,647	70,614

(出典：図書館入退館管理システム)

資料 8-2-①-5 : 電子ジャーナル・データベース

名 称 (アルファベット順)	内 容	提供元	*EJ or DB
ACS Publications	ACSが発行するコアジャーナル24誌とNew タイトル2誌フルテキスト	American Chemical Society	EJ
CiNii (論文情報ナビゲータ)	学協会が発行された学術雑誌と大学等で 発行された研究紀要の両方を検索し、引用 文献情報をたどったり、本文を参照したり することができる	N I I (国立情報学研究所)	DB
JDream II (科学技術文献速報 Web 版)	科学技術全分野 (1975 年～Current) 文献 検索 DB	JST (科学技術振興機構)	DB
Science	米科学誌サイエンスの電子版	アメリカ科学振興協会 (AAAS)	EJ
MathSciNet	米国数学会が提供する世界の数学文献を 収録したデータベース (1940 年～)	American Mathematical Society	DB
Science Direct	Elsevier グループ発行の全雑誌のフルテ キスト (1995 年～)	Elsevier	EJ

* EJ=電子ジャーナル (主に論文のフルテキストまで利用可)

DB=文献検索データベース (主に書誌情報=論文の情報および抄録まで利用可)

新聞のデータベース

日経テレコン 21	日経 4 誌・毎日新聞等、10 アクセス	日経メディアマーケティング
-----------	----------------------	---------------

(出典：小山高専HP)

資料 8-2-①-6 : ホームページ目次

図書情報センターの紹介	利用案内 (一般開放のご案内)	開館予定
蔵書構成	蔵書検索	トピックス
図書情報センターだより	小山高専研究紀要目次 (平成 15 年度第 36 号より本文も掲載)	リンク集

学内ページ目次

蔵書検索	新着図書案内	定期購読図書一覧
電子ジャーナル データベース	マルチメディアルーム グループ学習室の利用法	文献複写の申込み
図書情報センター規程	学生希望図書の申込み	

(出典：小山高専HP)

資料 8-2-①-7 : 展示

教員推薦図書

2012 年度 教員推薦図書			夏の読書体験 幸運読館へ行こう！
書名	著作者	発行所	一言(推薦理由)
1 宇宙はなぜこんな にうまくできている のか	村山浩	集英社イン ターナショ ナル	ここ数年で一番衝撃を受けた本。なぜなら人間は地球で暮らせるのか。なぜ太陽は燃え続け ていられるのか。身近な現象から宇宙まで、 やさしく、わかりやすく、楽しく解説されてい て。読んで、つい懐かに話したくなります。 (G 科 森下佳代子)
2 人類が知っている とすべての短い歴 史	ビル・ブライ ソン(著)・輪 島浩一(訳)	日本放送出 版協会	知的好奇心が人々に刺激される一冊。「よくぞこ こまで」と感嘆するほど幅広い分野における精 華的現代科学史。科学者たちの人格や背景など にも言及されており、『技術者倫理』についても 考えさせられます。(同上)
3 置かれた場所で 咲きなさい	渡辺和子	おき舎	「こんなはずじゃなかった」と思ったことはあ りませんが、思いがけずの時に、心がけが足りな かった時に、手に取ってみてはいかがでしょうか。 (同上)
4 理系のための英語 論文執筆ガイド	原田竜太郎	講談社	英語を書くのはとても難しいが、この本を読む と少し書けるようになるのがすごい。 (C 科 酒井洋)
5 理系のための人生 設計ガイド	伊藤一男	講談社	人生は長いので、理系の生き方にも戦略が必要 なことが分かる。(同上)
6 赤外線吸収と ラマン効果	水島三一郎、 島内武彦	高立出版	振動分光の基礎が分かりやすく書いてある。 (同上)
7 サムソン式 仕事の 流儀	ムン・ヒョン ジョン(著)吉原良 子(訳)	サンマーク 出版	世界トップクラスの企業に成長した理由がわか り、興味深い内容です。(G 科 三原大介)
8 東大生が考えた 理系の質数/π	東田あや・南 波隆介	小学館	魔法の22問で文章題が解けるようになる？ (同上)
9 小宮 隆太郎ニール 国境の揺れた島	山口達子	中央公論新 社	世界遺産登録された美しい自然の宝庫、小笠原 しかし、ここは初めて住んだ人は英語を話して いた！今国境とは何か？小笠原について知るこ とのできる良書。(G 科 酒入隆子)
10 電算・電子を説明 する英語	宮野 晃	森北出版	電算電子の専門用語を少しでも英語で書け、話 せるように選びました。(D 科 小堀康治)

テーマ展示



(平成 24 年度)

4 月	小山高専へようこそ、青春小説を読もう
5 月	宇宙が熱い、金環日食、金星通過
7 月	夏の教員推薦図書「図書館へ行こう」
10 月	英語多読、読書週間、古典
12 月	ミステリー&和のこころ特集

(出典：小山高専HP)

(評価結果)

図書情報センターには、図書、学術雑誌、視聴覚資料、パソコン、視聴覚機器が十分整備され、多くの学生が利用し、年間 9,500 冊以上の図書が貸し出されている。リクエスト箱の設置や学生によるブックハンティングにより図書購入に際し学生の要望が反映されるようにし、ホームページ等により新着図書の周知も十分行われている。

時間外開館は、平日 17 時から 20 時、土曜日 9 時から 17 時、試験前や土曜日は、多くの利用がある。学外者にも貸出冊数・期限等を本科の学生と同じ条件で開放している。

また、読書感想文コンクールを毎年開催し表彰制度を設けるなど、学生の読書に対する意欲の啓発も行っている。以上、図書・学術雑誌、視聴覚資料が系統的に整備され、有効に活用されている。

(2) 「8章 施設・設備」の自己評価の概要

本校の教育目標を達成するため、各校舎、施設及びセンター等が適切に整備されている。

各専門学科には実験室及び研究室が多数整備され、実践的教育等のための「ものづくり教育研究センター」及び情報処理能力習得のための情報処理演習室が整備されるなど、充実した設備が全学的な安全管理のもとで有効に活用されている。

本校のネットワークの管理運用及び情報教育の中核として「情報科学教育研究センター」が設置され、技術職員が配置されている。情報科学教育研究センターにはネットワーク室が置かれ、ネットワークの管理、コンピュータウイルス情報の周知、ファイアーウォールの管理、メールサーバの管理及びWWWサーバの管理等ネットワークの安全な運用管理に努めている。このような安全管理のもとに情報処理教育及びプログラミング教育が有効に行われ活用されている。また、全入学生にネットワーク利用講習会を行うなどネットワークモラルの向上についても配慮している。情報科学教育研究センター運営委員会では、情報教育内容及び教育方法の面から情報ネットワークのニーズ及び情報セキュリティの現状について把握し改善を行っている。

図書情報センターは、十分な面積を有し、図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の教育上必要な資料が十分整備され、学生や教職員に有効に活用されている。蔵書の検索は図書情報センターの端末のみならず学内外のパソコンからも検索可能となっている。また時間外開館は、平日 17 時から 20 時、土曜日 9 時から 17 時と開館し、試験前や土曜日などに多くの利用がある。学外者にも貸出冊数・期限等は本科の学生と同じ条件で開放している。その他、読書感想文コンクールを毎年開催し学生の表彰制度を設けて、学生の読書に対する意欲の啓発を行っている。図書購入の希望は、図書情報センター運営委員会により各学科、各専攻教員から要望を調査し決定している他、リクエスト箱の設置や、学生によるブックハンティングにより、図書購入に際し学生の要望が反映されている。新着図書の案内は、図書情報センター内の掲示板のみだけでなく、ホームページ等により閲覧可能であり、図書情報センターに利用頻度の高い部門の専用書架を設置、展示している。電子ジャーナル・データベースの利用先も多数あることにより文献複写依頼などサービスも充実し、学生のみならず教職員の知識向上にも大いに役立っている。

9章 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 分析

9-1-①： 教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

(状況)

教育活動に関するデータや資料の収集・蓄積は、教育改善推進室（資料9-1-①-1）を中心に実施されている。各教員は毎年、教務関係資料に記載されている小山高専におけるFD活動の中で示された書類を提出することになっている（資料9-1-①-2）。授業計画（Plan）に関しては、シラバス、教科書・教材選定書を、授業実施（Do）に関しては授業実施記録、答案コピーを、授業評価（Check）に関しては、学生による授業評価のアンケート、公開授業の評価を、授業改善（Action）に関するアクションレポート、授業評価へのコメントを提出することになっている。これらの資料はFD関連の年間スケジュール（資料9-1-①-2）に沿って収集され、教員から見た流れ（資料9-1-①-2）に示されるような改善のサイクルとなっている。上記のように教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積されて、組織的な取組みがなされている。また、収集・蓄積に関する実施方法を（資料9-1-①-3）に示す。

また、教育改善推進室を中心に収集されたデータは教務委員会で報告され（資料9-1-①-4）、評価、審議されている。なお、教育改善推進室と教務委員会との組織上の関係を（資料9-1-①-5）に示す。さらに、小山高専における教育点検システム全般についての組織図とサイクルを（資料9-1-①-6）に示す。これによって、他の部局等と連動して評価を適切に実施できるための体制が整備されている。

資料9-1-①-1：教育改善推進室規程

小山工業高等専門学校教育改善推進室規程

制 定 平成16年11月1日
最終制定 平成22年 4月1日

(設置の目的)

第1条 教育の改善活動に対して組織的・継続的に支援し、教授方法の改善・向上を促進することを目的として、小山工業高等専門学校教育改善推進室(以下「推進室」という。)を置く。

(組織)

第2条 推進室は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 教務主事補
- 二 教務委員若干名
- 三 その他校長が必要と認めた者

2 室員は、校長が任命する。

3 第1項各号の室員の任期は1年とし、再任を妨げない。

4 推進室に室長を置き、教務主事補をもって充てる。

(任務)

第3条 推進室は、次に掲げる業務を行う。

- 一 教育方法の評価と改善に関すること。
- 二 教育技術の向上に関すること。
- 三 研修に関すること。
- 四 教育貢献評価方法の調査研究に関すること。
- 五 カリキュラム改革に関すること。
- 六 その他教育改善の推進に関すること。

(事務)

第4条 推進室に関する事務は、学生課において処理する。

(雑則)

第5条 この規程に定めるもののほか、推進室の運営に関し必要な事項は、推進室が別に定める。

(出典：小山高専HP)

資料9-1-①-2：小山高専におけるFD活動

小山高専におけるFD活動

1. FDの目的

FD (Faculty Development) とは、広い意味では、教員の資質・能力の向上を目指すこと全般を示し、狭い意味では、特に教育能力の向上と開発を示します。また、個々の自己研鑽によるものから、組織としての取り組みまで、様々な形態があります。

高等専門学校における教員は科学技術者であり研究者である一方で教育者です。従って当然のことながら教育能力の向上と開発を目指す必要があります。その際に、自己研鑽による個人的な活動は勿論のこと、学校という組織としてのFDにより、その効果を高める必要があります。

2. 組織的な取り組み

①学生による評価「授業評価アンケート」	②教員どうしによる評価と研修「公開授業」
Plan 授業内容、教材、方法、シラバス決定	Plan 授業内容、教材、方法、シラバス決定
Do 授業実施	Do 公開授業の見学
Check 授業評価アンケートの実施	Check 参観者アンケートの実施
Action 授業改善案	Action 授業改善案
③教育力改善のための研修「教育改善研修会」	
教育改善に関わる様々なテーマについて議論。テーマによっては学内外から講師を招き講演。	

3. 教員から見た流れ

		(提出書類等)	(提出時期)
新任者研修		新任者のみ	
授業計画(Plan)	教育目標決定・シラバス作成 授業改善案実施計画等	シラバス 教科書・教材選定	2月 1月
授業実施(Do)	シラバス配布及び説明 授業実施(改善案実施を含む)等	授業実施記録 答案コピー等裏付け資料	3月 3月
授業評価(Check)	採点・成績評価(教員の自己評価) 授業アンケート(学生による評価) 公開授業アンケート(同僚による評価)	成績定期試験後 学生による授業評価 公開授業の評価	7・2月 6・10月
授業改善(Action)	教育改善案・教育改善研修会 研究発表・学外研修会・自己研鑽等	FDアクションレポート 授業評価に対するコメント	3月 4月

4. FD関連の年間スケジュール

- 4月 前年度授業評価アンケート結果に対するコメント記入(授業改善案等)
授業開始・シラバス配布
- 6月 中間試験・教育改善研修会(1回目)・授業公開週間(1回目)
- 7~8月 前期授業評価アンケート・
- 8月 前期末試験・学外における、各種教員研究集会
- 10月 教育改善研修会(2回目)・授業公開週間(2回目)
- 11月 前期授業評価アンケート結果に対するコメント記入・中間試験
- 1月 教科書等選定
- 2月 学年末試験・次年度シラバス作成・後期授業評価アンケート
- 3月 授業実施記録・FDアクションレポート・裏付け資料提出・次年度シラバスWeb公開

(出典：教務関係資料)

資料9-1-①-3：教育改善推進室活動状況

教育改善推進室 活動状況(H23年度)

H23 (2011) 年度	学生による評価 1 学生による授業評価アンケートの実施 前後期とも期末試験から答案返却日を目途に実施、業者によるマークシート集計作業を経て、教員に戻しコメント記入。業者による入力作業対応。 2 前年度分授業評価アンケートの編集と配布 前年度分の冊子編集作業と年度内の担任・学内関係者への配布。
	同僚による評価と自己見学研修 1 前期授業公開の実施(教員への通知日:6月20日) 実施:6月27日(月)~7月1日(金)、報告書締切:見学後速やかに 2 後期授業公開の実施(教員への通知日:12月2日) 実施:12月12日(月)~12月16日(金)、報告書締切:見学1週間後
	教員自身による自己点検 1 授業実施記録の提出 依頼日:1月31日、提出締切:3月31日 2 FDアクションレポートの提出 依頼日:1月31日、提出締切:3月31日
	教育力改善のための校内研修会 1 前期FD研修会の実施(9月14日15時~17時:専攻科棟4階多目的ホール) 第1部:講演会「大島商船の学生の状況と言語文化伝承の実践」(講師:本校・宮城信先生) 第2部:説明会「教育士資格取得のすすめ」(講師:本校・胸組虎胤先生) 第3部:討論会「授業評価アンケートについて」 2 後期FD研修会の実施(12月14日(水)15時~17時;管理棟2F会議室) 第1部:討論会「HR授業と担任業務について」 第2部:講演会「いま、ここにある危機!理科教育の崩壊」(講師:長野高専・大西浩次先生)
	その他 1 次年度シラバスの作成依頼 依頼日:1月24日、HP掲載締切:2月末日 2 FD室会議 第1回は(2011年4月15日(金)16:00~管理棟1F中会議室)、以降不定期開催メール会議併用、主な決議事項:FDアクションレポートポイント制導入試行

教育改善推進室 活動状況(H23年度)

H23 (2011) 年度	学生による評価 1 学生による授業評価アンケートの実施 前後期とも期末試験から答案返却日を目途に実施、業者によるマークシート集計作業を経て、教員に戻しコメント記入。業者による入力作業対応。 2 前年度分授業評価アンケートの編集と配布 前年度分の冊子編集作業と年度内の担任・学内関係者への配布。
	同僚による評価と自己見学研修 1 前期授業公開の実施(教員への通知日:6月20日) 実施:6月27日(月)~7月1日(金)、報告書締切:見学後速やかに 2 後期授業公開の実施(教員への通知日:12月2日) 実施:12月12日(月)~12月16日(金)、報告書締切:見学1週間後
	教員自身による自己点検 1 授業実施記録の提出 依頼日:1月31日、提出締切:3月31日 2 FDアクションレポートの提出 依頼日:1月31日、提出締切:3月31日
	教育力改善のための校内研修会 1 前期FD研修会の実施(9月14日15時~17時:専攻科棟4階多目的ホール) 第1部:講演会「大島商船の学生の状況と言語文化伝承の実践」(講師:本校・宮城信先生) 第2部:説明会「教育士資格取得のすすめ」(講師:本校・胸組虎胤先生) 第3部:討論会「授業評価アンケートについて」 2 後期FD研修会の実施(12月14日(水)15時~17時;管理棟2F会議室) 第1部:討論会「HR授業と担任業務について」 第2部:講演会「いま、ここにある危機!理科教育の崩壊」(講師:長野高専・大西浩次先生)
	その他 1 次年度シラバスの作成依頼 依頼日:1月24日、HP掲載締切:2月末日 2 FD室会議 第1回は(2011年4月15日(金)16:00~管理棟1F中会議室)、以降不定期開催メール会議併用、主な決議事項:FDアクションレポートポイント制導入試行

(出典：教育改善推進室資料)

資料 9-1-①-4 : 教務委員会議事録 (抜粋)

平成 23 年度 1 月 教務委員会議題

日 時：平成 24 年 1 月 11 日 (水) 15:30～:16:30
 場 所：管理棟 3F301ゼミ室
 出席者：教務委員
 欠席者：朱機械工学科長
 議 題

[報告事項] (省略)
 [審議事項] (省略)
 [依頼事項] (省略)
 [その他]
 (中略)
 <教育改善推進室報告>

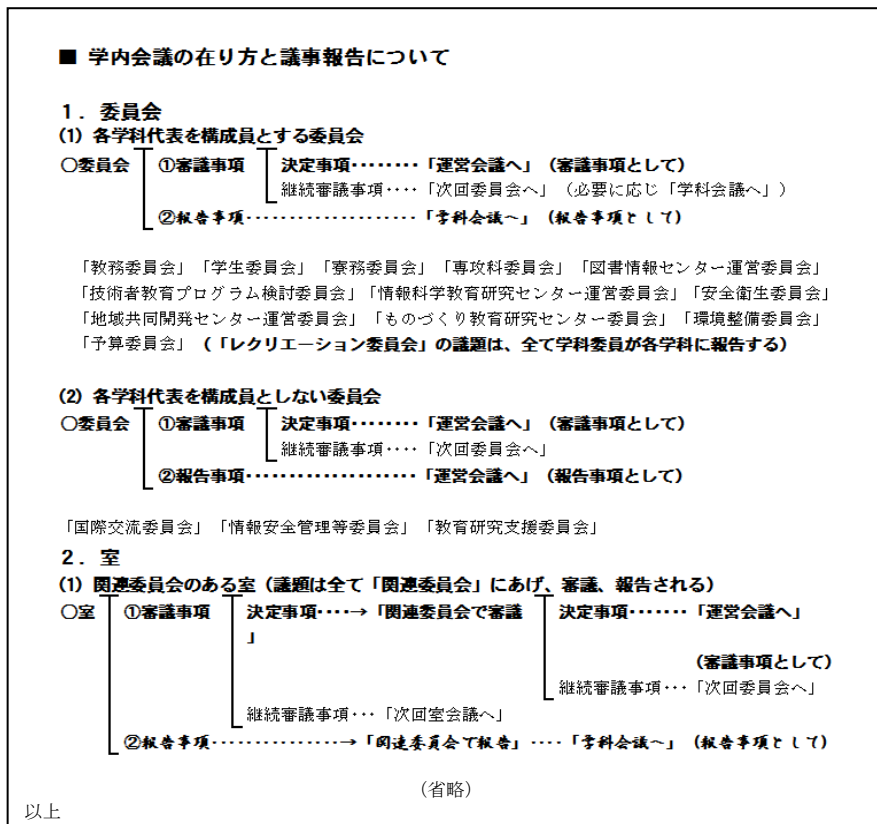
1. 後期授業アンケートについて
久保主事補より、次の事柄について説明があり、全教員へメールで送信し、来週末締切でお願いしたい旨の依頼があった。
 ○学生による授業アンケート(後期分・4, 5年および専攻科)を実施いたします。
 実施時期は試験返却日を目安にお願いいたします。なお、1～3年の授業でアンケート実施ご希望の先生方には、早めに教務係まで申し出ていただけるよう、ご案内ください。

2. 授業実施記録とFDアクションレポートの3月末提出について
久保主事補より、次の事柄について説明があり、締切日までに教務係までお願いしたい旨の依頼があった。
 ○点検評価委員長からの依頼に基づき、FDアクションレポートの提出をお願いいたします。今年度は、教務係へ紙媒体で提出いただき、また同時に電子媒体で各学科にて保管をお願いいたします。様式につきましては、現在ポイント制を検討しておりますので、後日改めてご案内いたします。併せて、授業実施記録は従来通り紙媒体で教務係までご提出ください。いずれも提出時期は3月末日といたします。
 (省略)

以上

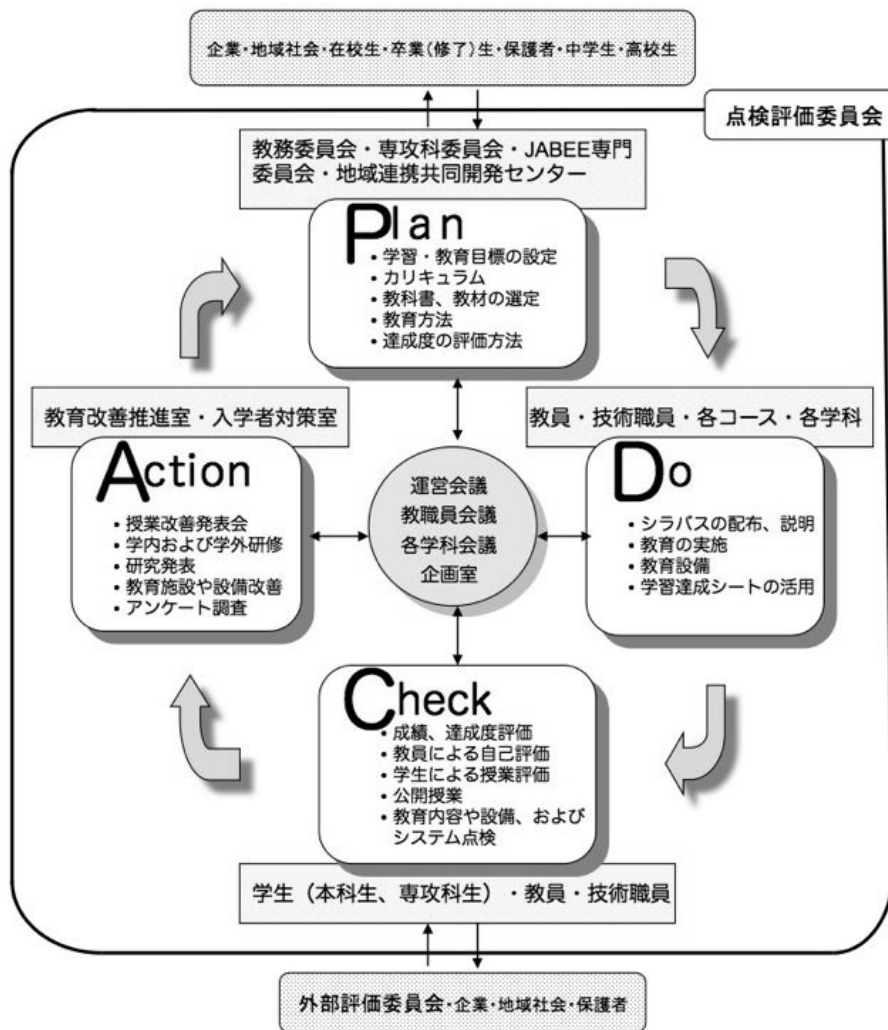
(出典：教務委員会議事録)

資料 9-1-①-5 : 小山高専内での学内会議の階層性 (抜粋)



(出典：教職員会議資料)

資料 9-1-①-6 : 小山高専における教育点検システム



(出典：小山高専HP)

(評価結果)

教育活動の資料は、授業計画 (Plan)、授業実施 (Do)、授業評価 (Check) および授業改善 (Action) の段階毎に教員に明示され、年間計画に基づいて収集・蓄積されている。また、教育改善推進室と教務委員会が連携して会議を行い評価しており、組織的に実施体制が整っている。

9-1-②： 学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており、それらの結果をもとに教育の状況に関する自己点検・評価が、学校として策定した基準に基づいて、適切に行われているか。

(状況)

学校の構成員である学生による授業評価アンケートは、平成17年度からはマークシート（資料9-1-②-1）が採用され、アンケート実施から教員へのフィードバックまでの期間は約1ヶ月と大幅に短縮され実施されている。授業評価アンケート結果は、各科目のアンケートに対する教員のコメントを含め毎年冊子化して、校長、副校長（教務主事）、各学科、教務係、図書情報センター、各ホームルームに配付されている（資料9-1-②-2）。各学科、教務係、図書情報センター、各ホームルームでは、同冊子が閲覧可能となっている。学生による学習環境評価を（資料9-1-②-3）に示す。これらの結果は、前回の自己点検・評価の中で取り上げられ評価されている（資料9-1-②-4）。

学校の構成員である教員については、全ての授業を対象とし、相互に参観可能な授業公開を年2回実施している（資料9-1-②-5）。この授業公開を通じて、各教員がお互いの授業から授業改善のヒントやアイデアを獲得している。さらに、この結果は授業見学アンケートとして各教員から提出されている（資料9-1-②-6）。このアンケート結果は、学内公開され、教育方法の状況として、全教員において自己点検・評価されている。

学外関係者である卒業生、卒業生の就職先、進学した大学へのアンケートの依頼文書を（資料9-1-②-7）に示す。また、アンケート調査結果を（資料9-1-②-8、9）に示す。前回のアンケート調査結果は平成22年小山高専自己点検評価報告書において評価されている（資料9-1-②-10）。今回の調査結果は、今後評価する予定で、これらを継続的に実施して改善に結び付けている。

資料9-1-②-1：授業アンケート用紙

「学生による授業評価」アンケート調査用紙〈小山工業高等専門学校 平成 年度〉

このアンケートは、授業担当教員が学生の皆さんとともに教育改善を図ることを目的として実施するものですので、ご協力ください。

■科目名

■記入上の注意
 ①マークの方法：黒いペンかエンピツを使用してください。 正しい例 悪い例
 ②マークし「必ず」場合は、長った方をはっきりと「縦の」2重線で消してください。 正しい修正

あなたの所属等について 所属・学年についてお答えください。

■所属学科 [1] M [2] E [3] D [4] C [5] A [6] SS [7] SC [8] SA
 ■学年 [1] 専攻1年 [2] 専攻2年 [3] 1年 [4] 2年 [5] 3年 [6] 4年 [7] 5年

アンケート説明 アンケートの項目を5段階で評価してマークして下さい。

	5 大きくその りである	4 かなりす である	3 普通	2 あまりす ではない	1 全くす ではない
①:あなた自身について					
1. この授業に対するあなたの出席割合はどれくらいですか？	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
	10割	10～9割	9～8割	8～7割	7割以下
2. この授業に当たった予習・復習の平均時間は週あたりどれくらいですか？	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
	2時間以上	2～1.5時間	1.5～1時間	1～0.5時間	0.5時間以下
3. シラバス（授業要目）を活用していますか？	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
4. わからないことや興味をもったことを質問したり調べたりしましたか？	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
5. あなたは熱意をもってこの授業に臨みましたか？	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
②:この授業科目について					
1. この授業科目では、開始・終了時間が守られていた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
2. 授業内容はよく整理され、段階的に行われた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
3. この授業の成績評価基準は、明確に示されていた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
4. シラバス（授業要目）に沿って、授業が行われた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
5. この授業を受講して当該分野、関連分野への興味・関心が深まった。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
6. この授業に総合的に満足している。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
③:教員について					
1. この授業科目に対する教員の熱意が感じられた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
2. 教材・テキスト等は学習する上で適切だった。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
3. 学生からの質問や提出物等に、適切に対応していた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
4. 授業のポイントがわかりやすかった。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
5. 板書やプロジェクター等の画像は見やすく、わかりやすかった。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
④:その他—実験と体育では次の質問にも答えてください					
1. 技能または技術の習得が十分にできた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
2. 施設、設備、機器等、安全管理上の注意事項の事前説明は適切だった。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
3. 利用する施設、設備、機器はよく整備されていた。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
4. 同じチーム（グループ）になった仲間と協力して行動した。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
5. <u>（体育のみ回答）</u> 授業中に課せられた運動量は適切なものだった。	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]

ご協力ありがとうございました。 小山工業高等専門学校

(出典：平成22年度授業評価アンケート用紙)

資料 9-1-②-2 : 学生による授業評価アンケート報告書

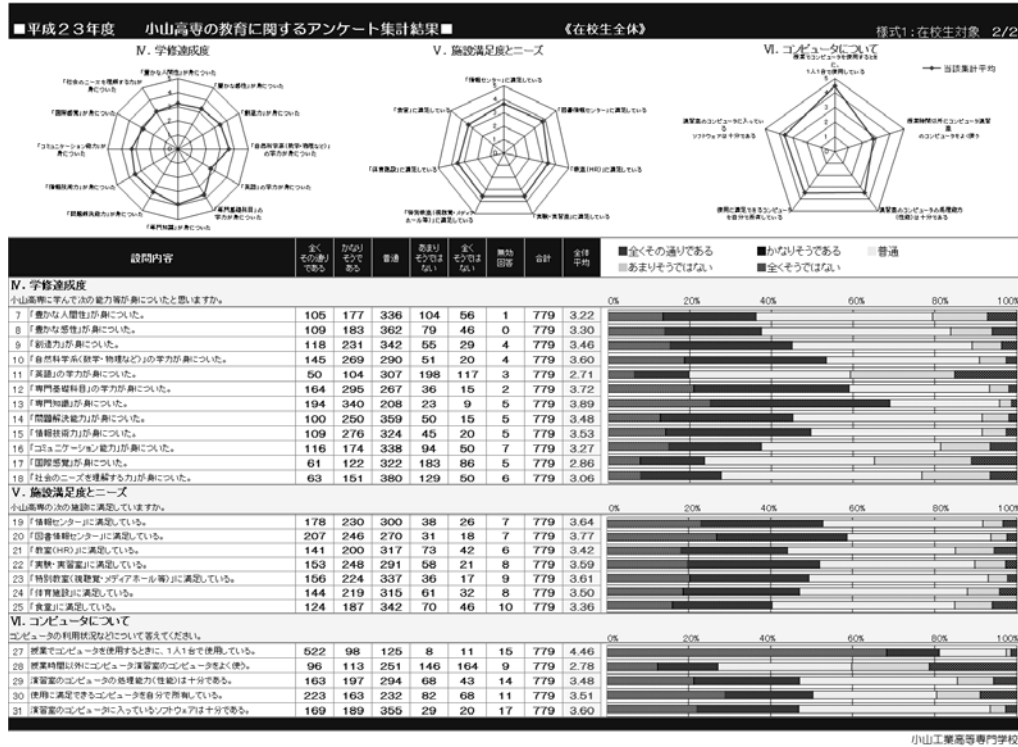


報告書関係

■平成22年度前期 授業アンケート結果集計表				小山工業高等専門学校 本科																					
■集計グループ		区分別全体集計		■評価平均レーダーチャート																					
<集計明細> ■区分 本科 ■アンケート回答者数 1,180 人 件		学年 件数 ①1年 398 ②2年 440 ③3年 342 ④4年 0 ⑤5年 0 ⑥専攻1年 0 ⑦専攻2年 0 無回答 0																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>所属</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①M</td><td>119</td></tr> <tr><td>②E</td><td>237</td></tr> <tr><td>③D</td><td>519</td></tr> <tr><td>④C</td><td>195</td></tr> <tr><td>⑤A</td><td>110</td></tr> <tr><td>⑥SS</td><td>0</td></tr> <tr><td>⑦SC</td><td>0</td></tr> <tr><td>⑧SA</td><td>0</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		所属	件数	①M	119	②E	237	③D	519	④C	195	⑤A	110	⑥SS	0	⑦SC	0	⑧SA	0	無回答	0	《 設問別評価集計表 》 ※全体平均は全回答者データの合計を全回答者数で除して算出しています。(無効回答は除く)			
所属	件数																								
①M	119																								
②E	237																								
③D	519																								
④C	195																								
⑤A	110																								
⑥SS	0																								
⑦SC	0																								
⑧SA	0																								
無回答	0																								
設問区分	アンケート設問内容	評価平均	評価構成 (件数)					無効データ	全学平均																
			評価5	評価4	評価3	評価2	評価1																		
①あなた自身について	①-1 この授業に対するあなたの出席割合はどれくらいですか？	4.8	1,003	117	39	17	3	1	4.5																
	①-2 この授業に当てた予習・復習の平均時間は週あたりどれくらいですか？	2.2	144	62	194	273	503	4	2.9																
	①-3 シラバス(授業要目)を活用していますか？	2.1	85	64	253	217	559	2	2.7																
	①-4 わからないことや興味を持ったことを質問したり調べたりしましたか？	3.1	179	220	432	196	150	3	3.5																
	①-5 あなたは熱意をもってこの授業に臨みましたか？	3.8	375	331	377	63	26	8	3.9																
②この授業科目について	②-1 この授業科目では、開始・終了時間が守られていた。	4.1	534	333	225	57	31	0	4.1																
	②-2 授業内容はよく整理され、段階的に行われた。	4.1	477	363	276	49	12	3	4.0																
	②-3 この授業の成績評価基準は、明確に示されていた。	3.9	434	325	344	53	18	6	3.9																
	②-4 シラバス(授業要目)に沿って、授業が行われた。	3.7	334	272	490	36	30	18	3.8																
	②-5 この授業を受講して当該分野、関連分野への興味・関心が深まった。	3.8	387	356	327	68	35	7	3.9																
	②-6 この授業に総合的に満足している。	4.0	437	388	268	55	23	9	4.0																
③教員について	③-1 この授業科目に対する教員の熱意が感じられた。	4.1	494	392	240	34	19	1	4.1																
	③-2 教材・テキスト等は学習する上で適切だった。	4.0	416	381	310	54	18	1	3.9																
	③-3 学生からの質問や提出物等に、適切に対応していた。	4.1	514	358	273	22	12	1	4.1																
	③-4 授業のポイントがわかりやすかった。	3.9	404	372	309	69	23	3	3.9																
	③-5 板書やプロジェクター等の画像は見やすく、わかりやすかった。	3.8	354	334	376	84	30	2	3.8																
④その他・実験	④-1 技能または技術の修得が十分にできた。	3.9	99	143	88	10	7	833	3.9																
	④-2 施設、設備、機器等、安全管理上の注意事項の事前説明は適切だった。	4.1	136	106	91	9	3	835	3.9																
	④-3 利用する施設、設備、機器はよく整備されていた。	4.0	132	109	84	14	6	835	3.9																
	④-4 同じチーム(グループ)になった仲間と協力して行動した。	4.1	150	94	82	7	6	841	4.0																
	④-5 (体育のみ回答) 授業中に課せられた運動量は適切なものだった。	3.8	18	10	25	1	1	1,125	3.8																

(出典：平成22年度学生による授業評価アンケート報告書)

資料 9-1-②-3：学習達成度調査結果、施設満足度調査等



(出典：平成23年度教育に関するアンケート(学生版))

資料 9-1-②-4：教育に関する意見の収集が自己点検・評価に適切に反映されている資料

自己点検評価報告書の中で複数の章に反映されているが、その一例を示す。

在校生・卒業生・教職員が行う学習達成度評価に関するアンケート調査結果からは、いずれの項目においても5段階評価で概ね3以上を得ている。「英語の学力」と「国際感覚」についてはやや劣ると評価されている点に関しては改善を要する。一方、「専門知識」に関する評価が高い点については、教育の効果や成果が上がっている。

(出典：平成22年度自己点検評価報告書第6章、p. 258)

資料 9-1-②-5 : 授業公開実施について

教員 各位

2012 年 6 月 10 日

教育改善推進室

前期授業公開実施のお願い

教員が互いの授業を自由に見学できる「授業公開週間」を下記の期間に設けることに致します。この授業公開にあたり特別な授業を設定する必要はありません。普段の授業を互いに参観することによって、授業改善のヒントやアイデアを獲得することを目的と致します。

実施期間 : 前期 6月18日(月)～6月22日(金)

教室出入口等に、告知掲示を致します。

対象授業 : 上記期間に本校で実施されているすべての授業(講義・実験・実習)

この期間は原則として、**参観者は、授業担当者に事前連絡することなく、自由に授業参観をできることとします**ので、授業担当者はその旨をご承知おき下さい。

ただし、授業担当者の都合、例えば参観者への配布物を用意する等で参観者人数を知りたい場合や、授業を参観する際の注意事項等がある場合は、ご面倒でも、事前にその旨をメール等で全教員へ配信願います。(非常勤講師の方は、教務係へご連絡下さい)

なお、授業見学後に見学者は授業見学アンケートを教務係へ提出願います。

提出期限: 6月末日(7月2日(月)朝可)、提出先: 教務係

例年通り「授業を見学したご感想」欄の記載内容のみを、授業公開の現況周知・普及と教育改善のために学内公開を予定します。

(出典: 教育改善推進室資料)

資料9-1-②-6：授業見学アンケートについて

授業見学アンケート（2012年度／前期）						
期日	平成	年	月	日	クラス	授業科目
授業担当教員		学 科： 氏 名：			学 科： 見学者 氏 名：	
<p>この授業を見学したご感想をお書き下さい。 この欄の記載内容のみを、授業公開の現況周知・普及と教育改善のため学内公開を予定します。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 300px; width: 100%; margin-top: 10px;"></div>						
このアンケートは記入後、教務係に提出願います。(期限：6月末日)						

(出典：教育改善推進室資料)

資料 9-1-②-7 : 学外関係者に対するアンケート依頼文 (1 / 2)

平成 24 年 4 月 吉日

本校卒業生・修了生就職先企業
本校在校生インターンシップ受入企業
人事・採用ご担当者 様

小山工業高等専門学校長
荻谷 勇 雅

(印影印刷)

アンケートへのご協力のお願について (依頼)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、この度本校におきまして自己点検評価報告書を作成することとなり、別添のアンケートを実施させて頂く運びとなりましたので、ご多忙のところお手数をおかけして大変恐縮でございますが、何卒ご協力の程よろしくお願い致します。

なお、裏面にアンケート回答の際の注意事項等を記載してございますので、こちらにご留意下さるようお願い致します。 敬具

小山工業高等専門学校
〒323-0806 栃木県小山市大字中久喜771

【担 当】

総務課 評価・地域連携係
TEL 0285-20-2197 / FAX 0285-20-2880
E-mail hyoken@oyama-ct.ac.jp

(出典：点検評価委員会資料)

資料 9-1-②-7 : 学外関係者に対するアンケート依頼文 (2 / 2)

平成 23 年度 小山高専の教育に関するアンケート (企業対象)

【記入上の注意】

- 「調査対象となる機関」は【企業】にチェックして下さい。
- 「対象となる卒業生 (在校生)」にチェックする際は以下の例に従ってチェックして下さい。
 - (例 1) 本校機械工学科 (準学士課程=本科) を卒業した学生の就職先企業の場合
→【準学士課程 (学科) 卒業生 (在校生)】をチェック。
 - (例 2) 本校電子システム工学専攻 (専攻科) を修了した学生の就職先企業の場合
→【専攻科課程修了生 (在校生)】をチェック。
 - (例 3) 本校物質工学科 (本科) に在学中の学生をインターンシップで受け入れた企業の場合→【準学士課程 (学科) 卒業生 (在校生)】をチェック。
 - (例 4) 本校建築学専攻 (専攻科) に在学中の学生をインターンシップで受け入れた企業の場合→【専攻科課程修了生 (在校生)】をチェック。
- ※なお、対象となる卒業生 (在校生) が準学士課程、専攻科課程のいずれにも該当する場合は、両方にチェックして下さい。
- 就職先企業の場合「Ⅰ. 小山高専卒業生の資質・能力」欄の質問にのみお答え下さい。
- インターンシップ受入企業の場合「Ⅱ. インターンシップ受入学生の資質・能力」欄の質問にのみお答え下さい。
- 就職先企業のうち、インターンシップ受入 (今後受入予定も含む) も行っている場合は、「Ⅰ. 小山高専卒業生の資質・能力」「Ⅱ. インターンシップ受入学生の資質・能力」欄の質問にお答え下さい。
- 対象となる卒業生 (在校生) が複数の場合は、平均値でお答え下さい。

【提出方法】

お手数をおかけ致しますが、同封の返信用封筒にてお近くの郵便ポストにご投函下さい。

【提出期限】

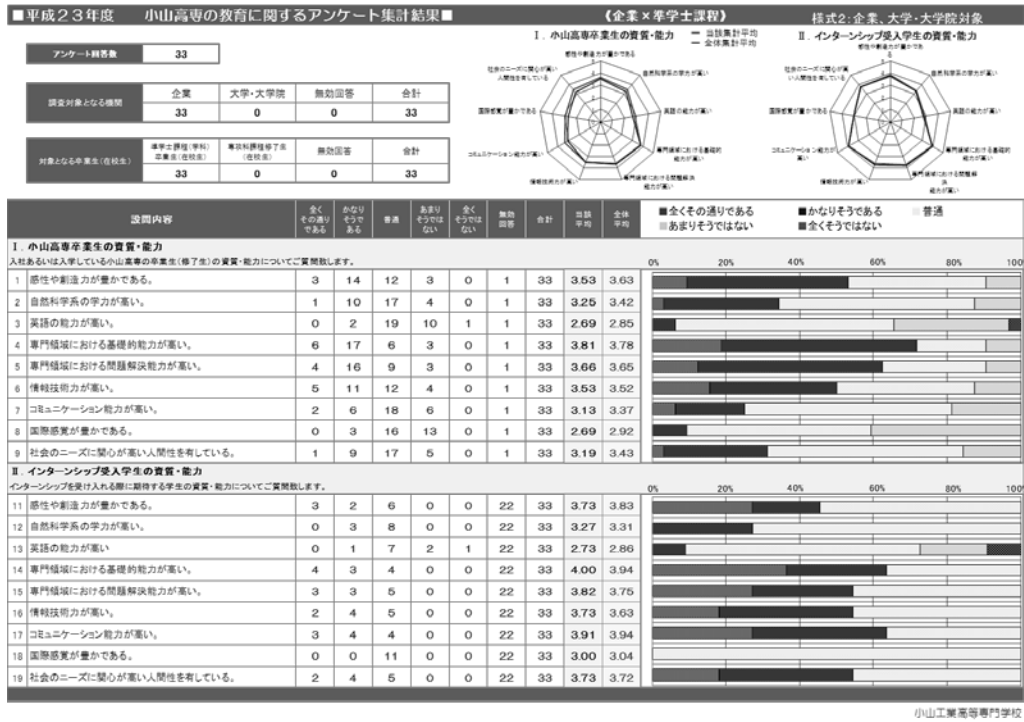
平成 24 年 5 月 11 日 (金) までにご投函下さい。

【問い合わせ先】

小山工業高等専門学校
〒323-0806 栃木県小山市大字中久喜 771
[担 当]
総務課 評価・地域連携係
TEL 0285-20-2197 / FAX 0285-20-2880
E-mail hyoken@oyama-ct.ac.jp

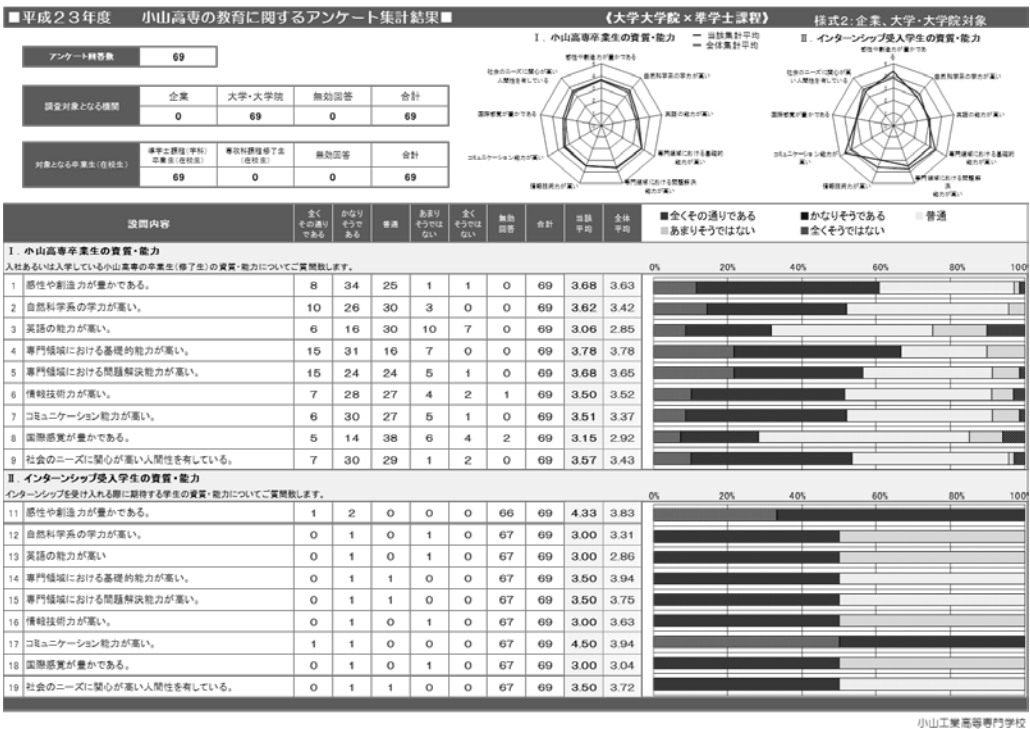
(出典：点検評価委員会資料)

資料 9-1-②-8 : 学外関係者に対する意見聴取結果 (準学士-企業)



(出典：平成23年度教育に関するアンケート(企業版))

資料 9-1-②-9 : 学外関係者に対する意見聴取結果 (準学士-大学)



(出典：平成23年度教育に関するアンケート(大学版))

資料9-1-②-10：学外関係者に対する意見聴取結果の自己点検・評価

企業・大学・大学院が行う資質・能力評価に関するアンケート調査結果からは、いずれの項目においても5段階評価で概ね3以上を得ているが、「英語の学力」と「国際感覚」についてはやや低く評価されている点に関しては今後改善の必要がある。一方、「専門知識」「コミュニケーション能力」に関する評価は高く、教育目標に対する学力や資質・能力はある程度高い評価を得ていると理解でき、養成しようとしている人材像に対しての教育の効果や成果が上がっている。

(出典：平成22年度自己点検評価報告書第6章、p. 258)

(評価結果)

学校の構成員(学生、教員)の意見の聴取(授業評価、満足度評価、学習環境評価、授業公開、授業見学アンケート等)が行なわれており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されている。これは上記収集資料と平成22年小山高専自己点検評価報告書の記述で明らかである。

学外関係者の意見は適切な形で教育の状況に関する自己点検評価報告書の中で記述しており、改善すべき内容が指摘されている。したがって、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されている。

9-1-③： 各種の評価の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるような組織としてのシステムが整備され、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

(状況)

教育改善推進室(既出：資料9-1-①-1)で検討されたカリキュラムと教育評価に関する内容は、教務委員会(資料9-1-③-1、既出：資料9-1-①-6)で報告され、審議されている。さらに、決定事項は運営会議に提出され、審議されている(既出：資料9-1-①-7)。また、教務委員会では、学科の教務委員を通じて、授業評価アンケートに対する改善案と前年度に対する改善状況も含めたコメントの提出(既出：資料9-1-①-6)を求めるなど、教育改善への方向性が示されている。授業評価アンケートの結果、教育課程の見直し等については学科会議で報告され継続的に審議されている(資料9-1-③-2)。各学科会議で出された専攻科の教育活動に関する提案等は専攻科委員会(資料9-1-③-3)に提出され、審議されている。本校におけるこれらの組織間の相互関係、及び改善に結びつけるための仕組みは小山高専における教育点検システムとして示されている(既出：資料9-1-①-8)。

学生による学習達成度評価(既出：資料9-1-②-3)は平成23年に実施され、自己点検評価の中で改善策が論じられている(既出：資料9-1-②-4)。

以上のように各種の評価結果を教育の質の向上、改善に結び付ける組織としてのシステムが整備され、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられている。

資料 9-1-③-1 : 教務委員会規程

制 定 昭 和 4 2 年 4 月 1 日
最 終 改 正 平 成 2 2 年 4 月 1 日

(設置)

第 1 条 小山工業高等専門学校に、小山工業高等専門学校教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織)

第 2 条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 副校長（教務主事）
- 二 教務主事補
- 三 各学科長
- 四 学生課長
- 五 その他校長が必要と認めた者

2 委員会に委員長を置き、副校長（教務主事）をもって充てる。

(審議事項)

第 3 条 委員会は、校長の諮問に応じ次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 教育課程の編成及び改廃に関する事。
- 二 授業時間割の編成に関する事。
- 三 学校の行事に関する事。
- 四 入学者の選抜に関する事。
- 五 学生の試験に関する事。
- 六 教育改善に関する事。
- 七 その他教務に関する事。

(会議)

第 4 条 委員会は、副校長（教務主事）が招集し、その議長となる。

第 5 条 委員会は、必要に応じ委員以外の者を出席させることができる。

(時間割編成専門部会)

第 6 条 委員会に授業時間割の編成作業等を実施するため時間割編成専門部会を置く。

2 時間割編成専門部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 教務主事補から 1 名
 - 二 各学科及び一般科から各 2 名
- 3 前項の構成員の任期は 1 年とし、再任を妨げない。
- 4 欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 時間割編成専門部会に部会長を置き、委員長が指名する。

(e-learning 専門部会)

第 7 条 教務委員会に e-learning の活用と推進を図るため、e-learning 専門部会を置く。

2 e-learning 専門部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 教務主事補から 1 名
- 二 各学科及び一般科から各 1 名
- 三 技術室から 1 名
- 四 その他校長が必要と認めた者

3 前項の構成員の任期は 1 年とし、再任を妨げない。

4 欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

5 e-learning 専門部会に部会長を置き、委員長が指名する。

6 e-learning 専門部会は、次に掲げる事項を所管する。

- 一 e-learning の活用と推進に関する事。
- 二 教材資料作成室の運用に関する事。
- 三 教材資料作成室の設備・備品等の管理に関する事。
- 四 e-learning に係る機器等の整備に関する事。
- 五 その他 e-learning の運用等に関する事。

(事務)

第 8 条 委員会及び専門部会に関する事務は、学生課教務係において処理する。

(出典：小山高専HP)

資料9-1-③-2：学科会議における授業評価や教育課程に関する議論についての資料

24年度第18回物質工学科会議 議事録

文責 高屋

日時：10月10日(水) 10:45～12:30

場所：401ゼミ室

欠席：飯島（在外研究員）

議題：以下の件について連絡・報告が行われた。（敬称を省略します）

1. 学科関係

（中略）

7) 来年度授業について

- ①実験担当者調整の必要性 →低学年, 高学年の実験も含め, **継続審議中**.
- ②オムニバス授業の整理（詳細は会議時配布資料および後日配布予定資料を参照。）
 - ・以下の科目を全教員で対応する科目として考える。
「物質工学入門Ⅰ, 物質工学入門Ⅱ, 化学演習Ⅰ, 化学演習Ⅱ, フロンティア技術入門, 技術科学フロンティア, 物質工学演習, 物質工学専攻実験, 環境技術, プロジェクトデザイン」
 - ・各科目の担当予定は次ページ表の通り. → **継続審議中**.
- ③非常勤について
 - ・電気計算機実習 → 未定.
 - ・プロセス工学 → 吉田先生
- ④その他
 - ・電気計算機実習 → 情報演習Ⅱとなる (H27年度).
 - ・電算機実習 (2C) がなくなる2単位分
→化学演習に1単位, 分析化学に1単位ずつ割り振る.

H25年度オムニバス授業担当者（仮）（実施する授業内容：入門；入，演習；演）

科目名	学年	時期	担当者（前期）	担当者（後期）
物質工学入門Ⅰ	1	通	渥美(入), 高屋(入)	飯島(演), 川越(演)
フロンティア技術入門	1	後	-	笹沼(入), 武(入)
物質工学入門Ⅱ	2	通	川越(入), 飯島(入)	糸井(演), 新人(演)
化学演習Ⅰ	2	通	田中(演), 亀山(演)	上田(演)
化学演習Ⅱ	3	前	西井(演), 酒井(演)	-
技術科学フロンティア	4-5	後	-	未定 (24年度：高屋)
物質工学演習	専1	通	糸井, 西井, 笹沼, 渥美	
物質工学専攻実験	専1	後	4C 実験担当者 (武, 酒井, 亀山, 高屋, 田中, 新人)	
環境技術	専	後	-	未定 (24年度：田中)
プロジェクトデザイン	専	後	-	未定 (24年度：田中)

（後略）

（出典：物質工学科会議議事録）

資料 9-1-③-3 : 専攻科委員会規則

小山工業高等専門学校専攻科委員会規則

制 定 平成11年 4 月 1 日

最終改正 平成23年 4 月 1 日

(目的)

第1条 この規則は、小山工業高等専門学校専攻科運営規則第4条第2項の規定に基づき、小山工業高等専門学校専攻科委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会は、校長の諮問に応じて、次に掲げる事項を審議する。

- 一 教育課程の編成及び実施に関すること。
- 二 教育計画及び授業時間の編成に関すること。
- 三 入学者選抜に関すること。
- 四 入学、退学、転学、休学、復学及び修了に関すること。
- 五 試験及び学業成績に関すること。
- 六 学生の進学及び就職に関すること。
- 七 学生の厚生補導に関すること。
- 八 その他専攻科の運営に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 専攻科長
- 二 コース主任
- 三 一般科で専攻科を担当する教員1名
- 四 学生課長

2 前項第3号の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

3 前項の委員に欠員を生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、専攻科長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(副委員長)

第5条 委員会に副委員長を置く。

2 副委員長は、委員の互選による。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、副委員長が、その職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員長が必要と認めるときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を求めることができる。

(委員会の運用)

第7条 委員会は、他の委員会と密接な関連があり調整を必要とする場合、又は他の委員会で審議することがふさわしいと判断した場合は、それぞれ調整し、又は審議を依頼するこ

(出典：小山高専HP)

(評価結果)

教員の教育活動に関する評価のうち授業評価アンケートについては、教育の質の向上、改善に結び付けられるようなシステムが教育改善推進室を中心に整備され、学科会議と教務委員会を中心に教育課程の見直しなど具体的かつ継続的な方策が講じられている。自己点検・評価の継続的な実施が行われており、学生による達成度評価等についても、継続的な評価が行われている。

- 9-1-④： 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているか。

(状況)

個々の教員はFD年間計画（既出：資料9-1-①-3）に基づいて、3月にFDアクションレポート（資料9-1-④-1、2）を提出することになっている。これは個々の教員が1年間に教育内容の改善等で得られた結果を書面で報告するものである。平成23年度は74名の提出があり、教員のFD活動状況が学校全体で共有できている（資料9-1-④-3）。また、授業評価アンケートに対する教員のコメントについては、平成18年度より前年度からの改善状況もあわせて記載することになっている。授業内容改善の具体例としては、教育改善推進室活動状況（既出：資料9-1-①-5）に示すように実施している。

資料 9-1-④-1 : FDアクションレポートの提出について

FDアクションレポート（2011年度）の作成をお願いいたします。

2012/1/31

今年度は、教務主事から「ポイント制」の導入を示唆されましたので、試行的に実施することにご協力ください。

ポイント制は、各教員における年度ごとの確認目的で使用するものとし、教員評価には使用しません。

3月末日までにA4で1枚印刷して教務係に提出して下さい。モノクロ印刷可とします。

別シートに、記入用紙を準備いたしました。（白色セルに記入して下さい。）

併せて、総務主事からの依頼に基づき、「電子媒体で学科ごとに保管」して下さい。

以上、ご協力をお願いいたします。

教育改善推進室長 久保和良

※「自己評価」欄には、教員各位において、適切と思われるポイントを記入して下さい。

（今年度は、教員ごとに自主判断したポイント記入）

今年度の試行結果に基づき、来年度以降、明確なポイント基準を作成する予定です。

概ね、次のポイント数を目安にしてください。（今年度から、年度内の学位取得等も、教育資質向上のポイントとして加算します。）

（ポイント）（目安）

- 10 学位取得、その他技術士資格、一級建築士資格、上級教育士資格取得など、分野ごとの最高水準の資格で教育に還元できる項目
- 5 学会全国大会でのFD関連セッションのオーガナイズ、学会CPD・教育認定関連委員会の委員長・幹事等、他大学等でFD関連講演
- 3 校内FD研修会等で講師を担当、高度な教材開発等、学会論文集への教育論文採録等（単著または筆頭著者）
- 2 校内FD研修会等のオーガナイズ、校内教育関係部門等での部会長等、研究紀要への教育論文採録（単著または筆頭著者）
- 1 校内FD研修会で討論会への参加、通常業務内での教材開発等、教育関連論文等の採録（筆頭以外の著者）

（出典：教務委員会資料）

資料9-1-④-2：FDアクションレポートの記入例

2011年度 FDアクションレポート					(記入例)		
所属	電子制御工学科	氏名	久保 太郎	ポイント計	75	白色のセルに入力してください。 →今年度のFDポイントが自動計算されます。	
① 教育関係研修会への参加、発表、企画 (学内研修会を含む)					自己評価	6	→「自己評価」セル合計が自動計算されます。 セルは必要に応じて追加してください。
1.	本校・FD研修会(前期・講演会)「大島商船の学生の状況と言語文化伝承の実践」へ参加した。(2011.9)			1			
2.	本校・FD研修会(前期・討論会)「授業評価アンケートについて」へ参加した。(2011.9)			1			
3.	本校・FD研修会(後期・討論会)「HR授業と担任業務について」へ参加した。(2011.12)			1			
4.	本校・FD研修会(後期・講演会)「いま、ここにある危機！理科教育の崩壊」へ参加した。(2011.12)			1			
5.	教育改善推進室員として、教育改善研修会(FD研修会)の企画を含むFD活動を行った。(2011.4~2012.3)			2			
② 教育関係学会への参加、発表、企画					自己評価	5	→論文掲載号・巻のわかる目次等のコピーを提出していたらします。 (今年度から、本校発表の場合は目次コピーの提出はなしとします)
1.	計測自動制御学会の教育認定委員会に委員として参加した。(2011.4~2012.3)			3			
2.	IEEE Society of Educationの正会員として国際的な技術者教育活動の実例を学んだ。(2011.4~2012.3)			1			
3.	「高専教育」の査読を担当した。(2011.4~2012.3)			1			
③ 教育関係の論文発表					自己評価	2	→論文掲載号・巻のわかる目次等のコピーを提出していたらします。 (今年度から、本校発表の場合は目次コピーの提出はなしとします)
1.	「技術者教育と文学」、小山高専紀要、第44号、p.127-128。(2011.12)			2			
④ 教科書等教育関係書籍の執筆、教具・教材の作製					自己評価	2	
1.	「1年生対象の自由研究(ミニ卒研)テーマと1/0モジュール教材の増設」(2011.10~2012.1)			1			
2.	「NHK放送SONGSの専攻科授業の英語表現法教育への応用のための印刷教材の作成」(2011.10~11)			1			
⑤ 教育関係の受賞、研究費受領					自己評価	17	→「自己評価」ポイントは、適宜判断して下さい。
1.	○○学会「△△に関する研究」で、文部科学大臣賞を受賞(2011.△)			10			
2.	科研費申請により挑戦的萌芽研究「○○の教育」が採択された(連名・非筆頭)(2011.□)			7			
⑥ 指導した学生の受賞					自己評価	17	
1.	指導した専攻科生・○○君が「□□に関する研究」で、△△学会から東京支部賞を受賞(2011.△)			7			
2.	指導した卒業研究生・□□君が「△△に関する研究」で、IEEE学生アワード2011を受賞(2011.△)			10			
⑦ 学位等の取得(学位、技術士等の資格取得は教員資質向上につながる成果と認めます)					自己評価	20	
1.	技術士(機械工学分野)資格を取得(2011.○)			10			
2.	博士(工学)(東京大学)の学位を取得(2012.△)			10			
⑧ その他、教員としての資質向上につながる活動					自己評価	6	
1.	昨年度内容改訂し実施した専攻科科目「工学システム概論」のPlan・Doを受けて、今年度はCheckを行った。授業内容の精査をして、来年度実施に向けて検討を行った。(2011.4~2011.9)			1			
2.	工学概論の実施に関して、技術者思想と哲学の観点から研究を行った。特にシステムと情報の視点で、医学・生物学・文学等の他分野思想の研究を広め、担当教員には哲学的素養が必須である知見を得た。(2011.9~2011.11)			1			
3.	幼稚園児の行動とその指導が高専教育に活かせるとの観点から、市内幼稚園の教育行事活動に参加した。具体的には劇の指導と、発表当日の教員の動き、リアルタイムの進行に沿った指導法を学んだ。(2011.9~2011.12)			1			
4.	児童の行動とその指導が高専教育に活かせるとの観点から、市内小学校の教育行事活動に参加した。具体的には運動会放送担当児童の指導法と、当日のリアルタイムの進行に沿った教員の行動を学んだ。(2010.8~2011.10)			1			
5.	小山高専情報センター公開講座「Excel初級」および「Excel総合」を担当した。新規採用されたテキスト教材に沿って、独自の補助CD教材を作成するとともに、講座当日の受講者をひきつける方法を体感的に学んだ。(2011.7)			1			
6.	学校プロジェクト「低学年を対象とする創造性育成科目の構築」の実施に係わり、1年自由研究と発表指導を担当した。特に「参加してくれない学生」を強制的ではない手法で参加させる方法を試みた。(2011.10~2012.1)			1			

(出典：教務委員会資料)

資料 9-1-④-3 : F D アクションレポートの集計結果

平成23年度 小山高専教員FD教育活動 一覧

項目	一般科	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科	計
FDレポート提出	20	13	12	7	12	10	74
1. 教育関係研修会への参加・発表・企画	51	12	26	28	15	16	148
2. 教育関係学会への参加・発表・企画	18	10	12	5	25	3	73
3. 教育関係の論文発表	14	3	10	3	2	4	36
4. 教科書等教育関係書籍の執筆・教具教材の製作	11	8	6	2	3	3	33
5. 教育関係の受賞・研究費受領	4	0	2	1	2	1	10
6. 指導した学生の受賞	5	1	5	4	4	5	24
7. 学位等の取得	1	0	0	2	0	1	4
8. その他教員としての資質向上につながる活動	54	29	34	26	36	37	216

(出典：教務委員会資料)

(評価結果)

個々の教員は、授業評価アンケートの結果に対して前年度からの改善結果を含めたコメントを提出しており、授業内容、教材、授業技術を含めた改善を継続的に行なっている。また、学校は個々の教員から提出される授業評価アンケートとコメントをまとめた報告書、及び年度毎のFDアクションレポートを通して改善状況を把握している。

9-1-⑤： 研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

(状況)

各教員の研究活動は、「5年生の卒業研究」及び「専攻科の特別研究」のテーマ（資料9-1-⑤-1）と関連している。実施された卒業研究の一部と特別研究の多くは、研究を行なった学生自身によって学外の学会等で発表されている（資料9-1-⑤-2）。これは教員の研究が学生の研究の質を高め、さらに学生のプレゼンテーション能力向上のためのよい機会を与えている。

教員は通常の研究活動及び卒業研究や特別研究等の学生を交えた研究活動によって得られた成果を利用し、教育の質の改善に貢献している。教員の研究が教育関係の論文として掲載された例を（資料9-1-⑤-3～5）に示す。これらは、教育に役立てられた成果である。

資料 9-1-⑤-1 : 教員の研究活動と卒業研究、特別研究のテーマ

学生による卒業研究及び特別研究関連の学外発表一覧
 (電子制御工学科、電子システムコースの一部)

準学士課程					
発表学生氏名	指導教員名	書名・発表題目	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	発行又は発表の年月	共著、発表者一覧
	久保和良	小山高専・システム研究室の卒業研究紹介	筑波ジオセンシング研究会2010	2010.11.5	
	平田克己	バイスペクトル解析による3次元音源位置推定	電子情報通信学会東京支部学生会研究発表会	2013.3.2	
専攻科課程					
発表学生氏名	指導教員名	書名・発表題目	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	発行又は発表の年月	共著、発表者一覧
	久保和良	Under-samplingによる2重正弦波のパラメータ推定	筑波ジオセンシング研究会2010	2010.11.5	
	久保和良	Prony法による周波数推定誤差の改善とA/D変換器の性能向上の研究	筑波ジオセンシング研究会2010	2010.11.5	
	市村智康	探針を用いる車輪の接地点検出	第11回計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会	2010.12	
	鹿野文久	金属粒子配列によるシリコン系太陽電池の光電流増強効果	第3回薄膜太陽電池セミナー	2011.10.24	
	平田克己	サーモグラフィを用いた地中埋設物の位置と上部形状の推定	第54回自動制御連合講演会	2011.11.20	
	平田克己	屋内向け可視光通信のためのLED高速駆動回路の開発	第54回自動制御連合講演会	2011.11.20	
	平田克己	赤外線熱画像による浅層地中探査に関する基礎実験	第58回応用物理学関係連合講演会	2011.3.9	
	市村智康	ステアリング型2輪ロボットの曲面走行における運動学シミュレーション	ロボティクス・メカトロニクス講演	2011.5	
	鹿野文久	太陽光発電システムの劣化評価	電子情報通信学会東京支部学生会研究発表会	2012.3.3	
	平田克己	屋内向け可視光通信のためのLED高速駆動回路の開発	電子情報通信学会東京支部学生会研究発表会	2013.3.2	

学生による学外発表の件数 (平成 22～24 年度)

準学士課程	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科
口頭発表	6	40	4	19	39
論文	0	0	0	2	4
小計	6	40	4	21	43
専攻科課程	機械工学コース	電気情報工学コース	電子制御工学コース	物質工学コース	建築学コース
口頭発表	21	44	10	19	30
論文	1	2	0	4	1
小計	22	46	10	23	31
総計	28	86	14	44	74

(出典：各学科、専攻科学生の学外発表に関する調査資料)

資料9-1-⑤-2：学会発表（含：コンパティション）に関する調査（既出：資料6-1-②-7）

発表者氏名	指導教員名	書名・発表題目	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称 (巻・号・頁等)	発行又は発表の年月	査読 有無	共著、発表者一 覧	備考：受賞など の特記事項
準学士課程							
機械工学科 準学士課程 口頭発表 (6件)							
	山下進	エアボードの設計と製作	日本機械学会関東支部関東学生会第51回学生員卒業 研究発表講演会講演前刷集 295-296	平成24年3月	無		
(以下省略)							
電気情報工学科 準学士課程 口頭発表 (40件)							
	田中昭雄	日工教・高専ロボコンにおける投球ロボット製作の取り組み	日本工学会協会、平成24年度工学教育講演会講演 論文集	平成24年8月	無	昭雄、田中	
	北野達也	Multi-DC Tap 方式EMLC 用バランス回路の実験による検証	平成24年度電気学会産業応用部門大会、1-37	平成24年8月	無	北野達也	
	鈴木真ノ介	電界通信を利用したボディ・エリア・ネットワーク・システムの改良	第3回電気学会東京支部榎木・群馬支所合同研究発表 会	平成25年3月	無	石原学、 小林孝夫、鈴木 真ノ介	
(以下省略)							
電子制御工学科 準学士課程 口頭発表 (4件)							
	平田克己	バイパストル解析による3次元音源位置推定	電子情報通信学会東京支部学生会研究発表会	平成25年3月	無	平田克己	
(以下省略)							
物質工学科 準学士課程 口頭発表 (19件)							
	田中孝国	回分式活性汚泥の処理能に及ぼす超音波照射の影響	日本高専学会第16回年会	2010年8月	無	田中孝国	
	酒井洋	カチオン性界面活性剤とアニオン性物質の相互作用による Gibbs 膜及び臨界ミセル濃度への影響	第16回高専シンポジウム講演要旨集 p.321	平成23年1月	無	釘宮 楓、酒井洋	
(以下省略)							
物質工学科 準学士課程 論文発表 (2件)							
	武 成祥	The Preparation of Plasma Spray Zn Doped Hydroxyapatite Biocompatible Coatings on Titanium	Proc. of 18th ICC (2011), paper260	2011年11月	有	武 成祥、大島 幹弘、糸井康彦	
	武 成祥	Preparation of Biocompatible Zn doped Hydroxyapatite Plasma Spray Coatings on SUS316L	Proc. of 16th APCC (2012), paper0036.	2012年10月	無	武 成祥、糸井 康彦、伊澤 悟	
建築学科 準学士課程 口頭発表 (41件)							
	高橋純一	榎木県内における既存RC造学校建築の耐震診断および耐震補強に 関する研究 小中高等学校の耐震補強費用の検討	日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集、C-2分冊、 p.513	平成22年9月	無	高橋純一	
(以下省略)							
建築学科 準学士課程 論文発表 (3件)							
	横内基	榎木県に現存する伝統的建造物の地震被害と耐震性に関する研究- その4 土塗壁の仕様と壁士の物性-	高専機構本部：創造性を育む「卒業研究」集、推薦	平成24年8月	有		
	横内基	柱脚免震構造建造物の構造特性に関する研究	日本建築学会関東支部/関東支部審査付き研究報告集 6、p.293-296	平成23年7月	有		
	横内基	柱脚免震を採用した中高層RC造建造物の構造特性に関する研究	高専機構本部：創造性を育む「卒業研究」集、推薦	平成23年3月	有		
専攻科							
機械工学コース 口頭発表 (18件)							
	伊澤 悟	負荷形態の異なるプラスチック材料の強度と破壊評価	(社)日本機械学会関東支部茨城講演会 2012 講演論文 集、pp.51-52	平成24年8月	無		
	菊地 吉郎	トンボ型羽ばたき飛行体の製作研究	日本理科教育学会、第51回関東支部大会 研究発表 要旨集、PP.13	平成24年12月	無		
(以下省略)							
機械工学コース 論文発表 (1件)							
	北條恵司	応力集中部にき裂を有するばね鋼の単一過大曲げモーメント負荷 による疲労損傷向上およびき裂の無害化	日本機械学会論文集A編第78巻第793号 pp.1266-1274	平成24年7月	有		
電気情報工学コース 口頭発表 (44件)							
	森 夏樹	29a-KJ-13 Spincoat 法による Bi2212 系超電導薄膜の作製と揺らぎ 伝導率特性	第58回応用物理学関係連合講演会	平成23年3月	無	森 夏樹、	
	土田英一	CO2 レーザ彫刻精度の波長依存性	第13回レーザー学会東京支部研究会	平成25年3月	無	土田英一	
	鈴木真ノ介	3Pb3-1 生体を伝送路とした超音波通信の通信方式における通信精 度の比較	第33回超音波エレクトロニクス基礎と応用に関する シンポジウム	平成24年11月	無	鈴木真ノ介、石 原学、小林孝夫、	
(以下省略)							
電気情報工学コース 論文発表 (2件)							
	甲斐陸章	風力用巻線形誘導発電システムのLVRT性能の検討	電気学会、電学論 B、132、4 p.p301-308(2012.4)	平成24年4月	有	甲斐陸章	
	森 夏樹	e-Journal of Surface Science and Nanotechnology	e-Journal of Surface Science and Nanotechnology	平成25年3月	有	N. Mori,	
電子制御工学コース 口頭発表 (10件)							
	久保和良	Under-sampling による2重正弦波のパラメータ推定	筑波ジョイントシンポジウム研究会2010	平成22年11月	無	久保和良、	
	市村智康	探針を用いる車輪の接地点検出	第11回計測自動制御学会システムインテグレーション 部門講演会 (SI2010)	平成22年12月	無	市村智康、	
(以下省略)							
物質工学コース 口頭発表 (19件)							
	田中孝国	超音波照射活性汚泥の示寸難分解性物質分解能の評価	日本高専学会第16回年会	2010年8月	無	田中孝国	
(以下省略)							
物質工学コース 論文発表 (4件)							
	飯島道弘	魚卵由来コラーゲン関連物質による機能性材料の創製	ニュー・フード・インダストリー(New Food Industry), Vol.52, No.6, 24-37	平成22年6月	無	飯島道弘、	
	武 成祥	Evaluation of Credibility of Plasma Spray Biocompatible Hap Coatings by Electrochemical Impedance Technique	ECS Transactions, Vol.33 (30) 49-55 (2011)	2011年	有	武 成祥、 唐彦、糸井	
(以下省略)							
建築学コース 論文発表 (30件)							
	豊川奇縁	遠隔教育(VDS)を組み込んだ連携教育に関する試み	平成23年度分高専連携教育研究プロジェクト学生成 果報告会	平成24年8月	有		最優秀賞
	佐藤篤史	高齢者住宅における冷暖房設備の使用実態 夏季および冬季の節 電による影響	日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集、D-1分冊、 p.33	平成24年9月	無	佐藤篤史	
(以下省略)							
建築学コース 口頭発表 (1件)							
	横内基	最低壁量を持つ木造住宅の耐震性能評価に関する研究	日本建築学会関東支部/関東支部審査付き研究報告集 6、p.385-388	平成23年7月	有	横内基	

(出典：各学科の学会発表に関する調査資料)

資料9-1-⑤-3：教育改善についての論文（1）

哲学者の思考過程を再現的に味わう「哲学」授業の試み

上野 哲^{*1}

Attempt of Philosophy Education which Students taste
Philosopher's Thought Process

Tetsu UENO

（出典：「高専教育」 第35号 2012. 3）

資料9-1-⑤-4：教育改善についての論文（2）

科教研報 Vol.27 No.2(2012)
ISSN 1882-4684

学習支援のためのクラウド型 e-ポートフォリオの利用
Evaluation of Learning Support Environment by using cloud computing for e-portfolios

石原 学

ISHIHARA, Manabu

小山工業高等専門学校

Oyama National College of Technology

（出典：「日本科学教育学会」 2012. 2）

資料9-1-⑤-5：教育改善についての論文（3）

分析化学実験基本操作習得を目的とした動画教材の作成と評価

田中 孝国^{*1}, 西井 圭^{*2}, 川越 大輔^{*3}, 小林 康浩^{*4}, 出川 強志^{*5}, 糸井 康彦^{*6}

Making and Evaluation of Animation Teaching Materials for Acquisition
of basic handling in Experiments of Analytical Chemistry

Takakuni TANAKA, Kei NISHII, Daisuke KAWAGOE, Yasuhiro KOBAYASHI,
Tsuyoshi DEGAWA and Yasuhiko ITOI

（出典：「高専教育」 第34号 2011. 3）

(評価結果)

教員の研究活動は、「5年生の卒業研究」及び「専攻科の特別研究」のテーマとして役立っており、これらの成果の多くは学生により学外で研究発表され、学生の研究の質とプレゼンテーション能力育成に役立っている。上記により、研究活動は教育の質の改善に寄与している。

9-2-①： ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

(状況)

教育改善推進室（既出：資料9-1-①-1）を中心に、教員のファカルティ・ディベロップメントが実施されている。FD年間計画（既出：資料9-1-①-3）によって、各教員はFDに関する行事を把握できる。教育改善研修会の例を（資料9-2-①-1）に示す。また、本校では学外における研修会に教員を派遣している（資料9-2-①-2）。これらの研修会に派遣された教員は、本校の教育改善に役立っている基礎知識を得ている。

本校におけるFD活動の中心は、a. 学生による評価（授業評価アンケート）、b. 同僚による評価（授業公開）、c. 自己評価（FDアクションレポート）、及び d. 教育改善研修会である。教育改善推進室活動状況（既出：資料9-1-①-5）はこれらの活動状況をまとめたものである。「a. 授業評価アンケート」は学生から見た授業の分かりやすさ、内容等を教員にフィードバックし、それに教員がコメントと改善状況を報告するものである。これは教員に自分の授業を客観的に見直す機会を与えている。「b. 授業公開」（資料9-2-①-3）は他の教員から見た授業のあり方を教員が見直すきっかけを与えている。「c. FDアクションレポート」は教員が自分の一年の教育活動を見直す機会となる。さらに、「d. 教育改善研修会」は教員の代表が教育改善についての具体例を提示し、授業のコツや教育改善の要点を教員間で共有する機会を与えている（資料9-2-①-4）。以上のFD活動の結果、教育改善の実証として教育関係の学会誌等に論文が発表されるようになってきている（既出：資料9-1-⑤-3～5）。

資料9-2-①-1：教育改善研修会案内

平成23年度 前期教育改善研修会のお知らせ

小山高専の教育改善に関して自由に情報交換をすることを目的に、教育改善研修会を開催いたします。

第1部では、4月に着任されました宮城先生からご講演をいただきます。

第2部では、教育改善推進室から下記のテーマについて自由に御討論
いただきたく予定ですので、ご参加ください。

(この研修会は、FDアクションレポートに記載できる活動です。)

日 時 : 平成23年6月15日(水) 15:00～17:00

会 場 : 管理棟2階 会議室

第1部 講演会 15:05～15:55

「大島商船高専の紹介(仮題)」一般科(国語) 宮城 信 先生

第2部 討論会 16:00～17:00

テーマ 「 授業評価アンケートについて 」

学生による授業評価アンケートの実施については、すでに定着した感がある。
今後のさらなる効果的な運用のために、実施時期や方法、アンケート項目、
その他の問題点、課題、改善点などの内容を中心に、討論を予定します。

教育改善推進室

久保 和良

(出典：教育改善推進室資料)

資料 9-2-①-2 : 学外の F D 研修会への参加状況

平成24年度		小山高専教員FD教育活動 一覧					
項目	一般科	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科	計
FDレポート提出	10	10	11	7	13	9	60
1. 教育関係研修会への参加・発表・企画	25	16	11	14	23	5	94
2. 教育関係学会への参加・発表・企画	14	2	8	1	7	3	35
3. 教育関係の論文発表	10	0	1	0	5	0	16
4. 教科書等教育関係書籍の執筆・教具教材の製作	8	8	11	2	2	4	35
5. 教育関係の受賞・研究費受領	4	0	0	0	2	1	7
6. 指導した学生の受賞	7	3	5	1	3	5	24
7. その他教員としての資質向上につながる活動	33	26	38	23	22	34	176

(出典：教務委員会資料)

資料 9-2-①-3 : 授業公開実施状況

2011年度 授業見学・報告書(アンケート)提出状況

学科	見学をした教員			見学を受けた授業(前期/後期)							見学件数		
	教員数	見学者数	見学率	M	E	D	C	A	G	S	前/後	合計	件/人
K	1	0	0%	/	/	/	/	/	/	/	0/0	0	0
M	12.5	0	0%	/	/	/	/	/	/	/	0/0	0	0
E	12	5	42%	/	3/3	1/1	/	/	2/1	/	6/5	11	0.917
D	9.5	5	53%	/	/	15/1	2/6	/	6/1	/	23/2	25	2.632
C	13	5	38%	/	/	/	6/6	/	1/1	/	7/0	7	0.538
A	12	2	17%	/	/	/	/	1/1	/	/	1/1	2	0.167
G	23	3	13%	/	/	/	/	/	2/3	/	2/3	5	0.217
合計	83	20	24%	0/0	3/3	16/2	8/0	1/0	11/6	0/0	39/11	50	0.602

(出典：教務委員会資料)

資料9-2-①-3：授業公開実施状況 続き

授業見学アンケート（2011年度／後期）

期日	平成23年12月12日	クラス	4D	授業科目	計測工学Ⅱ
授業担当教員 氏名：	学 科：電子制御工学科			見学者	学 科：電子制御工学科 氏名：

この授業を見学したご感想（この授業について・見学者が参考になった点など）をお書き下さい。
この欄の記載内容のみを、授業公開の現況周知・普及と教育改善のため学内公開を予定します。

1. この授業について（内容・良かった点・改善を要する点は具体的にどうすればよいか、など）：

4D計測工学Ⅱ（笠原先生）を見学しました。

カーネルについて、ホールド回路の伝達関数、過渡応答と電気回路との関連、微分方程式の解、連続時間システムの離散化、などの内容を講義されておられました。

骨子はいたって真面目な内容でありながら、先生の明るく明快な説明によって、学生たちは良く反応し、理解を深めているように思われます。特に板書と図説が明確で、図の誤りを正しながら授業を進めるなど、学生の理解の速度と授業の速度が一致しています。学生たち一人一人を把握していて、また学生たちの陥りがちな難所をわかっていて、それを巧みに解消しながら授業が進められています。何よりも俊逸なのは声かけの巧みさで、「そんなに難しい顔するなヨ」などと気さくに声かけをして対話が成立している点であり、学生は明るいショーを観ているような気になっていて、実は計測制御工学の基本をしっかりと理解させているところが名授業の名にふさわしいと思います。改善を要する点はないと思われます。

2. 授業を見学して、見学者が参考になった点（見学者ご自身の授業改善に役立てそうな点など）：

学生を把握することが結局は高い専門性の講義の成功につながることを知った点が大きい参考点です。双方向授業の実践を平気で達成している一つ一つの項目が参考になります。工学と数学のかかわりを平易に印象付ける方法も参考になりましたし、明るく明快な授業展開の方法も大変参考になりました。見学させていただき、大変有意義でした。ありがとうございました。／久保和良

このアンケートは記入後、教務係に提出願います。（見学実施後、1週間を目途にご提出ください。）

（出典：教務委員会資料）

資料 9-2-①-4 : 教育改善研修会で教育改善についての報告の例

Associate Degree Transfer Programs

The Engineering Transfer curriculum at CLC is a two-year program which provides the prospective engineering student with the educational background required for continued engineering study at a four-year college or university. The Engineering Transfer program at CLC parallels the first two years of engineering programs at most universities accredited by the Accrediting Board for Engineering and Technology (ABET). Since minor differences in course requirements exist at different universities and in different engineering disciplines within the same university, students are strongly advised to meet with a faculty advisor from the engineering department and consult the college catalog of their intended transfer institution. The course selections indicated in the program requirements below are recommended for most efficient transfer to a university with junior standing. Some variation in course selection may be advisable, depending on the intended engineering discipline and on transfer institution requirements. Students pursuing the A.E.S. degree should make sure their course selection meets the requirements of the discipline and school to which they want to transfer.

- ・ コミュニティカレッジ
(公立の 2 年生大学 : 短大や高専と似ている).
- ・ 4 年生大学入のための ABET 対応プログラムをシラバスで指定している.

Courses Offered in Selected Semesters Only						
Course	Fall		Spring		Summer	
	Day	Night	Day	Night	Day	Night
MTH 225	<i>varies by semester</i>					
MTH 227		X	X			
MTH 244	<i>varies by semester</i>					
MTH 246	X			X	X	
MCS 140	X			X	X	
MCS 142				X		
PHY 123	X	X	X			
PHY 124	X		X	X		
PHY 221						X
EGR 125		X	X			
EGR 222				X		X

(出典 : 平成 24 年度小山高専教育改善研修会)

(評価結果)

授業改善における PDCA の具体的内容、F D 年間計画が教員に配布され、教員間及び学外の F D 関係の教育改善研修が適切に実施されており、これによってファカルティ・ディベロップメントについて組織として適切な方法で実施されている。

本校では、多様な F D 活動によって、教育改善の成果が授業評価アンケート結果に示されており、さらに、具体的な教育改善の報告、学会誌に発表される研究論文などから、ファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結びついている。

9-2-②： 教育支援者に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

(状況)

事務職員の関連規則を、(資料9-2-②-1)に示す。事務職員については、教育支援者としての資質向上を図るため、学外の研修会への参加を行っている(資料9-2-②-2)。

技術職員の組織、各グループの役割、関連規則を、それぞれ(資料9-2-②-3)、(資料9-2-②-4)、(資料9-2-②-5)に示す。技術職員についても、教育支援者としての技能向上を図るため、学外の様々な研修会への参加を行っている(資料9-2-②-6)。さらに、学内においても「技術発表会」を行い、お互いの教育支援方法について理解を深めるなど、教育支援者としての技術力向上を行っている(資料9-2-②-7)。

資料9-2-②-1：事務職員の関連規則について

小山工業高等専門学校事務組織規程

制 定 昭和40年4月1日
最終改正 平成23年4月1日

第1章 総則

第1条 独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年10月1日制定）第12条及び小山工業高等専門学校学則（昭和40年4月1日制定）第11条の規定に基づく小山工業高等専門学校事務組織及び事務分掌は、この規定の定めるところによる。

第2章 事務組織

第2条 事務部に総務課、学生課を置く。

第3条 総務課に総務係、人事係、図書情報係、評価・地域連携係、財務係、用度係及び施設係を置く。

第4条 学生課に教務係、学生係及び寮務係を置く。

第5条 事務部に事務部長を置く。

2 事務部長は、校長の命を受けて事務部の事務を処理する。

第6条 総務課及び学生課に課長を置く。

2 課長は、上司の命を受けその課の事務を処理する。

第6条の2 総務課及び学生課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長の命を受け課の事務を処理する。

第6条の3 総務課及び学生課に専門職員を置くことができる。

2 専門職員は、上司の命を受け高度の専門的知識又は経験を必要とする特定の分野の事務を処理する。

第7条 係に係長又は主任を置く。

2 係長及び主任は、上司の命を受けその係の事務を処理する。

第3章 事務分掌

第8条 総務課課長補佐（総務担当）は、次の事務をつかさどる。

- 一 総務関係事務の総括、連絡調整及び業務改善に関すること。
- 二 中期計画・年度計画及び組織整備に関すること。
- 三 その他総務関係所掌事務のうち、上司の命を受けた事項についての企画、調査及び連絡調整に関すること。

2 総務課課長補佐（財務担当）は、次の事務をつかさどる。

- 一 財務関係事務の総括、連絡調整及び業務改善に関すること。
- 二 収支予算計画に関すること。
- 三 基準額以上の監査、内部監査・外部監査に関すること。
- 四 その他財務関係所掌事務のうち、上司の命を受けた事項についての企画、調査及び連絡調整に関すること。

3 総務課課長補佐（施設担当）は、次の事務をつかさどる。

- 一 施設関係事務の総括、連絡調整及び業務改善に関すること。
- 二 施設の計画及び整備の総括に関すること。
- 三 その他施設関係所掌事務のうち、上司の命を受けた事項についての企画、調査及び連

(省略)

(出典：小山高専HP)

資料9-2-②-2：事務職員の学外研修会参加状況について

平成23年度研修関係一覧

研修名称	主催者	実施日程	参加者数	参加者
平成23年度保健(体育)主事研修会	栃木県教育委員会外	23.4.26	1	看護師
平成23年度独立行政法人国立高等専門学校機構初任職員研修会	国立高等専門学校機構	23.6.20~23.6.22	4	人事係員 財務係員 図書情報係員 学生係員
平成23年度国立高等専門学校機構知的財産に関する講習会	国立高等専門学校機構	23.6.24	1	評価・地域連携係員
平成23年度簿記研修(初級)	国立高等専門学校機構	23.7.25~23.7.29	1	財務係員
情報システム統一研修(平成23年度第2/四半期) ・データ分析(Excel、マクロ、VBA等) ・プレゼンテーション(Power Point等) ・情報セキュリティ(セキュリティリテラシー等) ・公文書管理、情報公開、個人情報保護等	総務省	23.8.1~23.9.20	5	人事係長 評価・地域連携係長 総務係主任 人事係員 財務係員
平成23年度障害学生修学支援事例研究会	日本学生支援機構	23.9.2	1	看護師
平成23年度北関東・甲信越地区メンタルヘルス研究協議会	日本学生支援機構・宇都宮大学	23.9.27~23.9.28	1	看護師
平成22年度関東・甲信越地区および東京地区実践セミナー(財務の部)	(社)国立大学協会関東・甲信越地区支部 及び東京地区支部	23.10.7	1	用度係員
国における人事制度等に関する説明会	文部科学省大臣官房人事課	23.9.26	1	総務課長
平成23年度障害学生修学支援教職員研修会	日本学生支援機構	23.12.8~23.12.9	1	看護師
第6回栃木県健康教育研究大会	栃木県教育委員会外	23.12.16	1	看護師
情報システム統一研修(平成23年度第3/四半期) ・データ分析(Excel、マクロ、VBA等) ・プレゼンテーション(Power Point等)	総務省	23.11.1~23.12.20	2	図書情報係員 評価・地域連携係員
平成23年度関東・甲信越地区および東京地区実践セミナー(広報の部)	(社)国立大学協会関東・甲信越地区支部 及び東京地区支部	23.11.10	1	総務係長
平成23年度独法簿記研修	国立高等専門学校機構	23.10.26~23.10.28	3	財務係員 財務係員 図書情報係員
平成23年度学務関係職員研修会	国立高等専門学校機構	23.12.8~23.12.9	1	教務係長
平成23年度新任課長補佐・係長研修会	国立高等専門学校機構	23.11.17~23.11.18	4	総務課長補佐(施設担当) 学生課長補佐 図書情報係長 教務係長
平成23年度契約事務研修	国立高等専門学校機構	23.11.14~23.11.16	2	用度係員 用度係員
平成23年度関東・甲信越地区国立大学法人等安全管理協議会	(社)国立大学協会関東・甲信越地区支部 及び東京地区支部	23.12.16	1	総務課長
「心の健康づくり計画」策定のための研修会	栃木労働基準監督署	23.12.7	1	人事係長
第8回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会	国立高等専門学校機構	24.1.26~24.1.27	1	看護師
平成23年度初級人事事務研修会	国立高等専門学校機構	23.12.12~23.12.14	1	人事係員
情報システム統一研修(平成23年度第4/四半期) ・ウェブページ作成(www、HTML等)	総務省	24.2.1~24.3.21	2	人事係員 図書情報係員
平成23年度予防接種担当者研修会	栃木県保健福祉部	24.2.1	1	看護師
平成23年度関東・甲信越地区及び東京地区実践セミナー(情報の部)	(社)国立大学協会関東・甲信越地区支部 及び東京地区支部	24.3.2	1	総務係長

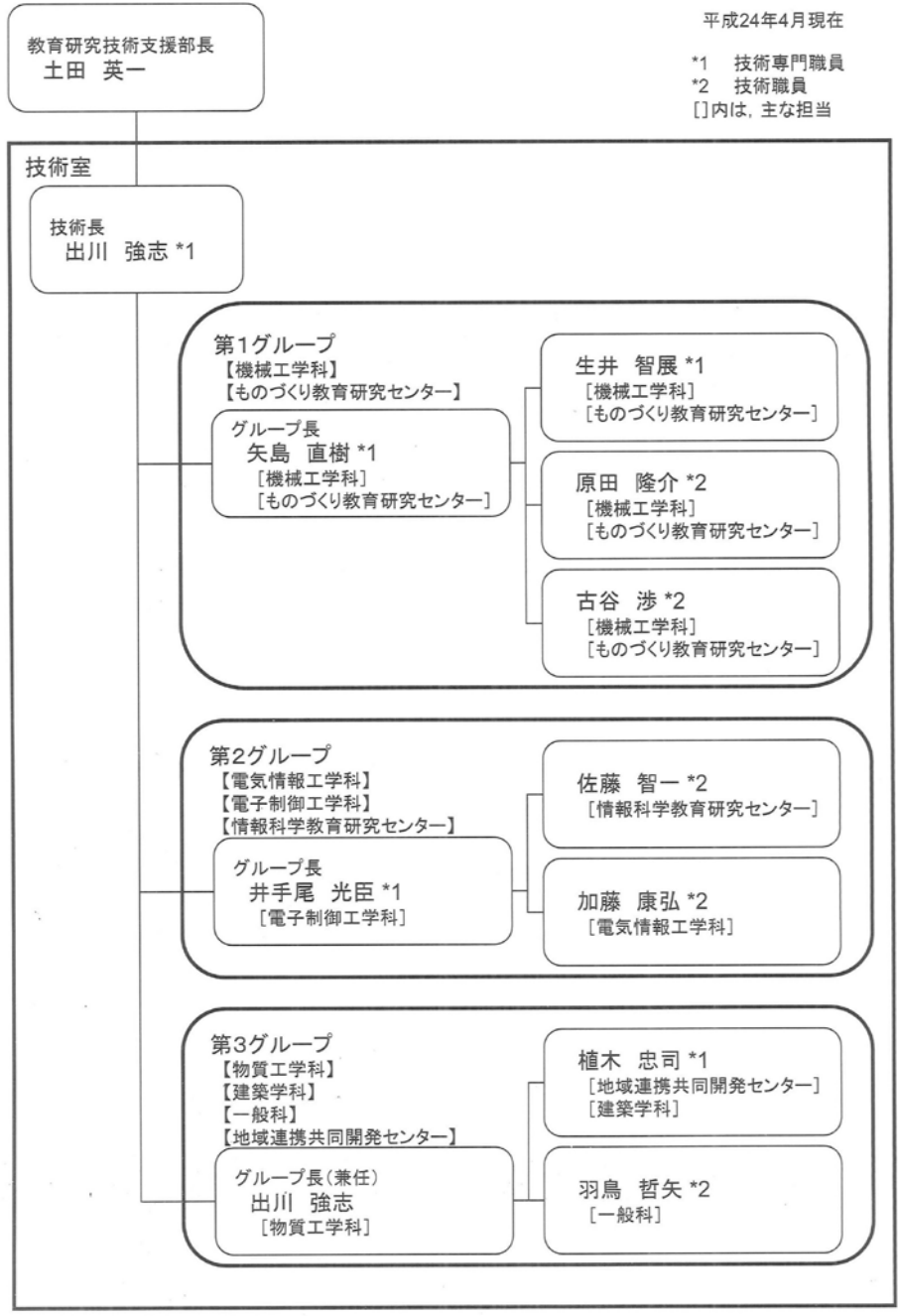
平成24年度研修関係一覧

研修名称	主催者	実施日程	参加者数	参加者
平成24年度著作権セミナー	文化庁・群馬県	25.2.6	1	評価・地域連携係員
平成24年度国立高等専門学校機構初任職員研修会	国立高等専門学校機構	24.4.25~24.4.27	1	学生係員
平成24年度栃木県養護教諭研修会	栃木県教育委員会外	24.5.1	1	看護師
平成24年度図書館等著作権実務講習会	文化庁	24.8.8	1	図書情報係員
平成24年度新任課長研修会(課長の部)	国立高等専門学校機構	24.6.22	1	総務課長
公文書管理法制セミナー	財団法人行政管理研究センター	24.6.25	1	総務係長
人事事務担当者説明会	国立高等専門学校機構	24.8.6~24.8.7	1	人事係長
平成24年度独立行政法人国立高等専門学校機構新任課長補佐・係長研修	国立高等専門学校機構	24.7.19~24.7.20	1	財務係長
国立大学法人等の法人経営に貢献するためのセミナー	NPO法人よろず相談21世紀法人像研究会	24.7.4	1	総務課長補佐(財務担当)
国における人事制度等に関する説明会	文部科学省大臣官房人事課	24.9.24	1	総務課長
平成24年度簿記研修(初級)	国立高等専門学校機構	24.7.30~24.8.3	1	財務係員
第50回政府関係法人会計事務職員研修	財務省	24.10.2~24.11.16	1	財務係員
平成24年度栃木県学校保健放射線対策研修会	栃木県教育委員会	24.10.18	1	看護師
第7回栃木県健康教育研究大会	栃木県教育委員会	24.12.20	1	看護師
事務系職員のための英会話講座「オフィス・イングリッシュ」	小山高専	24.10.16 24.12.11	14	事務職員
平成24年度関東・甲信越地区及び東京地区実践セミナー(産学連携の部)	国立大学協会関東・甲信越地区支部及び東京地区支部	24.11.30	1	評価・地域連携係員
平成24年度学務関係職員研修会	国立高等専門学校機構	24.12.4~24.12.5	1	教務係員
平成24年度関東甲信越地区国立大学法人等安全管理協議会	国立大学協会関東・甲信越地区支部及び東京地区支部	24.12.11	1	総務課長
平成24年度関東・甲信越地区及び東京地区実践セミナー(人事・労務の部)	国立大学協会関東・甲信越地区支部及び東京地区支部	24.12.7	1	人事係長
平成24年度障害学生修学支援ブロック別地域連携シンポジウム【関東地区】	日本学生支援機構	24.12.14	1	看護師
平成24年度大学等における男女共同参画推進セミナー	国立女性教育会館	24.11.29~24.11.30	1	学生課長
平成24年度国立高等専門学校機構情報担当者研修会	国立高等専門学校機構	25.1.9~25.1.11	2	用度係員 用度係員

(出典：総務課人事係資料)

資料9-2-②-3：技術職員の組織について

教育研究技術支援部技術室 組織図



(出典：技術室年報)

資料 9-2-②-4 : 技術職員の各グループの役割について

第 1 グループの主な業務

- 機械工作実習・機械工学実験・電気情報工学実験における指導
(各加工の実技指導、実験の進め方・結果のまとめ方等の指導)
- ものづくりセンター設備の保守管理
(機械の点検、故障時の対応、必要に応じた設備の製作等)
- 卒業研究・専攻科特別研究の指導補助及びそのための製作依頼業務
(実験用機材作成のための実技指導、実験用装置の製作)
- 課外活動及び工陵祭への支援業務
(ロボコン・エコラン、ネームプレートの作成等)
- 機械工学科マイクロ計測室機器の保守管理
- 学内からの製作依頼業務

第 2 グループの主な業務

- 電気情報工学実験における技術指導
- 電子工学実験における技術指導
- プログラミング演習における技術指導
- 実験室における実験装置、測定器、電子工作工具、電子部品等の維持管理
- 学内ネットワークにおけるサーバ及びネットワーク機器の運用・維持管理
- 情報科学教育研究センターの教育用計算機の運用・維持管理
- 情報科学教育研究センター管理
- 高等専門学校情報処理教育研究委員会に関する業務
- セキュリティポリシーに関する業務

第 3 グループの主な業務

- 一般科における業務
 - ・ 1・2 年生の実験指導、実験テキスト製作補助
 - ・ 新規実験装置・部品・材料等の資材収集や組み立ての共同作業、また市販品のない場合は共同で作成
 - ・ 実験用消耗品の補充、実験室の整理及び設備の保守・点検・補修
 - ・ その他一般科に関する業務全般
- 建築学科における業務
 - ・ 5 年生 建築測量技術指導
 - ・ 4 年生 建築実験技術指導
- 物質工学科における業務
 - ・ 化学実験における技術指導
 - ・ 実験室の管理、測定機器の使用及び保守管理
 - ・ 研究業務
- 地域連携共同開発センターにおける業務
 - ・ 設備の保守管理 (NMR 室の空調管理含む)
 - ・ 研究業務 (ICP 装置を用いた測定等)

(出典：技術室年報)

資料 9-2-②-5 : 技術職員の関連規則

小山工業高等専門学校技術室規程

制 定 平成20年4月1日

最終改正 平成20年11月12日

(趣旨)

第1条 この規程は、小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）教育研究技術支援部規則第4条第2項の規定に基づき、技術室の組織及び運営について定める。

(業務)

第2条 技術室においては、次の業務を行う。

- 一 学生の実験実習の技術的指導及び安全管理に関すること。
- 二 卒業研究に関する技術的指導及び安全管理に関すること。
- 三 教育教材作成の支援に関すること。
- 四 教員の研究活動に伴う技術的支援に関すること。
- 五 技術の研究、改善、継承及び保存に関すること。
- 六 技術研修に関すること。
- 七 民間等との共同研究、地域連携業務及び公開講座の実施等に伴う技術的支援に関すること。
- 八 学生の課外活動の技術的支援に関すること。
- 九 実験実習機器の管理保全に関すること。
- 十 技術室職員の労働時間、休暇及び出張に関すること。
- 十一 情報科学教育研究センターに関すること。
- 十二 地域連携共同開発センターに関すること。
- 十三 ものづくり教育研究センターに関すること。
- 十四 その他教育及び研究の支援に関すること。

(技術長)

第3条 技術室に、技術長を置き、技術専門員又は技術専門職員をもって充てる。

2 技術長は、教育研究技術支援部長の推薦に基づき、校長が任命する。

3 技術長は、上司の命を受け、技術室の業務を統括する。

(グループ)

第4条 技術室に次のグループを置く。

- 一 第1グループ
- 二 第2グループ
- 三 第3グループ

2 前項の各グループに、グループ長を置き、技術専門職員をもって充てる。

3 グループ長は、教育研究技術支援部長の推薦に基づき、校長が任命する。

4 グループ長は、上司の命を受け、グループの業務を処理する。

(グループの業務分掌)

第5条 第1グループは、主として機械工学科及びものづくり教育研究センターの第2条に掲げる業務を行う。

2 第2グループは、主として電気情報工学科、電子制御工学科及び情報科学教育研究センターの第2条に掲げる業務を行う。

(省略)

(出典：小山高専HP)

資料9-2-②-6：技術職員の学外研修会参加について

研修参加

日時	業務名	場所	受講者数	技術室参加人数
2010年4月23日 (金)	「2010国際ウエルディングショー」視察	東京ビックサイト		1名
2010年6月2日 (水)	「情報関連説明会」への参加	国立オリンピック記念青少年総合センター		1名
2010年6月9日 (水)～11日(金)	「高専機構・初任職員研修会」への参加	国立オリンピック記念青少年総合センター		1名
2010年8月18日 (水)～20日(金)	「平成22年度東日本地域高専技術職員特別研修会」への参加	長岡技術科学大学		1名
2010年8月27日 (金)	「第30回高等専門学校情報処理教育研究発表会」への参加	長岡技術科学大学		2名
2010年9月15日 (水)～17日(金)	「平成22年関東信越地区技術職員研修会」への参加	長野工業高等専門学校		2名
2010年11月24日 (水)～25日(木)	能力開発セミナー「アナログ回路の設計・評価技術(オペアンプ編)」の受講	雇用・能力開発機構千葉センター		1名
2010年12月10日 (金)	「平成22年度関東信越地区高等専門学校情報処理教育委員会」への参加	首都大学東京秋葉原キャンパス		1名
2011年2月4日 (金)	「情報セキュリティセミナー」への参加	文部科学省		1名
2011年3月23日 (水)	「SINETノード設置に係る意見交換会」への参加	宇都宮大学		1名

「平成23年度ネットワーク管理者研修会」参加報告

井手尾 光臣*1 佐藤 智一*1

1. はじめに

平成23年12月26日及び12月27日に情報ネットワークシステムの運用管理に携わる教職員を対象とした国立高等専門学校機構主催のネットワーク管理者研修会が開催された。このネットワーク管理者研修会には、技術室第2グループより井手尾、佐藤が参加したので報告する。

2. 研修会概要

本研修会の目的は、情報ネットワークシステム管理業務の適切かつ効率的な運用を推進するために情報共有を図り必要な技術の習得であり、各校1名以上の参加が必須となっている。

12月27日(火)

内容	時間
講義 一括調達物品「ファイアウォールシステム」に関する研修 富士通株式会社	9:30～11:30
講義 IPv6に関する研修 「これからのインターネットとIPv6」 財団法人インターネット協会	12:30～13:50

(出典：技術室年報)

資料 9-2-②-7 : 技術職員の学内研修会参加について

「平成 23 年度技術発表会」の開催

矢島 直樹^{*1} 生井 智展^{*1} 原田 隆介^{*1} 古谷 渉^{*1}
井手尾 光臣^{*2} 佐藤 智一^{*2} 加藤 康弘^{*2}
出川 強志^{*3} 植木 忠司^{*3} 羽鳥 哲矢^{*3}

1. はじめに

技術職員のスキルアップを目的とした技術発表会が、様々な期間において行われている。小山高専においても、技術発表会を毎年行っている。本稿においては、第 9 回目となった、平成 23 年度 小山高専 教育研究技術支援部技術室 技術発表会の開催について、報告を行う。

2. 発表会概要

平成 23 年度
小山高専 教育研究技術支援部技術室
技術発表会

開催日 平成 24 年 3 月 8 日 (木)
会場 小山工業高等専門学校 専攻科棟
発表形式 口頭発表 (発表 10 分・質疑 5 分)
発表者 技術職員 10 名

プログラム

開会挨拶 9:30
(教育研究技術支援部長 土田英一)
技術発表 1 9:35-10:50
技術発表 2 11:00-11:10
閉会挨拶 12:15
(技術長 出川強志)

3. 発表題目

発表題目は、以下のとおりである。

発表題目	発表者
平成 23 年度ものづくり教育研究センターの利用状況について	矢島 直樹

H23 年度の製作支援業務について —サテライトキャンパス蔵金具、 自作ハンドベル、サテライト キャンパス看板製作—	生井 智展
蔵金具の復元制作 (鍛造編)	古谷 渉
蔵金具の復元制作 (切削編)	原田 隆介
2012 年度以降の 校内情報ネットワークについて	佐藤 智一
3E プロジェクトワーク・ライン トレースカーの試作と改良	加藤 康弘
回路設計・製作実験の 工学実験への導入について	井手尾光臣
分析化学実験及び情報処理実習 におけるデータ処理能力向上の 試み (2)	出川 強志
一般物理学実験 (等速円運動) の紹介	羽鳥 哲矢
給電部の低い 7MHz の 1/4λ ホイップダブルアンテナの マッチングの評価	植木 忠司

4. まとめ

今回の技術発表会では、各グループより複数の発表が行われた。発表者は一人でも、複数人が協力して業務を行っている内容もある。

技術室各個人の業務内容はさまざまである。聴講者としてご参加いただいた教職員の方々や技術職員同士に、業務内容を知ってもらう良い機会であるといえる。また、プレゼンテーションをする機会を設けることで、職員のプレゼンテーション技術の向上も可能となる。

この技術発表会については、今後とも、継続して実施していくことが、肝要であるといえる。

*1: 小山工業高等専門学校 技術室第 1 グループ
*2: 小山工業高等専門学校 技術室第 2 グループ
*3: 小山工業高等専門学校 技術室第 3 グループ

(出典：技術室年報)

(評価結果)

教育支援者である事務職員および技術職員の組織、役割、規則は明確にされており、さらに資質および技能の向上を図るために、学内外における研修等が適切に行われている。

(2)「9章 教育の質の向上及び改善のためのシステム」の自己評価の概要

教育活動に関するデータや資料の収集・蓄積は、教育改善推進室を中心に適切に実施されている。教員は授業計画(Plan)、授業実施(Do)、授業評価(Check)、授業改善(Action)に関する書類をFD年間計画に沿って提出している。収集されたデータは教務委員会で報告、評価、審議されている。さらに、他の部局等と連携して評価を適切に実施できるための体制が整備されている。

数値化された授業評価アンケートの集計結果は各教員に配布されている。各科目の授業評価アンケート結果と教員のコメントは報告書として冊子化されて、校長、副校長(教務主事)、各学科、教務係、図書情報センター、各ホームルームに配付され、閲覧可能となっている。満足度調査、学習環境評価の結果は自己点検・評価の中で取り上げられ評価されている。

卒業生、卒業生の就職先、進学した大学等の学外者へのアンケートの結果は自己点検評価報告書に記述され、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されている。

教育改善推進室で検討された教育評価に関する内容は、教務委員会、運営会議で審議されている。教務委員会では、学科の教務委員を通じて、授業評価アンケートに対する改善案と前年度に対する改善状況も含めたコメントの提出を求めるなど、教育改善への方向性が示されている。授業評価アンケート結果に基づく教育課程の見直しは、学科会議で継続的に審議されている。

個々の教員は、授業評価アンケートの結果に対して前年度からの改善結果を含めたコメントを提出しており、授業内容、教材、授業技術を含めた改善を継続的に行なっている。また、学校は授業評価アンケート及び年度毎のFDアクションレポートを通して改善状況を把握している。

教員の研究活動は「5年生の卒業研究」及び「専攻科の特別研究」のテーマとして役立ち、成果の多くは学外で研究発表され、学生の研究の質の向上とプレゼンテーション能力の育成に役立っている。他方、教育内容・方法の改善にも直接役立っており、研究活動は教育の質の改善に寄与している。

授業改善におけるPDCAの具体的内容、FD年間計画が教員に配布され、教員間及び学外のFD関係の教育改善研修が適切に実施されており、ファカルティ・ディベロップメントは組織として適切な方法で実施されている。

多様なFD活動の成果は、授業評価アンケート結果、具体的な教育改善例の報告、教育論文発表などに表れており、ファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結びついている。

10章 財務

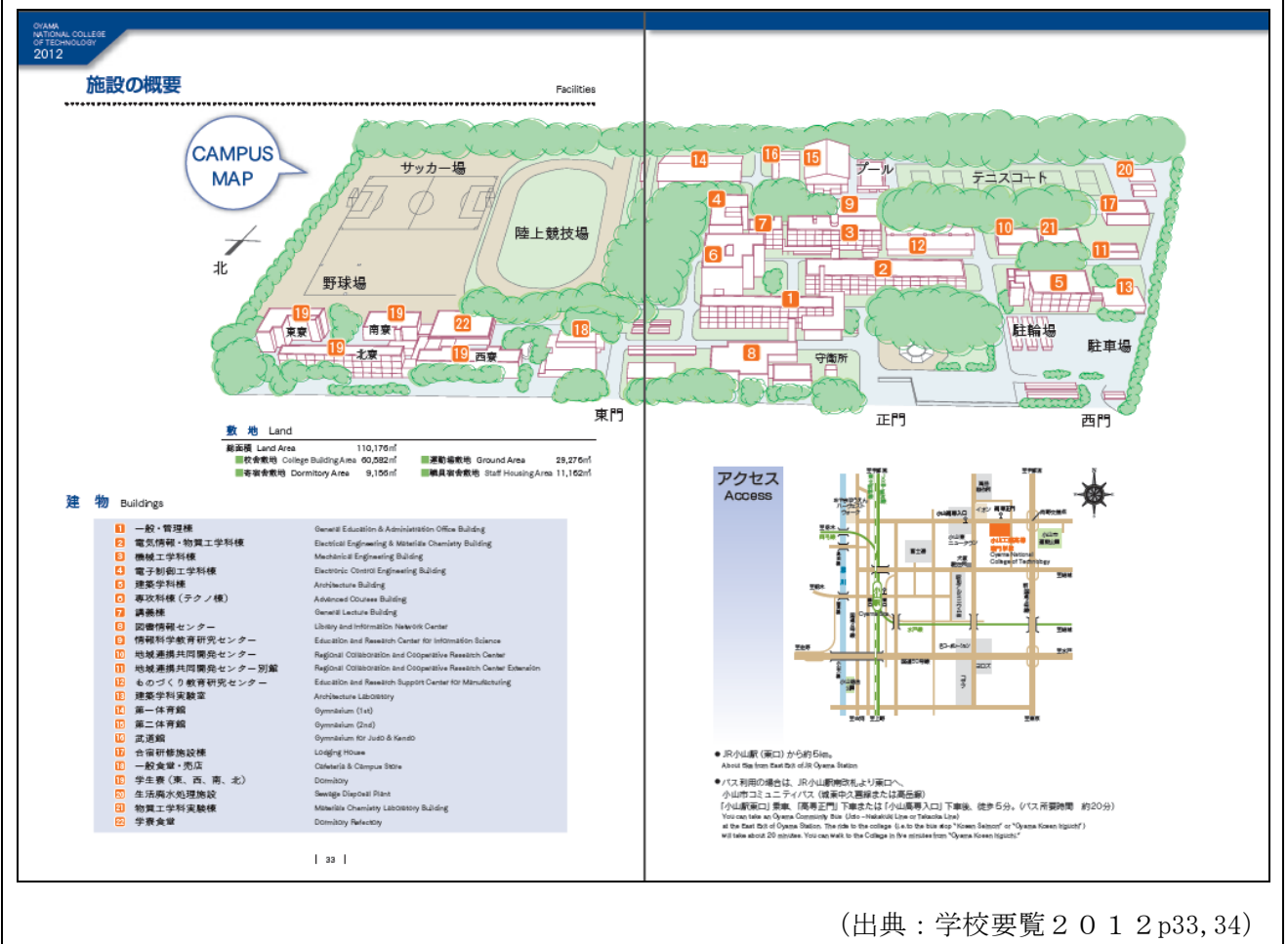
(1) 分析

10-1-①： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また、債務が過大ではないか。

(状況)

本校は目的に沿った教育研究活動を将来的に適切かつ安定して遂行するために必要な校地・校舎・設備等の資産を有している(資料10-1-①-1、2、詳細は8章)。また本校に債務はなく、確実な学校運営を行っている(資料10-1-①-3)。

資料10-1-①-1：資産の保有状況（施設の概要）（再掲資料8-1-①-1：施設の概要）



資料10-1-①-2：資産の保有状況

本校資産保有状況一覧(例)

事業年度： 24年度
 支部： 12 小山工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構

資産一覧表

出力日 平成25年 2月15日

資産管理番号	管理資産区分 中期計画区分 特定資産区分	取得財源区分 取得形態区分 勘定科目	設置場所 管理部門 管理責任者	資産種類 規格	用途区分 備考	取得日	耐用年数(月数)		取得額		減損損失累計額
						供用日	償却率	最終計上日		減価償却累計額	
						除却日	残存価格	計上事由	経過年数		帳簿価額
(補助金)精密卓上フ ライズ盤	範囲内	補助金等	工作室	精密卓上フライズ盤リ トルミーニングφ	教育・研究用	平成24年11月19日			194,250		0
		自己所有	用度係			平成24年11月19日			平成24年11月19日		0
		備品費	用度係員04				0	取得(未登録)	0	194,250	
少額資産	授業料	化学準備室		教育・研究用	平成25年 1月31日			151,634		0	
流し台	範囲内	自己所有	用度係	オールステンレス 920×550×800mm(立形 自在水栓外付翼)		平成25年 1月31日			平成25年 1月31日		0
		備品費	用度係員				0	取得(未登録)	0	151,634	
		受託研究	北野教員室			教育・研究用	平成25年 2月 4日			150,246	
カルトラブック DELL XPS 13 プラチナ	範囲内	自己所有	用度係	DELL XPS 13 プラチナ		平成25年 2月 4日			平成25年 2月 4日		0
		未成研究支出金	用度係員04				0	取得(未登録)	0	150,246	
		少額資産	科学研究費補助金			情報ネットワーク研究	教育・研究用	平成24年10月 6日			207,900
PHANTOM Omi力覚イン ターフェイスデバイス	範囲内	自己所有	用度係	sensible社. PHANTOM Omi力覚インターフェ イスデバイス		平成24年10月 6日			平成24年10月 6日		0
		科学研究費	用度係員04				0	取得(未登録)	0	207,900	
		少額資産	授業料			機械工学科事務室	教育・研究用	平成25年 1月18日			102,008
顕微鏡	範囲内	自己所有	用度係	テラキョクトウ SJ4-40x32H5.75		平成25年 1月18日			平成25年 1月18日		0
		備品費	用度係員04				0	取得(未登録)	0	102,008	
		少額資産	科学研究費補助金			岡田教員室	教育・研究用	平成25年 1月10日			153,573
パソコン	範囲内	自己所有	用度係	Dell Optiplex 9010 A10 (カスタマイズ)		平成25年 1月10日			平成25年 1月10日		0
		科学研究費	用度係員04				0	取得(未登録)	0	153,573	
		少額資産	受託研究			豊川教員室	教育・研究用	平成25年 1月21日			186,900
MacBook Pro 2300/15 MC975J/A	範囲内	自己所有	用度係	MacBook Pro 2300/15 MC975J/A		平成25年 1月21日			平成25年 1月21日		0
		備品費	用度係員04				0	取得(未登録)	0	186,900	
		少額資産	科学研究費補助金関係			財務係	一般管理用	平成24年12月19日			111,300
プリンタ	範囲内	自己所有	用度係	S a t e r a LBP9510C		平成24年12月19日			平成24年12月19日		0
		備品費	用度係員04				0	取得(未登録)	0	111,300	
		少額資産	授業料			化学準備室	教育・研究用	平成25年 1月22日			194,250
モバイルPC	範囲内	自己所有	用度係	VAIO Duo 11 SDV1121AJ		平成25年 1月22日			平成25年 1月22日		0
		備品費	用度係員04				0	取得(未登録)	0	194,250	

(出典：総務課財務係資料)

資料10-1-①-3：平成24年度貸借対照表（平成25年3月31日現在）

資産科目	資産金額	負債・資本科目	負債・資本金額
[資産の部]	2,699,497,490	[負債の部]	426,153,674
流動資産	6,213,815	流動負債	86,599,350
現金及び預金	2,451,875	運営費交付金債務	0
有価証券	0	授業料債務	0
受取手形	0	承継剰余金債務	0
未収学生納付金収入	338,400	預り施設費	0
棚卸資産	2,398,590	預り補助金等	0
未収入金	1,000,000	預り寄附金	9,589,127
前渡金	0	前受受託研究費等	10,943,898
前払費用	24,950	前受受託事業費等	0
未収収益	0	短期借入金	0
短期貸付金	0	1年以内返済予定長期借入金	0
その他の流動資産	0	未払金	52,520,187
徴収不能引当金	0	未払消費税等	0
貸倒引当金	0	未払費用	10,757,423
固定資産	2,693,283,675	前受金	310,000
有形固定資産	2,692,551,016	預り金	2,478,715
建物	2,846,530,531	前受収益	0
建物減価償却累計額	△ 1,483,768,293	引当金	0
建物減損損失累計額	0	その他の流動負債	0
構築物	427,109,037	固定負債	339,554,324
構築物減価償却累計額	△ 270,748,923	資産見返負債	316,348,287
構築物減損損失累計額	0	資産見返運営費交付金等	196,979,143
機械装置	0	資産見返補助金等	60,717,706
機械装置減価償却累計額	0	資産見返寄附金	5,802,173
機械装置減損損失累計額	0	資産見返物品受贈額	883,314
船舶	0	建設仮勘定見返運営費交付金等	51,099,546
船舶減価償却累計額	0	建設仮勘定見返施設費	195,480
船舶減損損失累計額	0	建設仮勘定見返補助金等	0
車両運搬具	4,897,573	建設仮勘定見返寄附金	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,897,570	特許権仮勘定見返運営費交付金等	670,925
車両運搬具減損損失累計額	0	特許権仮勘定見返補助金等	0
工具器具備品	498,000,625	特許権仮勘定見返寄附金	0
工具器具備品減価償却累計額	△ 290,686,990	長期預り補助金等	0
工具器具備品減損損失累計額	0	長期預り寄附金	9,314,071
土地	914,320,000	長期前受受託研究費等	0
土地減損損失累計額	0	長期前受受託事業費等	0
建設仮勘定	51,295,026	長期借入金	0
その他の有形固定資産	500,000	長期未払金	13,891,966
その他の有形固定資産減価償却累計額	0	引当金	0
その他の有形固定資産減損損失累計額	0	資産除去債務	0
無形固定資産	682,925	その他の固定負債	0
特許権	0	[純資産の部]	2,316,918,482
借地権	0	資本金	3,557,761,534
商標権	0	政府出資金	3,557,761,534
実用新案権	0	その他出資金	0
意匠権	0	資本剰余金	△ 1,232,312,223
ソフトウェア	0	資本剰余金	546,173,555
電話加入権	12,000	損益外減価償却累計額	△ 1,773,236,707
その他の無形固定資産	0	損益外減損損失累計額	△ 44,000
著作権	0	損益外固定資産除売却差額	△ 5,205,071
特許権仮勘定	670,925	損益外利息費用累計額	0
投資その他の資産	49,734	減資差益	0
投資有価証券	0	利益剰余金	0
長期貸付金	0	前中期目標期間繰越積立金	0
長期前払費用	14,554	目的積立金	0
未収財源措置予定額	0	積立金	0
長期性預金	0	国庫納付金	0
敷金・保証金	0	当期未処分利益	△ 8,530,829
長期未収入金	0	繰越欠損金	0
破産債権、再生債権、更正債権その他これらに順ずる債権	0	当期未処理損失	0
その他の投資その他の資産	35,180	その他の有価証券評価差額金	0
貸倒引当金	0	合計	2,743,072,156
貸倒引当金	0		
[本支店勘定]	43,574,666		
[本支店]機構本部(統括)	△ 499,924		
[本支店]機構本部 管理課	44,074,590		
合計	2,743,072,156		

(出典：総務課財務係資料)

(評価結果)

本校の教育・研究活動を安定的に遂行するための資産を保有している。本校の資産は、平成16年4月1日の独立行政法人化に伴い、政府から独立行政法人国立高等専門学校機構に出資され、本校が管理している。また、債務はない。

10-1-②： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

(状況)

平成24年度における本校の教育・研究を支える運営費・事業費等の収入予算の推移を（資料10-1-②）に示す。本校は平成16年度から独立行政法人に移行したため、従来の国立学校特別会計による予算配賦から、収支差補填の考え方を基本とした運営費交付金による予算措置となっている。

資料 10-1-②：収入確保の状況

平成20年度～平成24年度収入額

(単位:円)

科目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
授業料収入	241,432,500	237,063,700	249,770,250	246,774,650	241,313,250
※奨学交付金(授業料)	9,384,000	10,791,600	5,937,750	7,637,050	7,458,150
入学料収入	20,150,600	21,208,600	19,956,300	19,896,800	19,423,600
※奨学交付金(入学金)	84,600	84,600	84,600	253,800	169,200
検定料収入	7,301,000	6,466,200	7,060,200	6,042,100	7,121,300
※奨学交付金(検定料)	0	0	0	528,000	99,000
雑収入	5,001,007	4,417,509	4,970,906	4,768,580	5,786,739
講習料収入	252,200	192,200	228,600	37,400	0
職員宿舍収入	2,068,892	1,970,840	1,975,330	2,200,429	1,951,299
寄宿料収入	1,587,000	1,461,600	1,428,000	1,463,400	1,297,800
その他の貸付料収入	1,092,232	770,439	1,208,219	1,066,186	1,027,290
その他の利用料収入	0	0	0	0	0
助成金等収入	0	0	0	0	1,510,000
その他の収入	683	22,430	130,757	1,165	350
学校財産処分収入	0	0	0	0	0
運営費交付金	1,162,943,066	1,311,467,118	1,044,371,134	129,167,809	100,263,006
施設費	24,612,000	0	1,077,000	16,059,057	70,636,480
寄附金収入	8,919,000	18,990,946	6,978,880	10,116,000	10,335,000
産学連携等研究収入	9,402,113	15,710,700	10,663,250	7,712,063	19,495,490
その他補助金	0	94,636,912	37,375,247	0	2,824,399
計	1,489,229,886	1,720,837,885	1,388,245,517	448,955,909	484,925,614
(内、奨学交付金)	9,468,600	10,876,200	6,022,350	8,418,850	7,726,350

(出典：総務課財務係資料)

(評価結果)

本校は継続的に経常収入を確保している。また運営費交付金は、国から高専機構を通じて継続的に交付されており安定的に確保されている。しかし、運営交付金が毎年減額されている現在、外部資金獲得のさらなる努力が必要である。

10-1-③： 学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用を策定し、実行しているか。
(状況)

本校は、積極的に外部資金の獲得に努めるとともに、毎年度、科学研究費助成事業の説明会をはじめ各種助成事業の説明会を開催している。また、各種団体等からの助成金公募案内等をWEB上で教職員へ周知を図っているなど、科学研究費助成事業、受託研究費、共同研究費及び奨学寄附金等外部資金の受入に努めている(資料10-1-③-1～2)。

資料10-1-③-1：外部資金獲得状況

科学研究費補助金採択状況 単位:千円

22年度		23年度		24年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
7	10,400	6	7,410	16	9,095

奨学寄附金受入状況 単位:千円

22年度		23年度		24年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
13	6,979	16	10,116	21	10,335

民間等との共同研究受入状況 単位:千円

22年度		23年度		24年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
16	6,973	12	4,490	12	5,404

助成金受入状況 単位:千円

22年度		23年度		24年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	3	1,510

受託研究受入状況 単位:千円

22年度		23年度		24年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	1	116	4	10,992

補助金受入状況 単位:千円

22年度		23年度		24年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	2	2,824

(出典：総務課財務係資料)

資料10-1-③-2：科研費説明会次第

平成25年度科学研究費助成事業 学内応募説明会日程	
1. 日 時	平成24年9月26日(水) 14:00～
2. 場 所	専攻科棟 4階 多目的メディアホール
3. 日 程	
○開催挨拶	14:00～
校 長	
○平成25年度科学研究費助成事業の公募について	14:05～
総務課 評価・地域連携係	
○科研費の使用方法及び不正使用の防止について	14:30～
総務課 財務係	
○間接経費について	14:45～
総務課 評価・地域連携係	
総務課 財務係	
○科研費採択者による経験談(講話順)	15:00～
西 井 圭 (物質工学科)	
森 下 佳代子 (一般科)	
久 保 和 良 (電子制御工学科)	
○終 了	
(備考)	
例年、前年度の「科研費申請」が「学内重点配分経費」申請の条件になっていますので、そのためにもご出席頂き、科研費申請手続きについて良くご理解頂くようお願いいたします。	

(出典：総務課評価・地域連携係資料)

(評価結果)

本校は、年度による外部資金収入に変動があるものの安定的に外部資金を獲得している。

10-2-①： 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

(状況)

各年度の予算に係る計画は、先に校内予算配分方針を予算委員会に諮り(資料10-2-①-1、2)、同方針に沿った予算積算の考え方にに基づき、総務課(財務担当)で調整した配分案(資料10-2-①-3～4)を、予算委員会での審議後(既出：資料10-2-①-2)、校長に報告し了承を受ける手続きをふんでいる。なお、公表にあたっては、直近の運営会議を通じて教職員に明示する(資料10-2-①-5)とともに、予算はその方針により適正に配分している。また財務状況に関しては毎年学校要覧に掲載して明示している(資料10-2-①-6)。

資料 10-2-①-1 : 校内予算配分方針

平成 24 年度当初予算配分方針等について

1. 予算編成

- (1) 独立行政法人会計基準等に沿って、予算は収入予算と支出予算に区分し、収入予算は運営費交付金及び自己収入（授業料、入学検定料等）とし、支出予算は物件費とする。平成 23 年度より、常勤教職員人件費（超過勤務手当、法定福利費、退職手当を含む）、短時間再雇用教職員人件費及び有期雇用職員・非常勤教職員の法定福利費については、本部事務局において一括管理となっている。
- (2) 物件費については、教育研究費、教育研究支援経費及び一般管理費に区分した予算編成を行い、物件費、旅費、謝金といった科目は設けない。
- (3) 学校の中期計画との関連を見据えつつ、全学的視点からの戦略的な施策等を実施するため、校長裁量経費を設ける。
- (4) 予見し難い事情やその他やむを得ない事由に備えるため、学校全体の予備費を確保する。

2. 予算配分の基本方針

- (1) 教育研究経費及び教育研究支援経費は、平成 24 年度の事業計画、予算積算上の基礎額及び前年度実績等を勘案し配分する。
- (2) 一般管理費は、学校共通の経費及び事務部に係わるものとし、平成 24 年度の学校運営に支障をきたすことのないよう事業計画及び前年度実績を勘案し必要な経費を積算の上配分する。

3. 予算の審議

- (1) 予算（校長裁量経費を除く。）は、校長の諮問により予算委員会で審議した後、校長へ答申し校長が決定し配分する。
- (2) 校長裁量経費は、教育研究の一層の充実発展を図るため、校長の判断により執行できる経費とし後日配分する。
- (3) 予備費は、予見し難い事情やその他やむを得ない事由に備える経費とし、残額については改めて配分する。

以上

(出典：予算委員会資料 H24. 5. 14)

資料 10-2-①-2：予算委員会議事要旨

平成 24 年度第 1 回予算委員会議事要旨

日 時	平成 24 年 5 月 14 日 (月) 15:30～16:30	
場 所	管理棟 2 階大会議室	
出 席 者	森委員長 (副校長・総務主事)	小堀委員 (副校長・教務主事)
	伊藤委員 (一般科長代理)	鈴木委員 (機械工学科長)
	南斉委員 (電気情報工学科長)	土田委員 (電子制御工学科長)
	武委員 (物質工学科長)	尾立委員 (建築学科長)
	事務部長	総務課長
陪 席 者	金田総務課長補佐 (財務担当)	本多財務係長
議 事		

【審議事項】 (資料の説明は金田総務課長補佐担当)

1. 平成 24 年度予算について・・・【資料 1～5】

本委員会委員は、資料 1「小山工業専門学校予算委員会規程」に基づき、資料 2「平成 24 年度予算委員会委員名簿」のとおりであるとの説明があった。

資料 3「平成 24 年度当初予算配分方針等について」の説明があり、委員から予備費については、配分の基準は何かあるのか？との質問があったが、予備費は、様々な事態に備えるため、経年の実績及びその年度の事情等を考慮し配分している旨回答した。

審議の結果了承した。

資料 4「平成 24 年度学内配分予算審議スケジュール (案)」について説明があり、第 2 回予算委員会を 5 月 30 日 (水) 15:00～開催し (管理棟 2F 会議室)、「平成 23 年度決算」及び「平成 24 年度学内配分予算 (案)」を審議することを決定した。

追加資料「平成 24 年度予算の執行上の留意点について」(機構本部財務課予算係)、以下の事項の説明があった。

1. 効率化の反映について
2. 特別教育研究経費について
3. 適切な予算管理および計画的な予算執行について
4. 臨時経費の要求について

資料 5「機構当初配分表」について説明があった。

2. 施設整備費概算要求について・・・【資料 6・7】

資料 6「平成 25 年度施設整備費概算要求事項 (案)」の説明があり、委員から、「電気・電子科棟改修概算要求」はしないのか？と質問があり、平成 26 年度概算要求事項として計画しており、機構施設課と 21 日 (月) に事前協議する旨の説明があった。

審議の結果了承した。

資料 7「平成 24 年度施設整備費概算要求事項」の説明があった。

3. 追加資料「平成 24 年度第 1 回予算委員会資料」(文責：森委員長)について

森委員長より次のとおり説明があった。

■平成 24 年度高専教育充実設備費について

平成 22 年度の予算委員会において、平成 23 年度より「ローテーション」は廃止することが決定している。今後は、各学科・センター等からの要望を踏まえ、緊急性・必要性を予算委員会で検討して配分先及び配分額を決定する。と、なっているが、平成 24 年度については、地域連携共同開発センター改修にかかる設備等移設費に配分する旨説明があった。(機構に臨時経費の要求をするが、配分については不透明であるため当面学内で用意する)

委員より、高専教育充実設備費を設備等移設費として消化することは問題ないのか？との質問があったが、別段問題はないと回答した。

また、残額を生じた場合は機構臨時配分と合わせて、別途各学科等へ設備等要求について照会し、その採択方法については今後協議したい旨説明があった。

審議の結果了承した。

■平成 24 年度重点配分経費について

平成 21 年度に校長より「学内の教育研究経費等」の配分改善が提示され、さらに「平成 19 年度機関別認証評価」及び「平成 22 年度外部評価」においても、学内の競争的資金の拡大等の必要性が指摘された。そのため、学科配分経費について、平成 22 年度はその 10%分 (約 500 万円)、平成 23 年度は 20%分 (約 1,000 万円)、をプールして学内の競争的資金である「校長裁量経費」及び「重点配分経費」の財源に充てたが、更なる競争的資金の拡大を図るため、本年度については、その 30%分 (約 1,500 万円) を財源として同経費及び昨年度から始まった教員表彰への教育研究経費 (100 万円) に充てることとする旨の説明があった。

委員から、「最終的には何%にする」との目標値はあるのか？と質問があり、限界かの感はあるが、一方、今年度の申請状況等によっては更にアップ (約 35%程度) する考えもあるので、各科教員には奮って重点配分経費に応募するよう周知して欲しい旨の説明があった。また、本年度は機構からの当初配分において、教員一人当たり 6 万円の教育研究経費は配分されていないとの説明があった。

審議の結果了承した。

■平成 24 年度予算事項について

1. 予備費

電気及びガス料金値上げ分 (約 600 万) 並びに高度化再編による「教務システム改修費」(経費未定)については機構に臨時要求するが、見通しが付かないため当面予備費で確保する。

2. サテライトキャンパス事業費

サテライトキャンパス事業費として 400 万 (公開講座経費は除く) を配分する。施設貸借費、光熱水費、通信費他の経常経費として 150 万円必要であるので、事業費としては 250 万円となる。以上 2 件、審議の結果了承した。

(出典：予算委員会議事要旨)

資料 10-2-①-3 : 学科等配分表

平成24年度学科等配分額積算資料

(単位:千円)

教育研究経費(旧教育当校費)						学生支援経費(旧学生当校費)				配分額
区 分	G 格	教 員		積算係数 格差率×G ×人数	学科等配分額 (端数処理済)	配分 対象額	本 科 学生数	専攻科 学生数	計	
		1.5 a	人 f							
配分対象額	29,958	e		J=e×(a×f)	19,972	1,000	40	1,040		
校 長	1	3.5	1	0.00	0	0	0	0	0	
一般科 目 人 文	国 語	1	3	0.00	0					
	倫 理 社 会	1	1	0.00	0					
	歴 史	1	1	0.00	0					
	英 語	1	6	0.00	0					
	ド イ ツ 語	1		0.00	0					
	小 計	11		11	0.00	0				
一般科 目 自 然	応 用 数 学	3.5	1	0.00	0		0	128	128	
	一 般 物 理	3.5	1	0.00	0					
	一 般 化 学	3.5	1	0.00	0					
	一 般 理 科	3.5	1	0.00	0					
	数 学	3.5	5	0.00	0					
	保 健 体 育	2	2	0.00	0					
小 計	11		11	0.00	0					
一 般 科 目	22		22	0.00	0	0	0	0	0	
専 門 科 目	機 械 工 学 科	3.5	11	0.00	0	0	0	0	0	
	電 気 情 報 工 学 科	3.5	13	0.00	0	0	0	0	0	
	電 子 制 御 工 学 科	3.5	10	0.00	0	0	0	0	0	
	物 質 工 学 科	3.5	11	0.00	0	0	0	0	0	
	建 築 学 科	3.5	11	0.00	0	0	0	0	0	
小 計	56		56	0.00	0	0	0	0	0	
合 計	79		79	0.00	0	0	0	0	0	
非常勤講師分		0	0	0	200	0	0	0	200	
総 計					200	0	0	0	200	

* 教官当校費と学生当校費の比率については、非常勤講師分20万円差し引き後、教官6、学生4の割合とした。

一般科・三橋教員がH24.5.1-H25.2.28内地研究員のため研究費を0とする。

三橋教員1人分計算

配分対象額 2 9 9 5 8 × 格差率 3.5 × 1.5 ÷ 積算係数 合計 3 6 9 = 4 2 6

電子・市村教員がH23.9.6-H24.9.5まで在外研究員ため研究費を半額とする。

市村教員0.5人分計算

配分対象額 2 9 9 5 8 × 格差率 3.5 × 1.5 ÷ 積算係数 合計 3 6 9 × 0.5人 = 2 1 3

資料 10-2-①-4 : 平成 24 年度予算配分表

資料 2

平成24事業年度 予算配分書

自:平成24年4月1日~至:平成25年3月31日

(単位:円)

事 項	H23当初配分	H24当初配分	差引増減	備 考
教育研究経費				
校長	339,700	293,940	▲ 45,760	資料3参照
一般料	8,527,960	5,718,271	▲ 2,809,689	資料3参照
機械工学科	7,091,390	5,676,465	▲ 1,414,925	資料3参照
電気情報工学科	8,067,270	6,552,435	▲ 1,514,835	資料3参照
電子制御工学科	6,953,975	5,522,955	▲ 1,431,020	資料3参照
物質工学科	8,441,165	5,820,510	▲ 2,620,655	資料3参照
建築学科	7,379,480	5,575,633	▲ 1,803,847	資料3参照
非常勤講師	198,000	198,000	0	
専攻科	1,076,150	1,065,000	▲ 11,150	1%減
高等教育充実設備費(一般設備費)	13,000,000	13,000,000	0	地域連携共同開発センター改修設備移転費
教育改善充実費(校長裁量経費)	12,500,000	12,500,000	0	機構配分額:校長裁量経費(500万円)・重点配分経費(750万円)
非常勤講師手当(学校医・カウンセラー含む)	24,012,550	23,340,000	▲ 672,550	
非常勤講師(旅費)	2,279,914	2,330,000	▲ 50,086	
内地研究員旅費	0	0	0	旅費は通勤手当で支給
在外研究員旅費	2,983,000	4,183,675	▲ 1,200,675	電気・市村教員、物質・飯島教員分
JABEE受審審査料等	207,000	180,000	▲ 27,000	
高専全国大会・地区大会	426,000	760,000	▲ 334,000	陸上・バレーボール分
学生厚生補導費	6,884,222	6,000,000	▲ 884,222	
学生厚生補導設備費	6,390,000	5,000,000	▲ 1,390,000	
学生寮生活環境整備費	6,000,000	6,000,000	0	
学費経費	537,095	338,000	▲ 199,095	
入学試験経費	2,128,777	2,300,000	▲ 171,223	
教務経費	6,057,998	5,240,000	▲ 817,998	
インターンシップ	17,642	237,000	▲ 219,358	機構配分額
留学生経費	3,328,420	1,800,000	▲ 1,528,420	
ジュニア科学リーグ	601,781	520,000	▲ 81,781	
企業技術者等活用経費	0	0	0	
紀要刊行費	476,329	450,000	▲ 26,329	
視聴覚室	433,204	115,000	▲ 318,204	
公開講座	970,299	1,800,000	▲ 829,701	「サテライトキャンパス」を含む
入学式・卒業式等経費	456,000	376,000	▲ 80,000	
論文助成	300,000	300,000	0	50,000円×6人分
インベーション創出推進経費	0	0	0	
小 計	139,265,321	123,192,884	▲ 16,072,437	
ものづくり教育研究センター	1,009,503	999,407	▲ 10,096	1%減
情報科学教育研究センター	3,045,171	5,904,034	▲ 2,858,863	1%減+校内LAN維持費
地域連携共同開発センター(研究開発部門)	2,603,146	2,577,114	▲ 26,032	1%減
地域連携共同開発センター(産学官連携部門)	2,203,265	1,350,000	▲ 853,265	
地域連携共同開発センター(教育文化活動支援部門)	4,417,560	4,417,560	0	
LAN回線使用料	808,583	840,000	▲ 31,417	
技術室	2,754,081	2,726,540	▲ 27,541	1%減
学生用図書購入費	776,329	893,000	▲ 116,671	実績額(アンケート回答数による)
FD(学生アンケート等)	588,060	582,179	▲ 5,881	1%減
ロボット制作費補助	392,040	130,000	▲ 262,040	
アイコン補助	0	0	0	
高等専門学校改革推進経費	5,000,000	4,000,000	▲ 1,000,000	
サテライトキャンパス	637,065	600,000	▲ 37,065	
国際交流推進室関係	0	0	0	
サイエンススクエア・科学技術フェスタ	1,621,880	3,185,000	▲ 1,563,120	
教育研究設備維持運営費	409,500	409,500	0	契約額
LAN保守料	1,056,548	1,045,982	▲ 10,566	1%減
図書館経費	9,422,280	9,422,280	0	契約額
教育用電算機借料	31,744,920	39,682,596	▲ 7,937,676	
小 計	1,234,510	1,380,000	▲ 145,490	
職員厚生経費	2,250,750	4,650,000	▲ 2,399,250	「PCB廃棄物処理経費」含む
労働安全衛生関係経費	8,429,799	9,100,000	▲ 670,201	
非常勤賞金職員	534,600	500,000	▲ 34,600	
印刷製本費	20,000,000	20,000,000	0	
各所修繕費・一般改修費	0	7,245,000	▲ 7,245,000	「地共センター改修」「図書館渡廊下改修」「学生寮エアコン用電源設置」
改修工事等設計費	403,801	399,762	▲ 4,039	1%減
自動車維持費	10,344,464	6,257,585	▲ 4,086,879	追従購入中止、監視カメラ設置終了
一般事務費	22,380,672	22,372,204	▲ 8,468	契約額+実績額
業務委託及び保守等経費	39,797,815	38,649,530	▲ 1,148,285	実績額、電気料金及びガス料金値上分は予備費で確保
光熱水料	1,830,060	3,424,950	▲ 1,594,890	昨年度実績額×3%削減
燃料費(暖房用燃料代)	2,504,787	2,261,095	▲ 243,692	昨年度実績額×3%削減
通信運搬費	935,015	574,000	▲ 361,015	
負担金(金費等)	1,815,145	1,796,993	▲ 18,152	1%減
研修・事務連絡等旅費	80,000	46,000	▲ 34,000	
認証評価経費	600,000	582,000	▲ 18,000	
自己点検等	46,310	55,000	▲ 8,690	
支払い手数料	1,350,650	1,350,650	0	機構配分額
固定資産税	0	0	0	
赴任旅費	114,538,378	120,644,769	▲ 6,106,391	
小 計	5,000,000	5,000,000	0	国際会議等支援プログラム60万円含む
校長裁量経費	10,137,800	15,000,000	▲ 4,862,200	各学科30%減額分、教員表彰100万円を含む
重点配分経費	6,866,516	8,636,197	▲ 1,769,681	電気・ガス料金値上分(約600万)、高度化再編による教務システム改修費(未定)確保分
予備費	22,004,316	28,636,197	▲ 6,631,881	
小 計	307,552,935	312,156,446	▲ 4,603,511	
合 計				

(出典: 予算委員会資料H24.5)

資料10-2-①-5：運営会議議事要旨（抜粋）

第3回 運営会議議事要旨

日時 平成24年6月18日（水） 15：10～17：00

場所 会議室

議事

5 運営関係

5) 平成23年度決算及び平成24年度予算配分について課長補佐（財）資料9

課長補佐（財）から、資料9に基づき、5月30日の予算委員会で平成24事業年度予算配分を決定した。各科配分額を、30%減額し、重点配分経費に充当した。公務員給与の減額に伴い、約7.8%減額される。

また、持込資料により、本日、高専機構から、運営交付金が本科1学科あたり300万円、計1,500万円執行留保の通知があった旨の報告があった。

(出典：運営会議議事要旨)

資料10-2-①-6：財務状況の明示

収入・支出額（平成24年度）

□ 収入額

(単位：千円)

区 分	決算額
運営費交付金	100,263
授業料、入学金及び検定料	267,858
雑収入	5,787
施設整備費補助金	70,636
産学連携等研究収入	19,496
寄附金収入	10,335
その他補助金	2,824
合 計	477,199

□ 支出額

(単位：千円)

区 分	決算額
人件費	41,252
物件費	335,797
施設整備費補助金	70,636
産学連携等研究経費	7,704
寄附金事業費	10,370
その他補助金	2,824
合 計	468,583

(出典：総務課財務係資料、平成25年度学校要覧掲載予定)

(評価結果)

各年度の予算に係る計画は、予算委員会が定めた方針に基づき、総務課(財務担当)で必要経費を積算し、予算委員会の承認を受けた後、校長に報告し了承を受ける手続きをふんでいる。予算配分内容は、運営会議等を通じて適切な執行を要請し、教職員に明示している。また財務状況についても明示している。

10-2-②： 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(状況)

高専機構理事長は、毎事業年度開始前に独立行政法人通則法第31条第1項に定める年度計画に基づいて予算実施計画を作成し、収入及び支出を管理しなければならない。また作成した予算実施計画に基づく予算額を各高専契約担当役及び出納命令役に通知するものとされている(資料10-2-②-1)。本校は、高専機構からの収支予算額以上の支出はできないこととなっており、収支は均衡している(資料10-2-②-2)。

資料10-2-②-1：高専機構会計規則抜粋（第17条・第18条）

第2章 予算

(予算実施計画の作成)

第17条 理事長は、毎事業年度開始前に通則法第31条第1項に定める年度計画に基づいて、予算実施計画を作成し、これに基づいて収入及び支出を管理しなければならない。

2 理事長は、機構の効率的、効果的な運営に常に配慮するものとする。

(予算実施計画の通知)

第18条 理事長は、前条で作成した予算実施計画に基づく予算額を契約担当役及び出納命令役に通知するものとする。

(出典：独立行政法人国立高等専門学校機構規則第34号)

資料10-2-②-2：平成24年度損益計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

費用の部	明細金額	収益の部	明細金額
業務費	372,011,348	[経常収益]運営費交付金収益	50,366,306
教育・研究経費	238,419,634	[経常収益]授業料収益	233,584,501
消耗品費	53,552,442	[授業料収益]授業料収益	233,584,501
備品費	15,950,671	[授業料収益]講習料収益	0
印刷製本費	5,667,696	[経常収益]入学金収益	19,592,800
水道光熱費	35,765,585	[経常収益]検定料収益	7,220,300
旅費交通費	16,940,846	[経常収益]受託研究等収益	5,672,802
通信運搬費	6,230,542	受託研究収益	2,878,802
賃借料	1,318,922	国又は地方公共団体	0
車両燃料費	2,924,533	その他	2,878,802
福利厚生費	27,000	共同研究収益	2,794,000
保守費	36,750	国又は地方公共団体	0
修繕費	20,338,488	その他	2,794,000
損害保険料	0	[経常収益]受託事業等収益	1,000,000
広告宣伝費	0	国又は地方公共団体	1,000,000
行事費	629,278	その他	0
諸会費	2,571,369	[経常収益]補助金等収益	2,824,399
会議費	245,600	[経常収益]寄附金収益	11,080,675
報酬・委託・手数料	5,809,527	[経常収益]施設費収益	39,119,342
実学費	8,010,950	[経常収益]資産見返負債戻入	60,386,342
減価償却費	55,512,029	資産見返運営費交付金等戻入	44,327,627
貸倒損失	9,900	資産見返運営費交付金戻入	30,285,476
貸倒引当金繰入額	0	資産見返授業料戻入	14,042,151
徴収不能引当金繰入額	0	資産見返補助金等戻入	13,700,250
雑費	6,877,506	資産見返寄附金戻入	2,094,240
教育研究支援経費	87,002,333	資産見返物品受贈額戻入	274,225
消耗品費	11,709,199	特許権返却定見返運営費交付金等戻入	0
備品費	3,599,525	特許権返却定見返運営費交付金戻入	0
印刷製本費	1,963,960	特許権返却定見返授業料戻入	0
水道光熱費	5,055,849	特許権返却定見返補助金等戻入	0
旅費交通費	1,847,736	特許権返却定見返寄附金戻入	0
通信運搬費	862,795	[経常収益]財務収益	0
賃借料	10,321,352	受取利息	0
車両燃料費	152,019	有価証券利息	0
福利厚生費	0	その他の財務収益	0
保守費	1,307,892	[経常収益]雑益	7,575,529
修繕費	32,783,823	財産貸付料収入	4,276,389
損害保険料	0	寄附料収入	1,287,800
広告宣伝費	0	職員宿舍貸付料収入	1,951,299
行事費	0	学校財産貸付料収入	1,027,290
諸会費	147,650	文献複写料	350
会議費	0	物品受贈益	0
報酬・委託・手数料	2,158,522	債権受贈益	0
減価償却費	3,799,350	承継剰余金債務戻入	0
貸倒損失	0	間接経費収入	2,098,790
貸倒引当金繰入額	0	科学研究費補助金等間接経費収入	2,098,790
徴収不能引当金繰入額	0	補助金等間接経費収入	0
雑費	11,292,663	刊行物売払代	0
受託研究費	1,738,000	不用物品売払代	0
国又は地方公共団体	0	弁償及び違約金	0
その他	1,738,000	受取保険料	0
共同研究費	2,599,090	版權及び特許権等収入	0
国又は地方公共団体	0	助成金等収入	1,200,000
その他	2,599,090	その他の雑益	0
受託事業費	1,000,000	[経常収益]合計	438,422,996
国又は地方公共団体	1,000,000	経常利益	0
その他	0	[臨時損失]	4,529,988
教員人件費	24,064,250	[臨時損失]固定資産除却損	4,118,905
常勤教員給与	0	固定資産除却損(固定資産準備)	4,118,905
非常勤教員給与	24,064,250	固定資産除却損(躯体撤去費)	0
職員人件費	17,188,041	[臨時損失]固定資産売却損	0
役員報酬	0	[臨時損失]災害損失	0
常勤職員給与	0	[臨時損失]減損損失	0
非常勤職員給与	17,188,041	[臨時損失]国庫納付金	0
一般管理費	70,487,513	[臨時損失]その他の臨時損失	411,083
一般管理費	70,487,513	[臨時損失]合計	△ 4,529,988
消耗品費	8,073,277	[臨時利益]	411,086
備品費	727,545	[臨時利益]固定資産売却益	0
印刷製本費	3,810,128	[臨時利益]貸倒引当金戻入	0
水道光熱費	3,349,324	[臨時利益]徴収不能引当金戻入	0
旅費交通費	2,960,912	[臨時利益]退職給付引当金戻入	0
通信運搬費	1,588,295	[臨時利益]資産見返負債戻入	3
賃借料	791,838	資産見返運営費交付金等戻入	1
車両燃料費	204,281	資産見返運営費交付金戻入	1
福利厚生費	1,392,030	資産見返授業料戻入	0
保守費	7,449,417	資産見返補助金等戻入	0
修繕費	17,721,603	資産見返寄附金戻入	0
損害保険料	23,503	資産見返物品受贈額戻入	2
広告宣伝費	0	[臨時利益]その他引当金戻入	0
行事費	0	[臨時利益]運営費交付金収益	0
諸会費	486,050	[臨時利益]授業料収益	0
会議費	57,912	[臨時利益]補助金等収益	0
報酬・委託・手数料	10,495,430	[臨時利益]施設費収益	0
租税公課	1,345,250	[臨時利益]その他の臨時利益	411,083
減価償却費	2,859,023	[臨時利益]合計	411,086
貸倒損失	0		
貸倒引当金繰入額	0		
徴収不能引当金繰入額	0		
雑費	7,151,695		
財務費用	336,062		
財務費用	336,062		
支払利息	336,062		
その他の財務費用	0		
雑損	0		
雑損	0		
[経常費用]合計	442,834,823		
[当期純利益(純損失)]	△ 8,530,829		
合計	434,304,094		

(出典：総務課財務係資料)

(評価結果)

高専機構会計規則第18条に基づき通知された予算額を以て執行計画を策定し、収支はバランスの取れたものとなっており、過大な支出超過とはなっていない。

10-2-③： 学校の目的を達成するため、教育研究活動に対し適切な資源配分がなされているか。(状況)

校内予算配分方針を定め(既出：資料10-2-①-1)、教育研究活動に必要な経費を確保している(既出：資料10-2-①-3、4)。教育研究上特に必要とされる設備経費については、高専教育充実設備費を設け、予算委員会が配分に係るルールを定めて各学科及び各センターに必要な配分を行うとともに、その用途については学科及びセンター間で柔軟な対応がとれるようにしている(資料10-2-③-1)。また、教育研究の活性化等を図る競争的な資金として重点配分経費及び校長裁量経費を設け、各学科及び教員等からの申請により教育研究上必要な予算の配分に努めている(資料10-2-③-2～4)。

施設・設備の整備については、環境整備委員会等において全学的に検討した後、予算要求すべきものは高専機構に要求し、計画的な整備に努めている。また、学内予算においても毎年一定の額を計上して施設・設備の維持に支障が生じないようにしている(資料10-2-③-5、6)。

資料10-2-③-1：予算委員会資料

高専教育充実設備費について

平成23年5月10日(水)：予算委員会

■平成23年度高専教育充実設備費について

昨年度の予算委員会において本年度より「ローテーション」は廃止することが決定している。今後は、各学科・センター等からの要望を踏まえ、予算委員会で検討して配分先及び配分額を決定する。平成24年度分については、本年度中に各学科・センター等の要望を予め聞いておく必要がある。それらを基に、来年度の配分は、来年度予算委員会で審議することとし、本年度については、学科分は「ものづくりセンター」及び「建築学科」各400万円とし、センター分である配分額500万については、サテライト・キャンパスの学内負担分に充てることの説明があった。

また、サテライト・キャンパス事業経費については、来年度からは「高専教育充実設備費」からの支出はやめ、別途事項立てすることの説明があった。

審議の結果了承した。

(出典：予算委員会資料)

資料10-2-③-2：校長裁量経費及び重点配分経費の計画

【校長裁量経費】

平成24年6月12日

教職員各位

校長
(公印省略)

平成24年度校長裁量経費について

1. 配分対象
教育・研究活動の活性化及び管理運営の円滑化など、今後の本校の一層の発展に資するための戦略的・重点的な課題。なお、本年度から複数の教職員による共同申請を優先する。
2. 予算額 500万円
3. 申請枠 代表者として一人1件
4. 申請期限 6月22日(金)
5. 審査方法
申請課題の必要性について、校長がヒアリングの上、採否及び配分額を決定する。
6. 申請方法
平成24年度校長裁量経費申請書「別紙1」により直接校長へ申請する。
7. 成果の報告及び公表
採択された課題は、完了後速やかにその成果を学校長に報告するものとする。学校は報告を冊子にまとめ、図書情報センターにおいて閲覧に供する。
8. 留意事項
より多くの教職員により多くの経費を配分したく、申請額は、課題遂行のために真に必要な経費を計上すること。備品類は現在所有するものを活用する、研究費でまかなう、等で考慮願います。また、旅費についても必要最小限に留めること。

【重点配分経費】

平成24年6月1日

教職員 各位

校 長
(公印省略)

平成24年度重点配分経費について

このことについて、下記の内容で実施することとしましたので、希望する場合は、申請書を 6月18日(月) までに提出願います。

記

配分総額 2,150万円

I 経費区分

1. 学校プロジェクト経費：50万円以下/件

- ① 学科、センター、委員会及び室（複数を含む。）で企画したプロジェクト又は2名以上の共同研究、共同教育プロジェクトで、中期計画、本校の将来計画に沿った企画又は競争的資金獲得への発展性のある企画とする。申請件数は、共同研究を含め1件とする。
- ② 採択されたものについては実施報告書を作成し、成果発表会に出席し発表することを義務とする。

2. 基盤教育・研究経費：20万円以下/件

- ① 教職員個人の教育・研究の活発化を図ることを目的とした企画とする。従って、申請は個人単位とする。また、申請件数は一人1件とする。
- ② 申請条件は、前年度「科研費申請」および前年度「関連学会発表」があること。
- ③ 申請書には、1年間の詳細で確実な研究計画を記載する。
- ④ 採択された場合は、当該研究結果の実施報告書を作成し、提出することを義務とする。
- ⑤ 採択された場合は、当該研究による「関連学会発表」を義務とし、翌年度までに発表すること。

3. 先進研究経費：100万円以下/件

- ① 科研費等の外部資金獲得に向けた、先進的な、個人または複数の教職員による企画とする。申請件数は、共同研究を含め1件とする。
- ② 申請条件は、前年度「科研費申請」及び過去3年間に「関連学会発表（原則：審査付き論文）」があること。（掲載許可が決定している論文については同等と見なす）
- ③ 複数の教職員による企画の場合、研究代表者は上記②を満たすこと。また、共同研究者全員について過去3年度分の関連学会発表を記すこと。
- ④ 研究代表者及び共同研究者は本校教職員であること。
- ⑤ 申請書には1年又は複数年の詳細な研究計画を記載する。
- ⑥ 採択された場合は、当該研究結果の実施報告書を作成し、成果発表会に出席し発表することを義務とする。
- ⑦ 複数年にわたる申請の場合でも、審査結果によっては単年度のみの採択となる場合がある。
- ⑧ 複数年にわたる研究費採択者も、採択期間1年毎に実施報告書を作成し、成果発表会に出席し発表することを義務とする。なお、複数年採択の場合も、次年度の新たな申請書を作成・提出し審査を受けるものとする。その審査結果によっては、その後の配分予定補助金の減額ないしは取り消しもある。
- ⑨ 採択された場合は、当該研究による「関連学会発表（原則：審査付き論文）」を義務とし翌年度までに発表することを原則とする。

評価項目

1. 学校プロジェクト（評価項目・評点、10点満点）

- ① プロジェクトの必要性・重要性（0～4点）
- ② プロジェクトの計画性（0～3点）
- ③ 期待される成果・効果（0～3点）

2. 基盤教育・研究経費（評価項目・評点、10点満点）

- ① 研究の必要性・重要性（0～3点）
- ② 研究の計画性・取組状況（研究業績を含む）（0～5点）
- ③ 期待される成果（0～2点）

3. 先進研究経費（評価項目・評点、15点満点）

- ① 研究の重要性・独創性（0～5点）
- ② 研究の計画性・取組状況（研究業績を含む）（0～5点）
- ③ 期待される成果（0～3点）
- ④ 過去5年間の科研費等の外部資金獲得状況（0～2点）

III 申請にあたっての留意事項

- ① 重点配分経費申請件数は、次のように制限する。

・経費区分1「学校プロジェクト経費」は、共同研究を含め1件のみとする。

・経費区分2「基盤教育・研究経費」と3「先進研究経費」については、どちらか1件のみ申請できる。ただし、「基盤教育・研究経費」の申請者も、1件に限り「先進研究経費」の共同研究者になることができる。（経費区分1の申請状況とは無関係。）

- ② 申請された課題についてはヒアリングを行い、採否を決定する。

- ③ 先進研究経費の研究課題については、科研費等外部資金獲得に努力する。

- ④ 申請にあたっては、詳細な研究計画を策定すること。

- ⑤ 申請予算品目は、当該研究遂行のために必要欠くべからざるのもののみとする。

現在所有の機器・備品・備品等で活用できるもの、あるいは自身の研究費でまかなえるものは含まないこと。（パソコン・プリンター及びその周辺機器、ビデオカメラは申請経費に含めないこと。また、学会発表投稿料およびその旅費等は必要最小限にすること。）

- ⑥ 予算配分を受けた企画については、企画終了後、速やかに実施報告書（プロジェクトの目的、内

容、実施経過等の概要（600字程度）、得られた成果、成果の今後における活用予定及び予想される効果、成果の外部発表等、実際に要した経費等を内容とする）を、総務課財務係へ提出する。

なお、提出された実施報告書は総務課財務係において保管し、必要に応じ閲覧に供する。

- ⑦来年度以降、重点配分経費を申請しようとする者は、前年度の重点配分経費成果発表会を聴講すること。
- ⑧平成23年7月以降に採用になった新任教員に限り、経費区分2及び3の申請条件（前年度の科研費申請及び研究業績）を満たさない場合でも申請できるものとする。
- ⑨再雇用の教員は、研究代表者として申請できないが、共同研究者に加えることは可とする。

IV 申請書の提出先

総務課財務係

（出典：総務課財務係資料）

■ 平成24年度重点配分経費について

【方針案】 学科配分経費の30%（約1,500万円）を、重点配分経費（学内競争的資金及び教員表彰経費）の予算に充てる。

【経緯】

*平成21年度に、校長よりの「小山高専 今後の発展のための当面の検討事項」の一つに「学内の教育研究経費等」の配分改善が提示され、これに応じて具体的には「校長裁量経費」「重点配分経費」等の充実が必要とされた。

*平成22年度第1回予算委員会で検討、審議し、「学科配分予定経費」の10%（約500万円）を学内の競争的資金である「重点配分経費」に回すことと決定し実施した。

平成22年度重点配分経費	申請36件	18,388,000円
	採択33件	13,500,000円

*平成23年度第1回予算委員会で検討、審議し、「学科配分予定経費」の20%（約1,000万円）を学内の競争的資金である「重点配分経費」に回すことと決定し実施した。

平成23年度重点配分経費	申請38件	20,057,000円
	採択36件	17,500,000円

更なる競争的資金の拡大を図るため

*平成24年度（案）

第1回予算委員会で検討、審議し、「学科配分予定経費」の30%（約1,500万円）を学内の競争的資金である「重点配分経費」に回すことと決定し実施する。

平成24年度重点配分経費	申請	件	円
	採択	件	21,500,000円

*本校としての教員表彰について、平成23年度より教育、研究、地域貢献等の5分野について表彰することとし、対象教員に対し教育研究経費として各20万円（合計100万円）の予算配分を行うことと決定した。

【参考】

平成19年度の機関別認証評価を受審した際、教員の研究業績不足や外部資金獲得状況について指摘があり、改善が必要とされている。また、平成22年度外部評価でも、学内の競争的資金の拡大や教員の研究業績、外部資金獲得状況、また学位の更なる取得比率の向上等の必要性が指摘されている。

（出典：平成24年度第1回予算委員会資料）

資料10-2-③-3：重点配分経費

平成24年度 重点配分経費採択額一覧

区分	No.	学科等	申請者	共同研究者	採択額 (千円)	課題	備考
学修プロジェクト	1	電子	助教 飯島 洋祐	電子 南齊、小堀、 龍野、渡辺、 久保、笠原、 市村、平田、 大島、井手尾	500	実践的組み込みシステムと、もの作り開発者育成プロジェクト(UMLの教育及びチームでの開発能力の教育環境の構築)	
	2	建築	准教授 豊川 斎赫	准教授 佐藤 篤史	390	宇都宮大学農学部との連携プログラム 木造と木材に精通した人材の育成	
	3	建築	助教 横内 基	准教授 大島 隆一	500	震災建築物の修復工事を活用した建築系エンジニアリングデザイン教育の実践	
	4	一般	教授 三原 大介	講師 長田 朋樹	390	学生の体力の現状と疲労に関する調査研究	
	5	一般	教授 井上 次夫	准教授 柴田 美由紀	450	言語教育における学習スタイルを生かした実践的指導法の研究	
	6	一般	准教授 有坂 顕二	一般 長谷川、山 西、有坂夏菜 子、小野、足 立	400	低学年における英語によるコミュニケーション能力向上へのに向けたプロジェクト	
	7	一般	准教授 森下 佳代子	准教授 北條 恵司 教授 佐藤 巖	0	固相内における高効率な金属ナノ粒子製造を目的とした不均一核生成および核成長予測モデルの構築	別途、「校長裁量経費」から「100千円」計上する。
小計					2,630		
区分	No.	学科等	申請者	共同研究者	採択額 (千円)	課題	備考
基礎研究	1	機械	教授 朱 勳		100	路面減速帯による車両非線形振動の基礎研究	
	2	機械	准教授 伊澤 悟		200	ヒト足部・粘着性の計測技術の考案と試作	
	3	電気	講師 北野 達也		110	一相PWM変調による単相PWMインバータの損失測定	
	4	電気	講師 山田 靖幸		180	高温超伝導体の軸配向薄膜の成膜に関する研究	
	5	物質	教授 糸井 康彦		110	超臨界二酸化炭素条件下における無電解メッキ技術の検討	
	6	物質	教授 龜山 雅之		90	meso-2,4-ジメチルグルタルアルデヒドのanti-選択的不斉アルドール反応 3	
	7	物質	准教授 笹沼 いづみ		180	柑橘類の果皮に含まれる細胞増殖調節因子に関する研究	
	8	一般	准教授 酒入 陽子		150	技術者教育における歴史教育の意義と活用-核開発と科学-技術史を中心として-	
	9	一般	講師 上野 哲		150	高専における技術者倫理教育用ケース集作成に向けた実践的研究	
	10	一般	講師 宮城 信		130	朗読を活用した話し方の修練と地域貢献モデルの基礎的研究	
	11	一般	講師 阿部 弘樹		150	多元環の表現論における群理論の新展開	
	12	技術室		羽鳥 哲矢	80	エッチング廃液からの高効率銅回収に向けた紫外可視分光分析法による銅錯イオンの構造評価	
小計					1,630		
区分	No.	学科等	申請者	共同研究者	採択額 (千円)	課題	備考
先進研究	1	機械	教授 鈴木 栄二		180	衝撃波による廃棄物処理に関する研究	
	2	機械	准教授 北條 恵司		590	き裂を有する構造用材料の疲労強度向上およびその機構の解明(継続2年目)	
	3	電気	教授 石原 学		620	仮想現実中で動作させる力覚装置の精度向上	
	4	電気	講師 鈴木 真ノ介		740	ウェアラブルデバイス用ハイブリッド通信システムにおける磁気共鳴型電力供給の雑影響の調査と入出力電力特性の測定	
	5	電子	教授 小堀 康功		170	スイッチング電源における高効率・多機能化(DC-DC, AC-DCスイッチング電源システムの研究)	
	6	電子	准教授 久保 和良		120	感覚量としての彩色高精度計測と彩色設計-簡易計測変換手法の確立と小山ご当地インクの彩色設計-	
	7	電子	講師 大島 心平		430	小型化と低損失を両立するマルチバンド用分波器の設計法に関する研究	
	8	電子	助教 飯島 洋祐		260	最適化デザイン技術の基礎研究	
	9	物質	准教授 武 成祥	准教授 伊澤 悟	210	亜鉛含有ハイドロキシアパタイト被覆材の耐久性と密着性評価	
	10	物質	准教授 飯島 道弘		670	様々な末端反応性ポリエチレングリコールの新規合成と機能性材料としての展開(継続2年目)	
	11	物質	准教授 田中 孝国		590	超音波照射回数を変化させた活性汚泥の示す排水処理能の評価	
	12	物質	准教授 酒井 洋		440	界面活性剤のGibbs膜と臨界ミセル濃度の研究	
	13	物質	講師 西井 圭		1000	余剰化石資源を有効利用する環境配慮型材料合成	
	14	物質	助教 高屋 朋彰		150	乳製品由来のプロピオン酸菌を利用した有害微生物・病原微生物の生育抑制に関する研究(継続2年目)	
	15	建築	教授 堀 昭夫		90	骨組解析や接触衝突解析の計算手法の開発及び解析研究	
	16	建築	教授 橋本 波路子		600	知的障害者・精神障害者施設的环境整備に関する研究-生活の場としての障害者支援施設をあり方-	複数年採択(H24-26)※
	17	建築	准教授 豊川 斎赫		290	丹下健三研究室関連資料の精査、及び建築学的研究	
	18	建築	准教授 柴田 晃宏		110	バーチャル空間とリアル空間の認識齟齬に関する統計的分析手法を用いた考察	
	19	建築	助教 横内 基	准教授 大島 隆一	680	歴史的建造物群の地震防災対策に関する基礎的研究	複数年採択(H23-25)※
	20	一般	教授 井上 次夫	准教授 柴田 美由紀 講師 宮城 信	590	コミュニケーションを基盤とした問題解決能力を育成する実践的技術者養成コア・カリキュラムの開発と実践(継続2年目)	
	21	一般	准教授 山西 敏博		80	高専生に対する絵本における「癒しの効果」に関する研究-英語教育からの応用アプローチ-	
	22	一般	准教授 森下 佳代子	技術室 羽鳥 哲矢	890	イオン交換法による金属廃液からの有価金属高効率回収法の開発(継続3年目)	
	23	一般	講師 長田 朋樹	助教 山崎 敬則	240	スマートフォン内蔵加速度計を活用した日常身体活動量測定の変動性	
小計					9,740		
合計					14,000		

(出典：総務課財務係資料)

資料10-2-③-4：校長裁量経費

平成24年度 校長裁量経費配分額

番号	課 題	学 科	申請者	共同研究者	申請額(千円)	配分額(千円)	備 考
1	建築学科震災支援プロジェクト「被災地障がい者支援センター支援センターおふなと」事務所建設おたすけ隊	建築	橋本 彼路子	柴田(児)、豊川、横内	1,214	300	参加者の個人負担を増やすこと等により減額して配分。
2	地域に根ざした歴史教育-地域の特色を生かした歴史教育教材の開発-	一般	酒入 陽子		563	0	個人プロジェクトであるため、今回は配分しない。
3	低学年における英語によるコミュニケーション能力向上に向けたプロジェクト	一般	有坂 颯二	長谷川、山西、有坂(夏)、小野 口	500	0	重点配分経費と同じ申請であるため、校長裁量経費では審査対象外とした。
4	香港VTCとの国際交流推進プロジェクト	一般	鈴木 栄	武、笹沼、高屋	450	0	後援会寄付金より支出予定
5	発信型英語教育の推進プロジェクト	一般	鈴木 栄	武、上野	380	150	イングリッシュ・デイ・キャンプ実施のために、減額して配分。
6	創造性教育および出前授業のための教材導入	機械	山下 進	平田、那須	225	150	学習教材としてレゴマインドストームNXTとソフト購入のために、減額して配分。
7	全国高専のパイロット事業としての、校内FD管理機能を含む自動時間割作成ソフトウェアの開発導入	電子	久保 和良	教務・時間割編成専門部会、教務	1,380	100	提案のソフト等は高額で予算的に対応出来ないで、他の手法検討のため、減額して配分
8	プログラミングコンテストに関する支援	電子	南斉 清巳	小堀、平田	630	500	今年度は競技部門のみの出場であるため、削減して配分。
9	小学校理科教育支援活動と出前イベントによる地域貢献活性化	電子	平田 克己	山崎、山中(昭)、笠原、川村、新島	910	550	地域貢献の全学的取組であり、意義が大きいですが、予算的制約のため、減額して配分。
10	デザコン、設計コンペなどへの創造性を伴う課外活動への支援	建築	中山 昌尚		600	0	後援会寄付金より支出
11	地域貢献用のロボット製作	機械	川村 壮司	鈴木栄二	150	120	地域貢献のためのロボット制作で、意義が大きいですが、予算的制約のため、減額して配分。
12	地域の言語文化継承と地域貢献モデルの基礎的研究(続)	一般	宮城 信	戒谷 和修(外部協力者)	125	0	対象が他地域であり、また共同研究者が外部の人物であるため、今回は配分しない。
13	学科改組に係るパンフレット作成	電気	土田 英一	南斉 清巳	300	0	申請番号15と合わせて、15にて、配分。
14	International Journal of Sensing, Computing and Control 投稿用サーバの更新及び自動投稿システムの構築	機械	朱 勤	梁 山	100	0	来年度以降に延期が可能のため、今回は配分しない。
15	広報活動の充実による入学者確保への取組	建築	本多 良政	入学者対策室員	550	700	申請番号13と合わせて配分。
16	高専ロボコン2012におけるロボット製作	電気	小林 幸夫	田中(昭)、ラホック	793	600	意義は大きいですが、予算的制約のため、減額して配分。
17	クラウド型e-ポートフォリオの運用と評価	電気	石原 学	電気情報工学科	252	170	昨年度より継続の必要経費であるが、予算的制約から、減額して配分。
18	学科枠を越えて交流する読書体験発表会プロジェクト	一般	井上 次夫	柴田(美)、宮城	490	300	継続して成果を挙げているプロジェクトであるが、予算的制約のため、減額して配分。
19	学生を利用した補習授業による学業不振者への支援	電子	小堀 康功	教務主事補	216	210	全学科にわたる補習にかかる必要な経費であるが、一部減額して配分。
20	地域連携共同開発センター改修工事に伴う情報ネットワーク設備の強化	建築	川上 勝弥	石原 学	280	0	改修工事日程から来年度に延期が可能のため、今回は配分しない。
21	国際会議支援プログラム		全 学		600	600	昨年度と同額を配分。
22	非常時等一斉メールシステム		全 学		300	300	本校にとって喫緊に必要なシステム導入であり、必要経費を配分。
23	デザコン開催全国校長会議関係		校 長		100	100	デザコンの前日に本校主催で開催予定の全国校長会議に必要な経費を配分。
24	固相内における高効率な金属ナノ粒子製造を目的とした不均一核生成および核成長予測モデルの構築	一般	森下 佳代子	北條 恵司	500	100	重点配分経費(学校プロジェクト)として申請されたが、趣旨が合致しないとされ配分されなかったものであるが、共同プロジェクトとして意義を認め、校長裁量経費として、減額して配分
25	校長裁量経費予備費		校 長			50	
	合 計				11,608	5,000	

(出典：総務課財務係資料)

資料10-2-③-5：施設整備の状況

年度/区分	教育・研究施設	福利厚生・課外活動	安全管理	管理施設・その他
平成12年度	・専攻科棟新築工事 (3,139㎡) ・実習工場屋外トイレ設置	・野球場防球ネット改修 ・部室用プレハブ設置 (8棟)		・さく井工事
平成13年度	・校舎改修工事 (2,200㎡) 管理・電物・図書館棟 ・高速LAN整備工事	・野球場屋外トイレ設置 ・図書館国際交流室設置	・正門改修工事 ・ソーラー外灯設置	・構内携帯電話整備 (PHS化)
平成14年度	・校舎改修工事 (3,390㎡) 機械・建築・講義・電子棟 ・情報センター内部改修 ・情報センター渡り廊下 ・実習工場内部改修	・構内環境整備 (噴水庭園改修) ・ロボコン製作用プレハブ設置 (2棟) ・北寮学習室改修 ・南寮防水改修	・スロープ設置 (8棟)	
平成15年度	・校舎改修工事 (2,220㎡) 電物棟		・守衛所新築工事 ・防災設備等移設 ・局所排気装置・特殊ガス設備等整備	・外来者休憩所取設
平成16年度	・図書館他照明器具改修 ・建築棟3階空調機設置	・一般食堂・情報センター防水改修 ・第一・第二体育館・合宿所トイレ改修 ・トイレ暖房便座設置	・実習工場排気装置改修他安全対策	・建築棟前井戸改修
平成17年度	・武道館屋根改修 ・第二体育館軒樋・屋根塗装改修	・西寮防水改修	・外灯更新工事 ・正門前投光器設置	・一般食堂給湯ボイラー更新
平成18年度	・視聴覚室空調改修 ・水泳プール改修 ・テニス練習板改修	・自転車置場 (車庫前) 改修 ・学寮浴室シャワー水洗改修	・実習工場耐震改修 ・第一体育館耐震改修 ・水泳プール侵入防止柵設置	・学寮食堂空調用電源工事
平成19年度	・機械棟屋上防水改修 ・共同センター別館防水改修	・学寮食堂空調設置	・北寮耐震改修 ・第二体育館耐震改修 ・緊急地震警報設置 ・学寮放送設備改修	・井水加压送水ポンプ増設 ・生活排水処理施設ネットフェンス更新
平成20年度	・共同センター防水改修	・自転車置場 (管理棟東) 増設 ・自転車置場 (建築棟北) 改築 ・学生厚生施設防水改修	・一般食堂耐震改修	・井水ろ過ポンプ更新 ・生活排水処理施設攪拌機No1改修
平成21年度	・エネルギー変換実験室床改修 ・自動車シミュレータ設置 ・テニスコート改修 ・物質実験棟防水改修 ・デジタル放送対策	・一般食堂内部改修 ・寮食堂自動ドア設置		・生活排水処理施設攪拌機No2改修 ・実験排水監視装置改修 ・実験排水処理施設ネットフェンス更新
平成22年度	・第一体育館バスケットボール電動リフト設置 ・情報センターサーバー室電源増設	・野球場防球ネット増設 ・屋外運動場散水栓増設 ・留学生用シャワー室改修	・電算室面格子取付	・生活排水処理施設攪拌機No3改修 ・学生寮放送設備更新 ・デマンド監視装置交換
平成23年度	・教室天井扇風機導入 ・専攻科棟教室窓断熱フィルム貼	・寄宿舎洗濯室改修 ・西寮便所洋式化	・校舎災害復旧	・生活排水処理施設攪拌機No4改修 ・西寮北海道舗装補修
平成24年度	・共同センター改修【1期】 ・図書館渡り廊下改修 ・実習工場屋根等改修 ・第一体育館競技室床塗装改修	・学生寮エアコン設置 ・学生寮男子浴室自動湯張り設備設置 ・南寮・東寮温水便座設置		・実験給水系揚水ポンプ更新

(出典：総務課施設係資料)

資料10-2-③-6：設備整備の状況

(高専教育充実設備費)	
平成22年度	原始吸光分析装置 (一般科)
	オートサンプラー (一般科)
	オシロスコープ (電子制御工学科)
	4chメインユニット (電子制御工学科)
平成23年度	デジタルマルチメータ (電子制御工学科)
	建築構造加力実験装置 (建築学科)
	ハイパワーミキサー (建築学科)
	コンターマシン (ものづくり教育研究センター)
	細穴放電加工機 (ものづくり教育研究センター)

(出典：総務課財務係資料)

(評価結果)

予算配分の方針及び配分内容は予算委員会で審議決定されている。また、高専教育充実設備費、重点配分経費及び校長裁量経費の学内採択経費を設けることにより柔軟な予算執行を行っている。

施設・設備の整備については、環境整備委員会等において全学的な見地から検討することにより、経費の効率的な配分に努めている。

10-3-①： 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

(状況)

高専機構として統一された財務会計システムに基づき財務会計処理を行っており、高専機構理事長は、年度末決算後に決算整理を行ない、翌事業年度5月末日までに財務諸表を作成し、公表している(資料10-3-①-1～3)。

資料10-3-①-1：高専機構会計規則抜粋（第44条）

(年度末決算)

第44条 年度末決算に際しては、当該年度末における資産・負債の残高並びに当該期間における損益に関し真正な数値を把握するための各帳簿の締め切りを行い、資産の評価、債権・債務の整理、その他決算整理を的確に行つて、所定の手続きに従つて決算数値を確定しなければならない。

2 理事長は、前項の整理を行った後、翌事業年度5月末日までに次の各号に掲げる書類を作成しなければならない。

- 一 貸借対照表
- 二 損益計算書
- 三 キャッシュ・フロー計算書
- 四 利益の処分又は損失の処理に関する書類
- 五 行政サービス実施コスト計算書
- 六 附属明細書

3 前項各号の書類の様式は、別に定めるものとする。

(出典：独立行政法人国立高等専門学校機構規則第34号)

資料10-3-①-2：独立行政法人通則法抜粋（第38条）

(財務諸表等)

第三十八条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあつては、監事及び会計監査人の意見。以下同じ。）を付けなければならない。

3 主務大臣は、第一項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

4 独立行政法人は、第一項の規定による主務大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表並びに第二項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、主務省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

(出典：独立行政法人通則法 平成11年法律第103号)

資料10-3-①-3：国立高等専門学校機構財務諸表（ホームページでの公表）



(出典：独立行政法人国立高等専門学校機構HP)

(評価結果)

高専機構会計規則第44条に基づき、当該年度における資産・負債の残高並びに当該期間における損益に関し真正な数値を把握するため各帳簿の締め切りを行い、資産の評価、債権・債務の整理、その他決算整理を的確に行って、所定の手続きに従って決算数値を確定している。また高専機構理事長は、翌事業年度5月末日までに財務諸表を作成し、公表を行っている。

10-3-②： 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

(状況)

独立行政法人通則法第39条に基づき、監事による監査及び会計監査人による監査が明確に規定されているとともに(資料10-3-②-1)、高専機構会計規則第45条に基づき、会計機関の義務及び責任並びに内部監査を明確に規定している(資料10-3-②-2、3)。外部監査として、会計検査院による会計実地検査及び監査法人による監査が行われている。

資料10-3-②-1：独立行政法人通則法抜粋（第39条～第43条）

(会計監査人の監査)

第三十九条 独立行政法人（その資本の額その他の経営の規模が政令で定める基準に達しない独立行政法人を除く。）は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならない。

(会計監査人の選任)

第四十条 会計監査人は、主務大臣が選任する。

(会計監査人の資格)

第四十一条 会計監査人は、公認会計士（公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）第十六条の二第五項に規定する外国公認会計士を含む。）又は監査法人でなければならない。

2 公認会計士法の規定により、財務諸表について監査をすることができない者は、会計監査人となることができない。

(会計監査人の任期)

第四十二条 会計監査人の任期は、その選任の日以後最初に終了する事業年度の財務諸表についての主務大臣の第三十八条第一項の承認の時までとする。

(会計監査人の解任)

第四十三条 主務大臣は、会計監査人が次の各号の一に該当するときは、その会計監査人を解任することができる。

- 一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- 二 会計監査人たるにふさわしくない非行があったとき。
- 三 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(出典：独立行政法人通則法 平成11年法律第103号)

資料10-3-②-2：高専機構会計規則抜粋（第45条・第46条）

(内部監査)

第45条 理事長は、予算の執行及び会計処理の適正を期するため、必要と認めるときは、特に命令した教職員に内部監査を行わせるものとする。

2 内部監査について必要な事項は、別に定めるものとする。

(会計機関の義務及び責任)

第46条 会計機関は、機構の財務及び会計に関し、適用又は準用される法令並びにこの規則に準拠し、かつ、予算で定めるところに従い善良な管理者の注意をもって、その職務を行わなければならない。

2 会計機関は、故意又は重大な過失により前項の規定に違反して、機構に損害を与えた場合は、その損害を弁償する責を負わなければならない。

(出典：独立行政法人国立高等専門学校機構規則第34号)

資料10-3-②-3：内部会計監査実施規程

小山工業高等専門学校内部会計監査実施規程

制 定 平成16年4月1日
最終改正 平成18年4月1日

(目的)

第1条 この規程は、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則（平成16年規則第34号）第45条の規定に基づく、本校における会計事務処理の適正を期するため、内部会計監査（以下「監査」という。）について、必要な事項を定めることを目的とする。

(監査事項)

第2条 監査は、会計経理に関し次の各号に掲げる事項について実地に行うものとする。

- 一 会計経理に関する法令等の適用に関する事項
- 二 予算決算に関する事項
- 三 収入支出に関する事項
- 四 債権に関する事項
- 五 物品に関する事項
- 六 不動産に関する事項
- 七 契約に関する事項
- 八 旅費に関する事項
- 九 寄附金に関する事項
- 十 帳簿及び証拠書類に関する事項
- 十一 その他校長が必要と認める事項

(監査員)

第3条 校長は、監査を実施するため総務課(財務担当)職員のうちから監査員を命ずるものとする。ただし、必要があると認めるときは、総務課(財務担当)職員以外の職員に監査員を命ずることができる。

(監査の時期)

第4条 定期監査は、毎会計年度1回実施するものとし、特に必要があるときは、臨時に監査を実施することができる。

(監査の実施)

第5条 校長は、監査を実施しようとするときは、あらかじめ実施しようとする部局に対し、その期日及び監査を行う監査員その他必要な事項を通知するものとする。

(監査員の責務)

第6条 監査員は、公正かつ厳正に監査に当たらなければならない。

- 2 監査員は、監査の実施に伴い、必要があるときは、関係者に説明を求め、かつ、調書等の提出を求めることができる。

(監査報告)

第7条 監査員は、監査が終了したときは速やかに別紙様式による内部会計監査報告書を校長に提出しなければならない。
(是正改善の措置)

第8条 校長は、監査の結果会計経理に関し、是正改善を必要とする事項があるときは、直ちにその措置をとるものとする。

附 則 (略)

(出典：小山高専HP)

(評価結果)

財務に対する監査は、独立行政法人通則法及び高専機構会計規則に明確に定められている。高専機構における監事及び特に命令された教職員による内部監査、監査法人及び会計検査院による外部監査を受けている。

(2) 「10章 財務」の自己評価の概要

本校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するために必要な校地・校舎・設備の資産を有するとともに、授業料、入学検定料、入学料及び高専機構からの運営費交付金の配分予算等から経常的な収入が確保されている。科学研究費補助金、受託研究費、共同研究費及び奨学寄附金等外部資金の受入れに努力している。しかし、運営交付金が毎年減額されている現在、外部資金獲得のさらなる努力が必要である。

予算配分方針を作成し、適切に予算の配分を行っている。また、高専教育充実設備費、重点配分経費及び校長裁量経費の学内採択経費を設けることにより、教育研究上必要な予算を重点的に配分するよう努めている。

本校では当該年度における資産・負債の残高並びに損益に関し、資産の評価及び債権・債務の整理、その他決算整理を的確に行い、所定の手続きに従って高専機構に報告している。高専機構理事長は、それに基づき翌事業年度5月末日までに財務諸表を作成し、公表している。

財務に対する監査は独立行政法人通則法及び高専機構会計規則等に明確に定められており、内部監査及び外部監査が行われている。

11 章 管理運営

(1) 分析

11-1-①： 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、校長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

(状況)

本校では、学則第1条に規定する本校の目的を達成するため、校長、副校長4名（総務主事、教務主事、学生主事、寮務主事）、事務部長及び課長2名による管理運営体制を敷き、その意思決定が効果的に行えるよう管理運営に関する主要な校務を処理する各委員会及び会議等の内部組織を定め、各組織の役割を明確にしている（資料11-1-①-1、2）。

また、本校の重要な意思決定は運営会議での議を経て行われている（資料11-1-①-3、4）。運営会議の構成は校長、副校長4名、専攻科長、一般科長2名、学科長5名、センター長4名、教育研究技術支援部長、国際交流推進室長、事務部長及び課長2名の各部署の責任者から成る。運営会議では各委員会及び会議等において纏められた審議事項及び提案事項が諮られ、主宰者である校長が最終判断を行える態勢となっている。

資料 11-1-①-1 : 小山工業高等専門学校運営組織図

組織図 Organization Chart



(出典：学校要覧 2012、p.7、小山高専HP)

資料 11-1-①-2 : 委員会等一覧 (1 / 2)

名 称	設置の目的・趣旨	審 議 事 項	委員長等	委 員
総務会議	学校の運営に関する協議を行う	<ul style="list-style-type: none"> 学校の運営に関する協議、連絡調整に関すること 運営会議に付議する議題の整理に関すること 	校長 (招集、主宰)	<ul style="list-style-type: none"> 各副校長 専攻科長 事務部長 各課長
運営会議	学校の運営に関する審議を行う	<ul style="list-style-type: none"> 学校の運営組織の設置・廃止に関する事項 他の運営組織の所管に属さない事項 校務運営上重要でかつ連絡・調整を要する事項 	校長 (招集、主宰)	<ul style="list-style-type: none"> 各副校長 専攻科長 学科長 各センター長、教育研究技術支援部長、国際交流推進室長 事務部長・各課長
教職員会議	学内運営に係る報告等を行う	<ul style="list-style-type: none"> 学内運営に関すること 	校長(招集) 副校長(総務主事)(議長)	<ul style="list-style-type: none"> 教員 事務部長 各課長、技術長、各課長補佐・各係長、専門職員 技術室各グループ長
教務委員会	教務に関する事項を円滑に処理する	<ul style="list-style-type: none"> 教育課程の編成及び改廃に関すること 授業時間割の編成に関すること 学校の行事に関すること その他教務に関すること 	副校長 (教務主事)	<ul style="list-style-type: none"> 教務主事補 各学科長 学生課長 校長が必要と認めた者
学生委員会	学生の厚生補導に関する事項を円滑に処理する	<ul style="list-style-type: none"> 学生の身上に関すること 学生会及び学生団体に関すること その他学生の厚生補導に関すること 	副校長 (学生主事)	<ul style="list-style-type: none"> 学生主事補 各学科教員1名 一般科教員2名 学生課長 校長が必要と認めた者
寮務委員会	学寮における学生の厚生補導に関する事項を円滑に処理する	<ul style="list-style-type: none"> 入寮及び退寮に関すること 寮生の教育及び生活指導に関すること その他学寮の管理運営に関すること 	副校長 (寮務主事)	<ul style="list-style-type: none"> 寮務主事補 各学科教員1名 一般科教員2名 校長が必要と認めた者
専攻科委員会	専攻科に関する基本的な事項の円滑な運営を図る	<ul style="list-style-type: none"> 教育課程の編成及び実施に関すること 教育計画及び授業時間の編成に関すること その他専攻科の運営に関すること 	専攻科長	<ul style="list-style-type: none"> コース主任 一般科教員1名 学生課長
図書情報センター運営委員会	図書情報センターの円滑な管理運営及び著作権に関する諸問題を処理する	<ul style="list-style-type: none"> 図書情報センターの管理運営に関すること 資料の選定に関すること その他図書に関すること 	図書情報 センター長	<ul style="list-style-type: none"> 各学科教員1名 一般科教員2名 総務課長 校長が必要と認めた者
情報科学教育研究センター運営委員会	センターの管理運営に関する事項を審議する	<ul style="list-style-type: none"> 情報センター及び情報ネットワークの管理運営に関わる基本方針及び長期計画に関すること その他情報センター及び情報ネットワークについての重要事項に関すること 	情報科学教育研究 センター長	<ul style="list-style-type: none"> 情報科学教育研究センター情報ネットワーク室長 各学科教員1名 学生課長・教育研究技術支援部長、技術室第2グループ長 校長が必要と認めた者
地域連携共同開発センター運営委員会	センターの運営に関する重要事項を審議する	<ul style="list-style-type: none"> センターの管理運営の基本方針に関すること その他センター長が必要と認めること 	地域連携共同開 発センター長	<ul style="list-style-type: none"> 各部門長、各学科教員1名、一般科教員1名 総務課長 教育研究技術支援部長、技術室第3グループ長 校長が必要と認めた者
ものづくり教育研究センター運営委員会	センターの運営に関する重要事項を審議する	<ul style="list-style-type: none"> センターの管理運営・利用計画に関すること その他センターについての重要事項に関すること 	ものづくり教育 研究センター長	<ul style="list-style-type: none"> 各学科教員1名 技術長 技術室第1グループ長 学生課長
教育研究技術支援部運営委員会	教育・研究活動を支援し、技術に関する専門的業務を円滑かつ効率的に処理する	<ul style="list-style-type: none"> 技術支援部の管理・運営、技術支援業務に係る技術職員の配置に関すること 技術支援部が行う教育研究支援業務及び地域連携支援業務に関すること 技術支援部に係わる規則、規程、細則に関すること 	教育研究技術支 援部長	<ul style="list-style-type: none"> 各学科及び一般科の教員各1名 情報科学教育研究、地域連携共同開発及びものづくり教育研究、各センターの運営委員会委員各1名 技術長 技術室の各グループ長

国際交流推進室運営委員会	国際交流に関する重要事項を審議する	・国際交流に関する重要事項	国際交流推進室長	・副校長（教務、学生、寮務主事） ・各課長 ・校長が必要と認めた者
環境整備委員会	教育研究環境の保全と向上を図る	・長期的視野に立った環境の整備及び施設の運営に関する事 ・施設の点検・評価及び有効活用に関する事 ・その他環境整備に関する事	副校長（総務主事）	・副校長（学生主事） ・各学科、一般科教員各1名 ・事務部長・各課長 ・校長が必要と認めた者
安全衛生委員会	安全及び衛生に関する重要事項について、教職員の意見を聴取し、災害及び健康障害の防止対策に関する諸施策をより効果的なものにする	・労働災害防止対策に関する事 ・教職員の健康障害の防止及び健康保持増進対策に関する事 ・その他災害防止上、特に必要な事項	総括安全衛生管理者	・安全衛生推進者 ・衛生管理者 ・産業医 ・総括安全衛生管理者が指名した者
人事委員会	教職員の採用及び配置計画等を円滑に進める	・教職員の採用に係る基本方針に関する事 ・人事評価の方針・基準に関する事	副校長（総務主事）	・副校長（教務、学生、寮務主事） ・各学科長 ・事務部長・総務課長 ・校長が必要と認めた者
ハラスメント防止委員会	ハラスメントのない健全な環境をつくる上での諸問題を処理する	・ハラスメントの防止等を図るための啓発活動及び研修等の企画・立案に関する事 ・苦情相談の事実関係の調査、適切な措置の策定等に関する事	副校長（総務主事）	・副校長（教務、学生、寮務主事） ・専攻科長 ・学生支援室長 ・事務部長 ・校長が必要と認めた者
予算委員会	業務の適性かつ効率的な実施を図り、財政状態・運営状況を明らかにする	・予算実施計画に関する事 ・決算報告に関する事 ・その他財務に関する事	副校長（総務主事）	・副校長（教務主事） ・各学科長 ・事務部長、総務課長 ・校長が必要と認めた者
教育研究支推進委員会	本校における教育研究活動の一層の推進を図り、もって本校の教育研究水準の向上に資する	・教育研究活動の基本的施策に関する事 ・地域社会等との共同研究の基本的施策に関する事 ・その他本校における教育研究活動の基本的施策に関する事	副校長（総務主事）	・副校長（教務主事） ・校長が必要と認めた者
発明専門委員会	教育研究の成果を迅速に権利化し、その果実を最大限活用する	・届け出のあった発明の権利の帰属に関する事 ・取得した特許等の活用に関する事 ・その他発明に関し必要となる事項	地域連携共同開発センター長	・教育研究技術支援部長 ・各学科、一般科から各1名 ・総務課長 ・校長が必要と認めた者
点検評価委員会	機関別認証評価及び JABEE の審査等に対応する	・自己点検評価及び外部評価の企画調整に関する事 ・認証評価を受けるために必要となる施策に関する事 ・JABEE 技術者教育プログラムの認定を受けるために必要となる施策に関する事	副校長（総務主事）	・副校長（教務、学生、寮務主事） ・専攻科長 ・事務部長 ・各課長 ・専門委員会の委員長 ・校長が必要と認めた教員
自己点検評価専門委員会	自己点検評価に関する事項について審議する	・自己点検評価の基本方針並びに実施基準等の策定に関する事 ・自己点検評価報告書の作成及び公表に関する事	校長が任命	・校長が必要と認めた教員若干名 ・校長が必要と認めた職員
機関別認証評価専門委員会	認証評価を受けるために必要となる施策に関する事項について審議する	・認証評価に必要な資料作成及び申請手続きに関する事 ・認証評価を継続して受けるための施策に関する事 ・その他認証評価に関する事	副校長（教務主事）	・各学科長 ・校長が必要と認めた職員
JABEE 専門委員会	JABEE の技術者教育プログラムの認定を受けるために必要となる施策について審議する	・プログラムの作成及びカリキュラムに関する事 ・プログラムの認定に必要な資料作成及び申請手続きに関する事 ・その他プログラムの認定に関する事	校長が任命	・校長が必要と認めた教員若干名 ・校長が必要と認めた職員
情報安全管理等委員会	本校における情報セキュリティポリシーを確立する	・情報安全管理等の組織体制の整備に関する事 ・情報安全管理等の運用及び管理に関する事 ・その他情報安全管理等策定に必要な事項に関する事	校長	・情報科学教育研究センター長 ・情報ネットワーク室長 ・情報ネットワーク室主任 ・支線管理者 ・各課長

(出典：小山高専HP)

資料 11-1-①-3 : 小山工業高等専門学校運営協議会規程

小山工業高等専門学校運営会議規程

制 定 昭和56年4月1日

最終改正 平成24年5月16日

(目的)

第1条 小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、本校の管理運営等に関する事項について審議し、校務の円滑な運営を図るため、小山工業高等専門学校運営会議（以下「運営会議」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 運営会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 本校の運営組織の設置・廃止に関する事項
- 二 他の運営組織の所管に属さない事項
- 三 校務運営上重要でかつ連絡・調整を要する事項

(組織)

第3条 運営会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 副校長（総務主事）、副校長（教務主事）、副校長（学生主事）及び副校長（寮務主事）
- 三 専攻科長
- 四 学科長
- 五 図書情報センター長
- 六 情報科学教育研究センター長
- 七 地域連携共同開発センター長
- 八 ものづくり教育研究センター長
- 九 教育研究技術支援部長
- 十 国際交流推進室長
- 十一 事務部長
- 十二 総務課長及び学生課長

(会議)

第4条 運営会議は、校長が招集し、主宰する。

2 運営会議は、原則として毎月1回開催するものとする。ただし、必要に応じて臨時に開催することができる。

3 校長が必要と認めたときは、構成員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(事務)

第5条 運営会議に関する事務は、総務課総務係が処理する。

(出典：小山高専HP)

資料 11-1-①-4：小山高専学内会議の改善について

「小山高専学内会議の改善について」

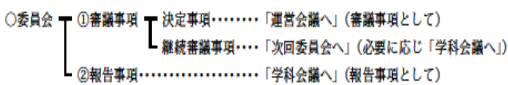
■ 学内会議の在り方と議事報告の改善理由

1. 運営会議(最高議決機関)、委員会・室会議および教職員会議(報告会)の棲み分けの明確化。
2. 各会議の議事報告のオーバーラップの解消。(色々な場で同じ議事内容が報告されている)
3. 各会議の議事報告担当者の明確化。
4. 教職員会議の開催意味の明確化。(H.15年度末の学内組織再編計画時、運営会議にて「教職員会議は必要に応じ開催」と確認されたが、H.16年度は従来と同様「定期開催」となってしまった。)

■ 学内会議の在り方と議事報告について

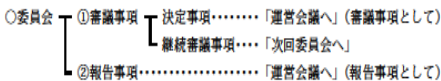
1. 委員会

(1) 各学科長又は各学科代表を構成員とする委員会



「予算委員会」「人事委員会」「教務委員会」「学生委員会」「寮務委員会」「専攻科委員会」「図書情報センター運営委員会」「情報科学教育研究センター運営委員会」「地域連携共同開発センター運営委員会」「ものづくり教育研究センター委員会」「安全衛生委員会」「環境整備委員会」
(「レクリエーション委員会」の議題は、全て学科委員が各学科に報告する)

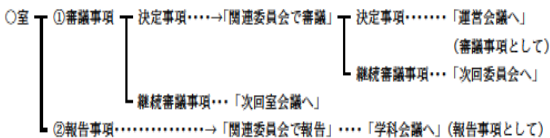
(2) 各学科代表を構成員としない委員会



「国際交流推進室運営委員会」「情報安全管理等委員会」「教育研究推進委員会」

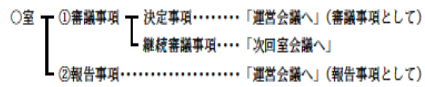
2. 室

(1) 関連委員会のある室(議題は全て「関連委員会」にあげ、審議、報告される)



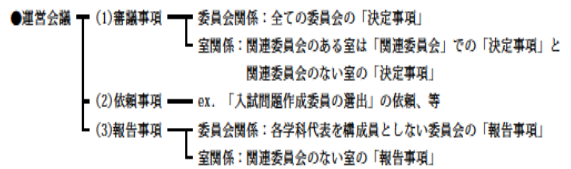
「入学者対策室」「教育改善推進室」「学生支援室」「進路支援室」「キャンパス安全衛生管理室」

(2) 関連委員会のない室



「企画室」

3. 運営会議の議題



4. 各学科への周知について(学科長および学科代表委員の役割)

- (1) 学科長……………運営会議(上記(1)(2)(3))について各学科に報告する。
- (2) 学科代表委員……………学科代表を構成員とする委員会の会議の「報告事項」および関連委員会のある室会議の「報告事項」について各学科に報告する。

5. 教職員会議

上記4.により全ての会議の情報は各学科に伝わる。従って、今年度からは「確認事項の再度のお願い」、「入試関連の説明会・お願い」、「JABEE関連の説明会・お願い」等、必要に応じ開催する。開催する場合は教職員に前もって連絡する。開催日は年間行事予定表に示す水曜日のいずれかとする。

6. 判定会議……………教員全員の出席を求める。

7. 留意事項

- (1) 議題の分類について
各委員会や室において会議の議題を作成する場合、「審議事項」か「報告事項」かを明示する。
- (2) 議事要旨について
委員会等の議事要旨は、審議事項や報告事項に漏れのないよう細かく項目立てをし、充実を図る。
- (3) 教員・学科意見等の拾い上げ手だてについて
 - ①委員会レベルの意見等(従来と同じ)
委員を通じ関連委員会に意見を出し、必要に応じ委員会の議題として取り上げ、検討する。
 - ②委員会レベルを超える意見等
学科長を通じ運営会議に意見を出し、必要に応じ運営会議の議題として取り上げ、検討する。

(出典：平成18年度運営会議資料)

(評価結果)

本校では、学校の目的を達成するため、各委員会及び会議等の役割及び権限が規程で明確に定められている。また、意思決定のための審議は各部署の責任者で構成される運営会議で行われ、主宰者である校長のリーダーシップの下に迅速に判断・決定が行われている。このことから、本校では効果的な意思決定が行われている。

11-1-②： 管理運営の諸規定が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。また、危機管理に係る体制が整備されているか。

(状況)

本校の管理運営に関しては、学内規程において定められており、主要な校務の処理手続きについて明らかにされている。さらに、この規程に基づいた各委員会の規程も定められており、これらの規程を、本校のホームページに掲載し、教職員が常に参照しながら業務を進められるようにしている（資料 11-1-②-1）。

これらの規程は、随時制定又は改廃を行っている。制定又は改廃の必要が生じた時には、学科会議等を経て所掌する委員会で十分に審議され、運営会議において審議された後に決定される。決定後はホームページ等に掲載することにより全教職員への周知が図られている（資料 11-1-②-2）。

本校では、管理運営に関する事項を扱う各委員会が置かれ、各組織の所掌する事項については規程で明確に定められている。この中で副校長（教務主事）が委員長となっている教務委員会は、教務主事補、一般科及び各学科の学科長並びに学生課長からなる委員によって構成され、副校長（学生主事）及び副校長（寮務主事）が委員長となっている学生委員会及び寮務委員会は、各主事補、一般科及び各学科の代表教員からなる委員によって構成され、毎月定められた日に開催している。このように本校では各委員会が役割を分担し合い（資料 11-1-②-3、既出：資料 11-1-①-2）、効率的な運営を行っている。

各委員会の決定事項を関係者へ周知するシステムも整備されており（既出：資料 11-1-①-4）、このことが迅速かつ効果的な活動に繋がっている。

事務組織は、平成 18 年度から総務課、学生課の 2 課体制に移行して業務に当たっているが、組織及び所掌事務については「小山工業高等専門学校事務組織規程」（資料 11-1-②-4）に定められており、具体的な業務については個々の規程において定められている。

事務職員及び技術職員については、宇都宮大学を中心とした他機関との積極的な人事交流を行い（資料 11-1-②-5）、人事の活性化を図っている。

また、危機管理に係る体制については、平成 23 年 5 月に「小山工業高等専門学校危機管理要領」（資料 11-1-②-6）を制定し、リスク管理室を設置し危機管理体制の充実に努めている。

資料 11-1-②-1 : 小山工業高等専門学校校内規定集 (1 / 2)

小山工業高等専門学校校内規程集

第1章 学 則

- 小山工業高等専門学校学則

第2章 組 織・運 営

- 副校長及び学科長に関する規程
- 小山工業高等専門学校事務組織規程
- 小山工業高等専門学校総務会議規程
- 小山工業高等専門学校運営会議規程
- 小山工業高等専門学校専攻科運営規則
- 小山工業高等専門学校判定会議規程
- 小山工業高等専門学校教職員会議規則
- 小山工業高等専門学校企画室規則
- 小山工業高等専門学校入学者対策室規程
- 小山工業高等専門学校教育改善推進室規程
- 小山工業高等専門学校進路支援室規程
- 小山工業高等専門学校学生支援室規則
- 小山工業高等専門学校キャンパス安全管理室規程
- 小山工業高等専門学校教育研究技術支援部規則
- 小山工業高等専門学校技術室規程
- 小山工業高等専門学校国際交流推進室規則
- 小山工業高等専門学校参与会規程
- 小山工業高等専門学校広報規程
- 小山工業高等専門学校サテライト・キャンパス運営委員会規程
- 小山工業高等専門学校の共催又は後援の名義使用の取扱いについて
- 小山工業高等専門学校サテライト・キャンパス使用要領
- 小山工業高等専門学校危機管理要領

第3章 委 員 会

- 小山工業高等専門学校教務委員会規程
- 小山工業高等専門学校学生委員会規程
- 小山工業高等専門学校寮務委員会規程
- 小山工業高等専門学校専攻科委員会規則
- 小山工業高等専門学校図書情報センター運営委員会規程
- 小山工業高等専門学校情報科学教育研究センター運営委員会細則
- 小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター運営委員会細則
- 小山工業高等専門学校ものづくり教育研究センター運営委員会細則
- 小山工業高等専門学校教育研究技術支援部運営委員会細則
- 小山工業高等専門学校環境整備委員会規程
- 小山工業高等専門学校国際交流推進室運営委員会細則
- 小山工業高等専門学校安全衛生委員会規則
- 小山工業高等専門学校人事委員会規程
- 小山工業高等専門学校予算委員会規程
- 小山工業高等専門学校教育研究推進委員会規程
- 小山工業高等専門学校発明委員会規程
- 小山工業高等専門学校 JABEE 専門委員会規程
- 小山工業高等専門学校情報安全管理等委員会規程
- 小山工業高等専門学校情報公開委員会規程
- 小山工業高等専門学校外部評価委員会規程
- 小山工業高等専門学校点検評価委員会規程
- 小山工業高等専門学校自己点検評価専門委員会規程
- 小山工業高等専門学校機関別認証評価専門委員会規程
- 小山工業高等専門学校施設の有効活用に関する専門委員会規程
- 小山工業高等専門学校組換えDNA実験安全委員会規則

第4章 総 務・人 事

- 小山工業高等専門学校文書取扱規程
- 小山工業高等専門学校法人文書管理規程
- 小山工業高等専門学校情報公開取扱要項
- 小山工業高等専門学校公印規則
- 小山工業高等専門学校教職員服務規程
- 小山工業高等専門学校に労働する教職員の休日及び労働時間の割振り等に関する規程
- 小山工業高等専門学校教員選考規則
- 小山工業高等専門学校安全衛生管理規程
- 小山工業高等専門学校におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する規則
- 小山工業高等専門学校教員選考委員会規程
- 小山工業高等専門学校名誉教授称号授与規程
- 小山工業高等専門学校点検評価規程
- 小山工業高等専門学校における民間等との共同研究取扱規程
- 小山工業高等専門学校受託研究取扱規程
- 小山工業高等専門学校受託試験取扱規程
- 小山工業高等専門学校発明規程
- 小山工業高等専門学校組換えDNA実験安全管理規程

資料 11-1-②-1：小山工業高等専門学校学内規定集（2／2）

第5章 財 務

- 小山工業高等専門学校会計機関の補助者の指定に関する規程
- 小山工業高等専門学校契約事務処理基準
- 小山工業高等専門学校寄附金取扱規程
- 小山工業高等専門学校所属不動産管理規則
- 小山工業高等専門学校施設使用規則
- 小山工業高等専門学校防災管理規程
- 小山工業高等専門学校自衛消防隊組織要領
- 小山工業高等専門学校事務情報化推進要項
- 小山工業高等専門学校事務用電子計算機業務処理要項
- 小山工業高等専門学校エックス線障害防止管理規程
- 小山工業高等専門学校放射線障害予防に関する規程
- 小山工業高等専門学校毒物及び劇物取扱要項
- 小山工業高等専門学校施設の有効活用に関する要項
- 小山工業高等専門学校排水管理要項
- 小山工業高等専門学校科学研究費補助金経理事務取扱規程

第6章 教 務・学 生

- 小山工業高等専門学校学生準則
- 小山工業高等専門学校外国人留学生規程
- 小山工業高等専門学校研究生規程
- 小山工業高等専門学校聴講生規程
- 小山工業高等専門学校特別聴講学生規程
- 小山工業高等専門学校科目等履修生規程
- 学業成績の評価並びに学年課程修了及び卒業の認定に関する規程
- 学業に関する取扱要項
- 小山工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規程
- 資格取得に係わる単位認定に関する規程
- 小山工業高等専門学校インターシップに係わる単位認定に関する規程
- 小山工業高等専門学校実務研修要項
- 大学、他高专における履修に係わる単位認定に関する規程
- 小山工業高等専門学校留学規則
- 小山工業高等専門学校入学料の免除等に関する規程
- 小山工業高等専門学校授業料免除及び徴収猶予に関する規程
- 小山工業高等専門学校体育施設運営規則
- 小山工業高等専門学校体育施設使用手続要領
- 小山工業高等専門学校合宿研修施設使用規程
- 自動車による通学に関する規則

第7章 学 寮

- 小山工業高等専門学校学寮規則
- 小山工業高等専門学校教員学寮宿日直規程
- 小山工業高等専門学校学寮宿日直教員勤務要領
- 学寮防災避難要領
- 小山工業高等専門学校寄宿料免除に関する規程

第8章 図書情報センター

- 小山工業高等専門学校図書情報センター規程
- 小山工業高等専門学校図書情報センター一般開放実施要項
- 小山工業高等専門学校研究紀要投稿要項

第9章 情報センター・ものづくりセンター・共同センター

- 小山工業高等専門学校情報科学教育研究センター規則
- 小山工業高等専門学校情報ネットワーク室運営細則
- 小山工業高等専門学校ものづくり教育研究センター運営規則
- 小山工業高等専門学校ものづくり教育研究センター利用規程
- 小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター規則
- 小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター利用規程

第10章 学 友 会・寮 生 会

- 小山工業高等専門学校学生会規約
- 小山工業高等専門学校学生会本部室使用細則
- 小山工業高等専門学校寮生会規約

(出典：小山高专HP)

小 山 高 専 校 報

第 140 号

平成 23 年 4 月 ～ 平成 23 年 6 月

平成 23 年 7 月 30 日 発行
 小山工業高等専門学校
<http://www.oyama-ct.ac.jp/>

目 次

◎校内規則	1
○小山工業高等専門学校教務委員会規程の一部改正	
○小山工業高等専門学校図書情報センター規程の一部改正	
○小山工業高等専門学校研究紀要投稿要項の一部改正	
○小山工業高等専門学校の共催又は後援の名義使用の取扱いについての制定	
○小山工業高等専門学校サテライト・キャンパス使用要領についての制定	
○小山工業高等専門学校危機管理要領の制定	
○小山工業高等専門学校校内における防犯カメラ設置に関する申し合わせの制定	
◎人事異動	8
◎研 修	8
◎会 議	
○校内会議	8
○校外会議	9
◎諸 報	
○平成 23 年度入学式	9
○平成 24 年度編入学者選抜検査概要	10
○防犯カメラの設置	10
○レクリエーション (バドミントン大会) の実施結果	10
○電子ジャーナル講習会	11
○平成 23 年度教員表彰式	11
○サテライト・キャンパス講座の実施報告	11
○平成 23 年度科学研究助成事業採択者一覧	13

(出典：小山高専校報 140 号表紙)

資料 11-1-②-3 : 小山工業高等専門学校校務分掌一覧 (1/2)

平成 24 年度 小山工業高等専門学校校務分掌一覧表

平成 24 年 4 月 1 日現在

◎副校長(主事)

副校長(総務主事)	森 夏樹
-----------	------

◎副校長(主事)・主事補

分掌	氏名等	氏名	主事補 (教務・学生・寮務)
副校長(教務主事)	※1	小堀 康功	久保 和良
			伊澤 悟
			渡美 太郎
			本多 良政
副校長(学生主事)	※2	小林 幸夫	酒入 陽子
			大島 隆一
			田中 孝国
			北野 達也
副校長(寮務主事)	※2	田中 好一	佐藤 篤史
			宮城 信
			那須 裕規

(※1印:任期は平成25年3月31日まで ※2印:任期は平成26年3月31日まで)

◎学科長

学 科	氏 名
一 般 科	三原 大介
機 械 工 学 科	鈴木 栄二
電 気 信 息 工 学 科	土田 英一
電 子 制 御 工 学 科	南 齊 清巳
物 質 工 学 科	武 成 祥
建 築 学 科	尾立 弘史

◎専攻科長・主任

専攻科長	コ ー ス 主 任
※ 亀山 雅之	北條 恵司
	土田 正勝
	鹿野 文久
	西井 圭
	橋本彼路子

(※印:任期は平成26年3月31日まで)

◎センター長等

図書情報センター長	井上 次夫
情報科学教育研究センター長	※石原 学
地域連携共同開発センター長	※川上 勝弥
ものづくり教育研究センター長	山下 進
教育研究技術支援部長	土田 英一
国際交流推進室長	※鈴木 栄

(※印:任期は平成26年3月31日まで)

◎情報科学教育研究センター員

◎平田 克己	山下 進
◎井手尾光臣	鈴木真ノ介
◎佐藤 智一	高屋 朋彰
◎吉広 和晃	堀 昭夫
◎阿部 弘樹	

(◎印:情報ネットワーク室長)
(○印:情報ネットワーク室主任)

◎地域連携共同開発センター員

北條 恵司	堀 昭夫
山崎 敬則	本多 良政
田中 昭雄	上村 孝
小林 康浩	森下佳代子
笠原 雅人	櫻井 孝幸
飯島 洋祐	宇津木 崇史
田中 孝国	山川 強志
川越 大輔	植木 忠司

◎ものづくり教育研究センター員

菊地 吉郎	渡美 太郎
弘 アツシ	横内 基
大島 心平	

◎学級担任(○:学年主任)

学年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
機 械 工 学 科	柴田 洋一	鈴木 栄	増淵 寿	伊澤 悟	川村 壮司
電 気 信 息 工 学 科	有坂 顕二	有坂夏菜子	小林 康浩	山田 靖幸	鈴木真ノ介
電 子 制 御 工 学 科	宮城 信	柴田美由紀	鹿野 文久	笠原 雅人	平田 克己
物 質 工 学 科	須甲 克也	長田 朋樹	笹沼いつみ	酒井 洋	飯島 道弘
建 築 学 科	○上村 孝	○上野 哲	柴田 晃宏	豊川 斎赫	中山 昌尚

※在外研究員としての出張期間中(H24.8.20~H24.12.20)の代行者

◎企画室

室 長	森 夏樹
室 員	小堀 康功
"	小林 幸夫
"	田中 好一
"	亀山 雅之
"	川上 勝弥
"	鈴木 栄

◎学生支援室

室 長	須甲 克也
室 員	柴田美由紀
"	森下佳代子
"	山下 進
"	田中 昭雄
"	鹿野 文久
"	田中 孝国
"	横内 基

◎国際交流推進室

室 長	鈴木 栄	室 員	川村 壮司
室 員	渡美 太郎	"	弘 アツシ
"	酒入 陽子	"	市村 智康
"	佐藤 篤史	"	(※鹿野文久)
"	上野 哲	"	

※在外研究員としての出張期間中(H24.4.1~H24.9.4)の代行者

◎入学者対策室

室 長	本多 良政
室 員	有坂 顕二
"	伊澤 悟
"	田中 昭雄
"	渡邊 達男
"	田中 孝国

◎キャンパス安全衛生管理室

室 長	北野 達也
室 員	酒入 陽子
"	増淵 寿
"	笠原 雅人
"	笹沼いつみ
"	柴田 晃宏
"	廣田 智子

◎教育改善推進室

室 長	久保 和良
室 員	鹿野 文久
"	鈴木 栄
"	山崎 敬則
"	山田 靖幸
"	酒井 洋
"	柴田 晃宏

◎進路支援室

室 長	田中 孝国
室 員	大島 隆一
"	西井 圭
"	川村 壮司
"	鈴木真ノ介
"	平田 克己
"	飯島 道弘
"	中山 昌尚

◎運営会議

校 長	副校長(総務主事)	副校長(教務主事)	副校長(学生主事)	副校長(寮務主事)	専攻科長(一般科)	専攻科長(機械)	専攻科長(電気)	専攻科長(電子)	専攻科長(物質)	専攻科長(建築)	図書センター長
情報センター長	共同センター長	ものづくりセンター長	技術支援部長	国際推進室長	事務部長	総務課長	学生課長				

資料 11-1-②-3 : 小山工業高等専門学校校務分掌一覧 (2 / 2)

◎委員会			一般科	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科	事務部
委員会名	委員長	副委員長 主事 専攻主任等							技術室
予備委員会	森 夏樹	小堀 康功	三原 大介	鈴木 栄二	土田 英一	南齊 清巳	武 成祥	尾立 弘史	事務部長 事務課長
人権委員会	森 夏樹	小堀 康功	小林 幸夫、田中 好一、三原大介、鈴木栄二、土田英一、南齊清巳、武 成祥、尾立弘史 事務部長、総務課長						
点検評価委員会	森 夏樹	小堀 康功	小林 幸夫、田中 好一、亀山 雅之、事務部長、総務課長、学生課長 各専門委員会委員長(自己点検、機関別、JABEE)						
自己点検評価 専門委員会	(校長任命) 南齊 清巳		三原 大介	鈴木 栄二	土田 英一	南齊 清巳	武 成祥	尾立 弘史	総務課長 学生課長
機関別点検 専門委員会	小堀 康功		三原 大介	鈴木 栄二	土田 英一	南齊 清巳	武 成祥	尾立 弘史	
JABEE 専門委員会	亀山 雅之		上野 哲	朱 勤	今成 一雄	平田 克己	酒井 洋	横内 基	
教育研究推進 委員会	森 夏樹	小堀 康功	森下佳代子、北條恵司、鈴木真ノ介、市村智康、飯島道弘、佐藤篤史						
発明委員会	川上 勝弥	土田 英一	柴田美由紀	北條 恵司	北野 達也	鹿野 文久	飯島 道弘	堀 昭夫	総務課長
広報委員会	森 夏樹		小堀 康功、小林 幸夫、田中 好一、川上 勝弥、石原 学、事務部長						
学校ホームページ 運営専門部会	大島 隆一		大島 隆一、朱 勤						
学校ホームページ 技術専門部会	大島 隆一		大島 隆一、平田 克己、井手尾 光臣、佐藤 智一						
環境整備 委員会	森 夏樹	小林 幸夫	柴田 洋一	菊地 吉郎	甲斐 隆章	鹿野 文久	笹沼 いづみ	豊川 斎赫	事務部長 学生課長
情報安全管理等 委員会	校 長		石原 学、平田 克己、井手尾 光臣、佐藤 智一、吉広和晃、総務課長、学生課長 支援管理者(各科・課より1名) 阿部弘樹、山崎敬則、鈴木真ノ介、高屋朋彰、大島隆一、南齊清巳、本多亮介、粟野昌二						
セクシュアル・ ハラスメント 防止委員会	森 夏樹		小堀 康功、小林 幸夫、田中 好一、亀山 雅之、須甲 克也、事務部長						
教務委員会	小堀 康功	久保和良・伊澤悟 瀧美太郎・本多亮介	三原 大介	鈴木 栄二	土田 英一	南齊 清巳	武 成祥	尾立 弘史	学生課長
学科間連携教育 専門部会	小堀 康功	瀧美太郎	長田 朋樹	北條 恵司	千田 正勝	大島 心平	糸井 康彦	橋本 彼路子	
時間割編成 専門部会	(部会長) 久保和良		有坂 頭二	増 淵 寿	千田 正勝	渡邊 達男	川越 大輔	横内 基	
e-learning 専門部会	(部会長) 伊澤 悟		鈴木 栄	山下 進	今成 一雄	笠原 雅人	高屋 朋彰	大島 隆一	井手尾 光臣
インターソフツ 専門部会	(部会長) 鹿野 文久 田中 孝国		伊澤 悟	山田 靖幸	笠原 雅人	酒井 洋	豊川 斎赫		
学生委員会	小林 幸夫	酒入陽子・大島隆一 田中孝国・北條 純 佐藤 篤史	柴田 洋一 上野 哲	増 淵 寿	山田 靖幸	笠原 雅人	笹沼 いづみ	柴田 晃宏	学生課長
奈務委員会	田中 好一	宮城 信 那須 裕規	長田 朋樹	那須 裕規	小林 康浩	渡邊 達男	酒井 洋	堀 昭夫	学生課長
専攻科 委員会	亀山 雅之		専攻科担当員 上野 哲	コース主任 北條 恵司	コース主任 千田 正勝	コース主任 鹿野 文久	コース主任 西井 圭	コース主任 橋本 彼路子	学生課長
図書情報 センター 運営委員会	井上 次夫		柴田美由紀 有坂夏菜子	菊地 吉郎	今成 一雄	飯島 洋祐	西井 圭	中山 昌尚	総務課長
情報科学教育 センター 運営委員会	石原 学	(情報ネットワーク) 平田 克己	阿部 弘樹	山 下 進	鈴木 真ノ介	平田 克己	高屋 朋彰	堀 昭夫	学生課長 川 強志 井手尾 光臣 佐藤 智一
地域連携共同 開発センター 運営委員会	川上 勝弥	(産)大島隆一 (研)糸井康彦 (教)平田克己	森下佳代子	山崎 敬則	田中 昭雄	笠原 雅人	川越 大輔	堀 昭夫	総務課長 川 強志 植木 忠司
先進的IT教育 推進室	伊澤 悟	(室長)	糸井康彦、瀧美太郎、田中孝国、千田正勝、山田靖幸、笠原雅人、酒井洋、豊川斎赫 総務課長、学生課長、奥山優、田野賢二、大森武男、八木仁、乾 晃						
ものづくり教育 研究センター 運営委員会	山下 進		柴田美由紀	菊地 吉郎	弘 アン リツカ	大島 心平	瀧美太郎	横内 基	学生課長 川 強志 矢島 直樹
教育研究 技術支援部 運営委員会	土田 英一	平田 克己 笠原 雅人 菊地 吉郎	酒入 陽子	山崎 敬則	田中 昭雄	飯島 洋祐	田中 孝国	柴田 晃宏	川 強志 矢島 直樹 井手尾 光臣
国際交流 推進委員会	鈴木 栄		小堀 康功、小林 幸夫、田中 好一 総務課長、学生課長						
レクリエーション 委員会	委員の互選		杉山 桂子	那須 裕規	弘 アン リツカ	大島 心平	糸井 康彦	佐藤 篤史	家安知 岩城 祐 森 羽 島 哲
安全衛生 委員会	校 長		伊藤 益生	那須 裕規	甲斐 隆章	大島 心平	亀山 雅之	堀 昭夫	総務課長 衛生管理者 産業 施設 係 原 田 隆 介
サテライト・キャンパス 運営委員会	校 長		森 夏樹、小堀 康功、小林 幸夫、亀山 雅之、川上 勝弥、 大島 隆一、事務部長、総務課長、学生課長						
サテライト・キャンパス 事業実行委員会	森 夏樹		伊澤 悟、大島 隆一、鈴木 栄、田中 昭雄、平田 克己、飯島 道弘(川越大輔) 事務部長、総務課長、学生課長						

※ 地域連携共同開発センター運営委員会横の(産)は産学官連携部門長を、(研)は研究開発部門長を、(教)は教育文化活動支援部門長を示す。

(出典：総務課人事係資料)

資料 11-1-②-4 : 小山工業高等専門学校事務組織規定 (既出 : 3-3-①-1) (1 / 3)

小山工業高等専門学校事務組織規程

制 定 昭和40年4月1日
最終改正 平成23年4月1日

第1章 総則

第1条 独立行政法人国立高等専門学校機構法(平成15年10月1日制定)第12条及び小山工業高等専門学校学則(昭和40年4月1日制定)第11条の規定に基づく小山工業高等専門学校事務組織及び事務分掌は、この規定の定めるところによる。

第2章 事務組織

第2条 事務部に総務課、学生課を置く。

第3条 総務課に総務係、人事係、図書情報係、評価・地域連携係、財務係、用度係及び施設係を置く。

第4条 学生課に教務係、学生係及び寮務係を置く。

第5条 事務部に事務部長を置く。

2 事務部長は、校長の命を受けて事務部の事務を処理する。

第6条 総務課及び学生課に課長を置く。

2 課長は、上司の命を受けその課の事務を処理する。

第6条の2 総務課及び学生課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長の命を受け課の事務を処理する。

第6条の3 総務課及び学生課に専門職員を置くことができる。

2 専門職員は、上司の命を受け高度の専門的知識又は経験を必要とする特定の分野の事務を処理する。

第7条 係に係長又は主任を置く。

2 係長及び主任は、上司の命を受けその係の事務を処理する。

第3章 事務分掌

第8条 総務課課長補佐(総務担当)は、次の事務をつかさどる。

一 総務関係事務の総括、連絡調整及び業務改善に関すること。

二 中期計画・年度計画及び組織整備に関すること。

三 その他総務関係所掌事務のうち、上司の命を受けた事項についての企画、調査及び連絡調整に関すること。

2 総務課課長補佐(財務担当)は、次の事務をつかさどる。

一 財務関係事務の総括、連絡調整及び業務改善に関すること。

二 収支予算計画に関すること。

三 基準額以上の監査、内部監査・外部監査に関すること。

四 その他財務関係所掌事務のうち、上司の命を受けた事項についての企画、調査及び連絡調整に関すること。

3 総務課課長補佐(施設担当)は、次の事務をつかさどる。

一 施設関係事務の総括、連絡調整及び業務改善に関すること。

二 施設の計画及び整備の総括に関すること。

三 その他施設関係所掌事務のうち、上司の命を受けた事項についての企画、調査及び連絡調整に関すること。

4 総務係においては、次の事務をつかさどる。

一 学則その他諸規程の制定改廃に関すること。

二 儀式及び他の係に属さない諸行事に関すること。

三 公印(財務関係及び学生課の公印を除く。)の管守に関すること。

四 会議に関すること。

五 公文書の收受、発送に関すること。

六 文書及び諸規則等の整理保存に関すること。

七 日誌及び沿革史等の記録に関すること。

八 秘書事務に関すること。

九 渉外に関すること。

十 電話交換その他電話の取扱いに関すること。

十一 情報公開に関すること。

十二 個人情報の保護に関すること。

十三 事務が保有する電子ファイルの管理及び運用に関すること。

十四 広報に関すること。

十五 教職員の海外渡航に関すること。

十六 校内の警備に関すること。

十七 遺伝子組み換えDNAに関すること。

十八 総務担当職員及び教員の労働時間、休暇及び出張に関すること。

十九 国際交流推進室(学生課の所掌に属するものを除く。)に関すること。

二十 内地研究員並びに在外研究員及び国際化推進プログラムに関すること。

二十一 公開講座に係る業務の支援及び連絡調整(評価・地域連携係の所掌に属するものを除く。)に関すること。

二十二 情報安全管理等委員会に関すること。

二十三 所掌事務に係る調査統計とその他諸報告に関すること。

二十四 その他他の課の所掌に属さない事務を処理すること。

5 人事係においては、次の事務をつかさどる。

一 教職員の任免、分限、懲戒及び服務に関すること。

二 教職員の給与に関すること。

三 教職員の定員及び級別定数に関すること。

四 教職員の勤務評定に関すること。

五 教職員の栄典及び表彰に関すること。

六 教職員の団体に関すること。

七 教職員の研修に関すること。

八 教職員の退職手当に関すること。

九 教職員の共済組合に関すること。

十 教職員の災害補償に関すること。

資料 11-1-②-4：小山工業高等専門学校事務組織規定（既出：3-3-①-1）（2／3）

- 十一 教職員の人事記録に関する事。
- 十二 非常勤教職員の任免、服務及び給与に関する事。
- 十三 教職員宿舎の居住者選考に関する事。
- 十四 財産形成貯蓄の事務に関する事。
- 十五 教職員の衛生管理に関する事。
- 十六 産業医に関する事。
- 十七 教職員就業規則及び非常勤職員就業規則に関する事。
- 十八 総務担当職員及び教員の労働時間の補助業務に関する事。
- 十九 教職員の身分証明等に関する事。
- 二十 人事委員会に関する事。
- 二十一 安全衛生委員会に関する事。
- 二十二 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
- 二十三 レクリエーション委員会及び教職員の福利厚生に関する事。
- 二十四 その他人事に関する事。
- 6 図書情報係においては、次の事務をつかさどる。
 - 一 図書館資料（以下「図書」という。）の選択及び収集に関する事。
 - 二 図書の契約及び支払決議に関する事。
 - 三 図書の分類、目録作成・編成及び装備、配架並びに整理に関する事。
 - 四 図書の受贈、交換及び除籍等に関する事。
 - 五 図書の閲覧、貸出及び保管に関する事。
 - 六 文献の相互利用、複写及び参考調査に関する事。
 - 七 研究紀要に関する事。
 - 八 著作権に関する事。
 - 九 図書情報センター運営委員会に関する事。
 - 十 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 十一 その他図書情報に関する事。
- 7 評価・地域連携係においては、次の事務をつかさどる。
 - 一 点検評価委員会、各種評価及び審査に関する事。
 - 二 科学研究費補助金及び各種法人等の補助金に関する事。
 - 三 民間等との共同開発、技術相談、共同研究、受託研究、受託試験の受入及び技術発表会等の産学連携事業に関する事。
 - 四 発明及び知的財産に関する事。
 - 五 地域連携に係る業務の支援及び連絡調整に関する事。
 - 六 公開講座及び生涯学習に関する企画及び立案（総務係の所掌に属するものを除く。）に関する事。
 - 七 生涯学習に関する企画、立案及び連絡調整に関する事。
 - 八 教育研究推進委員会に関する事。
 - 九 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 十 その他評価・地域連携に関する事。
- 8 財務係においては、次の事務をつかさどる。
 - 一 予算管理及び決算に関する事。
 - 二 財務関係規程等に関する事。
 - 三 監査に関する事。
 - 四 安全管理に関する事。
 - 五 防災に関する事。
 - 六 自動車の維持管理及び運行に関する事。
 - 七 寄附金に関する事。
 - 八 財務担当職員の労働時間、休暇及び出張に関する事。
 - 九 予算委員会に関する事。
 - 十 財務会計システムに関する事。
 - 十一 債権の管理に関する事。
 - 十二 収入及び支出に関する事。
 - 十三 給与、旅費及び謝金の支払決議に関する事。
 - 十四 所得税及び住民税等の徴収に関する事。
 - 十五 寄附金、民間等との共同研究費、受託研究費、受託事業費、科学研究費補助金及び各種法人等の補助金の収支に関する事。
 - 十六 日本スポーツ振興センターの収支に関する事。
 - 十七 事務情報に関する調査・計画及び啓発に関する事。
 - 十八 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 十九 その他他の係の所掌に属さない財務関係事務に関する事。
- 9 用度係においては、次の事務をつかさどる。
 - 一 物品管理の総括調整に関する事。
 - 二 物件（図書及び営繕関係を除く。）の契約及び支払決議に関する事。
 - 三 物品の調達、出納、保管及び処分に関する事。
 - 四 物品の修理に関する事。
 - 五 電気、水道、ガス及び電話の料金に関する事。
 - 六 構内及び建物等の清掃に関する事。
 - 七 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 八 その他用度に関する事。
- 10 施設係においては、次の事務をつかさどる。
 - 一 不動産の管理及び処分に関する事。
 - 二 営繕工事の企画、立案に関する事。
 - 三 営繕工事の予算資料作成に関する事。
 - 四 施設の計画及び整備に関する事。
 - 五 営繕工事の設計及び工事費の積算に関する事。

資料 11-1-②-4：小山工業高等専門学校事務組織規定（既出：3-3-①-1）（3／3）

- 六 営繕関係の契約及び支払決議に関する事。
 - 七 工事等に係る入札参加者選定に関する事。
 - 八 営繕工事の施工監督に関する事。
 - 九 土地、建物及び附帯施設の維持保存に関する事。
 - 十 教職員宿舎に関する事。
 - 十一 暖房用ボイラーの業務に関する事。
 - 十二 省資源、省エネルギーに関する事。
 - 十三 環境整備委員会に関する事。
 - 十四 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 十五 その他施設に関する事。
- 第9条 学生課課長補佐は、次の事務をつかさどる。
- 一 学生課事務の総括、連絡調整及び業務改善に関する事。
 - 二 専攻科の教育課程に関する事。
- 三 専攻科生の入学、休学、復学、転学、退学及び修了に関する事。
- 四 専攻科の授業及び試験に関する事。
- 五 専攻科教育の実施状況等の審査に関する事。
- 六 専攻科委員会に関する事。
- 七 後援会に関する事。
- 八 その他学生課所掌事務のうち、上司の命を受けた事項についての企画、調査及び連絡調整に関する事。
- 2 教務係においては、次の事務をつかさどる。
- 一 本科の教育課程に関する事。
 - 二 本科生の入学、休学、復学、転学、退学及び卒業に関する事。
 - 三 本科の授業及び試験に関する事。
 - 四 指導要録に関する事。
 - 五 在学成績及び卒業等の証明に関する事。
 - 六 教科書及び教材に関する事。
 - 七 学生の校外研修及び専門研修に関する事。
 - 八 インターンシップに関する事。
 - 九 外国人留学生の受入及び教育に関する事。
 - 十 研究生及び聴講生に関する事。
 - 十一 外部からの学生支援に関する事。
 - 十二 教育改革の支援プログラムに関する事。
 - 十三 J A B E E の審査に関する事。
 - 十四 学生課職員及び非常勤講師の労働時間、休暇及び出張に関する事。
 - 十五 教務委員会に関する事。
 - 十六 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 十七 その他他の係の所掌に属さない事務に関する事。
- 3 学生係においては、次の事務をつかさどる。
- 一 学生の厚生補導（寮務係の所掌に属するものを除く。）に関する事。
 - 二 外国人留学生の厚生補導（寮務係の所掌に属するものを除く。）に関する事。
 - 三 学生の旅客運賃割引証及び通学証明書の発行に関する事。
 - 四 学生の諸願届に関する事。
 - 五 学生の集会、行事及び掲示に関する事。
 - 六 学生の奨学資金に関する事。
 - 七 入学料、授業料及び寄宿料の減免並びに徴収猶予に関する事。
 - 八 学生の健康管理及び安全保持に関する事。
 - 九 日本スポーツ振興センターに関する事。
 - 十 学生の団体活動、オリエンテーション、課外活動及び諸行事に関する事。
 - 十一 学生の進路に関する事。
 - 十二 学生食堂の管理運営に関する事。
 - 十三 学生の賞罰に関する事。
 - 十四 カウンセラーの労働時間に関する事。
 - 十五 教員の労働時間の補助業務に関する事。
 - 十六 学生委員会に関する事。
 - 十七 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 十八 その他学生の厚生補導に関する事。
- 4 寮務係においては、次の事務をつかさどる。
- 一 寄宿舎の管理運営に関する事。
 - 二 寄宿舎の諸経費に係る経理に関する事。
 - 三 入寮及び退寮に関する事。
 - 四 学寮における学生の厚生補導に関する事。
 - 五 学寮における外国人留学生の厚生補導に関する事。
 - 六 寮生の栄養指導及び衛生に関する事。
 - 七 教員の宿日直に関する事。
 - 八 寮務委員会に関する事。
 - 九 所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関する事。
 - 十 その他寄宿舎に関する事。

附則

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

（出典：小山高専HP）

資料 11-1-②-5 : 事務職員・技術職員の人事交流状況

事務職員・技術職員の人事交流状況

平成 22 年度

転出者名	受入者名
(事務職員)	(事務職員)
○押田 隆三 (宇都宮大学へ)	○金田 光男 (宇都宮大学から)
○軽部 仁美 (宇都宮大学へ)	○岩城 北斗 (宇都宮大学から)
○足立 俊宏 (宇都宮大学へ)	○森 祐貴 (宇都宮大学から)

平成 23 年度

転出者名	受入者名
(事務職員)	(事務職員)
○太田 幸 (宇都宮大学へ)	○栗野 昌二 (筑波大学から)
○根津 宏毅 (宇都宮大学へ)	
○長谷川 慧 (筑波大学へ)	

平成 24 年度

転出者名	受入者名
(事務職員)	(事務職員)
○篠原 和弘 (宇都宮大学へ)	○尾畑 洋祐 (宇都宮大学から)

(出典：総務課人事係資料)

資料 11-1-②-6：小山工業高等専門学校危機管理要領（1／2）

小山高等専門学校危機管理要領

（目的）

第1条 この要領は、小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）において発生する様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に対処するため、本校における危機管理体制、対処方法等を定めることにより、本校の学生、教職員（非常勤教職員を含む。以下同じ）、保護者及び地域（以下「学生等」という。）の安全確保を図るとともに、本校の社会的な責任を果たすことを目的とする。

（危機管理の対象）

第2条 前条の目的を達成するため、この要領に定める危機管理の対象とする事象（以下「危機事象」という。）とは、本校として組織的・集中的に対処することが必要な次の各号の一に該当するものとする。

- 一 学生等の安全に係わる重大な事象
- 二 教育研究活動等の遂行に支障となる重大な事象
- 三 本校に対する社会的信頼を損なう事象
- 四 施設管理上の重大な事象
- 五 その他前各号に類する重大な事象

（危機管理のための校長等の責務）

第3条 校長は、本校における危機管理を統括する責任者であり、全学的な危機管理を推進するとともに、必要な措置を講じなければならない。

- 2 副校長及び事務部長は、校長を補佐し、全学的な危機管理の推進に努めなければならない。
- 3 一般科長、各学科長、専攻科長、各センター長は、当該一般科、各学科、専攻科、各センター（以下「学科等」という。）における危機管理責任者であり、当該学科等の危機管理を推進するとともに、必要な措置を講じなければならない。
- 4 教職員は、常に危機管理意識をもって、その職務の遂行に当たるものとする。

（リスク管理室の設置）

第4条 校長の下にリスク管理室を設置する。

- 2 リスク管理室は、本校の危機管理に関して総括し、危機管理体制の充実に努め、校長の指揮の下に、対処に必要な危機管理に当たるものとする。
- 3 リスク管理室の構成は、次のとおりとする。
 - 一 校長
 - 二 副校長（総務主事、教務主事、学生主事、寮務主事）及び専攻科長
 - 三 事務部長
 - 四 総務課長及び学生課長
 - 五 その他校長が指名する者
- 4 前項第二号から第五号に掲げる者をリスク管理員とする。
- 5 リスク管理室に室長を置き、校長をもって充てる。
- 6 リスク管理室に室長を補佐するために副室長を置き、副校長（総務主事）をもって充てる。
- 7 リスク管理室の事務は、総務課総務係が処理する。

（リスク管理室の業務等）

第5条 リスク管理室は、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 想定される危機事象に関する情報（校内外の動向等を含む。）の収集及び分析
- 二 想定される危機事象の具体的な検討、対応策の立案
- 三 対策本部の組織体制及び活動内容等の策定
- 四 危機管理ガイドライン及びマニュアル等の策定・見直し及び周知
- 五 緊急時における情報伝達体制の整備及び周知
- 六 学生等に対する適切な情報提供
- 七 教職員及び学生への教育・研修・訓練に係る企画・立案・実施
- 八 危機管理に関する高専機構リスク管理本部との相互連携
- 九 その他危機管理に係る必要な事項の実施
- 2 リスク管理室は、法令及び関係する本校規則等に従い、学生等が本校及び本校以外に起因する危機により災害を被ることがないように常に配慮しなければならない。

（リスク管理室員以外の出席）

第6条 リスク管理室長が必要と認めるときは、リスク管理室以外の者を審議に出席させ、当該事項について意見を述べさせることができる。

（危機事象に関する通報等）

第7条 教職員は、緊急に対処すべき危機事象が発生又は発生する危険性を察知した場合は、直ちにリスク管理室員に通報しなければならない。

- 2 リスク管理室員は、前項の通報を受け、又は自ら危機事象を察知した場合は、直ちに室長に連絡するとともに、当該危機事象の状況を確認し、室長と対処方針を審議しなければならない。

第8条 校長は、危機事象の対処のために必要と判断する場合は、直ちに当該事象に係る対策本部を設置するものとする。

- 2 対策本部の構成は、次のとおりとする。

- 一 本部長は、校長をもって充て、対策本部の業務を統括する。
- 二 副本部長は、副校長（総務主事）をもって充て、本部長を補佐する。
- 三 本部長は、リスク管理員及び本部長が指名する者をもって充てる。
- 3 対策本部の事務は、総務課が主管し、学生課から事務部長が指名する者が参画する。
- 4 対策本部は、原則として危機事象の終了をもって解散する。

資料 11-1-②-6：小山工業高等専門学校危機管理要領（2／2）

（対策本部の権限等）

第9条 対策本部は、本部長の指揮の下に、迅速に危機事象に対処しなければならない。

2 教職員及び学生は、対策本部の指示に従わなければならない。

3 対策本部は、危機事象への対処に際し、緊急を要する場合には本校の学内規定等により必要とされる手続の省略を行うことができる。

4 前項の場合、対策本部は危機事象への対処終了後、対処内容及び結果等を運営会議に報告するものとする。

（高専機構リスク管理本部等との連携）

第10条 対策本部は、危機管理を総合的かつ有機的に実施するため、高専機構リスク管理本部と相互連携を図るものとする。必要に応じて関係行政機関及び保護者等と連携して対応するものとする。

（本部長又は副本部長が不在の場合の措置）

第11条 本部長が出張等により不在の場合は、副本部長が危機管理に対処するものとして、副本部長も出張等により不在の場合は、副校長（教務主事）が危機管理に対処するものとする。

2 前項の規定により難しい場合は、第4条第3項のリスク管理員記載順に基づく副校長（学生主事）以降の者が危機管理に対処するものとする。

（秘密保持の義務）

第12条 本校のリスク管理又は危機対策に関する業務に従事する教職員は、その業務に関して知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（雑則）

第13条 この要領に定めるもののほか、危機管理に関し必要な事項は、別に定める。

附則

この要領は、平成23年5月18日から施行する。

（出典：小山高専HP）

（評価結果）

本校では、諸規程は必要事項を網羅する形で十分に整備されており、不断に見直しを加えて、必要に応じた規程の制定及び改廃も行われている。また、「小山高専校報」により全教職員への周知徹底も図られていることから、管理運営の諸規程整備に関して問題はない。

また、本校では、管理運営に関する各委員会及び事務組織が規程の定めるところにより組織されており、それぞれが適切に役割を分担し、共通の理解を持ちながら効果的に活動をしていると判断される。

さらに、本校では、「小山工業高等専門学校危機管理要領」が定められ、リスク管理室を設置し、小山工業高等専門学校において発生する様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に対処している。

11-2-①： 自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて高等専門学校活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、その結果が公表されているか。

(状況)

本校では、自己点検・評価を規定する「小山工業高等専門学校点検評価規程（以下「点検評価規程」という。）」（資料 11-2-①-1）が整備されており、点検評価規程に「小山工業高等専門学校点検評価委員会」に係る事項が定められている。点検及び評価の結果は3年を越えない範囲で取り纏め、報告書として公表され、本校の充実・発展に活用するとなっている。点検評価規程に基づく直近の自己点検・評価は、平成19年6月に独立行政法人大学評価・学位授与機構による平成19年高等専門学校機関別認証評価に合わせて小山高専自己評価書として纏めた（資料 11-2-①-2）。

また、準学士課程4、5年及び専攻科課程1、2年の4年間を一つのカリキュラムとして設定した複合工学系プログラムを平成17年度にJABEE（日本技術者教育認定機構）に認定申請された。また平成22年度に継続にんていされ、それぞれJABEE認定基準に適合していると認定された（資料 11-2-①-3）。

資料 11-2-①-1： 小山工業高等専門学校点検評価規程

小山工業高等専門学校点検評価規程

制 定 平成20年4月1日
最終改正 平成22年4月1日

(趣旨)

第1条 小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）が、本校の教育研究水準の向上を図り、かつ、本校の目的及び社会的使命を達成するため、学校教育法に基づく点検及び評価並びに認証評価、外部からの点検及び評価並びに日本技術者教育認定機構による技術者教育プログラムの審査等（以下「点検及び評価等」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(委員会)

第2条 本校の点検及び評価等を円滑に実施するために、点検評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会に関して必要な事項は別に定める。

(点検及び評価事項等)

第3条 点検及び評価等の事項及び実施については、委員会が別に定める。

(点検評価結果の対応)

第4条 校長は、点検及び評価等の結果について委員会に検証させるとともに、教育研究等の改善にこれを反映させるものとする。

2 校長は、前項の検証結果に基づき、特に改善が必要と認められるものについては、関連する委員会等にその改善策の検討を付託する。

(雑則)

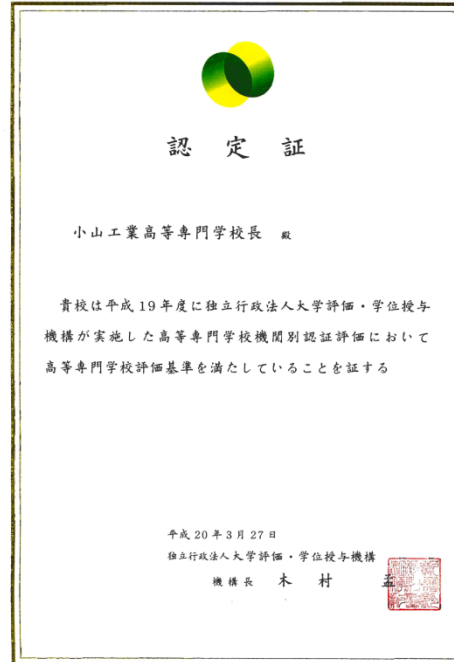
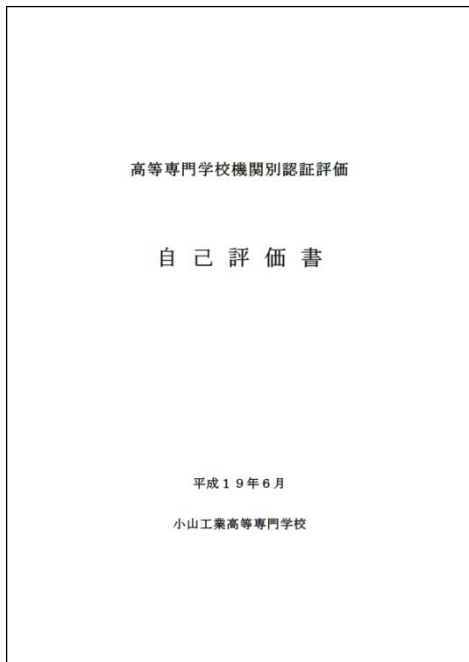
第5条 この規程に定めるもののほか、点検及び評価等に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

(出典：小山高専HP)

資料：11-2-①-2：高等専門学校機関別認証評価 表紙及び認定証

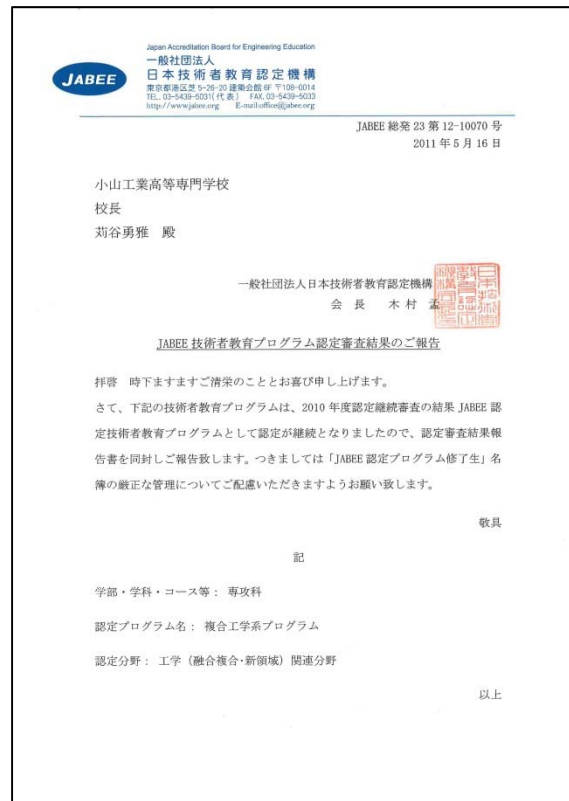


(出典：平成19年度高等専門学校機関別認証評価及び認定書)

資料 11-2-①-3：J A B E E 認定基準 認定証及び中間審査認定書



a) 2005年度認定証



b) 2010年度継続認定審査認定書

(出典：J A B E E 認定基準 認定証)

(評価結果)

本校では、点検評価規程に基づき、各実施主体が事項、点検項目毎に自己点検・評価を継続的に実施しており、結果については本校教職員に周知する外、ホームページに掲載し学外者が常時閲覧可能となっている。

このことから、本校の自己点検・評価及び結果の公表については問題ない。

11-2-②： 自己点検・評価の結果について、外部有識者等による検証が実施されているか。

(状況)

本校では、教育研究活動及び学校運営全般の改善に資することを目的として、外部評価委員会を置いている。外部評価委員会の詳細については「小山工業高等専門学校外部評価委員会規程」において定められており（資料 11-2-②-1）、当該委員会の評価は関係委員会及び運営会議に報告され必要に応じて審議されている（資料 11-2-②-2）。

資料 11-2-②-1：小山工業高等専門学校外部評価委員会規程

小山工業高等専門学校外部評価委員会規程

制 定 平成16年12月1日
最終改正 平成18年 4月1日

(目的)

第1条 この規程は、小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教育研究活動及び学校運営全般の改善に資することを目的として学外有識者による評価を実施するため、小山工業高等専門学校外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置き、必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 委員会は、委員若干名を以て組織する。

2 委員会の委員は、本校の教職員以外の者で高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから、校長が委嘱する。

3 委員会に委員長を置き、委員の互選により定める。

4 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

ただし、欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(評価事項)

第3条 委員会は、次に掲げる事項を評価する。

一 本校の教育理念及び目標等に関する事

二 カリキュラムの編成、教育指導及び教授方法のあり方、その他の教育活動に関する事

三 学生生活及び学校行事のあり方に関する事

四 学寮生活に関する事

五 研究活動に関する事

六 施設設備に関する事

七 国際交流に関する事

八 生涯学習及び社会連携に関する事

九 学校運営に関する事

十 自己点検・評価体制に関する事

十一 その他委員会が必要と認める事項

(評価及び報告)

第4条 委員会は、資料による調査のほか、ヒアリング、実地調査等により評価を行う。

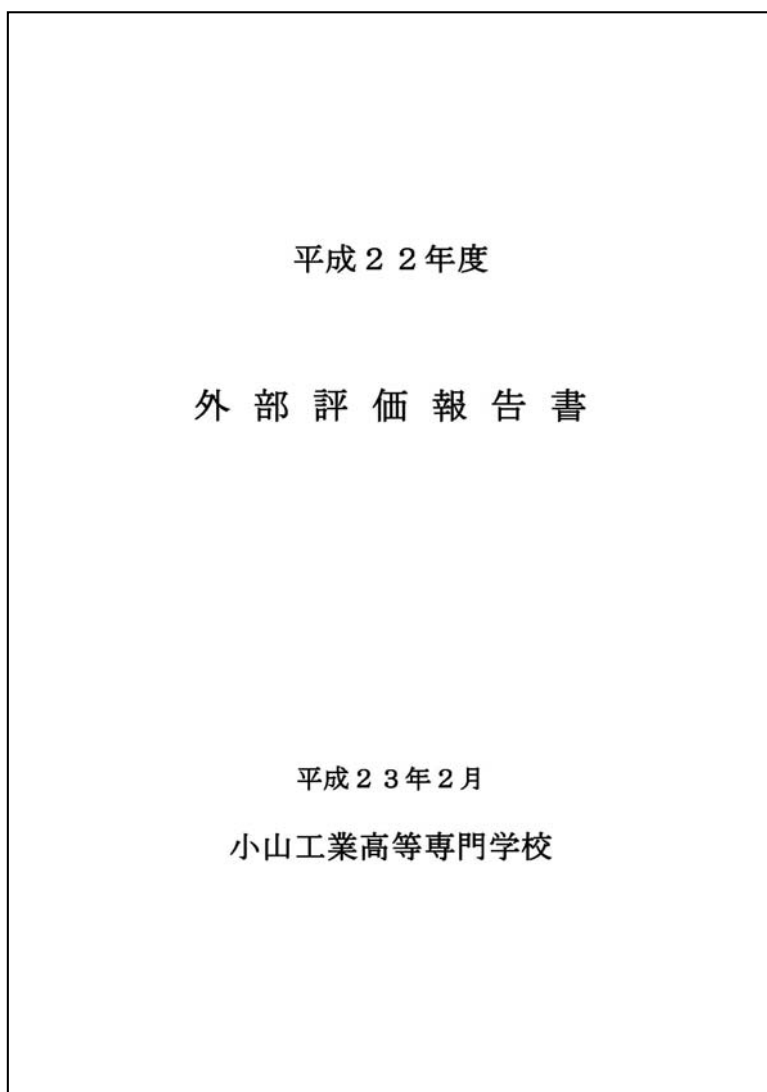
2 委員会は、評価報告書を作成し公表する。

(事務)

第5条 委員会に関する事務は、総務課が行う。

(出典：小山高専HP)

資料 11-2-②-2 : 小山高専平成 22 年度外部評価報告書 表紙



(出典：小山高専平成 22 年度外部評価報告書)

(評価結果)

本校では、外部からの意見を取り入れるための規程が整備されており、外部有識者による検証が適切に実施されていると判断する。

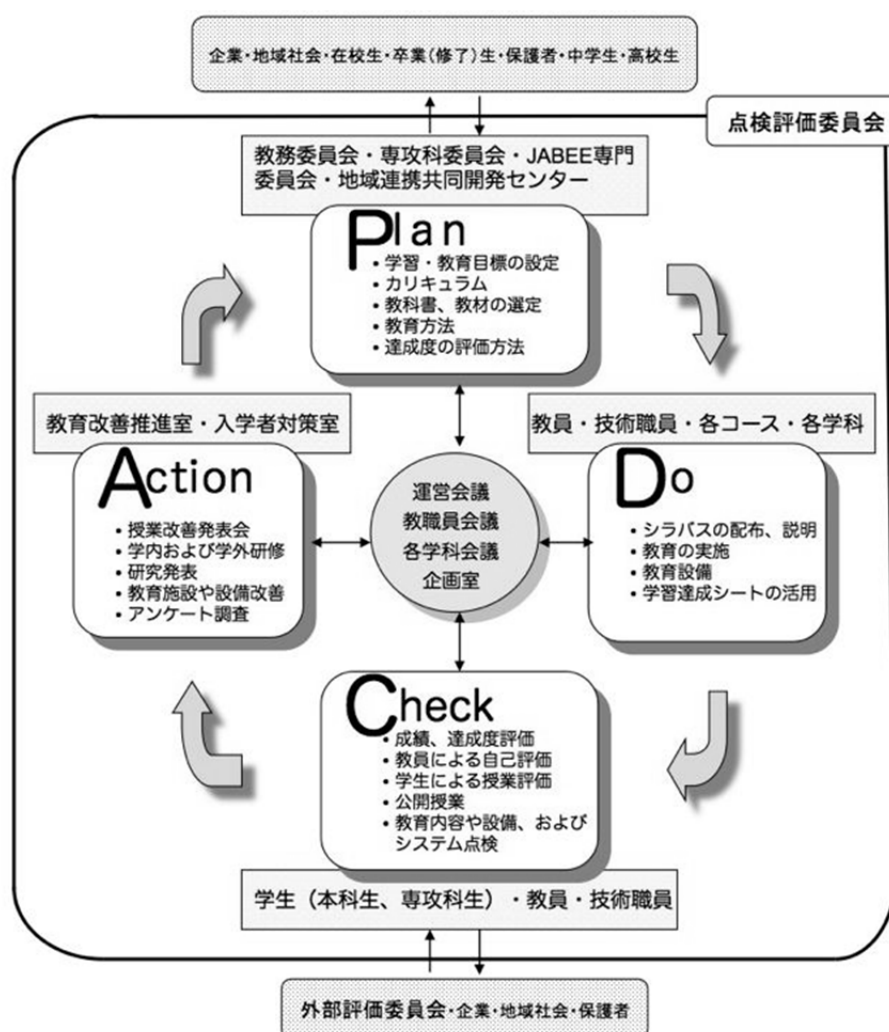
11-2-③： 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されているか。

(状況)

本校の自己点検・評価及び外部評価等の第三者評価の結果は公表されており、その結果について改善策が必要な事項については各委員会等において検討されている（既出：資料 11-2-②-2）。

また、運営会議では各委員会等での検討結果の報告を受け、運営会議の主宰者である校長の下、学校の活動全般に関する事項に対して改善を行っている（資料 11-2-③-1）。

資料 11-2-③-1 : 教育点検システム及び改善システムの流れ



(出典：小山高専HP)

(評価結果)

本校では、評価結果を各委員会等にフィードバックしており、学校の目的の達成のための改善に結び付けられるシステムがあり、有効に運営されている。

11-3-①： 外部有識者等の意見や第三者評価の結果が適切な形で管理運営に反映されているか。

(状況)

本校では、教育研究活動及び学校運営全般の改善に資することを目的として、外部評価委員会を置いている。外部評価委員会の詳細については「小山工業高等専門学校外部評価委員会規程」において定められており（資料11-3-①-1）、当該委員会の評価は関係委員会及び運営会議に報告され必要に応じて審議され、管理運営の改善及び見直しに反映されている（資料11-3-①-2）。

資料 11-3-①-1：小山工業高等専門学校外部評価委員会規程

小山工業高等専門学校外部評価委員会規程

制 定 平成16年12月1日
最終改正 平成18年4月1日

(目的)

第1条 この規程は、小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教育研究活動及び学校運営全般の改善に資することを目的として学外有識者による評価を実施するため、小山工業高等専門学校外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置き、必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 委員会は、委員若干名を以て組織する。

2 委員会の委員は、本校の教職員以外の者で高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから、校長が委嘱する。

3 委員会に委員長を置き、委員の互選により定める。

4 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

ただし、欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(評価事項)

第3条 委員会は、次に掲げる事項を評価する。

- 一 本校の教育理念及び目標等に関すること。
- 二 カリキュラムの編成、教育指導及び教授方法のあり方、その他の教育活動に関すること。
- 三 学生生活及び学校行事のあり方に関すること。
- 四 学寮生活に関すること。
- 五 研究活動に関すること。
- 六 施設設備に関すること。
- 七 国際交流に関すること。
- 八 生涯学習及び社会連携に関すること。
- 九 学校運営に関すること。
- 十 自己点検・評価体制に関すること。
- 十一 その他委員会が必要と認める事項

(評価及び報告)

第4条 委員会は、資料による調査のほか、ヒアリング、実地調査等により評価を行う。

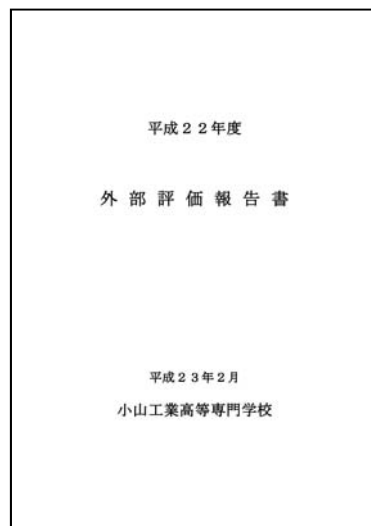
2 委員会は、評価報告書を作成し公表する。

(事務)

第5条 委員会に関する事務は、総務課が行う。

(出典：小山高専HP)

資料 11-3-①-2：小山高専平成22年度外部評価報告書 表紙



(出典：小山高専平成22年度外部評価報告書)

(評価結果)

本校では、外部からの意見を取り入れるための規程が整備されており、外部有識者の意見が適切に管理運営に反映されている。

11-3-②： 学校の目的を達成するために、外部の教育資源を積極的に活用しているか。

(状況)

平成23年度から、長岡技術科学大学との協働教育（アドバンストコース）（資料11-3-②-1）が実施され、長岡技術科学大学及び本校の教員による先端技術教育授業を開講している。

本校では、宇都宮大学と教育及び学術研究上の協力関係を推進するため「宇都宮大学と小山工業高等専門学校との間における教育研究上の交流・連携に関する協定書」を締結している（資料11-3-②-2）。

本校におけるキャリア教育の充実のため、企業及び企業技術者等の参加・協力を得て、学生一人ひとりの実践力を鍛え、その進路の確保・拡大とともに、企業等への優秀な人材供給を図ることを目的として、技術者育成道場（資料11-3-②-3）を設置し、技術講演研修会等（資料11-3-②-4）を実施している。また、本校卒業生による講演会（資料11-3-②-5）も実施している。

さらに、地域社会との交流として、文化活動教育施設等において出前授業を実施している（資料11-3-②-6）。

資料11-3-②-1：長岡技術科学大学と高専が協働する戦略的技術者育成アドバンストコース

長岡技術科学大学と
高専が協働する
戦略的技術者育成
アドバンストコース

戦略的技術者育成アドバンストコースって？
高専と長岡技科大が協力して、グローバルに活躍する未来の技術者を育てることを目的とした新しいプログラムです。

- 高度化および多様な専門領域の融合化が求められる技術開発
- 複雑化する経済、社会情勢
- 急速に進行する産業の国際化

これらに対応できる「幅広い技術者」が強く求められています。実践的な現場で早くから工学を学んでいる高専生の皆さんはすでに、「幅広い技術者」としてのスタートラインに立っています。高専から長岡技科大という優れた教育プロセスを最大限に活用して、日本そして世界の産業界をリードする技術者に皆さんを育てることをこのプログラムは目指しています。

長岡テクノアドバンストコース
アドバンストコースの
長岡技科大・高専から学ぶ
高専時代はIT・ITに専攻する
企業・スポンサー

長岡技術科学大学
Nagaoka University of Technology
バイオシステム工学部
電気情報系人 電気情報系専門課程
長岡工業高等専門学校 小山工業高等専門学校 長岡工業高等専門学校
福山工業高等専門学校 福井工業高等専門学校 富山工業高等専門学校

(出典：同アドバンストコースパンフ)

資料11-3-②-2：宇都宮大学との教育研究上の交流・連携に関する協定書

宇都宮大学と小山工業高等専門学校との間における
教育研究上の交流・連携に関する協定書

宇都宮大学と小山工業高等専門学校は、教育及び学術研究上の協力関係を推進するため本協定を締結する。

(実施内容)

第1条 宇都宮大学及び小山工業高等専門学校は、教育及び学術研究の推進を図るために、次の各号において、学生、教職員の交流、連携を実施する。

- (1) 単位互換、インターンシップに関すること。
- (2) 共同研究、産学官連携等に関すること。
- (3) 装置・設備の相互利用に関すること。
- (4) 学生への教育及び進学機会の提供に関すること。
- (5) その他、両者が相互に関心を有する分野における情報及び資料の交換に関すること。

(有効期間)

第2条 本協定の有効期間は、調印の日から6年間とする。ただし、宇都宮大学又は小山工業高等専門学校のいずれかより有効期間満了の6ヶ月前までに書面によって中止の申し出がない場合は、1年間延長するものとし、以後同様とする。

(協議)

第3条 本協定書に定めるもののほか、必要事項については、宇都宮大学及び小山工業高等専門学校の協議により定める。

(随時協議)

第4条 本協定に定める事項に疑義が生じた場合若しくは改訂の必要がある場合は、宇都宮大学及び小山工業高等専門学校間で随時協議するものとする。

(協定書の保有)

第5条 本協定書は2通作成し、両者がそれぞれ1通保有するものとする。

平成20年2月28日

国立大学法人 宇都宮大学長



独立行政法人国立高等専門学校機構
小山工業高等専門学校長



(出典：総務課総務係資料)

資料11-3-②-3：小山高専技術者育成道場





小山高専 技術者育成道場 協働教育への 参加企業募集!

小山高専では、キャリア教育の充実のため協働教育に参加・協力していただける企業、企業技術者を募集しています。

先進的キャリア教育推進室

キャリア教育の全学的推進拠点として新たに組織

技術者育成道場の設置

企業及び企業技術者等の参加・協力を得て学生一人ひとりの実践力を鍛え、その進路の確保・拡大とともに、企業等への優秀な人材供給を図ります。

- インターンシップ
- 技術講演・技術指導
- キャリアトレーニング
- 就職等進路指導

教育コーディネーターの配置

企業技術者、教員OB等を教育コーディネーターとして配置し、技術者育成道場の運営及び企業との連携を推進します。

独立行政法人 国立高等専門学校機構
小山工業高等専門学校
OYAMA National College of Technology

(出典：小山高専先進的キャリア教育推進室)

資料11-3-②-4：小山高専技術者育成道場講演会

平成24年度技術者育成道場・第4回講演研修会

医療用画像診断システムの市場と技術の動向

日時 平成 24年 12月 19日 (木) 13:10~16:00
場所 専攻科アクト棟4階多目的メディアホール
対象 専攻科1, 2年生, 他

技術者育成道場による第4回技術講演研修会を開催致します。今回は将来の成長産業である医療・健康分野に關する技術およびその現在・将来の市場動向についてお話を伺います。御来場の際は世界的な産業動向・ブレイクがあります東芝メディカルシステムから久保田隆司先生をお呼びして先進的な医療機器を中心とする開発現場の話を伺います。先生は小山高専機械工学科を昭和62年3月に卒業された先輩です。先生には講演後・課題を用意して頂き、グループ討論を行います。積極的な参加を期待します。

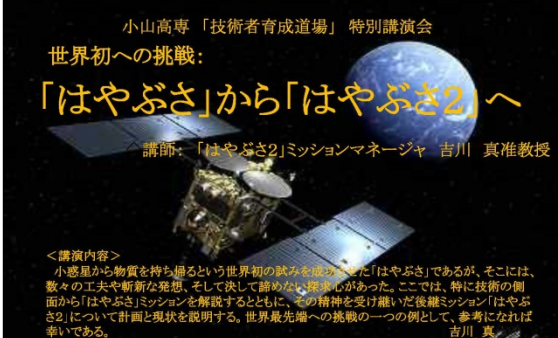
日 時	内 容	専攻科
13:10~13:15	開会挨拶	亀山雅之科長
13:15~13:25	グループ討論の進行説明 先進的キャリア教育推進室 伊藤 悟室長	
13:25~14:25	講演 「医療・健康分野関連の今後の技術動向・市場動向」 東芝メディカルシステム開発部 伊藤 悟室長 グループ・質疑応答担当 久保田隆司先生	
14:25~14:35	休 憩	
14:35~15:20	グループ討論 テーマ: 「医療機器開発事業の発展」	
15:25~15:55	グループ発表および閉会	
15:55~16:00	閉会 (アンケート記入)	

久保田隆司先生のプロフィール
現職: 東芝メディカルシステム株式会社
超音波開発部 グループ・開発推進担当 主任
昭和62年3月 小山高専機械工学科卒業
平成24年3月 金沢大学工学部機械工学科卒業
平成3年3月 (株)東芝に入社し、超音波診断装置用超音波プローブの開発に従事。
平成15年10月 (株)東芝 医用システム部門が独立して設立された東芝メディカルシステム株式会社に入職。
主催 小山高専先進的キャリア教育推進室・専攻科委員会

小山高専「技術者育成道場」特別講演会

世界初への挑戦: 「はやぶさ」から「はやぶさ2」へ

講師: 「はやぶさ2」ミッションマネージャ 吉川 真准教授



<講演内容>
小惑星から物質を持ち帰るという世界初の試みを行なった「はやぶさ」であるが、そこには、数々の工夫や斬新な発想、そして決して諦めない精神力があった。ここでは、特に技術の側面から「はやぶさ」ミッションを解説するとともに、その精神を受け継いだ後継ミッション「はやぶさ2」について計画と現状を説明する。世界最先端への挑戦の一つの例として、参考にできれば幸いである。
吉川 真准

(C)宇宙航空研究開発機構 (JAXA)より

◇日時: 平成24年11月4日(日) 13時30分~15時(受付13時~)
◇場所: 小山工業高等専門学校 図書情報センター1階視聴覚室
◇費用: 無料(締め切り 10月30日(火))
◇定員: 高専生100名、一般100名(先着)(定員オーバーした場合は連絡いたします。)
参加希望の方は、参加申込書に必要な事項を記入の上、下記にFAXまたはメールでお送りください。

◇主催・問合せ先: 小山工業高等専門学校 地域連携共同開発センター内
先進的キャリア教育推進室
電話: 0285-20-2199 FAX: 0285-20-2893 E-mail: carrier@oyama-ct.ac.jp

吉川 真准教授のプロフィール
宇宙航空研究開発機構、宇宙科学研究所、准教授、理学博士。「はやぶさ2」ミッションマネージャ。「はやぶさ」プロジェクトサイエンスアドバイザー兼プロジェクトマネージャ。1962年、栃木県栃木市生まれ。東京大学理学部天文学科卒業、同大学院卒業。日本学術振興会の特別研究員を経て、1991年からは郵政省通信総合研究所に勤務。1996年にはフランスのニース天文台に1年間派遣。1998年に文部省宇宙科学研究所に異動。2003年10月からは、組織の統合により現在に至る。専門は天体物理学。小惑星探査や天体の地球衝突問題(スペースガード)について研究を進めている。

◇「工慶祭」のご案内
講演会当日は、小山高専学園祭「工慶祭」が開催されています。是非、この機会に学生の研究内容や「工慶祭」に向けて準備した企画をご覧ください。

(出典：小山高専先進的キャリア教育推進室)

資料11-3-②-5：小山高専卒業生による講演会

平成24年度1年生キャリアスタートアップセミナー

技術者になるための高専生活

日時 平成24年 11月 14日(木) 14:00~14:50
場所 図書館視聴覚教室
対象 全1年生

みなさん、将来、技術系の仕事に就きたいですね。これらの学生生活の中で、本当に技術系の仕事に就けるかどうか決まります。そんな君たちに一番ど真ん中なアドバイスをくれる先輩が来てくれます。みなさんのあこがれの「技術者」に成ったばかりの先輩方です。勉強の話だけでなく、楽しかった学生生活など、みなさんがこれから充実した学生生活を送るためのヒントがいろいろあります。もちろん、いまの会社のこれから充実した話も聞けるでしょう。たくさん質問してください。

日 時	内 容	担当
14:00~14:05	開会挨拶	1 学年担任 一般科 柴田洋一先生
14:05~14:10	キャリア教育とは 先進的キャリア教育推進室長 伊藤 悟先生	
14:10~14:50	講 演 (1) 講 師: 小澤祐司 氏 トヨタテクノカルディベロップメント(株) シャシー設計部 (H22年度(2011G123)3月) 機械工学科卒業 (2) 講 師: 大島由里子 氏 建築設計事務所(有) アトリエ豊野正司 (H20年度(2009G121)3月) 建築学科卒業 (H22年度(2011G123)3月) 専攻科(建築) 修了、学業主	
14:50	閉会	

*受講報告は宿題、担任に後日提出。

主催 小山高専1学年合同ホール・先進的キャリア教育推進室

40, 50. 専攻科の学生へ 先進的キャリア教育講演会のお知らせ

下記のように先進的キャリア教育講演会を実施しますので、必ず視聴するように願います。すべて視聴室まで実施します。

記

- 平成23年12月16日(金) 13:00~15:00
「花王におけるスキンケア素材の開発と応用」
亀山 明代(かめやま あきよ)先生 (花王(株)生物科学研究所主任研究員)
(平成3年度 物質工学科卒業)
- 平成24年1月6日(金) 13:00~15:00
「高分子と電子写真技術者と経営コンサルタント」
高久 馨(たかく かおる)先生 ((有)高久総合研究所 代表取締役)
- 平成24年1月13日(金) 13:00~15:00
「増強ろう 未来に向かって」
山本 修(やまもと おさむ)先生 (サンデン株式会社 東関東支店 支店長)
(昭和53年度 工業化学科卒業)

以上

先進的キャリア教育の目的:
1. 企業で先進的な技術開発に従事している方々から、講演を受けることによって、先進技術についての知識を拡大する。
2. 学生が将来を思い描き、学生時代に身につけるべき知識やスキルの方向性を考える。
3. 学生が今描いている職種、仕事についての考え方を修正する。

尚、この講演会は4年生の総合工学実習、5年生の卒業研究、専攻科の特別研究の時間に実施するものです。

(出典：小山高専先進的キャリア教育推進室)

資料11-3-②-6 : 小山高専出前授業

とちぎサイエンスらいおんプロジェクト連携イベント

小山高専出前授業

ロボットと楽しく遊んで、おもしろ実験にチャレンジしよう！
 今年は中学生対象の「第1回数学コンテスト」をおこないます。

(予選から参加してね！ 賞品提供：JAかみつが和牛肥育部・梨部様)



このイベントは、「とちぎサイエンスらいおんプロジェクト」の一環として実施します。

参加費無料

小山高専が鹿沼市文化活動交流館で『出前授業』を開催します！



◇日時：平成24年12月9日(日)10:30～15:30

<p>機械工学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ■かんたん手作りキーホルダー ハサミなどで作った型で低温で溶ける合金製のオリジナルキーホルダーをつくらう ■ウィンドカーをつくらう 風に向かって走る車を製作します ■浮き輪ホバーに乗ろう 浮き輪を使ったミニホバークラフトに乗ってフワフワ感覚を体験しよう 	<p>電気情報工学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ■チビもそ君をつくらう ブラシの振動で走行する面白い車“チビもそ君”をつくらう 	<p>電子制御工学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ■文具でつくるくるくるモーター 銅線を巻くだけで簡単なモーターができます。うまく回ってたくさん回してね 	<p>ロボット製作チーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ロボットの実演・操作体験 ロボコンに出場したロボットの实演・操作体験
<p>企画内容</p>			
<p>物質工学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ■カラフル人工いくらをつくらう 昆布の成分“アルギン酸ナトリウム”とおせんべいの乾燥剤にも使われている“塩化カルシウム”を混ぜて、人工いくらをつくらう 	<p>建築学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ■紙で住宅模型をつくらう 一枚の紙から部品を切り出して住宅模型をつくってみよう 	<p>一般科</p> <ul style="list-style-type: none"> ■楽しく学ぼう「絵本セラピー」 幼児向けの「絵本」を題材としながら、子供から大人・ご両親まで楽しみながら学べる講座です。この殺ばつ、混沌とした世の中、心があたたかくなりますよ！ 	<p>プロコンチーム プログラミングコンテスト出場作品の展示・実演</p> <p>ETロボコンチーム ETロボコン出場チームによる実演</p> <p>学校紹介・進路相談コーナー</p>

※各イベントには数に限りがあります。抽選時間は当日発表します。

※企画内容の一部を変更する場合があります

会 場：鹿沼市文化活動交流館
 (多目的ギャラリー・創作工房室)

主催/共催：小山高専後援会(晃麓支部)
 : 国立小山工業高等専門学校

後 援：鹿沼市教育委員会
 とちぎサイエンスらいおんプロジェクト



(出典：小山高専後援会(晃麓支部))

(評価結果)

本校では、学校の目的を達成するために、長岡技術科学大学との協働教育の実施や、宇都宮大学との教育研究上の交流・連携に関する協定書を締結するとともに、企業技術者等を積極的に活用した技術講演研修会等を実施し、グローバルに活躍する技術者の育成に努めていることから、積極的に外部の教育資源を活用している。

11-4-①： 高等専門学校における教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信しているか。

(状況)

本校における教育研究活動の成果として、毎年教員の研究業績について、研究紀要を発行すると共に本校ホームページでも公開している。(資料 11-4-①-1)。

研究成果の公表状況としては、学内の総計として、3年間平均で毎年、口頭発表(国際会議と国内学会)は210件程度で、論文(著書を含む)は96件程度である(資料 11-4-①-2)。

また、本校では、教員の研究内容を紹介した「研究シーズ集」を作成し(資料 11-4-①-3)、産学交流会(資料 11-4-①-4)において配付するなど、本校教員の研究と地域社会におけるニーズとのマッチングを行っている。この「研究シーズ集」は、冊子に加え平成21年度からWeb版を作成し、本校ホームページを通じて社会に公開されている(既出：資料 11-4-①-3)。

平成23年度から、地域連携共同開発センター内に「先進的キャリア教育推進室」が設置され(資料 11-4-①-5)、同室の目的を達成するため、プログラム「技術者育成道場」を展開する主導的役割を果たす目的で「教育コーディネーター」を配置した。「教育コーディネーター」は、豊富な知識・経験・人的ネットワーク及び高いマネジメント力を活かして同道場を運営し、企業との連携を推進すると共に、キャリア教育プログラムの充実を図っており、その成果を本校ホームページ上に掲載している(資料 11-4-①-6)。

陸上競技の記録の上昇率に関する研究(Ⅰ)

三原 大介*1, 長田 朋樹*2

Study on Rate of Climb of the Track-and-Field Record(Ⅰ)

Daisuke MIHARA, Tomoki NAGATA

This study investigated the upswing in track-and field for a junior high school and high school students of the boy. The method intended for a player in the national ranking 100th place of 1981 and 2011 and compared the rate of climb of the record of the 50th place and 100th place with the first place. As a result, the upswing in record was seen with each ranking by the short-distance race of the high school student in these 30 years. Furthermore, a junior high school and high school student was each ranking together, and by a middle- distance race and long- distance race, shortening of the record was seen.

KEYWORDS : track-and-field, record, rate of climb

1. はじめに

人間の「走る」・「跳ぶ」・「投げる」能力を最大に引き出し、最善を尽くして記録に挑戦するスポーツが、陸上競技である。近年、科学的なトレーニングの進歩によって、陸上競技の技術の向上が目覚ましい。そのため、競技記録も上昇傾向にあり、どこまで記録が伸びるのか期待が膨らむ。2009年世界陸上ベルリン大会の男子100m(9秒58)と200m(19秒19)に驚異的な世界新記録が誕生した。この記録を1981年度の世界記録と比較すると100m(9秒95)、200m(19秒72)であり、約30年間で100mが約3.8%、200mが約2.7%の記録を短縮したことになる。最高記録を示す年齢は、男女差や種目によって差があり、トレーニング方法や個人の

心身の発達傾向の違いによっても左右される。

では、この30年間でのジュニア選手の記録はどの程度短縮されたのであろうか。本研究では、とくに10代のジュニア選手(男子中学生・高校生)に着目し、少年期の最も身体の成長著しい時期の記録の発達について探ることを目的とする。

2. 方法

1981年度と2011年度の全国ランキング100傑内選手を対象とし、1位、50位、100位相当の各種目の記録の上昇率を比較した。なお、資料はベースボールマガジン社発行「陸上競技マガジン記録集計号」¹⁾²⁾を参考とした。比較種目については、全日本

*1 一般科(Dept. of General Education), E-mail: mihara@oyama-ct.ac.jp

*2 一般科(Dept. of General Education)

資料11-4-①-2：研究成果公表状況（教員）

口頭発表（国際会議と国内学会）の件数

	一般科	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科	合計
平成22年	42	22	49	9	65	10	197
平成23年	26	24	52	27	68	22	219
平成24年	35	18	55	33	53	19	213
合計	103	64	156	69	186	51	629

論文・著書等の件数

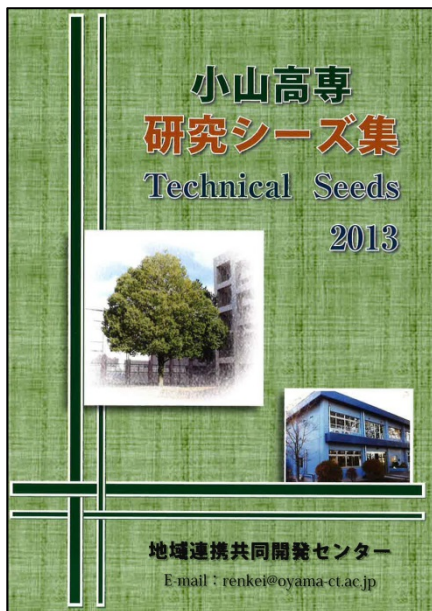
	一般科	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科	合計
平成22年	35	13	12	22	22	4	108
平成23年	34	17	12	10	15	10	98
平成24年	24	10	12	5	20	11	82
合計	93	40	36	37	57	25	288

特許の件数

	一般科	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科	合計
平成22年			1				1
平成23年						1	1
平成24年	2			1			3
合計	2		1	1		1	5

（出典：総務課人事係資料）

資料11-4-①-3：小山高専研究シーズ集



a) 冊子版



b) web版

（出典：小山高専シーズ集、小山高専HP）

資料11-4-①-4：平成24年度小山高専産学交流会開催要項

平成24年度 小山高専産学交流会 開催要項

1. 日 時 平成25年3月8日（金） 14:30～18:30
3. 場 所 小山グランドホテル（小山市神鳥谷202）
4. 主 催 小山工業高等専門学校
5. 後 援 小 山 市
小山商工会議所
6. 参加者 地域企業等の経営者および研究担当者、関係官公庁、小山高専関係教職員
7. 日 程 14時30分 開会挨拶 小山工業高等専門学校長
小山商工会議所会頭（予定）
- 14時40分 特別講演
・講 師：仙台高等専門学校 産学官連携コーディネーター
庄司 彰 氏
- 15時20分 休憩
- 15時30分 小山工業高等専門学校 平成24年度実績報告
・教育・地域連携事例報告
・学生・教員による研究報告
・先進的キャリア教育推進室報告
・更なる地域との連携に向けて
- 17時00分 情報交換会
・地域連携事例展示
・研究シーズ発表
・企業紹介
- 18時30分 閉 会
8. 参加費 4,000円（情報交換会参加者のみ）

（出典：総務課評価・地域連携係資料）

資料11-4-①-5：先進的キャリア教育推進室

先進的キャリア教育推進室

www1.ooyama-ct.ac.jp/contents/career.html

独立行政法人 国立高等専門学校機構 小山工業高等専門学校

小山高専

先進的キャリア教育推進室

トップページ

デザコン2012 in 小山

最新情報

- 受験生の方へ
- 地域・企業の方へ
- 学生・保護者の方へ
- 卒業生の方へ

検索...

検索

先進的キャリア教育推進室の紹介 Click!!

キャリア教育の全学的推進拠点

キャリア教育プログラム ●キャリア教育とは ●プログラムの特徴 ●カレンダー

技術者養成道場

インターンシップ 学生向け 企業向け

キャリアトレーニング

技術講演 技術指導

進路指導 進路関連講座 進路支援室

最新情報

(13/05/17)
平成25年5月以降も当面「就職支援模擬面接」を実施します。

(13/04/09)
平成25年4月以降も就職支援個別模擬面接を実施します。

(13/01/18)
平成25年度就職希望者対象「就職相談・個別模擬面接」を実施します。

(13/01/15)
平成25年度就活支援セミナーを開催します。

(12/12/05)
平成24年度第4回技術者育成道場・技術講演会を実施します。

(12/11/26)
就活に向けて「女子学生のためのメイクアップセミナー」を開催します。

(12/11/07)
1年生キャリアスタートアップセミナー「技術者になるための高専生活」を開催します。

(12/10/31)
3年生対象キャリア教育講演会を実施しました。

(12/10/31)
平成24年度第3回技術者育成道場・技術講演会を実施しました。

(12/10/17)
「技術者育成道場」特別講演会"世界初の挑戦：「はやぶさ」から「はやぶさ2」へ"を実施します。

推進室ニュース!

第6号 (H25.4)
第5号 (H25.1)
第4号 (H24.10)
第3号
第2号
第1号

(出典：小山高専HP)

資料11-4-①-6：先進的キャリア教育推進室の活動成果

第5号
(Web版含む)
平成25年2月

先進的キャリア教育推進室ニュース

今回は、平成24年10月から平成24年12月までに実施した先進的キャリア教育推進室の活動内容および学生の感想を中心にお知らせいたします。

1. キャリアトレーニング展覧

(1) **1年生向けキャリアスタートアップセミナー**を11月14日(水)に実施しました…(産協支援室、1学年担任と共催)

ア. 実施内容 高専卒業生からの高専生活をおく上での上での卒業生からのアドバイス

① 小澤祐司先輩 (ロテクニカルデベロップメント 勤務 平成22年度 機械工学科卒業)からのアドバイス

- 高専生が入社して、初めてやる仕事ができないのは当たり前です。周りがやっていることを「見る」、何がわからないのかを「考える」、どうすればいいのかが「聞く」、この3点をしっかりとやることで即戦力につながります。
- 高専生活では、たった一つでもよいから、何かをやりきってほしい(学業以外でもよい)
- 周りを見渡して、世の中にどんなものがあるか、知ってみる、触ってみよう、そうすると、目標が見え、意欲が出てきます。

② 大島由里子先輩 (建築設計事務所所属)に2D/3Dモデリング 平成22年度専攻科建築コース卒)からのアドバイス

a. 専生活では礼儀作法、人間関係を学ぶ、クラスでかき分けができない思い、出がきました。就業先では期中テスト、企画・運営・宣伝などを学ぶ、アルバイトではお金のありがたみや学外の付き合いを学びました。インターンシップでは仕事内容や仕組みを学んだのが大得意です。

b. 工務店でのアルバイトでは、デザイン・材料・施工・安全などを学びました。また、多くのコンパニに参加し、成果なものもありましたが優秀賞をとったのも多かったです。

c. 現在、CAD設計、プレゼン資料、模型作成、来客対応、電話対応等しています。

d. 一つでも夢中になれるものを見つけて、小さなことでもいらいら、夢や目標を持つと、そして、どんなことでも失敗をおそれずチャレンジし、チャンスにしよう。

イ. 学生の感想

夢や目標を持ちたい、何かに打ち込んでいきたい、いろいろなことにチャレンジしていきたい、部活や課外活動と勉強の両立していきたい、など前向きな意見が多く寄せられました。

(2) **3年生対象「キャリア教育講演会」**を10月31日(水)に実施しました…(産協支援室と共催)

ア. 実施内容

①「企業とはどんなところか、求める人材はどんな人材か」富士通株式会社(小山工場 大層経務部長より)

- 日本の物づくりの取り組み(職人職)について、高専生の採用が難しくなっています。コミュニケーション・実力のある人材がほしい。競争相手は国内だけではなく、働く環境も日本だけでなく海外にも広がっています。
- 日本は今後人口が減り、新興国は増えていく。これからのお客様は新興国になります。
- 日本は現在お困りしている企画マーケティングの職人、なでこジャパンや吉田田保里選手のような世界で通用するグローバルな人材がほしい。言葉は現地1年以上は話せるようになります。

②「キャリア形成についての心構え」先進的キャリア教育推進室 田野教育コーディネーターより

- この1年で、進学希望者は大学で何を学ぶのか、社会に出る者は社会で何をしたいのか目標を考えよう。人生観は20歳までに考え出さないと身につかない。人生観や目標を持っていると生き方が変わってきます。
- 自分の生き方、科系の働き方を考えよう。考え次第で大きく変わってきます。
- 成功体験・失敗体験がともに大事です。何でもチャレンジしよう。人間の可能性は無限です。人生は、考え方が「熱意」で決まると言っている人もいます。

イ. 学生の感想

自分のやりたいことを探していきたい、自分の目標に書ききれないようになり、インターンシップ・アルバイト・各種活動に積極的に参加して行こう、コミュニケーション力を高めよう、など1年生開校前向きでした。

2. 技術者講演・技術指導 (外部技術者による先端技術講演を実施し、創造性・技術力の育成に努めています)

(1) **第3回技術講演研究会**を10月31日(水)に「地域の特性を生かした低炭素型社会の構築について」をテーマに群馬大学大学院工学研究科機械システム工学専攻教授天谷賢児氏(本校OB)を招き実施しました。

ア. 講演内容

エネルギー保存の法則とエネルギー変換などの基礎的な解説、環境問題と地球温暖化の問題解決のために再生可能エネルギーを利用する循環型社会の構築とライフスタイルの転換の必要性、低炭素社会の実現を目指した街づくりの高(岡崎市における取組み事例の紹介)などの話がありました。

イ. 「再生可能エネルギーの活用を進めるためにはどうしたらよいか」についてのグループ討論を専攻横断的に4班に分かれ、討議・発表を行いました。

- 1班-スゴウジム発電、2班-コミュニティ単位での電気自動車の共有
- 3班-資源再生プロジェクト、4班-微生物発電の田んぼへの利用

ウ. 学生の感想

エネルギー・地球温暖化・エコに触れて視野が広がったなど高い評価でした。グループ討論は、与えられた課題から自分達のグループのテーマへ絞って行く過程が面白く、他専攻の人の意見を聞いて大変有意義であるとの意見が多く寄せられました。

(2) **第4回技術講演研究会**を12月19日(水)に「医療画像診断システムの市場と技術の動向」のテーマで、東芝メディカルシステムズ副社長久保田保司氏(本校OB)を講師に迎え実施しました。

ア. 講演内容

医療用品、医療機器の業界事情による区分や定義、医療機器・医療画像診断システムに関する世界市場・国内市場の推移、X線、CT、超音波等の医療画像診断システムのニーズや技術動向、超音波プローブの開発状況について紹介がありました。

イ. 「仮想医療機器事業の提案」と題しグループ討論を3班に分かれ実施

- 1班-遠隔地医療機器事業の提案、2班-科別型X線撮影システム
- 3班-血中の毒をおよぼす物質の除去システム

ウ. 学生の感想

グループ討論は、どのグループも革新的で実現可能な発想が聞けた、彼想することでもイメージを膨らませやすくクリエイティブな発想につながったなど創造性の鍛錬となりました。

(3) 平成24年度に計4回実施した技術講演・技術指導に関し、学生から次のような意見が寄せられました。

- ① 企業や大学から講師を招き、原理から応用に至るまで詳細に知ることができた。
- ② 他分野の最新技術や他学科の人の発想に触れることができ、幅広い考えを持つのに役立った。
- ③ グループワークや発表することやコミュニケーションやプレゼンテーションを養うことができた。

次年度に向けて、大変貴重な経験になる、様々な分野の講演を聞きたい、来年度も続けて欲しい等の声が多く寄せられました。

25年1月から3月の活動

1. 「女子学生のためのメークアップセミナー」を初めて企画しました。(25年1月19日(土)予定)
2. 平成25年度就業支援セミナーを実施時期を早め、2月に実施することにしました。
3. 就職相談機能を強化し、よりすぐ就職相談を実施する予定です。

(出典：小山高専HP)

(評価結果)

本校では、教育研究活動の成果を、研究紀要及び研究シーズ集の配付やWebへの公開、また先進的キャリア教育推進室の活動を通じて、その活動の成果の情報を広く社会へ発信している。

(2)「11章 管理運営」の自己評価の概要

本校では、学校の目的を達成するため、校長の下、副校長4名(総務主事、教務主事、学生主事、寮務主事)、運営会議及び各委員会等の役割が諸規程等で明確に定められている。管理運営に関する意思決定のための審議は各部署の責任者で構成される運営会議で行われ、主宰者である校長のリーダーシップの下に迅速に判断・決定が行われている。管理運営に関する事項を検討するための各委員会及び事務組織も整備されており、学校運営に関し、全教職員が共通の理解を持ちながら適切に役割を分担している。

一方、外部からの意見を取り入れるためのシステムとして外部評価委員会があり、それらの提言が管理運営に適切に反映されている。また、本校の教育水準の向上を図り、かつ、学校の目的を達成するための自己点検・評価は、適切に行われている。その評価結果をホームページ等に公表し、各委員会等にフィードバックして学校の目的の達成のための改善に結び付けられている。

さらに、外部の教育資源を積極的に活用し、グローバルに活躍する技術者の育成に努めると共に、本校における教育研究活動等の成果を広く社会へ発信している。

12章 研究活動

(1) 分析

12-1-①： 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

(状況)

本校における研究活動の目標に関しては中期計画に詳細に規定され、次の3つの項目を重点的に点検評価している(資料12-1-①-1)。

- 1) 学内・学校間研究の促進とそのための研究体制の整備
- 2) 地域の産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究の促進とそのための体制整備
- 3) 研究成果の公表・成果の知的資産化に対する取り組みの促進とそのための体制整備

これら3つの目標を中心に、一般科と専門学科の全教員はそれぞれの分野で研究テーマを定めて研究活動を行っている。その一例として物質工学科の研究分野一覧を示す(資料12-1-①-2)。専門学科における教員の博士号取得率は87%である。平成11年度に、3専攻(電子システム工学専攻、物質工学専攻、建築学専攻)からなる専攻科が設置されて以来、学生による研究活動への参加が飛躍的に増加していることを踏まえて、「教員研究」「特別研究(専攻科課程)」「卒業研究(準学士課程)」の位置づけを明確にした(資料12-1-①-3)。さらに、各学科間(各専攻間)の教育及び研究交流を推進するため、平成22年度に3専攻から「複合工学専攻」の1専攻(5コース)にし、複眼的な学生を育成するとともに、異なる分野の教員間の研究交流も一層活発化させることを目指す。

本校では、多くの他高専に比べてかなり早い時期の昭和56年度に、学内共同利用教育研究施設として「工業安全教育研究センター(旧称)」が設立された。その主な目的は、当時地元企業などの事故に対する関心の高まる中、従来各学科で実施されていた教育研究を学際的に取り上げて設備を整備し、工業安全に関する共同教育研究の場を与えるとともに、地元企業などへの助言の充実を図ることである。その後、地域への貢献、地域と連携した共同研究などの推進を積極的に推し進めることに主眼を移し、名称を平成15年度に「地域共同開発センター」、平成20年度には「地域連携共同開発センター」(以下「共同センター」という。)と改め、内容は工業安全に関する分野に限らず、共同センターに備えられている大型分析機器などを活用し、幅広いテーマで活発な研究活動が継続されている。本校ホームページに掲載された共同センターの案内を示す(資料12-1-①-4)。

共同センターでは、教育研究活動が円滑に実施出来るよう支援するために、その組織・業務内容などの規則を定めている：「共同センター規則」(資料12-1-①-5)、「共同センター運営委員会細則」(資料12-1-①-6)、「共同センター利用規程」(資料12-1-①-7)。共同センターには充実した精密設備が設置され(資料12-1-①-8)、各設備についての詳しい知識を有する教員を「共同センター員」として配置し(資料12-1-①-9)、設備の維持管理と共に初めての利用者に対して使用法の指導を行う等、設備の円滑な利用に努めている。共同センターの設備を利用した卒業研究・特別研究は多数行われている(資料12-1-①-10)。しかし、共同センターの建物及び設備の老朽化が進んだため、設備の故障により地域連携活動及び教員研究・共同研究に支障が生じてきた。そのため、平成22年度より、共同センターの予算による共同センターにある主力設備(NMR、X回折装置、走査型電子顕微鏡など)の修繕を行った。さらに、より効率よく学校全体の研究活動及び地域連携活動を支援するため、平成24年度から共同センターは大掛かりの改修に入った。レンタルラボ、最新型の各種分析装置が導入されることにより、今後の研究活動により一層貢献できると期待されている。

平成 13 年度には「広く社会に貢献し支持される高等教育機関」を目指して「地域連携室」が設置された。平成 19 年の教育基本法の改正により、産学連携・地域貢献は高専が果たすべく重要役割であることが明確にされ、平成 20 年度より地域連携室は地域共同開発センターと統合し、新たに「地域連携共同開発センター」として組織再編された。その運営については、地域連携共同開発センター長を中心に、地元企業からの技術相談、企業等との共同研究・受託研究・受託試験を積極的に進めると共に、公開講座の開催、各種イベントへの参加、出前授業等の実施を通じて地域貢献の推進を図っている（資料 12-1-①-11）。

平成 16 年度に文部科学省から全国高専では初となる産学官連携コーディネーターが本校に配置されて以来、共同センターの活動が一層活発になっている（資料 12-1-①-12）。具体的活動内容の 1 つとして、本校における研究内容を紹介した「研究シーズ集」を作成し（資料 12-1-①-13）、産学官交流会（資料 12-1-①-14）において配付するなど、本校教員の研究と地域社会におけるニーズとのマッチングを行っている。この「研究シーズ集」は、冊子に加え平成 21 年度より Web 版を作成しホームページを通じて社会に公開されている（既出：資料 12-1-①-13）。平成 23 年度より、共同センター内に「先進的キャリア教育推進室」が設置された。「先進的キャリア教育推進室」の目的を達成するため、プログラム「技術者育成道場」を展開する主導的役割を果たす目的で「教育コーディネーター」を配置している。「教育コーディネーター」は、豊富な知識・経験・人的ネットワークおよび高いマネジメント力を活かして同道場を運営し、企業との連携を推進すると共にキャリア教育プログラムの充実を図っている（資料 12-1-①-15）。

校内における研究費の支援については、教育研究活動を活性化する目的で平成 13 年度より競争原理を導入して、その後、重点配分経費を中心とした競争経費の割合を年々増やし、平成 24 年度は平成 21 年度の 2 倍以上となる 2150 万円の予算を重点配分経費として教育研究費に充て、ヒアリングを行って配分している（資料 12-1-①-16）。

平成 18 年度には、中国重慶大学と教育・学術に関する交流協定を締結し、学校間の研究協力体制が国内のみならず海外へも拡大してきている（資料 12-1-①-17）。

平成 19 年度には、宇都宮大学と教育研究上の交流・連携に関する協定を締結している（資料 12-1-①-18）。

平成 22 年度に同県の栃木市にサテライト・キャンパスが設置され、公開講座の開催・技術相談などを通じて地域貢献をさらに推進している。（資料 12-1-①-19）

平成 22 年度に、研究活動、外部資金の獲得をさらに推進するため、「教育研究推進委員会」を立ち上げ、学校全体の視点に立って、研究活動に関する計画・考案などを検討し外部資金の獲得などに取り組んできた。（資料 12-1-①-20）

平成 24 年度に小山市と連携協定を提携し、地元根ざし、地元へ貢献する学校として更なる一歩を踏み出した。（資料 12-1-①-21）

資料 12-1-①-1：本校における研究活動に関する目標

高専が実践技術者の育成機関であることを踏まえ、学際領域、独創的な研究を企画実施し、教員の能力の向上を図り、かつ、卒業研究の課題として学生の技術的教育の一環として位置づける。また、研究成果を教育に反映し、地域を始めとする社会に還元できるよう努力する。

- 1) 学内・学校間研究の促進とそのため研究体制の整備
- 2) 地域の産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究の促進とそのため体制整備
- 3) 研究成果の公表・成果の知的資産化に対する取り組みの促進とそのため体制整備

(出典：平成 24 年度小山高専中期計画)

資料 12-1-①-2：教員の研究分野一覧（例：物質工学科）

職名	学位	氏名	研究分野	主な研究テーマ	平成 24 年度 担当科目
教授	工学博士	吉田裕志	化学工学 分離工学	微粒子分散系の電場下の分離技術	化学工学 I、II プロセス工学
教授	工学博士	糸井 康彦	腐食工学 表面処理	局部腐食モニタリング実用化 超臨界二酸化炭素環境下メッキ	分析化学 基礎化学 金属化学
教授	博士 (工学)	亀山雅之	有機合成化学	有機金属化合物を用いる高選択的炭素 炭素結合生成反応	有機化学 I、II 有機合成化学
教授	農学博士	上田 誠	酵素工学 応用微生物	酵素不斉反応 微生物発酵	酵素工学 生物有機化学 生物機能化学
教授	博士 (工学)	武 成祥	電気化学 腐食工学	ハイドロキシアパタイト生体適合被覆材の開発 材料の高温腐食	材料工学 腐食工学 化学英語 A
准教授	博士 (農学)	笹沼いづみ	生物化学	酵素発見制御による細胞機能の調節	遺伝子工学 細胞工学 食品化学
准教授	博士 (理学)	酒井 洋	界面化学 分子分光	界面活性剤単分子膜の評価	物理化学Ⅲ 機器分析Ⅱ
准教授	博士 (工学)	渥美 太郎	固体化学 セラミック材料	セラミック電子材料の合成 光触媒材料の合成	物理化学 I 固体化学
准教授	博士 (工学)	飯島 道弘	機能性高分子 高分子化学 高分子合成 生体材料	機能性高分子の精密合成と応用 新しい医用高分子材料の開発	高分子化学 高分子材料
准教授	博士 (工学)	田中 孝国	化学工学 水環境の浄化 技術	新しい排水処理技術の開発	化学工学 I 環境化学 I 反応工学
講師	博士 (工学)	西井 圭	触媒化学 高分子合成化 学	高耐熱透明樹脂の開発 機能性材料合成用触媒の開発	有機化学 I 環境化学 触媒化学
講師	博士 (学術)	川越 大輔	セラミックス工学 生体材料工学	高機能なバイオセラミックスの作製	無機材料 工業化学
助教	博士 (工学)	高屋 朋彰	培養工学 微生物工学 食品工学	農産廃棄物の有用物質への変換 食品微生物の有効利用	微生物工学 生物資源工学

(出典：平成 24 年度物質工学科調査資料)

資料 12-1-①-3：本校における研究活動の指針

＜小山高専における研究活動の指針＞

「教員研究」

教員の研究活動は、学生に対する教育の質の向上と、専門分野における教員自身の教育研究に対する資質の向上を目的として実施する。各教員はそれぞれの個性を活かした次のような内容の研究に携わる。

- a) 教育方法・改善に関する研究
- b) 実用化に近いシーズ研究
- c) 地域産業に関連する技術に関する研究
- d) 学術的な基礎研究

これらの研究について、その成果を学術講演会での発表や学術論文として公表することに努める。

「特別研究」（専攻科課程における研究）

指導教員の元で、高度な技術的内容の教員研究に参加させることにより、研究計画の立案から実施、取り纏めまでを系統的に体得するように指導する。更に、研究対象の実験的検証・理論的解析法・評価方法を修得することにより、研究の目的と方法および結果をより明確に把握し、成果を論文形式にまとめるところまで指導する。基礎的知識を実践的研究に発展させる過程の中で、独創性・積極性・リーダーシップを身につけ、得られた成果を学内での発表（中間発表・本発表）に加え、学外で発表することを目標にプレゼンテーション能力を養う。

「卒業研究」（準学士課程における研究）

各学科で4年間学修した内容を基礎に、配属された研究室において指導教員から与えられた課題を個人あるいは複数で研究を行う。準学士課程教育の集大成科目と位置づける。教員とのゼミナールなどを通して、研究課題の意義、研究手法及びその実施に関する指導を受けると同時に結果の評価・分析などについて自学自習を重ねて、実践的技術者としての問題解決能力を養う。その主な目的は、工学上の諸課題についての研究の進め方、論文のまとめ方、発表の方法などの修得である。

（出典：平成24年度小山高専中期計画）

資料 12-1-①-4：地域連携共同開発センターの案内（1／2）

地域連携・共同開発センター
Regional Collaboration and Cooperative Research Center
～学校と社会を結ぶインターフェース～

産学官連携

- ごあいさつ（センター長からのごあいさつです。）
- 組織（活動体制です。）
- スタッフ（地域連携共同開発センターの運営スタッフの紹介です。）
- 産学官連携部門（産学官連携部門のページへ。）
- 研究開発部門（研究開発部門のページへ。）
- 教育文化活動支援部門（教育文化活動支援部門のページへ。）
- 研究シーズ集（シーズ集が見られます。）
- 業務実績（過去の業務実績が見られます。）
- 先進的キャリア教育推進室

研究開発

教育文化活動支援

更新情報

- ・2012/04/27 ページをリニューアルしました。組織・スタッフページを更新しました。「先進的キャリア教育推進室」とリンクしました。
- ・2011/09/14 「組織」と「スタッフ」のページを更新しました。
- ・2010/07/07 教育文化活動支援部門2010年活動計画のページを更新しました。
- ・2010/06/09 教育文化活動支援部門2010年活動計画のページを更新しました。
- ・2010/06/04 地域連携共同開発センターのホームページをリニューアルしました。

所在地：〒323-0806栃木県小山市中久直771 TEL.0285-20-2197 FAX.0285- 20-2880
[アクセス] E-mail : renkei@oyama-ct.ac.jp(★を@に変えて下さい)

Joomla! は完全に created with Artisteer.

資料 12-1-①-4：地域連携共同開発センターの案内（2／2）



共同センター本館外観

(出典：小山高専HP)

資料 12-1-①-5：小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター規則（1／2）

制 定 平成 20 年 4 月 1 日
 最終改正 平成 23 年 9 月 1 日

(設置)

第 1 条 小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、産学官連携の拠点及び学内共同利用教育研究施設として、本校における教育・研究並びに地域企業等との共同研究や技術交流等を推進するとともに、地域との連携活動を通して地域社会に貢献するために、地域連携共同開発センター（以下「センター」という。）を置く。

(業務)

第 2 条 センターにおいては、次に掲げる業務を行う。

- 一 産学官連携に関すること。
- 二 地域企業等との技術相談に関すること。
- 三 共同研究、受託研究及び受託試験の実施に関すること。
- 四 地域企業等と連携した共同教育の促進支援に関すること。
- 五 学内共同研究の推進に関すること。
- 六 公開講座に関すること。
- 七 地域の教育文化活動及び生涯学習活動等の支援に関すること。
- 八 先進的キャリア教育推進室に関すること。
- 九 センターの施設・設備の管理運営に関すること。
- 十 その他センターが必要と認めたもの

(部門及び室)

第 3 条 センターに業務遂行のための組織として、次の部門及び室を置く。

- 一 産学官連携部門
- 二 研究開発部門
- 三 教育文化活動支援部門
- 四 先進的キャリア教育推進室

資料 12-1-①-5：小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター規則（2／2）

- (センター長)
 第4条 センターに、地域連携共同開発センター長（以下「センター長」という。）を置き、本校専任教員のうちから校長が任命する。
 2 センター長は、第2条の業務を掌理する。
 3 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- (部門長及び室長)
 第5条 第3条に定める各部門及び室に、部門長又は室長を置く。
 2 部門長及び室長は、本校専任教員のうちから、校長が任命する。
 3 部門長及び室長は、当該部門又は室の業務を統括する。
 4 部門長及び室長の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- (センター員)
 第6条 センターの業務を円滑に行うために、次の各号に掲げる地域連携共同開発センター員（以下「センター員」という。）を置く。
 一 各学科から各2名
 二 一般科から2名
 三 総務課長
 四 評価・地域連携係長
 五 教育研究技術支援部技術長
 六 教育研究技術支援部技術室第3グループ長
 七 その他校長が必要と認めた者
 2 センター員は、第2条（第2条第1項第8号を除く）に定める業務の企画立案及びその業務の遂行にあたる。
 3 センター員の所属部門は、センター長が別に定める。
 4 センター員は、校長が任命する。
 5 第1項第1号、第2号及び第7号のセンター員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- (室員)
 第7条 先進的キャリア教育推進室の業務を円滑に行うために、次の各号に掲げる先進的キャリア教育推進室員（以下「室員」という。）を置く。
 一 部門長から1名
 二 教務主事補から1名
 三 学生主事補から1名
 四 専攻科コース主任から1名
 五 四年次担任
 六 総務課長
 七 学生課長
 八 その他校長が必要と認めた者
 2 室員は、第2条第1項第8号の企画立案及びその業務の遂行にあたる。
 3 室員は、校長が任命する。
- (センター職員)
 第8条 センターに、センター担当の技術職員（以下「センター職員」という。）を置く。
 2 センター職員は、センター長の指示を受けて第2条の業務を遂行する。
- (設備担当者)
 第9条 センター設備の安全運用及び保安全管理を行うために設備ごとに設備担当者を置く。
 2 設備担当者は、本校の専任教員のうちからセンター長が依頼する。
- (運営委員会)
 第10条 センターの運営に関する重要事項を審議するため、小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。
 2 委員会に関し必要な事項は、別に定める。
- (事務)
 第11条 センターに関する事務は、総務課及び教育研究技術支援部の技術室第3グループが協力して行う。ただし、先進的キャリア教育推進室に関する事務は、総務課及び学生課が協力して行う。
- (雑則)
 第12条 センターの利用に関し必要な事項は、別に定める。
- 附 則
 1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。
 2 小山工業高等専門学校地域共同開発センター規則（平成15年4月1日）は廃止する。
 3 小山工業高等専門学校地域連携室規則（平成13年5月1日）は廃止する。
- 附 則
 この規則は、平成20年10月1日から施行する。
- 附 則
 この規則は、平成23年9月1日から施行する。

(出典：小山高専HP)

資料 12- 1 -①- 6 : 小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター運営委員会細則

制 定平成20年4月 1日
最終改正平成24年4月25日

(趣旨)

第1条 この細則は、小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター規則（平成20年4月1日制定）（以下「規則」という。）第10条第2項の規定に基づき、地域連携共同開発センター運営委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について定める。

(組織)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 地域連携共同開発センター長（以下「センター長」という。）
 - 二 規則第5条に規定する各部門長（以下「部門長」という。）及び室長
 - 三 規則第6条に規定するセンター員のうち、各学科及び一般科の専任教員各1名
 - 四 総務課長
 - 五 教育研究技術支援部技術長
 - 六 教育研究技術支援部技術室第3グループ長
 - 七 その他校長が必要と認めた者
- 2 前項第3号及び第7号の委員は、校長が任命する。
- 3 前項の委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び会議の開催)

第3条 委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長の指名する部門長がその職務を代行する。
- 4 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させることができる。

(審議事項)

第4条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- 一 センターの管理・運営の基本方針に関すること。
- 二 センターにおいて行う業務の企画立案及び実施計画に関すること。
- 三 地域企業等他の機関とセンターとの連携協力に関すること。
- 四 センターに係る規則、規程、細則等に関すること。
- 五 その他センター長が必要と認めたこと。

(委員会の事務)

第5条 委員会に関する事務は、総務課及び教育研究技術支援部技術室第3グループが協力して行う。

附 則

- 1 この細則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 小山工業高等専門学校地域共同開発センター運営委員会細則（平成15年4月1日制定）は廃止する。

附 則

この細則は、平成20年10月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成23年9月1日から施行する。

(出典：小山高専HP)

資料 12- 1 -①- 7 : 小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター利用規程

制 定 平成 20 年 4 月 1 日
最終改正 平成 24 年 4 月 25 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター規則(平成 20 年 4 月 1 日制定)第 12 条の規定に基づき、地域連携共同開発センター(以下「センター」という。)の利用に関し、必要な事項を定める。

(利用資格)

第 2 条 センターを利用することができる者は、次のとおりとする。

- 一 本校の教職員
- 二 本校の学生
- 三 本校と共同研究などを行う民間企業等の研究員
- 四 その他地域連携共同開発センター長(以下「センター長」という。)が小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター運営委員会(以下「委員会」という。)の議を経て適当と認めた者

(利用の日時)

第 3 条 センターを利用できる日及び時間は、次のとおりとする。

一 利用できる日 月曜日から金曜日まで(国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日及び年末年始(12 月 28 日から翌年の 1 月 4 日まで)を除く。)

二 利用できる時間 8 時 30 分から 17 時まで

2 前項の規定にかかわらず、センター長は、特に必要と認めたときは、利用日時を変更することができる。

(施設等の利用手続)

第 4 条 センターの施設及び設備を利用しようとする者(以下「利用者」という。)は、あらかじめ別紙様式に定める事項を記入し、センター内の技術管理室に提出しなければならない。

(利用申請者)

第 5 条 センターの施設及び設備の利用に関する申請者は、第 2 条第 1 号及び第 3 号に定める者とする。

(経費負担等)

第 6 条 センターの設備の利用に係る経費は、原則として利用者の負担とする。

第 7 条 センターの設備の取り扱い及び使用料に関する事項は、別に定める。

(遵守事項)

第 8 条 利用者は、センターの利用に当たっては、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 一 センター長及び施設担当者並びに技術職員の指示に従うこと。
- 二 センター内に教育・研究目的に使用する場合を除いて危険物を持ち込まないこと。
- 三 センターの施設、設備、資料等を汚損し、又は破損しないこと。
- 四 センター内の実験装置等の故障を発見した場合は、速やかにセンター長又は施設担当者に報告すること。
- 五 その他、他の利用者の妨げとなる行為をしないこと。

(利用の制限)

第 9 条 センター長がセンターの管理運営上必要と認める場合は、センターの利用の一部又は全部を制限することができる。

(損害の弁償)

第 10 条 利用者は、故意又は重大な過失により、施設、設備、資料等を汚損し、又は損傷したときは、遅滞なく原状に復し、若しくはその損害を弁償しなければならない。

(その他)

第 11 条 この規程に定めるもののほか、センターの利用に関し必要な事項は、委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 小山工業高等専門学校地域共同開発センター利用規程(平成 15 年 4 月 1 日制定)は、廃止する。

附 則

この規程は、平成 23 年 9 月 1 日から施行する。

(出典：小山高専HP)

資料 12-1-①-8：地域連携共同開発センターの設備一覧

設備機種名	規格	機器の説明
5トンの疲労試験機	島津製作所製・max5トンのEHF-EA5	動的静的試験が可能。疲労試験、クリープ試験等
1トンの疲労試験機	島津製作所製・max1トンのEHF-EA1	動的静的試験が可能。疲労試験、クリープ試験等
2.5トンの疲労試験機	インストロンジャパン・max2.5トンの8874	動的静的試験が可能。疲労試験、クリープ試験、捻り試験等
曲げ捻り試験機	島津製作所製・TB-10B 1000rpm	簡易な疲労試験に最適
核磁気共鳴装置	日本電子製・ex-270	適当な溶媒に可溶性物質の構造等の分析が可能
リサイクル分取液体クロマトグラフ	日本分析工業製 LC-908	示差屈折計及び紫外線による検出が可能
オージェ電子分光分析装置	島津製作所製 ESCA-750	光電子のエネルギー分布を測定し、その物質の化学結合に関するデータを得る
ICP発光分光分析装置	セイコー電子工業製・sps1200AR	無機・有機物の微量元素分析が可能
極低温クライオスタット	太陽計測（株）製	超伝導体の臨界温度（15~300K）を測定
プラズマ溶射装置	プラズマダイン社製 SG-100	アルゴンやヘリウムガスをプラズマ化し、高融点粉末を導入、溶射し、基材に吹きつけ、表面をコーティングする
超高温ホットプレス	島津製作所製 VHL-GR18/15	セラミックの製造装置、max20トンのプレスで、2000℃で焼結。
薄膜X線回折装置	マックサイエンス社製 MXP-3V	X線を試料に当て、回折散乱線を計測し、構造解析が可能
デジタルマイクロ顕微鏡	ハイロックス社製 200~2500倍 KH-2、90万画素	深い被写界深度で、鮮明な立体画像が可能
近赤外分析計	東陽テクニカ製 HN1100型	電磁波を可変振動させて定量分析ができる
産業用ロボット	安川電機製 UP50-A30/XRC	プログラムを入力することにより、福祉機器などの強度試験や耐久性試験を行うことができる。

(出典：小山高専HP)

資料 12-1-①-9：地域連携共同開発センター員の配置

北條 恵司	堀 昭夫
山崎 敬則	本多 良政
田中 昭雄	上村 孝
小林 康浩	森下 佳代子
筈原 雅人	櫻井 孝幸
飯島 洋祐	宇津木 崇史
田中 孝国	出川 強志
川越 大輔	植木 忠司

(出典：平成24年度校務分掌)

資料 12-1-①-10：地域連携共同開発センターを利用した卒業研究・特別研究（物質工学科）（1/2）

年度	研究テーマ名
平成22年度	異なるグラフト鎖を同一分子中に有する新規グラフトポリマーの合成と応用
	機能性ナノカプセルを目指した温度及びpH応答性を有する新規グラフトポリマーの合成
	水熱処理ハイドロキシアパタイトフィルターのろ過特性 溶融塩薄膜下における材料の耐食性評価
平成23年度	バイオ材料の高機能化を目指したヘテロレキックブロック共重合の精密合成
	ホウ素エラストを用いるmeso-2,4-ジメチルグルタル酸無水物のAnti-選択的不斉アルドール反応
平成24年度	Pd触媒を用いるアルル型スズ反応剤とmeso-3,5-ジメチルグルタル酸無水物の立体選択的非対称化
	α-アミノオキシカルボン酸誘導体の合成と化学的性質
	架橋型フルオレニルアミドチタン錯体による1-アルケンとジシロペンタジエンの共重合 meso-2,4-ジメチルグルタル酸無水物のanti-選択的不斉アルドール反応 機能性医用材料への展開を目指した末端にメチル基を有するヘテロレキックPEGの合成

(出典：物質工学科資料)

資料 12-1-①-10 : 地域連携共同開発センターを利用した卒業研究・特別研究 (物質工学科) (2/2)

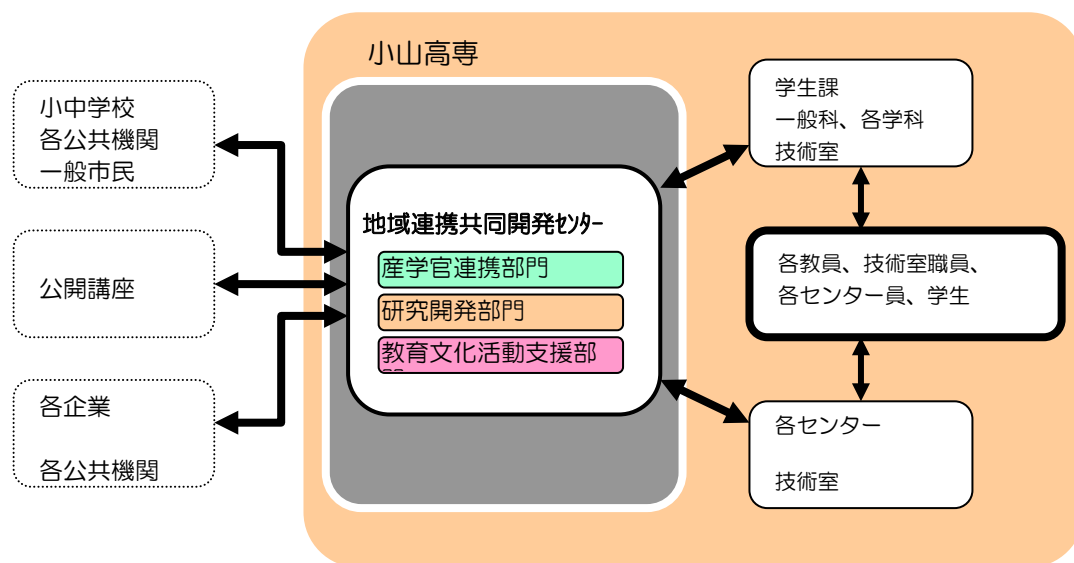
地域連携共同開発センターを利用した卒業研究 (物質工学科)

年度	研究テーマ名
平成 22 年度	生分解性セグメントを有するグラフトおよびブロックポリマーの合成
	カチオン性界面活性剤とアニオン性物質の相互作用による Gibbs 膜及び臨界ミセル濃度への影響
	超臨界二酸化炭素環境下における無電解銅メッキの検討
	工業的応用展開を目指した魚類由来コラーゲン誘導体の機能化
	赤外外部反射法による長鎖アミド誘導体両親媒性化合物 Langmuir 膜の構造評価
	幾何拘束型ジメチルチタン錯体触媒による 1-ヘキセン重合
	複雑形状の表面への生体適合プラズマ溶射 HAp コーティングの適用
	陽極酸化法による酸化チタン光触媒の作製
	幾何拘束型ジメチルチタン錯体触媒による 1-ブテンとジシクロペンタジエンの共重合
	ホウ素反応剤を用いる meso-2,4-ジメチルグルタルアルデヒドの anti-選択的の不斉アルドール反応
	亜鉛含有 HAp 生体適合ハイドロキシアパタイト被覆材の耐食性評価
	パラジウム触媒を用いるアリールスズ化合物のフッ素化
	固体超強酸触媒によるセルロース分解条件の検討
	(トリスアミノベンジル) イットリウム錯体触媒によるイソブレン重合
	高感度バイオセンサーへの応用を目指した金コロイド-DNA 複合体の調製
	亜鉛含有 HAp 生体適合ハイドロキシアパタイト被覆材の作製
	光触媒を電極に用いた単セル型固体酸化燃料電池の作製
	強度向上を目指した Sr 導入アパタイトの検討
	アリル型スズ反応剤を用いる meso-3,5-ジメチルグルタル酸無水物の不斉アリル化
	溶融塩薄膜下における Al 拡散浸透処理被覆材の耐食性評価
メッシュサイズの異なる水熱処理アパタイトフィルターの開発	
生体適合性ハイドロゲル創製を目指した末端反応性 PMEA の精密合成	
平成 23 年度	フルオレニルアミドジメチルチタン錯体触媒系を用いた 1-オクテンの重合
	アリル型スズ反応剤を用いる meso-3,5-ジメチルグルタル酸無水物の不斉アリル化
	高機能化表面創製を目指した末端反応性ポリエチレングリコール誘導体の合成
	生体親和性を付加した高強度バイオセラミックスの作製
	酵素エナトを用いる meso-2,4-ジメチルグルタルアルデヒドの anti-選択的の不斉アルドール反応
	医療用多機能膜への応用を目指した機能性ブロックポリマーの合成
	希土類ジアルキル錯体触媒系によるブタジエンの重合
	亜鉛含有生体適合ハイドロキシアパタイトプラズマ溶射被覆材の開発
	超臨界二酸化炭素環境下における無電解銅メッキ
	医用材料への応用を目指した PEG 鎖を有するコラーゲン架橋剤の開発
	水熱法によるジルコニア微粒子の作製
	ケイ素エナトを用いる meso-2,4-ジメチルグルタルアルデヒドの anti-選択的の不斉アルドール反応
	HA/PSZ 傾斜焼結体の作製
	グリーンなスズ反応剤を経由するフェノール類のフッ素化反応
	機能性ブロックポリマーを用いたナノカプセルの調製
	固体超強酸触媒の調製
	希土類ジアルキル錯体触媒系によるイソブレンの重合

年度	研究テーマ名
平成 24 年度	マグネシウムエノラトを用いる 2,4-ジメチルグルタルアルデヒドの anti-選択的の不斉アルドール反応
	コラーゲン関連物質の機能化のための水溶性ポリマーの開発
	種々のルイス酸を用いる 3,5-ジメチルグルタル酸無水物の立体選択的アリル化
	炭酸含有アパタイトの擬似体液浸漬試験
	亜鉛含有ハイドロキシアパタイトプラズマ溶射生体適合被覆材の評価
	グリーンなアリールスズ反応剤を経由するフェノール類の臭素化
	生体親和性ハイドロゲルへの応用を目指した末端反応性ポリマーの精密合成
	亜鉛含有ハイドロキシアパタイトプラズマ溶射生体適合被覆材の作製
	モノシクロペンタジエニルトリクロチタン錯体を用いたイソブレン重合におけるトリメチルシリル置換基の効果
	機能性ブロックポリマーを用いた DDS 用ナノカプセルの調製
	極酸化法と電気泳動法を用いたハイブリッド光触媒の作製
	感光性を有する機能性高分子材料の新規合成と印刷用材料への応用
	モノシクロペンタジエニルトリクロチタン錯体を用いたイソブレン重合におけるシクロペンタジエニル配位子の効果
	アリル型スズ化合物を用いる 2,4-ジメチルグルタルアルデヒドの不斉アリル化







(出典：物質工学科資料)


資料 12-1-①-11： 地域連携共同開発センター業務内容



(出典：地域連携共同開発センター資料)

資料 12-1-①-12：産学官連携コーディネーター配置を示す資料

校 長	事務次長	総務課長	研究課長 連任(給)	行政・学生 課長	起業者
					

共同センター長 

事 務 連 絡
平成21年2月24日

宇都宮大学
学長 菅野 長右工門 殿
小山工業高等専門学校
校長 藤本 光宏 殿

文部科学省研究振興局
研究環境・産業連携課


平成21年度文部科学省産学官連携コーディネーター支援機関
選考結果について

平素より産学官連携の推進に御協力いただき、ありがとうございます。
このたび、貴機関からの申請について、申請要領記載の選考の観点に基づき、
選考を行った結果、下記のとおり決定いたしましたので、御連絡申し上げます。
なお、本事業は平成21年度予算成立を前提とするものであり、成立する予
算の内容等に応じて、内容の変更があり得ます。

記

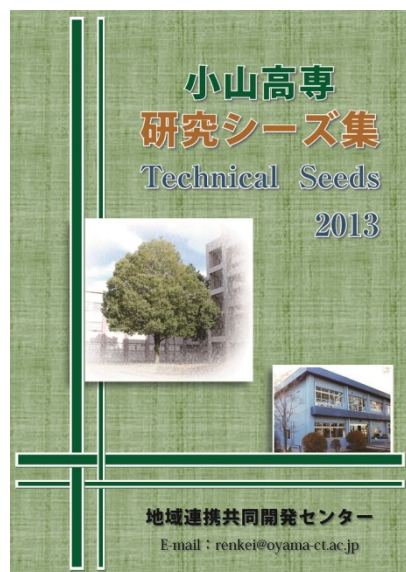
- 1 貴機関を平成21年度文部科学省産学官連携コーディネーター（一般担当）
による支援対象機関といたします。
- 2 今回の決定に係る文部科学省産学官連携コーディネーター（一般担当）に
よる支援期間は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までとし
ます。
- 3 各大学等の支援を担当する文部科学省産学官連携コーディネーターについ
ては、文部科学省が業務実施の委託をした業者（以下「受託者」という。）
と大学との間で協議の上、受託者に設置された選考委員会の協議を経て決
定されます。
- 4 平成21年4月1日現在で70歳以上の方を、健康上の理由等により週5
日勤務から週3日勤務に変更する方向で調整中です。

(本件連絡先)
文部科学省 研究振興局 研究環境・産業連携課
産学官連携地域展開事業
(コーディネートプログラム) 担当 川原・今
千100-8959 東京都千代田区墨が関3-2-2
電話：03-6734-4244 FAX：03-6734-4074



(出典：総務課評価・地域連携係資料)

資料 12- 1 -①-13 : 小山高専研究シーズ集



a) 冊子版



b) web版

(出典：小山高専研究シーズ集、小山高専HP)

資料 12- 1 -①-14 : 産学交流会の開催

教職員各位

小山工業高等専門学校長
荻谷 勇 雅

平成24年度小山工業高等専門学校
産学交流会の開催について (ご案内)

このことについて、下記の通り開催いたしますので、多数の教職員の方にご参加いただき、企業等との交流を図っていただきますようご案内いたします。

ご参加いただける方は、添付ファイルの申込書を【2/27(水)】までに、**【評価・地域連携係】**へご提出お願いいたします。

記

1. 日時 平成25年3月8日(金) 14:30~18:30
2. 会場 小山グランドホテル(小山市神鳥谷202)
3. 日程 14:30~16:45
特別講演
小山高専実績報告 等
17:00~18:30
情報交換会(企業紹介・研究シーズポスター発表・懇親会)
閉会
4. 参加費 4,000円(情報交換会参加者)

(出典：学内通知メール)

資料 12- 1 -①-15 : 先進的キャリア教育推進室

先進的キャリア教育推進室

www1.oyama-ct.ac.jp/contents/career.html

先進的キャリア教育推進室

独立行政法人 国立高等専門学校機構 小山工業高等専門学校

小山高専

[トップページ](#)
[デザコン2012 in 小山](#)
[最新情報](#)
[受験生の方へ](#)
[地域、企業の方へ](#)
[学生、保護者の方へ](#)
[卒業生の方へ](#)

検索...

先進的キャリア教育推進室

キャリア教育の全学的推進拠点 先進的キャリア教育推進室のご紹介 Click!!

[キャリア教育プログラム](#) ●キャリア教育とは ●プログラムの特徴 ●カレンダー

技術者養成道場

[インターンシップ](#) (学生向け / 企業向け)
[キャリアトレーニング](#)
[技術講演 技術指導](#)
[進路指導](#) (進路関連講座 / 進路支援室)

最新情報

(13/05/17)
平成25年5月以降も当面「[就職支援模擬面接](#)」を実施します。

(13/04/09)
平成25年4月以降も[就職支援個別模擬面接](#)を実施します。

(13/01/18)
平成25年度就職希望者対象「[就職相談・個別模擬面接](#)」を実施します。

(13/01/15)
平成25年度就活支援セミナーを開催します。

(12/12/05)
平成24年度第4回技術者育成道場・技術講演会を実施します。

(12/11/26)
就活に向けて「[女子学生のためのメイクアップセミナー](#)」を開催します。

(12/11/07)
1年生キャリアスタートアップセミナー「[技術者になるための高専生活](#)」を開催します。

(12/10/31)
3年生対象キャリア教育講演会を実施しました。

(12/10/31)
平成24年度第3回技術者育成道場・技術講演会を実施しました。

(12/10/17)
「技術者育成道場」特別講演会「[世界初の挑戦：「はやぶさ」から「はやぶさ2」へ](#)」を実施します。

推進室ニュース!

[第6号 \(H25.4\)](#)
[第5号 \(H25.1\)](#)
[第4号 \(H24.10\)](#)
 第3号
 第2号
 第1号

(出典：小山高専HP)

資料 12-1-①-16：重点配分経費に関する通知（1／2）

教職員 各位

平成24年6月1日

校長
(公印省略)

平成24年度重点配分経費について

このことについて、下記の内容で実施することとしましたので、希望する場合は、申請書を6月18日(月)までに提出願います。

記

配分総額 2,150万円

I 経費区分

1. 学校プロジェクト経費：50万円以下/件

- ①学科、センター、委員会及び室（複数を含む。）で企画したプロジェクト又は2名以上の共同研究、共同教育プロジェクトで、中期計画、本校の将来計画に沿った企画又は競争的資金獲得への発展性のある企画とする。申請件数は、共同研究を含め1件とする。
- ②採択されたものについては実施報告書を作成し、成果発表会に出席し発表することを義務とする。

2. 基盤教育・研究経費：20万円以下/件

- ①教職員個人の教育・研究の活性化を図ることを目的とした企画とする。従って、申請は個人単位とする。また、申請件数は一人1件とする。
- ②申請条件は、前年度「科研費申請」および前年度「関連学会発表」があること。
- ③申請書には、1年間の詳細で確実な研究計画を記載する。
- ④採択された場合は、当該研究結果の実施報告書を作成し、提出することを義務とする。
- ⑤採択された場合は、当該研究による「関連学会発表」を義務とし、翌年度までに発表すること。

3. 先進研究経費：100万円以下/件

- ①科研費等の外部資金獲得に向けた、先進的な、個人または複数の教職員による企画とする。申請件数は、共同研究を含め1件とする。
- ②申請条件は、前年度「科研費申請」及び過去3年間に「関連学会発表（原則：審査付き論文）」があること。（掲載許可が決定している論文については同等と見なす）
- ③複数の教職員による企画の場合、研究代表者は上記②を満たすこと。また、共同研究者全員について過去3年度分の関連学会発表を記すこと。
- ④研究代表者及び共同研究者は本校教職員であること。
- ⑤申請書には1年又は複数年の詳細な研究計画を記載する。
- ⑥採択された場合は、当該研究結果の実施報告書を作成し、成果発表会に出席し発表することを義務とする。
- ⑦複数年にわたる申請の場合でも、審査結果によっては単年度のみの採択となる場合がある。
- ⑧複数年にわたる研究費採択者も、採択期間1年毎に実施報告書を作成し、成果発表会に出席し発表することを義務とする。なお、複数年採択の場合も、次年度の新たな申請書を作成・提出し審査を受けるものとする。その審査結果によっては、その後の配分予定補助金の減額ないしは取り消しもある。

- 1 -

資料 12-1-①-16 : 重点配分経費に関する通知 (2/2)

⑨採択された場合は、当該研究による「関連学会発表（原則：審査付き論文）」を義務とし翌年度までに発表することを原則とする。

II 評価項目

1. 学校プロジェクト（評価項目・評点、10点満点）

- ①プロジェクトの必要性・重要性（0～4点）
- ②プロジェクトの計画性（0～3点）
- ③期待される成果・効果（0～3点）

2. 基盤教育・研究経費（評価項目・評点、10点満点）

- ①研究の必要性・重要性（0～3点）
- ②研究の計画性・取組状況（研究業績を含む）（0～5点）
- ③期待される成果（0～2点）

3. 先進研究経費（評価項目・評点、15点満点）

- ①研究の重要性・独創性（0～5点）
- ②研究の計画性・取組状況（研究業績を含む）（0～5点）
- ③期待される成果（0～3点）
- ④過去5年間の科研費等の外部資金獲得状況（0～2点）

III 申請にあたっての留意事項

- ①重点配分経費申請件数は、次のように制限する。
 - ・経費区分1「学校プロジェクト経費」は、共同研究を含め1件のみとする。
 - ・経費区分2「基盤教育・研究経費」と3「先進研究経費」については、どちらか1件のみ申請できる。ただし、「基盤教育・研究経費」の申請者も、1件に限り「先進研究経費」の共同研究者になることができる。（経費区分1の申請状況とは無関係。）
- ②申請された課題についてはヒアリングを行い、採否を決定する。
- ③先進研究経費の研究課題については、科研費等外部資金獲得に努力する。
- ④申請にあたっては、詳細な研究計画を策定すること。
- ⑤申請予算品目は、当該研究遂行のために必要欠くべからざるもののみとする。
現在所有の機器・備品・備品等で活用できるもの、あるいは自身の研究費でまかなえるものは含めないこと。（パソコン・プリンター及びその周辺機器、ビデオカメラは申請経費に含めないこと。また、学会発表投稿料およびその旅費等は必要最小限にすること。）
- ⑥予算配分を受けた企画については、企画終了後、速やかに実施報告書（プロジェクトの目的、内容、実施経過等の概要（600字程度）、得られた成果、成果の今後における活用予定及び予想される効果、成果の外部発表等、実際に要した経費等を内容とする）を、総務課財務係へ提出する。
なお、提出された実施報告書は総務課財務係において保管し、必要に応じ閲覧に供する。
- ⑦来年度以降、重点配分経費を申請しようとする者は、前年度の重点配分経費成果発表会を聴講すること。
- ⑧平成23年7月以降に採用になった新任教員に限り、経費区分2及び3の申請条件（前年度の科研費申請及び研究業績）を満たさない場合でも申請できるものとする。
- ⑨再雇用の教員は、研究代表者として申請できないが、共同研究者に加えることは可とする。

IV 申請書の提出先

総務課財務係

資料 12-1-①-17：重慶大学との教育・学術に関する交流協定

国立小山工業高等専門学校と重慶大学自動化学院 との教育・学術に関する交流協定書

日本国 国立小山工業高等専門学校と中華人民共和国 重慶大学自動化学院(以下「両校」という。)は、教育・学術の交流を促進するため、ここに交流協定書(以下「協定書」という。)を締結する。

第1 両校の交流を促進するため、以下の事項の実施について協力する。なお、実施にあたっては、相手校の規則並びに制度を尊重するとともに、事前に協議を行い、合意のうえ実施する。

- (1) 学生の交流
- (2) 教職員の交流
- (3) 共同研究
- (4) その他教育・学術の交流

第2 交流活動に伴う各校の必要経費は、原則としてそれぞれの学校が負担するものとする。

第3 協定書は、両校の代表者が署名した日から効力を発し、5年間有効とする。ただし、一方の側から有効期間が切れる6か月前に書面による申し出がない限り、以降同期間を更新する。

第4 協定書の内容に疑義が生じた場合、又は、この協定書に定めのない事項が生じた場合は、両校の協議により解決することができる。

第5 協定者は、日本語及び中国語により各2通を作成し、両文書は等しく正文であり、両校が、日本語及び中国語それぞれ1通を保管する。

2006年11月1日

2006年11月1日

(出典：総務課総務係資料)

資料 12-1-①-18 : 宇都宮大学との教育研究上の交流・連携に関する協定

宇都宮大学と小山工業高等専門学校との間における
教育研究上の交流・連携に関する協定書

宇都宮大学と小山工業高等専門学校は、教育及び学術研究上の協力関係を推進するため本協定を締結する。

(実施内容)

第1条 宇都宮大学及び小山工業高等専門学校は、教育及び学術研究の推進を図るために、次の各号において、学生、教職員の交流、連携を実施する。

- (1) 単位互換、インターンシップに関すること。
- (2) 共同研究、産学官連携等に関すること。
- (3) 装置・設備の相互利用に関すること。
- (4) 学生への教育及び進学機会の提供に関すること。
- (5) その他、両者が相互に関心を有する分野における情報及び資料の交換に関すること。

(有効期間)

第2条 本協定の有効期間は、調印の日から6年間とする。ただし、宇都宮大学又は小山工業高等専門学校のいずれかより有効期間満了の6ヶ月前までに書面によって中止の申し出がない場合は、1年間延長するものとし、以後同様とする。

(協議)

第3条 本協定書に定めるもののほか、必要事項については、宇都宮大学及び小山工業高等専門学校の協議により定める。

(随時協議)

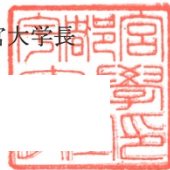
第4条 本協定に定める事項に疑義が生じた場合若しくは改訂の必要がある場合は、宇都宮大学及び小山工業高等専門学校間で随時協議するものとする。

(協定書の保有)

第5条 本協定書は2通作成し、両者がそれぞれ1通保有するものとする。

平成20年2月28日

国立大学法人 宇都宮大学長



独立行政法人国立高等専門学校機構
小山工業高等専門学校長



(出典：総務課総務係資料)

資料 12-1-①-19 : 小山高専サテライト・キャンパス



(出典：小山高専ホームページ)

資料 12-1-①-20 : 教育研究推進委員会規程

制 定 平成22年4月1日

(目的)

第1条 小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、本校における教育研究活動の一層の推進を図り、もって本校の教育研究水準の向上に資するため、小山工業高等専門学校教育研究推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- 一 教育研究活動の基本的施策に関すること。
- 二 地域社会等との共同研究の基本的施策に関すること。
- 三 外部資金獲得に関する基本的施策に関すること。
- 四 その他本校における教育研究活動の基本的施策に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 副校長（総務主事）
- 二 副校長（教務主事）
- 三 校長が必要と認める者 若干名
- 2 前項第3号の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

(委員長等)

第4条 委員会に委員長を置き、副校長（総務主事）をもって充てる。

- 2 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。
- 3 委員会に副委員長を置き、副校長（教務主事）をもって充てる。
- 4 委員長は、必要と認めるときは、関係教職員を委員会に出席させることができる。

(専門委員会)

第5条 委員会に、専門の事項を審議するため、専門委員会を置くことができる。

- 2 専門委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

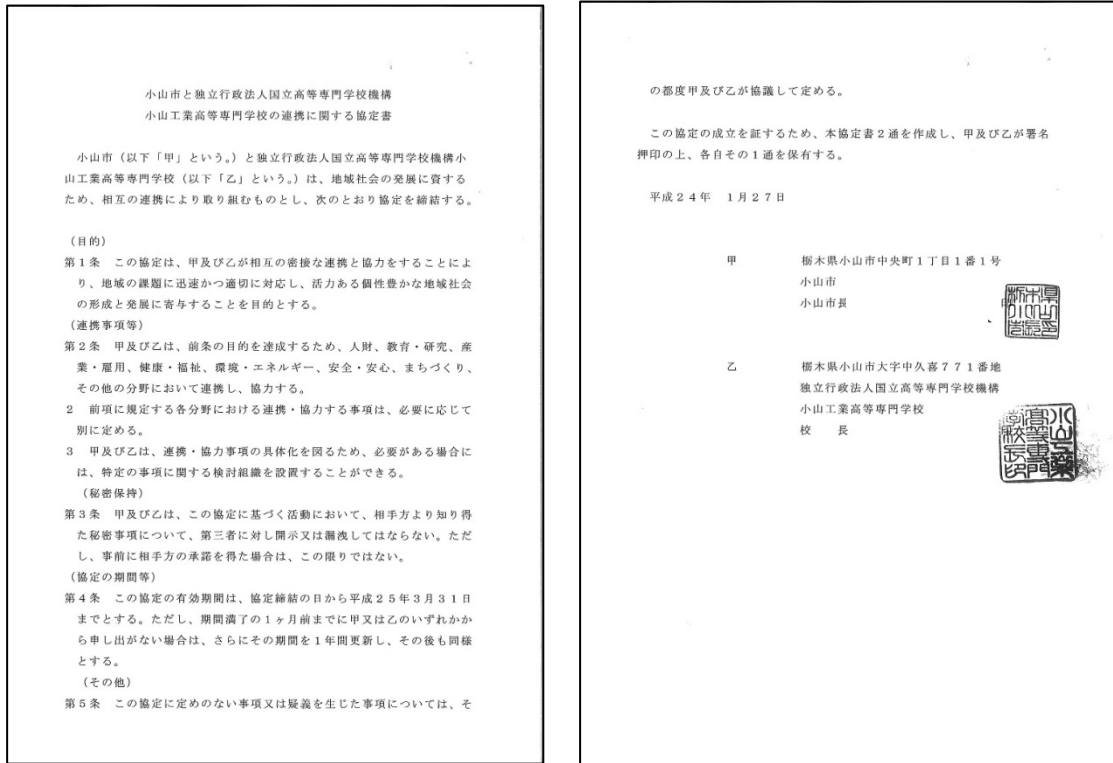
(事務)

第6条 委員会に関する事務は、総務課が行う。

(省略)

(出典：小山高専HP)

資料 12-1-①-21：小山市との包括連携協定



(出典：総務課総務係資料)

(評価結果)

本校における研究体制は、各教員の研究活動を地域連携共同開発センターが中心となって支援することにより組織されている。共同センターは28年以上にも亘りセンター長ならびにセンター員を中心に運営され、研究設備の充実とその有効利用を図るために今までプロジェクト研究を実施するなど教員や学生の研究活動を推進しその成果を教育に還元するための体制を強化してきた。平成24年度からスタートした共同センターの全面改修と平成25年度から導入される先端設備により、今後教員の研究活動またその成果などを地域社会へ還元するための地域連携の拠点としての機能より一層期待されている。

研究活動の活性化を図るために重点配分経費予算による研究費助成制度を設けている。また、この研究助成制度の内容が毎年改善されている。重慶大学と教育・学術に関する交流協定を締結し、学校間の研究協力体制が国内のみならず海外へも拡大してきている。平成19年度には、宇都宮大学と教育研究上の交流・連携の協定を締結して、単位互換、インターンシップ、共同研究、産学官連携、装置・設備の相互利用、学生への教育及び進学機会の提供、関心を有する分野の情報及び資料の交換、等に関する学生・教職員の交流・連携を図っている。平成22年度に立ち上げた「教育研究推進委員会」により学校全体のビジョンを持って、様々な外部競争資金の獲得に取り込んでいる。また、平成23年度中に小山市との包括協定を結んだことにより、地元のニーズに合わせた研究開発の環境も整った。

以上のように、本校では研究の目的に沿う研究体制及びその支援体制が整備され、かつ有効に機能している。

12-1-②： 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

(状況)

本校における研究活動の成果として、教員自身の研究活動における成果と、教員が行う研究活動への学生の参加による成果とがある。教員自身の研究業績とその分類例について、平成 23 年度に本校研究紀要に掲載された公表例を示す(資料 12-1-②-1)。学内の総計として、3 年間平均で毎年、論文(著書を含む)は 96 件程度で、口頭発表(国際会議と国内学会)は 210 件程度である(資料 12-1-②-2)。これらの研究成果には、学科間や教員、技術職員間などの学内の共同研究の成果も含まれている(資料 12-1-②-3)。学生の参加による研究活動の成果として、準学士課程の卒業研究発表会(資料 12-1-②-4)及び専攻科課程の特別研究発表会(資料 12-1-②-5)が毎年開催され、その研究結果がそれぞれ概要集としてまとめられている。また、専攻科が設置されて以来、学生による国内学会及び国際会議における研究発表も盛んに行われている(資料 12-1-②-6、7)。さらに、地元の大学・企業との合同研究発表会「大学コンソーシアムとちぎ「学生&企業研究発表会」」において、他大学では大学院生が中心となり参加した中で、本校専攻科生が優秀な研究発表者としてトップ賞の知事賞を含め多数受賞し、高い評価を受けている(資料 12-1-②-8)。

また、小山市との包括連携協定によって、新しい研究開発が始まった(資料 12-1-②-9、10)。これらの研究成果は地元の発展に大いに貢献できると期待されている。

外部資金の獲得状況については、最近の 5 年間を見ると科学研究費補助金の採択ではやや増加傾向にある。また、共同研究の受入、受託研究の受入、受託事業の受入及び奨学寄附金の受入においては、毎年一定の実績を確保している(資料 12-1-②-11)。また、地元企業からの技術相談も毎年一定の件数を受け入れている(資料 12-1-②-12)。科学研究費補助金については、校内で説明会を開き教員に理解と獲得への意欲を促進するように努めている(資料 12-1-②-13)。

研究発表一覧

2010.4.1~2011.3.31

苜谷 勇雅

【口頭発表】

- (1) 苜谷勇雅, “町並み景観と文化財の保存活用の現状”, 北信越町並ゼミ大聖寺大会講演 (石川県加賀市江沼神社), (2010.5)
- (2) 苜谷勇雅, “歴史文化まちづくり”, 野木町生涯学習まちづくり講座 (栃木県野木町公民館) (2010.6,7)
- (3) 苜谷勇雅, “地域が活きる「歴史文化まちづくり」をめざして”小山高専後援会小山支部懇談会, (2010.11)
- (4) 苜谷勇雅, “文化財の保存と歴史文化まちづくり”, 平成 22 年度全国国宝重文所有者連盟総会記念講演 (東京・愛宕神社), (2010.12)
- (5) 苜谷勇雅, “伝統的建造物群保存地区と歴史のまちづくり”, 小山高専 栃木蔵フォーラム (栃木市蔵の街観光館), (2010.12)
- (6) 苜谷勇雅, “歴史と文化をまちづくりに活かすー文化財保護法 60 周年”第 4 回各務原市都市景観賞表彰式記念講演 (岐阜県各務原市中央公民館), (2010.12)
- (7) 苜谷勇雅, “妻籠 43 年, 京都 39 年, 文化庁 36 年”妻籠宿冬期大学 (長野県南木曾町公民館) (2011.2)

井上 次夫

【研究論文】

- (1) 井上次夫, “高専国語における「近代の名作の朗読発表会」”, 国立高等専門学校機構「高専教育」34, 77-82, (2011.3)
 - (2) 井上次夫, “コーパスに基づく「語の文体」の明確化”, 白鷗大学教育学部論集, 41, 183-201, (2010.4)
- 【国際会議】
- 井上次夫, “BCCWJ を用いた「語の文体」の分類”, ICJLE2010 日本語教育学世界大会論文集・予稿集 CD, 論文番号 1040 (1-10), (2010.8)
- 【口頭発表】
- (1) 井上次夫, “単語の文体意識についてー話しことばと書きことばの区別ー”, 全国大学国語教育学

会「国語科教育研究第 118 回東京大会研究発表要旨集」, 129-132, (2010.5)

- (2) 井上次夫, “名作のひと味違う音読発表会”, 国立高等専門学校機構「平成 22 年度高専教育講演論文集」, 7-10, (2010.8)
- (3) 井上次夫, “書き言葉らしさの判断と測定”, 文部科学省科研費特定領域研究「日本語コーパス」平成 22 年度公開ワークショップ予稿集, 89-96, (2011.3)

柴田美由紀

【研究論文】

- 柴田美由紀, “長期的かつ体系的なコミュニケーションスキルプログラムの開発”, 高専教育, 34, 83-88, (2011.3)
- 【口頭発表】
- (1) 柴田美由紀, “「霧題目」論ー泉鏡花の九相観文学”, 第 53 回泉鏡花研究会, (2010.7)
 - (2) 柴田美由紀, “長期的かつ体系的なコミュニケーションスキルプログラムの開発”, 平成 22 年度高専教育講演論文集, 111-112, (2010.8)

宮城 信

【研究論文】

- (1) 宮城 信, “その「矛盾」は矛盾していませんか?ー故事成語学習の問題点とことばの意味の再構築ー”, 月刊国語教育, 78-81, (2010.7)
- (2) 宮城 信, “絵物語の認知と表現ー絵からどのように物語を作り出すのかー”, 表現研究, 92, 74-83, (2010.10)
- (3) 宮城 信, “大島方言かるたへの道”, ふるさと, 33, 17-20, (2011.2)

【国際会議】

宮城 信, “「コトワザの説得技術ー「急がば回る」の発想ー”, 国際シンポジウム「中日の言語文化と言語教育」, (北京師範大学), (2010.10)

【口頭発表】

宮城 信, “概数量副詞の数え方”, 表現学会広島例会 パネルセッション「数え方の文法」, (2010.11)

(出典 : 小山高専研究紀要第 4 号)

資料 12-1-②-2 : 研究成果公表状況 (教員)

口頭発表 (国際会議と国内学会) の件数

	一般科	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科	合計
平成22年	42	22	49	9	65	10	197
平成23年	26	24	52	27	68	22	219
平成24年	35	18	55	33	53	19	213
合計	103	64	156	69	186	51	629

論文・著書等の件数

	一般科	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科	合計
平成22年	35	13	12	22	22	4	108
平成23年	34	17	12	10	15	10	98
平成24年	24	10	12	5	20	11	82
合計	93	40	36	37	57	25	288

特許の件数

	一般科	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科	合計
平成22年			1				1
平成23年						1	1
平成24年	2			1			3
合計	2		1	1		1	5

(出典：総務課人事係資料)

The 16th APCCC (October 21-24, 2012, Koahsiung, Taiwan)

Preparation of Biocompatible Zn doped Hydroxyapatite Plasma Spray Coatings on SUS316L

Seisho Take^{1*}, Naoki Ishihara¹, Yasuhiko Itoi¹ and S. Izawa²

¹Department of Materials Chemistry and Bioengineering, Oyama National College of Technology, Oyama, Tochigi, Japan

²Department of Mechanical Engineering, Oyama National College of Technology, Oyama, Tochigi, Japan

Corresponding author email: wuc@oyama-ct.ac.jp

Abstract

Base on the successful development of Zn doped HAp plasma spray coating on Ti by our recently studies, Zn doped HAp plasma spray coating was applied to SUS316L stainless steel in this study. The long-term credibility of Zn doped HAp plasma spray coatings on SUS316L stainless steel was evaluated by monitoring the changes in corrosion resistance with electrochemical impedance technique in physiological saline. It was found that Zn doped HAp plasma spray coatings on SUS316L stainless steel has the same excellent corrosion resistance as that of HAp plasma spray coatings without the existence of Zn. Also, the dissolution of Zn²⁺ ions from Zn doped HAp coating was detected by ICP analysis in physiological saline after a long-term immersion. By three-point bending test, it was found that the adhesion of Zn doped HAp plasma spray coatings to SUS316L stainless substrate was strong enough as a practical biocompatible coating.

Keywords: Hydroxyapatite, Zn, Biomaterial, Plasma spray coating, EIS.

1. Introduction

The excellent biocompatibility for hydroxyapatite (HAp) is well known since it is the main organic component of human bones and tooth. Also, because its mechanical vulnerability, artificial HAp has not yet been applied successfully as a practical implant. On the other hand, HAp shows its excellent biocompatibility as a surface coating on metallic implants made by Ti or Ti alloys. Some HAp coatings, especially prepared by plasma spray processing, are already in practical use as implants in some countries.

In recent years, many researchers have been trying to develop some functional HAp that has special properties by doping trace metals of human body such as Zn, Mg and other metals. Many researches have proved that adding Zn into HAp can give HAp a function of enhancing the growth of bones or other hard tissues[1-3]. However, most of the researches have been carried out on powder or bulk HAp and there is almost no reports about if it works for HAp coatings on metallic substrate. The investigation of the possibility for preparing Zn doped HAp coatings on metallic materials was started by our research group years ago. The thermal stability of Zn doped HAp powder was strengthened by sintering the mixture of ZnO and HAp at 1150°C. It was found also that the Zn²⁺ ions substituted Ca²⁺ ions in HAp crystal structure during the sintering process. With the obtained Zn doped HAp powder, Zn doped HAp plasma spray coatings on Ti was developed. The long term credibility and the dissolution of Zn²⁺ ions into physiological saline was evaluated [4].

In this study, Zn doped HAp plasma spray coating has been applied to SUS316L stainless steel substrate. The long-term credibility of Zn doped HAp plasma spray coatings on

資料 12-1-②-4 : 卒業研究発表会 (物質工学科[平成 24 年度])

平成 24 年度 物質工学科 卒業研究発表会プログラム

日時: 平成 25 年 2 月 1 日 (金) 8:30~ 会場: 専攻科棟多目的メディアホール、視聴覚室

1. 発表に関する諸注意 (担任) 8:30~

2. 発表 8:35~

2012年度 物質工学科 卒業研究発表会 プログラム

担任からの諸注意: 8時30分~35分、8時35分~10時30分専攻科4階多目的メディアホール、10時30分~17時30分視聴覚室

発表順	時間	番号	氏名	研究題目	研究室名
1	8:35-8:45	1		マグネシウムエノラトを用いる2,4-ジメチルグルタルアルデヒドのanti-選択的の不斉アルドール反応	亀山
2	8:45-8:55	2		シソ科植物の香氣成分による動物行動への影響	笹沼
3	8:55-9:05	4		こんにやく生産時に排出される農産廃棄物を用いた培養基材(ペプトン)の開発	高屋
4	9:05-9:15	5		かんびょう乾燥剤の作製と吸湿特性に関する基礎検討	田中・吉田
5	9:15-9:25	6		ステンレス鋼のすき間腐食モニタリング	糸井
6	9:30-9:40	7		超音波照射が及ぼす活性汚泥フロックへの影響	田中・吉田
7	9:40-9:50	9		コラーゲン関連物質の機能化のための水溶性ポリマーの開発	飯島
8	9:50-10:00	10		柑橘類香氣成分による嗜好性と脳神経の発達	笹沼
9	10:00-10:10	11		種々のルイス酸を用いる3,5-ジメチルグルタル酸無水物の立体選択的アルル化	亀山
10	10:10-10:20	12		炭酸含有アパタイトの擬似体液浸漬試験	川越
11	10:40-10:50	13		超臨界二酸化炭素環境下におけるNiメッキ-保持時間の効果-	糸井
12	10:50-11:00	14		超臨界二酸化炭素環境下におけるNiメッキ-液組成の影響-	糸井
13	11:00-11:10	15		亜鉛含有ハイドロキシアパタイトプラズマ溶射生体適合被覆材の評価	武
14	11:10-11:20	16		グリーンなアリールスズ反応剤を経由するフェノール類の臭素化	亀山
15	11:20-11:30	17		生体親和性を有する機能性ハイドロゲルを目指した末端反応性ポリマーの合成	飯島
16	11:35-11:45	19		亜鉛含有ハイドロキシアパタイトプラズマ溶射生体適合被覆材の作製	武
17	11:45-11:55	20		放射線汚染土壌のファイトリメディエーション	笹沼
18	11:55-12:05	22		モノシクロペンタジエニルチタン錯体を用いたイソブレン重合におけるトリメチルシリル置換基の効果	西井
19	12:05-12:15	24		機能性ブロックポリマーを用いたナノカプセルの調製と応用	飯島
20	12:15-12:25	26		種々の溶液を用いた陽極酸化による酸化チタン光触媒の作製	瀧美
昼休み(12:25-13:00)					
専攻科発表会(13:00-14:20)					
21	14:25-14:35	3		長鎖アミド誘導体両親媒性化合物Langmuir膜の界面化学的研究	酒井
22	14:35-14:45	18		こんにやく飛粉中に含まれるバイオマスを用いた有機酸の効率的生産	高屋
23	14:45-14:55	23		超臨界二酸化炭素条件下で作製した高分子膜のインピーダンス特性	糸井
24	14:55-15:05	27		農産廃棄物を利用した機能性タンパク質・ペプチドの開発	高屋
25	15:05-15:15	28		平面状のアニオン性物質がカチオン性界面活性剤分子の挙動に与える影響	酒井
26	15:20-15:30	8		ブタ胃ムチン溶液の表面張力に関する研究	酒井
27	15:30-15:40	21		抗菌物質を生産する食品由来プロピオン酸菌の探索および新奇抗菌物質の精製	高屋
28	15:40-15:50	29		感光性を有する機能性高分子材料の新規合成と印刷用材料への応用	飯島
29	15:50-16:00	30		リング状電極を用いた濃厚固液混合物の電気浸透脱水	田中・吉田
30	16:00-16:10	31		ペロブスカイト型 $AFe_{1-x}W_xO_3$ ($A = Ca, Sr$)の合成と電気的性質	瀧美
31	16:15-16:25	32		RNA干渉を用いた癌細胞の β -グルコシダーゼ遺伝子の発現抑制	笹沼
32	16:25-16:35	33		浄化槽負荷低減を目的とした気泡塔型前処理装置の性能評価	田中・吉田
33	16:35-16:45	34		モノシクロペンタジエニルチタン錯体を用いたイソブレン重合におけるシクロペンタジエニル配位子の効果	西井
34	16:45-16:55	35		アリル型スズ化合物を用いる2,4-ジメチルグルタルアルデヒドの不斉アリル化	亀山
35	16:55-17:05	36		水素と二酸化炭素を燃料とする固体酸化物型燃料電池の作製	瀧美

講評、写真撮影

※ 発表時間 (発表一人 7 分)、質疑応答 (3 分)

3. 講評 17:15~

(出典: 物質工学科資料)

資料 12- 1 -②- 5 : 特別研究発表会 (複合専攻物質工学コース[平成 2 4 年度])

平成24年度 物質工学コース 特別研究発表会

平成25年2月1日(金) 視聴覚室

開始時間	番号	氏名	研究テーマ名	指導教員
13:00~13:20	1		α -アミノオキシカルボン酸誘導体の合成と化学的性質	龜山
13:20~13:40	2		架橋型フルオレニルアミドチタン錯体による1-アルケンとジシクロペンタジエンの共重合	西井
13:40~14:00	3		<i>meso</i> -2,4-ジメチルグルタルアルデヒドの <i>anti</i> -選択的不斉アルドール反応	龜山
14:00~14:20	4		機能性医用材料への展開を目指した末端にメルカプト基を有するヘテロテレケリックPEGの合成	飯島

発表: 12分, 質疑: 5分, 交替: 3分(案)

製本日(配布日)2013年1月30日(水)

発表会: 2013年2月1日(金)

(出典: 複合工学専攻物質工学コース資料)

資料12-1-②-6：教員の研究活動と卒業研究、特別研究のテーマ

学生による卒業研究及び特別研究関連の学外発表一覧
(物質工学科、複合工学専攻物質工学コースの一部抜粋)

物質工学科 準学士課程

口頭発表 21件

指導教員名	書名・発表題目	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称 (巻・号・頁等)	発行又は発表の年月	査読有無	共著、発表者一覧	備考：受賞などの特記事項
田中幸国	回分式活性汚泥の処理能に及ぼす超音波照射の影響	日本高専学会第 18 回年会	2010.08.28	無		
田中幸国	博物館で実施した物質工学科による出前実験の紹介	日本高専学会第17回年会	2011.08.27	無		
田中幸国	超音波照射を複数回施した活性汚泥の示す廃水処理能の評価	日本高専学会第17回年会	2011.08.27	無		
田中幸国	かんぴょうを原料とした新規乾燥材の作製	第14回化学工学学会学生発表会(東京大会)	2012.09.09	無		
田中幸国	学生主体の公開実験における教育的評価	第14回化学工学学会学生発表会(東京大会)	2012.09.09	無		
田中幸国	超音波照射を間欠的に追加した活性汚泥の示す廃水処理能の第14回化学工学学会学生発表会(東京大会)	第14回化学工学学会学生発表会(東京大会)	2012.09.09	無		
田中幸国	気泡型浄化槽前処理装置における廃水処理能の評価	第14回化学工学学会学生発表会(東京大会)	2012.09.09	無		
田中幸国	気泡型浄化槽前処理装置における廃水処理能の検討	日本高専学会第18回年会講演会講演論文集 pp. 157-158(2012.09.25)		無		
田中幸国	気泡型浄化槽前処理装置の稼働が及ぼす処理能への影響	第18回 高専シンポジウム 仙台	2013.01.28	無		
田中幸国	博物館で実施した化学系出前実験の紹介と5年間のアンケート	日本高専学会第18回年会講演会講演論文集 pp. 261-262(2012.09.25)		無		
田中幸国	かんぴょうの乾燥特性に着目した乾燥材の開発	日本高専学会第18回年会講演会講演論文集 pp. 158-160(2012.09.25)		無		
田中幸国	スラッジの電気浸透処理法におけるリタクト電極の有効性	日本高専学会第18回年会講演会講演論文集 pp. 203-204(2012.09.25)		無		
酒井洋	カチオン性界面活性剤とアニオン性物質の相互作用によるG第18回高専シンポジウム講演要旨集p.321		平成24年1月	無		
酒井洋	紫外外部照射法による長鎖アミド誘導体高機能性化合物	第18回高専シンポジウム講演要旨集p.322	平成24年1月	無		
酒井洋	紫外外部照射法によるステアリン酸およびその金高価のLangmuir-Blodgett膜	第18回高専シンポジウム講演要旨集p.323	平成24年1月	無		
酒井洋	紫外外部照射法を用いた陰イオン界面活性剤Langmuir-Blodgett膜の構築	第18回高専シンポジウム講演要旨集p.324	平成24年1月	無		
浜島道弘	Molecular Recognition of Surface Enhanced Raman Scattering (SERS) based on Orderly coupled Gold Nanoparticles Having an Enhanced Electric Field	International Conference on Biomaterials Science 2011	平成24年3月15日～18日	無		
浜島道弘	Surface Mapping of Lungs Cancer Cell by Orderly Coupled Gold Nanoparticles Having an Aptamer Based	21 st Academic Symposium of MRS-Japan 2011	平成24年12月19日～21日	無		
高屋朝彰	担体物質を主産する乳製品由来プロバイオ菌のスクリーニング	第14回化学工学学会学生発表会(東京大会)研究発表講演要旨平成23年度(平成24年3月)		無		
高屋朝彰	こにゃん粉中に含まれるゲンブ系バイオマスの有効性	第14回化学工学学会学生発表会(東京大会)研究発表講演要旨平成23年度(平成24年3月)		無		
川越大輔	炭酸イオン含有アパタイトの作製と評価	第18回高専シンポジウム in 仙台	2013.01.28	無		

論文発表 2件

指導教員名	書名・発表題目	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称 (巻・号・頁等)	発行又は発表の年月	査読有無	共著、発表者一覧	備考：受賞などの特記事項
武 成祥	The Preparation of Plasma Spray Zn Doped Hydroxyapatite	Proc. of 18th IOC (2011), paper260	2011.11	有		
武 成祥	Preparation of Biocompatible Zn doped Hydroxyapatite	Proc. of 16th AP00C (2012), paper0036.	2012.10	無		

専攻科物質専攻コース

口頭発表 19件

指導教員名	書名・発表題目	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称 (巻・号・頁等)	発行又は発表の年月	査読有無	共著、発表者一覧	備考：受賞などの特記事項
田中幸国	超音波照射活性汚泥の示す難分解性物質分解能の評価	日本高専学会第 18 回年会	2010.08.28	無		
田中幸国	メッシュサイズの異なる熱処理アパタイトフィルターの脱色	日本高専学会第 18 回年会	2010.08.28	無		
田中幸国	航空機の高密度増強を目的とした基礎検討	日本高専学会第 18 回年会	2010.08.28	無		
田中幸国	周波数の異なる超音波を照射した活性汚泥による難分解性物質の分解	日本高専学会第17回年会	2011.08.27	無		
菅沼いつみ	Flavonoids of Satsuma mandarin stimulate mammalian ceASFB annual meeting 2012		41129	無		
川越大輔	強度向上を目指したSr導入アパタイトの検討	第18回高専シンポジウム in 仙台	2013.01.28	無		
糸井康彦	超臨界二酸化炭素環境下における無電解メッキの検討	第7回「学生と企業研究発表会」	2010.12	無		
糸井康彦	超臨界二酸化炭素環境下におけるNi電気メッキの検討	第7回「学生と企業研究発表会」	2010.12	無		
菅沼いつみ	柑橘類の果皮に含まれる植物細胞の増殖に関わる因子の研究		2011.12.08	無		
菅沼いつみ	A protein of Satsuma mandarin stimulates mammalian ceASFB annual meeting 2011		2011.08.08	無		
亀山雅之	第17回高専シンポジウムin熊本	第17回高専シンポジウムin熊本 講演要旨集 p228	2012.1.28	無		
亀山雅之	第17回高専シンポジウムin熊本	第17回高専シンポジウムin熊本 講演要旨集 p227	2012.1.28	無		
西井圭	架橋型フルオロエチレンアミドチタン錯体による1-アルケンと2-アルケンとの共重合	第18回高専シンポジウム講演要旨集 p. 60	2013.01	無		
浜島道弘	刺激応答性ナノカプセルを目指した新しいグラフトブロックポリマーの合成と評価	第18回高専シンポジウム講演要旨集	平成24年9月15日～17日	無		
浜島道弘	刺激応答性ナノカプセルを目指した新しいグラフトブロックポリマーの合成と応用	大学コンソーシアムとちぎ 「第7回学生と企業発表会」平成24年12月4日		無		
浜島道弘	医用材料を目指した複数の特性を有する新規グラフトポリマーの合成	大学コンソーシアムとちぎ 「第7回学生と企業発表会」平成24年12月4日		無		
浜島道弘	高機能化バイオマテリアル創製のための様々なヘテロレタクトブロックポリマーの合成	第18回高専シンポジウム講演要旨集	平成24年9月28日～30日	無		
浜島道弘	バイオマテリアルの高機能化を目指したヘテロレタクトブロックポリマーの合成	大学コンソーシアムとちぎ 「第7回学生と企業発表会」平成24年12月4日		無		
浜島道弘	高機能化バイオマテリアル創製のための様々なヘテロレタクトブロックポリマーの合成	第18回高専シンポジウム講演要旨集p.376	41300	無		

論文発表 4件

指導教員名	書名・発表題目	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称 (巻・号・頁等)	発行又は発表の年月	査読有無	共著、発表者一覧	備考：受賞などの特記事項
浜島道弘	魚由来コラーゲン関連物質による機能性材料の創製	ニュー・フード・インダストリー(New Food Industry),平成23年6月		無		
浜島道弘	フィラリナ由来コラーゲン関連物質の有用性と開発状況	ニュー・フード・インダストリー(New Food Industry),平成24年3月		無		
浜島道弘	IPD鎖を有する温度応答性ブロックポリマーによるナノカプセルの調製	高分子論文集(特集号:バイオメディカルポリマー I)平成24年3月		有		
武 成祥	Evaluation of Credibility of Plasma Spray Biocompatible HAp Coatings by Electrochemical Impedance Technique	ECS Transactions, Vol.38 (30) 49-55 (2011)	2011	有		

(出典：各学科、専攻科生の学外発表に関する調査資料、一部抜粋)

資料12-1-②-7：学生による学会発表件数

学生による学外発表の件数（平成 22～24 年度）

準学士課程	機械工学科	電気情報工学科	電子制御工学科	物質工学科	建築学科
口頭発表	6	40	4	19	39
論文	0	0	0	2	4
小計	6	40	4	21	43
専攻科課程	機械工学コース	電気情報工学コース	電子制御工学コース	物質工学コース	建築学コース
口頭発表	21	44	10	19	30
論文	1	2	0	4	1
小計	22	46	10	23	31
総計	28	86	14	44	74

(出典：各学科学生、専攻科性の学外発表に関する調査資料)


資料 12-1-②-8：大学コンソーシアムとちぎ「第 8 回学生&企業研究発表会」



知事賞と金賞

(出典：小山高専PR資料より)

資料12-1-②-9：小山市との包括連携協定にかかる受託事業（その1）

	委 託 契 約 書	印 紙 税 法 第5条により 非 課 税
1 委託業務の名称	市内事業所から発生する熱エネルギーの有効活用方策研究業務	
2 履 行 期 間	平成24年10月15日～平成25年3月29日	
3 契 約 金 額	500,000円(うち消費税額 23,810円)	
4 契 約 保 証 金	免除	
5 そ の 他	随時払い	

上記の委託業務について、小山市(以下「発注者」という。)と独立行政法人国立高等専門学校機構 小山工業高等専門学校(以下「受注者」という。)とは、次の条項により業務委託契約を締結する。

第1条 受注者は、別紙仕様書にもつぎ頭書の契約金額をもって発注者の指定する期日までに、委託業務を完了しなければならない。

2 受注者は、この業務について、仕様書または契約事項に示されていない事項でも、業務の性質上当然必要なものは、発注者の指示に従い受注者の負担で行うものとする。

第2条 受注者は、契約締結後、仕様書に基づいて速やかに業務明細書及び日程表を作成し、発注者に提出するものとする。また、必要に応じて、明細書及び日程表の期限を変更するものとする。

2 発注者は、明細書及び日程表につき遅滞なくこれを審査し不相当と認めるときは、受注者に協議するものとする。

第3条 受注者は、この契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、または担保に供することができないものとする。但し、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

第4条 受注者は、業務上知り得た秘密事項を、第三者に漏洩してはならない。

第5条 受注者は、委託業務の全部若しくは一部を第三者に委託、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承認を受けたときは、この限りではない。

第6条 発注者は、必要があるときは、受注者との協議のうえ契約内容を変更することができる。

第7条 受注者は、委託業務が完了したときは、すみやかに発注者に申し出て、検査を受けなければならない。

第8条 委託業務実施中、受注者の原因により発生した事故に対しては、発注者は何らの責任を負わないものとする。

第9条 受注者が、故意または過失により、発注者または第三者に損害を与えたときは、受注者は、損害賠償の責めを負うものとする。

第10条 受注者は、発注者の検査に合格した後、発注者の定める請求書により契約代金を請求するものとし、発注者は請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

第11条 受注者の責めに帰する事由により期日までに委託業務を完了することができない場合において、期限後に完了する見込みのあるときは、発注者は、受注者から違約金を徴収して期間を延長することができる。

2 前項の違約金は、遅延日数に応じ契約金額に1,000分の1の割合を乗じて計算した金額とする。

3 違約金は、委託金支払いの際徴収する。

第12条 発注者は受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 受注者の責に帰すべき事由により期限内に委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) この契約の履行について、不正の行為があったとき。

(3) 受注者の責に帰すべき事由により契約解除の申し出があったとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合、受注者は、違約金として契約金額の100分の10に相当する金額を発注者に支払うものとする。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げないものとする。

第13条 本契約に関する費用及びその履行に関する費用は、すべて受注者の負担とする。

第14条 契約事項以外については、小山市財務規則その他関係法令によるほか両者協議のうえ定めるものとする。

上記の業務委託について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、上記の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、両者記名押印の上、各自1通を保有する。


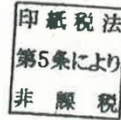
平成 24 年 10 月 15 日

発注者 小山市中央町1丁目1番1号
小山市代表者
小山市長 大久保 寿 夫

受注者 小山市大字中久喜771番地
独立行政法人国立高等専門学校機構
小山工業高等専門学校契約担当役
事務部長 山 下 修 一

(出典：総務課評価・地域連携係資料)

資料12-1-②-10：小山市との包括連携協定にかかる受託事業（その2）

	<h2>委 託 契 約 書</h2>	
1 委託業務の名称	高岳引込線有効活用に関する研究業務	
2 履 行 期 間	平成24年10月1日～平成25年3月29日	
3 契 約 金 額	500,000円(うち消費税額 23,810円)	
4 契 約 保 証 金	免除	
5 そ の 他	随時払い	

上記の委託業務について、小山市(以下「発注者」という。)と独立行政法人国立高等専門学校機構 小山工業高等専門学校(以下「受注者」という。)とは、次の条項により業務委託契約を締結する。

第1条 受注者は、別紙仕様書にもとづき頭書の契約金額をもって発注者の指定する期日までに、委託業務を完了しなければならない。

2 受注者は、この業務について、仕様書または契約事項に示されていない事項でも、業務の性質上当然必要なものは、発注者の指示に従い受注者の負担で行うものとする。

第2条 受注者は、契約締結後、仕様書に基づいて速やかに業務明細書及び日程表を作成し、発注者に提出するものとする。また、必要に応じて、明細書及び日程表の期限を変更するものとする。

2 発注者は、明細書及び日程表につき遅滞なくこれを審査し不相当と認めるときは、受注者に協議するものとする。

第3条 受注者は、この契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、または担保に供することができないものとする。但し、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

第4条 受注者は、業務上知り得た秘密事項を、第三者に漏洩してはならない。

第5条 受注者は、委託業務の全部若しくは一部を第三者に委託、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承認を受けたときは、この限りではない。

第6条 発注者は、必要があるときは、受注者との協議のうえ契約内容を変更することができる。

第7条 受注者は、委託業務が完了したときは、すみやかに発注者に申し出て、検査を受けなければならない。

第8条 委託業務実施中、受注者の原因により発生した事故に対しては、発注者は何らの責任を負わないものとする。

第9条 受注者が、故意または過失により、発注者または第三者に損害を与えたときは、受注者は、損害賠償の責めを負うものとする。

第10条 受注者は、発注者の検査に合格した後、発注者の定める請求書により契約代金を請求するものとし、発注者は請求書を受領した日から30日以内に支払うものとする。

第11条 受注者の責めに帰する事由により期日までに委託業務を完了することができない場合において、期限後に完了する見込みのあるときは、発注者は、受注者から違約金を徴収して期間を延長することができる。

2 前項の違約金は、遅延日数に応じ契約金額に1,000分の1の割合を乗じて計算した金額とする。

3 違約金は、委託金支払いの際徴収する。

第12条 発注者は受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 受注者の責に帰すべき事由により期限内に委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) この契約の履行について、不正の行為があったとき。

(3) 受注者の責に帰すべき事由により契約解除の申し出があったとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合、受注者は、違約金として契約金額の100分の10に相当する金額を発注者に支払うものとする。この違約金の徴収は、発注者の損害賠償の請求を妨げないものとする。


第13条 本契約に関する費用及びその履行に関する費用は、すべて受注者の負担とする。


第14条 契約事項以外については、小山市財務規則その他関係法令によるほか両者協議のうえ定めるものとする。

上記の業務委託について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、上記の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、両者記名押印の上、各自1通を保有する。

平成 24 年 10 月 1 日

発注者 小山市中央町1丁目1番1号
小山市代表者
小山市長 大久保 寿 夫 

受注者 小山市大字中久喜771番地
独立行政法人国立高等専門学校機構
小山工業高等専門学校契約担当役 
事務部長 山 下 修 一

(出典：総務課評価・地域連携係資料)

資料 12-1-②-11：外部資金獲得状況（1 / 2）

◎平成22年度科学研究費補助金採択者一覧

研究種目	研究代表者		研究課題名	配分額 (千円)			配分機関
	所属	職氏名		H22		H23	
				直接経費	間接経費		
基盤研究(C) 継続	電気情報工学科	教授 森 夏樹	熱電効果スペクトロスコープを用いたパーコレーション系熱電材料の探求	700	210	0	日本学術振興会
基盤研究(C) 継続	一般科	教授 佐藤 巖	グラフのゼータ関数とその拡張	400	120	0	日本学術振興会
基盤研究(C) 新規	一般科	教授 井上 次夫	論述文における適切な単語使用のための教材開発と指導法の研究	300	90	300	日本学術振興会
基盤研究(C) 新規	電気情報工学科	教授 石原 学	仮想現実を用いたものづくり実験実習装置の開発	1,900	570	600	日本学術振興会
若手研究(B) 新規	電気情報工学科	講師 鈴木 真ノ介	超音波と微弱電界によるウェアラブルデバイス用ハイブリッド通信システムの基礎開発	1,500	450	800	文部科学省
若手研究(B) 新規	物質工学科	助教 大岡 久子	ホンモンジゴケの銅耐性機構の解明	1,400	420	1,700	文部科学省
若手研究(B) 新規	一般科	准教授 小野 雄一	モバイル機器に対応した英語授業支援システム構築とその効果に関する研究	1,800	540	500	文部科学省
小計			7件	8,000	2,400	3,900	

◎平成23年度科学研究費補助金採択者一覧

研究種目	研究代表者		研究課題名	配分額 (千円)			備考
	所属	職氏名		H23		H24	
				直接経費	間接経費		
基盤研究(C) 新規	一般科	教授 佐藤 巖	グラフのゼータ関数の拡張とその応用	600	180	500	
基盤研究(C) 継続	電気情報工学科	教授 石原 学	仮想現実を用いたものづくり実験実習装置の開発	600	180	500	
基盤研究(C) 継続	一般科	教授 井上 次夫	論述文における適切な単語使用のための教材開発と指導法の研究	300	90	200	
挑戦的萌芽研究 新規	物質工学科	准教授 酒井 洋	繊維加工への応用を目指したムチンの界面化学的研究	1,400	420	500	
若手研究(B) 新規	物質工学科	助教 西井 圭	環境適合性タイヤ材料を目指した官能基化エラストマーの合成	2,000	600	700	
若手研究(B) 継続	電気情報工学科	講師 鈴木 真ノ介	超音波と微弱電界によるウェアラブルデバイス用ハイブリッド通信システムの基礎開発	800	240	600	
小計			6件	5,700	1,710	3,000	

【研究分担者】

研究種目	研究代表者		研究課題名	配分額 (千円)		研究代表者 所属 氏名
	所属	職氏名		H23		
				直接経費	間接経費	
基盤研究(C) 新規	機械工学科	助教 山崎 敬則	タンデムダブルロール法による革新的軽量クラッド材料の開発	400	120	群馬大学 渡利 久規
基盤研究(C) 新規	電子制御工学科	教授 金野 茂男	人工知能の応用による遠赤外スペクトルを用いた普及型プラスチック種類判別器の開発	100	30	一関工業高等専門学校 貝原 巳樹雄

資料 12-1-②-11 : 外部資金獲得状況 (2 / 2)

◎平成24年度科学研究費助成事業 一覧

2012.12.18

研究種目	研究代表者		研究課題名	配分額 (千円)				
	所属	職氏名		H24		H25	H26	
				直接経費	間接経費			
基盤研究(C) 継続(H22-24)	電気情報工学科	教授 石原 学	仮想現実を用いたものづくり実験実習装置の開発	500	150	0	0	
基盤研究(C) 継続(H22-24)	一般科	教授 井上 次夫	論述文における適切な単語使用のための教材開発と指導法の研究	200	60	0	0	
基盤研究(C) 継続(H23-26)	一般科	教授 佐藤 巖	グラフのゼータ関数の拡張とその応用	500	150	500	500	
挑戦的萌芽研究 継続(H23-24)	物質工学科	准教授 酒井 洋	繊維加工への応用を目指したムチンの界面化学的研究	500	150	0	0	
挑戦的萌芽研究 新規(H24-26)	電子制御工学科	准教授 久保 和良	電子制御工学分野におけるABET対応可能な挑戦的教育の実現と研究	1,000	300	1,100	800	
挑戦的萌芽研究 新規(H24-26)	一般科	准教授 森下 佳代子	無電解ニッケルめっき廃液からのニッケルろう剤製造法の開発	500	150	1,100	900	
若手研究(B) 継続(H22-24)	電気情報工学科	講師 鈴木 真ノ介	超音波と微弱電界によるウェアラブルデバイス用ハイブリッド通信システムの基礎開発	600	180	0	0	
若手研究(B) 継続(H23-24)	物質工学科	講師 西井 圭	環境適合性タイヤ材料を目指した官能基化エラストマーの合成	700	210	0	0	
若手研究(B) 継続(H23-24)	一般科 (H24.10転入)	講師 岡田 崇	導来圏と安定性条件の研究	1,696	509	0	0	
計				9件	6,196	1,859	2,700	2,200

【研究分担者】

研究種目	研究分担者		研究課題名	配分額 (千円)		研究代表者	
	所属	職氏名		H24		所属	氏名
				直接経費	間接経費		
基盤研究(B) 継続	一般科	教授 井上 次夫	母語の読解と第二言語読解の関係についての多角的な研究	300	90	長岡技術科学大学	柴崎 秀子
基盤研究(C) 継続	機械工学科	助教 山崎 敬則	タンデム双ロール法による革新的軽量クラッド材料の開発	200	60	群馬大学	渡利 久規
基盤研究(C) 新規	建築学科	教授 橋本 彼路子	生活の場としての知的障害者を支援する住まい環境の研究	300	90	日本女子大学	定行 まり子

科学研究費助成事業採択状況 単位:千円

22年度		23年度		24年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
7	10,400	6	7,410	16	9,095

民間等との共同研究受入状況

22年度		23年度		24年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
16	6,973	12	4,490	12	5,404

受託研究受入状況

22年度		23年度		24年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	1	116	4	10,992

受託事業受入状況

22年度		23年度		24年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	150	1	497	2	1,000

奨学寄付金受入状況

22年度		23年度		24年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
13	6,979	16	10,116	21	10,335

助成金受入状況

22年度		23年度		24年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	3	1,510

補助金受入状況

22年度		23年度		24年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	2	2,824

(出典: 総務課財務係資料)

資料12-1-②-12：技術相談件数

年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
技術相談件数	26 件	32 件	35 件

(出典：地域連携共同開発センター資料)

資料 12-1-②-13：平成 25 年度科学研究費助成事業 学内応募説明会日程

1. 日 時 平成 24 年 9 月 26 日 (水) 14:00～

2. 場 所 専攻科棟 4階 多目的メディアホール

3. 日 程

○開催挨拶 14:00～ 校 長

○平成 25 年度科学研究費助成事業の公募について 14:05～総務課 評価・地域連携係

○科研費の使用方法及び不正使用の防止について 14:30～総務課 財務係

○間接経費について 14:45～ 総務課 評価・地域連携係・財務係

○科研費採択者による経験談 15:00～

○終 了

(備考)

例年、前年度の「科研費申請」が「学内重点配分経費」申請の条件になっていますので、そのためにもご出席頂き、申請手続きについて良くご理解頂くようお願い致します。

(出典：学内周知用資料)

(評価結果)

本校教員による研究活動の成果としては、論文（著書を含む）では年間に約100件程度、国際会議と国内学会での口頭発表は年間210件程度発表されている。このうち、教育への還元についてみると、学生の国内学会・国際会議における発表件数が多数（24件以上/年）あり、地元の大学院生との共同発表会において優秀な研究発表者として本校専攻科生が多数選ばれるなど、研究活動が教育の面においても十分成果を上げている。

地域連携共同開発センター長が中心となり、地元の高等教育機関や企業との協議会及び交流会等が開催され、研究発表や情報交換が頻繁に行われている。また、奨学寄附金及び共同センターが一括して取りまとめを行っている共同研究、受託研究に関しては、毎年一定の件数を受入れている。更に、地元企業からの技術相談件数は平均毎年30件を超えている。

以上のことから、本校における研究活動の目的である、1) 教育への還元と2) 地域社会への還元について、十分成果が上げられていると判断する。

12-1-③： 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

(状況)

教員自身の研究活動を把握するために、平成 19 年度より各教員の研究発表状況を人事係で収集し、本校研究紀要に掲載している(資料 12-1-③-1、既出：資料 12-1-②-1)。平成 24 年度は評価書の提出率は 73%である(資料 12-1-③-2)。また、点検評価規程(資料 12-1-③-3)には、第 9 条に「校長は、委員会が行った点検及び評価の結果については、教育研究等の改善にこれを反映させるものとする。」と定められ、改善を図る体制が整備されている。平成 22 年度に取りまとめた自己点検評価報告書を基に、平成 22 年度に外部評価を受けている。学校全体の研究活動ビジョンの改善を図る具体的取り組みとして、教育研究推進委員会で本校の外部資金獲得するための立案・申請計画(資料 12-1-③-4)、年度末には次年度に向けた計画を考え、研究活動の改善に努めている(資料 12-1-③-5)。さらに、本校の中期計画書の中に、教育研究組織を改革・整備する計画が示され(資料 12-1-③-6)、科学研究費補助金を獲得するための方策などの改善活動を行っている(資料 12-1-③-7)。

資料12-1-③-1：人事係からの教員宛文書

平成24年 4月20日

教員各位

校 長

教員の研究業績一覧の提出について(依頼)

教員各位の研究業績一覧については、以下のとおり収集・保管をしています。

つきましては、平成23年度における1年間(H23.4.1~H24.3.31)の研究業績一覧を別添の様式により、5月11日(金)までに総務課人事係あてメールにより提出くださるようよろしくお願いいたします。

【教員の研究業績一覧の収集・保管について】

1. 研究業績一覧の収集・保管は、総務課人事係が行う。
2. 研究業績一覧の収集は毎年度行うこととし、前年度1年間の業績を収集する。
各教員は、毎年度、研究業績の有無に係わらず、研究業績一覧を提出すること。
(無い場合は無しとして提出すること。)
3. 研究業績一覧は、別添の書式に従い記入し、総務課人事係あてメールにより提出する。
4. 収集した研究業績一覧は、各種点検評価、受審等必要に応じて活用する。

※ 研究業績は記入例を参照の上、必ず別添の書式に従って記入すること。特に、論文や著者等の掲載誌の巻・号・頁等あるいは分担頁等、共著の場合は全共著者名を表記の順番で、またフルネームで記入すること。

(出典：総務課人事係資料)

資料12-1-③-2：研究業績に関する評価集計票の提出率

教員の教育業績等の自己評価（平成24年度）

	教員数	提出者数	提出率	教育業績 (70点満点) (提出者の平均点)	研究業績 (30点満点) (提出者の平均点)	合計 (100点満点) (平均点)
	人	人	%			
一般科	22	15	68%	50	4	54
機械工学科	12	7	58%	48	4	52
電気情報工学科	13	11	85%	51	8	59
電子制御工学科	10	8	80%	50	6	56
物質工学科	12	9	75%	52	10	62
建築学科	11	8	73%	45	5	50
合計	80	58	73%	49	6	56

(出典：総務課人事係資料)

資料12-1-③-3：点検評価規程

制 定 平成20年4月1日
最終改正 平成22年4月1日

(趣旨)

第1条 小山工業高等専門学校（以下「本校」という。）が、本校の教育研究水準の向上を図り、かつ、本校の目的及び社会的使命を達成するため、学校教育法に基づく点検及び評価並びに認証評価、外部からの点検及び評価並びに日本技術者教育認定機構による技術者教育プログラムの審査等（以下「点検及び評価等」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(委員会)

第2条 本校の点検及び評価等を円滑に実施するために、点検評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会に関して必要な事項は別に定める。

(点検及び評価事項等)

第3条 点検及び評価等の事項及び実施については、委員会が別に定める。

(点検評価結果の対応)

第4条 校長は、点検及び評価等の結果について委員会に検証させるとともに、教育研究等の改善にこれを反映させるものとする。

2 校長は、前項の検証結果に基づき、特に改善が必要と認められるものについては、関連する委員会等にその改善策の検討を付託する。

(雑則)

第5条 この規程に定めるもののほか、点検及び評価等に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。

2 小山工業高等専門学校点検評価規程(平成10年4月22日制定)は、廃止する。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

(出典：小山高専HP)

資料12-1-③-4：研究活動の改善の取り組みに関する資料（その1）

平成22年度 第1回 教育研究推進委員会（議事要旨）

日 時：平成22年11月25日（木）13:30～14:35

場 所：管理棟 1階 小会議室

出席者：瀧澤雄三、森夏樹、森下佳代子、伊澤悟、武成祥、飯島道弘、本多良政

(事務部：小杉、土橋、宇津木)

1. 次年度の外部資金獲得に向けて

瀧澤委員長から資料に基づき、本委員会の審議事項等について説明があり、今後の申請課題等について検討することとなった。

土橋財務係長から機構本部へ申請できる事項について資料に基づき説明があった。

種々意見交換があり、女子学生獲得、学際領域のバージョンアップ、企業技術者活用、自学自修のやり方等を中心に申請してはとの意見があった。

各申請課題等について、各主事、各学科長、各センター長、国際交流推進室長あてへ依頼し、申請課題、概要等を1月14日までに提出してもらうこととなった。

(出典：教育研究推進委員会議事録)

資料12-1-③-5：研究活動の改善の取り組みに関する資料（その2）

平成22年度 第2回 教育研究推進委員会（議事要旨）

日 時：平成23年2月8日（金）14：15～15：35
 場 所：管理棟 1階 小会議室
 出席者：瀧澤雄三，伊澤悟，鈴木真ノ介，武成祥，本多良政
 （事務局：萩原，小杉，土橋，宇津木）

1. 次年度の外部資金獲得に向けて

瀧澤委員長から資料に基づき、本委員会の審議事項等について説明があり、今後の申請課題等について検討することとなった。

各学科等から申請のあった課題を「教育改革」、「情報発信」、「国際性の向上」で分類し検討することとなった。

教育改革においては、「E-ポートフォリオの手法を用いた「オンデマンド型教育」の推進」と「市販タブレットPCを利用した電子教科書システムの開発」を一体化で申請することとした。

情報発信においては、サテライト・キャンパスを申請することとした。

企業技術者との連携による創造性育成道場Ⅱは企業技術者活用プログラムで申請することとした。情報科学教育研究センターから申請のあった課題はイノベーション経費で申請することとした。

以上の結果を校長へ報告し各事業の調整を行うこととした。

（出典：教育研究推進委員会議事録）

資料12-1-③-6：研究の改善計画を示す資料（その1）

2 研究に関する事項

4) その他

- a. 学内の教育研究施設を改革整備するために次のような組織化を計画推進する。
 - a) (マルチメディア教育研究機構)：図書・情報センター、情報技術センター
 - b) (ものづくり教育研究機構)：ものづくりセンター、地域共同開発センター
 - c) トライラボ (創造工房)
- b. 教育研究技術支援室の創設：技術教育および地域連携業務の支援等を行う。

（出典：小山高専中期計画書）

資料12-1-③-7：研究の改善計画を示す資料（その2）

平成23年度 第1回 教育研究推進委員会（議事要旨）

日 時：平成23年9月15日（木）14：00～14：50
 場 所：管理棟 1階 小会議室
 出席者：瀧澤雄三，鈴木真ノ介，飯島道弘，本多政良
 （事務局：萩原，小杉，宇津木）

1. 科学研究費助成事業（科研費）の獲得に向けた方策について

瀧澤委員長から資料に基づき本校の科研費の獲得状況等について説明があり、今後の科研費の獲得方策について種々意見交換を行い、各学科等において再度獲得方策について検討してもらうこととなった。各学科等の検討結果については後日評価・地域連携係へ提出してもらうこととなった。

また、9月28日に開催される科学研究費補助金説明会の後半で科研費獲得教員から申請書の「書き方」「採択の秘訣」「工夫どころ」「失敗談」「対策」等々について話をしてもらうこととなった。

（出典：教育研究推進委員会議事録）

（評価結果）

本校における研究活動の実施状況と問題点を把握するために、各教員から提出された研究業績（研究発表状況等）一覧を本校研究紀要に掲載している。また、自己点検評価の項目に研究活動の評価を含め、研究活動の状況・問題点を把握し、更に外部評価委員会で評価を受ける体制が整備されている。具体的な改善の取り組みとして、共同センター運営委員会で年度毎に中期計画を立案すると共に、設備充実費の有効活用を含めて、研究活動の改善を図っている。また、研究体制のより充実化を目標とした将来構

想について本校の中期計画に掲げられ、共同センター長を中心に研究組織・研究活動方針に関する改善の取り組みがなされている。

以上のように、本校では研究活動の実施状況や問題点を把握する取り組みがなされ、改善を図るための体制が適切に整備され機能している。

(2) 「12章 研究活動」の自己評価の概要

本校における研究体制は、各学科の教員が単独または他の機関を含む複数の研究者と行う研究活動を地域連携共同開発センター（「共同センター」という。旧称は「工業安全教育研究センター」）が中心となって支援することにより組織されている。共同センターは昭和56年に設置されて以来、現在まで28年以上にも亘り研究設備の充実を図るとともに教員の研究活動を強力に支援している。また、共同センターの設備を利用した卒業研究・特別研究も多数行われている。

全学的な取り組みとして、平成13年度には社会に貢献し支持される学校を目指すために地域連携室（現在は地域連携共同開発センターとして再編）が設置され、企業との共同研究・受託研究の実施、奨学寄附金・技術相談の受入等を実施している。また、研究活動の活性化を図るために重点配分経費予算による研究費助成制度を設け、毎年その制度の見直しを行い教員の研究活動の活性化に繋がった。学科横断型で研究を推進する学内共同研究や企業や学外研究機関との学外共同研究も積極的に行われてきている。平成18年度には、中国重慶大学と教育・学術に関する交流協定を締結し、学校間の研究協力体制が国内のみならず海外へも拡大してきている。平成19年度には、宇都宮大学と教育研究上の交流・連携の協定を締結して、単位互換、インターンシップ、共同研究、産学官連携、装置・設備の相互利用、学生への教育及び進学機会の提供、関心を有する分野の情報及び資料の交換、等に関する学生・教職員の交流・連携を図っている。平成24年1月に小山市と包括提携をした後、地元の行政、企業との共同研究もより活発になっている。

教員による研究活動の成果について研究発表状況を見ると、最近3年間において論文発表件数は毎年100件程度、国内外での学会発表件数は毎年210件程度あり成果が上がっている。また、学生の国内学会・国際会議における発表件数も多数（24件以上／年）あることから、研究活動が教育の面においても十分に成果が認められる。奨学寄附金及び評価・地域連携係が一括して取りまとめを行っている共同研究、受託研究に関しては、毎年一定件数を受入れている。さらに、地元企業からの技術相談件数は毎年30件を超えている。

研究活動の状況に関しては、研究業績の本校研究紀要への記載などにより把握されている。その結果を踏まえて、自己点検評価の項目に研究活動の評価を含め、研究活動の状況・問題点を把握し、その後外部評価委員会で評価を受ける体制が整備されている。研究活動の改善の取り組みとしては、本校の中期計画に研究組織の改革・整備案が明示され、共同センター運営委員会において研究設備の充実化や新しいプロジェクト研究の方向性の設定など、定期的に具体案を計画し実行している。

13章 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

(1) 分析

13-1-①： 高等専門学校のエデュケーションサービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

(状況)

本校の中期計画では、公開講座や出前授業の充実、志願者増を目指すために本校が実施するイベント、ボランティア活動等、サテライト・キャンパスでのイベントや連携事業の開催、図書情報センターの一般開放の一層促進、先進的キャリア教育推進室での技術者向け講座、が挙げられている(資料13-1-①-1)。これらが正規課程の学生以外に対する教育サービスに関する計画に相当する。

以下、これらの活動の実施状況を示す。

(a) 公開講座等

公開講座の企画、広報、実施は主として総務課評価・地域連携係及び地域連携共同開発センターが行っている。事務組織規程(資料13-1-①-2)及び地域連携共同開発センター規則(資料13-1-①-3)を示す。公開講座の開催広報は本校HPで行っているが、他の広報例として、配布ポスター(資料13-1-①-4)、市広報(資料13-1-①-5)を示す。平成24年度における公開講座の実施状況を(資料13-1-①-6)に示す。公開講座中一部有料の講座があるが、受講者に中学生以下が含まれる講座は無料である。公開講座の内容は、一般市民等を対象としたパソコン講座、デジカメ講座、小中学生を対象とした化学実験講座、ものづくり講座、人文社会系の講座等である。また、平成22年度からは小山高専サテライト・キャンパスを会場とした講座も実施してきた。平成24年度における公開講座件数は30件である。公開講座の実施風景を(資料13-1-①-7)に示す。平成22年度から24年度までの公開講座実施件数を(資料13-1-①-8)に示す。公開講座は年平均で39件開催しており、小山高専サテライト・キャンパスを設置してからは、公開講座の件数は倍以上増えた。

(b) 出前授業等

本校教職員、学生による平成24年度における出前授業実施状況、イベント参加状況を(資料13-1-①-9)に示す。出前授業、イベントへの参加は、小中学生の理数系離れ対策、入学者確保対策及び地域貢献活動として実施している。平成24年度における出前授業の実施件数およびイベント参加は48件であった。出前授業の一部である、高専機構主催の国立科学博物館における「2012夏休みサイエンススクエア―チビもそ君をつくろう―」には、3日間の期間中に180名の参加者があり盛況であった。出前授業・イベントの実施風景を(資料13-1-①-10)に示す。平成22年度から24年度までの出前授業・公開イベントの実施件数を(資料13-1-①-11)に示す。

(c) 施設の外部への開放

①小山高専サテライト・キャンパス-とちぎ歴史文化まちづくりセンター-の設置

平成22年度に発足し平成23年度にオープンした小山高専サテライト・キャンパスは、隣市に設置した別施設のため、小山市内以外にも教育等サービスや情報発信、各種団体とのまちづくり連携事業等を推進している。平成24年度の公開講座、イベント、各種団体との連携事業の一覧を(資料13-1-①-12)に、実施風景を(資料13-1-①-13)に、平成22年度から24年度までの実施件数を(資料13-1-①-14)示す。サテライト・キャンパスの設置により、公開講座の開催件数は増加した。

②図書情報センターの一般開放

図書情報センターを一般に開放している。平成22年度から24年度までの新規学外者登録数及び貸出冊数を(資料13-1-①-15)に示す。平成24年度の学外利用登録者数は281人となっており、年度

毎の新規登録者数は平均約 15 人で、貸出冊数は平均 220 冊となっている。また近年ではリサイクル図書として廃棄処分の図書を一般に提供する事業を展開している。

③先進的キャリア教育推進室の設置

平成 23 年度に発足した先進的キャリア教育推進室は、全学的なキャリア教育の推進拠点として、知識・技術および人間力を身につけるために、講演会や講習会、インターンシップ、進路指導などの様々な支援活動を行っている。その中でも地域貢献活動の一環として、地域企業の若手技術者等を対象とした技術講座「技術者育成道場」を平成 24 年度には、5 件実施した。その一覧を（資料 13-1-①-16）に、配付ポスターを（資料 13-1-①-17）に、実施風景を（資料 13-1-①-18）に示す。

④教室、運動施設の開放

土日祝日には、外部団体主催体育大会等で運動施設等を開放している。平成 24 年度における外部への施設の開放状況を（資料 13-1-①-19）に示す。平成 24 年度において 10 日分の貸出が行われている。他にも後援会企画の講演会や関係団体として資格試験会場の貸出もある。

⑤研究生、科目等履修生、聴講生の受入

生涯教育の観点から、研究生、科目等履修生、聴講生の受入を行っている。平成 22 年度から 24 年度における、研究生、科目等履修生、聴講生の受入状況を（資料 13-1-①-20）に示す。リカレント教育として入学するこれらは、希望者がある場合に受入を行っており、近年は研究生のみとなっている。

資料 13-1-①-1：「第 2 期中期計画・平成 24 年度計画」（抜粋）

(1) 入学志願者増と優秀な入学者の確保

② 志願者増をめざすために本校が実施するイベント

- a. オープンキャンパス(学校紹介)の充実を図るために2日間にわたり実施する。更に、出前授業、ジュニア科学リーグ、公開講座、工塚祭(学園祭)及びロボットコンテスト等の活動を通じて、科学の面白さを広く中学生に紹介し、本校の魅力を伝える。
- b. オープンキャンパスおよび工塚祭(学園祭)では、各専門学科の学生による学科に特徴的な実験等を積極的に行い、志望学科を決めるための情報を提供するとともに、入試相談コーナーを設けて中学生の質問に個別に対応する。
- c. 栃木県全域及び茨城県、埼玉県の中学校を訪問して学校の特徴および入試概要をパンフレット等の資料により説明する。
- d. 女子在学生に志願者対象の「学科の特徴を示す実験」や「入試相談コーナー」等への参画を促すと共に、主として女子志願者増を意識したイベントを栃木市に開設した「サテライト・キャンパス」で実施するなどにより、志願者確保に努める。

(2) 教育課程の編成等

⑥ ボランティア活動等

- a. 学内および地域社会におけるボランティア活動について周知・啓蒙を図るとともに積極的参加を推奨し、学生のボランティア活動に対する指導、支援体制の確立に向けた検討を継続する。
- b. 近隣の小中学校や一般市民などに対し、ロボットやエコノカーなどの紹介や実演、出前授業等を実施する。
- c. 地域社会において吹奏楽やハンドベルなどの定期的な演奏発表会活動を実施するとともに、地域の学校や病院などにおいて演奏活動を通じた社会奉仕活動を推進する。

(6) 教育環境の整備・活用

3 社会との連携、国際交流等に関する事項

地域社会との連携を深め、本校の知的財産を社会に還元するとともに、地域企業等との共同研究を積極的に推進するなどにより、社会に貢献し、支持される学校を目指す。

① 地域社会との連携にかかる各施設の充実

- c. 栃木市に設置したサテライト・キャンパスにおいて、栃木市や各種団体と連携し、情報発信、イベント開催、地域情報研究等の各事業を推進する。
- d. 図書情報センターの一般開放を一層促進する。
- e. 先進的キャリア教育推進室で地域企業の若手技術者等を対象とした技術講座を実施する。

③ 公開講座や出前授業の充実

- a. 各センターや各学科で実施している公開講座を整理統合し、学内実施とサテライト・キャンパス実施の公開講座を企画・実施する。
- b. 地域連携共同開発センターを中心に、出前授業やロボットデモを行うとともに、地域自治体等主催のイベントに積極的に参加し小中学生の理科教育支援を行う。

④ 公開講座等の終了時にアンケートを行い、今後の公開講座立案の参考にする。

(出典：小山工業高等専門学校第 2 期中期計画・平成 24 年度計画)

資料 13-1-①-2：小山工業高等専門学校事務組織規程（抜粋）

小山工業高等専門学校事務組織規程

第 3 章 事務分掌

7 評価・地域連携係においては、次の事務をつかさどる。

- 六 公開講座及び生涯学習に関する企画及び立案（総務係の所掌に属するものを除く。）に関すること
- 七 生涯学習に関する企画、立案及び連絡調整に関すること。

(出典：小山高専HP)

資料 13-1-①-3：地域連携共同開発センター規則（抜粋）

小山工業高等専門学校地域連携共同開発センター規則

（業務）

第2条 センターにおいては、次に掲げる業務を行う。

六 公開講座に関すること。

七 地域の教育文化活動及び生涯学習活動等の支援に関すること。

（出典：小山高専HP）

資料 13-1-①-4：公開講座広報の例（配布ポスター）

ものづくり教室
「歩くおもちゃを作ろう」
8月25日(土曜日)午前9時～12時

伝統的な「からくり」の一つである、「歩くおもちゃ」を作ります。
小中学生にもつくりを案しんでもらうための工作教室です。

場所 小山工業高等専門学校ものづくり教育研究センター
対象 小学生(低学年の児童は保護者同伴)・中学生
定員 12名(先着順)
参加費 無料

<参加申し込み方法> (募集期間:1週間前の金曜日まで)
E-mailまたはFAXにて
①希望講座名「歩くおもちゃ」、②氏名(ふりがな)、③年齢、
④郵便番号、住所、⑤電話(FAX)番号 をご記入のうえ、
小山工業高等専門学校 講座イベント申し込み窓口
E-mail:kouza@oyama-ct.ac.jp
電話:0285-20-2197 FAX:0285-20-2880
まで、お申し込みください。
※受講希望者の個人情報は、公開講座の受付管理以外には
使用いたしません。

イングリッシュ・カフェのお知らせ
English Cafe

英語を話したいと思っている人、
外国人の人たちといろいろな話をしたいと思っている人へのお知らせです。

小山高専サテライトキャンパス講座で、イングリッシュ・カフェを開催します。
外国人の講師や、留学生とお茶を飲みながら、リラックスした雰囲気の中で、
英語を使って、自己紹介や、文化紹介をします。英語が身近に感じられるカフェです。
みなさんの参加をお待ちしています。

●日時 2月6日(日) 13:30～16:30
●場所 船の国観光船2F多目的ホール
栃木県栃木市万寿4-1
●講師
Eric Galang(フィリピン人講師)
Lubor Jelinek(カナダ人講師)
Temple University Japan Campus Students
●コーディネーター
鈴木 実(小山高専一教員)
小野 雄一(小山高専一教員)

申し込み・問い合わせ先
小山工業高等専門学校 3323-0806 栃木県小山市中久喜771
TEL:0285-20-2197 FAX:0285-20-2880
総務課 評価・地域連携係(宇津木・小川)
E-mail:hyoken@oyama-ct.ac.jp

（出典：総務課評価・地域連携係資料）

資料 13-1-①-6 : 平成 24 年度公開講座一覧

平成24年度 公開講座実施一覧

講座名	期間	会場	担当教員等	受講料	対象	受講者数/定員数
建築・デザインイシの模型づくり	5月12日(土)10:30~12:00	サテキャン	建築学科 大島 隆一	無料	小中学生	4名/10名
文学作品をしっかりと読み聞かす会(第1回)	5月19日(土)13:00~14:30	本校	宮城 信	無料	小学校高学年以上	18名/20名
イングリッシュ・カフェ(第1回)	5月19日(土)13:30~16:00	サテキャン	一般科 鈴木 栄	無料	高校生以上	10名/20名
ぼんぼん船の制作	6月3日(日)10:30~12:00	サテキャン	電子制御工学科 渡邊 達男 大島 心平 飯島 洋祐	無料	小学校高学年	5名/10名
第8回サイエンスカフェ(科学技術倫理カフェ)	6月9日(土)14:00~16:00	サテキャン	一般科 上野 哲	無料	小学校高学年以上	11名/15名
私たちの身のまわりの電磁ノイズ	7月1日(日)10:30~11:30	本校	電気情報工学科 千田 正勝	無料	小学生以上	5名/20名
自律型ロボットの製作と制御	7月7日(土)10:30~15:30	サテキャン	機械工学科 山下 進	無料	中学生	8名/6名
空気の不思議	7月14日(土)13:00~16:00	本校	機械工学科 川村 壮司	無料	小学生	11名/15名
昔の人も苦労しながら生きていた!(第2回)	7月14日(土)10:30~12:00	サテキャン	一般科 宮城 信	無料	中学生以上	2名/10名
文学作品をしっかりと読み聞かす会(第2回)	7月14日(土)13:00~14:30	本校	一般科 宮城 信	無料	小学校高学年以上	11名/20名
ものづくり教室「ボンボン蒸気船を作ろう」	7月21日(土)9:00~12:00	本校	技術室 矢島・生井 原田・古谷	無料	小中学生	11名/12名
イングリッシュ・カフェ(第2回)	7月21日(土)13:30~16:00	サテキャン	一般科 鈴木 栄	無料	高校生以上	10名/20名
ものづくり教室「ピンホールカメラを作ろう」	7月28日(土)9:00~15:00	本校	技術室 出川・井手尾 羽鳥	無料	小学生	9名/10名
ものづくり教室「歩くおもちゃを作ろう」	8月25日(土)9:00~12:00	本校	技術室 矢島・生井 原田・古谷	無料	小中学生	9名/12名
パソコン組み立て講座	8月25日(土)9:00~15:00	本校	情報センター 石原・平田 井手尾・佐藤	無料 (材料費3万円程度)	中学生以上	5名/10名
モノクロフィルムの現像とプリント体験	8月26日(日)10:00~16:00	本校	機械工学科 山下 進	無料	中学生	2名/5名
小学生親子かけっこ教室	9月1日(土)10:00~12:00	本校	一般科 長田 朋樹	無料	小学生とその保護者	6組/20組
ネズミ型ロボット「チュー吉」の制作	9月2日(日)13:30~16:30	サテキャン	電子制御工学科 渡邊 達男 平田 克己 飯島 洋祐	無料	小学校高学年	6名/10名
文学作品をしっかりと読み聞かす会(第3回)	9月29日(土)13:00~14:30	本校	一般科 宮城 信	無料	小学校高学年以上	13名/20名
電気情報工学科サイエンス・キッズ	10月6日(土)9:00~12:00	本校	電気情報工学科 鈴木 真ノ介	無料	園児とその保護者	10組/10組
シリーズ ザ 電子回路工作 No1「雨降り警報機の製作」	10月20日(土)10:30~12:00	サテキャン	電子制御工学科 渡邊 達男 大島 心平 飯島 洋祐	無料	中学生	6名/5名
電気情報工学科サイエンス・キッズ・プラス	10月27日(土)9:00~12:00	本校	電気情報工学科 鈴木 真ノ介	無料	小学校低学年とその保護者	10組/10組
楽しい化学実験!①解熱剤から湿布薬を作ろう ②医療用セラミックスを作ろう	11月3日(土)10:00~15:00	本校	物質工学科 龜山 雅之 川越 大輔	無料	中学生と小学校高学年	6名/20名
文学作品をしっかりと読み聞かす会(第4回)	11月4日(日)13:00~14:30	本校	一般科 宮城 信	無料	小学校高学年以上	
リンク機構を使った2足歩行のロボットを作ろう	11月17日(土)13:30~16:30	本校	機械工学科 川村 壮司	無料	小学校高学年	15名/15名
デジカメ写真で年賀状を作ろう	11月17日(土)11月18日(日)9:00~16:00	本校	技術室 出川・井手尾 佐藤・古谷・加藤	無料	小学校5,6年生以上	8名/20名
昔の人も苦労しながら生きていた!(第2回)	12月1日(土)10:30~12:00	サテキャン	一般科 宮城 信	無料	中学生以上	1名/10名
初歩のデジカメ講座	2月2日(土)13:30~16:30	サテキャン	技術室	無料	中学生以上	
文学作品をしっかりと読み聞かす会(第5回)	2月16日(土)13:00~14:30	本校	一般科 宮城 信	無料	小学校高学年以上	
シリーズ ザ 電子回路工作 No2「プチFM放送局の製作」	2月17日(日)13:30~16:30	サテキャン	電子制御工学科 渡邊 達男	無料	中学生	3名/5名

(出典:総務課評価・地域連携係資料)

資料 13-1-①-7 : 公開講座実施風景



電気情報工学科サイエンス・キッズ(本校)



建築・デザインイシの模型づくり(サテキャン)

(出典:総務課評価・地域連携係)

資料 13-1-①-8 : 公開講座年度別実施件数

公開講座年度別実施件数

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
公開講座	4 1	4 7	3 0

(出典:総務課評価・地域連携係資料)

資料 13-1-①-9：平成 24 年度出前授業・イベント等一覧（1 / 2）

平成24年度 出前授業・イベント等実施一覧①

講座名・イベント名	期間／会場	依頼元	担当教員等	備考
ハンドベル演奏	4月7日(土)13:45～14:15 中央公民館地域学習室	小山市教育委員会	ハンドベル部	
ロボットデモンストレーション	5月4日(金)11:00～15:30 向井千秋記念子ども科学館	館林市教育委員会	電気情報工学科 田中昭雄	
ロボットデモンストレーション	5月4日(金)11:00～14:00 佐野市こどもの国	佐野市こどもの国	機械工学科 川村壮司	
第10回おやまブランドまつり	5月13日(日)10:00～16:00 小山御殿広場	小山市	機械工学科 山下進 電子制御工学科 平田克 建築学 川上勝 一般科 酒入陽	機械工作研究部 写真部 文芸実行委員会
第6回ラテンフェスティバル	5月27日(日)10:00～18:00 おやまゆうえんハーヴェストウォーク	タカコー株式会社	電気情報工学科 田中昭雄	ロボット実演
わくわくグランディ科学ランド 「おもしろ出前授業」	6月10日(日)10:30～15:30 わくわくグランディ科学ランド	後援会宇都宮支部	機械工学科 田中好一 機械工学科 川中栄二 機械工学科 川村中司 電気情報工学科 北野達也 電気情報工学科 北野達也 電子制御工学科 平田克己 電子制御工学科 大飯島心洋 物質工学 飯島道孝 物質工学 田中孝大 物質工学 川越朋輔 建築学 川上勝弥 建築学 川本多良 技術 室加藤康弘	各科企画 ロボット実演
ハンドベル演奏	6月23日(土)14:00～14:50 コモドヴィータ下館サービスセンター	株式会社コモドヴィータ	ハンドベル部	
公民館講座「親子でワイワイ」	6月30日(土)10:00～12:00 小山工業高等専門学校	下野市立南河内東公民館	物質工学科 武川成祥 物質工学科 川越大輔	液体窒素 人エイクラ
おやま・まちづくり出前講座 「ペットボトルロケット」	7月23日(月)9:00～11:30 小山市立寒川公民館	小山市教育委員会	技術室	
おやま・まちづくり出前講座 「ペットボトルロケット」	7月27日(金)9:00～12:00 小山市立大谷公民館	小山市教育委員会	技術室	
夏休み子ども科学教室 「雷発生のメカニズムの話と落雷実験」	7月28日(土)10:00～12:00 小山工業高等専門学校	小山市立中央公民館	電気情報工学科 田中昭雄	
2012夏休みサイエンススクエア	7月31日(火)～8月2日(木) 国立科学博物館	国立科学博物館	地域連携共同開発センター員	チビもそ君
おやま・まちづくり出前講座 「電気はどうやって作るの」	8月2日(木)9:30～11:30 小山市立大谷公民館	小山市教育委員会	電子制御工学科 鹿野文久	
キッズ・ユニバーシティ・おやま	8月5日(日)9:00～15:00 小山工業高等専門学校	小山市教育委員会	機械工学科 山下進 機械工学科 北條恵司 電気情報工学科 田中昭雄 電子制御工学科 飯島洋祐 物質工学 川越大輔 建築学 中山昌尚 一般科 森下佳代	
ロボット講座 「振動推進マシン「もそもそ君R」の製作」	8月18日(土)9:30～12:00 向井千秋記念子ども科学館	館林市教育委員会	電気情報工学科 田中昭雄	
ロボットデモンストレーション	8月20日(月)10:20～11:10 古河市立第三小学校	古河市立第三小学校	電気情報工学科 田中昭雄	
おやま・まちづくり出前講座 「ペットボトルロケット」	8月20日(月)14:00～16:30 小山市立若木小学校	小山市教育委員会	技術室	
日光公民館講座 振動推進カー「チビもそ君」の製作	8月21日(火)14:00～16:30 日光市立日光公民館	日光足尾教育行政事務所	電気情報工学科 田中昭雄	
おやま・まちづくり出前講座 「液体窒素の不思議」	8月24日(金)14:00～15:00 若木小学校児童保育室	若木小第二児童保育クラブ	物質工学科 川越大輔	
子供サイエンス入門 「ぼんぼん船をつくらう」	8月25日(土)9:30～11:30 小山工業高等専門学校	小山市立中央公民館	電子制御工学科 久保和良 電子制御工学科 笠原雅人	
ロボットデモンストレーション	8月30日(木)11:00～15:30 日光市立日光小学校	日光市立日光小学校	電気情報工学科 田中昭雄	
第13回西口まつり	10月21日(日)10:00～16:00 足利銀行小山支店駐車場	小山駅西口商店街連絡協議会	電気情報工学科 北野達也	工務祭実行委員
科学まつり	10月27日(土)10:00～16:00 10月28日(日)10:00～15:30 わくわくグランディ科学ランド	財団法人とちぎ未来づくり財団	物質工学科 糸井康彦 物質工学科 山成之 物質工学科 武佐成 物質工学科 笹沼いづみ 物質工学科 西井洋 物質工学科 酒井洋	
清南まつり	10月27日(土)10:30～13:00 宇都宮市立清原南小学校	宇都宮市立清原南小学校	電気情報工学科 田中昭雄	ロボット実演 チビもそ君
第9回とちぎ協働まつり	10月28日(日)9:00～16:00 栃木市総合運動公園	とちぎ協働まつり2012実行委員会	電子制御工学科 平田克己 建築学 大島隆 機械工学科 山崎敬 電気情報工学科 山中昭 電気情報工学科 サム・アン・ラホック 電子制御工学科 南清巴 電子制御工学科 平田克己 物質工学 糸井康彦 物質工学 高井朋 建築学 堀昭 建築学 川上勝 総務課 山越英	工務祭実行委員
第5回那須烏山商工会まつり	11月3日(土)10:00～14:00 那須烏山商工会山あげ烏草館	那須烏山商工会	機械工学科 山下進 電気情報工学科 山中昭 電気情報工学科 サム・アン・ラホック 電子制御工学科 南清巴 電子制御工学科 平田克己 物質工学 糸井康彦 物質工学 高井朋 建築学 堀昭 建築学 川上勝 総務課 山越英	チビもそ君 ロボット実演
小学校理科教育支援プロジェクト	11月30日(金)14:45～15:30 小山市立小山第一小学校	小山市教育委員会	電子制御工学科 鹿野文久 電子制御工学科 笠原雅人 電子制御工学科 平田克己	発電の仕組み

(出典：総務課評価・地域連携係資料)

資料 13-1-①-9：平成 24 年度出前授業・イベント等一覧（2 / 2）

平成24年度 出前授業・イベント等実施一覧②

講座名・イベント名	期間 / 会場	依頼元	担当教員等	備考
小山高専おもしろものづくり出前授業	12月9日(日)10:30~15:30 鹿沼市文化活動交流館 鹿沼市民情報センター	小山高専後援会晃麓支部	機械工学科 伊山 澤 悟 機械工学科 川村 下 進 電気情報工学科 北野林 村 達 電子制御工学科 小南 笠 清 電子制御工学科 笠原 雅 電子制御工学科 平田 雅 電子制御工学科 大飯 島 心 物質工学科 糸田 井 中 洋 物質工学科 川高 越 康 建築学 川上 勝 弥 建築学 柴本 田 宏 一般技術 山加 西 良 科学室 加藤 敏 博	各科企画 ロボット実演 学校紹介・進路相談 数学コンテスト
小学校理科教育支援プロジェクト	12月12日(水)13:45~14:30 小山市立延島小学校	小山市教育委員会	物質工学科 上田 誠 物質工学科 川越 大	人エイクラ
小学校理科教育支援プロジェクト	12月12日(水) 小山市立中小学校	小山市教育委員会	電気情報工学科 田中 昭 電気情報工学科 サム・アン・ラホック	ロボット実演
小学校理科教育支援プロジェクト	12月17日(月)14:40~15:25 小山市立小山城東小学校	小山市教育委員会	物質工学科 亀山 雅 物質工学科 田中 雅	人エイクラ
小学校理科教育支援プロジェクト	12月19日(水)14:40~15:26 小山市立梁小学校	小山市教育委員会	物質工学科 笹越 い 物質工学科 川 大	液体窒素
小学校理科教育支援プロジェクト	12月21日(金)13:45~15:15 小山市立大谷南小学校	小山市教育委員会	一般技術 科 柴田 洋 技 術 室 出 羽	ホットケーキ
ハンドベル演奏	12月22日(土)10:00~11:30 こなかの森地域交流ホーム	社会福祉法人とちのみ会	ハンドベル部	
ハンドベル演奏	12月22日(土)14:00~15:00 結城病院	結城病院	ハンドベル部	
小学校理科教育支援プロジェクト	1月9日(水)14:05~14:50 小山市立豊田南小学校	小山市教育委員会	機械工学科 山下 進	ウインドカー
ロボットのデモンストレーションと体験	1月12日(土)13:00~15:00 富士見幼稚園ホール	富士見幼稚園	電気情報工学科 田中 昭	スライム
小学校理科教育支援プロジェクト	1月17日(木)14:40~15:25 小山市立寒川小学校	小山市教育委員会	物質工学科 川越 大 物質工学科 西 井 輔	スライム
小学校理科教育支援プロジェクト	1月22日(火)10:40~11:25 小山市立萱橋小学校	小山市教育委員会	物質工学科 飯島 道弘	プラスチック
小学校理科教育支援プロジェクト	1月24日(木)14:45~15:30 小山市立小山城北小学校	小山市教育委員会	物質工学科 渥美 太 物質工学科 飯島 道弘	人エイクラ
小学校理科教育支援プロジェクト	1月25日(金)14:40~15:25 小山市立下生井小学校	小山市教育委員会	電子制御工学科 鹿野 文 電子制御工学科 笠原 雅 電子制御工学科 笠原 雅	発電の仕組み
小学校理科教育支援プロジェクト	1月28日(月)14:55~15:40 小山市立大谷東小学校	小山市教育委員会	物質工学科 酒井 洋 物質工学科 高屋 朋	液体窒素
小学校理科教育支援プロジェクト	2月4日(月)14:55~15:40 小山市立小山城南小学校	小山市教育委員会	物質工学科 武高 成 物質工学科 高屋 朋	液体窒素
小学校理科教育支援プロジェクト	2月8日(金)10:45~11:30 小山市立小山第二小学校	小山市教育委員会	電子制御工学科 鹿野 文 電子制御工学科 笠原 雅 電子制御工学科 笠原 雅	発電の仕組み
ロボット実演	2月19日(火)17:00~17:30 小山グランドホテル	小山市工業会	電気情報工学科 田中 昭 電気情報工学科 サム・アン・ラホック	
小学校理科教育支援プロジェクト	3月1日(金)15:00~15:45 小山市立旭小学校	小山市教育委員会	電子制御工学科 南 齊 清 電子制御工学科 笠原 雅 電子制御工学科 笠原 雅	声の波形を見てみよう
ロボット実演	3月8日(金)~3月14日(木) Hondaウエルカムプラザ青山	本田技研工業株式会社	電気情報工学科 田中 昭 電気情報工学科 サム・アン・ラホック	
科学・技術フェスタ	3月15日(金)~3月17日(日) 京都ハルスプラザ	国立高等専門学校機構	電気情報工学科 田中 昭 電気情報工学科 サム・アン・ラホック	ロボット実演

(出典：総務課評価・地域連携係資料)

資料 13-1-①-10：出前授業風景写真、イベント風景写真



出前授業 (おやま・まちづくり出前授業、ペットボトルロケット)



イベント (キッズ・ユニバーシティ・おやま)

(出典：総務課評価・地域連携係資料)

資料 13-1-①-11：出前授業・公開イベントの年度別実施件数

出前授業・公開イベント年度別実施件数

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
出前授業・公開イベント	49	50	48

(出典：総務課評価・地域連携係資料)

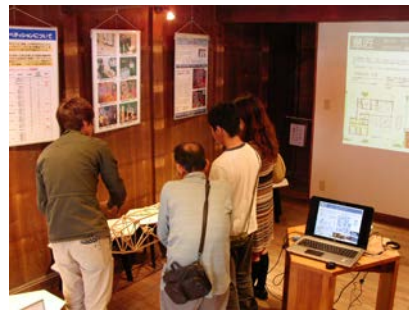
資料 13-1-①-12：平成 24 年度 小山高専サテライト・キャンパスの公開講座, イベント, 各種団体との連携事業の一覧

平成24年度

種別	講座名・企画名等	期間/会場	担当	
公開講座	建築・デザインイシの模型づくり	5月12日(土) 10:30-12:00 サテキャン	建築学科	大島 隆一
公開講座	イングリッシュ・カフェ(第1回)	5月19日(土) 13:30-16:00 サテキャン	一般科	鈴木 栄
連携事業	栃木市「映画祭」運営スタッフ・ロボット実演	5月19日(土)20日(日) 10:00-18:00 サテキャン	電気情報工学科 建築学科	田中 昭雄 大島隆一
公開講座	サイエンスEカフェ(科学技術倫理カフェ)	6月9日(土) 14:00-16:00 サテキャン	一般科	上野 哲
公開講座	ぼんぼん船の制作	6月3日(日) 10:30-12:00 サテキャン	電子制御工学科	渡邊 達男
公開講座	自律型ロボットの製作と制御	7月7日(土) 10:30-15:30 サテキャン	機械工学科	山下 進
公開講座	昔の人も苦労しながら生きていた！(第2回)	7月14日(土) 10:30-12:00 サテキャン	一般科	宮城 信
公開講座	イングリッシュ・カフェ(第2回)	7月21日(土) 13:30-16:00 サテキャン	一般科	鈴木 栄
イベント	写真部個展	7月21日(土)-29日(日)10:00-18:00サテキャン	機械工学科	山下 進
イベント	電子制御工学科+エレクトロニクス研究部・展示紹介	8月10日(金)-12日(日)10:00-18:00サテキャン	電子制御工学科	平田 克己
公開講座	ネズミ型ロボット「チュー吉」の制作	9月2日(日)13:30-16:30 サテキャン	電子制御工学科	渡邊 達男
連携事業	とちぎ蔵の街美術館「貴婦人に愛された扇物語」展の講演会	9月9日(日)14:00-15:00 サテキャン	とちぎ蔵の街美術館	-
イベント	物質工学科・展示紹介	9月24日(月)-30日(日)10:00-18:00サテキャン	物質工学科	川越大輔
イベント 連携事業	建築学科・展示紹介+木の家ネット全国大会イベント	10月12日(金)-14日(日)10:00-18:00サテキャン・屋外広場	建築学科 建築学科 栃木職人塾	横内 基 大島隆一 -
連携事業	歌麿まつり・栃木と歌麿を結びつけた狂歌「寺子屋入門 狂歌を楽しもう」展示	10月20日(土)-21日(日) 10:30-17:00 サテキャン	ザ・とちぎ、歌麿まつり実行委員会	
公開講座	シリーズ ザ 電子回路工作 No1 「雨降り警報機の製作」	10月20日(土) 10:30-12:00 サテキャン	電子制御工学科	渡邊 達男
連携事業	とちぎ蔵の街美術館「浮世絵美人くらべ」展の講演会	10月21日(日)14:00-15:00 サテキャン	とちぎ蔵の街美術館	-
イベント	電気情報工学科・展示紹介+秋祭りロボット実演	11月7日(水)-11日(日)10:00-18:00 サテキャン	電気情報工学科	田中 昭雄
連携事業	とちぎ蔵の街美術館「クラビ活動～浮世絵のはなし～」講座	11月17日(土)14:00-15:00サテキャン	とちぎ蔵の街美術館	-
公開講座	昔の人も苦労しながら生きていた！	11月17日(土)10:30-12:00 サテキャン	一般科	宮城 信
イベント	学校説明会inサテライト・キャンパス	11月25日(日)14:00-16:00サテキャン	入学者対策室	伊澤 悟 有坂 颯二
公開講座	昔の人も苦労しながら生きていた！(第3回)	12月1日(土)10:30-12:00 サテキャン	一般科	宮城 信
連携事業	とちぎ蔵の街美術館共催「クラビ活動～浮世絵のはなし～」講座	12月2日(日)14:00-15:00サテキャン	とちぎ蔵の街美術館	-
イベント	機械工学科+機械工作研究部・展示紹介	12月14日(金)-16日(日)10:00-18:00サテキャン	機械工学科	伊澤 悟
連携事業	とちぎ蔵の街美術館共催「クラビ活動～美術の基礎を気軽に学べるお話の会～」講座	12月23日(日)14:00-15:00サテキャン	とちぎ蔵の街美術館	-
連携事業	とちぎ蔵の街美術館共催「クラビ活動～美術の基礎を気軽に学べるお話の会～②美術史のなかの写真」講座	1月12日(土)14:00-15:00サテキャン	とちぎ蔵の街美術館	-
連携事業	とちぎ蔵の街美術館共催「田中一村、その被写体について」講演	1月13日(日)14:00-15:00サテキャン	とちぎ蔵の街美術館	-
連携事業	栃木県立栃木工業高等学校写真部作品展「わが故郷栃木」	1月12日(土)-13日(日)10:30-17:00サテキャン	県立栃木工業高等学校写真部	
連携事業	栃木市委託事業「栃木市障害者等スポーツ・芸術文化活動(写真展示会)」	1月27日(日)10:30-18:00サテキャン	栃木市社会福祉課	-
公開講座	初歩のデジカメ講座	2月2日(土) 13:30-16:30 サテキャン	技術室	出川 強志 羽鳥 哲矢 加藤 康弘
連携事業	とちぎ蔵の街美術館「香りとファッションの美学」展アロマ・キャンドルづくり講座	2月16日(土) 14:00-16:00 サテキャン	とちぎ蔵の街美術館	-
公開講座	シリーズ ザ 電子回路工作 No2 「ブチFM放送局の製作」	2月17日(日) 13:00-16:00 サテキャン	電子制御工学科	渡邊 達男
連携事業	とちぎ蔵の街美術館 「香りとファッションの美学」講演	2月23日(土) 14:00-15:00 サテキャン	とちぎ蔵の街美術館	-
連携事業	とちぎ蔵の街美術館「香りとファッションの美学」展アロマ・キャンドルづくり講座	3月3日(日)14:00-16:00サテキャン	とちぎ蔵の街美術館	-
連携事業	とちぎ蔵の街美術館クラビ活動「香水の歴史」講座	3月10日(日)14:00-15:00サテキャン	とちぎ蔵の街美術館	-

(出典：総務課評価・地域連携係資料)

資料 13-1-①-13：小山高専サテライト・キャンパスの公開講座、イベント、各種団体との連携事業実施風景



イベント・連携事業(建築学科紹介+木の家ネット全国大会)

(出典：総務課評価・地域連携係資料)

資料 13-1-①-14：小山高専サテライト・キャンパスの公開講座、イベント、連携事業の年度別実施件数

年度別実施件数

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
公開講座・イベント・連携事業	21	54	35

(出典：総務課評価・地域連携係資料)

資料 13-1-①-15：図書情報センターの一般開放

学外利用登録者（平成 25 年 3 月 31 日現在）281 人

新規登録者

年 度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
新規登録者	14 人	12 人	19 人

学外者貸出冊数一覧

年 度	平成 2 2 年度			平成 2 3 年度			平成 2 4 年度		
貸出種類	図書	雑誌	計	図書	雑誌	計	図書	雑誌	計
冊 数	163	50	213	212	28	240	181	27	208

(出典：図書情報センター資料)

資料 13-1-①-16：先進的キャリア教育推進室「技術者育成道場」一覧

期日	講座名	会場	担当講師
4 月 25 日	わが国の技術の進歩と将来技術 ～君ならどうする～	専攻科棟 4 階多目的メ ディアホール	栃木県産業技術センター 所長 花田 康行
7 月 4 日	ローテク技術分野でいかに差別 化するか	〃	積水化学工業株式会社・住宅技術 研究所 所長 野原 和宏
11 月 4 日	世界初への挑戦：「はやぶさ」か ら「はやぶさ 2」へ	図書情報センター棟 1 階 視聴覚室	宇宙航空研究開発機構・宇宙科学 研究所 吉川 真
10 月 31 日	地域の特性を生かした低炭素型 社会の構築について	専攻科棟 4 階多目的メ ディアホール	群馬大学大学院工学研究科機械 システム工学専攻教授 天谷賢児
12 月 19 日	医療用画像診断システムの市場 と技術の動向	〃	東芝メディカルシステムズ株式 会社 久保田 隆司

(出典：先進的キャリア教育推進室資料)

資料 13-1-①-17：技術者育成道場講演会
広報の例（配付ポスター）

小山高専「技術者育成道場」特別講演会
世界初への挑戦：
「はやぶさ」から「はやぶさ2」へ
講師：「はやぶさ2」ミッションマネージャ 吉川 真准教授

<講演内容>
小惑星から物質を持ち帰るという世界初の試みを達成させた「はやぶさ」であるが、そこには、数々の工夫や斬新な発想、そして決して諦めない、決意があった。ここでは、特に技術の側面から「はやぶさ」ミッションを解説するとともに、その精神を受け継いだ後継ミッション「はやぶさ2」について計画と現状を説明する。世界最先端への挑戦の一つの例として、参考になれば幸いである。

吉川 真准
宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 49

◇日時：平成24年11月4日（日）13時30分～15時（受付13時～）
◇場所：小山工業高等専門学校 図書情報センター機 視聴覚教室
◇費用：無料（締め切り 10月30日（火））
◇定員：高専生 100名、一般 100名（先着）（定員オーバーした場合は連絡いたします。）
参加希望の方は、参加申込書に必要事項を記入の上、下記にFAXまたはメールでお送りください。
◇主催・問合せ先：小山工業高等専門学校 地域連携共同開発センター内 先進的キャリア教育推進室
電話：0285-20-2199 FAX：0285-20-2893 E-mail：carrier@oyama-ct.ac.jp

吉川 真准教授のプロフィール
宇宙航空研究開発機構、宇宙科学研究所、准教授、理学博士。「はやぶさ2」ミッションマネージャ。「はやぶさ」プロジェクトチームメンバー。1962年、栃木県栃木市生まれ。東京大学理学部天文学科卒業。同大学院卒業。日本宇宙振興会の特別研究員を経て、1991年からは郵政省通信総合研究所に勤務。1996年にはフランスのニュース天文台に1年間派遣。1998年に文部省宇宙科学研究所に異動。2003年10月からは、組織の統合により現在に至る。専門は天体力学、小惑星探査や天体の地球衝突問題（スペースガード）について研究を進めている。

◇「工務祭」のご案内
講演会当日は、小山高専学園祭「工務祭」が開催されています。是非、この機会に学生の研究内容や「工務祭」に向けて準備した企画をご確認ください。

（出典：小山高専HP）

資料 13-1-①-18：技術者育成道場実施風景



（出典：先進的キャリア教育推進室）

資料 13-1-①-19：施設の開放状況

施設の開放状況（平成 24 年度 10 日）

期日	利用者	利用施設
5月6日	小山市テニス協会	テニスコート
8月2日	社会福祉法人 つむぎ 多機能型事務所 くわの実	管理棟エントランス
8月9日	社会福祉法人 つむぎ 多機能型事務所 くわの実	管理棟エントランス
8月23日	社会福祉法人 つむぎ 多機能型事務所 くわの実	管理棟エントランス
8月29日	社会福祉法人 つむぎ 多機能型事務所 くわの実	管理棟エントランス
9月2日	小山市テニス協会	テニスコート
9月2日	小山市空手道連盟	第一体育館
3月9日	社会福祉法人 つむぎ 多機能型事務所 くわの実	管理棟エントランス
3月21日	社会福祉法人 つむぎ 多機能型事務所 くわの実	管理棟エントランス
3月29日	社会福祉法人 つむぎ 多機能型事務所 くわの実	管理棟エントランス

（出典：総務課施設係資料）

資料 13-1-①-20：研究生、科目等履修生、聴講生の受け入れ学生数

研究生、科目棟履修生、聴講生の受け入れ学生数（平成 22～24 年度）

年 度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
研究生	2	4	3
科目棟履修生	0	0	0
聴講生	0	0	0

（出典：学生課教務係資料）

(評価結果)

公開講座は、平成 24 年度に 30 件だったが、出前授業・イベント等は 49 件と、年を追う毎に増加している。小山市教育委員会と連携して行う市内小学校への「理科教育支援プロジェクト」(平成 20 年度から実施)は、平成 24 年度は 15 件の実施となっている。また、平成 22 年度からは小山高専サテライト・キャンパスを開設したため、公開講座や出前授業・イベント等の活動が飛躍的に増加した。志願者増を目指すために本校が実施・参加している公開講座や出前授業、イベントの多くは、講義型ではなく体験型の工作教室等であり、理数系離れ・入学者確保対策及び本校の広報活動の一環を担っている。

ボランティア活動等はイベントの中で、部活動や学生会、学生組織の委員会等が多数参加し、本校の活動を学外へ広くアピールしている。

本校施設の外部への開放は、図書情報センターの一般開放、教室・運動施設の開放で、必要に応じて実施されている。小山高専サテライト・キャンパスも地域の団体への貸出も含めた連携事業を実施し、小山高専の広報活動とともに、地域への教育サービス施設としての役割を担っている。また、キャリア教育推進室の技術講座「技術者育成道場」では、平成 24 年度に有識者による科学技術の講演を 5 回実施し、地域企業への貢献としても役割を担っている。

上記のように、正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されている。

- 13-1-②： サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。
また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

(状況)

本校主催の公開講座では、受講者の満足度アンケート調査を実施している。平成24年度のアンケート用紙の一例を(資料13-1-②-1)に、アンケート結果の一部を(資料13-1-②-2)に示す。満足度や感想は、「満足・すごくおもしろかった」と「やや満足・おもしろかった」が非常に高い割合を示しており高評価が得られている。受講者アンケート結果は、担当者が分析して次回開催講座における改善に役立てている。

出前授業の一例として、高専機構主催「2012 夏休みサイエンススクエア」を採り上げ、このアンケート用紙及びアンケート集計結果を(資料 13-1-②-3)に示す。この出前授業には主に小学校高学年生 180 名が参加しているが、感想は「すごく面白かった」と「面白かった」を含めると 95%以上となっており、受講者より高く評価されている。出前授業の改善策の実施例として、この授業の実施報告を(既出:資料 13-1-②-3)に示す。また、アンケート結果を担当者が分析し次回開催への改善に役立てている。

図書情報センターの一般利用者に対してもアンケート(資料 13-1-②-4)を実施し、会議において、反省点を検討して改善をシステム化としている。

資料 13-1-②-1：公開講座受講者アンケート用紙の一例

公開講座アンケート
平成24年 11月 17日

本日は、「リンク機構を使った2足歩行のロボットを作ろう」にご参加いただきありがとうございます。今後の参考とさせていただきますので公開講座アンケートにご協力をお願いします。該当事項に○印を付け、担当者へご提出ください。

- この講座を何でお知りになりましたか。
(a) 市の広報 (b) インターネット (c) その他 ()
- 受講の動機・目的について差し支えなければ一言お願いします。
- 講義の内容はいかがでしたか。
(a) 充実 (b) やや充実 (c) 普通 (d) やや足りない (e) 物足りない
- 講義の難易度はいかがでしたか。
(a) 難解 (b) やや難解 (c) ちょうどよい (d) やや簡単 (e) 簡単
- 講義時間の長さはいかがでしたか。
(a) 長い (b) ちょうどよい (c) 短い
- 講座の開催時間帯はいつを希望しますか。
(a) 平日中 (b) 平日夜間 (c) 土曜日 (d) 日曜日 (e) その他 ()
- この講座についての満足度はいかがでしたか。
(a) 十分満足 (b) おおむね満足 (c) 普通 (d) やや不満 (e) 不満
- 本講座について、ご意見・ご感想等がありましたらお書きください。
- 今後開催を希望される講座等がありましたら書きください。
- どのように広報をすると、公開講座の情報を知りやすいですか。

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

小山高専 サテライト・キャンパス
とちぎ学芸文化まちづくりセンター

講座・イベント シリーズ

アンケートのお願い

アンケートには、文字等をご記入ください。また、あてはまるところに、○をつけてください。

- どこから来ましたか？
栃木市内、小山市内
その他 ()
- あなたの年齢は？何歳代？
10歳以下・10歳代・20歳代・30歳代
40歳代・50歳代・60歳代以上
- あなたのご職業は？(お子様の受講・参加の場合、保護者の方もお答えください)
幼稚園・保育関係、小学生、中学生、高校生、専門学校生、高校生や大学生、公務員・会社員
フリーター・自営業・年金生活者・その他 ()
- 小山高専サテライト・キャンパスの講座イベントシリーズは何で知りましたか？
市の広報誌、ホームページ、知り合いから聞いた、その他 ()
- 本日の講座イベントについて、感想を教えてください。
すごくおもしろかった、おもしろかった、普通、おもしろくなかった、ぜんぜんおもしろくなかった
- ほかにもどんな講座やイベントに興味がありますか？
工作ものづくり、パソコン、科学や化学の理科実験、建築関係、国語や文学、社会や哲学
英語や外国語、体育や運動関係、高等の研究紹介、ロボット等の展示や体験
秋葉原の祭典、ハンドベル演奏会、軽音楽演奏会、写真部発表会、シネマ研究会上映会
入試説明会、企業求人等相談会、共同研究相談会、その他 ()

以下は大人の方のみ、ご回答ください ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

- このような古い建物を活用すること、学校が外へ飛び出し教育や文化を街に開く活動について、どのように評価しますか？
すごくよい、よい、普通のことであり、あまりよくない、よくない
- 蔵を使ったサテライト・キャンパスを借りられるとしたら、あなたは何をしたいと思えますか？(自分の個性を開くなど) ご意見ご要望も含めご自由にお書き下さい。

ご協力ありがとうございました。また是非ご参加ください。お手数ですが書き終えたら回収箱へお入れください。

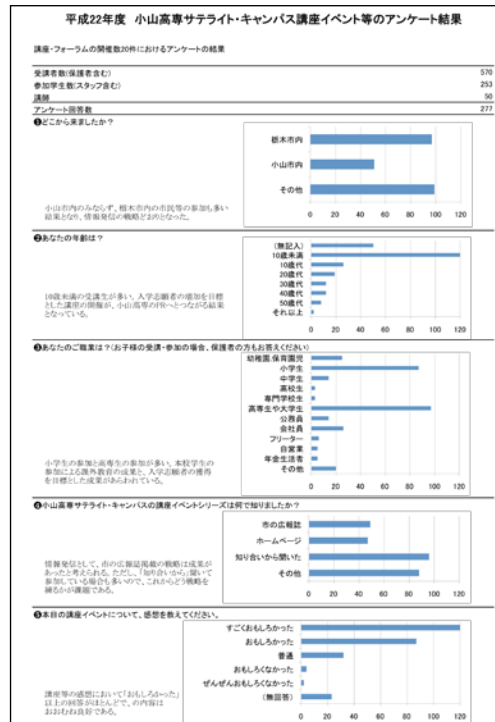
※本日は、小山高専が主催する公開講座「リンク機構を使った2足歩行のロボットを作ろう」を開催し、地域の中学生・高校生、保護者、関係者等にご参加いただき、公開講座を開催しました。今後の公開講座の開催に役立てることを目的としたアンケートです。また、これを基として公開講座の開催の方向性を検討し、開催のあり方を検討し、公開講座の開催に役立てることを目的としたアンケートです。

(出典：総務課評価・地域連携係資料)

資料 13-1-②-2：公開講座受講者アンケート結果

平成24年度 小山工業高等専門学校 公開講座一覧およびアンケート満足度結果

No.	タイトル	開講日	対象	募集人数	受講者数	有効回答者数(A)	左のうち満足回答者数(B)	満足率
1	建築・デザイン系の模型づくり	5月12日(土)	小中学生	10名	4名	4	4	100%
2	文学作品をしっかりと読み聞かす(第1回)	5月19日(土)	小学校高学年以上	20名	18名	17	14	82%
3	イングリッシュ・カフェ(第1回)	5月19日(土)	高校生以上	20名	10名	10	10	100%
4	ぼんぼん船の制作	6月3日(日)	小学校高学年	10名	5名	4	4	100%
5	第8回サイエンスEカフェ(科学技術情報カフェ)	6月9日(土)	小学校高学年以上	15名	11名	8	7	88%
6	私たちの身のまわりの電機ノイズ	7月1日(日)	小学生以上	20名	5名	5	4	80%
7	自律型ロボットの製作と制御	7月1日(土)	中学生	6名	6名	7	7	100%
8	空気の不思議	7月14日(土)	小学生	15名	11名	11	10	91%
9	昔の人も苦労しながら生きていた！(第2回)	7月14日(土)	中学生以上	10名	2名	2	2	100%
10	文学作品をしっかりと読み聞かす(第2回)	7月14日(土)	小学校高学年以上	20名	11名	10	8	80%
11	ものづくり教室「ポンポン高気動を作ろう」	7月21日(土)	小中学生	12名	11名	11	10	91%
12	イングリッシュ・カフェ(第2回)	7月21日(土)	高校生以上	20名	10名	8	8	100%
13	ものづくり教室「ピンホールカメラを作ろう」	7月28日(土)	小中学生	10名	8名	9	7	78%
14	ものづくり教室「多くのおもちゃを作ろう」	8月25日(土)	小中学生	12名	9名	9	8	89%
15	パソコン組み立て講座	8月25日(土) 8月26日(日)	中学生以上	10名	5名	5	5	100%
16	モノクロフィルムの現像とプリント体験	8月26日(日)	中学生	5名	2名	2	2	100%
17	小学生親子かけっこ教室	9月1日(土)	小学生とその保護者	20組	6組	6	6	100%
18	本ズミ型ロボット「チュウ音」の制作	9月2日(日)	小学校高学年	10名	6名	6	6	100%
19	文学作品をしっかりと読み聞かす(第3回)	9月29日(土)	小学校高学年以上	20名	13名	11	10	91%
20	電気情報工学科サイエンス・キッズシリーズ サ 電子回路工作 No1「回路図を覚える」	10月6日(土) 10月20日(土)	児童とその保護者 中学生	10組 5名	10組 6名	9 5	9 5	100%
22	電気情報工学科サイエンス・キッズシリーズ	10月27日(土)	小学校低学年とその保護者	10組	10組	10	10	100%
23	楽しい化学実験！①「解熱剤から薬を作る」②「後継用セラモックスを作る」	11月3日(土)	中学生と小学校高学年	20名	6名	6	6	100%
24	文学作品をしっかりと読み聞かす(第4回)	11月4日(日)	小学校高学年以上	20名	—	—	—	—
25	リンク機構を使った2足歩行のロボットを作ろう	11月17日(土)	小学校高学年	15名	15名	14	14	100%
26	デジタル写真で年賀状を作ろう	11月17日(土) 11月18日(日)	小学校5,6年生以上	20名	8名	—	—	—
27	昔の人も苦労しながら生きていた！(第2回)	12月1日(土)	中学生以上	10名	—	—	—	—
28	パソコンで開帳のグラフを描こう	1月12日(土)	中学生	12名	—	—	—	—
29	初歩のデジタル講座	2月2日(土)	中学生以上	6名	—	—	—	—
30	文学作品をしっかりと読み聞かす(第5回)	2月18日(土)	小学校高学年以上	20名	—	—	—	—
31	シリーズ サ 電子回路工作 No2「ブザーM放電回路の製作」	2月17日(日)	中学生	5名	—	—	—	—



(出典：総務課評価・地域連携係資料)

資料 13-1-②-3 : サイエンススクエアアンケート用紙, 集計表, 実施報告

「2012夏休みサイエンススクエア」アンケート

【アンケートにご協力をお願いします。】

1. あなたのことについて教えてください。

(1) 学年・性別 小学校()年生, その他()

①男 ②女

(2) 住所 ①東京 ②千葉 ③埼玉 ④神奈川
⑤群馬 ⑥茨城 ⑦栃木 ⑧その他()

2. 夏休みサイエンススクエアを知りましたか?

①病棟に入ったらだまやっていた
②ポスター・書籍(A, 国立科学博物館 イ, 学校 ウ, 図書館
エ, 公民館 オ, その他())
③インターネット(A, 国立科学博物館ホームページ イ, メールマガジン
ウ, その他())
④新聞 (新聞)
⑤雑誌 ()
⑥人から聞いた(A, 先生 イ, 家族 ウ, 友達)
⑦前から知っていた
⑧その他()

3. チビもそ君について感想を教えてください。

①すごくおもしろかった ②おもしろかった ③ふつう
④おもしろくなかった ⑤ぜんぜんおもしろくなかった

4. 自由に感想を書いてください。

ありがとうございました。
小山工業高等専門学校

「2012夏休みサイエンススクエア」アンケート 集計表
【平成24年7月31日(火)～8月2日(木)実施】

(名)

サイエンススクエア受講者数	180
アンケート回答者数	179
アンケート回答率	99.4%

1. 学年別・性別

区分	小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生
人数	1	1	0	83
(%)	0.6%	0.6%	0.0%	46.4%
区分	小学4年生	中学年以上	未回答	
人数	46	42	2	4
(%)	25.7%	23.5%	1.1%	2.2%

区分	男	女	未回答
人数	122	45	12
(%)	68.2%	25.1%	6.7%

2. 住所別

区分	東京都	千葉県	埼玉県	神奈川県	群馬県	茨城県	栃木県	その他
人数	84	20	23	24	0	0	4	4
(%)	46.9%	11.2%	12.8%	13.4%	0.0%	0.0%	2.2%	2.2%

3. サイエンススクエアを知ったきっかけ

区分	貼付について	ポスター・書籍	インターネット	新聞・雑誌	人から聞いた	前から知っていた	その他
人数	19	26	57	2	48	23	4
(%)	10.6%	14.5%	31.8%	1.1%	26.8%	12.8%	2.2%

テレビ

4. 感想

区分	すごく面白かった	面白かった	普通	面白くなかった	全然面白くなかった
人数	149	24	5	1	0
(%)	83.2%	13.4%	2.8%	0.6%	0.0%

5. 気付いた点、意見等(抜粋)

レースには勝てませんでしたがとても早く楽しかったです。
フリの向きや開き具合によって速さが変わるのおもしろかったし、もっと速くしたいと思いました。
分りやすくおもしろく教えてくれた。
レースでは2位でしたがとても楽しい思いになりました。
くぎが出ていたから1位になれなくてよかったです。
家にかえってもっとはやくはしれるようにしたいです。
フリの向きや開き具合によって速さが変わるのおもしろかった。
あまり速く走れなかったけど、楽しかった。
2位で終わっちゃったけど、速くなる工夫もできて楽しかったです。次機会があったら1位とりたいです。
自由研究にもなったのでうれしかったです。
また、こういう企画があったらやってみたいです。
フリの向きで進む向きが変わるのおもしろかったつぎもやりたい
ロボコンに出たい。
かんたんに作れて自分の好きなものでかざりつけるととてもおもしろかった。

2012夏休みサイエンススクエア実施報告書
小山工業高等専門学校

1. 企画名称
プラン振動で走る車「チビもそ君」を作ろう!

2. 企画概要

①教材・材料
・チビもそ君キット(モーター、おもり、金属ブラシ、乾電池、電池ボックス)
・切り絵用紙(装飾用)

②指導方法
・受講者3名に対して、教員・学生1名が組み立て指導を行う。
・時間は1回50分とし、12名の受講者(3名×指導学生等4名)に組立・走行指導を行う

③定員
・1日60名(12名×5コマ)

3. 対象
小学校4年生～6年生(保護者同伴のみ小学校低学年も可、その他要確認)

4. 実施期間
平成24年7月31日(火)～平成24年8月2日(木) 3日間

5. 参加者数

・7月31日	60名
・8月1日	60名
・8月2日	60名
合計	180名

6. アンケート結果

- ・受講者180名中179名からアンケートの回答をいただき回答率は99.4%だった
- ・東京・千葉・埼玉・神奈川からの受講者が合計で95%となり、男女比はおおよそ7:3であった
- ・サイエンススクエアを知ったきっかけとしては「インターネット」が最も多く31.8%、ついで「人から聞いた」が26.8%、8%で2番目に多かった。「前から知っていた」と言う回答も12.8%で、リピーターの存在が伺える
- ・感想としては「すごく面白かった」が83.2%に上り、「おもしろかった」という感想も含めると96.6%となった。「面白くなかった」と言う意見は1件、「ぜんぜん面白くなかった」は0件だった



(出典: 総務課評価・地域連携係資料)

資料 13-1-②-4：図書情報センターの一般利用者アンケート用紙

小山工業高等専門学校図書情報センター
一般利用アンケート

いつも本校図書情報センターをご利用いただきありがとうございます。
より使いやすい環境作りのため、アンケートにご協力戴きたくお願いいたします。

1. 本校図書情報センターに備えて欲しい資料がありますか？ (ある ・ ない)
「ある」とお答え戴いた方は、現在不十分と思われるジャンル、もしくは具体的な書名（著者名・出版社名共）でお答えください。

LPIC } **最近の資料**
CCNA }

2. その他、ご意見ご希望等ございましたらご記入ください。

**一度使えばそうでもない分かるが、
最初は入り（使い）づらい**

・性別 (男 ・ 女) ・年齢 (40 代) ・居住地 (小山市内 ・ その他)

*できる限りご希望に添うよう対応させていただきますが、どうしても対応できない場合などは、図書情報センター内掲示板、もしくはホームページ (<http://www.oyama-ct.ac.jp/to...>) 告知させて戴きます。
このアンケートに関するお問い合わせは、図書情報係 (TEL0285-20-2117 平日 9:00～17:00) または tosho@oyama-ct.ac.jp 迄メールでお願いします。

小山工業高等専門学校図書情報センター
〒323-0806 栃木県小山市大字中久喜 771
TEL0285-20-2117 FAX0285-20-2883

(出典：図書情報センター資料)

(評価結果)

平成24年度実施の公開講座等の受講者満足度アンケート調査結果は、非常に高い満足度であったことから、講座内容が適切であると評価される。また、公開講座等を改善していくシステムとして、地域連携共同開発センターで改善策等が協議されている。

(2) 「13章 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の自己評価の概要

正規課程の学生以外に対する教育サービスとして、公開講座、出前授業、イベント参加、施設の一般開放、研究生等の受入などを実施している。

公開講座等は地域連携共同開発センター及び総務課評価・地域連携係が中心となり、目標達成に向けて、計画的に企画、立案、実施をしている。また、受講者のアンケート調査の満足度は、その講座内容が非常に高く評価されている。さらに、公開講座等を改善するシステムとして、地域連携共同開発センター担当者において改善策が協議されている。

施設の外部開放として、図書情報センターの一般開放、教室・運動施設の一般開放、研究生、科目等履修生、聴講生の受入を希望がある場合に行っている。また、小山高専サテライト・キャンパスや先進的キャリア教育推進室の設置により地域社会との連携と貢献を事業化している。

上記により、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われている。

14章 小山高専中期計画の達成状況

(状況)

本校の中期計画は、国立高等専門学校機構の中期計画を基に策定している。本書の自己点検評価の期間にあたる平成22年度から平成24年度は第2期中期計画に対応する。そのうち平成22年度計画の達成状況を（資料14-1）に、平成23年度計画の達成状況を（資料14-2）に、平成24年度計画の達成状況を（資料14-3）に示す。

(評価結果)

平成22年度から平成24年度の中期計画は、おおむね達成されているといえる。

(説明)

本校における第2期中期計画の内、平成22～24年度計画の達成状況については、一部に継続して取り組んでいる事項はあるものの、おおむね達成されている。なお、平成24年度計画については、（資料14-3）には、平成24年度計画実績報告として、達成状況だけでなくそれぞれの項目における具体的評価内容についての記述が、達成状況評価の根拠となっている。

第 2 期中期計画・平成 22 年度計画 達成状況

独立行政法人国立高等専門学校機構
小山工業高等専門学校

独立行政法人国立高等専門学校機構小山工業高等専門学校 第2期中期計画・平成22年度計画達成状況

(達成：○ 継続：△ 未達成：×)

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成22年度計画	達成状況
<p>(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)が中期目標を達成するための中期計画(以下「中期計画」という。)を次のとおり定める。</p> <p>(基本方針) 国立高等専門学校は、中学校卒業後の早い段階から、実験・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな教育指導を行うことにより、産業界に実践的技術者を継続的に送り出してきており、また、近年ではより高度な知識技術を修得するために4割を超える卒業生が進学している。</p> <p>さらに、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携への期待も高まっている。</p> <p>このように国立高等専門学校にさまざまな役割が期待される中、高等学校や大学とは異なる高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。また、産業構造の変化等を踏まえ、創造力に富み、人間性豊かな技術者の育成という視点に立って、国立高等専門学校における教育の内容も不断に見直す必要がある。</p> <p>こうした認識のもと、大学とは異なる高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。</p>	<p>※副校長(総務主事)</p>	<p>(前文) 小山高専は、これまで40年近くに亘り約7,000名の卒業生を世に送り出し、企業における中堅技術者の育成を通じて日本の産業界の発展を支えて、社会的要請に答えてきた。</p> <p>しかし、現今の産業界は高度先端化・情報化技術時代に入り、企業が求める技術者としての人材像は「即戦力技術者」から深い知識とともに問題解決能力をも兼ね備えた「創造性技術者」へと変化してきている。とは言え、この様な社会変革の中にあっても依然として本校卒業生に対する企業の期待は大きい。こうしたことから、今後の小山高専の進むべき方向は、学生や社会のニーズを的確に把握しつつ魅力ある教育課程を検討、改善し、高い実践力とともに問題解決能力や豊かな創造力を兼ね備えた技術者を育成し、新たな時代の要請に答えていくことである。</p> <p>以上を踏まえ、小山高専の教育目標は、「技術者である前に人間であれ」という本校の校是に基づき、準学士課程の5年間では、基本的には現在の教育課程を維持しつつ、豊かな人間性と感性を育む「社会性豊かなひとづくり教育」を充実させるとともに、「創造的ものづくり教育」を充実させ「開発型技術者(テクノロジスト)」の育成を主眼とする。一方、専攻科においては、準学士課程と有機的に連結する効率的、効果的なカリキュラムを構築し、専門分野を持ちながらも複眼的なものの見方や考え方の出来る、フレキシビリティのある技術者の育成に主眼を置き、先端的な科学技術教育を推進していくこととする。また、地域社会や企業との連携を深め、地域社会にしっかりと根付いた地域の中核的高等教育機関として、地域貢献の推進を目指すものである。</p> <p>(教育理念) 「技術者である前に人間であれ」 1) 健やかな心身 2) 豊かな人間性 3) 科学技術の研鑽と創造</p> <p>(教育目標および育成すべき人材像) 1) 豊かな人間性の涵養 豊かな教養と専門知識を基礎にして、技術者としてふさわしい人格を有し、社会に貢献できる人材の育成を目指す。 2) しなやかな感性と創造力の育成 ものづくりを基本とする実験実習を通じて製作・設計能力を育む ことに加え、新しい工学的発想に繋がる感性とチャレンジ精神を養い、豊かな創造力・デザイン能力・実践力を有する人材の育成を目指す。 3) 自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上 高度化する専門知識・技術の修得に必要な自然科学・数学・英語・専門基礎科目の十分な学力を有する人材の育成を目指す。 4) 高度な専門知識と問題解決能力の育成 専門分野に関する高度な知識と問題解決能力を有し、技術革新に柔軟に対応できる人材の育成を目指す。 5) 情報技術力の育成 コンピュータの利用能力にとどまらず、新しいアイデアを具体化し設計するための情報技術力を有する人材の育成を目指す。</p>	<p>小山工業高等専門学校が定めた中期計画に基づき、平成22年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。</p>	

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成22年度計画	達成状況
		<p>6) 優れたコミュニケーション能力と国際感覚の育成 優れたコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を養い、社会環境や文化の枠を超えて活躍できる、国際感覚豊かな技術者の育成を目指す。</p>		

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成22年度計画	達成状況
	※教務委員会	<p>b. 学校説明会（主として中学生および保護者を対象）の実施場所・実施時期・回数を継続的に見直し効果的に実施する。（毎年度）</p> <p>c. 学内で行う説明会では学内見学ツアーを併せて行い、施設および学校生活を紹介し、小山高専の魅力をPRする。（毎年度）</p> <p>d. 関信地区国公立の他高専との合同説明会を継続的に実施する。（毎年度）</p> <p>e. 特に女子中学生の志願者増加を意図する入試説明会を開催する。（平成22年度）</p> <p>⑥ 在校生・卒業生を活用した入学志願者確保の取組</p> <p>a. 在校生の母校訪問を実施し中学校にPRする。（毎年度）</p> <p>b. 同窓会等と連携して、卒業生によるPR活動を実施する。（平成22年度から）</p> <p>⑦ その他、4年次編入学者・専攻科入学者確保の取組</p> <p>a. 学科4年生に卒業研究および専攻科特別研究発表会を聴講させることにより専門領域への関心を高めるとともに、専攻科説明会の実施により専攻科受検を勧める。（毎年度）</p> <p>b. 後援会・保護者会などでも専攻科のアピールに努める。（毎年度）</p> <p>c. 専攻科での研究内容および大学院進学を含む進路等の情報をHP等により継続して提供する。（平成22年度）</p> <p>d. 工業高校生への4年次編入入学についての説明会を開催する。（平成22年度）</p>	<p>b. 学校説明会（主として中学生および保護者を対象）の実施場所等については、新たに「とちぎサテライト・キャンパス」も加えて開催する。</p> <p>c. 学内で行う説明会では学内見学ツアーを併せて行い、施設および学校生活を紹介し、小山高専の魅力をPRする。</p> <p>d. 関信地区国公立の他高専との合同説明会を継続的に実施する。</p> <p>e. 特に女子中学生の志願者増を促す入試説明会を開催する。</p> <p>⑥ 在校生・卒業生を活用した入学志願者確保の取組</p> <p>a. 在校生の母校訪問の機会の増加に努める。</p> <p>b. 同窓会等と連携し、卒業生によるPR活動の実施を図る。</p> <p>⑦ その他、4年次編入学者・専攻科入学者確保の取組</p> <p>a. 学科4年生に卒業研究および専攻科特別研究発表会を聴講させることにより専門領域への関心を高めるとともに、専攻科説明会の実施により専攻科受検を勧める。</p> <p>b. 後援会・保護者会などでも専攻科のアピールに努める。</p> <p>c. 専攻科での研究内容および大学院進学を含む進路等の情報をHP等により継続して提供する準備を行う。</p> <p>d. 工業高校生への4年次編入入学について、県内の大学合同説明会に出席するとともに編入生の母校訪問を奨励する。</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>
<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>① 産業構造の変化や技術の高度化などの時代の進展に即応した対応が求められる中、各高等専門学校がそれぞれの地域性や特色、立地条件等に応じ、個性ある多様な発展を目指し、自主的・自律的な改革を進める。このため、学科構成を見直し、地域の要請に即応した新分野の学科の設置や改組・再編・整備を適切に進めるとともに、地域や各高等専門学校の実情に応じ専攻科の整備・充実を行う。また、中央教育審議会答申の趣旨や入学志願者の動向、ニーズ等を踏まえ、高等専門学校の配置の在り方について地域の要望に即した見直しを行うものとし、宮城、富山、香川及び熊本の4地区にある高等専門学校の統合を着実に進める。さらに、必要な外部有識者や各学校の参画を得た調査研究を行い、その成果を活用する。</p>	※副校長（総務主事）	<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>①-1 学科の改組再編・整備等の検討 社会のニーズに対応した学科構成になっているか等について、本校の課題を把握・検討する。（毎年度）</p> <p>①-2 学生や社会のニーズに対応した教育課程の検討 本校の教育課程が学生や社会のニーズに配慮したものとなっているかどうか、学生、卒業生、進学先大学・大学院、就職先企業等に対し、アンケート調査を実施し、必要に応じて教育課程を見直す。 （平成21年度、平成23年度、平成25年度）</p> <p>①-3 自己点検評価の充実</p> <p>a. 自己点検評価を実施し、本校の課題等を把握する。（毎年度）</p> <p>b. 自己点検報告書を作成する。 （平成21年度、平成24年度）</p> <p>①-4 外部評価委員会による評価を受ける。</p> <p>a. 自己点検評価書を作成し、本校の教育、学校運営等に関し、外部委員の評価を受け、必要に応じ改善を図る。 （平成22年度、平成25年度）</p> <p>b. 本校の技術者教育プログラム（JABEE）について定期的に外部委員の評価を受け、必要に応じ改善を図る。 （平成22年度、平成25年度）</p> <p>①-5 技術者教育プログラム（JABEE）の受審を積極的・継続的に行う。 （平成22年度）</p>	<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>①-1 学科の改組再編・整備等の検討 社会のニーズに対応した学科構成になっているか等について、本校の課題を把握・検討する。</p> <p>①-2 学生や社会のニーズに対応した教育課程について、アンケート調査の結果に基づき、引き続き検討する。</p> <p>①-3 自己点検評価の充実</p> <p>a. 自己点検評価を実施し、本校の課題等を把握する。</p> <p>b. 自己点検結果を公表する。</p> <p>①-4 外部評価を受ける。</p> <p>a. 自己点検評価書を作成し、本校の教育、学校運営等に関し、外部委員の評価を受け、必要に応じ改善を図る。</p> <p>b. 技術者教育プログラム（JABEE認定）について外部委員の評価を受け、必要に応じ改善を図る。</p> <p>①-5 技術者教育プログラム（JABEE認定）の継続審査を受審する。</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成22年度計画	達成状況
	※副校長（総務主事）	①-6 専攻科の充実を図る a. 専攻科と準学士課程を有機的に連結する、効率的・効果的なカリキュラムの構築に向け検討する。（毎年度） b. 大学工学部卒と異なる高専独自の開発型技術者の養成を推進するため、入学者数の拡大に努める。（毎年度） c. 専門分野を持ちながら他分野をも見通せる、複眼的ものの見方や考え方が出来るように専攻科を改組する。（平成21年度）	①-6 専攻科の充実を図る a. 専攻科と準学士課程を有機的に連結する、効率的・効果的なカリキュラムの構築に向け検討する。 b. 大学工学部卒と異なる高専独自の開発型技術者の養成を推進するため、入学者数の拡大に努める。	○ ○
② 産業界における人材需要や学生のニーズの変化等に対応した学科の大括り化やコース制の導入などについて検討を行う。 ③ 各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸長させる。 ④ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。	※教務委員会	② 産業界の求める高い実践力・問題解決能力や豊かな創造力を兼ね備えた開発型技術者を育成する。 a. 専攻科を含めた7年間の一貫性ある教育課程を構築する。（期間内） b. 学科の再編成や入学定員の見直し等をする。（期間内） ③ 基幹科目について、学力向上と修得状況把握のため、機構本部で実施する学習到達度試験や学外の試験等に参加・実施するとともに、試験結果の活用を図る。 a. 数学については、学習到達度試験の結果を学力向上のために活用する。また、学内で定期的に学力・修得状況を把握する事に取り組む。（毎年度） b. 物理については、学習到達度試験の結果を学力向上のために活用する。（毎年度） c. 英語については、学力把握と向上のために、低学年ではGTECを活用し、高学年ではTOEIC受験を推進するための学習プログラムを実施し、学内でTOEIC試験を実施する。 また専門学科において、英語科と連携して技術英語教育の充実を目指す。 専攻科では、TOEIC400点相当以上を義務付けるための規程を整備する。（平成21年度） ④ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。 a. 授業評価を定期的実施して、その結果を適切に公開する。（毎年度） また、評価結果を改善に結びつける有効なシステムを構築する。（期間内） b. 卒業生による学校評価を定期的実施し、その結果を活用するシステムを整備する。（期間内）	② 産業界の求める高い実践力・問題解決能力や豊かな創造力を兼ね備えた開発型技術者を育成する。 a. 専攻科3専攻を1専攻（分野別コース制）へ改組して、専攻科の充実を図る。 b. 学科の再編成や入学定員の見直し等について具体的方針を検討する。 ③ 機構本部で実施する学習到達度試験の数学および物理に参加・実施し、試験結果の教科授業への活用法について検討する。また、英語についてはTOEIC試験を実施する。 a. 数学については学習到達度試験の結果を分析し、学力向上のために活用する。 b. 物理については、学習到達度試験の結果を成績に反映すること等により学力向上に努める。 c. 英語については、学力把握と向上のために、低学年ではGTECを活用し、高学年ではTOEIC受験を推進するための学習プログラムを実施し、学内でTOEIC試験を引き続き実施する。 専攻科では、TOEIC400点相当以上を義務付ける。 ④ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。 a. 授業評価を定期的実施して、その結果を適切に公開する。また、評価結果を改善に結びつける有効なシステムについて引き続き検討する。 b. 卒業生による学校評価を定期的実施し、その結果を活用するシステムについて引き続き検討する。	○ ○ ○ ○ ○ ○
⑤ 公私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。	※学生委員会	⑤ 全国的競技会・コンテスト等 a. 全国高専総合体育大会に多くの運動部が参加できるように積極的指導を行い、関東信越地区総合体育大会での各運動部の成績向上を目指す。（毎年度） b. ロボコンやプロコン、デザコン、エコノカー、設計コンペ等の全国的なコンテストへの積極的参加の指導を行い、全国レベルでの成果を得るように努める。（毎年度）	⑤ 全国的競技会・コンテスト等 a. 関東信越地区総合体育大会での各運動部の成績向上により、全国高専総合体育大会に多くの運動部が参加できるように積極的指導・支援を行う。 b. ロボコンやプロコン、デザコン、エコノカー、設計コンペ等の全国的なコンテストへの参加に対する積極的指導を行い、全国レベルでの成果を得るように努める。	○ ○

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成22年度計画	達成状況
⑥ ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。	※学生委員会	⑥ ボランティア活動等 a. 学内および地域社会におけるボランティア活動について継続的に周知・啓蒙を図るとともに積極的参加を推奨し、学生のボランティア活動に対する指導、支援体制の確立に向け検討する。(毎年度) b. 近隣の小中高校生や一般市民などに対し、ロボットやエコノカーなどの紹介や実演、出前授業等の地域貢献活動を実施する。(毎年度) c. 地域社会において吹奏楽やハンドベルなどの定期的な演奏発表会活動を実施し、社会貢献に寄与するとともに、地域の学校や病院などにおいて演奏活動を通じた社会奉仕活動を推進する。(毎年度) d. ワンダーフォーゲル部や自然生物研究部、写真部などの自然体験活動を継続的に実施する。(毎年度)	⑥ ボランティア活動等 a. 学内および地域社会におけるボランティア活動について周知・啓蒙を図るとともに積極的参加を推奨し、学生のボランティア活動に対する指導、支援体制の確立に向け検討する。 b. 近隣の小中学校や一般市民などに対し、ロボットやエコノカーなどの紹介や実演、出前授業等を実施する。 c. 地域社会において吹奏楽やハンドベルなどの定期的な演奏発表会活動を実施するとともに、地域の学校や病院などにおいて演奏活動を通じた社会奉仕活動を推進する。 d. ワンダーフォーゲル部や自然生物研究部、写真部などの自然体験活動を実施する。	△ ○ ○ ○
(工業デザインの基礎能力を有するための環境整備)	※学生委員会 ※教務委員会	⑦ 工業デザインの基礎能力を有するための環境整備 a. 工業デザイン能力の育成を図るために校内アイデアコンテストを実施する。また、そのための学内環境整備を図るとともに、工業デザイン能力の育成を図るための方策を検討する。(毎年度) b. ロボコン、プロコン、デザコンなどのコンテストに関係する学内設備等の充実を図る。(毎年度) ⑧ エンジニアリングデザイン(ED)教育の実施 a. 各学科でED教育を実施する。(平成22年度) b. 学科横断的なED教育体制を整える。(平成23年度)	⑦ 工業デザインの基礎能力を有するための環境整備 a. 工業デザイン能力の育成を図るための校内アイデアコンテストを全学科参加できるように改めて検討する。 b. ロボコン、プロコン、デザコンなどのコンテストに関係する学内設備等の充実を図る。 ⑧ エンジニアリングデザイン(ED)教育の実施 a. 各学科でシラバスにED教育と位置付けた授業を引き続き明記し実施する。また、創造性やデザイン性を育むED教育の入門として「フロンティア技術入門」を本科1年全学科で実施する。 b. 専攻科で、新設科目「産業財産権」「プロジェクトデザイン」及び既設科目「システムデザイン」の充実を図る。この内「プロジェクトデザイン」を「学際教育プログラム」の中軸科目と位置付ける。	○ △ ○ ○
(技術者倫理教育)	※教務委員会	⑨ 専攻科課程の「技術者倫理教育」を一層充実させる。 また、同様な科目を各学科あるいはCOOP教育を通して開講する準備を整え実施する。(平成23年度)	⑨ 専攻科課程の「技術者倫理教育」の一層の充実を検討する。また、同様の科目を各学科で開講することを引き続き検討すると共に、当面、既存科目の内容の一部に加える。	○
(3) 優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。 ② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることでできる人事制度を活用するほか、高等学校、大学、企業などとの任期を付した人事交流を図る。 ③ 専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験	※副校長(総務主事)	(3) 優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募等により、教授及び准教授については、本校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。(毎年度) ② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、本校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、また本校に戻ることでできる人事制度の活用を可能な限り実施するほか、高等学校、大学、企業などとの任期を付した人事交流についても可能な限り行う。(毎年度) ③ 専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民	(3) 優れた教員の確保 ①-a 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募等により、教授及び准教授については、本校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。 ①-b 教員としての適格性をより具体的に把握するために、教員採用に当たった審査項目・基準等の見直しを図る。 ② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、本校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、また本校に戻ることでできる人事制度の活用を可能な限り実施するほか、高等学校、大学、企業などとの任期を付した人事交流についても可能な限り行う。 ③ 専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者	○ ○ △ ○

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成22年度計画	達成状況
<p>を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。</p> <p>④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。</p>	<p>※副校長（総務主事）</p>	<p>間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。（毎年度） この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。（毎年度）</p> <p>④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な支援策について検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。（毎年度）</p>	<p>や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。</p> <p>④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な支援策について人事委員会等で検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。</p>	<p>△</p>
<p>⑤ 中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。</p>	<p>※教務委員会</p>	<p>⑤ 全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメント（FD）などの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。</p> <p>a. 学内でFD研修会を年に2回以上実施し、全教員が少なくとも1回参加出来る体制を整える。（毎年度） b. 学内のFD活動を把握するため全教員がアクションレポートを提出し、（毎年度）その結果を点数化するシステムを構築する。（期間内） c. 生活指導等に関する学外研修会へ出席する機会を設ける。（平成22年度）</p>	<p>⑤ 全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメント（FD）などの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣するため、以下の事柄に取り組む。</p> <p>a. 学内でFD研修会を年に2回以上実施し、全教員が少なくとも1回参加出来る体制を整える。 b. 学内のFD活動を把握するため全教員がアクションレポートを提出し、その結果を点数化するシステムを構築する。 c. 生活指導等に関する県教育委員会等主催の研修会へ出席し、学生指導に反映させる。</p>	<p>○ ○ ○</p>
<p>⑥ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。 ⑦ 文部科学省の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、300名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	<p>※副校長（総務主事）</p>	<p>⑥ 研究業績、教育活動、生活指導、学校運営、地域貢献などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの表彰制度を創設する。（平成22年度） ⑦ 文部科学省や機構本部の制度や外部資金を活用して、教員の長期短期を問わず国内外の大学等の研究・研修を推進するとともに、国際学会への参加を促進する。（毎年度）</p>	<p>⑥ 研究業績、教育活動、生活指導、学校運営、地域貢献などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの表彰制度を創設する。 ⑦ 文部科学省や機構本部の制度や外部資金を活用して、教員の長期短期を問わず国内外の大学等の研究・研修を推進するとともに、国際学会への参加を促進する。</p>	<p>○ ○</p>
<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 中期目標の期間中に、各学校の枠を越え、校長や教員の教育研究の経験や能力を活用した研究会や委員会などの組織において決定した5つ以上の分野について、国立高等専門学校の特性を踏まえた教材や教育方法の開発を推進する。 ② 実践的技術者養成の観点から、在学中の資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構（JABEE）によるプログラム認定を通じて教育の質の向上を図る。 ③ 毎年度サマースクールや国内留学などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。 ④ 各学校における特色ある教育方法の取り組みを促進するため、優れた教育実践例をとりまとめ、総合データベースで共有するとともに、毎年度まとめて公表する。 ⑤ 学校教育法第123条において準用する第109条第1項に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取り組みによって教育の質の保証がなされるように、評価結果及び改善の取組例について総合データベースで共有する。 ⑥ 乗船実習が義務付けられている商船学科の学生を除き、中期目標の期間中に、過半数の学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界等との連携を組織的に推進するとともに、地域産業界との連携によるカリキュラム・教材の開発など共同教育の推進に向けた実施体制の整備を図る。 ⑦ 企業の退職技術者など、知識・技術をもった意欲ある企業人材を活用した教育体制の構築を図る。</p>	<p>※教務委員会 （※国際交流推進室）</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 本校としての特色ある教育を実施するための教材や教育方法の開発を推進する。（毎年度） ② 資格取得・JABEE認定について 実践的技術力向上のため、学生を各種資格試験および学外の公募型設計競技に積極的にチャレンジさせ、定着を図る。また、JABEE認定の維持を図る。 a. 資格取得に関する単位認定については各学科で毎年見直す。また、資格取得を推進するために各学科でガイダンスを行うなどの方策を講じる。（毎年度） b. 各種コンテストについては、各学科で継続的に参加出来るような体制を整え、優秀な成績については単位認定などのインセンティブを与えることを検討する。（期間内） c. 本校の技術者教育プログラム（JABEE）の認定を通じて教育の質の向上を図る。（期間内） ③ 学校の枠を超えた学生の交流活動を促進する。 a. 他大学との単位互換制度の活用・促進を図るとともに、「大学コンソーシアムとちぎ」等を活用し学校の枠を超えた学生交流を推進する。（期間内） b. 他高専との合同研究発表会を実施する。（期間内） ④ 特色ある教育方法の取り組み</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 本校としての特色ある教育を実施するための教材や教育方法の開発について「学際教育プログラム」を実施する。 ② 資格取得・JABEE認定について 実践的技術力向上のため、学生を各種資格試験および学外の公募型設計競技に積極的にチャレンジさせ、定着を図る。また、JABEE認定の維持を図るため、以下の事柄に取り組む。 a. 資格取得に関する単位認定については各学科で毎年見直す。また、一般科目として認定する科目を増やす。 b. 各種資格試験の受験および学外公募型設計競技への参加を促進する方法を引き続き検討する。 c. JABEE認定を維持することにより、教育の質の向上を図る。 ③ 学校の枠を超えた学生の交流活動を促進する。 a. 宇都宮大学との単位互換制度をさらに積極的に活用・促進する。また、学生&企業研究発表会への参加を継続する。 b. 他高専との合同研究発表会への参加について、奨励する。 ④ 特色ある教育方法の取り組み</p>	<p>○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成22年度計画	達成状況
<p>⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。</p> <p>⑨ インターネットなどを活用したeラーニングの取り組みを充実させる。</p>	<p>※教務委員会 (※国際交流推進室)</p>	<p>特色ある教育方法の取り組みを促進し、優れた教育実践例を学内に公開する。また、知識・経験を共有するシステムを整備する。(期間内)</p> <p>④-1 自然科学系科目</p> <p>a. 数学については、定期的に修得状況や理解度を把握し、習熟度別に向けた授業のあり方を検討する。(平成23年度)また、一般科目と専門科目の連携をより効果的に行う。(期間内)</p> <p>b. 物理・化学・一般理科については、理工系の基礎力の充実を図ると共に、専門学科と連携して各学科における効果的なカリキュラムとなるよう検討し、実践的な学力の向上を目指す。とくに物理においては、物理・応用物理の連携を密にし、低学年から高学年まで見通したカリキュラムの構築を目指す。(期間内)</p> <p>c. 体育については、教育理念「健やかな心身」を育むために、スポーツ健康科学の理解、運動による心身の健全な発達、健康で安全な生活を営む能力と態度の育成に努める。(期間内)</p> <p>④-2 人文系科目</p> <p>a. 国語については、理解力と表現力の育成、国語を尊重する態度の向上、漢字・語彙の習得に努めるとともに、読書体験発表会、ディベート・プレゼンテーション等の実践的な言語活動の充実を図る。(毎年度)</p> <p>b. 英語については、辞書活用、文法理解、語彙増強に配慮し、基礎学力と自己学習能力が向上する英語教育を検討する。加えて聞き取り等の実用的な教育の更なる充実をめざし、e-learningコンテンツの充実を図り、学生が英語に触れる機会を多く設ける。(期間内)</p> <p>c. 社会については、人間の素養の涵養を目的として、従来の科目の他に総合的・融合的カリキュラムを設定する。(期間内)</p> <p>d. 第二外国語については、英語力の向上を視野に入れて授業内容・開設単位数等の見直しを行う。(期間内)</p> <p>④-3 各学科の特色ある専門教育(各学科)</p> <p>a. 機械工学科：機械技術を活かして夢をかたちにするモノづくり教育を目指すために、実践教育的な設計・製作及び成果発表を取り入れた授業を実施する。(期間内)</p> <p>b. 電気情報工学科：電気・電子・情報技術を活かしたモノづくり力を修得させるために低学年からこれらの要素技術をスパイラル的に教育するとともに、3年次にはプロジェクトワークで基礎総合力を修得させ、高学年でエネルギー・コンピュータ・エレクトロニクスの各コースで専門性を帯びた実験・実習で技術力を向上させる。さらに、高学年の実験においては、得られた成果のプレゼンテーション等を行なうなどの工夫を取り入れて実施する。(期間内)</p> <p>c. 電子制御工学科：先端的な電子技術や制御技術を結集した電子システム技術の習得のために、電子工学の様々な基礎技術を確実に身につけさせるとともに、先端的な技術にも触</p>	<p>特色ある教育方法の取り組みを促進し、優れた教育実践例を学内に公開するために、以下の様な事柄に取り組む。</p> <p>④-1 自然科学系科目</p> <p>a. 数学については、習熟度別の授業等の実施に向けて引き続き検討する。</p> <p>b. 物理・化学・一般理科では、専門学科と協力して、一般科と専門学科の連携を図り、効果的な内容の構築を目指す。</p> <p>c. 体育については、教育理念「健やかな心身」を育むために、スポーツ健康科学の理解を深め、運動を行う意義が理解できるよう工夫する。</p> <p>④-2 人文系科目</p> <p>a. 国語については、理解力の向上、表現力の育成に努めるとともに、読書体験発表会、ディベート・プレゼンテーション等の実践的な言語活動を継続して実施する。</p> <p>b. 英語については、TOEICの受験機会を増やし、更なる学生の英語力の伸長を促す。また、e-learningコンテンツの更なる充実を図る。</p> <p>c. 社会的な役割を担うことのできる教養と倫理観をもった人材の育成を目的とし、全学科を対象とした選択科目において社会の成り立ちや社会システムについての理解、他者との共生を目指す、より多くの分野を設定することを検討する。</p> <p>d. 第二外国語については、開設単位の一部を英語に替えて英語力の向上を図る。</p> <p>④-3 各学科の特色ある専門教育(各学科)</p> <p>a. 機械工学科：機械技術を活かして夢をかたちにするモノづくり教育を目指すために、実践教育的な設計・製作及び成果発表を取り入れた授業について引き続き検討する。今年度からは演習や実技を含む科目「機械技術演習」(5年)を実施する。</p> <p>b. 電気情報工学科：コース別実験からエレクトロニクス・デザイン(4年)を新設し、全教員参加のもと、ものづくりによるPBL・創造性教育の基礎を構築する。</p> <p>c. 電子制御工学科：先端技術者の育成のため、企業技術者を招致し企業等で研究開発されている技術について卒業研究の対象とし、実用化された技術や最先端技術を学生に認識</p>	<p>△</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成22年度計画	達成状況
	<p>※教務委員会 (※国際交流推進室)</p>	<p>れさせ、急速な技術革新に対応できる電子技術者の養成を目指す。(期間内)</p> <p>d. 物質工学科：1学年に物質工学入門Ⅰを新設し物質工学の導入教育と創造性育成を目指す。5学年において化学英語の授業を習熟度別に行い、各レベルに合わせて化学英語の語彙力と英語運用能力向上を目指す。5学年で環境化学の単位数を増やし、環境に配慮する化学教育を充実させる。(期間内)</p> <p>e. 建築学科：「安全・快適で、使いやすく・美しい空間の創造」をテーマに、21世紀のライフスタイル・テクノロジー・環境調和を目指した建築教育を実施する。建築においては、建築に関わる多くの科目の集大成として「建築設計」がある。そして、この「建築設計」は問題解決能力や創造力を養う教育の最たるものでもある。設計を通して、それまでに学んできた建築計画、構造、材料、環境、設備、法規等の知識をフルに総動員し、一つにまとめ上げ、学生一人ひとりが個性豊かな建築作品を創造し、提案するものである。このような教育を更に充実させる。(期間内)</p> <p>④-4 創造性教育 a. 各学科で創造性教育を推進する。(毎年度)</p>	<p>させる。昨年度、新入生への専門への興味の育成、研究室・5年との交流育成のため、「ブチ卒研」を試験的に実施した結果を受けて、本年度も開講する。</p> <p>d. 物質工学科：物質工学入門Ⅰ(1年)において「市販の製品の特徴の理解」および「自分の将来の計画」を柱とする導入教育を充実させる。習熟度別の化学英語A・B・C(5年)のより効果的な実施について検討する。</p> <p>e. 建築学科：卒業研究・特別研究・建築設計科目において、同学年や他学年の学生の作品を相互に批評し合うとともに、外部実務者の批評や助言を受ける機会を設ける。</p> <p>④-4 創造性教育 a. 各学科で創造性教育を推進する。22年度では、デザイン・PBL教育も強化するために、各学科で具体的に以下のような授業を実施あるいは検討する。 一般科：自分とは異なる他者とともにものの見方、考え方、感じ方等を交流し合うことができるグループ討議による授業を一般科目の中で実施し、創造性教育のあり方と方法論について検討を行う。 機械工学科：機械設計製図Ⅲ(5年)において、機械システム設計の考え方を実践的に学習するために、ガソリンエンジンの設計を行う。学生がグループ分けした会社の構成員となり、会社ごとにエンジン仕様を決め、全員が設計計算を行った後、会社ごとに話し合っ て設計値を決定する。なお、それぞれがCADで製図を行う。エンジン設計の討論は教員と学生や学生同士の間で授業内外問わず、活発に行い、創造性を高める教育を行う。 電気情報工学科：プロジェクト・ワークを継続的に実施し、さらにエレクトロニクス・デザインを追加する。また、講義・実験実習において、様々な分野の教員の指導や外部実務者の実際の製品開発等の講演を実施し、他の学生や学外の実務者の開発作品を理解することで、斬新で安全なシステムを創造する能力を育てる。 電子制御工学科：21年度に実施した計画の成果を踏まえ、今年度も継続する。</p> <p>物質工学科：物質工学入門Ⅰ(1年)での市販製品に新機能を加えるためのアイデアをグループで議論すること、および他のグループのアイデアを理解することにより、創造的な発想を更に高める。総合工学実験(4年)において、種々の分野の化学を基礎とし、創造的なものづくりを志向する実験テーマ</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成22年度計画	達成状況
<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>① 中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、中期目標の期間中に全ての教員が受講できるように、メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会を実施する。</p>	<p>※学生委員会 ※寮務委員会</p>	<p>(5) 学生支援、生活支援等</p> <p>①-1 学生支援・生活支援等の充実</p> <p>a. 教職員や保護者を対象に、厚生補導研究会としてスクールカウンセラーや専門の外部講師によるメンタルヘルスに関する講演会や発達障害学生の支援に関する講演会等を実施する。(毎年度)</p> <p>b. 学生支援室、保健室、スクールカウンセラーの連携体制の整備充実を図るとともに学生の諸問題に対応できる体制づくりを行う。(平成22年度まで)</p> <p>c. 各学年ごとに、こころと体の問題、セクハラ、薬害防止、サイバー犯罪、および知財権などに関する専門家による講演会を実施するとともに、職業啓発に関するセミナー等を開催する。(毎年度)</p> <p>d. 学生支援室員は学生支援に係る講演会や研修会に参加し、その結果を報告会などを通して教職員全体にフィードバックし、学生支援に資するように努める。(全期間)</p> <p>①-2 学生寮運営の方針や寮生の生活指導に関する具体的方策</p> <p>a. 新入寮生を増やす方策を確立し、入学志願者増と優秀な入学生の確保に努める。(平成22年度)</p> <p>b. 新入寮生へのきめ細かい学寮生活支援を工夫する。また、規律正しい寮生活を送らせるため、校長補佐(寮)等に寮務委員、学級担任を加えた全学的な指導を実施する。(毎年度)</p> <p>c. 中間・定期試験後、寮生の成績分布状況を公表等によって、寮生の学習意欲を高め、成績の向上を図る。学寮を学習の場としても機能させる。(毎年度)</p> <p>d. 寮生のメンタルヘルス支援について、学生支援室・保健室・カウンセラー・学級担任等との連携を強化し、問題の早期発見と解決を図る。(毎年度)</p> <p>e. 寮生会の育成を寮運営の重点に置く。寮生会の活動力を向上させるため、学寮行事マニュアルを作成する。(毎年度)</p> <p>f. 留学生と日本人寮生とのより一層の交流を促進する。また、留学生の英語力を活用し、日本人寮生の国際コミュニケーション能力の向上を図る。(平成22年度)</p>	<p>(5) 学生支援、生活支援等</p> <p>①-1 学生支援・生活支援等の充実</p> <p>a. 教職員や保護者を対象に、厚生補導研究会としてスクールカウンセラーや専門の外部講師によるメンタルヘルスに関する講演会や発達障害学生の支援に関する講演会を実施する。</p> <p>b. 学生支援室、保健室、スクールカウンセラーの連携体制の整備充実を図るとともに学生の諸問題に対応できる体制づくりを行う。</p> <p>c. 各学年ごとに、こころと体の問題、セクハラ、薬害防止、サイバー犯罪等に関する講演会を実施するとともに、職業啓発に関するセミナーを開催する。</p> <p>d. 学生支援室員は学生支援に係る講演会や研修会に参加し、報告会などを通して教職員全体にフィードバックし、学生支援に資するように努める。</p> <p>①-2 学生寮運営の方針や寮生の生活指導に関する具体的方策</p> <p>a. 新入寮生を増やす具体策を検討する。</p> <p>b. 新入寮生へのきめ細かい寮生活支援をするため、新入寮生が寮生活に慣れるまでの間、増直体制を実施する。また、規律正しい寮生活を送らせるため、副校長(寮務主事)等に寮務委員、学級担任を加えた全学的な指導を実施する。</p> <p>c. 中間・定期試験後、寮生の成績分布状況を公表すること等によって、寮生の学習意欲を高め、成績の向上を図る。学寮を学習の場としても機能させる。</p> <p>d. 寮生のメンタルヘルス支援について、学生支援室・保健室・カウンセラー・学級担任等との連携を強化し、問題の早期発見と解決を図る。また、担当教員が寮生指導にかかわる研修会へ積極的に参加する。</p> <p>e. 寮生会の育成を寮運営の重点に置く。寮生会の適切な活動のための学寮マニュアルを作成する。</p> <p>f. 留学生と日本人寮生とのより一層の交流を促進する方策および、留学生の英語力を活用し、日本人寮生の国際コミュニケーション能力を向上させる方策を検討する。</p>	<p>△</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>△</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>△</p>
<p>② 図書館の充実や寄宿舎の改修などの計画的な整備を図る。</p>	<p>※図書情報センター運営委員会 ※寮務委員会</p>	<p>②-1 図書情報センターの蔵書の充実と空間の有効活用</p> <p>a. 専門学術書の充実を努める一方、各分野の教養書もバランスよく配置する。(毎年度)</p> <p>b. 利用価値の低下した図書の整理および室内レイアウトの再点検によって蔵書構成の充実と利便性の向上を図る。(毎年度)</p> <p>②-2 寄宿舎の改修に関する方策</p> <p>a. 学寮の居住環境の改善を図るため、全談話室へのエアコン設置、トイレの修繕・改修、補食室のIH化等の整備を行う。(期間内)</p>	<p>②-1 図書情報センターの蔵書の充実と空間の有効活用</p> <p>a. 専門学術書の充実を図るとともに学生によるブックハンティングの実施を継続して行い、学生の要望や需要を蔵書に反映させる。</p> <p>b. 不要図書リストを作って公開し、精査した上で、リサイクル図書あるいは廃棄図書に分別し、整理する。</p> <p>c. JABEE関連科目の図書を更新する。</p> <p>②-2 寄宿舎の改修に関する方策</p> <p>a. 全談話室へのエアコン設置、トイレの修繕・改修、補食室のIH化等の生活環境改善を図るため、具体的な検討を進める。</p> <p>b. 女子学生の志願者確保に向けて、女子寮の居住環境のさらなる充実を検討する。</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成22年度計画	達成状況
<p>③ 中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。</p>	<p>※学生委員会 ※キャンパス安全衛生管理室</p>	<p>③ 安全管理のための講習会等 a. 教員や技術職員に対して「実験実習安全必携」および小冊子「安心して高専生活を送るために」を配布し、実験実習等の授業における安全、並びにキャンパス内における学生の安全指導を行うとともに、安全確保のための環境整備を図る。 (平成23年度) b. 学生も含め、火災時に備えた全校避難訓練を実施する。 また、緊急時の救急救命処置やAEDの取扱いなど、スポーツ救急処置法に関する講習会を実施する。(毎年度) c. 保健室は麻疹やインフルエンザ等の感染症に関わる情報収集、健康管理への注意指導と感染症の予防意識の向上を図り、必要に応じて講習会等を実施する。 (毎年度) d. キャンパス安全衛生管理室は、学内生活の安全と衛生を管理指導する。特に学校感染症に関する指導と、学生支援室および保健室(カウンセラーを含む)と共同でメンタルヘルスに関する講習会を開催する。(毎年度) e. 学内のアスベスト暴露状況について環境調査を実施し、調査結果を踏まえて適正な対応や処置・処分を行い、安全に対する環境整備を行う。(平成21年度)</p>	<p>③ 安全管理のための講習会等 a. 教員や技術職員に対して「実験実習安全必携」および小冊子「安心して高専生活を送るために」を配布し、実験実習等の授業における安全、並びにキャンパス内における学生の安全指導を行うとともに、安全確保のための環境整備を図る。 b. 学生も含め、火災時に備えた全校避難訓練を実施する。 また、緊急時の救急救命処置やAEDの取扱いなど、スポーツ救急処置法に関する講習会を実施する。 c. 保健室は麻疹やインフルエンザ等の感染症に関わる情報収集、健康管理への注意指導と感染症の予防意識の向上を図り、必要に応じて講習会等を実施する。 d. キャンパス安全衛生管理室は、学内生活の安全と衛生を管理指導する。特に学校感染症に関する指導と、学生支援室および保健室(カウンセラーを含む)と共同でメンタルヘルスに関する講習会を開催する。 e. 安全な学内環境の維持に引き続き努める。</p>	<p>○ ○ ○ △ ○</p>
<p>2 研究に関する事項 ① 学校間の共同研究を企画するとともに、研究成果等についての情報交換会を開催する。また、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。 ② 国立高等専門学校の持つ知的資源を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取り組みを促進するとともに、これらの成果を公表する。 ③ 技術科学大学と連携し、国立高等専門学校の研究成果を知的資産化するための体制を整備し、全国的に展開する。</p>	<p>※地域連携共同開発センター運営委員会</p>	<p>2 研究に関する事項 教育内容を技術の進歩に即応させるとともに、教員自らの創造性を高めるため、研究活動を活性化させる。 ① 学内・学校間研究の促進とそのための研究体制の整備 a. 本科の卒業研究、専攻科の特別研究の研究課題に共同研究を積極的に取り上げる。 (毎年度) b. 研究水準を維持・発展させるため、学科間の相互協力、広く大学等他機関との交流の機会を多くするように努める。 (毎年度) c. 「大学コンソーシアムとちぎ」「おやま大学ネットワーク」に積極的に参加し、他大学との連携を強化する。(毎年度) d. 科学研究費を含む外部資金採択向上のための情報提供・説明会を開催する。 (毎年度) ② 地域の産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究の促進とそのための体制整備 a. 各教員が有する研究シーズを公表し、産業界や地方公共団体との共同研究を促進し、これらの成果を公表する。(毎年度) b. 栃木県の5分野の産業振興協議会や「おやま産学官ネットワーク」等を活用し、地域社会への技術的・文化的貢献、公開講座、共同研究、技術相談を積極的に推進する。(毎年度) c. 地域企業等との共同研究、技術相談を積極的に推進するための活動資金母体ともなる、小山高専振興会(仮称)の組織化を進める。(期間内)</p>	<p>2 研究に関する事項 教育内容を技術の進歩に即応させるとともに、教員自らの創造性を高めるため、研究活動を活性化させる。 ① 学内・学校間研究の促進とそのための研究体制の整備 a. 本科の卒業研究、専攻科の特別研究の研究課題に企業等との共同研究を積極的に取り上げる。 b. 研究水準を維持・発展させるため、学科間の相互協力、広く大学等他機関との交流の機会を多くするように努める。 c. 「大学コンソーシアムとちぎ」「おやま大学ネットワーク」に積極的に参加し、学生発表会に参加する。 d. 科学研究費を含む外部資金採択向上のための情報提供・説明会を開催する。 ② 地域の産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究の促進とそのための体制整備 a. 各教員が有する研究シーズを公表し、産業界や地方公共団体との共同研究を促進し、これらの成果を公表する。 b. 栃木県の5分野の産業振興協議会の事業である企業説明会を開催する。「おやま産学官ネットワーク」等を活用し、地域社会への技術的・文化的貢献、公開講座、共同研究、技術相談を積極的に推進する。 c. 地域企業等との共同研究、技術相談を積極的に推進するための活動資金母体ともなる、小山高専振興会(仮称)設立に向け検討する。</p>	<p>○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ △</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成22年度計画	達成状況
	※地域連携共同開発センター運営委員会	<p>d. 外部からのアクセス窓口である地域連携共同開発センター産学官連携部門の機能を充実させ、技術相談、共同研究等を積極的に開拓し、また、学外からの要請に対し、迅速に学内への連絡連携が取れる体制を作る。(期間内)</p> <p>③ 研究成果の公表・成果の知的資産化に対する取り組みの促進とそのため体制整備</p> <p>a. 学内の研究成果の情報公開を推進し、高専一技科大連合・スーパー地域産学官連携本部事業に貢献する。(期間内)</p> <p>b. 特許出願に関する具体的な説明会などを開き、その出願件数の増加を促進する体制を整える。(期間内)</p>	<p>d. 外部からのアクセス窓口である地域連携共同開発センター産学官連携部門の機能を充実させ、技術相談、共同研究等を積極的に開拓し、また、学外からの要請に対し、迅速に学内への連絡連携が取れる体制を作る。</p> <p>③ 研究成果の公表・成果の知的資産化に対する取り組みの促進とそのため体制整備</p> <p>a. 学内の研究成果の情報公開を推進し、高専一技科大連合・スーパー地域産学官連携本部事業に貢献する。</p> <p>b. 特許出願に関する具体的な説明会などを開き、その出願件数の増加を促進する体制を整える。</p>	○ ○ ○
<p>3 社会との連携、国際交流等に関する事項</p> <p>① 地域共同テクノセンターなどの施設や設備の充実を計画的に推進する。</p> <p>② 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう各学校の広報体制を充実する。</p> <p>③ 小・中学校に対する理科教育支援の機会を増大するとともに、取組事例を総合データベースに蓄積・共有し活用する。</p> <p>④ 満足度調査において公開講座の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として各学校における公開講座の充実を支援する。</p> <p>⑤ 国立高等専門学校の卒業生の動向を把握するとともに、卒業生のネットワーク作りとその活用を図る。</p>	※地域連携共同開発センター運営委員会	<p>3 社会との連携、国際交流等に関する事項</p> <p>社会に開かれた学校として、地域社会との連携を図り、学校が持つ知の財産を社会に還元するとともに、地域企業等との共同研究を積極的に推進し、社会に貢献し社会に支持される学校を目指す。</p> <p>① 地域社会との連携にかかる各施設の充実</p> <p>a. 地域企業との共同研究を軸とした産学連携専用施設としての地域連携共同開発センターの整備(増床)を検討する。(平成21年度)</p> <p>b. 地域連携共同開発センターの研究開発部門内の設備・装置を整備し、地域ニーズに合致した新分野の研究・実験室の設置を検討する。(期間内)</p> <p>c. 図書情報センターの一般開放を一層促進する。(毎年度)</p> <p>d. 産学官連携コーディネータの活動成果を活用し、地域企業との交流を深め、地域社会のニーズに対応した地域連携体制の充実を図る。(毎年度)</p> <p>② 教員の研究分野の紹介</p> <p>a. 教員の研究シーズ集を地域社会により分かりやすい情報となるよう、一層の充実を目指し、Webページに掲載する。(期間内)</p> <p>b. 教員の最新情報を取り入れて改訂研究シーズ集を作成し、地域企業及び産学官連携関係機関に配布する。(毎年度)</p> <p>c. 企業技術者を対象に、教員のシーズを発表し交流を図る産学交流会を開催する。(毎年度)</p>	<p>3 社会との連携、国際交流等に関する事項</p> <p>社会に開かれた学校として、地域社会との連携を図り、学校が持つ知の財産を社会に還元するとともに、地域企業等との共同研究を積極的に推進し、社会に貢献し社会に支持される学校を目指す。</p> <p>① 地域社会との連携にかかる各施設の充実</p> <p>a. 地域連携共同開発センターの研究開発部門内の設備・装置を整備し、地域ニーズに合致した新分野の研究・実験室の導入を検討する。</p> <p>b. 栃木県が推進する5分野の産業振興協議会に積極的に関与し、地域企業との交流を深め地域社会のニーズに対応した地域連携体制の充実を図る。</p> <p>c. 栃木市に新設するとちぎサテライト・キャンパスの運営に関し、栃木市と連携し、情報発信、イベント開催、地域情報研究等の各事業を推進する。</p> <p>d. 図書情報センターの一般開放を一層促進する。</p> <p>② 教員の研究分野の紹介</p> <p>a. 教員の研究シーズ集を地域社会により分かりやすい情報となるよう、一層の充実を目指し、Webページに掲載する。</p> <p>b. 教員の最新情報を取り入れて改訂研究シーズ集を作成し、地域企業及び産学官連携関係機関に配布する。</p> <p>c. 企業技術者を対象に、教員のシーズを発表し交流を図る産学交流会を開催する。</p>	○ ○ ○ ○ ○ ○
		<p>③ 公開講座や出前授業の充実</p> <p>a. 各センターや各学科で実施している公開講座を整理し、魅力ある公開講座を企画・実施する。(毎年度)</p> <p>b. 地域連携共同開発センター教育文化活動支援部門を中心に、出前授業やロボットデモを行うとともに、地域自治体等主催のイベントに積極的に参加し小中学生の理科教育支援を行う。(毎年度)</p> <p>④ 公開講座終了時にアンケートを行い、今後の公開講座立案の参考にする。(毎年度)</p> <p>⑤-1 卒業生や地域社会のネットワーク作り</p> <p>a. 卒業生や地域の企業を核としたネットワーク作りの中心となる「小山高専振興会(仮称)」の組織化を進める。(期間内)</p>	<p>③ 公開講座や出前授業の充実</p> <p>a. 各センターや各学科で実施している公開講座を整理統合し、新たにとちぎサテライト・キャンパスでの公開講座を企画・実施する。</p> <p>b. 地域連携共同開発センター教育文化活動支援部門を中心に、出前授業やロボットデモを行うとともに、地域自治体等主催のイベントに積極的に参加し小中学生の理科教育支援を行う。</p> <p>④ 公開講座終了時にアンケートを行い、今後の公開講座立案の参考にする。</p> <p>⑤-1 卒業生や地域社会のネットワーク作り</p> <p>a. 卒業生や地域の企業を核として「小山高専振興会(仮称)」の設立に向け検討する。</p>	○ ○ ○ △

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成22年度計画	達成状況
	※地域連携共同開発センター運営委員会	⑤-2 学外との連携の推進 a. 県、市などの産学連携推進機関に積極的に参加し、連携を強化する。(毎年度) b. 「大学コンソーシアムとちぎ」の一員として、学学連携の充実を推進する。(毎年度) c. 「おやま大学ネットワーク」において、学生間連携、教員間の交流をより一層推進する。(毎年度)	⑤-2 学外との連携の推進 a. 県、市などの産学連携推進機関に積極的に参加し、連携を強化する。 b. 「大学コンソーシアムとちぎ」の一員として、学学連携の充実を推進する。 c. 「おやま大学ネットワーク」において、学生間連携、教員間の交流をより一層推進する。	○ ○ ○
⑥ 安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進するとともに、JICA(国際協力事業団)を通じた海外への技術協力に取り組む。 ⑦ 留学生受入れ拡大に向けた環境整備及び受入れプログラムの企画等を検討するとともに、留学生受入れ促進のための拠点として、留学生交流促進センターを設置する。 ⑧ 留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を越えて毎年度提供する。	※国際交流推進室 (※副校長(総務主事))	⑥ 「高専生の海外インターンシップ」に関する機構の連携協定を活用した海外インターンシップの導入を検討し、(期間内)海外の教育機関との国際交流を推進する。(毎年度) また、新たに海外教育機関と交流協定の締結を目指す。(平成22年度) ⑦ 留学生受入れの拡大を図る。(毎年度) ⑧ 地域国際交流機関との連携によって留学生の日本文化の習得と地域社会との交流を推進・支援する。(毎年度)	⑥ a. 機構の連携協定を活用した海外インターンシップへの参加を促す。 b. アジアや欧米の教育機関との交流協定の締結を推進する。 c. オーストラリアでの海外語学研修を推進する。 ⑦ 留学生の学習環境の整備を図り、受入拡大を検討する。 ⑧ 国際交流機関主催の行事への参加を推奨して日本文化の理解と地域との連携を継続して支援する。	△ △ ○ ○ △
4 管理運営に関する事項 ① 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。 ② 管理運営の在り方について、校長など学校運営に責任ある者による研究会を開催する。 ③ 法人としてのスケールメリットを生かし、事務の効率化・合理化を図るため、共通システムの効率的な運用方法について検討を行うとともに、事務マニュアルの充実を図る。 ④ 事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける異業種体験的な研修などに職員を参加させる。 ⑤ 事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。	※副校長(総務主事) (事務部)	4 管理運営に関する事項 ① 校長を中心とした組織体制の更なる充実を図り、戦略的かつ計画的な資源配分とともに、重点配分や校長裁量経費等の競争的資金の拡充を図る。(毎年度) ② 管理運営の在り方について、学外の有識者の意見を反映させるため、参与会を開催する。(平成22年度) ③ 事務の一元化に対応した業務及び担当の見直しを行い、事務処理の効率化・合理化を更に押し進める。(毎年度) ④ 事務職員や技術職員の能力の向上を図るため、講習会等を開催するとともに、文部科学省等が主催する研修に積極的に参加させ、企業・地方自治体等における異業種体験的な研修等への職員の参加の検討をすすめる。(毎年度) ⑤ 事務職員及び技術職員については、高等専門学校間・他大学等との積極的な人事交流を図る。(毎年度)	4 管理運営に関する事項 ① 校長を中心とした組織体制の更なる充実を図るとともに、重点配分や校長裁量経費等を含む学内の教育研究経費等について、より効果的、効率的に配分するための改善策を検討する。 ② 管理運営の在り方について、学外の有識者の意見を反映させるため、参与会を開催する。 ③ 事務の一元化に対応した業務及び担当の見直しを行い、事務処理の効率化・合理化を更に押し進める。 ④ 事務職員や技術職員の能力の向上を図るため、講習会等を開催するとともに、文部科学省等が主催する研修会等に職員を積極的に参加させる。 ⑤ 事務職員及び技術職員については、高等専門学校間・他大学等との積極的な人事交流を図る。 ⑥ 本校の教育・研究業務の点検と長期戦略等の役割を担う検討機関の設置について検討する。	○ × △ ○ ○ ○
5 その他 「勸告の方向性を踏まえた見直し案」(平成19年12月14日文部科学省)、「整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)及び「中央教育審議会答申」(平成20年12月24日)を踏まえ、平成21年10月に既設の8つの高等専門学校を4つに統合するとともに、新設される仙台高等専門学校、富山高等専門学校、香川高等専門学校、熊本高等専門学校については、時代や地域の要請に即応した新しい機能を備えた高等専門学校を目指すとの統合の趣旨に沿った業務運営を行う。				

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成22年度計画	達成状況
<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 55の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。 平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。</p>	<p>※副校長（総務主事） （事務部）</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 a. 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。（毎年度） b. 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。（毎年度） c. 平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受ける。（期間内）</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 a. 管理的業務の効率化・合理化を図り、更なる経費の削減に努める。 b. 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。</p>	<p>○ ○</p>
<p>III 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 予算 別紙1 3 収支計画 別紙2 4 資金計画 別紙3 5 予算等のうち常勤役職員に係る人件費 国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続し、平成23年度の常勤役職員に係る人件費を平成17年度（49,734百万円）に比べて6.0%以上削減する。ただし、平成18年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定を行った場合は、その改定分については、削減対象から除く。なお、人件費の範囲は報酬（給与）、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）は含まない。 また、国立高等専門学校機構の給与水準については、「独立行政法人国立高等専門学校機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案を踏まえ、引き続き適正化に取り組む。</p>				
<p>IV 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 168億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借入することが想定される。</p>				
<p>V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 計画の予定なし。</p>				
<p>VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>				

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成22年度計画	達成状況
<p>Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 施設・設備に関する計画 教育研究の推進や学生の福利厚生の改善のために必要な施設設備の新設、改修、増設等を計画的に進める。</p> <p>2 人事に関する計画 (1) 方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。 (2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、常勤職員の抑制を図るとともに、事務の電子化、アウトソーシング等により事務の合理化を進め、事務職員を削減する。</p> <p>3 積立金の使途 前期中期目標期間の繰越積立金(目的積立金相当部分)については、以下の事業の財源に充てる。 (1) 学生寄宿舎の生活環境整備事業 (2) 女子学生確保に資するための校舎整備事業</p>				
<p>(参考1) ア期初の常勤職員数6,573人</p> <p>イ期末の常勤職員数の見込み6,573人以内 期末の常勤職員数については見込みであり、今後、機構の新体制において、国立高等専門学校の教育水準の維持向上を図りつつ、業務運営の効率化を推進する観点から人員の適正配置に関する目標を検討し、これを策定次第明示する。</p> <p>(参考2) 中期目標期間中の人件費総額見込み234,700百万円 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。 別紙・別表は省略</p>				

※ (太字) 部分は、本校独自の項目

第 2 期中期計画・平成 23 年度計画 達成状況

独立行政法人国立高等専門学校機構
小山工業高等専門学校

独立行政法人国立高等専門学校機構小山工業高等専門学校 第2期中期計画・平成23年度計画達成状況

(達成：○ 継続：△ 未達成：×)

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
<p>(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)が中期目標を達成するための中期計画(以下「中期計画」という。)を次のとおり定める。</p> <p>(基本方針) 国立高等専門学校は、中学校卒業後の早い段階から、実験・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな教育指導を行うことにより、産業界に実践的技術者を継続的に送り出してきており、また、近年ではより高度な知識技術を修得するために4割を超える卒業生が進学している。</p> <p>さらに、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携への期待も高まっている。</p> <p>このように国立高等専門学校にさまざまな役割が期待される中、高等学校や大学とは異なる高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。また、産業構造の変化等を踏まえ、創造力に富み、人間性豊かな技術者の育成という視点に立って、国立高等専門学校における教育の内容も不断に見直す必要がある。</p> <p>こうした認識のもと、大学とは異なる高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。</p>	<p>※副校長(総務主事)</p>	<p>(前文) 小山高専は、これまで40年近くに亘り約7,000名の卒業生を世に送り出し、企業における中堅技術者の育成を通じて日本の産業界の発展を支えて、社会的要請に答えてきた。</p> <p>しかし、現今の産業界は高度先端化・情報化技術時代に入り、企業が求める技術者としての人材像は「即戦力技術者」から深い知識とともに問題解決能力をも兼ね備えた「創造性技術者」へと変化してきている。とは言え、この様な社会変革の中にあっても依然として本校卒業生に対する企業の期待は大きい。こうしたことから、今後の小山高専の進むべき方向は、学生や社会のニーズを的確に把握しつつ魅力ある教育課程を検討、改善し、高い実践力とともに問題解決能力や豊かな創造力を兼ね備えた技術者を育成し、新たな時代の要請に答えていくことであろう。</p> <p>以上を踏まえ、小山高専の教育目標は、「技術者である前に人間であれ」という本校の校是に基づき、準学士課程の5年間では、基本的には現在の教育課程を維持しつつ、豊かな人間性と感性を育む「社会性豊かなひとづくり教育」を充実させるとともに、「創造的ものづくり教育」を充実させ「開発型技術者(テクノロジスト)」の育成を主眼とする。一方、専攻科においては、準学士課程と有機的に連結する効率的、効果的なカリキュラムを構築し、専門分野を持ちながらも複眼的なものの見方や考え方の出来る、フレキシビリティのある技術者の育成に主眼を置き、先端的な科学技術教育を推進していくこととする。また、地域社会や企業との連携を深め、地域社会にしっかり根付いた地域の中核的高等教育機関として、地域貢献の推進を目指すものである。</p> <p>(教育理念) 「技術者である前に人間であれ」 <ol style="list-style-type: none"> (1) 健やかな心身 (2) 豊かな人間性 (3) 科学技術の研鑽と創造 </p> <p>(教育目標および育成すべき人材像) <ol style="list-style-type: none"> 1) 豊かな人間性の涵養 豊かな教養と専門知識を基礎にして、技術者としてふさわしい人格を有し、社会に貢献できる人材の育成を目指す。 2) しなやかな感性と創造力の育成 ものづくりを基本とする実験実習を通じて製作・設計能力を育む ことに加え、新しい工学的発想に繋がる感性とチャレンジ精神を養い、豊かな創造力・デザイン能力・実践力を有する人材の育成を目指す。 3) 自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上 高度化する専門知識・技術の修得に必要な自然科学・数学・英語・専門基礎科目の十分な学力を有する人材の育成を目指す。 4) 高度な専門知識と問題解決能力の育成 専門分野に関する高度な知識と問題解決能力を有し、技術革新に柔軟に対応できる人材の育成を目指す。 5) 情報技術力の育成 コンピュータの利用能力にとどまらず、新しい </p>	<p>小山工業高等専門学校が定めた中期計画に基づき、平成23年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。</p>	

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
		<p>アイデアを具体化し設計するための情報技術力を有する人材の育成を目指す。</p> <p>6) 優れたコミュニケーション能力と国際感覚の育成</p> <p>優れたコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を養い、社会環境や文化の枠を超えて活躍できる、国際感覚豊かな技術者の育成を目指す。</p>		

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
	※教務委員会 ※専攻科委員会	に努める。(毎年度) ⑤ 入学者の学力水準と入試倍率を確保するための効果的入試説明会の実施 a. 入試説明会(主として中学校教員対象)の実施場所・実施時期を社会情勢に対応して継続的に見直し、実施する。(毎年度) b. 学校説明会(主として中学生および保護者を対象)の実施場所・実施時期・回数を継続的に見直し効果的に実施する。(毎年度) c. 学内で行う説明会では学内見学ツアーを併せて行い、施設および学校生活を紹介し、小山高専の魅力をPRする。(毎年度) d. 関信地区国公立の他高専との合同説明会を継続的に実施する。(毎年度) e. 特に女子中学生の志願者増加を意図する入試説明会を開催する。(平成22年度から) ⑥ 在校生・卒業生を活用した入学志願者確保の取組 a. 在校生の母校訪問を実施し中学校にPRする。(毎年度) b. 同窓会等と連携して、卒業生によるPR活動を実施する。(平成22年度から) ⑦ その他、4年次編入学者・専攻科入学者確保の取組 a. 学科4年生に卒業研究および専攻科特別研究発表会を聴講させることにより専門領域への関心を高めるとともに、専攻科説明会の実施により専攻科受検を勧める。(毎年度) b. 後援会・保護者会などでも専攻科のアピールに努める。(毎年度) c. 専攻科での研究内容および大学院進学を含む進路等の情報をHP等により継続して提供する。(平成22年度) d. 工業高校生への4年次編入入学についての説明会を開催する。(期間内)	中学生・保護者・中学校教員等にアピールする推薦入試の実施方法を継続的に検討する。 c. 学力選抜を関東地区高専と共同で都内で実施することにより、新たな入学志願者を確保する。 d. 茨城高専が主催していた合同入試説明会を、本年度は本校主催で実施する。 ⑤ 入学者の学力水準と入試倍率を確保するための効果的入試説明会の実施 a. 入試説明会(主として中学校教員対象)の実施場所・実施時期を社会情勢に対応して継続的に見直し、実施する。 b. 学校説明会(主として中学生および保護者を対象)を新たに「サテライト・キャンパス」でも開催する。説明会では自立型ロボットの展示や操縦のデモ等も行い、高専の魅力を中学生等に積極的にPRする。 c. 学内で行う説明会では学内見学ツアーを併せて行い、施設および学校生活を紹介し、小山高専の魅力をPRする。 d. 関信地区国公立の他高専との合同説明会を継続的に実施する。 e. 特に女子中学生の志願者増を促す入試説明会をサテライト・キャンパス等で開催する。 ⑥ 在校生・卒業生を活用した入学志願者確保の取組 a. 在校生の母校訪問の機会の増加に努める。 b. 同窓会等と連携し、卒業生によるPR活動等の実施を図る。 ⑦ その他、4年次編入学者・専攻科入学者確保の取組 a. 学科4年生に卒業研究および専攻科特別研究発表会を聴講させることにより専門領域への関心を高めるとともに、専攻科説明会の実施により専攻科受検を勧める。 b. 後援会・保護者会などでも専攻科のアピールに努める。 c. 専攻科での研究内容および大学院進学を含む進路等の情報をHP等により継続して提供する準備を行う。 d. 工業高校生への4年次編入入学について、県内の大学合同説明会に出席するとともに引き続き編入生の母校訪問を奨励する。	○ ○ ○ ○ ○ △ ○ ○ ○ ○ △ △

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>① 産業構造の変化や技術の高度化などの時代の進展に即応した対応が求められる中、各高等専門学校がそれぞれの地域性や特色、立地条件等に応じ、個性ある多様な発展を目指し、自主的・自律的な改革を進める。このため、学科構成を見直し、地域の要請に即応した新分野の学科の設置や改組・再編・整備を適切に進めるとともに、地域や各高等専門学校の実情に応じ専攻科の整備・充実を行う。また、中央教育審議会答申の趣旨や入学志願者の動向、ニーズ等を踏まえ、高等専門学校の配置の在り方について地域の要望に即した見直しを行うものとし、宮城、富山、香川及び熊本の4地区にある高等専門学校の統合を着実に進める。さらに、必要な外部有識者や各学校の参画を得た調査研究を行い、その成果を活用する。</p>	<p>※副校長（総務主事）</p>	<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>①-1 学科の改組再編・整備等の検討 社会のニーズに対応した学科構成になっているか等について、本校の課題を把握・検討する。（毎年度）</p> <p>①-2 学生や社会のニーズに対応した教育課程の検討 本校の教育課程が学生や社会のニーズに配慮したものとなっているかどうか、学生、卒業生、進学先大学・大学院、就職先企業等に対し、アンケート調査を実施し、必要に応じて教育課程を見直す。 （平成21年度、平成23年度、平成25年度）</p> <p>①-3 自己点検評価の充実 a. 自己点検評価を実施し、本校の課題等を把握する。（毎年度） b. 自己点検報告書を作成する。 （平成21年度、平成24年度）</p> <p>①-4 外部評価委員会による評価を受ける。 a. 自己点検評価書を作成し、本校の教育、学校運営等に関し、外部委員の評価を受け、必要に応じ改善を図る。 （平成22年度、平成25年度） b. 本校の技術者教育プログラム（JABEE）について定期的に外部委員の評価を受け、必要に応じ改善を図る。 （平成22年度、平成25年度）</p> <p>①-5 技術者教育プログラム（JABEE）の受審を積極的・継続的に行う。 （平成22年度）</p>	<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>①-1 学科の改組再編・整備等の検討 社会のニーズに対応した学科再編等を検討する。特に電気・電子系学科の学科構成の具体案について検討すると共に、留年生ゼロを目指すオンデマンド型教育体制の具体化について検討を深める。</p> <p>①-2 学生や社会のニーズに対応した教育課程の検討 在校生、卒業生、進学先、就職先等に対し、本校の教育課程が学生や社会のニーズを反映しているかについて定期アンケート調査を実施し、必要に応じて見直しを図る。</p> <p>①-3 自己点検評価の充実 a. 自己点検評価を実施し、本校の課題等を把握する。</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>
	<p>※副校長（総務主事）</p>	<p>①-6 専攻科の充実を図る a. 専攻科と準学士課程を有機的に連結する、効率的・効果的なカリキュラムの構築に向け検討する。（毎年度） b. 大学工学部卒と異なる高専独自の開発型技術者の養成を推進するため、入学者数の拡大に努める。（毎年度） c. 専門分野を持ちながら他分野をも見通せる、複眼的ものの見方や考え方が出来るように専攻科を改組する。 （平成21年度）</p>	<p>①-4 専攻科の充実を図る a. 専攻科と準学士課程を有機的に連結し、一専攻に改組した成果を踏まえ、さらなる改善を図る。 b. 大学工学部卒と異なる高専独自の開発型技術者の養成を推進するため、入学者数の拡大に努める。</p>	<p>○</p> <p>○</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
<p>② 産業界における人材需要や学生のニーズの変化等に対応した学科の大括り化やコース制の導入などについて検討を行う。</p> <p>③ 各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸長させる。</p> <p>④ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。</p>	<p>※教務委員会</p> <p>※専攻科委員会</p>	<p>② 産業界の求める高い実践力・問題解決能力や豊かな創造力を兼ね備えた開発型技術者を育成する。</p> <p>a. 専攻科を含めた7年間の一貫性ある教育課程を構築する。(期間内)</p> <p>b. 学科の再編成や入学定員の見直し等をする。(期間内)</p> <p>③ 基幹科目について、学力向上と修得状況把握のため、機構本部で実施する学習到達度試験や学外の試験等に参加・実施するとともに、試験結果の活用を図る。</p> <p>a. 数学については、学習到達度試験の結果を学力向上のために活用する。また、学内で定期的に学力・修得状況を把握する事に取り組む。(毎年度)</p> <p>b. 物理については、学習到達度試験の結果を学力向上のために活用する。(毎年度)</p> <p>c. 英語については、学力把握と向上のために、低学年ではGTECを活用し、高学年ではTOEIC受験を推進するための学習プログラムを実施し、学内でTOEIC試験を実施する。 また専門学科において、英語科と連携して技術英語教育の充実を目指す。(期間内) 専攻科では、TOEIC400点相当以上を義務付けるための規程を整備する。(平成21年度)</p> <p>④ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。</p> <p>a. 授業評価を定期的実施して、その結果を適切に公開する。(毎年度) また、評価結果を改善に結びつける有効なシステムを構築する。(期間内)</p> <p>b. 卒業生による学校評価を定期的実施し、その結果を活用するシステムを整備する。(期間内)</p>	<p>② 産業界の求める高い実践力・問題解決能力や豊かな創造力を兼ね備えた開発型技術者を育成する。</p> <p>a. 専攻科改組(分野別コース制導入)の成果を検証しつつ、専攻科教育の充実を図る。</p> <p>b. 学科の再編成や入学定員の見直し等について具体的方針を検討する。 電気情報工学科と電子制御工学科の合同で、実効性のある学科再編案を検討する。</p> <p>③ 機構本部で実施する学習到達度試験の数学および物理に参加・実施し、試験結果の教科授業への活用法について検討する。また、英語についてはTOEIC試験を実施する。</p> <p>a. 数学については学習到達度試験の結果を分析、調査し、学力向上のために引き続き活用する。</p> <p>b. 物理については、学習到達度試験の結果を成績に反映すること等により学力向上に努める。</p> <p>c. 英語については、学力把握と向上のために、低学年ではGTECを活用し、高学年ではTOEIC受験を推進するための学習プログラムを実施し、学内でTOEIC試験を引き続き実施する。 専攻科では、TOEIC400点相当以上を義務付ける。 また専門学科において、英語科と連携して技術英語教育の充実を目指す。</p> <p>④ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。</p> <p>a. 授業評価を定期的実施して、その結果を適切に公開する。また、評価結果を改善に結びつける有効なシステムについて具体的方策を検討する。</p> <p>b. 卒業生による学校評価を定期的実施し、その結果を活用するシステムについて具体的方策を検討する。</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>
<p>⑤ 公私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。</p>	<p>※学生委員会</p>	<p>⑤ 全国的競技会・コンテスト等</p> <p>a. 全国高専総合体育大会に多くの運動部が参加できるように積極的指導を行い、関東信越地区総合体育大会での各運動部の成績向上を目指す。(毎年度)</p> <p>b. ロボコンやプロコン、デザコン、エコノカー、設計コンペ等の全国的なコンテストへの積極的参加の指導を行い、全国レベルでの成果を得るように努める。(毎年度)</p>	<p>⑤ 全国的競技会・コンテスト等</p> <p>a. 関東信越地区総合体育大会での各運動部の成績向上により、全国高専総合体育大会に多くの運動部が参加できるように積極的指導・支援を行う。</p> <p>b. ロボコンやプロコン、デザコン、エコノカー、設計コンペ等の全国的なコンテストへの参加に対する積極的指導を行い、全国レベルでの成果を得るように努める。</p>	<p>○</p> <p>○</p>
<p>⑥ ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。</p>	<p>※学生委員会</p>	<p>⑥ ボランティア活動等</p> <p>a. 学内および地域社会におけるボランティア活動について継続的に周知・啓蒙を図るとともに積極的参加を推奨し、学生のボランティア活動に対する指導・支援体制の確立に向け検討する。(毎年度)</p> <p>b. 近隣の小中高校生や一般市民などに対し、ロボットやエコノカーなどの紹介や実演、出前授業等の地域貢献活動を実施す</p>	<p>⑥ ボランティア活動等</p> <p>a. 学内および地域社会におけるボランティア活動について周知・啓蒙を図るとともに積極的参加を推奨し、学生のボランティア活動に対する指導・支援体制の確立に向け検討する。また、ボランティア活動の単位認定について検討する。</p> <p>b. 近隣の小中学校や一般市民などに対し、ロボットやエコノカーなどの紹介や実演、出前授業等を実施する。</p>	<p>△</p> <p>○</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
		<p>る。(毎年度)</p> <p>c. 地域社会において吹奏楽やハンドベルなどの定期的な演奏発表会活動を実施し、社会貢献に寄与するとともに、地域の学校や病院などにおいて演奏活動を通じた社会奉仕活動を推進する。(毎年度)</p> <p>d. ワンダーフォーゲル部や自然生物研究部、写真部などの自然体験活動を継続的に実施する。(毎年度)</p>	<p>c. 地域社会において吹奏楽やハンドベルなどの定期的な演奏発表会活動を実施するとともに、地域の学校や病院などにおいて演奏活動を通じた社会奉仕活動を推進する。</p> <p>d. ワンダーフォーゲル部や自然生物研究部、写真部などの自然体験活動を実施する。</p>	<p>○</p> <p>○</p>
(工業デザインの基礎能力を有するための環境整備)	<p>※学生委員会</p> <p>※教務委員会</p> <p>※専攻科委員会</p>	<p>⑦ 工業デザインの基礎能力を有するための環境整備</p> <p>a. 工業デザイン能力の育成を図るために校内アイデアコンテストを実施する。また、そのための学内環境整備を図るとともに、工業デザイン能力の育成を図るための方策を検討する。(毎年度)</p> <p>b. ロボコン、プロコン、デザコンなどのコンテストに関係する学内設備等の充実を図る。(毎年度)</p> <p>⑧ エンジニアリングデザイン(ED)教育の実施</p> <p>a. 各学科でED教育を実施する。(平成22年度から)</p> <p>b. 学科横断的なED教育体制を整える。(平成23年度)</p>	<p>⑦ 工業デザインの基礎能力を有するための環境整備</p> <p>a. 工業デザイン能力の育成を図るための校内アイデアコンテストを全学科参加できるように改善し参加を広く促す。</p> <p>b. ロボコン、プロコン、デザコンなどのコンテストに関係する学内設備等の充実を図る。</p> <p>⑧ エンジニアリングデザイン(ED)教育の実施</p> <p>a. 各学科でED教育と位置付けた授業を実施し、その旨をシラバスに明記する。</p> <p>b. 専攻科におけるコース共通の基盤的科目として「産業財産権」「プロジェクトデザイン」「システムデザイン」の充実を図る。</p>	<p>○</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>○</p>
(技術者倫理教育)	<p>※教務委員会</p> <p>※専攻科委員会</p>	<p>⑨ 専攻科課程の「技術者倫理教育」を一層充実させる。また、同様な科目を各学科あるいはCOOP教育を通して開講する準備を整え実施する。(平成23年度)</p>	<p>⑨ 専攻科課程の「技術者倫理教育」の一層の充実を検討する。また、同様な科目を各学科あるいはCOOP教育を通して開講すると共に、引き続き既存科目の内容の一部に加える。</p>	<p>○</p>
<p>(3) 優れた教員の確保</p> <p>① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力を従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。</p> <p>② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることのできる人事制度を活用するほか、高等学校、大学、企業などとの任期を付した人事交流を図る。</p> <p>③ 専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。</p> <p>④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について検討を行い、働きやすい職場環境の整備に</p>	<p>※副校長(総務主事)</p>	<p>(3) 優れた教員の確保</p> <p>① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募等により、教授及び准教授については、本校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力を従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。(毎年度)</p> <p>② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、本校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、また本校に戻ることのできる人事制度の活用を可能な限り実施するほか、高等学校、大学、企業などとの任期を付した人事交流についても可能な限り行う。(毎年度)</p> <p>③ 専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。(毎年度) この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。(毎年度)</p> <p>④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な支援策について検討を行い、働きやすい職場環境の</p>	<p>(3) 優れた教員の確保</p> <p>① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募等により、教授及び准教授については、本校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力を従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。</p> <p>② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、本校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、また本校に戻ることのできる人事制度の活用を可能な限り実施するほか、高等学校、大学、企業などとの任期を付した人事交流についても可能な限りの活性化の具体的促進策を検討する。</p> <p>③ 専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。</p> <p>④ 女子学生の増加を目指し、女性教員の採用に努める。また、これに必要な支援策を検討し、</p>	<p>○</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>○</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
	※教務委員会 (※国際交流推進室)	<p>b. 電気情報工学科：電気・電子・情報技術を活かしたモノづくり力を修得させるために低学年からこれらの要素技術をスパイラル的に教育するとともに、3年次にはプロジェクトワークで基礎総合力を修得させ、高学年でエネルギー・コンピュータ・エレクトロニクスの各コースで専門性を帯びた実験・実習で技術力を向上させる。さらに、高学年の実験においては、得られた成果のプレゼンテーション等を行なうなどの工夫を取り入れて実施する。(期間内)</p> <p>c. 電子制御工学科：先端的な電子技術や制御技術を結集した電子システム技術の習得のために、電子工学の様々な基礎技術を確実に身につけさせるとともに、先端的な技術にも触れさせ、急速な技術革新に対応できる電子技術者の養成を目指す。(期間内)</p> <p>d. 物質工学科：1学年に物質工学入門Ⅰを新設し物質工学の導入教育と創造性育成を目指す。5学年において化学英語の授業を習熟度別に行い、各レベルに合わせて化学英語の語彙力と英語運用能力向上を目指す。5学年で環境化学の単位数を増やし、環境に配慮する化学教育を充実させる。(期間内)</p> <p>e. 建築学科：「安全・快適で、使いやすく・美しい空間の創造」をテーマに、21世紀のライフスタイル・テクノロジー・環境調和を目指した建築教育を実施する。建築においては、建築に関わる多くの科目の集大成として「建築設計」がある。そして、この「建築設計」は問題解決能力や創造力を養う教育の最たるものでもある。設計を通して、それまでに学んできた建築計画、構造、材料、環境、設備、法規等の知識をフルに総動員し、一つにまとめ上げ、学生一人ひとりが個性豊かな建築作品を創造し、提案するものである。このような教育を更に充実させる。(期間内)</p> <p>④-4 創造性教育 a. 各学科で創造性教育を推進する。(毎年度)</p>	<p>製作したトライポロジに関する教材を導入し、教育を実施する。</p> <p>b. 電気情報工学科：昨年度新設した「エレクトロニクス・デザイン」(4年)について、全教員参加のもと、ものづくりによるPBL・創造性教育として更なる発展を図る。</p> <p>c. 電子制御工学科：先端技術者の育成のため、本年度も、企業技術者を招致し企業等で研究開発されている技術について卒業研究の対象とし、実用化された技術や最先端技術を学生に認識させる。新入生への専門への興味への育成、研究室・5年生との交流育成のため、「ブチ卒研」を試験的に実施し、2年が経過した。受講した学生の評価は高く、この結果を受けて、本年度も開講する。</p> <p>d. 物質工学科：第5学年の専門科目の内容を整理して統合し、先端的な科目に改善する。環境やエネルギーに関連する科目の内容等を調査し、その導入を検討する。</p> <p>e. 建築学科：「卒業研究」・「特別研究」・「建築設計」科目において、同学年や他学年の学生の作品を相互に批評し合うとともに、外部実務者の批評や助言を受ける機会を設ける。また設計課題において、構造・設備の各専門教員からの助言を成果に反映させる。</p> <p>④-4 創造性教育 a. 各学科で創造性教育を推進する。</p> <p>一般科：いろいろな考えを持つもの同士が集まり、ものの見方、考え方、感じ方等を交流し合うことができるグループ討議による授業を一般科目の中で実施し、創造性教育のあり方と方法論について検討を行う。</p> <p>機械工学科：「機械設計製図Ⅲ」(5年)において、技術と社会の関わりを理解する為に、自動車の排ガス、燃費低減の為の一方策であるガソリン直噴エンジンシステムにおける主要部品であるインジェクタの設計製図を行う。各学生に与えられたインジェクタ要求仕様に基づいて構成部品設計を行う。設計寸法決定には、答えが一つということはなく、複数の要素を考慮して決定することが要求され、創造性を発揮させて形を上げる授業となり、最終決定した設計値を基にCADで製図を行う。インジェクタ設計では、教</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>△</p> <p>△</p> <p>○</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
		<p>b. 自己点検評価報告書を作成する。 (平成21年度、平成24年度)</p> <p>⑤-3 外部評価委員会による評価を受ける。</p> <p>a. 自己点検評価報告書を作成し、本校の教育、学校運営等に関し、外部委員の評価を受け、必要に応じ改善を図る。 (平成22年度、平成25年度)</p> <p>⑥ インターンシップ</p> <p>a. 各学科において6割以上の学生のインターンシップへの参加推進を図る。(期間内)</p> <p>b. インターンシップ制度の改善、内容充実、インターンシップ受入企業の開拓を図る。 (期間内)</p> <p>c. 長期インターンシップを導入する。(期間内)</p> <p>⑦ 企業と連携による技術者教育 企業技術者を活用したCOOP教育の推進体制を確立する。(平成22年度)</p> <p>⑧ 大学との連携による技術者教育</p> <p>a. 技術科学大学やその他の理工系大学と連携した教育体制の整備を検討する。 (期間内)</p> <p>b. 理工系以外の大学との連携による教育体制の整備を検討する。(期間内)</p> <p>⑨ インターネットなどを活用したe-learningの取り組みを充実させる。</p> <p>a. e-learning教材を学内に配信する。 (期間内)</p> <p>b. e-learning教材を学外で閲覧できるように準備する。(期間内)</p>	<p>⑥ インターンシップ 「インターンシップ部会」を設置して実施体制を強化し、手続きの簡略化、実施率の増加、受入先の開拓、長期及び海外インターンシップの導入等、内容を充実させる。</p> <p>a. 全学科において半数以上の学生のインターンシップへの参加を引き続き促進する。</p> <p>b. 制度の改善、内容充実、受入企業の開拓を検討する。</p> <p>c. 長期インターンシップを導入するための具体的方策を検討する。</p> <p>⑦ 企業と連携による技術者教育 各学科において、従来からのCOOP教育を充実させる。特に退職技術者や教育コーディネーターを活用し、「キャリア教育」を促進する。このため、「キャリア教育支援室」を設置する。</p> <p>⑧ 大学との連携による技術者教育</p> <p>a. 長岡技術科学大学の「協働教育（アドバンスコース）事業」に参画し、同大学と本校の特色を活かした協働教育を実施する。</p> <p>b. 人文系授業科目を他大学で受講することを推進する方策を検討する。</p> <p>⑨ インターネットなどを活用したe-learningの取り組みを充実させるために以下を実施する。</p> <p>a. e-learning教材の学内への配信する環境を整える。</p> <p>b. e-learning教材を授業用に発展させるための準備を行う。</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>△</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>① 中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、中期目標の期間中に全ての教員が受講できるように、メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会を実施する。</p>	<p>※学生委員会 ※寮務委員会</p>	<p>(5) 学生支援、生活支援等</p> <p>①-1 学生支援・生活支援等の充実</p> <p>a. 教職員や保護者を対象に、厚生補導研究会としてスクールカウンセラーや専門の外部講師によるメンタルヘルスに関する講演会や発達障害学生の支援に関する講演会等を実施する。(毎年度)</p> <p>b. 学生支援室、保健室、スクールカウンセラーの連携体制の整備充実を図るとともに学生の諸問題に対応できる体制づくりを行う。(平成22年度まで)</p> <p>c. 各学年ごとに、こころと体の問題、セクハラ、薬害防止、サイバー犯罪、および知財権などに関する専門家による講演会を実施するとともに、職業啓発に関するセミナー等を開催する。(毎年度)</p> <p>d. 学生支援室員は学生支援に係る講演会や研修会に参加し、その結果を報告会などを通して教職員全体にフィードバックし、学生支援に資するように努める。(期間内)</p> <p>①-2 学生寮運営の方針や寮生の生活指導に関する具体的方策</p> <p>a. 新入寮生を増やす方策を確立し、入学志願者増と優秀な入学生の確保に努める。(期間内)</p> <p>b. 新入寮生へのきめ細かい学寮生活支援を工夫する。また、規律正しい寮生活を送らせるため、校長補佐(寮)等に寮務委員、学級担任を加えた全学的な指導を実施する。(毎年度)</p> <p>c. 中間・定期試験後、寮生の成績分布状況を公表等によって、寮生の学習意欲を高め、成績の向上を図る。学寮を学習の場としても機能させる。(毎年度)</p> <p>d. 寮生のメンタルヘルス支援について、学生支援室・保健室・カウンセラー・学級担任等との連携を強化し、問題の早期発見と解決を図る。(毎年度)</p> <p>e. 寮生会の育成を寮運営の重点に置く。寮生会の活動力を向上させるため、学寮行事マニュアルを作成する。(毎年度)</p> <p>f. 留学生と日本人寮生とのより一層の交流を促進する。また、留学生の英語力を活用し、日本人寮生の国際コミュニケーション能力の向上を図る。(期間内)</p>	<p>(5) 学生支援、生活支援等</p> <p>①-1 学生支援・生活支援等の充実</p> <p>a. 教職員や保護者を対象に、厚生補導研究会としてスクールカウンセラーや専門の外部講師によるメンタルヘルスに関する講演会や発達障害学生の支援に関する講演会を実施する。</p> <p>b. 学生支援室、保健室、スクールカウンセラーの連携体制の整備充実を図るとともに学生の諸問題に対応できる体制づくりを継続する。</p> <p>c. 各学年ごとに、こころと体の問題、セクハラ、薬害防止、サイバー犯罪等に関する講演会を実施するとともに、職業啓発に関するセミナーを開催する。</p> <p>d. 学生支援室員は学生支援に係る講演会や研修会に参加し、報告会などを通して教職員全体にフィードバックし、学生支援に資するように努める。</p> <p>①-2 学生寮運営の方針や寮生の生活指導に関する具体的方策</p> <p>a. 新入寮生を増やすための具体策を検討する。</p> <p>b. 新入寮生へのきめ細かい寮生活支援をするため、新入寮生が寮生活に慣れるまでの間、増直体制を実施する。また、規律正しい寮生活を送らせるため、副校長(寮務主事)等に寮務委員、学級担任を加えた全学的な指導を実施する。</p> <p>c. 中間・定期試験後、寮生の成績分布状況を公表すること等によって、寮生の学習意欲を高め、成績の向上を図る。学寮を学習の場としても機能させる。</p> <p>d. 寮生のメンタルヘルス支援について、学生支援室・保健室・カウンセラー・学級担任等との連携を強化し、問題の早期発見と解決を図る。また、担当教員が寮生指導にかかわる研修会へ積極的に参加する。</p> <p>e. 寮生会の育成を寮運営の重点に置く。学寮行事の日程調整や準備内容を具体的にマニュアル化する。</p> <p>f. 留学生と日本人寮生とのより一層の交流を促進する方策および、留学生の英語力を活用し、寮生の国際コミュニケーション能力を向上させる方策を引き続き検討する。</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>△</p>
<p>② 図書館の充実や寄宿舎の改修などの計画的な整備を図る。</p>	<p>※図書情報センター運営委員会 ※寮務委員会</p>	<p>②-1 図書情報センターの蔵書の充実と空間の有効活用</p> <p>a. 専門学術書の充実を努める一方、各分野の教養書もバランスよく配置する。(毎年度)</p> <p>b. 利用価値の低下した図書の整理および室内レイアウトの再点検によって蔵書構成の充実と利便性の向上を図る。(毎年度)</p> <p>②-2 寄宿舎の改修に関する方策</p> <p>a. 学寮の居住環境の改善を図るため、全談話室へのエアコン設置、トイレの修繕・改修、補食室のIH化等の整備を行う。(期間内)</p>	<p>②-1 図書情報センターの蔵書の充実と空間の有効活用</p> <p>a. 専門書の充実を図るとともに、ブックハンティングを推進して学生のニーズに応える。</p> <p>b. 新刊書の収蔵空間を確保するために、不要図書のリサイクル化または廃棄を計画的に行う。</p> <p>c. JABEE関連科目の図書を更新する。</p> <p>d. 1階ブラウジングルーム及び2階エレーベータホール改修を進めて、利便性を高める。</p> <p>②-2 寄宿舎の改修に関する方策</p> <p>a. 各居室へのエアコン設置に向け、具体的検討を行う。トイレの修繕・改修、東寮・西寮の補食室のIH化等の生活環境改善を図るため、具体的な検討を進める。</p> <p>b. 女子の志願者確保に向けて、女子寮の居住環境や安全対策等の充実を図る。</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
<p>③ 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、各学校における各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による奨学金制度創設に向けた検討を行う。</p> <p>④ 学生の適性や希望に応じた進路選択を支援するため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や専門家による相談体制を充実させる。</p> <p>(留学生支援に関する具体的方策)</p>	<p>※学生委員会</p> <p>※国際交流推進室</p>	<p>③ 奨学金制度などの情報提供体制の充実</p> <p>a. 日本学生支援機構をはじめ各種奨学金に関する学生支援基金制度活用の推進を図る。また、必要に応じて緊急時における本校の学生支援基金の運用を図る。(毎年度)</p> <p>b. 授業料免除や奨学金制度に関して学生への説明および周知の徹底を図り、授業料免除者や奨学金貸与者数の増加に努めるとともに支援制度の発展に努める。(毎年度)</p> <p>④ 進路支援</p> <p>a. 進路支援室業務の充実を図るとともに、進路支援室、学生課、および4年担任教員との連携協力体制のもとで進路説明会を継続的に開催する。また、Web上での直接的な進路選択に係わる学生サービスの充実を図る。(毎年度)</p> <p>b. 進路支援室の下で、求人・就職・進学について5年担任教員との連携を取り、学生の進路支援と学生課における事務手続きのスムーズな連携体制の充実を図る。(毎年度)</p> <p>c. 技科大進学希望者(推薦)に対しては校長面談を実施する。(毎年度)</p> <p>d. 専門のキャリアカウンセラーの定期的な来校により、適性や適職に対するキャリアカウンセリングを実施する。(毎年度)</p> <p>e. 外部講師を招いて労働法の講演会を実施し、将来の社会人、企業人としての資質向上を図る。(毎年度)</p> <p>⑤ 留学生支援に関する具体的方策</p> <p>a. 留学生が異文化を理解し、多文化を尊重して、安心して勉学に励めるよう学習・生活支援環境を整備・強化する。(毎年度)</p> <p>b. 留学生のためのガイドブックを整備・配布する。(毎年度)</p> <p>c. 日本人チューターによる学習と生活の支援を継続するとともに全学的な留学生との交流懇談会を継続的に実施する。(毎年度)</p> <p>d. 他の高専との留学生合同研修会の参加を推奨する。(毎年度)</p> <p>e. 国際交流推進室と留学生や学級担任とのコミュニケーションを密にして、留学生支援の向上を図る。(毎年度)</p> <p>f. 留学生交流促進センターを積極的に活用して留学生の支援を強化する。(毎年度)</p>	<p>③ 奨学金制度などの情報提供体制の充実</p> <p>a. 日本学生支援機構をはじめ各種奨学金に関する学生支援基金制度活用の推進を図る。また、必要に応じて緊急時における本校及び後援会の学生支援基金等について情報提供や説明を十分行い、その利用を促す。</p> <p>b. 授業料免除や就学支援金制度および奨学金制度に関して学生への説明および周知の徹底を図り、授業料免除者や奨学金貸与者数の増加に努める。</p> <p>④ 進路支援</p> <p>a. 進路支援室業務の充実を図るとともに、進路支援室、学生課、および4年担任教員との連携協力体制のもとで進路説明会を開催する。また、Web上での情報提供や進路支援ブース・コーナーでの資料閲覧等の機能充実を図る。</p> <p>b. 求人・就職・進学について進路支援室と5年担任教員との連携を図り、また学生課における事務手続きのスムーズな連携体制の下で就職・進学活動の支援を行う。</p> <p>c. 技科大進学希望者(推薦)に対して校長面談を実施する。</p> <p>d. 専門のキャリアカウンセラーの定期的な来校により、希望学生に対して適性や適職に対するキャリアカウンセリングを実施する。また、1年生対象に職業啓発セミナーを実施する。</p> <p>e. 外部講師を招いて講演会やセミナーを実施する。</p> <p>f. 「キャリア教育支援室」等を設置して、全在学期間を通じての総合的、継続的なキャリア教育の実施について検討する。</p> <p>⑤ 留学生支援に関する具体的方策</p> <p>a. 留学生が異文化を理解し、多文化を尊重して、安心して勉学に励めるよう学習・生活支援環境の整備・強化を更に継続する。</p> <p>b. 留学生のためのガイドブック(日本語・英語併記)を整備・配布し、留学生の学習と生活の円滑化を継続する。</p> <p>c. 日本人チューターによる学習と生活の支援を図り、留学生と交流する全学的な場を設けることを継続する。</p> <p>d. 関東信越地区国立高専留学生交流会などの他の高専との留学生合同研修会への参加を推奨する。</p> <p>e. 留学生および学級担任と国際交流推進室との情報交換会等により留学生の声を聞き、きめ細かな留学生の学習・生活支援を継続する。</p> <p>f. 留学生交流促進センターで開催される新規留学生のサマープログラムへの参加を推奨する。</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>×(機構の計画から削除されたため、ガイドブックを新たに作成していない。)</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
<p>(6) 教育環境の整備・活用</p> <p>① 施設マネジメントの充実を図るとともに、施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを実施する。</p> <p>② 産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、寄宿舍の整備、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の充実を計画的に推進することとし、特に、施設の耐震化率の向上に積極的に取り組む。</p>	<p>図書情報センター ※図書情報センター運営委員会</p> <p>情報科学教育研究センター ※情報科学教育研究センター運営委員会</p> <p>地域連携共同開発センター ※地域連携共同開発センター運営委員会</p> <p>ものづくり教育研究センター ※ものづくり教育研究センター運営委員会</p>	<p>(6) 教育環境の整備・活用</p> <p>①②-1 図書情報センター</p> <p>a. 学生の要望や需要の把握に努め、それを図書館づくりに活かす。(毎年度)</p> <p>b. 学生および社会人に利用しやすい環境を整える。(毎年度)</p> <p>c. 書籍や読書に関する情報サービスの充実化を進める。(毎年度)</p> <p>d. 図書情報センター、教務委員会、国語科の共催による、読書体験発表会を実施して、読書啓発を進める。(毎年度)</p> <p>e. 教育環境の変化や科学技術の進展に対応した蔵書の確保に努める。(毎年度)</p> <p>①②-2 情報科学教育研究センター</p> <p>a. 情報公開推進のため、外部へのネットワーク接続環境と計算機環境等のハードウェア整備と、情報発信や受信に必要なセキュリティ対策等ソフトウェア整備を実施する。(毎年度)</p> <p>b. 学校内のネットワーク環境についてギガビット化を推進し、教育・研究および業務における通信環境を改善する。(期間内)</p> <p>c. 専門学科の授業が効果的に実施可能なシステムの構築を図る。(毎年度)</p> <p>d. 授業において積極的に設備を利用する。地域貢献として、情報科学教育研究センター主催の公開講座を実施する。(毎年度)</p> <p>①②-3 地域連携共同開発センター</p> <p>a. 既存装置や設備のメンテナンスを実施し、有効活用を図る。(毎年度)</p> <p>b. 地域社会の多様化したニーズに対応するため、IT、環境・リサイクル、福祉分野に対する装置や設備を設置するよう努力する。(毎年度)</p> <p>①②-4 ものづくり教育研究センター</p> <p>a. 職員の技能・技術の高度化を図り、施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを実施する。(毎年度)</p> <p>b. 産業構造の変化や技術の進展に対応できる設備への更新、および安全で快適な教育環境への整備に取り組む。(期間内)</p> <p>c. ものづくり教育研究センターを安全に利用するための講習会の充実を図る。(毎年度)</p>	<p>(6) 教育環境の整備・活用</p> <p>①②-0 環境・インテリアなど、建築学における新たな教育・研究分野に対応するため、カリキュラムの改訂等と併せて建築学科棟の改修予算を要求する。</p> <p>①②-1 図書情報センター</p> <p>a. 図書の収蔵や環境整備に際して、学問的な要請や学生のニーズに即応出来るようにする。</p> <p>b. 試験期間中の休日開館を継続実施する。</p> <p>c. 電子ジャーナル講習会を継続実施する。</p> <p>d. 読書体験発表会を継続実施する。</p> <p>e. JABEE 関連科目の図書を更新する。</p> <p>①②-2 情報科学教育研究センター</p> <p>a. セキュリティ対策として、電子メールアドレスの更新を検討する。</p> <p>b. 電気・物質工学科棟内ギガビット化未完了の部分の整備を検討する。</p> <p>c. 平成22年度に決定した仕様に基づく教育用電子計算機システムの構築・運用を開始する。</p> <p>d. 授業・地域貢献において積極的に設備を利用する。</p> <p>①②-3 地域連携共同開発センター</p> <p>a. 既存装置や設備のメンテナンスを実施する。</p> <p>b. 地域社会の多様化したニーズに対応するため、時限的使用を前提とした多目的な研究スペースの導入を検討するとともに、必要な装置や設備の導入に努める。</p> <p>①②-4 ものづくり教育研究センター</p> <p>a. 職員の研修、教育・研究活動を充実して技能・技術の高度化を進め、施設・設備のきめ細やかなメンテナンスに努める。</p> <p>b. 新規設備導入および設備更新にかかる調査・検討をするとともに、安全調査・対策に努める。</p> <p>c. 指導教員向け、初心者およびロボコン参加者向けの講習会を行い、安全に関する事項並びに基本的技能・技術の習得に努める。</p> <p>d. 古い設備を可能な限り新機種(消費電力の少ない機種)に更新することによって、省エネ化を図る。</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>△</p>
<p>(教科書・教材)</p>	<p>※教務委員会</p>	<p>①②-5 教科書・教材</p> <p>a. 各教科・各学科で本校の教育に適切な教科書・教材の作成に努める。(毎年度)</p> <p>b. 教科書・教材に関する情報を共有するために、情報・意見交換の場を設ける等の体制を整える。(期間内)</p> <p>c. 学外の機関と連携して、特色ある教科書・教材等の作成を検討する。(期間内)</p>	<p>①②-5 教科書・教材</p> <p>a. 各教科・各学科で本校の教育に適切な教科書・教材の作成に努める。</p> <p>b. 教科書・教材に関する情報を共有するために、情報・意見交換の場を設ける等の体制を引き続き計画する。</p> <p>c. 長岡技術科学大学との「協働教育(アドバンスコース)事業」において特色ある教科書・教材等を作成する。</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
<p>③ 中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。</p>	<p>※学生委員会 ※キャンパス安全衛生管理室</p>	<p>③ 安全管理のための講習会等 a. 教員や技術職員に対して「実験実習安全必携」および小冊子「安心して高専生活を送るために」を配布し、実験実習等の授業における安全、並びにキャンパス内における学生の安全指導を行うとともに、安全確保のための環境整備を図る。 (平成23年度) b. 学生も含め、火災時に備えた全校避難訓練を実施する。 また、緊急時の救急救命処置やAEDの取扱いなど、スポーツ救急処置法に関する講習会を実施する。(毎年度) c. 保健室は麻疹やインフルエンザ等の感染症に関わる情報収集、健康管理への注意指導と感染症の予防意識の向上を図り、必要に応じて講習会等を実施する。 (毎年度) d. キャンパス安全衛生管理室は、学内生活の安全と衛生を管理指導する。特に学校感染症に関する指導と、学生支援室および保健室(カウンセラーを含む)と共同でメンタルヘルスに関する講習会を開催する。(毎年度) e. 学内のアスベスト暴露状況について環境調査を実施し、調査結果を踏まえて適正な対応や処置・処分を行い、安全に対する環境整備を行う。(平成21年度)</p>	<p>③ 安全管理のための講習会等 a. 教員や技術職員に対して「実験実習安全必携」及び小冊子「安心して高専生活を送るために」を配布し、実験実習等における安全管理、キャンパス内における学生の安全指導を行うとともに、安全な環境の整備を図る。 b. 学生も含め、火災時に備えた全校避難訓練を実施する。 また、緊急時の救急救命処置やAEDの取扱いなど、スポーツ救急処置法に関する講習会を実施する。 c. 保健室は麻疹やインフルエンザ等の感染症に関わる情報収集、健康管理への注意指導と感染症の予防意識の向上を図り、必要に応じて講習会等を実施する。 d. キャンパス安全衛生管理室は、学内生活の安全と衛生の管理指導を充実させる。特に集団感染症に関する指導を強めると共に、学生支援室及び保健室(カウンセラーを含む)と共同でメンタルヘルスに関する講習会を開催する。 e. 安全な学内環境の維持に引き続き努める。</p>	<p>○ ○ ○ △ ○</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
<p>2 研究に関する事項</p> <p>① 学校間の共同研究を企画するとともに、研究成果等についての情報交換会を開催する。また、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。</p> <p>② 国立高等専門学校の持つ知的資源を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取り組みを促進するとともに、これらの成果を公表する。</p> <p>③ 技術科学大学と連携し、国立高等専門学校の研究成果を知的資産化するための体制を整備し、全国的に展開する。</p>	<p>※地域連携共同開発センター運営委員会</p>	<p>2 研究に関する事項</p> <p>教育内容を技術の進歩に即応させるとともに、教員自らの創造性を高めるため、研究活動を活性化させる。</p> <p>① 学内・学校間研究の促進とそのため研究体制の整備</p> <p>a. 本科の卒業研究、専攻科の特別研究の研究課題に共同研究を積極的に取り上げる。(毎年度)</p> <p>b. 研究水準を維持・発展させるため、学科間の相互協力、広く大学等他機関との交流の機会を多くするように努める。(毎年度)</p> <p>c. 「大学コンソーシアムとちぎ」「おやま大学ネットワーク」に積極的に参加し、他大学との連携を強化する。(毎年度)</p> <p>d. 科学研究費を含む外部資金採択向上のための情報提供・説明会を開催する。(毎年度)</p> <p>② 地域の産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究の促進とそのため体制整備</p> <p>a. 各教員が有する研究シーズを公表し、産業界や地方公共団体との共同研究を促進し、これらの成果を公表する。(毎年度)</p> <p>b. 栃木県の5分野の産業振興協議会や「おやま産学官ネットワーク」等を活用し、地域社会への技術的・文化的貢献、公開講座、共同研究、技術相談を積極的に推進する。(毎年度)</p> <p>c. 地域企業等との共同研究、技術相談を積極的に推進するための活動資金母体ともなる、小山高専振興会(仮称)の組織化を進める。(期間内)</p> <p>d. 外部からのアクセス窓口である地域連携共同開発センター産学官連携部門の機能を充実させ、技術相談、共同研究等を積極的に開拓し、また、学外からの要請に対し、迅速に学内への連絡連携が取れる体制を作る。(期間内)</p> <p>③ 研究成果の公表・成果の知的資産化に対する取り組みの促進とそのため体制整備</p> <p>a. 学内の研究成果の情報公開を推進し、高専一技科大連合・スーパー地域産学官連携本部事業に貢献する。(期間内)</p> <p>b. 特許出願に関する具体的な説明会などを開き、その出願件数の増加を促進する体制を整える。(期間内)</p>	<p>2 研究に関する事項</p> <p>教育内容を技術の進歩に即応させるとともに、教員自らの研究活動を活性化させる。</p> <p>① 学内・学校間研究の促進とそのため研究体制の整備</p> <p>a. 本科の卒業研究、専攻科の特別研究の研究課題に企業等との共同研究を積極的に取り上げる。</p> <p>b. 研究水準を維持・発展させるため、学科間の相互協力、広く大学等他機関との交流の機会を多くするように努める。</p> <p>c. 「大学コンソーシアムとちぎ」「おやま大学ネットワーク」等に積極的に加わりその活動に貢献すると共に、学生研究発表会に参加する。</p> <p>d. 科学研究費その他外部資金をより多く獲得するために効果的な情報提供や説明会を実施する。</p> <p>e. 本校としての主要な戦略的研究テーマの設定やその研究体制の確立により研究活動を活性化し、具体的成果を目指す。</p> <p>② 地域の産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究の促進とそのため体制整備</p> <p>a. 各教員の研究シーズを活用して産業界や地方公共団体との共同研究を促進し、これらの成果を公表する。</p> <p>b. 栃木県の5分野の産業振興協議会の事業である企業説明会を開催する。また、「おやま産学官ネットワーク」等を活用し、地域社会への技術的・文化的貢献、公開講座、共同研究、技術相談を積極的に推進する。</p> <p>c. 地域企業等との共同研究、技術相談を積極的に推進するため、地元の金融機関との連携を図る。</p> <p>d. 外部からのアクセス窓口である地域連携共同開発センター産学官連携部門の機能を充実させ、技術相談、共同研究等を積極的に開拓し、また、学外からの要請に対し、迅速に学内への連絡連携が取れる体制を作る。</p> <p>③ 研究成果の公表・成果の知的資産化に対する取り組みの促進とそのため体制整備</p> <p>a. 学内の研究成果の情報公開を推進し、高専一技科大連合・スーパー地域産学官連携本部事業に貢献する。</p> <p>b. 特許出願に関する具体的な説明会などを開き、その出願件数の増加を促進する体制を整える。</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
<p>3 社会との連携、国際交流等に関する事項</p> <p>① 地域共同テクノセンターなどの施設や設備の充実を計画的に推進する。</p> <p>② 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう各学校の広報体制を充実する。</p> <p>③ 小・中学校に対する理科教育支援の機会を増大するとともに、取組事例を総合データベースに蓄積・共有し活用する。</p> <p>④ 満足度調査において公開講座の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として各学校における公開講座の充実を支援する。</p> <p>⑤ 国立高等専門学校の卒業生の動向を把握するとともに、卒業生のネットワーク作りとその活用を図る。</p>	<p>※地域連携共同開発センター運営委員会</p>	<p>3 社会との連携、国際交流等に関する事項</p> <p>社会に開かれた学校として、地域社会との連携を図り、学校が持つ知の財産を社会に還元するとともに、地域企業等との共同研究を積極的に推進し、社会に貢献し社会に支持される学校を目指す。</p> <p>① 地域社会との連携にかかる各施設の充実</p> <p>a. 地域企業との共同研究を軸とした産学連携専用施設としての地域連携共同開発センターの整備（増床）を検討する。（平成21年度）</p> <p>b. 地域連携共同開発センターの研究開発部門内の設備・装置を整備し、地域ニーズに合致した新分野の研究・実験室の設置を検討する。（期間内）</p> <p>c. 図書情報センターの一般開放を一層促進する。（毎年度）</p> <p>d. 産学官連携コーディネータの活動成果を活用し、地域企業との交流を深め、地域社会のニーズに対応した地域連携体制の充実を図る。（毎年度）</p> <p>② 教員の研究分野の紹介</p> <p>a. 教員の研究シーズ集を地域社会により分かりやすい情報となるよう、一層の充実を目指し、Webページに掲載する。（期間内）</p> <p>b. 教員の最新情報を取り入れて改訂研究シーズ集を作成し、地域企業及び産学官連携関係機関に配布する。（毎年度）</p> <p>c. 企業技術者を対象に、教員のシーズを発表し交流を図る産学交流会を開催する。（毎年度）</p>	<p>3 社会との連携、国際交流等に関する事項</p> <p>地域社会との連携を深め、本校の知的財産を社会に還元するとともに、地域企業等との共同研究を積極的に推進するなどにより、社会に貢献し、支持される学校を目指す。</p> <p>① 地域社会との連携にかかる各施設の充実</p> <p>a. 地域連携共同開発センターの研究開発部門内の設備・装置を整備し、地域ニーズに柔軟に対応できる多目的な研究スペースの導入を検討する。</p> <p>b. 栃木県が推進する5分野の産業振興協議会に積極的に関与し、地域企業との交流を深め地域社会のニーズに対応した地域連携体制の充実を図る。</p> <p>c. 栃木市に設置したサテライト・キャンパスにおいて、栃木市や各種団体と連携し、情報発信、イベント開催、地域情報研究等の各事業を推進する。</p> <p>d. 図書情報センターの一般開放を一層促進する。</p> <p>② 教員の研究分野の紹介</p> <p>a. 教員の研究シーズ集を地域社会により分かりやすい情報となるよう、一層の充実を目指し、Webページに掲載する。</p> <p>b. 教員の最新情報を取り入れて改訂研究シーズ集を作成し、地域企業及び産学官連携関係機関に配布する。</p> <p>c. 企業技術者を対象に、教員のシーズを発表し交流を図る産学交流会を開催する。</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>
<p>⑥ 安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進するとともに、JICA（国際協力事業団）を通じた海外への技術協力に取り組む。</p>	<p>※国際交流推進室 （※副校長（総務主事））</p>	<p>⑥ 「高専生の海外インターンシップ」に関する機構の連携協定を活用した海外インターンシップの導入を検討し、（期間内）海外の教育機関との国際交流を推進する。（毎年度）</p> <p>また、新たに海外教育機関と交流協定の締結を目指す。（平成22年度）</p>	<p>⑥ a. 「高専生の海外インターンシップ」に関する機構の連携協定を活用した海外インターンシップの参加を促す。</p> <p>b. アジアや欧米の教育機関との新たな交流協定の締結を目指す。</p>	<p>○</p> <p>△</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
<p>⑦ 留学生受入れ拡大に向けた環境整備及び受入れプログラムの企画等を検討するとともに、留学生受入れ促進のための拠点として、留学生交流促進センターを設置する。</p> <p>⑧ 留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を越えて毎年度提供する。</p>		<p>⑦ 留学生受入れの拡大を図る。(毎年度)</p> <p>⑧ 地域国際交流機関との連携によって留学生の日本文化の習得と地域社会との交流を推進・支援する。(毎年度)</p>	<p>c. オーストラリア等での海外語学研修を推進する。</p> <p>⑦ a. 留学生の学習環境の整備を図る。また、「第3学年編入学試験(外国人学生対象)」に参加して、受入拡大を図る。 b. シンガポール・ポリテクニク3校等から学生の短期交流プログラムの実施について準備する。 ⑧ 地域の国際交流機関と連携し、留学生の日本文化の習得と地域社会との交流を推進・支援する。</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>○</p>
<p>4 管理運営に関する事項</p> <p>① 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</p> <p>② 管理運営の在り方について、校長など学校運営に責任ある者による研究会を開催する。</p> <p>③ 法人としてのスケールメリットを生かし、事務の効率化・合理化を図るため、共通システムの効率的な運用方法について検討を行うとともに、事務マニュアルの充実を図る。</p> <p>④ 事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける異業種体験的な研修などに職員を参加させる。</p> <p>⑤ 事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。</p>	<p>※副校長(総務主事) (事務部)</p>	<p>4 管理運営に関する事項</p> <p>① 校長を中心とした組織体制の更なる充実を図り、戦略的かつ計画的な資源配分とともに、重点配分や校長裁量経費等の競争的資金の拡充を図る。(毎年度)</p> <p>② 管理運営の在り方について、学外の有識者の意見を反映させるため、参与会を開催する。(平成22年度)</p> <p>③ 事務の一元化に対応した業務及び担当の見直しを行い、事務処理の効率化・合理化を更に押し進める。(毎年度)</p> <p>④ 事務職員や技術職員の能力の向上を図るため、講習会等を開催するとともに、文部科学省等が主催する研修に積極的に参加させ、企業・地方自治体等における異業種体験的な研修等への職員の参加の検討をすすめる。(毎年度)</p> <p>⑤ 事務職員及び技術職員については、高等専門学校間・他大学等との積極的な人事交流を図る。(毎年度)</p>	<p>4 管理運営に関する事項</p> <p>① 校長を中心とした組織体制の更なる充実を図るとともに、重点配分経費や校長裁量経費等を含む学内の教育研究経費等について、より効果的、効率的に配分するための改善策を検討し、実施する。</p> <p>② 事務の一元化に対応した業務及び担当の見直しを行い、事務処理の効率化・合理化を更に押し進める。</p> <p>③ 事務職員や技術職員の能力の向上を図るため、講習会等を開催するとともに、文部科学省等が主催する研修会等に職員を積極的に参加させる。</p> <p>④ 事務職員及び技術職員については、高等専門学校間・他大学等との積極的な人事交流を図る。</p> <p>⑤ 本校の教育・研究業務の点検と長期戦略等の役割を担う検討機関の設置について検討する。</p> <p>⑥ 最大使用電力の抑制(目標25%)に向けて最大限努力する。</p>	<p>○</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>○</p>
<p>5 その他</p> <p>「勸告の方向性を踏まえた見直し案」(平成19年12月14日文部科学省)、「整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)及び「中央教育審議会答申」(平成20年12月24日)を踏まえ、平成21年10月に既設の8つの高等専門学校を4つに統合するとともに、新設される仙台高等専門学校、富山高等専門学校、香川高等専門学校、熊本高等専門学校については、時代や地域の要請に即応した新しい機能を備えた高等専門学校を目指すとの統合の趣旨に沿った業務運営を行う。</p>		/	/	
<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。</p> <p>55の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</p> <p>契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるも</p>	<p>※副校長(総務主事) (事務部)</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>a. 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。(毎年度)</p> <p>b. 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。(毎年度)</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>a. 管理的業務の効率化・合理化を図り、更なる経費削減に努める。</p> <p>b. 契約は、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においてもより競争性、透明性を確保をする。</p>	<p>○</p> <p>○</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
<p>のとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。</p> <p>平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。</p>		<p>c. 平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受ける。(期間内)</p>		
<p>Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現</p> <p>共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。</p> <p>2 予算 別紙1</p> <p>3 収支計画 別紙2</p> <p>4 資金計画 別紙3</p> <p>5 予算等のうち常勤役職員に係る人件費</p> <p>国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続し、平成23年度の常勤役職員に係る人件費を平成17年度（49,734百万円）に比べて6.0%以上削減する。ただし、平成18年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定を行った場合は、その改定分については、削減対象から除く。なお、人件費の範囲は報酬（給与）、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）は含まない。</p> <p>また、国立高等専門学校機構の給与水準については、「独立行政法人国立高等専門学校機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案を踏まえ、引き続き適正化に取り組む。</p>				
<p>Ⅳ 短期借入金の限度額</p> <p>1 短期借入金の限度額 168億円</p> <p>2 想定される理由</p> <p>運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借入することが想定される。</p>				
<p>Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 計画の予定なし。</p>				
<p>Ⅵ 剰余金の使途</p> <p>決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>				

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成23年度計画	達成状況
<p>Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 施設・設備に関する計画 教育研究の推進や学生の福利厚生改善のために必要な施設設備の新設、改修、増設等を計画的に進める。</p> <p>2 人事に関する計画 (1) 方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。 (2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、常勤職員の抑制を図るとともに、事務の電子化、アウトソーシング等により事務の合理化を進め、事務職員を削減する。</p> <p>3 積立金の使途 前期中期目標期間の繰越積立金(目的積立金相当部分)については、以下の事業の財源に充てる。 (1) 学生寄宿舎の生活環境整備事業 (2) 女子学生確保に資するための校舎整備事業</p>				
<p>(参考1) ア期初の常勤職員数6,573人</p> <p>イ期末の常勤職員数の見込み6,573人以内 期末の常勤職員数については見込みであり、今後、機構の新体制において、国立高等専門学校の教育水準の維持向上を図りつつ、業務運営の効率化を推進する観点から人員の適正配置に関する目標を検討し、これを策定次第明示する。</p> <p>(参考2) 中期目標期間中の人件費総額見込み234,700百万円 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。 別紙・別表は省略</p>				

第 2 期中期計画・平成 24 年度計画 達成状況

独立行政法人国立高等専門学校機構
小山工業高等専門学校

独立行政法人国立高等専門学校機構小山工業高等専門学校 第2期中期計画・平成24年度計画達成状況

(達成：○ 継続：△ 未達成：×)

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
<p>(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)が中期目標を達成するための中期計画(以下「中期計画」という。)を次のとおり定める。</p> <p>(基本方針) 国立高等専門学校は、中学校卒業後の早い段階から、実験・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな教育指導を行うことにより、産業界に実践的技術者を継続的に送り出してきており、また、近年ではより高度な知識技術を修得するために4割を超える卒業生が進学している。</p> <p>さらに、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携への期待も高まっている。</p> <p>このように国立高等専門学校にさまざまな役割が期待される中、高等学校や大学とは異なる高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。また、産業構造の変化等を踏まえ、創造力に富み、人間性豊かな技術者の育成という視点に立って、国立高等専門学校における教育の内容も不断に見直す必要がある。</p> <p>こうした認識のもと、大学とは異なる高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。</p>	<p>※副校長(総務主事)</p>	<p>(前文) 小山高専は、これまで40年近くに亘り約7,000名の卒業生を世に送り出し、企業における中堅技術者の育成を通じて日本の産業界の発展を支えて、社会的要請にこたえてきた。</p> <p>しかし、現今の産業界は高度先端化・情報化技術時代に入り、企業が求める技術者としての人材像は「即戦力技術者」から深い知識とともに問題解決能力をも兼ね備えた「創造性技術者」へと変化してきている。とは言え、このような社会変革の中にあっても依然として本校卒業生に対する企業の期待は大きい。こうしたことから、今後の小山高専の進むべき方向は、学生や社会のニーズを的確に把握しつつ魅力ある教育課程を検討、改善し、高い実践力とともに問題解決能力や豊かな創造力を兼ね備えた技術者を育成し、新たな時代の要請にこたえていくことであろう。</p> <p>以上を踏まえ、小山高専の教育目標は、「技術者である前に人間であれ」という本校の校是に基づき、準学士課程の5年間では、基本的には現在の教育課程を維持しつつ、豊かな人間性と感性を育む「社会性豊かなひとづくり教育」を充実させるとともに、「創造的ものづくり教育」を充実させ「開発型技術者(テクノロジスト)」の育成を主眼とする。一方、専攻科においては、準学士課程と有機的に連結する効率的、効果的なカリキュラムを構築し、専門分野を持ちながらも複眼的なものの見方や考え方の出来る、フレキシビリティのある技術者の育成に主眼を置き、先端的な科学技術教育を推進していくこととする。また、地域社会や企業との連携を深め、地域社会にしっかり根付いた地域の中核的高等教育機関として、地域貢献の推進を目指すものである。</p> <p>(教育理念) 「技術者である前に人間であれ」 <ol style="list-style-type: none"> (1) 健やかな心身 (2) 豊かな人間性 (3) 科学技術の研鑽と創造 </p> <p>(教育目標および育成すべき人材像) <ol style="list-style-type: none"> 1) 豊かな人間性の涵養 豊かな教養と専門知識を基礎にして、技術者としてふさわしい人格を有し、社会に貢献できる人材の育成を目指す。 2) しなやかな感性と創造力の育成 ものづくりを基本とする実験実習を通じて製作・設計能力を育む ことに加え、新しい工学的発想に繋がる感性とチャレンジ精神を養い、豊かな創造力・デザイン能力・実践力を有する人材の育成を目指す。 3) 自然科学・数学・英語・専門基礎科目の学力向上 高度化する専門知識・技術の修得に必要な自然科学・数学・英語・専門基礎科目の十分な学力を有する人材の育成を目指す。 4) 高度な専門知識と問題解決能力の育成 専門分野に関する高度な知識と問題解決能力を有し、技術革新に柔軟に対応できる人材の育成を目指す。 5) 情報技術力の育成 コンピュータの利用能力にとどまらず、新しいアイデアを具体化し設計するための情報技術力を有する人材の育成を目指す。 6) 優れたコミュニケーション能力と国際感覚の育成 優れたコミュニケーション能力とプレゼンテーショ </p>	<p>小山工業高等専門学校が定めた中期計画に基づき、平成24年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。</p>	

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
		<p>ン能力を養い、社会環境や文化の枠を超えて活躍できる、国際感覚豊かな技術者の育成を目指す。</p>		

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1 教育に関する事項 機構の設置する各国立高等専門学校において、別表に掲げる学科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、高等学校や大学の教育課程とは異なり中学校卒業後の早い段階から実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育を行い、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせるため、以下の観点に基づき各学校の教育実施体制を整備する。</p> <p>(1) 入学者の確保</p> <p>① 中学校長や中学校PTAなどの全国的な組織との関係を緊密にするとともに、進学情報誌を始めマスコミを通じた積極的な広報を行う。</p> <p>② 中学生が国立高等専門学校の学習内容を体験できるような入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を充実させ、特に女子学生の志願者確保に向けた取り組みを推進する。</p> <p>③ 中学生やその保護者を対象とする各学校が共通的に活用できる広報資料を作成する。</p> <p>④ ものづくりに関心と適性を有する者など国立高等専門学校の教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように入試方法の見直しを行う。</p> <p>⑤ 入学者の学力水準の維持に努めるとともに、中期目標の最終年度においても全体として18,500人以上の入学志願者を維持する。</p>	<p>※教務委員会</p>	<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1 教育に関する事項 高専制度の特徴である若年専門導入教育に配慮しつつ、本校の教育理念及び教育目標を達成するために以下の事項を実行する。</p> <p>(1) 入学志願者増と優秀な入学者の確保</p> <p>① 地域と連携した入学確保のための活動</p> <p>a. 近隣市町村の各種イベントなどに学生の参加を積極的に促し、広報宣伝に努める。(毎年度)</p> <p>b. 近隣市町村中学校長会等に対し、本校のPRを行う。(毎年度)</p> <p>c. HPを整備して新しい学内情報を掲載するとともに、継続して市町村の広報誌やマスコミへ迅速に情報提供するよう努める。(毎年度)</p> <p>d. 本校及び埼玉会場以外で学力選抜検査を実施することを目標とする。(期間内)</p> <p>② 志願者増をめざすために本校が実施するイベント</p> <p>a. オープンキャンパス(学校紹介)、出前授業、ジュニア科学リーグ、公開講座、工陵祭(学園祭)及びロボットコンテスト等の活動を通じて、科学の面白さを広く中学生に紹介する。(毎年度)</p> <p>b. オープンキャンパスおよび工陵祭(学園祭)では、各専門学科の学生による学科に特徴的な実験等を積極的に行い、志望学科を決めるための情報を提供するとともに、入試相談コーナーを設けて中学生の質問に個別に対応する。(毎年度)</p> <p>c. 栃木県全域及び茨城県、埼玉県の中学校を訪問して学校の特徴および入試概要をパンフレット等の資料により説明する。(毎年度)</p> <p>d. 特に女子学生の志願者確保に向けた取り組み体制を確立する。(期間内)</p>	<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1 教育に関する事項 高専制度の特徴である若年専門導入教育に配慮しつつ、本校の教育理念及び教育目標を達成するために以下の事項を実行する。</p> <p>(1) 入学志願者増と優秀な入学者の確保</p> <p>① 地域と連携した入学確保のための活動</p> <p>a. 近隣市町村の各種イベントなどに学生の参加を積極的に促し、広報宣伝に努める。</p> <p>b. 近隣市町村中学校長会や教員研修会等に出席し、本校のPRを行う。</p> <p>c. HPへ引き続き新しい学内情報を掲載するとともに、継続して市町村の広報誌やマスコミへ迅速に情報提供するよう努める。</p> <p>d. 関東信越地区国立高等専門学校・入学選抜学力検査特別検査を本校が当番校となり、実施する。</p> <p>e. 本校の創設50周年記念事業(H27年度)に合わせて、本校のPR方法を進める。</p> <p>② 志願者増をめざすために本校が実施するイベント</p> <p>a. オープンキャンパス(学校紹介)の充実を図るために2日間にわたり実施する。更に、出前授業、ジュニア科学リーグ、公開講座、工陵祭(学園祭)及びロボットコンテスト等の活動を通じて、科学の面白さを広く中学生に紹介し、本校の魅力を伝える。</p> <p>b. オープンキャンパスおよび工陵祭(学園祭)では、各専門学科の学生による学科に特徴的な実験等を積極的に行い、志望学科を決めるための情報を提供するとともに、入試相談コーナーを設けて中学生の質問に個別に対応する。</p> <p>c. 栃木県全域及び茨城県、埼玉県の中学校を訪問して学校の特徴および入試概要をパンフレット等の資料により説明する。</p> <p>d. 女子在學生に志願者対象の「学科の特徴を示す実験」や「入試相談コーナー」等への参画を促すと共に、主として女子志願者増を意識したイベントを栃木市に開設した「サテライト・キャンパス」で実施するなどにより、志願者確保に努める。</p> <p>e. 後援会と連携して本校をPRするイベントを開催する。</p>	<p>(1)</p> <p>①</p> <p>○ a. 栃木市のサテライトキャンパスにて、秋に学生と共に学校案内をした。また後援会昂麓支部において、鹿沼市のイベントに参加し広報活動した。</p> <p>○ b. 小山市内の7中学校長に対して、校長・教務主事・学生課長等が訪問し、本校のPRを積極的に行った結果、入学者数は16名から22名(志願者数は34名から37名)に増加した。</p> <p>○ c. 学内のイベントや活動状況を逐次HPに掲載した。また新聞社・放送局等のメディアに対して、学校説明会を開催した。</p> <p>○ d. 東京会場(筑波大学東京キャンパス)にて、本校が当番校となり入学選抜学力検査特別検査を実施した。</p> <p>△ e. 記念事業についてH25年度春より具体的な準備に入る予定である。</p> <p>②</p> <p>○ a. 今年度のオープンキャンパスは8月4・5日(土・日)の2日間で実施し、学校説明会を合計8回実施した。参加者合計は1000人強と、昨年度より5割増しと盛況であった。来年度は参加者の都合を考慮して、金・土の2日間の予定である。展示内容も工夫して、更なる盛り上げを計画した。また初日のジュニア科学リーグでは、5テーマを実施し、昨年度より多い69名の参加があった。また、出前授業や公開講座及び工陵祭でも、科学の面白さを広く中学生に紹介し、本校の魅力を伝えた。</p> <p>○ b. オープンキャンパスや工陵祭では、各学科毎に企画した特徴ある実験や展示を積極的に実施し、学科紹介等の情報も提供した。また入試相談コーナーを一括して設けて、男女の在學生とともに中学生の質問に対応した。</p> <p>○ c. 栃木県・茨城県・埼玉県の中学校を全教員で訪問して、学校の特徴や入試概要を説明した。今年度は新たにオープンキャンパスや工陵祭に参加した20校を追加し、185校を訪問した。</p> <p>○ d. サテライト・キャンパスでは女子志願者の増加をねらいとして、女子学生による説明会を実施した。また、オープンキャンパスや工陵祭の実験展示では、女子学生を積極的に活用して説明した。入試相談コーナーでも、男女の在學生を含めて対応し、女子中学生に対する説明には積極的に女子学生を同席させた。この結果、志願者数は35名から42名に増加した。(入学者数は25名と同じ)</p> <p>○ e. 例年、後援会の2つの支部の盛大なイベントの開催に協力し、周辺住民や子供達に本校を強くPRし</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
	※教務委員会 ※専攻科委員会	③ 志願者増をめざすための魅力ある資料の作成 a. オープンキャンパスや公開講座等の日程紹介のポスターおよび学校案内のためのパンフレットを作成し、イベント時に配布する。 (毎年度) b. 各学科の特徴を活かした独自のパンフレットを作成し、それぞれの専門分野のPRを行う。(毎年度) c. 上記a. b.を含め中学生にとってより魅力あるパンフレットなどを作成する。 (平成23年度) d. 小山高専をPRするグッズを作成し、PR活動をより推進する。(毎年度) ④ 小山高専の教育理念を実現するにふさわしい人材を的確に選抜できるような入試方法の実施 a. 入学選抜方法(推薦選抜・学力選抜)の割合を継続的に見直す。(毎年度) b. 推薦選抜の方法を定期的に見直し、受験生にとって魅力ある選抜方法となるように努める。(毎年度) ⑤ 入学者の学力水準と入試倍率を確保するための効果的入試説明会の実施 a. 入試説明会(主として中学校教員対象)の実施場所・実施時期を社会情勢に対応して継続的に見直し、実施する。(毎年度) b. 学校説明会(主として中学生および保護者を対象)の実施場所・実施時期・回数を継続的に見直し効果的に実施する。(毎年度) c. 学内で行う説明会では学内見学ツアーを併せて行い、施設および学校生活を紹介し、小山高専の魅力をPRする。(毎年度) d. 関信地区国公立の他高専との合同説明会を継続的に実施する。(毎年度) e. 特に女子中学生の志願者増加を意図する入試説明会を開催する。(平成22年度から) ⑥ 在校生・卒業生を活用した入学志願者確保の取組	③ 志願者増をめざすための魅力ある資料の作成 a. オープンキャンパスや公開講座等の日程紹介のポスターおよび学校案内のためのパンフレットを作成し、イベント時に配布する。 b. 各学科の特徴を活かした独自のパンフレットを作成し、それぞれの専門分野のPRを行う。特に改組新設予定の電気電子創造工学科を紹介する訴求力のあるパンフレットを作成する。 c. 上記a. b.を含め中学生にとってより魅力あるパンフレットなどの作成に努める。 d. 小山高専をPRするグッズを引き続き作成する。 ④ 小山高専の教育理念を実現するにふさわしい人材を的確に選抜できるような入試方法の実施 a. 入学選抜方法(推薦選抜・学力選抜)の割合を継続的に見直し、本校の学生にふさわしい入学志願者を確保する。 b. 平成22年度から受入枠を4割に拡大した推薦入試選抜の実施状況等を分析し、中学生・保護者・中学校教員等にアピールする推薦入試の実施方法を継続的に検討する。 c. 学力選抜を関東地区高専と共同で都内で実施することにより、新たな入学志願者を確保する。 d. 茨城高専が主催していた合同入試説明会を、本年度も実施する。 ⑤ 入学者の学力水準と入試倍率を確保するための効果的入試説明会の実施 a. 入試説明会(主として中学校教員対象)の実施場所・実施時期を社会情勢に対応して継続的に見直し、実施する。 b. 学校説明会(主として中学生および保護者を対象)を新たに「サテライト・キャンパス」でも開催する。説明会では自立型ロボットの展示や操縦のデモ等も行い、高専の魅力を中学生等に積極的にPRする。 c. 学内で行う説明会では学内見学ツアーを併せて行い、施設および学校生活を紹介し、小山高専の魅力をPRする。 d. 関信地区国公立の他高専との合同説明会を継続的に実施する。 e. 特に女子中学生の志願者増を意識した入試説明会をサテライト・キャンパス等で開催する。 ⑥ 在校生・卒業生を活用した入学志願者確保の取組	た。また、ロボコンやデザコンでは、後援会の盛大な協力を得て、本校は輝かしい成果を上げた。 ③ ○ a.今年度用の新たな魅力あるパンフレットを作成し、多くのイベントや学校紹介・中学校訪問時に配付した。 ○ b.学校案内冊子や学科全体を紹介したパンフレット及び学科毎の独自のパンフレットを作成し、各専門分野の特徴をPRした。特に高度化再編に伴う「電気電子創造工学科」のパンフレットを作成配布した。 ○ c.毎年、学校案内冊子等では、楽しい笑顔にあふれた実験風景等を掲載するとともに、在校生からの一言欄にも女子学生を多用し、明るい雰囲気を出している。 ○ d.特性ボールペンや特性バッグを作成した。今後もイベントに合わせ、新たなPRグッズを作成していく。 ④ ○ a.b.引き続き応募者数増加に力を入れ、入学志願者数は昨年度より40人増となった。近隣の高校入試では推薦選抜が廃止されており、推薦選抜の比率を更に検討することとした。 専攻科においては、単一専攻に改組後、入学者は例年20数名であり、攻科定員20名をわずかに上回る状態が続いている。専攻科の充実の基礎となる十分な学生数の確保について、単一専攻としての学生数の在り方の再検討を深めた。 ○ c.今年度の学力選抜東京会場での本校の受験者数は2名であり、意義があった。今後も継続的に東京会場による志願者の確保に期待する。 ○ d.8月26日に筑西市において、茨城高専と合同で入試説明会を実施した。(参加者26名) ⑤ ○ a.中学生が志望校を決める前の9月中に、5地区(本校、矢板、宇都宮、筑西、足利)で集中的に入試説明会を実施し、参加校は78校であった。その後小山市内の7つの中学校長に対しても本校の説明と志願者増加の依頼をした。 ○ b.サテライト・キャンパスにおいて、栃木市中学生を主な対象として学校説明会を実施した。説明会では、電気自動車の操縦デモや電気実験等を展示し、高専の魅力を積極的にPRした。 ○ c.本校における学校説明会では、一環として説明終了後に学内見学ツアーを実施している。各学科の展示物や主な施設を紹介し、本校の魅力を大いにPRした。 △ d.今年度は、茨城高専との合同説明会のみであった。今後、群馬高専との合同説明会の検討や、関東信越地区全体での高専説明会や広報を考えていきたい。 ○ e.11月25日(日)に女子中学生の志願者を意識して、女子在学生と共に学校説明会を開催した。 ⑥

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
		<p>a. 在校生の母校訪問を実施し中学校にPRする。(毎年度)</p> <p>b. 同窓会等と連携して、卒業生によるPR活動を実施する。(平成22年度から)</p> <p>⑦ その他、4年次編入学者・専攻科入学者確保の取組</p> <p>a. 学科4年生に卒業研究および専攻科特別研究発表会を聴講させることにより専門領域への関心を高めるとともに、専攻科説明会の実施により専攻科受検を勧める。(毎年度)</p> <p>b. 後援会・保護者会などでも専攻科のアピールに努める。(毎年度)</p> <p>c. 専攻科での研究内容および大学院進学を含む進路等の情報をHP等により継続して提供する。(平成22年度)</p> <p>d. 工業高校生への4年次編入学についての説明会を開催する。(期間内)</p>	<p>a. 在校生の母校訪問の機会の増加に努める。</p> <p>b. 同窓会等と連携し、卒業生によるPR活動等の実施を図る。</p> <p>⑦ その他、4年次編入学者・専攻科入学者確保の取組</p> <p>a. 学科4年生に卒業研究および専攻科特別研究発表会を聴講させることにより専門領域への関心を高めるとともに、専攻科説明会の実施により専攻科受検を勧める。</p> <p>b. 後援会・保護者会などでも専攻科のアピールに努める。</p> <p>c. 専攻科の大学進学状況等の情報をHP等により提供するが、研究内容等の情報の提供に関しては更に検討する。</p> <p>d. 工業高校生への4年次編入学について、県内の大学合同説明会に出席するとともに引き続き編入生の母校訪問を奨励する。また、編入学をPRする資料を工業高校等に送付する。</p>	<p>△ a. 本校では、在学生による母校訪問を強制していないが、出前授業等で中学校に訪問する場合は、極力その中学校出身者を伴っていくよう心掛けている。</p> <p>○ b. 例年、後援会の支部大会では、卒業生を招いて高専生活で良かったことや社会生活への係り合い等を話してもらいPR活動に努めている。</p> <p>⑦</p> <p>○ a. 積極的に卒業研究発表を聞くように働きかけ、また例年4年授業を調整するなどして聴講させている。これにより専門領域への関心と、卒業研究のレベルの高さを認識させ、翌年度の卒業研究へのモチベーションを高めている。また専攻科特別研究の発表日程を連絡し、聴講するように働きかけている。</p> <p>○ b. 後援会においては、必ず専攻科長あるいはコース主任も参加し、専攻科の活動やイベント等を報告しアピールしている。</p> <p>△ c. 専攻科の進学状況やイベント等はHPにより掲載しているが、研究内容は特許性も絡むので提供には今後も検討していく。</p> <p>△ d. 県内の大学紹介雑誌に掲載しているが、合同説明会には参加しなかった。近隣の工業高校へは資料を送付し、編入生の母校訪問も推奨しPRしている。残念ながら、平成25年度の志望者はなかった。</p>
<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>① 産業構造の変化や技術の高度化などの時代の進展に即応した対応が求められる中、各高等専門学校がそれぞれの地域性や特色、立地条件等に応じ、個性ある多様な発展を目指し、自主的・自律的な改革を進める。このため、学科構成を見直し、地域の要請に即応した新分野の学科の設置や改組・再編・整備を適切に進めるとともに、地域や各高等専門学校の実情に応じ専攻科の整備・充実を行う。また、中央教育審議会答申の趣旨や入学志願者の動向、ニーズ等を踏まえ、高等専門学校の配置の在り方について地域の要望に即した見直しを行うものとし、宮城、富山、香川及び熊本の4地区にある高等専門学校の統合を着実に進める。さらに、必要な外部有識者や各学校の参画を得た調査研究を行い、その成果を活用する。</p>	<p>※副校長(総務主事)</p> <p>※教務委員会</p>	<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>①-1 学科の改組再編・整備等の検討 社会のニーズに対応した学科構成になっているか等について、本校の課題を把握・検討する。(毎年度)</p> <p>①-2 学生や社会のニーズに対応した教育課程の検討 本校の教育課程が学生や社会のニーズに配慮したものとなっているかどうか、学生、卒業生、進学先大学・大学院、就職先企業等に対し、アンケート調査を実施し、必要に応じて教育課程を見直す。(平成21年度、平成23年度、平成25年度)</p> <p>①-3 自己点検評価の充実</p> <p>a. 自己点検評価を実施し、本校の課題等を把握する。(毎年度)</p> <p>b. 自己点検報告書を作成する。(平成21年度、平成24年度)</p> <p>①-4 外部評価委員会による評価を受ける。</p> <p>a. 自己点検評価書を作成し、本校の教育、学校運営等に関し、外部委員の評価を受け、必要に応じ改善を図る。(平成22年度、平成25年度)</p> <p>b. 本校の技術者教育プログラム(JABEE)について定期的に外部委員の評価を受け、必要に応じ改善を図る。(平成22年度、平成25年度)</p> <p>①-5 技術者教育プログラム(JABEE)の受審を積極的・継続的に行う。(平成22年度)</p>	<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>①-1 学科の改組再編・整備等の検討 社会のニーズに対応した学科再編等を継続的に検討する。特に電気・電子系学科の統合による「電気電子創造工学科」の創設を申請し、その確実な運営に向けて周到に準備する。</p> <p>①-3 自己点検評価の充実</p> <p>a. 各学科で教育課程変更を含めて自己点検評価を実施し、本校の課題等を把握する。</p> <p>b. 自己点検評価報告書を作成する。</p> <p>c. 「モデルコアカリキュラム」の実施に向けて、本校カリキュラムの全体的な見直しを行う。</p>	<p>(2)</p> <p>①-1 「電気電子創造工学科」の創設を申請し、設置が認可された。他学科についても高度化再編を進める。</p> <p>○</p> <p>○ a. 各学科・センター等で自己点検評価を実施して、本校の教育・研究・地域貢献の実施状況・課題等を把握した。</p> <p>○ b. 自己点検評価専門委員会を開催し、平成22年度から24年度の自己点検評価報告書を作成した。</p> <p>△ c. 「モデルコアカリキュラム」の実施に向けて、各学科・教科でカリキュラムの検討を行った。</p>
	<p>※副校長(総務主事)</p>	<p>①-6 専攻科の充実を図る</p> <p>a. 専攻科と準学士課程を有機的に連結する、効率的・効果的なカリキュラムの構築に向け検討する。(毎年度)</p>	<p>①-6 専攻科の充実を図る</p> <p>a. 専攻科と準学士課程を有機的に連結し、一専攻への改組の効果として、複眼的視野を持つ「プロジェクトデザイン」等の充実を図る。</p>	<p>①-6</p> <p>○ a. 「プロジェクトデザイン」、「システムデザイン」、「産業財産権」の授業、および先進的キャリア教育推進室主催「技術講演研修会」開催などにより、デザイン教育の充実に向けて取り組んだ。また、「経営学」を平成25年度より「経営工学」とし、生産管理および品質管理を含めて学修するよう変更し</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
		b. 大学工学部卒と異なる高専独自の開発型技術者の養成を推進するため、入学者数の拡大に努める。(毎年度) c. 専門分野を持ちながら他分野をも見通せる、複眼的ものの見方や考え方が出来るように専攻科を改組する。 (平成21年度)	b. 大学工学部卒と異なる高専独自の開発型技術者の養成を推進するため、入学者数の拡大に努める。	△ た。 b. 開発型技術者養成の具体案の検討を開始した。入学者の確保のために、専攻科に対する各コースの理解について検討した。
② 産業界における人材需要や学生のニーズの変化等に対応した学科の大括り化やコース制の導入などについて検討を行う。 ③ 各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸長させる。 ④ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。	※教務委員会 ※専攻科委員会	② 産業界の求める高い実践力・問題解決能力や豊かな創造力を兼ね備えた開発型技術者を育成する。 a. 専攻科を含めた7年間の一貫性ある教育課程を構築する。(期間内) b. 学科の再編成や入学定員の見直し等をする。(期間内) ③ 基幹科目について、学力向上と修得状況把握のため、機構本部で実施する学習到達度試験や学外の試験等に参加・実施するとともに、試験結果の活用を図る。 a. 数学については、学習到達度試験の結果を学力向上のために活用する。また、学内で定期的に学力・修得状況を把握する事に取り組む。(毎年度) b. 物理については、学習到達度試験の結果を学力向上のために活用する。 (毎年度) c. 英語については、学力把握と向上のために、低学年ではGTECを活用し、高学年ではTOEIC受験を推進するための学習プログラムを実施し、学内でTOEIC試験を実施する。 また専門学科において、英語科と連携して技術英語教育の充実を目指す。(期間内) 専攻科では、TOEIC400点相当以上を義務付けるための規程を整備する。(平成21年度) ④ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。 a. 授業評価を定期的に実施して、その結果を適切に公開する。(毎年度) また、評価結果を改善に結びつける有効なシステムを構築する。(期間内) b. 卒業生による学校評価を定期的に実施し、その結果を活用するシステムを整備する。(期間内)	② 産業界の求める高い実践力・問題解決能力や豊かな創造力を兼ね備えた開発型技術者を育成する。 a. 専攻科改組(一専攻コース制)の成果を検証しつつ、チームとしての能力を育てるデザイン教育科目の充実を図る。 b. 学科の再編成や入学定員の見直し等について具体的方針を検討する。 電気情報工学科と電子制御工学科の統合による教育方法について検討する。 c. 本校の将来構想について検討を開始する。 ③ 機構本部で実施する学習到達度試験の数学および物理に参加・実施し、試験結果の教科授業への活用法について検討する。また、英語についてはTOEIC試験を実施する。 a. 数学については学習到達度試験の結果を分析、調査し、学力向上のために引き続き活用する。 b. 物理については、学習到達度試験の結果を成績に反映すること等により学力向上に努める。 c. 英語については、学力把握と向上のために、低学年ではGTECを活用し、高学年ではTOEIC受験を推進するための学習プログラムを実施し、学内でTOEIC試験を引き続き実施する。 専攻科では、TOEIC400点相当以上を目指す。 また電気電子系学科において、英語科と連携して技術英語教育の充実を目指す。 ④ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。 a. 授業評価を定期的に実施して、その結果を適切に公開する。また、評価結果を改善に結びつける有効なシステムについて具体的方策を検討する。 b. 卒業生による学校評価を定期的に実施し、その結果を活用するシステムについて具体的方策を検討する。	② △ a. デザイン関連科目の充実のため、関連科目の内容の整理を検討した。 ○ b. 今年度、高度化再編を検討し、H25年度より「電気電子創造工学科」を新設した。今後はさらに他学科も含めた再編を検討していく。 ○ c. 新学科の新設に伴い、更なる学科の連携などを検討していく。 ③ ○ a. 学習到達度試験の結果を分析、調査し学力向上のために活用した。 ○ b. 物理では学習到達度試験の結果を分析調査し学力向上のために引き続き活用している。引き続き活用を継続する。 △ c. 低学年では、1年生には前期中間試験で、2年生に後期中間試験でGTECを実施し、高学年では特に4年生以上を対象にTOEIC受験を推進するための授業を行い、学内でTOEIC-IIPを計年4回実施したが、今後も学生の学力把握と向上のため、外部テストの学内実施と学習プログラムの検討・改善を継続して行う。 専攻科では、TOEIC400点相当以上の英語力を学生に身につけさせるべく、e-learning教材なども活用しつつ授業を行っている。また技術英語教育の充実を目指すべく、電気電子系学科と今後も引き続き連携していく。 ④ ○ a. 学生による授業評価アンケートを例年実施し、その結果をまとめて各担当教員にフィードバックしている。結果に対する改善策やコメントを記入して返送している。アンケート結果はまとめて公表している。改善策の実施程度の確認は、各担任に任されているが、やや不十分と思われる。 △ b. 卒業生へのアンケートを学科毎に依頼しているが現状は不十分と思われる。学校主体でのアンケート方式を検討していく。

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
⑤ 公私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。	※学生委員会	⑤ 全国的競技会・コンテスト等 a. 全国高専総合体育大会に多くの運動部が参加できるように積極的指導を行い、関東信越地区総合体育大会での各運動部の成績向上を目指す。(毎年度) b. ロボコンやプロコン、デザコン、エコノカー、設計コンペ等の全国的なコンテストへの積極的参加の指導を行い、全国レベルでの成果を得るように努める。(毎年度)	⑤ 全国的競技会・コンテスト等 a. 関東信越地区総合体育大会での各運動部の成績向上により、全国高専総合体育大会に多くの運動部が参加できるように積極的指導・支援を継続して行う。 b. ロボコンやプロコン、デザコン、エコノカー、設計コンペ等の全国的なコンテストへの参加に対する積極的指導を行い、全国レベルでの成果を得るように努める。 c. 主管校として、近隣高専と連携し全国高専デザコンを開催する。	⑤ ○ a. 全国大会に、テニス、バドミントン、陸上、剣道、水泳の各部が参加した。特に陸上部では走り幅跳びで4位に入賞した。 ○ b. ロボコンは全国大会に出場し、初のロボコン大賞を受賞した。エコマイレッジチャレンジでは90台中19位となった。 ○ c. 主管校としてデザコンを円滑に開催することができた。空間部門で最優秀賞、構造部門で優秀賞を獲得した。
⑥ ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。	※学生委員会	⑥ ボランティア活動等 a. 学内および地域社会におけるボランティア活動について継続的に周知・啓蒙を図るとともに積極的参加を推奨し、学生のボランティア活動に対する指導、支援体制の確立に向け検討する。(毎年度) b. 近隣の小中高生や一般市民などに対し、ロボットやエコノカーなどの紹介や実演、出前授業等の地域貢献活動を実施する。(毎年度) c. 地域社会において吹奏楽やハンドベルなどの定期的な演奏発表会活動を実施し、社会貢献に寄与するとともに、地域の学校や病院などにおいて演奏活動を通じた社会奉仕活動を推進する。(毎年度) d. ワンダーフォーゲル部や自然生物研究部、写真部などの自然体験活動を継続的に実施する。(毎年度)	⑥ ボランティア活動等 a. 学内および地域社会におけるボランティア活動について周知・啓蒙を図るとともに積極的参加を推奨し、学生のボランティア活動に対する指導、支援体制の確立に向けた検討を継続する。 b. 近隣の小中学校や一般市民などに対し、ロボットやエコノカーなどの紹介や実演、出前授業等を実施する。 c. 地域社会において吹奏楽やハンドベルなどの定期的な演奏発表会活動を実施するとともに、地域の学校や病院などにおいて演奏活動を通じた社会奉仕活動を推進する。 d. ワンダーフォーゲル部や自然生物研究部、写真部などの自然体験活動を実施する。	⑥ ○ a. とちぎ協働まつり(10月28日)の学生ボランティアとして、学生会より6名参加した。その他市内のイベント(バルーンフェスタや小山駅西口まつり等)にも、高専祭実行委員会が参加している。また、建築学科教員・学生が、大船渡市等被災地において7月末に、被災地障がい者支援センター設計に関する調査・研究を行った。 ○ b. 近隣の小中学校や一般市民等への公開講座(31件)・出前授業イベント参加(51件)を行った。さらに、後援会支部主催の出前授業に年2回参加し、小中学生のものづくりへの興味を引き出す活動を行った。(いずれも学生数十人参加) ○ c. ハンドベル部は定期的な演奏発表活動として、工陵祭(学園祭)におけるコンサートおよび第5回定期演奏会を開催した。また、地域の病院や福祉介護施設等で計10回の演奏活動を行っている。 ○ d. ワンダーフォーゲル部は中禅寺湖、駒ヶ岳に登山し、自然生物研究部は奥日光、那須、渡瀬遊水池等の観察・調査を16回行い、写真部は高尾山、富士山へ撮影旅行を7回行った。
(工業デザインの基礎能力を有するための環境整備)	※学生委員会 ※教務委員会 ※専攻科委員会	⑦ 工業デザインの基礎能力を有するための環境整備 a. 工業デザイン能力の育成を図るために校内アイデアコンテストを実施する。また、そのための学内環境整備を図るとともに、工業デザイン能力の育成を図るための方策を検討する。(毎年度) b. ロボコン、プロコン、デザコンなどのコンテストに関係する学内設備等の充実を図る。(毎年度) ⑧ エンジニアリングデザイン(ED)教育の実施 a. 各学科でED教育を実施する。(平成22年度から) b. 学科横断的なED教育体制を整える。(平成23年度)	⑦ 工業デザインの基礎能力を有するための環境整備 a. 工業デザイン能力の育成を図るための校内アイデアコンテストを全学科参加できるように設定し参加を広く促す。 b. ロボコン、プロコン、デザコンなどのコンテストに関係する学内設備等の充実を図る。 ⑧ エンジニアリングデザイン(ED)教育の実施 a. 各学科でED教育と位置付けた授業を実施し、その旨をシラバスに明記する。 b. 専攻科におけるコース共通の基盤的科目として「産業財産権」「プロジェクトデザイン」「システムデザイン」の更なる充実を図る。	⑦ ○ a. 「安全対策」をテーマに校内アイデアコンテストを実施し、全学科から17件のアイデアが出された。 ○ b. ロボコン、プロコン、デザコンなどのコンテストに関係する特殊機械工具の整備を行った。 ⑧ ○ a. 各学科で2科目のED教育科目を設定し、その旨をシラバスに明記した。 △ b. 「産業財産権」「プロジェクトデザイン」「システムデザイン」の内容を継続して検討した。
(技術者倫理教育)	※教務委員会 ※専攻科委員会	⑨ 専攻科課程の「技術者倫理教育」を一層充実させる。また、同様な科目を各学科あるいはCOOP教育を通して開講する準備を整え実施する。(平成23年度)	⑨ 専攻科課程の「技術者倫理教育」の一層の充実を検討する。また、同様の科目を各学科あるいはCOOP教育を通して開講すると共に、引き続き既存科目の内容の一部に加えて充実を図る。	△ ⑨ 「技術者倫理」の内容を継続して検討した。

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
<p>(3) 優れた教員の確保</p> <p>① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力を従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。</p> <p>② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることのできる人事制度を活用するほか、高等学校、大学、企業などとの任期を付した人事交流を図る。</p> <p>③ 専門科目（理系の一般科目を含む。以下同じ。）については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。</p> <p>④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。</p>	<p>※副校長（総務主事）</p>	<p>(3) 優れた教員の確保</p> <p>① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募等により、教授及び准教授については、本校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力を従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。 (毎年度)</p> <p>② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、本校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、また本校に戻ることのできる人事制度の活用を可能な限り実施するほか、高等学校、大学、企業などとの任期を付した人事交流についても可能な限り行う。(毎年度)</p> <p>③ 専門科目（理系の一般科目を含む。以下同じ。）については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。(毎年度) この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。(毎年度)</p> <p>④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な支援策について検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。(毎年度)</p>	<p>(3) 優れた教員の確保</p> <p>① 多様な背景を持つ教員組織とするため、教授及び准教授については、公募等により、本校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力を従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。</p> <p>② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、本校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、また本校に戻ることのできる人事制度の活用を可能な限り実施するほか、高等学校、大学、企業などとの任期を付した人事交流についても可能な限り行う。更に、教員の近隣企業と連携した研修について検討する。</p> <p>③ 専門科目（理系の一般科目を含む。以下同じ。）については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者から採用する。また、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者から採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。</p> <p>④-1 男女共同参画の実を挙げるため、積極的に女性教員を採用する。</p> <p>④-2 女性教職員に必要な支援策について検討を行うとともに、パウダールーム・更衣室等の施設設備等を進め、働きやすい職場環境の整備に努める。</p>	<p>(3)</p> <p>○ ①平成24年度における企業経験者等の教授及び准教授の割合は、全教員の71%であった。 新規採用時の面接試験では、プレゼンテーションあるいは模擬授業を極力含めることとし、その評価を重視した。</p> <p>○ ②教員の力量を高めるため、在外研究員として2名、内地研究員として1名の派遣を実施した。また、高専間教員交流制度に基づく教員交流として、平成25年度1名の派遣をすることとした。</p> <p>○ ③平成24年度における、専門学科および一般科理系教員における博士学位取得者の割合は87%で、一般科人文系教員における修士学位以上の取得者の割合は100%であった。</p> <p>○ ④-1 平成24年度は建築学科で1名の女性教員(教授)を採用した。平成25年度、建築学科で1名の教員(助教)の採用を内定した。教員公募要項には、必ず「男女共同参画を推進」していることを記載した。</p> <p>○ ④-2 平成24年度に管理棟の女子トイレの高機能化を実施した。また、平成25年度には建築学科棟に、パウダールーム等「女性支援エリア」を設置予定である。</p>
<p>⑤ 中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。</p>	<p>※教務委員会</p>	<p>⑤ 全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメント（FD）などの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。</p> <p>a. 学内でFD研修会を年に2回以上実施し、全教員が少なくとも1回参加出来る体制を整える。(毎年度)</p> <p>b. 学内のFD活動を把握するため全教員がアクションレポートを提出し、(毎年度)その結果を点数化するシステムを構築する。(期間内)</p> <p>c. 生活指導等に関する学外研修会へ出席する機会を設ける。(平成22年度から)</p>	<p>⑤ 教員の能力向上を図るため、ファカルティ・ディベロップメント（FD）等に関する研修を充実する。</p> <p>a. 学内でFD研修会を年に2回以上実施し、全教員が少なくとも1回参加出来る体制を整える。また、学内外から講師を人選して講演会を実施する。</p> <p>b. 学内のFD活動を把握するため全教員がアクションレポートを提出し、その結果を点数化し、FD活動がより活性化させるシステムを構築する。</p> <p>c. 生活指導等に関する県教育委員会等主催の研修会へ積極的に出席し、学生指導に役立てる。</p> <p>d. 平成23年度に作成した教員評価規程(案)についてシミュレーション等を行い、平成25年度実施に向け、より公平・適確な教員評価規程とする。</p>	<p>⑤</p> <p>○ a.今年度は前期後期で1回ずつFD研修会を実施し(7月11日、2月7日)、海外研修者と国際交流関係の教員を講師とした。</p> <p>○ b.ほぼ全員の教員がアクションレポートを提出した。その結果の点数化は控えることとし、各自で内容を精査し活性化するように指導した。</p> <p>○ c.平成24年度栃木県教育委員会主催「発達障害のある子どもの教育支援研修」に学生主事と寮務主事が参加し、発達障害支援の現状について学ぶとともに、学生指導に役立てた。</p> <p>○ d.平成23年度に作成した教員評価規定(案)について、評価項目や方法について、シミュレーションの準備を行った。</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
	<p>※教務委員会 (※国際交流推進室)</p>	<p>④ 特色ある教育方法の取り組み 特色ある教育方法の取り組みを促進し、優れた教育実践例を学内に公開する。また、知識・経験を共有するシステムを整備する。(期間内)</p> <p>④-1 自然科学系科目 a. 数学については、定期的に修得状況や理解度を把握し、習熟度別に向けた授業のあり方を検討する。(平成23年度)また、一般科目と専門科目の連携をより効果的に行う。(期間内) b. 物理・化学・一般理科については、理工系の基礎力の充実を図ると共に、専門学科と連携して各学科における効果的なカリキュラムとなるよう検討し、実践的な学力の向上を目指す。とくに物理においては、物理・応用物理の連携を密にし、低学年から高学年まで見通したカリキュラムの構築を目指す。 (期間内) c. 体育については、教育理念「健やかな心身」を育むために、スポーツ健康科学の理解、運動による心身の健全な発達、健康で安全な生活を営む能力と態度の育成に努める。 (期間内)</p> <p>④-2 人文系科目 a. 国語については、理解力と表現力の育成、国語を尊重する態度の向上、漢字・語彙の習得に努めるとともに、読書体験発表会、ディベート・プレゼンテーション等の実践的な言語活動の充実を図る。(毎年度) b. 英語については、辞書活用、文法理解、語彙増強に配慮し、基礎学力と自己学習能力が向上する英語教育を検討する。 加えて聞き取り等の実用的な教育の更なる充実をめざし、e-learning コンテンツの充実を図り、学生が英語に触れる機会を多く設ける。(期間内) c. 社会については、人間の素養の涵養を目的として、従来の科目の他に総合的・融合的カリキュラムを設定する。(期間内)</p> <p>d. 第二外国語については、英語力の向上を視野に入れて授業内容・開設単位数等の見直しを行う。(期間内)</p> <p>④-3 各学科の特色ある専門教育(各学科) a. 機械工学科：機械技術を活かして夢をかたちにするモノづくり教育を目指すために、実践教育的な設計・製作及び成果発表を取り入れた授業を実施する。(期間内)</p>	<p>④ 特色ある教育方法の取り組み ④-0 学内外における連携による特色ある教育の推進 a. 「学科間連携教育部会」において、一般科目と専門学科及び専門学科間の組織的な連携策を検討する。また、電気電子系学科において習熟度別授業の実施に向けた検討を行う。 b. 長岡技術科学大学との「協働教育(アドバンスコース)事業」において、環境・エネルギー関連の共通科目を導入する。</p> <p>④-1 自然科学系科目 a. 数学については、修得状況や理解度を公平かつ効果的に評価できる方法について検討する。 b. 物理・化学・一般理科では、専門学科との連携協力により、教育内容の充実を進める。 c. 体育については、教育理念「健やかな心身」を育むために、実技の実践及び理論を学び、スポーツ健康科学の理解を深め、運動を行う意義が理解できるよう工夫する。</p> <p>④-2 人文系科目 a. 国語については、理解力と表現力の育成、語彙力の向上に努めるとともに、読書体験発表会、ディベート・プレゼンテーション等の実践的な言語活動を継続して実施する。また、コミュニケーション教育のための教材を有効活用する。 b. 英語については、学生の自主学習能力の向上を促すシステムの導入について検討する。また、CALLシステムを活用してのe-learningコンテンツの充実を継続して図る。 c. 社会的な役割を担うことのできる教養と倫理観をもった人材の育成を目的とし、全学科を対象とした選択科目において社会の成り立ちや社会システムについての理解を深め、他者との共生を目指す、より多くの分野を設定することを検討する。 d. 英語力の向上を図るため、第二外国語の開設単位の一部を英語に替えると共に、その他についても選択科目とする。</p> <p>④-3 各学科の特色ある専門教育(各学科) a. 機械工学科：機械技術を活かして夢をかたちにするモノづくり教育を目指すために、実践教育的な設計・製作及び成果発表を取り入れた授業について引き続き検討する。 今年度は既設科目である「機械工学実験</p>	<p>④ ④-0 △ a.新設学科での「インテンシブ・イングリッシュ」や「電気電子英語」における技術英語科目の開催に向けて検討した。まずは1年で実施の「インテンシブ・イングリッシュ」では、9月集中講座として詳細を検討中である。また、習熟度別授業においては、まず英語の実施を検討中である。 ○ b. セカンドラボとして「環境未来ラボ」「リサイクルラボ」の熱環境・エネルギー関連の共通科目を導入した。 ④-1 △ a.数学では、修得状況や理解度を公平かつ効果的に評価できる方法について継続して検討していく。 ○ b.各専門学科と定期的に協議し、カリキュラムに関する意見交換を行っている。 △ c.多項目の実技の実践及び、スポーツ健康科学の講義を実践している。これからも「健やかな心身」を育むため、運動を行う意義が理解できるよう工夫をしていく。 ④-2 △ a.理解力・表現力を重視した読書体験発表会行事、読書体験記コンクール応募(入選)、各種検定、実践的な授業等を実施しているが、今後さらに教材開発、教材活用等を進めていく。 △ b.特に低学年の自主学習能力の向上を促すシステムの導入を試み、今後も引き続き導入を図る。またCALLシステムを活用してのe-learningコンテンツの充実も継続して図る。 △ c.地理・現代社会・倫理社会・歴史・哲学・歴史学の科目を1年から4年までに設定し、社会的な役割を担うことのできる教養と倫理観をもった人材の育成を行なった。5年生においては、「人間と科学」という全学科を対象とした科目を設定し(科目は、社会学・政治学・経済学・倫理学・歴史学)、より広い視野にたつて社会の成り立ちや社会システムを理解でき、他者との共生を目指す人材育成を行なった。さらに継続して科目種類の増加を検討する。 ○ d.平成23年度までに、第二外国語開設単位の内、2単位分を「英語表現Ⅰ」に、1単位分を「英語表現Ⅱ」に置き換えた。 ④-3 ○ a.機械工学科：自由度減衰振動系の変位をアナログ・デジタル方式で観測し、さらに減衰係数を測定できる実験装置を構成し、「機械工学実験Ⅰ」に導入した。減衰振動を理解しやすくするために、実験用テキストに運動方程式の導出などの内容を詳し</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
	<p>※教務委員会 (※国際交流推進室)</p>	<p>b. 電気情報工学科：電気・電子・情報技術を活かしたモノづくり力を修得させるために低学年からこれらの要素技術をスパイラル的に教育するとともに、3年次にはプロジェクトワークで基礎総合力を修得させ、高学年でエネルギー・コンピュータ・エレクトロニクスの各コースで専門性を帯びた実験・実習で技術力を向上させる。さらに、高学年の実験においては、得られた成果のプレゼンテーション等を行なうなどの工夫を取り入れて実施する。(期間内)</p> <p>c. 電子制御工学科：先端的な電子技術や制御技術を結集した電子システム技術の習得のために、電子工学の様々な基礎技術を確実に身につけさせるとともに、先端的な技術にも触れさせ、急速な技術革新に対応できる電子技術者の養成を目指す。(期間内)</p> <p>d. 物質工学科：1学年に物質工学入門Ⅰを新設し物質工学の導入教育と創造性育成を目指す。5学年において化学英語の授業を習熟度別に行い、各レベルに合わせて化学英語の語彙力と英語運用能力向上を目指す。5学年で環境化学の単位数を増やし、環境に配慮する化学教育を充実させる。(期間内)</p> <p>e. 建築学科：「安全・快適で、使いやすく・美しい空間の創造」をテーマに、21世紀のライフスタイル・テクノロジー・環境調和を目指した建築教育を実施する。建築においては、建築に関わる多くの科目の集大成として「建築設計」がある。そして、この「建築設計」は問題解決能力や創造力を養う教育の最たるものでもある。設計を通して、それまでに学んできた建築計画、構造、材料、環境、設備、法規等の知識をフルに総動員し、一つにまとめ上げ、学生一人ひとりが個性豊かな建築作品を創造し、提案するものである。このような教育を更に充実させる。(期間内)</p> <p>④-4 創造性教育 a. 各学科で創造性教育を推進する。(毎年度)</p>	<p>I」において製作した粘性減衰測定に関する教材及び実験装置を導入し、教育を実施する。</p> <p>b. 電気情報工学科：「エレクトロニクス・デザイン」(4年)について、全教員参加のもと、ものづくりによるデザイン教育のさらなる充実とプレゼンテーション能力の向上を重点的に図る。</p> <p>c. 電子制御工学科：先端技術者の育成のため、本年度も、企業技術者を招致し企業等で研究開発されている技術について卒業研究の対象とし、実用化された技術や最先端技術を学生に認識させる。新入生への専門への興味・研究・5年生との交流育成のため、「プチ卒研」を試験的に実施し、3年が経過した。受講した学生の評価は高く、この結果を受けて、本年度も開講する。また、3年生への展開も検討する。</p> <p>d. 物質工学科：「化学英語」(5年)において、習熟度に合わせてクラス替えし、英語能力の向上を図る。第5学年を中心として学科全体の専門科目を整理し、先端的な内容を含む化学関連コア科目の充実を継続する。「環境化学」を始めとして、環境やエネルギーと化学が関連する科目の導入を図る。</p> <p>e. 建築学科：「卒業研究」・「特別研究」・「建築設計」科目において、同学年や他学年の学生の作品を相互に批評し合うとともに、外部実務者の批評や助言を受ける機会を設ける。また設計課題において、構造・設備の各専門教員からの助言を成果に反映させる。また、「福祉住環境」の講義を新設し、時代に合ったカリキュラム構成の構築に努める。</p> <p>④-4 創造性教育 a. 各学科で創造性教育を推進する。</p> <p>一般科：様々な考えを持つもの同士が集まり、ものの見方、考え方、感じ方等を交流し合うことができるグループ討議による授業を一般科目の中で実施し、創造性教育のあり方と方法論について引き続き検討を行う。</p> <p>機械工学科：「機械工学基礎」(1年)において、「坂登り自動車」をテーマとして、ものづくりに対する意欲と創造性を向上させる教育を行う。講義では、タイヤと路面の摩擦、ギヤ比、自動車の重心位置をキーワードとして登板性能のよい自動車を製作する。学生は各グループに分かれ、学生同士で議論し、自動車を製作して登板実験を行う。登板実験の結果から、学生が製作した自動車と他学生の自動車の構成や実験結果等を比較検討し、登板性能を向上させるのに必要な技術を理解する。</p> <p>電気情報工学科：「プロジェクト・ワーク」、「エレクトロニクス・デザイン」を継続的に</p>	<p>△ <記述した。</p> <p>b. 電気情報工学科：デザイン教育に取り組む姿勢がよくなりつつある。プレゼンテーションはグループ間の差が大きい。全教員が全テーマに直接参加している訳ではなく、評価方法は見直す必要がある。</p> <p>△ c. 電子制御工学科：先端技術者の育成のため、企業技術者を招致し企業等で研究開発されている技術について特別講演を実施し、実用化された技術や最先端技術を学生に認識させた。新入生への専門への興味・研究・5年生との交流育成のため、「プチ卒研」を実施し、発表会を行なった。3年生への展開について検討したが時間割が過密のため今年度の実施は見送られた。</p> <p>○ △ d. 物質工学科：「化学英語」(5年)において、習熟度により3クラスに分け、数回のテストによりクラスのメンバーを入れ替え、勉強意欲を高めた。また、学科全体の専門科目を整理し、先端的な内容を含む化学関連コア科目の充実を検討した。その結果、環境やエネルギーと化学が関連する科目として、新たに第4学年に「環境化学Ⅰ」を導入する。</p> <p>○ e. 建築学科：「卒業研究」・「特別研究」・「建築設計」を他学年や他分野の教員も参加できるオープンな形で発表会を行うよう心掛けた。デザインコンペティションを主催するなど、学生の外部発表の機会を多く求めた。また、デザインコンペティションへの参加を積極的に勧めた。</p> <p>④-4 a.</p> <p>△ 一般科：各科目において、授業内容を工夫したグループ学習を実践している。今後も創造豊かな教育実践と方法を見出すため継続して検討を行う。</p> <p>○ 機械工学科：各グループに分かれて、「坂登り自動車」を製作した。次に、自動車の坂登り実験を行い、摩擦、ギヤ比や重心位置が登坂性能に及ぼす影響を比較検討し、登坂性能を向上させるためのポイントを把握させた。最後にプレゼンテーションを行い、学生同士の議論や教員の意見を踏まえて、理解を深めさせた。</p> <p>○ △ 電気情報工学科：「プロジェクト・ワーク」、「エレクトロニクス・デザイン」を実施した。また、学</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
	<p>※教務委員会 (※国際交流推進室)</p>	<p>b. 創造性教育を主眼とした学科横断的な授業科目を導入する。(期間内)</p> <p>④-5 プレゼンテーション能力・国際感覚の育成 a. 各学科において、卒業研究や実験実習に関してプレゼンテーションを行う機会を増やす。(毎年度)</p> <p>b. 卒業研究や特別研究の成果について学外での発表を推進する。特に専攻科生については国際学会での発表を奨励する。(毎年度)</p> <p>④-6 教務関係の学生支援(再試験・再評価・補習授業・TA制度等) a. 再試験・再評価を効果的に行われるような体制を整える。(平成23年度)</p> <p>b. 学力不足の学生に対し効果的な補習授業の実施体制を整える。(平成23年度)</p> <p>c. 編入学生に対し、TAを付けるなどの学習面での支援体制を整える。(期間内)</p> <p>⑤-1 自己点検評価・認証評価・JABEE評価を通して教育の質の保証が図られるように改善に務めると共に、評価結果を共有し、より効果的なシステムを構築するよう努める。(期間内)</p>	<p>実施する。また、講義・実験実習において、様々な分野の教員の指導や外部実務者の実際の製品開発等の講演を実施し、他の学生や学外の実務者の開発作品を理解することで、斬新で安全なシステムを創造する能力を育てる。</p> <p>電子制御工学科：低学年では一般科目が大半を占め、専門技術に対する意欲や創造性が減じられている可能性がある。その解決策の一つとして、1年生に対して「ブチ卒研」を開講し、3年が経過した。受講した学生の評価は高く、学習意欲も高まっていることから、この結果を受けて、本年度も開講する。</p> <p>物質工学科：昨年度第4学年に導入したED教育の実験テーマを点検し、その内容と実施方法を改善する。総合工学実験(4年)における創造的な実験テーマを再検討する。第5学年の実験では、生物系および材料系分野に分かれてED関係テーマで実験を行う。</p> <p>建築学科：デザインスタジオを中心に、様々な分野の教員や外部実務者と設計製図等で批評や助言を受けたり、他の学生や学外の設計者の作品に触れたりすることで、快適で斬新な空間を創造する能力を育てる。なお、カリキュラム全体の見直しが学年進行で2年目となり、創造演習が2年次にも導入され、異学年交流を含めた課題の導入も検討する。</p> <p>b. 創造性教育を主眼とした学科横断的な授業として「最先端技術を理解するための学際領域カリキュラム構築プログラム(学際教育プログラム)」を引き続き実施する。その導入科目として「フロンティア技術入門」(1年)を実施する。</p> <p>④-5 プレゼンテーション能力・国際感覚の育成 a. 各学科において、卒業研究や実験実習に関してプレゼンテーションを行う機会を増やす。</p> <p>b. 卒業研究や特別研究の成果について学外での発表を引き続き推進する。特に専攻科生については国際学会での発表を奨励する。</p> <p>④-6 教務関係の学生支援(再試験・再評価・補習授業・TA制度等) a. 再試験・再評価の実施状況を踏まえ、より効果的に行えるよう改善に務める。</p> <p>b. 学力不足の学生に対し、全学的に取り組んできた補習授業の効果を検証し、更に充実を図る。また、習熟度別授業実施の準備を進める。</p> <p>c. 編入学生に対し、必要に応じ各学科で補習授業の実施等により学習面での支援を行う。</p> <p>⑤-1a. 自己点検評価結果(平成22-24年度)のまとめ作業を行う。</p> <p>b. 認証評価の受審(平成26年度)に向けて</p>	<p>外有識者等を招へいする機会に恵まれなかったが、学生の学外発表は増加し、刺激を受けている様子が伺える。</p> <p>○ 電子制御工学科：1年生に対して「ブチ卒研」を開講し、授業の最後に発表会を実施した。その結果、1年生に対して専門分野への関心を高めると共に、専門学科の教員及び卒業研究生と交流を深めることができ有意義であった。</p> <p>○ 物質工学科：第4学年の専門実験に導入したED教育において、テーマ、内容と実施方法について工夫した。また、総合工学実験(4年)における創造的な実験テーマを引き続き検討する。第5学年の実験では、生物系および材料系分野に分かれてED関係テーマで実験を実施した。</p> <p>○ 建築学科：デザインスタジオを活用し、各種発表・講評会、設計競技のゼミ、打合せなど多様な活動を行った。創造演習Ⅱに向けてカリキュラムを検討し、実施した。</p> <p>○ b.後期(木)1・2限目に、全学科の1年生を対象に「フロンティア技術入門」を実施した。前半では、一般科+5学科の先端技術を学科横断的に講義した。後半は各学科毎に、最先端技術を指導した。</p> <p>④-5 ○ a.1年生では、フロンティア技術入門の後半で経験した先端技術の発表会を、システム演習Ⅱではプログラムの作成成果を報告している。また、インターンシップ報告会も実施している。</p> <p>○ b.専攻科特別研究では、1回以上の学外発表を義務付けている。今年度の学生による国際学会での発表は2件であった。</p> <p>④-6 ○ a.再試験では、実施前に補習を義務付けており、複数回の再試験を推奨している。また再評価では半年以上にわたる指導と複数回の試験を推奨している。</p> <p>○ b.TAによる補習授業の効果について、アンケートにより確認し、翌年度に向けた改善策を検討した。また、新学科での習熟度別授業実施の準備を進めた。</p> <p>○ c.例年、編入学生に対しては、入学前に必要科目を予習させる。また、学力不振科目に対しては、補習授業を実施している。</p> <p>○ ⑤-1a.自己点検評価の資料作成、収集を進めており、3月までに2回の会議を開催し概要をまとめた。</p> <p>○ b.平成25年3月12日(火)に、独立行政法人大学</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
		<p>⑤-2 自己点検評価の充実</p> <p>a. 自己点検評価を実施し、本校の課題等を把握する。(毎年度)</p> <p>b. 自己点検評価報告書を作成する。(平成21年度、平成24年度)</p> <p>⑤-3 外部評価委員会による評価を受ける。</p> <p>a. 自己点検評価報告書を作成し、本校の教育、学校運営等に関し、外部委員の評価を受け、必要に応じ改善を図る。(平成22年度、平成25年度)</p> <p>⑥ インターンシップ</p> <p>a. 各学科において6割以上の学生のインターンシップへの参加推進を図る。(期間内)</p> <p>b. インターンシップ制度の改善、内容充実、インターンシップ受入企業の開拓を図る。(期間内)</p> <p>c. 長期インターンシップを導入する。(期間内)</p> <p>⑦ 企業と連携による技術者教育 企業技術者を活用したCOOP教育の推進体制を確立する。(平成22年度)</p> <p>⑧ 大学との連携による技術者教育</p> <p>a. 技術科学大学やその他の理工系大学と連携した教育体制の整備を検討する。(期間内)</p> <p>b. 理工系以外の大学との連携による教育体制の整備を検討する。(期間内)</p> <p>⑨ インターネットなどを活用したe-learningの取り組みを充実させる。</p> <p>a. e-learning教材を学内に配信する。(期間内)</p> <p>b. e-learning教材を学外で閲覧できるように準備する。(期間内)</p>	<p>体的な準備を開始する。</p> <p>c. 技術者教育プログラム（JABEE 認定）を維持する。</p> <p>⑤-2 自己点検評価の充実</p> <p>a. 自己点検評価を実施し、本校の課題等を把握する。</p> <p>b. 自己点検評価報告書を作成する。</p> <p>⑥ インターンシップ 「先進的キャリア教育推進室」を中心に実施体制を強化し、受入先の開拓、実施率の増加を図る。また、長期及び海外インターンシップの導入等、内容を充実させる。</p> <p>a. 全学科において半数以上の学生のインターンシップへの参加を引き続き促進する。</p> <p>b. 制度の改善、内容充実、受入企業の開拓を検討する。</p> <p>c. 長期インターンシップを導入するための具体的方策を検討する。</p> <p>⑦ 企業と連携による技術者教育 「先進的キャリア教育推進室」の教育コーディネーターを活用し、「技術者育成道場」を実施する。</p> <p>⑧ 大学との連携による技術者教育</p> <p>a. 長岡技術科学大学の「協働教育（アドバンスコース）事業」に引き続き参画し、同大学と本校の特色を活かした協働教育を推進する。</p> <p>b. 人文系授業科目を他大学で受講することを推進する方策を検討する。</p> <p>⑨ インターネットなどを活用したe-learningの取り組みを充実させるために以下を実施する。</p> <p>a. e-learning教材の学内への配信する環境を整える。</p> <p>b. e-learning教材を授業用に発展させるための準備を行う。</p> <p>c. オンデマンド型自学自習システムの構築のため、eポートフォリオシステムの活用に取りかかる。</p>	<p>評価・学位授与機構 研究開発部の青木教授を招いて、機関別認証評価受審（平成26年度）に向けた学内説明会を実施し、全教職員への準備を促した。</p> <p>○ c.今後もJABEE認定を維持していく。来年度に向けて、英語達成レベル等の目標を見直していく。</p> <p>⑤-2</p> <p>○ a.上記⑤-1 a.のように作業を進めながら、本校の課題も把握していく。</p> <p>○ b.自己点検評価報告書を3月に作成した。</p> <p>⑥</p> <p>○ a.インターンシップ参加者は120名で半数以上（58%）を実現した。今後もより多くの参加するよう学生や保護者に働きかけた。</p> <p>○ b. インターンシップの手引きの作成や外部講師による事前教育を行った。また、受け入れ可能な企業の開拓を県内企業を中心に実施した。</p> <p>○ c.長期インターンシップの実施時期、他の教務日程への影響を検討した。また、専攻科生については、セメスター制に基づく夏季休業中の実施を検討した。</p> <p>○ ⑦ 教育コーディネーターが中心となり、企業技術者、研究機関や大学教員等の専門家を講師として、「技術者育成道場」講演研修会を4回実施した。</p> <p>○ ⑧ a. 長岡技術科学大学との協働教育におけるアドバンスコースとして、「フロンティア技術概論」を開講した。</p> <p>○ b.今年度は、人文系授業科目として「現代社会と経営」「スポーツ倫理」等の4科目を開催し、受講し11単位を取得した。</p> <p>⑨</p> <p>○ a.長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、高専を中心として、e-learning教材が発信されている。これを受講するパソコン環境およびテレビ電話システムを新たに整備した。</p> <p>○ b.上記a.のように、機材整備を進めるとともに、専攻科棟5階に新たなパソコン環境を揃えた講義室を用意した。</p> <p>○ c.eポートフォリオシステムの構築に向け、モデルとして1学科複数学年及び講義形式の異なるもとで実施検討した。</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>① 中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、中期目標の期間中に全ての教員が受講できるように、メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会を実施する。</p>	<p>※学生委員会 ※寮務委員会</p>	<p>(5) 学生支援、生活支援等</p> <p>①-1 学生支援・生活支援等の充実</p> <p>a. 教職員や保護者を対象に、厚生補導研究会としてスクールカウンセラーや専門の外部講師によるメンタルヘルスに関する講演会や発達障害学生の支援に関する講演会等を実施する。(毎年度)</p> <p>b. 学生支援室、保健室、スクールカウンセラーの連携体制の整備充実を図るとともに学生の諸問題に対応できる体制づくりを行う。(平成22年度まで)</p> <p>c. 各学年ごとに、こころと体の問題、セクハラ、薬害防止、サイバー犯罪、および知財権などに関する専門家による講演会を実施するとともに、職業啓発に関するセミナー等を開催する。(毎年度)</p> <p>d. 学生支援室員は学生支援に係る講演会や研修会に参加し、その結果を報告会などを通して教職員全体にフィードバックし、学生支援に資するように努める。 (期間内)</p> <p>①-2 学生寮運営の方針や寮生の生活指導に関する具体的方策</p> <p>a. 新入寮生を増やす方策を確立し、入学志願者増と優秀な入学生の確保に努める。 (期間内)</p> <p>b. 新入寮生へのきめ細かい学寮生活支援を工夫する。また、規律正しい寮生活を送らせるため、校長補佐(寮)等に寮務委員、学級担任を加えた全学的な指導を実施する。 (毎年度)</p> <p>c. 中間・定期試験後、寮生の成績分布状況を公表等によって、寮生の学習意欲を高め、成績の向上を図る。学寮を学習の場としても機能させる。(毎年度)</p> <p>d. 寮生のメンタルヘルス支援について、学生支援室・保健室・カウンセラー・学級担任等との連携を強化し、問題の早期発見と解決を図る。(毎年度)</p> <p>e. 寮生会の育成を寮運営の重点に置く。寮生会の活動力を向上させるため、学寮行事マニュアルを作成する。(毎年度)</p> <p>f. 留学生と日本人寮生とのより一層の交流を促進する。また、留学生の英語力を活用し、日本人寮生の国際コミュニケーション能力の向上を図る。(期間内)</p>	<p>(5) 学生支援、生活支援等</p> <p>①-1 学生支援・生活支援等の充実</p> <p>①-1 学生支援・生活支援等の充実</p> <p>a. 教職員や保護者を対象に、スクールカウンセラーや外部講師によるメンタルヘルスや発達障害学生の支援に関する講演会を実施する。</p> <p>b. 学生支援室、保健室、スクールカウンセラーの連携を強めるとともに学生の諸問題に適切に対応する。</p> <p>c. 各学年ごとに、こころと体の問題、サイバー犯罪、セクハラ、薬害防止等に関する講演会を実施する。新入生に対しては相互の親睦と理解を深めることを目的とする研修を実施するとともに、職業啓発に関するセミナーを必要に応じて開催する。</p> <p>d. 学生支援室員は学生支援に係る講演会や研修会に参加し、学生支援室主催の情報交換会などを通して教職員全体にフィードバックし、学生支援に資するように努める。</p> <p>①-2 学生寮運営の方針や寮生の生活指導に関する具体的方策</p> <p>a. 新入寮生を増やすための具体策を引き続き検討する。</p> <p>b. 新入寮生へのきめ細かい寮生活支援をするため、新入寮生が寮生活に慣れるまでの間、増直体制を実施する。また、規律正しい寮生活を送らせるため、副校長(寮務主事)等に寮務委員、学級担任を加えた全学的な指導を実施する。</p> <p>c. 中間・定期試験後、寮生の成績分布状況を公表すること等によって、寮生の学習意欲を高め、成績の向上を図る。学寮を学習の場としても機能させる。</p> <p>d. 寮生のメンタルヘルス支援について、学生支援室・保健室・カウンセラー・学級担任等との連携を強化し、問題の早期発見と解決を図る。また、担当教員が寮生指導にかかわる研修会へ積極的に参加する。</p> <p>e. 寮生会の育成を寮運営の重点に置く。学寮行事の日程調整や準備内容を具体的にマニュアル化し活用する。</p> <p>f. 留学生と日本人寮生とのより一層の交流を促進し、寮生の国際コミュニケーション能力を向上させる具体策を検討する。</p>	<p>(5)</p> <p>①-1</p> <p>○ a. 教職員を対象としたスクールカウンセラーとの談話会を開催するとともに、学生のメンタルヘルスや学生の発達障害等、個別の支援について学習会を実施した。</p> <p>○ b. 学生支援室員、看護師、スクールカウンセラー3者の連絡会を定期的に開催するとともに、個別の問題に臨機応変に対応した。</p> <p>○ c. 交通安全講習会(5/30:バイク・車通学者)、AED・スポーツ救急講習会(6/8:部活リーダ)、薬物防止講演会(6/20:2年)、自転車交通安全講習会(7/4:2年、1/16:1年)、サイバー犯罪防止講演会(10/24:1年)、進路説明会(11/21:4年)を開催した。</p> <p>○ d. 入学手続き時に提出する健康調査書の障害に関する自己申告欄の記述から対象となる学生を特定し、保護者との面談を実施して必要に応じた支援環境を整備した。学生支援室、保健室、担任で情報共有し、対応した。また、入学生全員対象の心理検査、スクールカウンセラーとの面談、授業担当者や担任からの情報により、発達障害等を持っていることが疑われる学生に対して、保護者と学生本人の同意の下に更に心理検査等を実施し、必要に応じて、学内の関係教職員による対応や、学外の専門機関への繋ぎを行った。発達障害に関わる特別支援教育体制の整備(3/23)に支援室長が出席し、支援室員との情報共有を行った。</p> <p>①-2</p> <p>○ a. オープンキャンパス等で学生寮をアピールすることで、H25年度の入寮希望者は、前年度に比べ2割ほど増加した。</p> <p>○ b. 4月入寮時の1週間は、寮務主事及び寮務関係の教員に増直を依頼し、新入寮生が慣れるまで生活支援を行った。また、1年生に対し、寮務主事、主事補、学級担任そして保健室を交えた全学的な生活指導を後期に行った。</p> <p>○ c. 中間試験・定期試験後、寮生の成績分布状況を公表し、寮生の学習意欲は着実に向上している。</p> <p>○ d. 学生支援室・保健室・カウンセラー・学級担任との連携強化は達成できたが、今後も継続的な連携強化が必要である。また、H24年6月に栃木県総合教育センターで行われた「発達障害のある子供の教育研修」に参加し、寮生指導の能力向上に努めた。</p> <p>○ e. H24年度の学寮行事マニュアルを作成し、寮生会との調整に役立つことができた。</p> <p>△ f. 学寮行事であるソフトボールやサッカー大会では、留学生との交流が行われたが、文化的な交流が不十分であった。今後、積極的な交流の場を設けることが必用である。</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
<p>② 図書館の充実や寄宿舍の改修などの計画的な整備を図る。</p>	<p>※ 図書情報センター運営委員会 ※ 寮務委員会</p>	<p>②-1 図書情報センターの蔵書の充実と空間の有効活用 a. 専門学術書の充実に努める一方、各分野の教養書もバランスよく配置する。(毎年度) b. 利用価値の低下した図書の整理および室内レイアウトの再点検によって蔵書構成の充実と利便性の向上を図る。(毎年度)</p> <p>②-2 寄宿舍の改修に関する方策 a. 学寮の居住環境の改善を図るため、全談話室へのエアコン設置、トイレの修繕・改修、補食室のIH化等の整備を行う。 (期間内)</p>	<p>②-1 図書情報センターの蔵書の充実と空間の有効活用 a. 専門書の充実を図るとともに、ブックハンティングを継続して学生のニーズに応える。 b. 新刊書の収蔵空間を確保するために、不要図書のリサイクル化または廃棄を計画的に行う。 c. JABEE関連科目の図書を更新する。 d. 1階ブラウジングルーム(交流ラウンジ)の改修を進め、利便性を高める。 e. 災害時の学生等の一層の安全確保に向け、図書館2階の非常口の増設を検討する。</p> <p>②-2 寄宿舍の改修に関する方策 a. エアコン電源工事を行い、各居室へエアコンを設置する。また、トイレの修繕・改修、東寮・西寮の補食室のIH化等の生活環境の整備を順次進める。 b. 女子の志願者確保に向けて、女子寮の居住環境や安全対策等の充実を図る。</p>	<p>②-1 ○ a.今年度、ブックハンティングを広く学生に働きかけ年2回実施し好評を得た。 ○ b.蔵書整理を行い、学校祭等利用して積極的にリサイクル図書を提供した。 ○ c.JABEE関連科目の図書を更新した。 ○ d.交流ラウンジとしての活用を始めた。 △ e.災害時の学生等の一層の安全確保に向け、災害時の安全誘導を現状の設備整備を踏まえて検討した。</p> <p>②-2 ○ a.西寮・東寮・南寮の各居室へエアコンを設置し、12月から運用した。また、トイレの改善として、東寮・西寮・南寮の一部を温水洗浄便座化するとともに、男子用浴槽への自動給水・給湯方式化を進め生活環境が向上した。また、一部の補食室にIH機器を導入した。 ○ b.女子の志願者確保に向けて、女子寮の各居室にエアコンを設置し、居住環境の充実を図った。また、洋式便器を温水洗浄便座化した。更に、平成23年度に設置した女子寮の入り口側の防犯カメラに加え、非常口側にも防犯カメラを設置し、安全対策を強化した。</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
<p>③ 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、各学校における各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による奨学金制度創設に向けた検討を行う。</p> <p>④ 学生の適性や希望に応じた進路選択を支援するため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や専門家による相談体制を充実させる。</p> <p>(留学生支援に関する具体的方策)</p>	<p>※学生委員会</p> <p>※国際交流推進室</p>	<p>③ 奨学金制度などの情報提供体制の充実</p> <p>a. 日本学生支援機構をはじめ各種奨学金に関する学生支援基金制度活用の推進を図る。また、必要に応じて緊急時における本校の学生支援基金の運用を図る。(毎年度)</p> <p>b. 授業料免除や奨学金制度に関して学生への説明および周知の徹底を図り、授業料免除者や奨学金貸与者数の増加に努めるとともに支援制度の発展に努める。(毎年度)</p> <p>④ 進路支援</p> <p>a. 進路支援室業務の充実を図るとともに、進路支援室、学生課、および4年担任教員との連携協力体制のもとで進路説明会を継続的に開催する。また、Web上での直接的な進路選択に係わる学生サービスの充実を図る。(毎年度)</p> <p>b. 進路支援室の下で、求人・就職・進学について5年担任教員との連携を取り、学生の進路支援と学生課における事務手続きのスムーズな連携体制の充実を図る。(毎年度)</p> <p>c. 技科大進学希望者(推薦)に対しては校長面談を実施する。(毎年度)</p> <p>d. 専門のキャリアカウンセラーの定期的な来校により、適性や適職に対するキャリアカウンセリングを実施する。(毎年度)</p> <p>e. 外部講師を招いて労働法の講演会を実施し、将来の社会人、企業人としての資質向上を図る。(毎年度)</p> <p>⑤ 留学生支援に関する具体的方策</p> <p>a. 留学生が異文化を理解し、多文化を尊重して、安心して勉学に励めるよう学習・生活支援環境を整備・強化する。(毎年度)</p> <p>b. 留学生のためのガイドブックを整備・配布する。(毎年度)</p> <p>c. 日本人チューターによる学習と生活の支援を継続するとともに全学的な留学生との交流懇談会を継続的に実施する。(毎年度)</p> <p>d. 他の高専との留学生合同研修会の参加を推奨する。(毎年度)</p> <p>e. 国際交流推進室と留学生や学級担任とのコミュニケーションを密にして、留学生支援の向上を図る。(毎年度)</p> <p>f. 留学生交流促進センターを積極的に活用して留学生の支援を強化する。(毎年度)</p>	<p>③ 奨学金制度などの情報提供体制の充実</p> <p>a. 日本学生支援機構をはじめ各種奨学金の活用を図る。また、本校及び後援会の学生支援基金等について情報提供や説明を十分行い、その利用を促す。</p> <p>b. 授業料免除や就学支援金制度に関して周知の徹底を図る。</p> <p>④ 進路支援</p> <p>a. 進路支援室業務の充実を図るとともに、進路支援室、先進的キャリア教育推進室、学生課、および4年担任教員との連携協力体制のもとで進路説明会、企業説明会等を開催する。また、Web上での求人、インターンシップ・大学編入学試験情報の提供や進路支援コーナーでの資料閲覧等の機能充実を図る。</p> <p>b. 求人・就職・進学について進路支援室と4年及び5年担任教員、先進的キャリア教育推進室、学生課等の連携体制の下で就職・進学活動の充実した支援を行う。</p> <p>c. 技科大進学希望者(推薦)に対して校長面談を実施する。</p> <p>d. 専門のキャリアカウンセラーの定期的な来校により、希望学生に対して適性や適職に対するキャリアカウンセリングを実施する。また、1年生対象に職業啓発セミナーを実施する。</p> <p>e. 外部講師を招いて講演会やセミナーを実施する。</p> <p>⑤ 留学生支援に関する具体的方策</p> <p>a. 留学生が異文化を理解し、日本を含めた多くの文化を尊重して、安心して勉学に励めるよう学習・生活支援環境の整備・強化を更に継続する。</p> <p>c. 日本人チューターによる学習と生活の支援および留学生と日本人学生が交流する全学的な場の設置により、留学生の学習と生活の円滑化を継続する。</p> <p>d. 関東信越地区国立高専留学生交流会などの他の高専との留学生合同研修会への参加を推奨する。</p> <p>e. 留学生および学級担任と国際交流推進室との情報交換会等により留学生の要望を聞き、留学生の学習・生活環境の改善を継続する。</p>	<p>③</p> <p>○ a.奨学金専用の掲示板を設置し、本校に届いた奨学金案内の情報提供を行った。学生便覧・HPに情報を掲載し、相談にきた学生に説明を行った。その結果、奨学金は62名が受給し、本校の学生支援基金は1名が受給した。</p> <p>○ b.授業料免除について、4年担任を通じて申請時期等の連絡を行った。その結果、63名が授業料の全額または半額免除を受けた。就学支援金制度概要や申請時期について、3月の入学者説明会で入学者・保護者に周知した。</p> <p>○ ④</p> <p>○ a.進路支援室、先進的キャリア教育推進室主催で、10/31に3年生対象に外部講師による「企業論&職業啓発セミナー」を開催した。4年生及び専攻科1年生を対象に進路説明会(11/21)、学研メディコム主催の合同セミナー(1/26)、県内の企業概要説明会(3/5)を開催した。</p> <p>○ b.先進的キャリア教育推進室主催で、本科5年生、専攻科2年生対象に、4月21日に就活支援セミナーを開催した。教育コーディネーターによる、面接対策を6月及び2、3月の月・水・金曜日に実施した(参加者27名)。また、就職活動に苦戦した学生については、10月前半の月・水・金曜日に面接対策を実施した。</p> <p>○ c.技科大進学希望者(推薦)に対して校長面談を4月に実施した。</p> <p>○ d.専門のキャリアカウンセラーの定期的な来校により、希望学生に対して適性や適職に対するキャリアカウンセリングや模擬面接を実施した。また、1年生を対象にOBを講師としてキャリアガイダンスを10/17に開催した。</p> <p>○ e. 人材コンサルティング会社による就職に関するマナー講座を2/15に実施した。</p> <p>⑤</p> <p>○ a.留学生に異文化を理解させるため、福島県猪苗代・会津方面へ出向き(2/16,17)、日本の歴史文化を体験させた。</p> <p>○ c.日本人チューターによる支援により、留学生の学習・生活の円滑化が図られた。</p> <p>○ d. 関東信越地区国立高専留学生交流会への参加について、留学生へ参加を促しており、今年度は長野で開催(10/6~8)された同交流会に参加した。今後も引き続き参加を促す。</p> <p>○ e.留学生の要望については、国際交流推進室員、留学生担当係から必要に応じて報告願い、改善を図った。</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
<p>(6) 教育環境の整備・活用</p> <p>① 施設マネジメントの充実を図るとともに、施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを実施する。</p> <p>② 産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、寄宿舍の整備、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の充実を計画的に推進することとし、特に、施設の耐震化率の向上に積極的に取り組む。</p>	<p>※副校長（総務主事）</p> <p>図書情報センター ※図書情報センター運営委員会</p> <p>情報科学教育研究センター ※情報科学教育研究センター運営委員会</p> <p>地域連携共同開発センター ※地域連携共同開発センター運営委員会</p> <p>ものづくり教育研究センター ※ものづくり教育研究センター運営委員会</p>	<p>(6) 教育環境の整備・活用</p> <p>①②-1 図書情報センター</p> <p>a. 学生の要望や需要の把握に努め、それを図書館づくりに活かす。（毎年度）</p> <p>b. 学生および社会人に利用しやすい環境を整える。（毎年度）</p> <p>c. 書籍や読書に関する情報サービスの充実化を進める。（毎年度）</p> <p>d. 図書情報センター、教務委員会、国語科の共催による、読書体験発表会を実施して、読書啓発を進める。（毎年度）</p> <p>e. 教育環境の変化や科学技術の進展に対応した蔵書の確保に努める。（毎年度）</p> <p>①②-2 情報科学教育研究センター</p> <p>a. 情報公開推進のため、外部へのネットワーク接続環境と計算機環境等のハードウェア整備と、情報発信や受信に必要なセキュリティ対策等ソフトウェア整備を実施する。（毎年度）</p> <p>b. 学校内のネットワーク環境についてギガビット化を推進し、教育・研究および業務における通信環境を改善する。（期間内）</p> <p>c. 専門学科の授業が効果的に実施可能なシステムの構築を図る。（毎年度）</p> <p>d. 授業において積極的に設備を利用する。地域貢献として、情報科学教育研究センター主催の公開講座を実施する。（毎年度）</p> <p>①②-3 地域連携共同開発センター</p> <p>a. 既存装置や設備のメンテナンスを実施し、有効活用を図る。（毎年度）</p> <p>b. 地域社会の多様化したニーズに対応するため、IT、環境・リサイクル、福祉分野に対する装置や設備を設置するよう努力する。（毎年度）</p> <p>①②-4 ものづくり教育研究センター</p> <p>a. 職員の技能・技術の高度化を図り、施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを実施する。（毎年度）</p> <p>b. 産業構造の変化や技術の進展に対応できる設備への更新、および安全で快適な教育環境への</p>	<p>(6) 教育環境の整備・活用</p> <p>①②-0</p> <p>a. 設備整備マスタープランを必要に応じて見直し、教育研究設備を充実する。</p> <p>b. 建築学科棟について、ユニバーサルデザインによる施設整備を図るとともに、建物全体を「生きた建築学教材・実験装置」として実践的教育研究に活用する。併せて、老朽施設の機能改善を図る。</p> <p>①②-1 図書情報センター</p> <p>a. 図書の収蔵や環境整備に際して、学問的な要請や学生・一般利用者のニーズに対応出来るようさらに充実を図る。</p> <p>b. 試験期間中の休日開館を弾力的に継続実施する。</p> <p>c. 電子ジャーナル講習会を継続実施する。</p> <p>d. 読書体験発表会を継続実施する。</p> <p>e. JABEE 関連科目の図書を更新する。</p> <p>①②-2 情報科学教育研究センター</p> <p>a. セキュリティ対策として、電子メールフィルターの運用状況を検討する。また、外部へのネットワーク接続環境の改善として、外部回線接続速度の向上を検討する。</p> <p>b. 学内全域にわたる無線LANの環境を整備し、その利用規程を策定する。</p> <p>c. 教育用電子計算機システムの運用状況と改善について検討する。</p> <p>d. 授業・地域貢献において積極的に設備を利用する。</p> <p>①②-3 地域連携共同開発センター</p> <p>a. 既存装置や設備のメンテナンスを実施する。</p> <p>b. センターの営繕改修を実施し、地域社会の多様化したニーズに対応するため、民間企業等の時限的使用が可能な多目的な研究スペース（レンタルラボ）を設置するとともに、必要な装置や設備の導入に努める。</p> <p>①②-4 ものづくり教育研究センター</p> <p>a. 職員の研修、教育・研究活動を充実して技能・技術の高度化を進め、施設・設備のきめ細やかなメンテナンスに努める。また、内外装、電気・設備の全面改修により老朽化改善と機能強化を行い、学内のみならず地域社会も含めて各種要請に対応できる施設とする。</p> <p>b. 新規設備導入および設備更新にかかる調査・検討をするとともに、安全調査・対</p>	<p>(6)</p> <p>①②-0</p> <p>a. 主な施設整備計画として、「建築学科棟」、「電気電子創造工学科創設に伴う施設整備」等について、校長を中心として総務会議メンバーおよび該当部署の長（学科長・センター長）と検討した。</p> <p>b. 建築学科棟の機能改善等を図る改修工事と、建築学科附属の「材料構造実験室」の耐震改修工事に着手した。また、電気電子創造工学科創設に伴う施設整備予算の申請準備を行った。</p> <p>①②-1</p> <p>a. 学生の修学支援の観点を重視した図書の購入に努めた結果、昨年よりも貸出数が増加した。</p> <p>b. 学生の学習支援の観点から試験中の土日を開館した。</p> <p>c. 前年度1回の開催を平成24年度は2回に増やして実施した。</p> <p>d. 1・2年生でそれぞれ実施した。</p> <p>e. JABEE 関連科目の図書を更新した。</p> <p>①②-2</p> <p>a. メールフィルターの実施を行い、スパムメールが軽減した。外部回線の増強として SINET 4 への接続を検討し、実現に向けて進めている。</p> <p>b. 校内無線LANの敷設設備が完了し、利用規程を策定した。</p> <p>c. 教育用電子計算機システムの運用状況について検討した。引き続き、改善に向けた検討を実施する。</p> <p>d. 公開講座を実施し地域に貢献している。</p> <p>①②-3</p> <p>a. 通常のメンテナンスを実施するとともに、落雷によると思われる不調にも速やかに対応して、常に使用可能な状態を保った。</p> <p>b. 地域連携共同開発センターは、外装及び2階の一部を対象とした営繕改修第1期工事の実施により、2階に3室のレンタルラボを設置した。また、平成24年度の補正予算による走査型電子顕微鏡、並びに核磁気共鳴装置、発光分光分析装置、電子分光分析装置及びX線回折装置の更新のための仕様策定を行った。</p> <p>①②-4</p> <p>a. 職員の研修、教育・研究活動を充実して技能・技術の高度化を進め、施設・設備のきめ細やかなメンテナンスに努めた。また、屋根等の改修を行い、老朽化改善と機能（特に断熱効果）の強化を行った。さらにロボコンで使用する競技セットの製作支援や公開講座の実施等、学内のみならず地域社会も含めて各種要請に対応した。</p> <p>b. 新規設備導入および設備更新にかかる調査・検討をした。また、安全調査・対策に努め、災害時</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
	※副校長（総務主事） ※教務委員会	整備に取り組む。（期間内） c. ものづくり教育研究センターを安全に利用するための講習会の充実を図る。（毎年度）	策に努める。 c. 指導教員向け、初心者およびロボコン参加者向けの講習会を行い、安全に関する事項並びに基本的技能・技術の習得に努める。 d. 古い設備を可能な限り新機種（消費電力の少ない機種）に更新することによって、省エネ化を図る。 ①②-5 学生の学習支援、課外活動支援、国際交流等、多用途の「学生支援総合センター」として活用するため、北寮棟の改修を検討する。 ①②-6 電気電子系学科の改組と新学科創設に伴い不足する教室等を確保するため、管理棟会議室および専攻科棟多目的メディアホールの間仕切り工事等を行うとともに、電子制御工学科棟の改修を検討する。	の安全マニュアル作成作業を進めた。 ○ c.指導教員向け、初心者およびロボコン参加者向けの講習会を行い、安全に関する事項並びに基本的技能・技術の習得に努めた。 ○ d.大型 NC 旋盤に更新し、省エネ化を図った。 ○ ①②-5 本校の教育をより効果的に実施するため「学生支援総合センター」を計画し、実現に向けて高専機構等へ要請した。 △ ①②-6 電子制御工学科棟ゼミ室及び講義棟講義室に視聴覚設備を導入し、多目的教室としての整備を行った。
(教科書・教材)	※教務委員会	①②-5 教科書・教材 a. 各教科・各学科で本校の教育に適切な教科書・教材の作成に努める。（毎年度） b. 教科書・教材に関する情報を共有するために、情報・意見交換の場を設ける等の体制を整える。（期間内） c. 学外の機関と連携して、特色ある教科書・教材等の作成を検討する。（期間内）	①②-7 教科書・教材 a. 各教科・各学科で本校の教育に適切な教科書・教材の作成に努める。1年生の共通科目「フロンティア技術入門」の授業資料を学内で共有できるようにする。 b. 教科書・教材に関する情報を共有するために、情報・意見交換の場を設ける等の体制を引き続き計画する。 c. 長岡技術科学大学アドバンスコース事業の協働科目「技術科学フロンティア概論」の授業資料を学内で共有する。 d. タブレット型パソコンを用いた電子教材の開発整備に取りかかる。	①②-7 ○ a.1年生の共通科目「フロンティア技術入門」の授業資料を学内で共有できるようにまとめた。 ○ b.教材に関する情報・意見交換は、科目毎・学科毎に検討されている。 ○ c.「技術科学フロンティア概論」の授業資料として、シラバスのみ公開されている。今後、授業資料を順次サーバーに保管するよう検討する。 ○ d. e ポートフォリオシステムの構築の一環として、校長裁量経費で小規模に実施し、予算面を含めた検討を行った。
③ 中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。	※学生委員会 ※キャンパス安全衛生管理室	③ 安全管理のための講習会等 a. 教員や技術職員に対して「実験実習安全必携」および小冊子「安心して高専生活を送るために」を配布し、実験実習等の授業における安全、並びにキャンパス内における学生の安全指導を行うとともに、安全確保のための環境整備を図る。（平成23年度） b. 学生も含め、火災時に備えた全校避難訓練を実施する。また、緊急時の救急救命処置やAEDの取扱いなど、スポーツ救急処置法に関する講習会を実施する。（毎年度） c. 保健室は麻疹やインフルエンザ等の感染症に関わる情報収集、健康管理への注意指導と感染症の予防意識の向上を図り、必要に応じて講習会等を実施する。（毎年度） d. キャンパス安全衛生管理室は、学内生活の安全と衛生を管理指導する。特に学校感染症に関する指導と、学生支援室および保健室（カウンセラーを含む）と共同でメンタルヘルスに関する講習会を開催する。（毎年度） e. 学内のアスベスト暴露状況について環境調査を実施し、調査結果を踏まえて適正な対応や処置・処分を行い、安全に対する環境整備を行う。（平成21年度）	③ 安全管理のための講習会等 a. 教員や技術職員に対して「実験実習安全必携」及び小冊子「安心して高専生活を送るために」を改訂したうえで配布し、実験実習等における安全管理、キャンパス内における学生の安全指導を徹底するとともに、安全な環境の整備を図る。 b. 学生も含め、火災時に備えた全校避難訓練を実施する。また、緊急時の救急救命処置やAEDの取扱いなど、スポーツ救急処置法に関する講習会を実施する。 c. 保健室は麻疹やインフルエンザ等の感染症に関わる情報収集、健康管理への注意指導と感染症の予防意識の向上を図り、必要に応じて講習会等を実施する。 d. キャンパス安全衛生管理室は、学内生活の安全と衛生の管理指導を充実させる。特に集団感染症に関する指導を強めると共に、学生支援室及び保健室（カウンセラーを含む）と共同でメンタルヘルスに関する情報交換会を継続的に開催する。 e. 安全な学内環境の維持に引き続き努めるとともに、バリアフリー、ユニバーサルデザインの導入について検討を進める。	③ ○ a.「実験実習安全必携」及び小冊子「安心して高専生活を送るために」改定版を配布し、実験実習等の授業やキャンパス内での学生の安全指導に活用した。 ○ b.火災時に備えた全校避難訓練を実施した。また、緊急時の救急救命処置やAEDの取扱い・スポーツ救急処置法に関する講習会を実施した。 ○ c.保健室は麻疹やインフルエンザ等の感染症に関わる情報収集し罹患数を掲示した。また、健康管理への注意指導と感染症の予防意識の向上をポスター掲示で図った。 ○ d.キャンパス安全衛生管理室は、学内生活の安全と衛生を管理し、集団感染症のおそれがある場合メール等で注意喚起の指導をした。また、学生支援室と保健室（カウンセラーを含む）が共同して、メンタルヘルスに関する情報交換会を定期的に開催した。 △ e.安全な学内環境の維持に引き続き努めるとともに、改修工事等におけるバリアフリー、ユニバーサルデザインの導入について検討した。

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
<p>3 社会との連携、国際交流等に関する事項</p> <p>① 地域共同テクノセンターなどの施設や設備の充実を計画的に推進する。</p> <p>② 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう各学校の広報体制を充実する。</p> <p>③ 小・中学校に対する理科教育支援の機会を増大するとともに、取組事例を総合データベースに蓄積・共有し活用する。</p> <p>④ 満足度調査において公開講座の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として各学校における公開講座の充実を支援する。</p> <p>⑤ 国立高等専門学校の卒業生の動向を把握するとともに、卒業生のネットワーク作りとその活用を図る。</p>	<p>※地域連携共同開発センター運営委員会</p>	<p>3 社会との連携、国際交流等に関する事項</p> <p>社会が開かれた学校として、地域社会との連携を図り、学校が持つ知の財産を社会に還元するとともに、地域企業等との共同研究を積極的に推進し、社会に貢献し社会に支持される学校を目指す。</p> <p>① 地域社会との連携にかかる各施設の充実</p> <p>a. 地域企業との共同研究を軸とした産学連携専用施設としての地域連携共同開発センターの整備（増床）を検討する。（平成21年度）</p> <p>b. 地域連携共同開発センターの研究開発部門内の設備・装置を整備し、地域ニーズに合致した新分野の研究・実験室の設置を検討する。（期間内）</p> <p>c. 図書情報センターの一般開放を一層促進する。（毎年度）</p> <p>d. 産学官連携コーディネータの活動成果を活用し、地域企業との交流を深め、地域社会のニーズに対応した地域連携体制の充実を図る。（毎年度）</p> <p>② 教員の研究分野の紹介</p> <p>a. 教員の研究シーズ集を地域社会により分かりやすい情報となるよう、一層の充実を目指し、Webページに掲載する。（期間内）</p> <p>b. 教員の最新情報を取り入れて改訂研究シーズ集を作成し、地域企業及び産学官連携関係機関に配布する。（毎年度）</p> <p>c. 企業技術者を対象に、教員のシーズを発表し交流を図る産学交流会を開催する。（毎年度）</p> <p>③ 公開講座や出前授業の充実</p> <p>a. 各センターや各学科で実施している公開講座を整理し、魅力ある公開講座を企画・実施する。（毎年度）</p> <p>b. 地域連携共同開発センター教育文化活動支援部門を中心に、出前授業やロボットデモを行うとともに、地域自治体等主催のイベントに積極的に参加し小中学生の理科教育支援を行う。（毎年度）</p> <p>④ 公開講座終了時にアンケートを行い、今後の公開講座立案の参考にする。（毎年度）</p> <p>⑤-1 卒業生や地域社会のネットワーク作り</p> <p>a. 卒業生や地域の企業を核としたネットワーク作りの中心となる「小山高専振興会（仮称）」の組織化を進める。（期間内）</p> <p>⑤-2 学外との連携の推進</p> <p>a. 県、市などの産学連携推進機関に積極的に参</p>	<p>3 社会との連携、国際交流等に関する事項</p> <p>地域社会との連携を深め、本校の知的財産を社会に還元するとともに、地域企業等との共同研究を積極的に推進するなどにより、社会に貢献し、支持される学校を目指す。</p> <p>① 地域社会との連携にかかる各施設の充実</p> <p>a. 地域連携共同開発センターの営繕改修を実施し、産業構造の変化や地域ニーズに柔軟に対応できる多目的な研究スペースを導入する。</p> <p>b. 栃木県が推進する5分野の産業振興協議会に積極的に関与し、地域企業との交流を深め地域社会のニーズに対応した地域連携体制の充実を図る。</p> <p>c. 栃木市に設置したサテライト・キャンパスにおいて、栃木市や各種団体と連携し、情報発信、イベント開催、地域情報研究等の各事業を推進する。</p> <p>d. 図書情報センターの一般開放を一層促進する。</p> <p>e. 先進的キャリア教育推進室で地域企業の若手技術者等を対象とした技術講座を実施する。</p> <p>② 教員の研究分野の紹介</p> <p>a. 教員の研究シーズ集を地域社会により分かりやすい情報となるよう、一層の充実を目指し、Webページに掲載する。</p> <p>b. 教員の最新情報を取り入れて改訂研究シーズ集を作成し、地域企業及び産学官連携関係機関に配布する。</p> <p>c. 企業技術者を対象に、教員のシーズを発表し交流を図る産学交流会を開催する。</p> <p>③ 公開講座や出前授業の充実</p> <p>a. 各センターや各学科で実施している公開講座を整理統合し、学内実施とサテライト・キャンパス実施の公開講座を企画・実施する。</p> <p>b. 地域連携共同開発センターを中心に、出前授業やロボットデモを行うとともに、地域自治体等主催のイベントに積極的に参加し小中学生の理科教育支援を行う。</p> <p>④ 公開講座等の終了時にアンケートを行い、今後の立案の参考にする。</p> <p>⑤-1 卒業生や地域社会のネットワーク作り</p> <p>a. 同窓会組織の活性化を促し、ネットワークを構築する。</p> <p>b. 共同研究、技術相談を積極的に促進するため、本校先進的キャリア教育推進室に配置された教育コーディネータを活用し、小山高専振興会（仮称）の組織化を検討する。</p> <p>⑤-2 学外との連携の推進</p> <p>a. 県、市などの産学連携推進機関に積極</p>	<p>3</p> <p>①</p> <p>○ a. 第1期の改修工事において、レンタルラボ及び多目的利用可能なホールを導入した。</p> <p>○ b. 県の産業振興協議会（5分野）の定期総会及びプロジェクト推進会議に参加し、連携体制を確立・維持した。また、各種事業へ積極的に協力した。なかでも会員企業を対象とした学生向けの「企業概要説明会」では、学生が地元企業を知る良いきっかけとなった。</p> <p>○ c. テラライト・キャンパスにおいて、栃木市や各種団体と連携した事業として、蔵まつり、とちぎ蔵の街かど映像祭、アロマキャンドル作りなどの事業の実施に協力した。</p> <p>○ d. 図書情報センターの一般開放について、利用案内を小山市の図書館及び工陵祭等で配布し、利用促進を図った。</p> <p>○ e. 先進的キャリア教育推進室の企画として、地域の企業技術者も参加した講演会を実施した。</p> <p>②</p> <p>○ a. シーズ集の編集方針を改めるとともに、キーワード検索を可能にしたWeb版を公表した。</p> <p>○ b. 2013年版シーズ集を、本校産学交流会において発表した。</p> <p>○ c. 「産学交流会」を、3月8日（金）に開催し、企業関係者83名、本校教職員32名が参加した。今回の新たな企画として、地元企業の紹介スペース（パネル展示及び資料配付）を設けたことにより、企業と小山高専との交流が深まった。</p> <p>③</p> <p>○ a. 本校が企画する公開講座等の受付窓口を、評価・地域連携係に一本化して、円滑な運営を図った。</p> <p>○ b. 出前授業やロボットデモ、「キッズ・ユニバーシティー・おやま in 小山高専」等の事業を、全学体制で実施した。</p> <p>○ ④ 今後の参考になる情報を、アンケート等により積極的に収集した。</p> <p>△ ⑤-1 a. 本校の50周年記念（H27年度）事業に向けて、同窓会との連携を密にしてネットワーク構築を準備した。</p> <p>△ b. 小山高専振興会（仮称）の設置に向け、教育コーディネータ、地域連携共同開発センター長、同部門長により具体的に検討した。</p> <p>⑤-2</p> <p>○ a. 栃木県、県産業振興センター、栃木未来ネット</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
		<p>加し、連携を強化する。(毎年度)</p> <p>b. 「大学コンソーシアムとちぎ」の一員として、学学連携の充実を推進する。(毎年度)</p> <p>c. 「おやま大学ネットワーク」において、学生間連携、教員間の交流をより一層推進する。(毎年度)</p>	<p>的に参加し、連携を強化する。</p> <p>b. 「大学コンソーシアムとちぎ」の一員として、学学連携の充実を推進する。</p> <p>c. 「おやま大学ネットワーク」において、学生間連携、教員間の交流をより一層推進する。</p>	<p>ワーク (FTN)、北関東産官学研究会等と連携維持に努めた。</p> <p>b. 県内の高等教育機関との連携を大切に、学生 & 企業研究発表会等、各種事業に積極的に関わった。</p> <p>c. 「おやま産官学ネットワーク (3ネット)」における所属機関との連携を積極的に推進した。</p>
<p>⑥ 安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進するとともに、JICA (国際協力事業団) を通じた海外への技術協力に取り組む。</p> <p>⑦ 留学生受入れ拡大に向けた環境整備及び受入れプログラムの企画等を検討するとともに、留学生受入れ促進のための拠点として、留学生交流促進センターを設置する。</p> <p>⑧ 留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を越えて毎年度提供する。</p>	<p>※国際交流推進室 (※副校長 (総務主事))</p>	<p>⑥ 「高専生の海外インターンシップ」に関する機構の連携協定を活用した海外インターンシップの導入を検討し、(期間内) 海外の教育機関との国際交流を推進する。(毎年度)</p> <p>また、新たに海外教育機関と交流協定の締結を目指す。(平成22年度)</p> <p>⑦ 留学生受入れの拡大を図る。(毎年度)</p> <p>⑧ 地域国際交流機関との連携によって留学生の日本文化の習得と地域社会との交流を推進・支援する。(毎年度)</p>	<p>⑥ a. 「高専生の海外インターンシップ」に関する機構の連携協定を活用した海外インターンシップの参加を継続して促す。</p> <p>b. アジアや欧米の教育機関との新たな交流協定を早急に締結し、交流プログラムを実施する。</p> <p>c. オーストラリア・アジア諸国等での海外研修を推進する。</p> <p>⑦ a. 寄宿舍で留学生用キッチンの整備を進める。</p> <p>b. 留学生等の談話、一般学生との交流、短期留学生の受け入れ等のための「国際交流センター」の設置計画を進める。</p> <p>c. 「第3学年編入学試験(外国人学生対象)」による留学生の受け入れ体制を整備する。</p> <p>d. 短期留学生交流プログラムの実施体制を整備する。</p> <p>⑧ a. 地域の国際交流機関と連携し、留学生の日本文化の習得と地域社会との交流を継続して支援する。</p> <p>b. 小山市との交流協定に基づき、ホームステイ、留学生の学校訪問を計画する。</p>	<p>△ ⑥ a. 香港 VTC と連携を視野に入れた交流を開始した。また、海外インターンシップの参加を継続して進める。</p> <p>○ b. 香港 VTC を 2 回視察し、個別の交流協定締結について現地協議を行い、今後の相互短期交換留学について具体的に検討した。</p> <p>△ c. イギリスの大学 (Nottingham College) における研修を実施した。</p> <p>○ ⑦ a. 留学生用補食室については、随時改修を行った。</p> <p>△ b. 北寮を「学生支援総合センター」として改修することとし、その一部として「国際交流センター」の設置を計画した。</p> <p>○ c. 外国人学生対象の第3学年編入学試験受入校に参加し、留学の受入体制を整えている。</p> <p>△ d. 短期留学生交流プログラムの実施体制を整備している。</p> <p>○ ⑧ a. 栃木県地域留学生交流推進協議会主催の留学生交流事業への参加を支援した。</p> <p>△ b. 留学生のホームステイについては実施した。また、留学生の学校訪問の具体的なプログラムについては引き続き検討した。</p>
<p>4 管理運営に関する事項</p> <p>① 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</p> <p>② 管理運営の在り方について、校長など学校運営に責任ある者による研究会を開催する。</p> <p>③ 法人としてのスケールメリットを生かし、事務の効率化・合理化を図るため、共通システムの効率的な運用方法について検討を行うとともに、事務マニュアルの充実を図る。</p> <p>④ 事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける異業種体験的な研修などに職員を参加させる。</p> <p>⑤ 事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。</p>	<p>※副校長 (総務主事) (事務部)</p>	<p>4 管理運営に関する事項</p> <p>① 校長を中心とした組織体制の更なる充実を図り、戦略的かつ計画的な資源配分とともに、重点配分や校長裁量経費等の競争的資金の拡充を図る。(毎年度)</p> <p>② 管理運営の在り方について、学外の有識者の意見を反映させるため、参与会を開催する。(平成22年度)</p> <p>③ 事務の一元化に対応した業務及び担当の見直しを行い、事務処理の効率化・合理化を更に推し進める。(毎年度)</p> <p>④ 事務職員や技術職員の能力の向上を図るため、講習会等を開催するとともに、文部科学省等が主催する研修に積極的に参加させ、企業・地方自治体等における異業種体験的な研修等への職員の参加の検討をすすめる。(毎年度)</p> <p>⑤ 事務職員及び技術職員については、高等専門学校間・他大学等との積極的な人事交流を図る。(毎年度)</p>	<p>4 管理運営に関する事項</p> <p>① a. 校長を中心とした組織体制の更なる充実を図るとともに、重点配分経費や校長裁量経費等を含む学内の教育研究経費等について、より効果的、効率的に配分するための改善策を検討し、実施する。</p> <p>b. 高専機構のコンプライアンスマニュアル等を用いて、セルフチェックを実施する。</p> <p>c. 本校における危機管理要領に基づいてリスク管理を徹底する。</p> <p>② 事務の一元化に対応した業務及び担当の見直しを行い、事務処理の効率化・合理化を更に推し進める。</p> <p>③ 事務職員や技術職員の能力の向上を図るため、講習会等を開催するとともに、高専機構等が主催する研修会等に職員を積極的に参加させる。</p> <p>④ 事務職員及び技術職員については、高等専門学校間・他大学等との積極的な人事交流を図る。</p> <p>⑤ 本校の教育・研究業務の点検と長期戦略等の役割を担う検討機関の設置について検討する。</p> <p>⑥ 効果的な省エネ対策を実施し、最大使用電力の抑制 (目標: 現契約電力の15%以上削減) に向けて最大限努力する。</p>	<p>4</p> <p>○ ① a. 教育研究経費等のより効果的、効率的な配分に努めている。本年度の採択状況は、重点配分経費が42件、校長裁量経費が16件であった。</p> <p>○ b. 平成24年11月に、コンプライアンスに関するセルフチェックを全教職員対象に実施した。(回答率: 89%)</p> <p>○ c. 学生の安全に係わる重大な事態の発生時に、本校の危機管理要領に基づいて適切に対応した。</p> <p>○ ② 事務業務の改善を継続的に行い、効率化・合理化に努めている。</p> <p>○ ③ 事務職員や技術職員の能力の向上を図るため、本校及び高専機構等が主催する研修会等に職員を積極的に参加させた。(実施状況: 学内2件、学外30件)</p> <p>○ ④ 近隣の大学と積極的な人事交流を図った。(人事交流状況: 受入6名、派遣2名)</p> <p>○ ⑤ 教育研究推進委員会 (7月25日開催) 等で検討している。</p> <p>○ ⑥ 空調機温度設定の徹底やデマンド監視による空調一括停止等の省エネ対策を実施し、電力使用量を削減することが出来た。しかし、電力使用料金は、料金改定の影響で増加した。(電力使用量: 平成22年度比で、平成23年度△22.2%、平成24年度△24.2%)</p>

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
<p>5 その他 「勸告の方向性を踏まえた見直し案」（平成19年12月14日文部科学省）、「整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）及び「中央教育審議会答申」（平成20年12月24日）を踏まえ、平成21年10月に既設の8つの高等専門学校を4つに統合するとともに、新設される仙台高等専門学校、富山高等専門学校、香川高等専門学校、熊本高等専門学校については、時代や地域の要請に即応した新しい機能を備えた高等専門学校を目指すとの統合の趣旨に沿った業務運営を行う。</p>			<p>⑦ 機構策定の危機管理マニュアルの内容を周知徹底するとともに、本校に必要な事項を策定する。</p>	<p>○ ⑦危機管理マニュアルの内容を全教職員に周知するとともに、本校における危機管理体制の改善として、メール機能を利用した「安否確認システム」を導入した。</p>
<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 55の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。 平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。</p>	<p>※副校長（総務主事） （事務部）</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 a. 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。（毎年度） b. 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。（毎年度） c. 平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受ける。（期間内）</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 a. 管理的業務の効率化・合理化を図り、更なる経費削減に努める。 b. 契約は、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても、より競争性、透明性を確保をする。</p>	<p>II ○ a.業務内容を精査し、購入は真に必要なものを厳選し、経費削減を図った。 ○ b.仕様内容及び競争参加要件の緩和等により、入札参加者の増加を図り競争性を高めた。</p>
<p>III 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得 に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 予算 別紙1 3 収支計画 別紙2 4 資金計画 別紙3 5 予算等のうち常勤役職員に係る人件費 国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続し、平成23年度の常勤役職員に係る人件費を平成17年度（49,734百万円）に比べて6.0%以上削減する。ただし、平成18年度以降の人事院勸告を踏まえた給与改定を行った場合は、その改定分については、削減対象から除く。なお、人件費の範囲は報酬（給与）、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）は含まない。 また、国立高等専門学校機構の給与水準については、「独立行政法人国立高等専門学校機構の主要な事務及び</p>				

国立高等専門学校機構中期計画	担当部署等	小山工業高等専門学校 中期計画	小山工業高等専門学校 平成24年度計画	平成24年度計画に対する実績報告
事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案を踏まえ、引き続き適正化に取り組む。				
IV 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 168億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。				
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 計画の予定なし。				
VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。				
VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 教育研究の推進や学生の福利厚生の改善のために必要な施設設備の新設、改修、増設等を計画的に進める。 2 人事に関する計画 (1) 方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。 (2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、常勤職員の抑制を図るとともに、事務の電子化、アウトソーシング等により事務の合理化を進め、事務職員を削減する。 3 積立金の使途 前期中期目標期間の繰越積立金（目的積立金相当部分）については、以下の事業の財源に充てる。 (1) 学生寄宿舎の生活環境整備事業 (2) 女子学生確保に資するための校舎整備事業				
(参考1) ア期初の常勤職員数6,573人			東日本大震災での被災について、有資格者による学内全施設の安全点検・被災状況調査等を実施した。被災した建築物等の災害復旧、破損した実験・実習機器類の更新も全て完了した。	
イ期末の常勤職員数の見込み6,573人以内 期末の常勤職員数については見込みであり、今後、機構の新体制において、国立高等専門学校の教育水準の維持向上を図りつつ、業務運営の効率化を推進する観点から人員の適正配置に関する目標を検討し、これを策定次第明示する。 (参考2) 中期目標期間中の人件費総額見込み234,700百万円 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。 別紙・別表は省略				

あとがき

高等専門学校制度が創設されてから平成24年度で50年が経ちました。まもなく小山工業高等専門学校も創立50周年を迎えようとしています。この50年間、日本の産業界の状況も大きく変化し、高専に対する社会的要請も大きく変化して参りました。小山高専においても、ここ数年の間で専攻科の1専攻5コース制や電気情報工学科と電子制御工学科を発展統合し、新たに電気電子創造工学科を創設するなど大きく変化しております。しかし、本校では創立時の「技術者である前に人間であれ」という基本理念の元、創立以来一貫して健やかな心身と豊かな人間性を持ち、日々、科学技術の研鑽と創造に邁進する学生を育て続けております。

さて、本校の自己点検評価報告書は平成4年に第1回目の刊行し、今回の刊行で第7回目となります。今回の自己点検評価報告書は、平成22年度から平成24年度までの3年間を総括してあります。前回、平成21年度に自己点検評価報告書のスタイルを「機関別認証評価」の自己評価書を基本としたものに変更いたしました。今回もそのスタイルを踏襲しまとめております。この3年間には、外部評価委員による外部評価（平成22年度）やJABEE審査（平成22年度）を受審いたしました。これらの大きな審査を経たことで、本校の教育・研究、運営のシステムは大きく改善し、整えられてきています。今後も継続して、本校が設定した目標に対して常に改革、改善を行い、それらを定期的に点検評価するシステムを十分機能させていく必要があります。さらに社会的要請に応えるべく、今後も一層の改革に取り組んでいきたいと考えております。この報告書がその一助となれば幸いです。

最後になりますが、今回の自己点検評価報告書の作成に当たり、委員の教職員の方々をはじめ多くの教職員の方々にご協力を頂きました。ここに厚く御礼申し上げる次第です。

平成25年11月15日

小山工業高等専門学校
自己点検評価専門委員会
委員長 南斉 清巳

自己点検評価専門委員会

委員長	南 斉 清 巳 (電気電子創造工学科・教授)
委員	三 原 大 介 (一 般 科・教授)
委員	鈴 木 栄 二 (機 械 工 学 科・教授) H25. 3. 31まで
委員	北 條 恵 司 (機 械 工 学 科・准教授) H25. 4. 1から
委員	土 田 英 一 (電気電子創造工学科・教授)
委員	武 成 祥 (物 質 工 学 科・教授)
委員	尾 立 弘 史 (建 築 学 科・教授)
委員	櫻 井 孝 幸 (総 務 課 長)
委員	須 磨 宏 信 (学 生 課 長)
事務部	小 杉 将 之 (総務課課長補佐 (総務担当))
事務部	宇津木 崇 史 (総務課評価・地域連携係長)

小山工業高等専門学校 自己点検評価報告書
(平成22年度～平成24年度)

発行 平成25年11月

編集者 自己点検評価専門委員会

発行者 独立行政法人国立高等専門学校機構
小山工業高等専門学校

〒323-0806 小山市大字中久喜771番地

TEL 0285-20-2197

FAX 0285-20-2880